

令和 2 年度

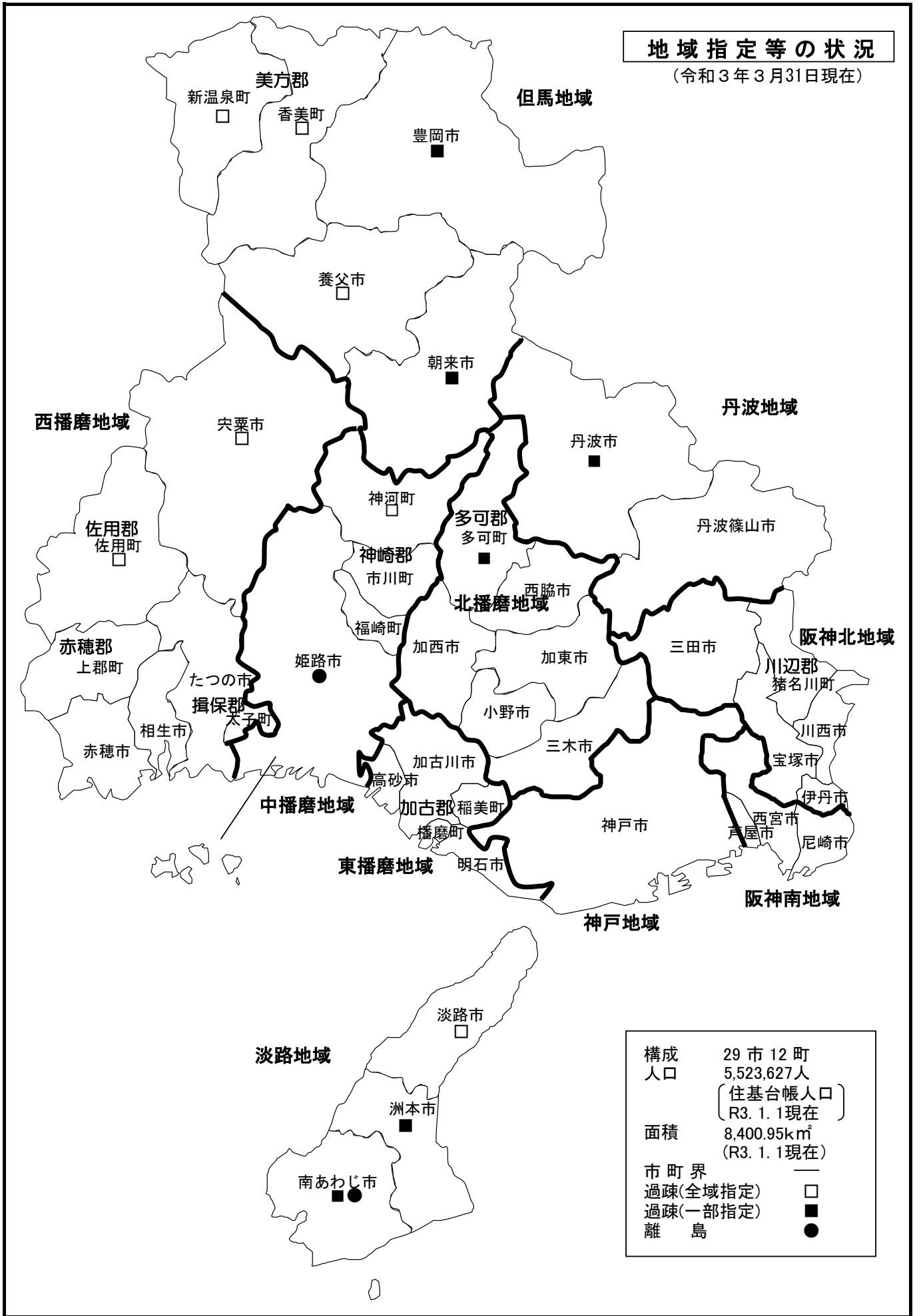
市町財政及び公共施設等の状況

(普通会計編)

兵庫県総務部市町振興課 編

地域指定等の状況

(令和3年3月31日現在)



構成	29市12町
人口	5,523,627人 〔住基台帳人口〕 (R3. 1. 1現在)
面積	8,400.95km ² (R3. 1. 1現在)
市町界	—
過疎(全域指定)	□
過疎(一部指定)	■
離島	●

目 次

I 市町財政の状況

1 令和2年県内市町決算見込み（普通会計）及び健全化指標	2
(1) 決算収支	3
(2) 決算規模	3
(3) 歳入のポイント	3
(4) 歳出のポイント	4
(5) 基金残高	5
(6) 地方債残高	6
(7) 財政指標	6
(8) 県内市町のふるさと納税受入額と住民税控除額の状況	8
(9) 地方公営企業の決算状況	8
[参考] 令和2年度決算主要指標（普通会計） 市町別一覧表	10
県内市町の健全化判断比率一覧	12
県内市町の資金不足比率の状況	13
県内市町別ふるさと納税受入額と住民税控除額の状況	14
県内市町立病院の決算状況（指定管理の市立川西病院除く）	15
用語集	16
令和2年度県内の市町財政の状況	18

II 地方財政状況調査関係資料

1 令和2年度の市町決算	34
第1表 歳入・歳出決算額の推移	35
第2表 団体別決算収支、健全化判断比率の状況	36
第3表 団体別歳入決算額及び構成比の状況	37
第4表 団体別歳出決算額（目的別）及び構成比の状況	40
第5表 団体別歳出決算額（性質別）の状況	41
第6表 団体別債務負担行為による支出予定額等の状況	43
第7表 収益事業会計団体別決算総括表	44
第8表 収益金の使途状況	45
第9表 一部事務組合決算収支の状況	46

III 市町別財政及び公共施設の状況

1 令和2年度決算状況	48
2 令和2年度財政状況類似団体比較カード	91
3 令和2年度財政状況資料集	134
4 令和2年公共施設状況	791

I 市 町 財 政 の 状 況

令和2年度
県内市町決算見込み（普通会計）
及び健全化指標

1 決算収支

全体の傾向としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経常的な歳出が減少（受診控えによる医療費助成の減、各種行事等の中止による事業費の減等）し、実質収支が大幅に増加。

また、収支の改善等により、財政調整基金の取崩しが減（前年度比▲87億円）となったため、実質単年度収支も大幅に増加。

・実質収支：341億円の黒字（対前年度比 +101億円）

- ・昭和52年度以降、44年連続の黒字
- ・全団体に黒字（前年同様）

黒字最大：①姫路市（48.6億円）、②西宮市（47.5億円）、③明石市（20.3億円）

黒字最小：①三木市（0.9億円）、②洲本市（1.0億円）、③市川町（1.5億円）

・実質単年度収支：150億円の黒字（対前年度比 +188億円）

- ・28団体黒字（前年度18団体）、13団体赤字（前年度23団体）

黒字最大：①尼崎市（53.6億円）、②西宮市（44.4億円）、③明石市（15.3億円）

赤字最大：①神戸市（▲43.0億円）、②姫路市（▲18.4億円）、③播磨町（▲5.1億円）

2 決算規模

令和2年度の県内市町（29市12町）の決算規模は、前年度に比べ、歳入では、特別定額給付金に係る補助金の増等による国庫支出金の増及び減収補てん債の対象税目の拡充等による地方債の増等により、7,322億円の増（+28.5%）。

歳出では、特別定額給付金給付事業等による補助費等の増及びごみ処理施設整備、文化ホール整備等の普通建設事業費の増等により、7,070億円の増（+28.0%）となった。

〔歳入：3兆3,006億円（対前年度比 +7,322億円、+28.5%）
歳出：3兆2,297億円（対前年度比 +7,070億円、+28.0%）〕

3 歳入のポイント

① 地方税 9,420億円（対前年度比 ▲109億円、▲1.1%）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による法人収益の減及び令和元年10月1日以降に開始する事業年度分からの法人税率の引き下げが通年化したことによる市町村民税法人税割の減（▲132億円）等により減少。

② 地方交付税等 3,939億円（対前年度比 ▲62億円、▲1.6%）

- ・消費税・地方消費税の引き上げや固定資産税の増等による基準財政収入額の増が、幼児教育・保育の無償化に要する経費の増等に伴う基準財政需要額の増を上回ったこと等により減少。

③ 地方譲与税・交付金等 1,673億円（対前年度比 +185億円、+12.4%）

- ・令和元年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減（▲78億円）したものの、地方消費税交付金の平年度化に伴う増（+205億円）、法人事業税交付金の増（+62億円）等により増加。

④ 国庫支出金 11,007億円（対前年度比 +6,700億円、+155.6%）

- ・特別定額給付金に係る国庫補助金（+5,562億円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（+597億円）等の増等により大幅に増加。

⑤ 県支出金 1,670 億円 (対前年度比 +88 億円、+5.6%)

- ・幼児教育・保育の無償化の平年度化に係る子どものための教育・保育給付県費負担金等の増 (+26 億円)、新型コロナウイルス対策に係る県支出金の増 (+63 億円) 等により増加。

⑥ 地方債(臨時財政対策債除く) 2,179 億円 (対前年度比 +490 億円、+29.0%)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、R2 年度限りで拡充された減収補てん債 (+83 億円)に加え、公共施設等適正管理推進事業債 (+73 億円)、一般廃棄物処理事業債 (+58 億円)、旧合併特例事業債 (+54 億円)、防災対策に係る地方債 (+126 億円) の増等により増加。

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 c (a-b)	増減率 (c ÷ b × 100)
	a	構成比	b	構成比		
1 地方税	9,420	28.5	9,529	37.1	▲ 109	▲ 1.1
うち市町村民税法人税割	398	1.2	530	2.1	▲ 132	▲ 24.9
うち市町村民税所得割	3,553	10.8	3,522	13.7	31	0.9
うち固定資産税	3,910	11.9	3,909	15.2	1	0.0
2 地方交付税等	3,939	11.9	4,001	15.6	▲ 62	▲ 1.6
地方交付税	3,077	9.3	3,087	12.0	▲ 10	▲ 0.3
臨時財政対策債	863	2.6	914	3.6	▲ 51	▲ 5.6
3 地方譲与税・交付金等	1,673	5.1	1,488	5.8	185	12.4
うち地方消費税交付金	1,138	3.5	933	3.6	205	22.0
4 国庫支出金	11,007	33.4	4,307	16.8	6,700	155.6
うち特別定額給付金に係る補助金	5,562	16.9	0	—	5,562	皆増
5 県支出金	1,670	5.1	1,582	6.2	88	5.6
6 地方債(臨時債除く)	2,179	6.6	1,689	6.6	490	29.0
7 その他	3,118	9.5	3,088	12.0	30	1.0
歳入合計	33,006	100.0	25,684	100.0	7,322	28.5
一般財源(1~3)	15,032	45.5	15,018	58.5	14	0.1
特定財源(4~7)	17,974	54.5	10,666	41.5	7,308	68.5

※ 端数処理により、表内合計が一致しない場合がある (以下同じ)

4 歳出のポイント

① 義務的経費 1兆4,029 億円 (対前年度比 +537 億円、+4.0%)

- ・会計年度任用職員導入による人件費の増 (+301 億円)、子育て世帯・ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業等の実施に伴う扶助費の増 (+230 億円) 等により増加。

② 投資的経費 3,724 億円 (対前年度比 +509 億円、+15.8%)

- ・緊急防災・減災対策事業等の防災対策に係る事業の増 (+126 億円)に加え、個別団体で大規模投資(広域ごみ処理施設整備事業(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)の増(+154 億円)、文化コンベンションセンター整備事業(姫路市)の増(+110 億円)等)を行ったことによる普通建設事業費の増(+579 億円)により増加。

③ その他経費 1兆4,544 億円 (対前年度比 +6,024 億円、+70.7%)

- ・特別定額給付金給付事業(1人10万円の特別定額給付金の給付)の実施に伴う補助費等の増(+5,957 億円)等により大幅に増加。

(単位：億円、%)

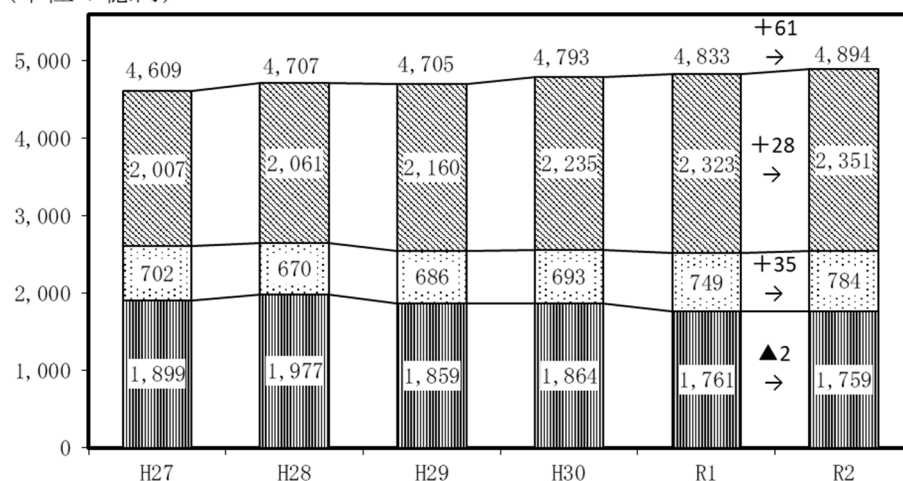
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 c (a-b)	増減率 (c ÷ b × 100)
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	14,029	43.4	13,492	53.5	537	4.0
人件費	4,796	14.9	4,495	17.8	301	6.7
扶助費	6,373	19.7	6,143	24.4	230	3.7
公債費	2,860	8.9	2,854	11.3	6	0.2
2 投資的経費	3,724	11.5	3,215	12.7	509	15.8
普通建設事業費	3,650	11.3	3,071	12.2	579	18.9
うち補助	1,504	4.7	1,140	4.5	364	31.9
うち単独	2,042	6.3	1,831	7.3	211	11.5
災害復旧事業費	74	0.2	144	0.6	▲70	▲48.6
3 その他経費	14,544	45.0	8,520	33.8	6,024	70.7
うち補助費等	8,214	25.4	2,257	9.0	5,957	263.9
うち特別定額給付金事業	5,562	17.2	0	—	5,562	皆増
歳出合計	32,297	100.0	25,227	100.0	7,070	28.0

5 基金残高

4,894 億円 (対前年度比 +61 億円、R1 末 4,833 億円)

- ・一部の市町において、新型コロナウイルス感染症対応の事業実施のため大幅に取崩しを行ったことにより、全体として財政調整基金が減少 (▲2 億円)
- ・将来の公債費負担増加を見据えた積立等により、減債基金が増加 (+35 億円)
- ・ふるさと納税を原資とする積立、将来の公共施設整備のための積立の増等により、その他特定目的基金が増加 (+28 億円)

(単位：億円)



■ その他特目基金
□ 減債基金
■ 財政調整基金

<R2財政調整基金積立の多い団体>

区 分	積立額
1 尼崎市	2,475百万円
2 芦屋市	403百万円
3 高砂市	334百万円

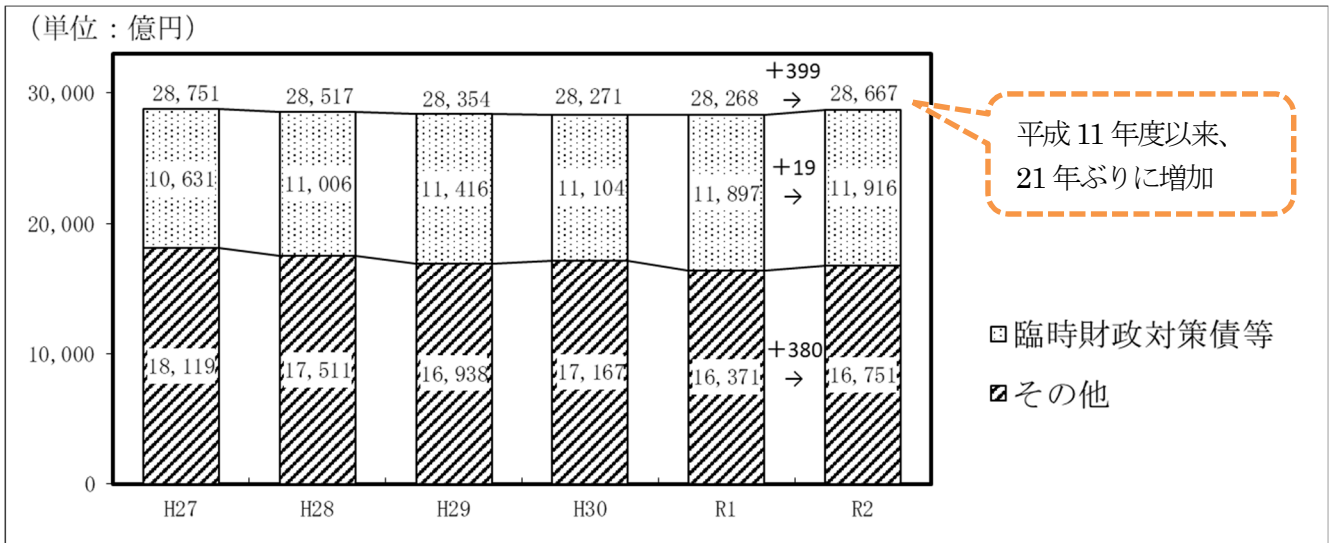
<R2財政調整基金取崩しの多い団体>

区 分	取崩し額
1 神戸市	3,276百万円
2 伊丹市	888百万円
3 姫路市	794百万円

6 地方債残高

2兆8,667億円（対前年度比 +399億円（R1末 2兆8,268億円））

- ・ 防災対策等への積極投資による地方債発行額の増加（+439億円）等により、発行額が償還額を上回ったため、全体で399億円増加
- ・ 平成11年度（4兆503億円）をピークに減少傾向が続いていたが、21年ぶりに増加

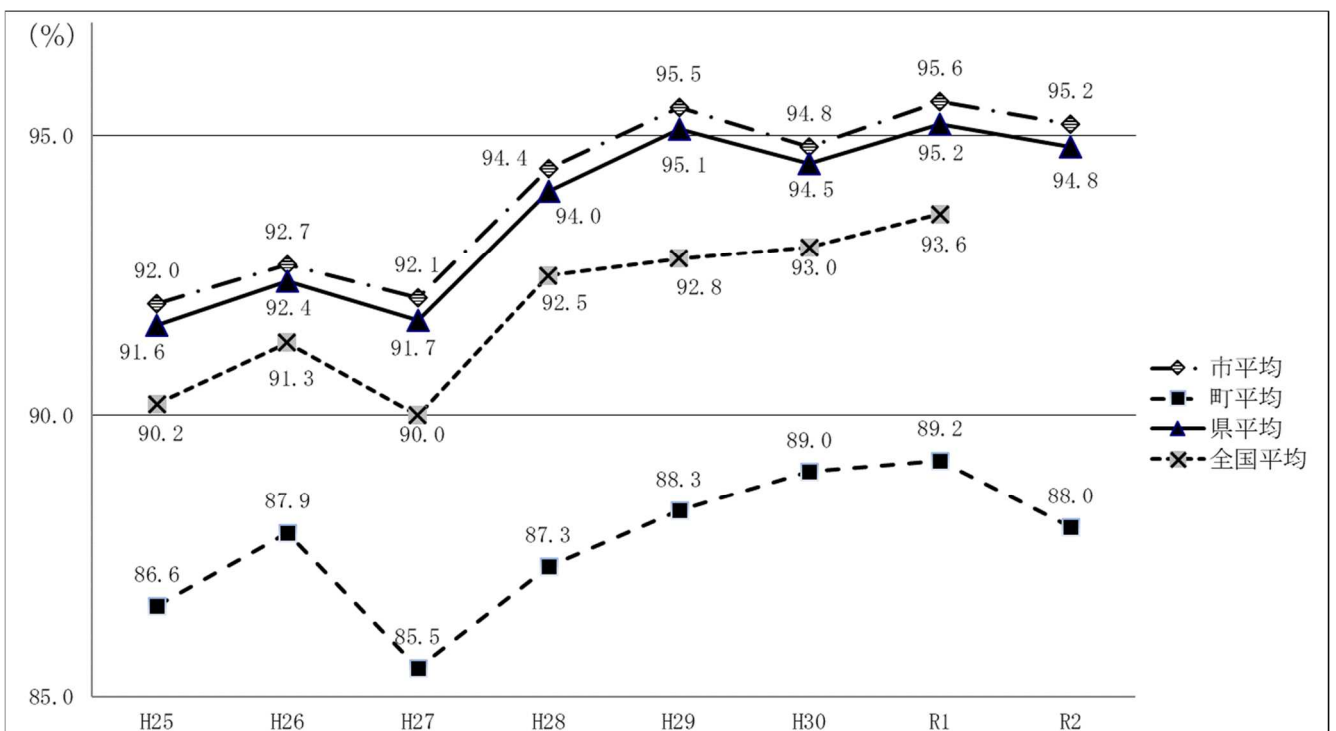


7 財政指標

(1) 経常収支比率

94.8%（対前年度比 ▲0.4ポイント、R1 95.2%）

人件費等の経常経費は増加（+16億円）した【分子】ものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金等の経常一般財源等も増加（+85億円）した【分母】ことから、経常収支比率は平均94.8%となり、前年度から0.4ポイント減少



※ 各平均値については、加重平均

以下の健全化判断比率は、令和2年度決算に基づく各市町の算定結果を速報値としてとりまとめたものであり、今後、変動する可能性がある

(2) 健全化判断比率【別紙1】

① 実質赤字比率及び連結実質赤字比率

赤字団体はなし

② 実質公債費比率

- ・早期健全化基準（25%）以上の超過団体はなく、24団体で改善、14団体で悪化、3団体で据置
- ・全体の傾向として、繰上償還等による元利償還金の減、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の減、組合が発行した地方債への補助金又は負担金の減等により、比率は逡減（対前年：▲0.4ポイント）
- ・R元年度決算で地方債許可団体となっていた上郡町も18%未満に改善し、地方債許可団体（18%以上）はなし（指標公表開始（H19年度決算分）以来、初めて）

③ 将来負担比率

- ・早期健全化基準（350%）以上の超過団体はなく、28団体で改善、11団体で悪化、2団体で据置
- ・全体の傾向として、新発債の抑制や繰上償還等による地方債現在高の減、公営企業債の償還財源への充当繰入見込額の減等により、比率は逡減（対前年：▲4.4ポイント）

④ 資金不足比率（算定式：資金不足額（流動負債－流動資産）/事業の規模）【別紙2】

- ・経営健全化基準（20%）以上の超過団体はなし。
- ・資金不足が生じているのは、3事業（病院2事業、交通1事業）であり、昨年度より3事業（病院）減となった。

【実質公債費比率の高い団体の状況】

(単位：%)

団体名	R2年度 A	R1年度 B	増減 A-B	主な増減理由
1 上郡町	17.1	18.4	▲1.3	・財政調整基金を財源とする繰上償還や臨時地方道整備事業債の償還終了等による元利償還金の減（▲1.3億円） ・播磨高原広域事務組合等の起こした地方債の償還進捗等による、当該償還財源に充てたと認められる補助金又は負担金の減（▲0.8億円）
2 丹波篠山市	15.6	17.2	▲1.6	篠山中学校移転改築事業に係る合併特例債の償還終了や新規市債発行の抑制等による元利償還金の減（▲9.5億円）
3 淡路市	14.9	14.5	+0.4	・交付税措置の有利な地方債（過疎対策事業債等）の償還終了に伴う基準財政需要額算入公債費の減（▲3.5億円） ・合併算定替終了による普通交付税額の減（▲9.1億円）

※ 実質公債費比率は3年平均であるため、「主な増減理由」はR2年度とH29年度の単年度増減比較で記載

【将来負担比率の高い団体の状況】

(単位：%)

団体名	R2年度 A	R1年度 B	増減 A-B	主な増減理由
1 上郡町	164.8	179.6	▲14.8	・下水道事業等に係る企業債現在高の減等による公営企業債等繰入見込額の減 (▲4.8億円) ・一部事務組合において新規地方債発行を抑制したことによる組合負担見込額の減 (▲2.5億円)
2 淡路市	140.9	157.5	▲16.6	・行財政改革による節減費を財源とした繰上償還による地方債現在高の減 (▲13.8億円) ・下水道事業等に係る企業債現在高の減による公営企業債等繰入見込額の減 (▲11.5億円)
3 丹波篠山市	133.4	160.1	▲26.7	下水道事業等に係る企業債現在高の減等による公営企業債等繰入見込額の減 (▲35.4億円)

8 県内市町のふるさと納税受入額と住民税控除額の状況【別紙3】

各市町が地域の特徴を活かした取組を行ったことで、県内市町の受入額は、対前年度比+78.9%と全国平均(+37.9%)を大幅に上回った。

(単位：百万円)

区分	R2年度 受入額①	R1年度 受入額②	増減額 ①-②	(増減率) (①-②)/②	R3年度 住民税控除額③	差引 ①-③	(参考)交付税措置後※
市	20,733	10,960	+9,773	+89.2%	13,828	6,904	16,739
町	1,974	1,730	+244	+14.1%	338	1,637	1,890
合計	22,707	12,690	+10,017	+78.9%	14,166	8,541	18,629

※ 交付税措置後は、R3年度住民税控除額③に対する交付税措置額(75%)を考慮した額

9 地方公営企業の決算状況

(1) 全般

・県内市町公営企業(全263事業)で、黒字:190事業、赤字:73事業となっており、前年度と比べて黒字事業数が5事業、黒字割合は1.9ポイント増加。
・事業別では、上水道及び下水道事業で約7割が黒字決算となっているが、病院事業は23事業のうち半数近い10事業が赤字決算となるなど、事業毎に経営状況が異なっている。

【県内の地方公営企業黒字事業数(地方独法含む。以下同じ。)]

区分	R2		R1		R2-R1	
	うち黒字	黒字割合	うち黒字	黒字割合	うち黒字	黒字割合
法適用	218	68.3%	201	64.2%	+17	+4.1
法非適用	45	91.1%	62	90.3%	▲17	+0.8
合計	263	72.2%	263	70.3%	±0	+1.9

※ 法適用とは、地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。法非適用とは、経理事務を官庁会計方式で行っているもの

※ 黒字・赤字は、法適用事業にあつては経常損益、法非適用事業にあつては収益的収支の額

【主要な事業毎の黒字・赤字事業数】

区 分	R2			R1			R2-R1					
	黒字	赤字	黒字割合	黒字	赤字	黒字割合	黒字	赤字	黒字割合			
上水道	41	31	10	75.6%	41	34	7	82.9%	±0	▲3	+3	▲7.3
下水道	121	91	30	75.2%	121	88	33	72.7%	±0	+3	▲3	+2.5
交通	3	0	3	0.0%	3	2	1	66.7%	±0	▲2	+2	▲66.7
病院	23	13	10	56.5%	23	8	15	34.8%	±0	+5	▲5	+21.7
その他	75	55	20	73.3%	75	53	22	70.7%	±0	+2	▲2	+2.6
合 計	263	190	73	72.2%	263	185	78	70.3%	±0	+5	▲5	+1.9

※ その他（75事業）の内訳

簡易水道事業(2)、工業用水道事業(7)、電気事業(2)、港湾事業(1)、市場事業(8)、と畜場事業(4)、観光・その他事業(7)、宅地造成事業(17)、駐車場事業(6)、介護サービス事業(8)、その他事業(13)

(2) 病院事業【別紙4】

全体の傾向として、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数・外来患者数が減少し、入院収益及び外来収益が悪化したものの、診療報酬加算の取得や新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う各種補助金収入の増加により、経常収益は前年度より増加（+113億円）。

経常費用は、感染症対応に伴う職員手当や委託費が増加した一方、材料費の減少等によって全体の増幅額が抑えられ、微増（+21億円）。これらにより、経常損益が93億円改善した。

なお、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入を除くと経常損益は赤字であり、事業経営は依然として厳しい状況が続いている。

・経常収益

- ・経常収益は2,536億円で、前年度に比べ、113億円増加（+4.7%）
- ・うち入院収益は1,312億円で、前年度に比べ、80億円減少（▲5.7%）
- ・うち外来収益は625億円で、前年度に比べ、24億円減少（▲3.7%）

・経常費用

- ・経常費用は2,482億円で、前年度に比べ、21億円増加（+0.9%）

・経常損益

- ・経常損益は54億円の黒字で、前年度（39億円の赤字）に比べ、93億円の改善

【県内市町立病院収支】

(単位：億円、%)

区 分	R2	R1	R2-R1	増減率
経常収益	2,536	2,423	113	4.7%
うち入院収益	1,312	1,392	▲80	▲5.7%
うち外来収益	625	649	▲24	▲3.7%
経常費用	2,482	2,461	21	0.9%
経常損益	54	▲39	93	黒字転換

【参考】令和2年度決算主要指標（普通会計） 市町別一覧表

(単位：百万円、%)

団体名	歳入総額		歳出総額		実質収支	実質単年度収支	基金残高		地方債現在高		経常収支比率		標準財政規模 (臨時財政対策債 発行可能額含む)
	増減率	増減率	増減率	増減率			増減率	うち 財政調整基金	増減率	増減率	増減率	増減率	
1神戸市	1,064,735	23.7	1,043,420	23.0	300	▲ 4,298	50,899	▲ 7.4	8,254	▲ 28.4	1,137,676	2.6	443,143
2姫路市	295,466	34.1	285,146	35.4	4,856	▲ 1,840	45,747	▲ 12.5	13,521	▲ 5.5	208,407	3.8	122,771
3尼崎市	259,808	28.4	258,034	28.0	458	5,360	34,830	21.8	9,430	35.6	224,807	▲ 3.2	101,766
4明石市	147,553	38.2	145,289	37.0	2,026	1,529	14,418	1.8	9,242	2.1	120,270	0.8	62,890
5西宮市	239,348	36.2	234,279	34.3	4,749	4,437	29,613	4.5	17,864	1.7	137,394	0.9	97,788
6洲本市	36,388	40.3	36,204	41.4	103	▲ 154	7,388	25.3	2,573	0.6	29,574	▲ 3.4	12,906
7芦屋市	57,156	36.9	54,912	36.4	1,601	1,138	13,548	3.8	7,771	5.5	53,322	5.5	24,022
8伊丹市	104,259	36.4	102,533	36.0	1,173	271	20,056	15.1	4,969	▲ 15.2	60,795	2.3	43,000
9相生市	16,550	24.2	16,138	24.3	371	▲ 68	2,710	▲ 2.3	1,467	▲ 9.3	12,693	▲ 6.2	8,312
10豊岡市	59,352	21.8	57,611	22.1	1,210	279	20,409	1.0	5,331	6.5	48,888	▲ 5.5	27,738
11加古川市	120,680	39.4	119,699	39.2	274	▲ 222	21,224	0.2	6,504	▲ 3.7	78,629	6.7	50,718
12赤穂市	25,728	23.9	25,344	22.6	269	328	3,758	10.4	1,534	14.2	30,011	▲ 1.2	12,832
13三穂市	31,373	52.3	30,945	50.7	171	▲ 115	9,874	▲ 3.0	4,926	▲ 4.4	24,259	20.4	11,872
14宝塚市	104,420	31.5	102,443	30.8	1,513	1,266	10,769	7.4	5,660	4.7	72,021	▲ 1.3	45,282
15三木市	41,287	29.3	41,010	29.0	92	▲ 168	5,374	▲ 10.1	2,436	▲ 8.8	38,145	▲ 0.3	18,952
16高砂市	57,829	42.4	56,433	41.4	1,114	781	7,426	8.1	3,550	10.4	41,314	5.9	21,245
17川西市	72,022	25.3	71,146	24.9	756	415	6,472	4.8	1,369	4.9	72,700	0.5	31,834
18小野市	26,436	5.7	25,646	4.9	392	▲ 36	8,356	8.6	4,425	5.5	21,695	0.6	11,571
19三田市	50,713	34.7	49,846	34.8	472	206	8,168	10.9	3,530	9.8	33,581	▲ 2.8	23,615
20加西市	31,619	36.9	30,583	36.0	695	511	5,446	51.5	2,020	9.5	20,188	1.6	11,933
21丹波篠山市	28,101	13.1	27,625	13.3	439	90	4,583	4.9	1,693	11.6	19,450	1.9	14,022
22養父市	24,525	30.2	23,697	32.3	759	▲ 2	14,676	▲ 3.5	2,742	6.2	16,126	2.8	11,675
23丹波市	42,469	13.5	40,477	13.4	1,632	434	15,609	1.7	5,490	0.3	35,586	▲ 4.2	20,459
24南あわじ市	32,874	18.4	32,094	18.9	661	573	11,760	6.5	2,893	3.0	31,319	▲ 3.7	16,015
25朝来市	24,813	8.6	23,751	7.8	784	301	10,079	3.4	3,511	10.2	20,491	▲ 7.4	12,707
26淡路市	34,804	17.1	34,377	16.8	218	545	12,629	▲ 2.6	2,862	▲ 2.8	38,517	▲ 3.5	16,808
27中央市	30,000	17.2	29,038	17.8	840	1,295	7,199	4.7	2,868	5.6	30,309	▲ 2.5	14,911
28加東市	24,967	30.3	24,262	31.3	618	175	14,220	4.0	6,029	4.2	21,781	▲ 2.1	12,043
29たつの市	49,115	35.2	47,490	34.6	1,203	632	18,747	▲ 3.1	5,809	▲ 4.8	41,686	6.0	21,539
30猪名川町	14,807	26.8	14,435	26.1	335	▲ 213	3,810	▲ 10.4	1,404	▲ 19.5	8,594	5.4	6,909
31多可町	14,247	21.6	13,827	19.9	372	392	6,580	1.5	2,999	2.6	13,822	▲ 5.4	7,407
32稲美町	15,588	30.7	14,744	30.8	570	▲ 90	5,906	▲ 4.4	4,151	▲ 1.6	10,400	5.7	6,984
33播磨町	17,911	46.8	16,463	48.7	702	▲ 507	5,615	▲ 11.3	2,865	0.0	10,430	12.6	7,113
34市川町	7,993	34.8	7,834	33.5	151	99	1,463	6.5	641	0.1	6,602	5.4	3,716
35福崎町	10,466	19.4	10,194	19.1	246	101	1,701	1.2	1,309	0.4	11,513	▲ 1.9	5,451
36神河町	10,317	14.2	10,025	12.9	278	225	3,550	2.2	1,388	6.9	13,537	1.7	5,187
37太子町	17,453	35.3	16,785	33.2	592	486	3,426	▲ 2.1	2,282	5.1	13,041	7.5	7,433
38上郡町	9,953	24.1	9,725	21.9	160	78	790	▲ 3.7	425	▲ 7.0	9,792	3.4	4,967
39佐用町	15,666	20.1	15,479	19.7	155	1,044	10,085	▲ 0.6	2,652	1.0	12,854	▲ 1.5	8,394
40香美町	17,752	26.9	17,231	26.5	319	▲ 497	6,742	0.3	3,501	▲ 7.8	19,244	0.8	8,507
41新温泉町	14,058	19.6	13,467	17.2	476	257	3,791	5.6	2,000	▲ 1.0	15,202	5.1	6,238
市計(神戸市含)	3,134,391	28.6	3,069,471	28.1	29,747	13,664	435,989	1.7	150,273	0.2	2,721,634	1.4	1,324,367
市計(神戸市除)	2,069,656	31.2	2,026,051	31.0	29,447	17,961	385,090	3.0	142,019	2.5	1,583,958	0.5	881,224
町計	166,212	26.9	160,208	25.9	4,355	1,373	53,459	▲ 2.0	25,617	▲ 1.7	145,031	2.6	78,307
県計(神戸市含)	3,300,602	28.5	3,229,680	28.0	34,102	15,037	489,447	1.3	175,890	▲ 0.1	2,866,665	1.4	1,402,673
県計(神戸市除)	2,235,868	30.9	2,186,259	30.6	33,802	19,334	438,548	2.4	167,636	1.9	1,728,989	0.7	959,531

※ 経常収支比率の合計欄は加重平均。

【参考】令和2年度決算主要指標（普通会計） 市町別一覧表

団体名	実質公債費比率		将来負担比率		徴収率						特別徴収実施率		ラスパイレス指数 (R2.4.1)			
	増減		増減		全税目(現繰計)		個人住民税(現繰計)		固定資産税(現繰計)		個人住民税(現年)		増減		増減	
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
1神戸市	4.3	▲ 0.3	61.6	▲ 4.5	97.6	▲ 0.8	97.6	▲ 0.1	97.3	▲ 1.4	98.9	▲ 0.1	86.5	0.1	100.4	0.1
2姫路市	2.9	▲ 0.3	0.9	5.6	96.6	▲ 0.5	96.7	0.3	96.0	▲ 0.8	98.9	0.0	88.4	0.3	101.3	0.0
3尼崎市	10.9	▲ 1.2	51.4	▲ 16.2	96.7	▲ 0.1	95.0	0.6	97.1	▲ 0.4	98.4	0.1	85.2	0.6	98.2	▲ 0.8
4明石市	3.4	0.4	25.5	0.0	96.1	▲ 0.8	96.6	0.0	95.1	▲ 1.3	99.1	0.0	88.9	0.4	100.3	0.2
5西宮市	4.1	0.8	6.3	0.0	96.9	▲ 0.3	98.6	0.1	96.3	▲ 0.8	99.4	0.1	86.1	0.3	101.4	0.2
6洲本市	14.3	▲ 0.5	62.8	▲ 33.1	96.5	0.0	98.0	0.6	95.5	0.3	99.0	▲ 0.4	87.6	0.4	99.6	0.5
7芦屋市	7.4	▲ 3.6	97.7	12.2	96.2	▲ 0.5	94.8	▲ 0.4	97.7	▲ 0.9	99.3	▲ 0.1	85.0	0.7	101.2	▲ 0.8
8伊丹市	5.1	▲ 0.8	47.2	▲ 8.1	97.9	▲ 0.7	98.0	0.3	97.7	▲ 1.4	99.2	0.2	88.0	0.4	100.1	0.2
9相生市	14.5	0.5	82.4	▲ 9.1	95.8	▲ 1.3	96.0	0.3	95.5	▲ 2.3	99.0	0.3	87.4	0.4	99.3	0.3
10豊岡市	13.8	0.5	69.3	▲ 5.2	94.1	▲ 0.7	96.4	0.8	91.8	▲ 1.4	99.2	0.3	90.1	0.0	95.5	0.2
11加古川市	2.0	▲ 0.4	27.3	▲ 4.5	96.6	▲ 0.1	97.1	0.4	96.1	▲ 0.3	99.3	0.2	87.7	0.1	100.7	0.2
12赤穂市	10.4	0.0	110.9	▲ 18.5	94.9	▲ 0.5	96.0	0.1	93.8	▲ 0.8	99.0	▲ 0.1	91.8	1.2	96.8	▲ 0.5
13西脇市	8.5	▲ 0.4	20.9	24.6	97.1	0.3	96.9	0.5	96.7	0.3	99.3	0.1	86.7	0.5	99.0	0.5
14宝塚市	3.7	0.1	18.9	▲ 3.7	96.7	0.5	97.1	0.6	96.1	0.5	99.3	0.1	85.2	0.8	100.9	▲ 0.2
15三木市	3.5	0.4	39.6	▲ 0.4	95.6	▲ 1.0	96.2	0.0	94.7	▲ 1.7	98.7	▲ 0.1	88.4	0.5	100.0	0.3
16高砂市	4.8	▲ 1.1	70.8	4.4	96.1	▲ 0.2	96.2	0.4	95.8	▲ 0.2	99.2	0.2	88.1	▲ 0.1	99.8	0.2
17川西市	9.3	▲ 0.7	101.4	▲ 6.5	95.9	▲ 0.4	97.5	0.1	94.0	▲ 0.8	99.2	0.1	85.7	0.5	98.5	0.4
18小野市	4.6	0.5	5.7	▲ 6.8	97.4	0.1	97.2	0.7	97.6	▲ 0.1	99.2	0.2	89.6	0.3	100.3	▲ 1.0
19三田市	6.0	▲ 0.4	24.0	▲ 6.4	97.0	▲ 0.3	98.1	0.1	95.9	▲ 0.5	99.5	0.1	87.3	0.6	98.2	2.0
20加西市	8.1	0.5	46.6	▲ 22.8	96.6	0.3	96.6	0.5	96.2	0.5	99.2	0.0	90.3	0.8	99.8	0.6
21丹波篠山市	15.6	▲ 1.6	133.4	▲ 26.7	93.7	▲ 1.5	95.9	▲ 0.8	91.1	▲ 1.5	99.0	▲ 0.1	85.3	0.6	97.9	0.2
22養父市	5.9	0.3	38.1	27.3	93.8	▲ 1.2	97.0	0.4	90.6	▲ 2.3	99.3	▲ 0.1	88.7	▲ 0.9	95.7	▲ 0.6
23丹波市	5.7	0.4	13.6	▲ 12.1	95.8	0.0	97.5	0.2	94.1	▲ 0.0	99.4	0.1	87.1	2.1	97.3	0.2
24南あわじ市	13.6	▲ 0.5	84.4	▲ 20.5	92.5	0.6	93.7	0.4	90.5	0.9	99.1	0.3	81.6	0.1	98.1	0.4
25朝来市	11.3	0.5	19.8	▲ 13.9	93.8	▲ 0.9	94.8	0.3	92.9	▲ 1.6	98.8	0.1	89.9	1.6	97.1	▲ 0.1
26淡路市	14.9	0.4	140.9	▲ 16.6	94.4	0.6	95.0	1.3	93.1	0.4	98.9	0.2	84.1	0.6	98.8	▲ 0.1
27宍粟市	7.9	▲ 1.9	83.7	▲ 32.6	93.6	0.2	95.5	0.4	91.7	0.5	99.0	0.1	88.6	0.7	97.7	▲ 0.1
28加東市	5.1	0.4	92.9	▲ 9.9	95.8	▲ 0.9	95.4	0.0	95.4	▲ 1.6	98.7	▲ 0.2	88.4	1.6	99.2	0.3
29たつの市	10.2	▲ 0.8	11.9	▲ 4.9	94.8	▲ 0.2	97.1	1.0	92.4	▲ 0.7	99.5	0.4	88.8	▲ 0.1	99.5	0.1
30猪名川町	2.9	0.0	69.4	6.3	95.1	0.5	97.7	0.6	91.4	0.7	99.6	0.3	86.3	0.5	99.2	▲ 0.6
31多可町	12.9	▲ 2.6	22.1	▲ 8.4	97.1	0.0	97.8	0.3	96.1	▲ 0.2	99.4	0.0	90.6	0.8	98.7	0.2
32稲美町	5.1	0.5	17.7	11.7	95.8	0.2	94.5	▲ 0.1	95.7	0.8	99.0	0.1	86.5	▲ 0.2	99.3	1.0
33播磨町	▲ 0.1	▲ 0.1	86.8	27.5	97.1	▲ 0.1	96.0	0.3	97.4	▲ 0.3	99.1	0.2	87.7	▲ 0.1	99.4	▲ 0.4
34市川町	8.9	▲ 0.7	93.1	▲ 1.5	90.8	▲ 1.6	94.8	0.0	86.8	▲ 2.9	99.1	4.5	88.4	0.1	97.8	0.1
35福崎町	9.8	▲ 0.5	90.9	▲ 27.0	97.2	▲ 0.1	97.0	0.2	96.9	▲ 0.2	99.1	0.0	87.7	0.1	99.4	▲ 0.1
36神河町	14.4	▲ 1.4	73.5	▲ 2.5	94.9	▲ 0.3	95.4	0.5	95.0	▲ 0.2	99.3	▲ 0.0	89.5	▲ 0.6	97.7	▲ 0.3
37太市町	9.5	▲ 0.4	61.1	1.2	93.5	▲ 2.2	95.3	0.1	91.6	▲ 3.8	98.9	0.2	88.8	0.7	97.2	▲ 0.3
38上郡町	17.1	▲ 1.3	164.8	▲ 14.8	96.3	▲ 0.5	98.0	1.2	95.4	▲ 1.4	99.6	0.6	89.7	0.6	96.2	▲ 0.6
39佐用町	1.7	▲ 1.3	84.5	▲ 9.4	96.8	0.6	98.1	0.6	95.8	0.7	99.5	0.0	93.4	0.6	96.4	▲ 0.5
40香美町	9.6	0.0	59.9	▲ 5.7	93.4	▲ 1.2	97.6	0.3	89.3	▲ 2.5	99.5	0.0	84.8	0.9	94.3	0.2
41新温泉町	10.8	0.2	89.9	5.3	90.6	▲ 1.5	96.3	0.4	84.9	▲ 2.9	99.5	0.2	84.5	▲ 1.3	96.7	0.9
市計(神戸市含)	8.0	▲ 0.4	36.7	▲ 6.9	96.8	▲ 0.5	97.1	0.1	96.2	▲ 0.9	99.0	0.0	87.0	0.4	-	-
市計(神戸市除)	8.2	▲ 0.3	35.8	▲ 7.0	96.4	▲ 0.3	96.8	0.3	95.7	▲ 0.6	99.1	0.1	87.2	0.5	99.5	▲ 0.1
町計	8.6	▲ 0.6	33.1	▲ 1.4	95.4	▲ 0.4	96.4	0.3	94.1	▲ 0.8	99.3	0.4	88.0	0.2	97.4	▲ 0.1
県計(神戸市含)	8.2	▲ 0.4	35.6	▲ 5.3	96.7	▲ 0.5	97.1	0.2	96.1	▲ 0.9	99.0	0.0	87.0	0.3	-	-
県計(神戸市除)	8.3	▲ 0.4	35.0	▲ 5.3	96.3	▲ 0.3	96.8	0.3	95.6	▲ 0.6	99.1	0.1	87.2	0.4	99.3	▲ 0.1

(単位：%)

【別紙1】県内市町の健全化判断比率一覧

(単位:%)

市町名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率			
	(参考) 早期健全 化基準	(参考) 早期健全 化基準	(参考) 早期健全 化基準	(参考) 早期健全 化基準	順位	対前年度 増減率 (▲は改善)	順位	対前年度 増減率 (▲は改善)			
神戸市	—	11.25	—	16.25	4.3	10	▲ 0.3	61.6	25	▲ 4.5	
姫路市	—	11.25	—	16.25	2.9	4	▲ 0.3	0.9	12	5.6	
尼崎市	—	11.25	—	16.25	10.9	31	▲ 1.2	51.4	22	▲ 16.2	
明石市	—	11.25	—	16.25	3.4	6	0.4	25.5	19	0.0	
西宮市	—	11.25	—	16.25	4.1	9	0.8	6.3	14	0.0	
洲本市	—	12.96	—	17.96	14.3	36	▲ 0.5	62.8	26	▲ 33.1	
芦屋市	—	12.15	—	17.15	7.4	19	▲ 3.6	97.7	36	12.2	
伊丹市	—	11.39	—	16.39	5.1	13	▲ 0.8	—	1	—	
相生市	—	13.67	—	18.67	14.5	38	0.5	82.4	30	▲ 9.1	
豊岡市	—	11.92	—	16.92	13.8	35	0.5	69.3	27	▲ 5.2	
加古川市	—	11.25	—	16.25	2.0	3	▲ 0.4	—	1	—	
赤穂市	—	12.97	—	17.97	10.4	29	0.0	110.9	38	▲ 18.5	
西脇市	—	13.07	—	18.07	8.5	22	▲ 0.4	20.9	17	24.6	
宝塚市	—	11.34	—	16.34	3.7	8	0.1	18.9	16	▲ 3.7	
三木市	—	12.55	—	17.55	3.5	7	0.4	39.6	20	▲ 0.4	
高砂市	—	12.38	—	17.38	4.8	12	▲ 1.1	70.8	28	4.4	
川西市	—	11.73	—	16.73	9.3	24	▲ 0.7	101.4	37	▲ 6.5	
小野市	—	13.11	—	18.11	4.6	11	0.5	5.7	13	▲ 6.8	
三田市	—	12.18	—	17.18	6.0	18	▲ 0.4	—	1	—	
加西市	—	13.06	—	18.06	8.1	21	0.5	46.6	21	▲ 22.8	
丹波篠山市	—	12.86	—	17.86	15.6	40	▲ 1.6	133.4	39	▲ 26.7	
養父市	—	13.09	—	18.09	5.9	17	0.3	—	1	—	
丹波市	—	12.45	—	17.45	5.7	16	▲ 0.4	—	1	—	
南あわじ市	—	12.71	—	17.71	13.6	34	▲ 0.5	84.4	32	▲ 20.5	
朝来市	—	12.98	—	17.98	11.3	32	0.5	—	1	—	
淡路市	—	12.66	—	17.66	14.9	39	0.4	140.9	40	▲ 16.6	
宍粟市	—	12.78	—	17.78	7.9	20	▲ 1.9	83.7	31	▲ 32.6	
加東市	—	13.05	—	18.05	5.1	13	0.4	—	1	—	
たつの市	—	12.35	—	17.35	10.2	28	▲ 0.8	11.9	15	▲ 4.9	
猪名川町	—	14.08	—	19.08	2.9	4	0.0	—	1	—	
多可町	—	13.92	—	18.92	12.9	33	▲ 2.6	22.1	18	▲ 8.4	
稲美町	—	14.05	—	19.05	5.1	13	0.5	—	1	—	
播磨町	—	14.01	—	19.01	▲ 0.1	1	▲ 0.1	—	1	—	
市川町	—	15.00	—	20.00	8.9	23	▲ 0.7	93.1	35	▲ 1.5	
福崎町	—	14.72	—	19.72	9.8	27	▲ 0.5	90.9	34	▲ 27.0	
神河町	—	14.88	—	19.88	14.4	37	▲ 1.4	73.5	29	▲ 2.5	
太子町	—	13.91	—	18.91	9.5	25	▲ 0.4	61.1	24	1.2	
上郡町	—	15.00	—	20.00	17.1	41	▲ 1.3	164.8	41	▲ 14.8	
佐用町	—	13.65	—	18.65	1.7	2	▲ 1.3	—	1	—	
香美町	—	13.63	—	18.63	9.6	26	0.0	59.9	23	▲ 5.7	
新温泉町	—	14.34	—	19.34	10.8	30	0.2	89.9	33	5.3	
市平均	—	/	—	/	8.0		▲ 0.4	36.7	/	▲ 6.9	
市平均(神戸市除)	—	/	—	/	8.2		▲ 0.3	35.8	/	▲ 7.0	
町平均	—	/	—	/	8.6		▲ 0.6	33.1	/	▲ 1.4	
県平均	—	/	—	/	8.2		▲ 0.4	35.6	/	▲ 5.3	
県平均(神戸市除)	—	/	—	/	8.3		▲ 0.4	35.0	/	▲ 5.3	
							24団体で改善、14団体で悪化	28団体で改善、11団体で悪化			

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率について、赤字が生じない団体は「—」で表示。
注2 将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「—」で表示。
(下段括弧書きで、公債費充当可能財源等の超過率を参考表示。)
注3 順位は、比率の低い順。
注4 平均は、加重平均による。

【別紙2】県内市町の資金不足比率の状況

事業	団体	R2年度		R元年度		備考
		資金不足額 (百万円)	資金不足 比率 (%)	資金不足額 (百万円)	資金不足 比率 (%)	
病院	西宮市	-	-	62	1.3	前年度に比べ入院患者が減少し、医業収益は悪化したが、新型コロナウイルス関連補助金が措置されたことにより資金不足解消。
	宝塚市	905	8.4	1,504	13.5	入院・外来ともに患者数が減少したが新型コロナウイルス関連補助金が措置されたことにより資金不足比率が改善。
	川西市	315	8.9	461	13.9	指定管理者制度の導入に伴い、事業規模は減少したが、人件費等が削減でき赤字が縮小されたことと市からの繰入金で資金不足額も減少し、資金不足比率が改善。
	加西市	-	-	498	10.8	入院・外来の単価が増加し、医業収益が増加したことと新型コロナウイルス関連の補助金により資金不足解消。
	豊岡病院 組合	-	-	246	1.3	入院・外来ともに患者数が減少したが新型コロナウイルス関連補助金が手厚く措置されたことにより資金不足解消。
交通 自動車 運送	神戸市	1,240	15.5	1,718	17.5	新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の影響による乗車料収入の大幅減少によって、資金不足額は拡大したが、特別減収対策企業債を発行したことにより資金不足額の拡大を防ぐことが出来たもの。

● 経営健全化基準・・・資金不足比率20%以上

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額(流動負債－流動資産－解消可能資金不足額)}}{\text{事業の規模}}$$

【別紙3】県内市町別ふるさと納税受入額と住民税控除額の状況

(単位:千円)

順位	市町名	R2年度 受入額①		R3年度住民税控除額			①-②	①-③
			順位	②	順位	うち交付税措置 なし(25%)③		
1	神戸市	1,073,957	4	5,225,151	1	1,306,288	▲ 4,151,194	▲ 232,331
2	姫路市	71,419	33	1,011,478	3	252,870	▲ 940,059	▲ 181,451
3	尼崎市	45,227	36	851,514	5	212,879	▲ 806,287	▲ 167,652
4	明石市	456,501	12	625,539	7	156,385	▲ 169,038	300,116
5	西宮市	127,216	28	1,959,445	2	489,861	▲ 1,832,229	▲ 362,645
6	洲本市	5,398,232	1	62,959	18	15,740	5,335,273	5,382,492
7	芦屋市	102,768	32	715,678	6	715,678	▲ 612,910	▲ 612,910
8	伊丹市	40,379	37	424,865	9	106,216	▲ 384,486	▲ 65,837
9	相生市	64,762	34	32,413	30	8,103	32,349	56,659
10	豊岡市	864,754	5	64,822	16	16,206	799,932	848,548
11	加古川市	316,798	17	457,232	8	114,308	▲ 140,434	202,490
12	赤穂市	236,604	21	56,555	20	14,139	180,049	222,465
13	西脇市	671,541	8	45,786	26	11,447	625,755	660,094
14	宝塚市	124,099	29	904,896	4	226,224	▲ 780,797	▲ 102,125
15	三木市	496,262	10	106,892	13	26,723	389,370	469,539
16	高砂市	202,879	23	133,322	12	33,331	69,557	169,548
17	川西市	150,528	25	362,136	10	90,534	▲ 211,608	59,994
18	小野市	264,077	18	55,090	21	13,773	208,987	250,304
19	三田市	129,786	27	311,544	11	77,886	▲ 181,758	51,900
20	加西市	5,337,514	2	70,082	15	17,521	5,267,432	5,319,993
21	丹波篠山市	176,904	24	42,201	28	10,550	134,703	166,354
22	養父市	522,962	9	15,028	35	3,757	507,934	519,205
23	丹波市	246,463	20	40,047	29	10,012	206,416	236,451
24	南あわじ市	1,113,395	3	52,308	23	13,077	1,061,087	1,100,318
25	朝来市	463,712	11	21,637	33	5,409	442,075	458,303
26	淡路市	772,434	7	48,398	25	12,100	724,036	760,334
27	宍粟市	250,187	19	24,983	31	6,246	225,204	243,941
28	加東市	802,964	6	48,622	24	12,156	754,342	790,808
29	たつの市	208,399	22	57,769	19	14,442	150,630	193,957
30	猪名川町	30,764	38	63,043	17	15,761	▲ 32,279	15,003
31	多可町	106,778	31	17,036	34	4,259	89,742	102,519
32	稲美町	113,519	30	93,115	14	23,279	20,404	90,240
33	播磨町	260	41	53,138	22	13,285	▲ 52,878	▲ 13,025
34	市川町	357,597	15	5,819	41	1,455	351,778	356,142
35	福崎町	53,216	35	22,157	32	5,539	31,059	47,677
36	神河町	20,074	40	6,713	40	1,678	13,361	18,396
37	太子町	370,820	14	42,274	27	10,569	328,546	360,251
38	上郡町	137,939	26	9,813	36	2,453	128,126	135,486
39	佐用町	25,917	39	7,091	39	1,773	18,826	24,144
40	香美町	438,795	13	9,456	37	2,364	429,339	436,431
41	新温泉町	318,808	16	8,270	38	2,068	310,538	316,740
	全市町計	22,707,210		14,166,317		4,078,344	8,540,893	18,628,866

※芦屋市は不交付団体であるため、③は×25%せずに算定

(再計)

区分	受入額①	控除額②	控除額③	①-②	①-③
県内市町	22,707,210	14,166,317	4,078,344	8,540,893	18,628,866
兵庫県	91,580	7,266,928	1,816,732	▲ 7,175,348	▲ 1,725,152
計	22,798,790	21,433,245	5,895,076	1,365,545	16,903,714

【別紙4】県内市町立病院の決算状況(指定管理の市立川西病院除く)

(単位:百万円)

圏域		経常損益			うち 入院収益			うち 外来収益			純損益		
		R2	R1	増減 R2-R1	R2	R1	増減 R2-R1	R2	R1	増減 R2-R1	R2	R1	増減 R2-R1
阪神南	西宮市立中央病院	▲ 345	▲ 1,281	937	2,301	2,440	▲ 139	1,388	1,527	▲ 138	▲ 359	▲ 1,296	938
	市立芦屋病院	329	▲ 43	372	2,785	3,141	▲ 355	1,070	1,102	▲ 32	312	▲ 61	374
阪神北	市立伊丹病院	966	114	852	7,304	7,594	▲ 290	3,509	3,380	129	966	147	819
	宝塚市立病院	▲ 400	▲ 446	46	6,434	6,720	▲ 285	3,653	3,789	▲ 136	160	▲ 51	211
	三田市民病院	1,238	▲ 62	1,300	5,119	5,255	▲ 135	1,851	1,930	▲ 79	1,259	26	1,233
東播磨	明石市立市民病院	747	145	602	4,828	5,183	▲ 355	1,953	2,270	▲ 317	743	132	611
	加古川市立市民病院	1,756	1,828	▲ 72	15,517	15,762	▲ 245	6,955	7,020	▲ 65	1,747	1,800	▲ 53
	高砂市立市民病院	▲ 38	▲ 479	441	1,963	2,318	▲ 355	1,367	1,432	▲ 65	▲ 29	1	▲ 30
北播磨	市立西脇病院	13	9	4	5,363	5,352	12	1,609	1,640	▲ 31	6	2	4
	市立加西病院	233	▲ 415	648	3,122	2,941	181	1,124	1,192	▲ 68	220	▲ 417	637
	加東市民病院	▲ 189	▲ 94	▲ 95	1,165	1,338	▲ 173	368	374	▲ 6	▲ 105	▲ 64	▲ 41
	北播磨総合医療センター	▲ 467	▲ 143	▲ 325	10,065	10,390	▲ 325	4,264	4,091	173		▲ 157	157
中播磨	神崎総合病院	▲ 50	▲ 37	▲ 14	1,418	1,430	▲ 13	836	854	▲ 17	▲ 53	▲ 294	241
西播磨	相生市民病院	25	▲ 11	35	338	282	56	240	256	▲ 16	24	▲ 11	36
	赤穂市民病院	▲ 1,032	▲ 809	▲ 223	4,941	4,964	▲ 23	2,198	2,316	▲ 117	▲ 1,035	▲ 812	▲ 223
	宍粟総合病院	492	38	453	2,150	2,196	▲ 46	1,172	1,218	▲ 46	493	38	455
	たつの市民病院	215	64	151	1,344	1,193	151	382	340	42	215	302	▲ 87
但馬	公立香住病院	▲ 76	31	▲ 107	292	280	12	358	376	▲ 18	▲ 93	29	▲ 122
	公立浜坂病院	▲ 242	▲ 182	▲ 60	295	345	▲ 51	130	161	▲ 31	30	▲ 5	35
	公立豊岡病院組合	847	▲ 630	1,477	11,237	11,457	▲ 220	5,710	5,825	▲ 115	▲ 1,508	▲ 630	▲ 877
	公立八鹿病院組合	▲ 324	▲ 431	107	4,402	4,424	▲ 22	1,568	1,711	▲ 144	▲ 325	▲ 432	107
計		3,694	▲ 2,836	6,530	92,383	95,004	▲ 2,621	41,704	42,801	▲ 1,098	2,670	▲ 1,756	4,425

◇財政・健全化判断比率用語集

1 財政関係

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額
普通会計	一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたもの
公営事業会計	公営企業（水道、病院、交通など）、国民健康保険事業、介護保険事業、老人保健医療事業、収益事業（競馬、競艇、宝くじなど）、農業共済事業など独立採算を原則とする事業の会計
一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすもの
特別会計	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処置するための会計
臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）

2 健全化判断比率関係

実質赤字比率	<p>一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は標準財政規模に応じて11.25%～15.0%、財政再生基準は20%である。</p> <p>○ 一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模</p>
連結実質赤字比率	<p>全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は標準財政規模に応じて16.25%～20.0%、財政再生基準は30%である。</p> <p>○ $\{(A+B)-(C+D)\} / \text{標準財政規模}$ A=一般会計等のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 B=公営企業会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金不足額の合計額 C=一般会計等のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 D=公営企業会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金剰余額の合計額</p>
実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。</p> <p>○ $\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)$ の3か年平均 A=当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く） B=準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等） C=減債基金積立不足に対する加算（※） D=元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源 E= " に対する基準財政需要額算入分 F=標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額） （※）減債基金積立不足に対する加算 $a \times (1 - b / c)$ a = 満期到来時における実質償還額（満期一括償還地方債） b = 前年度末減債基金残高 c = 前年度末あるべき減債基金残高</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は350%である。</p> <p>○ $\{(A)-(B)\} / \text{標準財政規模}$ A(将来負担額)の内容 ① 一般会計等の地方債現在高 ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ） ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 ④ 加入する組合等における地方債の元金償還に必要な負担見込額 ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額 ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等の損失補償額等及び制度融資等の損失補償額） ⑦ 連結実質赤字額 ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額</p>
資金不足比率	<p>公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率資金不足額</p> <p>○ (A) / 事業の規模 ※A 資金不足額の内容 ① 法適用企業 (流動負債+資金手当債等残高-流動資産)-解消可能資金不足額(※※) ② 法非適用企業 実質赤字額+資金手当債等残高-解消可能資金不足額(※※) ※※ 解消可能資金不足額 事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額</p>

「令和2年度 兵庫県内の市町財政の状況」



(1) 経常収支比率の状況

【資料1】 令和2年度兵庫県内各市町の経常収支比率（単年度）の状況〈地図〉

【資料2】 経常収支比率（単年度）の対前年度比較

(2) 実質公債費比率の状況

【資料3】 令和2年度兵庫県内各市町の実質公債費比率の状況〈地図〉

【資料4】 実質公債費比率の対前年度比較

(3) 将来負担比率の状況

【資料5】 令和2年度兵庫県内各市町の将来負担比率の状況〈地図〉

【資料6】 将来負担比率の対前年度比較

(4) 税徴収率の状況

【資料7】 令和2年度兵庫県内各市町の徴収率（個人市町村民税）の状況〈地図〉

【資料8】 徴収率（個人市町村民税）の対前年度比較

【資料9】 令和2年度兵庫県内各市町の徴収率（固定資産税）の状況〈地図〉

【資料10】 徴収率（固定資産税）の対前年度比較

【資料11】 令和2年度兵庫県内各市町の特別徴収実施率の状況〈地図〉

【資料12】 特別徴収実施率の対前年度比較

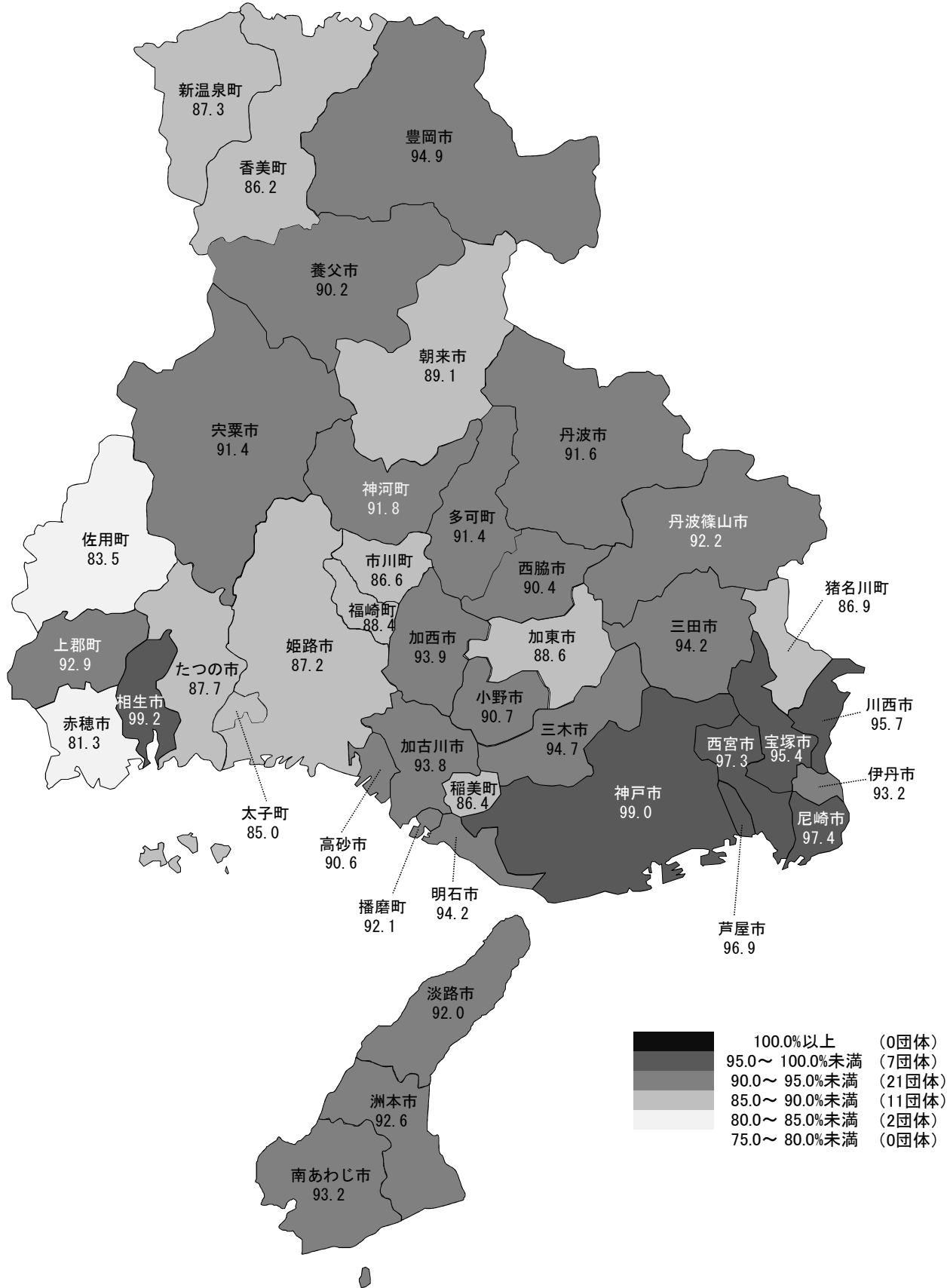
※ 参考

【参考資料①】 令和3年兵庫県内各市町のラスパイレス指数の状況〈地図〉

【参考資料②】 ラスパイレス指数の対前年度比較

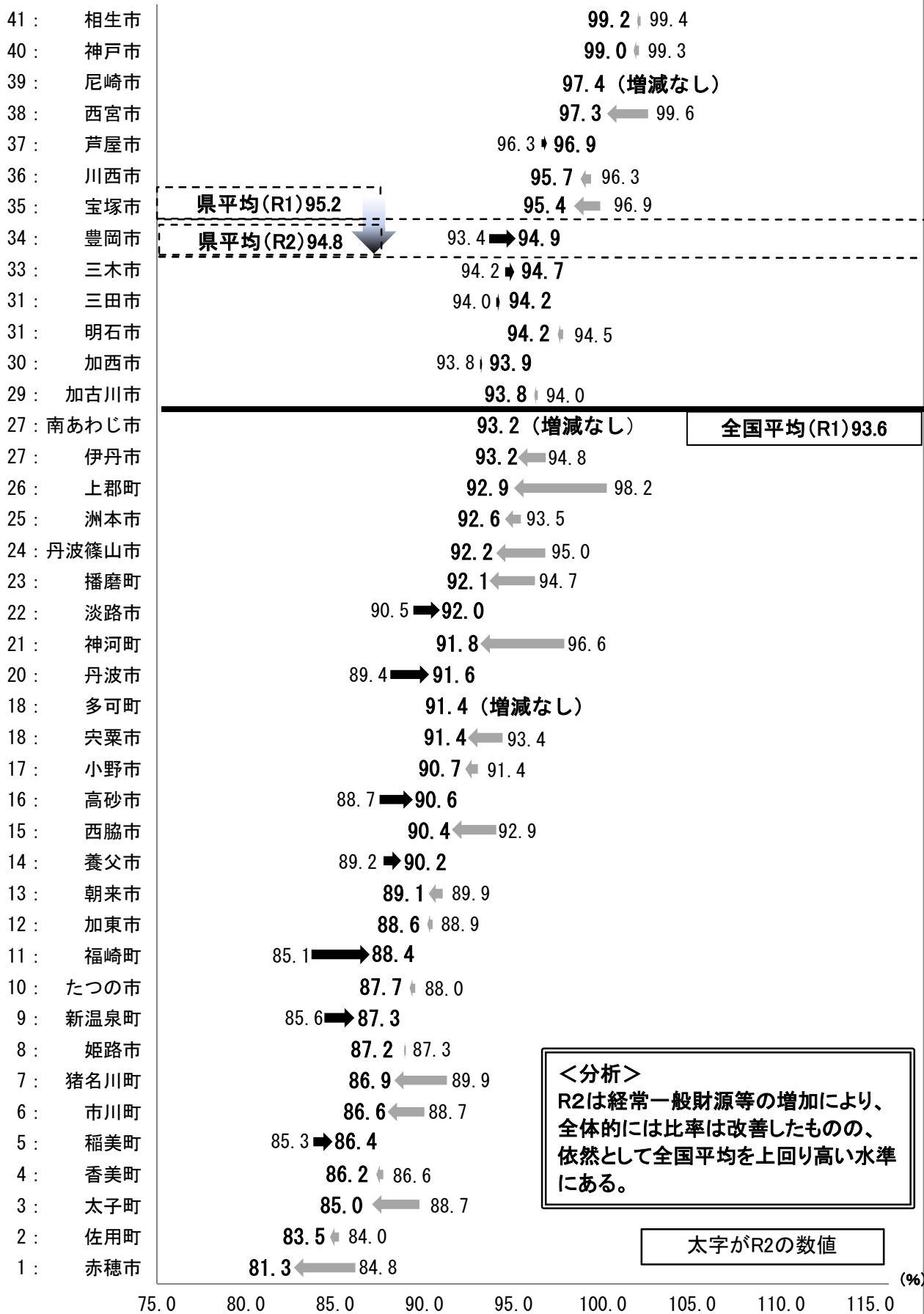
令和2年度兵庫県内各市町の経常収支比率(単年度)の状況

○令和2年度の経常収支比率の県内市町平均は94.8%(R1全国平均は93.6%)
 ○経常収支比率が最も高い団体は、市では相生市(99.2%)、町では上郡町(92.9%)
 ○経常収支比率が最も低い団体は、市では赤穂市(81.3%)、町では佐用町(83.5%)



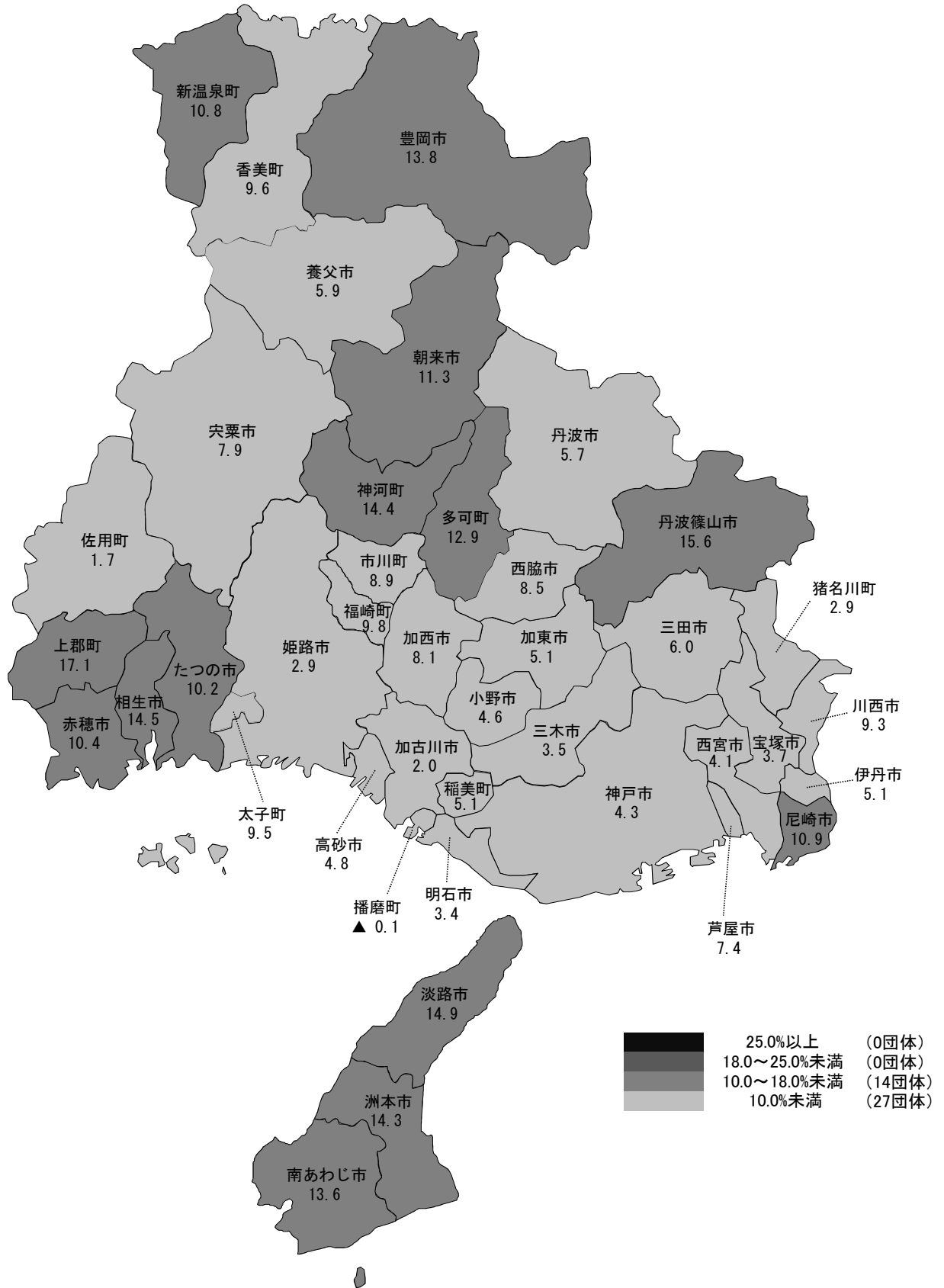
経常収支比率の対前年度比較

■前年度から比率が増加したのは12団体、比率が減少したのは26団体、3団体が増減なし。
 ■最も減少したのは、市では赤穂市(▲3.5)、町では上郡町(▲5.3)。
 ■最も増加したのは、市では丹波市(+2.2)、町では福崎町(+3.3)。



令和2年度兵庫県内市町の実質公債費比率の状況

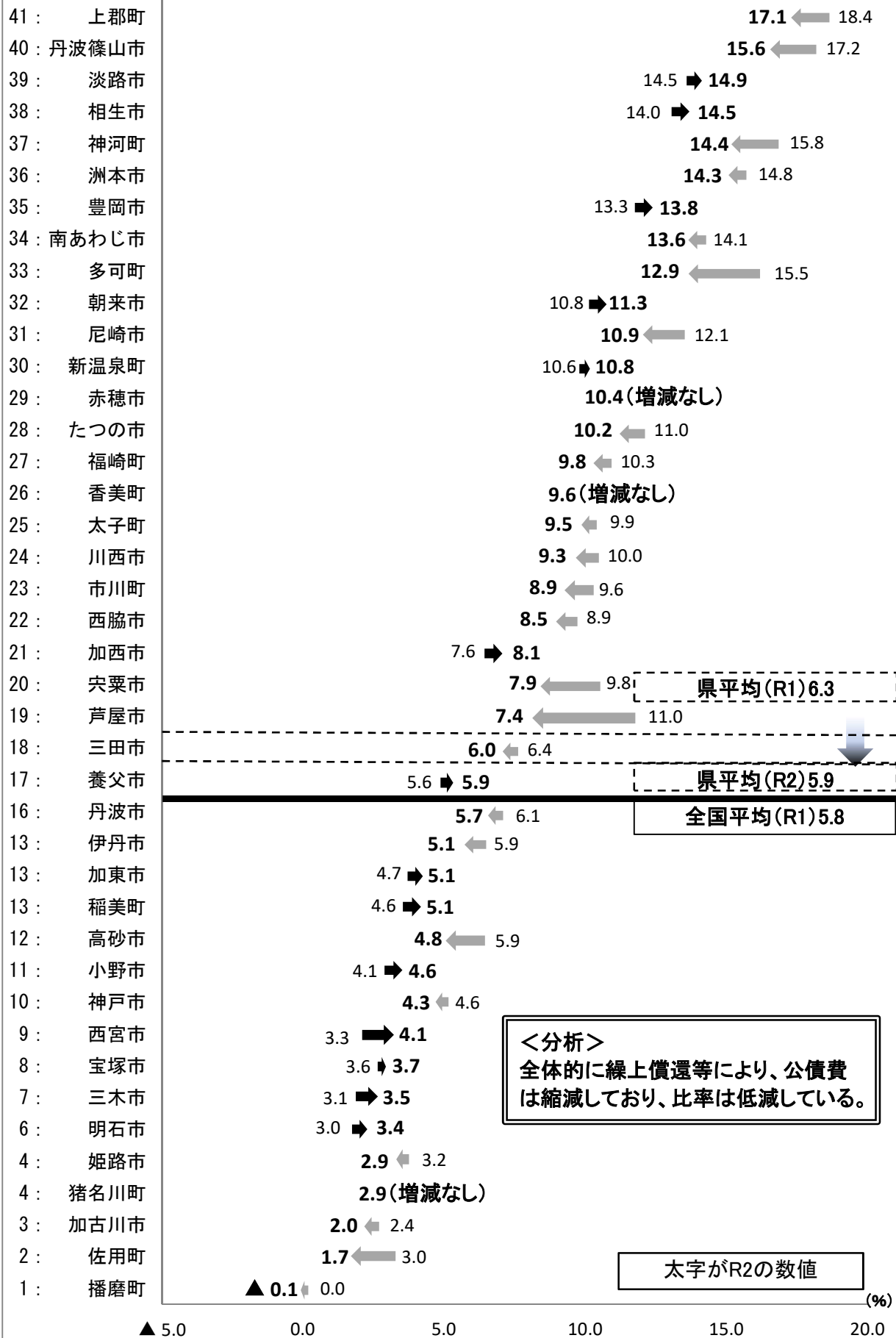
○令和2年度の実質公債費比率の県内市町平均は5.9%(R1全国平均は5.8%)
 ○実質公債費比率が25%以上※1の団体、18%以上※2の団体はない。
 ○実質公債費比率が18%未満※3の団体は、41市町となった。(上郡町がR1:18.4%であった。)



※1 実質公債費比率が25%以上35%未満の地方公共団体は、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、その内容及び実施状況に応じて起債が許可される。
 ※2 実質公債費比率が18%以上25%未満の地方公共団体は、公債費負担適正化計画の内容および実施状況に応じ、起債が許可される。
 ※3 実質公債費比率が18%未満(実質赤字額・連結実質赤字比率が0、将来負担比率350%以下等)の地方公共団体は、民間等資金の起債にあたり、原則として協議が不要となり、事前届出となる。

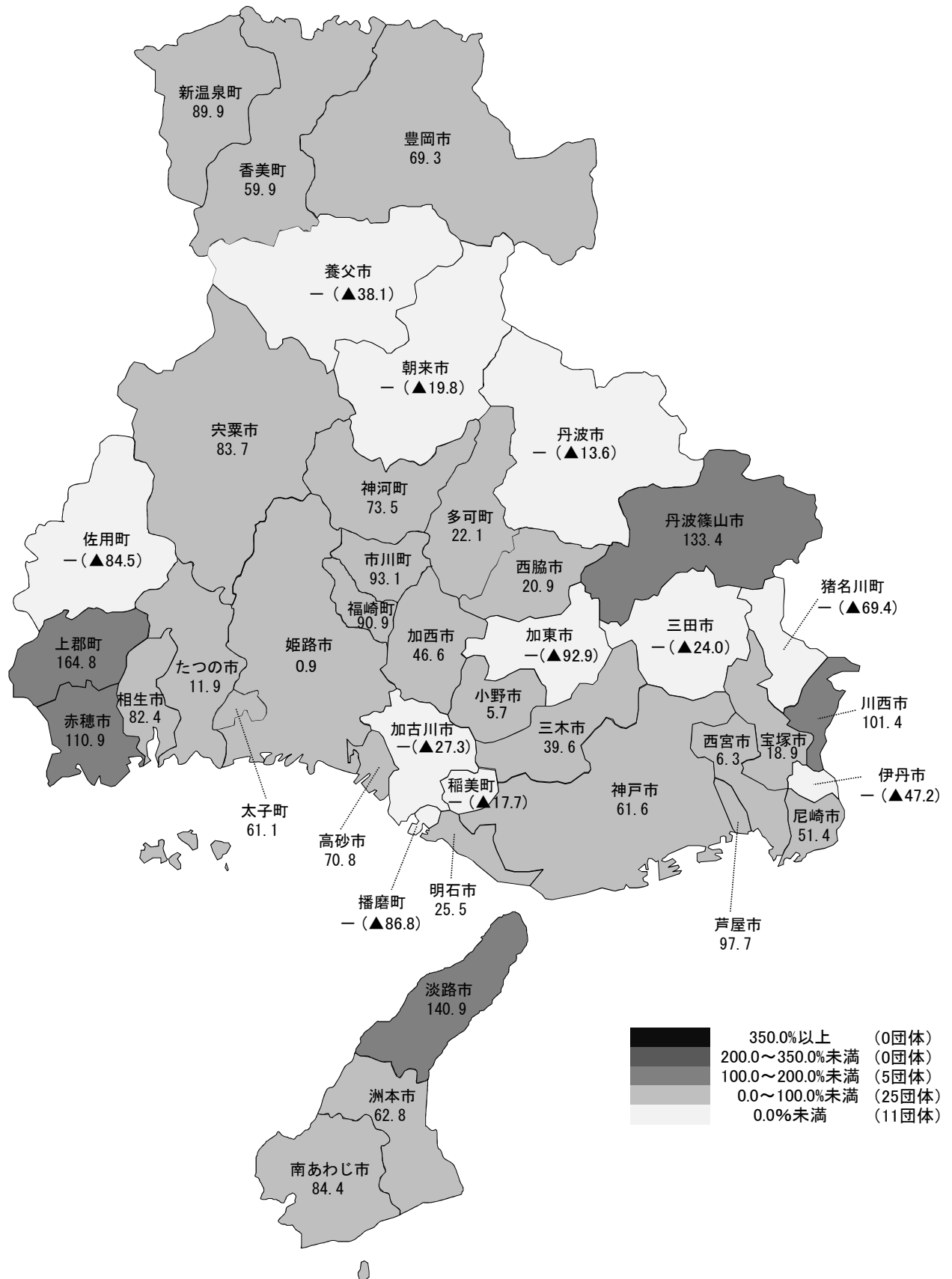
実質公債費比率の対前年度比較

- 前年度から比率が増加したのは14団体、比率が減少したのは24団体、3団体が増減なし。
- 最も減少したのは、市では芦屋市(▲3.6)、町では多可町(▲2.6)。
- 最も増加したのは、市では西宮市(+0.8)、町では稲美町(+0.5)。



令和2年度兵庫県内各市町の将来負担比率の状況

○令和2年度の実質公債費比率の県内市町平均は37.1% (R1全国平均は27.4%)
 ○将来負担比率が350%以上(早期健全化団体)※1の団体はない。0.0%未満の団体は加東市、播磨町など11市町。

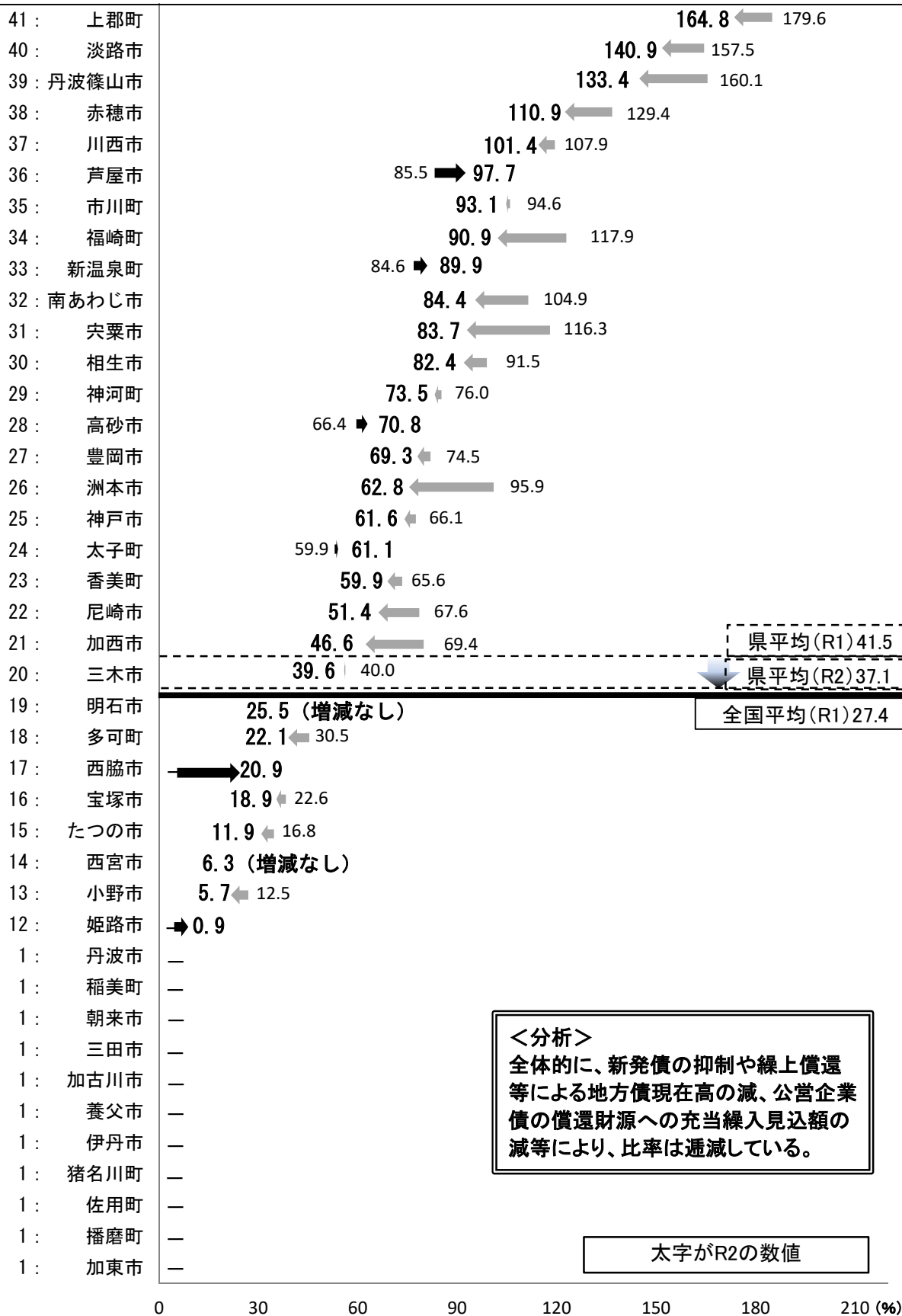


※1 将来負担比率が350%以上(政令市においては400%以上)の地方公共団体は、早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。
 ※2 将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「-」で表示。(括弧書きで、公債費充当可能財源等の超過率を参考表示。)

将来負担比率の対前年度比較

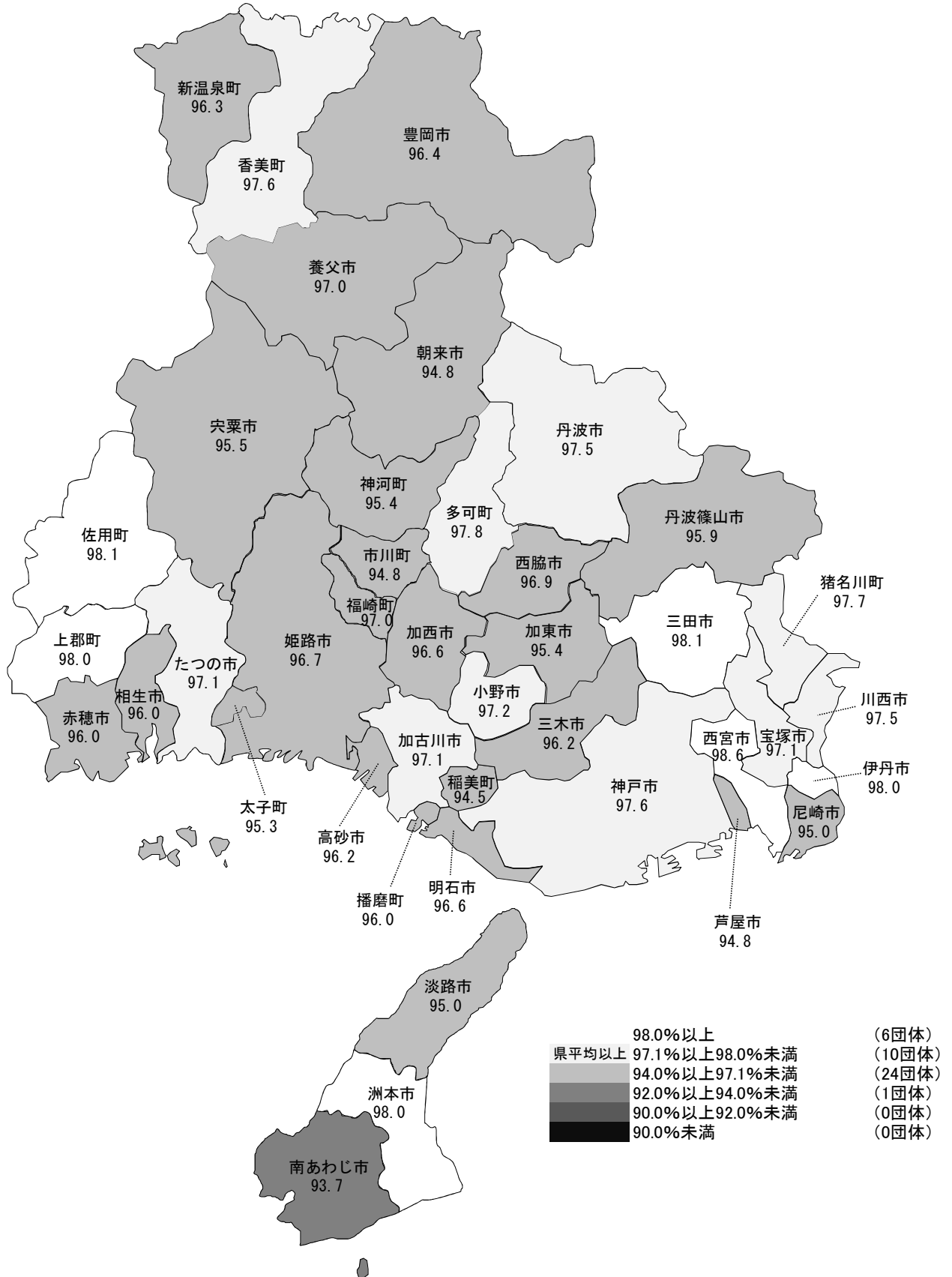
【資料6】

- 前年度から比率が減少したのは28団体、比率が増加したのは11団体、2団体が増減なし。
- 最も減少したのは、市では洲本市(▲33.1)、町では福崎町(▲27.0)。
- 最も増加したのは、市では西脇市(+24.6)、町では新温泉町(+5.3)。



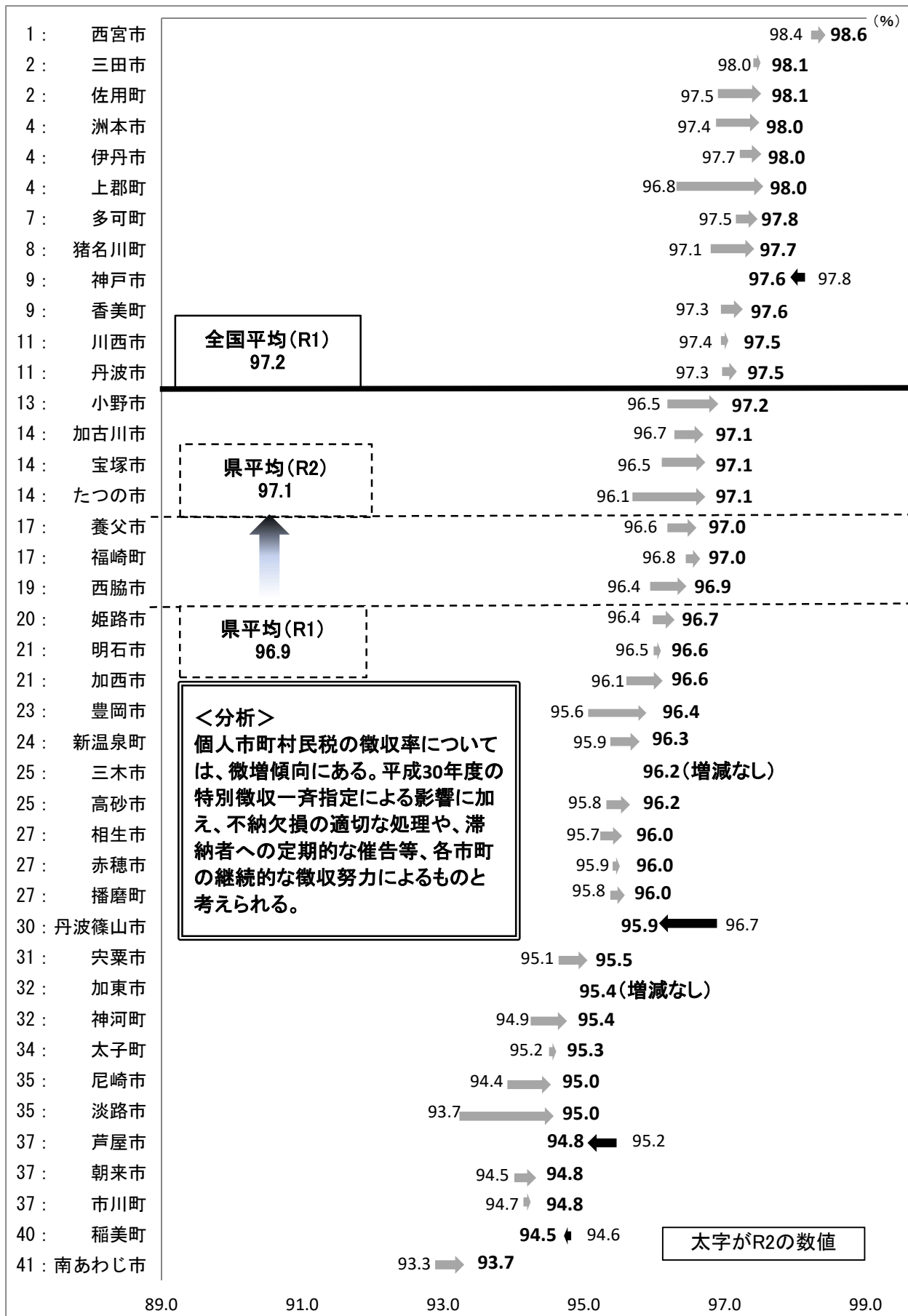
令和2年度兵庫県内各市町の徴収率(個人市町村民税)の状況

- 徴収率の県平均は97.1%(R1県平均96.9%)
- 徴収率が最も高い団体は、市では西宮市(98.6%)、町では佐用町(98.1%)
- 徴収率が最も低い団体は、市では南あわじ市(93.7%)、町では稲美町(94.5%)



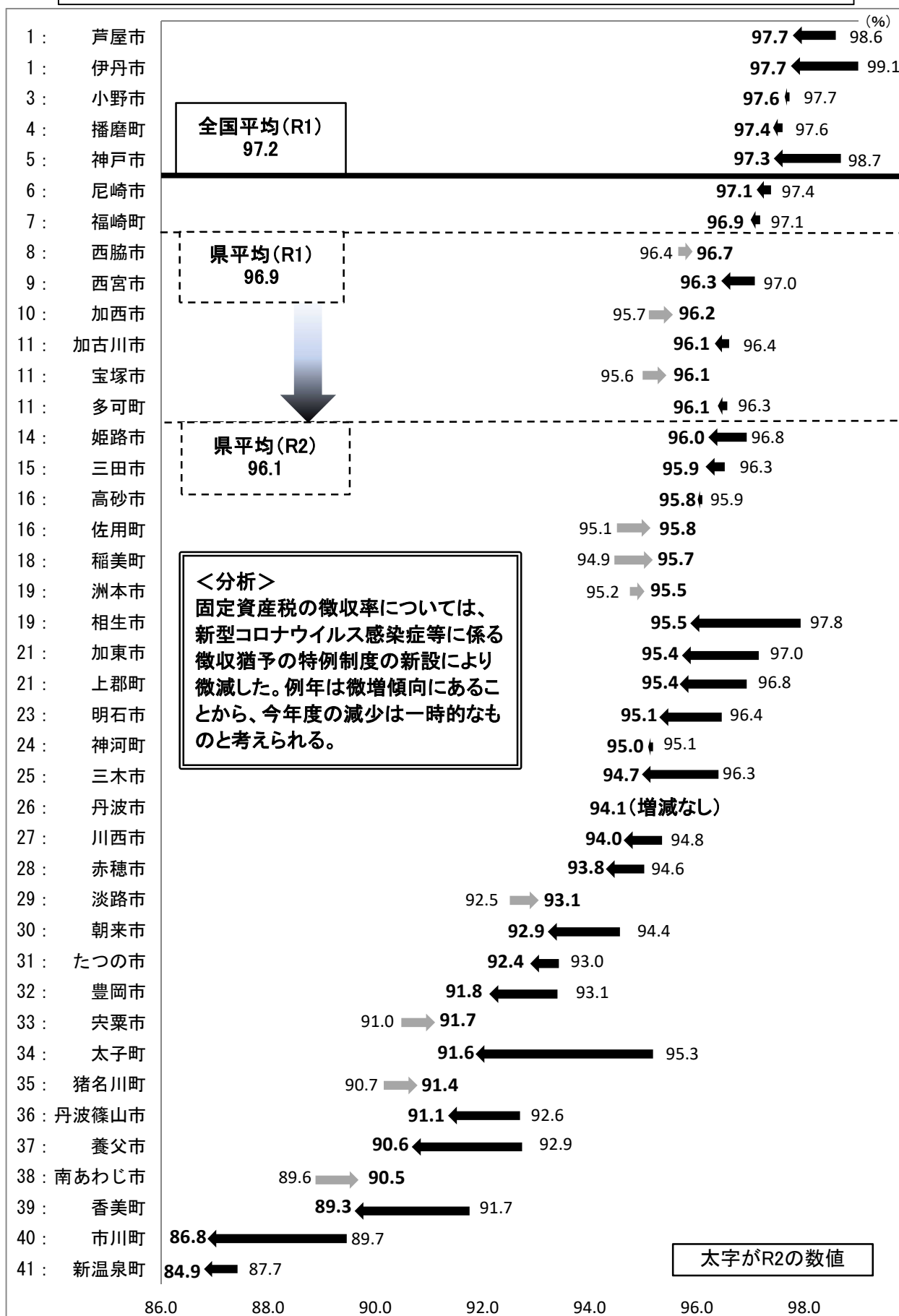
徴収率(個人市町村民税)の対前年度比較

■前年度から徴収率が減少したのは4団体、増加したのは35団体。
 ■最も増加したのは淡路市(1.3%)、最も減少したのは丹波篠山市(▲0.8%)



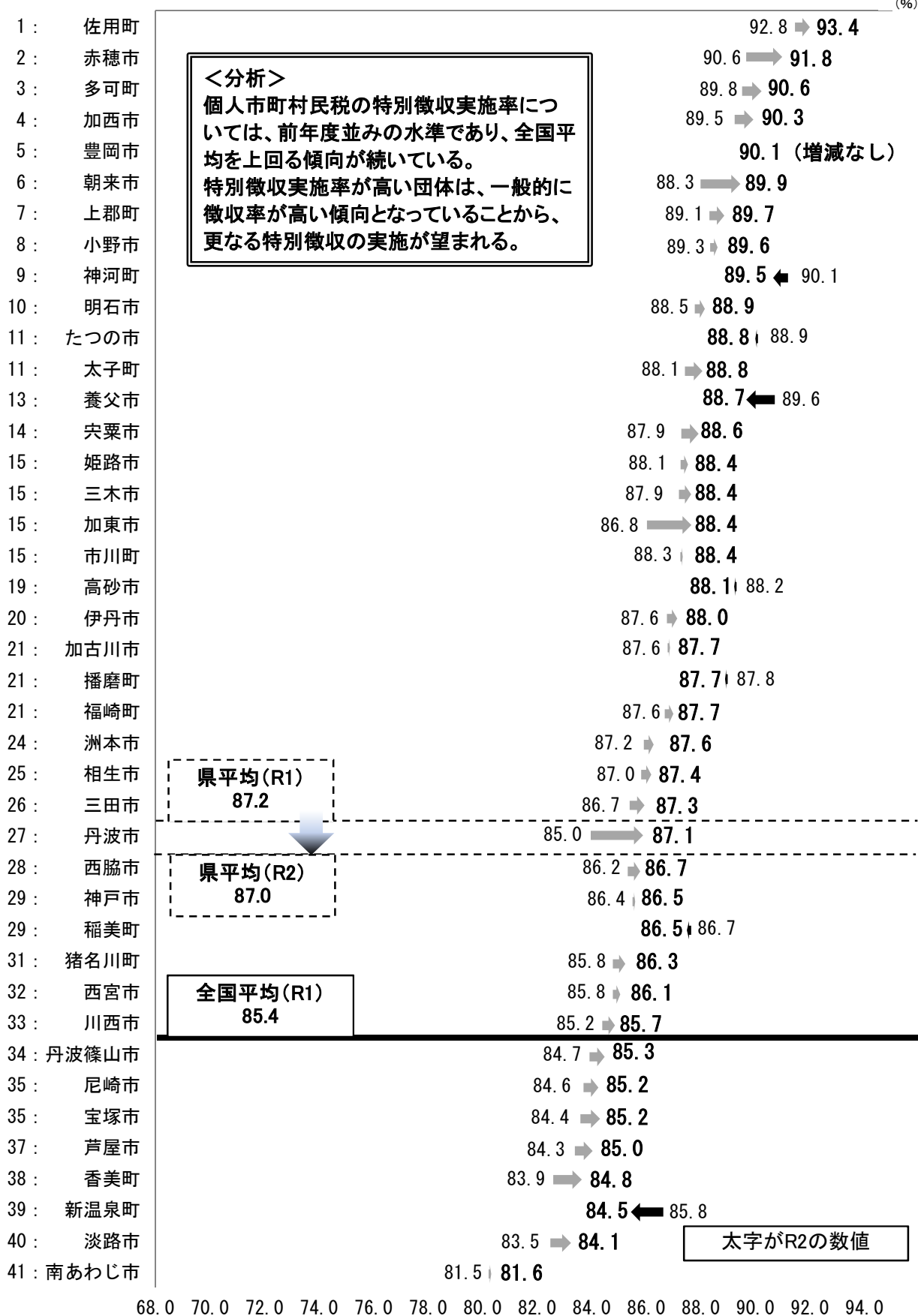
徴収率(固定資産税)の対前年度比較

■前年度から徴収率が減少したのは30団体、増加したのは10団体。
 ■最も増加したのは南あわじ市(0.9%)、最も減少したのは太子町(▲3.7%)



特別徴収実施率の対前年度比較

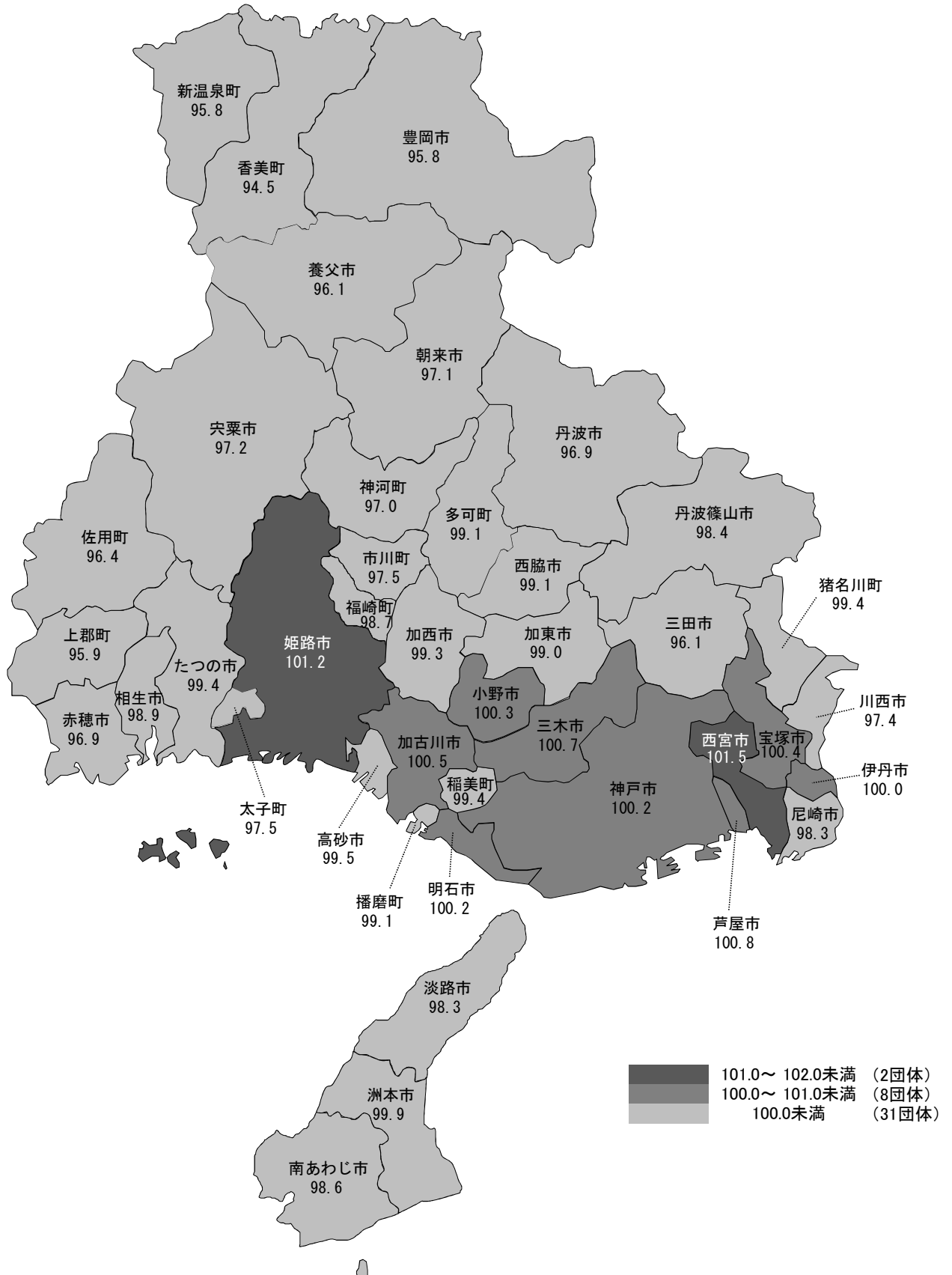
■前年度からの比率は33団体で増加した。
 ■最も増加したのは丹波市(2.1%)。



※特別徴収実施率＝給与所得者のうちの特別徴収で納付している人数／給与所得者の納税義務者数

令和3年兵庫県内各市町のラスパイレス指数の状況(R3.4.1)

○ラスパイレス指数※が100.0以上の団体は、西宮市(101.5)、姫路市(101.2)など10市町。
○ラスパイレス指数が100.0未満の団体は香美町(94.5)など31市町。

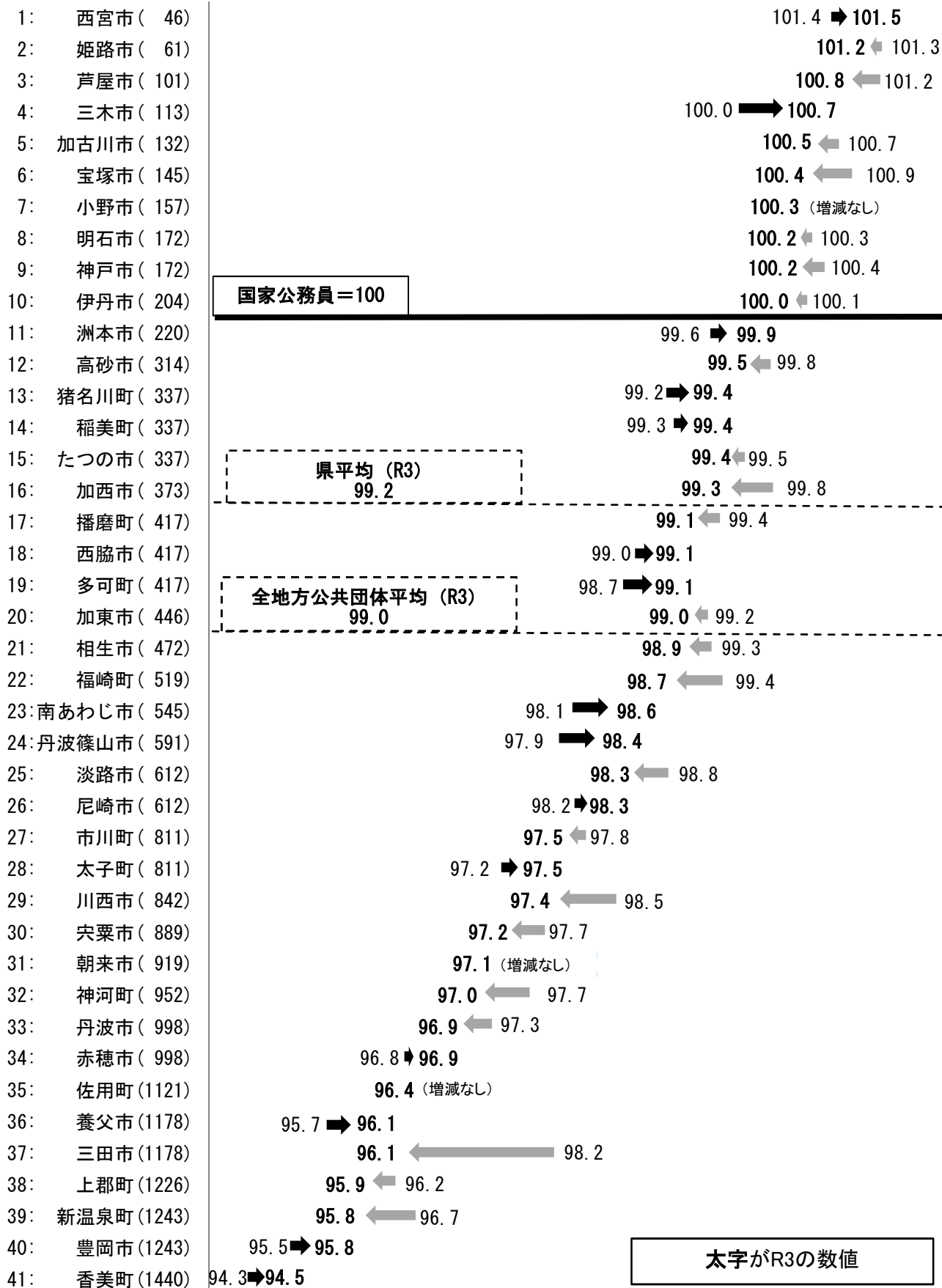


※ ラスパイレス指数 : 国家公務員一般行政職の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準

令和3年ラスパイルス指数の対前年比較

- 前年から指数が減少したのは23団体、増加したのは15団体
- 100以上の団体は、前年同様、10団体
- 最も増加したのは三木市(+0.7)

(全国順位)



太字がR3の数値

94.0 96.0 98.0 100.0 102.0

II 地方財政狀況調查關係資料

1 令和2年度の市町決算

第01表 歳入・歳出決算額の推移

(単位:千円, %)

区 分	決 算 額				対 前 年 度 増 減 率				
	大 都 市 都 市	市	町	計	大 都 市 都 市	市	町	計	
歳 入	平 成 6 年 度	(969,965,561) 986,698,493	(1,119,071,035) 1,131,044,486	(409,806,120) 410,094,569	(2,498,842,716) 2,527,837,548	(0.9) 0.2	(3.1) 3.3	(3.8) 3.4	(2.3) 2.1
	平 成 7 年 度	1,814,074,366	1,394,876,147	442,026,832	3,650,977,345	83.9	23.3	7.8	44.4
	平 成 8 年 度	1,537,097,646	1,357,730,942	453,155,543	3,347,984,131	△15.3	△2.7	2.5	△8.3
	平 成 9 年 度	1,128,706,727	1,298,867,731	440,409,268	2,867,983,726	△26.6	△4.3	△2.8	△14.3
	平 成 1 0 年 度	1,017,359,055	1,261,812,260	452,047,815	2,731,219,130	△9.9	△2.9	2.6	△4.8
	平 成 1 1 年 度	998,952,260	1,294,297,709	447,073,442	2,740,323,411	△1.8	2.6	△1.1	0.3
	平 成 1 2 年 度	918,350,530	1,269,951,882	421,401,919	2,609,704,331	△8.1	△1.9	△5.7	△4.8
	平 成 1 3 年 度	874,951,220	1,228,396,300	401,543,489	2,504,891,009	△4.7	△3.3	△4.7	△4.0
	平 成 1 4 年 度	887,579,186	1,185,321,484	397,824,064	2,470,724,734	1.4	△3.5	△0.9	△1.4
	平 成 1 5 年 度	842,029,039	1,178,922,016	408,831,464	2,429,782,519	△5.1	△0.5	2.8	△1.7
	平 成 1 6 年 度	826,130,157	1,280,782,118	327,855,119	2,434,767,394	△1.9	8.6	△19.8	0.2
	平 成 1 7 年 度	1,129,082,897	1,470,392,617	125,603,038	2,725,078,552	36.7	14.8	△61.7	11.9
	平 成 1 8 年 度	748,992,961	1,383,926,825	118,700,541	2,251,620,327	△33.7	△5.9	△5.5	△17.4
	平 成 1 9 年 度	746,090,093	1,360,045,419	113,286,626	2,219,422,138	△0.4	△1.7	△4.6	△1.4
	平 成 2 0 年 度	737,730,979	1,394,330,196	111,789,662	2,243,850,837	△1.1	2.5	△1.3	1.1
	平 成 2 1 年 度	810,594,865	1,472,895,989	123,412,931	2,406,903,785	9.9	5.6	10.4	7.3
	平 成 2 2 年 度	794,583,566	1,503,428,001	125,298,354	2,423,309,921	△2.0	2.1	1.5	0.7
	平 成 2 3 年 度	748,719,154	1,475,161,246	119,679,363	2,343,559,763	△5.8	△1.9	△4.5	△3.3
	平 成 2 4 年 度	767,035,681	1,461,553,463	120,804,495	2,349,393,639	2.4	△0.9	0.9	0.2
	平 成 2 5 年 度	744,324,619	1,544,182,211	121,703,504	2,410,210,334	△3.0	5.7	0.7	2.6
平 成 2 6 年 度	723,425,451	1,518,702,853	123,930,446	2,366,058,750	△2.8	△1.7	1.8	△1.8	
平 成 2 7 年 度	749,273,636	1,565,447,172	130,119,827	2,444,840,635	3.6	3.1	5.0	3.3	
平 成 2 8 年 度	756,603,958	1,555,258,094	126,807,280	2,438,669,332	1.0	△0.7	△2.5	△0.3	
平 成 2 9 年 度	834,311,195	1,541,906,898	128,206,571	2,504,424,664	10.3	△0.9	1.1	2.7	
平 成 3 0 年 度	816,166,200	1,526,092,023	130,901,583	2,473,159,806	△2.2	△1.0	2.1	△1.2	
令 和 元 年 度	860,399,080	1,577,034,712	130,954,893	2,568,388,685	5.4	3.3	0.0	3.9	
令 和 2 年 度	1,064,734,684	2,069,656,132	166,211,511	3,300,602,327	23.7	31.2	26.9	28.5	
歳 出	平 成 6 年 度	(930,440,842) 947,173,774	(1,094,083,492) 1,106,056,943	(397,449,927) 397,738,376	(2,421,974,261) 2,450,969,093	(△1.6) △2.2	(2.5) 2.8	(3.3) 2.9	(1.0) 0.8
	平 成 7 年 度	1,761,889,143	1,360,399,598	429,335,519	3,551,624,260	86.0	23.0	7.9	44.9
	平 成 8 年 度	1,472,562,238	1,307,774,081	440,479,373	3,220,815,692	△16.4	△3.9	2.6	△9.3
	平 成 9 年 度	1,089,429,483	1,261,250,407	427,578,600	2,778,258,490	△26.0	△3.6	△2.9	△13.7
	平 成 1 0 年 度	987,116,134	1,224,980,355	438,822,397	2,650,918,886	△9.4	△2.9	2.6	△4.6
	平 成 1 1 年 度	983,472,171	1,265,969,078	432,080,359	2,681,521,608	△0.4	3.3	△1.5	1.2
	平 成 1 2 年 度	896,388,656	1,244,603,449	406,675,654	2,547,667,759	△8.9	△1.7	△5.9	△5.0
	平 成 1 3 年 度	860,576,155	1,207,708,631	388,384,390	2,456,669,176	△4.0	△3.0	△4.5	△3.6
	平 成 1 4 年 度	879,754,569	1,164,992,238	384,373,923	2,429,120,730	2.2	△3.5	△1.0	△1.1
	平 成 1 5 年 度	834,521,462	1,159,360,685	397,252,403	2,391,134,550	△5.1	△0.5	3.4	△1.6
	平 成 1 6 年 度	818,489,603	1,258,027,264	323,312,811	2,399,829,678	△1.9	8.5	△18.6	0.4
	平 成 1 7 年 度	1,118,155,804	1,441,369,230	121,904,724	2,681,429,758	36.6	14.6	△62.3	11.7
	平 成 1 8 年 度	732,165,249	1,353,421,876	115,151,087	2,200,738,212	△34.5	△6.1	△5.5	△17.9
	平 成 1 9 年 度	738,002,348	1,334,493,919	109,865,328	2,182,361,595	0.8	△1.4	△4.6	△0.8
	平 成 2 0 年 度	724,882,257	1,367,428,063	108,693,460	2,201,003,780	△1.8	2.5	△1.1	0.9
	平 成 2 1 年 度	803,217,769	1,445,233,115	119,708,509	2,368,159,393	10.8	5.7	10.1	7.6
	平 成 2 2 年 度	785,183,841	1,469,209,555	120,734,348	2,375,127,744	△2.2	1.7	0.9	0.3
	平 成 2 3 年 度	742,317,803	1,441,004,738	115,920,005	2,299,242,546	△5.5	△1.9	△4.0	△3.2
	平 成 2 4 年 度	758,180,239	1,428,782,630	116,563,094	2,303,525,963	2.1	△0.8	0.6	0.2
	平 成 2 5 年 度	732,585,507	1,506,355,208	116,888,964	2,355,829,679	△3.4	5.4	0.3	2.3
平 成 2 6 年 度	714,157,855	1,484,742,182	119,848,229	2,318,748,266	△2.5	△1.4	2.5	△1.6	
平 成 2 7 年 度	737,615,816	1,526,833,087	125,714,142	2,390,163,045	3.3	2.8	4.9	3.1	
平 成 2 8 年 度	743,996,812	1,524,850,305	122,940,250	2,391,787,367	0.9	△0.1	△2.2	0.1	
平 成 2 9 年 度	825,439,627	1,514,252,974	124,548,071	2,464,240,672	10.9	△0.7	1.3	3.0	
平 成 3 0 年 度	801,142,891	1,496,243,015	126,862,631	2,424,248,537	△2.9	△1.2	1.9	△1.6	
令 和 元 年 度	848,479,219	1,547,008,865	127,255,688	2,522,743,772	5.9	3.4	0.3	4.1	
令 和 2 年 度	1,043,420,498	2,026,050,849	160,208,306	3,229,679,653	23.0	31.0	25.9	28.0	

(注) ()は、NTT無利子貸付金償還金を除く

第03表 団体別歳入決算額及び構成比の状況

区分 市町名	自動車税		法人事業税		地方特別交付金等		計		国庫支出金		国有提供施設等 所在市町村金		交通安全対策 特別交付金		財産		入分		負担金・負担金使		用		料手		数		料		金	
	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金	交付金	金
神戸市	553,516	0.1	2,363,043	0.2	1,845,596	0.2	430,693,869	40.5	353,939,485	33.2	0	0	48,252,766	4.5	495,019	0.0	7,998,183	0.8	4,254,525	0.4	29,132,330	2.7	4,019,964	0.4	1,482,925	0.1	1,482,925	0.1	1,482,925	0.1
姫路市	152,080	0.1	746,200	0.3	635,889	0.2	125,247,454	42.4	102,047,887	34.5	6,970	0	14,006,813	4.7	107,907	0.0	1,072,525	0.4	1,133,529	0.4	4,171,460	1.4	1,004,022	0.3	225,691	0.1	225,691	0.1	225,691	0.1
尼崎市	91,334	0.0	654,466	0.3	459,443	0.2	104,447,983	40.2	104,097,931	40.1	0	0	13,723,366	5.3	70,292	0.0	2,538,664	1.0	794,271	0.3	5,947,065	2.3	398,480	0.2	217,903	0.1	217,903	0.1	217,903	0.1
明石市	57,160	0.0	303,685	0.2	392,194	0.3	62,085,176	42.1	59,334,485	40.2	0	0	7,931,353	5.4	43,728	0.0	1,325,837	0.9	345,739	0.2	1,690,500	1.1	449,921	0.3	549,122	0.4	549,122	0.4	549,122	0.4
西宮市	98,317	0.0	361,986	0.2	382,913	0.2	103,239,743	43.1	87,881,017	36.7	0	0	12,365,928	5.2	64,228	0.0	1,028,879	0.4	400,615	0.2	5,889,891	2.3	842,345	0.4	244,481	0.1	244,481	0.1	244,481	0.1
洲本市	21,184	0.1	38,069	0.1	35,681	0.1	13,408,339	36.8	7,684,806	36.1	0	0	1,651,184	4.5	6,997	0.0	85,413	0.2	151,916	0.4	762,777	2.1	150,939	0.4	54,388,344	14.9	54,388,344	14.9	54,388,344	14.9
芦屋市	20,942	0.0	58,539	0.1	54,082	0.1	26,534,864	46.4	16,705,134	29.2	0	0	2,331,410	4.1	13,393	0.0	173,809	0.3	174,064	0.3	1,153,552	2.0	189,523	0.3	260,782	0.5	260,782	0.5	260,782	0.5
伊丹市	38,694	0.0	155,060	0.1	225,502	0.2	43,039,315	41.3	37,942,748	36.4	6,149	0	5,583,204	5.3	32,541	0.0	1,343,274	1.3	455,099	0.4	1,607,634	1.5	112,173	0.1	173,359	0.2	173,359	0.2	173,359	0.2
相生市	12,182	0.1	21,409	0.1	33,010	0.2	8,527,547	51.5	5,098,702	30.8	0	0	889,696	5.4	5,900	0.0	46,475	0.3	42,753	0.3	217,278	1.3	85,952	0.5	70,806	0.4	70,806	0.4	70,806	0.4
豊岡市	42,649	0.1	50,728	0.1	78,092	0.1	29,749,673	50.1	15,420,542	26.0	0	0	3,058,436	5.2	11,425	0.0	227,802	0.4	166,471	0.3	749,982	1.3	210,960	0.4	886,278	1.5	886,278	1.5	886,278	1.5
加古川市	67,262	0.1	214,249	0.2	332,955	0.3	51,036,031	42.3	43,288,524	35.9	0	0	6,831,212	6.2	50,591	0.0	343,610	0.3	1,835,948	1.5	669,796	0.6	648,208	0.5	320,188	0.3	320,188	0.3	320,188	0.3
赤穂市	19,351	0.1	53,508	0.2	55,730	0.2	13,247,561	51.5	7,733,019	30.1	0	0	1,228,461	4.8	8,003	0.0	45,125	0.2	290,121	1.1	304,032	1.2	31,852	0.1	238,563	0.9	238,563	0.9	238,563	0.9
西脇市	16,767	0.1	22,299	0.1	43,359	0.1	12,375,612	39.4	8,284,212	26.3	0	0	1,647,134	5.3	6,271	0.0	382,469	1.2	55,241	0.2	211,392	0.7	43,031	0.1	705,673	2.2	705,673	2.2	705,673	2.2
宝塚市	47,411	0.0	80,224	0.1	234,326	0.2	46,340,140	44.4	39,607,309	37.9	21,591	0	6,059,582	5.8	31,063	0.0	299,900	0.3	669,009	0.6	382,960	0.9	325,917	0.3	810,815	0.8	810,815	0.8	810,815	0.8
三木市	30,643	0.1	136,080	0.2	112,296	0.2	21,139,934	36.6	20,644,238	35.7	0	0	2,397,545	5.7	15,201	0.0	382,787	0.7	92,957	0.2	308,207	0.5	90,424	0.2	208,597	0.4	208,597	0.4	208,597	0.4
高砂市	24,107	0.0	136,080	0.2	112,296	0.2	21,139,934	36.6	20,644,238	35.7	0	0	2,397,545	5.7	15,201	0.0	382,787	0.7	92,957	0.2	308,207	0.5	90,424	0.2	208,597	0.4	208,597	0.4	208,597	0.4
川西市	37,256	0.1	59,741	0.1	164,692	0.2	31,800,614	44.2	27,343,630	38.0	18,429	0	3,728,783	5.2	24,062	0.0	126,317	0.2	586,233	0.8	882,138	1.2	212,795	0.3	150,915	0.2	150,915	0.2	150,915	0.2
小野市	20,018	0.1	59,245	0.2	63,969	0.2	11,614,685	43.9	8,837,012	33.4	49,903	0	3,007,386	6.2	8,587	0.0	89,929	0.2	143,329	0.3	632,449	1.3	184,183	0.4	157,899	0.3	157,899	0.3	157,899	0.3
三田市	37,919	0.1	116,266	0.2	127,958	0.3	23,860,167	47.0	17,962,664	35.4	0	0	3,007,386	6.2	16,877	0.0	89,929	0.2	143,329	0.3	632,449	1.3	184,183	0.4	157,899	0.3	157,899	0.3	157,899	0.3
加西市	18,733	0.1	49,079	0.2	42,425	0.1	12,040,701	38.1	7,926,874	25.1	34,236	0	1,566,413	5.0	5,322	0.0	13,610	0.1	46,367	0.1	215,710	0.7	111,254	0.4	5,414,819	17.1	5,414,819	17.1	5,414,819	17.1
丹波篠山市	29,887	0.1	39,969	0.1	44,404	0.2	14,753,277	52.5	7,392,666	26.3	0	0	1,593,272	5.7	8,146	0.0	39,878	0.1	123,874	0.4	291,622	1.0	255,790	0.9	245,607	0.9	245,607	0.9	245,607	0.9
養父市	18,010	0.1	10,944	0.0	23,672	0.1	12,590,197	51.3	4,603,405	18.8	0	0	1,294,600	5.3	4,435	0.0	126,543	0.5	144,318	0.6	162,805	0.7	35,974	0.1	526,357	2.1	526,357	2.1	526,357	2.1
丹波市	41,882	0.1	56,328	0.1	72,543	0.2	21,150,486	49.8	11,018,134	25.9	0	0	2,663,332	6.3	9,573	0.0	94,415	0.2	30,960	0.1	285,586	0.7	290,197	0.7	275,102	0.6	275,102	0.6	275,102	0.6
南あわじ市	34,660	0.1	24,405	0.1	49,405	0.2	16,386,735	49.8	7,845,510	22.8	0	0	2,210,662	6.7	8,802	0.0	68,824	0.2	264,163	0.8	310,882	0.9	196,555	0.6	1,151,094	3.5	1,151,094	3.5	1,151,094	3.5
朝来市	22,407	0.1	22,419	0.1	35,441	0.1	13,440,982	54.2	5,645,653	23.9	0	0	1,570,062	6.3	5,839	0.0	131,342	0.5	30,711	0.1	536,880	2.2	84,944	0.3	470,173	1.9	470,173	1.9	470,173	1.9
淡路市	29,722	0.1	22,441	0.1	42,911	0.1	17,795,579	51.1	7,888,900	22.6	0	0	1,844,677	5.3	8,176	0.0	153,362	0.4	38,736	0.1	494,218	1.4	196,807	0.6	774,083	2.2	774,083	2.2	774,083	2.2
宍粟市	21,383	0.1	16,113	0.1	38,322	0.1	15,213,969	50.7	7,396,769	24.7	0	0	1,783,322	5.9	6,753	0.0	133,368	0.4	134,485	0.4	264,236	0.9	87,560	0.3	286,699	0.9	286,699	0.9	286,699	0.9
加東市	20,483	0.1	60,058	0.2	52,278	0.2	12,316,270	49.3	7,331,663	29.4	13,662	0	1,542,052	6.2	6,397	0.0	153,510	0.6	65,212	0.3	156,929	0.6	62,331	0.2	805,761	3.2	805,761	3.2	805,761	3.2
たつの市	31,883	0.1	93,853	0.2	94,114	0.2	22,470,104	45.7	13,423,057	27.3	0	0	2,374,180	4.8	13,829	0.0	137,605	0.3	431,098	0.9	327,949	0.7	42,618	0.1	227,242	0.5	227,242	0.5	227,242	0.5
市計(除神戸)	1,104,336	0.1	3,590,329	0.2	4,014,058	0.2	905,087,139	43.7	703,558,081	34.0	150,940	0	108,831,318	5.3	611,210	0.0	10,623,494	0.5	9,138,364	0.4	30,186,800	1.5	6,541,727	0.3	21,654,043	1.0	21,654,043	1.0	21,654,043	1.0
市計	1,657,852	0.1	5,953,372	0.2	5,859,654	0.2	1,335,781,008	42.6	1,057,497,566	33.7	150,940	0	157,084,084	5.0	1,106,229	0.0	18,821,677	0.6	13,392,889	0.4	59,319,190	1.9	10,561,691	0.3	23,136,968	0.7	23,136,968	0.7	23,136,968	0.7
猪名川町	12,001	0.1	8,146	0.1	34,665	0.2	6,800,914	45.9	4,613,676	31.2	0	0	846,054	5.7	4,006	0.0	49,086	0.3	1,465	0.0	156,245	1.1	23,616	0.2	31,447	0.2	31,447	0.2	31,447	0.2
多可町	14,790	0.1	9,285	0.1	19,073	0.1	7,730,531	54.3	3,723,548	26.1	0	0	1,066,355	7.5	3,722	0.0	58,506	0.4	85,583	0.6	183,751	1.3	10,725	0.1	115,041	0.8	115,041	0.8	115,041	0.8
稲美町	12,888	0.1	54,130	0.3	45,999	0.3	6,806,446	43.7	4,618,029	29.6	0	0	951,117	6.1	5,014	0.0	33,455	0.2	65,924	0.4	73,856	0.5	45,669	0.3	118,298	0.8	118,298	0.8	118,298	0.8
幡磨町	8																													

第03表 団体別歳入決算額及び構成比の状況

(単位:千円,%)

区分 市町名	歳入			金繰越			金諸取			入うち			地方法			価うち			合計
	入	金繰	越	金繰	越	諸	取	入	うち	業	業	業	業	業	業	業	業	業	
神戸市	12,910,943	1.2	11,919,861	1.1	34,241,914	3.2	5,136,761	0.5	125,392,900	11.8	38,278,000	3.6	1,064,734,684						
姫路市	6,700,930	2.3	9,766,558	3.3	3,902,911	1.3	111,094	0.0	26,071,700	8.8	5,867,400	2.0	295,466,337						
尼崎市	241,777	0.1	751,436	0.3	9,227,214	3.6	3,165,287	1.2	17,251,729	6.6	6,545,236	2.5	259,808,111						
明石市	41,179	0.0	766,942	0.5	1,550,440	1.1	0	0.0	11,438,734	7.8	4,422,196	3.0	147,553,156						
西宮市	910,487	0.4	1,315,595	0.5	9,877,797	4.1	0	0.0	15,586,900	6.5	3,763,800	1.6	239,347,906						
洲本市	4,115,772	11.3	341,577	0.9	374,726	1.0	0	0.0	2,235,129	6.1	516,742	1.4	36,387,919						
芦屋市	390,736	0.7	1,514,502	2.6	1,012,480	1.8	0	0.0	6,702,117	11.7	0	0.0	57,156,366						
伊丹市	2,129,926	2.0	1,014,171	1.0	2,333,347	2.2	600,000	0.6	8,516,284	8.2	2,594,908	2.5	104,259,224						
相生市	430,778	2.6	341,793	2.1	133,006	0.8	0	0.0	660,790	4.0	425,790	2.6	16,550,076						
豊岡市	1,450,876	2.4	1,519,862	2.6	2,301,057	3.9	0	0.0	3,598,900	6.1	960,500	1.6	59,352,264						
加古川市	1,132,590	0.9	623,620	0.5	1,477,702	1.2	0	0.0	12,422,287	10.3	3,064,278	2.5	120,680,296						
赤穂市	115,482	0.4	53,838	0.2	441,368	1.7	0	0.0	1,990,328	7.7	813,608	3.2	25,727,753						
西脇市	1,156,971	3.7	40,188	0.1	647,785	2.1	0	0.0	5,836,765	18.6	472,525	1.5	31,372,744						
宝塚市	417,842	0.4	1,091,086	1.0	2,094,327	2.0	0	0.0	5,026,273	4.8	2,918,447	2.8	104,419,961						
三木市	906,446	2.2	141,707	0.3	1,080,027	2.6	0	0.0	2,920,300	7.1	975,100	2.4	41,287,480						
高砂市	165,486	0.3	698,327	1.2	6,615,547	11.4	0	0.0	5,070,098	8.8	1,320,226	2.3	57,828,678						
川西市	312,089	0.4	487,162	0.7	1,082,647	1.5	0	0.0	5,266,456	7.3	1,972,073	2.7	72,022,270						
小野市	142,459	0.5	344,574	1.3	1,000,254	3.8	0	0.0	2,024,746	7.7	621,787	2.4	26,436,030						
三田市	211,821	0.4	653,825	1.3	1,085,920	2.1	0	0.0	2,686,653	5.3	1,280,253	2.5	50,712,902						
加西市	918,065	2.9	599,741	1.9	657,290	2.1	0	0.0	2,068,492	6.5	650,200	2.1	31,618,894						
丹波篠山市	539,584	1.9	303,811	1.1	332,014	1.2	0	0.0	2,221,010	7.9	578,453	2.1	28,100,551						
養父市	1,882,006	7.7	556,115	2.3	331,826	1.4	0	0.0	2,266,900	9.2	327,100	1.3	24,525,481						
丹波市	865,241	2.0	1,711,279	4.0	1,266,348	3.0	0	0.0	2,808,000	6.6	821,000	1.9	42,468,683						
南あわじ市	858,460	2.6	781,084	2.4	478,841	1.5	0	0.0	2,312,200	7.0	598,800	1.8	32,873,730						
朝来市	396,686	1.6	484,186	2.0	559,640	2.3	0	0.0	1,455,800	5.9	414,400	1.7	24,812,998						
淡路市	1,639,013	4.7	296,748	0.9	538,501	1.5	0	0.0	3,165,400	9.1	506,300	1.5	34,804,200						
宍粟市	576,496	1.9	959,909	3.2	690,210	2.3	0	0.0	2,486,063	8.3	490,595	1.6	29,999,840						
加東市	11,623	0.0	451,292	1.8	461,429	1.8	0	0.0	1,589,000	6.4	602,000	2.4	24,967,131						
たつの市	1,247,562	2.5	1,034,919	2.1	1,412,359	2.9	0	0.0	5,972,659	12.2	966,365	2.0	49,115,181						
市計(除神戸)	29,908,383	1.4	28,645,847	1.4	53,067,013	2.6	3,876,381	0.2	161,651,713	7.8	44,490,082	2.1	2,069,656,132						
市計	42,819,326	1.4	40,565,708	1.3	87,308,927	2.8	9,013,142	0.3	287,044,613	9.2	82,768,082	2.6	3,134,390,816						
猪名川町	776,124	5.2	225,676	1.5	125,302	0.8	0	0.0	1,153,681	7.8	367,894	2.5	14,807,292						
多可町	96,456	0.7	113,951	0.8	281,934	2.0	0	0.0	777,243	5.5	228,179	1.6	14,247,346						
稲美町	584,610	3.8	654,597	4.2	272,720	1.7	0	0.0	1,358,069	8.7	431,936	2.8	15,587,804						
榑磨町	1,324,121	7.4	531,115	3.0	144,607	0.8	0	0.0	2,016,211	11.3	460,363	2.6	17,910,837						
市川町	287,048	3.6	58,474	0.7	120,840	1.5	0	0.0	864,900	10.8	141,300	1.8	7,993,196						
福崎町	42,892	0.4	211,393	2.0	244,311	2.3	0	0.0	702,241	6.7	316,244	3.0	10,466,328						
神戸町	103,535	1.0	153,037	1.5	163,506	1.6	0	0.0	1,146,715	11.1	207,882	2.0	10,317,354						
太子町	642,915	3.7	294,159	1.7	103,706	0.6	0	0.0	1,856,713	10.6	428,367	2.5	17,452,612						
上郡町	144,909	1.5	26,030	0.3	91,122	0.9	0	0.0	1,102,781	11.1	234,216	2.4	9,952,601						
佐用町	203,437	1.3	54,875	0.4	383,298	2.4	0	0.0	2,062,022	13.2	249,951	1.6	15,666,261						
香美町	890,468	5.0	194,890	1.1	392,191	2.2	0	0.0	2,075,743	11.7	247,180	1.4	17,752,335						
新温泉町	224,756	1.6	205,008	1.5	564,349	4.0	0	0.0	2,042,937	14.5	179,404	1.3	14,057,545						
町計	5,321,271	3.2	2,723,205	1.6	2,887,886	1.7	0	0.0	17,159,256	10.3	3,492,916	2.1	166,211,511						
県計(除神戸)	35,229,654	1.6	31,369,052	1.4	55,954,899	2.5	3,876,381	0.2	178,810,969	8.0	47,982,998	2.1	2,235,867,643						
県計	48,140,597	1.5	43,288,913	1.3	90,196,813	2.7	9,013,142	0.3	304,203,869	9.2	86,260,998	2.6	3,300,602,327						

第04表 団体別歳出決算額(目的別)及び構成比の状況

区分 市町名	(単位:千円、%)																																				
	社会	費総	務	費民	生	費衛	生	費勞	働	費農	林	産	業	商	工	費土	木	費消	防	費教	育	費災	害	復	旧	費公	債	支	出	金	前	年	度	繰	上	充	用
神戸市	2,082,890	0.2	211,037,258	20.2	330,131,397	31.6	61,895,405	5.9	317,810	0.0	4,924,954	0.5	17,733,555	1.7	109,817,384	10.5	18,231,998	1.7	156,289,220	15.0	5,837,296	0.6	110,565,352	10.6	14,555,979	1.4	0	0.0	1,043,420,498								
姫路市	975,417	0.3	68,013,664	23.9	84,461,333	29.6	20,486,067	7.2	170,745	0.1	3,301,765	1.2	7,227,682	2.5	47,688,500	16.7	8,735,579	3.1	24,457,205	8.6	2,090	0.0	19,626,014	6.9	0	0.0	0	0.0	285,146,061								
尼崎市	772,134	0.3	67,249,061	26.1	103,549,758	40.1	14,216,030	5.5	167,300	0.1	175,395	0.1	3,211,090	1.2	18,977,744	7.4	6,160,742	2.4	17,600,932	6.8	7,183	0.0	25,946,959	10.1	0	0.0	0	0.0	258,034,328								
明石市	537,549	0.4	39,571,030	27.2	59,065,391	40.7	9,451,440	6.5	137,631	0.1	475,674	0.3	1,116,786	0.8	7,779,323	5.4	2,599,449	1.8	13,376,085	9.2	1,290	0.0	11,177,142	7.7	0	0.0	0	0.0	145,288,790								
西宮市	777,958	0.3	69,052,572	29.5	82,230,513	35.1	16,153,596	6.9	383,105	0.2	181,038	0.1	1,535,369	0.7	14,915,994	6.4	7,017,355	3.0	27,624,436	11.8	14,531	0.0	14,392,156	6.1	0	0.0	0	0.0	234,278,623								
洲本市	176,675	0.5	15,399,547	42.5	7,481,565	20.7	1,634,980	4.5	26,982	0.1	1,911,943	5.3	1,122,515	3.1	1,826,793	5.0	1,125,548	3.1	1,956,519	5.4	64,172	0.2	3,476,941	9.6	0	0.0	0	0.0	36,203,880								
芦屋市	388,355	0.7	13,666,477	24.9	15,764,593	28.7	4,273,937	7.8	21,544	0.0	31,405	0.1	438,192	0.8	5,542,559	10.1	1,363,077	2.5	9,128,139	16.6	6,114	0.0	4,298,104	7.8	0	0.0	0	0.0	54,912,496								
伊丹市	480,097	0.5	32,309,136	31.5	34,397,719	33.5	5,243,017	5.1	187,032	0.2	97,410	0.1	1,072,919	1.0	6,255,985	6.1	2,624,223	2.6	11,441,312	11.2	0	0.0	7,391,971	7.2	1,032,539	1.0	0	0.0	102,532,971								
相生市	152,960	0.9	4,466,661	27.7	4,455,249	27.6	1,060,161	6.6	27,424	0.2	459,465	2.8	173,425	1.1	1,715,554	10.6	460,322	2.9	1,591,209	9.9	0	0.0	1,575,912	9.8	0	0.0	0	0.0	16,138,342								
豊岡市	255,893	0.4	14,962,885	26.0	12,790,318	22.2	4,994,512	8.7	17,524	0.0	1,760,671	3.1	2,399,189	4.2	6,113,941	10.6	1,973,487	3.4	5,568,173	9.7	20,976	0.0	6,724,655	11.7	29,146	0.1	0	0.0	57,611,370								
加古川市	495,986	0.4	36,114,011	30.2	35,571,521	29.7	12,968,591	10.8	330,194	0.3	978,505	0.8	2,001,735	1.7	8,294,716	6.9	3,150,967	2.6	11,883,723	9.9	3,338	0.0	7,906,055	6.6	0	0.0	0	0.0	119,699,342								
赤穂市	187,546	0.7	6,925,437	27.3	6,426,483	25.4	2,197,852	8.7	28,905	0.1	376,311	1.5	702,763	2.5	2,380,803	9.4	1,292,901	5.1	2,338,948	9.2	0	0.0	2,486,255	9.8	0	0.0	0	0.0	25,344,204								
西脇市	156,213	0.5	13,159,879	42.5	6,274,647	20.3	2,706,811	8.7	137,682	0.4	700,278	2.3	766,836	2.8	2,526,657	8.2	910,074	2.9	1,749,667	5.7	19,367	0.1	1,836,971	5.9	0	0.0	0	0.0	30,945,082								
宝塚市	452,116	0.4	31,550,179	30.8	36,717,570	35.8	8,103,405	7.9	77,620	0.1	299,571	0.3	867,591	0.8	6,489,082	6.3	2,642,785	2.6	8,715,856	8.5	0	0.0	6,381,529	6.2	145,864	0.1	0	0.0	102,443,168								
三木市	210,474	0.5	11,636,073	28.4	12,084,197	29.4	3,010,823	7.3	119,273	0.3	880,826	2.1	1,651,340	4.0	2,251,988	5.5	1,308,519	3.2	4,504,263	11.0	84,708	0.2	3,287,401	8.0	0	0.0	0	0.0	41,009,945								
高砂市	302,214	0.5	13,658,315	24.2	13,670,304	24.2	15,540,188	27.5	43,902	0.1	196,647	0.3	1,031,776	1.8	4,639,471	8.2	1,051,171	1.9	3,360,170	6.0	747	0.0	2,937,834	5.2	0	0.0	0	0.0	56,432,739								
小野市	410,213	0.6	20,650,136	29.0	22,402,180	31.5	7,093,223	10.0	73,209	0.1	370,254	1.4	970,401	3.8	2,028,653	8.5	1,739,918	2.4	6,704,929	9.4	19,820	0.0	5,205,208	7.3	0	0.0	0	0.0	71,146,204								
川西市	182,657	0.7	6,529,366	29.8	7,094,133	27.5	1,689,346	6.6	84,004	0.3	370,254	1.4	970,401	3.8	2,028,653	8.5	1,739,918	2.4	6,704,929	9.4	9,983	0.0	1,987,960	7.8	0	0.0	0	0.0	25,645,521								
三田市	314,230	0.6	16,111,369	32.3	12,828,438	25.7	4,780,004	9.6	11,957	0.0	716,688	1.4	576,805	1.2	3,112,025	6.2	1,296,933	2.6	6,254,382	12.5	2,029	0.0	3,841,265	7.7	0	0.0	0	0.0	49,846,115								
加西市	146,718	0.5	12,068,633	39.5	6,614,267	21.6	2,306,294	7.5	148,127	0.5	1,200,641	3.9	1,045,656	3.4	1,636,439	5.4	811,288	2.7	2,768,798	9.1	340	0.0	1,835,315	6.0	0	0.0	0	0.0	30,582,516								
丹波篠山市	187,973	0.7	6,979,662	25.3	6,431,899	23.3	2,370,411	8.6	24,363	0.1	1,301,733	4.7	779,236	2.8	3,146,045	11.4	1,173,734	4.2	3,236,947	11.7	10,970	0.0	1,982,145	7.2	0	0.0	0	0.0	27,625,118								
養父市	144,523	0.6	5,296,955	22.4	4,544,565	19.2	3,077,765	13.0	15,393	0.1	1,144,999	4.8	1,364,554	5.8	1,718,923	7.3	720,663	3.0	3,734,147	15.8	11,105	0.0	1,922,928	8.1	0	0.0	0	0.0	23,696,520								
丹波市	207,531	0.5	10,229,071	25.3	10,307,783	25.5	3,159,886	7.8	31,340	0.1	1,783,960	4.4	1,555,672	3.8	3,416,690	8.4	943,496	2.3	4,215,740	10.4	104,764	0.3	4,520,960	11.2	0	0.0	0	0.0	40,476,893								
丹波あじ市	191,265	0.6	8,155,923	25.4	7,445,433	23.7	1,856,505	5.8	10,378	0.0	2,378,484	7.4	1,203,406	3.7	2,891,492	8.9	1,026,772	3.2	3,143,368	9.8	48,104	0.1	3,744,413	11.7	0	0.0	0	0.0	32,093,543								
朝来市	172,723	0.7	6,106,756	25.7	5,164,071	21.2	2,045,909	8.6	19,306	0.1	1,152,441	4.9	1,014,959	4.3	2,192,453	9.2	801,234	3.4	1,869,609	7.9	0	0.0	3,211,462	13.5	0	0.0	0	0.0	23,750,923								
淡路市	174,433	0.5	9,488,302	27.6	7,423,746	21.6	2,599,427	7.6	9,450	0.0	1,336,740	3.9	705,018	2.1	2,774,042	8.1	1,743,273	5.1	3,267,235	9.5	69,260	0.2	4,786,146	13.9	0	0.0	0	0.0	34,377,072								
穴栗市	148,079	0.5	7,031,360	24.2	6,669,198	23.0	2,660,008	9.2	17,732	0.1	1,149,671	4.0	870,821	3.0	2,654,299	9.1	1,031,573	3.6	2,417,832	8.3	988,923	3.4	3,398,429	11.7	0	0.0	0	0.0	29,037,925								
加東市	160,439	0.7	6,712,946	27.7	6,513,844	26.8	1,448,926	6.0	40,565	0.2	883,357	3.6	1,010,263	4.2	1,683,503	6.9	894,907	3.7	2,749,982	11.3	0	0.0	2,162,787	8.9	0	0.0	0	0.0	24,261,519								
たつの市	254,228	0.5	14,300,277	30.6	11,611,253	24.5	2,951,554	6.2	35,542	0.1	1,096,605	2.3	1,492,589	3.1	5,438,106	11.5	1,294,648	2.7	4,931,844	10.4	7,613	0.0	3,845,380	8.1	0	0.0	0	0.0	47,489,639								
市計(除神戸)	9,016,599	0.4	568,746,683	28.1	629,971,971	31.1	160,080,370	7.9	2,398,229	0.1	26,484,934	1.3	38,574,455	1.9	176,129,864	8.7	56,793,976	2.8	193,258,445	9.5	1,497,487	0.1	161,890,287	8.0	1,207,549	0.1	0	0.0	2,026,050,849								
市計	11,099,489	0.4	779,783,941	25.4	960,103,368	31.3	221,975,775	7.2	2,716,039	0.1	31,409,888	1.0	56,308,010	1.8	285,947,248	9.3	75,025,974	2.4	349,547,665	11.4	7,334,783	0.2	272,455,639	8.9	15,763,528	0.5	0	0.0	3,069,471,347								
猪名川町	143,545	1.0	4,619,782	32.0	3,438,330	23.8	1,052,094	7.3	16,993	0.1	876,868	6.1	357,397	2.5	939,310	6.5	572,839	4.0	1,653,820	11.5	15,535	0.1	748,395	5.2	0	0.0	0	0.0	14,494,908								
多可町	96,155	0.7	3,723,515	26.9	3,252,124	23.5	932,142	6.7	53,198	0.4	974,626	7.0	239,326	1.7	1,067,742	7.7	634,289	4.6	1,207,135	8.7	0	0.0	1,646,821	11.9	0	0.0	0	0.0	13,827,073								
稲美町	125,133	0.8	4,368,348	29.6	4,041,439	27.4	1,624,193	11.0	54,154	0.4	577,368	3.9	321,392	2.2	1,107,223	7.5	456,200	3.1	1,231,626	8.4	0	0.0	837,173	5.7	0	0.0	0	0.0	14,744,249								
播磨町	123,907	0.8	4,666,628	28.3	4,164,673	25.3	1,844,939	11.2	68,039	0.4</																											

第05表 団別別歳出決算額(性質別)の状況

区分	人		件		費扶		助		費公		値		費義務的		計物		件		費維持		補修		費補助		等積		立					
	市町名	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率	構成比増減率				
神戸市	185,413,946	17.8	0.1	220,313,315	21.1	3.4	109,953,111	10.5	3.2	515,680,372	49.4	2.2	85,587,877	8.2	12.7	8,236,762	0.8	△25.4	219,557,243	21.0	292.5	7,276,169	0.7	△22.4								
姫路市	35,130,578	12.3	3.1	57,603,183	20.2	7.6	19,622,060	6.9	△4.7	112,355,821	39.4	3.9	25,190,364	8.8	△2.8	1,433,446	0.5	8.6	68,692,487	24.1	509.4	155.816	0.1	△86.1								
尼崎市	29,319,250	11.4	5.7	76,042,408	29.5	1.4	25,946,859	10.1	△7.9	131,308,517	50.9	0.3	20,860,705	8.1	6.3	1,365,998	0.5	5.1	58,590,974	22.7	481.5	6,465,045	2.5	4.8								
明石市	20,321,141	14.0	14.1	36,793,521	25.3	6.6	11,177,142	7.7	1.5	68,291,804	47.0	7.8	13,506,821	9.3	△6.2	2,131,673	1.5	10.1	39,563,875	27.2	459.9	285,790	0.2	△18.8								
西宮市	36,226,993	15.5	3.8	53,524,624	22.8	5.2	14,382,156	6.1	△2.7	104,143,773	44.5	3.6	23,450,157	10.0	△0.2	4,682,802	2.0	10.7	59,754,616	25.5	431.6	1,799,391	0.8	47.4								
洲本市	3,900,018	10.8	7.1	3,733,282	10.3	3.7	3,476,941	9.6	△6.2	11,110,241	30.7	1.5	6,048,130	16.7	44.3	45,649	0.1	32.4	8,105,180	22.4	158.6	5,607,302	15.5	109.0								
芦屋市	8,559,593	15.6	13.9	7,592,802	13.8	3.9	4,298,103	7.8	△13.6	20,450,498	37.2	3.3	6,227,058	11.3	△9.2	350,664	0.6	△2.2	13,421,626	24.4	363.7	880,288	1.6	18.6								
伊丹市	13,415,565	13.1	7.7	23,362,956	22.8	2.9	7,391,969	7.2	1.8	44,170,490	43.1	4.1	9,787,551	9.5	3.3	3,494,586	0.3	7.6	27,240,448	26.6	330.1	4,741,587	4.6	119.3								
相生市	2,154,574	13.4	17.4	2,695,094	16.7	5.7	1,575,912	9.8	2.0	6,425,380	39.8	8.3	1,764,072	10.9	3.7	1,033,382	0.6	17.1	5,276,715	32.7	359.9	349,208	2.2	△6.1								
豊岡市	7,887,176	13.7	2.1	7,230,194	12.5	3.1	6,724,342	11.7	1.4	21,841,712	37.9	2.2	6,720,131	11.7	21.6	2,484,934	0.4	△8.1	17,467,972	30.3	110.1	1,517,091	2.6	32.6								
加古川市	16,322,167	13.6	8.0	23,837,424	19.9	5.8	7,906,053	6.6	0.0	48,065,644	40.2	5.5	11,346,067	9.5	△1.8	995,798	0.8	10.3	35,103,113	29.3	362.8	1,084,131	0.9	0.0								
赤穂市	4,343,612	17.1	16.2	3,247,640	12.8	1.6	2,486,254	9.8	△0.3	10,077,506	39.8	6.9	2,610,621	10.3	△5.4	164,682	0.6	△6.5	6,717,398	26.5	296.0	404,524	1.6	254.8								
三木市	2,646,276	8.6	24.8	3,576,620	11.6	4.4	1,836,966	5.9	6.7	8,059,344	26.0	10.9	2,132,516	6.9	△5.9	85,757	0.3	0.8	9,052,868	29.3	87.7	770,317	2.5	61.8								
宝塚市	16,605,581	16.2	10.6	22,166,270	21.6	4.7	6,381,529	6.2	0.3	45,153,380	44.1	6.1	10,469,815	10.2	△7.9	661,582	0.6	9.2	30,905,353	30.2	357.7	1,159,910	1.1	18.6								
高砂市	5,953,821	14.5	31.0	6,363,697	17.0	0.1	3,287,401	8.0	9.7	16,204,919	39.5	11.8	5,364,323	13.1	△8.0	144,076	0.4	△9.5	12,465,002	30.4	176.4	299,589	0.7	10.6								
川西市	6,122,426	10.8	7.0	8,593,404	15.2	3.5	2,987,894	5.2	4.7	17,655,664	31.3	4.9	4,331,484	7.7	5.7	140,242	0.2	1.8	13,643,556	24.2	176.3	693,600	1.2	△48.2								
小野市	3,460,207	13.5	20.6	4,460,029	17.4	2.5	1,987,960	7.8	8.3	9,908,196	38.6	9.4	2,746,737	10.7	△4.9	98,103	0.4	24.5	7,834,797	30.6	188.2	581,976	2.3	6.4								
三田市	7,802,444	15.7	12.0	8,597,507	17.2	4.7	3,841,218	7.7	△0.3	20,241,199	40.6	6.4	6,042,229	12.1	△1.4	237,933	0.5	12.5	15,915,985	31.9	306.8	984,479	2.0	1.6								
加東市	3,589,577	11.7	40.5	3,396,514	11.1	△6.1	1,835,315	6.0	2.3	8,821,406	28.8	10.7	3,216,625	10.5	9.6	267,408	0.9	36.9	10,843,497	35.5	141.6	2,768,505	9.1	26.5								
丹波市	4,622,973	16.7	34.3	2,802,102	10.1	△7.6	1,982,125	7.2	△3.2	9,407,200	34.1	10.6	3,445,869	12.5	△12.9	228,412	0.8	20.9	9,268,302	33.6	112.9	579,305	2.1	△44.3								
朝来市	2,906,275	12.3	26.7	2,122,324	9.0	△5.5	1,922,695	8.1	9.4	6,951,294	29.3	10.4	2,247,282	9.5	5.5	352,746	1.5	43.4	7,733,827	32.6	94.2	982,978	4.1	△27.7								
淡路市	5,693,070	14.1	16.9	5,195,070	12.8	2.3	4,520,960	11.2	△1.1	15,409,100	38.1	6.1	4,807,914	11.9	△6.5	436,809	1.1	△6.6	11,717,881	28.9	145.0	1,039,145	2.6	△47.1								
南あわじ市	4,646,048	14.5	25.7	3,400,378	10.6	△5.1	3,744,412	11.7	△7.2	11,790,838	36.7	4.2	3,954,733	12.3	△7.0	197,846	0.6	△8.5	9,350,186	29.1	114.0	1,571,286	4.9	35.0								
明来市	3,414,095	14.4	22.2	2,836,678	11.1	△1.3	3,211,462	13.5	△7.7	9,262,235	39.0	3.5	2,764,047	11.6	△15.7	58,499	0.2	1.8	7,627,121	32.1	92.5	404,594	1.7	△80.4								
淡路市	4,423,019	12.9	31.6	3,241,874	9.4	1.0	4,786,144	13.9	2.2	12,451,037	36.2	10.6	4,440,680	12.9	△7.8	183,126	0.5	1.8	9,730,642	28.3	103.0	1,296,367	3.8	32.2								
宍粟市	4,171,740	14.4	29.8	3,375,594	11.6	△2.6	3,395,785	11.7	20.3	10,943,119	37.7	15.2	2,520,247	8.7	△19.0	219,025	0.8	1.2	9,337,145	32.2	137.4	694,889	2.4	172.2								
加東市	2,975,148	12.3	28.9	3,594,439	14.8	5.3	2,162,647	8.9	7.1	8,732,234	36.0	12.8	3,397,056	14.0	16.0	164,144	0.7	0.0	7,403,086	30.5	124.2	330,012	1.4	△0.6								
たつの市	5,509,892	11.6	31.4	6,660,888	14.0	6.0	3,845,380	8.1	16.8	16,016,160	33.7	16.3	3,067,566	6.5	△14.2	364,149	0.8	18.4	16,696,664	35.2	196.5	649,788	1.4	21.4								
市計(除神戸)	272,772,114	13.5	10.7	400,031,308	19.7	4.0	161,882,658	8.0	△1.7	834,686,080	41.2	4.9	199,286,053	9.8	△0.6	15,961,174	0.8	8.3	551,887,868	27.2	272.0	38,704,953	1.9	5.0								
猪名川町	458,186,060	14.9	6.1	620,344,623	20.2	3.8	271,835,769	8.9	0.3	1,350,366,452	44.0	3.8	284,873,930	9.3	3.1	24,197,936	0.8	△6.1	771,445,111	25.1	277.6	45,981,122	1.5	△0.5								
猪名川町	2,650,375	18.4	18.7	1,752,115	12.1	5.0	748,395	5.2	△13.2	5,150,885	35.7	8.1	1,982,870	13.7	△5.4	71,121	0.5	9.1	4,428,000	30.7	267.8	326,959	2.3	△7.8								
多可町	1,847,335	13.4	10.1	1,484,830	10.7	△1.5	1,646,821	11.9	△0.4	4,978,986	36.0	2.9	1,839,633	13.3	12.6	35,057	0.3	△57.2	5,263,240	38.1	73.3	120,411	0.9	△65.2								
稲美町	1,648,180	11.2	21.4	1,988,247	13.5	△1.6	837,172	5.7	0.4	4,473,599	30.3	6.2	1,405,275	9.5	△10.0	31,679	0.2	8.6	5,476,312	37.1	144.2	310,133	2.1	△48.5								
播磨町	1,721,492	10.5	21.6	2,468,746	15.0	3.6	890,984	5.4	3.0	5,081,202	30.9	8.9	2,008,000	12.2	△6.0	192,954	1.2	△5.5	5,050,900	30.7	295.3	9,775	0.1	△1.3								
市川町	1,191,799	15.2	18.8	660,342	8.4	6.3	588,144	7.1	△1.6	2,410,285	30.8	10.0	1,096,114	14.0	△5.4	59,997	0.8	36.3	2,333,062	29.8	119.3	369,318	4.7	13.9								
福崎町	1,565,749	15.4	30.1	1,126,983	11.1	10.2	987,970	9.5	3.4	3,660,702	35.9	15.7	1,329,741	13.0	△9.8	27,995	0.3	△7.7	3,409,295	33.4	141.1	63,232	0.6	△36.0								
神河町	1,355,458	13.5	12.7	767,888	7																											

第05表 団別別歳出決算額(性質別)の状況

区分 市町名	投資及び支出		金前年度繰上充用金		投資的経費		小計		普通		建設		事業		事業費		失		策		計				
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率			
神戸市	17,111,916	1.6	36.0	64,480,908	6.2	0.8	0	0.0	125,489,251	12.0	9.3	119,651,955	11.5	10.6	53,774,036	59,613,422	5,837,296	0.6	△11.9	0	0.0	0	0.0	1,043,420,498	23.0
姫路市	6,258,419	2.2	△11.1	18,778,514	6.6	5.1	0	0.0	52,281,194	18.3	38.0	52,279,104	18.3	38.2	20,666,291	30,938,190	2,090	0.0	△97.0	0	0.0	0	0.0	285,146,061	35.4
尼崎市	877,469	0.3	16.7	18,479,102	7.2	1.0	0	0.0	20,086,518	7.8	39.0	20,079,335	7.8	41.0	8,892,940	10,511,940	7,183	0.0	△96.7	0	0.0	0	0.0	258,034,328	28.0
明石市	441,037	0.3	△31.7	10,528,467	7.2	2.5	0	0.0	10,539,323	7.3	31.5	10,538,033	7.3	32.6	5,740,898	4,681,066	1,290	0.0	△98.0	0	0.0	0	0.0	145,288,790	37.0
西宮市	1,590,984	0.7	△15.7	16,320,013	7.0	3.2	0	0.0	22,536,887	9.6	41.4	22,522,356	9.6	41.4	5,883,461	16,621,065	14,531	0.0	2.9	0	0.0	0	0.0	234,278,623	34.3
洲本市	8,230	0.0	△15.2	2,278,772	6.3	2.0	0	0.0	3,000,376	8.3	26.9	2,936,204	8.1	44.4	737,686	1,972,737	64,172	0.2	△80.6	0	0.0	0	0.0	36,203,880	41.4
芦屋市	272,553	0.5	56.3	3,681,367	6.7	3.8	0	0.0	9,628,442	17.5	65.7	9,622,328	17.5	65.7	3,776,617	5,827,711	6,114	0.0	95.1	0	0.0	0	0.0	54,912,496	36.4
伊丹市	818,437	0.8	156.9	6,592,661	6.4	3.5	0	0.0	8,832,211	8.6	10.5	8,832,211	8.6	11.1	2,921,212	5,885,538	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	102,532,971	36.0
相生市	28,352	0.2	31.5	1,312,024	8.1	△47.8	0	0.0	879,009	5.4	△26.9	879,009	5.4	△26.9	307,507	553,046	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	16,138,342	24.3
豊岡市	601,840	1.0	△0.6	3,570,960	6.2	2.9	0	0.0	5,642,730	9.8	△13.1	5,621,754	9.8	△4.5	2,330,410	3,193,397	20,976	0.0	△96.6	0	0.0	0	0.0	57,611,370	22.1
加古川市	1,125,600	0.9	132.8	8,365,801	7.0	2.4	0	0.0	13,613,188	11.4	28.1	13,609,850	11.4	28.0	2,675,610	6,099,735	3,338	0.0	皆増	0	0.0	0	0.0	119,699,342	39.2
赤穂市	1,446,081	5.7	△14.3	1,983,904	7.8	1.8	0	0.0	1,939,488	7.7	△32.0	1,939,488	7.7	△32.0	633,587	1,220,453	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	25,344,204	22.6
三木市	1,011,620	3.3	2.9	2,041,095	6.6	1.9	0	0.0	7,791,565	25.2	195.6	7,772,198	25.1	199.6	4,569,214	3,186,409	19,367	0.1	△53.3	0	0.0	0	0.0	30,945,082	50.7
宝塚市	646,000	0.6	342.9	8,077,542	7.9	2.1	0	0.0	5,369,586	5.2	△32.9	5,369,586	5.2	△32.2	2,616,881	2,588,876	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	102,443,168	30.8
高砂市	614,661	1.5	△4.6	3,192,446	7.8	△0.7	0	0.0	2,724,929	6.6	2.1	2,640,161	6.4	50.9	784,832	1,752,155	84,768	0.2	△90.8	0	0.0	0	0.0	41,009,945	29.0
川西市	511,910	0.9	△15.0	3,288,093	5.8	3.7	0	0.0	16,170,190	28.7	83.7	16,169,443	28.7	83.7	12,859,139	3,299,520	747	0.0	△57.0	0	0.0	0	0.0	56,432,739	41.4
小野市	549,181	0.8	△29.0	5,800,730	8.2	2.9	0	0.0	5,247,586	7.4	△16.7	5,227,766	7.3	△15.5	2,426,931	2,784,411	19,820	0.0	△82.9	0	0.0	0	0.0	71,146,204	24.9
三田市	140,400	0.5	0.0	1,819,277	7.1	3.4	0	0.0	2,516,035	9.8	△65.3	2,506,052	9.8	△65.3	1,157,928	1,336,031	9,983	0.0	△41.8	0	0.0	0	0.0	25,645,521	4.9
加東市	222,719	0.4	△0.3	1,123,120	6.3	1.9	0	0.0	3,078,441	6.2	△9.3	3,076,412	6.2	△1.7	1,197,064	1,818,073	2,029	0.0	△99.2	0	0.0	0	0.0	49,846,115	34.8
三木市	284,200	0.9	2.2	1,975,077	6.5	3.2	0	0.0	2,405,798	7.9	△4.6	2,405,458	7.9	△4.3	1,348,633	989,707	340	0.0	△96.2	0	0.0	0	0.0	30,582,516	36.0
丹波篠山市	189,669	0.7	△26.6	1,882,182	6.8	3.1	0	0.0	2,624,179	9.5	△38.2	2,613,209	9.5	△35.8	1,270,813	1,268,012	10,970	0.0	△93.7	0	0.0	0	0.0	27,625,118	13.3
養父市	270,803	1.1	△46.6	1,388,301	5.8	3.2	0	0.0	3,789,289	16.0	83.4	3,778,184	15.9	133.9	638,934	3,059,974	11,105	0.0	△97.5	0	0.0	0	0.0	23,696,520	32.3
丹波市	1,002,213	2.5	7.2	2,966,443	7.3	0.0	0	0.0	3,097,388	7.7	△37.2	2,992,624	7.4	△31.6	1,388,651	1,484,012	104,764	0.3	△81.2	0	0.0	0	0.0	40,476,893	13.4
南あわじ市	22,724	0.1	2.5	2,391,736	7.5	14.3	0	0.0	2,814,194	8.8	△21.0	2,766,090	8.6	△20.4	449,577	1,688,455	48,104	0.1	△45.9	0	0.0	0	0.0	32,093,543	18.9
朝来市	109,100	0.5	△0.2	1,377,850	5.8	1.4	0	0.0	2,147,477	9.0	15.2	2,147,477	9.0	15.2	899,361	1,113,188	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	23,750,923	7.8
淡路市	124,012	0.4	△70.6	2,436,936	7.1	3.3	0	0.0	3,714,272	10.8	△19.6	3,645,012	10.6	△0.4	782,183	2,759,433	69,260	0.2	△92.8	0	0.0	0	0.0	34,377,072	16.8
宍粟市	335,000	1.2	0.0	1,762,063	6.1	△47.1	0	0.0	3,226,437	11.1	△18.5	2,249,181	7.7	△19.9	751,657	1,383,827	977,256	3.4	△15.3	0	0.0	0	0.0	29,037,925	17.8
加東市	364,510	1.5	△3.5	1,450,144	6.0	3.0	0	0.0	2,420,333	10.0	8.8	2,420,333	10.0	16.3	1,135,572	1,214,142	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	24,261,519	31.3
たつの市	281,700	0.6	△10.2	2,863,827	6.0	△58.1	0	0.0	7,549,785	15.9	75.0	7,542,172	15.9	76.9	2,075,480	5,389,732	7,613	0.0	△85.0	0	0.0	0	0.0	47,489,639	34.6
市計(除神戸)	20,149,424	1.0	△2.6	139,708,447	6.9	△2.1	0	0.0	225,666,850	11.1	20.4	224,181,030	11.1	24.1	90,919,069	124,620,835	1,485,820	0.1	△78.1	0	0.0	0	0.0	2,026,050,849	31.0
市計	37,261,340	1.2	12.0	204,189,355	6.7	△1.2	0	0.0	351,156,101	11.4	16.2	343,832,985	11.2	19.0	144,693,105	184,234,257	7,323,116	0.2	△45.4	0	0.0	0	0.0	3,069,471,347	28.1
猪名川町	30,890	0.2	△14.6	998,734	6.9	4.8	0	0.0	1,445,449	10.0	△26.9	1,429,914	9.9	△3.6	253,796	1,157,929	15,535	0.1	△96.9	0	0.0	0	0.0	14,434,908	26.1
多可町	98,000	0.7	0.0	676,446	4.9	4.6	0	0.0	815,300	5.9	△4.4	815,300	5.9	△0.7	322,521	492,779	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	13,827,073	19.9
稲美町	40,400	0.3	7.7	1,052,255	7.1	3.5	0	0.0	1,954,596	13.3	24.5	1,954,596	13.3	24.5	154,863	1,082,242	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	14,744,249	30.8
播磨町	218,194	1.3	△13.0	1,118,588	6.8	2.5	0	0.0	2,783,606	16.9	94.0	2,783,606	16.9	94.0	420,314	1,632,325	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	16,463,199	48.7
市川町	0	0.0	—	568,118	7.3	0.3	0	0.0	996,716	12.7	91.6	996,716	12.7	91.6	216,390	674,683	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	7,833,610	33.5
福崎町	104,437	1.0	△9.8	667,204	6.5	1.2	0	0.0	931,396	9.1	△41.8	931,396	9.1	△39.7	440,248	398,348	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	10,194,002	19.1
神河町	221,415	2.2	△51.0	537,015	5.4	8.1	0	0.0	1,187,640	11.8	△1.6	1,187,640	11.8	2.8	215,955	916,053	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	10,024,545	12.9
太子町	489,989	2.9	18.8	976,472	5.8	△1.3	0	0.0	2,274,933	13.6	13.8	2,274,933	13.6	13.8	1,140,022	1,115,035	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	16,785,430	33.2
上郡町	0	0.0	皆減	694,905	7.1	△49.5	0	0.0	1,396,953	14.4	35.5	1,396,953	14.4	35.5	630,572	726,532	0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	9,724,906	21.9
佐用町	10,000	0.1	皆増	1,878,927	12.1	6.4	0	0.0	2,551,446	16.5	4.9	2,551,446	16.5	6.9	310,171	2,142,570	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	15,478,970	19.7
香美町	376,225	2.2	6.8	1,039,979	6.0	12.1	0	0.0	2,451,303	14.2	16.5	2,442,426	14.2	28.6	699,042	1,688,435	8,877	0.1	△95.7	0	0.0	0	0.0	17,230,571	26.5
新温泉町	419,474	3.1	△17.8	748,629	5.6																				

第06表 団別債務負担行為による支給予定額等の状況

区分 市町名	標準財政規模		A 債務負担行為に 基づく令和2年度 一般財源等支出額		B/A 令和2年度 地方債現在高		C/A 債務負担行為額 (令和3年度以降の一 般財源等支出予定額)		計 C+D		E/A		人口1人当たり額 (千円)		
	A	B	C	D	E	F/A	G/A	H/A	I	J	K/A	L	M	N	O
神戸市	443,142,773	18,104,165	1,137,675,905	102,456,665	256.7	23.1	1,240,132,570	279.8	745	67	812				
姫路市	122,770,647	3,556,888	208,406,943	18,668,848	169.8	15.2	227,075,791	185.0	390	35	425				
尼崎市	101,766,110	1,075,301	224,806,620	17,107,290	220.9	16.8	241,913,910	237.7	486	37	523				
明石市	62,890,264	2,985,937	120,270,468	12,461,460	191.2	19.8	132,731,928	211.1	395	41	436				
西宮市	97,788,142	6,858,284	137,393,585	31,559,156	140.5	32.3	168,952,741	172.8	284	65	349				
洲本市	12,905,817	218,758	29,574,228	614,947	229.2	4.8	30,189,175	233.9	691	14	706				
芦屋市	24,021,604	1,405,036	53,322,184	15,175,208	222.0	63.2	68,497,392	285.1	558	159	716				
伊丹市	42,999,931	2,322,680	60,794,902	6,658,192	141.4	15.5	67,453,094	156.9	299	33	331				
相生市	8,312,239	167,199	12,692,594	1,224,770	152.7	14.7	13,917,364	167.4	441	43	483				
豊岡市	27,738,050	566,807	48,887,858	2,802,715	176.2	10.1	51,690,573	186.4	612	35	647				
加古川市	50,717,628	4,864,208	78,629,366	20,896,057	155.0	41.2	99,525,423	196.2	299	79	378				
赤穂市	12,831,591	13,003	30,010,545	21,216	233.9	0.2	30,031,761	234.0	643	0	643				
西脇市	11,872,415	169,982	24,259,425	900,939	204.3	7.6	25,160,364	211.9	608	23	631				
宝塚市	45,282,358	3,681,227	72,020,777	14,056,389	159.0	31.0	86,077,166	190.1	308	60	369				
三木市	18,951,801	864,549	38,144,513	2,250,929	201.3	11.9	40,395,442	213.1	498	29	528				
高砂市	21,245,173	1,459,242	41,314,085	17,588,350	194.5	82.8	58,902,435	277.3	460	196	656				
川西市	31,834,487	2,199,987	72,700,233	29,437,395	228.4	92.5	102,137,628	320.8	465	188	654				
小野市	11,570,912	182,298	21,695,059	1,117,198	187.5	9.7	22,812,257	197.2	451	23	474				
三田市	23,614,523	2,288,024	33,580,664	4,779,765	142.2	20.2	38,360,429	162.4	303	43	346				
加西市	11,932,625	242,613	20,187,945	794,012	169.2	6.7	20,981,957	175.8	464	18	483				
丹波篠山市	14,021,694	25,915	19,449,936	37,397	138.7	0.3	19,487,333	139.0	476	1	477				
養父市	11,674,722	66,163	16,126,481	247,788	138.1	2.1	16,374,269	140.3	707	11	717				
丹波市	20,459,041	619,632	35,586,358	5,535,258	173.9	27.1	41,121,616	201.0	563	88	650				
南あわじ市	16,015,207	727,741	31,319,361	2,400,658	195.6	15.0	33,720,019	210.6	674	52	726				
朝来市	12,706,517	183,435	20,490,619	471,309	161.3	3.7	20,961,928	165.0	689	16	705				
淡路市	16,807,897	196,533	38,516,725	901,099	229.2	5.4	39,417,824	234.5	893	21	914				
宍粟市	14,910,845	185,405	30,308,642	535,008	203.3	3.6	30,843,650	206.9	826	15	841				
加東市	12,043,003	399,635	21,781,445	1,950,288	180.9	16.2	23,731,733	197.1	541	48	589				
たつの市	21,538,725	298,845	41,686,444	1,073,571	193.5	5.0	42,760,015	198.5	552	14	566				
市計(除神戸)	881,223,969	37,825,327	1,583,958,005	211,267,212	179.7	24.0	1,795,225,217	203.7	423	56	480				
市計	1,324,366,742	55,929,492	2,721,633,910	313,723,877	205.5	23.7	3,035,357,787	229.2	516	60	576				
猪名川町	6,908,795	160,099	8,593,917	1,821,943	124.4	26.4	10,415,860	150.8	282	60	342				
多可町	7,406,859	0	13,822,108	0	186.6	0.0	13,822,108	186.6	686	0	686				
稲美町	6,984,407	80,510	10,399,715	182,169	148.9	2.6	10,581,884	151.5	337	6	343				
播磨町	7,112,951	333,095	10,430,350	1,294,255	146.6	18.2	11,724,605	164.8	300	37	338				
市川町	3,716,429	319	6,602,422	177.7	177.7	0.0	6,602,575	177.7	566	0	566				
福崎町	5,451,381	173,750	11,512,506	582,910	211.2	10.7	12,095,416	221.9	606	31	637				
神河町	5,186,902	140,601	13,537,446	370,059	261.0	7.1	13,907,505	268.1	1,218	33	1,251				
太子町	7,432,899	428,634	13,040,910	87,099	175.4	1.2	13,128,009	176.6	383	3	386				
上郡町	4,967,493	66,234	9,792,287	65,015	197.1	1.3	9,857,302	198.4	673	4	678				
佐用町	8,394,170	42,436	12,853,585	153.1	153.1	1.2	12,953,767	154.3	789	6	795				
香美町	8,506,747	64,293	19,243,809	163,044	226.2	1.9	19,406,853	228.1	1,139	10	1,148				
新温泉町	6,237,697	1,161	15,201,793	6,950	243.7	0.1	15,208,743	243.8	1,088	0	1,089				
町計	78,306,730	1,491,132	145,030,848	4,673,779	185.2	6.0	149,704,627	191.2	572	18	590				
県計(除神戸)	959,530,699	39,316,459	1,728,988,853	215,940,991	180.2	22.5	1,944,929,844	202.7	433	54	487				
県計	1,402,673,472	57,420,624	2,866,664,758	318,397,656	204.4	22.7	3,185,062,414	227.1	519	58	577				

(単位:千円, %)

第07表 収益事業会計団体別決算総括表

(単位:千円)

区 分	競馬事業		モーターボート競争事業			宝くじ事業	合 計
	兵庫	馬組 合	尼 崎 市	伊 丹 市	小 計		
入 場 料		22,649	75,047	25,843	100,890		123,539
歳 車馬券等売上金		112,776,070	46,300,329	16,696,459	62,996,788		175,772,858
繰 入 金 A		2,281,395	0	216	216		2,281,611
繰 越 金		8,741	333,453	0	333,453	0	342,194
そ の 他		1,742,974	6,501,367	2,339,215	8,840,582	5,137,116	15,720,672
入 合 計 B		116,831,829	53,210,196	19,061,733	72,271,929	5,137,116	194,240,874
開 催 費		109,131,849	43,419,644	17,174,149	60,593,793		169,725,642
交 付 金		1,553,648	1,352,092	319,013	1,671,105		3,224,753
歳 金 融 機 構 納 付 金		0	0	87,682	87,682		87,682
繰 出 金 C		1,700,000	2,990,000	600,000	3,590,000	5,136,761	10,426,761
内 普 通 会 計 へ の も の		1,700,000	2,990,000	600,000	3,590,000	5,136,761	10,426,761
そ の 他 の 会 計 へ の も の		0	0	0	0	0	0
設 備 改 善 費		1,398,996	2,325,505	271,088	2,596,593		3,995,589
そ の 他		3,042,165	2,064,356	50,151	2,114,507	355	5,157,027
出 合 計 D		116,826,658	52,151,597	18,502,083	70,653,680	5,137,116	192,617,454
歳 入 歳 出 差 引 額		5,171	1,058,599	559,650	1,618,249	0	1,623,420
(B - D) E		0	846,985	0	846,985	0	846,985
翌 年 度 へ の 繰 越 金 F		5,171	211,614	559,650	771,264	0	776,435
実 質 収 支		△576,224	3,201,614	1,159,434	4,361,048	5,136,761	8,921,585
(E - F) G		29	12	12	24		53
再 差 引							
(G - A + C)							
開 催 回 数							

第08表 収益金の使途状況

(単位:千円, %)

区分 市町名	収益金繰入額				A の 充 当 先 内 訳								下記項目に占める繰入額の割合				繰入額増減率	
	競馬 競輪	モータ ボート	宝くじ	計 A	民生費	衛生費	土木費	農林水 産業費	商工費	教育費	災害 復旧費	その他	公営事業 会計へ 繰出し	税収入	一般 財源	基 礎 財 需要額	30年度 ～ 元年度	元年度 ～ 2年度
神戸市			5,136,761	5,136,761	1,339,282	1,999	1,692,220	0	6,511	1,925,752	0	170,997	0	1.7	1.2	1.5	1.9	△ 3.2
姫路市	111,094			111,094	0	0	0	0	0	0	0	111,094	0	0.1	0.1	0.1	2.9	#DIV/0!
尼崎市	175,287	2,980,000		3,165,287	0	0	0	0	0	0	0	3,165,287	0	4.0	3.0	4.1	60.0	339.6
伊丹市		600,000		600,000	0	0	20,000	0	0	130,000	0	450,000	0	1.9	1.4	1.8	100.0	50.0
県計(除神戸市)	286,381	3,590,000	0	3,876,381	0	0	20,000	0	0	130,000	0	3,726,381	0	3.5	2.6	3.5	72.3	246.1
県計	286,381	3,590,000	5,136,761	9,013,142	1,339,282	1,999	1,712,220	0	6,511	2,055,752	0	3,897,378	0	1.8	1.3	1.7	9.7	40.3

第09表 一部事務組合決算収支の状況

団 体 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,859,679	9,384,367	2,475,312	0	2,475,312	1,597,627	0	0	0	1,597,627
2 北播衛生事務組合	322,563	307,370	15,193	0	15,193	8,600	0	0	0	8,600
3 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	112,257	103,606	8,651	0	8,651	3,405	80	0	0	3,485
4 揖龍保健衛生施設事務組合	1,775,134	1,694,426	80,708	0	80,708	7,184	17,847	0	20,000	5,031
5 加古川市外2市共有公会堂事務組合	2,964	0	2,964	0	2,964	15	0	0	0	15
6 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	25,568	24,614	954	0	954	155	4,604	0	820	3,939
7 洲本市・南あわじ市山林事務組合	2,257	1,614	643	0	643	6	0	0	0	6
8 南あわじ市・洲本市小中学校組合	152,721	140,135	12,586	800	11,786	4,469	0	0	0	4,469
9 北播磨清掃事務組合	1,047,060	1,009,080	37,980	0	37,980	11,742	87	0	0	11,829
10 中播衛生施設事務組合	285,087	276,719	8,368	0	8,368	△ 2,951	17	0	0	△ 2,934
11 氷上多可衛生事務組合	433,594	418,569	15,025	0	15,025	1,441	13,953	0	90,000	△ 74,606
12 兵庫県市町交通災害共済組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	11,789	10,685	1,104	0	1,104	91	0	0	0	91
14 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	427,578	418,268	9,310	0	9,310	△ 11,934	0	0	0	△ 11,934
15 加古郡衛生事務組合	511,431	476,357	35,074	0	35,074	5,154	0	0	0	5,154
16 播磨内陸医務事業組合	147,829	141,959	5,870	0	5,870	1,804	40	0	0	1,844
17 淡路広域行政事務組合(普通会計分)	514,148	469,674	44,474	17,346	27,128	4,418	11,300	0	5,198	10,520
18 南但広域行政事務組合(普通会計分)	2,857,187	2,819,778	37,409	0	37,409	△ 12,325	7	0	5,204	△ 17,522
19 淡路広域消防事務組合	2,317,963	2,288,104	29,859	0	29,859	△ 8,399	824	0	0	△ 7,575
20 丹波少年自然の家事務組合	170,753	159,740	11,013	0	11,013	△ 12,949	0	0	0	△ 12,949
21 西脇多可行政事務組合(普通会計分)	419,397	329,602	89,795	30,158	59,637	31,502	14,095	0	0	45,597
22 兵庫県競馬組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23 美方郡広域事務組合(普通会計分)	852,504	837,640	14,864	7,621	7,243	565	33	0	0	598
24 中播北部行政事務組合	633,009	597,771	35,238	7,334	27,904	14,239	0	0	0	14,239
25 姫路福崎畜苑施設事務組合	48,950	45,189	3,761	0	3,761	1,060	0	0	0	1,060
26 小野加東加西環境施設事務組合	656,346	633,293	23,053	0	23,053	△ 3,275	0	0	0	△ 3,275
27 揖龍地区農業共済事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 美方郡広域事務組合(事業会計分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 赤相農業共済事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 小野加東広域事務組合(事業会計分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 西脇多可行政事務組合(事業会計分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 中播農業共済事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 くれさか環境事務組合	565,683	523,969	41,714	0	41,714	23,571	42,142	0	0	65,713
34 北但行政事務組合(普通会計分)	716,416	700,236	16,180	0	16,180	△ 18,362	0	0	0	△ 18,362
35 但馬広域行政事務組合	117,789	115,656	2,133	0	2,133	△ 2,386	3,861	0	0	1,475
36 小野加東広域事務組合(普通会計分)	215,397	202,827	12,570	0	12,570	△ 1,810	0	0	0	△ 1,810
37 東播磨農業共済事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 播磨高原広域事務組合(普通会計分)	420,952	400,776	20,176	0	20,176	3,204	0	0	0	3,204
39 淡路広域行政事務組合(事業会計分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40 猪名川上流広域ごみ処理施設組合	2,826,602	2,709,691	116,911	2,333	114,578	45,561	0	0	0	45,561
41 にしはりま環境事務組合	1,356,383	1,318,281	38,102	0	38,102	16,099	0	0	0	16,099
42 兵庫県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	544,597	171,470	373,127	0	373,127	88,135	0	0	0	88,135
43 兵庫県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44 南但広域行政事務組合(事業会計分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45 北はりま消防組合	2,477,714	2,448,333	29,381	0	29,381	5,772	17	0	0	5,789
46 西はりま消防組合	3,031,332	2,933,175	98,157	0	98,157	33,310	0	0	0	33,310
普 通 会 計 組 合 計	37,860,633	34,112,974	3,747,659	65,592	3,682,067	1,834,738	108,907	0	121,222	1,822,423

Ⅲ 市町別財政及び公共施設の状況

1 令和2年度決算状況

令和2年度

決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	22	新温泉町	42		
姫路市	3	養父市	23				
尼崎市	4	丹波市	24				
明石市	5	南あわじ市	25				
西宮市	6	朝来市	26				
洲本市	7	淡路市	27				
芦屋市	8	宍粟市	28				
伊丹市	9	加東市	29				
相生市	10	たつの市	30				
豊岡市	11	猪名川町	31				
加古川市	12	多可町	32				
赤穂市	13	稲美町	33				
西脇市	14	播磨町	34				
宝塚市	15	市川町	35				
三木市	16	福崎町	36				
高砂市	17	神河町	37				
川西市	18	太子町	38				
小野市	19	上郡町	39				
三田市	20	佐用町	40				
加西市	21	香美町	41				

令和2年度決算状況		歳入の状況		区分		住民基本台帳人口		産業構造		郡道府県名		団体		市町村類型		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
人	令和2年度	人	構成	人	構成	人	構成	人	構成	人	構成	人	構成	人	構成	人	構成	人	構成
530,495	535,664	1.0	増減	534,127	535,982	-0.3	増減	522,597	524,400	-0.4	第1次	第2次	第3次	2014	2014	295,468,337	285,146,061	91,857,903	88,714,367
1.0	1.0	0.0	増減	1.0	1.0	0.0	増減	1.0	1.0	0.0	2.473	76,327	157,202	姫路市	姫路市	10,320,276	5,464,435	101,210,578	120,088,383
992	992	0.0	増減	992	992	0.0	増減	992	992	0.0	66.6	32.3	66.6	姫路市	姫路市	5,855,841	4,855,841	5,902,048	5,902,048
32.7	32.7	0.0	増減	32.7	32.7	0.0	増減	32.7	32.7	0.0	87.9	37.8	87.9	姫路市	姫路市	-1,046,207	5,973	353,641	353,641
1.471,136	1,471,136	0.0	増減	1,471,136	1,471,136	0.0	増減	1,471,136	1,471,136	0.0	84,939,134	84,939,134	84,939,134	姫路市	姫路市	800,000	392,900	210,600,957	210,600,957
87,056	87,056	0.0	増減	87,056	87,056	0.0	増減	87,056	87,056	0.0	36,584,615	36,584,615	36,584,615	姫路市	姫路市	-1,840,234	754,379	9,766,558	9,766,558
488,478	488,478	0.2	増減	488,478	488,478	0.2	増減	488,478	488,478	0.2	29,335,161	29,335,161	29,335,161	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
566,775	566,775	0.2	増減	566,775	566,775	0.2	増減	566,775	566,775	0.2	11,839,624	11,839,624	11,839,624	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
11,390,379	11,390,379	3.9	増減	11,390,379	11,390,379	3.9	増減	11,390,379	11,390,379	3.9	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
41,874	41,874	0.0	増減	41,874	41,874	0.0	増減	41,874	41,874	0.0	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
79	79	0.0	増減	79	79	0.0	増減	79	79	0.0	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
152,080	152,080	0.1	増減	152,080	152,080	0.1	増減	152,080	152,080	0.1	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
746,200	746,200	0.3	増減	746,200	746,200	0.3	増減	746,200	746,200	0.3	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
635,889	635,889	0.5	増減	635,889	635,889	0.5	増減	635,889	635,889	0.5	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
521,745	521,745	0.1	増減	521,745	521,745	0.1	増減	521,745	521,745	0.1	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
71,049	71,049	0.1	増減	71,049	71,049	0.1	増減	71,049	71,049	0.1	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
43,095	43,095	0.0	増減	43,095	43,095	0.0	増減	43,095	43,095	0.0	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
11,879,878	11,879,878	10.0	増減	11,879,878	11,879,878	10.0	増減	11,879,878	11,879,878	10.0	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
1,103,011	1,103,011	0.4	増減	1,103,011	1,103,011	0.4	増減	1,103,011	1,103,011	0.4	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
125,247,454	125,247,454	42.4	増減	125,247,454	125,247,454	42.4	増減	125,247,454	125,247,454	42.4	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
107,907	107,907	0.0	増減	107,907	107,907	0.0	増減	107,907	107,907	0.0	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
1,133,529	1,133,529	0.4	増減	1,133,529	1,133,529	0.4	増減	1,133,529	1,133,529	0.4	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
4,171,469	4,171,469	1.4	増減	4,171,469	4,171,469	1.4	増減	4,171,469	4,171,469	1.4	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
1,004,002	1,004,002	0.3	増減	1,004,002	1,004,002	0.3	増減	1,004,002	1,004,002	0.3	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
102,047,887	102,047,887	34.5	増減	102,047,887	102,047,887	34.5	増減	102,047,887	102,047,887	34.5	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
6,970	6,970	0.0	増減	6,970	6,970	0.0	増減	6,970	6,970	0.0	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
14,006,813	14,006,813	4.7	増減	14,006,813	14,006,813	4.7	増減	14,006,813	14,006,813	4.7	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
1,072,525	1,072,525	0.4	増減	1,072,525	1,072,525	0.4	増減	1,072,525	1,072,525	0.4	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
225,691	225,691	0.1	増減	225,691	225,691	0.1	増減	225,691	225,691	0.1	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
6,790,890	6,790,890	2.3	増減	6,790,890	6,790,890	2.3	増減	6,790,890	6,790,890	2.3	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
9,766,558	9,766,558	3.3	増減	9,766,558	9,766,558	3.3	増減	9,766,558	9,766,558	3.3	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
3,902,911	3,902,911	1.3	増減	3,902,911	3,902,911	1.3	増減	3,902,911	3,902,911	1.3	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
26,071,700	26,071,700	8.8	増減	26,071,700	26,071,700	8.8	増減	26,071,700	26,071,700	8.8	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
5,867,400	5,867,400	2.0	増減	5,867,400	5,867,400	2.0	増減	5,867,400	5,867,400	2.0	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
295,468,337	295,468,337	100.0	増減	295,468,337	295,468,337	100.0	増減	295,468,337	295,468,337	100.0	11,745,485	11,745,485	11,745,485	姫路市	姫路市	11,745,485	12.1	11,745,485	11,745,485
地方交付金	96,684,619	32.7	増減	89,674,946	75.8	増減	89,674,946	75.8	84,939,134	87.9	1,197,671	87.9	1,197,671	姫路市	姫路市	295,468,337	285,146,061	91,857,903	88,714,367
地方債	1,471,136	0.5	増減	1,471,136	1.2	増減	1,471,136	1.2	84,939,134	87.9	1,197,671	87.9	1,197,671	姫路市	姫路市	10,320,276	5,464,435	101,210,578	120,088,383
地方債交付金	87,056	0.0	増減	87,056	0.1	増減	87,056	0.1	36,584,615	37.8	1,197,671	37.8	1,197,671	姫路市	姫路市	5,855,841	4,855,841	5,902,048	5,902,048
地方債交付金	488,478	0.2	増減	488,478	0.4	増減	488,478	0.4	29,335,161	30.3	301,870	30.3	301,870	姫路市	姫路市	-1,046,207	5,973	353,641	353,641
地方債交付金	566,775	0.2	増減	566,775	0.5	増減	566,775	0.5	11,839,624	10.0	895,801	10.0	895,801	姫路市	姫路市	800,000	392,900	210,600,957	210,600,957
地方債交付金	11,390,379	3.9	増減	11,390,379	9.6	増減	11,390,379	9.6	43,444,824	44.9	43,444,824	44.9	43,444,824	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
地方債交付金	41,874	0.0	増減	41,874	0.0	増減	41,874	0.0	43,095	0.0	43,095	0.0	43,095	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
地方債交付金	79	0.0	増減	79	0.0	増減	79	0.0	11,839,624	10.0	11,839,624	10.0	11,839,624	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
地方債交付金	152,080	0.1	増減	152,080	0.1	増減	152,080	0.1	11,839,624	10.0	11,839,624	10.0	11,839,624	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
地方債交付金	746,200	0.3	増減	746,200	0.6	増減	746,200	0.6	11,839,624	10.0	11,839,624	10.0	11,839,624	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
地方債交付金	635,889	0.2	増減	635,889	0.5	増減	635,889	0.5	11,839,624	10.0	11,839,624	10.0	11,839,624	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
地方債交付金	521,745	0.2	増減	521,745	0.1	増減	521,745	0.1	11,839,624	10.0	11,839,624	10.0	11,839,624	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,624
地方債交付金	71,049	0.0	増減	71,049	0.1	増減	71,049	0.1	11,839,624	10.0	11,839,624	10.0	11,839,624	姫路市	姫路市	11,839,624	3,265	11,839,624	11,839,62

令和2年度決算状況		歳入の状況		区分別		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		郡道府県名		団体		市町村		名		種別		中核市		
		(単位：千円・%)		市町村税の状況		収入		収入		構成比		平成27年度		平成28年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		令和2年度		
				区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		
地方交付金	79,557,967	30.6	72,025,633	73.0	459,593	1.6	452,829	0.1	450,855	599	545	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	795,041	0.3	795,041	0.8	463,829	1.6	463,829	0.1	463,829	48,807	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	73,373	0.0	73,373	0.1	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	26.9	27.2	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	411,788	0.2	411,788	0.4	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	478,104	0.2	478,104	0.5	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	72.5	72.8	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	9,427,900	3.6	9,427,900	9.5	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	545	545	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	48	0.0	48	0.0	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	0.3	0.3	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	91,334	0.0	91,334	0.1	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	654,466	0.3	654,466	0.7	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	48,807	48,807	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	459,443	0.2	459,443	0.5	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	26.9	27.2	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	405,437	0.2	405,437	0.4	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	42,669	0.0	42,669	0.0	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	72.5	72.8	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	11,937	0.0	11,937	0.0	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	0.3	0.3	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	12,075,400	4.6	12,075,400	12.2	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	545	545	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	423,719	0.2	423,719	0.2	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	104,447,883	40.2	96,892,530	97.7	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	794,271	0.3	794,271	0.1	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	26.9	27.2	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	5,947,665	2.3	5,947,665	1.8	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	398,480	0.2	398,480	0.2	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	72.5	72.8	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	104,097,931	40.1	104,097,931	100.0	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	545	545	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	13,723,366	5.3	13,723,366	13.2	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	2,538,664	1.0	2,538,664	0.4	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	217,777	0.1	217,777	0.1	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	26.9	27.2	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	751,436	0.3	751,436	0.3	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	72.5	72.8	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	9,327,214	3.6	9,327,214	6.6	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	17,251,729	6.6	17,251,729	6.6	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	130,793	0.1	130,793	0.1	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	72.5	72.8	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	6,545,236	2.5	6,545,236	2.5	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	259,808,111	100.0	99,169,736	100.0	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	545	545	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	29,319,250	11.4	25,086,465	23.7	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	18,510,811	7.2	15,231,139	14.4	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	76,042,008	29.5	20,631,043	19.4	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	25,946,859	10.1	24,621,839	20.5	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	72.5	72.8	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	24,693,625	9.6	23,138,325	19.4	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	1,247,834	0.5	1,102,914	1.0	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	131,308,517	50.9	71,017,240	63.5	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	20,860,705	8.1	16,190,697	13.1	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	1,365,998	0.5	1,331,477	1.2	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	58,590,974	22.7	11,055,898	7.0	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	18,479,102	7.2	14,823,177	13.6	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	6,465,045	2.5	6,465,045	2.5	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	877,469	0.3	96,121	0.0	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	20,086,518	7.8	3,489,677	3.1	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	525,722	0.2	525,722	0.2	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	50,781	50,781	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	20,079,335	7.8	3,489,677	3.1	463,262	1.6	463,262	0.1	463,262	131,965	135,388	28	兵庫県	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市	2022	尾崎市
地方債	8,892,940	3.4	194,246	0.2	463,26																			

令和2年度決算状況		収入の状況		支出の状況		財政状況		債権債務		資産負債		経常収支		特別会計		繰越金		繰上金		繰下金		繰入金		繰出金		繰上金		繰下金		繰入金		繰出金		繰上金		繰下金		繰入金		繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	税	非税	債権	債務	資産	負債	経常	特別	繰越	繰上	繰下	繰入	繰出	繰上	繰下	繰入	繰出	繰上	繰下	繰入	繰出	繰上	繰下	繰入	繰出	繰上	繰下	繰入	繰出	繰上	繰下	繰入	繰出	繰上	繰下	繰入	繰出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
16,064	18,070	1,681,102	9.5	1,681,102	20.3	138,042	0.8	138,042	0.8	12,733	0.1	12,733	0.1	4,193	0.0	4,193	0.1	12,389	0.1	12,389	0.1	4,616	0.0	4,616	0.0	5,949	0.0	5,949	0.1	1,924	0.0	1,924	0.0	5,991,938	33.8	5,991,938	72.4	895,539	5.0	895,539	5.0	9,135,073	51.5	9,135,073	51.5	2,897	0.0	2,897	0.0	28,220	0.2	28,220	0.2	34,380	0.2	34,380	0.2	3,163,293	17.8	3,163,293	17.8	1,279,809	7.2	1,279,809	7.2	32,927	0.2	32,927	0.2	442,748	2.5	442,748	2.5	890,468	5.0	890,468	5.0	194,890	1.1	194,890	1.1	392,191	2.2	392,191	2.2	2,075,743	11.7	2,075,743	11.7	247,180	1.4	247,180	1.4	17,752,335	100.0	17,752,335	100.0	8,275,204	46.6	8,275,204	46.6	1,988,036	11.2	1,988,036	11.2	2,039,913	11.5	2,039,913	11.5	2,287,368	13.3	2,287,368	13.3	1,093,566	6.3	1,093,566	6.3	1,157,419	6.7	1,157,419	6.7	2,015,619	11.7	2,015,619	11.7	1,939,825	11.2	1,939,825	11.2	84,654	0.5	84,654	0.5	4,364,212	24.6	4,364,212	24.6	1,171,110	6.7	1,171,110	6.7	1,957,870	11.1	1,957,870	11.1	4,222,878	23.8	4,222,878	23.8	4,785,425	27.0	4,785,425	27.0	440,416	2.7	440,416	2.7	1,039,579	6.0	1,039,579	6.0	736,485	4.3	736,485	4.3	376,225	2.2	376,225	2.2	2,451,303	14.2	2,451,303	14.2	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1.6	50,029	0.3	50,029	0.3	2,442,256	14.2	2,442,256	14.2	699,042	4.1	699,042	4.1	1,688,405	9.8	1,688,405	9.8	8,877	0.1	8,877	0.1	10,700,126	60.0	10,700,126	60.0	17,230,571	100.0	17,230,571	100.0	282,281	1.6	282,281	1

2 令和2年度財政状況類似団体比較カード

- 目次 -

市町村名	ページ
神戸市	2
姫路市	3
尼崎市	4
明石市	5
西宮市	6
洲本市	7
芦屋市	8
伊丹市	9
相生市	10
豊岡市	11
加古川市	12
赤穂市	13
西脇市	14
宝塚市	15
三木市	16
高砂市	17
川西市	18
小野市	19
三田市	20
加西市	21
丹波篠山市	22
養父市	23
丹波市	24
南あわじ市	25
朝来市	26
淡路市	27
宍粟市	28
加東市	29
たつの市	30
猪名川町	31
多可町	32
稲美町	33
播磨町	34
市川町	35
福崎町	36
神河町	37
太子町	38
上郡町	39
佐用町	40
香美町	41
新温泉町	42

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード

区	令和2年度調		平成27年度調		令和2年度調		平成27年度調		平成22年度調		都道府県名	団体名	市類	町型	村型				
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率									
人口	41,236人	-6.8%	44,258人	-6.8%	42,428人	-1.4%	43,012人	-1.4%	2,418人	2,481人	兵庫県	2057	地交	方付	- 1				
面積	182.38km ²		182.38km ²		43,316人		43,316人		4,621人	13,878人	兵庫県	洲本市	地交	方付	1-2				
人口密度	226人		226人		-1.2%		-1.2%		13,748人	13,878人	兵庫県	洲本市	地交	方付	1-2				
人口1人当たり	人口1人当たりの状況 (単位:円・%)																		
区分	決算額	類似団体	決算額	類似団体	経常一般財源等	当該団体	経常一般財源等	当該団体	決算額	類似団体	決算額	類似団体	経常経費充当	当該団体	経常経費充当	類似団体	経常収支比率	当該団体	類似団体
地方交付金	133,811	119,027	15.7	127,278	117,160	10.8	100,177	10.8	91,162	100,177	10.8	78,999	88,837	25.8	25.7	25.7	25.7	25.8	25.7
地方交付金	4,217	6,533	0.5	4,217	6,533	0.8	60,341	6.0	50,657	60,341	6.0	22,148	28,944	7.2	8.4	8.4	7.2	8.4	8.4
地方交付金	135	104	0.0	135	104	0.0	102,473	10.3	87,265	102,473	10.3	76,280	65,816	24.9	19.1	19.1	24.9	19.1	19.1
地方交付金	758	377	0.1	758	377	0.1	70,514	9.6	81,273	70,514	9.6	71,919	62,887	23.5	18.2	18.2	23.5	18.2	18.2
地方交付金	875	442	0.1	875	442	0.1	67,471	9.1	76,912	67,471	9.1	4,361	2,923	1.4	0.8	0.8	1.4	0.8	0.8
地方交付金	21,853	22,379	2.6	21,853	22,379	2.8	3,037	6.0	4,361	3,037	6.0	177,427	183,597	58.0	53.1	53.1	58.0	53.1	53.1
地方交付金	559	340	0.1	559	340	0.0	273,164	30.7	259,700	273,164	30.7	30,742	44,186	10.1	12.8	12.8	10.1	12.8	12.8
地方交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	90,742	16.7	141,374	90,742	16.7	364	5,679	0.1	1.6	1.6	364	5,679	1.6
地方交付金	495	454	0.1	495	454	0.1	9,487	1.2	1,067	9,487	1.2	35,432	45,796	11.6	13.3	13.3	35,432	45,796	13.3
地方交付金	890	667	0.1	890	667	0.1	200,116	22.4	189,457	200,116	22.4	17,098	18,457	5.6	5.3	5.3	17,098	18,457	5.3
地方交付金	834	845	0.1	834	845	0.1	18,687	2.2	18,687	18,687	2.2	18,334	27,339	6.0	7.9	7.9	18,334	27,339	7.9
地方交付金	481	562	0.1	481	562	0.1	177,173	20.2	170,770	177,173	20.2	39,129	39,547	12.8	11.4	11.4	39,129	39,547	11.4
地方交付金	231	203	0.0	231	203	0.0	53,292	6.3	53,292	53,292	6.3	609	609	0.0	0.0	0.0	609	609	0.0
地方交付金	122	80	0.0	122	80	0.0	31,730	15.5	131,070	31,730	15.5	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	149,990	209,607	26.3	131,471	181,747	22.8	102,201	0.0	192	102,201	0.0	78,999	88,837	25.8	25.7	25.7	78,999	88,837	25.7
地方交付金	131,471	181,747	17.5	131,471	181,747	3.3	54	0.0	54	54	0.0	17,113	2,164	0.5	0.6	0.6	17,113	2,164	0.5
地方交付金	17,519	26,553	2.1	17,519	26,553	0.2	70,133	8.3	70,133	70,133	8.3	8,456	15,459	2.8	4.5	4.5	8,456	15,459	2.8
地方交付金	313,418	360,774	36.8	289,366	331,048	45.3	101,842	8.3	101,842	101,842	8.3	1,386	3,118	0.5	0.9	0.9	1,386	3,118	0.5
地方交付金	164	133	0.0	164	133	0.0	2,366	0.2	2,366	2,366	0.2	6,945	11,734	2.3	3.4	3.4	6,945	11,734	2.3
地方交付金	3,551	3,448	0.4	3,551	3,448	0.4	92,632	8.1	68,633	92,632	8.1	790	1,654	0.3	0.5	0.5	790	1,654	0.3
地方交付金	17,830	6,212	2.1	17,830	6,212	0.8	41,001	2.0	17,243	41,001	2.0	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	3,528	2,680	0.4	3,528	2,680	0.3	47,978	5.4	46,112	47,978	5.4	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	179,164	203,940	21.1	179,164	203,940	25.6	9,210	0.2	1,500	9,210	0.2	78,999	88,837	25.8	25.7	25.7	78,999	88,837	25.8
地方交付金	38,596	51,774	4.5	38,596	51,774	6.1	770,628	100.0	846,261	770,628	100.0	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	1,997	3,082	0.2	1,997	3,082	0.4	846,261	8.3	846,261	846,261	8.3	78,999	88,837	25.8	25.7	25.7	78,999	88,837	25.8
地方交付金	127,121	26,907	14.9	127,121	26,907	3.4	102,543	10.9	92,557	102,543	10.9	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	96,206	32,683	11.3	96,206	32,683	4.1	102,543	10.9	92,557	102,543	10.9	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	7,984	20,234	0.9	7,984	20,234	2.5	102,543	10.9	92,557	102,543	10.9	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	8,759	15,739	1.0	8,759	15,739	2.0	102,543	10.9	92,557	102,543	10.9	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	52,246	67,956	6.1	52,246	67,956	8.0	102,543	10.9	92,557	102,543	10.9	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	850,563	796,140	100.0	850,563	796,140	100.0	102,543	10.9	92,557	102,543	10.9	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	4,130	4,907	11	4,115	4,903	11	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	359,962	210,715	707	359,962	210,715	10,408	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	174,881	188,730	3,200	174,881	188,730	3,988	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	38,210	57,007	3,788	38,210	57,007	5,411	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	631	713	15	631	713	15	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	44,691	38,290	18,954	44,691	38,290	13,369	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	26,239	32,444	9,590	26,239	32,444	8,888	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	42,701	59,650	17,555	42,701	59,650	28,311	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	26,310	27,439	8,468	26,310	27,439	6,052	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	45,733	70,817	6,371	45,733	70,817	21,302	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	1,500	9,210	790	1,500	9,210	28,019	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	81,273	70,518	135	81,273	70,518	79	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	-	54	-	-	54	-	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	846,261	770,628	68,633	846,261	770,628	92,632	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	-	-	-	-	-	-	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	-	-	-	-	-	-	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	-	-	-	-	-	-	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	-	-	-	-	-	-	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	-	-	-	-	-	-	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095	319,414	92.5
地方交付金	-	-	-	-	-	-	333,049	293.667	293,667	333,049	293.667	283,095	319,414	92.6	92.5	92.5	283,095		

令和2年度調 平成27年度調 増減率	人口 面積(令2.10.1) 人口密度(国調人口)	28,355人 30,129人 -5.9%	3.1.1 2.1.1 増減率	住民基本台帳人口	28,328人 28,099人 -1.3%	平成27年度調 平成22年度調	272人 4,465人 8,289人	2081 兵庫県 相生市	市類 町型 付地	-2 1-2

人口1人当たり状況(単位:円・%)									
区分	決算額 類似団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 類似団体	産業構造	人口1人当たり
地方譲与税	145,823	25.4	136,436	139,155	74,801	83,474	13.4	775	775
地方交付税	3,686	0.6	3,686	5,077	43,399	48,905	7.7	-	-
地方債	140	0.0	140	122	93,567	83,605	16.7	-	-
地方債交付金	786	0.1	786	538	54,712	54,857	9.8	-	-
地方債交付金	909	0.2	909	613	51,973	52,386	9.3	-	-
地方債交付金	21,625	3.8	22,401	22,401	2,739	2,467	0.5	-	-
地方債交付金	576	0.1	576	657	221,935	21,274	39.8	-	-
地方債交付金	0	0.0	0	0	61,244	73,863	10.9	-	-
地方債交付金	423	0.1	423	420	3,589	8,094	0.6	-	-
地方債交付金	743	0.1	743	1,033	185,194	185,674	32.7	-	-
地方債交付金	1,146	0.2	1,146	1,048	13,606	20,534	2.4	-	-
地方債交付金	853	0.1	853	767	165,139	165,587	30.3	-	-
地方債交付金	198	0.0	198	199	45,550	43,493	8.1	-	-
地方債交付金	96	0.0	96	82	12,124	21,274	2.2	-	-
地方債交付金	120,196	20.9	106,525	111,381	984	10,540	0.2	-	-
地方債交付金	106,525	18.5	106,525	111,381	82,794	82,794	5.4	-	-
地方債交付金	13,671	2.4	13,671	11,381	1,225	1,798	0.2	-	-
地方債交付金	2,937	0.4	2,937	272,997	30,517	1,798	0.2	-	-
地方債交付金	308,131	51.5	282,446	282,446	1,225	1,798	0.2	-	-
地方債交付金	191	0.0	191	126	30,517	76,347	5.4	-	-
地方債交付金	7,543	1.3	7,543	567	10,676	32,285	1.9	-	-
地方債交付金	2,984	0.5	2,984	1,346	19,200	41,762	3.4	-	-
地方債交付金	177,014	30.8	186,608	188	6,447	6,447	0.1	-	-
地方債交付金	30,888	5.4	36,944	546	560,281	647,666	100.0	-	-
地方債交付金	1,579	0.3	2,415	19	76,027	85,272	13.6	-	-
地方債交付金	2,458	0.4	2,458	27	274,534	274,534	27.4	-	-
地方債交付金	14,955	2.6	14,955	19	647,666	647,666	64.7	-	-
地方債交付金	11,866	2.1	11,866	227	85,272	85,272	8.5	-	-
地方債交付金	4,618	0.8	4,618	227	85,272	85,272	8.5	-	-
地方債交付金	22,941	4.0	22,941	227	85,272	85,272	8.5	-	-
地方債交付金	574,576	100.0	673,570	284,133	227	227	0.2	-	-

区分	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 類似団体	産業構造	人口1人当たり
一般会務費	5,310	14	4,524	5,310	4,524	6,98	8.24	6.98	8.24	24,948,877
民生費	155,071	1,390	186,598	45,966	56,467	1.28	0.38	1.28	0.38	23,989,370
衛生費	154,675	3,577	156,900	78,588	82,155	0.83	0.28	0.83	0.28	959,507
衛生費	36,806	48,206	5,573	28,958	39,511	0.03	0.00	0.03	0.00	739,953
労働費	952	1,084	53	520	495	7.85	8.52	7.85	8.52	10,524,218
産業費	15,951	2,117	2,117	12,490	10,515	3.902	5.785	3.902	5.785	10,064,925
商工費	6,021	21,875	714	5,860	14,784	6,941	10,992	6,941	10,992	5,011,405
土木費	59,560	60,740	13,378	50,737	34,607	43,399	48,905	43,399	48,905	9,111,439
土木費	15,981	22,327	10	17,590	17,590	14.5	14.5	14.5	14.5	10,966,004
消防費	55,243	61,812	7,264	45,955	39,418	8.200	8.236	8.200	8.236	91.3
消防費	54,712	54,864	130	54,206	53,725	7,180	6,799	7,180	6,799	0.57
公債費	560,281	647,666	30,517	344,150	354,821	6,370	6,050	6,370	6,050	6.7
前年度繰上	-	-	-	-	-	4,950	4,356	4,950	4,356	14.1
支出	-	-	-	-	-	3,860	3,508	3,860	3,508	8.6
合計	647,666	76,347	30,517	344,150	354,821	8,200	8,236	8,200	8,236	91.3

(注)人口については、調査対象年度の4月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード	人口		令和2年度調		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		市町		村型		
	人口	増減率	平成27年度調	増減率	45,892人	46,693人	46,280人	46,984人	平成27年度調	平成22年度調	28	兵庫県	赤穂市	2120	地交	付地	- 2	
	126.85km ²	-5.5%	48,567人	-1.5%	47,391人	47,391人	46,984人	46,984人	7,095人	7,095人	7,095人	7,095人	7,095人	7,095人	7,095人	7,095人	7,095人	7,095人
	362人		362人		362人	362人	362人	362人	13,436人	13,436人	13,436人	13,436人	13,436人	13,436人	13,436人	13,436人	13,436人	13,436人

区分	人口1人当たり		状況		人口1人当たり		状況		人口1人当たり		状況		人口1人当たり		状況		人口1人当たり		状況		
	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比	
地方交付金	177,658	32.2	143,342	21.3	162,402	139,155	83,474	17.1	17.1	83,474	17.1	12.9	77,893	73,023	28.1	24.5	28.1	24.5	28.1	24.5	
地方債	3,567	0.6	5,077	0.8	3,567	5,077	48,905	11.1	11.1	48,905	11.1	7.6	20,682	24,344	7.5	8.2	7.5	8.2	7.5	8.2	
地方債交付金	144	0.0	122	0.0	144	122	83,605	12.8	12.8	83,605	12.8	12.9	52,090	51,074	18.8	17.2	18.8	17.2	18.8	17.2	
地方債交付金	805	0.1	538	0.1	805	538	54,857	9.8	9.8	54,857	9.8	8.1	49,592	48,705	17.9	16.4	17.9	16.4	17.9	16.4	
地方債交付金	929	0.2	613	0.1	929	613	50,695	9.3	9.3	50,695	9.3	0.5	2,495	2,366	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	
地方債交付金	21,235	3.9	22,401	3.3	21,235	22,401	2,467	0.5	0.5	2,467	0.5	0.0	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方債交付金	312	0.1	658	0.1	312	657	221,935	39.8	39.8	221,935	39.8	34.3	150,666	148,441	54.3	49.9	54.3	49.9	54.3	49.9	
地方債交付金	0	0.0	0	0.0	0	0	73,863	10.3	10.3	73,863	10.3	11.4	28,980	40,442	10.4	13.6	10.4	13.6	10.4	13.6	
地方債交付金	414	0.1	420	0.1	414	420	8,094	0.6	0.6	8,094	0.6	1.2	2,582	4,473	0.9	1.5	0.9	1.5	0.9	1.5	
地方債交付金	1,146	0.2	1,033	0.2	1,146	1,033	3,527	0.6	0.6	3,527	0.6	28.7	14,108	44,380	5.1	14.9	5.1	14.9	5.1	14.9	
地方債交付金	1,194	0.2	1,048	0.2	1,194	1,048	143,863	26.5	26.5	143,863	26.5	3.2	59	16,415	0.0	5.5	3.2	5.5	3.2	5.5	
地方債交付金	901	0.2	767	0.1	901	767	20,534	3.6	3.6	20,534	3.6	25.5	14,049	27,965	5.1	9.4	25.5	9.4	25.5	9.4	
地方債交付金	194	0.0	199	0.0	194	199	165,139	26.5	26.5	165,139	26.5	6.7	29,277	33,222	10.5	11.2	6.7	11.2	6.7	11.2	
地方債交付金	99	0.0	82	0.0	99	82	43,493	7.8	7.8	43,493	7.8	3.3	-	775	-	-	-	3.3	3.3	-	-
地方債交付金	76,313	13.8	132,878	19.7	76,313	132,878	21,274	1.6	1.6	21,274	1.6	1.6	-	-	-	-	-	1.6	1.6	-	-
地方債交付金	65,557	11.9	111,381	16.5	65,557	111,381	8,663	1.2	1.2	8,663	1.2	5.7	-	-	-	-	-	5.7	5.7	-	-
地方債交付金	10,756	2.0	18,559	2.8	10,756	18,559	30,970	5.7	5.7	30,970	5.7	12.8	10,360	15,203	3.7	5.1	12.8	5.1	12.8	5.1	
地方債交付金	283,716	51.5	308,131	45.7	283,716	308,131	82,794	7.7	7.7	82,794	7.7	0.3	934	1,650	0.3	0.6	0.3	0.6	0.3	0.6	
地方債交付金	171	0.0	126	0.0	171	126	1,798	0.2	0.2	1,798	0.2	11.8	10,360	14,278	3.7	4.8	11.8	4.8	11.8	4.8	
地方債交付金	6,213	1.1	2,576	0.4	6,213	2,576	41,537	7.7	7.7	41,537	7.7	5.0	793	2,611	0.3	0.9	5.0	0.9	5.0	0.9	
地方債交付金	6,511	1.2	5,039	0.7	6,511	5,039	13,569	2.5	2.5	13,569	2.5	6.4	9,408	11,252	3.4	3.8	6.4	3.8	6.4	3.8	
地方債交付金	682	0.1	1,894	0.3	682	1,894	26,138	4.8	4.8	26,138	4.8	1.0	-	925	-	-	-	1.0	1.0	-	-
地方債交付金	165,614	30.1	186,608	27.7	165,614	186,608	6,447	0.1	0.1	6,447	0.1	100.0	225,612	271,733	81.3	91.3	100.0	91.3	100.0	91.3	
地方債交付金	188	0.0	188	0.0	188	188	546	0.1	0.1	546	0.1	13.2	77,893	73,023	28.1	24.5	13.2	24.5	13.2	24.5	
地方債交付金	26,309	4.8	36,944	5.5	26,309	36,944	647,666	100.0	100.0	647,666	100.0	17.3	77,893	73,023	28.1	24.5	17.3	24.5	17.3	24.5	
地方債交付金	966	0.2	2,415	0.4	966	2,415	85,272	17.3	17.3	85,272	17.3	8.24	25,727,753	24,948,877	81.3	91.3	8.24	91.3	8.24	91.3	
地方債交付金	5,109	0.9	12,141	1.8	5,109	12,141	19	0.0	0.0	19	0.0	8.24	25,727,753	24,948,877	81.3	91.3	8.24	91.3	8.24	91.3	
地方債交付金	2,473	0.4	25,552	3.8	2,473	25,552	93,959	17.3	17.3	93,959	17.3	0.38	25,344,204	23,989,370	81.3	91.3	0.38	91.3	0.38	91.3	
地方債交付金	1,153	0.2	21,400	3.2	1,153	21,400	47	0.0	0.0	47	0.0	0.28	383,549	369,507	81.3	91.3	0.28	91.3	0.28	91.3	
地方債交付金	9,453	1.7	14,979	2.2	9,453	14,979	227	0.0	0.0	227	0.0	0.00	269,087	269,087	81.3	91.3	0.00	91.3	0.00	91.3	
地方債交付金	42,626	7.7	55,578	8.3	42,626	55,578	284,133	100.0	100.0	284,133	100.0	0.00	12,145,247	10,524,218	81.3	91.3	0.00	91.3	0.00	91.3	
地方債交付金	550,998	100.0	673,570	100.0	550,998	673,570	260,109	100.0	100.0	260,109	100.0	8.52	10,534,500	10,064,925	81.3	91.3	8.52	91.3	8.52	91.3	

区分	人口1人当たり		状況		人口1人当たり		状況		人口1人当たり		状況		人口1人当たり		状況		人口1人当たり		状況	
	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比
一般会務費	4,017	14	4,017	14	4,017	4,524	8.87	8.24	8.87	8.24	8.87	8.24	25,727,753	24,948,877	81.3	91.3	25,727,753	24,948,877	81.3	91.3
民生費	148,319	1,576	186,598	11,763	148,319	186,598	1.26	0.38	1.26	0.38	1.26	0.38	25,344,204	23,989,370	81.3	91.3	25,344,204	23,989,370	81.3	91.3
衛生費	137,633	1,882	156,900	3,577	137,633	156,900	0.90	0.28	0.90	0.28	0.90	0.28	383,549	369,507	81.3	91.3	383,549	369,507	81.3	91.3
衛生費	47,070	3,172	48,206	3,412	47,070	48,206	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	269,087	269,087	81.3	91.3	269,087	269,087	81.3	91.3
衛生費	619	16	1,084	53	619	1,084	9.77	0.00	9.77	0.00	9.77	0.00	12,145,247	10,524,218	81.3	91.3	12,145,247	10,524,218	81.3	91.3
衛生費	8,059	21,147	1,888	6,993	8,059	1,888	341	0.5	341	0.5	341	0.5	10,534,500	10,064,925	81.3	91.3	10,534,500	10,064,925	81.3	91.3
衛生費	15,051	22,875	205	1,873	15,051	205	3,964	11,068	3,964	11,068	3,964	11,068	7,006,278	5,011,405	81.3	91.3	7,006,278	5,011,405	81.3	91.3
衛生費	50,988	60,740	18,748	27,153	50,988	18,748	34,913	34,607	34,913	34,607	34,913	34,607	10,072,457	9,111,439	81.3	91.3	10,072,457	9,111,439	81.3	91.3
衛生費	27,689	7,447	22,327	4,333	27,689	22,327	17,590	17,590	17,590	17,590	17,590	17,590	12,831,591	10,966,004	81.3	91.3	12,831,591	10,966,004	81.3	91.3
衛生費	50,092	6,622	61,812	17,098	50,092	61,812	39,418	39,418	39,418	39,418	39,418	39,418	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3
衛生費	6,451	6,451	6,451	17,098	6,451	6,451	929	929	929	929	929	929	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3
衛生費	54,864	54,864	54,864	52,260	54,864	54,864	7,049	53,725	7,049	53,725	7,049	53,725	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3
衛生費	130	130	130	77	130	130	6,118	6,050	6,118	6,050	6,118	6,050	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3
衛生費	647,666	647,666	647,666	76,347	647,666	647,666	3,750	3,508	3,750	3,508	3,750	3,508	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3
衛生費	542,784	542,784	542,784	41,537	542,784	542,784	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3	81.3

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

令和2年度調 平成27年度調 増減率	22,129人 24,288人 -8.9%	3.1.1 2.1.1 増減率	22,708人 23,110人 -1.7%	住民基本台帳人口 22,824人 23,229人 -1.7%	3.1.1 2.1.1 増減率	22,708人 23,110人 -1.7%	平成27年度調 平成22年度調	28 兵庫県 養父市	2227 地交種 付地	市類 町型	- 2 1-1

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード												
区分	人口1人当たり			人口1人当たり			人口1人当たり			人口1人当たり		
	当該団体	類似団体	比率	当該団体	類似団体	比率	当該団体	類似団体	比率	当該団体	類似団体	比率
地方譲与税	105,003	143,342	21.3	105,003	139,155	12.3	83,474	127,334	15.2	106,901	73,023	20.8
地方交付税	8,893	5,077	0.8	8,893	5,077	0.8	48,905	70,946	7.6	30,132	24,344	5.9
地方債	116	122	0.0	116	122	0.0	83,605	92,987	8.1	74,231	51,074	14.5
地方債交付金	653	538	0.1	653	538	0.1	54,857	84,240	7.7	70,034	48,705	13.6
地方債交付金	753	613	0.1	753	613	0.1	52,386	79,981	0.4	4,197	2,366	0.8
地方債交付金	21,934	22,401	3.3	21,934	22,401	3.3	2,467	4,259	0.0	3	0.0	0.0
地方債交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	221,935	304,561	34.3	211,264	148,441	41.1
地方債交付金	789	420	0.1	789	420	0.1	73,863	98,461	11.4	43,160	40,442	8.4
地方債交付金	479	1,033	0.2	479	1,033	0.2	8,094	15,455	1.2	11,892	4,473	2.3
地方債交付金	1,037	1,048	0.2	1,037	1,048	0.2	185,674	338,846	28.7	140,833	44,380	27.4
地方債交付金	556	767	0.1	556	767	0.1	20,534	41,546	3.2	38,535	16,415	7.5
地方債交付金	369	199	0.0	369	199	0.0	165,139	297,300	25.5	102,298	27,965	19.9
地方債交付金	112	82	0.0	112	82	0.0	43,493	59,950	6.7	45,403	33,222	8.8
地方債交付金	411,963	38,319	9.7	411,963	38,319	9.7	21,274	43,068	4.1	3.3	-	-
地方債交付金	355,622	33,131	16.5	355,622	33,131	16.5	10,540	11,865	1.1	775	-	-
地方債交付金	56,341	18,559	5.2	56,341	18,559	5.2	-	-	-	-	-	-
地方債交付金	551,621	308,131	45.7	551,621	308,131	45.7	166,022	82,794	16.0	15,203	5.2	5.1
地方債交付金	194	126	0.0	194	126	0.0	3,607	1,798	0.3	3,607	1,650	0.7
地方債交付金	6,323	2,576	0.4	6,323	2,576	0.4	165,536	76,347	15.9	26,486	14,278	5.2
地方債交付金	7,133	5,039	0.7	7,133	5,039	0.7	32,285	27,994	2.7	1,383	2,611	0.3
地方債交付金	1,576	1,894	0.3	1,576	1,894	0.3	41,762	134,068	12.9	22,765	11,252	4.4
地方債交付金	201,691	186,608	18.8	201,691	186,608	18.8	487	6,447	0.0	15	925	0.0
地方債交付金	56,721	36,944	5.5	56,721	36,944	5.5	-	-	-	-	-	-
地方債交付金	5,544	2,415	0.4	5,544	2,415	0.4	647,666	1,038,228	100.0	463,602	271,733	90.2
地方債交付金	23,062	12,141	1.8	23,062	12,141	1.8	85,272	130,941	12.6	106,901	73,023	20.8
地方債交付金	82,457	25,552	2.7	82,457	25,552	2.7	-	-	-	-	-	-
地方債交付金	24,365	21,400	3.2	24,365	21,400	3.2	-	-	-	-	-	-
地方債交付金	14,538	14,979	1.4	14,538	14,979	1.4	-	-	-	-	-	-
地方債交付金	99,321	55,578	8.3	99,321	55,578	8.3	-	-	-	-	-	-
地方債交付金	1,074,548	673,570	100.0	1,074,548	673,570	100.0	-	-	-	-	-	-

区分	人口1人当たり			人口1人当たり			人口1人当たり			人口1人当たり		
	当該団体	類似団体	比率	当該団体	類似団体	比率	当該団体	類似団体	比率	当該団体	類似団体	比率
会費	6,332	4,532	14	6,332	4,524	11.39	8.24	8.24	8.24	24,525,481	24,948,877	91.3
民生費	232,078	186,598	4,415	232,078	186,598	4,415	0.79	0.38	0.38	23,696,520	23,989,370	24.5
衛生費	199,113	156,900	4,572	199,113	156,900	4,572	0.09	0.28	0.28	828,961	959,507	8.6
衛生費	134,848	48,206	573	134,848	48,206	573	0.00	0.00	0.00	758,823	739,953	9.9
労働費	674	1,084	53	674	1,084	53	11.48	8.52	8.52	11,397,736	10,524,218	10.0
産業費	50,166	21,147	8,477	50,166	21,147	8,477	0.00	0.00	0.00	10,581,257	10,064,925	9.5
商工費	59,786	22,875	8,057	59,786	22,875	8,057	0.00	0.00	0.00	10,581,257	10,064,925	9.5
土木費	75,312	60,740	33,232	75,312	60,740	33,232	0.00	0.00	0.00	2,594,805	5,011,405	19.3
土木費	31,575	22,327	3,199	31,575	22,327	3,199	0.00	0.00	0.00	10,577,034	9,111,439	8.6
消防費	163,606	61,812	102,788	163,606	61,812	102,788	0.00	0.00	0.00	11,674,722	10,966,004	9.4
消防費	487	6,451	15	487	6,451	15	0.00	0.00	0.00	90.2	91.3	0.1
公共費	84,250	54,864	130	84,250	54,864	130	0.00	0.00	0.00	0.24	0.57	0.2
公共費	-	130	77	-	130	77	0.00	0.00	0.00	6.5	6.7	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	13.0	14.1	0.1
前年度繰上	1,038,228	647,666	76,347	1,038,228	647,666	76,347	0.00	0.00	0.00	5.9	8.6	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	90.2	91.3	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	20.8	24.5	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	24,948,877	23,989,370	9.5
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	828,961	959,507	8.6
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	758,823	739,953	9.9
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	11,397,736	10,524,218	10.0
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	10,581,257	10,064,925	9.5
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	2,594,805	5,011,405	19.3
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	10,577,034	9,111,439	8.6
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	11,674,722	10,966,004	9.4
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	90.2	91.3	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.24	0.57	0.2
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	6.5	6.7	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	13.0	14.1	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	5.9	8.6	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	90.2	91.3	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	20.8	24.5	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	24,948,877	23,989,370	9.5
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	828,961	959,507	8.6
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	758,823	739,953	9.9
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	11,397,736	10,524,218	10.0
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	10,581,257	10,064,925	9.5
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	2,594,805	5,011,405	19.3
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	10,577,034	9,111,439	8.6
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	11,674,722	10,966,004	9.4
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	90.2	91.3	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.24	0.57	0.2
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	6.5	6.7	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	13.0	14.1	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	5.9	8.6	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	90.2	91.3	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	20.8	24.5	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	24,948,877	23,989,370	9.5
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	828,961	959,507	8.6
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	758,823	739,953	9.9
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	11,397,736	10,524,218	10.0
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	10,581,257	10,064,925	9.5
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	2,594,805	5,011,405	19.3
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	10,577,034	9,111,439	8.6
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	11,674,722	10,966,004	9.4
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	90.2	91.3	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	0.24	0.57	0.2
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	6.5	6.7	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00	0.00	13.0	14.1	0.1
前年度繰上	-	-	-	-	-	-	0.00					

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード		令和2年国調 平成27年国調 増減率		人口密度(国調人口) 面積(令2.10.1) 人口増減率		区別		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		市町		村型	
人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり	
区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別	
区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別	
区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別		区別	
地方交付金	121,048	7,159	0.9	121,603	119,517	17.2	14.4	46,447	45,951	6,016	1.3	平成27年国調 6,016人	平成22年国調 6,802人	2243	兵庫県	南あわじ市	28	地方交付金	24.8
地方債	6,309	126	0.0	6,309	7,159	0.9	0.9	46,978	46,476	5,673	1.2	13,214人	13,444人					地方債	24.8
地方債	126	90	0.0	126	90	0.0	0.0											地方債	24.8
地方債	90	359	0.1	707	359	0.1	0.1											地方債	24.8
地方債	425	815	0.1	815	425	0.1	0.1											地方債	24.8
地方債	22,259	665	2.7	20,779	22,259	2.7	2.7											地方債	24.8
地方債	665	0	0.0	0	665	0.1	0.1											地方債	24.8
地方債	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0											地方債	24.8
地方債	746	494	0.1	746	494	0.1	0.1											地方債	24.8
地方債	525	906	0.1	525	906	0.1	0.1											地方債	24.8
地方債	949	1,064	0.1	1,064	949	0.1	0.1											地方債	24.8
地方債	635	589	0.1	635	589	0.1	0.1											地方債	24.8
地方債	349	228	0.0	349	228	0.0	0.0											地方債	24.8
地方債	126	86	0.0	126	86	0.0	0.0											地方債	24.8
地方債	200,130	210,201	25.1	178,837	200,130	25.1	25.1											地方債	24.8
地方債	178,837	175,724	21.0	178,837	175,724	21.0	21.0											地方債	24.8
地方債	21,294	20,232	3.0	178,837	20,232	3.0	2.4											地方債	24.8
地方債	352,805	364,556	49.8	331,511	352,805	49.8	43.5											地方債	24.8
地方債	190	138	0.0	190	138	0.0	0.0											地方債	24.8
地方債	5,687	5,058	0.8	5,687	5,058	0.8	0.6											地方債	24.8
地方債	6,693	5,766	0.9	5,766	6,693	0.9	0.7											地方債	24.8
地方債	4,232	2,921	0.6	4,232	2,921	0.6	0.3											地方債	24.8
地方債	168,913	205,570	23.9	168,913	205,570	23.9	24.5											地方債	24.8
地方債	47,594	52,006	6.7	47,594	52,006	6.7	6.2											地方債	24.8
地方債	1,482	3,103	0.2	1,482	3,103	0.2	0.4											地方債	24.8
地方債	24,783	19,797	3.5	24,783	19,797	3.5	2.4											地方債	24.8
地方債	18,483	65,434	2.6	18,483	65,434	2.6	7.8											地方債	24.8
地方債	16,817	27,639	2.4	16,817	27,639	2.4	3.3											地方債	24.8
地方債	10,309	14,321	1.5	10,309	14,321	1.5	1.7											地方債	24.8
地方債	49,781	71,247	7.0	49,781	71,247	7.0	8.5											地方債	24.8
地方債	707,769	837,749	100.0	707,769	837,749	100.0	100.0											地方債	24.8
地方債	4,118	4,946	9	4,118	4,946	9	9											地方債	24.8
地方債	175,553	207,563	599	175,553	207,563	599	10,579											地方債	24.8
地方債	160,300	180,236	1,042	160,300	180,236	1,042	4,842											地方債	24.8
地方債	39,970	54,422	2,659	39,970	54,422	2,659	5,537											地方債	24.8
地方債	223	1,032	64	223	1,032	64	64											地方債	24.8
地方債	51,209	41,374	20,366	51,209	41,374	20,366	16,140											地方債	24.8
地方債	25,909	29,727	3,398	25,909	29,727	3,398	6,428											地方債	24.8
地方債	62,254	90,887	18,030	62,254	90,887	18,030	58,163											地方債	24.8
地方債	22,106	28,308	2,634	22,106	28,308	2,634	4,525											地方債	24.8
地方債	67,676	71,716	10,826	67,676	71,716	10,826	22,236											地方債	24.8
地方債	1,036	19,554	465	1,036	19,554	465	77,998											地方債	24.8
地方債	80,617	72,607	36	80,617	72,607	36	36											地方債	24.8
地方債	690,971	802,408	59,554	690,971	802,408	59,554	400,337											地方債	24.8
地方債	330,261	333,514	426,095	330,261	333,514	426,095	426,095											地方債	24.8
地方債	8.66	9.60	8.66	8.66	9.60	8.66	9.60											地方債	24.8
地方債	0.43	0.36	0.43	0.43	0.36	0.43	0.36											地方債	24.8
地方債	0.56	0.29	0.56	0.56	0.29	0.56	0.29											地方債	24.8
地方債	9.21	9.88	9.21	9.21	9.88	9.21	9.88											地方債	24.8
地方債	36,230	39,680	36,230	36,230	39,680	36,230	39,680											地方債	24.8
地方債	1,774	7,297	1,774	1,774	7,297	1,774	7,297											地方債	24.8
地方債	16,441	10,245	16,441	16,441	10,245	16,441	10,245											地方債	24.8
地方債	54,445	57,222	54,445	54,445	57,222	54,445	57,222											地方債	24.8
地方債	43,371	43,371	43,371	43,371	43,371	43,371	43,371											地方債	24.8
地方債	3,263	7,896	3,263	3,263	7,896	3,263	7,896											地方債	24.8
地方債	77,998	6,558	77,998	77,998	6,558	77,998	6,558											地方債	24.8
地方債	36	5,687	36	36	5,687	36	5,687											地方債	24.8
地方債	802,408	426,095	802,408	802,408	426,095	802,408	426,095											地方債	24.8
地方債	690,971	128,523	690,971	690,971	128,523	690,971	128,523											地方債	24.8
地方債	27,626,930	27,626,930	27,626,930	27,626,930	27,626,930	27,626,930	27,626,930											地方債	24.8
地方債	26,461,459	26,461,459	26,461,459	26,461,459	26,461,459	26,461,459	26,461,459											地方債	24.8
地方債	1,165,471	1,165,471	1,165,471	1,165,471	1,165,471	1,165,471	1,165,471											地方債	24.8
地方債	706,219	706,219	706,219	706,219	706,219	706,219	706,219											地方債	24.8
地方債	10,891,221	10,891,221	10,891,221	10,891,221	10,891,221	10,891,221	10,891,221											地方債	24.8
地方債	10,341,568	10,341,568	10,341,568	10,341,568	10,341,568	10,341,568	10,341,568											地方債	24.8
地方債	4,066,897	4,066,897	4,066,897	4,066,897	4,066,897	4,066,897	4,066,897											地方債	24.8
地方債	9,820,989	9,820,989	9,820,989	9,820,989	9,820,989	9,820,989	9,820,989											地方債	24.8
地方債	11,323,120	11,323,120	11,323,120	11,323,120	11,323,120	11,323,120	11,323,120											地方債	24.8
地方債	91.3	91.3	91.3	91.3	91.3	91.3	91.3											地方債	24.8
地方債	0.42	0.41	0.42	0.42	0.41	0.42	0.41											地方債	24.8
地方債	6.2	4.1	6.2	6.2	4.1	6.2	4.1											地方債	24.8
地方債	15.4	18.7	15.4	15.4	18.7	15.4	18.7												

令和2年度財政状況 類似団体比較力ード		令和2年度調 平成27年度調 増減率		区 3.1.1 2.1.1 増減率		住民基本台帳人口 30,268人 31,020人 -2.4%		うち日本人 30,335人 30,529人 -0.6%		産業構 平成27年度調 平成22年度調		都道府県名 兵庫県		市町 3819 28		村型 地方 交付 税地		- 1 2-4	
人口		人口密度(国調人口)		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり	
人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口	
地方交付金	140,854	154,985	27.9	134,223	151,181	53,419	71,124	11.2	44,395	63,106	19.7	25.3	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	3,543	4,463	0.7	3,543	4,463	30,354	41,866	6.4	30,354	41,866	8.0	8.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	144	120	0.0	144	120	64,440	68,435	13.5	64,440	68,435	13.0	8.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	812	567	0.2	812	567	27,133	31,220	5.7	27,133	31,220	5.9	12.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	947	642	0.2	947	642	25,856	29,720	5.4	25,856	29,720	5.7	11.5	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	21,446	21,820	4.2	21,446	21,820	1,277	1,499	0.3	1,277	1,499	0.0	0.6	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	470	466	0.1	470	466	144,993	170,779	30.3	144,993	170,779	32.5	45.6	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	0	0	0.0	0	0	45,546	66,427	9.5	45,546	66,427	12.6	15.3	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	418	466	0.1	418	466	1,027	1,443	0.2	1,027	1,443	0.8	1.3	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	1,754	1,439	0.3	1,754	1,439	177,491	165,669	37.1	177,491	165,669	31.5	14.6	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	1,491	1,280	0.2	1,491	1,280	7,083	22,237	1.5	7,083	22,237	4.2	7.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	968	968	0.0	968	968	170,408	143,432	35.7	170,408	143,432	27.3	7.5	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	1,192	1,192	0.2	1,192	1,192	34,104	38,592	7.1	34,104	38,592	7.3	11.4	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	195	227	0.0	195	227	10,052	16,785	2.1	10,052	16,785	3.2	7.5	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	103	86	0.0	103	86	1,309	4,954	0.3	1,309	4,954	0.9	11.4	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	49,193	64,182	11.7	45,521	55,175	63,350	57,716	13.3	63,350	57,716	11.0	6.8	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	45,521	55,175	10.1	45,521	55,175	511	1,382	0.1	511	1,382	0.3	0.5	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	3,672	6,732	0.7	3,672	6,732	63,350	53,895	13.3	63,350	53,895	10.3	6.7	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	2,275	2,275	0.4	2,275	2,275	57,310	3,821	12.0	57,310	3,821	0.7	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	220,602	250,434	43.7	210,298	237,618	477,872	525,364	100.0	477,872	525,364	100.0	88.3	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	163	139	0.0	163	139	53,929	72,506	11.3	53,929	72,506	13.8	25.3	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	2,137	1,936	0.4	2,137	1,936	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	2,394	3,506	0.5	2,394	3,506	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	149,674	162,958	29.6	149,674	162,958	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	30,826	33,206	6.1	30,826	33,206	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	1,084	1,041	0.2	1,084	1,041	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	3,834	11,341	0.8	3,834	11,341	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	18,948	20,152	3.8	18,948	20,152	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	21,216	18,277	4.2	21,216	18,277	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	8,839	10,217	1.7	8,839	10,217	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	44,016	32,965	8.7	44,016	32,965	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	505,212	547,711	100.0	505,212	547,711	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	3,904	3,904	55	4,055	4,055	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	141,581	167,061	4,583	151,514	167,061	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	130,986	133,126	4,024	130,986	133,126	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	52,641	37,320	2,744	52,641	37,320	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	1,755	704	61	1,755	704	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	18,713	16,391	5,264	18,713	16,391	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	10,417	13,391	1,062	10,417	13,391	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	35,886	41,682	18,778	35,886	41,682	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	14,786	20,342	3,369	14,786	20,342	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	39,918	56,394	13,956	39,918	56,394	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	3,821	3,821	281	3,821	3,821	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	27,133	31,220	27,133	27,133	31,220	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	525,364	525,364	53,895	525,364	525,364	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	477,872	63,350	287,286	477,872	63,350	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	3,904	3,904	238,836	3,904	3,904	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	167,061	167,061	48,610	167,061	167,061	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	133,126	133,126	71,439	133,126	133,126	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	37,320	37,320	31,594	37,320	31,594	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	1,755	704	446	1,755	704	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	18,713	16,391	9,263	18,713	16,391	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	10,417	13,391	8,854	10,417	13,391	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	35,886	41,682	27,440	35,886	41,682	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	14,786	20,342	16,614	14,786	20,342	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	39,918	56,394	38,258	39,918	56,394	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	3,821	3,821	281	3,821	3,821	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	27,133	31,220	30,682	27,133	31,220	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	525,364	525,364	287,286	525,364	525,364	394	3,821	1.9	394	3,821	1.9	0.1	3819	28	兵庫県	地方	交付	税地	- 1
地方交付金	477,872	63,350	287,286	477,872	63,350	394	3,821	1.9	394	3,									

3 令和 2 年度 財政 状況 資料 集

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	政令指定都市	市町村類型	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額					
市町村名	神戸市	地方交付税種地	1-9	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 中部 山脈 低開墾	× × × ○ × × × ×	1,004,734,684	860,399,080	1,043,420,498	848,479,219	0.1	99.0 (108.8)	99.3 (109.3)
人口	令和2年国調(人)	1,525,152	平成27年国調	産業構造(※5)	×	21,314,186	11,919,861	21,014,239	11,919,861	(108.8)	443,142,773	439,969,175
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	1,537,272	平成27年国調	1-9	×	21,014,239	10,598,560	21,014,239	10,598,560	(108.8)	443,142,773	439,969,175
面積(km ²)	557.02	0.8	4.974	0.8	○	1,321,763	2,040,342	1,321,763	2,040,342	-	0.79	18.6
世帯数(世帯)	734,920	2,738	79.2	79.1	○	4,598,085	3,409,038	4,598,085	3,409,038	-	4.3	4.6
職員等の状況	職員数(人)	10,550	124,429	124,162	×	266,259,377	258,088,540	336,521,396	330,982,754	-	15.5	17.5
特別職等	1	3	1	1	×	334,773,945	325,740,713	451,028,875	451,130,318	-	61.6	66.1
一般会計等の一覧	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計等の一覧	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
一般会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,199	-	15.5	17.5
事業会計	1	67	79.2	79.1	○	528,953,088	507,607,685	1,137,675,905	1,109,066,			

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	取入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	305,485,511	28.7	282,364,025	68.1	273,272,279	89.5	3,787,324	普通税	273,272,279	89.5	273,272,279	89.5
地方譲与税	4,498,173	0.4	4,498,173	1.1	273,272,279	89.5	3,787,324	法定普通税	273,272,279	89.5	273,272,279	89.5
配当割交付金	287,300	0.0	287,300	0.1	149,363,389	48.9	3,787,324	市町村民税	149,363,389	48.9	149,363,389	48.9
利子割交付金	1,611,043	0.2	1,611,043	0.4	2,820,889	0.9	288,328	個人均等割	2,820,889	0.9	2,820,889	0.9
株式等譲渡所得割交付金	1,865,795	0.2	1,865,795	0.5	125,290,755	41.0	-	所得割	125,290,755	41.0	125,290,755	41.0
分譲課税所得割交付金	311,783	0.1	311,783	0.1	5,502,194	1.8	-	法人均等割	5,502,194	1.8	5,502,194	1.8
地方消費税交付金	32,888,387	3.1	32,888,387	7.9	15,749,551	5.2	3,488,986	法人均等割	15,749,551	5.2	15,749,551	5.2
ゴルフ場利用税交付金	331,372	0.0	331,372	0.1	113,188,904	37.1	-	固定資産税	113,188,904	37.1	113,188,904	37.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	112,484,315	36.8	-	うち純固定資産税	112,484,315	36.8	112,484,315	36.8
自動車取得税交付金	246	0.0	246	0.0	7,926,542	2.9	-	軽自動車税	7,926,542	2.9	7,926,542	2.9
軽油引取税交付金	6,411,999	0.6	6,411,999	1.5	1,792,871	0.6	-	市町村たばこ税	1,792,871	0.6	1,792,871	0.6
自動車税軽減優待割交付金	553,516	0.1	553,516	0.1	573	0.0	-	純資産税	573	0.0	573	0.0
自動車税交付金	2,363,043	0.2	2,363,043	0.6	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	1,845,596	0.2	1,845,596	0.4	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
地方特別交付金	1,540,502	0.1	1,540,502	0.4	32,193,232	10.5	-	法定外普通税	32,193,232	10.5	32,193,232	10.5
個人住民税減額特別交付金	258,557	0.0	258,557	0.1	9,221,027	3.0	-	法定外普通税	9,221,027	3.0	9,221,027	3.0
軽自動車税減額特別交付金	46,537	0.0	46,537	0.0	22,812,646	7.5	-	入湯税	22,812,646	7.5	22,812,646	7.5
地方交付税	72,259,805	6.8	70,090,095	16.9	305,465,511	100.0	3,787,324	事業所税	305,465,511	100.0	305,465,511	100.0
普通交付税	70,090,095	6.6	70,090,095	16.9	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	2,169,483	0.2	2,169,483	0.2	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	227	0.0	227	0.0	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
(一般財源計)	430,693,869	40.5	405,422,673	97.8	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	495,019	0.0	495,019	0.1	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	4,254,525	0.4	12,749	0.0	-	-	-	合計	-	-	-	-
使用料	29,132,330	2.7	5,248,984	1.3	-	-	-	合計	-	-	-	-
手数料	4,019,984	0.4	106,380	0.0	-	-	-	徴収率(現・計)	98.4	97.6	99.3	98.4
国庫支出金	353,939,485	33.2	-	-	98.4	97.6	99.3	(%)	98.8	97.8	99.4	98.1
国庫支出金(特別区協議交付金)	-	-	-	-	97.9	97.3	99.4	市町村民税	97.9	97.3	99.4	98.7
財産収入	48,252,766	4.5	1,162,711	0.3	99.4	97.3	99.4	純固定資産税	99.4	97.3	99.4	98.7
都道府県支出金	7,998,183	0.8	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-
寄附金	12,910,943	1.2	-	-	83,806,156	29.9	2,040,181	差引取支	83,806,156	29.9	83,806,156	29.9
繰入金	11,919,861	1.1	-	-	14,555,979	5.2	-402,111	再差引取支	14,555,979	5.2	14,555,979	5.2
繰越金	34,241,914	3.2	2,055,449	0.5	5,485,180	1.9	310,973	再入世帯数(世帯)	5,485,180	1.9	5,485,180	1.9
地方債	125,392,900	11.8	-	-	1,307,608	0.4	202,649	被保険者数(人)	1,307,608	0.4	1,307,608	0.4
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	519,179	0.2	91	被保険者	519,179	0.2	519,179	0.2
うち繰上特別債	2,800,000	0.3	-	-	16,948,912	6.1	3	1人当り	16,948,912	6.1	16,948,912	6.1
うち臨時財政対策債	38,278,000	3.6	-	-	44,989,298	16.5	327	保険給付費	44,989,298	16.5	44,989,298	16.5
歳入合計	1,064,734,684	100.0	414,503,965	100.0	-	-	-	その他	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

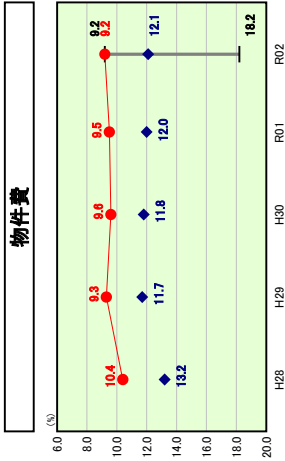
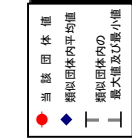
令和2年度

兵庫県神戸市

経常収支比率の分析

項目	人	うち日本人	人口	面積	産業	出	入	総額	支	取	支	率	%
人口	1,526,835	人(83.1,137位)											
うち日本人	1,478,386	人(83.1,137位)											
面積	1,478,386	km ²											
産業	1,064,794	千円											
出	1,043,420	千円											
入	420,498	千円											
総額	299,947	千円											
支	443,142	千円											
取	1,137,675	千円											

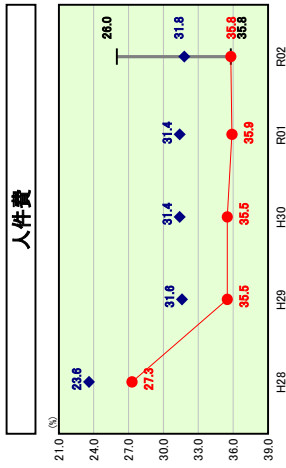
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/20
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析簡

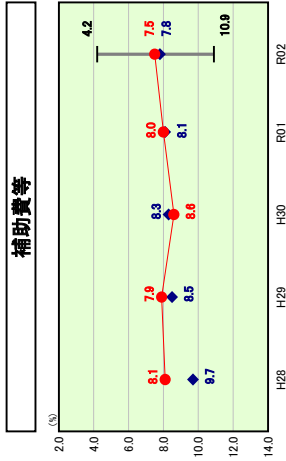
震災以降、行財政改革を著実に進め、事務事業の見直しに取り組んだ結果、物件費に関する経常収支比率は9.2%と類似団体平均と比べて低い水準にある。令和2年度は会計年度職員の見直しによる買置の減などにより、前年度から0.3%減少した。今後も、令和2年度9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、引き続き事務事業の見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 20/20
 全国平均 28.8
 兵庫県平均 29.5

人件費の分析簡

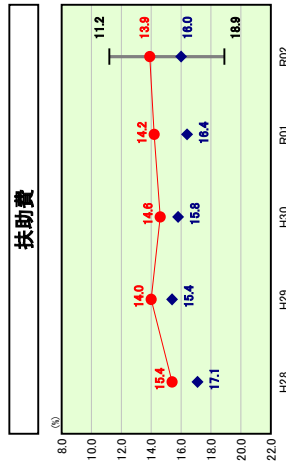
人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比べて多く、人件費に関する経常収支比率は35.8%、人件費の人口当たり決算額は12,143円と類似団体平均と比べて高い水準にある。震災以降、行財政改革を著実に進め、外郭団体への派遣職員も含めた職員総数7,719人の削減を行ってきた。引き続き、行財政改革の取り組みを通じ、効率的かつ適正な職員配置、組織体制の構築により、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 13/20
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析簡

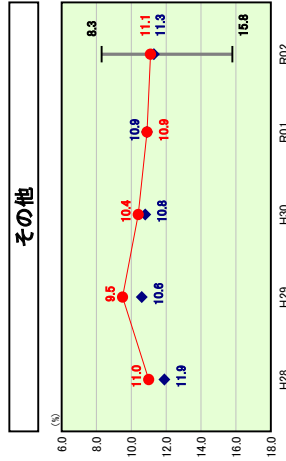
近年、補助費等に関する経常収支比率は類似団体平均と同程度で推移してきた。令和2年度についても、市民病院機構への補助金が減少したことにより、経常経費充当一般財源が減少したため、前年度から0.5%減少した。令和3年度には全補助金の検証に取り組んでおり、引き続き補助金の適正化へ取り組んでいく。



類似団体内順位 9/20
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析簡

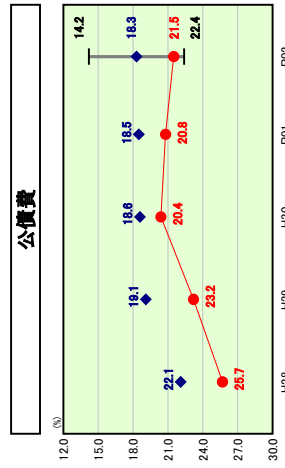
扶助費に関する経常収支比率は13.9%と類似団体平均と比べて低い水準にある。令和2年度は、生活保護費が減少したことにより、経常経費充当一般財源が減少したため、前年度比0.3%減少した。引き続き、生活保護費における資格審査の適正化などにより、扶助費適正化に努めていく。



類似団体内順位 8/20
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析簡

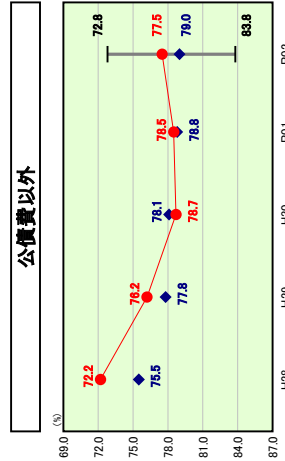
令和2年度におけるその他に関する経常収支比率は、超高齢社会の進展に伴う介護給付費の増加等による介護保険事業費の増加に伴う繰出金の増加等により、分子である経常経費充当一般財源が増加したため、前年度から0.2%上昇した。



類似団体内順位 19/20
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析簡

震災関連の市債償還（一般会計償還額 令和2年度：193億）が多く、公債費に関する経常収支比率は、令和2年度においても15.5%と類似団体と比べて引き続き高い水準にあるが、これまでも厳格な起債管理に基づきプライマリーバランスの黒字を維持することで市債残高の削減を進めるなど、着実に公債費負担の低減に取り組んできた。次年度より実施する「神戸市行財政改革2025」に基づき、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とし



類似団体内順位 9/20
 全国平均 78.9
 兵庫県平均 78.8

公債費以外の分析簡

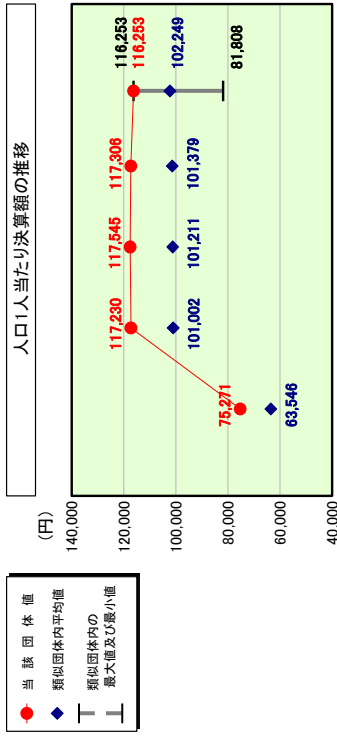
令和2年度は、市民病院機構への補助金の減少や生活保護費の減少などにより、前年度と比べ1.0%改善した。今後も、令和2年度9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、さらなる行財政改革を進め、経常収支比率の低減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

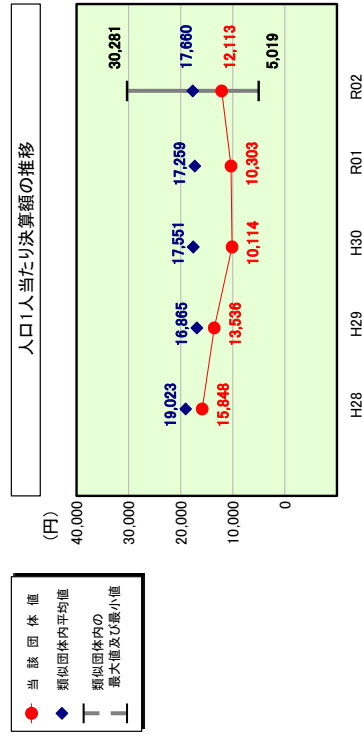
兵庫県神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体(円)	類似団体平均(円)
185,413,946	121,437	105,138
304	0	110
865,094	567	1,177
-	-	5
2,982,798	1,954	1,930
1,814,291	1,188	1,254
▲13,577,177	▲8,892	▲7,368
177,499,256	116,253	102,249

参考

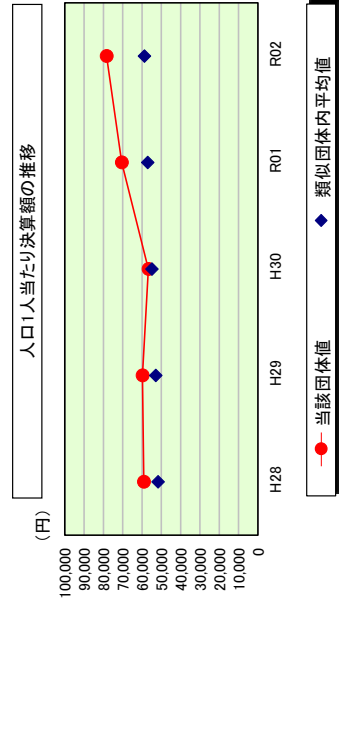
当該団体の 人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	
	当該団体	類似団体平均
12.38	11.28	1.10
100.2	99.7	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体(円)	類似団体平均(円)
43,314,325	28,369	31,910
-	-	2,603
44,715,725	29,287	20,590
15,527,120	10,169	9,962
143,503	94	163
578,818	379	1,304
-	-	1
▲29,882,366	▲19,571	▲16,939
▲55,901,907	▲36,613	▲31,934
18,495,218	12,113	17,660

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

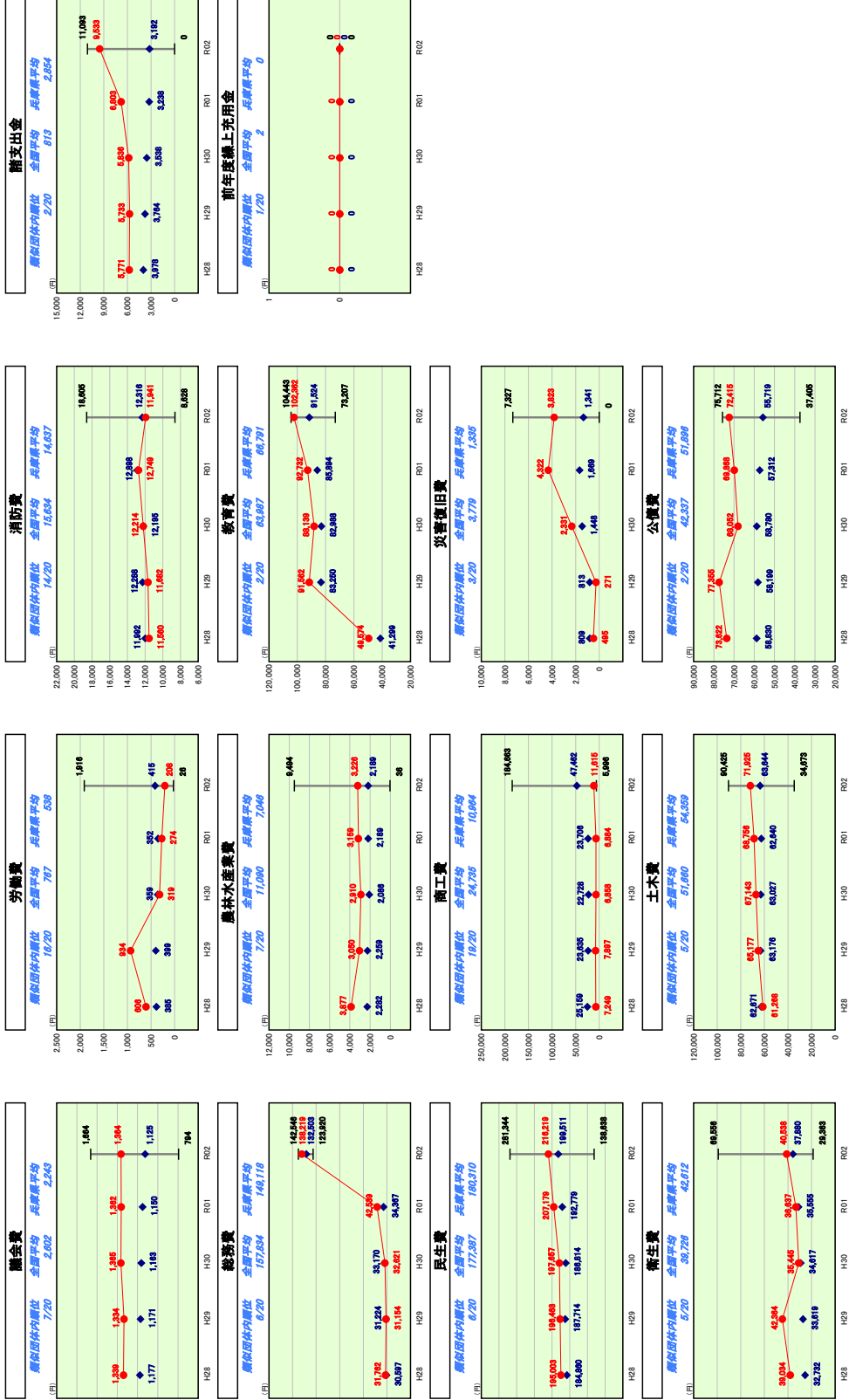
当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体(円)	類似団体平均(円)
91,416,827	59,121	13,400
48,107,268	31,112	26,671
92,200,466	59,757	2,300
47,793,956	30,976	27,013
87,247,467	56,721	54,945
47,998,254	31,208	29,293
108,198,200	70,582	57,132
58,880,291	38,394	30,726
119,651,995	78,366	58,766
59,613,422	39,044	29,363
99,742,983	64,905	55,085
52,478,638	34,147	28,403

(6) 市町村別の別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	1,524,835人(02.1.1現在)	増減率	-	%
うち日本人	1,478,386人(02.1.1現在)	増減率	-	%
外国人	46,449人	増減率	4.3	%
出生	1,094,734,894千円	増減率	61.6	%
歳入	1,063,426,485千円	増減率	12.9	%
歳出	1,137,678,005千円	増減率	12.9	%
地方債発行	443,142,775千円	増減率	12.9	%
地方債償還	1,137,678,005千円	増減率	12.9	%

● 当該団体の値
 ◆ 類似団体の平均値
 ▲ 類似団体の最小値
 ▼ 類似団体の最大値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況と異なる場合は、類似団体内順位を異なるものとする。



目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり683,388円であり、類似団体中高い方から6番目(類似団体加重平均は648,820円)となる。類似団体平均と比べて、教育費、民生費、公債費などが高い水準にあることが要因である。教育費は住民一人当たり102,382円であり、類似団体平均より10,898円高い。主な要因としては、市立の工業高等専門学校や大学などの教育施設を運営していることが挙げられる。令和2年度は、GIGAスクール構想による校内LAN整備などにより歳出が増加したため、前年度と比較すると830円増となっている。

民生費は、住民一人当たり216,219円であり、類似団体平均より16,708円高い。生活保護費が類似団体平均より32円高いことや、類似団体中高い方より4,799円高いことが主な要因である。令和2年度は「子育て世帯への臨時特別給付金」及び「ひとり暮らし世帯臨時特別給付金」を支給したことなどにより、前年度と比較すると9,040円増加した。

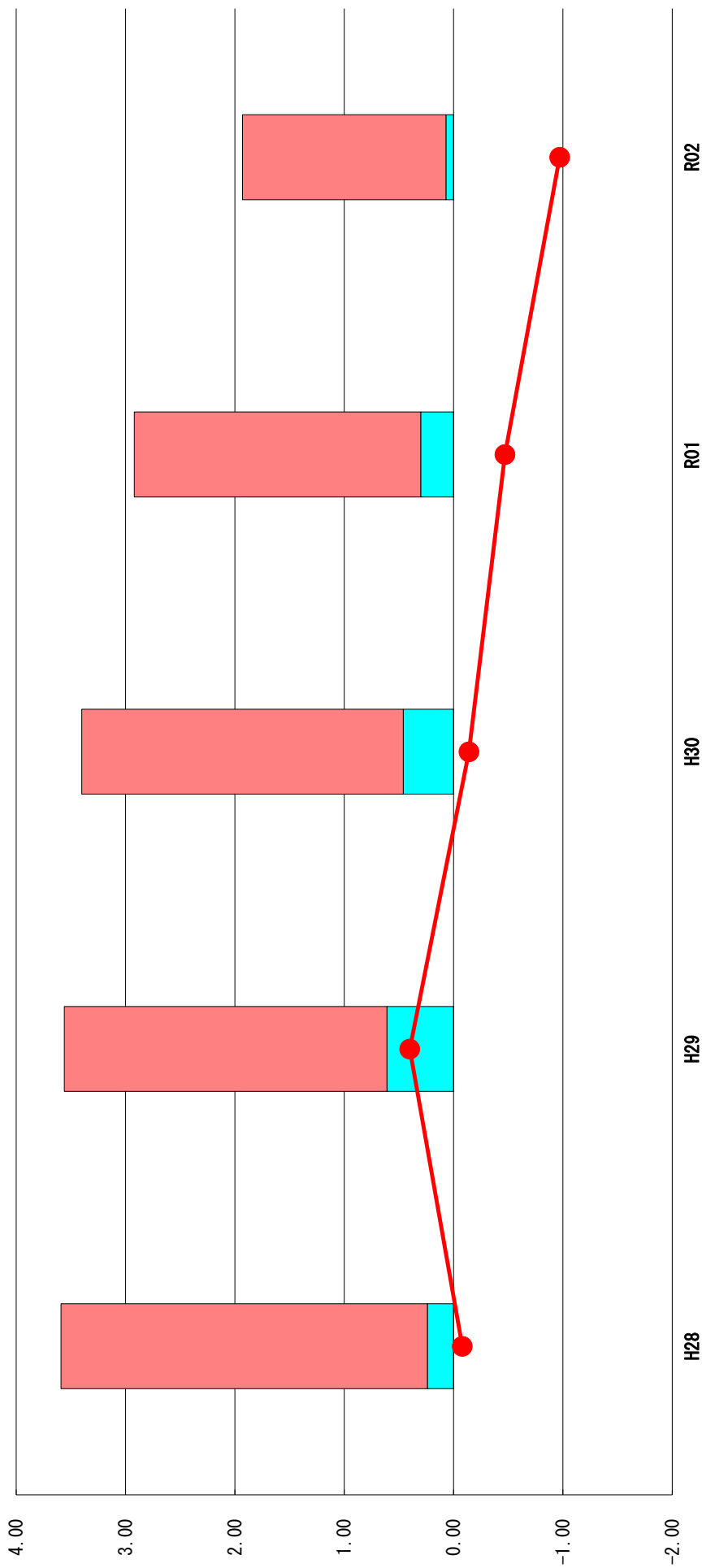
公債費は、性質別歳出決算分析表と同様、震災関連の市債償還による影響が大きくなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県神戸市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		3.35	2.95	2.94	2.62	1.86
		0.24	0.61	0.46	0.30	0.07
実質収支額		▲ 0.08	0.40	▲ 0.14	▲ 0.47	▲ 0.97

分析欄

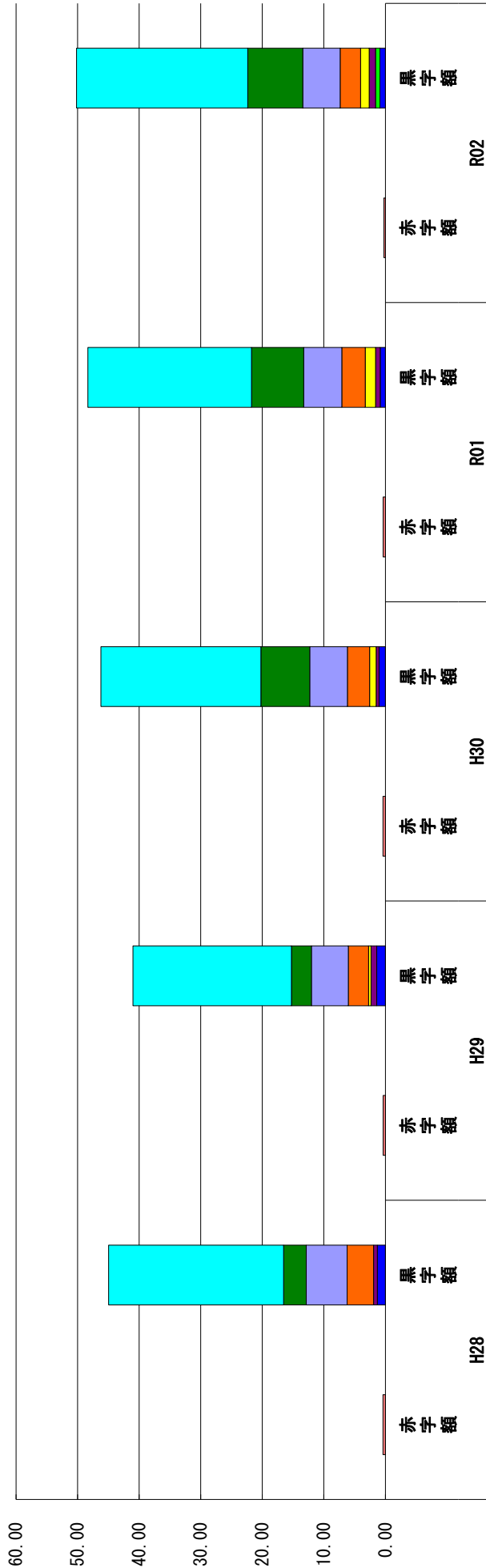
実質収支額については、職員総定数の削減や事務事業の見直しなど行財政改革の着実な取組みにより、継続的に黒字を確保している。実質単年度収支については、決算剰余金を全額取り崩したことや新型コロナウイルス感染症対応のために財政調整基金を取り崩したことなどにより、赤字となっている。なお、財政調整基金残高については、前述のとおり取崩しを行ったため、前年度比で減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県神戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
自動車事業会計		▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.27
新都市整備事業会計		28.42	25.74	25.98	26.60	27.83
港湾事業会計		3.68	3.25	7.94	8.48	8.94
下水道事業会計		6.63	5.99	6.12	6.17	6.06
水道事業会計		4.31	3.29	3.61	3.82	3.33
高速鉄道事業会計		0.00	0.39	1.06	1.66	1.38
介護保険事業費		0.61	0.93	0.47	0.77	1.05
市街地再開発事業費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.70
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.31	1.42	1.04	0.85	0.90

分析欄

少子高齢化の進行などに伴う乗車料収入の減少等の影響により、自動車事業会計においては依然として資金不足が生じているが、宅地造成事業を行う新都市整備事業会計や上下水道事業の会計などにおいて資金の剰余が生じており、連結実質赤字を確保している。自動車事業会計については、引き続き人件費の抑制などのコスト削減や、乗客増対策などの経営改善に取り組んでいく。

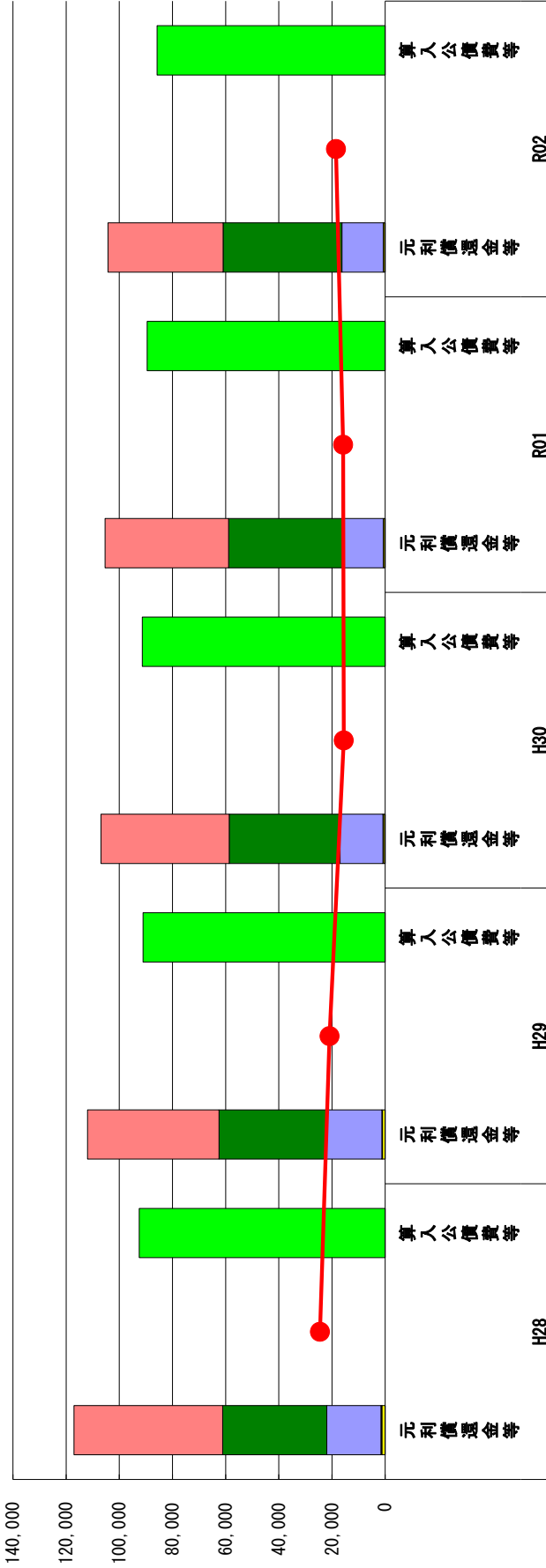
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		55,919	49,469	48,267	46,454	43,314
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		39,169	40,483	41,708	42,879	44,716
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,375	20,752	16,106	15,259	15,527
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		301	234	234	161	144
債務負担行為に基づく支出額		1,263	1,033	599	587	579
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		92,522	91,085	91,358	89,541	85,784
(A) - (B)		24,505	20,886	15,556	15,799	18,496

分析欄
 令和2年度については、実質公債費比率の分子について、元利償還金等(A)は償還の進捗により約11億円減少したが、算入公債費等(B)が財源対策債等の償還終了により約38億円減少したことで、約27億円増加している。
 今後は「神戸市行財政改革2025」に基づき、財政健全化指標の適正な水準を維持しながら、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とした健全で持続可能な財政運営をさらに加速させていく。

分析欄	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等		174,703	184,219	196,151	207,321	221,201
減債基金積立相当額		167,439	175,290	190,387	202,033	209,013

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

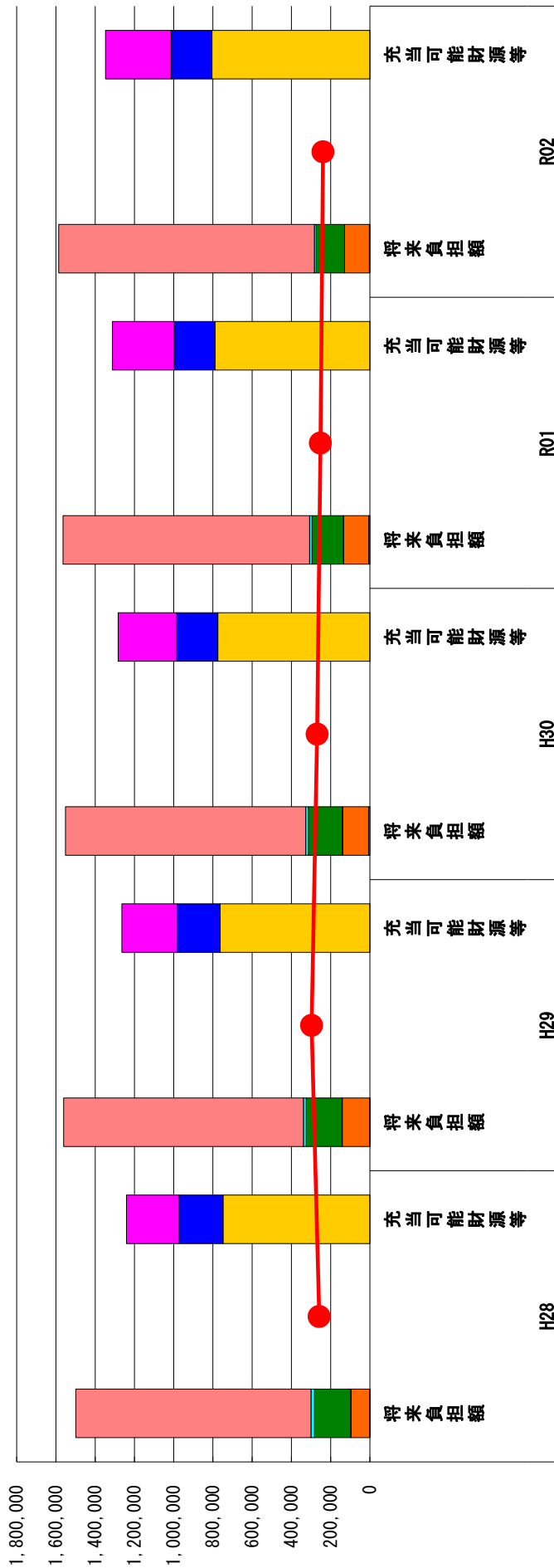
(参考) (百万円)

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	1,198,275	1,222,264	1,224,023	1,256,347	1,302,898
債務負担行為に基づく支出予定額	18,055	14,140	13,746	12,625	9,266
公営企業債等繰入見込額	184,758	182,768	173,599	159,851	144,417
組合等負担等見込額	843	628	456	302	162
退職手当負担見込額	95,086	139,918	132,469	128,896	126,295
設立法人等の負債額等負担見込額	1,582	1,016	7,032	6,081	2,629
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	267,838	281,632	299,089	315,291	334,226
充当可能特定歳入	224,070	218,696	208,380	207,043	207,734
基準財政需要額算入見込額	748,640	763,524	775,260	789,859	804,996
(A) - (B)	258,050	296,882	288,595	251,909	238,712

分析欄

令和2年度は、一般会計等以外に係る地方債残高の減等に伴い「公営企業債等繰入見込額」が減少したことや、地方道路公社の将来収支見込みの改善に伴い、「設立法人の負債額等負担見込額」が減少したことなどにより、将来負担比率の分子は前年度に比べて約132億円減少している。

なお、近年は阪神・淡路大震災以降に整備した公共施設等の更新時期を迎えるなど、投資的経費が増加していることから、一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向にある。

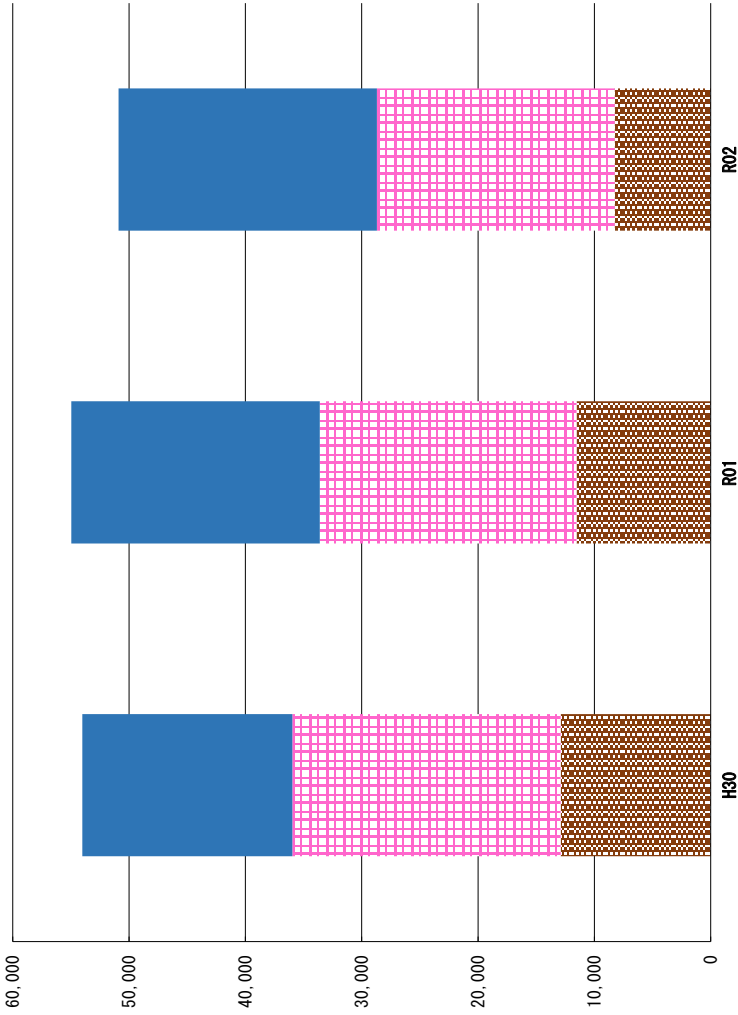
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		12,899	11,530	8,254
減債基金		23,060	22,073	20,439
その他特定目的基金		18,060	21,361	22,206
市営住宅敷金等積立基金		5,254	7,391	7,293
市民福祉振興等基金		1,959	1,794	1,699
留学生支援等基金		1,143	1,129	1,115
災害救助基金		0	1,000	1,000
公園緑地事業等基金		1,006	908	980
基金残高合計		54,018	54,964	50,899

基金全体

新型コロナウイルス感染症への対応により財政調整基金を取り崩したほか、減債基金の減少がある一方、その他特定目的基金にも主だった増加はなく、令和2年度末における基金全体としての残高は40億円増の510億円となった。

(今後の方針)
短期的には減債基金や、まちづくり等基金の取崩しを予定しているため、基金全体として減少見込みであるが、中長期的には、災害などの将来の有事への備えや公共施設の老朽化への対応など将来必要となる財源を確保しながら、持続可能な財政運営を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症対応により約46億円を取り崩したことにより減少。

(今後の方針)

・阪神淡路大震災にかかる復旧・復興事業の財源として取り崩したことにより平成7年度に枯渇したが、その後の行財政改革などにより約83億円まで残高を回復させた。
・政令指定都市平均水準（令和2年度決算：200億円程度）を目標として、適正な規模の確保に努めたい。

減債基金

(増減理由)
運用益を約15億円積み立てた一方で、約31億円を利子償還財源として取り崩したことにより減少。

(今後の方針)

・満期一括償還に備えた積立金を活用し、積極的な資金運用を行ってきたことや、行財政改革の取組みなどにより公債費充当財源を捻出してきたことから、基金運用益の助成額が相対的に少なく、残高が他の政令指定都市に比べて多くなっている。
・今後も資金の効率的な運用を行うとともに、公共施設の老朽化への対応や未来に向けた投資のための公債費充当財源として活用していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
「市営住宅敷金等積立基金」・・・①市営住宅等の敷金の適正な管理・還付のため
②市営住宅の建替事業の財源に充てるため
「市民福祉振興等基金」・・・市民福祉の向上を目的とする事業の推進のため
「留学生支援等基金」・・・神戸市内の大学等において、奨学金、又は研究する外国人留学生を支援し、もって隣外国との友好を推進するため
「災害救助基金」・・・災害救助法による救助に要する給与品の事前購入により備蓄物資とするため
「公園緑地事業等基金」・・・公園整備事業の推進や公園施設の管理及び運営、緑化の推進や緑地の保全及び育成等のため。
(増減理由)
・各種基金において、市有地売却益等の財産収入の積立したことにより、全体として結果的に約8億円の残高増加となった。

(今後の方針)

・まちづくり等基金については、市街地再開発事業（都市計画事業）にかかると公債費がピークを迎えていることから、令和3年度末残高は8億円程度となる見込みであるが、財産収入等の積立により令和4年度末においては20億円程度に増加する見込みである。
・特定目的基金全体については、将来的に活用が必要となる財源という点も見直し、適切に管理していく。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	96,684,619	32.7	89,674,946	75.8	84,939,134	87.9	1,197,671	普通税	84,939,134	87.9	84,939,134	87.9
地方交付税	1,471,136	0.5	1,471,136	1.2	36,564,615	37.8	1,197,671	法定普通税	36,564,615	37.8	36,564,615	37.8
利子割交付金	87,056	0.0	87,056	0.1	886,923	0.9	301,870	市町村民税	886,923	0.9	886,923	0.9
相当割交付金	488,478	0.2	488,478	0.4	29,335,161	30.3	885,801	個人均等割	29,335,161	30.3	29,335,161	30.3
株式等譲渡所得割交付金	566,775	0.2	566,775	0.5	1,814,164	1.9	301,870	所得割	1,814,164	1.9	1,814,164	1.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	4,528,367	4.7	885,801	法人均等割	4,528,367	4.7	4,528,367	4.7
分権課税交付金	11,390,379	3.9	11,390,379	9.6	43,444,824	44.9	-	固定資産税	43,444,824	44.9	43,444,824	44.9
ゴルフ場利用税交付金	41,874	0.0	41,874	0.0	1,325,697	1.4	-	うち純固定資産税	1,325,697	1.4	1,325,697	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	3,603,998	3.7	-	軽自動車税	3,603,998	3.7	3,603,998	3.7
自動車取得税交付金	79	0.0	79	0.0	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-
軽油引取税交付金	152,080	0.1	152,080	0.1	-	-	-	純資産税	-	-	-	-
自動車税軽減優待性割交付金	746,200	0.3	746,200	0.6	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	635,889	0.2	635,889	0.5	11,745,485	12.1	-	法定外普通税	-	-	-	-
地方特別交付金	521,745	0.2	521,745	0.4	19,069	0.0	-	目的税	19,069	0.0	19,069	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	71,049	0.0	71,049	0.1	4,716,743	4.9	-	法定外目的税	4,716,743	4.9	4,716,743	4.9
自動車税減収補填特別交付金	43,095	0.0	43,095	0.0	7,009,673	7.3	-	入湯税	7,009,673	7.3	7,009,673	7.3
軽自動車税減収補填特別交付金	12,982,889	4.4	11,879,878	10.0	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
地方交付税	11,879,878	4.0	11,879,878	10.0	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
普通交付税	1,103,011	0.4	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
農漁業特別交付金	125,247,454	42.4	117,134,770	99.0	96,684,619	100.0	-	合計	96,684,619	100.0	96,684,619	100.0
(一般財源計)	107,907	0.0	107,907	0.1	-	-	-	徴収率(年)	99.2	99.2	99.2	99.2
交通安全対策特別交付金	1,133,529	0.4	-	-	-	-	-	(%)	96.6	96.6	96.6	96.6
分用料	4,171,460	1.4	904,246	0.8	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	1,258,076	-	-	-
手数料	1,004,002	0.3	-	-	-	-	-	合計	30,210,227	-	-	-
国庫支出金	102,047,887	34.5	-	-	-	-	-	市町村民税	9,467,074	-	-	-
(一般財源計)	6,970	0.0	6,970	0.0	98.5	96.6	97.1	市町村民税	1,772,230	-	-	-
国庫等支出金(特別区協議交付金)	14,006,813	4.7	-	-	98.9	96.9	96.9	純固定資産税	249,039	-	-	-
都道府県支出金	1,072,525	0.4	99,103	0.1	98.1	96.0	96.8	公営事業等への繰出	13,615,086	-	-	-
都道府県収入	6,700,930	2.3	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	30,210,227	-	-	-
寄附金	9,766,588	3.3	-	-	-	-	-	差引収支	9,467,074	-	-	-
繰入金	26,071,700	8.8	-	-	-	-	-	再入世帯数(世帯)	41,168	-	-	-
繰越金	5,867,400	2.0	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	68,453	-	-	-
繰入金	295,486,337	100.0	118,375,022	100.0	-	-	-	被保険者	107,011	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	4,914,389	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	その他	13,615,086	-	-	-
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	13,615,086	-	-	-

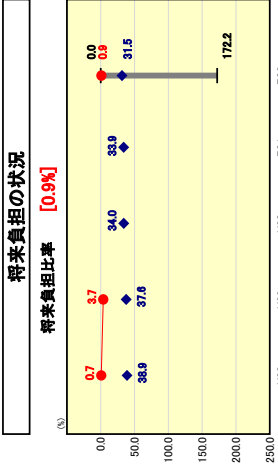
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県姫路市

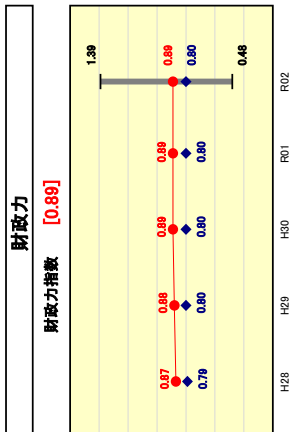
人口	584,127	人	082.1	(順位)
うち日本人	522,697	人	082.1	(順位)
世帯数	534,56	世帯		
人口密度	295,466	人/平方キロメートル	2.9	%
総人口	285,146,061	千円	0.9	%
総収入	4,855,841	千円		
総支出	122,770,647	千円		
実収支	208,406,943	千円		
地方債発行		千円		
地方債償還		千円		

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体(類似団体)と云ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく比率(類似団体)については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が特長負担額を上回っている団体については、寄附負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口」に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均とは、令和2年度決算の状況である。なお類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



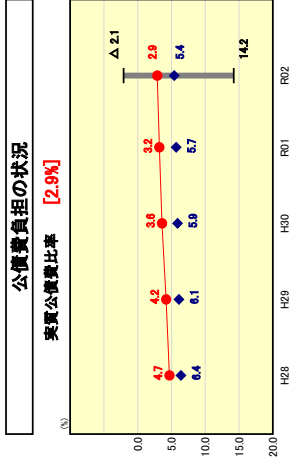
類似団体内順位 116/80
兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析
 前年度から5.8ポイント増加している。主な要因としては、アグリエひめじ整備や環境整備の発行により市債償還が増加したことに加え、アグリエひめじ整備や環境整備の発行により市債償還が増加したことに加え、アグリエひめじ整備や環境整備の発行により市債償還が増加したことによる。
 類似団体の平均を大きく下回っているものの、今後も大規模投資事業が予定されており、比率の悪化が懸念されることから、「姫路市行政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点が45%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。



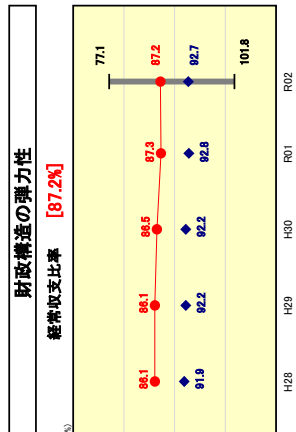
類似団体内順位 15/80
兵庫県平均 0.81

財政力の分析
 平成23年度以降、緩やかな回復基調が続いているが、平成30年度から令和2年度まで同数となっている。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による市税収入等一般財源の伸びは期待できないことから、今後七行政構造改革のさらなる推進による経費削減・合理化を積極的に行うとともに、税収等の取納率の向上や新たな自主財源確保に取り組む、健全な財政運営に努める。



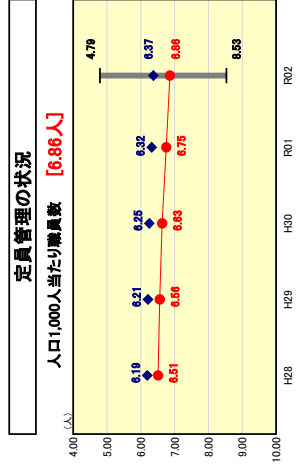
類似団体内順位 13/80
兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析
 令和2年度において、3か年平均では0.3ポイント改善し、2.9%となった。これは、一般会計等の元利償還金が減少したことに加え、企業会計である下水道事業会計の地方債償還に充当する繰入金が減少したことによるものである。
 今後は大規模投資事業に係る市債償還の開始により元利償還金の増が見込まれることから、交付税措置のある有利な起債を活用する等、適正な起債発行を行い、「姫路市行政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点が6.5%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。



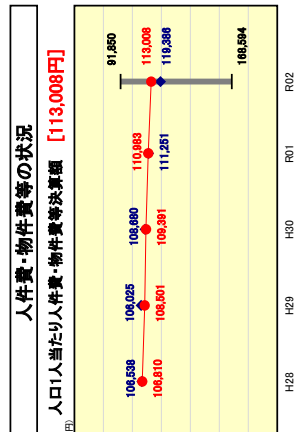
類似団体内順位 5/80
兵庫県平均 84.3

経常収支比率の分析
 令和2年度においては、前年度より0.1ポイント改善している。市税や地方特例交付金等の減により分母である経常一般財源収入額が減少したが、物件費や公債費等の減により分子である経常経費充当一般財源の減がより大きかったことによる。
 類似団体に比較して良い数値が続いているものの、今後も社会保障関係経費の累積等により厳しい財政状況が懸念され、ことさらに、財政構造の弾力性の維持のため、より積極的な行政改革改革に努める。



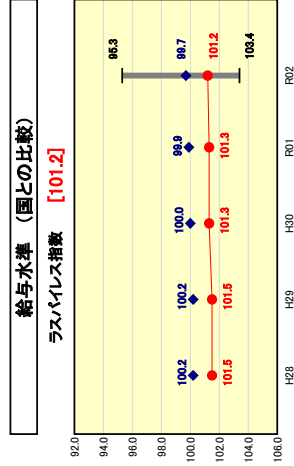
類似団体内順位 42/80
兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体を上回っている要因は、消防業務の事務委託(周辺3町)に伴う消防職員を始め、市立の高校、幼稚園教諭の教育公務員、技能労働職員が他都市と比較して多いためである。
 今後は「姫路市定員適正化計画(令和2~6年度)」に基づき、職種別構成の観点から職種ごとの職員数を見直し、令和7年度4月1日時点で総職員数が4,149人となるよう、適切な職員採用に努める。



類似団体内順位 23/80
兵庫県平均 141,858

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、前年度より増加している。会計年度任用職員制度への移行により、物件費は賃金、共済費等が人件費に移行したためとなったが、人件費は新たに職員手当等も増となったことから、人件費・物件費等の総額は増となっている。
 今後は新たな施設の閉業に伴う管理運営費の増が見込まれることから、「姫路市定員適正化計画」に基づく定員管理の適正化を通じて、人件費、物件費等総合管理計画に基づき施設管理の適正化を図り、人件費、物件費を押し下げる経常経費の圧縮に努める。



類似団体内順位 52/80
全国平均 96.3

ラスパイレス指数の分析
 平成20年度より、高水準となっている初任給基準の更直し、在職者の昇給抑制措置等により組んでいるが、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、給料表の見直し、給与水準の上昇を抑える方向での昇給制度の見直しを実施するなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県姫路市

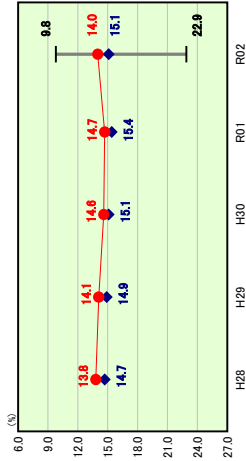
経常収支比率の分析

人口	534,127	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	522,697	人(R3.1.1現在)			
面積	534.56	km ²			
産業	285,466,337	千円	2.9	%	
入出総額	285,146,061	千円	0.9	%	
実収支	4,855,841	千円			
経常収支	122,770,647	千円			
経常経費	208,406,943	千円			
地方債現在高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、兵庫県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 〓 最大値及び最小値

物件費



類似団体内順位 25/60

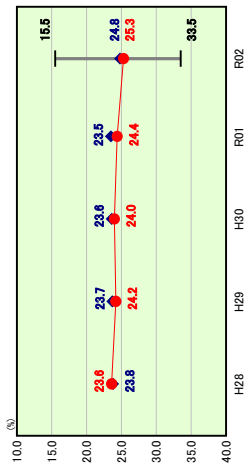
物件費の分析簡

物件費に係る経常収支比率は14.0%で、前年度より0.7ポイント減少しているが、これは会計年度任用職員への移行に伴うものであり、一時的なものと考えられる。類似団体平均を1.1ポイントの上昇や新たな施設の開設に伴う管理運営費の増が見込まれるため、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方の見直しを進める。

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

人件費



類似団体内順位 34/60

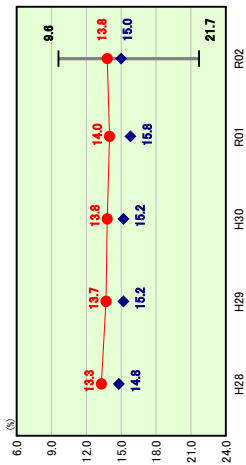
人件費の分析簡

人件費総額は会計年度任用職員制度への移行等により前年度から増加しており、経常収支比率では前年度より0.9ポイント増加している。今後も姫路市定員適正化計画(令和2~6年度)に基づき、事務の見直しや民間委託等の取り組みを行うことで定員管理の適正化に努めるとともに、給与水準の適正化に向けた取り組みを実施し削減に努める。

全国平均 22.6

兵庫県平均 22.5

扶助費



類似団体内順位 22/60

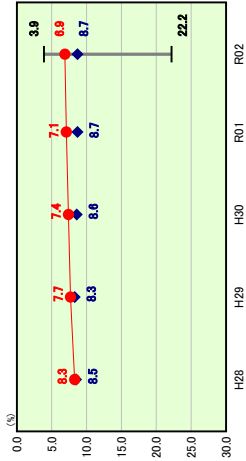
扶助費の分析簡

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低い状況が続いており、令和2年度は前年度と比べて0.2ポイント減少し、13.8%となっている。主な内訳としては、障害福祉、子ども子育て支援や生活保護等の社会保障施策であり、今後も社会保障関係費の増が見込まれるため、適正な給付に努める。

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

補助費等



類似団体内順位 20/60

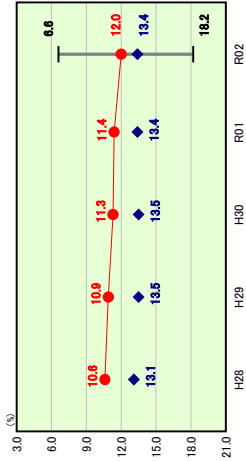
補助費等の分析簡

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低い状況が続いており、令和2年度は前年度と比べて0.2ポイント減少し、6.9%となっている。今後も行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を精査し、公共公益性の観点から事業見直しを行うことにより、適正な給付に努める。

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

その他



類似団体内順位 8/60

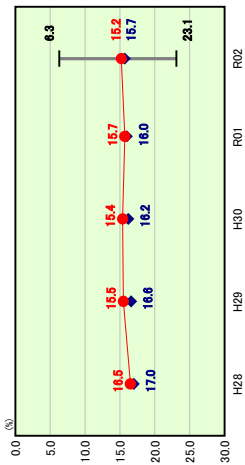
その他の分析簡

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6ポイント上昇している。これは主に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業に対する繰入金が増加したことによる。繰入金については、今後も社会保障関係経費の増に伴う増加が見込まれることから、将来の財政運営に影響を及ぼさないよう経費削減、合理化を積極的に行い、健全な財政運営に努める。

全国平均 12.9

兵庫県平均 12.5

公債費



類似団体内順位 26/60

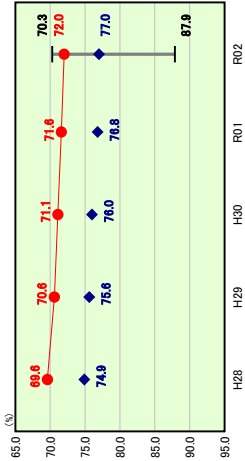
公債費の分析簡

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も大規模投資事業の実施により地方債残高の増加が見込まれるが、臨時財政対策債や令和7年度まで事業期間が延長された緊急防災・減災事業債など、交付税措置のある有利な起債を活用するなど適正な起債発行に努める。

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費以外



類似団体内順位 6/60

公債費以外の分析簡

公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より0.4ポイント増加している。主な要因として、会計年度任用職員への移行による人件費の増や、社会保障関係経費の増に伴う介護保険事業特別会計等に対する繰入金の増が挙げられる。今後も行財政改革を進め、経費削減に努める。

全国平均 76.8

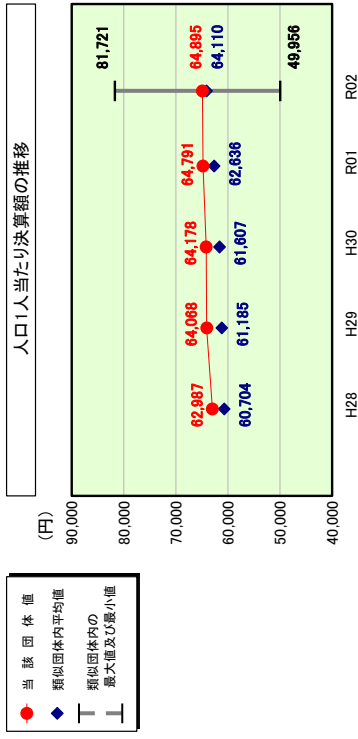
兵庫県平均 76.8

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

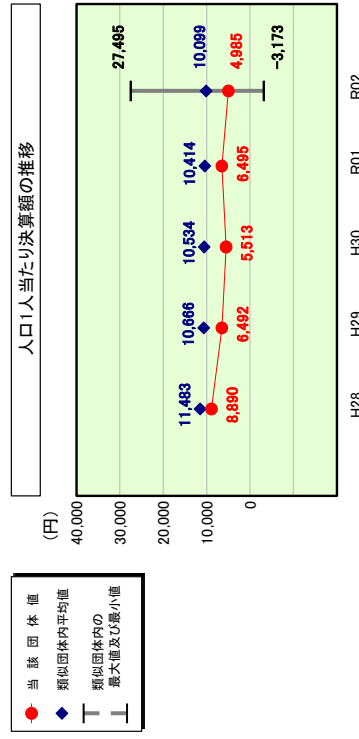
兵庫県姫路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
35,130,578	65,772	62,265
人件費		
一部事務組合負担金(補助費等)	96,496	1,645
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	209,274	384
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2,820	5
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	620,638	1,162
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	765,062	1,432
▲退職金	2,158,586	4,041
合計	34,662,282	64,110

参考

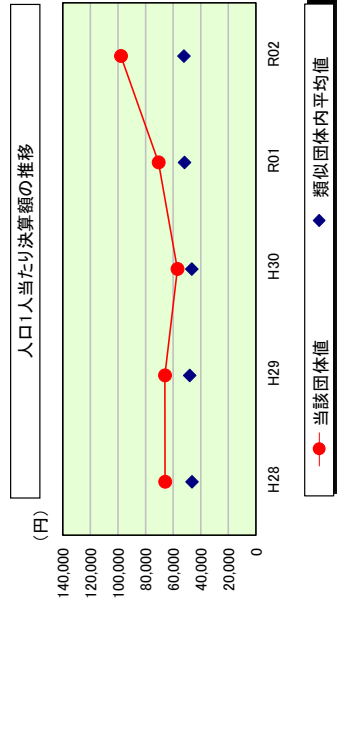
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.37
ラスハイレス指数	101.2	99.7

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
19,620,634	36,794	36,503
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)		
精算不足額を考慮して算出した額	-	3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	168,333	315
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,419,095	8,582
一部事務組合等は負担金	43,063	81
補助金又は負担金	247,278	463
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	179	0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,904,011	7,309
▲特定財源の額	17,931,914	33,572
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,662,657	4,985
合計	2,662,657	10,099

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



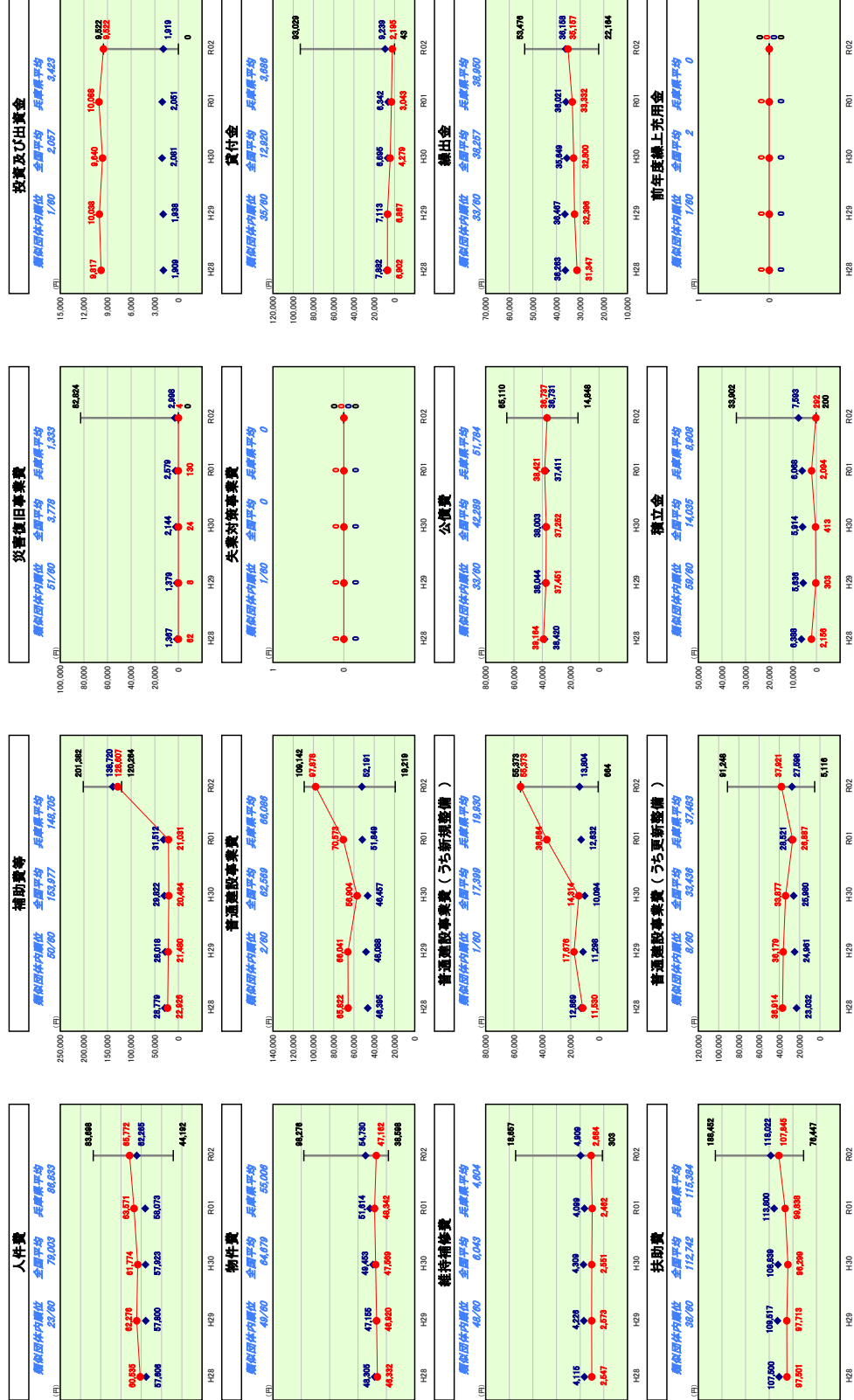
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県姫路市

人口	534,127人(03.1.1現在)	男	268,486人	女	265,641人
うち日本人	522,697人(03.1.1現在)	男	265,486人	女	257,210人
外国人	11,430人	男	5,999人	女	5,431人
出生	285,146人	男	142,770人	女	142,376人
死亡	122,370人	男	60,948人	女	61,422人
転入	238,406人	男	120,048人	女	118,358人
転出	238,406人	男	120,048人	女	118,358人
地方創生推進	238,406人	男	120,048人	女	118,358人

当市団体値	◆
類似団体平均値	●
類似団体の平均値	▲
類似団体の最小値	└

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体平均値を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり533,855円となっており、人件費、普通建設事業、投資及び出資金などで類似団体平均を上回っている。一方、人件費、補助費等などで下回っている。
 類似団体平均を上回っているもののうち、人件費については住民一人当たり165,772円となり、総務課の負担に努めている。普通建設事業については住民一人当たり9,829円となり、下水道事業、下水道事業の投資的経費に係る繰出金について、一部を出資金として負担しているのが主な要因である。
 補助費については住民一人当たり107,845円、補助費等については住民一人当たり128,607円となっており、現在のところ類似団体平均を下回っている。扶助費については、今後社会保険関係経費の増が懸念される。補助費等については、令和2年度は特別定額給付金の支給により前年度より大幅な増となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

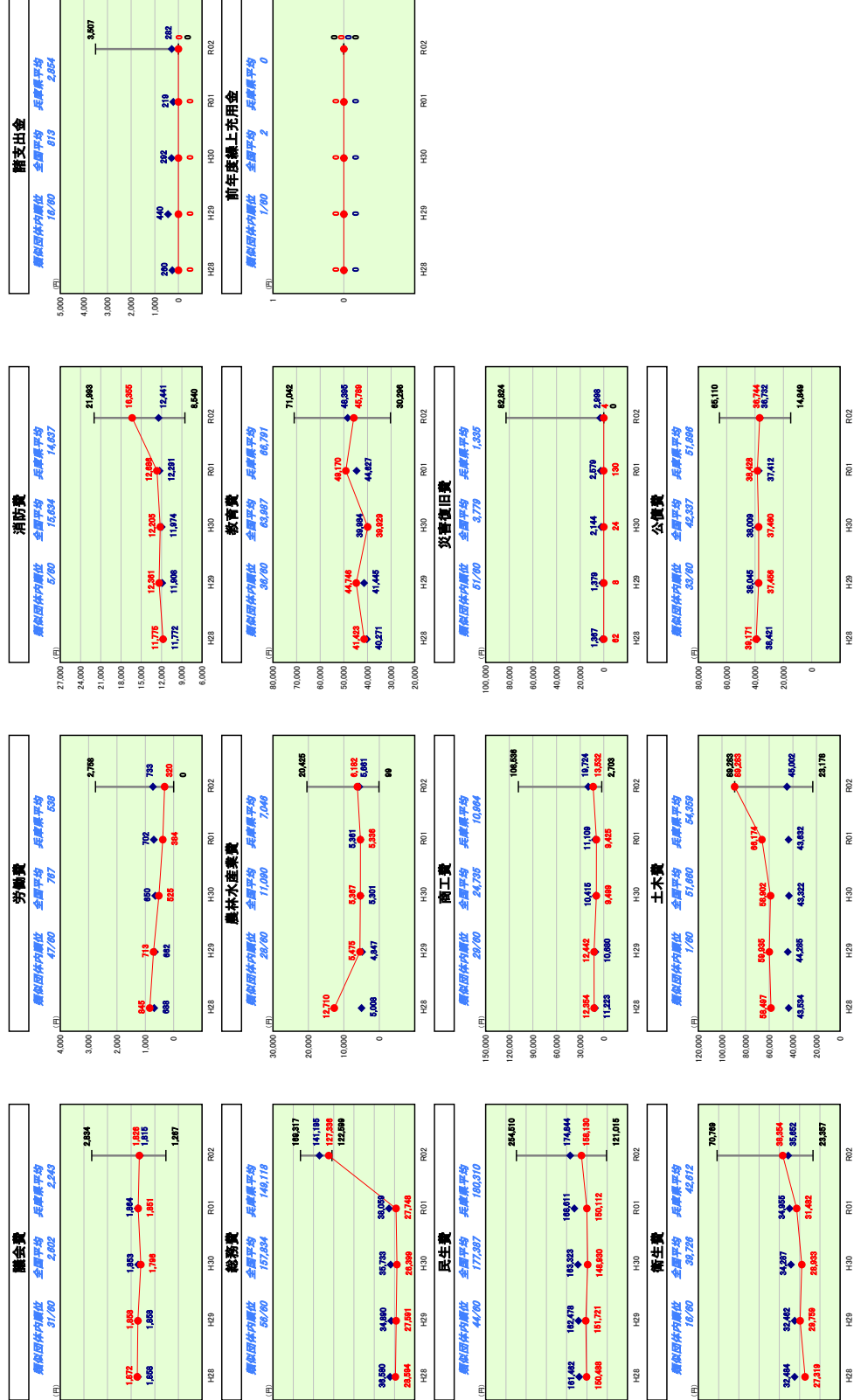
令和2年度

兵庫県姫路市

人口	534,127人(03.1.1現在)	男	265,496人	女	268,631人
うち日本人	522,697人(03.1.1現在)	男	260,480人	女	262,217人
面積	534.56km ²	人口密度	997.7人/km ²		
産業	285,468,337円	農林業	1,000円	製造業	1,800円
建設	285,146,041円	建設業	1,000円	流通業	1,800円
サービス	122,370,647円	サービス業	1,000円	情報業	1,800円
地方債	208,406,048円	地方債	1,000円	地方債	1,800円

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を59のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各年度平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体順位を表示しない。

●	当該団体値
◆	類似団体平均値
▲	類似団体の最小値
■	類似団体の最大値



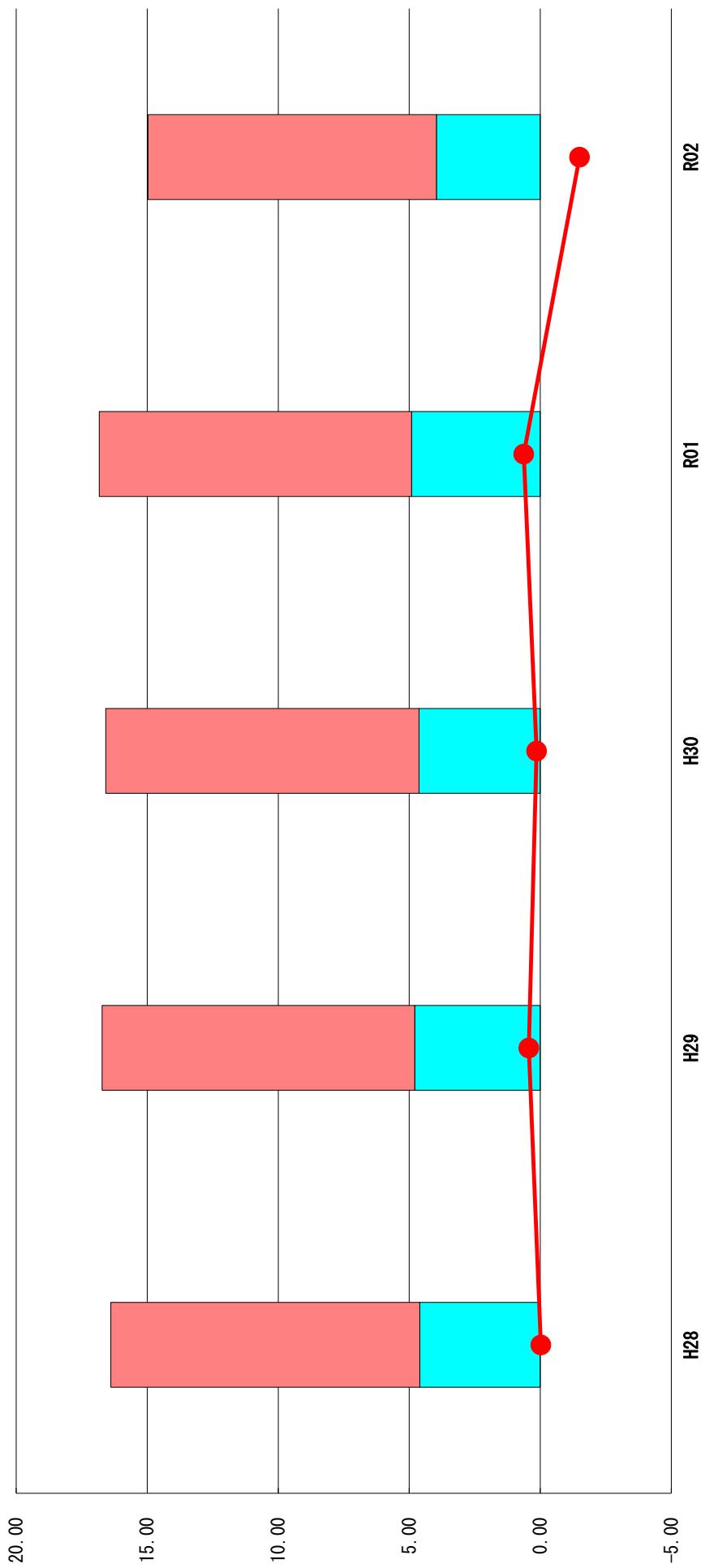
目的別歳出の分析
 目的別歳出については、土木費、消防費等で類似団体平均を上回る一方、総務費、民生費等で下回っている。
 土木費については住民一人当たり189,288円となっており、類似団体平均を上回っている要因としては、アクリル樹脂の整備事業等によるものである。
 消防費については住民一人当たり16,385円となっており、類似団体平均を上回っている要因としては、消防団の整備事業等によるものである。
 総務費については住民一人当たり127,338円となっており、類似団体平均を上回っている。令和2年度は特別交付金の支給を行ったため全国的に大幅な増となっているが、令和3年度以降は令和2年度以前の水準に減少すると見込まれる。
 民生費については住民一人当たり158,100円となっており、類似団体平均を下回っているが、今後高齢化の進行に伴い、増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県姫路市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.79	11.93	11.95	11.92	11.01
実質収支額		4.60	4.79	4.63	4.91	3.96
実質単年度収支		▲ 0.02	0.44	0.14	0.63	▲ 1.50

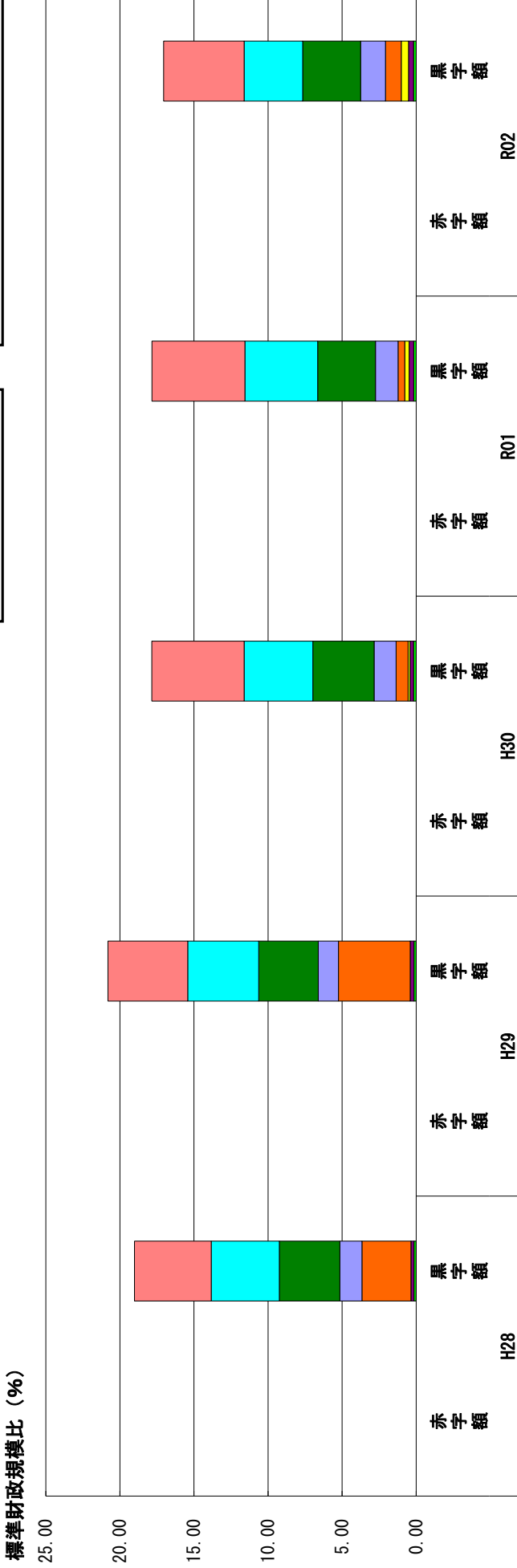
分析欄

昭和43年度以降53年連続の黒字となり、実質収支比率は前年度から0.95ポイント減少し3.96%となった。財政調整基金残高は、令和2年度において基金残高が対前年度比5.55% (7.9億円)の減となり、標準財政規模が2.23% (26.8億円)の増となったため、比率は11.01%で前年度から0.91ポイント減となっている。実質単年度収支は平成28年度以来、4年ぶりの赤字となった。今後も持続可能な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県姫路市

令和2年度



分析欄
 連結実質赤字比率は、平成19年度の制度創設以来、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。
 個別会計ごとでは、平成23年度まで赤字会計であった駐車場事業特別会計が廃止されたことにより、平成24年度以降は実質赤字額及び資金不足額が発生していない。
 今後も対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

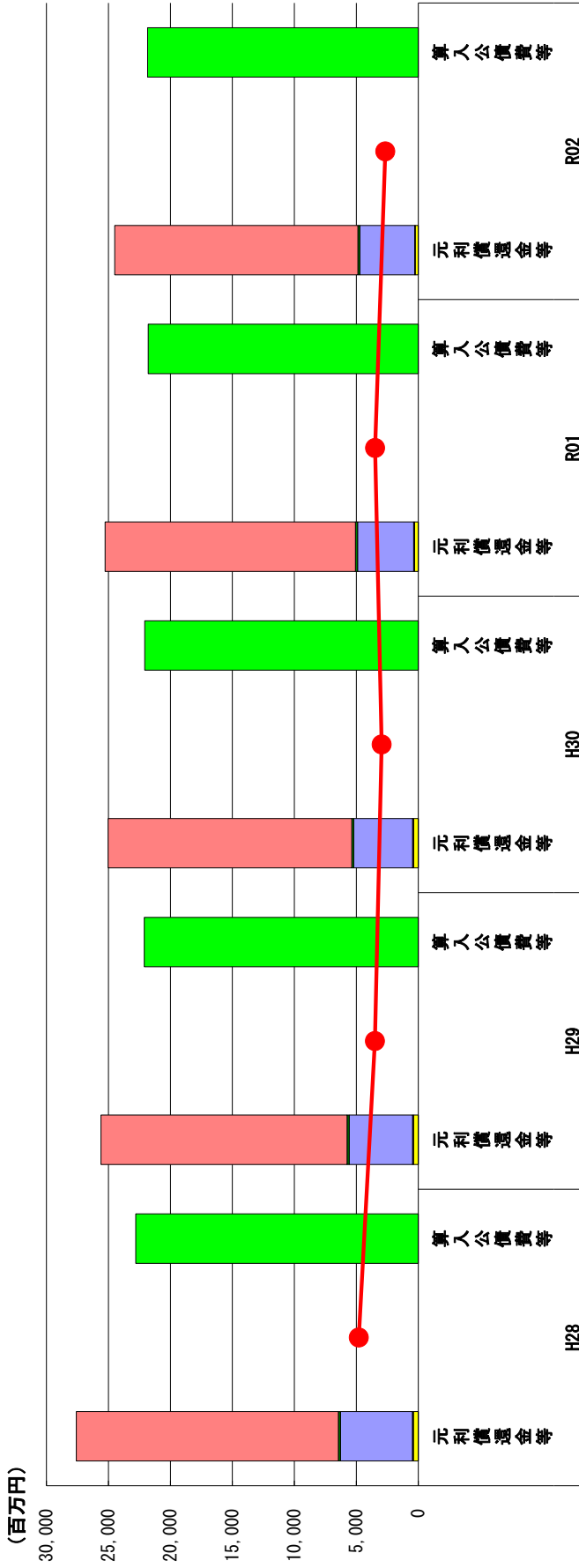
年度	H28	H29	H30	R01	R02
会計	5.18	5.39	6.24	6.28	5.44
水道事業会計	4.59	4.79	4.63	4.91	3.95
一般会計	4.09	4.02	4.14	3.90	3.91
都市開発整備事業会計	1.49	1.36	1.48	1.53	1.68
下水道事業会計	3.31	4.85	0.81	0.45	1.06
国民健康保険事業特別会計	0.00	0.00	0.14	0.29	0.49
介護保険事業特別会計	0.20	0.25	0.23	0.31	0.34
卸売市場事業特別会計	0.15	0.15	0.18	0.17	0.18
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		21,146	19,854	19,658	20,198	19,621
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		168	168	168	168	168
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,810	5,114	4,745	4,526	4,419
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	75	75	75	43
債務負担行為に基づく支出額		395	387	379	298	247
一時借入金の利子		2	2	2	2	0
算入公債費等		22,795	22,104	22,067	21,786	21,837
(A) - (B)		4,801	3,496	2,960	3,481	2,661

分析欄
 実質公債費比率は、3か年平均では前年度から0.3ポイント改善し、2.9%、単年度では前年度の3.4%から0.9ポイント改善し、2.5%となっている。
 対前年度比較について、分子では、一般会計等の元利償還金が減となった他、下水道事業債の償還が進んだことで公営企業債の元利償還金も減となった。分母では、標準税収入が増となった。
 今後「姫路行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で6.5%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。

分析欄	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高（注）						
減債基金積立相当額						

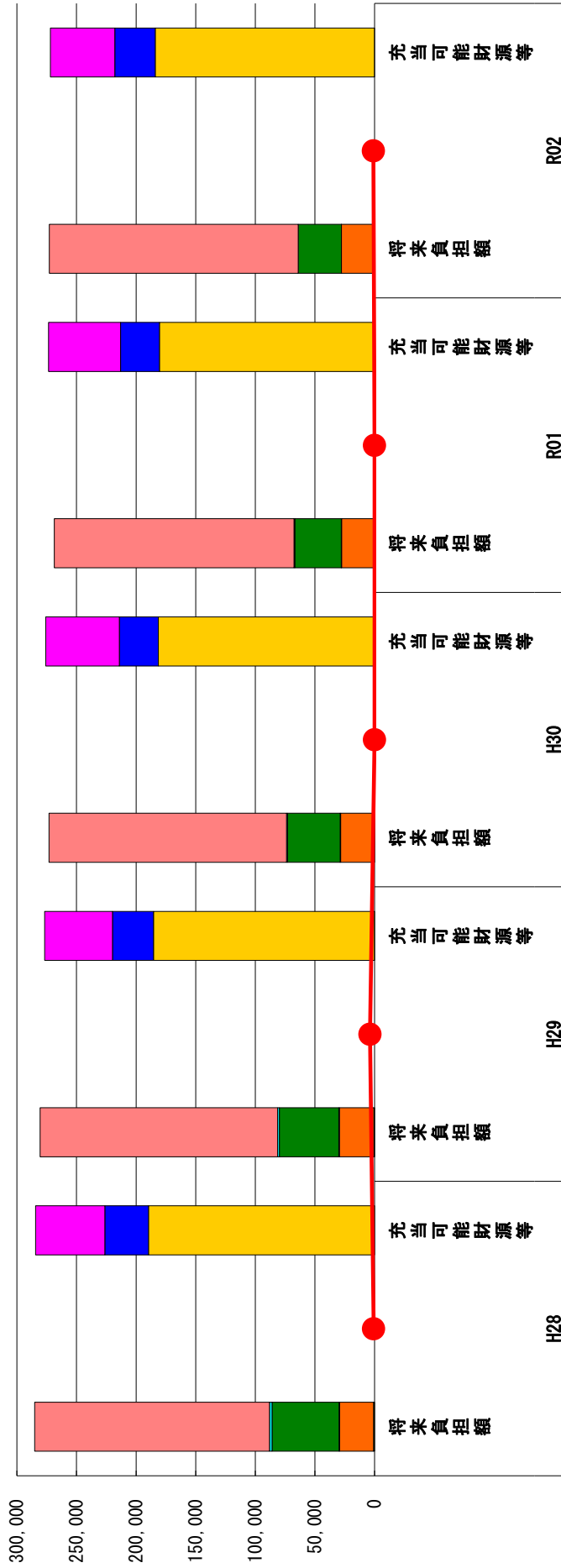
※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※2 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。
 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度			
	H28	H29	H30	R02
将来負担額(A)	28,375	28,913	28,040	27,839
充当可能財源等(B)	197,036	199,200	199,283	208,796
(A) - (B)	753	3,836	2,699	4,831
将来負担比率の分子	0.38%	1.47%	1.35%	1.31%

分析欄

前年度から5.8ポイント増加し、0.9%となっている。主な要因としては、分子ではアクリエひめじ整備や減収補填債の発行により地方債の現在高が増となったこと、分母ではアクリエひめじ整備や緊急経済対策の財源確保等のため基金を取り崩したことにより基金残高が減となったことが挙げられる。

今後も大規模投資事業が予定されており、比率の悪化が懸念されることから、「姫路市財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で45%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

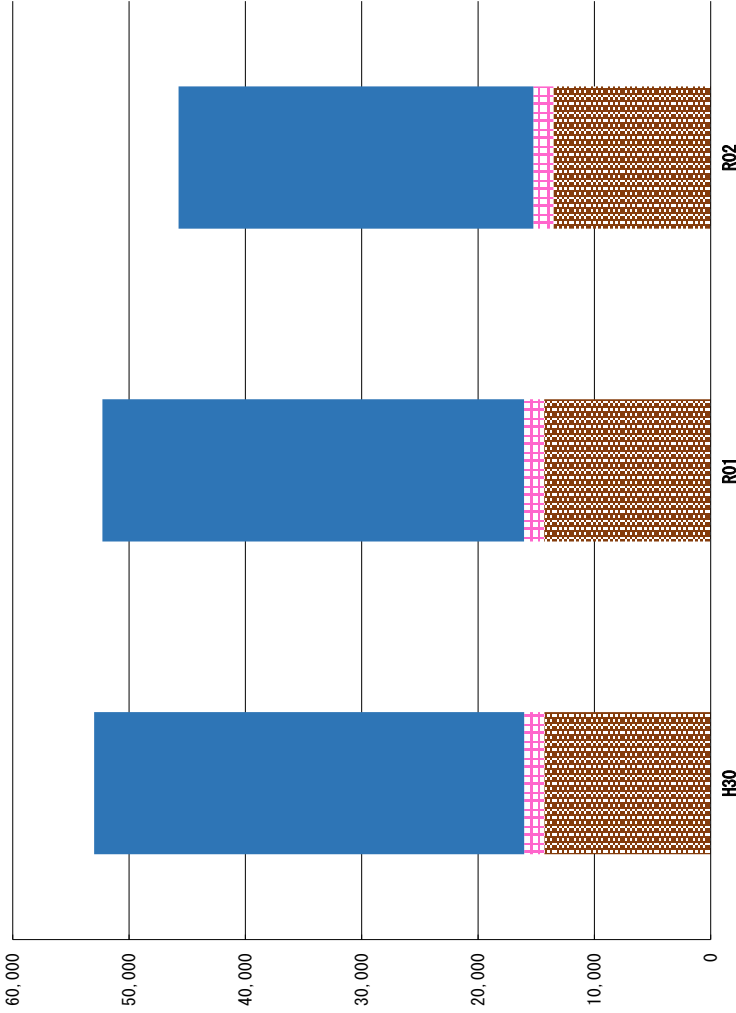
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県姫路市

(百万円)



基金全体

(増減理由)
 ・令和2年度末の基金残高は、普通会計で457.5億円となり、前年度から65.5億円の減少となっている。
 ・これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施等により財源が不足したため、財政調整基金を8億円取り崩した他、アクリエひめじ整備事業の進捗により21世紀都市創造基金を55.6億円取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)

・市税の減収や大規模災害などの不測の事態に備えるとともに、今後の財政需要の増大にも対応できるよう一定規模の残高を確保していく。

財政調整基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は、135.2億円となり、前年度から7.9億円の減少となっている。
 ・これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施等により財源が不足したため、8億円取り崩したことによる。

(今後の方針)

・景気後退による市税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、一定規模の残高を確保しておく必要があり、行財政改革を推進して収支改善の取組を進めていく。

減債基金

(増減理由)

・令和2年度の基金残高は、1.7億円となり、前年度から47万円の増加となっている。
 ・これは、基金運用利子を積み立てたことによる。

(今後の方針)

・今後の金利変動等の公債買の償還リスクに備えるため、一定規模の残高を確保しておく必要があり、行財政改革を推進して収支改善の取組を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・21世紀都市創造基金：都市機能の高度化に資する拠点施設を整備する。
 ・特別会計等財政健全化調整基金：特別会計等の財政の健全な運営及び業務効率の計画的な解消に資する。
 ・地域振興基金：市民の連携の強化及び地域の振興を図る。
 ・愛の基金：障害者、高齢者等の福祉の増進を図るとともに、福祉ボランティア活動の振興を図る。
 ・緑化基金：本市の緑化を推進するとともに、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。

(増減理由)

・21世紀都市創造基金：アクリエひめじ整備の財源として、55.6億円を取り崩したことによる。
 ・特別会計等財政健全化調整基金：財政健全化特別会計への繰入金として、1.5億円を取り崩したことによる。

(今後の方針)

・その他特定目的基金全体：公共施設の整備や多額の負担が課せられる特定の財政支出に備えるため、一定規模の残高を確保していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県姫路市

人口	584,127	人	(R3.1:現在)
うち日本人	522,897	人	(R3.1:現在)
面積	534.56	k㎡	
歳入	295,486,337	千円	
歳出	285,146,081	千円	
実収支	4,855,841	千円	
標準財政規模	122,770,647	千円	
地方債残存高	208,406,943	千円	

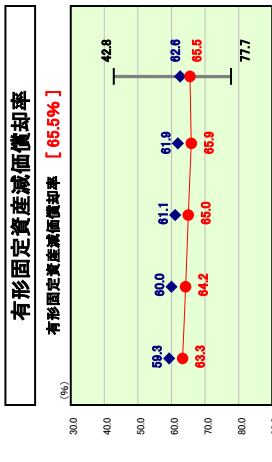
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。

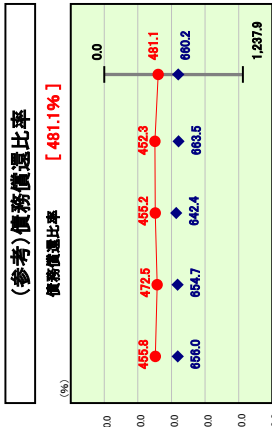
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率等を表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率の分析欄

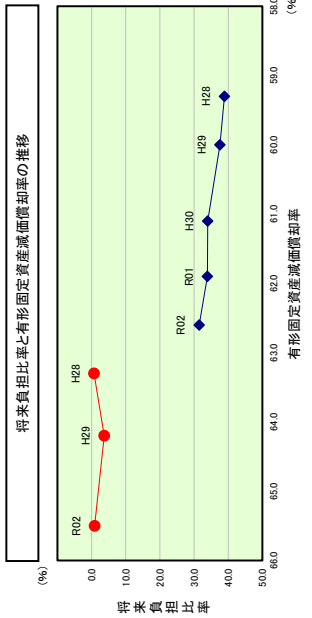
平均27年度に算定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化など施設の特性に応じた老朽化対策を進めているが、多くの施設が昭和40～50年代にかけて建設されているため、有形固定資産減価償却率については、類似団体内平均より上回っていると考えられる。類似団体内平均に近づいたものの、引き続き老朽化対策について計画的に取り組み必要がある。



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は全国平均及び県平均を下回っており、債務の経済的取支に対する負担は比較的少ないといえる。一方で有形固定資産減価償却率は全国及び類似団体内平均を上回っているなど、老朽化対策に伴う投資的経費の増大が今後見込まれること、また、手廻山中央公園の再整備など、大規模投資の執行が控えていることから、今後当該数値の増加が予想される。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



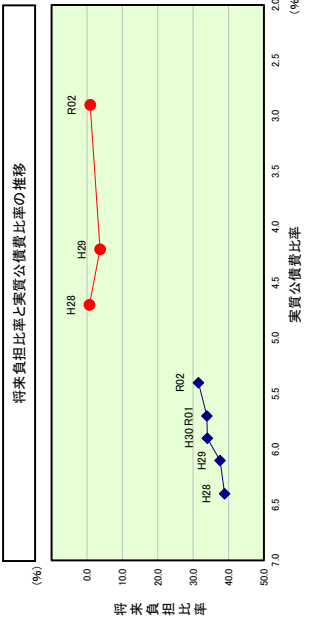
分析欄

将来負担比率については類似団体内平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率はこれを上回っている。既存施設の老朽化が速く進んでおり、対策について計画的に取り組み必要がある。また、本市においては今後、手廻山中央公園の再整備など、大規模投資事業の執行が控えていることから、これまで以上にコストの削減と公共事業の平準化を図り、公共施設の適正管理に努める必要がある。

(参考)

当該団体値	類似団体内平均値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	0.7	0.7	3.7	-	-	0.9
有形固定資産減価償却率	63.3	63.3	64.2	65.0	65.9	65.5
将来負担比率	38.9	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
有形固定資産減価償却率	59.3	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、本市は類似団体内平均を下回っており、現時点においては地方債の現在償還などが負担に圧迫する見込みは少ないと考えられる。しかし、今後は既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施により、地方債の発行額の増加が見込まれることから、将来世代への過度な負担の先送りを行わず、適正な財政運営に努める必要がある。

(参考)

当該団体値	類似団体内平均値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	0.7	0.7	3.7	-	-	0.9
実質公債費比率	4.7	4.7	4.2	3.6	3.2	2.9
将来負担比率	38.9	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
実質公債費比率	6.4	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県姫路市

● 当該市町村
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	824,127人	人口10万人当たりの人口	100.0%
面積	524.56千㎡	人口密度	191.0人/千㎡
世帯数	286,464世帯	世帯数100世帯当たりの人口	2.8人/世帯
世帯員数	286,146.081人	世帯員数100世帯当たりの人口	2.8人/世帯
世帯員数	4,956,941人	世帯員数100世帯当たりの人口	49.5人/世帯
地方財政状況	286,464千円	地方財政状況	286,464千円

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の市町村を10のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、表面平均、各都府県平均は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を示している。
 ※ 類似団体内最大値及び最小値は、各年度の調査対象のあった団体に属するもの。



調査情報の分析
 本件においては、保健センター・保健所、庁舎の有形固定資産価値増減率が、類似団体内平均、県平均を上回っており、且々上層階にあることから、老朽化対策を計画的に行っていく必要がある。また、体育館、ホールの有形固定資産価値増減率は、類似団体内平均を上回っている。今後、手前中央公園の児童遊園地、大規模施設の建設が予定されていることから、総務局公共施設管理課にに基づき、保健会等によるストックの調査は取り組む必要がある。
 なお、市長会等の令和2年度の調査結果については、これまで類似団体内平均、県平均も大きく上回っていたが、文化コンベンションセンターの建設が終了したことから改善している。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過						
市町村名	尼崎市	地方交付税種地	1-7	1-7	財政健全化等	財源超過	歳入総額	259,808,111	202,364,731	実収支比率	0.4	0.3
					普通	近畿	歳入歳出差引	258,034,328	201,613,295	経常収支比率	97.4	97.4
人口	459,593	452,563	1.6	産業構造(※5)	中部	山脈	翌年度に繰越すべき財源	1,773,783	751,436	(※1)	(104.0)	(104.4)
					低開発	通商	実収支	1,316,045	428,946	標準財政規模	101,766,110	100,574,335
住民基本台帳人口(※7)	462,820	460,855	1.6	平成27年国調	平成27年国調	平成27年国調	財政力指数	457,738	322,490	0.84	0.84	0.84
					第1次	第2次	公債費負担比率	135,248	-32,067	19.4	21.6	
面積(km ²)	50.72	9.061	221.404	職員数の状況	職員数	職員数	積立金取崩し額	2,474,592	187,345	0	-	-
					うち日本人(%)	うち日本人(%)	実質単年度収支	2,750,000	4,159,900	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	221,404	462,820	460,855	1.6	0.3	48,807	26.9	131,965	72.8	72.5	51.4	67.6
特別職等	1	10,593	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
副市長	2	8,478	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
教育長	1	8,050	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議会議長	1	7,970	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議会副議長	1	7,170	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議会議員	40	6,400	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
職員数の状況	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)
一般職	2,631	7,969,299	2,631	7,969,299	2,631	7,969,299	2,631	7,969,299	2,631	7,969,299	2,631	7,969,299
職員等	443	1,375,515	443	1,375,515	443	1,375,515	443	1,375,515	443	1,375,515	443	1,375,515
うち消防職員	228	757,872	228	757,872	228	757,872	228	757,872	228	757,872	228	757,872
うち技能労働職員	207	789,007	207	789,007	207	789,007	207	789,007	207	789,007	207	789,007
教育公務員	60	164,460	60	164,460	60	164,460	60	164,460	60	164,460	60	164,460
臨時職員	2,898	8,922,766	2,898	8,922,766	2,898	8,922,766	2,898	8,922,766	2,898	8,922,766	2,898	8,922,766
合計	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3
ラスタイレズ指数	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3	88.3
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計	(7) 国民健康保険事業費会計	(10) 水道事業会計	(14) 地方卸売市場事業費会計	(15) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団	(20) 尼崎健康医療財団
(2) 育英事業費会計	(8) 介護保険事業費会計	(11) 工業用水道事業会計	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団	(21) 尼崎環境財団
(3) 公共用地先行取得事業費会計	(9) 後期高齢者医療事業費会計	(12) 下水道事業会計	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団	(22) 尼崎市文化振興財団
(4) 公営施設定着者救済事業費会計	(13) モーターポート観光事業会計	(13) モーターポート観光事業会計	(18) 阪神水道企業団	(18) 阪神水道企業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団	(23) 尼崎市スポーツ振興事業団
(5) 母子及び孤児福祉資金貸付事業費会計	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(19) 兵庫県競馬組合	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会	(24) 尼崎緑化公園協会
(6) 青少年健全育成事業費会計	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発	(25) 尼崎都市開発
	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業	(26) 尼崎中高年事業
	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興	(27) 尼崎交通事業振興
	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社	(28) 尼崎市都市開発公社
	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック	(29) エーリック

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主計(10会計)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。

※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を労働人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	79,557,367	30.6	普通税	69,079,199	86.8	普通税	79,557,367
地方交付金	795,041	0.3	法定普通税	31,485,649	39.6	市町村民税	73,373
利子割交付金	73,373	0.1	市町村民税	788,461	1.0	個人均等割	411,788
相当割交付金	411,788	0.2	個人均等割	24,739,344	31.1	所得割	478,104
株式等譲渡所得割交付金	478,104	0.2	法人均等割	1,527,838	1.9	法人均等割	253,968
分権課税所得割交付金	9,427,900	3.6	法人均等割	4,430,006	5.6	法人均等割	1,163,731
分権課税所得割交付金	9,427,900	3.6	固定資産税	33,879,057	42.6	固定資産税	9,427,900
ゴルフ場利用税交付金	48	0.0	うち純固定資産税	33,659,343	42.3	うち純固定資産税	48
特別地方消費税交付金	48	0.0	軽自動車税	449,478	0.6	軽自動車税	48
自動車取得税交付金	91,334	0.0	市町村たばこ税	3,265,015	4.1	市町村たばこ税	91,334
自動車税軽減措置交付金	654,466	0.3	純資産税	10,478,168	13.2	純資産税	654,466
法人事業税交付金	459,443	0.2	特別土地保有税	12,626	0.0	特別土地保有税	459,443
法人事業税交付金	459,443	0.2	法定外普通税	10,478,168	13.2	法定外普通税	459,443
特別交付金	405,437	0.2	目的税	3,333,808	4.2	目的税	405,437
個人住民税減額特別交付金	42,669	0.0	入湯税	7,131,734	9.0	入湯税	42,669
自動車税減額特別交付金	11,337	0.0	事業所税	12,626	0.0	事業所税	11,337
自動車税減額特別交付金	11,337	0.0	都市計画税	12,626	0.0	都市計画税	11,337
地方交付税	12,499,119	4.8	水利地益税等	79,557,367	100.0	水利地益税等	12,499,119
地方交付税	12,499,119	4.8	法定外目的税	12,626	0.0	法定外目的税	12,499,119
普通交付税	12,075,400	4.6	旧法による税	12,626	0.0	旧法による税	12,075,400
普通交付税	12,075,400	4.6	合計	79,557,367	100.0	合計	12,075,400
農災復興特別交付税	423,719	0.2	徴収率(%)	98.6	96.7	徴収率(%)	423,719
農災復興特別交付税	423,719	0.2	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	96.8
農災復興特別交付税	104,447,983	40.2	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
(一般財源計)	70,292	0.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
交通安全対策特別交付金	70,292	0.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
交通安全対策特別交付金	70,292	0.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
分担金	5,947,065	2.3	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
分担金	5,947,065	2.3	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
手数料	398,480	0.2	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
手数料	398,480	0.2	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
国庫支出金	104,097,931	40.1	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
国庫支出金	104,097,931	40.1	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
国庫支出金	13,723,366	5.3	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
国庫支出金	13,723,366	5.3	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
財産収入	2,538,664	1.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
財産収入	2,538,664	1.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
雑収入	217,903	0.1	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
雑収入	217,903	0.1	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
繰入金	241,777	0.1	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
繰入金	241,777	0.1	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
繰越金	751,436	0.3	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
繰越金	751,436	0.3	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
繰越金	9,327,214	3.6	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
繰越金	9,327,214	3.6	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
地方債	17,251,729	6.6	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
地方債	17,251,729	6.6	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
うち減収補填債(特例分)	130,793	0.1	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
うち減収補填債(特例分)	130,793	0.1	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
うち繰上特別債	6,545,236	2.5	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
うち繰上特別債	6,545,236	2.5	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
うち臨時財政対策債	259,808,111	100.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
うち臨時財政対策債	259,808,111	100.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
歳入合計	259,808,111	100.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5
歳入合計	259,808,111	100.0	令和2年度	98.5	95.6	令和元年度	95.5

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	264,032	262,258	1,773	458	224	224,411	
2 青英事業費会計	8	8	-	-	6	-	
3 公共用地先行取得事業費会計	1,239	1,239	0	-	1,113	396	
4 公害病認定患者救済事業費会計	14	14	0	0	9	-	
5 母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計	26	26	0	-	4,928	117	
6 青少年健全育成事業費会計	5	5	-	-	3	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

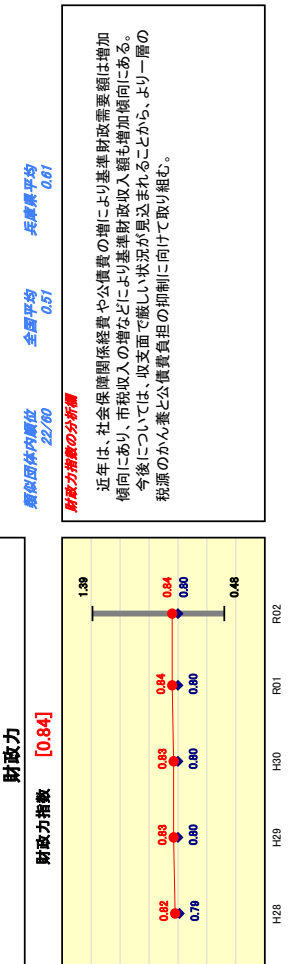
令和2年度

兵庫県尼崎市

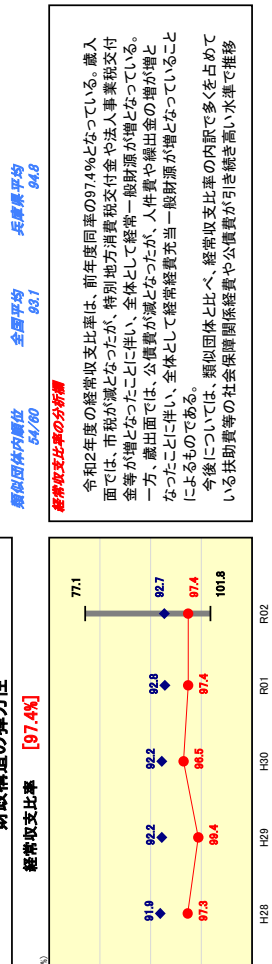
人口	482,820	人	082.1(順位)
うち日本人	480,865	人	082.1(順位)
面積	50.72	km ²	
人口密度	259,808	人/km ²	
総人口	258,034,328	千円	
歳入	457,738	千円	
歳出	101,786,110	千円	
実収支	224,806,620	千円	
地方債発行			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と云ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき比較対象となる。合併後の決算については、グラフを表現しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算平均であり、令和2年度決算平均は、令和2年度決算平均を基に算出している。

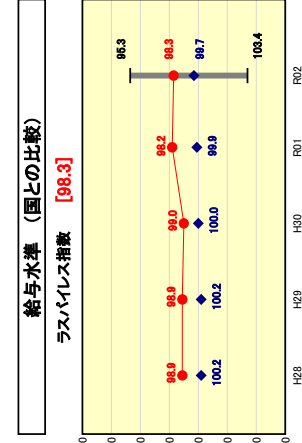
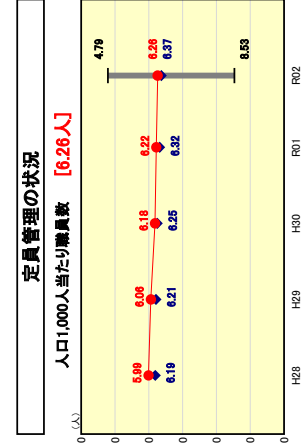
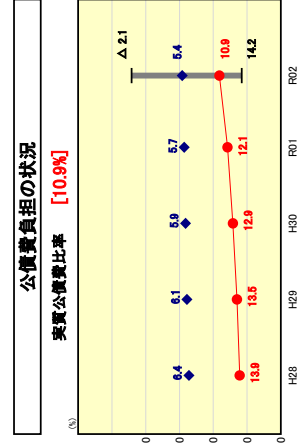
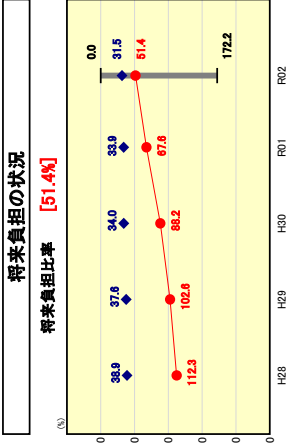
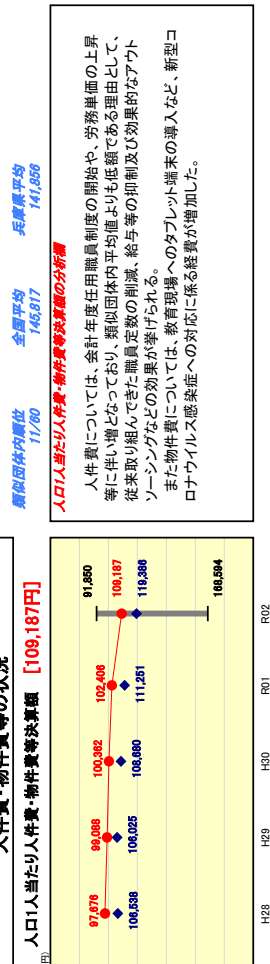
財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/60 **全国平均** 24.9 **兵庫県平均** 37.1

将来負担比率の分析

地方債残高の減及び充てん可能基金の増などにより、前年度から16.2ポイントの改善となった。
 しかしながら、教育環境の充実等に対応するために発行した市債のほか、行政改革推進債や退職手当債等を発行してきたことから、全国、県及び類似団体の平均と比較して高い数値となっている。
 今後については、「あまがさき未来へつなぐプロジェクト」に示した目標を見据えながら、引き続き将来負担の抑制に努める。

類似団体内順位 57/80 **全国平均** 5.7 **兵庫県平均** 5.9

実質公債費比率の分析

元利償還金の減などにより、前年度から1.9ポイント改善したものの、教育環境の充実等に対応するために発行した市債のほか、行政改革推進債や退職手当債等の市債に係る償還金が増加している。
 今後については、市債元金の早期償還を進めつつ、併せて交付税措置の手厚い有利な市債を活用することにより、引き続き改善に努める。

類似団体内順位 27/80 **全国平均** 8.16 **兵庫県平均** 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

職員数の増などに伴い前年度から0.04ポイントの増となった。
 今後については、「あまがさき未来へつなぐプロジェクト」において事務職員の削減を行うとともに、若年職員の進出に併せて増加・多様化する行政ニーズに対応していくため、業務の効率化や民間事業者の活用など、業務執行体制の見直しを図る中で、引き続き適正な定員管理に努める。

類似団体内順位 11/80 **全国平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

ラスバイレス指数の分析

これまで職員給与適正化の計画的な実施や、職員給与の削減措置を実施しており、近年の本市のラスバイレス指数は平成28年度に向けて新たに実施した給与制度の総合的見直しにより、一時的な削減措置をせずとも100を下回る状況となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

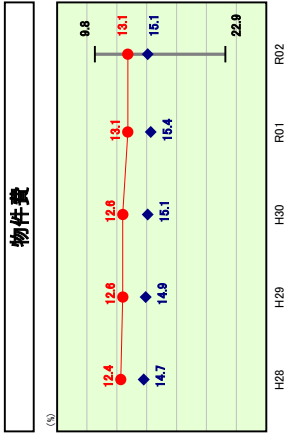
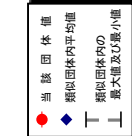
令和2年度

兵庫県尼崎市

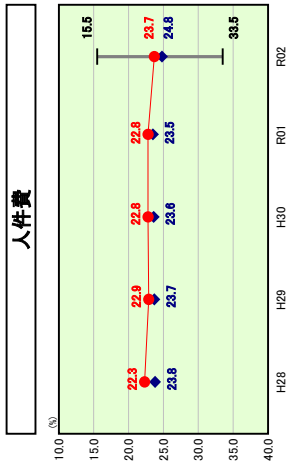
経常収支比率の分析

項目	単位	値	率
人口	人	462,820	
うち日本人	人	450,855	
面積	km ²	50.72	
産業	千円	269,808,111	10.9%
実収支	千円	289,004,328	51.4%
実支取	千円	487,738	
財政規模	千円	101,766,110	
地方債現在高	千円	224,806,620	

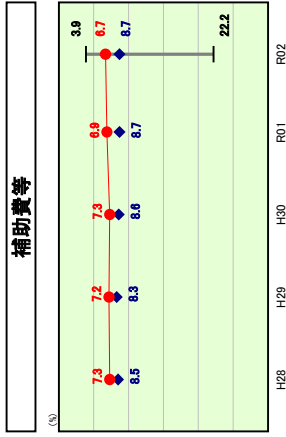
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



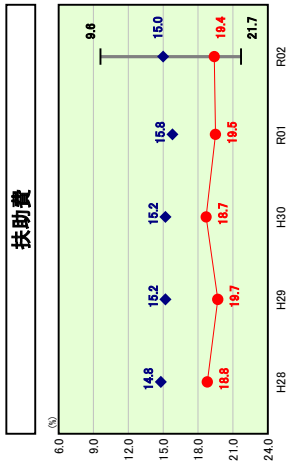
物件費の分析
 令和2年度は、労務単価の上昇等があるものの、事務事業の見直しや経費の削減等により前年同水準となっている。また、これまで行ってきた財政の健全化に向けた様々な節減努力により類似団体平均を下回っている。今後についても新たな視点・仕組みを取り入れ、コスト削減に向けた取組を進める。



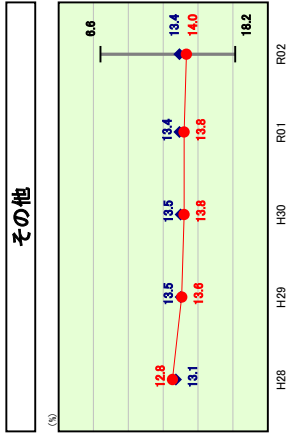
人件費の分析
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始などにより増となっている。しかしながら、これまで定数削減や給与等の抑制を行ってきたため、類似団体等と比べて低い水準で推移している。今後も、国の給与水準や本市の財政状況を勘案する中で適正な水準の維持に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングによる執行体制の見直しに取組む。



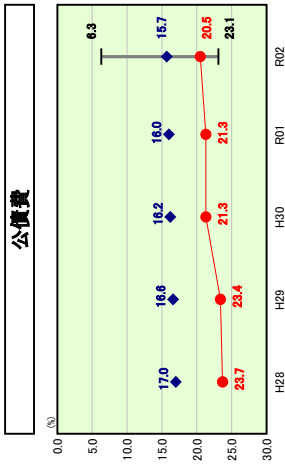
補助費等の分析
 令和2年度は、過大交付された国庫補助金等の返還金の減などにより減となっている。補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



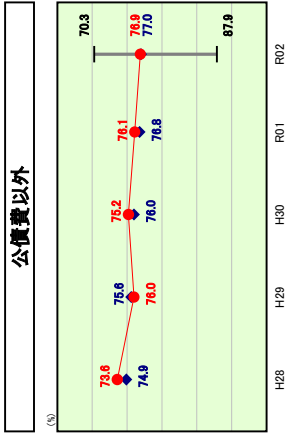
扶助費の分析
 令和2年度は、施設型給付費が増えたが、生活保護扶助費が減となったことなどにより減となっている。しかしながら、本市は類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、扶助費に係る経常収支比率が高く、義務的経費が高い水準にあり、硬直化した財政構造が継続している。



その他の分析
 その他の大部分は、特別会計への繰出金が増えており、介護保険事業費会計繰出金が増えたものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金が減となったことなどにより、経常収支比率は前年度と同水準となった。



公債費の分析
 令和2年度は、元利償還金の減などにより減となっている。しかしながら、過去に財源対策として退職手当債、行高改革推進債等の市債を発行したことなどから、類似団体よりも高くなっている。今後についても公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、構造改善に向けた取組を進めていく中で、投資的経費を圧縮するほか、市債の早期償還を行うなど、市債残高の抑制を図る。



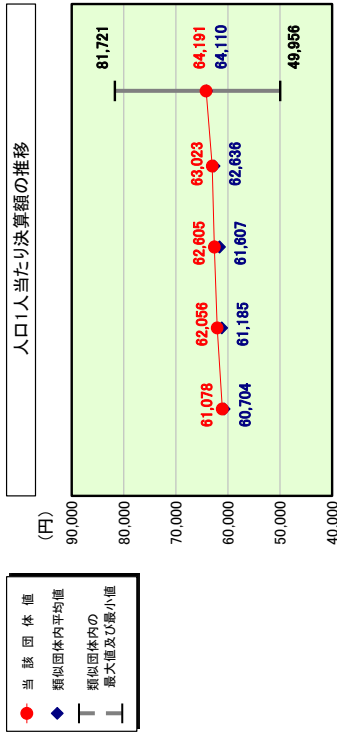
公債費以外の分析
 これまでの定数削減や給与等の抑制などにより、人件費は類似団体と比較すると低い水準を推移している。しかしながら、社会保障関係経費などの増に伴う扶助費のうち、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことが、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっているため、引き続き適正な執行に向けた見直しを図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

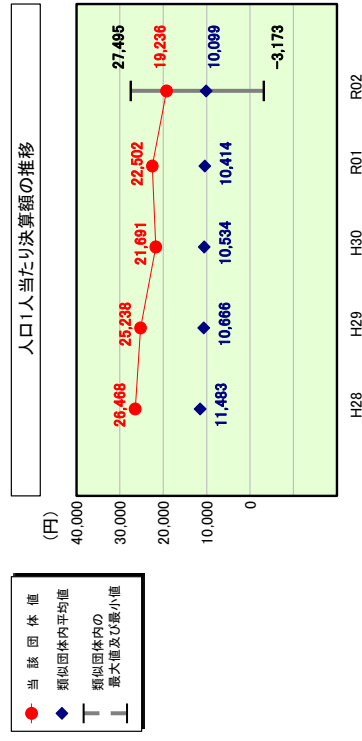
兵庫県尼崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	29,319,250	62,265
一部事務組合負担金(補助費等)	14,523	31
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	250,375	541
公営企業(法非適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	24
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,136,602	2,456
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	525,722	1,136
▲退職金	▲1,537,576	▲3,322
合計	29,708,896	64,191

参考

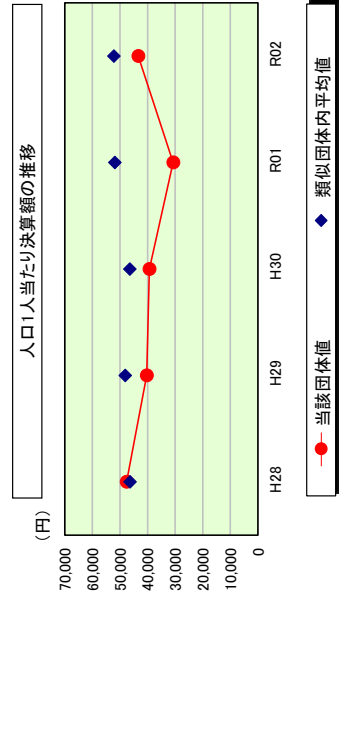
当該団体の	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	▲0.11
ラスバイレス指数	98.3	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,016,028	36,503
精立不足額を考慮して算出した額	-	3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度前相対額)	6,667	76
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,849,811	8,582
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,495	400
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,217	747
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	2
▲特定財源の額 ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,765,419 ▲11,453,967	▲7,844 ▲28,367
合計	8,902,863	10,099

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



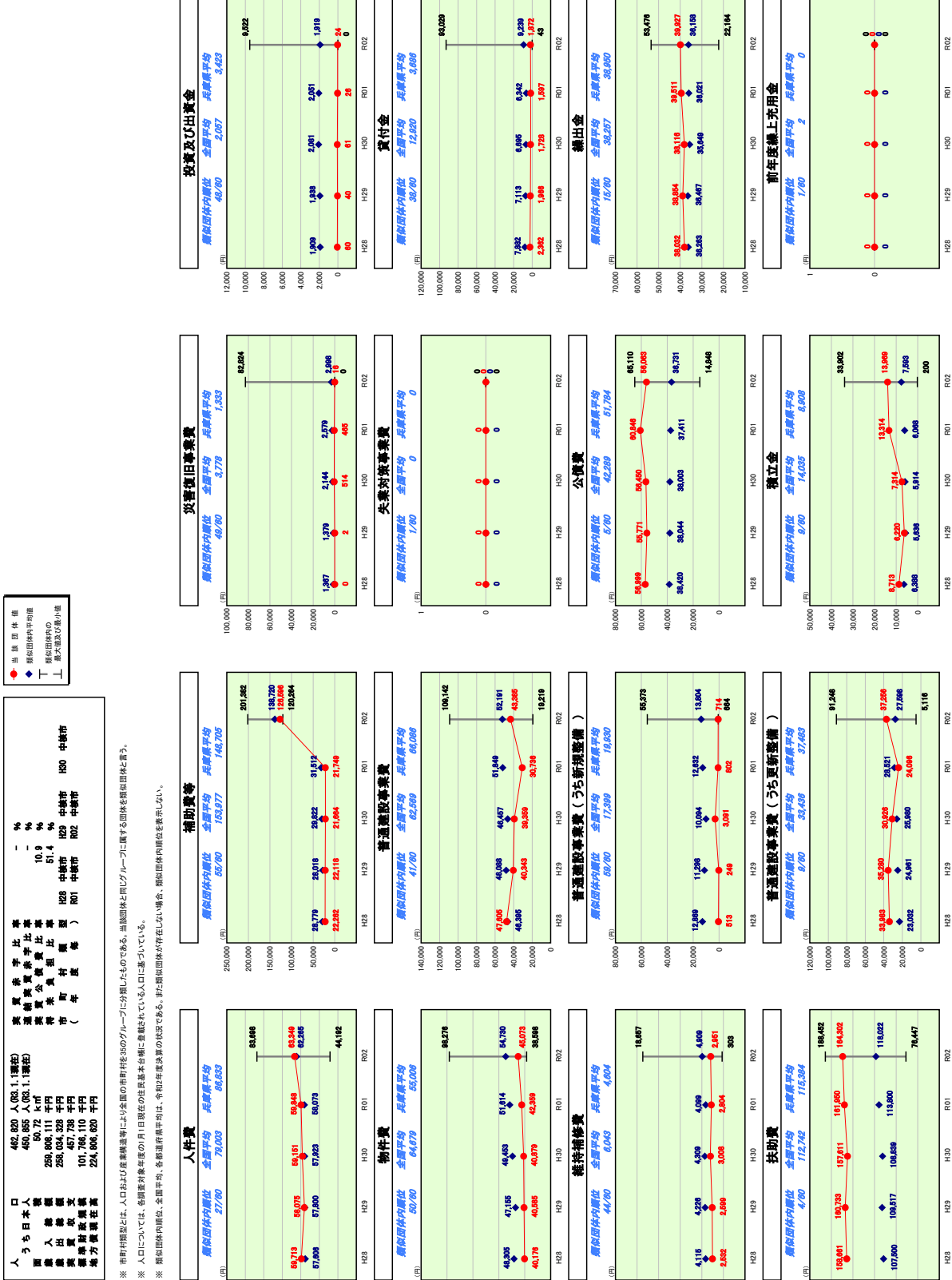
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県尼崎市

人口	482,820人(03.1.1現在)	増減	-	%	-
うち日本人	460,865人(03.1.1現在)	増減	10.9	%	
面積	60.72km ²	面積効率	51.4	%	
市役所	289,090,111千円	市町村別	H29 中城市	R02 中城市	H30 中城市
歳入	289,024,328千円	市町村別	R01 中城市	R02 中城市	R03 中城市
歳出	101,768,110千円	市町村別	R01 中城市	R02 中城市	R03 中城市
地方債	224,606,620千円	地方債			

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



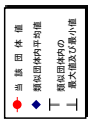
性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり約58千円となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業実施に伴い、補助費等が大きく増加しているほか、職務的経費である人件費、扶助費、公債費が高くなり、歳入に比べて高い水準で推移している。
- 扶助費は、住民一人当たり184,302円であり、類似団体と比較して、特に生活保護医療給付等の割合(保障率)が高くなり、突出して高い水準となっている。生活保護医療給付等、引き続き適正な執行に向けた見直しを行っている。
- 公債費は、住民一人当たり16,650円であり、土地開発公社の経営健全化に伴う市債や、過去に財源対策として借入れした市債などから、公債費が増加しており、類似団体に比べて高い水準で推移している。今後、公債費の高い水準で推移することが見込まれるため、構造改善に向けた取組を推進していく中で、投資的経費を圧縮するほか市債の早期償還を行うなど、市債の適正な管理を行う。

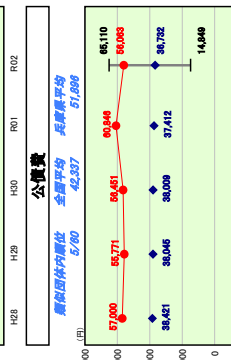
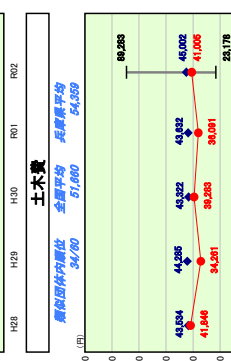
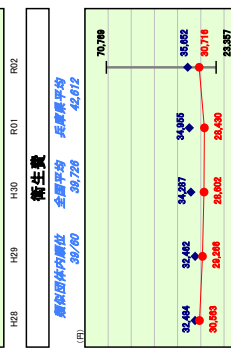
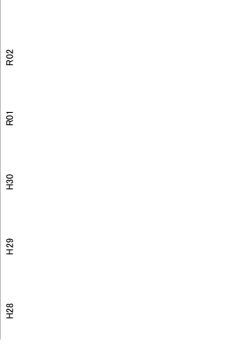
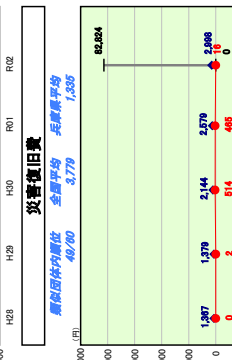
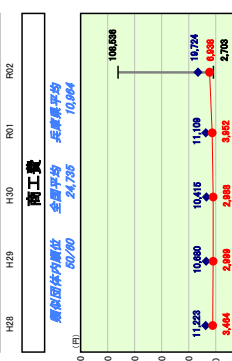
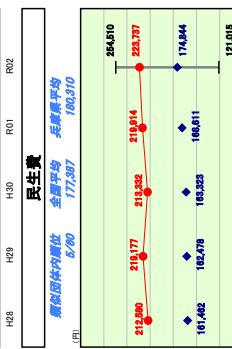
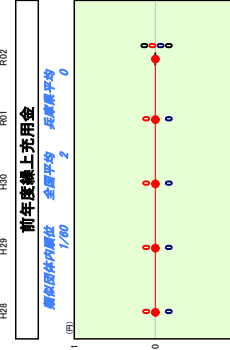
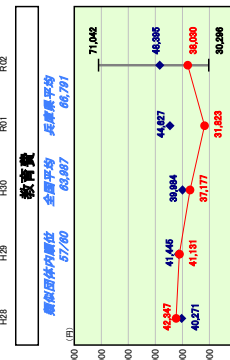
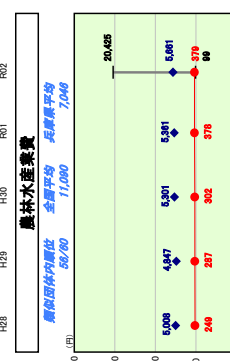
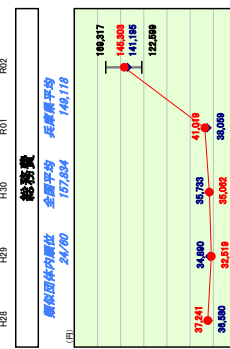
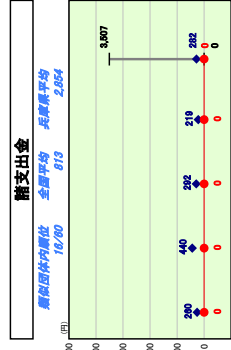
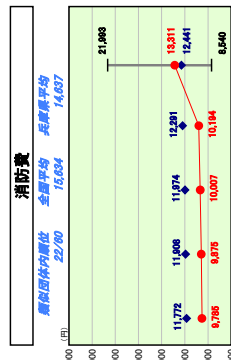
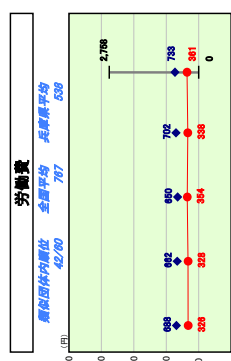
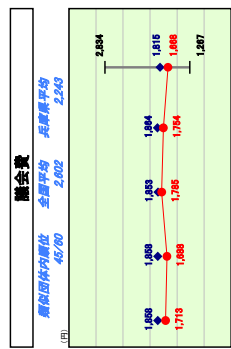
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県尼崎市

人口	462,820人(03.1.1現在)	減	-	%
うち日本人	460,865人(03.1.1現在)	減	-	%
面積	60.72km ²	増	10.9	%
人口密度	289,090/1km ²	増	51.4	%
歳出総額	283,024,328千円	増	129	中継市
歳入総額	169,110,110千円	増	101	中継市
地方交付金	101,768,110千円	増	101	中継市
地方債発行	224,606,620千円	増	102	中継市



※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の前年村団体のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



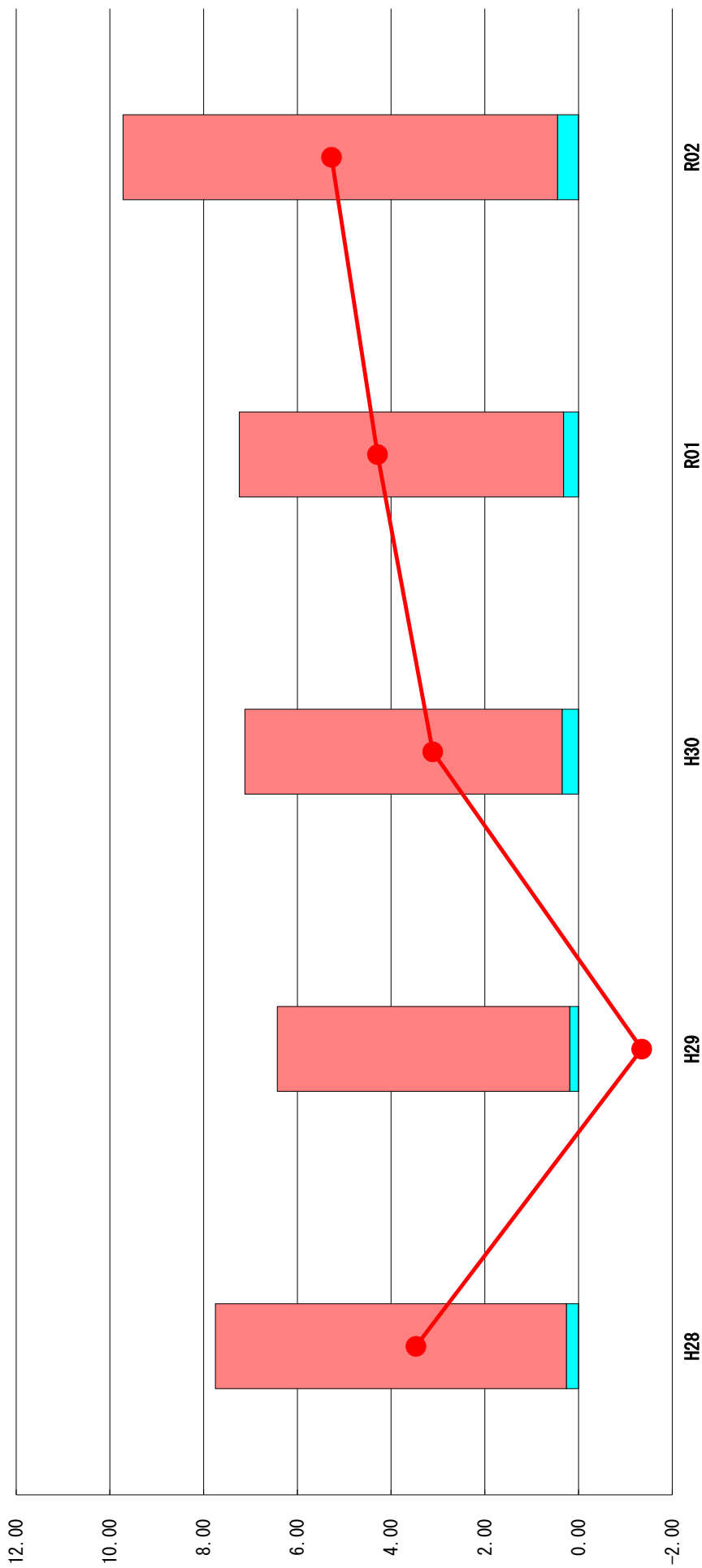
目的別歳出の分析
 ・民生費は、住民一人当たり223,737円となっている。特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、類似団体と比較して高い推移となっている状況である。
 ・公債費は、住民一人当たり916,083円となっている。土地開発公社の経営健全化に伴う市債、過去に財源対策として退職手当債、行政改革推進債等の市債を発行したことなどから、公債費が増加しており、類似団体より高くなっている。今後も、公債費は高い水準で推移することが予想されるため、構造改善に向けた取組を推進し道徳していく中で、投資的経費を圧縮するほか市債の早期償還を行うなど、市債残高の抑制に努めつつ公債の適正な管理を行っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県尼崎市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	実質収支額	0.26	0.19	0.35	0.32	0.45
	実質単年度収支	3.47	▲ 1.35	3.11	4.29	5.27

分析欄

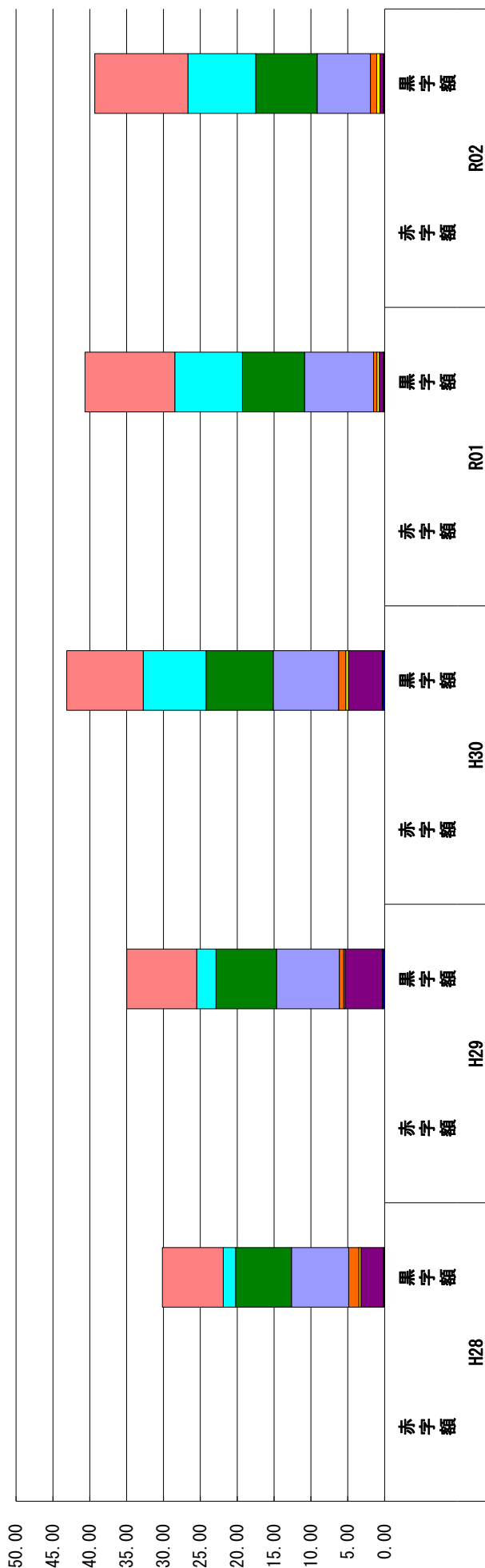
財政調整基金に収益事業収入の一部を特例的に積み立てたほか、取崩しを行わなかったことなどにより財政調整基金残高および実質単年度収支が増となっている。

今後についても、経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するほか、より弾力性のある行財政運営に向けて引き続き財政調整基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県尼崎市



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計	8.25	9.46	10.38	12.19	12.64
モーターボート競走事業会計	1.67	2.64	8.50	9.17	9.19
水道事業会計	7.57	8.20	9.12	8.43	8.33
工業用水道事業会計	7.76	8.51	8.86	9.35	7.23
介護保険事業費会計	1.40	0.61	0.99	0.46	0.85
一般会計	0.26	0.18	0.35	0.32	0.44
国民健康保険事業費会計	3.03	5.07	4.61	0.53	0.44
地方卸売市場事業費会計	0.12	0.11	0.12	0.13	0.11
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.08	0.19	0.19	0.07	0.09

分析欄

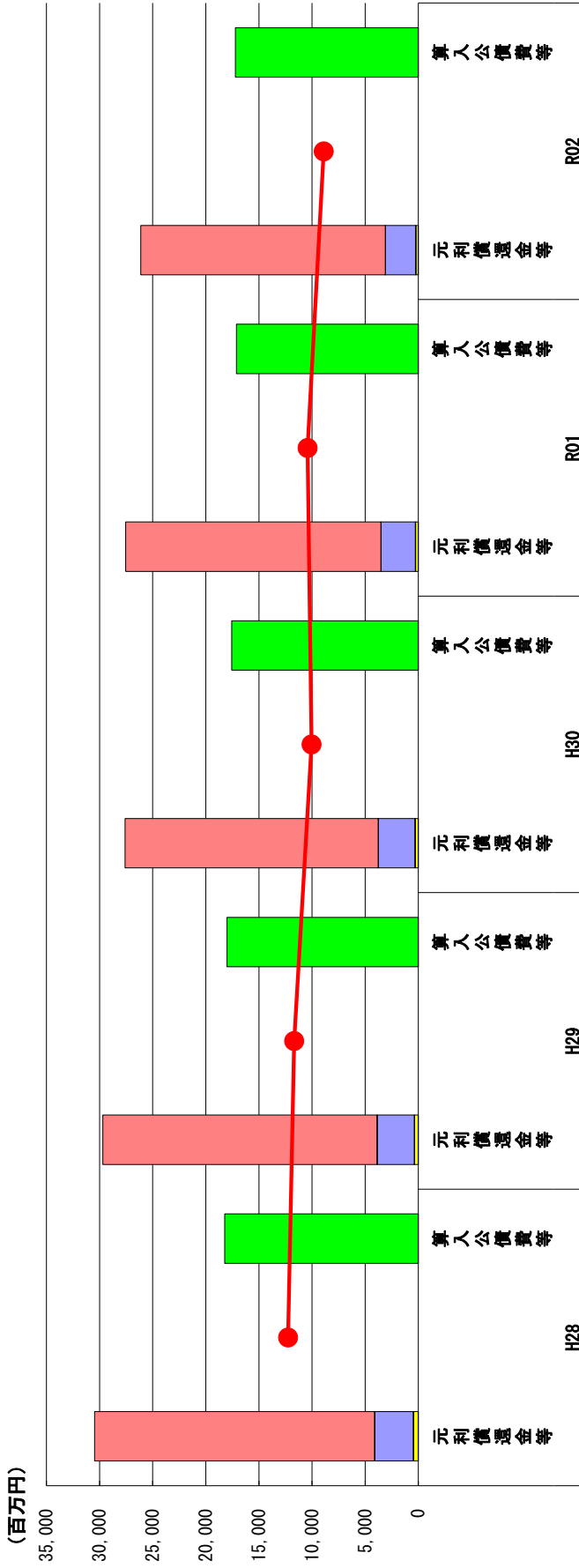
連結実質赤字比率は、昨年度に引き続き、全体として黒字となっている。
 平成25年度まで赤字が続いていた自動車運送事業会計については、平成28年3月20日からの民営化に伴い廃止した。また、平成28年4月1日から競艇事業に地方公営企業法の全部の規定を適用することに伴い、モーターボート競走事業を設置している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県尼崎市



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		26,349	25,799	23,818	24,019	23,016
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	17	13	10	7
元利償還金等(A)		3,613	3,491	3,453	3,234	2,850
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	25	27	21	19
債務負担行為に基づく支出額		444	355	294	257	230
一時借入金の子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)		18,217	18,008	17,558	17,116	17,219
(A)-(B)		12,257	11,679	10,047	10,425	8,903

分析欄
 過去に財源対策として発行してきた退職手当債や行政改革推進債等のほか、教育環境の充実等に発行した市債の償還が本格化してきたため、前年度より増加しており、類似団体の平均よりも高い状況にある。
 今後については、慎重な財政運営を行うにつ、市債の元金償還を進めることにより、徐々に低下していく見込みとなっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	6,918	6,863	6,230	8,045	11,705
減債基金積立相当額	170	117	50	47	30

分析欄
 現在、発行している満期一括償還地方債は兵庫のじぎく債のみであり、令和3年度に全て償還する見込みである。

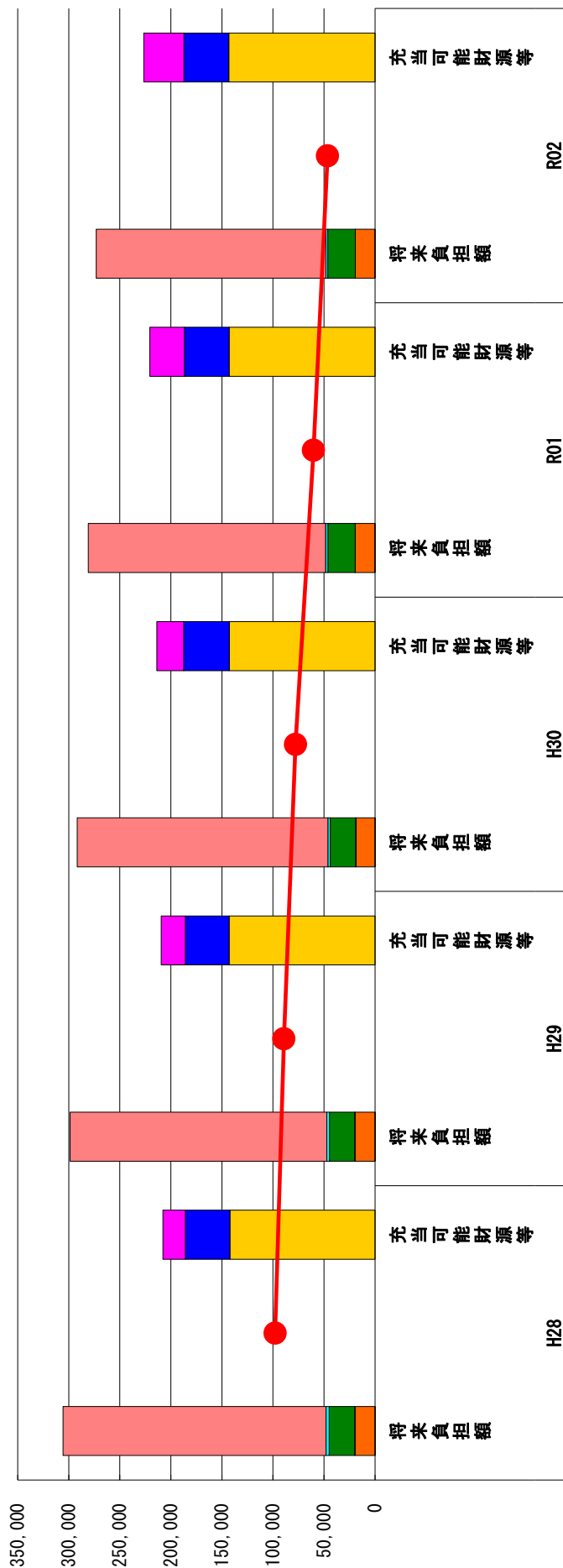
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県尼崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	257,662	251,573	245,497	232,371	224,923
一般会計等に係る地方債の現在高	3,036	2,520	2,334	2,423	1,827
債務負担行為に基づく支出予定額	25,032	24,806	24,877	26,561	27,078
公営企業債等繰入見込額	105	96	70	49	30
組合等負担等見込額	19,708	19,738	18,904	19,298	19,100
退職手当負担見込額	78	49	33	214	195
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	21,838	23,726	26,310	33,868	39,408
充当可能特定歳入	43,752	42,823	44,655	43,848	43,975
基準財政需要額算入見込額	142,136	142,974	142,832	142,911	143,261
(A) - (B)	97,895	89,258	77,919	60,289	46,510

分析欄

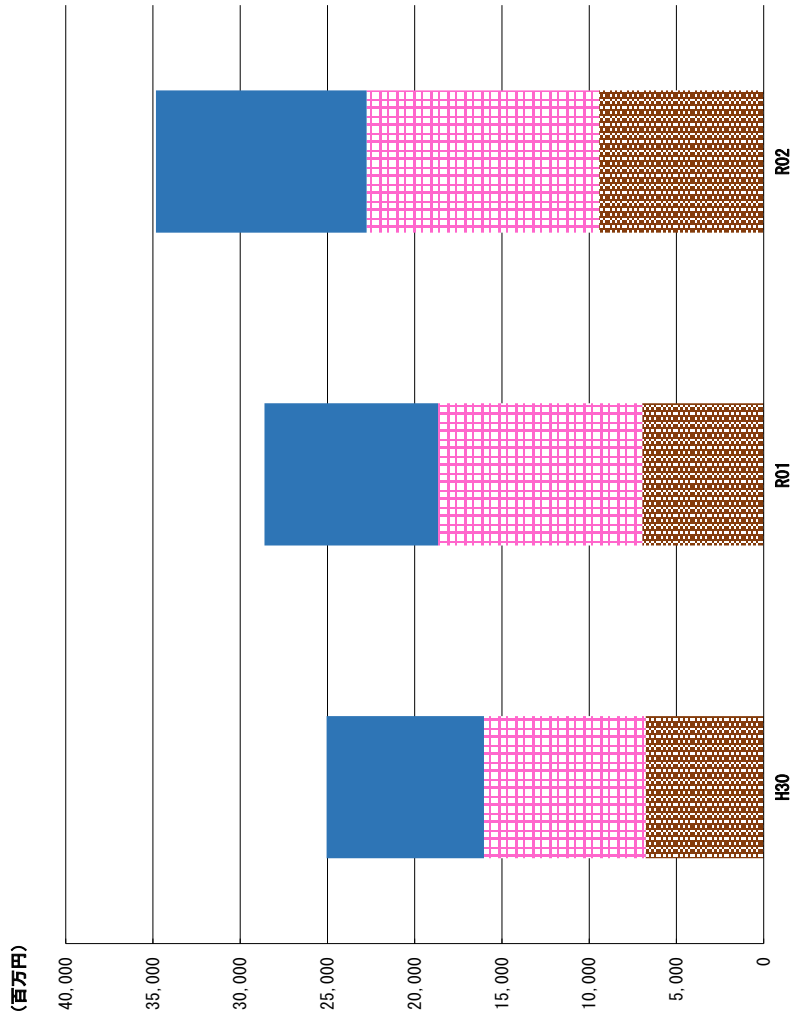
地方債残高の減や、充当可能基金残高の増などに、前年度と比べ減少した。しかしながら、教育環境の充実等に対応するために発行した市債のほか、退職手当債や行政改革推進債等の市債残高が多額であるため、類似団体の平均と比較して高い数値となっている。
今後については、「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」に示した目標を見据えながら、引き続き将来負担の抑制に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県尼崎市



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,768	6,955	9,430
減債基金		9,265	11,705	13,329
その他特定目的基金		9,015	9,947	12,071
公共施設整備保全基金		3,380	4,079	5,795
市民福祉振興基金		1,717	1,702	1,699
新本庁舎建設基金		767	1,021	1,275
環境基金		713	722	703
緑化基金		601	600	598
基金残高合計		25,048	28,606	34,830

基金全体

(増減理由)
 「財政調整基金」に収益事業収入の一部を特例的に積み立てたことほか、「減債基金」及び「公共施設整備保全基金」に市有地の売却収入を積み立てた等により、基金全体として6,224百万円の増となった。

(今後の方針)

- ・収益事業収入及び土地売却収入については、基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金を着実に積み立てていく。
- ・不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

財政調整基金

(増減理由)

- ・収益事業収入の一部を特例的に積み立てたこと等による積立額の増。
- ・当初予算から収支が改善したことから財源対策を取りやめ、取り崩しを行わなかった

(今後の方針)

- ・経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するほか、より弾力性のある行政運営に向けて引き続き財政調整基金残高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

- ・市有地にかかるとる売却収入等を積み立てたことによる増

(今後の方針)

- ・財源が著しく不足する場合の市債の償還や、償還期限の繰上等に対応する基金として市有地売却収入を積み立てていき、行政推進債等や退職手当債の早期償還への活用を図る
- ・市有地売却収入のうち、一部を公共施設マネジメント計画に係る積立として別管理し、当該取組に係る公債費の一部に対し、取崩又は充当を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備保全基金：市が設置する公共施設の整備及び保全に要する経費の財源を確保する。
- ・新本庁舎建設基金：尼崎市役所本庁舎の建設に要する経費の財源を確保する。

(増減理由)

- ・公共施設整備保全基金：私有財産の売却収入や収益事業収入の一部等を積み立てたことによる増
- ・新本庁舎建設基金：収益事業収入の一部等を積み立てたことによる増

(今後の方針)

- ・公共施設整備保全基金：市有地売却収入のうち一部を公共施設マネジメント計画に係る経費の財源として積み立てを行い、基金の取組等に活用するほか、収益事業収入の一部を積み立てる。
- ・新本庁舎建設基金：本庁舎を新たに建て替える際の財源とするため、収益事業収入の一部等を積み立てる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県尼崎市

人口	462,820	人(83.1:現在)								
うち日本人	450,955	人(83.1:現在)								
面積	50.72	k㎡								
歳入	259,808,111	千円	10.9	%						
歳出	258,034,328	千円	51.4	%						
実収支	1,766,110	千円			H28	中核市	H29	中核市	H30	中核市
標準財政規模	101,766,110	千円			R01	中核市	R02	中核市		
地方債残高	224,806,620	千円								

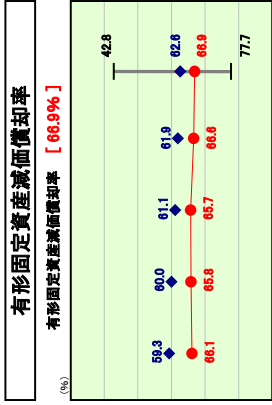
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

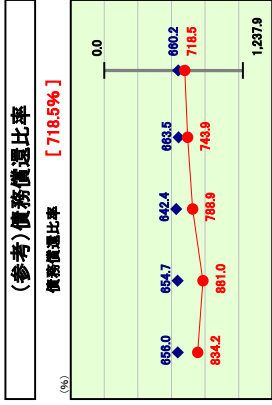
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を提示しない。

※ 令和0年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。

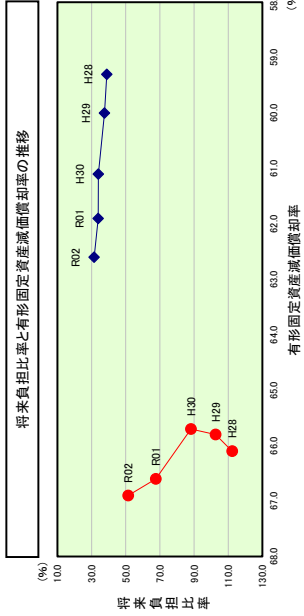


有形固定資産減価償却率の分析欄
令和2年度の有形固定資産減価償却率は66.9%で、令和元年度の66.6%から0.3%高くなっており、類似団体内平均値62.6%と比較すると、4.3%高くなっている。
一般的には50%を超える資産の老朽化が進んでいるとみなされることや類似団体と比較して高い水準にあることから、本市の資産は耐用年数に対して資産の取得から期間が長くなっている状況にある。



債務償還比率の分析欄
本市の債務償還比率は718.5%で、類似団体内平均値600.2%と比較すると、58.3%高くなっている。これは、本市の将来負担額が昨年度より減少しているもの、依然として他都市と比べて多いことが要因である。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

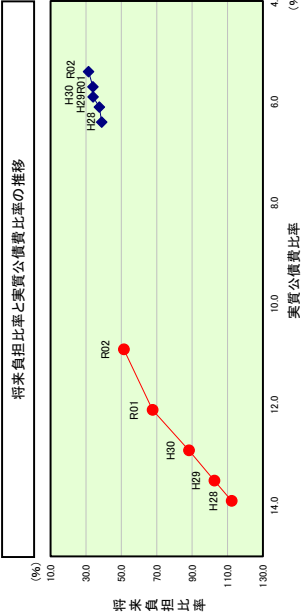


(参考)

当該団体値	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率	112.3	102.6	88.2	67.6	51.4
類似団体内平均値	将来負担比率	66.1	65.8	65.7	66.6	66.9
	有形固定資産減価償却率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

分析欄
本市の有形固定資産減価償却率は66.9%となっており、耐用年数に対して資産の取得から期間が長くなっている状況にある。また、将来負担比率についても、市債残高が多いこと等により、本市は類似団体と比較すると、依然として高い状況にある。将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスを取りながら、公共施設の予防保全にも着実に取り組むなど、今後も適切な財政運営を行っていく必要がある。

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率及び将来負担比率は、毎年推移が低く、類似団体との比較では依然として高い状況にある。将来負担比率が低いことは、公債費という形で将来世代への負担に大きく影響を与え、公債費の削減を図る必要がある一方で、市民の安全・安心や公共施設やインフラなどにも着実に取り組んでいく必要があることから、今後もこれらの両立を図っていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債費比率	112.3	102.6	88.2	67.6	51.4
類似団体内平均値	将来負担比率	13.9	13.5	12.9	12.1	10.9
	実質公債費比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

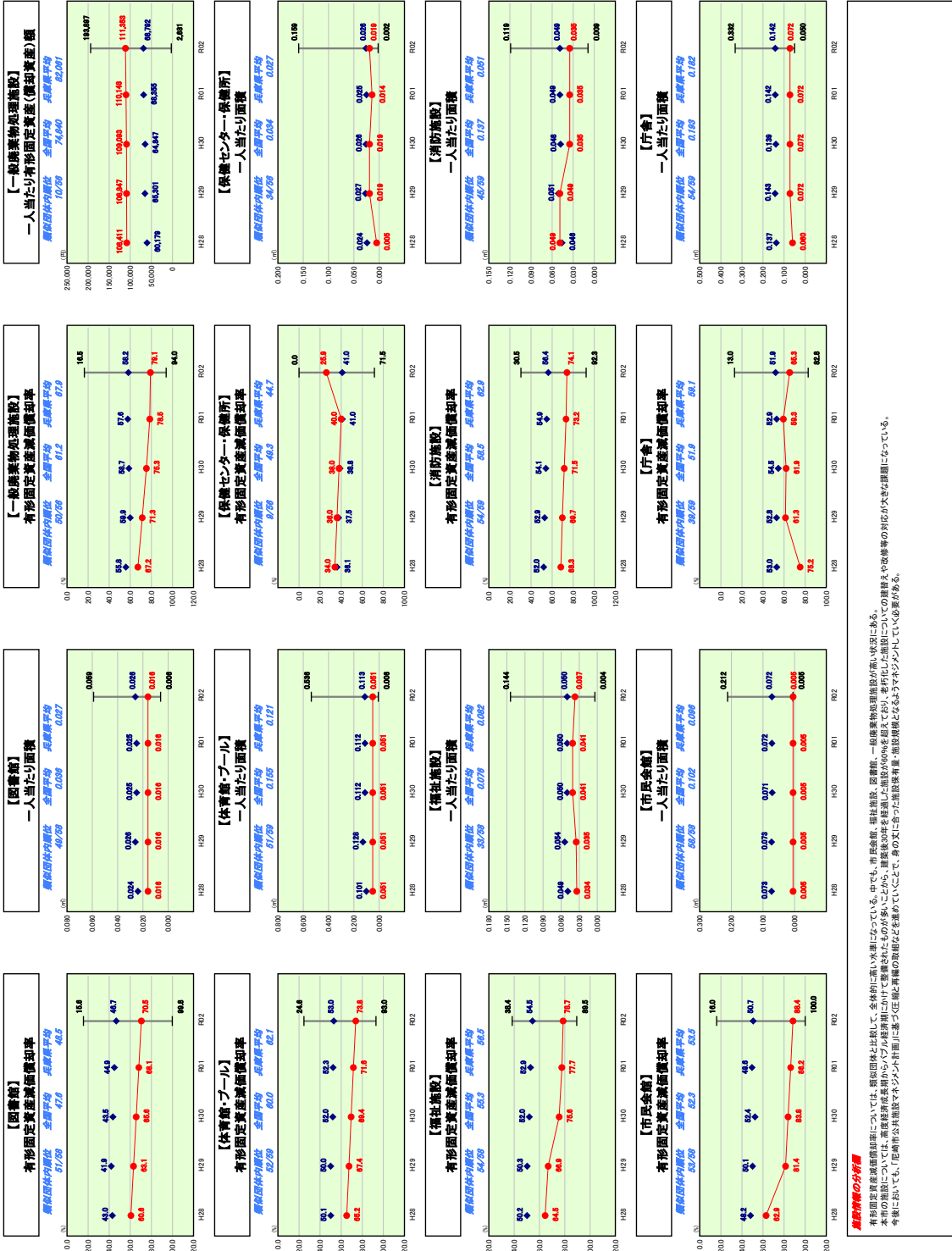
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県尼崎市

◆ 当該年度 値
 ▲ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体の最大値及び最小値

人口	402,820	人(02.1.1現在)	実	比	%
うち日本人	400,000	人(02.1.1現在)	率	10.0	%
一人あたり	60.72	㎡	率	51.4	%
面積	238,008,111	㎡	率		
面積	238,004,328	㎡	率		
面積	467,738	㎡	率		
面積	107,000	㎡	率		
面積	224,000,000	㎡	率		

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同いグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を算出した。
 ※ 類似団体内平均は、各年度の調査で調査の対象となった団体に関するもの。



類似団体の分析

有形固定資産価値増減率については、類似団体と比較して、全国的に高い水準になっている。中でも、市役所、福祉施設、図書館、一般廃棄物処理施設が高い状況にある。本市の施設については、高度経済成長期からバブル経済期にかけて整備されたものが多く、調査時点を経過して、老朽化した施設に占める割合が増加している。今後においても、尼崎市が共有施設マネジメント計画に基づき、施設整備の取組を進めていくことで、身の丈に合った施設となるようマネジメントしていく必要がある。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	43,590,526	29.5	普通税	38,476,338	88.3	普通税	38,476,338
地方譲与税	492,747	0.3	法定普通税	38,476,338	88.3	法定普通税	492,747
利子割交付金	49,099	0.0	市町村民税	19,398,035	44.5	市町村民税	49,099
利子割交付金	275,493	0.2	個人均等割	508,073	1.2	個人均等割	275,493
株式等譲渡所得割交付金	319,617	0.2	所得割	16,365,825	37.5	所得割	319,617
分譲課税所得割交付金	5,797,214	3.9	法人均等割	722,681	1.7	法人均等割	5,797,214
分譲課税所得割交付金	5,797,214	3.9	法人均等割	722,681	1.7	法人均等割	5,797,214
ゴルフ場利用税交付金	29	0.0	固定資産税	17,061,108	39.1	固定資産税	29
ゴルフ場利用税交付金	29	0.0	うち純固定資産税	16,884,435	38.7	うち純固定資産税	29
軽油引取税交付金	57,160	0.0	軽自動車税	1,548,014	3.6	軽自動車税	57,160
軽油引取税交付金	57,160	0.0	市町村たばこ税	5,114,188	11.7	市町村たばこ税	57,160
自動車重量税交付金	303,685	0.5	純産税	5,114,188	11.7	純産税	303,685
自動車重量税交付金	392,194	0.3	特別土地保有税	1,652,638	3.8	特別土地保有税	392,194
法人事業税交付金	351,161	0.2	法定外普通税	469,181	1.1	法定外普通税	351,161
法人事業税交付金	26,342	0.0	法定外普通税	469,181	1.1	法定外普通税	26,342
個人住民税減収補填特別交付金	14,691	0.0	法定外普通税	469,181	1.1	法定外普通税	14,691
個人住民税減収補填特別交付金	10,807,412	7.3	入湯税	3,481,071	7.9	入湯税	10,807,412
個人住民税減収補填特別交付金	10,489,659	7.1	事業所税	43,590,526	100.0	事業所税	10,489,659
個人住民税減収補填特別交付金	317,753	0.2	都市計画税	43,590,526	100.0	都市計画税	317,753
個人住民税減収補填特別交付金	317,753	0.2	水利地益税等	43,590,526	100.0	水利地益税等	317,753
特別交付税	62,085,176	42.1	水利地益税等	43,590,526	100.0	水利地益税等	62,085,176
特別交付税	43,728	0.0	旧法による税	43,590,526	100.0	旧法による税	43,728
特別交付税	43,728	0.0	旧法による税	43,590,526	100.0	旧法による税	43,728
農災復興特別交付税	345,739	0.2	合計	43,590,526	100.0	合計	345,739
農災復興特別交付税	345,739	0.2	合計	43,590,526	100.0	合計	345,739
交通安全対策特別交付金	1,690,500	1.1	徴収率(年)	99.3	99.3	徴収率(年)	1,690,500
交通安全対策特別交付金	449,921	0.3	(%)	99.6	99.6	(%)	449,921
交通安全対策特別交付金	449,921	0.3	(%)	99.6	99.6	(%)	449,921
手数料	59,334,485	40.2	国民健康保険事業会計の状況	98.4	96.1	国民健康保険事業会計の状況	59,334,485
手数料	59,334,485	40.2	国民健康保険事業会計の状況	98.4	96.1	国民健康保険事業会計の状況	59,334,485
国庫支出金	7,931,353	5.4	公営事業等への繰出	13,134,680	30.0	公営事業等への繰出	7,931,353
国庫支出金	1,325,837	0.9	合計	2,498,441	5.7	合計	1,325,837
国庫支出金	1,325,837	0.9	合計	2,498,441	5.7	合計	1,325,837
都道府県交付金	549,122	0.4	下水道	107,772	0.2	下水道	549,122
都道府県交付金	41,179	0.0	下水道	107,772	0.2	下水道	41,179
都道府県交付金	41,179	0.0	下水道	107,772	0.2	下水道	41,179
都道府県交付金	766,942	0.5	上水道	38,178	0.1	上水道	766,942
都道府県交付金	1,580,440	1.1	市場	2,651,842	6.1	市場	1,580,440
都道府県交付金	1,580,440	1.1	市場	2,651,842	6.1	市場	1,580,440
国庫等交付金	11,438,734	7.8	国民健康保険	7,838,447	18.0	国民健康保険	11,438,734
国庫等交付金	391,938	0.3	国民健康保険	7,838,447	18.0	国民健康保険	391,938
国庫等交付金	391,938	0.3	国民健康保険	7,838,447	18.0	国民健康保険	391,938
地方債	520,000	0.3	その他	422,196	1.0	その他	520,000
地方債	4,422,196	3.0	その他	422,196	1.0	その他	4,422,196
地方債	4,422,196	3.0	その他	422,196	1.0	その他	4,422,196
うち減収補填債(特別分)	147,553,156	100.0	その他	422,196	1.0	その他	147,553,156
うち減収補填債(特別分)	147,553,156	100.0	その他	422,196	1.0	その他	147,553,156
うち減収補填債(特別分)	147,553,156	100.0	その他	422,196	1.0	その他	147,553,156
歳入合計	147,553,156	100.0	その他	422,196	1.0	その他	147,553,156
歳入合計	147,553,156	100.0	その他	422,196	1.0	その他	147,553,156
歳入合計	147,553,156	100.0	その他	422,196	1.0	その他	147,553,156

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
議会議費	537,549	0.4	議会議費	537,549	0.4
議会議費	537,549	0.4	議会議費	537,549	0.4
総務費	39,571,030	27.2	総務費	39,571,030	27.2
総務費	39,571,030	27.2	総務費	39,571,030	27.2
民生費	59,065,391	40.7	民生費	59,065,391	40.7
民生費	59,065,391	40.7	民生費	59,065,391	40.7
衛生費	9,451,440	6.5	衛生費	9,451,440	6.5
衛生費	9,451,440	6.5	衛生費	9,451,440	6.5
労働費	137,631	0.1	労働費	137,631	0.1
労働費	137,631	0.1	労働費	137,631	0.1
農林水産業費	475,674	0.3	農林水産業費	475,674	0.3
農林水産業費	475,674	0.3	農林水産業費	475,674	0.3
土木費	1,176,786	0.8	土木費	1,176,786	0.8
土木費	1,176,786	0.8	土木費	1,176,786	0.8
消防費	7,779,323	5.4	消防費	7,779,323	5.4
消防費	7,779,323	5.4	消防費	7,779,323	5.4
教育費	2,599,449	1.8	教育費	2,599,449	1.8
教育費	2,599,449	1.8	教育費	2,599,449	1.8
災害復旧費	13,376,085	9.2	災害復旧費	13,376,085	9.2
災害復旧費	13,376,085	9.2	災害復旧費	13,376,085	9.2
公債費	1,290	0.0	公債費	1,290	0.0
公債費	1,290	0.0	公債費	1,290	0.0
諸支出金	11,177,142	7.7	諸支出金	11,177,142	7.7
諸支出金	11,177,142	7.7	諸支出金	11,177,142	7.7
歳出合計	145,288,790	100.0	歳出合計	145,288,790	100.0
歳出合計	145,288,790	100.0	歳出合計	145,288,790	100.0
歳出合計	145,288,790	100.0	歳出合計	145,288,790	100.0

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県明石市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	147,137	145,202	1,935	1,721	41	119,281	
2 葬祭事業特別会計	471	471	-	-	338	989	
3 石ヶ谷墓園整備事業特別会計	377	73	304	304	-	-	
4 病院事業管理特別会計	1,197	1,197	-	-	-	2,112	
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	28	3	25	-	0	40	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

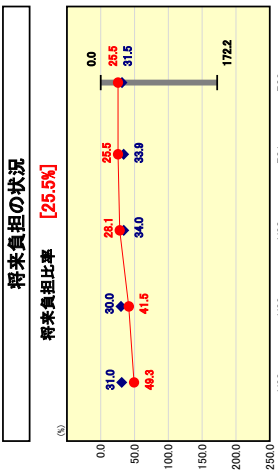
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県明石市

人口	304,382	人	02.1.1(現在)
うち日本人	300,877	人	02.1.1(現在)
面積	49.42	km ²	
人口密度	147,563	人/km ²	
歳入総額	145,583,166	千円	
歳入総額	2,025,632	千円	
歳入総額	62,890,284	千円	
歳入総額	120,270,468	千円	

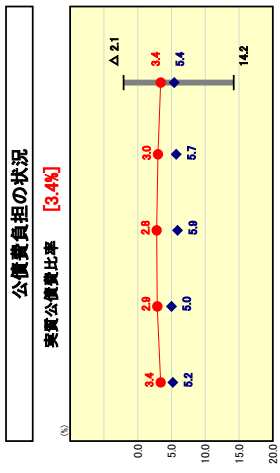
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国5つの市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の市町村ごとの決算に基づき算出された指標値及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを空白にする。
 ※「人件費・物件費等」の決算額を、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況を表示しない。



類似団体内順位

全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

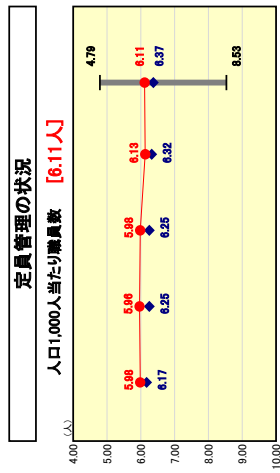
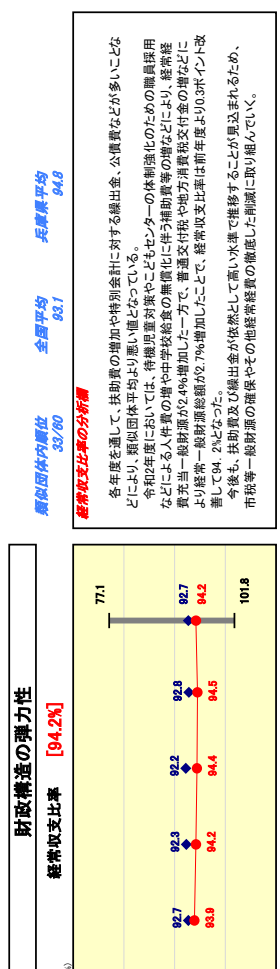
※将来負担比率の分析
 近年は類似団体平均と比較して高い水準で推移してきたが、平成30年度以降は類似団体平均を下回っており、前年度と同率の25.5%となった。
 これは、計算上の分子である地方債交付金が増加したものの、普通地方交付税額や地方消費税交付金など対上での増減が相殺されたことによる。
 引き続き、各後も地方債の適正な管理を進め、交付税交付金の増減が有利な状況の活用等を図るとして、健全な財政運営に取り組みながら将来負担比率の抑制に努めていく。



類似団体内順位

全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

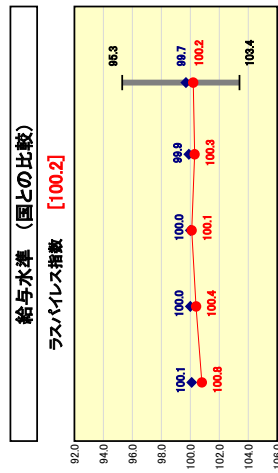
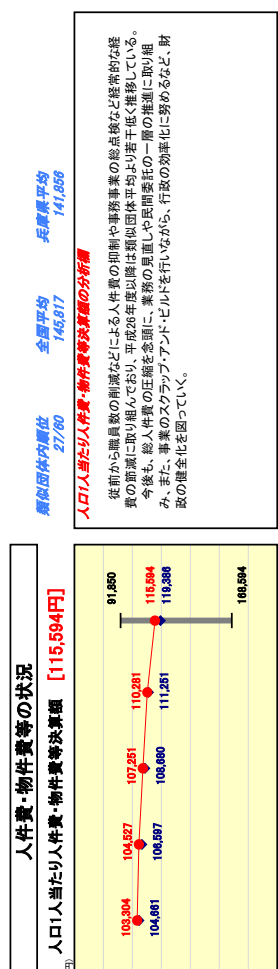
※実質公債費比率の分析
 臨時財政対策債などの示利債運用が増加したものの、普通地方交付税や地方債費交付金などの増により償還負担が増加し、単年度では前年度と同率の3.6%となったが、3か年平均では令和2年度の3.6%が平成29年度の2.4%と低くなった。
 前年度に比べ、0.4ポイント低下した4.4%となった。
 近年、投資事業を抑制したことから地方債償還額や中学校給食導入事業、保健所整備事業などの地方債に依存している事業の増加が抑えられ、類似団体平均を下回る水準となった。引き続き、事業の適切な取捨選択を進め、世代間負担の公平化の観点から市債の新規発行を抑制し、公債費の削減を図っていく。



類似団体内順位

全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

※人口1,000人当たり職員数の分析
 これまで、専務事業の抜本的な見直しを行っており、既存事務の見直しの徹底及び民間委託等の推進により、総職員数の削減を行っており、結果、人口当たりの職員数は全国平均を下回る水準となっている。
 今後も引き続き、新卒・重加算推進のため、専門職等必要な人材を確保する一方で、職員の定員管理を進め、適正な職員配置を行い、市民サービスの向上と総人件費の抑制の両立を図っていく。
 (参考 平成22年4月1日現在2410人⇒令和3年4月1日現在2039人)



類似団体内順位

全国平均 96.8 全国町村平均 96.3

※ラスパイレス指数の分析
 国家公務員及び類似団体と比べ、高い水準にあることから、適正化に向けた取り組みを行っているところである。具体的には、人事院勧告を踏まえた給与の改定はもとより、平成22年度は、初任給の見直しなど、同指数を引き下げた取り組みで、さらに、平成29年1月の定期昇給の半減措置など、同指数の引き下げに取り組んでいる。さらに、平成29年1月の定期昇給において、管理職の昇給を停止するとともに、管理職以外の一般職については昇給の半減措置を実施した。今後も、同指数の段階的な引き下げに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

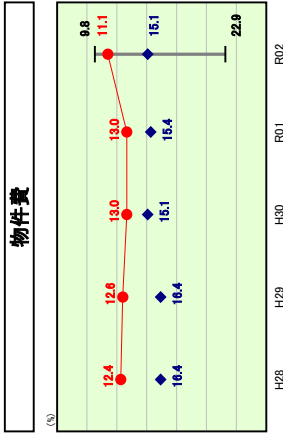
兵庫県明石市

経常収支比率の分析

人口	304,382	人(R3.1.1現在)		
うち日本人	300,877	人(R3.1.1現在)		
面積	49.42	km ²		
産業	147,563,156	千円	率	%
入総額	146,288,790	千円	率	3.4
出総額	2,025,632	千円	率	25.5
実収支	62,880,264	千円		
実収支率	120,270,468	千円		
地方債現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 最大値及び最小値



類似団体内順位 3/60

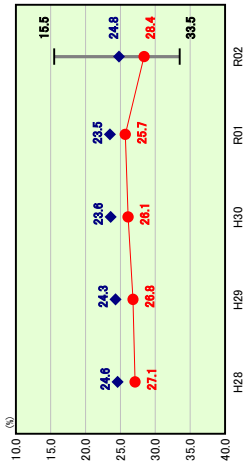
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費にかかると経常収支比率は、近年は2～19%程度で推移していたが、令和2年度決算においては、会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金等職員費が人件費に振り替わったことによる減などで11.1%となっており、依然として類似団体平均を下回っている。
 これは、平成8年度に行政改革本綱を策定し、以後、行政改革実施計画に基づき継続して経常的な経費の節減に取り組みしてきた結果である。
 今後も引き続き事業のスクラップ・アンド・ビルドを行いながら、さらなる行政改革の取り組みなどにより、コストの低減を図っていく。

人件費



類似団体内順位 54/60

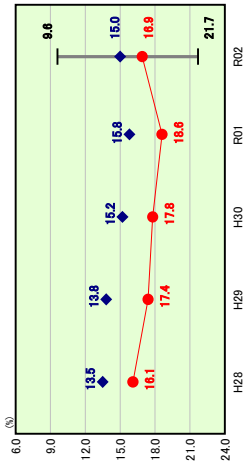
全国平均 22.8

兵庫県平均 22.5

人件費の分析

令和2年度からの会計年度任用制度の導入に伴い、物件費に計上していた賃金が、人件費に計上される給与や報酬に切り替わったため、類似団体及び本市において人件費の比率が高くなっていく。
 これまで人件費抑制の取り組みとして、持家に係る住居手当の廃止、地域手当の支給率引き下げ、定期昇給の抑制措置、業務改革等による時間外勤務の縮減などを行っており、今後も、人件費の適正化を図り、コストの削減に努める。

扶助費



類似団体内順位 46/60

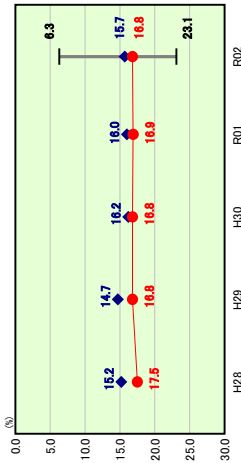
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費にかかると経常収支比率は類似団体平均を上回っており、その要因として、令和2年度決算においては、私立保育所等の運営にかかると幼児給付費や障害児通所支援事業などの障害福祉費の増などが挙げられる。
 少子高齢化社会の進展に伴う福祉関係経費の伸びや本市が進める子どもを核としたまちづくり、経済情勢等を勘案すると、今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込んでいく。

公債費



類似団体内順位 34/60

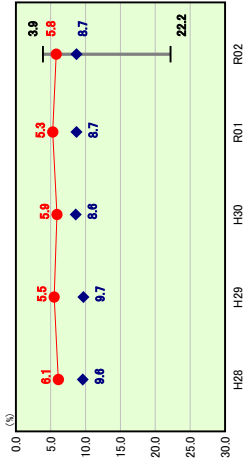
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

阪神・淡路大震災の災害復旧、復興事業をはじめ、新市基盤整備の財源として地方債を活用してきたことから、類似団体平均を上回っているが、従前より投資的経費の抑制に取り組んできた結果、平成15年度(128億円)をピークに減少傾向にある。
 令和2年度決算においては臨時財政対策債等の長期借入金償還の増があったものの、借入利率の低下による長期借入子の減があったことなどにより、前年度並みとなっている。今後も事業の適切な財政運営を進め、地方債発行の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位 7/60

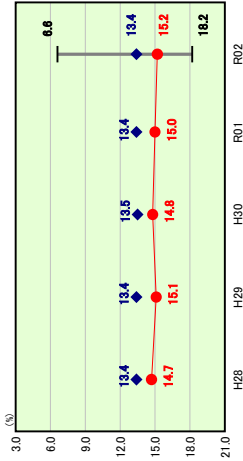
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等にかかると経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、一部事務組合に対する補助金等が少額であり、また市の出資する法人等の団体費及び補助金が類似団体に比べて少ないためである。
 令和2年度決算においては、給食無償化に伴う中学校給食運営事業費の増などにより0.5ポイント増となった。

その他



類似団体内順位 51/60

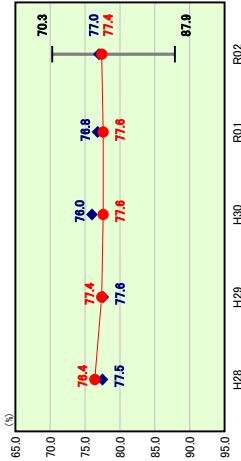
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他にかかると経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計等に対する繰出金が多いことが主な要因である。
 令和2年度決算においては、普通交付税や地方道路修繕交付金などの経費一般財源が増加したものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金などが増加したため、0.2ポイント増となった。
 今後も少子高齢化社会の進展に伴う福祉関係経費の伸び等を勘案すると、引き続き高い水準で推移するものと見込んでいく。

公債費以外



類似団体内順位 35/60

全国平均 78.8

兵庫県平均 78.8

公債費以外の分析

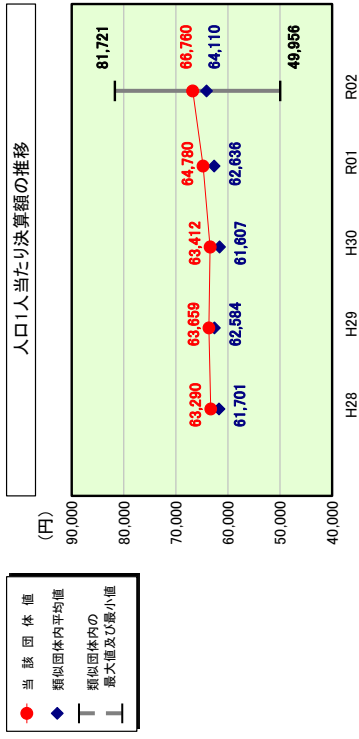
公債費以外にかかると経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。これは、扶助費や人件費、特別会計等に対する繰出金が類似団体と比較して高い水準にある一方、物件費や補助費等が低い水準にあるためである。
 今後も引き続き事業のスクラップ・アンド・ビルドを行いながら、さらなる行政改革の取り組みなどにより、コストの低減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

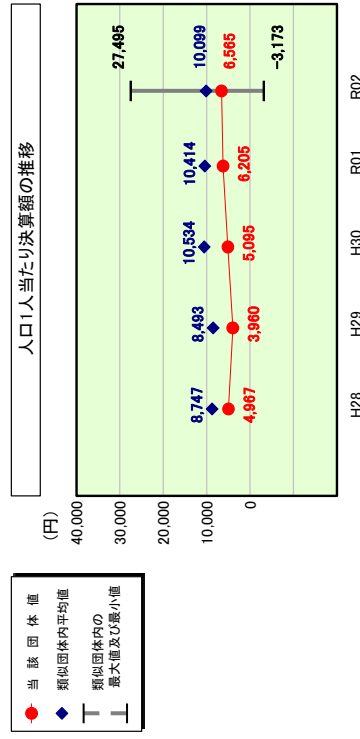
兵庫県明石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
20,321,141	66,762	62,265	7.2
60	1,645	1,645	100.0
5,896	19	688	97.2
-	-	24	-
768,340	2,524	2,006	25.8
430,309	1,414	1,357	4.2
▲1,205,171	▲3,959	▲3,875	2.2
20,320,575	66,760	64,110	4.1

参考

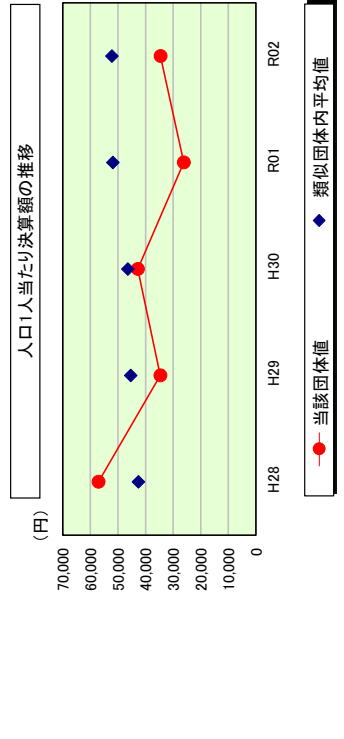
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	▲0.26
ラスハイレス指数	100.2	99.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
11,508,153	37,808	36,503	3.6
-	-	3	-
-	-	76	-
1,892,440	6,217	8,582	▲27.6
-	-	400	-
-	-	747	-
-	-	2	-
▲3,587,873	▲11,787	▲7,844	50.3
▲7,814,489	▲25,673	▲28,367	▲9.5
1,998,231	6,565	10,099	▲35.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



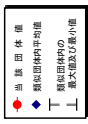
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
17,056,104	57,082	48.8	42,581	▲2.2	51.0
4,529,830	15,160	0.3	24,354	▲1.8	2.1
10,434,381	34,645	▲39.3	45,426	6.7	▲46.0
6,293,111	20,895	37.8	24,508	0.6	37.2
12,970,690	42,789	23.5	46,457	2.3	21.2
8,363,634	27,591	32.0	24,020	▲2.0	34.0
7,948,659	26,150	▲38.9	51,849	11.6	▲50.5
4,068,697	13,366	▲51.5	26,326	9.6	▲61.1
10,538,033	34,621	32.4	52,191	0.7	31.7
4,681,066	15,379	14.9	26,807	1.8	13.1
11,789,573	39,057	5.3	47,701	3.8	1.5
3,357,268	18,482	6.7	25,203	1.6	5.1

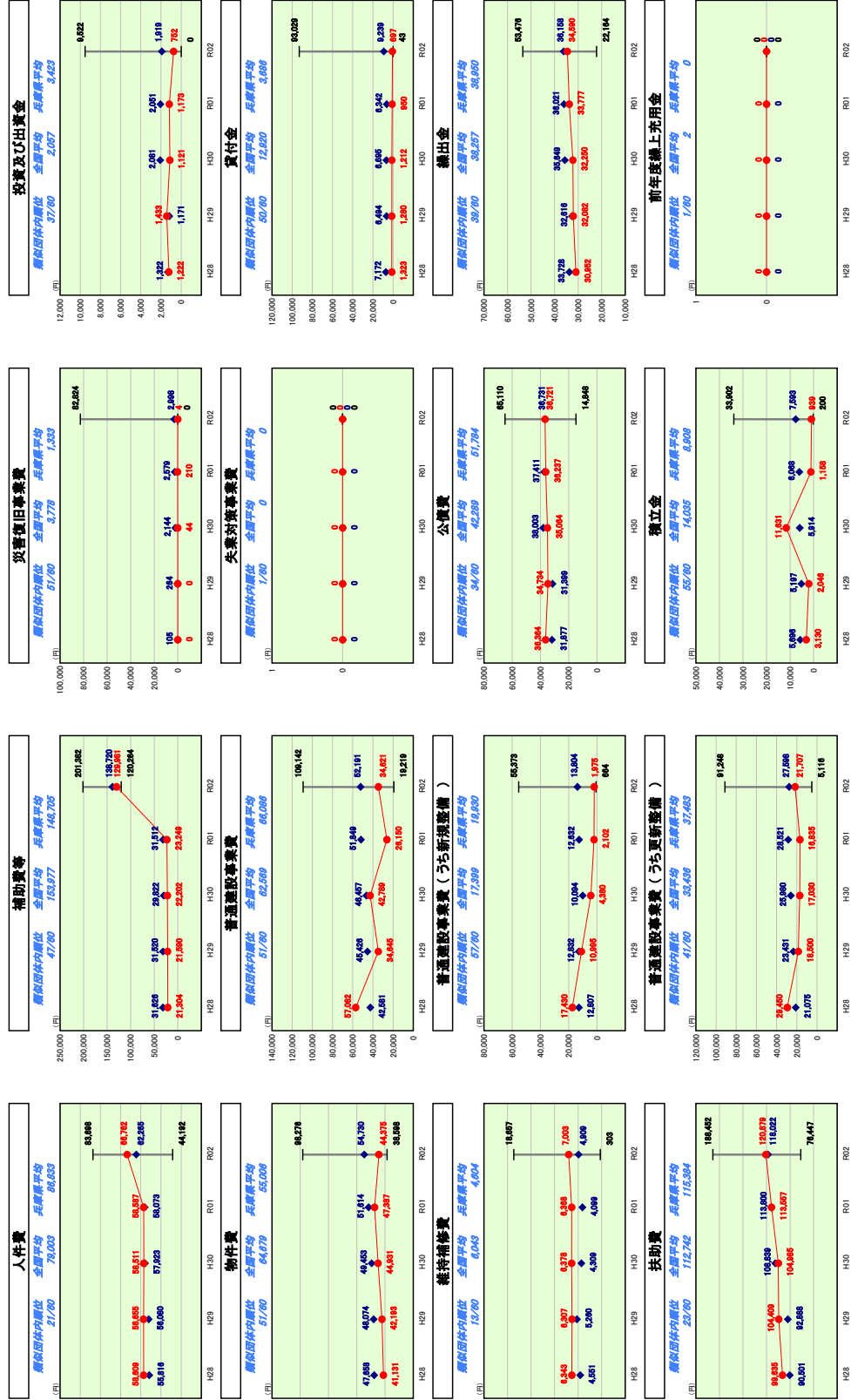
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県明石市

人口	304,382人(03.1.1現在)	男	152,191人	女	152,191人
うち日本人	300,877人(03.1.1現在)	男	150,437人	女	150,440人
面積	46.42km ²	人口密度	6,556人/km ²		
産業	147,893,166千円	建設業	14,286,790千円	製造業	109,110,000千円
商業	146,286,790千円	卸売業	10,110,000千円	小売業	136,176,790千円
金融	62,800,294千円	貸付業	62,800,294千円		
地方債	120,270,468千円				



※ 市町村型とは、人口および産業構造により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

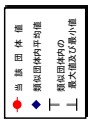


性質別歳出の分析
 令和2年度における歳出決算額は、住民一人当たり47,324円となり、前年度から大きく増加した。これは新型コロナウイルス感染症に伴う特別交付金等によるものである。主な項目では、物産費、補助費等は、財政健全化推進計画に基づき継続して歳入の確保の観点から削減してきたことと、一部事務組合や出資法人への補助金削減による削減効果の顕著な増加傾向により、類似団体平均を大きく下回る良好な状況が確認されている。一方、私立保育所の運営にかかわる保育費補助費や児童福祉施設等の運営費など、児童福祉施設等の運営にかかわる費用の増加により、類似団体平均を上回っている。少子高齢化の進展に伴う福祉関係経費の伸びや本市が運営する子どもを主体としたまちづくり、経済情勢悪化を踏まえて、今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込まれる。また、児童福祉施設等の運営にかかわる保育費補助費や児童福祉施設等の運営費など、児童福祉施設等の運営にかかわる費用の増加により、類似団体平均を上回っている。少子高齢化の進展に伴う福祉関係経費の伸びや本市が運営する子どもを主体としたまちづくり、経済情勢悪化を踏まえて、今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込まれる。また、児童福祉施設等の運営にかかわる保育費補助費や児童福祉施設等の運営費など、児童福祉施設等の運営にかかわる費用の増加により、類似団体平均を上回っている。少子高齢化の進展に伴う福祉関係経費の伸びや本市が運営する子どもを主体としたまちづくり、経済情勢悪化を踏まえて、今後も引き続き増加傾向で推移するものと見込まれる。

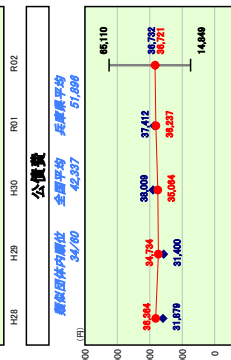
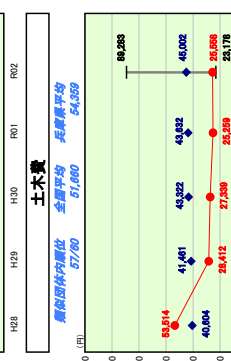
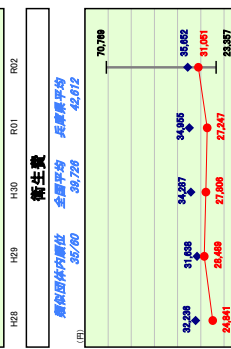
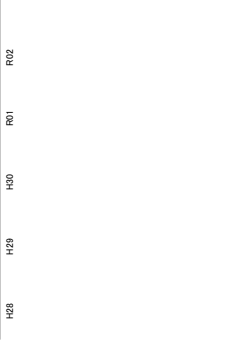
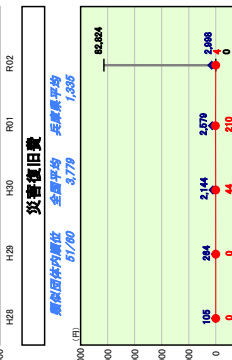
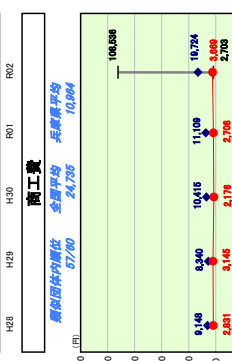
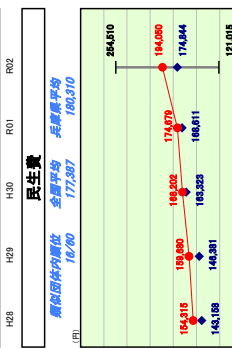
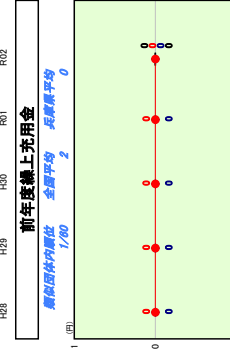
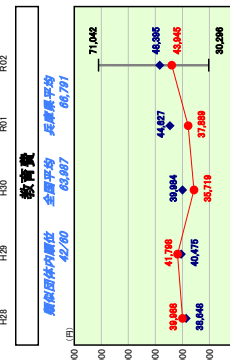
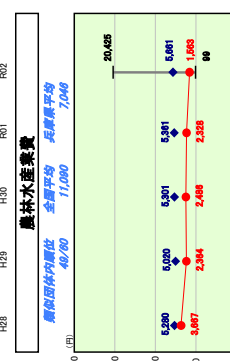
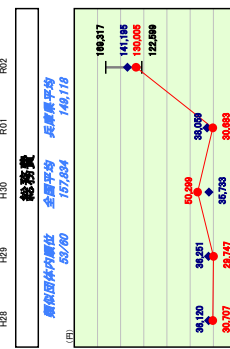
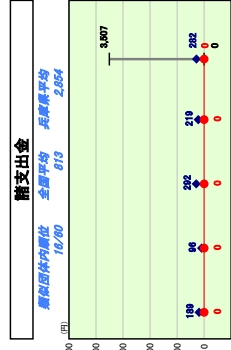
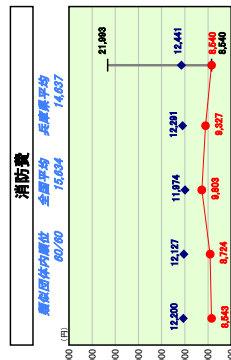
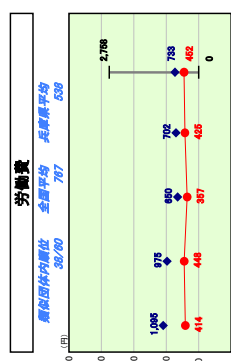
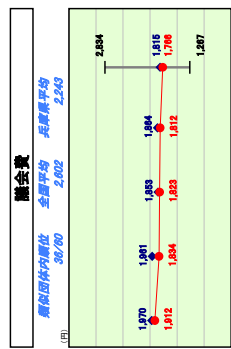
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県明石市

人口	304,382人(03.1.1現在)	比率	-
うち日本人	300,877人(03.1.1現在)	比率	3.4%
面積	46.42km ²	比率	25.5%
産業	147,893,168千円	比率	
農業	146,286,790千円	比率	
林業	62,300,294千円	比率	
漁業	120,270,468千円	比率	



※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況がある場合は、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

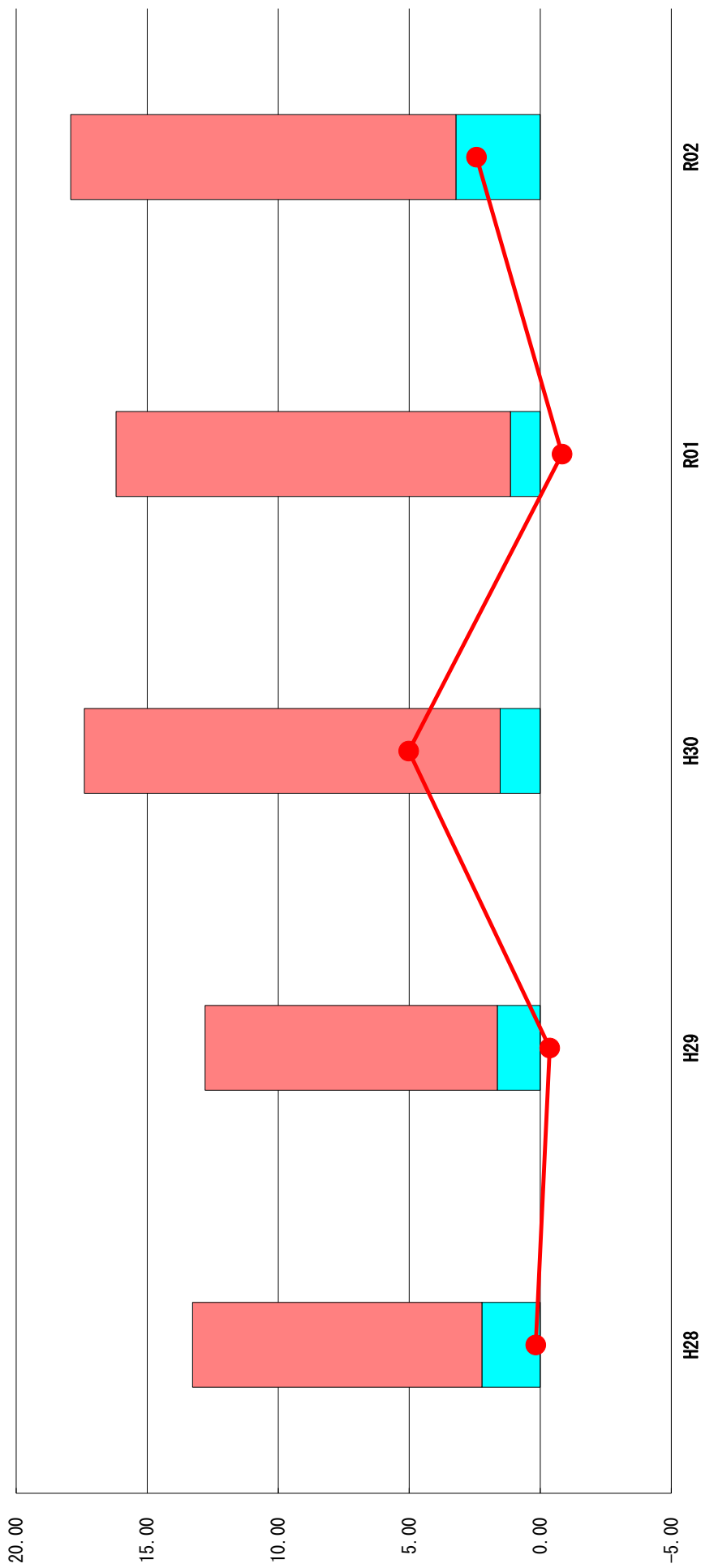
目的別歳出決算部の住民一人当たりのコストは、民生費が最も大きく194,000円となり、令和2年度においては、私立保育所・認定こども園の整備や運営にかかる関係給付費、障害児通所支援事業などの障害児福祉事業などが増加したことにより、類似団体平均を上回っている。今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉関係費の伸びや本市が運ぶ子ども宅給付などの子育て支援事業の増加傾向が予想されている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県明石市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	11.04	11.15	15.87	15.05	14.70
実質収支額	2.23	1.64	1.53	1.14	3.22
実質単年度収支	0.17	0.36	5.02	0.83	2.43

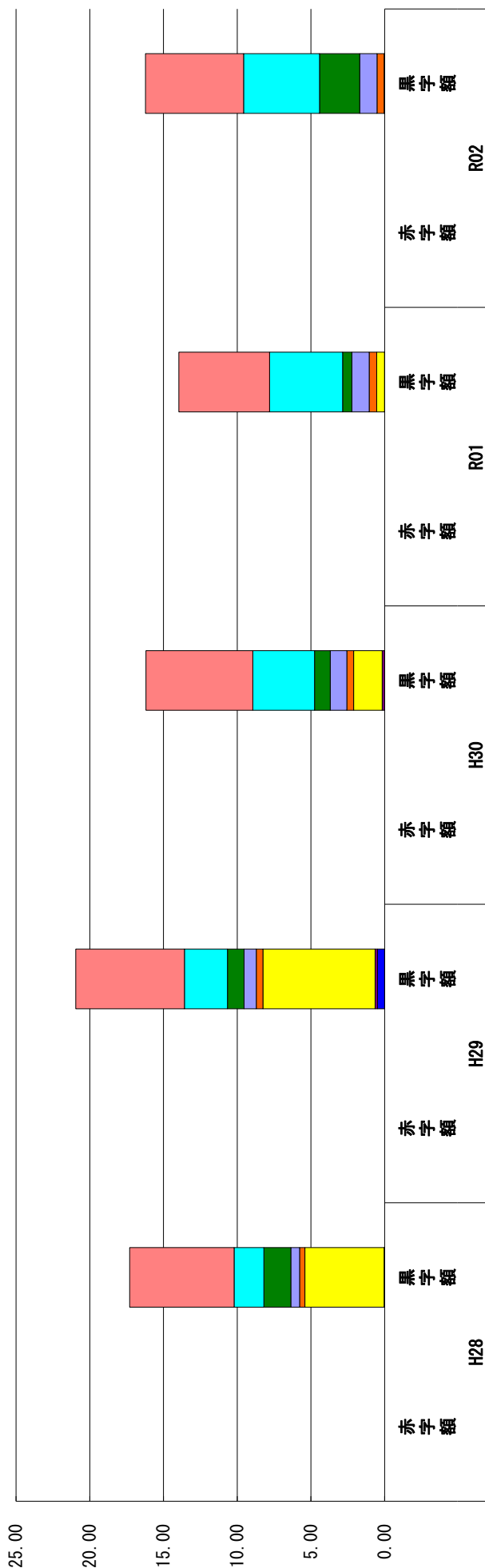
分析欄

令和2年度の実質収支額は、概算交付を受ける国県支出金の超過交付や市税などの猶予特別債の発行により約17億2千万円の黒字であり、財政調整基金及び減債基金からの繰入金を除くとした実質単年度収支は約15億4千万円の黒字となり、平成30年度以来、2年ぶりの黒字となった。また、令和2年度の財政調整基金残高は、令和元年度に比べて約1億9千万円増の約92億4千万円となった。今後も事務事業の見直しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県明石市



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	7.09	7.37	7.25	6.15	6.65
下水道事業会計	2.02	2.92	4.19	4.96	5.15
一般会計	1.83	1.12	1.06	0.62	2.73
介護保険事業特別会計	0.59	0.83	1.13	1.18	1.17
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	0.36	0.45	0.46	0.51	0.48
国民健康保険事業特別会計	5.37	7.61	1.93	0.53	0.03
後期高齢者医療事業特別会計	0.01	0.16	0.17	0.01	0.01
葬祭事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.03	0.49	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度においては、赤字となった会計はなく、実質収支の合計は黒字であるため、全会計を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、値なしとなった。

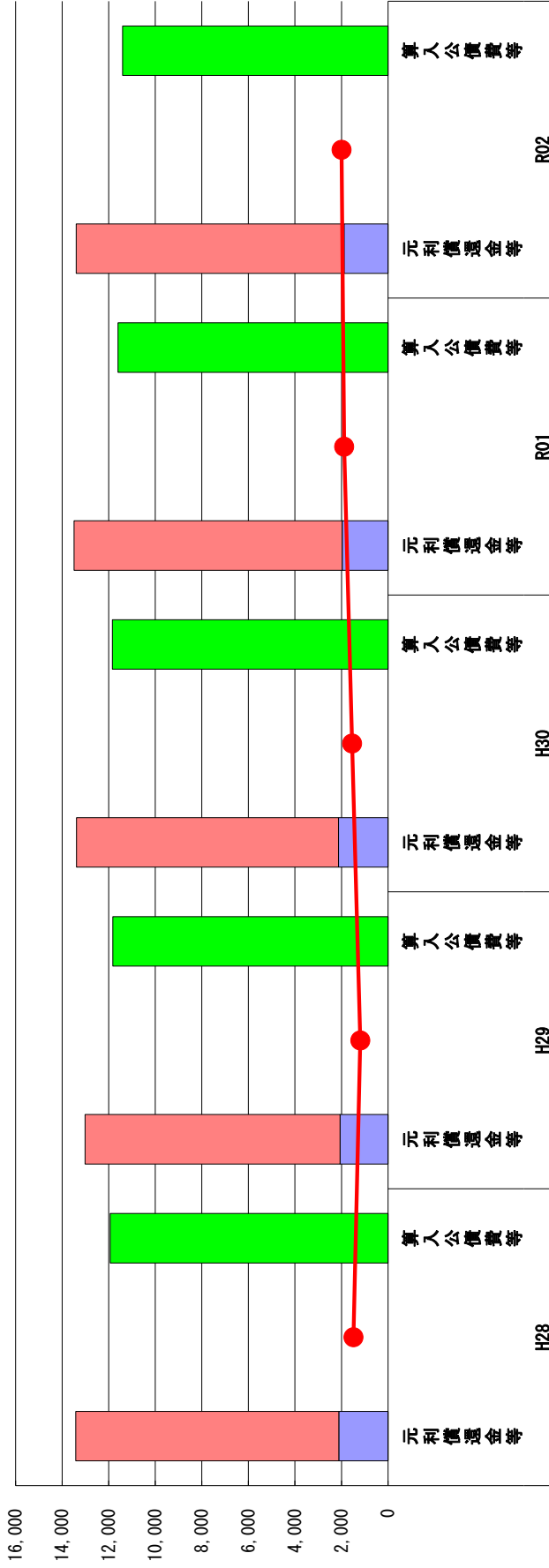
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県明石市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		11,300	10,953	11,258	11,515	11,508
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,115	2,061	2,127	1,972	1,892
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		1	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		11,933	11,821	11,841	11,602	11,402
(A) - (B)		1,483	1,193	1,544	1,885	1,998

分析欄
 元利償還金等(A)は、下水道事業にかかるとる準元利償還金など公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約8千万円の減少となった。
 一方、算入公債費等(B)は、特定財源のうち、貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や事業費補正額の減少により約2億円の減少となった。
 結果、元利償還金等(A)から算入公債費等(B)を控除した実質公債費比率の分子は、約6.0%（約1億1千万円）増加し、3年連続で増加となった。
 今後、中核市移行に伴う保健所や動物愛護センター、児童相談所等の整備にかかる地方債の影響により、公債費が高い水準で推移するものと考えられるため、引き続き事業の取捨選択を進め、公債費の削減を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

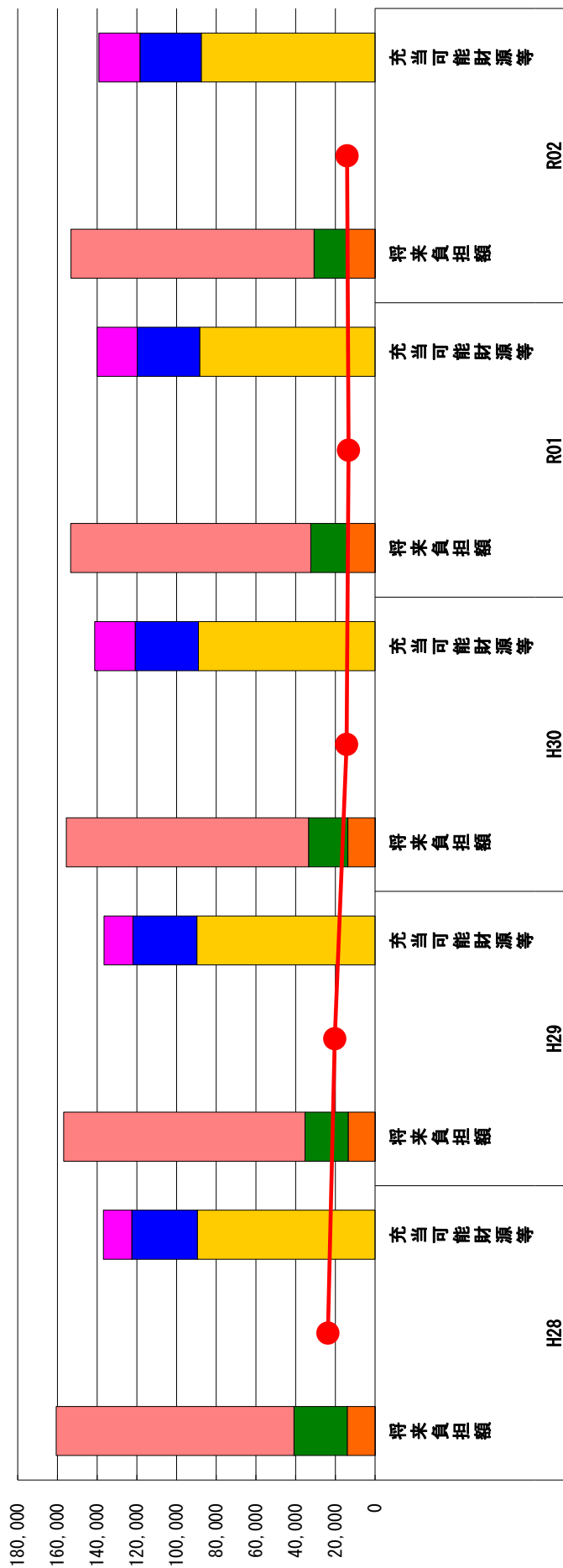
分析欄
 該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県明石市

(百万円)



(百万円)

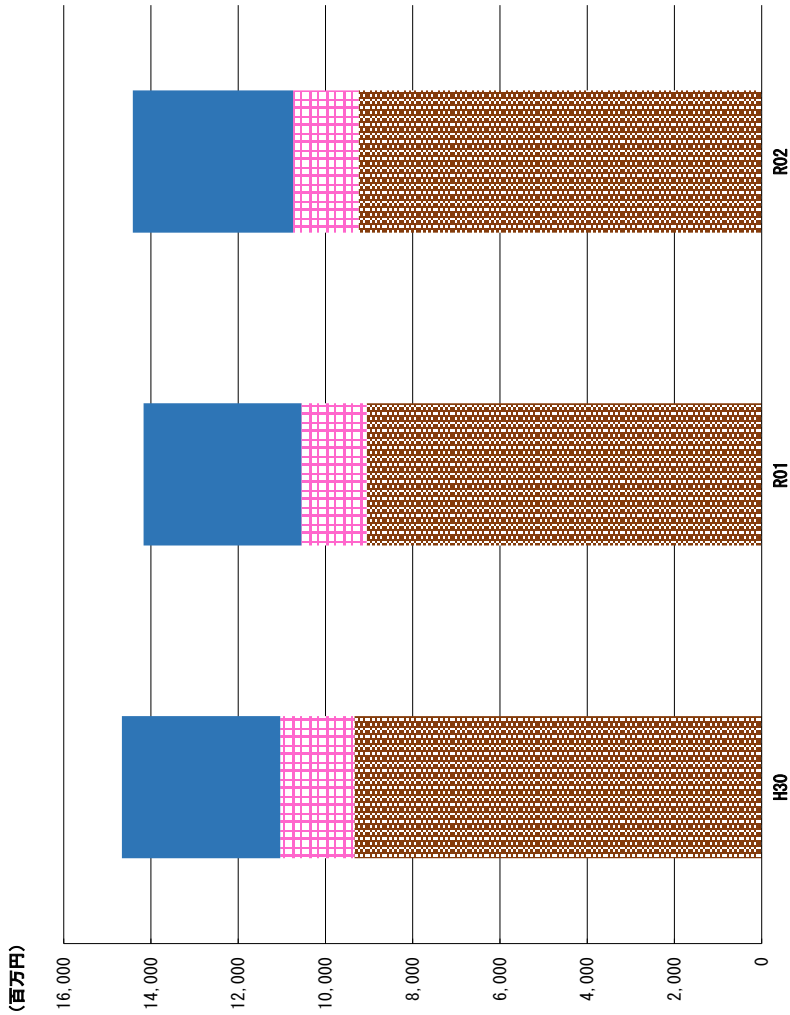
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高		119,695	121,567	122,031	120,936	122,423
債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額		26,902	21,729	19,846	18,551	16,920
組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
退職手当負担見込額		13,989	13,533	13,676	13,835	13,840
設立法人等の負債額等負担見込額		5	3	4	9	7
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		14,269	14,552	20,396	20,195	20,704
充当可能特定歳入		33,022	32,231	31,888	31,398	30,853
基準財政需要額算入見込額		89,552	89,754	88,963	88,381	87,539
(A) - (B)		23,748	20,295	14,309	13,356	14,094

分析欄

令和2年度においては、一般会計等にかかる地方債の現在高が増加したものの、下水道事業債の残高減少などにより公営企業債等繰入見込額が減少したことで、将来負担額(A)はほぼ横ばいとなった。
 充当可能財源等(B)は、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額の減少により約0.6%（約8億8千万円）減少した。
 その結果、将来負担額(A)から充当可能財源等(B)を控除した将来負担比率の分子は約5.5%（約7億4千万円）増加した。
 今後も引き続き地方債残高の適正管理を進めるとともに、交付税措置のある有利な市債の活用等を図るなどして、健全な財政運営に取り組みながら、将来負担比率の抑制に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		9,337	9,053	9,242
減債基金		1,701	1,501	1,501
その他特定目的基金		3,630	3,615	3,674
明石市庁舎建設基金		1,612	1,612	1,612
明石市一般廃棄物処理施設整備基金		818	823	832
明石市特別会計等財政健全化基金		456	456	456
明石市福祉コミュニティ基金		528	488	454
明石市スポーツ振興基金		70	80	90
基金残高合計		14,668	14,169	14,418

令和2年度

兵庫県明石市

基金全体

(増減理由)
基金残高は約14,418億2千万円で、前年度から約2億5千万円の増となった。
財政健全化及び減債基金ととも財源不足による取崩しは発生せず、前年度から約1億9千万円の増となり、一般財源である財政基金など3基金の現在高は約112億円となった。

(今後の方針)
専務事業の戻しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、「明石市財政健全化推進計画」（平成27年3月）で示した基金残高の目標値である、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の3基金合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

財政調整基金

(増減理由)
前年度決算剰余金など約1億9千万円を積み立てた一方、取崩しは発生しなかった。

減債基金

(増減理由)
積立・取崩しは発生しなかったため、前年度と残高は変わっていない。

その他特定目的基金

(基金の使途)
庁舎建設基金・・・市役所新庁舎の建設費用に充当。
一般廃棄物処理施設整備基金・・・一般廃棄物処理施設の整備費用に充当。
特別会計等財政健全化基金・・・特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資するために用いる。
福祉コミュニティ基金・・・地域におけるボランティア福祉活動、その他高齢者等の保健福祉を積極的に推進するための事業費用に充当。
スポーツ振興基金・・・スポーツに関する施策を総合的に推進するために用いる。

基金残高合計

(今後の方針)
財政調整基金及び特別会計等財政健全化基金との合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

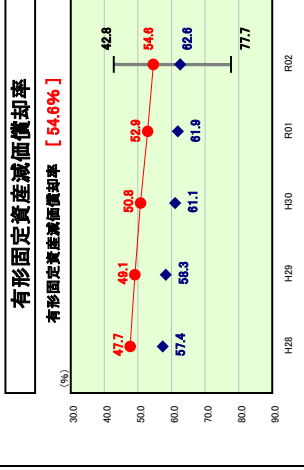
(今後の方針)
その他特定目的基金については、積立の目標額等の設定は行っていない。各基金条例に定める管理・運用等に沿った適切な処理を行っている。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度 兵庫県明石市

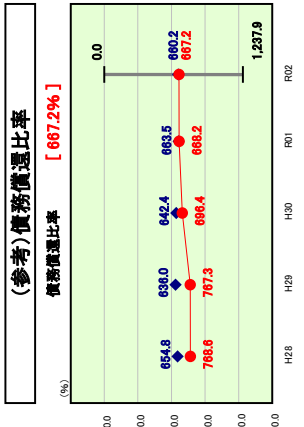
人口	304,382	人	(R3.1:現在)
うち日本人	300,877	人	(R3.1:現在)
面積	49.42	k㎡	
歳入	147,553,166	千円	赤赤字比率 3.4%
歳出	145,288,790	千円	実質実質赤字比率 3.4%
実収	2,025,632	千円	将来負担比率 25.5%
標準財政規模	62,890,264	千円	H28 特別市 H29 特別市 H30 中核市
地方債残存高	120,270,468	千円	R01 中核市 R02 中核市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和0年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

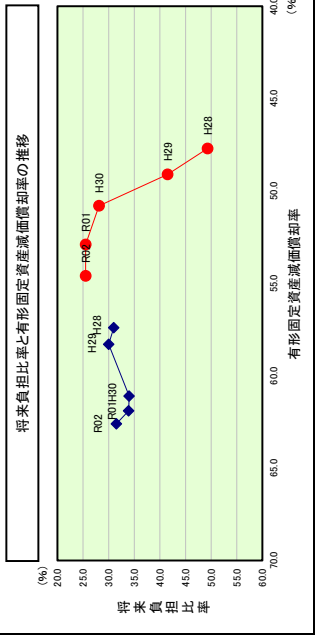
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、当市では、平成29年3月に決定した公共施設配置適正化実行計画において、10年間で施設総量（延べ面積）をおおむね3%削減することを目標に掲げるとともに、施設維持管理費用の削減に向けて、管理運営の効率化や施設の長寿命化にもあわせて取り組んでいる。なお、平成28年度に完了した明石駅前南地区再開発事業等の減価償却が進むことにより、令和2年度の有形固定資産減価償却率は前年度より上昇している。



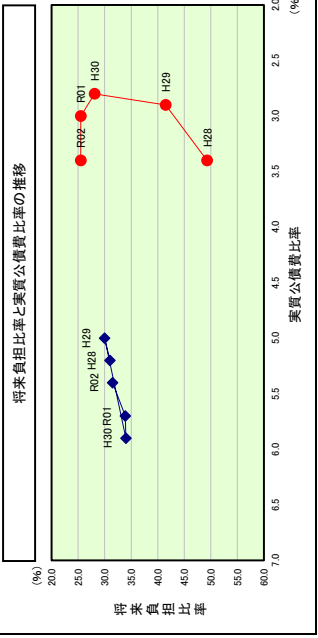
債務償還比率の分析

債務償還比率は全国平均よりもやや高い数値となっている。令和2年度は、将来負担の公営企業債務高の減少などによる計算上の分子が減少したことや、市税収入は減少したものの、地方交付税等の基幹一般財源の増加などによる分母が増加したことにより、前年度より1.0ポイント改善した。今後は、市役所新庁舎の建設や新ごみ処理施設の建設などの大型事業が控えられ、交付税措置のある中債を活用するなど、比率が過度に上昇しないよう取り組んでいく。また、引き続き、歳入面では市税等の一般財源の確保や歳出

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析

将来負担比率は、前年度と同じ値となり、類似団体平均よりも低い比率となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い水準を示しており、引き続き、公共施設配置適正化基本計画等に基づき、中長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、効率的・効果的な公共施設の適正配置を実現していく。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	49.3	41.5	28.1	25.5	25.5
有形固定資産減価償却率	47.7	49.1	50.8	52.9	54.6
将来負担比率	31.0	30.0	34.0	33.9	31.5
有形固定資産減価償却率	57.4	58.3	61.1	61.9	62.6

分析

実質公債費比率は、近接投資事業を抑制してきたことから、前年度に比べると示別償還金の減少等により、類似団体平均を下回り良好な状態にある。将来負担比率は、前年度と同じ値となり、引き続き類似団体平均よりも低い比率を示している。今後も、市役所新庁舎の建設や新ごみ処理施設の建設などの地方債の発行に伴い、実質公債費比率は悪化する可能性もあることから、引き続き、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、地方債残高の適正管理に努める。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	49.3	41.5	28.1	25.5	25.5
実質公債費比率	3.4	2.9	2.8	3.0	3.4
将来負担比率	31.0	30.0	34.0	33.9	31.5
実質公債費比率	5.2	5.0	5.9	5.7	5.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県明石市

- ◆ 当該市町
- ◇ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	304,392人	085.1(1,000)	—	%
うち外国人 <td>30,671人 <th>35.1(1,000)</th> <td></td> <td>%</td> </td>	30,671人 <th>35.1(1,000)</th> <td></td> <td>%</td>	35.1(1,000)		%
世帯数 <td>147,553世帯 <td>172.5 <td></td> <td>%</td> </td></td>	147,553世帯 <td>172.5 <td></td> <td>%</td> </td>	172.5 <td></td> <td>%</td>		%
世帯員数 <td>146,288人 <td>172.5 <td></td> <td>%</td> </td></td>	146,288人 <td>172.5 <td></td> <td>%</td> </td>	172.5 <td></td> <td>%</td>		%
世帯員数/世帯 <td>2,026.932人 <td></td> <td></td> <td></td> </td>	2,026.932人 <td></td> <td></td> <td></td>			
世帯員数/人口 <td>6,987.784人 <td></td> <td></td> <td></td> </td>	6,987.784人 <td></td> <td></td> <td></td>			
地方財政力指数 <td>152,276,466円 <td></td> <td></td> <td></td> </td>	152,276,466円 <td></td> <td></td> <td></td>			

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率により全国の前年同様のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、各都府県平均は、令和2年度調査の結果である。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を示している。
 ※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



調査情報の分析
 調査については、平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体内平均と同程度であったが、平成28年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成29年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成30年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成31年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成32年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成33年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成34年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成35年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成36年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成37年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成38年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成39年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成40年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成41年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成42年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成43年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成44年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成45年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成46年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成47年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成48年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成49年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成50年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成51年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成52年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成53年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成54年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成55年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成56年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成57年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成58年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成59年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成60年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成61年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成62年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成63年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成64年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成65年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成66年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成67年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成68年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成69年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成70年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成71年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成72年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成73年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成74年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成75年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成76年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成77年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成78年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成79年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成80年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成81年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成82年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成83年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成84年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成85年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成86年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成87年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成88年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成89年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成90年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成91年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成92年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成93年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成94年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成95年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成96年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成97年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成98年度は類似団体内平均より若干高くなっている。平成99年度は類似団体内平均より若干低くなっている。平成100年度は類似団体内平均より若干高くなっている。

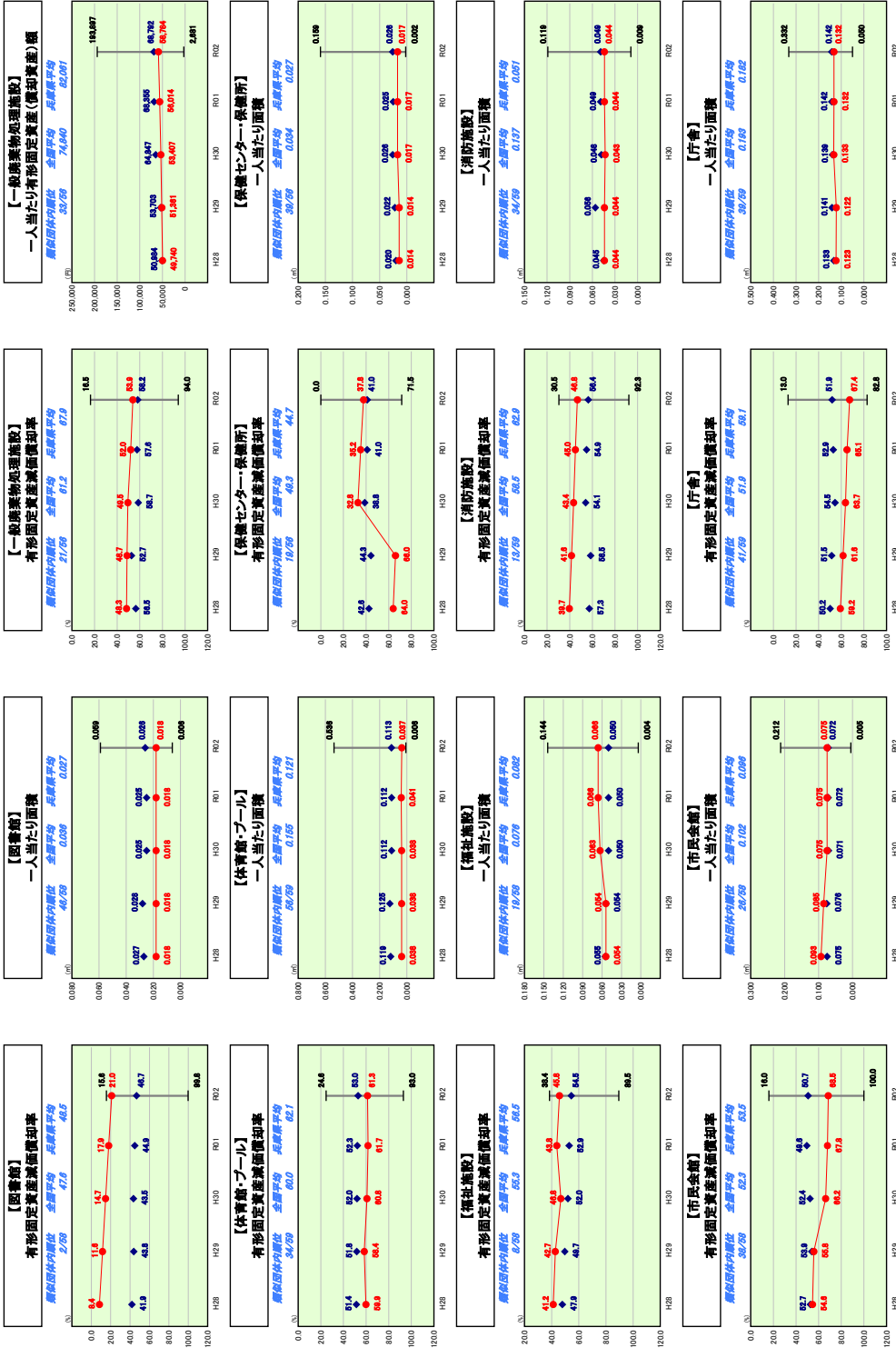
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県明石市

◆ 当該市町村
 ▲ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	304,392	人口05.1(類似)	304,392	人口05.1(類似)
うち外国人	3,417	3.1%	3,417	3.1%
世帯数	147,553	世帯数	147,553	世帯数
世帯当り人口	2.06	世帯当り人口	2.06	世帯当り人口
人口密度	146.286/100	人口密度	146.286/100	人口密度
人口増加率	2.056/100	人口増加率	2.056/100	人口増加率
人口減少率	-0.000/100	人口減少率	-0.000/100	人口減少率
人口変動率	198.276/100	人口変動率	198.276/100	人口変動率

※ 市町村長とは、人口および産業構造率により全国の市町村を10のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、表面平均、年齢別平均等は、令和2年度決算の決算である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を示している。
 ※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



調査情報の分析
 図書館については、平成29年度に「あかし市民図書館」が新たに開設されたことにより、平成30年度に有形固定資産減価償却率が大きく低下し、類似団体平均よりも低い水準となっている。体育館・プールについては、中央体育会館が建設30年以上経過し、劣化が進んでいるが、平成29年度までに前掲施設改修工事を実施するなど、長期的な視野に立った施設の長寿命化を図っている。福祉施設については、令和2年度にのみよりおおきくから総合保健センターなどの福祉施設が新たに開設されたことにより、有形固定資産減価償却率が低下した。保健センターについては、平成30年度の市町村移行に伴い、保健センターが廃止され、新たに保健センターが開設されたことにより、類似団体平均よりも低い水準となっている。消防施設については、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。これは、明石消防が平成15年に開設されたことが原因であるが、消防分署や消防団は建設30年から40年を経過し、劣化が進んでいるため、計画的な安全により施設の長寿命化を図ることとしている。庁舎については、本庁舎や市民センターが建設30年から40年経過しているため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、現在、市役所庁舎整備に際して検討を進めているところである。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額						
市町村名	西宮市	地方交付税種地	1-7	1-7	×	×	×	×	239,347,906	175,699,538	実収支比率	4.9	99.6	
														財政健全化等
人口	485,587	487,850	-0.5	484,204	632	0.3	×	×	234,278,623	174,383,943	経常収支比率	97.3	99.6	
														増減率 (%)
住民基本台帳人口	484,357	477,013	-0.0	484,357	646	0.3	×	×	5,062,283	1,315,595	標準財政規模	97,788,142	96,281,582	
														増減率 (%)
面積 (km ²)	99.96	99.96	-0.0	99.96	80.0	80.4	○	○	4,131,361	-106,206	財政力指数	0.96	0.95	
														増減率 (%)
人口密度 (人/km ²)	4,858	4,858	0.0	4,858	80.0	80.4	○	○	4,436,983	-5,043,093	実質赤字比率	4.1	3.3	
														増減率 (%)
世帯数 (世帯)	215,651	215,651	0.0	215,651	80.0	80.4	○	○	4,436,983	-5,043,093	実質公債比率	6.3	6.3	
														増減率 (%)
職員の状態														
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	1	9,889	3,058	一般職員	9,617,410	3,145	3,058	一般職員	9,617,410	3,145	3,058	一般職員	9,617,410	3,145
	2	9,740	484	うち消防職員	1,432,156	2,959	484	うち消防職員	1,432,156	2,959	484	うち消防職員	1,432,156	2,959
	1	8,270	420	うち技能労働職員	1,461,180	3,479	420	うち技能労働職員	1,461,180	3,479	420	うち技能労働職員	1,461,180	3,479
	1	8,270	198	教育公務員	782,100	3,950	198	教育公務員	782,100	3,950	198	教育公務員	782,100	3,950
	1	7,480	31	臨時職員	89,497	2,887	31	臨時職員	89,497	2,887	31	臨時職員	89,497	2,887
	39	6,870	3,287	合計	10,489,007	3,191	3,287	合計	10,489,007	3,191	3,287	合計	10,489,007	3,191
				ラスバイレス指数		101.5		ラスバイレス指数		101.5		ラスバイレス指数		101.5

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計	国民健康保険特別会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(12) 食肉センター特別会計	(13) 阪神水道企業団	(17) 公益財団法人 西宮市文化振興財団	(17) 公益財団法人 西宮市文化振興財団	(101.1)	(101.1)	(101.1)	(101.1)	(103.3)
(2) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計	(6) 介護保険特別会計	(6) 介護保険特別会計	(9) 工業用水道事業会計	(12) 食肉センター特別会計	(14) 丹波少年自然の家事務組合	(18) 公益財団法人 西宮スポーツセンター	(18) 公益財団法人 西宮スポーツセンター	97,788,142	97,788,142	97,788,142	97,788,142	96,281,582
(3) 公共用増収事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(12) 食肉センター特別会計	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 公益財団法人 西宮市国際交流協会	(19) 公益財団法人 西宮市国際交流協会	617,175	617,175	617,175	617,175	617,175
(4) 母子父子寡高齢者福祉資金交付事業特別会計	(11) 病院事業会計	(11) 病院事業会計	(11) 病院事業会計	(12) 食肉センター特別会計	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20) 西宮市都市管理株式会社	(20) 西宮市都市管理株式会社	617,175	617,175	617,175	617,175	617,175
				(12) 食肉センター特別会計	(21) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド	(21) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド	(21) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド	617,175	617,175	617,175	617,175	617,175
				(12) 食肉センター特別会計	(22) 一般財団法人 西宮市都市整備公社	(22) 一般財団法人 西宮市都市整備公社	(22) 一般財団法人 西宮市都市整備公社	617,175	617,175	617,175	617,175	617,175
				(12) 食肉センター特別会計	(23) 西宮市土地開発公社	(23) 西宮市土地開発公社	(23) 西宮市土地開発公社	617,175	617,175	617,175	617,175	617,175
				(12) 食肉センター特別会計	(24) 社会福祉法人 阪神福祉事業団	(24) 社会福祉法人 阪神福祉事業団	(24) 社会福祉法人 阪神福祉事業団	617,175	617,175	617,175	617,175	617,175
				(12) 食肉センター特別会計	(25) 兵庫県信用保証協会	(25) 兵庫県信用保証協会	(25) 兵庫県信用保証協会	617,175	617,175	617,175	617,175	617,175
				(12) 食肉センター特別会計	(26) 西宮市住宅整備資金等融資	(26) 西宮市住宅整備資金等融資	(26) 西宮市住宅整備資金等融資	617,175	617,175	617,175	617,175	617,175

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補遺債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補遺債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計表(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は「()」の印を付している。
 ※4: 資金不足比率には、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を労働人口とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, and current assets.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, and enterprise value.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, and enterprise value.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing management status and financial support for public corporations and third sectors, including columns for organization name, regular surplus, net assets, and various financial metrics.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status with columns for classification, actual public debt ratio, and financial ratios.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for classification, future liability ratio, and detailed breakdown of liabilities.

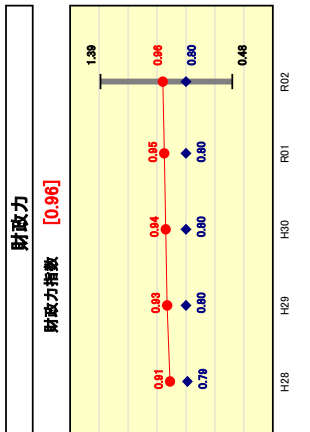
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県西宮市

人口	484,204	人	082.1(順位)
うち日本人	477,013	人	082.1(順位)
面積	98.96	km ²	
人口密度	239,347.906	人/km ²	
出生率	234,278.623	千円	
出生率	4,748.536	千円	
出生率	97,788.142	千円	
出生率	137,393.685	千円	

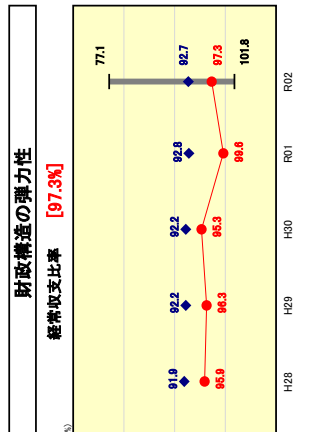
※市町村別と比べ、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と示す。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき比較可能な団体については、寄附負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等」の決算上の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。なお類似団体内順位は表示しない。



経常収支比率の分析

市税収入の伸びや地方消費税交付金の増などにより、引き続き改善傾向で推移している。本市においては市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、比較的強い数値を維持しており、類似団体平均と比較しても高くなっている。

類似団体内順位 7/80 **全国平均** 0.51 **兵庫県平均** 0.61

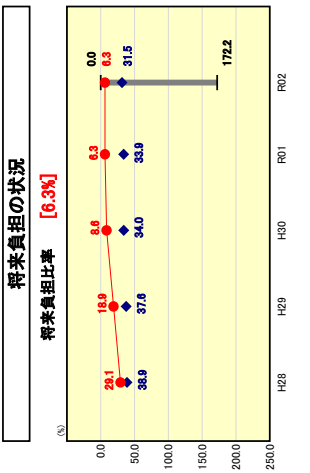


経常収支比率の分析

地方消費税交付金などの経常一般財源が増えるとともに、補助費等や公債費の減少のほか、扶助費に充当する特定財源の増などにより、経常的な経費に要する一般財源が減ったため、令和元年度と比べ2.3ポイント改善した。

しかしながら、依然、人件費が高水準にあることから、類似団体に比べ視直した財政構造となっている。引き続き高い水準を維持し、施設・施策の見直し等により歳入の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

類似団体内順位 53/80 **全国平均** 83.1 **兵庫県平均** 84.3

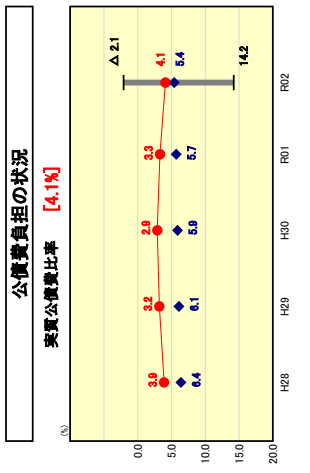


類似団体内順位

18/80 **全国平均** 24.9 **兵庫県平均** 37.1

将来負担比率の分析

震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、十分な投資的事業が行われていないことから市債発行額が抑制されていたことや、借付債負担割合に基づき支出予定額及び下水道事業などの公営企業債等繰上見込額が増えていることから、将来負担額はこれまで減少傾向で推移してきた。今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債比率は増加に転じることが想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

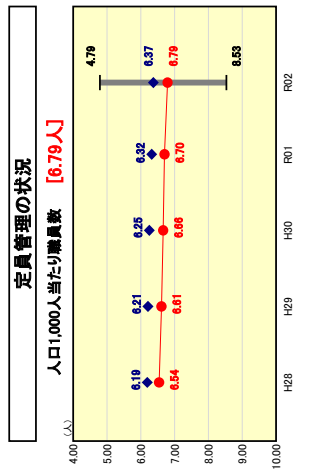


類似団体内順位

22/80 **全国平均** 5.7 **兵庫県平均** 5.9

実質公債費比率の分析

震災復興に係る市債の償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあることから、類似団体平均を下回っているもの、令和2年度における実質公債費比率は0.8%上昇している。今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれているため、公債費は増加傾向で推移することが予測され、それに伴い比率も悪化することが考えられる。

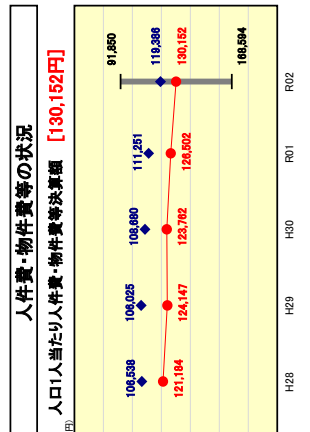


類似団体内順位

39/80 **全国平均** 8.16 **兵庫県平均** 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

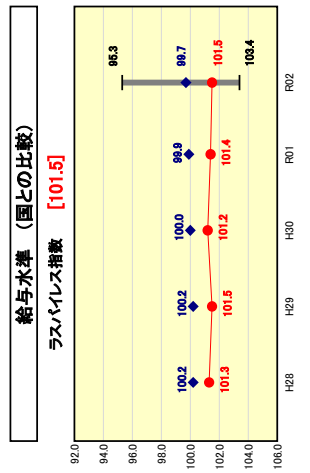
平成11年度以降、2次におよぶ行財政改善実施計画など、継続して職員数の抑制に取り組んでおり、令和3年4月1日における職員数(3,800人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、280人減員となっている。近年、行政需要の増大に対応するため、増員で推移しているが、今後も引き続き事務事業や事務執行体制の刷新等により、業務量に見合った適正な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

退職手当を除いた人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い臨時職員金等が物件費から振替となったことや国際調査の実施により、前年度と比べ増大した。物件費等は学校施設等の新型コロナウイルス感染症対策にかかわる動水栓工事の実施などにより、前年度と比べ増大した。人件費が類似団体平均を上回っている要因としては、市立高等専門学校が増えていることや学校給食事業を直営で行っていることなどにより人件費総額が高くなっていることが考えられる。物件費等においては、市営住宅等の維持管理経費や、学校給食の公費化の影響などにより物件費等の増額が見られる。今後類似団体平均を上回る経費については適正な運営となっているか分析を進める。

類似団体内順位 45/80 **全国平均** 145.817 **兵庫県平均** 141.856



類似団体内順位

54/80 **全国平均** 98.8 **兵庫県平均** 98.3

ラスパイレス指数の分析

平成29年度に、職務給の原則をより一層徹底した給与制度への見直しを実施しており、給与水準を抑制する効果のある給料費の導入等を行い、水準是正を図っている。今後も市民に理解される給与水準となるよう努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県西宮市

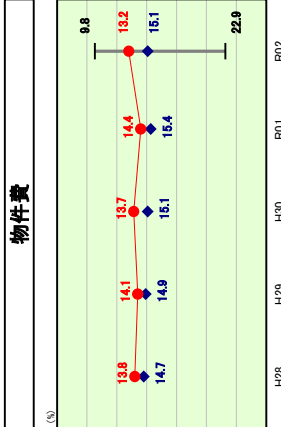
経常収支比率の分析

人口	484,204	人(R3.1.1現在)
うち日本人	477,013	人(R3.1.1現在)
面積	99.96	km ²
産業	239,347,906	千円
入出総額	294,278,623	千円
実収支	4,748,536	千円
都道府県	97,788,142	千円
地方債	137,393,585	千円

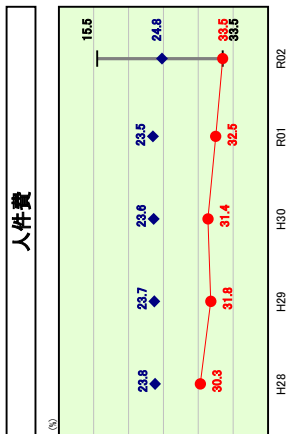
算率	比率	率
通算実収支	算率	4.1%
実収支	算率	6.3%

市町村	年度	型	H28	H29	R01	R02	中核市	H30	中核市
西宮市	令和2年度	標準	14.7	14.9	15.1	15.4	14.1	13.7	13.2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

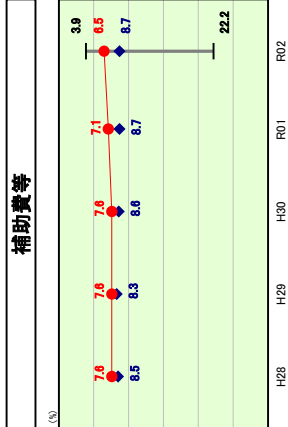


● 当該団体内順位
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



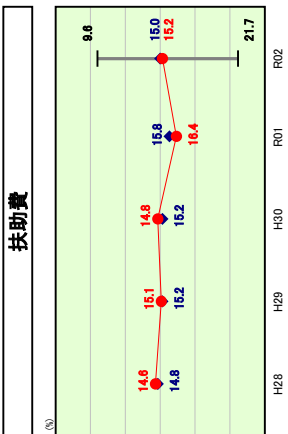
人件費の分析

経費的な経費としての人員費の額は、近年は人事院勧告に準じた給与改定に伴う給与や期末手当の増、共済費の増などにより、増加傾向にある。
 平成29年度より職務給の原則をより一層徹底した給与制度に準直し、給与水準を抑制する効果のある給料表を導入しており、今後も引き締まり給与水準の適正化に努めるとともに、事務の効率化や適正な定員管理を進めながら総人件費の抑制に努める。



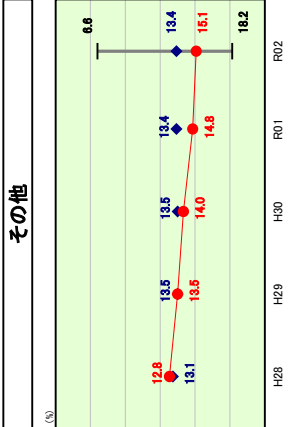
補助費等の分析

本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が減となっていることで、指標は横ばいとなっている。
 なお、令和2年度においては前年度に引き継ぎ、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う補助費から扶助費への組み替えや、下水道事業会計補助金の減などにより、前年度に比べ0.6ポイント低下した。



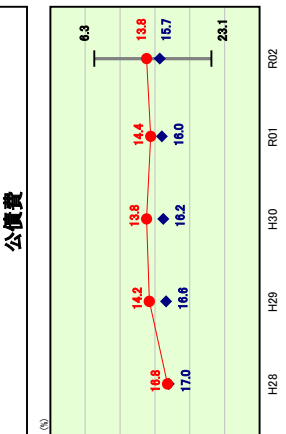
扶助費の分析

本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いと、扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向が見られるが、令和2年度においては、幼児教育・保育の無償化の実施などによる保育施設等への給付費の増や、障害者介護給付費等の増の影響により、前年度に引き継ぎ類似団体平均を上回っており、今後とも率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



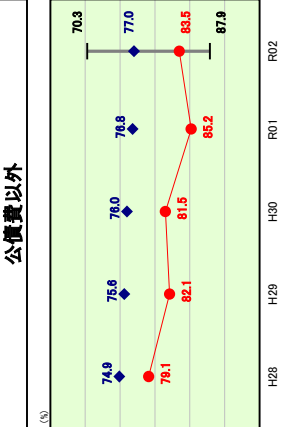
その他の分析

本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。
 なお、平成30年度以降、維持補修費が増えているが、これは、従前は物件費に計上されていた経費のうち、施設の耐用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を、維持補修費に計上することとしたためである。



公債費の分析

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比べて高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、平成28年度から類似団体平均を下回る値となっている。令和2年度においては土木費の償還の一部が令和元年度に完了したこと等により、前年度に比べ0.6%減少した。
 今後は公債償還の老朽化対策などの償還の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加していくと予測している。



公債費以外の分析

類似団体平均と比較し高くなっているのは人件費に係る経費収支比率が高いためであるので、今後も引き継ぎ給与水準の適正化に努めるとともに、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

類似団体内順位 17/60

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

類似団体内順位 14/60

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

類似団体内順位 49/60

全国平均 12.9

兵庫県平均 12.5

類似団体内順位 57/60

全国平均 78.9

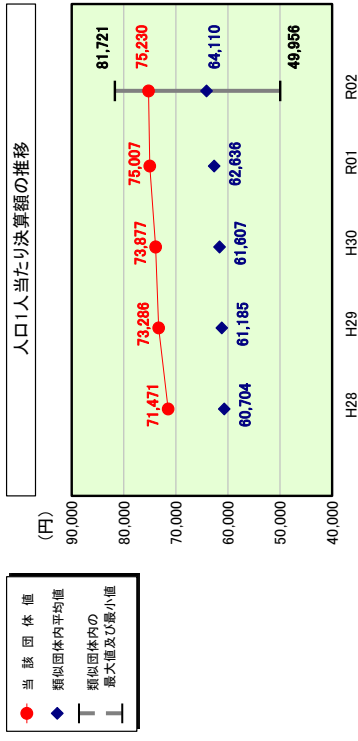
兵庫県平均 78.8

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

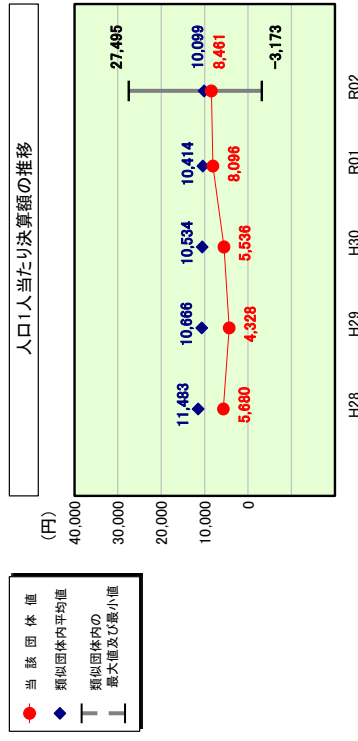
兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	74,818	62,265
一部事務組合負担金(補助費等)	36,226,993	62,265
一部事務組合負担金(補助費等)等に対する繰出し(補助費等)	15,584	1,645
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	622,071	1,285
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	24
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	902,011	1,863
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	361,133	746
▲退職金	▲1,700,909	▲3,875
合計	36,426,883	64,110

参考

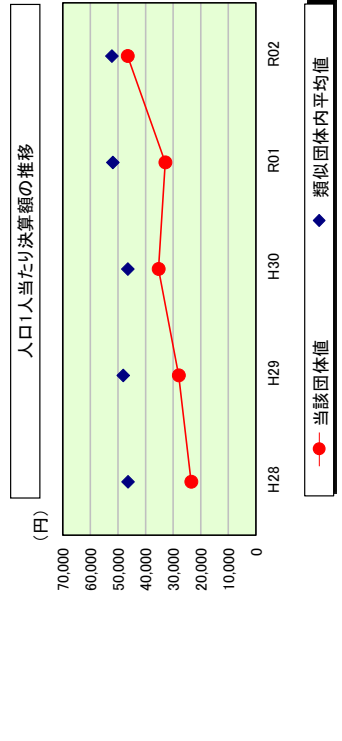
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	0.42
ラスハイレス指数	101.5	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,688,245	36,503
精算不足額を考慮して算出した額	-	3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	76
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,614,878	8,582
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,770	400
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,030,879	747
一時借入金利息	-	2
▲特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲5,206,085	▲7,844
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,096,069	▲28,367
合計	4,096,618	10,099

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



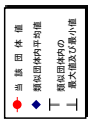
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	11,407,050	38.5
うち単独分	23,482	▲8.8
H29	7,010,970	37.5
うち単独分	14,432	▲5.4
H30	13,582,423	19.2
うち単独分	27,992	3.6
R01	8,907,396	27.2
うち単独分	18,357	▲4.3
R02	17,114,963	35.275
うち単独分	24,673	▲3.4
過去5年間平均	11,971,147	24,020
うち単独分	34.4	▲4.6
過去5年間平均	15,926,822	32,882
うち単独分	6.8	11.6
過去5年間平均	11,426,251	23,591
うち単独分	4.4	9.6
過去5年間平均	22,522,396	41.5
うち単独分	45.5	▲14.0
過去5年間平均	16,621,065	34,327
うち単独分	8.3	48,996
過去5年間平均	11,187,366	13.0
うち単独分	0.7	▲0.6

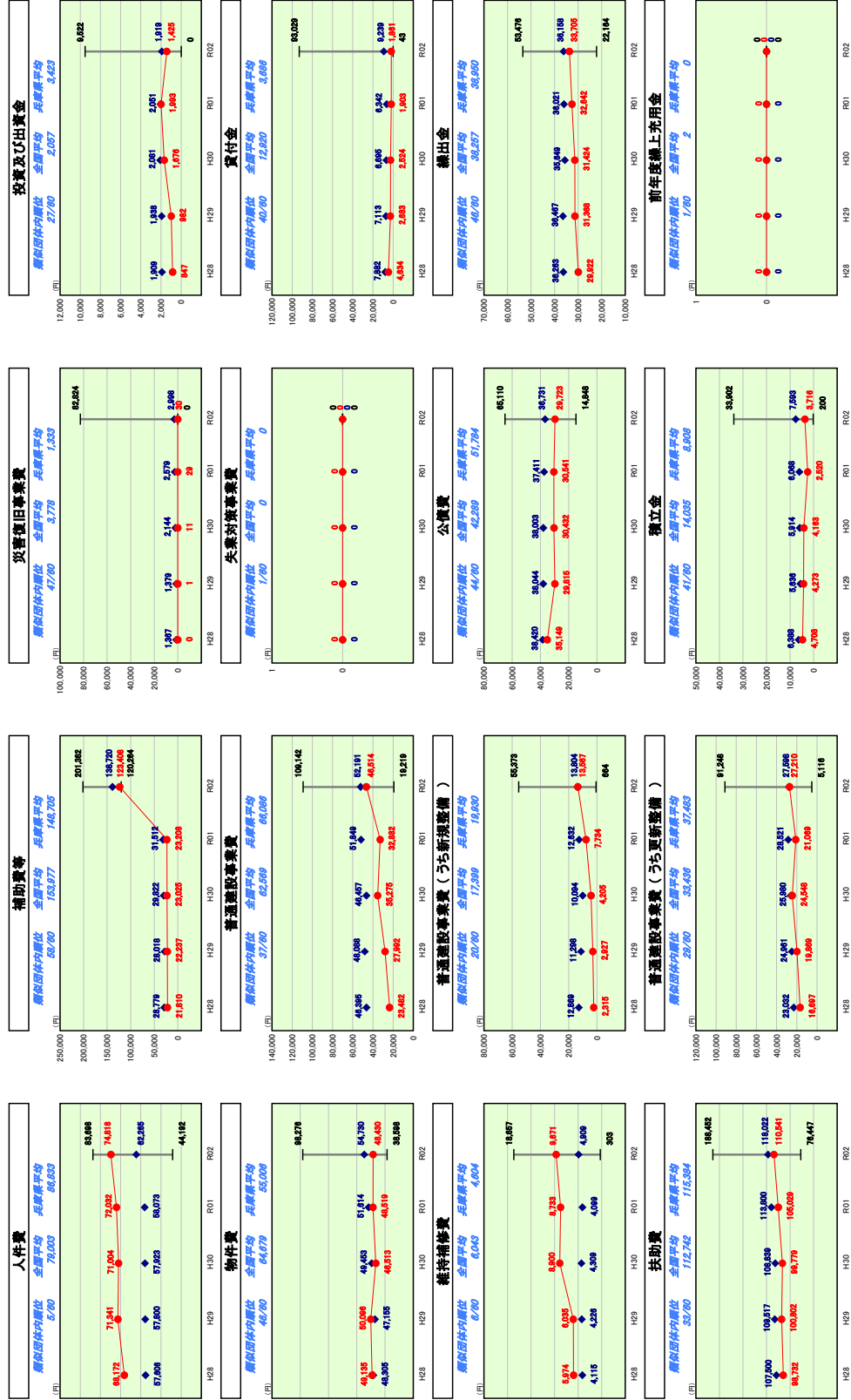
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県西宮市

人口	484,204人(02.1.1現在)	男	242,102人	女	242,102人
うち日本人	477,019人(02.1.1現在)	男	238,509人	女	238,510人
外国人	7,185人	男	3,593人	女	3,592人
出生	230,347名	出生率	47.6‰		
死亡	224,276名	死亡率	46.3‰		
転入	178,142名	転入率	36.8‰		
転出	137,383名	転出率	28.4‰		
地方創生推進					



※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内値、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内値を表示しない。



性質別歳出の分析
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、人事院勧告に基づいた給与改定に伴う給与や期末手当の増、共済費の増などにより、近年は増加傾向にある。平成29年度より、職務給の原則より一層徹底した給与制度に取直し、給与水準を抑制する効果のある給料給を導入しており、今後と事業の効率化や適正な定員管理も合わせて人件費の抑制に努める。
 普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、令和2年度においては、第二号新築工事や小学校の改築工事の実施などにより増となっている。今後については建設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。
 公債費は震災復興事業のために借り入れられた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したところにより類似団体の水準に近づいているが、これは、従前は物件費に計上された市債の償還の増、償還の増による必要となる点検、補修、修繕に係る経費を維持補修費に計上することから増加している。また、補助費等については、令和2年度においては、特別定期給付金事業の開始により、類似団体と同様に大幅な増となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

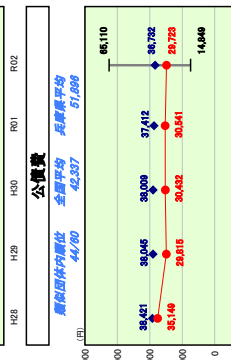
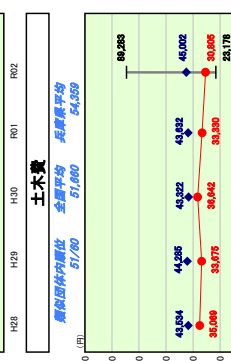
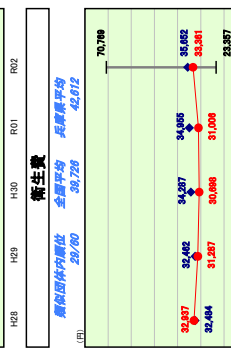
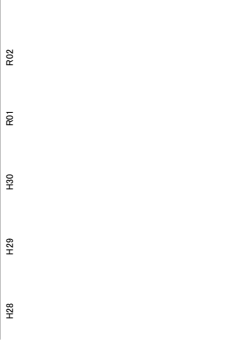
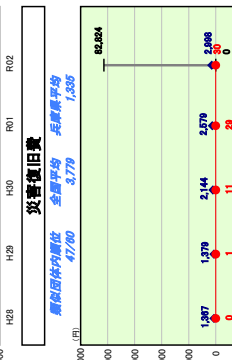
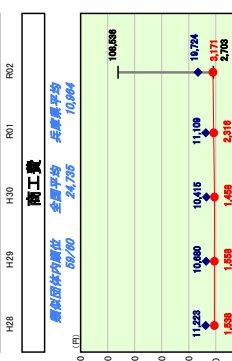
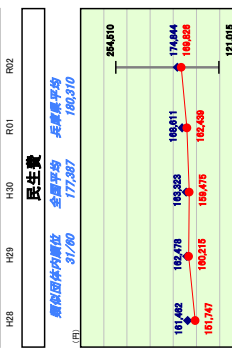
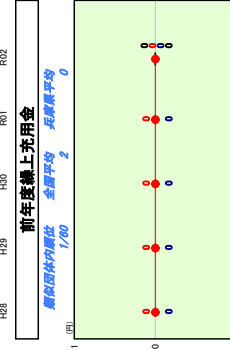
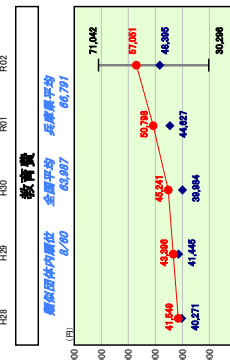
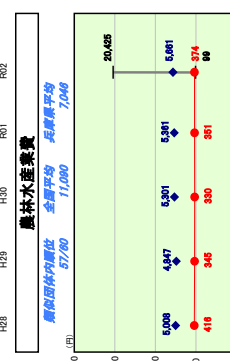
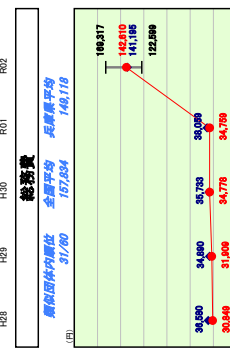
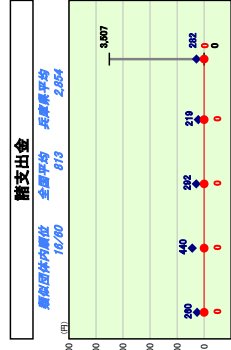
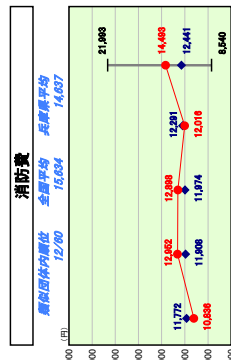
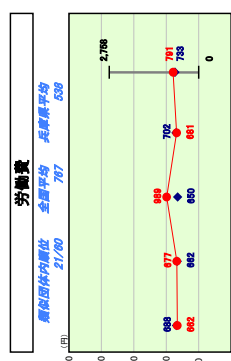
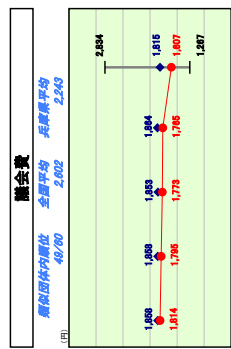
令和2年度

兵庫県西宮市

● 当該団体値
○ 類似団体平均値
△ 類似団体の最小値
□ 類似団体の最大値

人口	484,204人(03.1.1現在)	男	242,102人	女	242,102人
うち日本人	477,013人(03.1.1現在)	男	238,507人	女	238,506人
外国人	7,191人	男	3,595人	女	3,596人
出生	230,347人	出生率	47.6‰	出生率	47.6‰
死亡	234,276人	死亡率	48.4‰	死亡率	48.4‰
転入	97,188人	転入率	20.1‰	転入率	20.1‰
転出	97,188人	転出率	20.1‰	転出率	20.1‰
地方労働者	137,383,885千円				

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況が異なる場合は、類似団体平均値を参照する。



目的別歳出の分析

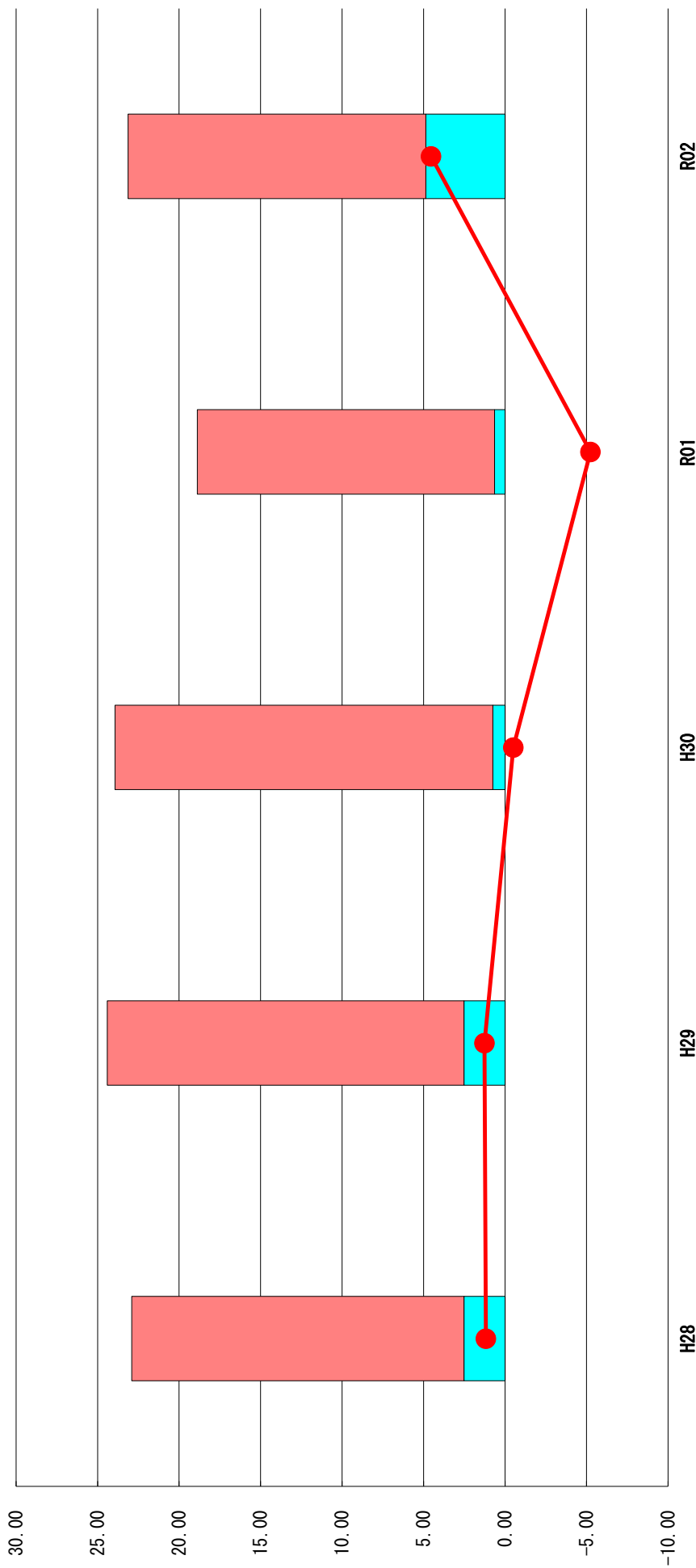
本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの項目で同等、若しくは低い水準となっており、特に農林水産業費及び商工費は低くなっている。教育費については平成26年度より学校給食が公金とされたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等学校を2校有していることに加え、平成30年度以降については普通建設事業費が大幅に増えたことにより、類似団体平均より高い水準となっている。土木費については類似団体平均より高い水準となっている。土木費については普通建設事業費が低い水準となっているためである。
 なお、令和2年度においては、特別定額給付金事業及び第二庁舎等整備事業の実施により、総務費が大幅に増えたことにより、消防費の普通建設事業費が増えたとともに、類似団体平均より高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県西宮市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		20.39	21.89	23.18	18.24	18.27
実質収支額		2.52	2.52	0.75	0.64	4.86
実質単年度収支		1.18	1.26	▲ 0.51	▲ 5.24	4.54

分析欄

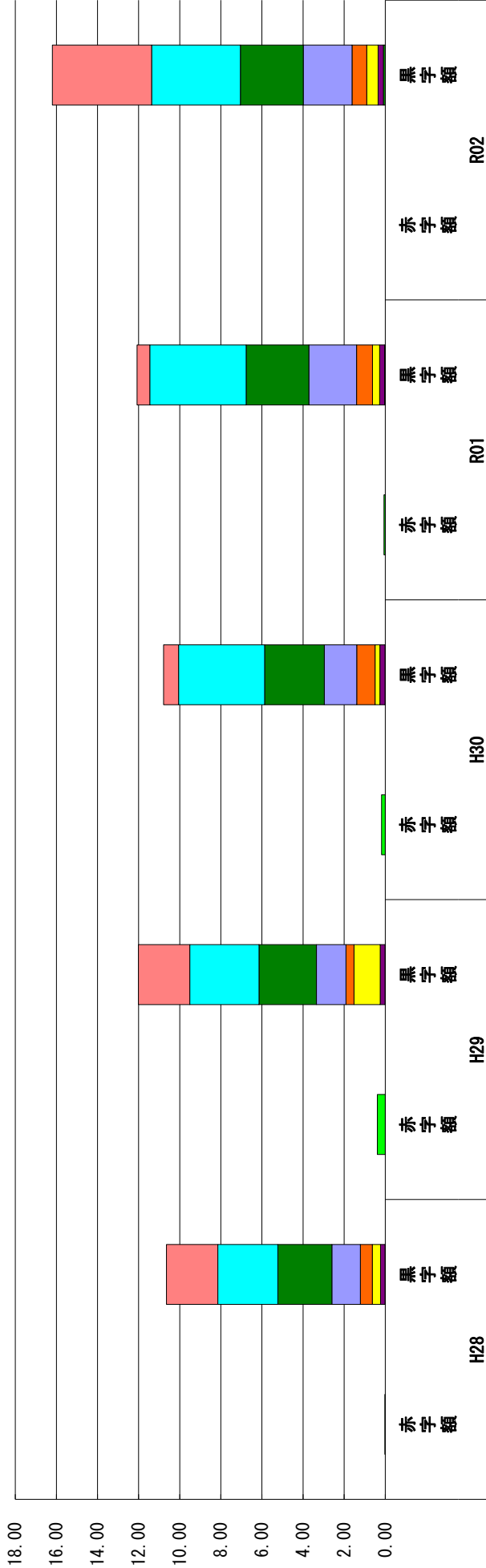
実質単年度収支は平成21年度以降、平成26年度を除いて黒字となっていたが、平成30年度、令和元年度においては赤字となった。しかし、令和2年度においては、用地の先行取得にかかる土地開発公社賃付金の返還等により黒字となった。また、収支の改善により財政調整基金の残高は増加に転じたこととなったが、今後は公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用を見込んでいる。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.50	2.50	0.73	0.62	4.83
水道事業会計		2.92	3.37	4.19	4.69	4.32
工業用水道事業会計		2.63	2.79	2.90	3.05	3.06
下水道事業会計		1.39	1.44	1.58	2.32	2.37
介護保険特別会計		0.58	0.39	0.89	0.78	0.72
国民健康保険特別会計		0.40	1.27	0.24	0.34	0.55
後期高齢者医療事業特別会計		0.22	0.24	0.25	0.25	0.26
病院事業会計		▲ 0.02	▲ 0.39	▲ 0.18	▲ 0.06	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.03	0.01

分析欄

単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。なお、病院事業会計に対しては平成28年度に一般会計より長期買付を行うとともに、平成30年度、令和元年度には補助金を交付することで資金不足を圧縮しているが、令和2年度については一般会計からの補助金及び空床補償による国県補助金により、実質黒字を確保している。一般会計では、土地開発公社買付金の返還等により実質黒字額が増加した。

今後の推移については、病院事業会計において資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は厳しくなると想定される。さらに一般会計においても、これまで減少傾向だった公債費は今後増加傾向で推移することが予測され、また扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることから、厳しい財政運営が想定される。

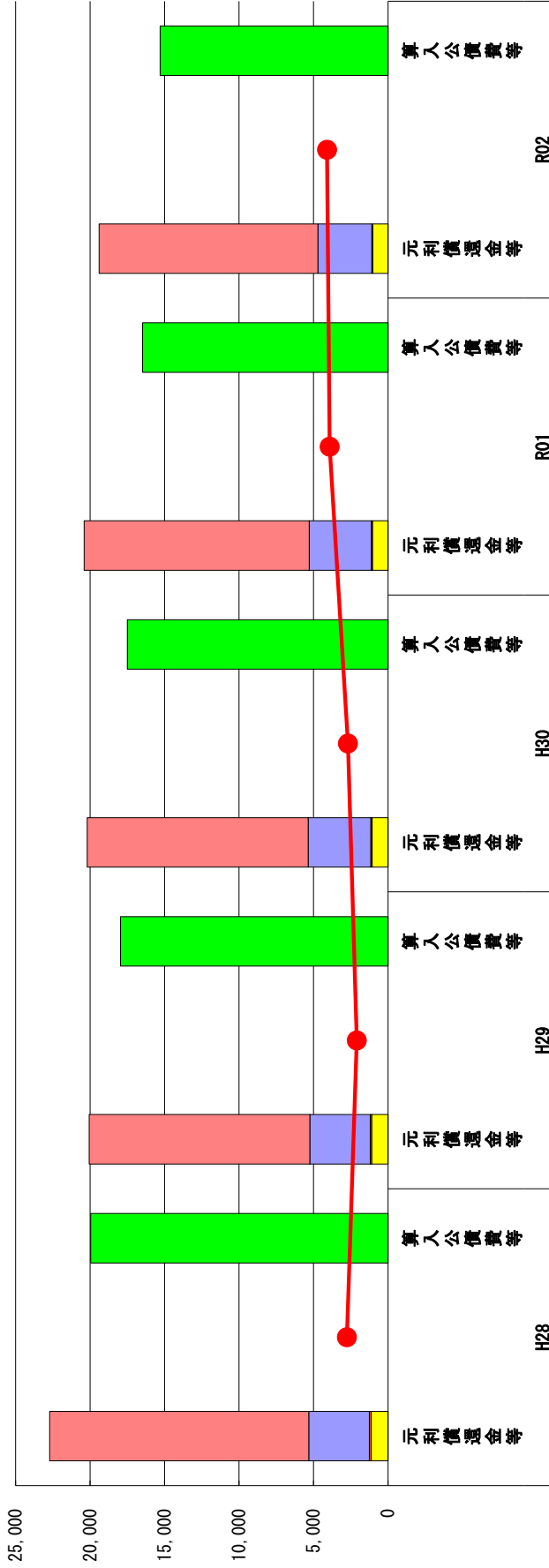
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



分析欄
 実質公債費比率の分子の額は増加傾向にある。主な要因としては、公債費のうち、都市計画税の充当が可能な土木債等の償還額などが減となる一方、特定財源を充当できない教育債等の償還額が増加し、特定財源の充当額が減少したことがあげられる。
 今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加傾向で推移すること予測され、それに伴い実質公債費比率が悪化することが考えられる。

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		17,388	14,829	14,829	15,112	14,688
減価基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	99	101	72	65
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,135	1,100	1,067	1,051	1,031
債務負担行為に基づく支出額		19,956	17,962	17,506	16,478	15,302
一時借入金の利子		2,759	2,099	2,685	3,922	4,097
算入公債費等		22,759	20,059	20,190	20,133	18,812
(A) - (B)		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

減価基金積立状況等	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減価基金残高(注)						
減価基金積立相当額						

(注) 減価基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減価基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

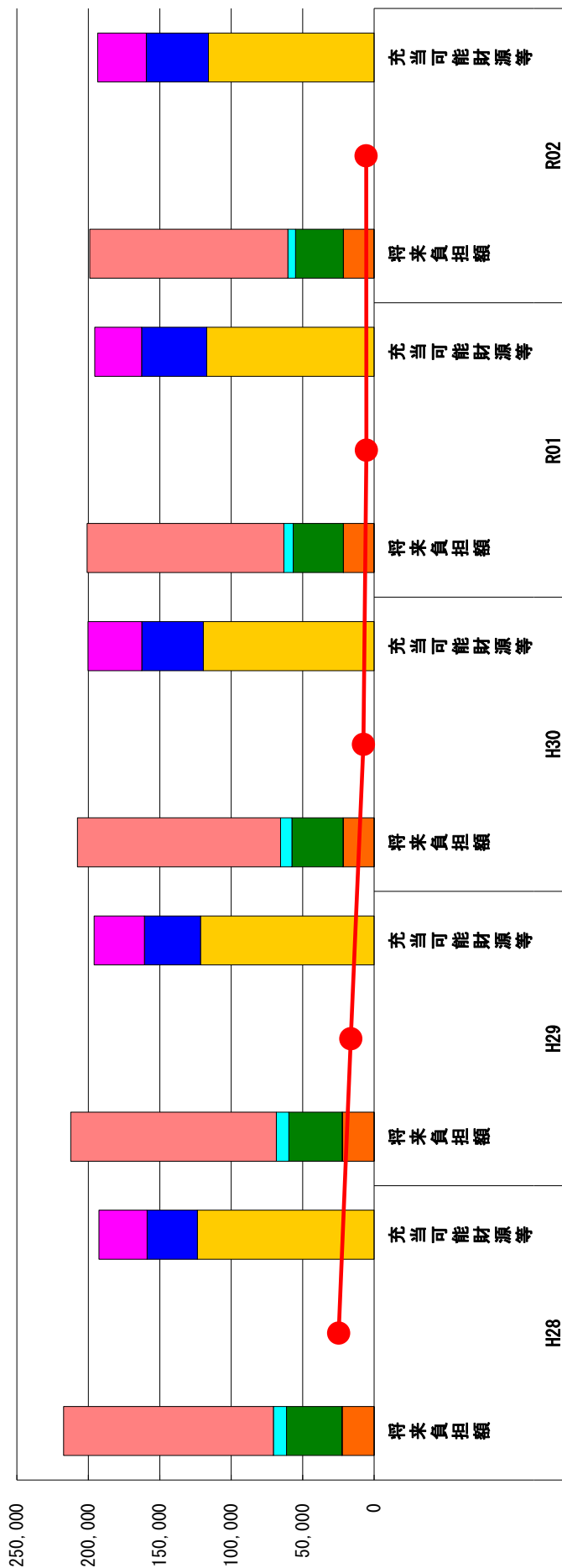
分析欄
 満期一括償還地方債の借入は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	146,868	143,840	142,163	137,751	138,666
債務負担行為に基づく支出予定額	9,140	8,722	7,946	6,547	5,290
公営企業債等繰入見込額	38,619	37,292	35,808	35,062	33,443
組合等負担等見込額	386	311	215	145	82
退職手当負担見込額	22,265	22,069	21,474	21,167	21,290
設立法人等の負債額等負担見込額	43	35	27	221	207
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	33,598	35,174	37,632	32,777	34,015
充当可能特定歳入	35,245	39,341	42,988	45,552	43,446
基準財政需要額算入見込額	123,688	121,454	119,565	117,154	115,957
(A) - (B)	24,789	16,299	7,446	5,409	5,559

分析欄

将来負担比率の分子の額は令和元年度まで減少傾向であった。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、投資的事業が十分に行えていなかったことと、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減少となっていたためである。しかし、令和2年度においては下水道事業などの公営企業債等繰入見込額が減少となったものの、都市計画税収充当見込額等の減に伴い充当可能財源等が減少となり、将来負担比率の分子の額は増加に転じた。

今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

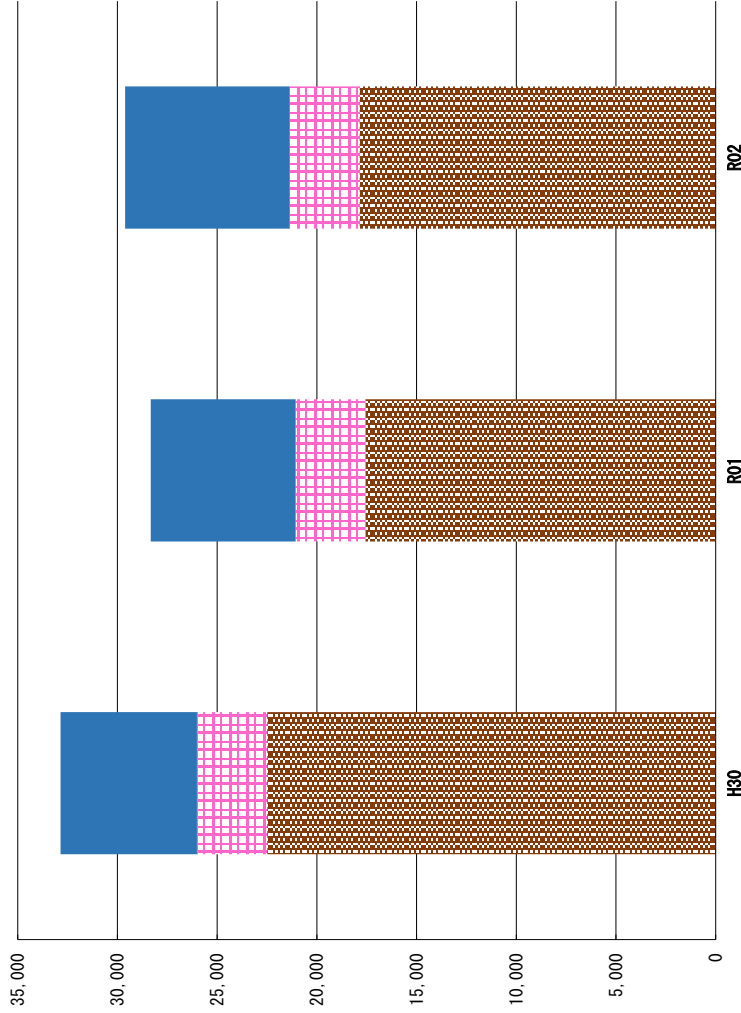
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県西宮市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		22,495	17,558	17,864
減債基金		3,517	3,504	3,496
その他特定目的基金		6,843	7,272	8,253
西宮市公共施設保全積立基金		3,305	3,603	3,933
西宮市耐火物件火災損害償還積立基金		1,249	1,270	1,290
西宮市営住宅敷金等積立基金		548	539	530
西宮市奨学基金		448	471	479
西宮市都市計画事業基金		-	-	412
基金残高合計		32,855	28,335	29,613

基金全体

- (増減理由)
- 西宮市公共施設保全積立基金に公共施設の計画的な修繕・改修事業に充てるために6億円、西宮市都市計画事業基金に令和元年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である4億円を積立てたこと等により、基金全体としては13億円の増加となった。

(今後の方針)

- 西宮市公共施設保全積立基金や西宮市財政基金を活用して、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化対策に取り組んでいくため、減少していくと予測している。

財政調整基金

- (増減理由)
- 令和元年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である3億円を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

- 今後は公共施設の老朽化対策や、社会保障関連経費の伸び、新型コロナウイルス感染症など不測の事態による社会情勢の変化により、多額の収支不足が見込まれていることから基金残高の減少を予測しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努めていく。

減債基金

- (増減理由)
- 県への令和2年度上半期分における災害援護資金の償還のために基金を取崩したことによる減少。

(今後の方針)

- 県への災害援護資金の満期償還に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。

その他特定目的基金

- (基金の使途)
- 西宮市都市計画事業基金：都市計画事業又は土地区画整理事業
 - 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の修繕又は改修
- (増減理由)
- 西宮市都市計画事業基金：令和元年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である4億円を積立てたことによる増加
 - 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、条例に基づき6億円を積立てていることによる増加。

(今後の方針)

- 西宮市都市計画事業基金：令和2年度における歳入決算額と都市計画税充当額との差額である22億円を令和3年度に積立てた。
- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立て、取崩については運用基準に基づき充當を行っていく。

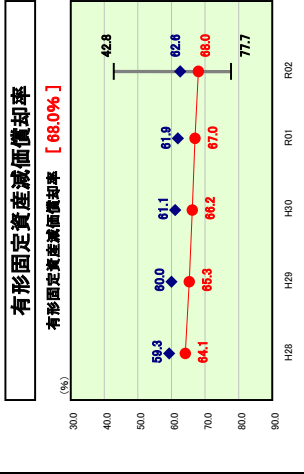
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県西宮市

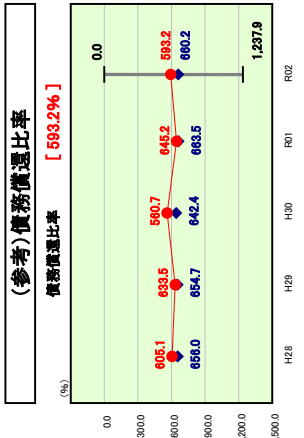
人口	484,204人 (R3.1.現在)	-	%	
うち日本人	477,013人 (R3.1.現在)	-	%	
面積	98.96k㎡	4.1	%	
産業実質赤字比率	239,347,906千円	6.3	%	
実質公債費比率	234,278,823千円	H28 中核市	H29 中核市	H30 中核市
将来負担比率	4,748,538千円	R01 中核市	R02 中核市	
標準財政規模	97,788,142千円			
地方債残高	137,393,686千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



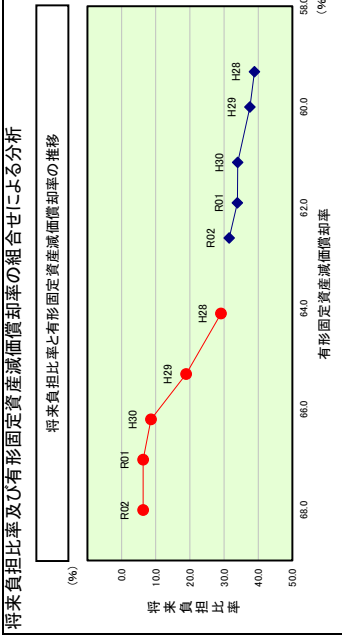
有形固定資産減価償却率の分析

有形固定資産減価償却率は類似団体と同様年々上昇傾向にあるものの、数値は類似団体平均より高い水準となっている。平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画において、建築系公共施設の施設総量（延床面積）を令和4年度までに20%以上削減するという目標を掲げており、老朽化した施設の集約化・複合化や更新・除却を進めている。



債務償還比率の分析

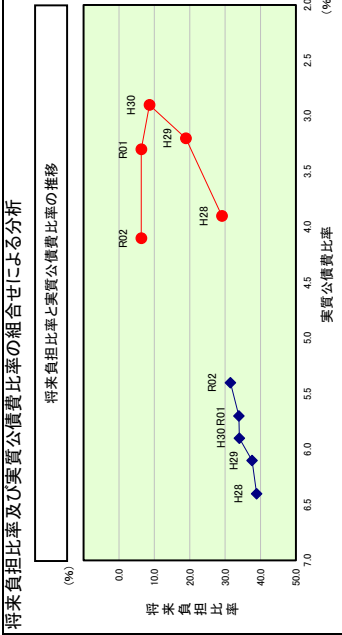
債務償還比率は令和5年度に比べて52.0ポイント低下し、類似団体よりも低い水準となっている。
 低下となった主な理由としては、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことにより、分子である将来負担額が減少していることや、分母である経常一般財源等が令和元年10月に施行された消費税率引き上げの影響が連年北したことにより増加していることが挙げられる。
 今後は、公共施設の老朽化対策などに伴う多額の市債発行により、



(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	29.1	18.9	8.6	6.3	6.3	6.3
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	64.1	65.3	66.2	67.0	68.0
	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

分析欄
 将来負担比率は年々低下傾向で類似団体と比べ低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向で類似団体と比べ高い水準にある。これは施設更新事業にかかるとして市債の償還が連年進んだこと、これまで市債の発行を行ななかつたため施設の老朽化が進んでいることが原因と考えられる。有形固定資産減価償却率が高い主な施設は庁舎や体育館・プールなどであり、庁舎については本庁舎周辺整備事業や第二庁舎整備事業に伴う機軸再配置により更新しているところであり、体育館については中央体育館の再整備に向けて計画を進めているところである。



(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債費比率	29.1	18.9	8.6	6.3	6.3	6.3
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	3.9	3.2	2.9	3.3	4.1
	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率はともに類似団体平均より低い水準で推移しているが、実質公債費比率については令和5年度に比べて0.9ポイント上昇している。阪神淡路本線沿線は、豊浜線延伸事業にかかるとして市債の償還が連年進んだこと、十分な投資的効果が見込まれる事業が行なわれてきたことにより、実質公債費比率が減少傾向にある。令和5年度においては、公債費のうち、都市計画債の充当が可能な土木債等の償還額が増加し、特定財源の充当額が減少したことなどにより、実質公債費比率が上昇することとなった。
 今後は公共施設の老朽化対策などにかかる市債発行が進んでいくことで、市債残高や公債費が増加傾向で推移することが予測され、それによって将来負担比率や実質公債費比率が悪化する可能性も考えられる。

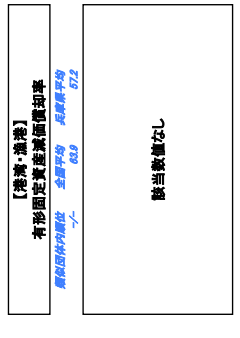
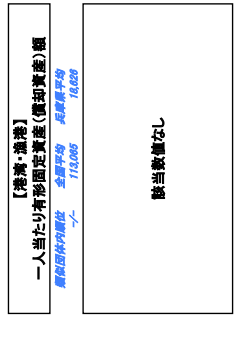
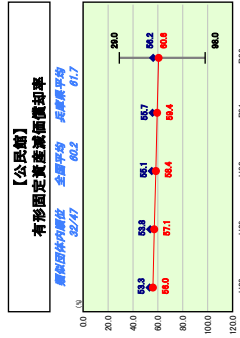
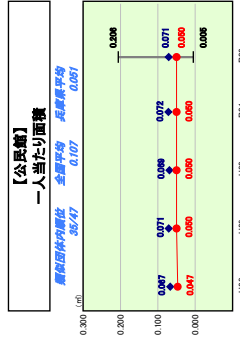
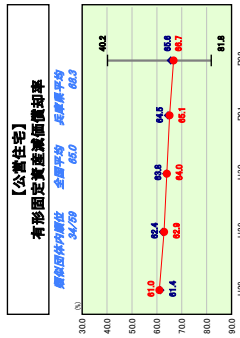
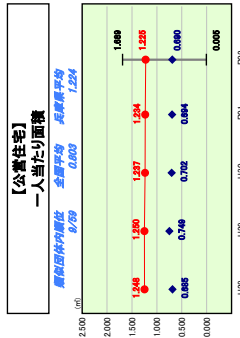
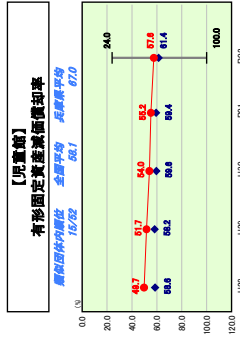
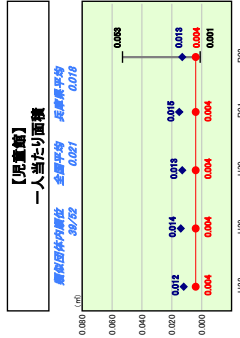
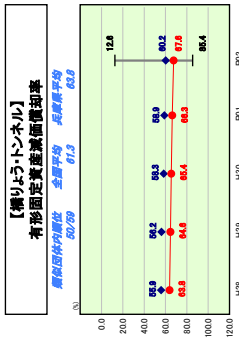
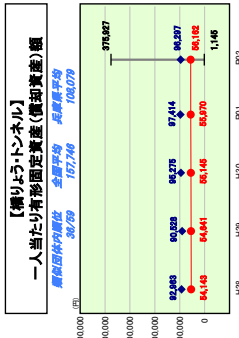
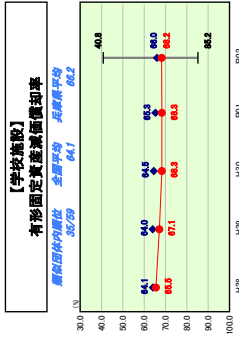
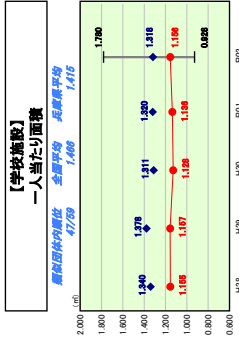
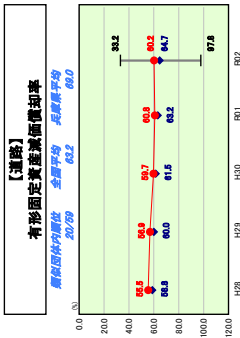
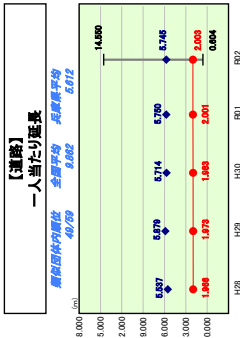
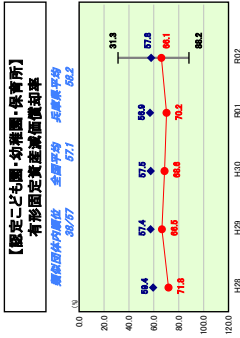
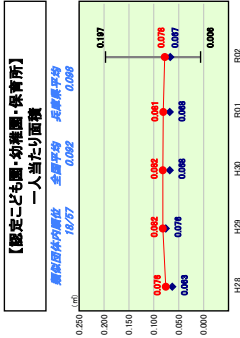
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県西宮市

◆ 当該国体年度
 ▲ 前年度国体平均値
 ▽ 前年度国体平均値
 ⊥ 最大値及び最小値

人口	484,204	人(02.1.1現在)			
うち外国人	47,018	人(02.1.1現在)			
外国人比率	9.7%	%			
世帯数	193,186	世帯			
人口世帯比	2.5	人/世帯			
出生数	238,347	人(02.1.1現在)			
出生率	49.0	‰			
死亡数	224,278	人(02.1.1現在)			
死亡率	46.3	‰			
自然増減	14,069	人(02.1.1現在)			
人口自然増減率	2.9%	%			
地方税収	4,746,598	千円			
地方税収増減	137,389	千円			
地方税収増減率	2.9%	%			

※ 市町村単位とは、人口および産業構造率により全国の市町村を10のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、表面平均、年齢別産業構造率は、令和2年度平均値、令和2年度平均値、令和2年度平均値を示している。
 ※ 類似団体間値の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



類似団体の分析
 ほとんどの類似団体において有形固定資産価値増減率は類似団体平均を上回っているが、類似団体との比較又は各施設において有形固定資産価値増減率が異なる施設は、庁舎、体育館、プール、高齢者福祉施設である。
 また公営住宅においては、一人当たり面積が類似団体平均を大きく上回っている。これは平成14年度の増築、老朽化した団地の建替、増築等によって固定資産が増加していることによる。

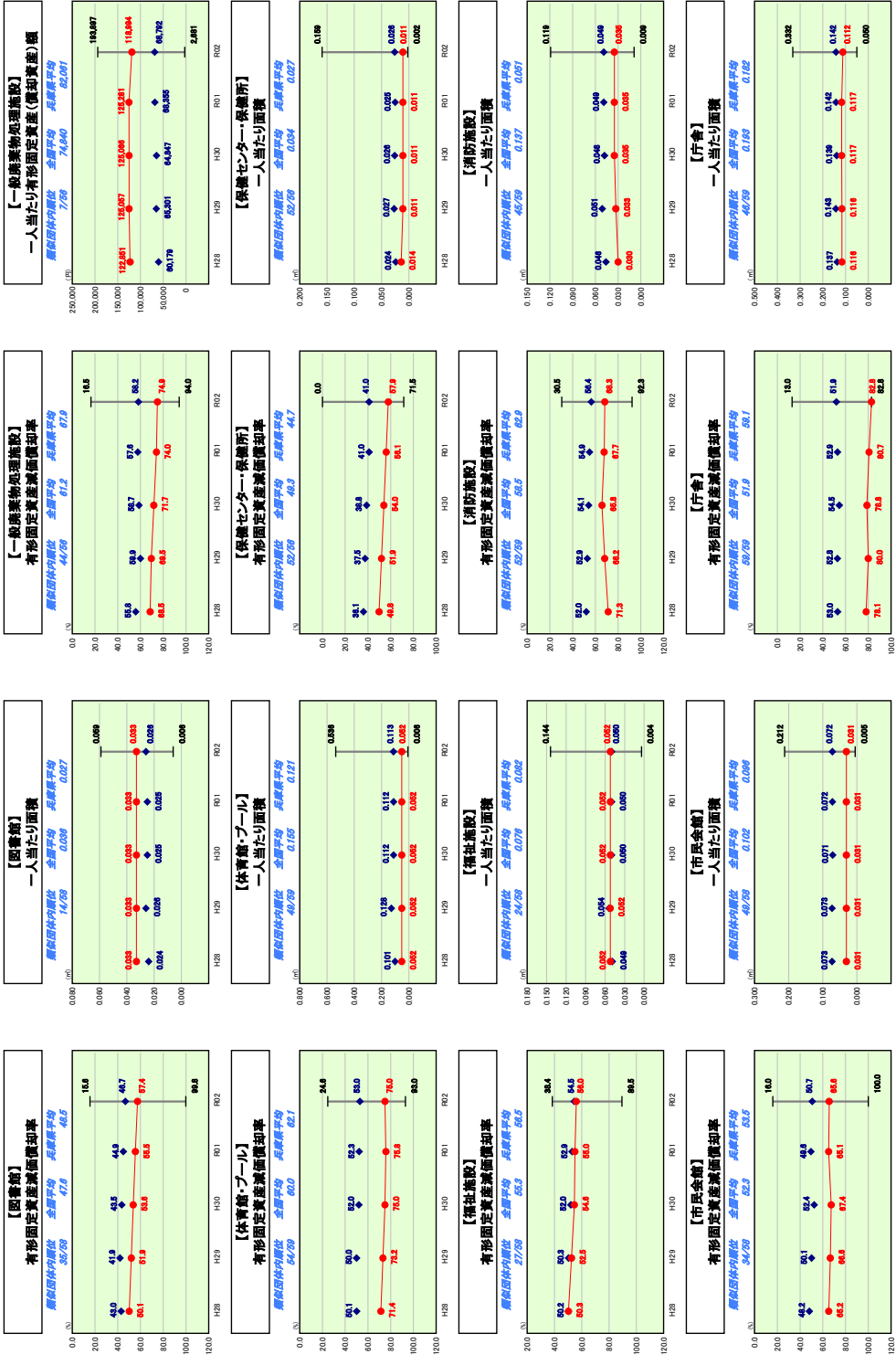
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県西宮市

◆ 当該年度 実値
 ▲ 前年度 実値
 △ 前年度 推定値
 ⊥ 前年度 推定値の最大値及び最小値

人口	484,204	人(02.1.1現在)	比率	-
うち外国人	47,016	人(02.1.1現在)	比率	4.1%
世帯数	191,198	世帯	比率	6.3%
人口密度	238,347.606	千円		
世帯あたり人口	234,278.823	千円		
世帯あたり世帯数	4,746,598	千円		
世帯あたり人口	7,787,156	千円		
世帯あたり世帯数	137,389,586	千円		

※ 市町村施設とは、人口および産業構造率に全国平均の市町村を100グループに分けたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の決算である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を記載しない。
 ※ 類似団体間順位は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



類似団体の分析
 ほとんどの類似団体において有形固定資産価値増減率は当該団体平均を上回っているが、類似団体との比較対象となる各都道府県の比較において有形固定資産価値増減率が低くなっている施設は、庁舎、体育館、プール、一般廃棄物処理施設である。庁舎については、正・上庁舎等が前年増減率を大きく超えているため、本庁周辺型産業や型二庁舎等前年増減率に比べて前年増減率に大きく変動している。体育館・プールについては、正・上庁舎等が前年増減率を大きく超えているため、本庁周辺型産業や型二庁舎等前年増減率に比べて前年増減率に大きく変動している。一般廃棄物処理施設については、西園地等処理センターにおける機器等が前年増減率を大きく超えているため、前年増減率に大きく変動している。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1	I-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額					
市町村名	洲本市	地方交付税種地	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	財政健全化等 財源超過	歳入総額	歳出総額	36,387,919	25,944,988	実質収支比率	0.8	25,944,988
人口	41,236	産業構造(※5)	平成27年国調	平成27年国調	平成27年国調	歳入総額	歳出総額	36,203,880	25,603,391	経常収支比率	92.6	25,603,391
住民基本台帳人口(※7)	44,258	42,781	11.6	11.6	11.6	歳入総額	歳出総額	341,577	341,577	総務収支比率(※1)	(96.4)	341,577
面積(km ²)	182.38	43,316	1.2	1.2	1.2	歳入総額	歳出総額	81,453	69,814	標準財政規模	12,905,817	69,814
人口密度(人/km ²)	226	43,012	-1.4	-1.4	-1.4	歳入総額	歳出総額	102,586	271,763	財政力指数	0.49	271,763
世帯数(世帯)	17,792	192.38	64.7	64.7	64.7	歳入総額	歳出総額	150,550	42,754	公債費負担比率	21.2	42,754
職員数の状況	職員数	区分	職員数(人)	給与月額(円)	1人あたり平均給与月額(円)	歳入総額	歳出総額	5,341,654	5,231,665	現金不足比率(※4)	62.8	5,231,665
特別職等	定数	区分	職員数(人)	給与月額(円)	1人あたり平均給与月額(円)	歳入総額	歳出総額	10,934,341	10,734,130	実質赤字比率	-	10,734,130
面積(km ²)	182.38	43,012	-1.4	-1.4	-1.4	歳入総額	歳出総額	6,764,609	6,698,860	連結実質赤字比率	-	6,698,860
人口密度(人/km ²)	226	43,316	1.2	1.2	1.2	歳入総額	歳出総額	12,111,104	12,322,075	実質公債算比率	14.3	12,322,075
世帯数(世帯)	17,792	192.38	64.7	64.7	64.7	歳入総額	歳出総額	15,385,155	15,214,343	将来負担比率	95.9	15,214,343

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法外)の一覧 項目	会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計	国民健康保険特別会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 下水道事業会計	会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	区分	36,203,880	25,603,391	実質収支比率	0.8	25,603,391
(2) GATV事業特別会計	介護保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 介護サービス事業会計	会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	職員数	341,577	341,577	経常収支比率	(96.4)	341,577
	後期高齢者医療特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 駐車場事業会計	会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	区分	81,453	69,814	標準財政規模	12,905,817	69,814
	ラスタイレズ指致		(9) 土地取得造成事業会計	会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	職員数	102,586	271,763	財政力指数	0.49	271,763
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	給与月額	150,550	42,754	公債費負担比率	21.2	42,754
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	職員数	5,341,654	5,231,665	現金不足比率(※4)	62.8	5,231,665
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	区分	10,934,341	10,734,130	実質赤字比率	-	10,734,130
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	職員数	6,764,609	6,698,860	連結実質赤字比率	-	6,698,860
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	区分	12,111,104	12,322,075	実質公債算比率	14.3	12,322,075
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	職員数	15,385,155	15,214,343	将来負担比率	95.9	15,214,343
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	給与月額	29,574,228	30,629,474			30,629,474
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	職員数	13,208,170	12,817,432			12,817,432
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	区分	2,643,547	1,408,760			1,408,760
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	職員数	2,572,678	2,557,128			2,557,128
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	区分	91,324	91,042			91,042
				会計名	公営企業(法外)の一覧 項目	職員数	4,723,954	3,247,561			3,247,561

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計)までを記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 現金不足比率(%)は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、住民基本台帳人口を分母とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給与月額(円)」と「1人当たり給与月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,724,585	15.7	5,445,086	43.3	5,402,056	94.4	53,404	普通税	5,402,056	94.4	5,402,056	94.4
地方譲与税	180,425	0.5	180,425	1.4	5,402,056	94.4	53,404	法定普通税	5,402,056	94.4	5,402,056	94.4
利子割交付金	5,784	0.0	5,784	0.0	2,232,806	39.0	53,404	市町村民税	2,232,806	39.0	2,232,806	39.0
相当割交付金	32,410	0.1	32,410	0.3	73,525	1.3	-	個人均等割	73,525	1.3	73,525	1.3
株式等譲渡所得割交付金	37,436	0.1	37,436	0.3	1,783,314	31.2	-	所得割	1,783,314	31.2	1,783,314	31.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	149,298	2.6	24,981	法人均等割	149,298	2.6	149,298	2.6
分権課税所得割交付金	-	-	-	-	226,669	4.0	28,523	法人税等割	226,669	4.0	226,669	4.0
地方消費税交付金	934,906	2.6	934,906	7.4	2,724,148	47.6	-	うち純固定資産税	2,724,148	47.6	2,724,148	47.6
ゴルフ場消費税交付金	23,916	0.1	23,916	0.2	2,705,778	47.3	-	うち自動車税	2,705,778	47.3	2,705,778	47.3
特別交付金	-	-	-	-	182,586	3.2	-	軽自動車税	182,586	3.2	182,586	3.2
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	262,516	4.6	-	市町村たばこ税	262,516	4.6	262,516	4.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	純資産税	-	-	-	-
自動車税軽減優待性割交付金	21,184	0.1	21,184	0.2	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	38,069	0.1	38,069	0.3	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
地方特別交付金	35,681	0.1	35,681	0.3	322,512	5.6	-	目的税	322,512	5.6	322,512	5.6
個人住民税減収補填特別交付金	20,577	0.1	20,577	0.2	43,029	0.8	-	入湯税	43,029	0.8	43,029	0.8
自動車税減収補填特別交付金	9,896	0.0	9,896	0.1	279,483	4.9	-	事業所税	279,483	4.9	279,483	4.9
軽自動車税減収補填特別交付金	5,208	0.0	5,208	0.0	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
地方交付税	6,373,949	17.5	5,624,466	44.8	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
普通交付税	5,624,466	15.5	5,624,466	44.8	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
特別交付税	749,483	2.1	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	合計	5,724,585	100.0	5,724,585	100.0
(一般財源計)	13,408,339	36.8	12,379,373	98.5	-	-	-	徴収率(現・計)	98.6	96.5	99.3	96.4
交通安全対策特別交付金	6,997	0.0	6,997	0.1	98.4	97.5	99.4	(%)	98.4	97.5	99.4	97.8
分担金・負担金	151,916	0.4	110,483	0.9	98.6	95.4	99.2	国民健康保険事業会計の状況	98.6	95.4	99.2	95.2
使用料	762,777	2.1	-	-	-	-	-	合計	3,239,645	56.3	3,239,645	56.3
手数料	150,939	0.4	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	732,846	22.6	732,846	22.6
国庫支出金	7,664,806	21.1	-	-	-	-	-	下水道	179,294	5.5	179,294	5.5
国庫負担金	1,651,184	4.5	-	-	-	-	-	上水道	48,733	1.5	48,733	1.5
都道府県支出金	85,413	0.2	43,997	0.4	-	-	-	介護サービス	23,574	0.7	23,574	0.7
財産収入	5,438,344	14.9	-	-	-	-	-	と畜場	517,951	15.7	517,951	15.7
繰入金	4,115,772	11.3	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,737,247	53.7	1,737,247	53.7
繰越金	341,577	0.9	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
繰入金	374,726	1.0	22,519	0.2	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-
地方債	2,235,129	6.1	-	-	-	-	-	保険料(料)収入額	-	-	-	-
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	一人当り	-	-	-	-
うち繰上特別債	516,742	1.4	-	-	-	-	-	保険給付費	-	-	-	-
うち繰上特別債	36,387,919	100.0	12,563,369	98.0	-	-	-	保険給付費	-	-	-	-
歳入合計	36,387,919	100.0	36,387,919	100.0	-	-	-	その他	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

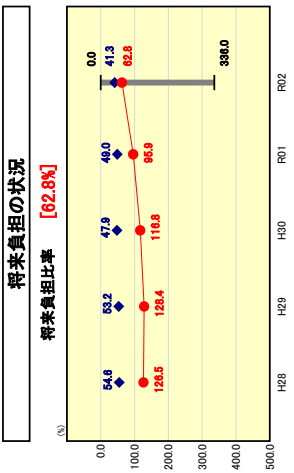
令和2年度

兵庫県洲本市

人口	42,781	人	082.1	(順位)
うち日本人	42,428	人	082.1	(順位)
面積	182.38	km ²		
人口密度	36,387.919	人/平方km	14.3	%
歳入総額	36,203,880	千円	62.8	%
歳入総取戻	102,586	千円		
歳入総額	12,905,817	千円		
地方債取戻	29,574,228	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づく実質負担比率を算出ししていない団体については、グラフを黄緑色に示す。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを黄緑色に示す。
 ※「人件費・物件費」等の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

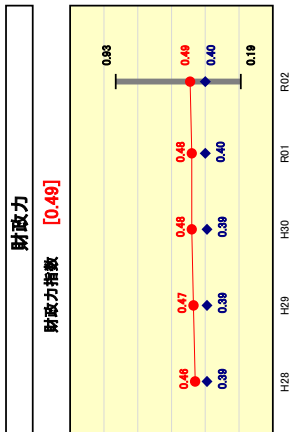
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 都道府県及び最小値



将来負担比率の分析

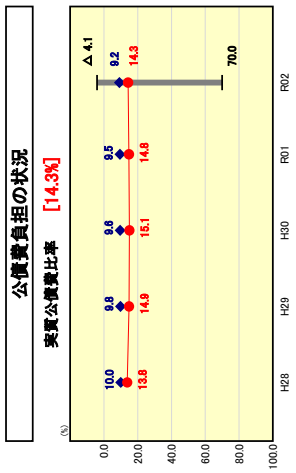
計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減に加え、淡路広域水道企業団の負担等見込額の減、基金積立額の増などにより、前年度に比べ33.1ポイント改善した。
 今後も地方債の新規発行抑制や繰上償還、事業実施の適正化などを図り、行財政の健全化に努める。

類似団体内順位 69/136 兵庫県平均 37.1
 全国平均 24.9



財政力指数の分析

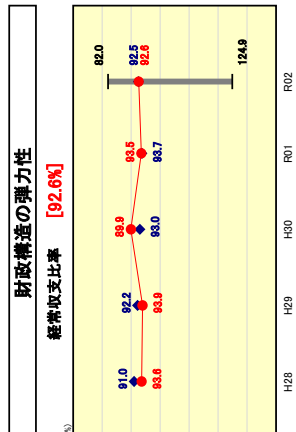
類似団体平均よりも良い指数を維持しているもの、人口減少に伴う市税の減、合併算定費の終了に伴う交付税の減などが見込まれることから、第2次洲本市行政改革実施方針に基づき、一般事業費等の削減、事務改善の全庁的な推進を行うとともに、積極的な企業誘致や定住促進の実施、税率等の取組率の向上、新たな自主財源の確保等に取り組み、財政強靱の強化に努める。



実質公債費比率の分析

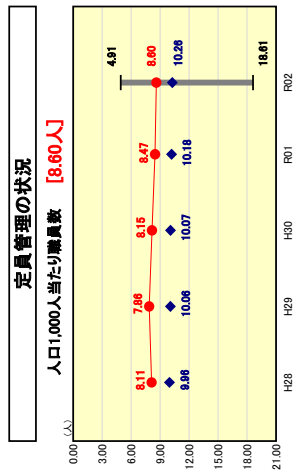
新規地方債の発行抑制などにより元利償還金が減、一部事務組合等へ起した地方債への負担金も減少しているため前年度に比べ0.5ポイント改善した。
 しかしながら、類似団体平均と比べ大きく上回ることから、今後も新規発行地方債の抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

類似団体内順位 125/136 兵庫県平均 5.9
 全国平均 5.7



経常収支比率の分析

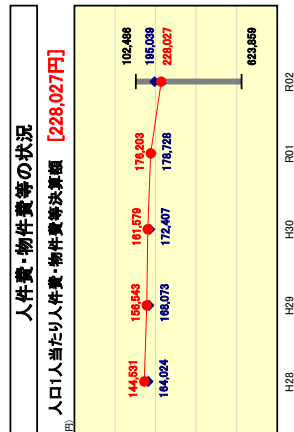
会計年度任用職員制度導入により人件費が増えたものの、元利償還金の減や下水道事業会計への補助金の減により経常一般財源が減少し、前年度と比べ0.9ポイント改善した。
 今後は、第2次洲本市行政改革実施方針に基づく職務的経費の削減、地方債の発行抑制により、公債費の軽減に努めるとともに、税率等の取組率の向上や新たな自主財源の確保に取り組み、経常収支比率の改善を図る。



人口1,000人当たり職員数の分析

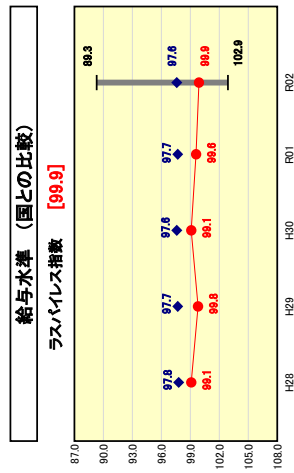
平成25年4月1日現在392人であった職員数は、前年度と比べ増加したものの、事務の削減や縮小や新規採用の抑制などにより、令和3年4月1日現在で368人まで削減され、類似団体平均を下回っている。
 しかしながら、本市を取り巻く財政事情は厳しさを増しているため、今後も引き続き、組織体制の見直し、新規採用の抑制などにより、適正な定員管理に取組んでいく。

類似団体内順位 32/136 兵庫県平均 8.48
 全国平均 8.16



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

会計年度任用職員制度導入による人件費の増に加え、好脚なふると納税に係る返礼品費の増による物件費の増などにより、前年度と比べ約51,800円増加した。
 ふると納税に係る物件費が多くを占めており、自主財源確保に貢献しているものの、類似団体平均を上回っていることから、今後も効果的・効率的な人員配置に努めるとともに、施設維持管理経費の見直しや施設数の削減などによる歳出抑制に努める。



ラスベイス指数の分析

4級以上の職員に関する給料カットを行うなど、給与水準の適正化に取り組むものの、給料カット比率の変異(1.5%→1.3%)や職員構成の変動により、ラスベイス指数は0.3%悪化した。
 今後も引き続き、給与水準の適正化などに努める。

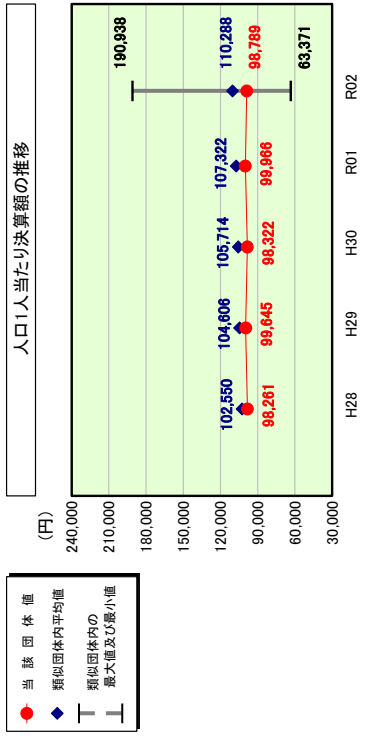
類似団体内順位 124/136 全国市平均 96.8
 全国町村平均 96.3

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県洲本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

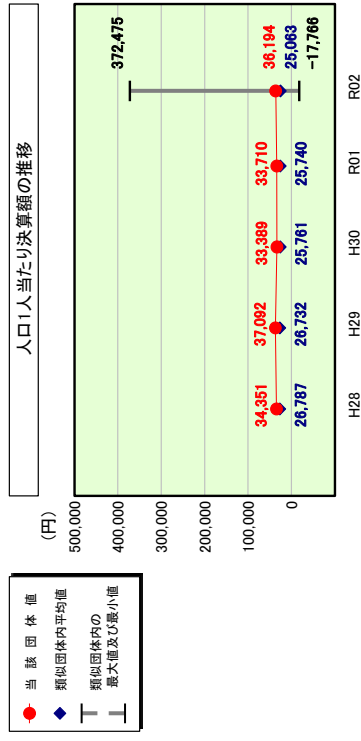
当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
3,900,018	91,162	100,177	▲ 9.0
513,797	12,010	9,943	▲ 20.8
51,050	1,193	1,487	▲ 19.8
-	-	23	-
-	-	4,025	-
59,648	1,394	2,366	▲ 41.1
▲ 298,212	▲ 6,971	▲ 7,732	▲ 9.8
4,226,301	98,789	110,288	▲ 10.4

参考

当該団体の	類似団体の平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.26	▲ 1.66
ラスハイレス指数	97.6	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

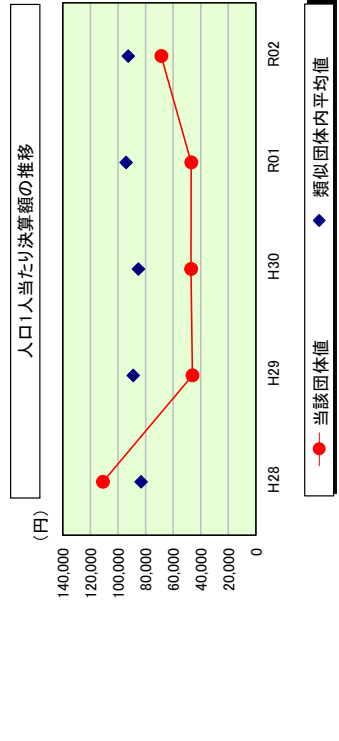


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
3,476,822	81,270	68,741	18.2
-	-	-	-
-	-	1	-
569,034	13,301	17,075	▲ 22.1
266,114	6,220	2,445	154.4
11,676	273	621	▲ 56.0
119	3	4	▲ 25.0
▲ 458,544	▲ 10,718	▲ 4,161	157.6
▲ 2,316,800	▲ 54,155	▲ 59,663	▲ 9.2
1,548,421	36,194	25,063	44.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	類似団体の平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
5,034,665	110,957	83,280	69.0	▲ 2.5	71.5
3,951,525	87,086	43,123	90.0	▲ 2.8	92.8
2,061,790	46,076	88,968	▲ 58.5	6.8	▲ 65.3
1,164,739	26,001	45,482	▲ 70.1	5.3	▲ 75.6
2,071,804	47,050	85,173	2.2	▲ 4.3	6.5
28,984	28,984	43,913	11.5	▲ 3.4	14.9
2,033,890	46,955	10,5	▲ 0.2	10.5	▲ 10.7
1,044,617	24,116	48,940	▲ 16.8	1.5	▲ 28.3
2,936,204	68,633	92,632	46.2	▲ 1.5	47.7
1,972,737	46,112	47,978	91.2	▲ 2.0	93.2
2,827,671	63,924	88,827	11.7	1.8	9.9
1,881,981	42,460	45,889	21.2	1.8	19.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

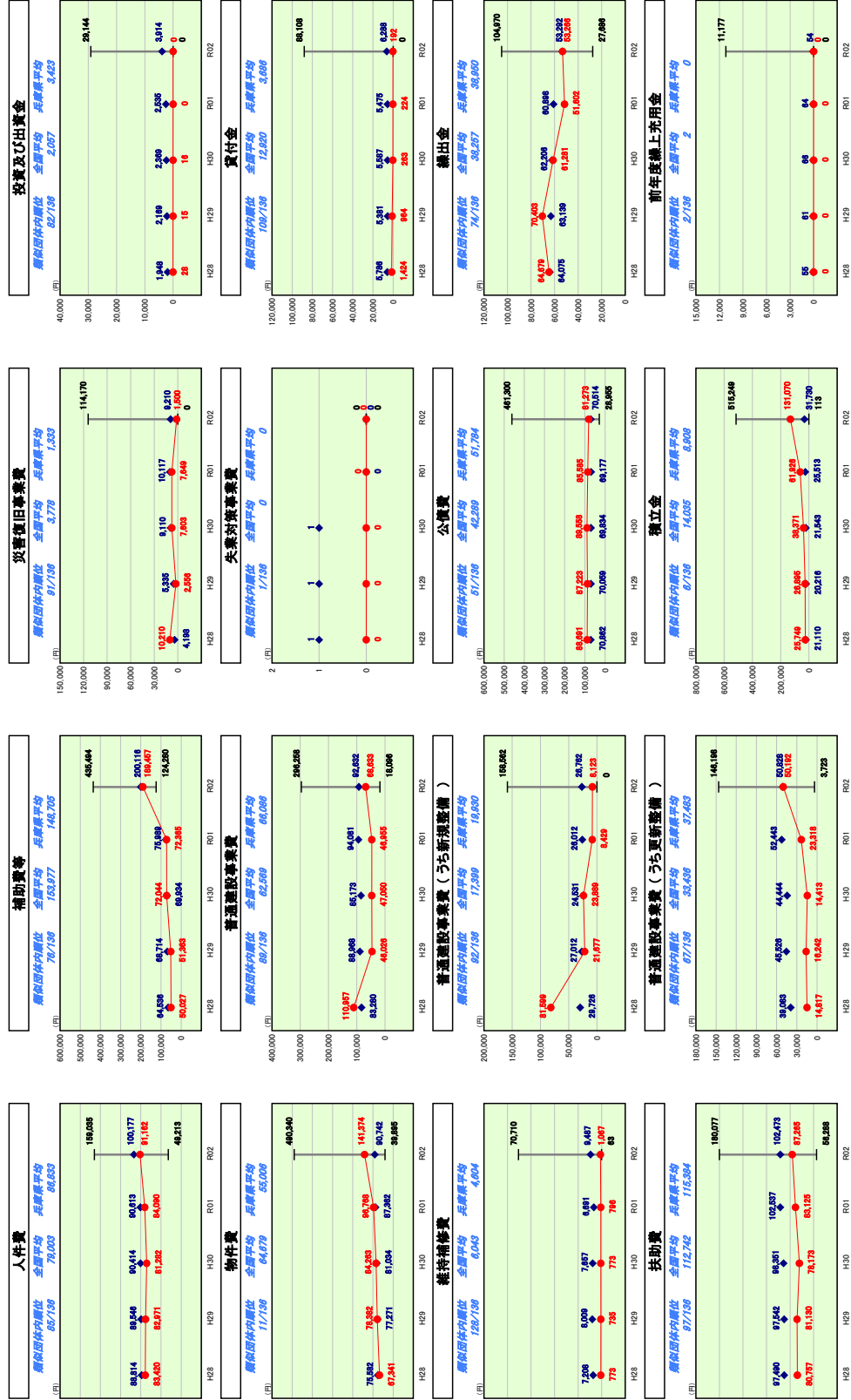
令和2年度

兵庫県洲本市

人口	42,781人(03.1.1現在)	増減	-	%	-
うち日本人	42,428人(03.1.1現在)	増減	14.3	%	
外国人	353人	増減	62.8	%	
世帯数	36,397世帯	増減	129	%	
世帯あたり人口	30.200人	増減	0.001	%	
人口密度	12.005人/平方キロメートル	増減	0.001	%	
人口増加率	20.574%	増減	0.001	%	

● 当該団体の値
▲ 類似団体の平均値
■ 類似団体の最小値
■ 類似団体の最大値

※ 市町村型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 物件費は、住民一人当たり1,411.374円となり、前年度と比べ約44,600円の増となっている。主な要因としては、ふるさと寄附金基盤基金などの増加によるものである。
 扶助費は、住民一人当たり87,265円となり、前年度と比べ約4,100円の増となっている。主な要因としては、障害介護・障害福祉サービスに係る給付金などの増加によるものである。
 公債費は、住民一人当たり91.273円となり、前年度と比べ約4,300円の増となっている。主な要因としては、起債抑制などによる元利償還金の減少によるものである。
 積立金は、住民一人当たり1,311.070円となり、前年度と比べ約69,100円の増となっている。主な要因としては、資源ふるさと創生によるふるさと基金など積立金基盤基金の増加によるものである。
 繰上り金は、住民一人当たり53,266円となり、前年度と比べ約1,700円の増となっている。主な要因としては、介護保険特別会計への繰上り金などの増加によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

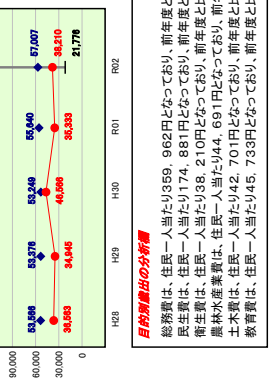
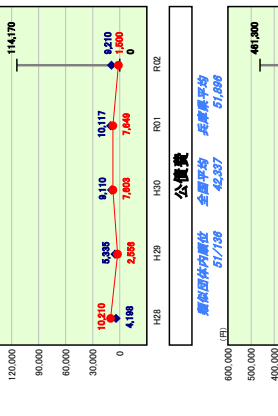
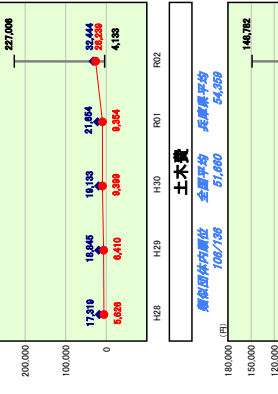
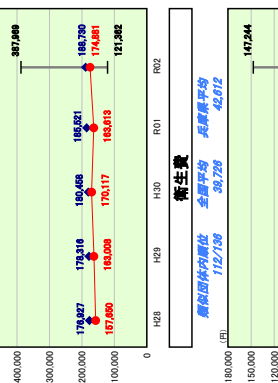
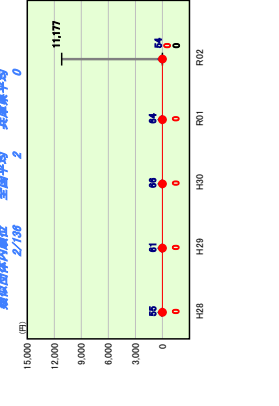
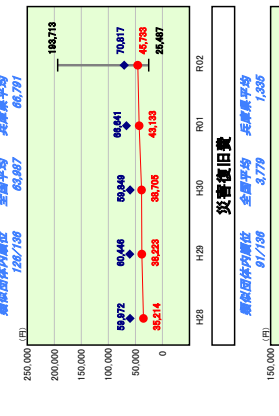
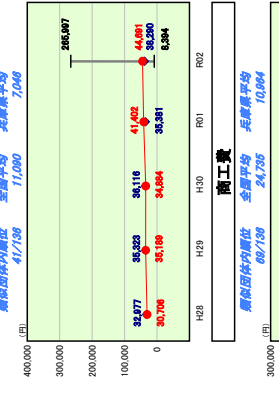
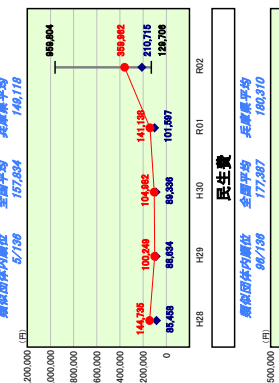
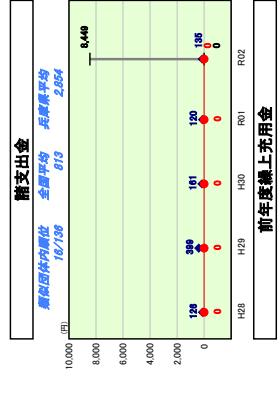
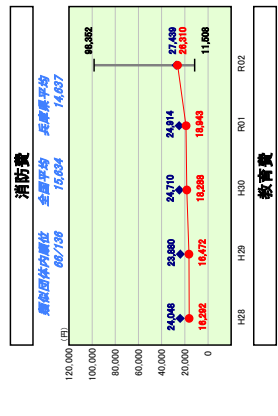
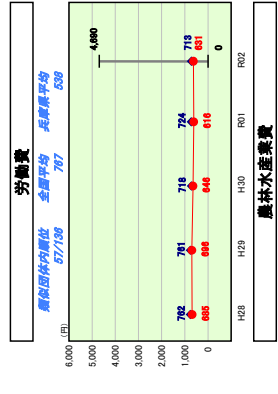
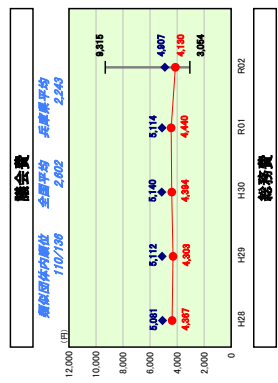
令和2年度

兵庫県洲本市

人口	42,781人(02.1.1現在)	比	-	%
うち日本人	42,428人(02.1.1現在)	比	14.3	%
面積	182.38km ²	比	62.8	%
道庁管外面積	36,397.919千坪			
市町村管外面積	30,200.880千坪			
市町村管外率	12.05%			
地方費率	20,574,228千円			
地方費率率				

● 当該団体の値
 ○ 類似団体の平均値
 △ 類似団体の最小値
 ▽ 類似団体の最大値

※ 市町村型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を59のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況が存在しない場合は、類似団体内順位を表現しない。



目的別歳出の分析

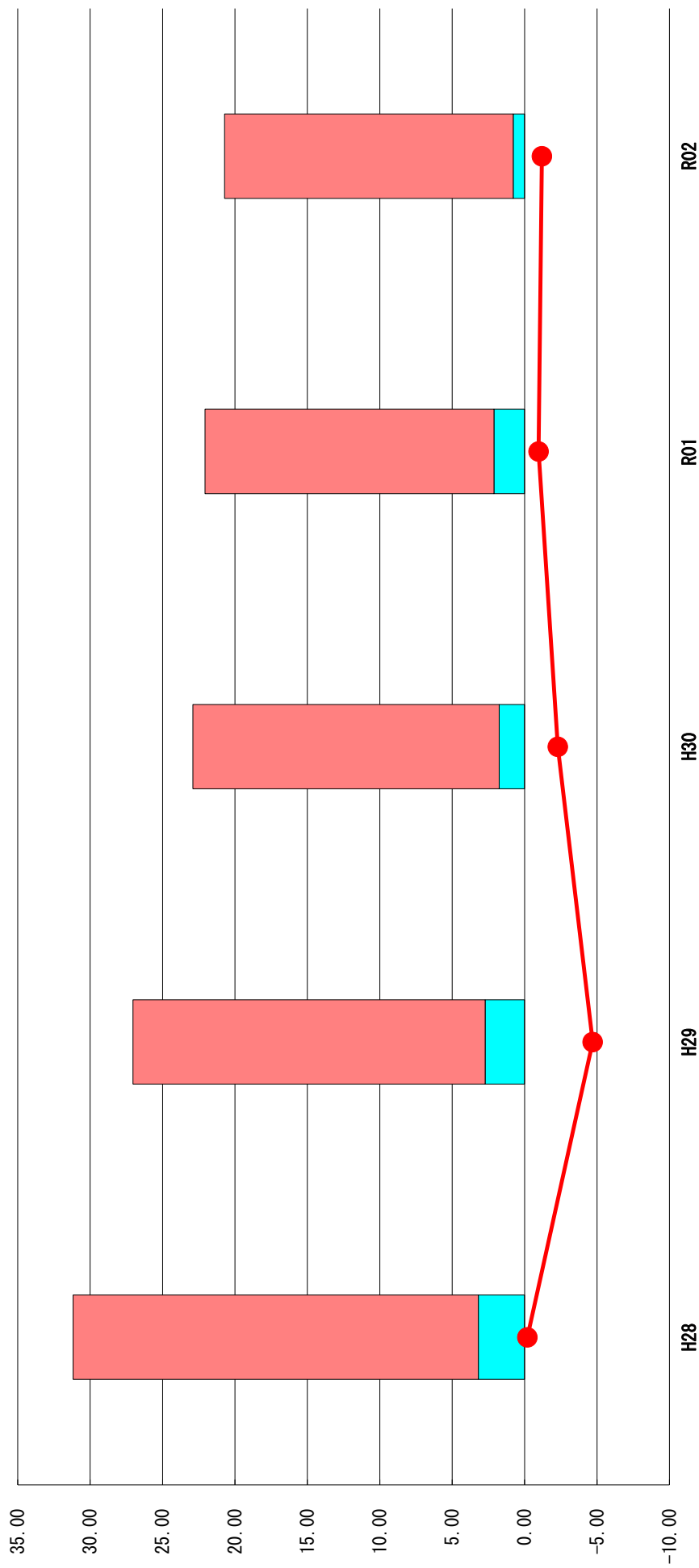
総務費は、住民一人当たり359,962円となり、前年度と比べ約218,800円の増となっている。主な要因としては、好脚なふるさと納税によるふるさと納税金積立金などの増加によるものである。
 民生費は、住民一人当たり174,881円となり、前年度と比べ約11,300円の増となっている。主な要因としては、介護保険特別会計への繰入金などの増加によるものである。
 衛生費は、住民一人当たり38,210円となり、前年度と比べ約3,300円の増となっている。主な要因としては、資源ごみ拠点回収事業費などの増加によるものである。
 農林水産業費は、住民一人当たり44,691円となり、前年度と比べ約3,300円の増となっている。主な要因としては、元気な水産業関連事業費などの増加によるものである。
 土木費は、住民一人当たり42,701円となり、前年度と比べ約2,800円の増となっている。主な要因としては、道路新設改良費などの増加によるものである。
 教育費は、住民一人当たり45,733円となり、前年度と比べ約2,600円の増となっている。主な要因としては、GIGAスクール推進事業費などの増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県洲本市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	実質収支比率	27.99	24.31	21.15	19.95	19.93
	実質収支額	3.19	2.73	1.76	2.12	0.79
実質単年度収支	実質単年度収支	▲ 0.19	▲ 4.70	▲ 2.29	▲ 0.96	▲ 1.19

分析欄

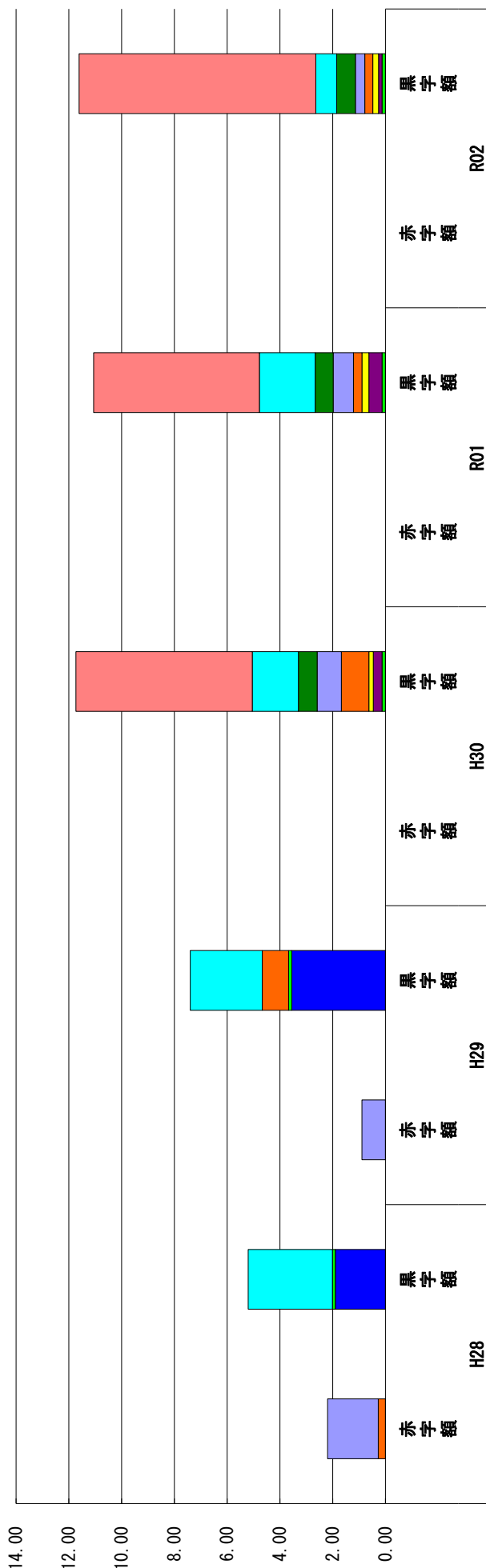
実質収支は、平成17年度以降16年連続で黒字となっているが、実質単年度収支は、特別会計の赤字補填に要する繰入金などに充当するため、財政調整基金を1億350万円取り崩した影響や新型コロナウイルス感染症の影響による使用料・手数料の減収などもあり、平成27年度以降6年連続で赤字となった。
 今後は第2次洲本市行政改革実施方針に基づき、事務事業を見直し、行財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
土地取得造成事業会計		-	-	6.68	6.28	8.97
一般会計		3.19	2.73	1.75	2.12	0.79
介護サービス事業会計		-	-	0.71	0.68	0.71
国民健康保険特別会計		▲ 1.92	▲ 0.89	0.92	0.77	0.36
介護保険特別会計		▲ 0.27	1.00	1.04	0.32	0.30
駐車場事業会計		-	-	0.17	0.26	0.22
下水道事業会計		-	-	0.33	0.50	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.13	0.13	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.90	3.55	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において、平成30年度以降黒字となっている。
今後においては、公共施設の再編整備などにより投資的経費が増えるなど、厳しい財政状況が続くと想定されることから、適正な財政運営の維持に努める。

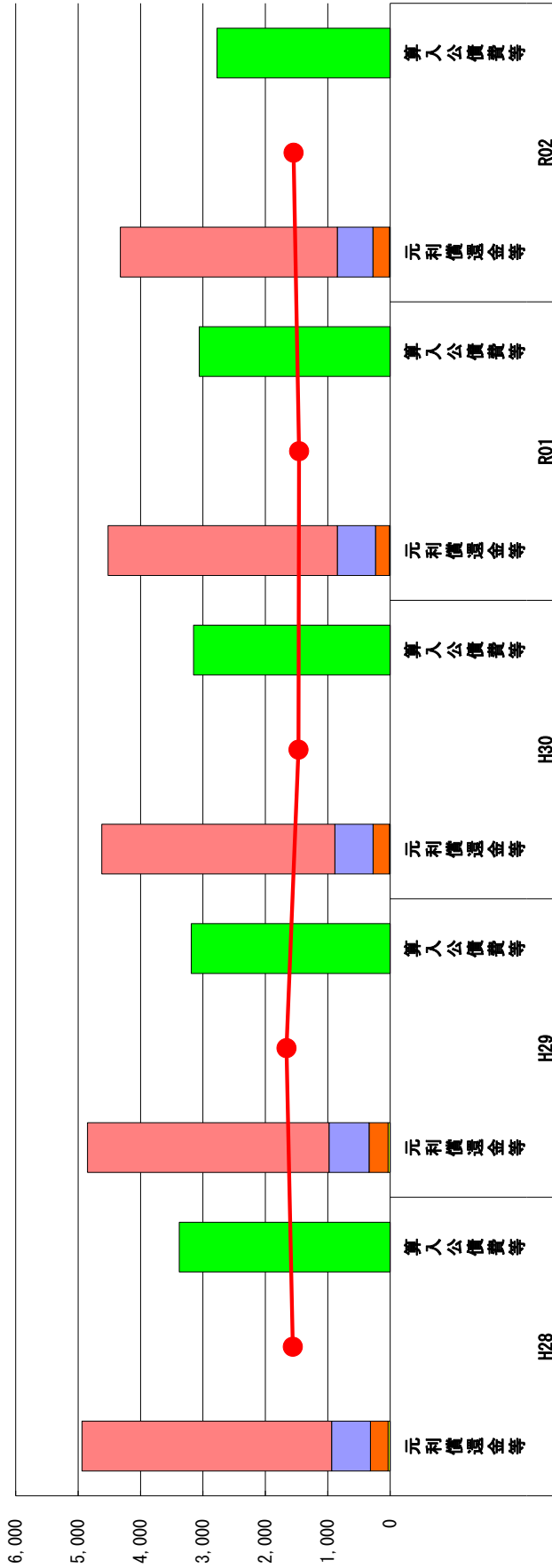
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,999	3,868	3,734	3,673	3,477
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		624	643	613	611	569
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		282	305	262	223	266
債務負担行為に基づく支出額		33	33	12	12	12
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		3,379	3,188	3,151	3,059	2,775
(A) - (B)		1,559	1,661	1,470	1,460	1,549

分析欄
 元利償還金については、新規発行地方債の抑制、計画的な繰上償還の実施により減少傾向にある。
 また、下水道企業会計の元利償還金に充てたと認められる補助金の減などにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。
 今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

分析欄	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

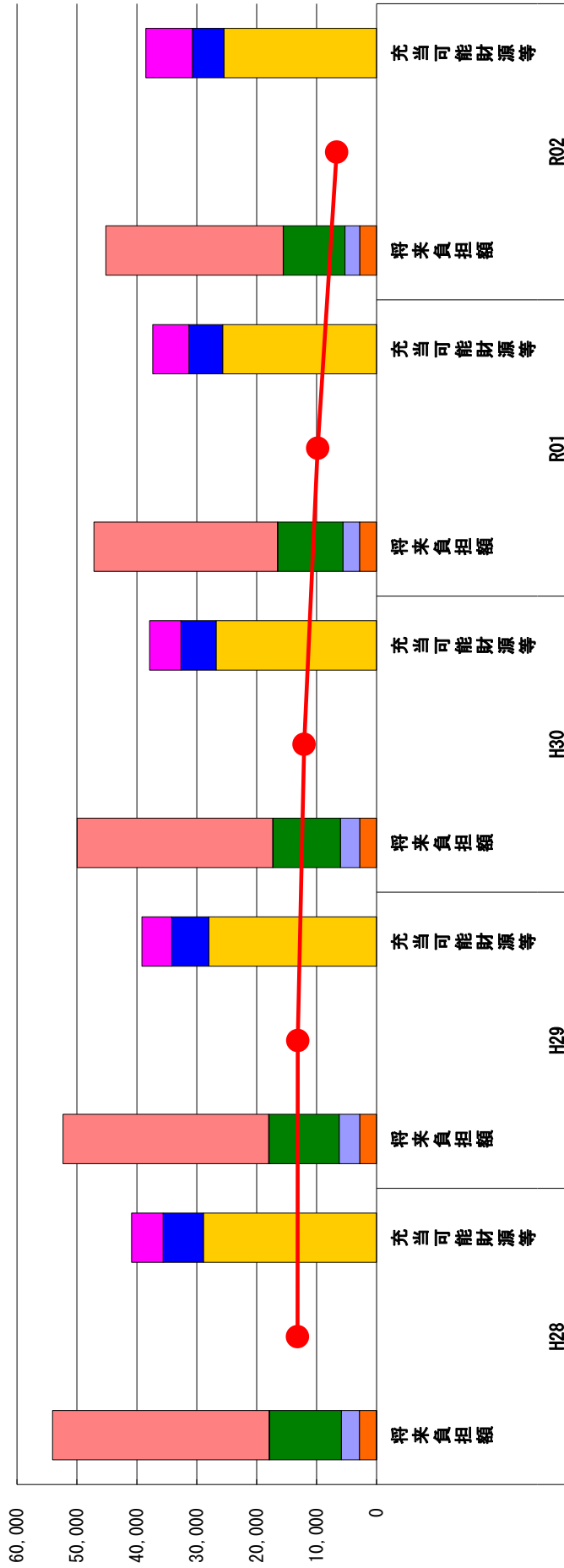
分析欄
 当市においては該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県洲本市

(百万円)



分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	36,121	34,290	32,613	30,629	29,574
債務負担行為に基づく支出予定額	86	74	63	51	39
公営企業債等繰入見込額	11,992	11,685	11,247	10,863	10,265
組合等負担等見込額	2,989	3,435	3,216	2,787	2,466
退聯手当負担見込額	2,854	2,819	2,822	2,838	2,817
設立法人等の負債額等負担見込額	24	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,244	4,965	5,228	6,046	7,765
充当可能特定歳入	6,728	6,199	5,854	5,626	5,258
基準財政需要額算入見込額	28,906	27,993	26,789	25,678	25,479
(A) - (B)	13,188	13,148	12,090	9,818	6,659

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新規発行地方債の抑制などにより減少した。
 また、淡路広域水道企業団にかかる地方債残高負担額の減により、組合等負担見込額についても減少した。
 充当可能基金については、財政調整基金を1億3500万円取り崩したものの、ふるさと洲本もつともつと応援基金を約54億円積み立てたことにより増加した。
 地方債の償還財源に充てることのできる市営住宅使用料・CATV使用料などの特定歳入については、減少傾向にある。
 今後も新規発行地方債の抑制、事業実施の適正化などを図り、行財政の健全化に努める。

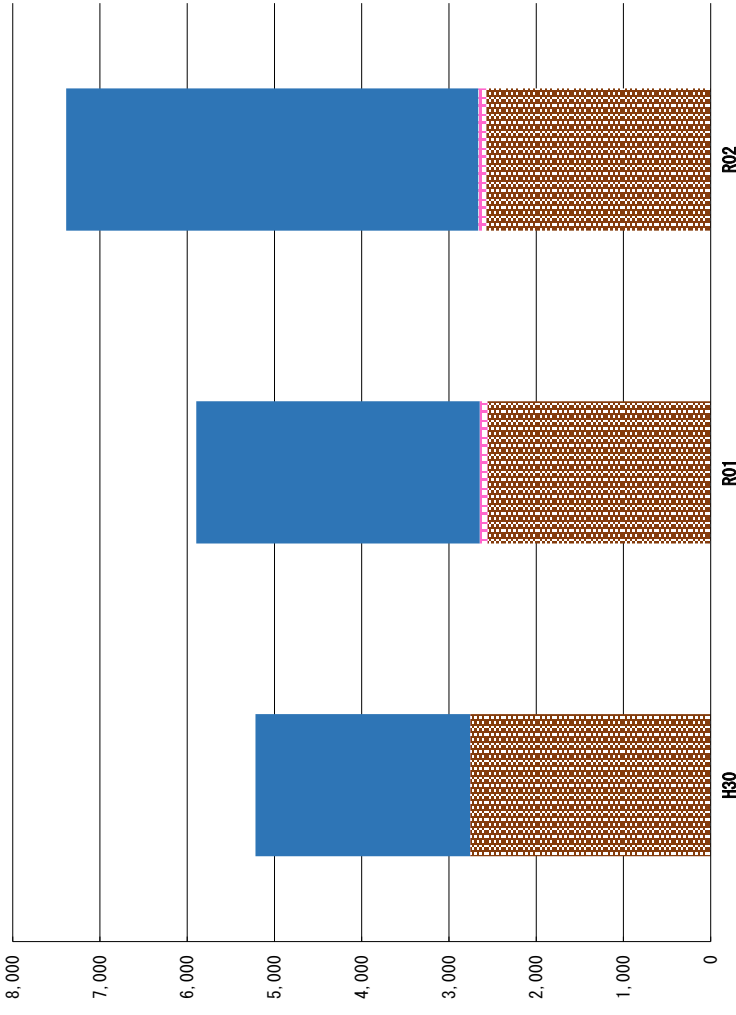
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県洲本市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,756	2,557	2,573
減債基金		1	91	91
其他特定目的基金		2,461	3,248	4,724
ふるさと洲本もともと成援基金		1,141	2,047	3,708
つながり基金		418	407	395
地域振興基金		474	409	362
過疎地域自立振興基金		195	203	120
開発関連公共施設等整備基金		40	40	39
基金残高合計		5,218	5,896	7,388

基金全体

(増減理由)
財政調整基金を1億3500万円、ふるさと洲本もともと成援基金を37億4400万円取り崩したが、ふるさと洲本もともと成援基金に約54億円積み立てたため、基金全体としては約14億9000万円の増となった。

(今後の方針)
ふるさと洲本もともと成援基金などの増加により、基金全体としては増加傾向にあるものの、財政調整基金は減少傾向にあるため、今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。

財政調整基金

(増減理由)
約1億5100万円積み立てたが、国保診療所の赤字補填に要する繰出金などに充当するため、1億3500万円の取り崩しを行ったため。

(今後の方針)
今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。

減債基金

(増減理由)
今年度は利分子分以外の積み立てを行っていないため、特筆すべき増減なし。

(今後の方針)
満期一括償還方式による借入予定はないが、今後の計画的な地方債償還などを見据え、さらなる基金の積み立てを検討する予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと洲本もともと成援基金：活気のある洲本づくりを推進していく事業や豊かな自然と風土を守り継承していく事業、洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業に充当。
地域振興基金：定住促進、企業誘致などの地域の振興を図る事業に充当。
つながり基金：公営住宅改修、伝統行事実施などの地域のつながりづくりを図る事業に充当。

(増減理由)
ふるさと洲本もともと成援基金：当市の魅力を発信する事業などに37億4400万円取り崩したが、都市部でのPR等により増加傾向のふるさと納税について約54億円の積み立てを行ったため。
つながり基金：公営住宅改修などに約1300万円の取り崩しを行ったため。
地域振興基金：定住促進事業費や企業立地対策事業費などに約500万円の取り崩しを行ったため。

(今後の方針)
ふるさと洲本もともと成援基金：地域資源を活用したふるさと産品の開発販売を促進する事業者への支援や都市部でのPR等を強化し、残高を増やしていく予定である。
つながり基金：公営住宅改修、伝統行事実施などに充当していくため、残高は減少していく予定である。
地域振興基金：定住促進事業費などに充当していくため、残高は減少していく予定である。

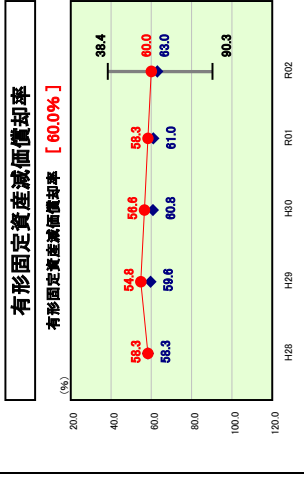
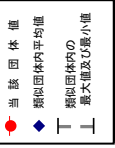
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県洲本市

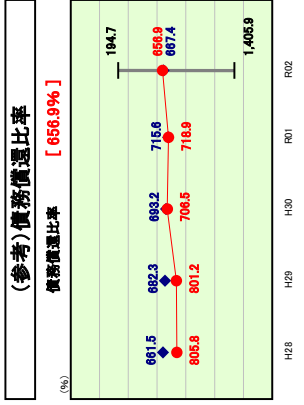
人口	42,781 人 (R3.1.現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	42,428 人 (R3.1.現在)	実質実赤字比率	14.3	%
面積	182.38 km ²	実質公債比率	62.8	%
歳入	36,387,919 千円	将来負担比率	H28 I-1-1 H29 I-1-1 H30 I-1-1	
歳出	36,203,880 千円	市町村別	R01 I-1-1 R02 I-1-1	
実収支	36,203,880 千円	(年度)		
標準財政規模	12,905,817 千円			
地方債残高	29,574,228 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 令和0年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体の毎年の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率の分析欄

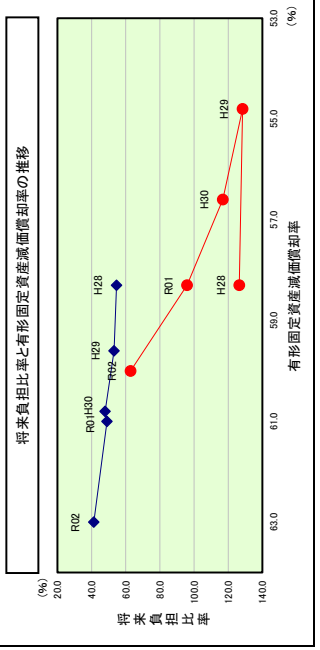
有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値と比較して若干低い状況にあるが、年々上昇している。本市では、令和2年度に公共施設等個別施設計画を策定し、令和3年度に公共施設等総合管理計画を改訂した。引き続き公共施設及びインフラ資産の適切なマネジメントに努める。



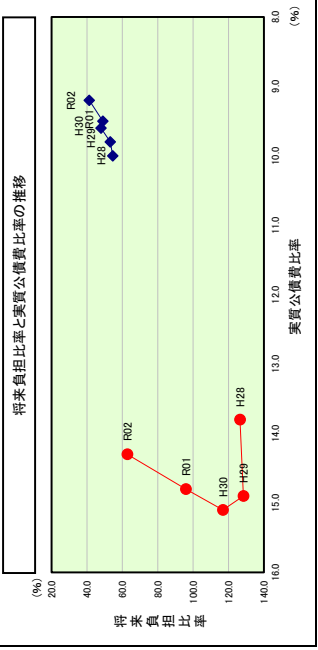
債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、令和2年度の類似団体内平均値と比較して若干低い状況となった。今後も事務事業の見直しを図るとともに、公共施設等個別施設計画に基づく公共施設再編により、適正な施設管理を行い、経常経費の削減等に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債比率の組合せによる分析



分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値と比較して若干下回っており、将来負担比率は近年改善しつつある。公共施設等の老朽化に伴う大規模改修等が今後予測されるため、公共施設及びインフラ資産の適切な維持管理に努める。将来負担比率は、繰上償還による地方債残高の減等により減少傾向となっており、今後も公債負担の軽減に努める。

(参考)

将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
有形固定資産減価償却率	126.5	128.4	116.8	95.9	62.8
将来負担比率	56.3	54.8	56.6	58.3	60.0
有形固定資産減価償却率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
有形固定資産減価償却率	56.3	59.6	60.8	61.0	63.0

分析欄

将来負担比率と実質公債比率の推移は、類似団体内平均値を上回っている。将来負担比率は、大規模改修等の発生による地方債残高の増加、また、道路・水道・下水道企業団体の地方債償還に係る負担等見込額の減等により、前年度と比べ33.1ポイント低下した。実質公債比率は、前年度と比べ1.0ポイント減少した。今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債負担の軽減に努める。

(参考)

将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
実質公債比率	126.5	128.4	116.8	95.9	62.8
将来負担比率	13.8	14.9	15.1	14.8	14.3
実質公債比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
実質公債比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県洲本市

◆ 当該国体年度
 ● 前年度国体平均値
 ▲ 前年度国体内の最大値及び最小値

人口	42,791	人(05.1.1現在)	増減率	-	%			
うち外国人	122 <th>人(05.1.1現在)</th> <td>14.5</td> <td>%</td> <td></td>	人(05.1.1現在)	14.5	%				
世帯数	102,336 <th>世帯</th> <td>14.5</td> <td>%</td> <td></td>	世帯	14.5	%				
世帯平均人口	38,387.919 <th>世帯</th> <td>82.8</td> <td>%</td> <td></td>	世帯	82.8	%				
世帯平均世帯員数	38,203.890 <th>世帯</th> <td>128</td> <td>I-1</td> <td>H20</td> <td>I-1</td> <td>H30</td> <td>I-1</td>	世帯	128	I-1	H20	I-1	H30	I-1
世帯平均世帯員数	102,398 <th>世帯</th> <td>101</td> <td>I-1</td> <td>R02</td> <td>I-1</td> <td></td>	世帯	101	I-1	R02	I-1		
世帯平均世帯員数	19,776.917 <th>世帯</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	世帯						
世帯平均世帯員数	28,974,226 <th>世帯</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	世帯						

※ 市町村施設とは、人口および世帯数比率により全国の市町村を100グループに分けたものである。当該国体と同グループに属する国体を類似国体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き算出されている人口に基づいている。
 ※ 類似国体内平均値、全国平均、各都府県平均は、令和2年度調査の結果である。また類似国体がない場合は、類似国体内平均値を記載しない。
 ※ 類似国体間値の範囲は、各年度の調査で回答があった国体に属するもの。



調査情報の分析
 類似国体内平均値と比較して有形固定資産価値増減率が高くなっている施設は、学校施設、港湾・漁港及び公民館である。学校施設については、過去に耐震化工事、水防施設工事を実施しており、適切な維持管理に努めているが、少子化を見据えて機材の更新を進め、数量を削減せざるを得ない。港湾・漁港については、各都府県平均値に近づき、寿命延長策を進めている。公民館については、老朽化施設が増えつつあり、今後、建設費、他の施設への機材転用を進める予定である。
 一人当たり面積等において、類似国体内平均値を越えている県より、早急な数量縮小は懸念しているため、まずは個別施設計画に基づき、寿命延長策を講じていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県洲本市

◆ 当該年度
◇ 前年度
△ 前々年度
□ 前々々年度
○ 前々々々年度
● 前々々々々年度

人口	世帯数	人口100人当たり	世帯数100世帯当たり	単位
42,791	10,811	427.91	108.11	人
102,336	23,347	1023.36	233.47	人
38,387,919	8,477	38387.919	847.7	千円
38,203,890	8,477	38203.890	847.7	千円
102,399	8,477	1023.99	847.7	千円
19,979,917	8,477	19979.917	847.7	千円
28,974,226	8,477	28974.226	847.7	千円

※ 市町村単位とは、人口および世帯数率により全国の市町村を50のグループに分けたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全県平均、全国平均は、令和2年度調査結果である。令和2年度調査結果がない場合は、類似団体内平均値を参照し示す。
 ※ 類似団体間値の範囲は、各年度の調査対象のあった団体に属するもの。



類似団体の分析
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産価値増減率が高くなっている施設は、図書館及び一般廃棄物処理施設である。図書館は大規模改修、一般廃棄物処理施設は建設を予定している。
 一人当たり面積等において、類似団体内平均値を越えている施設は、図書館、体育館、プールであるが、図書館については、市内に2施設あるが、旧館を廃止する工事をしている。体育館、プールについては、体育館は4施設、プールは1施設あり、一人当たり面積が大きくなっているため、体育館のうち1施設を廃止する予定である。体育館については、平成28年度に本庁舎を建設したが、それまで庁舎として活用していた施設も同機能を果たすため、一部の庁舎を廃止する予定である。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	芦屋市	地方交付税種地	2-9	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開発 産業構造(※5)	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開発	x o x o x x x x	57,156,366	41,762,948	実質収支比率	6.7	3.7
							54,912,496	40,248,446	経常収支比率	96.9	96.3
人口	令和2年国調(人)	93,922	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	2,243,870	1,514,502	(※1)	(96.9)	(96.3)
							642,376	647,225	標準財政規模	24,021,604	23,429,646
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	95,616	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	1,601,494	867,277	財政力指数	1.02	1.01
							734,217	286,387	公債費負担比率	13.2	15.8
面積(km ²)	令和2年国調(人)	95,616	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	403,390	297,126	健全化判断比率	-	-
							0	0	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	令和2年国調(人)	95,616	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	1,137,607	583,513	連結実質赤字比率	7.4	11.0
							0	0	実質公債負担比率	97.7	85.5
世帯数(世帯)	令和2年国調(人)	95,616	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	17,457,227	17,211,201	将来負担比率	-	-
							16,934,438	16,533,906	資金不足比率(※4)	-	-
特別職等	令和2年国調(人)	94,001	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	24,021,604	23,429,646	標準財政収入額等	-	-
							23,587,531	23,990,556	標準税率収入額等	-	-
面積(km ²)	令和2年国調(人)	94,127	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	30,044,865	29,336,853	繰入一般財源等	-	-
							18,47	18,47	繰入一般財源等	-	-
人口密度(人/km ²)	令和2年国調(人)	94,127	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	53,322,184	50,531,622	地方債現在高	-	-
							30,145,443	32,804,800	うち公的資金	-	-
世帯数(世帯)	令和2年国調(人)	94,127	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	17,026,260	11,356,805	債務負担為額(支出予定額)	-	-
							17,026,260	11,356,805	収益事業収入	-	-
特別職等	令和2年国調(人)	94,127	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	330,000	330,000	土地開発基金現在高	-	-
							7,771,104	7,367,714	財政調整基金	-	-
面積(km ²)	令和2年国調(人)	94,127	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	1,705,844	1,504,470	積立金	-	-
							4,071,270	4,179,288	減価基金	-	-
人口密度(人/km ²)	令和2年国調(人)	94,127	産業構造(※5)	平成27年国調	平成22年国調	2-9	100.8	100.8	その他特定目的基金	-	-
							100.8	100.8	その他特定目的基金	-	-

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計)で、記載している。完全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、完全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、資本金不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方税	23,271,345	40.7	普通税	21,282,548	91.5	普通税	21,282,548
地方譲与税	181,569	0.3	法定普通税	21,282,548	91.5	法定普通税	21,282,548
利子割交付金	37,812	0.1	市町村民税	13,383,636	57.5	市町村民税	13,383,636
相当割交付金	212,445	0.4	個人均等割	165,552	0.7	個人均等割	165,552
株式・養老所得割交付金	247,486	0.4	所得割	300,181	1.3	所得割	300,181
分庫課税所得割交付金	1,797,682	3.1	法人均等割	384,154	1.7	法人均等割	384,154
分庫課税所得割交付金	3,565	0.0	法人均等割	7,491,099	32.6	法人均等割	7,491,099
ゴルフ場利用税交付金	11	0.0	固定資産税	264,430	1.1	固定資産税	264,430
特別交付金	20,942	0.0	うち純固定資産税	-	-	うち純固定資産税	-
軽油引取税交付金	58,539	0.1	市町村たばこ税	-	-	市町村たばこ税	-
自動車取得税交付金	94,082	0.1	雑資産税	-	-	雑資産税	-
自動車車税特別交付金	43,250	0.0	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
個人住民税減収補填特別交付金	9,784	0.0	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
自動車車税減収補填特別交付金	1,048	0.0	目的税	1,988,797	8.5	目的税	1,988,797
軽自動車税減収補填特別交付金	649,386	1.1	法定外普通税	21,247	0.1	法定外普通税	21,247
地方交付税	649,386	1.1	入湯税	70,675	0.3	入湯税	70,675
特別交付税	649,386	1.1	事業所税	1,896,875	8.2	事業所税	1,896,875
震災復興特別交付税	26,534,864	46.4	都市計画税	-	-	都市計画税	-
(一般財源割計)	13,393	0.0	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
交通安全対策特別交付金	174,064	0.3	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
分担料	1,153,552	2.0	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
手数料	189,523	0.3	旧法による税	-	-	旧法による税	-
国庫支出金	16,705,134	29.2	合計	23,271,345	100.0	合計	23,271,345
都道府県交付金(特別区割計交付金)	2,331,410	4.1	徴収率(年)	98.9	96.2	徴収率(年)	98.9
財産収入	173,809	0.3	(%)	99.3	95.0	(%)	99.3
寄附金	260,782	0.5	国民健康保険事業委託の状況	98.3	97.7	国民健康保険事業委託の状況	98.3
繰入金	390,736	0.7	公営事業等への繰出	6,450,453	27.7	公営事業等への繰出	6,450,453
繰越金	1,514,502	2.6	下水道	1,340,397	5.7	下水道	1,340,397
繰入金	1,012,480	1.8	病院	1,326,634	5.7	病院	1,326,634
地方債	6,702,117	11.7	工業用水道	102,055	0.4	工業用水道	102,055
うち繰越金(特別分)	-	-	国民健康保険	943,714	4.0	国民健康保険	943,714
うち繰越金(特別分)	-	-	その他	2,737,653	11.8	その他	2,737,653
うち繰越金(特別分)	-	-	合計	155,547	0.7	合計	155,547
うち繰越金(特別分)	-	-	下水道	13,662	0.1	下水道	13,662
うち繰越金(特別分)	-	-	病院	12,342	0.1	病院	12,342
うち繰越金(特別分)	-	-	工業用水道	18,634	0.1	工業用水道	18,634
うち繰越金(特別分)	-	-	国民健康保険	126	0.0	国民健康保険	126
うち繰越金(特別分)	-	-	その他	325	0.0	その他	325
歳入合計	57,156,366	100.0	歳入合計	24,347,757	100.0	歳入合計	24,347,757

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
歳入合計	54,912,496	100.0	歳入合計	54,912,496	100.0
地方税	23,271,345	42.4	地方税	23,271,345	42.4
地方譲与税	181,569	0.3	地方譲与税	181,569	0.3
利子割交付金	37,812	0.1	利子割交付金	37,812	0.1
相当割交付金	212,445	0.4	相当割交付金	212,445	0.4
株式・養老所得割交付金	247,486	0.4	株式・養老所得割交付金	247,486	0.4
分庫課税所得割交付金	1,797,682	3.3	分庫課税所得割交付金	1,797,682	3.3
分庫課税所得割交付金	3,565	0.0	分庫課税所得割交付金	3,565	0.0
ゴルフ場利用税交付金	11	0.0	ゴルフ場利用税交付金	11	0.0
特別交付金	20,942	0.0	特別交付金	20,942	0.0
軽油引取税交付金	58,539	0.1	軽油引取税交付金	58,539	0.1
自動車取得税交付金	94,082	0.2	自動車取得税交付金	94,082	0.2
自動車車税特別交付金	43,250	0.1	自動車車税特別交付金	43,250	0.1
個人住民税減収補填特別交付金	9,784	0.0	個人住民税減収補填特別交付金	9,784	0.0
自動車車税減収補填特別交付金	1,048	0.0	自動車車税減収補填特別交付金	1,048	0.0
軽自動車税減収補填特別交付金	649,386	1.2	軽自動車税減収補填特別交付金	649,386	1.2
地方交付税	649,386	1.2	地方交付税	649,386	1.2
特別交付税	649,386	1.2	特別交付税	649,386	1.2
震災復興特別交付税	26,534,864	48.3	震災復興特別交付税	26,534,864	48.3
(一般財源割計)	13,393	0.0	(一般財源割計)	13,393	0.0
交通安全対策特別交付金	174,064	0.3	交通安全対策特別交付金	174,064	0.3
分担料	1,153,552	2.1	分担料	1,153,552	2.1
手数料	189,523	0.3	手数料	189,523	0.3
国庫支出金	16,705,134	30.4	国庫支出金	16,705,134	30.4
都道府県交付金(特別区割計交付金)	2,331,410	4.2	都道府県交付金(特別区割計交付金)	2,331,410	4.2
財産収入	173,809	0.3	財産収入	173,809	0.3
寄附金	260,782	0.5	寄附金	260,782	0.5
繰入金	390,736	0.7	繰入金	390,736	0.7
繰越金	1,514,502	2.7	繰越金	1,514,502	2.7
繰入金	1,012,480	1.8	繰入金	1,012,480	1.8
地方債	6,702,117	12.2	地方債	6,702,117	12.2
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
歳入合計	54,912,496	100.0	歳入合計	54,912,496	100.0

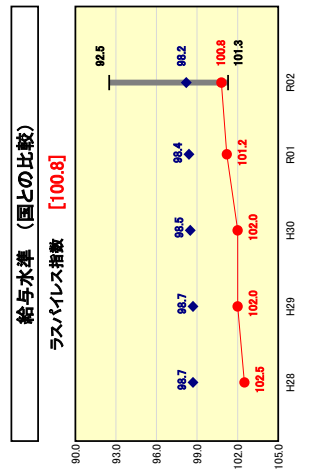
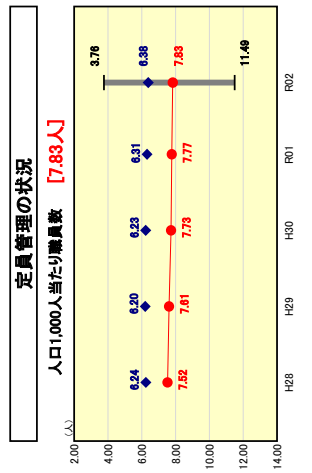
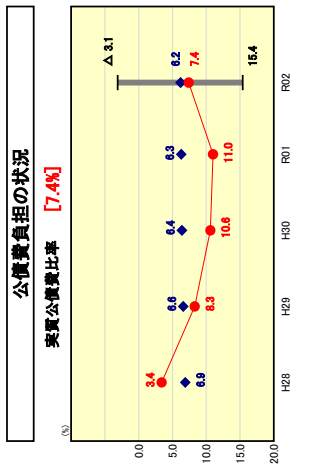
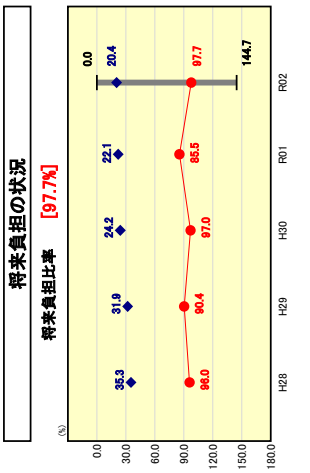
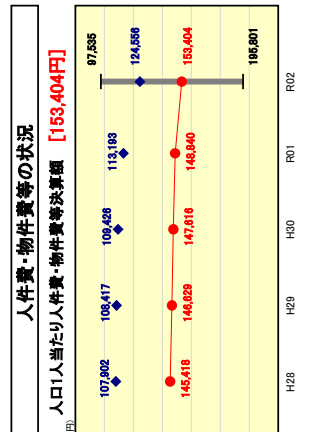
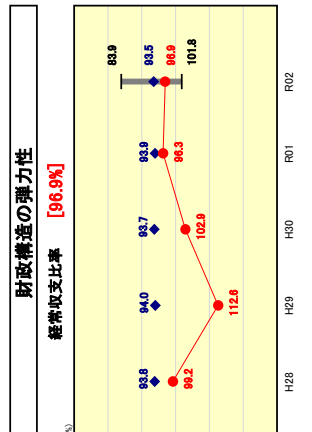
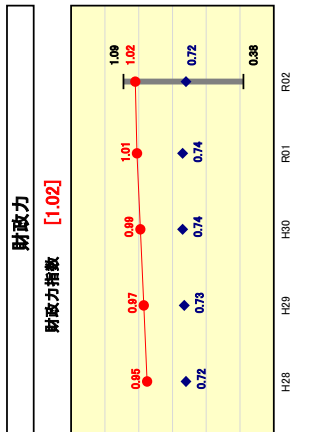
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
歳入合計	54,912,496	100.0	歳入合計	54,912,496	100.0
地方税	23,271,345	42.4	地方税	23,271,345	42.4
地方譲与税	181,569	0.3	地方譲与税	181,569	0.3
利子割交付金	37,812	0.1	利子割交付金	37,812	0.1
相当割交付金	212,445	0.4	相当割交付金	212,445	0.4
株式・養老所得割交付金	247,486	0.4	株式・養老所得割交付金	247,486	0.4
分庫課税所得割交付金	1,797,682	3.3	分庫課税所得割交付金	1,797,682	3.3
分庫課税所得割交付金	3,565	0.0	分庫課税所得割交付金	3,565	0.0
ゴルフ場利用税交付金	11	0.0	ゴルフ場利用税交付金	11	0.0
特別交付金	20,942	0.0	特別交付金	20,942	0.0
軽油引取税交付金	58,539	0.1	軽油引取税交付金	58,539	0.1
自動車取得税交付金	94,082	0.2	自動車取得税交付金	94,082	0.2
自動車車税特別交付金	43,250	0.1	自動車車税特別交付金	43,250	0.1
個人住民税減収補填特別交付金	9,784	0.0	個人住民税減収補填特別交付金	9,784	0.0
自動車車税減収補填特別交付金	1,048	0.0	自動車車税減収補填特別交付金	1,048	0.0
軽自動車税減収補填特別交付金	649,386	1.2	軽自動車税減収補填特別交付金	649,386	1.2
地方交付税	649,386	1.2	地方交付税	649,386	1.2
特別交付税	649,386	1.2	特別交付税	649,386	1.2
震災復興特別交付税	26,534,864	48.3	震災復興特別交付税	26,534,864	48.3
(一般財源割計)	13,393	0.0	(一般財源割計)	13,393	0.0
交通安全対策特別交付金	174,064	0.3	交通安全対策特別交付金	174,064	0.3
分担料	1,153,552	2.1	分担料	1,153,552	2.1
手数料	189,523	0.3	手数料	189,523	0.3
国庫支出金	16,705,134	30.4	国庫支出金	16,705,134	30.4
都道府県交付金(特別区割計交付金)	2,331,410	4.2	都道府県交付金(特別区割計交付金)	2,331,410	4.2
財産収入	173,809	0.3	財産収入	173,809	0.3
寄附金	260,782	0.5	寄附金	260,782	0.5
繰入金	390,736	0.7	繰入金	390,736	0.7
繰越金	1,514,502	2.7	繰越金	1,514,502	2.7
繰入金	1,012,480	1.8	繰入金	1,012,480	1.8
地方債	6,702,117	12.2	地方債	6,702,117	12.2
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
歳入合計	54,912,496	100.0	歳入合計	54,912,496	100.0

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
歳入合計	54,912,496	100.0	歳入合計	54,912,496	100.0
地方税	23,271,345	42.4	地方税	23,271,345	42.4
地方譲与税	181,569	0.3	地方譲与税	181,569	0.3
利子割交付金	37,812	0.1	利子割交付金	37,812	0.1
相当割交付金	212,445	0.4	相当割交付金	212,445	0.4
株式・養老所得割交付金	247,486	0.4	株式・養老所得割交付金	247,486	0.4
分庫課税所得割交付金	1,797,682	3.3	分庫課税所得割交付金	1,797,682	3.3
分庫課税所得割交付金	3,565	0.0	分庫課税所得割交付金	3,565	0.0
ゴルフ場利用税交付金	11	0.0	ゴルフ場利用税交付金	11	0.0
特別交付金	20,942	0.0	特別交付金	20,942	0.0
軽油引取税交付金	58,539	0.1	軽油引取税交付金	58,539	0.1
自動車取得税交付金	94,082	0.2	自動車取得税交付金	94,082	0.2
自動車車税特別交付金	43,250	0.1	自動車車税特別交付金	43,250	0.1
個人住民税減収補填特別交付金	9,784	0.0	個人住民税減収補填特別交付金	9,784	0.0
自動車車税減収補填特別交付金	1,048	0.0	自動車車税減収補填特別交付金	1,048	0.0
軽自動車税減収補填特別交付金	649,386	1.2	軽自動車税減収補填特別交付金	649,386	1.2
地方交付税	649,386	1.2	地方交付税	649,386	1.2
特別交付税	649,386	1.2	特別交付税	649,386	1.2
震災復興特別交付税	26,534,864	48.3	震災復興特別交付税	26,534,864	48.3
(一般財源割計)	13,393	0.0	(一般財源割計)	13,393	0.0
交通安全対策特別交付金	174,064	0.3	交通安全対策特別交付金	174,064	0.3
分担料	1,153,552	2.1	分担料	1,153,552	2.1
手数料	189,523	0.3	手数料	189,523	0.3
国庫支出金	16,705,134	30.4	国庫支出金	16,705,134	30.4
都道府県交付金(特別区割計交付金)	2,331,410	4.2	都道府県交付金(特別区割計交付金)	2,331,410	4.2
財産収入	173,809	0.3	財産収入	173,809	0.3
寄附金	260,782	0.5	寄附金	260,782	0.5
繰入金	390,736	0.7	繰入金	390,736	0.7
繰越金	1,514,502	2.7	繰越金	1,514,502	2.7
繰入金	1,012,480	1.8	繰入金	1,012,480	1.8
地方債	6,702,117	12.2	地方債	6,702,117	12.2
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
うち繰越金(特別分)	-	-	うち繰越金(特別分)	-	-
歳入合計	54,912,496	100.0	歳入合計	54,912,496	100.0

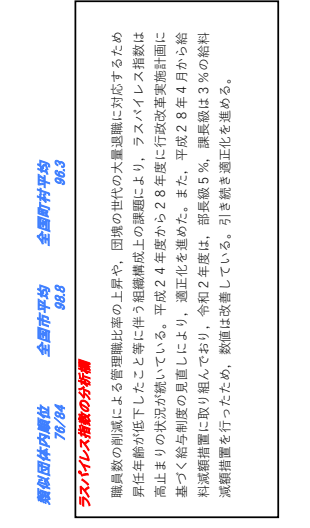
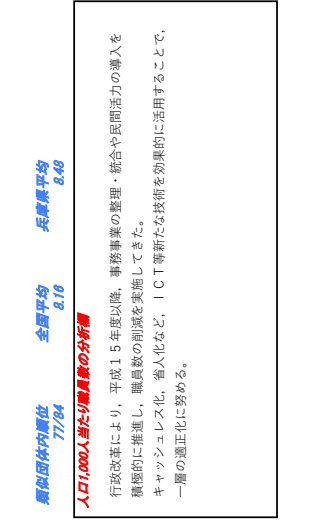
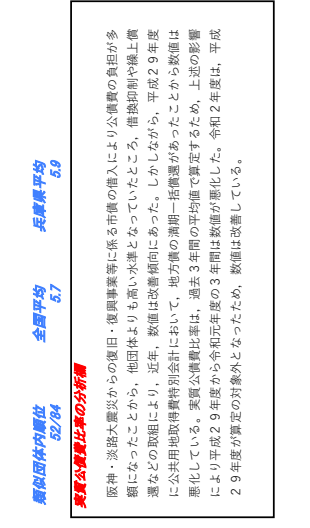
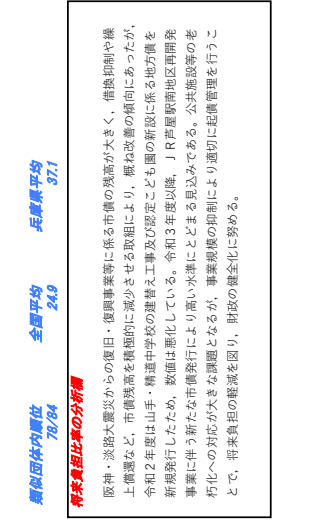
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	95,616	人(02.1.現在)							
うち日本人	94,001	人(02.1.現在)							
面積	18.47	km ²							
人口密度	5,181	人/km ²							
総人口	57,156,386	千円	実収支比率	7.4%					
総収入	54,912,486	千円	実公債費比率	97.7%					
総支出	1,601,494	千円	将来負担比率						
実収支差	24,021,894	千円	町村費率						
取組現額	53,322,184	千円	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3						
地方債現在高			R01 II-3 R02 II-3						

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収支比率)及び(実公債費比率)及び(将来負担比率)を算出しては、グラフを表現しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

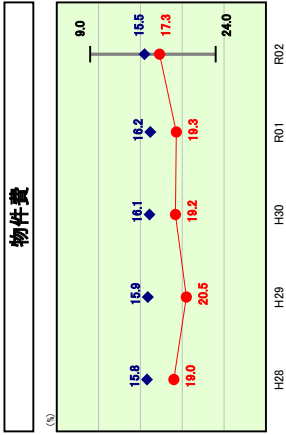
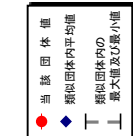
令和2年度

兵庫県芦屋市

経常収支比率の分析

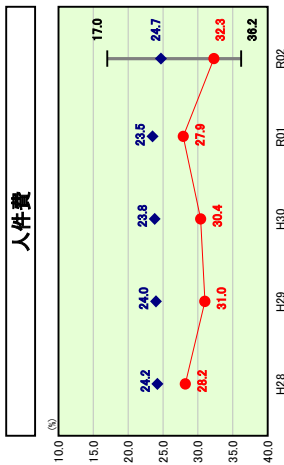
人口	面積	うち日本人	人口	面積	うち日本人	率	率
千人	千㎡	千人	千㎡	千人	千㎡	％	％
95,616	94,001	94,001	94,001	94,001	94,001	97.7	7.4
57,156,386	57,156,386	57,156,386	57,156,386	57,156,386	57,156,386	97.7	7.4
64,912,486	64,912,486	64,912,486	64,912,486	64,912,486	64,912,486	97.7	7.4
1,601,494	1,601,494	1,601,494	1,601,494	1,601,494	1,601,494	97.7	7.4
24,021,604	24,021,604	24,021,604	24,021,604	24,021,604	24,021,604	97.7	7.4
53,322,184	53,322,184	53,322,184	53,322,184	53,322,184	53,322,184	97.7	7.4

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 57/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

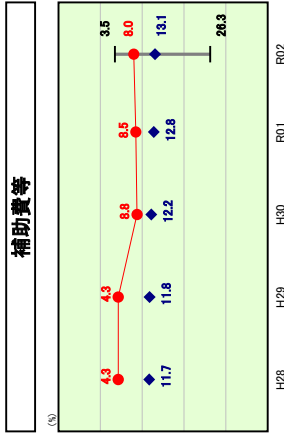
物件費の分析
 施設の維持管理経費をはじめ経常的な経費削減に取り組んでいるものの、委託料等については、保有施設が多いことから、類似団体よりも高額となっている。また、令和2年度については、地方公務員制度の改正に伴い、時的任用職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員の報酬(人件費)となったため、数値は改善している。今後も、経常的な経費の見直しを進めるとともに、公共施設の最適化配置及び効率的な施設の運営を進める。



類似団体内順位 82/84
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 23.5

人件費の分析

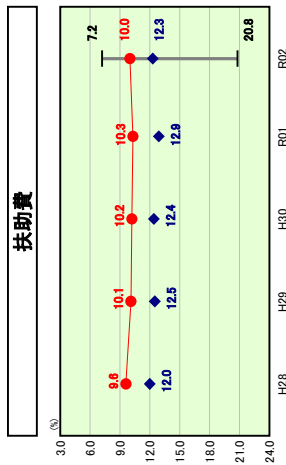
ラスパインズ指数は類似団体の平均を上回っているが、行政改革の実施等により、給料等を見直し、人件費に係る率は減少傾向にある。平成29、30年度は退職手当等により増加したが、令和元年度は、管理職の整理や職員数、給与等の適正化により人件費は改善している。令和2年度は、地方公務員制度の改正により臨時任用職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員の報酬(人件費)となったため、人件費が増加しているが、引き続き総人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 12/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

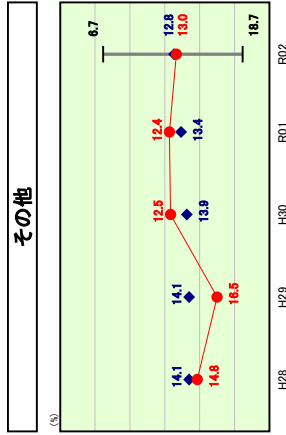
補助費については、一部事務組合がほとんどないことなどにより、他団体よりも低い率となっている。平成30年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となったことにより、下水道事業への繰入金を補助費等として集計することとなったため、数値が上昇し、その後はほぼ横ばいで推移している。



類似団体内順位 10/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

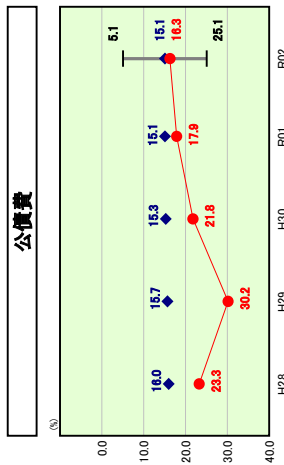
子育て施策の充実や高齢化の影響により年々増加しているものの、他団体と比較して生活保護費が少ないこと等により、扶助費に係る率は相対的に低い水準となっている。しかしながら、社会保障関係経費は、今後も増加が見込まれる経費であり、市税収入等の動向も注視しつつ、独自の扶助制度については、他団体の動向を踏まえ、適正な水準を確保していく。



類似団体内順位 44/84
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

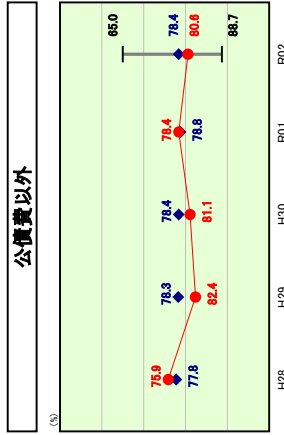
その他の経費は、維持補修費及び繰入金となっており、平成30年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となったことにより、下水道事業への繰入金を補助費等として集計することとなったため、数値が下降したが、社会保障関係の特別会計への繰入金が増加傾向にあり、数値は上昇している。維持補修費については、市の保有する施設が類似団体に比べて多いことからやや高くなっているため、適切な維持管理に努める。



類似団体内順位 57/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

阪神・淡路大震災に係る復興事業に伴う市債の借入により公債費の負担が多額になっていることから、公債費の経常収支比率が30%以上となる厳しい状況が続いていたが、平成25年度以降、繰上償還や繰換抑制を積極的に行うことにより、改善しつつある。平成29年度は、公共用地取得費特別会計において地方債の満期一括償還があったため、数値は一時的に悪化しているが、その後は改善傾向である。



類似団体内順位 51/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

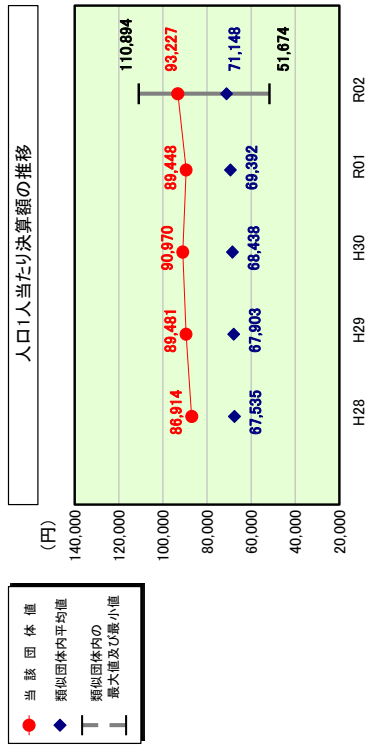
公債費以外の率については、平成29年度は退職手当による人件費の増加や、物件費が増加したことに伴い他団体よりも高くなっている。社会保障関係経費や施設管理などの物件費が増加傾向にあるため、引き続き、経常経費の見直しを行い、適正な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県芦屋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

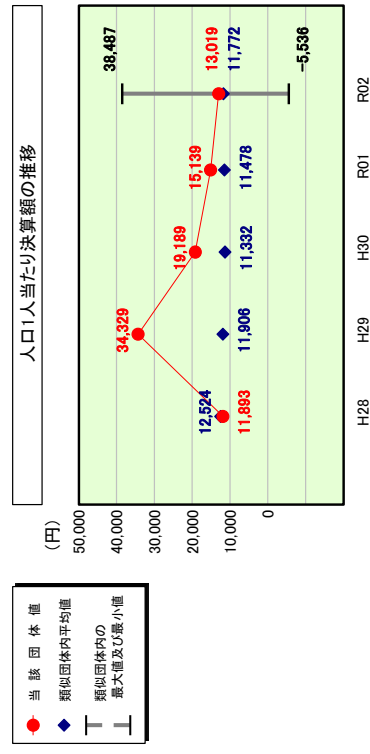


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,559,593	89,521	63,314	63,314	41.4
一部事務組合負担金(補助費等)	3,643	38	6,537	6,537	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	464,915	4,862	1,199	1,199	305.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,266	3,716	2,551	2,551	45.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,527	100	1,371	1,371	▲92.7
▲退職金	▲478,993	▲5,010	▲3,830	▲3,830	30.8
合計	8,913,951	93,227	71,148	71,148	31.0

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	6.38	1.45
ラス・ハイ・レス指数	100.8	98.2	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

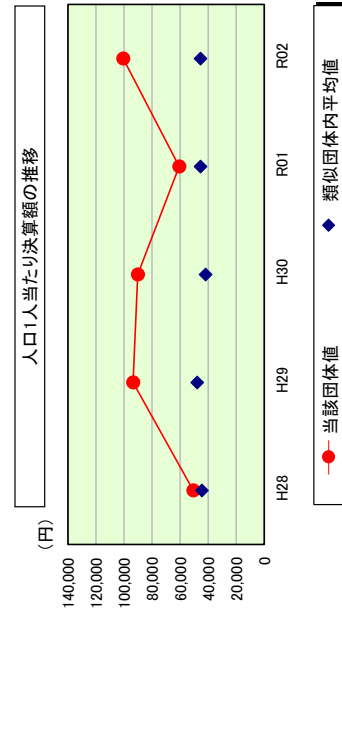
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,298,075	44,951	34,974	34,974	28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	13	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,134,693	11,867	9,202	9,202	29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,252	233	1,932	1,932	▲87.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	374,298	3,915	1,045	1,045	274.6
一時借入金(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	1	-
▲特定財源の額	▲1,917,755	▲20,057	▲6,121	▲6,121	227.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,666,744	▲27,890	▲29,274	▲29,274	▲4.7
合計	1,244,819	13,019	11,772	11,772	10.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	4,872,705	50,628	▲59.6	44,504	44,504	▲53.7	7.4
うち単独分	3,931,628	40,850	▲65.0	25,876	25,876	▲72.4	7.4
H29	9,021,340	93,809	84.9	47,820	47,820	7.5	33.8
うち単独分	5,263,391	54,616	33.7	25,856	25,856	▲0.1	33.8
H30	8,670,178	90,296	▲3.5	41,934	41,934	▲12.3	8.8
うち単独分	6,368,682	66,327	21.4	23,352	23,352	▲9.7	31.1
R01	5,307,695	60,630	▲32.8	45,588	45,588	▲41.5	8.7
うち単独分	3,043,367	31,776	▲52.1	24,150	24,150	▲3.4	55.5
R02	9,622,328	100,635	66.0	45,483	45,483	▲0.2	66.2
うち単独分	5,827,711	60,949	91.8	24,241	24,241	0.4	91.4
過去5年間平均	7,698,849	79,161	11.0	45,066	45,066	▲0.4	11.4
うち単独分	4,886,956	50,903	6.0	24,695	24,695	0.3	5.7

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県芦屋市

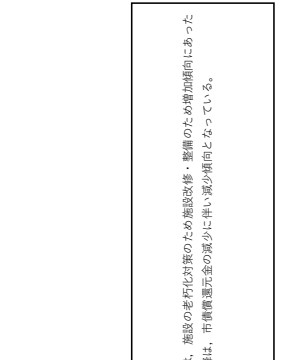
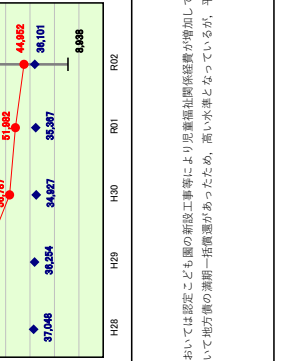
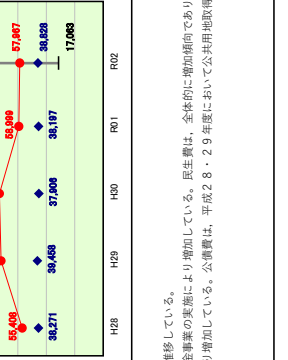
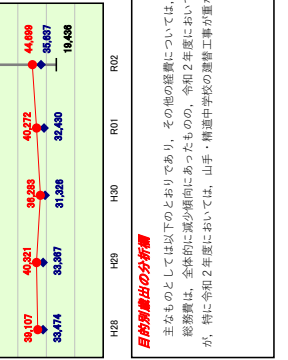
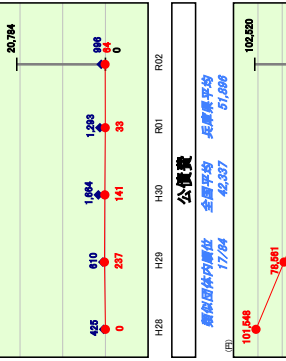
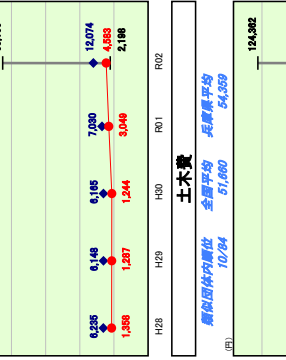
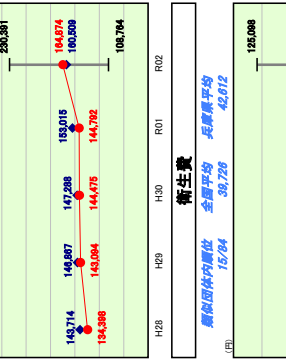
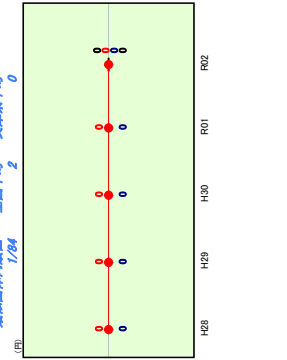
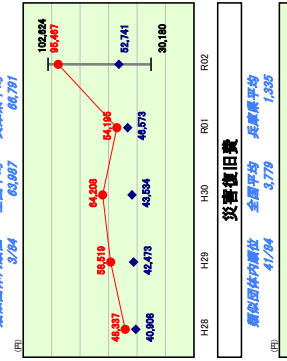
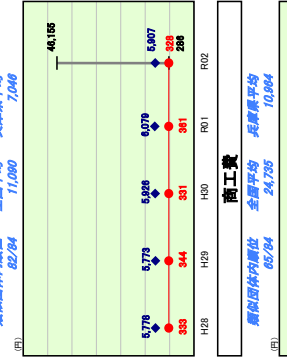
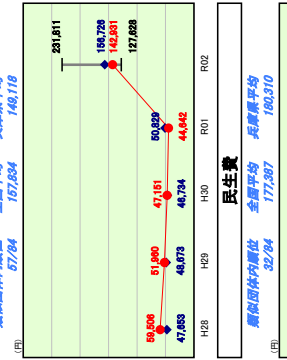
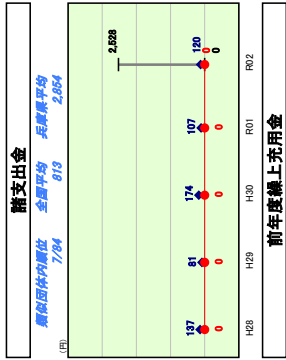
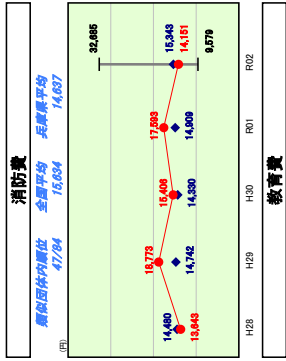
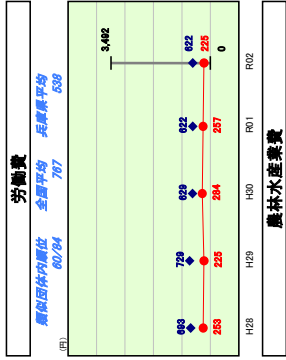
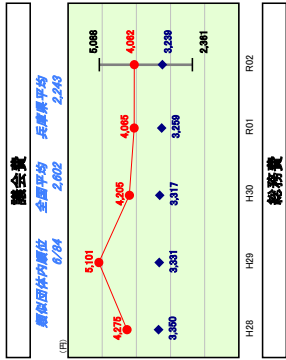
人口	85,016 人(02.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	84,001 人(02.1.1現在)	実数	比率	%
外国人	1,015 人	実数	比率	1.2%
世帯数	57,155 世帯	実数	比率	97.7%
世帯員数	54,972 人	実数	比率	64.6%
世帯員数/世帯	1,001 人	平均		
世帯員数/人口	24,021 人	平均		
地方債償還残高	53,322,184 円	平均		

● 当市団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基盤されている人口に基づいている。

※ 類似団体内値、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内値は表示しない場合、類似団体内値が存在しない。



目的別歳出の分析

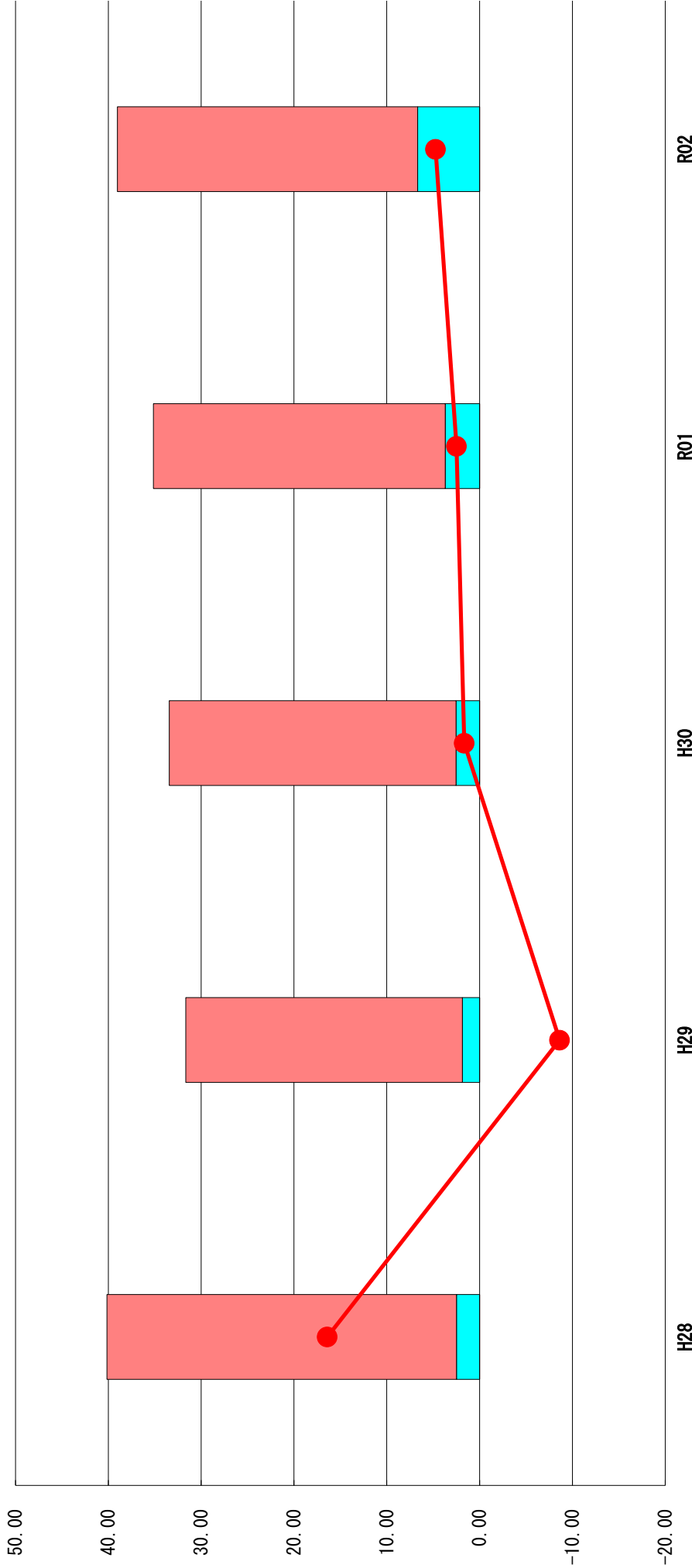
主なものとして以下のとおりであり、その他の経費については、概ね横ばいで推移している。
 総務費は、全体的に減少傾向にあったものの、令和2年度において特別定額給付金事業の実施により増加している。民生費は、全体的に増加傾向であり、令和2年度においては認定こども園の新設工事等により児童福祉施設経費が増加している。教育費は、施設老朽化対策のため施設改修・整備のため増加傾向にあったが、特に令和2年度においては、山手・南道中学校の建替工事が増加したことにより増加している。公債費は、平成28・29年度において公用地取得債特例債がなかったため、高い水準となっていたが、平成30年度以降は、市債償還元金の減少に伴い減少傾向となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県芦屋市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.67	29.80	30.89	31.45	32.35
実質収支額		2.49	1.86	2.54	3.70	6.67
実質単年度収支		16.41	▲ 8.62	1.66	2.49	4.74

分析欄

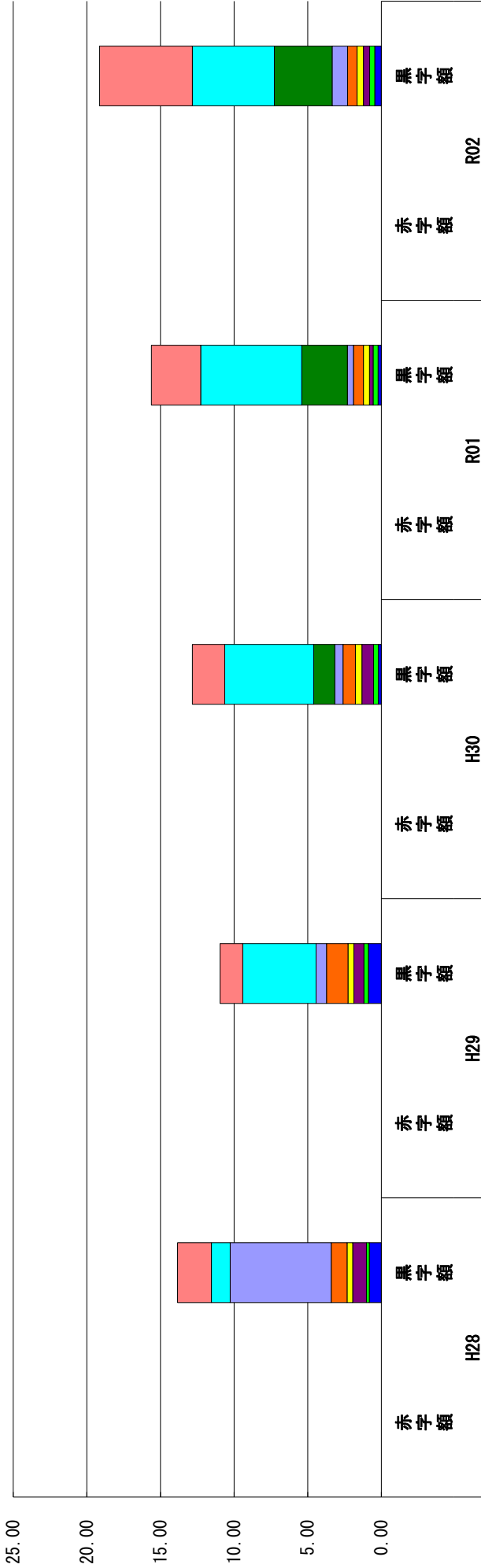
財政基金は、決算剰余金などを積み立てるとともに、最小限の取り崩しに努めている。
 実質単年度収支において、平成28年度は繰上償還金の額が多いため、高い割合となっている。平成29年度のマイナスは、公共用地取得費特別会計における地方債の満期一括償還の財源として、財政基金を24億円取崩したことによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県芦屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.30	1.54	2.20	3.35	6.31
水道事業会計	1.27	4.98	6.03	6.86	5.56
下水道事業会計	-	-	1.44	3.10	3.93
病院事業会計	6.87	0.71	0.56	0.41	1.04
国民健康保険事業特別会計	1.07	1.46	0.84	0.68	0.65
後期高齢者医療事業特別会計	0.38	0.40	0.44	0.41	0.43
介護保険事業特別会計	0.94	0.67	0.79	0.25	0.42
公共用地取得費特別会計	0.19	0.31	0.33	0.34	0.35
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.82	0.88	0.20	0.22	0.45

分析欄

連結ベースにおいては、赤字は生じていない。
 今後も赤字とならないよう健全な財政運営に努める。
 *データ記載に相違があります (表及びグラフ)
 H28年度の病院事業 (誤) 6.87% → (正) 1.27%
 水道事業 (誤) 1.27% → (正) 6.87%

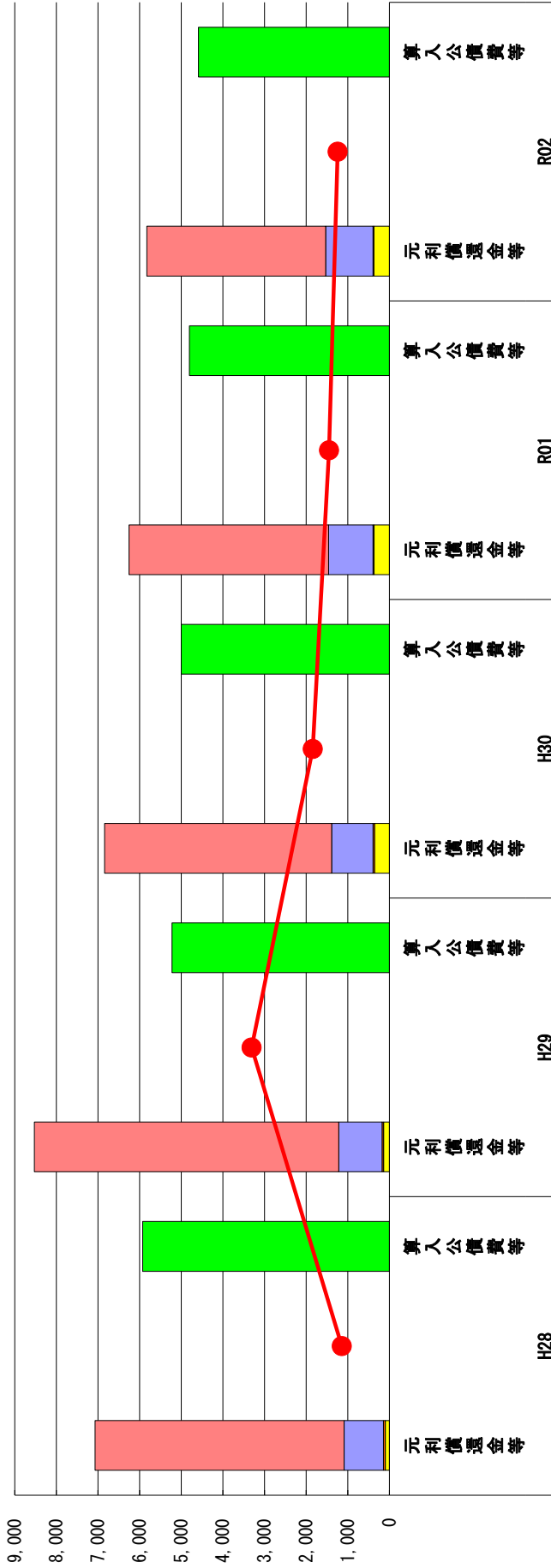
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		5,982	7,314	5,453	4,794	4,298
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		946	1,042	995	1,067	1,135
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	35	35	25	22
債務負担行為に基づく支出額		99	140	359	369	374
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,926	5,222	5,000	4,805	4,586
(A) - (B)		1,145	3,309	1,842	1,450	1,243

分析欄
平成28・29年度においては、公共用地取得費特別会計において地方債の満期一括償還があったため増加した。今後、新たに市債を活用する事業も多く予定していることから、数年間は横ばいで推移する見通しである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

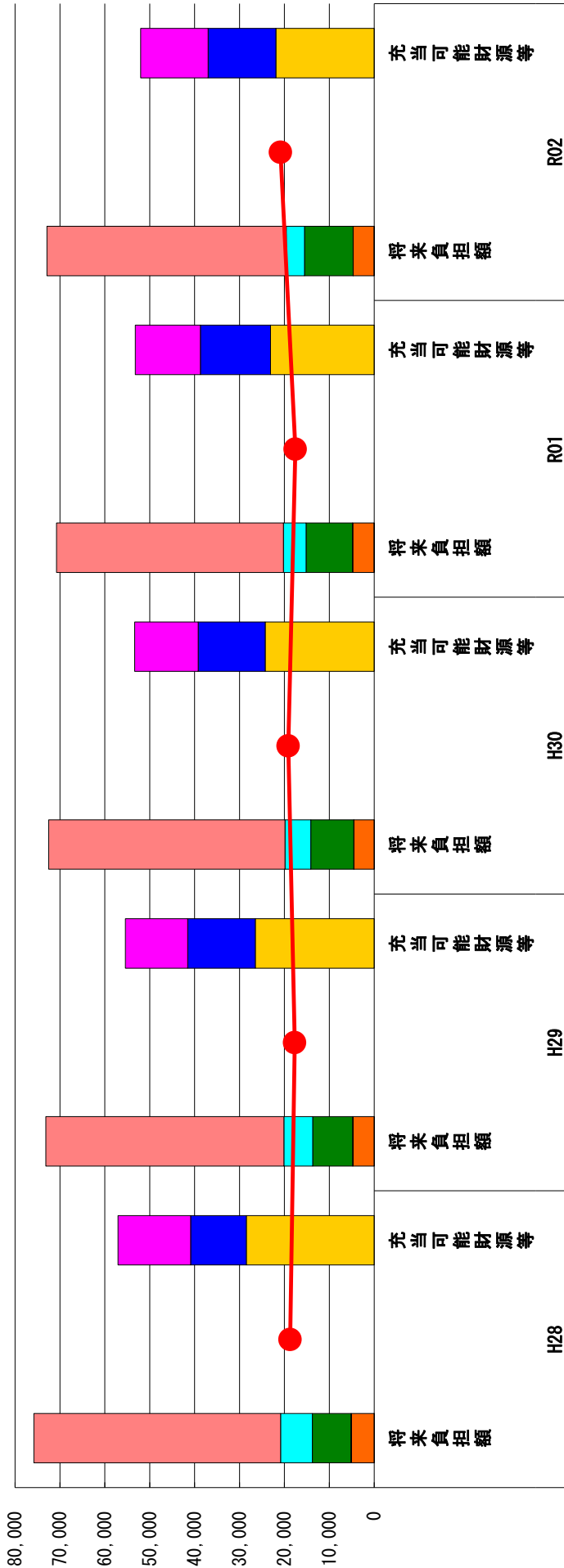
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	54,958	53,008	52,638	50,532	53,322
債務負担行為に基づく支出予定額	7,045	6,402	5,743	5,074	4,051
公営企業債等繰入見込額	8,590	8,910	9,552	10,334	10,835
組合等負担等見込額	134	106	73	49	27
退職手当負担見込額	5,062	4,703	4,500	4,723	4,611
設立法人等の負債額等負担見込額	12	9	11	60	56
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	16,178	13,887	14,166	14,506	15,028
充当可能特定歳入	12,380	15,053	14,919	15,613	15,092
基準財政需要額算入見込額	28,507	26,486	24,288	23,090	21,905
(A) - (B)	18,736	17,711	19,144	17,564	20,878

分析欄

将来負担額の大きな割合を占める地方債残高は、ここ数年間は、借換抑制や繰上償還などにより、大きく減少してきた。平成28・29年度に地方債の満期一括償還を行ったため、減少している。令和元年度は、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより基準財政需要額算入見込額が減少したものの、市税収入が一時的に増加したこと及び新発債が抑えられ地方債残高が減少したことから改善している。

令和2年度は、山手・精道中学校の建替工事及び認定こども園新設工事により新たに地方債を発行したため、地方債残高が増加し、将来負担率が悪化している。

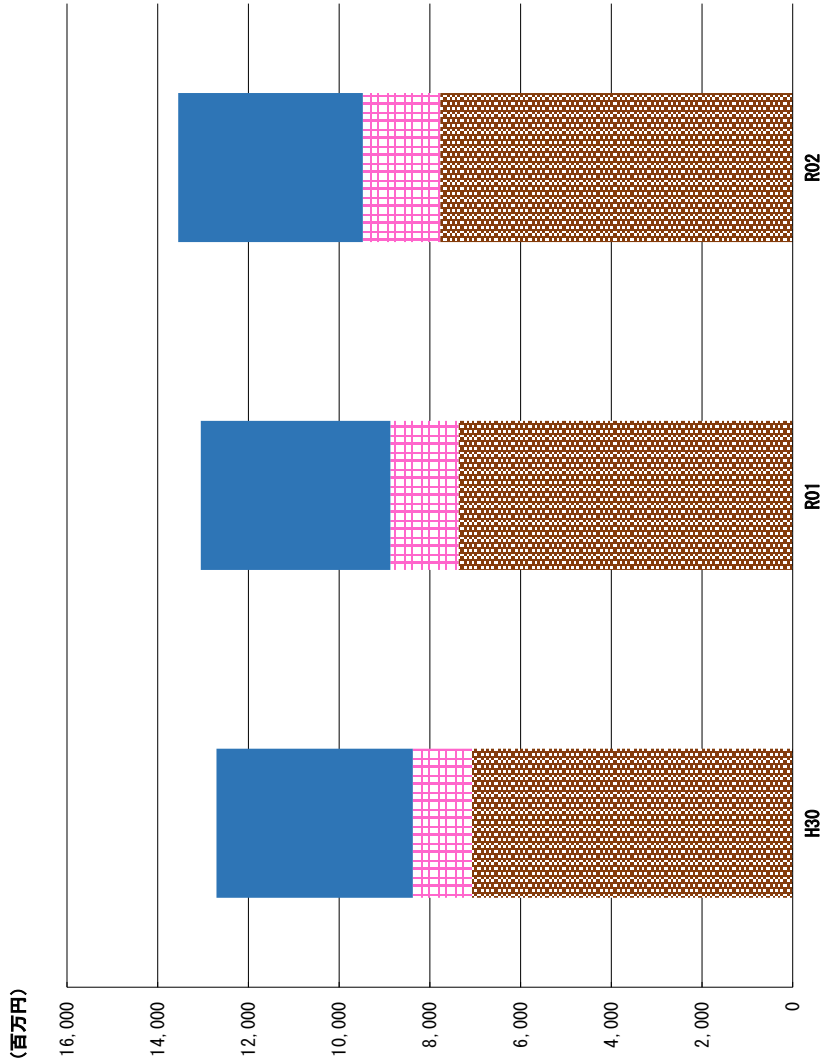
今後も、計画的な地方債の発行等により将来負担額が増加しないように努め、将来負担の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県芦屋市



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		7,071	7,368	7,771
減債基金		1,304	1,504	1,706
その他特定目的基金		4,328	4,179	4,071
公共施設等整備基金		2,744	2,625	2,484
長寿社会福祉基金		281	273	275
西田房子福祉基金		238	238	238
職員の退職手当基金		195	195	195
社会福祉「友愛」基金		163	160	159
基金残高合計		12,702	13,051	13,548

基金全体

(増減理由)
令和2年度は、公共施設等整備基金をはじめ特定目的基金全体で約3.8億円取り崩したが、基金の運用利子や寄附金等により約8.8億円積み立てたことにより全体として約5.0億円増加している。

(今後の方針)

特定目的基金の一部は、使途を明示したふるさと寄附金を募っているため、一時的には積み立てられるが、事業進捗に合わせて取り崩していくため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)
令和2年度は、取崩しが不要となり、決算剰余金等を約4億円積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

災害等への備えのため、決算状況を踏まえつつ将来負担とのバランスを見ながら、可能な範囲で積み立てていくこととしている。

減債基金

(増減理由)
令和2年度は、取崩しを行うべき事業（償還）がなく、今後の方針のとおり、今後の方針のとおり、決算剰余金を約2億円積み立てたことで増加した。

(今後の方針)

令和6年度に公共用地取得費特別会計における地方債の一括償還を予定しているため、それに備えて毎年累計的に積立てを行う予定としている。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設整備基金：教育文化および社会福祉その他の都市施設の整備
長寿社会福祉基金：長寿社会に向けて、在宅福祉の持続的向上を図り、高齢者及び障害者等にとって住みよい地域福祉社会の実現
西田房子福祉基金：高齢者福祉（権利擁護施策）の向上
職員の退職手当基金：職員の退職手当支給の財源を積み立てる
社会福祉「友愛」基金：社会福祉事業のために寄せられた寄付金をもって、市民の社会福祉を増進させる

(増減理由)

公共施設整備基金：指定管理者からの修繕積立金や寄附金などにより1.8億円積み立てた一方、大気汚染対策緑地建設事業（総合公園）と自転車駐車場大規模修繕のため約3.2億円取り崩したことにより差引き1.4億円の減少。

(今後の方針)

指定管理者からの修繕積立金やふるさと寄附金は、各基金に積み立てているため、基金の目的や積立ての経緯を踏まえて取崩しを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

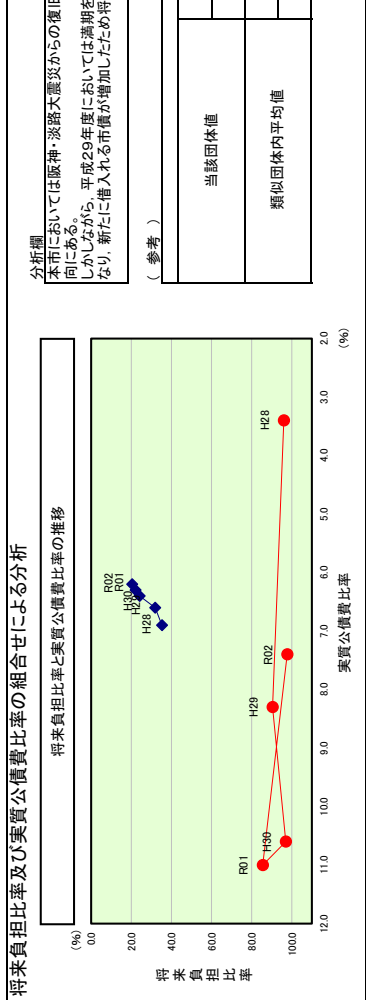
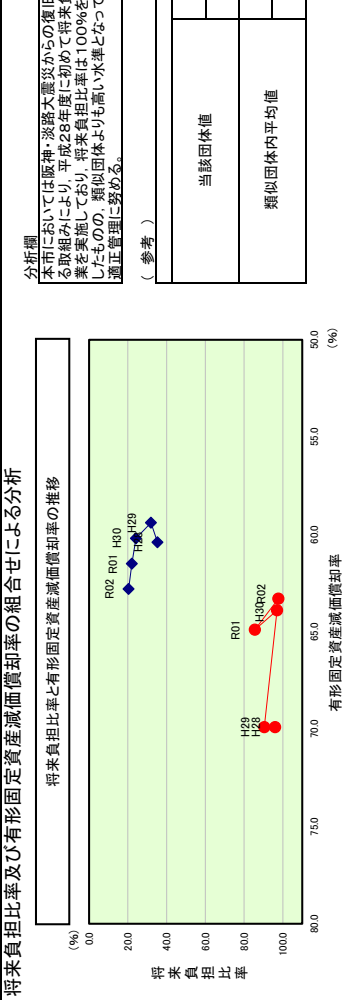
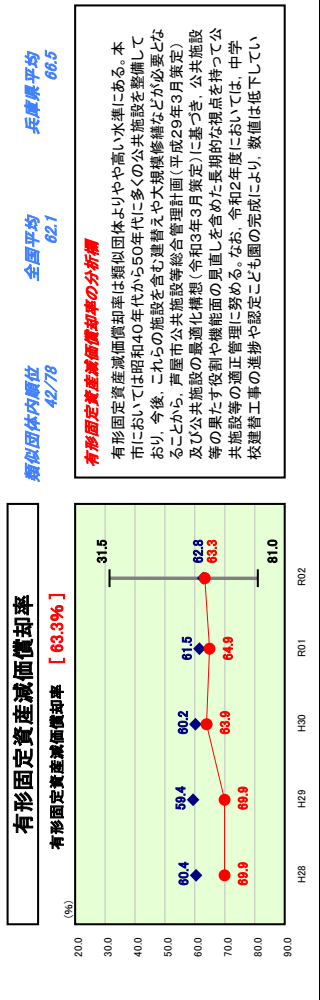
兵庫県芦屋市

人口	95,616	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	94,007	人	(R3.1.1現在)
面積	18.47	km ²	
歳入	57,156,366	千円	
歳出	54,912,498	千円	
実収支	1,601,494	千円	
標準財政規模	24,021,604	千円	
地方債現在高	53,322,184	千円	

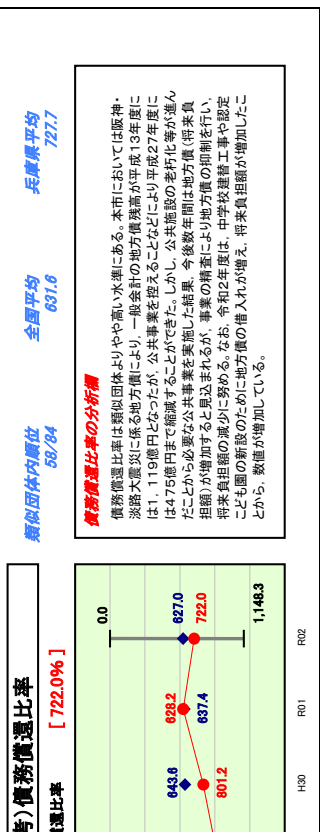
実収支比率	-	%
実費対実収支比率	7.4	%
実費対実収支比率	97.7	%

市町村別	H28	II-3	H29	II-3	H30	II-3
類型	R01	II-3	R02	II-3		
年度						

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づいて健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



分析欄

本市においては阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業に係る市債の残高が大きいため、長年にわたり将来負担比率は100%を超過していたが、借換抑制や繰上償還など市債残高を積極的に減少させる取組みにより、平成28年度に初めて将来負担比率が100%を下回った。しかし、市債残高の減少のため投資的事業を抑制した結果、公共施設の老朽化等が進んでいることから、近年は必要な公共事業を実施しており、将来負担比率は100%を下回るものも高止まりしている。令和5年度は、市税収入が一時的に増加したことや新券償付抑えられ地方債残高が減少したこと、将来負担比率は低下したものの、類似団体よりも高い水準となっている。芦屋市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)及び公共施設の最適化構想(令和3年3月策定)に基づき、長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	96.0	90.4	85.5	85.5	97.7
有形固定資産減価償却率	69.9	69.9	64.9	64.9	63.3
将来負担比率	35.3	31.9	22.1	22.1	20.4
有形固定資産減価償却率	60.4	60.2	61.5	61.5	62.8

分析欄

本市においては阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業に係る市債の残高が大きいため、借換抑制や繰上償還など市債残高を積極的に減少させる取組みにより、将来負担比率及び実質公債費比率が低下傾向にある。しかしながら、平成29年度においては満期を迎えた公共用地先取得等事業債を償還したため実質公債費比率が上昇した。一方で、近年においては、公共施設の老朽化等の対策のため公共事業が重なり、新たに借入れる市債が増加したため将来負担比率は高止まりしている。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	96.0	90.4	85.5	85.5	97.7
実質公債費比率	3.4	8.3	11.0	11.0	7.4
将来負担比率	35.3	31.9	22.1	22.1	20.4
実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

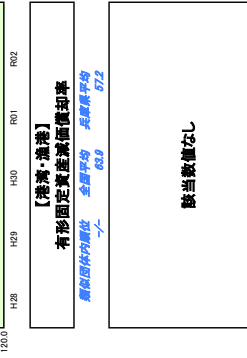
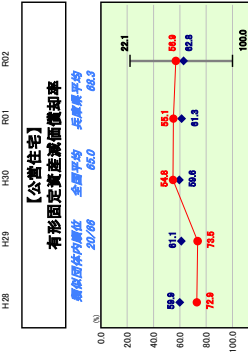
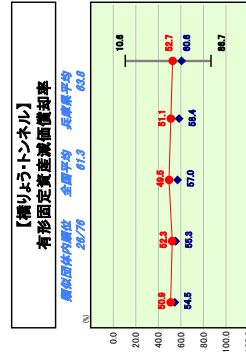
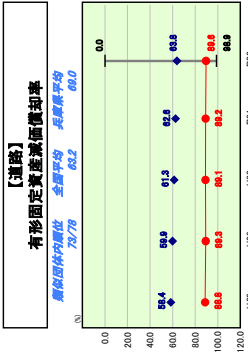
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

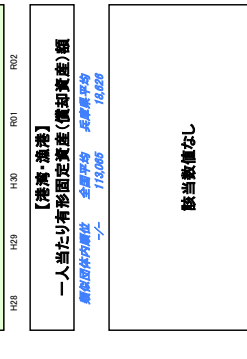
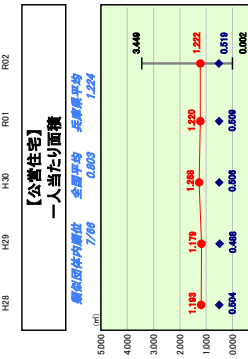
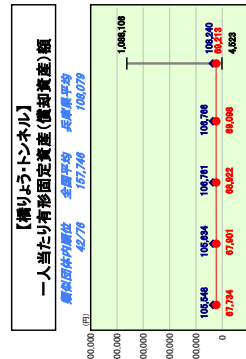
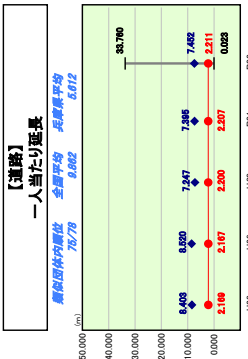
兵庫県芦屋市

人口	95,016	人(93.1)	増加
うち日本人	94,001	人(93.1)	増加
外国人	1,015	人(1.0)	増加
出生	18,471	人	増加
死亡	15,477	人	増加
出生率	19.3	‰	増加
死亡率	16.2	‰	増加
出生率-死亡率	3.1	‰	増加
出生超過人口	2,994	人	増加
出生超過率	3.1	‰	増加
出生超過率(15歳未満)	5.2	‰	増加
出生超過率(15歳以上)	-2.1	‰	減少
出生超過率(15歳未満)	5.2	‰	増加
出生超過率(15歳以上)	-2.1	‰	減少
出生超過率(15歳未満)	5.2	‰	増加
出生超過率(15歳以上)	-2.1	‰	減少

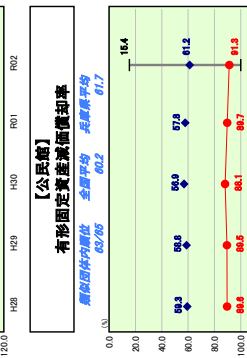
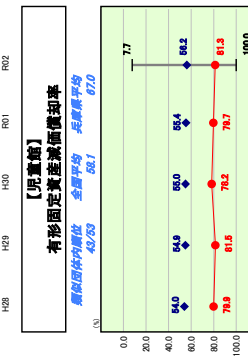
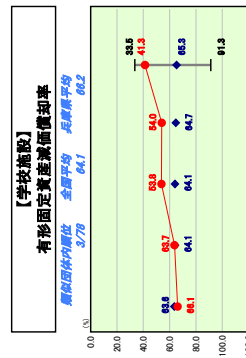
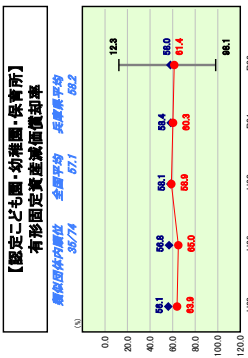
※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各町界団体平均値は、令和2年度前年比である。また類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を表示しない。
 ※ 類似団体間の差額は、各年度の町界変更前後の差額である。



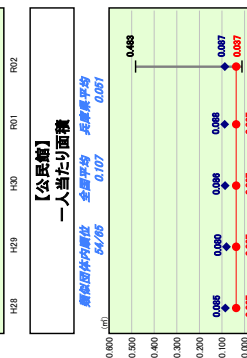
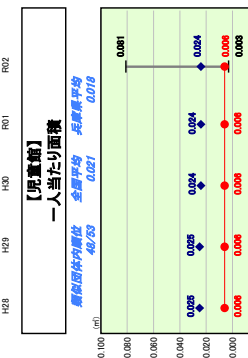
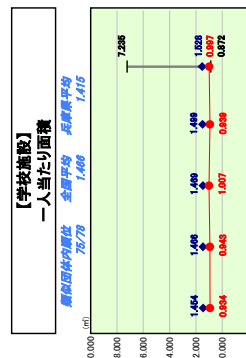
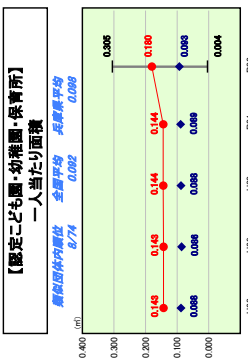
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



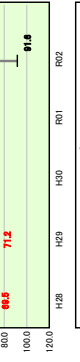
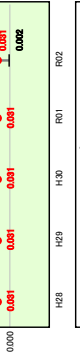
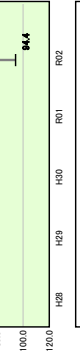
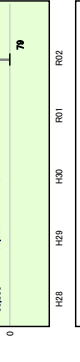
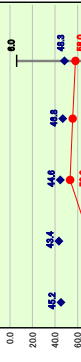
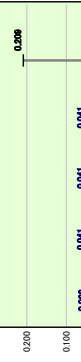
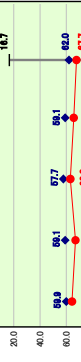
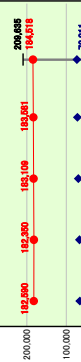
該当数値なし

※ 類似団体の分析
 多くの類似団体において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており老朽化が進んだことによるものと考えられる。学校施設については、令和2年度に中学校建設工事を行ったことから、有形固定資産減価償却率が低下している。
 一人当たり面積については、多くの類似団体において類似団体平均を下回っているが、公民館については、出陣神・淡路大震災の被災者の生活再建のための災害復興公営住宅を建設しており類似団体平均を上回っている。また、認定こども園・幼稚園・保育所については、公立の幼稚園が多いため類似団体平均を上回っている。令和2年度には認定こども園の新設におよび増加している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	95,016	人(93.1)	増加
うち日本人	94,001	人(93.1)	増加
外国人	1,015	人(1.0)	増加
出生数	18,477	人(17.7)	増加
死亡数	15,417	人(14.7)	増加
出生率	19.3	‰	増加
死亡率	16.1	‰	増加
自然増減	3,060	人(2.9)	増加
転入超過	1,001	人(0.9)	増加
転出超過	1,001	人(0.9)	増加
人口変動率	0.00	%	増加
人口密度	50.322	人/平方キロメートル	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

高齢情報の分析

多くの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており老朽化が進んだことによるものと考えられる。なお、消防施設については平成20年度に高圧分置を撤替えたため、図表値については平成30年度に大幅増修を行ったため、有形固定資産減価償却率は低下している。
 一人当たり面積については、ほとんどの類型において類似団体平均を下回っているが、一般廃棄物処理施設については、本市の一部地域においてハイライフレインによるごみの収集を行っているため類似団体平均を上回っている。また、庁舎については、防災拠点機能を有する県庁建設により、類似団体平均を上回っている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					区分	区分					
市町村名	伊丹市	地方交付税種地	2-9	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	104,259,224 102,532,971 1,726,253 553,425 1,172,828 402,416 387,363 757,100 1,275,812 271,067	76,414,042 75,399,871 1,014,171 243,759 770,412 -35,061 404,931 426,300 963,920 -157,750	2.7 93.2 (99.4) 42,999,931 0.83 13.5	1.9 94.8 (101.0) 41,330,214 0.83 14.4		
人口	令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率(%)	198,138 196,883 0.6	産業構造(※5)	× × × ○ × × × × × ○	単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	402,416 387,363 757,100 1,275,812 271,067	-35,061 404,931 426,300 963,920 -157,750	0.83 13.5	0.83 13.5		
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率(%) うち日本人(%)	203,509 200,338 203,539 200,312 0.0 0.0	平成27年国調 平成22年国調	× ○	実質単年度収支	271,067	-157,750	5.1	5.9		
面積(km ²)	25.00										
人口密度(人/km ²)	7,926										
世帯数(世帯)	82,481										
職員数の状況											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)					
市区町村長	1	9,531	一般職員	1,226	3,816,538	3,113	地方債現在高	59,341,923			
副市区町村長	1	8,227	うち消防職員	205	613,360	2,992	うち公的資金	50,829,591			
教育長	1	7,250	うち技能労働職員	21	69,383	3,303	債務負担行為額(支出予定額)	23,812,068			
議会議長	1	7,200	教育公務員	111	390,711	3,520	収益事業収入	400,000			
議会議長	1	6,460	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	999,992			
議会議員	26	5,840	合計	1,337	4,207,249	3,147	財政調整基金	5,857,601			
			ラスパイレズ指数			100.0	減価基金	3,234,220			
							その他特定目的基金	8,334,597			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	会計名	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	団体名	
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 工業用水道事業会計	(8) 交通事業会計	(9) 病院事業会計	(10) 下水道事業会計	(11) モーターボート競走事業会計	(12) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(13) 後期広域連合(一般会計)
(2) 中小企業労働者福祉共済事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 工業用水道事業会計	(8) 交通事業会計	(9) 病院事業会計	(10) 下水道事業会計	(11) モーターボート競走事業会計	(12) 丹波少年自衛隊の家事務組合	(13) 後期広域連合(一般会計)	(14) 後期広域連合(特別会計)
									(15) 豊中市伊丹市クリーランド	(16) 特能文庫	(17) いたみ文化・スポーツ財団
									(18) 伊丹まち未来	(19) 伊丹市社会福祉協議会	
											(※3)

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。完全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、完全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率は、母体名が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を対業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

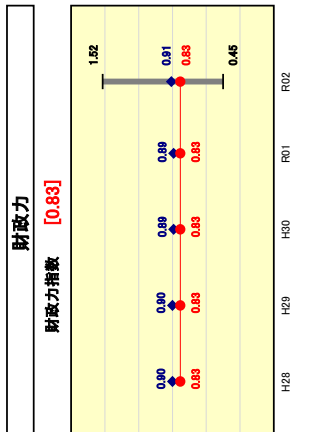
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	経常経費等当一般財源等
地方譲与税	31,500,861	30.2	28,676,322	71.4	普通税	28,667,106	91.0	議事費	480,097	0.5	480,097
地方譲与税	539,116	0.5	539,116	1.3	法定普通税	28,667,106	91.0	総務費	32,309,136	31.5	9,275,958
利子割交付金	34,427	0.0	34,427	0.1	市町村民税	13,788,554	43.8	民生費	34,397,719	33.5	15,334,011
相当割交付金	193,085	0.2	193,085	0.5	個人均等割	344,559	1.1	衛生費	5,243,019	5.1	4,684,661
株式等譲渡所得割交付金	223,722	0.2	223,722	0.6	所得割	11,847,783	37.6	労働費	187,032	0.2	149,855
分権課税所得割交付金	3,929,317	3.8	3,929,317	9.8	法人均等割	1,592,567	1.9	労働水産業費	97,019	0.1	79,289
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,003,645	3.2	土木費	1,072,919	1.0	696,006
自動車の取得税交付金	20	0.0	20	0.0	うち純固定資産税	13,444,851	42.7	消防費	6,255,985	6.1	4,059,372
軽油引取税交付金	38,694	0.0	38,694	0.1	軽自動車税	246,560	0.8	教育費	2,014,831	2.0	1,945,372
自動車税軽減措置交付金	155,060	0.1	155,060	0.4	市町村たばこ税	1,187,141	3.8	災害復旧費	653,366	0.6	6,303,661
法人事業税交付金	225,502	0.2	225,502	0.6	純資産税	-	-	公債費	7,391,971	7.2	7,148,887
地方特別交付金	201,198	0.2	201,198	0.5	特別土地保有税	-	-	諸支出名	1,032,539	1.0	1,032,539
個人住民税減収補填特別交付金	18,077	0.0	18,077	0.0	法定外普通税	2,833,755	9.0	前年度繰上充用金	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	6,227	0.0	6,227	0.0	目的税	2,833,755	9.0	歳出合計	102,532,971	100.0	51,190,246
軽自動車税減収補填特別交付金	6,199,511	5.9	5,747,540	14.3	法定外目的税	9,216	0.0	職務的経費計	44,170,480	43.1	25,974,209
地方交付税	5,747,540	5.5	5,747,540	14.3	入湯税	2,824,539	9.0	人件費	13,415,565	13.1	11,876,880
特別交付税	451,971	0.4	-	-	事業所税	-	-	うち職員給	8,554,671	8.3	7,799,329
震災復興特別交付税	43,039,315	41.3	39,762,805	99.0	都市計画税	-	-	扶助費	23,362,956	22.8	6,948,444
(一般財源計)	32,541	0.0	32,541	0.1	水利地益税等	-	-	元利償還金	7,391,969	7.2	7,148,885
交通安全対策特別交付金	455,099	0.4	-	-	水利用益税	-	-	うち元金	7,391,560	7.2	7,148,476
分用料	1,607,634	1.5	323,098	0.8	旧法による税	-	-	一時借入金利子	7,063,305	6.9	6,841,575
手数料	112,173	0.1	-	-	合計	31,500,861	100.0	その他の経費	328,255	0.3	306,901
国庫支出金	37,942,748	36.4	6,149	0.0	徴収率(現・計)	98.6	99.3	職務的経費計	44,170,480	43.1	25,974,209
国庫負担交付金(特別区協議交付金)	6,149	0.0	6,149	0.0	(%)	99.1	98.0	人件費	13,415,565	13.1	11,876,880
都道府県支出金	1,343,274	1.3	8,162	0.0	市町村民税	99.1	98.0	うち職員給	8,554,671	8.3	7,799,329
寄附金	173,359	0.2	-	-	純固定資産税	98.0	97.7	扶助費	23,362,956	22.8	6,948,444
繰入金	2,129,926	2.0	-	-	公営事業等への繰出	10,936,102	34.3	公債費	7,391,969	7.2	7,148,885
繰越金	1,014,171	1.0	-	-	合計	1,907,763	5.9	元利償還金	7,391,560	7.2	7,148,476
繰入金	2,333,347	2.2	11,960	0.0	下水道	1,365,788	4.1	うち元金	7,391,560	7.2	7,148,476
地方債	8,516,284	8.2	-	-	病院	1,032,323	3.1	一時借入金利子	7,063,305	6.9	6,841,575
うち減収補填債(特別分)	90,876	0.1	-	-	交通	37,172	0.1	職務的経費計	44,170,480	43.1	25,974,209
うち臨時財政対策債	2,594,908	2.5	-	-	国民健康保険	1,671,928	5.1	人件費	13,415,565	13.1	11,876,880
歳入合計	104,259,224	100.0	40,144,715	100.0	その他	4,921,131	14.9	職務的経費計	44,170,480	43.1	25,974,209

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	人口	203,569	人(02.1.1現在)
面積	200,338 <td>km²</td> <td>25.00</td> <td>km²</td>	km ²	25.00	km ²
歳入	104,259,224 <td>千円</td> <td>5.1%</td> <td>千円</td>	千円	5.1%	千円
歳入総額	1,172,828 <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td>	千円		千円
歳入総額	42,999,931 <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td>	千円		千円
歳入総額	60,794,902 <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td>	千円		千円

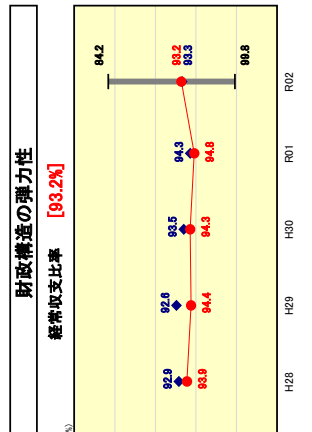
※市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の各団体との決算に基づき重要公債償還比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位

類似団体内順位 22/32
 全国平均 0.51
 兵庫県平均 0.61

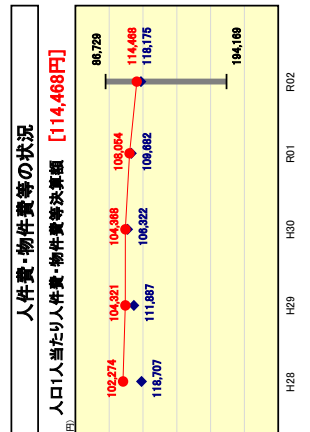
令和2年度の類似団体内順位においては、変動はなかったものの全国・県平均と比較しても平均値を上回っている。
 数値自体については、伊丹市行財政プランの方針に基づいた歳入の徹底的な見直し、及び税収等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努めた結果、横ばいを保っている。



類似団体内順位

類似団体内順位 12/32
 全国平均 83.1
 兵庫県平均 84.9

原形給付率の影響を受けた平均2年度に90%を超えて以降、平均8年度、平均9年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。
 そうした中、平成28年度に策定した伊丹市行財政プランにおいて、平成27年度末までに経常収支比率95%以下という目標を掲げ、目標達成に向けて不届の歳出削減努力等を行った結果、目標を達成した。
 また、平成28年度以降も新たな行財政プランにおいて、引き続き95%以下を維持することを目標として掲げており、令和2年度においても目標を達成した。
 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、歳入の不届額が増加したこと等により減少したと考えられる。



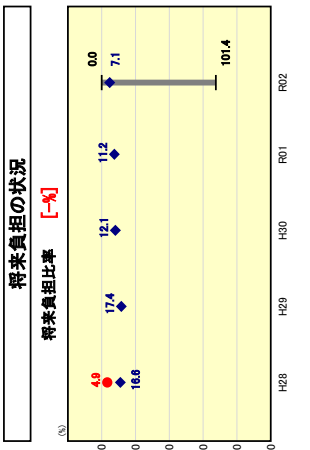
類似団体内順位

類似団体内順位 14/22
 全国平均 745,817
 兵庫県平均 141,959

類似団体内順位については、ほぼ変動のない位置にいと考える。
 また、数値についてはこれまでに引き続き、全国・県平均よりも低い水準で推移している。
 令和2年度については、人件費は会計年度任用職員制度開始に伴う報酬の増や職員数増による総額の増等により増加、物件費は小中学校等のGIGA機器推進によるタブレット購入に伴う消耗品費の増や会計年度任用職員制度開始に伴う臨時職員賃金の増等により増加したと考えられる。

令和2年度

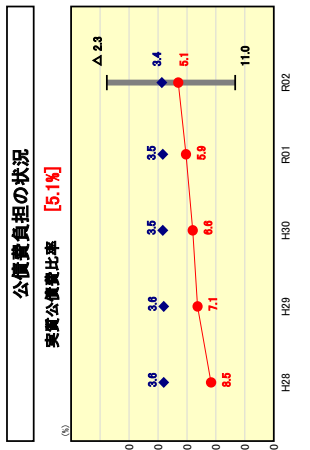
兵庫県伊丹市



類似団体内順位

類似団体内順位 1/32
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1

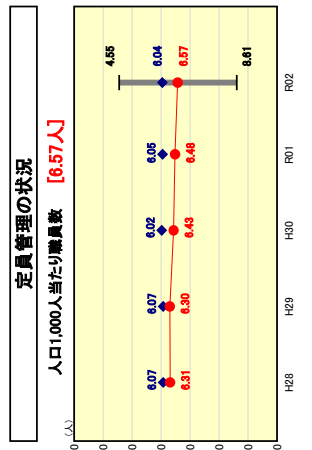
将来負担比率の分析
 公営企業（主に下水道事業）における企業債償還の進捗により、企業債残高が減少し繰入見込額が減少した事や、公共施設及び公用施設の整備・保全に伴う将来の公債費削減として、高債基金の積立を行い、充当可能基金が増加した事により比率が低下したものと考えられる。
 将来負担比率は従前より全国平均値を下回る状況にあることから、今後も安定的な事業がない限り、早期健全化基準はクリアできるものと考えている。



類似団体内順位

類似団体内順位 21/32
 全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9

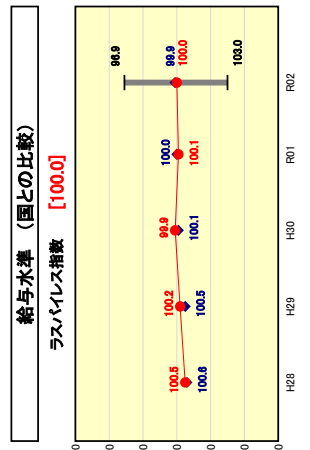
実質公債比率の分析
 令和2年度においては、標準税収入等の増加および元利償還金の減少により単年度における実質公債償還率が4.4%と改善したことに伴い、3カ年平均における実質公債償還率も改善し、国・県平均値を下回る結果となった。



類似団体内順位

類似団体内順位 23/32
 全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 平成25年度までは類似団体との比較において、やや上位で推移していたが、平成26年度以降、再任用職員のフルタイム化に伴い、やや順位を下げる結果となっており、その後は横ばい推移している。



類似団体内順位

類似団体内順位 19/32
 全国市平均 99.8
 全国町村平均 96.3

ラス・レイズ指数の分析
 昭和50年代の職員採用停止措置に伴う特異な職齢年齢構成や、学歴によらず職員の手・職務実績を重視した昇任管理を行っていることなどの事情により高い水準となっていた。
 平成27年度の給与制度の総合的見直し時に、一般行政職の給料表について国家公務員の見直し（平均2%の引き下げ）を上回る一律4%の引き下げを実施し、平成28年度の昇任制度の見直しに伴う、中高年齢層の給与水準の抑制による効果が現れ、近年は低下傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

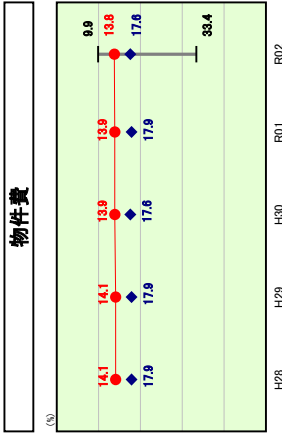
兵庫県伊丹市

経常収支比率の分析

人口	203,509	人(03.1.1現在)			
うち日本人	200,338	人(03.1.1現在)			
面積	25.00	km ²			
人口密度	104,259	人/km ²	比率	5.1	%
歳入	104,259,224	千円	比率	5.1	%
歳出	102,532,971	千円			
実質収支	1,726,253	千円			
標準財政収支	42,989,931	千円			
地方債残存高	60,794,902	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 8/32

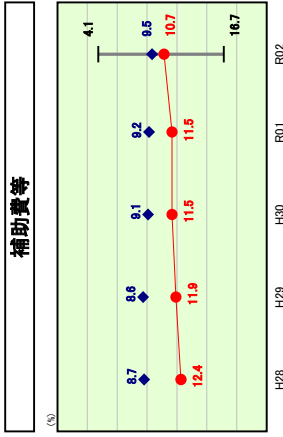
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

従来より、ごみ処理業務等の一部事務組合で行っていること等により物件費は、類似団体平均よりやや低い水準にあった。その反面、一部事務組合の物件費等に充てる負担金により補助費が類似団体平均を上回る傾向となっている。
 令和2年度は小中学校等のGIGA構想推進に伴う臨時職員賃金の減により、ほぼ横ばいで推移した。

補助費等



類似団体内順位 20/32

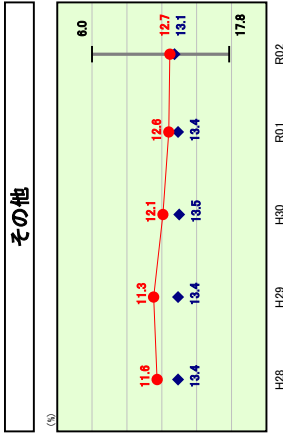
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等の一部事務組合で行っていること、下水道事業を公営企業で行っていることなどがあげられる。
 なお、平成25年度決算において土地開発公社他2団体のいわゆる第3セクターを解散したことによる関係補助金の削減により当該数値が改善した後は、ほぼ横ばいで推移している。

その他



類似団体内順位 13/32

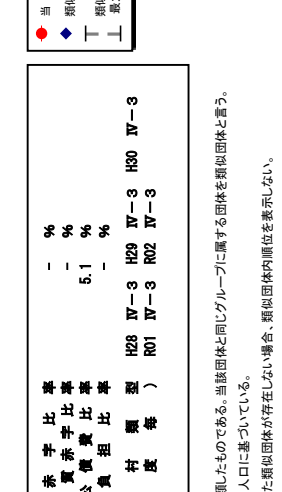
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて低い水準で推移している。要因は平成21年度から、下水道事業の会計制度を移行(特別会計から公営企業会計)したことなどがあげられる。
 令和2年度は繰出金(介護保険事業会計)の増加により上昇している。

人件費



類似団体内順位 16/32

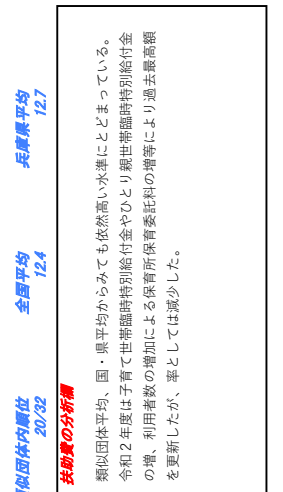
全国平均 26.8

兵庫県平均 28.5

人件費の分析

平成19年度の給与構造改革(給料表を平均4.8%引き下げ)をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与決定及び期末勤続手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体順位は中位を引いてきた。
 令和2年度については、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬増や、職員数増による給料の増等により上昇している。

扶助費



類似団体内順位 20/32

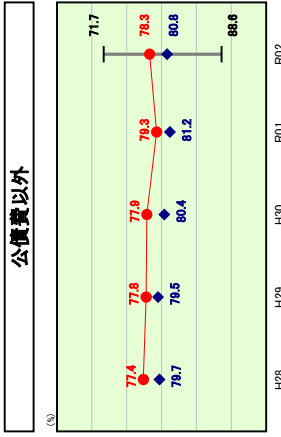
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

類似団体平均、国・県平均からみても依然高い水準にとどまっている。令和2年度は子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増、利用者数の増加による保育所保育委託料の増等により過去最高額を更新したが、率としては減少した。

公債費以外



類似団体内順位 9/32

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

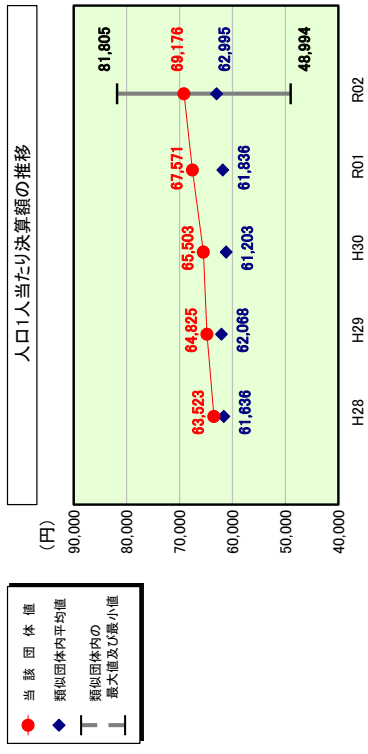
人件費の削減、扶助費の増加、公債費の抑制など、個々の経費の増減が結果として全体の均衡を保っている状況にあり、類似団体平均値よりも低い水準で推移している。
 近年はほぼ横ばいで推移しており、令和2年度についても同水準となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

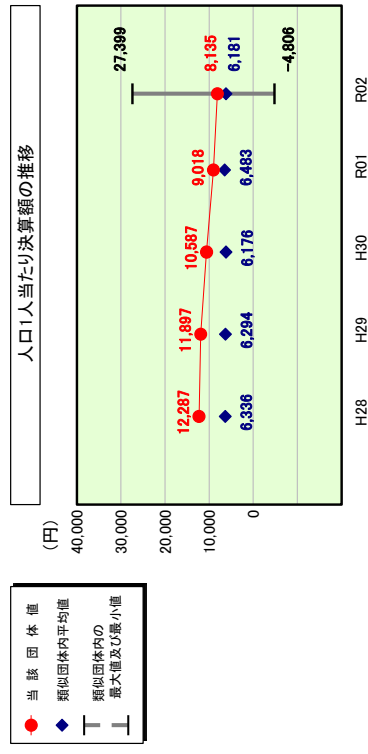
当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
13,415,565	65,921	60,699	8.6
145,085	713	1,313	▲ 45.7
289,027	1,420	1,158	22.6
485,712	2,387	2,240	6.6
126,619	622	1,314	▲ 52.7
▲ 384,117	▲ 1,887	▲ 3,730	▲ 49.4
14,077,891	69,176	62,995	9.8

参考
人口1,000人当たり職員数(人)
ラスハイイレズ指数

当該団体の値	類似団体の平均	対比(差引)
6.57	6.04	0.53
100.0	99.9	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

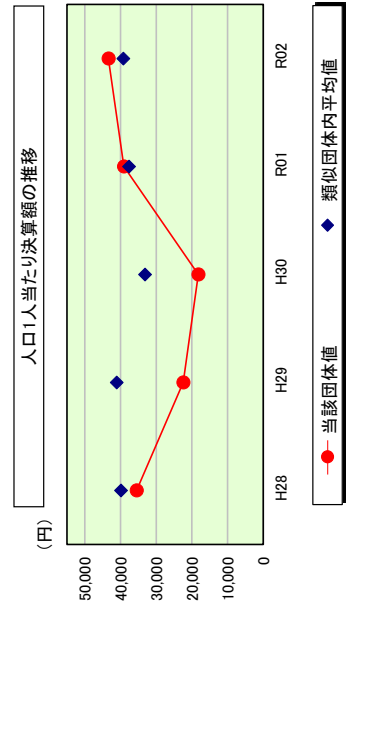


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
6,666,109	32,756	26,503	23.6
-	-	-	-
-	-	25	-
1,868,498	9,181	5,830	57.5
208,589	1,025	589	74.0
23,706	116	1,271	▲ 90.9
-	-	0	-
▲ 1,890,723	▲ 9,291	▲ 7,632	21.7
▲ 5,220,540	▲ 25,653	▲ 20,405	25.7
1,655,639	8,135	6,181	31.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
7,162,750	35,483	54.9	39.893	▲ 0.1	55.0	16.6
5,211,508	25,817	32.6	26,170	3.0	▲ 39.8	61.0
2,295,221	11,754	▲ 56.8	27,265	4.2	▲ 61.0	36.7
7,952,223	39,070	114.7	20,353	▲ 25.4	101.2	121.9
6,173,724	30,332	144.4	24,939	22.5	121.9	6.9
8,832,211	43,400	11.1	39,221	4.2	▲ 4.2	24.7
5,885,538	28,920	▲ 4.7	24,821	▲ 0.3	24.7	3.4
6,435,975	31,715	25.0	38,202	0.3	24.7	22.0
4,409,647	21,726	25.4	24,710	3.4	22.0	

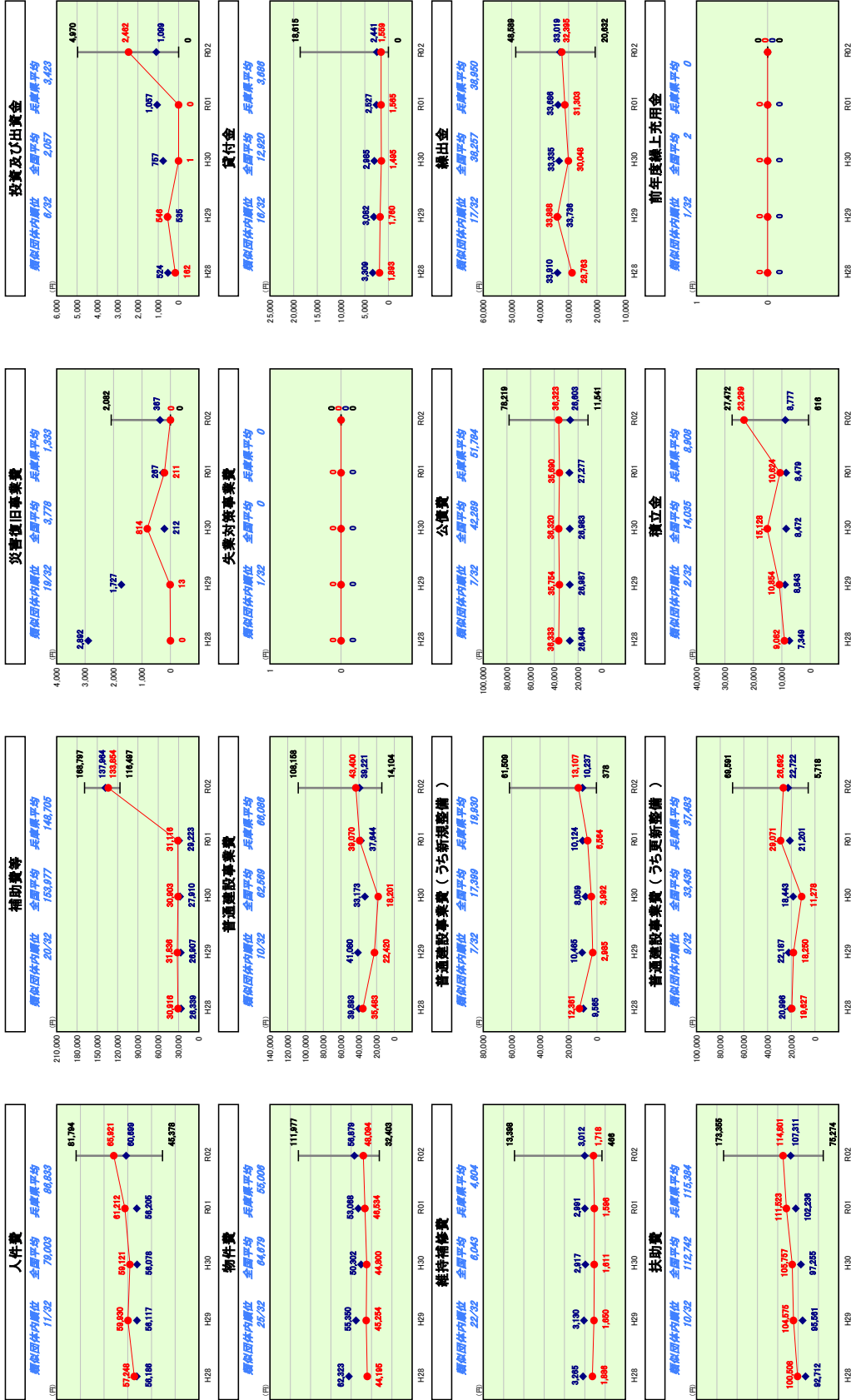
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	203,569人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	204,388人(03.1.1現在)	-	-	-
世帯数	104,929世帯(平均)	実数	比率	5.1%
世帯員数	102,629人(平均)	実数	比率	%
世帯員数/世帯	1,172.828人(平均)	平均	H29	IV-3
世帯員数/世帯	42,998.931人(平均)	平均	R01	IV-3
地方債償還残高	60,784,902円(平均)	平均	H29	IV-3
			R01	IV-3

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況を示し、前年度類似団体内順位を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



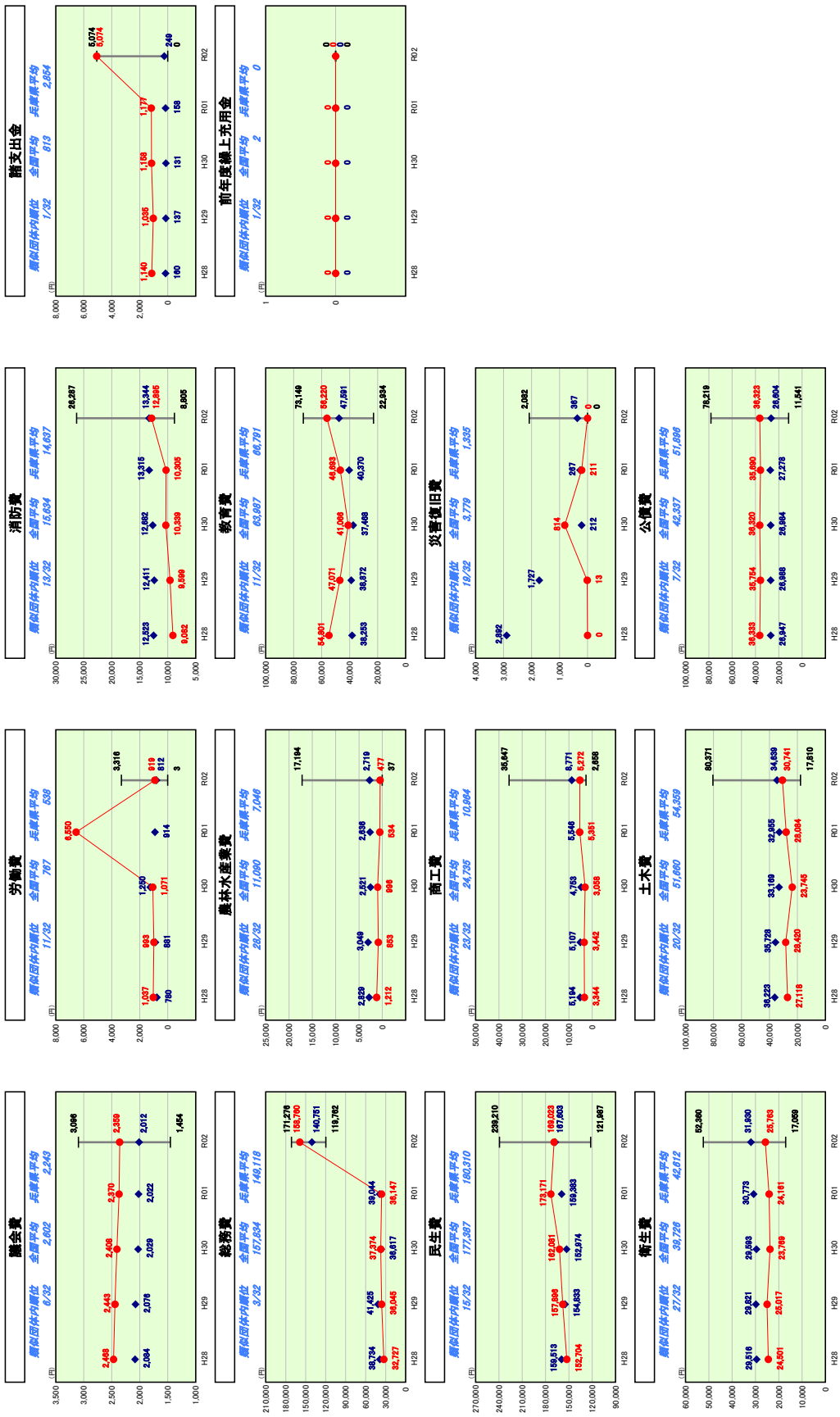
経費削減の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり503,925円となっている。主な構成項目である扶助費は一人当たり114,801円となっており年々増加している。主な増加要因は、公立保育所等の施設型給付費の増や子育て出費・ひとり親世帯に対する臨時特別給付金の増などである。令和2年度は過去最高額となっており、今後も引き続き増加が見込まれる。令和2年度と令和元年度の比較で大きく増加した項目は補助費等、投資及び出資金、借入金である。補助費等は、特別定額給付金や公営企業への補助費等は、特別定額給付金や公営企業への補助費の増加により大幅に増加し、投資及び出資金は、公営企業(主に交通局)への出資により増加した。また借入金はコロナ等の影響による事業の中止や扶助費等のサービスの利用控え等により不用額が増加し、中長期的な財政負担に備えるための公債償還基金の積立を行ったため増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	203,509人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	204,388人(03.1.現在)	運搬費	字	比
市外	104,959人(03.1.現在)	賃借料	字	比
市外	102,629人(03.1.現在)	賃借料	字	比
市外	1,172,828円	賃借料	字	比
市外	42,988,931円	賃借料	字	比
市外	60,784,802円	賃借料	字	比

※ 市町村別は、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

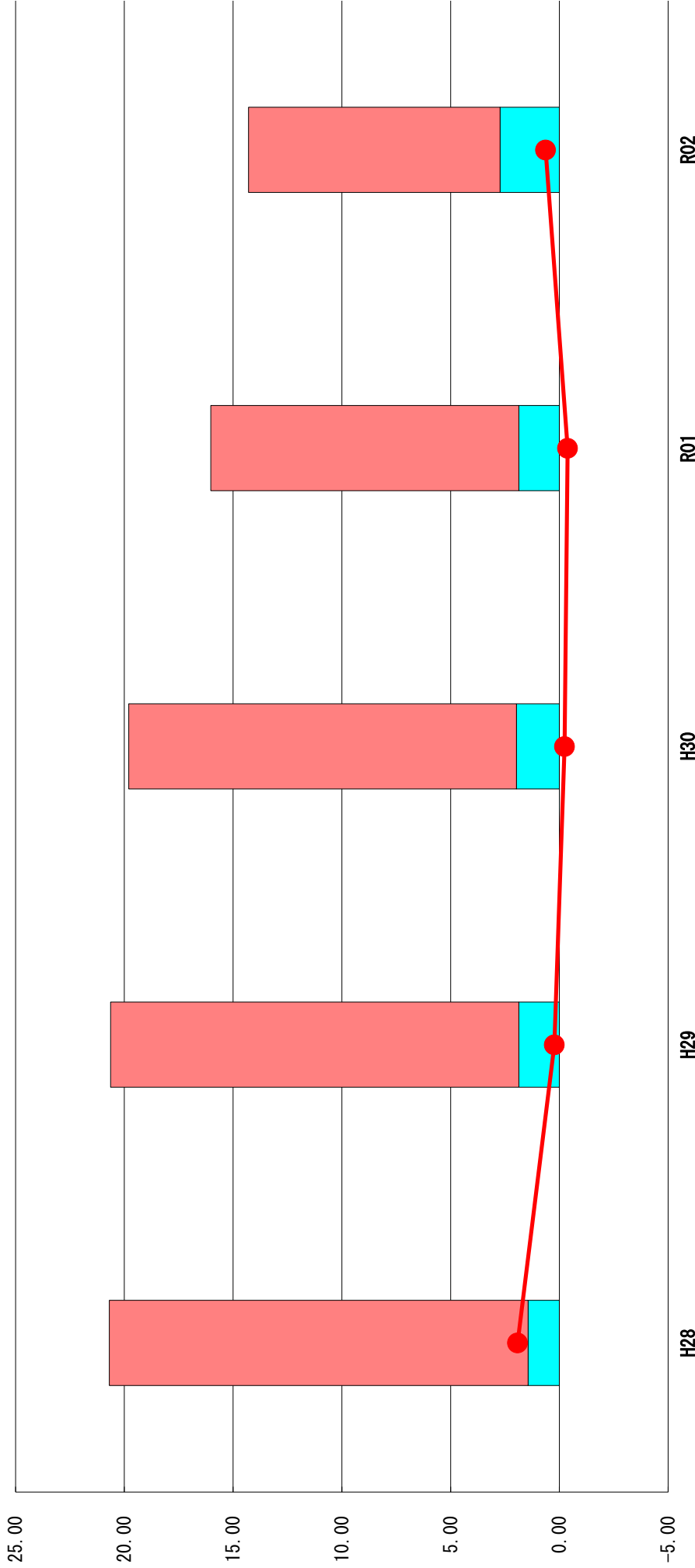
市町村合併等による人口変動要因がないために、目的別歳出決算の変動は主として普通建設事業費の多減によって変動することとなる。
 ※ 令和2年度と令和元年度の比較で増減が大きいものとして、総務費、労働費、賃借料があげられる。労働費については、令和元年度に実施した普通建設事業費が増加したためであり、総務費については、令和2年度に実施した特別定額給付金の大幅増によるものである。
 ※ 類似団体と比較で大きな違いがあるものは、諸支出金については、過去から類似団体と比較して大きな差があるが、これは交通事業会計への補助及び出賃を実施したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県伊丹市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	19.25	18.77	17.83	14.17	11.56
	実質	1.44	1.86	1.97	1.86	2.73
実質単年度収支	標準	1.92	0.23	0.24	0.38	0.63
	実質					

分析欄

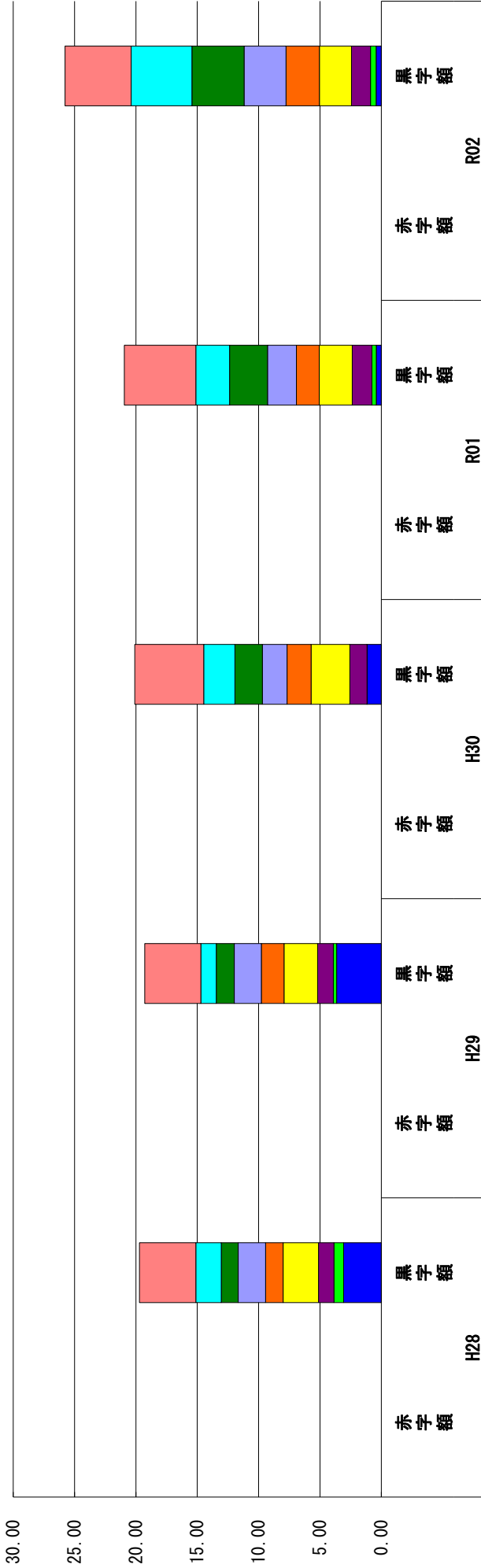
令和2年度決算において、歳入は株式会社等議決所得の増加等による個人市民税の増及び、設備投資による固定資産税の増により増加し、歳出は扶助費が引き続き増加し、人件費も増加したが実質収支額は昨年度に比較して上昇した。一方で、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策に伴う取り崩しや交通事業会計への出資を行った事などにより減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県伊丹市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		4.60	4.57	5.61	5.83	5.39
病院事業会計		2.07	1.26	2.55	2.75	4.95
モーターボート競走事業会計		1.38	1.46	2.24	3.09	4.26
交通事業会計		2.22	2.21	2.00	2.36	3.41
一般会計		1.43	1.85	1.96	1.86	2.72
工業用水道事業会計		2.89	2.73	3.16	2.69	2.62
下水道事業会計		1.26	1.29	1.40	1.60	1.55
介護保険事業特別会計		0.78	0.27	0.01	0.36	0.46
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.08	3.64	1.16	0.41	0.42

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

残る中心市街地駐車場事業特別会計については、平成27年度に同特別会計廃止に伴い累積赤字の清算を実施した結果、その他会計の赤字が解消した。令和2年度も引き続き赤字は解消されている。

令和2年度と令和元年度の比較において変動が大きかったものとして、モーターボート競走事業会計によるものが挙げられる。

モーターボート競走事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンやインターネットを介して舟券を購入できる電話投票の利用者が増加したこと等により、対前年度比で実質収支の大幅増となった。

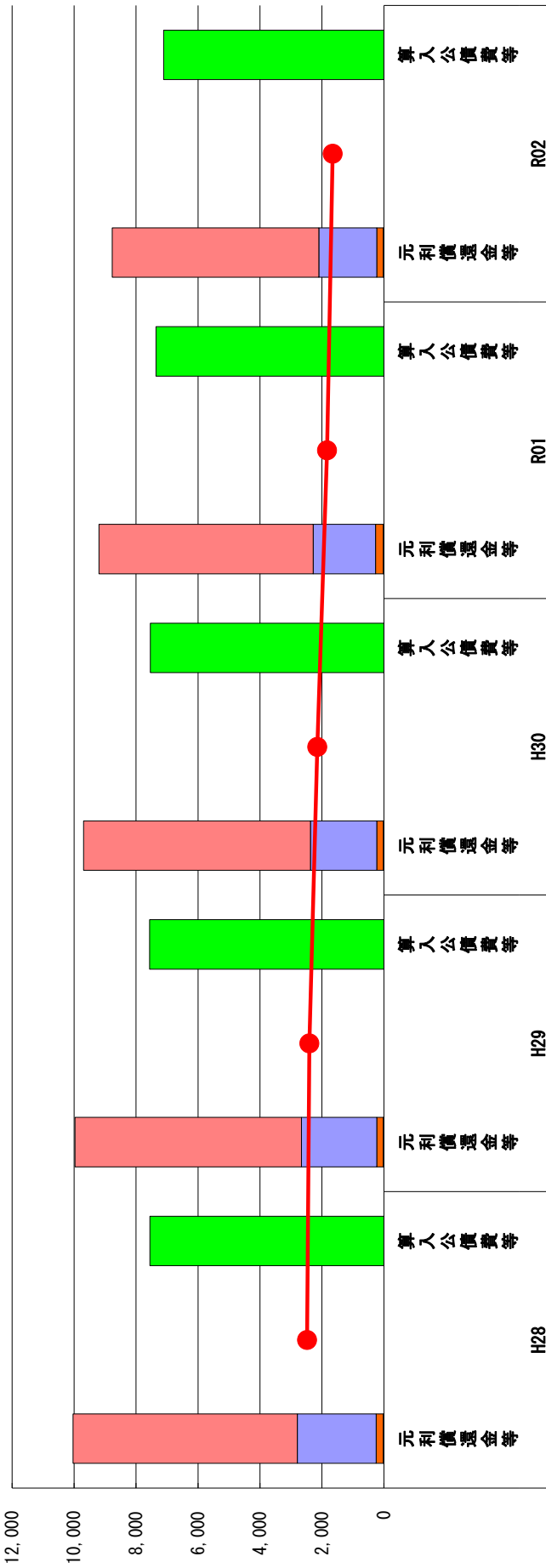
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		7,241	7,306	7,320	6,913	6,666
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,543	2,430	2,143	2,011	1,868
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		229	210	210	250	209
債務負担行為に基づく支出額		22	22	19	22	24
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		7,554	7,561	7,540	7,359	7,112
算入公債費等(B)		2,481	2,407	2,152	1,837	1,655
(A) - (B)		-	-	-	-	-

分析欄
 平成26年度においては、借換債の発行を前提として行うテールヘビ返済（バルーン返済）について借換債を発行しなかったため、元利償還金が一時的に増加し実質公債費比率が悪化した。そのため、平成27年度は元利償還金が減少し、実質公債費比率が改善された。また、令和2年度においては、標準税収入額の増加や元利償還金の減少等により単年度における実質公債費比率が4.4%と改善したことに伴い、3か年平均における実質公債費比率も改善している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

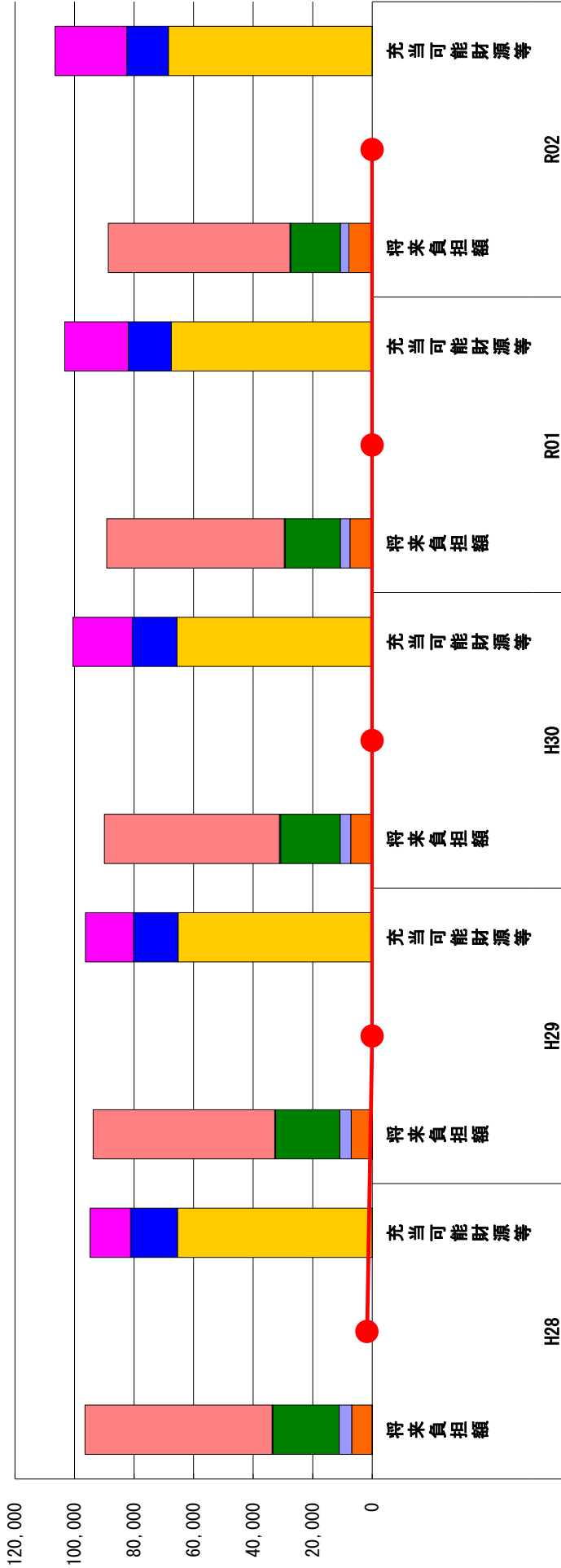
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	62,815	60,984	58,800	59,634	60,954
債務負担行為に基づく支出予定額	350	325	407	389	362
公営企業債等繰入見込額	22,216	21,534	19,984	18,442	16,601
組合等負担等見込額	4,171	3,848	3,565	3,250	2,894
退職手当負担見込額	6,908	7,021	7,212	7,486	7,813
設立法人等の負債額等負担見込額	13	20	12	5	13
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	13,588	16,103	19,957	21,396	24,051
充当可能特定歳入	15,768	14,984	15,008	14,447	13,945
基準財政需要額算入見込額	65,409	65,226	65,587	67,472	68,497
(A) - (B)	1,709	▲ 2,581	▲ 10,572	▲ 14,110	▲ 17,858

分析欄

職員の新陳代謝及び公営企業における企業債償還の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来負担比率の分子部分については減少が続いている。
令和2年度は下水道事業会計における雨水処理に係る企業債償還の進捗等により、公営企業債等繰入見込額が減少し、今後の公共施設の大規模改修および建替えなどによる普通建設事業債の増加に備えた減債基金への積立等の影響により充当可能基金が増加している。
結果、将来負担比率は一貫して改善しており、令和2年度についても前年度に引き続き該当しなくなっている。

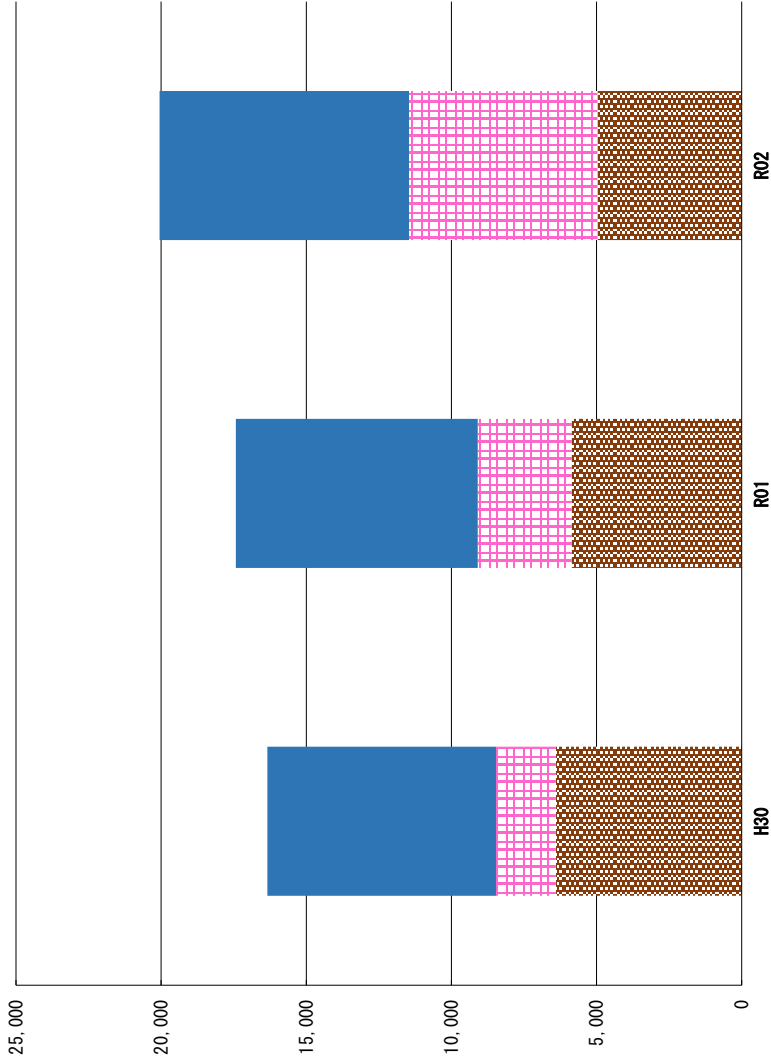
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金	財政調整基金	6,407	5,858	4,969
	減債基金	2,055	3,234	6,491
	減債基金	7,879	8,335	8,596
	減債基金	5,061	5,192	5,046
その他特定目的基金	公共施設等整備保全基金	1,764	2,063	2,390
	一般職員退職手当基金	322	347	438
	健康福祉基金	225	227	243
	安全安心まちづくり基金	169	182	192
	にぎわい創出基金	16,340	17,426	20,056
基金残高合計				

基金全体

(増減理由)

災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる公共施設の再配置等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

(今後の方針)

将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、庁舎建替えや施設の再配置等に基金の活用を考えている。今後は、行政計画（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策に伴う取り崩しや交通事業会計への出資を実施。また、土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う基金の処分を実施したことにより、令和2年度の残高は減少した。

(今後の方針)

行政計画において、標準財政規模の17～20%の範囲内で積立・取崩を行うこととしている。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費に備えるため基金の積立を実施したことにより、基金残高は増加した。

(今後の方針)

行政計画において、10年間の見込額平均（約77.0億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設の再配置や改修工事への備え等。

(増減理由)

今後、施設の再配置や大規模な改修工事、庁舎の建替え等が見込まれることから、これらの支出に備えるため基金残高は増加している。

(今後の方針)

行政計画において、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（約5.6億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（約7.5億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,509人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	200,338人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
歳入	25,000千円		実負債比率	5.1	%	
歳出	104,259,224千円		実負債比率	-	%	
実収支	102,532,971千円		H29	IV-3	H30	IV-3
標準財政規模	1,172,828千円		R01	IV-3	R02	IV-3
地方債現在高	42,999,931千円					
	60,794,902千円					

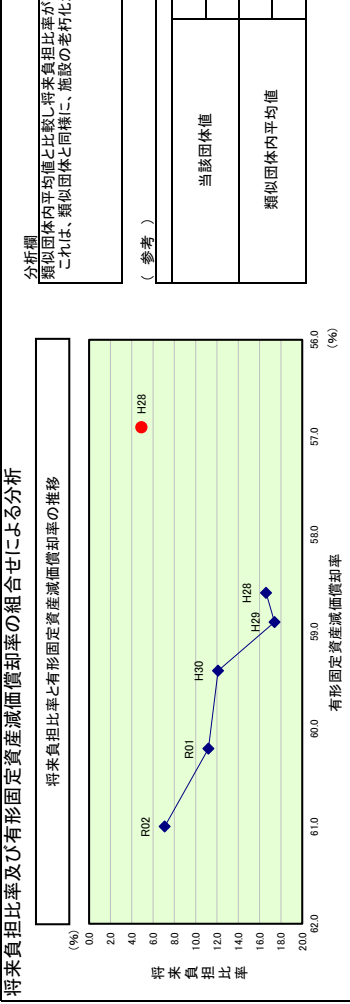
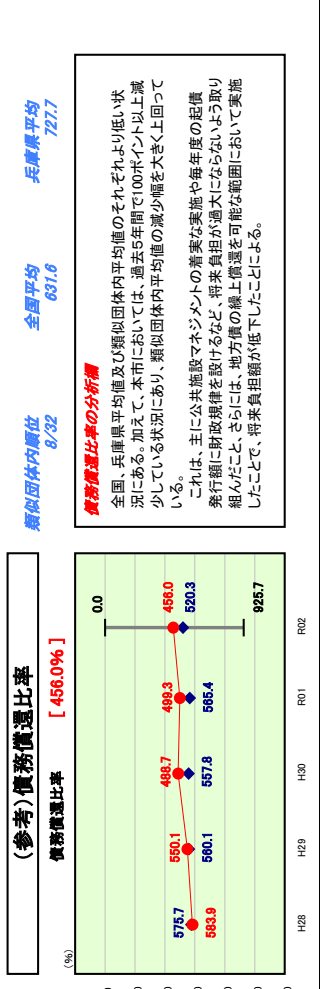
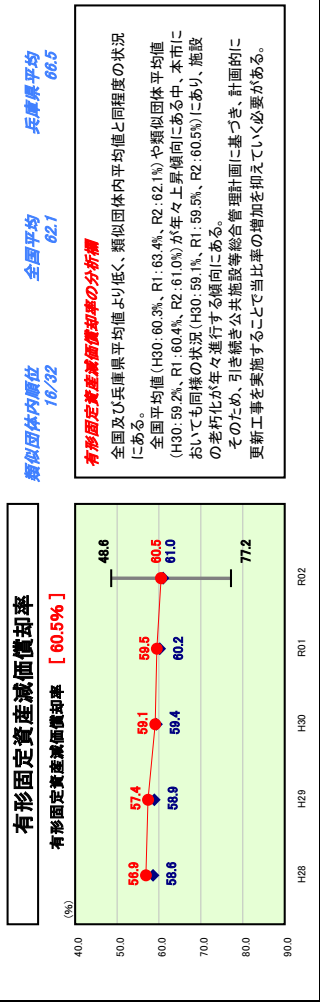
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各年度府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

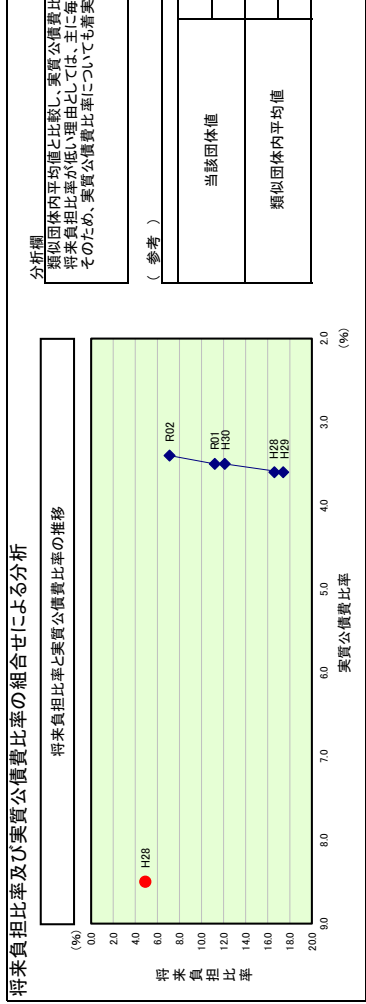
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



分析欄
類似団体内平均値と比較し、将来負担比率が低い一方、有形固定資産減価償却率が同程度の状況にある。
これは、類似団体と同様に、施設の老朽化が年々進行している状況にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新工事を実施していく必要がある。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	4.9	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	56.9	57.4	59.1	59.5	60.5
類似団体内平均値	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
有形固定資産減価償却率	58.6	58.9	59.4	60.2	61.0



分析欄
類似団体内平均値と比較し、実質公債費比率が低い一方、将来負担比率が低い状況にある。
将来負担比率が低い理由としては、主に毎年度の起債発行額に財政規律を設け、普通債の起債発行を抑制してきたことによる。
そのため、実質公債費比率についても着実に低下しており、過去5年間で大きく低下している傾向にある。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	4.9	-	-	-	-
実質公債費比率	8.5	7.1	6.6	5.9	5.1
類似団体内平均値	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
実質公債費比率	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4

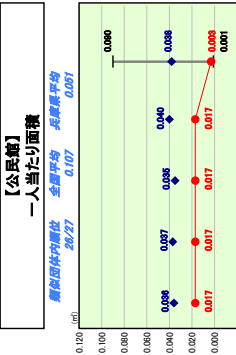
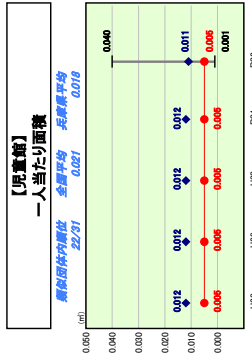
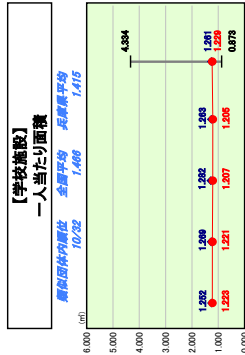
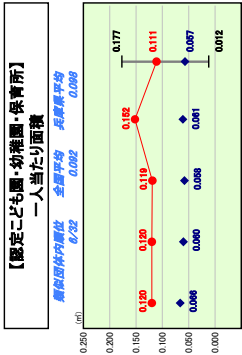
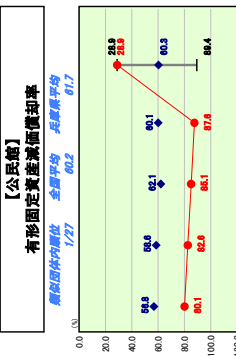
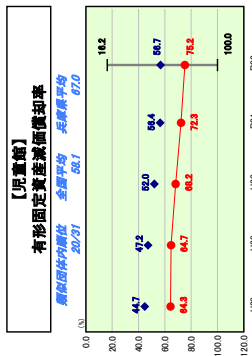
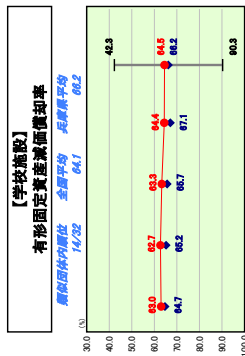
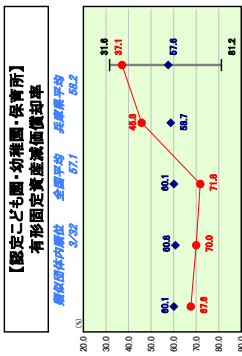
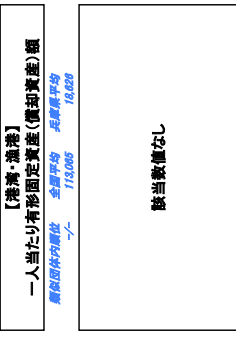
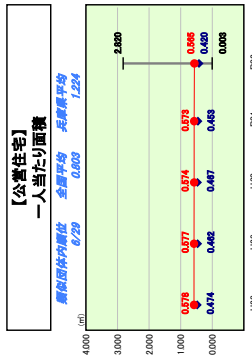
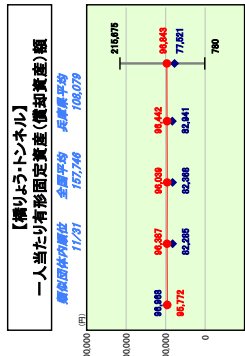
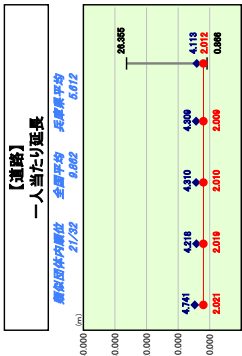
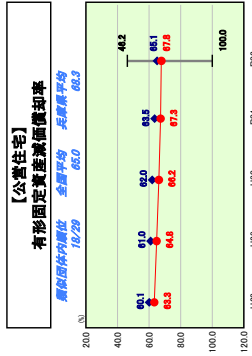
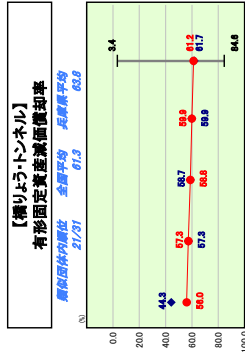
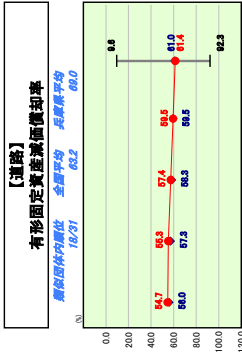
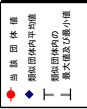
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,599人(93.1%推計)	%	-
うち日本人	200,338人(93.1%推計)	%	-
外国人	3,261人(1.6%)	%	5.1%
出生数	104,289人(24.7千円)	%	5.1%
死亡数	102,532人(23.5千円)	%	5.1%
出生率	51.2人(1.1千円)	%	102.4
死亡率	50.4人(1.1千円)	%	102.4
自然増減	1,757人(0.4千円)	%	0.8
人口増減	4,749人(1.2千円)	%	2.3
地方財政状況	66,794,002千円		

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体の順位は、各年度の調査で前年のあった団体に属するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低く残っている施設は、「児童館(調剤施設)庁舎」である。「児童館(調剤施設)庁舎」については、継続により、今後有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。
 有形固定資産減価償却率が低く残っている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所(公民館)庁舎」である。幼稚園・保育所(公民館)庁舎については、公民館の機能移転によるものである。
 公営住宅については、個別施設計画にあたる伊丹市市営住宅等整備計画を令和2年3月に策定したところであり、公営住宅の集約化等により、一人当たり面積及び有形固定資産減価償却率の低減を図っていくこと。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					区分	
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	16,550,076	13,320,990	4.5	4.5	3.6		
					財源超過	×	歳出総額	16,138,342	12,979,157	99.2	99.2	99.4		
					首都	×	歳入歳出差引	411,734	341,793	(104.5)	(104.5)	(104.5)		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	40,909	53,529	標準財政規模	288,264	288,264	8,312,239	8,012,706
					中部	×	実質収支	370,825	370,825	財政力指数	-76,264	-76,264	0.57	0.58
					近畿	×	単年度収支	82,561	82,561	公債費負担比率	220,018	220,018	15.1	15.5
					中部	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	0	0	-	-
					近畿	×	繰上償還金	370,085	440,000	実質赤字比率	0	0	-	-
					近畿	×	繰上償還金	-67,506	-250,169	連結実質赤字比率	440,000	440,000	14.5	14.0
					近畿	×	繰上償還金	3,792,440	3,783,144	実質公債費比率	-67,506	-250,169	82.4	91.5
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	基礎財政収入額	3,792,440	3,783,144	3,792,440	3,783,144					
					基礎財政収支差額	6,864,302	6,557,411	6,864,302	6,557,411					
					標準財政収入額等	4,818,094	4,848,275	4,818,094	4,848,275					
					標準財政収支差額	8,264,715	8,036,832	8,264,715	8,036,832					
					経常経費充当一般財源等	10,324,645	9,782,250	10,324,645	9,782,250					
					繰入一般財源等									
					繰入一般財源等									
					繰入一般財源等									
					繰入一般財源等									
					繰入一般財源等									
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	地方債現在高	12,692,594	13,528,827	12,692,594	13,528,827					
					うち公的資金	11,092,629	11,760,187	11,092,629	11,760,187					
					債務負担行為額(支出予定額)	1,224,770	87,489	1,224,770	87,489					
					収益事業収入	-	-	-	-					
					土地開発基金現在高	1,467,384	1,617,451	1,467,384	1,617,451					
					積立金	4,708	4,696	4,708	4,696					
					減債基金	1,238,383	1,153,246	1,238,383	1,153,246					
					その他特定目的基金									
					その他特定目的基金									
					その他特定目的基金									
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	職員数	201	211	201	211					
					一般職員	201	211	201	211					
					うち消防職員	-	-	-	-					
					うち技能労働職員	37	37	37	37					
					教育公務員	24	24	24	24					
					臨時職員	1	1	1	1					
					合計	226	226	226	226					
					ラスハイレズ指数	98.9	98.9	98.9	98.9					
					ラスハイレズ指数	98.9	98.9	98.9	98.9					
					ラスハイレズ指数	98.9	98.9	98.9	98.9					
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	1人当たり平均給料月額(百円)	8,200	7,180	8,200	7,180					
					1人当たり平均給料月額(百円)	7,180	6,370	7,180	6,370					
					1人当たり平均給料月額(百円)	6,370	4,950	6,370	4,950					
					1人当たり平均給料月額(百円)	4,950	4,240	4,950	4,240					
					1人当たり平均給料月額(百円)	4,240	3,860	4,240	3,860					
					1人当たり平均給料月額(百円)	3,860		3,860						
					1人当たり平均給料月額(百円)									
					1人当たり平均給料月額(百円)									
					1人当たり平均給料月額(百円)									
					1人当たり平均給料月額(百円)									
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	定数	1	1	1	1					
					1人当たり平均給料月額(百円)	8,200	7,180	8,200	7,180					
					1人当たり平均給料月額(百円)	7,180	6,370	7,180	6,370					
					1人当たり平均給料月額(百円)	6,370	4,950	6,370	4,950					
					1人当たり平均給料月額(百円)	4,950	4,240	4,950	4,240					
					1人当たり平均給料月額(百円)	4,240	3,860	4,240	3,860					
					1人当たり平均給料月額(百円)	3,860		3,860						
					1人当たり平均給料月額(百円)									
					1人当たり平均給料月額(百円)									
					1人当たり平均給料月額(百円)									
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	増減率(%)	-1.4	-1.3	-1.4	-1.3					
					増減率(%)	-1.4	-1.3	-1.4	-1.3					
					増減率(%)	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3					
					増減率(%)	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3					
					増減率(%)	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3					
					増減率(%)	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3					
					増減率(%)	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3					
					増減率(%)	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3					
					増減率(%)	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3					
					増減率(%)	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3					
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
					面積(km ²)	90.40	90.40	90.40	90.40					
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
					人口密度(人/km ²)	314	314	314	314					
兵庫県	相州市	地方交付税種地	1-2	1-2	世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					
					世帯数(世帯)	11,806	11,806	11,806	11,806					

一般会計等の一覧	会計名	業務会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	組合等名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
													項目	項目	項目
(1) 一般会計	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	16,550,076	13,320,990	4.5	3.6			
(2) 看護専門学校特別会計	看護専門学校特別会計	(4) 介護保険特別会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	16,138,342	12,979,157	99.2	99.4			
		(5) 後期高齢者医療保険特別会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	411,734	341,793	(104.5)	(104.5)			
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	40,909	53,529	標準財政規模	288,264	288,264	8,312,239	8,012,706
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	370,825	370,825	財政力指数	-76,264	-76,264	0.57	0.58
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	82,561	82,561	公債費負担比率	220,018	220,018	15.1	15.5
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	0	0	健全化判断比率	0	0	-	-
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	370,085	440,000	実質赤字比率	440,000	440,000	14.5	14.0
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	-67,506	-250,169	連結実質赤字比率	440,000	440,000	14.5	14.0
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	3,792,440	3,783,144	実質公債費比率	-67,506	-250,169	82.4	91.5
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	6,864,302	6,557,411	賃金不足比率(※4)	3,783,144	3,783,144		
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	4,818,094	4,848,275					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	8,264,715	8,036,832					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	10,324,645	9,782,250					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	12,692,594	13,528,827					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	11,092,629	11,760,187					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	1,224,770	87,489					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	1,467,384	1,617,451					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	4,708	4,696					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分	1,238,383	1,153,246					
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分							
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分							
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分							
			公営企業(法外)の一覧	一般会計	公営企業(法外)の一覧	一般会計	組合等名	区分							

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方税	4,200,275	25.4	普通税	3,929,915	93.6	普通税	3,929,915
地方譲与税	106,162	0.6	法定普通税	3,929,915	93.6	法定普通税	3,929,915
利子割交付金	4,039	0.1	市町村民税	1,502,891	35.8	市町村民税	1,502,891
配当割交付金	22,643	0.1	個人均等割	49,936	1.2	個人均等割	49,936
株式等譲渡所得割交付金	26,190	0.2	所得割	1,270,166	30.2	所得割	1,270,166
分譲課税所得割交付金	622,888	7.9	法人均等割	75,312	1.8	法人均等割	75,312
ゴルフ場利用税交付金	16,604	0.1	法人税割	107,477	2.6	法人税割	107,477
特別地方消費税交付金	6	0.0	うち純固定資産税	2,165,170	51.5	うち純固定資産税	2,165,170
自動車取得税交付金	6	0.0	軽自動車税	86,889	2.1	軽自動車税	86,889
軽油引取税交付金	12,182	0.1	市町村たばこ税	174,965	4.2	市町村たばこ税	174,965
自動車税軽減優待性割交付金	21,409	0.1	純資産税	-	-	純資産税	-
法人事業税交付金	33,010	0.2	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
地方特別交付金	24,558	0.1	法定外普通税	270,360	6.4	法定外普通税	270,360
個人住民税減収補填特別交付金	5,692	0.1	法定外普通税	270,360	6.4	法定外普通税	270,360
自動車税減収補填特別交付金	2,760	0.0	法定外普通税	270,360	6.4	法定外普通税	270,360
軽自動車税減収補填特別交付金	3,068,355	38.8	入湯税	-	-	入湯税	-
普通交付税	3,068,355	38.8	事業所税	-	-	事業所税	-
特別交付税	393,784	2.4	都市計画税	-	-	都市計画税	-
震災復興特別交付税	8,527,547	51.5	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
(一般財源割計)	5,500	0.0	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-
交通安全対策特別交付金	42,753	0.3	旧法による税	-	-	旧法による税	-
使用料	217,278	1.3	合計	4,200,275	100.0	合計	4,200,275
手数料	85,952	0.5	徴収率(現・計)	97.7 / 98.7	95.8 / 96.1	徴収率(現・計)	97.2 / 96.1
国庫支出金	5,096,702	30.8	(%)	97.7 / 98.7	95.8 / 96.1	(%)	97.2 / 96.1
国庫補助金等交付金(特別区割割交付金)	889,696	5.4	国民健康保険事業会計の状況	96.9	95.5	国民健康保険事業会計の状況	97.8
財産収入	45,475	0.3	合計	2,710,637	-	合計	75,965
都道府県支出金	70,806	0.4	公営事業等への繰出	1,297,327	-	公営事業等への繰出	-2,542
寄附金	430,778	2.6	下水道	78,659	-	下水道	4,170
繰入金	341,793	2.1	病院	22,627	-	病院	6,400
繰越金	133,006	0.8	工業用水道	299,547	-	工業用水道	85
繰入金	660,790	4.0	国民健康保険	1,012,477	-	国民健康保険	2
地方債	425,790	2.6	その他	-	-	その他	407
うち減収補填債(特別分)	-	-					
うち繰上特別債	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-					
歳入合計	16,550,076	100.0					

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方税	4,200,275	25.4	普通税	3,929,915	93.6	普通税	3,929,915
地方譲与税	106,162	0.6	法定普通税	3,929,915	93.6	法定普通税	3,929,915
利子割交付金	4,039	0.1	市町村民税	1,502,891	35.8	市町村民税	1,502,891
配当割交付金	22,643	0.1	個人均等割	49,936	1.2	個人均等割	49,936
株式等譲渡所得割交付金	26,190	0.2	所得割	1,270,166	30.2	所得割	1,270,166
分譲課税所得割交付金	622,888	7.9	法人均等割	75,312	1.8	法人均等割	75,312
ゴルフ場利用税交付金	16,604	0.1	法人税割	107,477	2.6	法人税割	107,477
特別地方消費税交付金	6	0.0	うち純固定資産税	2,165,170	51.5	うち純固定資産税	2,165,170
自動車取得税交付金	6	0.0	軽自動車税	86,889	2.1	軽自動車税	86,889
軽油引取税交付金	12,182	0.1	市町村たばこ税	174,965	4.2	市町村たばこ税	174,965
自動車税軽減優待性割交付金	21,409	0.1	純資産税	-	-	純資産税	-
法人事業税交付金	33,010	0.2	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
地方特別交付金	24,558	0.1	法定外普通税	270,360	6.4	法定外普通税	270,360
個人住民税減収補填特別交付金	5,692	0.1	法定外普通税	270,360	6.4	法定外普通税	270,360
自動車税減収補填特別交付金	2,760	0.0	法定外普通税	270,360	6.4	法定外普通税	270,360
軽自動車税減収補填特別交付金	3,068,355	38.8	入湯税	-	-	入湯税	-
普通交付税	3,068,355	38.8	事業所税	-	-	事業所税	-
特別交付税	393,784	2.4	都市計画税	-	-	都市計画税	-
震災復興特別交付税	8,527,547	51.5	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
(一般財源割計)	5,500	0.0	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-
交通安全対策特別交付金	42,753	0.3	旧法による税	-	-	旧法による税	-
使用料	217,278	1.3	合計	4,200,275	100.0	合計	4,200,275
手数料	85,952	0.5	徴収率(現・計)	97.7 / 98.7	95.8 / 96.1	徴収率(現・計)	97.2 / 96.1
国庫支出金	5,096,702	30.8	(%)	97.7 / 98.7	95.8 / 96.1	(%)	97.2 / 96.1
国庫補助金等交付金(特別区割割交付金)	889,696	5.4	国民健康保険事業会計の状況	96.9	95.5	国民健康保険事業会計の状況	97.8
財産収入	45,475	0.3	合計	2,710,637	-	合計	75,965
都道府県支出金	70,806	0.4	公営事業等への繰出	1,297,327	-	公営事業等への繰出	-2,542
寄附金	430,778	2.6	下水道	78,659	-	下水道	4,170
繰入金	341,793	2.1	病院	22,627	-	病院	6,400
繰越金	133,006	0.8	工業用水道	299,547	-	工業用水道	85
繰入金	660,790	4.0	国民健康保険	1,012,477	-	国民健康保険	2
地方債	425,790	2.6	その他	-	-	その他	407
うち減収補填債(特別分)	-	-					
うち繰上特別債	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-					
歳入合計	16,550,076	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県神戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,519	16,119	400	371	431	12,963	
2 看護専門学校特別会計	122	110	12	-	80		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)				371			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,805	3,529	76	76	283	0	0		
2 介護保険特別会計	2,916	2,871	45	45	455	0	0		
3 後期高齢者医療保険特別会計	541	539	2	2	120	0	0		
4 病院事業会計	705	681	24	72	59	47	25		法適用企業
5 下水道事業会計	1,761	1,724	37	51	868	15,487	14,620		法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				246					最終実質赤字額

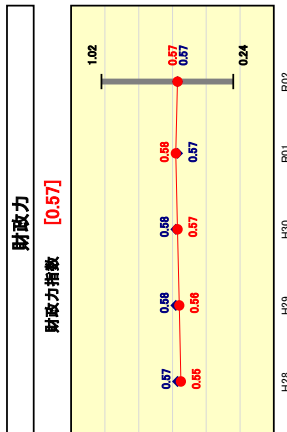
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 安室ダム水道用水供給事業団	0	0	0	0	0	209	84	
2 西播磨水道企業団	1,224	1,024	200	200	7	2,075	0	
3 西はりま消防組合	3,031	2,933	98	98	0	0	0	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	172	373	373	0	0	0	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

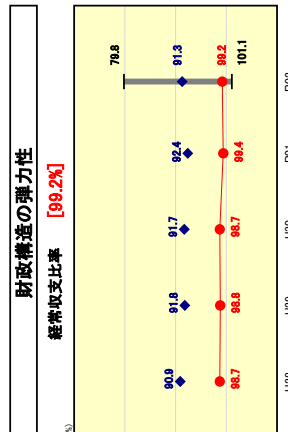
人	うち日本人	口数	28,804	人(02.1.1現在)
面積	28,328 <td>km²</td> <td>90.40 <td>km²</td> </td>	km ²	90.40 <td>km²</td>	km ²
人口密度	16,550,076 <td>千人円</td> <td>312.239 <td>千人円</td> </td>	千人円	312.239 <td>千人円</td>	千人円
総額	16,138,342 <td>千円</td> <td>3,312,239 <td>千円</td> </td>	千円	3,312,239 <td>千円</td>	千円
支出	8,312,239 <td>千円</td> <td>12,692,594 <td>千円</td> </td>	千円	12,692,594 <td>千円</td>	千円
収入	12,692,594 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表現しない。
 ※先当年間財政等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体は存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体は存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



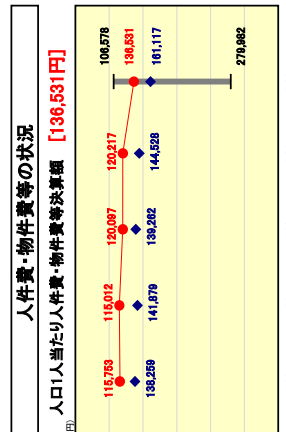
財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末35.9%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いものの類似団体と同等水準にある。令和2年度から事業として「第4期相生市行政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、収入の確保に努めている。さらに普通道口座事業等の削減及び平準化を行う積極的な財政運営を行っている。今後も、公共施設の老朽化対策を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。



経常収支比率の分析

経常一般財源は、消費税率引き上げの適年化による地方消費税交付金の増加、幼児教育・保育無償化に係る経費や地域社会福祉事業などの新たな財政需要による地方交付税が増加したことなどにより、前年度と比べ増加した。経常経費は当一般財源は、下水道事業への負担が増加したことなどにより、前年度と比べ増加した。経常収支比率は前年度と比べ改善したものの、高い水準にある。今後、公共施設の長寿命化対策等の財源として地方債の借入を予定しており、高い水準での推移が見込まれるため、今までの以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

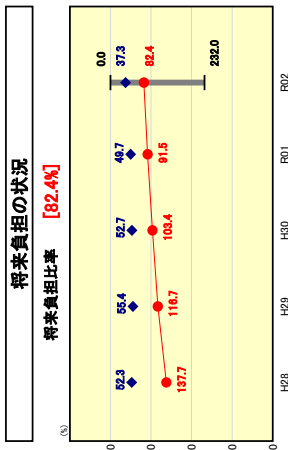


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体と比較して低くなってきているのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行政健全化計画」による削減した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務の一部事務組合で行っていることによるものである。行政健全化計画のもと普通道建設事業等の削減及び平準化などを実施していることにもよる。今後、公共施設の老朽化対策等による増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

令和2年度

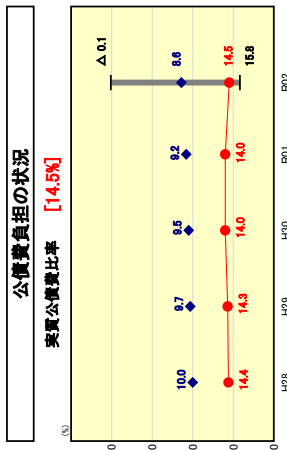
兵庫県相生市



類似団体内順位

類似団体内順位 64/84
 兵庫県平均 37.1
 将来負担比率の分析

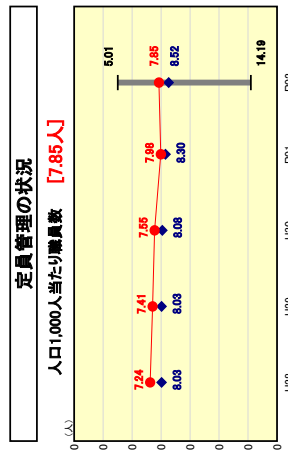
類似団体と比較して高水準にあるものの、行政健全化計画のもと、公債費等金の償還額が新規発行の起債額を上回り地方債残高が減少したこと、さらに公共下水道、農業関係事業の地方債残高の減少に伴い、公債企業債等輸入見込額が減少したことなどにより、近年は数値が改善している。今後も公共施設の老朽化対策等が見込まれるが、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。



類似団体内順位

類似団体内順位 80/84
 兵庫県平均 5.9
 実質公債比率の分析

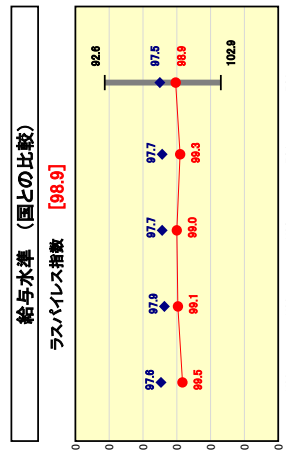
地方債償還額について、幼稚園・小・中学校空室設置工事の財源として借り入れた市債の本償還額が増加したことによる元利償還金が増加したことにより数値が悪化した。今後、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。



類似団体内順位

類似団体内順位 34/84
 兵庫県平均 8.48
 人口1,000人当たり職員数の分析

事務事業の直営又は一部事務組合等により各団間により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間の計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後は、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員数に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託の活用等により、職員数の適正化を進めていくこととしている。



類似団体内順位

類似団体内順位 59/84
 全国町村平均 96.3
 ラスベイス指数の分析

給与水準については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も、引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

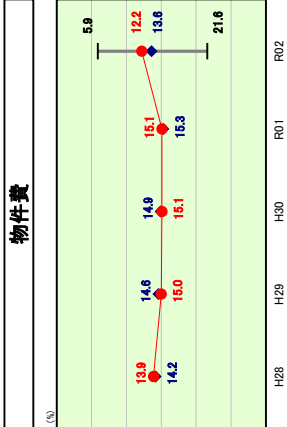
兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人口	28,804	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	28,328	人	(R3.1.1(推定))
面積	90.40	k㎡	
人口密度	16,550.076	千円	
総人口	16,138,342	千円	
総収入	8,372,239	千円	
総経費	12,692,594	千円	

実収赤字比率	-	%
通収赤字比率	14.5	%
実収公債負担比率	82.4	%

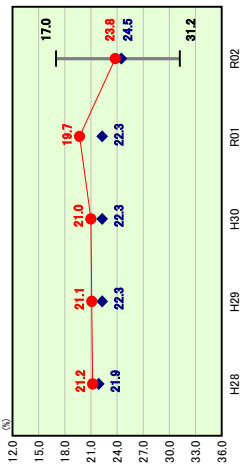
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



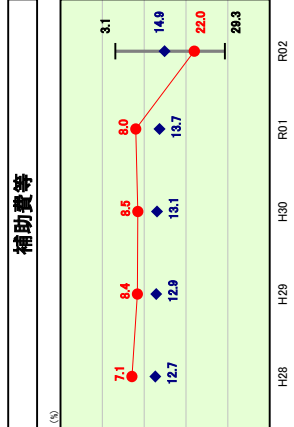
● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/84
物件費の分析
 物件費は、システムのクラウドサービス利用に係る経費などにより比率が高止まりしている。
 今後、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。

人件費

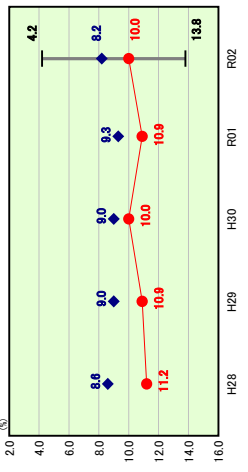


類似団体内順位 33/84
人件費の分析
 類似団体の多くが一部事務組合等で持っている應対処理業務等を運営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準であったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。
 令和2年度は会計年度任用職員制度移行に伴い給料等が増加したものの、類似団体平均より若干低い水準となっている。

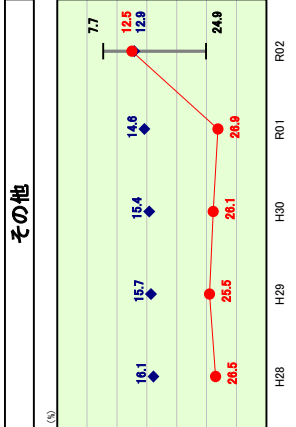


類似団体内順位 79/84
補助費等の分析
 下水道事業会計が企業会計へ移行したことにより、繰入金から補助費等へ科目変更したことが数値上昇の要因である。
 今後は、独立算定の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。

扶助費

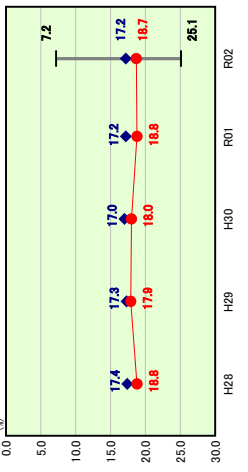


類似団体内順位 68/84
扶助費の分析
 扶助費は、生活保護費や障害児通所給付費等が高止まり、今後とも高い水準となる見通しである。
 今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。

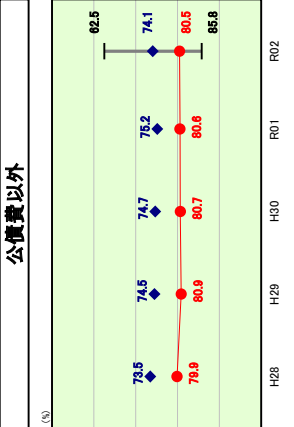


類似団体内順位 33/84
その他の分析
 その他に係る経常収支比率の改善要因は、多額であった下水道事業特別会計への繰入金、企業会計へ移行したことに伴い、補助費等への科目変更により、減少したことによるものである。

公債費



類似団体内順位 66/84
公債費の分析
 公債費は、臨時財政対策債や幼稚園、小・中学校空調設置工事に係る償還額の増加などにより比率が高止まりしている。
 今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。



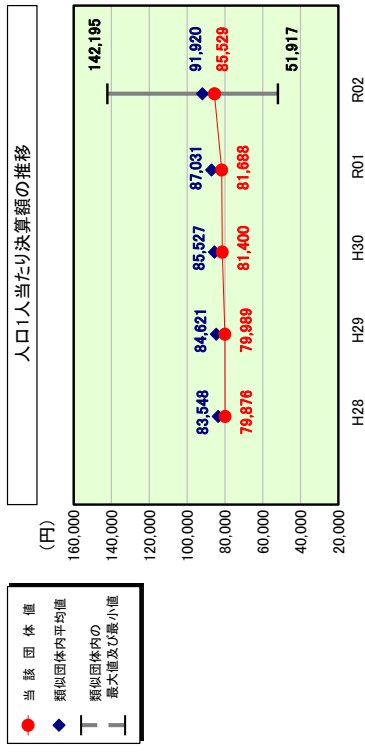
類似団体内順位 73/84
公債費以外の分析
 人件費、物件費等に係る経常収支比率は低いものの、扶助費、公債費の比率は割合を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に対する負担金等が生じているため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
 今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

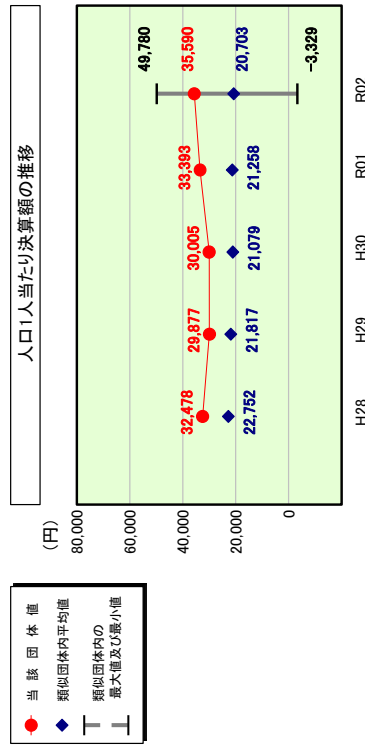
兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,154,574	74,801	83,474	▲ 10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	321,056	11,146	8,278	▲ 34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,943	727	1,520	▲ 52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,410	1,958	2,948	▲ 33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,296	1,225	1,798	▲ 31.9
▲退職金	▲ 124,697	▲ 4,329	▲ 6,111	▲ 29.2
合計	2,463,582	85,529	91,920	▲ 7.0

参考

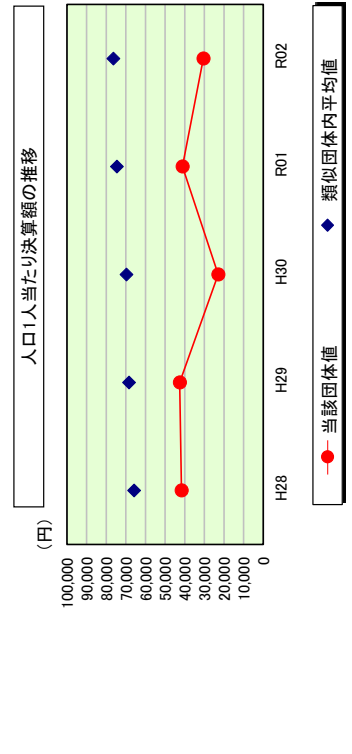
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	8.52	▲ 0.67
ラスハイイレズ指数	98.9	97.5	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,575,912	54,712	52,518	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,168,319	40,561	18,573	118.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,692	336	2,920	▲ 88.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金金利	-	-	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 268,195	▲ 9,311	▲ 4,335	▲ 114.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,460,592	▲ 50,708	▲ 49,481	2.5
合計	1,025,136	35,590	20,703	71.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,261,840	41,694	70.6	▲ 65.876	▲ 19.4	▲ 51.2
うち単独分	1,760,270	25,121	67.5	▲ 36,484	▲ 3.8	▲ 63.7
H29	1,292,024	49,592	2.1	68,468	3.9	▲ 1.8
うち単独分	1,046,278	34,752	38.3	34,740	▲ 6.4	44.7
H30	681,275	22,965	46.1	69,729	1.8	▲ 47.9
うち単独分	443,853	14,962	56.9	38,908	14.0	▲ 70.9
R01	1,203,200	41,184	79.3	74,581	7.0	▲ 72.3
うち単独分	519,047	17,766	18.7	41,563	6.8	11.9
R02	879,009	30,571	25.9	76,347	2.4	▲ 28.3
うち単独分	553,046	19,200	8.1	41,762	0.5	▲ 7.6
過去5年間平均	1,061,470	35,788	▲ 12.2	71,000	▲ 0.9	▲ 11.3
うち単独分	664,499	22,360	▲ 11.9	38,571	2.2	▲ 14.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県相生市

人口	28,004人(03.1.現在)		
うち日本人	26,028人(03.1.現在)		
外国人	1,976人	14.5%	
世帯数	16,550世帯	58.4%	
世帯平均人口	1.69人		
出生数	16,138人		
死亡数	16,338人		
出生超過数	-200人		
出生率	577.9人/千人口		
死亡率	583.1人/千人口		
自然増減	-59人		
地方債発行	12,892,694円		

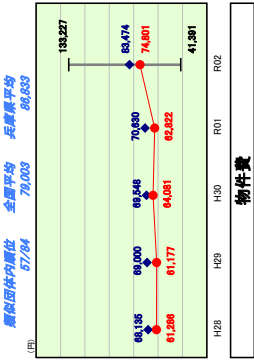
※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を50グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

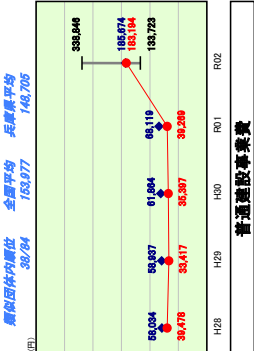
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体内順位は表示しない。場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内順位
T 最大値及び最小値

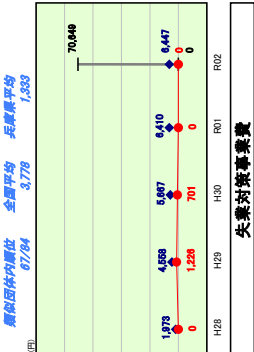
人員費



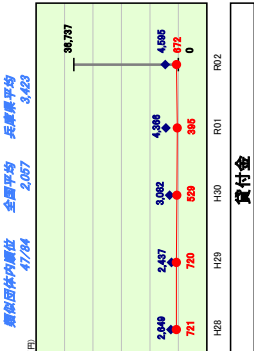
補助費等



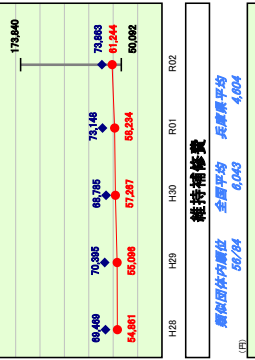
災害復旧事業費



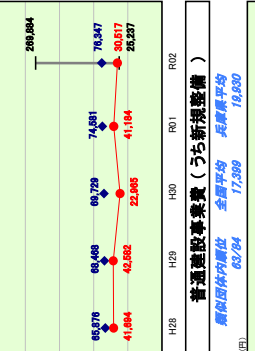
投資及び出資金



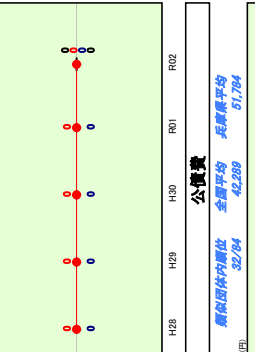
物件費



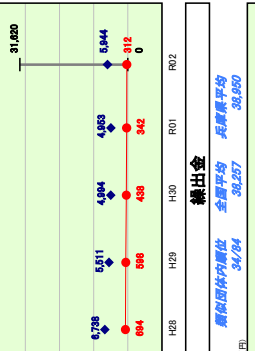
普通建設事業費



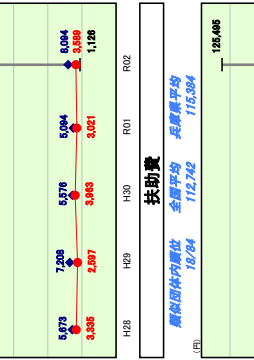
失業対策事業費



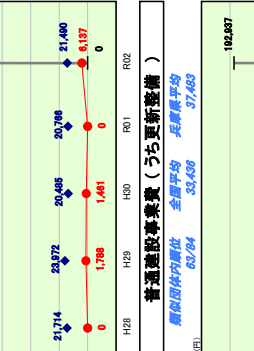
貸付金



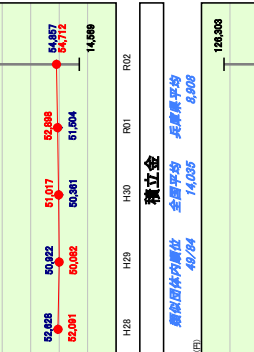
維持補修費



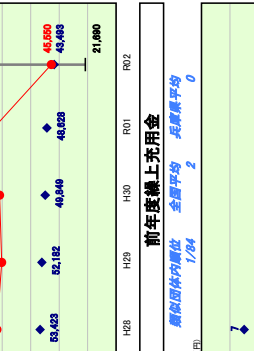
普通建設事業費(うち新築整備)



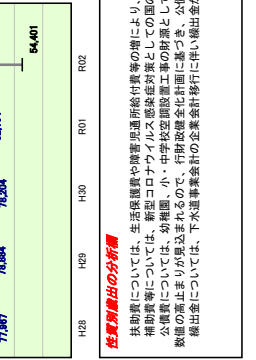
公債費



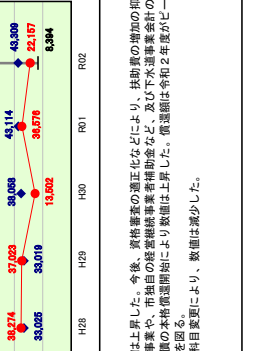
繰出金



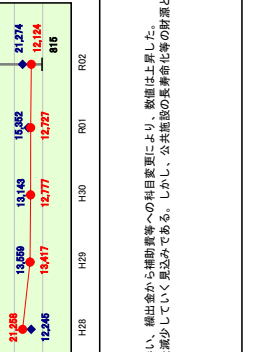
扶助費



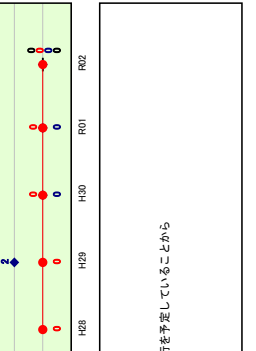
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



経費削減の分析

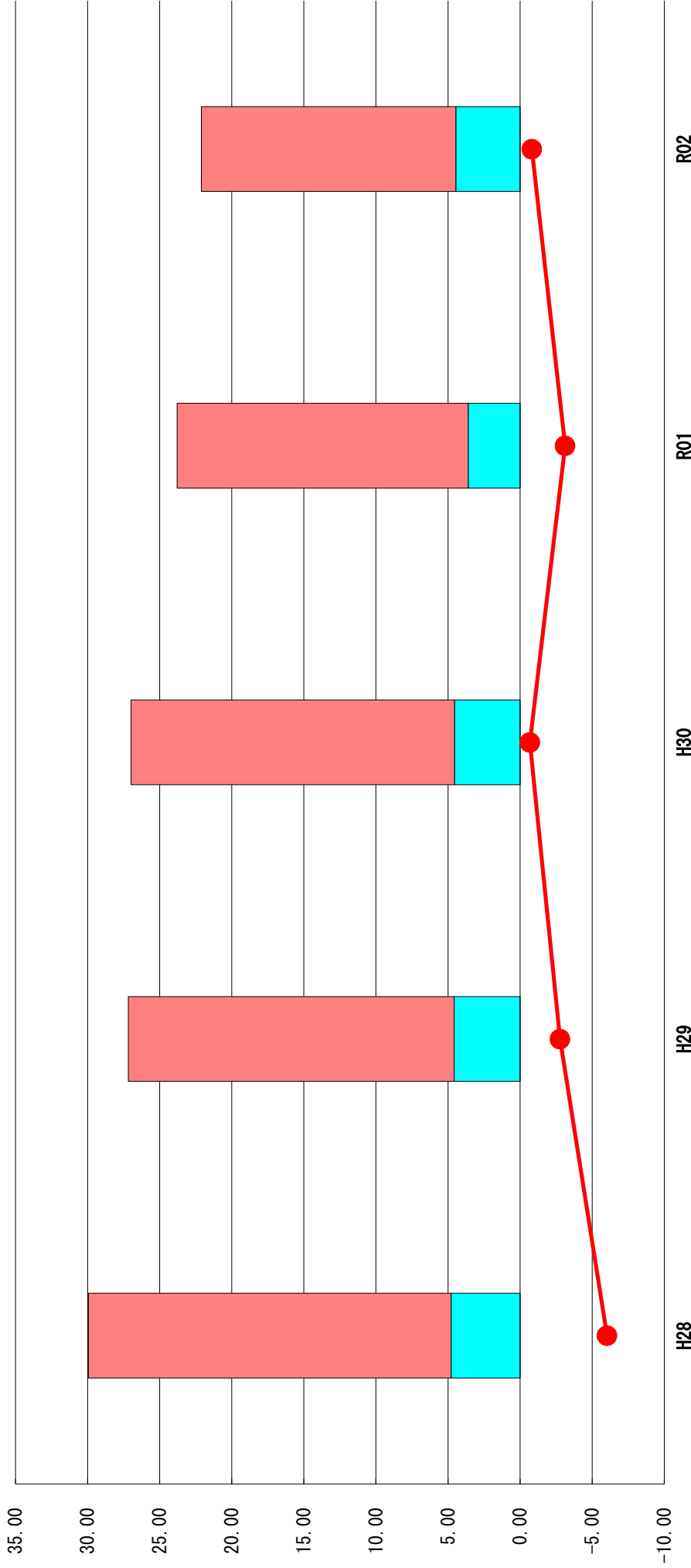
扶助費については、生手保護費や児童福祉施設給付費の増により、前年度より削減は上昇した。今後、高齢者の選定などにより、扶助費の増加の抑制を図る。補助費については、新型コロナウイルス感染症対策としての国の特別交付金や、市独自の経費削減補助金など、及び下水道事業費の企業会計移行に伴い、削減は上昇した。公債費については、幼稚園、小・中学校空調設備工事の財源として借り入れた地方債の本借償還開始により削減は上昇した。普通建設費のうち新築整備は、普通建設費の増加の抑制を図る。数値の高止まりが懸念されるので、行政効率化に向けた取り組み、公債費の増加の抑制を図る。繰出金については、下水道事業費の企業会計移行に伴い削減は減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県相生市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		25.15	22.59	22.43	20.19	17.65
		4.79	4.58	4.56	3.60	4.46
実質収支額		4.79	4.58	4.56	3.60	4.46
実質単年度収支		▲ 6.03	▲ 2.77	▲ 0.68	▲ 3.12	▲ 0.81

分析欄

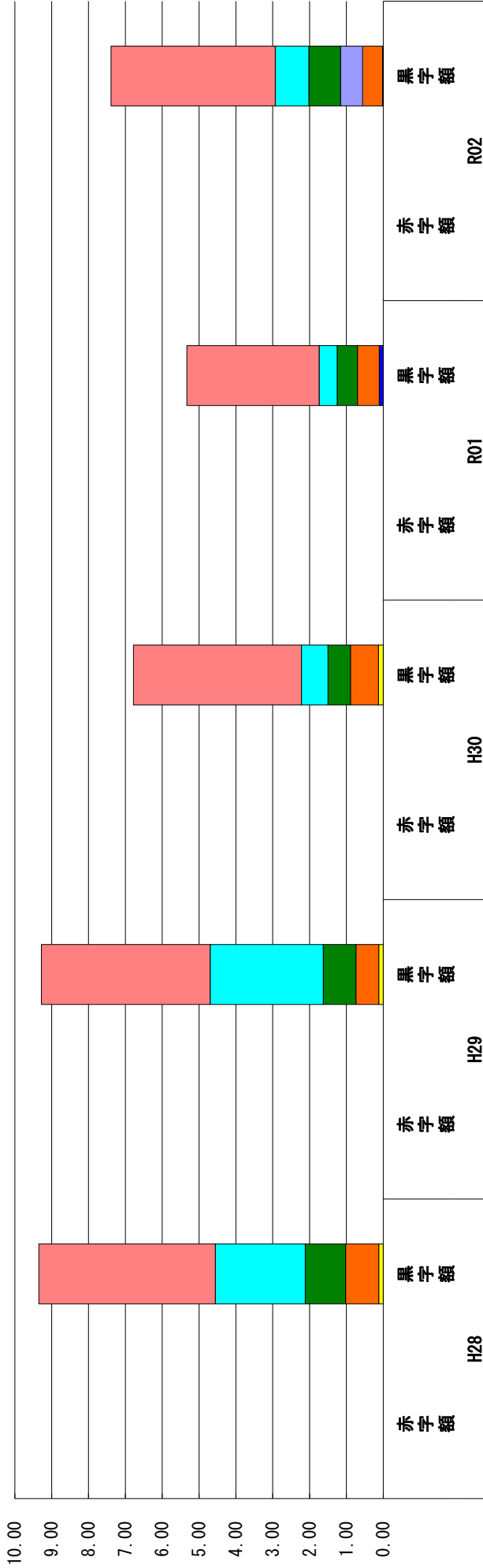
投資的経費等の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。
今後、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県相生市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		4.79	4.58	4.56	3.59	4.46
国民健康保険特別会計		2.44	3.07	0.72	0.49	0.91
病院事業会計		1.10	0.89	0.61	0.55	0.86
下水道事業会計		-	-	-	-	0.60
介護保険特別会計		0.90	0.62	0.76	0.59	0.54
後期高齢者医療保険特別会計		0.12	0.12	0.13	0.00	0.02
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.11	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。
なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

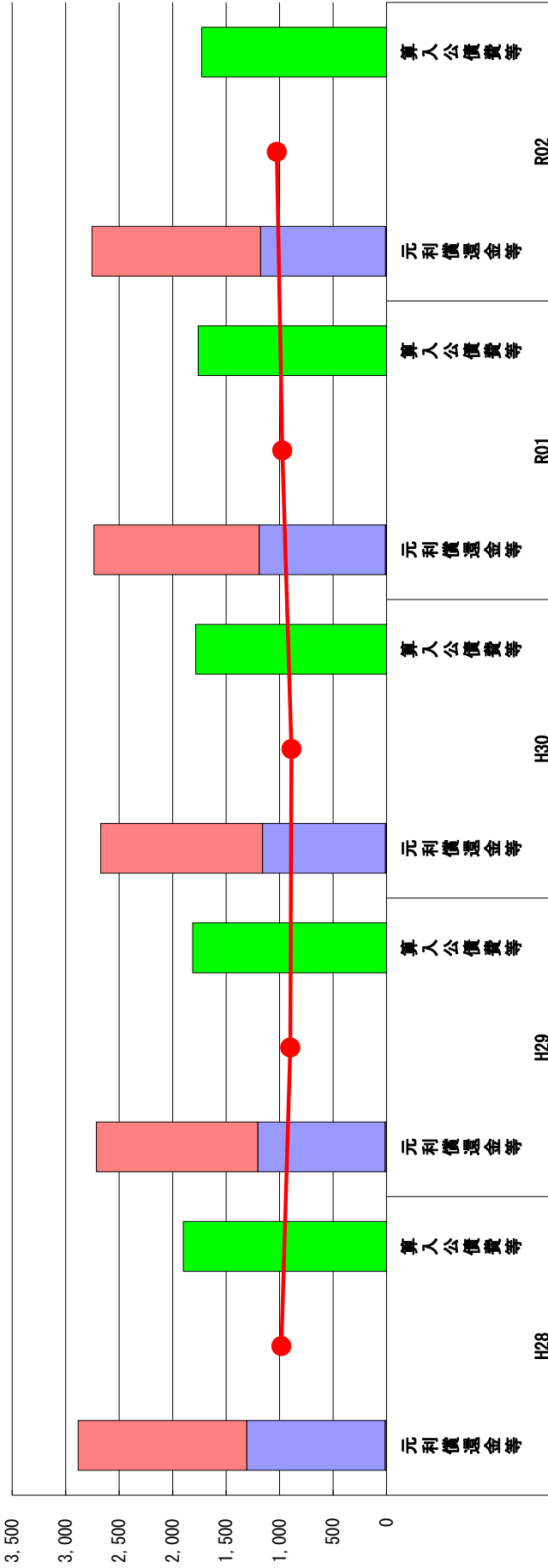
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,576	1,508	1,513	1,545	1,576
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,293	1,190	1,148	1,180	1,168
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	14	12	11	10
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		1,900	1,812	1,784	1,761	1,728
(A) - (B)		983	900	889	975	1,026

分析欄
元利償還金については、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしている。また、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定している中で比率の高止まりが予想される。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が早込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

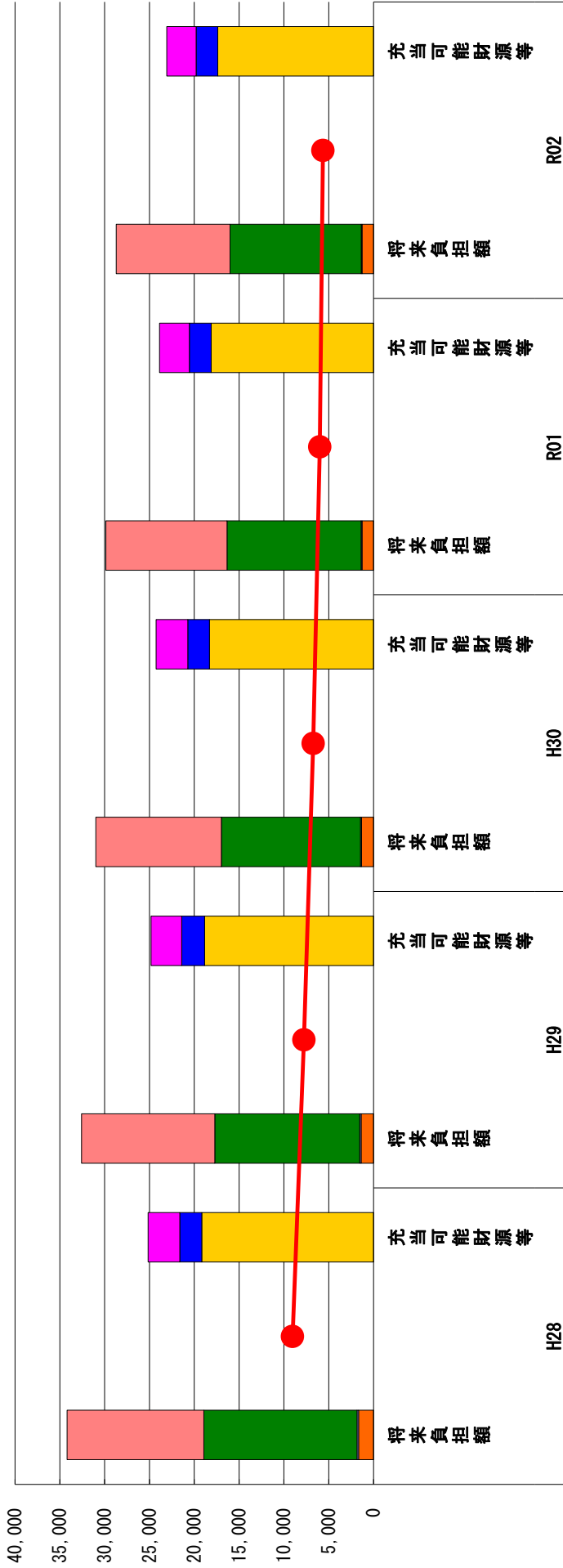
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	15,240	14,866	14,016	13,529	12,693	
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	17,099	16,170	15,523	14,951	14,645	
組合等負担等見込額	175	147	123	102	84	
退職手当負担見込額	1,673	1,397	1,334	1,291	1,289	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	3,535	3,417	3,549	3,335	3,273	
充当可能特定歳入	2,448	2,547	2,405	2,432	2,402	
基準財政需要額算入見込額	19,174	18,853	18,312	18,113	17,389	
(A) - (B)	9,029	7,765	6,731	5,993	5,647	

分析欄

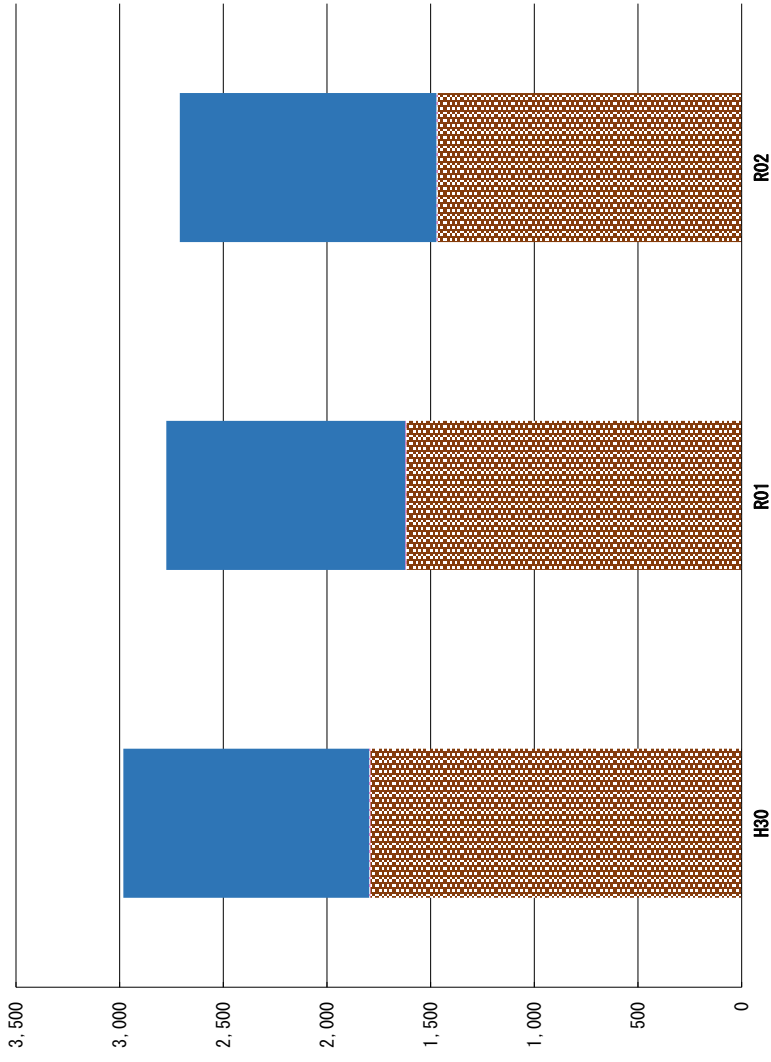
下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め経済的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



区分	年度			R02
	H30	R01	R02	
財政調整基金	1,791	1,617	1,467	
減債基金	5	5	5	
その他特定目的基金	1,186	1,153	1,238	
庁舎建設基金	311	357	394	
しあわせ基金	283	273	262	
職員退職手当基金	266	215	240	
市営墓園基金	162	142	143	
ふるさと応援基金	58	56	85	
基金残高合計	2,982	2,775	2,710	

令和2年度

兵庫県相生市

基金全体

(増減理由)

庁舎建設基金に約3,700万円、職員退職手当基金に約2,400万円積み立てた一方で、投資的経費の財源不足調整のため財政調整基金を3億7,000万円取り崩したこと等により、基金全体としては約6,500万円の減となった。

(今後の方針)

財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が懸念として見込まれる。今後引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

投資的経費の財源不足調整等に3億7,000万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約1億5,000万円の減となった。

(今後の方針)

行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

(今後の方針)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
 しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
 庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。

(増減理由)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため約2,500万円を積み立てたことによる増。
 庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約3,700万円積み立てたことによる増。

(今後の方針)

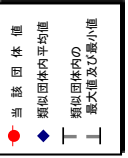
庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行わずため増が見込まれる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県相生市

人口	28,804人	(R3.1.1現在)
うち日本人	28,328人	(R3.1.1現在)
面積	90.40	km ²
歳入	16,560,076	千円
歳出	16,188,342	千円
実収支	370,825	千円
標準財政規模	8,312.239	千円
地方債現在高	12,682,594	千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [66.3%]

年度	当該団体値	類似団体内平均値	全国平均	兵庫県平均
H28	57.1	59.9	62.1	66.5
H29	60.5	61.4	62.1	66.5
H30	63.6	64.9	62.1	66.5
R01	61.8	61.8	62.1	66.5
R02	80.8	66.3	62.1	66.5

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、また増加傾向にある。これは、公共施設の老朽化が進行していることを意味するの、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新等を行い、数値の改善に努める。

(参考) 債務償還比率

債務償還比率 [644.0%]

年度	当該団体値	類似団体内平均値	全国平均	兵庫県平均
H28	681.5	710.6	631.6	727.7
H29	705.8	708.9	631.6	727.7
H30	833.8	844.0	631.6	727.7
R01	905.3	844.0	631.6	727.7
R02	1,121.1	844.0	631.6	727.7

債務償還比率の分析欄
過去の区画整理事業などの大規模事業や、近年の公共施設の耐震化事業や文化会館建設事業の財源として多額の市債を借入れたことにより、類似団体より高い水準にある。しかしながら、行政健全化計画のもと、市債の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にある。しかしながら、現在、行政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

年度	将来負担比率	有形固定資産減価償却率 (%)
H28	681.5	57.1
H29	705.8	60.5
H30	833.8	63.6
R01	905.3	61.8
R02	1,121.1	80.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率	実質公債費比率 (%)
H28	681.5	14.5
H29	705.8	82.4
H30	833.8	14.0
R01	905.3	14.0
R02	1,121.1	14.5

分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体より高い水準である。これは、類似団体と比較して、過去に実施した事業のために借入れた市債残高が多額であり、さらに公共施設の老朽化が進行していることを意味する。しかしながら、行政健全化計画のもと、市債の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にある。公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	681.5	705.8	833.8	905.3	1,121.1
有形固定資産減価償却率	57.1	60.5	63.6	61.8	80.8

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体より高い水準である。これは平成25年度から平成27年度にかけて行った文化会館建設事業の財源として借入れた市債やその償還にかかる公債費の増加が主因である。現在は、行政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	681.5	705.8	833.8	905.3	1,121.1
実質公債費比率	14.5	82.4	14.0	14.0	14.5
類似団体内平均値	681.5	705.8	833.8	905.3	1,121.1
将来負担比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6
実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当該団体値
◆ 類似団体の平均値
◇ 類似団体の内
の最大値及び最小値

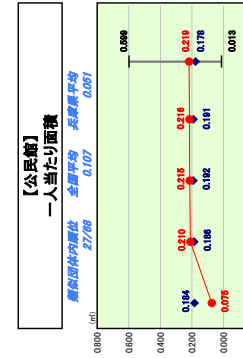
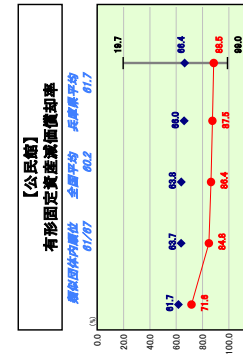
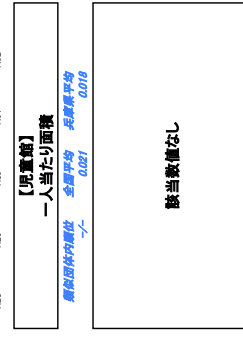
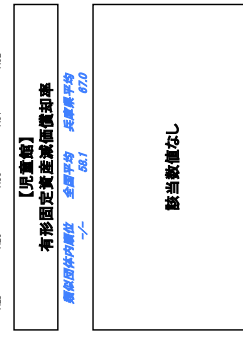
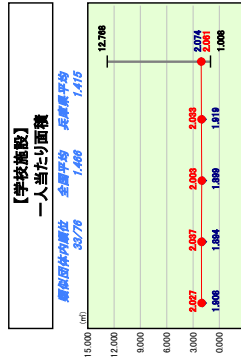
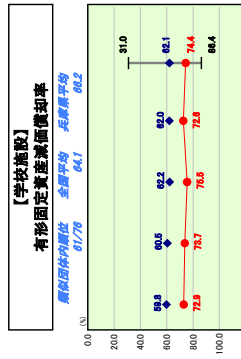
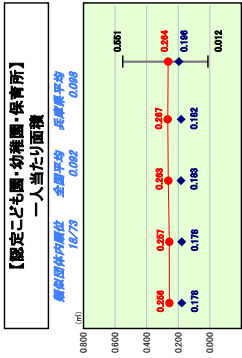
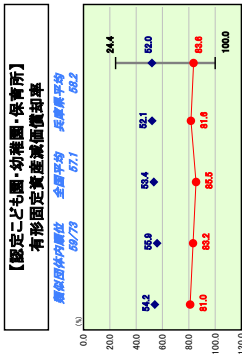
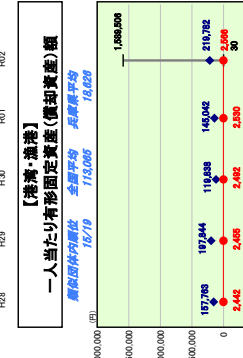
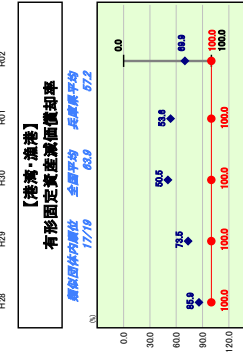
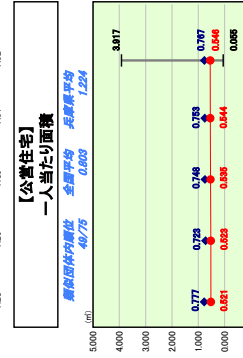
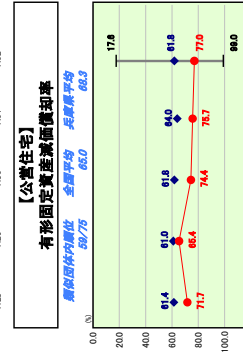
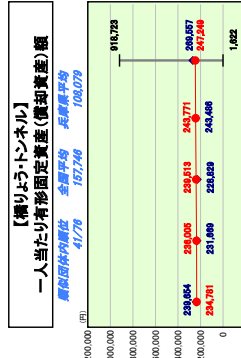
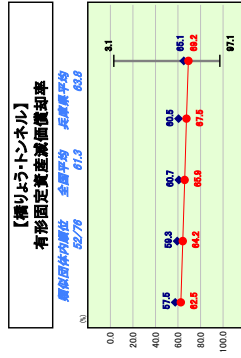
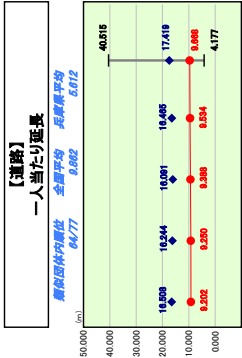
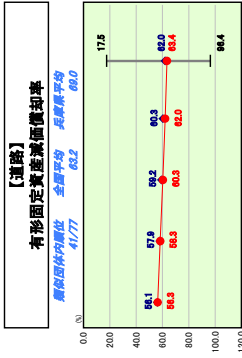
人口	28,894人(02.1.1現在)	率	-
うち日本人	28,124人(02.1.1現在)	率	14.9%
出生率	16,550.076千円	率	82.4%
出生率(15歳未満)	16,138,342千円	率	80.9%
出生率(15歳未満)	370,825千円	率	1.2%
出生率(15歳未満)	8,312,239千円	率	32.2%
出生率(15歳未満)	12,092,594千円	率	46.1%

※ 市町村別では、人口および産業集積等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と表示。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。

※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体の順位は表示しない。

※ 類似団体の順位は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅・幼稚園・保育所となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が86%、保育所が89%となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率が高くなるにつれて、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取組む、各施設の長寿命化に努める。

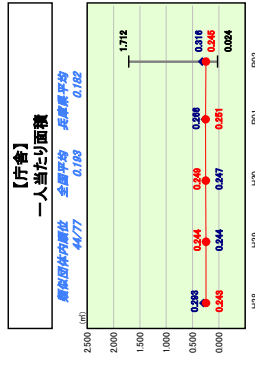
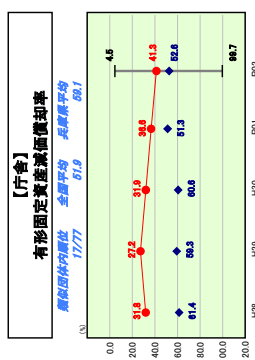
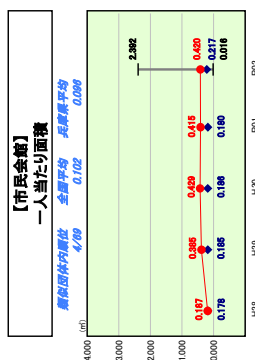
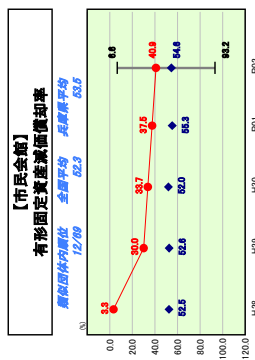
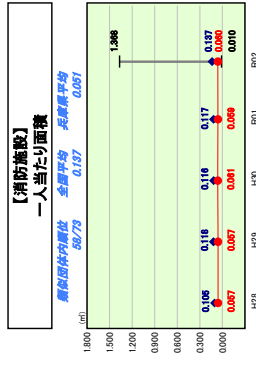
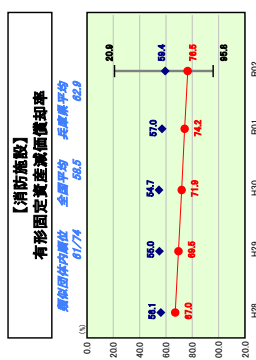
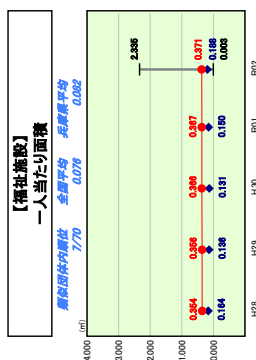
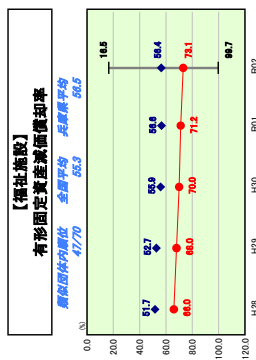
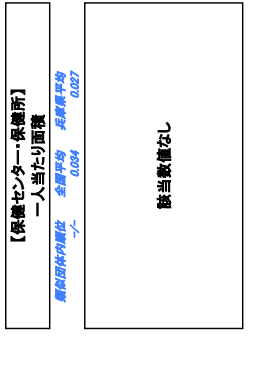
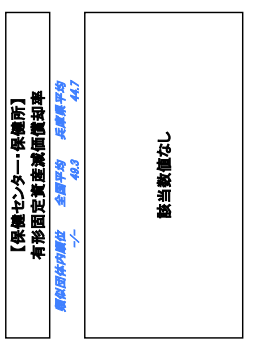
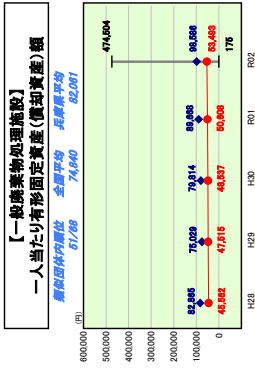
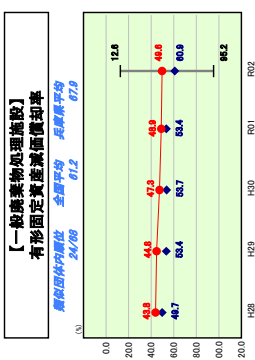
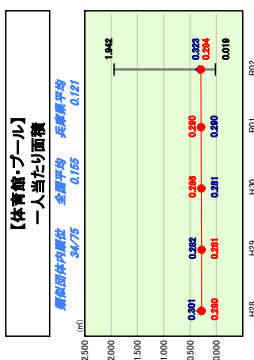
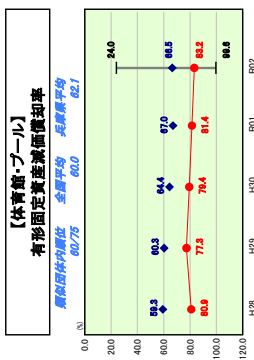
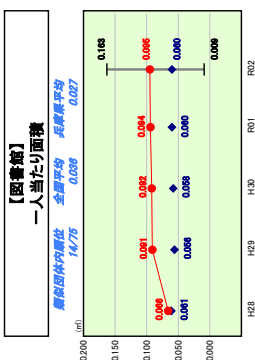
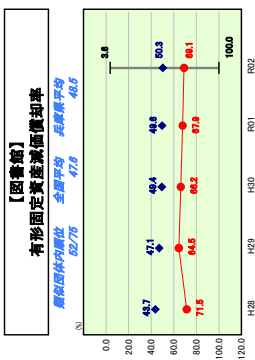
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県相生市

人口	28,894人(201.1.1現在)	事業	-	%
うち日本人	28,124人(201.1.1現在)	通商	14.9	%
外国人	770人	製造	82.4	%
個人総収入	16,550,076千円	建設	-	%
個人総消費支出	16,138,342千円	消費	-	%
個人総貯蓄	370,825千円	貯蓄	-	%
個人総負債	8,312,239千円	負債	-	%
個人総資産	12,092,894千円	資産	-	%

- 当該団体値
- ◆ 類似団体の平均値
- ◇ 類似団体の標準偏差
- 最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村350のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と書き、類似団体については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。似た類似団体が存在しない場合、類似団体の順位を未表示としている。
 ※ 類似団体の標準偏差の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、体育館、福祉施設、消防施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっている。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県豊岡市

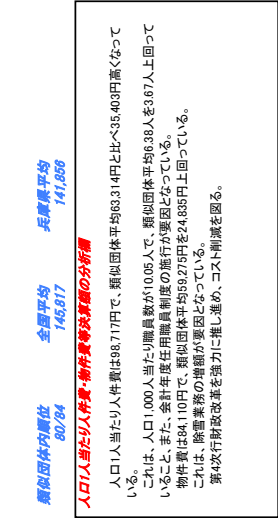
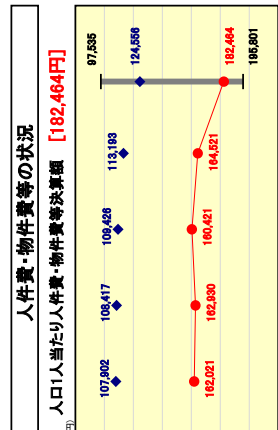
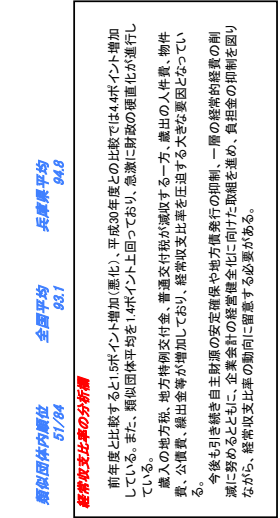
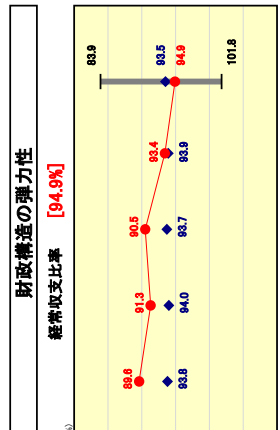
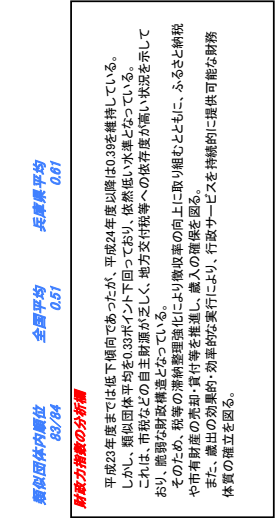
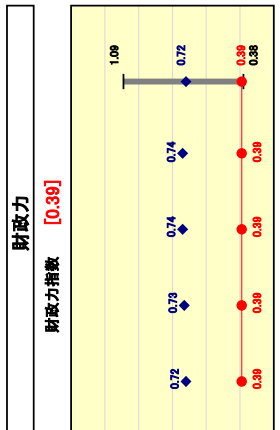
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	59,340	57,641	1,700	1,169	1,617	48,967	
2 除障所事業特別会計	309	271	38	38	124	73	
3 霊苑事業特別会計	18	15	3	3	1	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

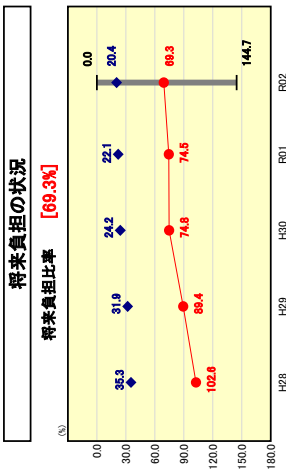
人	うち日本人	口数	79,897	人(02.1.現在)	79,104	人(03.1.現在)
面積	1,000	km ²	697.55	km ²	697.55	km ²
人口密度	79.1	人/km ²	114.5	人/km ²	114.5	人/km ²
総人口	79,897	人	79,104	人	79,104	人
総世帯数	27,798	世帯	27,798	世帯	27,798	世帯
世帯あたり人口	2.88	人	2.88	人	2.88	人
総人口	79,897	人	79,104	人	79,104	人
総世帯数	27,798	世帯	27,798	世帯	27,798	世帯
世帯あたり人口	2.88	人	2.88	人	2.88	人
総人口	79,897	人	79,104	人	79,104	人
総世帯数	27,798	世帯	27,798	世帯	27,798	世帯
世帯あたり人口	2.88	人	2.88	人	2.88	人

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債残債比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県豊岡市



類似団体内順位

類似団体内順位 69/84

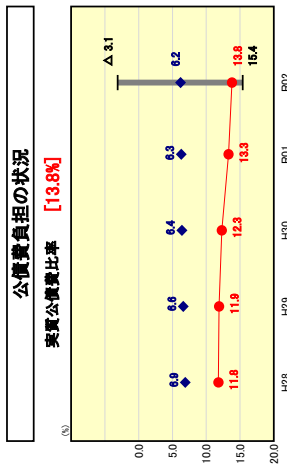
兵庫県平均 37.1

全国平均 24.9

将来負担比率の分析

新発債の発行抑制による地方債残高の減少、組合負担等負担の減少などにより、将来負担比率は年々低下しており、令和2年度は69.3%で5.3ポイント減少している。しかし、類似団体平均と比較すると48.6ポイント上回っており、依然として高い水準で推移している。

今後も引き続き、地方債発行の抑制に努めるとともに、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位

類似団体内順位 62/84

兵庫県平均 5.9

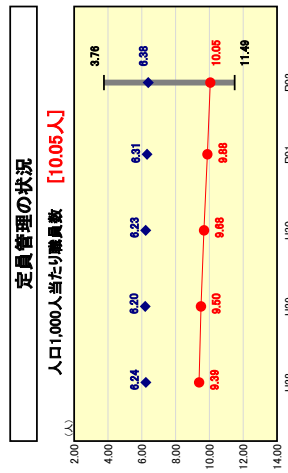
全国平均 5.7

実質公債比率の分析

実質公債比率は、積極的な繰上償還、計画的な地方債発行、交付税措置等の高い地方債費に努めた結果、平成21年度の19.4%をピークに年々低下し平成28年度には11.8%となった。

しかしながら、近年は増加傾向に転じており、令和2年度は13.8%で前年度と比較して0.5ポイント増加している。ただし、地方債発行の計画的な削減による18%は平成24年度から下回っている状況である。

これは地方債償還は着実に減少しているものの、元利償還金が増額したこと、交付税措置等の低い地方債償還の増加により算入公債費が増額となったことから、実質公債比率の分子額が上昇したことが要因である。



類似団体内順位

類似団体内順位 81/84

兵庫県平均 8.48

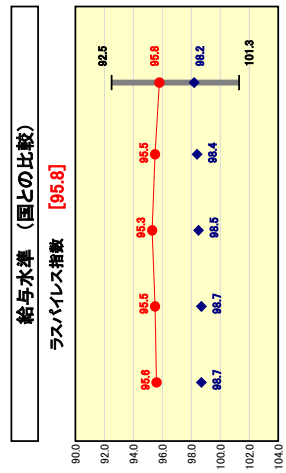
全国平均 8.16

人口1,000人当たり職員数の分析

平成18年度から定員適正化計画に基づき、6年間で職員数を18%(194人)削減してきたが、人口1,000人当たりの職員数は平成20年度から増加に転じ、令和2年度は10.05人と前年度と比較して0.17人増加した。

これは、平成26年4月1日時点の職員数を上限とした平成27年度算定の定員管理計画に基づき職員数を確保維持してきたことや、職員の年齢構成の偏りを是正するための計画的な新規採用を行っていること、人口減少によることによる要因となっている。

しかしながら、類似団体平均と比べて3.67人多い状況となっていることから、今後も職員の年齢及び経験年数等を考慮しながら、必要な職員数を算定し、状況の変化に応じて、適量・柔軟に定員の適正管理に努める。



類似団体内順位

類似団体内順位 11/84

全国平均 90.8

全国町村平均 96.3

ラスベレス指数の分析

令和2年度は95.8であり、類似団体平均に比して2.4ポイント下回っている状況である。昇任適齢や年齢構成の違いが原因と考えられるが、今後も職員の年齢及び経験年数等を考慮しながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

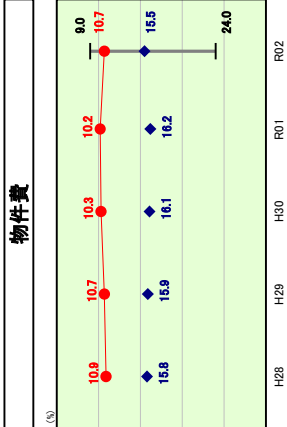
兵庫県豊岡市

経常収支比率の分析

人口	79,897	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	79,104	人	(R3.1.1(推定))
面積	697.55	km ²	
産業	59,352,264	千円	実収支率 13.8%
農	57,611,370	千円	実公債負担率 69.3%
林	1,210,063	千円	
漁	27,798,060	千円	
業	48,887,858	千円	

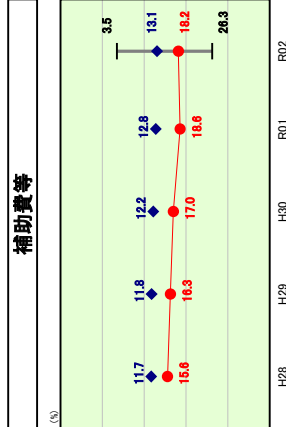
実収支率	13.8%
実公債負担率	69.3%
市町村類型	H28 II-3 H29 R01 II-3 H30 R02 II-3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



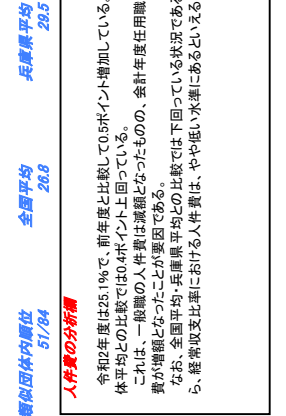
類似団体内順位 6/84
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 令和2年度は10.7%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。これは、大響に伴う除雪業務が大幅に増額となったことが要因である。なお、類似団体平均を4.8ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。



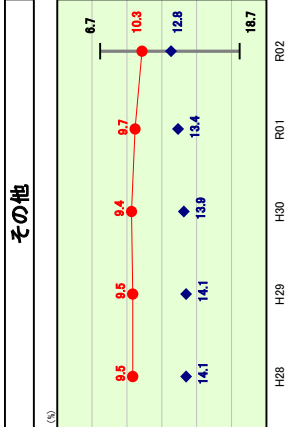
類似団体内順位 79/84
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 令和2年度は18.2%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。これは、公立西園病院組合負担金などは増加しているものの、下水道事業会計負担金や県農業基本費組合への移行に伴う市農業経済事業特別会計の廃止などの減額が上回っていることが原因である。



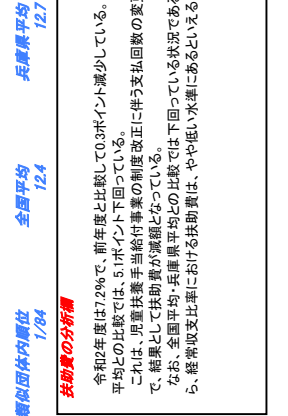
類似団体内順位 51/84
全国平均 23.8
兵庫県平均 23.5

人件費の分析
 令和2年度は25.1%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。類似団体平均との比較では0.4ポイント上回っている。これは、一般職の人件費は増額となったものの、会計年度任用職員の人件費が増額となったことが要因である。



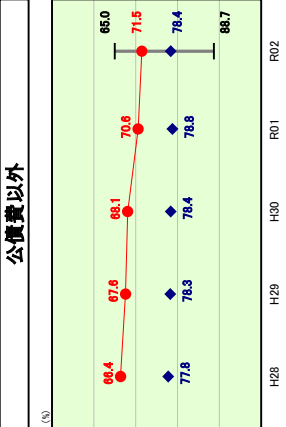
類似団体内順位 10/84
全国平均 12.6
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 「その他」は繰出金と維持補修費を合わせた10.3%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。類似団体平均を2.5ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。



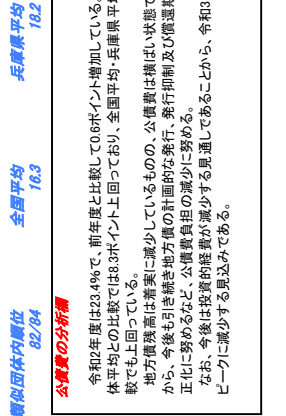
類似団体内順位 1/84
全国平均 7.24
兵庫県平均 7.27

扶助費の分析
 令和2年度は7.2%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。類似団体平均との比較では、5.1ポイント下回っている。これは、児童扶養手当給付事業の制度改正に伴う支払回数の変更が要因から、結果として扶助費が増額となっている。



類似団体内順位 7/84
全国平均 76.8
兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析
 公債費を除く経常収支比率は71.5%で、前年度と比較して0.9ポイント増加、平成28年度との比較では5.1ポイント増加している。公債費は横ばい状態であることから、公債費以外の増進が要因となっている。



類似団体内順位 82/84
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 令和2年度は23.4%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。類似団体平均との比較では8.3ポイント上回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも上回っている。

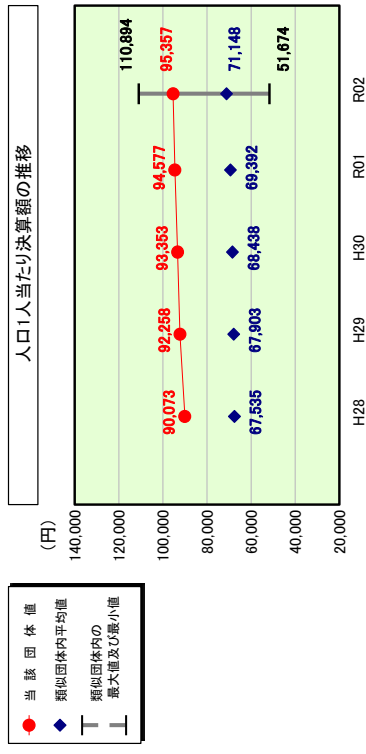
地方債償還は着実に減少しているものの、公債費は横ばい状態であることから、今後も引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及び償還期間の適正化に努めるなど、公債費負担の減少に努める。
 なお、今後は採算的経費が減少する見通しであることから、令和3年度をピークに減少する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県豊岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

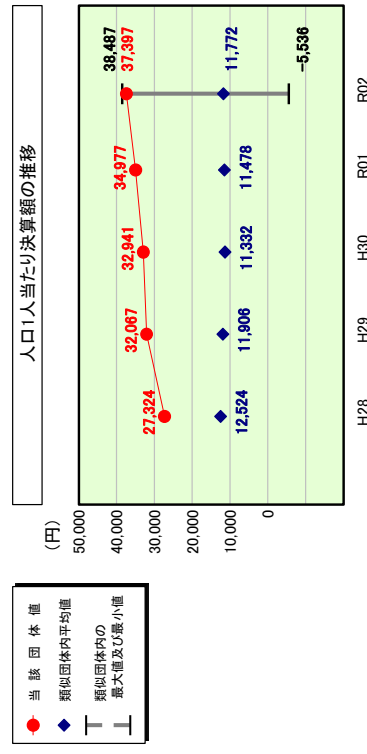
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,887,176	98,717	63,314	55.9
一部事務組合負担金(補助費等)	9,484	119	6,537	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,199	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	302,357	3,784	2,551	176.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 580,308	▲ 7,263	▲ 3,870	▲ 89.6
▲退職金	7,618,709	95,357	71,148	34.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.05	6.38	▲ 3.67
ラス・ハイ・レス指数	95.8	98.2	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

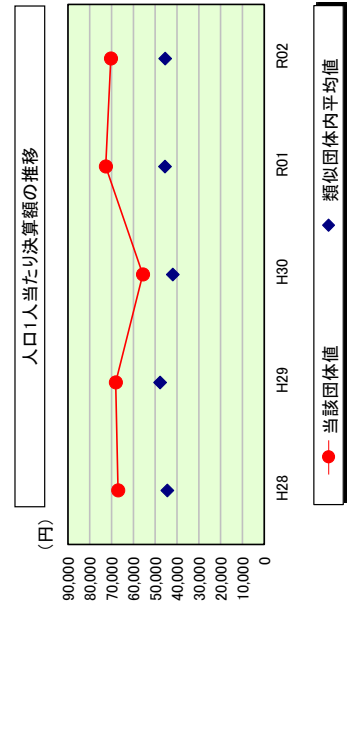


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,538,731	81,840	34,974	134.0
積立不足額を考慮して算定した額 (年度割相当額)	20,000	250	13	1,823.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金)	2,808,125	35,147	9,202	281.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	908,105	11,366	1,932	488.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金金利	-	-	1,045	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 117,992	▲ 1,477	▲ 6,121	▲ 75.9
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,169,088	▲ 89,729	▲ 29,274	206.5
合計	2,987,881	37,397	11,772	217.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,630,673	67,083	44,504	▲ 2.1	▲ 17.9	20.0
うち単独分	4,180,108	49,801	25,876	▲ 3.2	▲ 12.9	9.7
H29	5,667,969	68,146	47,920	1.6	7.5	▲ 5.0
うち単独分	3,853,773	46,334	25,856	7.0	▲ 0.1	▲ 6.9
H30	4,569,022	55,695	41,934	▲ 18.3	▲ 12.3	▲ 6.0
うち単独分	3,518,145	42,885	23,352	7.4	▲ 9.7	2.3
R01	5,893,948	72,693	45,688	20.5	8.7	21.8
うち単独分	4,205,074	51,951	24,150	21.1	3.4	17.7
R02	5,621,754	70,363	45,483	3.2	▲ 0.2	▲ 3.0
うち単独分	3,193,397	39,669	24,241	▲ 23.1	▲ 0.4	▲ 23.5
過去5年間平均	5,474,673	66,706	45,066	2.5	▲ 2.8	5.3
うち単独分	3,790,089	46,188	24,696	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 0.1

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

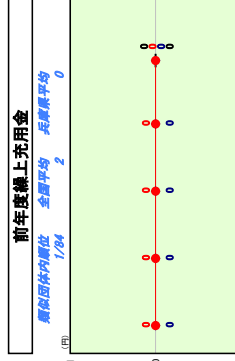
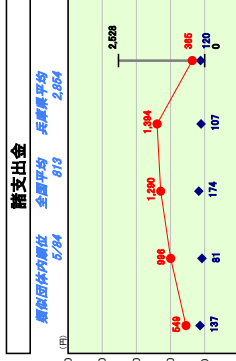
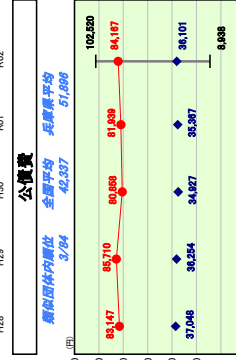
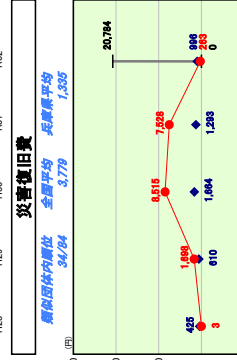
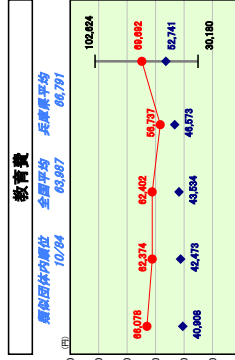
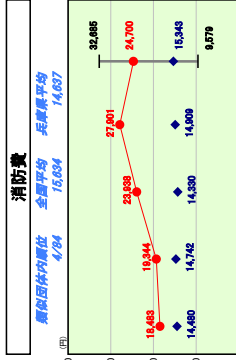
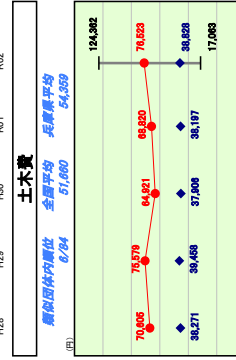
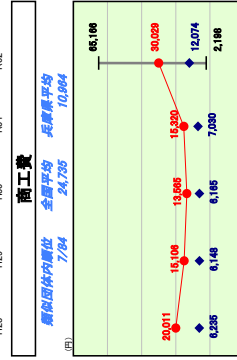
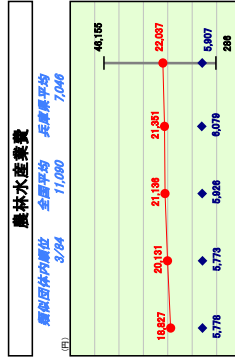
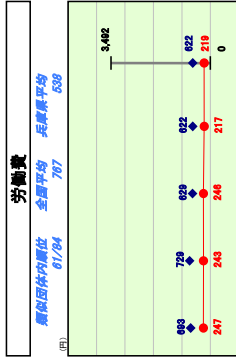
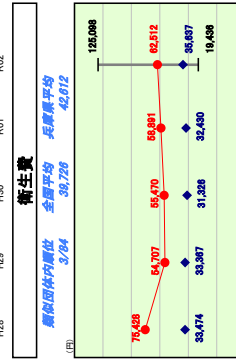
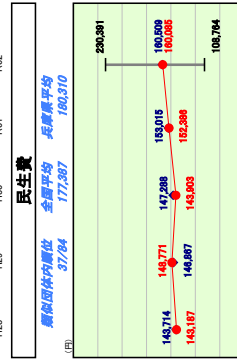
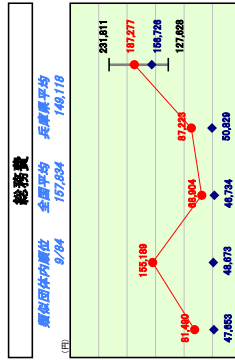
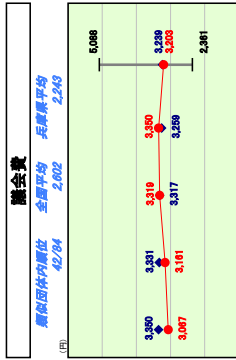
兵庫県豊岡市

人口	78,987人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	78,104人(03.1.現在)	比率	98.9%	
外国人	883人	比率	1.1%	
世帯数	29,824世帯	比率	64.3%	
世帯員数	57,811人	比率	73.2%	
世帯員数(15歳未満)	17,370人	比率	22.1%	
世帯員数(65歳以上)	12,063人	比率	15.3%	
世帯員数(65歳以上)	27,738人	比率	35.1%	
地方標準世帯員数	48,887人	比率	61.9%	

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

令和2年度の歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年度と比較して104億円増加している。なお、本市は広い面積を有しており、人口密度が低いことから必然的に行政コストは高くなる。

総務費は1,977,771円で、新型コロナウイルスによる人当たりの特別定額給付金、ふるさと特産品販売促進費等により増加している。

民生費は1,610,688円で、新型コロナウイルスによる子育て世代への臨時特別給付金等により増加している。

商工費は1,028,892円で、新型コロナウイルスによるふるさと特産品販売促進費等により増加している。

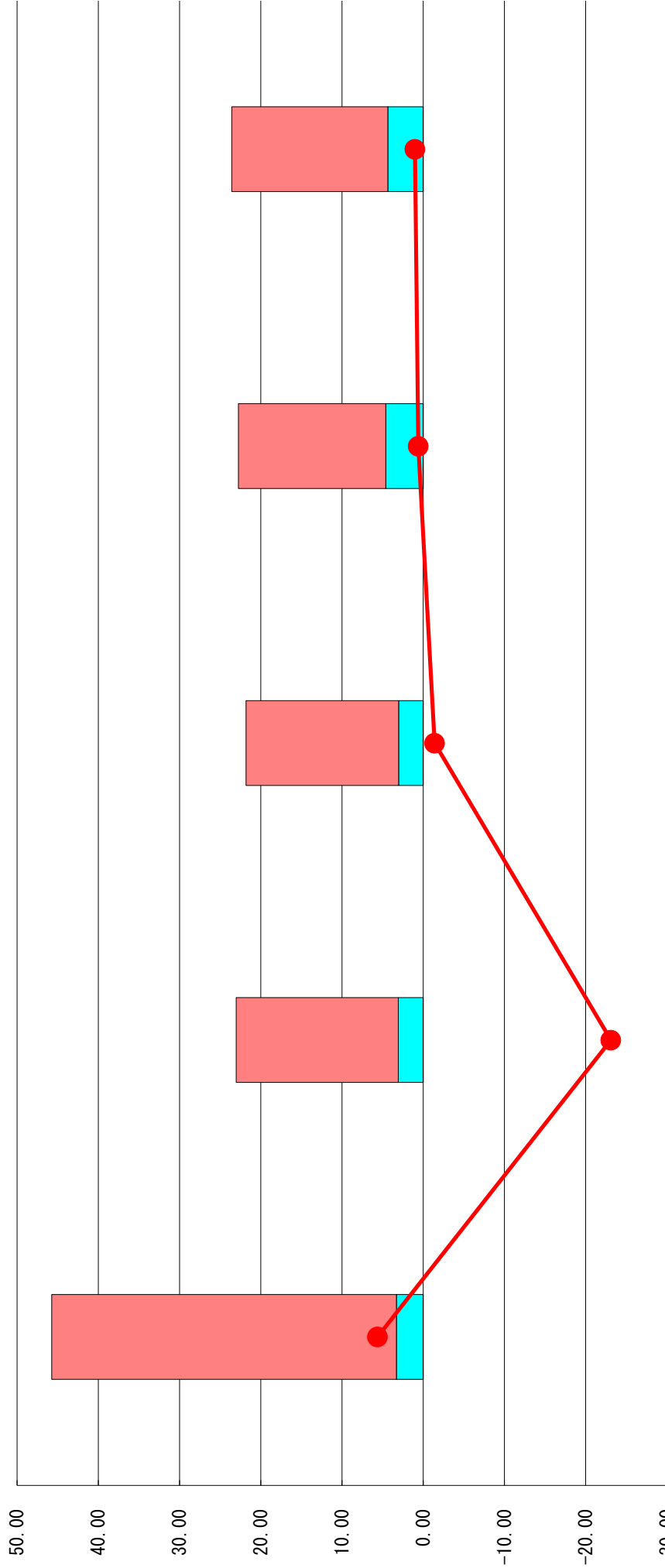
教育費は1,809,882円で、新型コロナウイルスによる児童生徒1人1日学習支援費等により増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県豊岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		42.44	19.95	18.79	18.16	19.22
実質収支額		3.29	3.07	3.03	4.60	4.36
実質単年度収支		5.63	▲ 23.11	▲ 1.41	0.61	1.01

分析欄

実質収支額は、各年度歳入予算に対する決算の増収や歳出不用額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、望ましいとされる3%~5%の範囲で概ね適正に推移している。

実質単年度収支については、従前は大幅な赤字で推移してきたが、平成28年度からの普通交付税の合併算定替えの段階的縮減により急激に悪化。ふるさと納税による歳入増加により、何とか収支のパランスを図っている状況である。なお、平成29年度は公共施設整備基金を創設し、財政調整基金から70億円積み替えたことにより収支が特に悪化している。

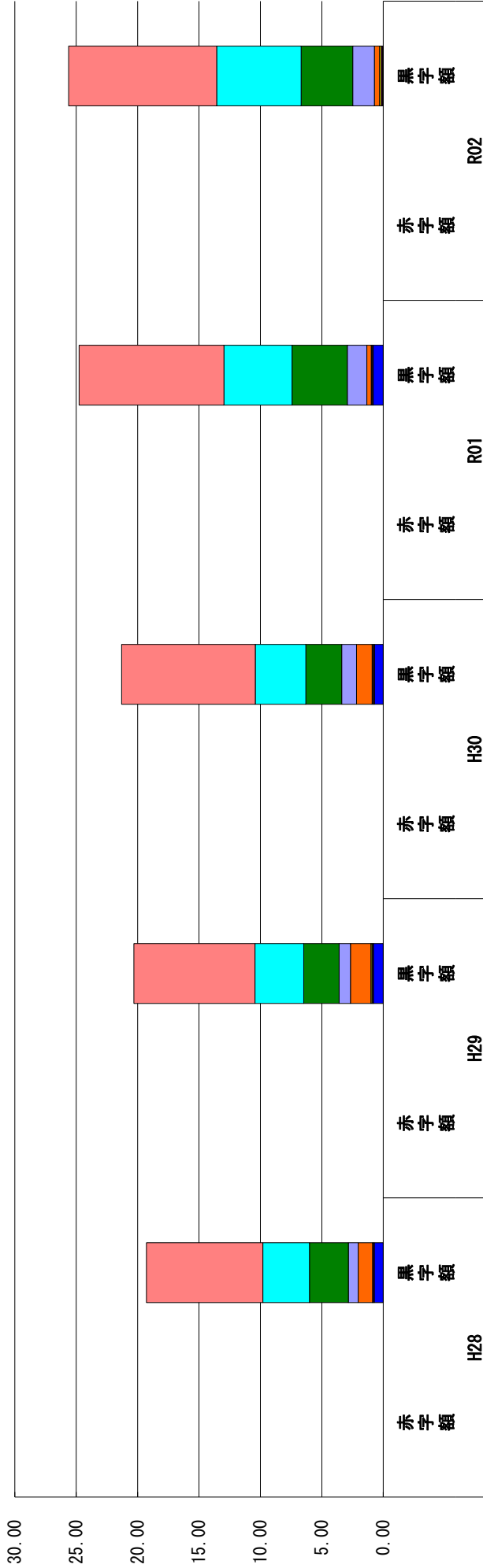
財政調整基金残高については、近年は標準財政規模の20%弱で推移。今後とも

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県豊岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		9.47	9.86	10.88	11.80	12.05
下水道事業会計		3.80	3.96	4.11	5.55	6.87
一般会計		3.17	2.89	2.93	4.49	4.21
介護保険事業特別会計		0.80	0.92	1.21	1.59	1.76
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1.17	1.67	1.26	0.36	0.42
診療所事業特別会計		0.05	0.08	0.07	0.06	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.09	0.10	0.09	0.10
太陽光発電事業特別会計		0.00	0.02	0.01	0.01	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.73	0.81	0.73	0.82	0.03

分析欄

平成20年度以降は、実質収支が赤字となったり、公営企業会計に資金不足が生じたりしたことはない。
 平成28年度から令和2年度の実質収支額について、主な会計別に見ると、一般会計は、28年度:913百万円、29年度:821百万円、30年度:823百万円、元年度:1,240百万円、令和2年度:1,169百万円となっている。
 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)は、28年度:337百万円、29年度:475百万円、30年度:354百万円、元年度:100百万円、令和2年度:117百万円となっている。
 介護保険事業特別会計は、28年度:231百万円、29年度:263百万円、30年度:340百万円、元年度:439百万円、令和2年度:489百万円となっている。いずれも黒字となっている。
 公営企業会計では、水道事業会計で28年度:2,721百万円、29年度:2,795百万円、30年度:3,056百万円、元年度:3,254百万円、令和2年度:3,345百万円の剰余額が発生し、下水道事業会計で、28年度:1,092百万円、29年度:1,125百万円、30年度:1,156百万円、元年度:1,532百万円、令和2年度:1,907百万円の剰余額が発生している。

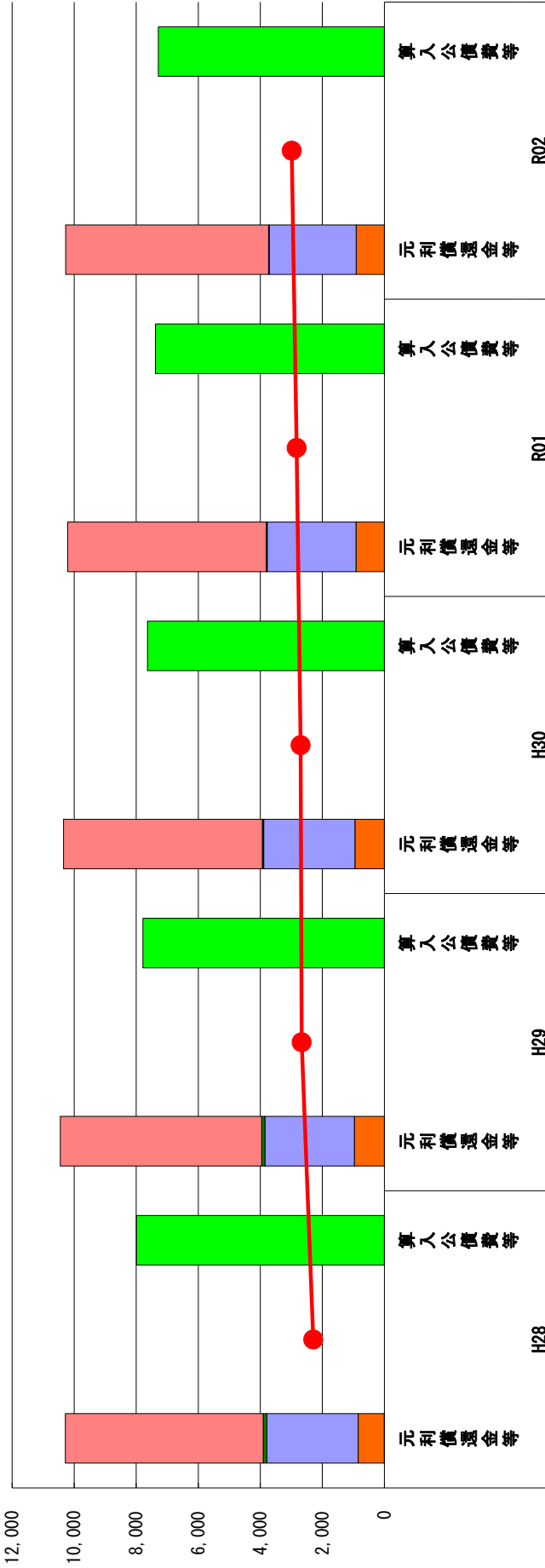
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		6,381	6,491	6,408	6,402	6,539
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		117	107	40	30	20
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,942	2,884	2,945	2,864	2,808
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		843	967	949	915	908
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		3	0	-	-	-
算入公債費等		7,992	7,783	7,639	7,380	7,287
(A) - (B)		2,294	2,666	2,703	2,831	2,988

分析欄
 令和2年度の元利償還金等の構成比は、一般会計等の元利償還金が全体の83.8%を占めており、準元利償還金では、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金が27.3%、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が8.8%となっている。
 前年度との比較では、元利償還金等は64百万円増加しているが、一方の算入公債費等は93百万円減額しているため、実質公債費比率の分子は、157百万円増加している。
 また、平成28年度との比較では、元利償還金等はほぼ横ばいだが、算入公債費等が大きく減額しているため、結果として分子が増額(悪化)している。
 これは交付税措置率の低い地方債割合が増加したことが要因と考えられる。
 今後も引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及び償還期間の適正化に努めるとともに、交付税算入率が有利な起債の活用など公債費負担の軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	1,474	1,816	420	360	270
減債基金積立相当額	321	378	140	120	70

分析欄
 兵庫のじき債の5年満期一括償還のために積み立てを行って、平成27年度の発行分が最終年度となるため、令和3年度以降は積み立てがゼロになる見込み。

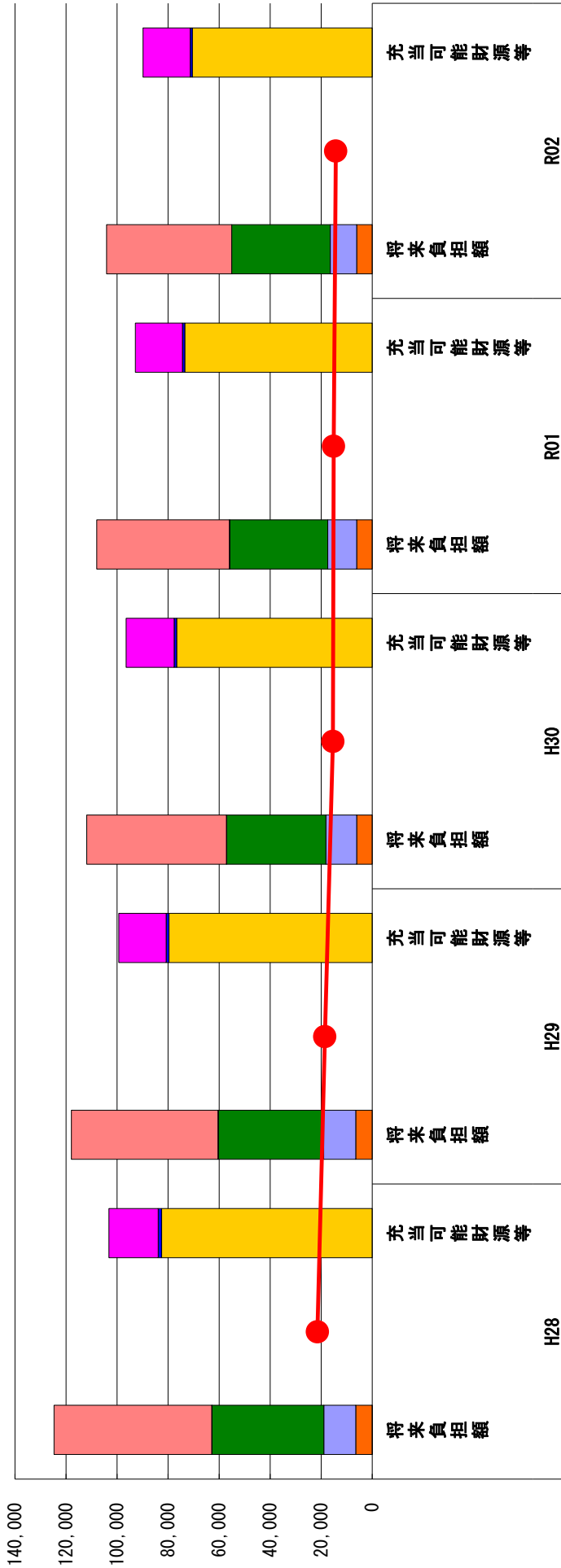
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	61,803	57,456	54,742	51,998	49,041
債務負担行為に基づく支出予定額	111	111	111	111	-
公営企業債等繰入見込額	43,832	41,300	38,845	38,424	38,596
組合等負担等見込額	12,490	12,579	12,060	11,323	10,371
退職手当負担見込額	6,447	6,467	6,114	6,121	6,099
設立法人等の負債額等負担見込額	7	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	19,360	18,602	18,836	18,471	18,547
充当可能特定歳入	1,296	1,133	1,003	886	777
基準財政需要額算入見込額	82,558	79,620	76,621	73,488	70,516
(A) - (B)	21,476	18,557	15,412	15,132	14,266

分析欄

令和2年度の将来負担額の構成比は、一般会計等に
係る地方債の現在高が47.1%、公営企業債等繰入見込
額が37.1%、組合等（豊岡病院組合）負担等見込額が
10.0%となっている。これらを合わせると全体の94.1%を
占めている。
前年度との比較では、将来負担額は3,870百万円の減
額であるが、充当可能財源等も3,006百万円減額してい
るため、将来負担比率の分子は866百万円の減少となっ
ている。
将来負担額については、一般会計等に係る地方債の
現在高の減少が将来負担比率の分子及び比率を押し下
げる要因となっている。
今後引き続き地方債の計画的な発行、発行抑制及
び償還期間の適正化に努めるとともに、交付税算入率
が有利な起債の活用など将来負担の軽減に努める。

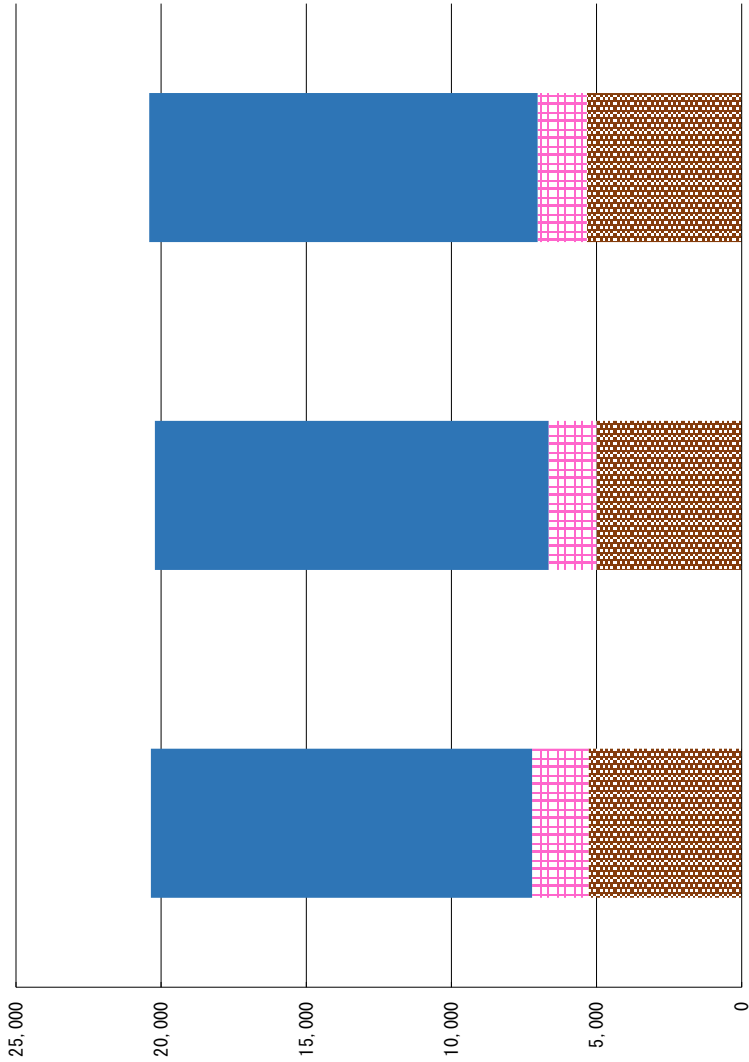
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,275	5,003	5,331
減債基金		1,946	1,653	1,702
その他特定目的基金		13,130	13,559	13,376
公共施設整備基金		7,607	7,697	7,642
地域振興基金		3,509	3,823	3,772
福祉基金		1,197	1,197	1,197
被災者生活再建支援基金		517	518	492
植村直己顕彰基金		133	127	47
基金残高合計		20,352	20,216	20,409

基金全体

(増減理由)
令和2年度は、前年度と比較して193百万円の増額となった。財政調整基金、減債基金とも増額となった。

(今後の方針)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てていくことと、それぞれの条例において、それぞれ積み立てを行うこととする。決算時のそれぞれの基金の残高を勘案し、適切な積み立てを行うこととする。財政調整基金は、「純財政調整基金」/分として標準財政規模の10%以上を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、前年度の決算剰余金や基金利子の756百万円を基金に積み立てを行った。一方、収支不足のため428百万円を取り崩ししたため、前年度と比較して328百万円の増額となっている。当初予算では12億円を取り崩しして収支均衡を図っていたが、入札減、事業費確定による不用額の他、新型コロナウイルスの影響による事業の中止、旅費の削減等により、取り崩し額が減少したことが要因である。

(今後の方針)

平成28年度からの普通交付税の合併算定替えの段階的縮減により収支が悪化。収支不足を補うため財政調整基金を取り崩して財政運営を行っている状況である。一般的に財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上が望ましいとされており、本市の標準財政規模は令和2年度で277億円であるので、その10%は約28億円となる。

減債基金

(増減理由)

令和2年度は、子育て支援総合拠点等整備事業等の償還財源として176百万円を基金に積み立てを行った。一方、庁舎建設事業等の償還財源として127百万円を取り崩したため、前年度と比較して49百万円の増額となっている。

(今後の方針)

必要に応じて、地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てを行う。また、今後の償還予定を勘案し、財政の健全な運営の観点から地方債償還の平準化を図る。なお、満期一括償還財源の取り崩しは令和3年度で終了する見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設再編計画等に基づき公共施設の整備、除却等に要する資金に充てるもので、平成29年度に創設したものの、地域振興基金、市民の利便性の向上及び連携の強化並びに均衡ある地域振興を図る。合併特例債を原資に創設、ふるさと納税を積み立てる。被災者生活再建支援基金：自然災害又は感染症により被害を受けた者の生活再建、事業再建等を支援する施策の経費に活用する。植村直己顕彰基金：国民栄誉賞受賞者である植村直己氏の偉大な業績等を顕彰するもの。植村直己顕彰館の整備等に活用する。

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設跡地売却収入等127百万円を積み立てる一方、公共施設の解体工事や整備工事等182百万円を取り崩しを行った。地域振興基金：ふるさと納税として前年度繰り入れた額とはほぼ同額を地域振興基金から繰り入れ、地域振興に資する事業の財源として活用。令和2年度ふるさと納税分から返礼品等の事務費を除いた405百万円を基金に積み立てる一方、令和元年度ふるさと納税分等の456百万円を取り崩し地域振興の財源として活用した。

被災者生活再建支援基金：新型コロナウイルス感染症及び暖冬による雪不足に苦む、神鍋地域事業者への支援事業のため26百万円を取り崩しを行った。植村直己顕彰基金：植村直己顕彰館の機能強化整備に80百万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：当該基金は、地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てを行うこととしているので、財政調整基金の残高を勘案しながら可能な限り積み立てを行うこととする。なお、繰り入れについては、財源がない危険箇所の除却等を中心に行うこととする。地域振興基金：引き続き地域振興に資する事業の財源として活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県豊岡市

人口	79,897	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	79,104	人	(R3.1.1現在)
面積	697.55	km ²	
歳入	59,352,294	千円	
歳出	57,611,370	千円	
実収	1,210,063	千円	
標準財政規模	27,738,050	千円	
地方債現在高	49,887,858	千円	

実赤字比率	-	%
連結実赤字比率	13.8	%
実質公債費比率	69.3	%
将来負担比率	H29	II-3
（市町村年度別）	R01	II-3
	R02	II-3
	H30	II-3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

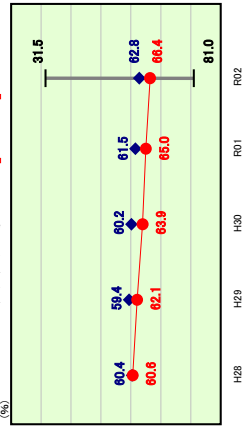
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算がない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



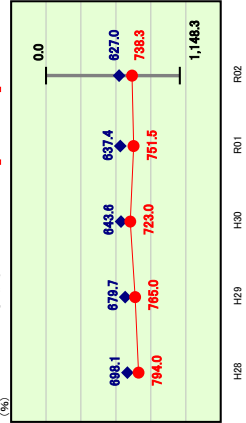
有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率 [66.49%]



有形固定資産減価償却率の分析

有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、兵庫県平均よりは低いものの、類似団体・全国平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(2016年策定、2018、2022年改訂)に基づき、2020年度に実施した地域子サイ・種跡会(姫ね旧市町)単位で公共施設のあり方を地域と協働して検討する会(議決)の結果も踏まえ、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有の適正化に取り組む。

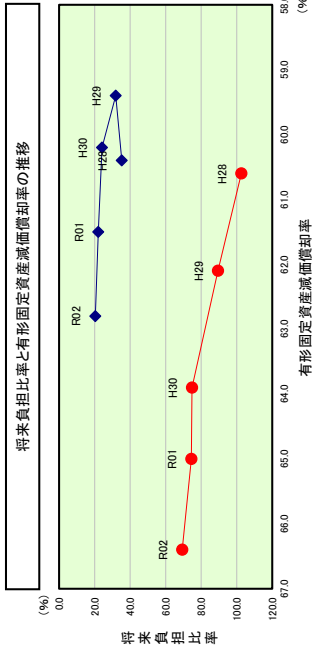
(参考) 債務償還比率
債務償還比率 [738.39%]



債務償還比率の分析

債務償還比率は昨年度よりも減少しているものの、兵庫県平均及び全国平均を上回っている。地方債の積極的な繰上償還、計画に基づき発行及び発行抑制、交付税算入率の高い発行等に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

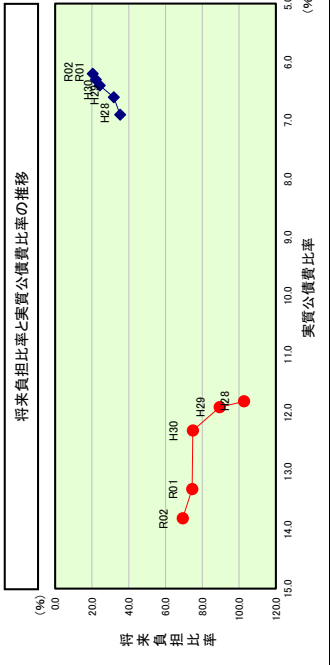


分析欄

将来負担比率は、地方債の積極的な繰上償還、計画に基づく発行などの結果、減少傾向にあるものの依然として類似団体と比較してかなり高い状況である。有形固定資産減価償却率は類似団体より高く、また上昇傾向にある。主な要因としては、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、施設の更新や除却の影響が表れにくいと考えられる。公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に取り組んでいく。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	102.6	89.4	74.8	74.5	69.3
有形固定資産減価償却率	60.6	62.1	63.9	65.0	66.4
将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は減少傾向にあり、地方債の積極的な繰上償還、計画に基づく発行及び発行抑制、交付税算入率の高い発行等によるものである。しかしながら類似団体と比較し、将来負担比率で48.9ポイント、実質公債費比率で7.6ポイント上回っており、ともに高い水準にある。今後も引き続き、地方債の発行抑制や交付税算入率の高い地方債の発行等に努める。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	102.6	89.4	74.8	74.5	69.3
実質公債費比率	11.8	11.9	12.3	13.3	13.8
将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

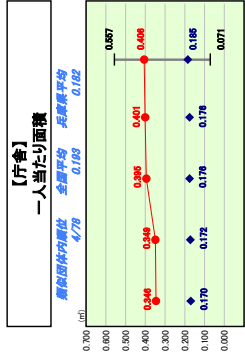
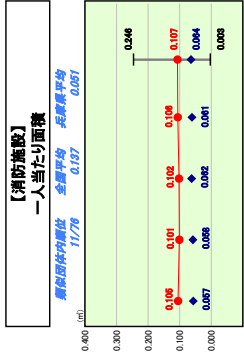
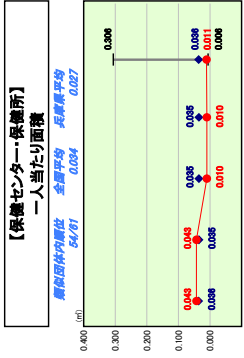
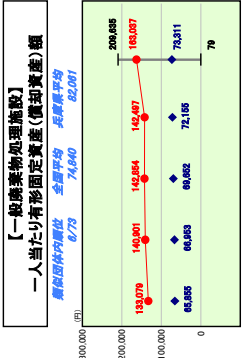
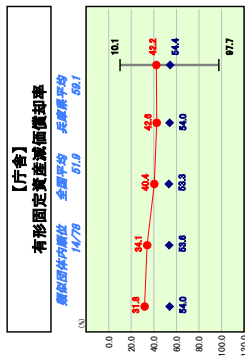
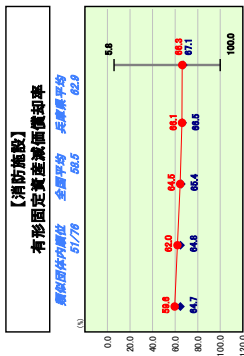
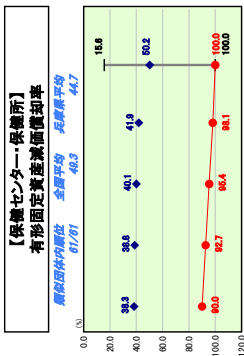
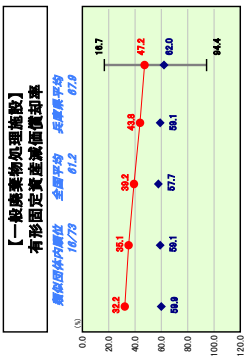
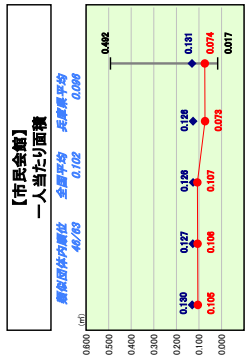
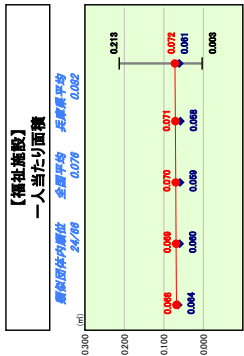
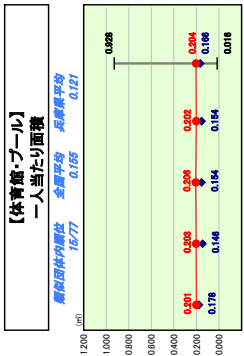
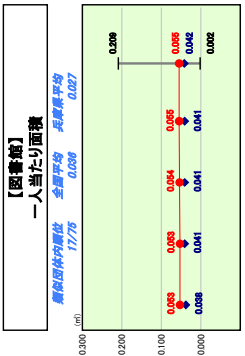
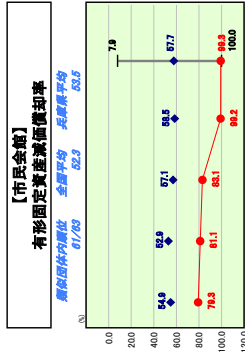
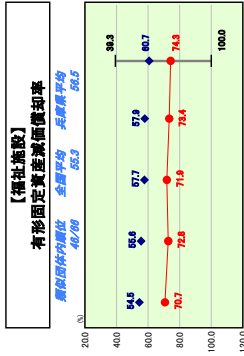
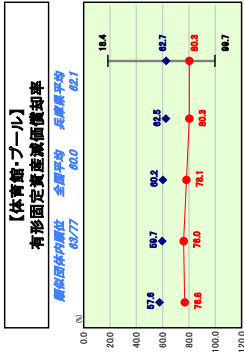
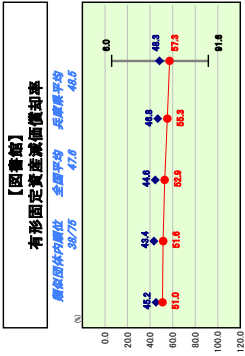
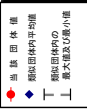
人口	79,897	人(93.1)	増加
うち日本人	78,104	人(93.1)	増加
外国人	697	人(0.9)	増加
出生	60,392	人(75.7)	増加
死亡	57,611	人(72.1)	増加
出生超過	2,781	人(3.5)	増加
転入超過	1,210	人(1.5)	増加
転出超過	7,028	人(8.8)	増加
自然増減	40,681	人(50.9)	増加
地方財政状況	40,681	千円	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。

※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年度平均は、令和2年度前年度時点の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。



高齢者情報の分析
一般廃棄物処理施設、消防施設、庁舎以外の類型において、有形固定資産価値増減率は類似団体平均を上回っている。特に、保健センター・保健所は100%に、市民会館は99.9%に達しており、耐用年数を経過している、もしくは経過しつつある状態である。また、一人当たり面積において、市民会館、保健センターを除くすべての施設で類似団体を上回っている。合併前に旧市町毎に影響した公共施設が保有する施設数が合併団体より多く、老朽化が進んでいることが原因と考えられる。今後とも施設の老朽化は進行していく一方であることから、1公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な修繕の他、施設の複合化、集約化を進めていく。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounting (municipal level). Columns include: 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 収入等額 (Income Amount), 収入等額 (Income Amount), 超過課税分 (Excess Taxation), 超過課税分 (Excess Taxation). Rows list various income and tax items with their respective amounts and ratios.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

Table showing financial status of general accounting (prefectural level). Columns include: 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 収入等額 (Income Amount), 収入等額 (Income Amount), 超過課税分 (Excess Taxation), 超過課税分 (Excess Taxation). Rows list various income and tax items with their respective amounts and ratios.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県加古川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	120,315	119,414	901	194	1,158	78,887	
2 公園墓地造成事業	75	47	28	28	-	168	
3 夜間急病医療事業	424	406	18	18	139	140	
4 歯科保健センター事業	116	87	29	29	32	23	
5 緊急通報システム事業	13	13	-	-	7	-	
6 病院事業債管理事業	2,937	2,937	-	-	-	16,127	
7 学校給食費管理事業	127	122	5	5	0	-	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	123,640	122,659	981	274	-	95,345	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	26,399	28,384	15	15	2,456	-	-	-	
2 介護保険事業	18,784	18,561	223	223	2,839	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	3,820	3,746	74	74	671	-	-	-	
4 水道事業	4,583	4,145	438	4,838	275	12,498	75	-	法適用企業
5 下水道事業	7,034	6,422	612	3,208	2,664	46,947	29,013	-	法適用企業
6 市場事業	99	99	-	-	15	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				8,198		59,445	29,088		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 加古川市外2市共有公営企業事務組合	3	-	3	3	-	-	-	
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	544	171	373	373	-	-	-	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等				49,169				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る債務残高	当該団体からの損失保証に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 加古川市土地開発公社		3,400	5	-	-	-	-	-	
2 加古川総合保健センター	▲122	3,837	11	84	-	-			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

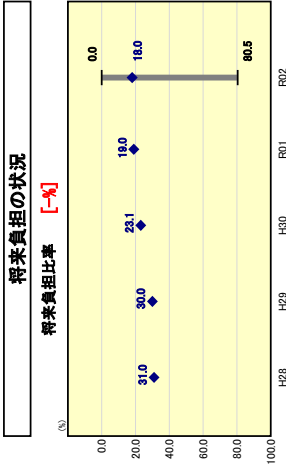
令和2年度

兵庫県加古川市

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値

人	うち日本人	口数	283,134	人(02.1.現在)	280,161	人(02.1.現在)	138,48	人(02.1.現在)	120,690,296	千円	119,699,342	千円	274,271	千円	50,717,628	千円	78,629,366	千円
面	総額	総額	120,690,296 <td>千円</td> <td>119,699,342 <td>千円</td> <td>274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td></td>	千円	119,699,342 <td>千円</td> <td>274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td>	千円	274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td>	千円	50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円						
出	総額	総額	120,690,296 <td>千円</td> <td>119,699,342 <td>千円</td> <td>274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td></td>	千円	119,699,342 <td>千円</td> <td>274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td>	千円	274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td>	千円	50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円						
支	総額	総額	120,690,296 <td>千円</td> <td>119,699,342 <td>千円</td> <td>274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td></td>	千円	119,699,342 <td>千円</td> <td>274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td>	千円	274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td>	千円	50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円						
現	総額	総額	120,690,296 <td>千円</td> <td>119,699,342 <td>千円</td> <td>274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td></td>	千円	119,699,342 <td>千円</td> <td>274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td></td>	千円	274,271 <td>千円</td> <td>50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td></td>	千円	50,717,628 <td>千円</td> <td>78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	78,629,366 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円						

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく基礎公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/25

全国平均 24.9

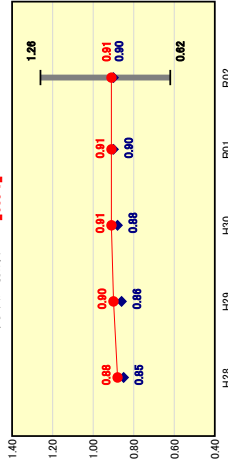
兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

将来負担比率は、6年連続で該当なしとなった。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業に係る地方債の発行により地方債残高が増加する見込みであるため、交付税算入のない地方債の発行抑制など、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.91]



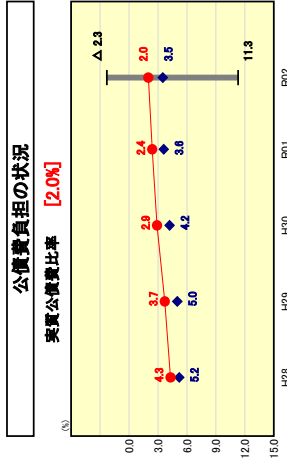
類似団体内順位 15/25

全国平均 0.91

兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析

財政力指数は、類似団体平均を上回っており、前年度と同値となった。基準財政需要額は社会福祉費等の増により前年度比で増加し、基準財政収入額は地方消費税交付金の増により前年度比で増加した。



類似団体内順位 7/25

全国平均 5.7

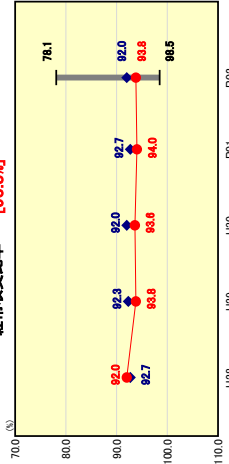
兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

実質公債費比率は改善を続けており、令和2年度も前年度より0.4ポイント改善し、2.0%となった。過去の投資的実質公債費比率は、大規模事業等により、公債費の増加が見込まれるため、その他の投資的実質公債費の削減、事業実施の可否、時期を慎重に見極め、公債費の平準化に努める。

財政構造の弾力性

經常収支比率 [93.8%]



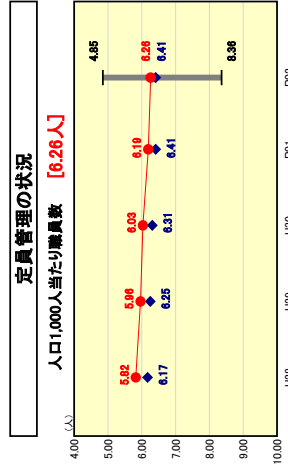
類似団体内順位 13/25

全国平均 83.1

兵庫県平均 94.8

經常収支比率の分析

經常収支比率は、類似団体平均より上回っているが、前年度から0.2ポイント改善した。要因としては、人件費や公債費などの経常経費は増加したものの、地方交付税などの経常一般財源等も増加しており、経常一般財源の増加が経常経費の増加を上回ったことがあげられる。



類似団体内順位 12/25

全国平均 8.16

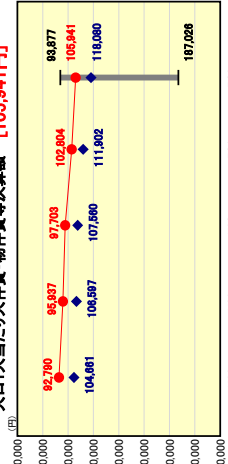
兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

加古川市行政改革実行プランに基づき、将来の行政需要や多様な任用形態を踏まえた採用計画を策定して職員数の適正化を図っているところであり、人口千人当たりの職員はほぼ横ばいで推移している。今後も引き続き、職種ごとに業務量の過去の推移や将来の予測を勘案しながら採用計画の見直しを毎年度行い、また、類似団体の職員数等も注視して、定員の適正化を推進する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,941円]



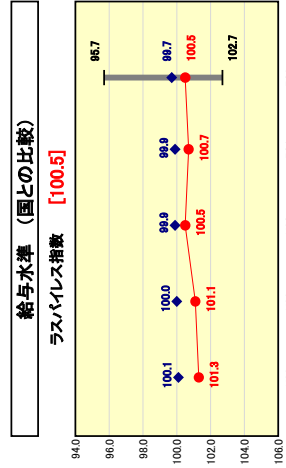
類似団体内順位 7/25

全国平均 145,817

兵庫県平均 141,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を約12千円下回る数値となるものの、増加傾向にある。人件費・物件費等は物面上昇等により増額傾向にあるため、今後も増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 17/25

全国市平均 98.8

全国町村平均 98.3

ラスベイス指数の分析

職員構成の変動等(経験年数階層の変動と採用・退職による給料月額の変動)により、100.5と前年度から0.2ポイント減少している。近年、新規採用者が増やしていることもあり、職員の平均年齢、給与は年々下がっていることが、減少の要因である。今後も、人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

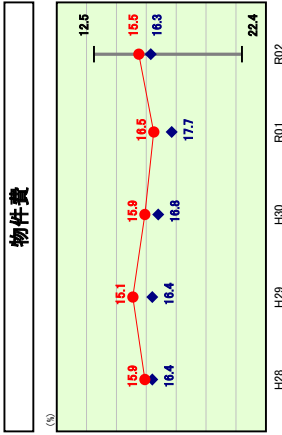
兵庫県加古川市

経常収支比率の分析

人口	283,134	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	260,161	人	(R3.1.1現在)
面積	136.48	km ²	
総人口密度	120,680,296	千円	
総収入	119,699,342	千円	
総支出	274,271	千円	
経常経費	90,717,628	千円	
経常経費率	78,629,366	千円	

実質赤字率	-	%
実質赤字率	2.0	%
実質赤字率	-	%
実質赤字率	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



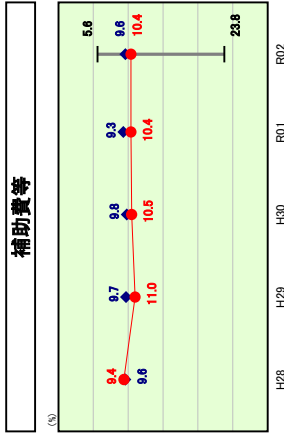
類似団体内順位 12/25

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の減少などにより、前年度から1.0ポイント改善した。また、類似団体平均を0.8ポイント下回る数値となった。



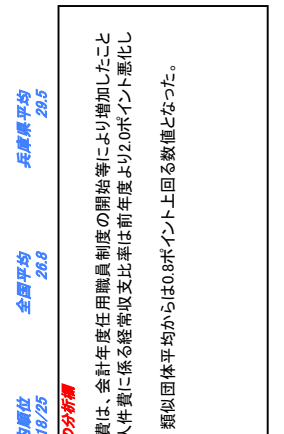
類似団体内順位 19/25

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と同値となり、類似団体平均を0.8ポイント上回る数値となった。



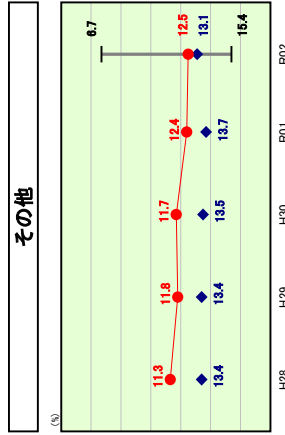
類似団体内順位 18/25

全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

人件費は、会計年度任用職員制度の開始等により増加したことから、人件費に係る経常収支比率は前年度より2.0ポイント悪化した。また、類似団体平均からは0.8ポイント上回る数値となった。



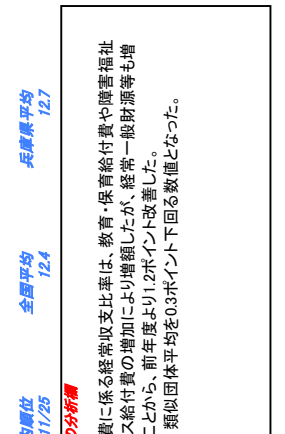
類似団体内順位 8/25

全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金の増加などにより前年度から0.1ポイント悪化しているものの、類似団体平均を0.6ポイント下回る数値となった。



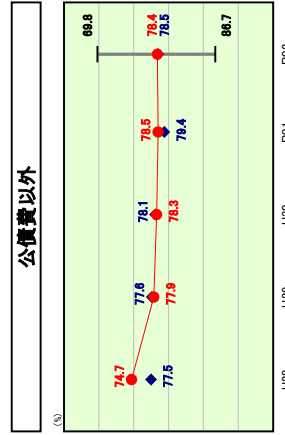
類似団体内順位 11/25

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育給付費や障害福祉サービス給付費の増加により増額したが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より1.9ポイント悪化したことから、前年度より2.0ポイント悪化した。また、類似団体平均を0.3ポイント下回る数値となった。



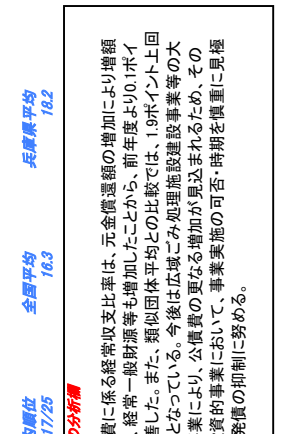
類似団体内順位 12/25

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、扶助費をはじめとする社会保障関連経費において増額傾向にあるが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より0.1ポイント改善した。また、類似団体平均を0.1ポイント下回る数値となった。



類似団体内順位 17/25

全国平均 16.3

兵庫県平均 16.2

公債費の分析

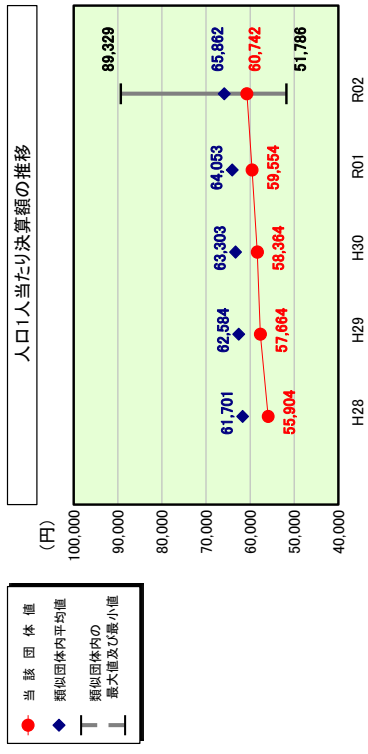
公債費に係る経常収支比率は、元金償還額の増加により増額したが、経常一般財源等も増加したことから、前年度より0.1ポイント改善した。また、類似団体平均との比較では、1.9ポイント悪化する数値となっている。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業により、公債費の更なる増加が見込まれるため、その他の投資的事業において、事業実施の可否・時期を慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加古川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

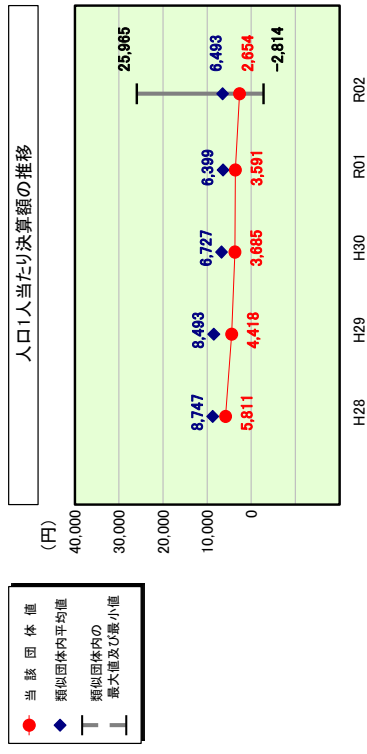
当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
16,322,167	62,030	62,432	▲ 0.6
59	0	2,320	▲ 100.0
50,617	192	1,793	▲ 89.3
-	-	46	-
397,775	1,512	1,638	▲ 7.7
136,571	1,345	1,345	▲ 61.4
▲ 923,927	▲ 3,712	▲ 3,712	▲ 5.4
15,983,256	60,742	65,862	▲ 7.8

参考

当該団体の	類似団体の平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.26	6.41 ▲ 0.15
ラスハイイレズ指数	100.5	99.7 ▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

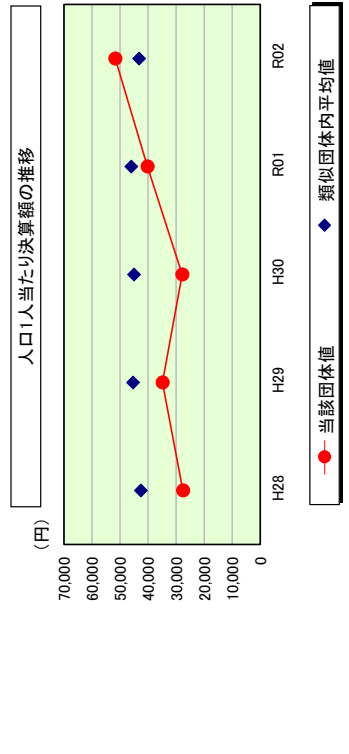


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	類似団体の平均 (円)	対比 (%)
9,951,799	37,820	29,411	28.6
-	-	4	-
32,000	122	26	369.2
2,362,645	8,979	8,177	9.8
-	-	459	-
179,979	684	753	▲ 9.2
79	0	0	0.0
▲ 4,738,804	▲ 18,009	▲ 7,102	153.6
▲ 7,089,405	▲ 26,942	▲ 25,234	6.8
698,293	2,654	6,483	▲ 59.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)
7,411,343	42,581	▲ 2.2	33.4
4,267,134	24,354	▲ 1.8	35.6
9,315,437	45,426	6.7	19.6
5,493,135	24,508	0.6	28.8
7,402,104	25,247	▲ 0.9	19.2
5,480,913	46,025	2.3	42.0
10,629,517	25,158	▲ 0.4	20.7
6,560,470	43,261	▲ 6.0	34.6
13,609,850	24,721	▲ 1.7	63.3
9,673,660	44,465	0.0	22.1
6,471,311	24,798	▲ 0.1	29.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

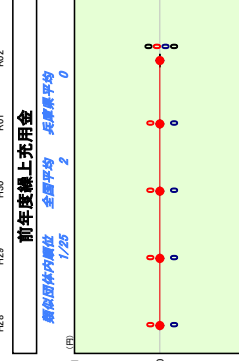
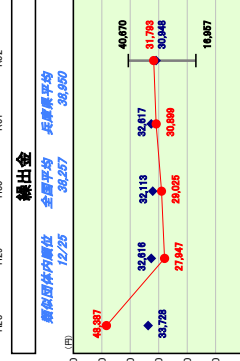
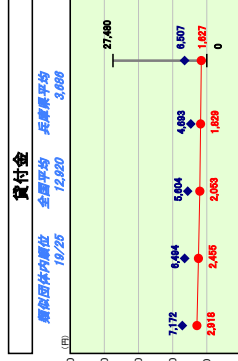
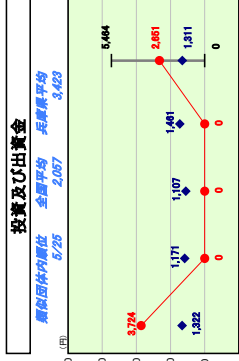
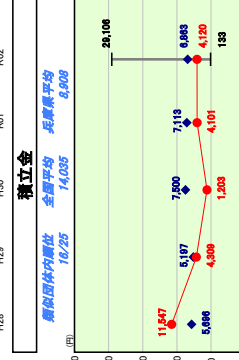
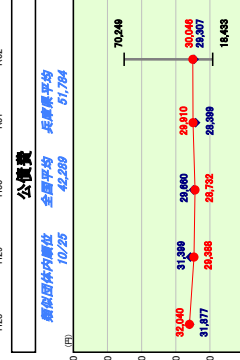
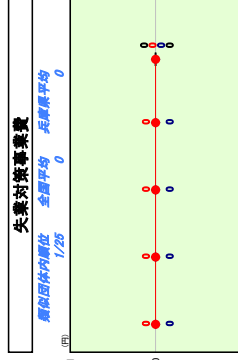
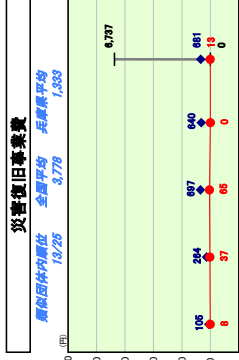
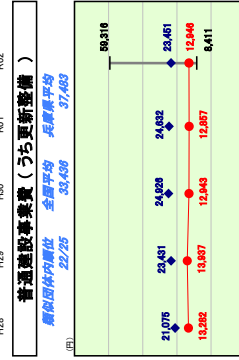
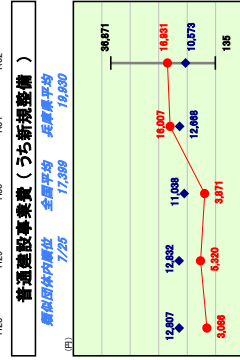
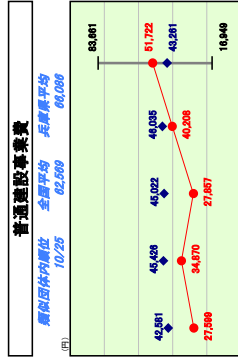
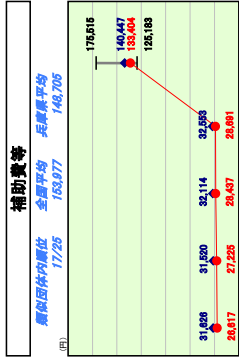
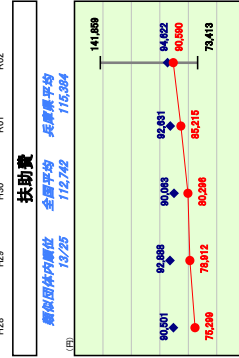
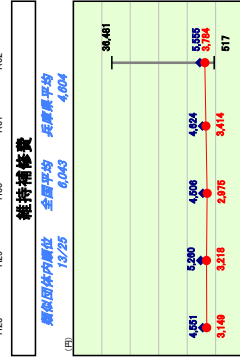
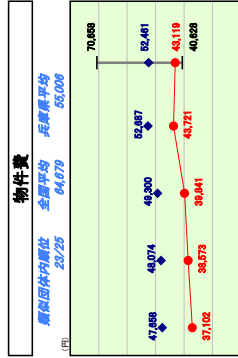
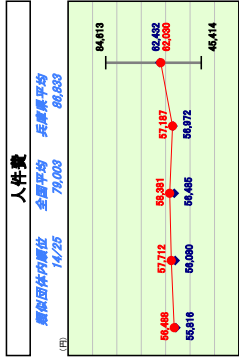
兵庫県加古川市

人口	263,194人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	250,101人(03.1.現在)	実数	比率	%
外国人	13,093人	実数	比率	2.0%
世帯数	120,889世帯	実数	比率	%
世帯員	119,899人	実数	比率	%
世帯員1人当たり	274.271円	平均		
世帯員1人当たり	50,717.628円	平均		
世帯員1人当たり	78,429.366円	平均		

※ 市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

人件費については、会計年度任用職員制度が開始になったことなどから前年度に比べて増加した。
 扶助費については、教育・保育給付費や子育て世帯への臨時特別給付金が増加したことなどから前年に引き続き増加した。
 補助費等については、特別定額給付金給付事業の増加により前年度に比べて大幅に増加した。
 普通建設事業費については、広域ごみ処理施設の建設事業や中学校給食センター整備事業が増加したことなどから前年に比べて増加した。
 投資及び出資金については、第三セクターへの出資金により増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

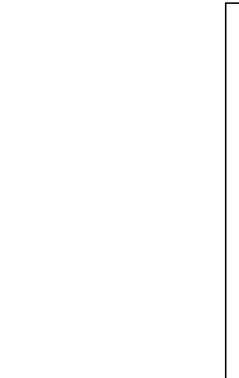
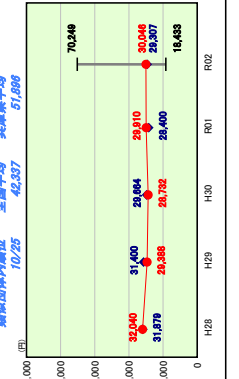
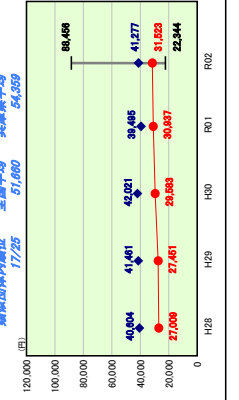
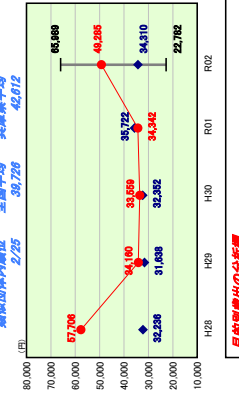
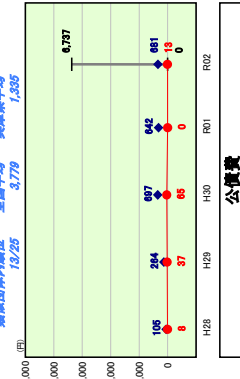
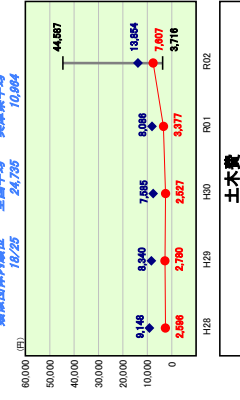
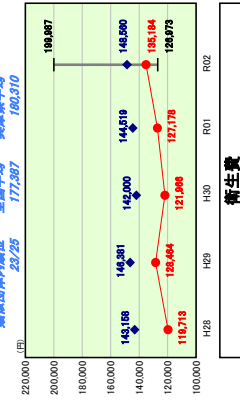
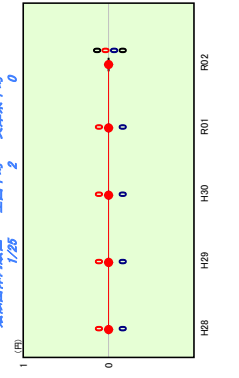
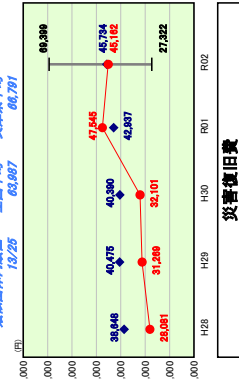
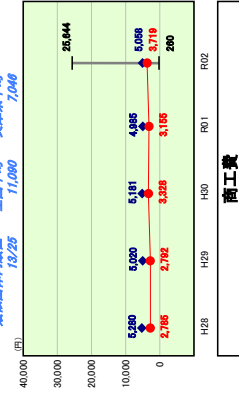
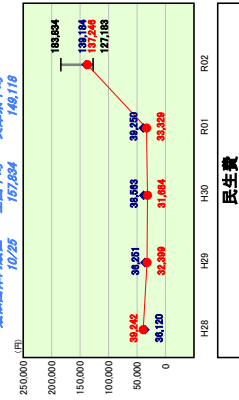
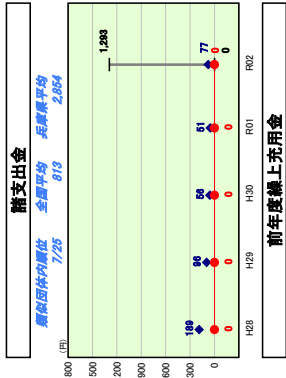
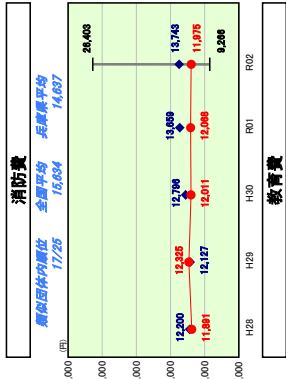
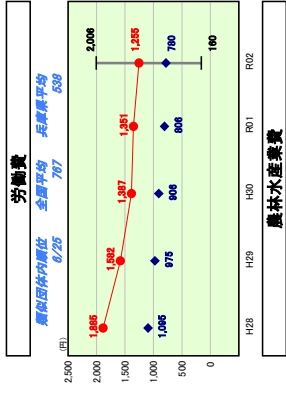
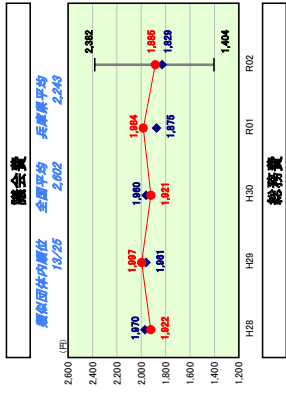
兵庫県加古川市

人口	283,194人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	280,101人(03.1.現在)	比率	2.0	%
世帯数	120,880世帯(平均)	実数	比率	%
世帯員	119,899名(平均)	実数	比率	%
世帯員構成	119,899名(平均)	実数	比率	%
世帯員構成	50,717名(平均)	実数	比率	%
地方債償還	78,029,386円(平均)	実数	比率	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

総務費については、特別定額給付金給付事業が増加したことなどから前年比に比べて大幅に増加した。
 民生費については、教育・保育給付費や自立支援事業費が増加したことなどから前年比に比べて増加した。
 衛生費については、こめ処理広域化推進事業や地方独立行政法人運営費負担金が増加したことなどから前年比に比べて増加した。
 商工費については、中心市街地商業活性化対策事業や緊急経済対策市内店舗保護事業が増加したことなどから前年比に比べて増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県加古川市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		12.51	13.21	13.63	13.70	12.82
実質収支額		0.75	0.64	0.48	0.50	0.54
実質単年度収支		0.09	0.44	0.38	0.22	▲ 0.44

分析欄

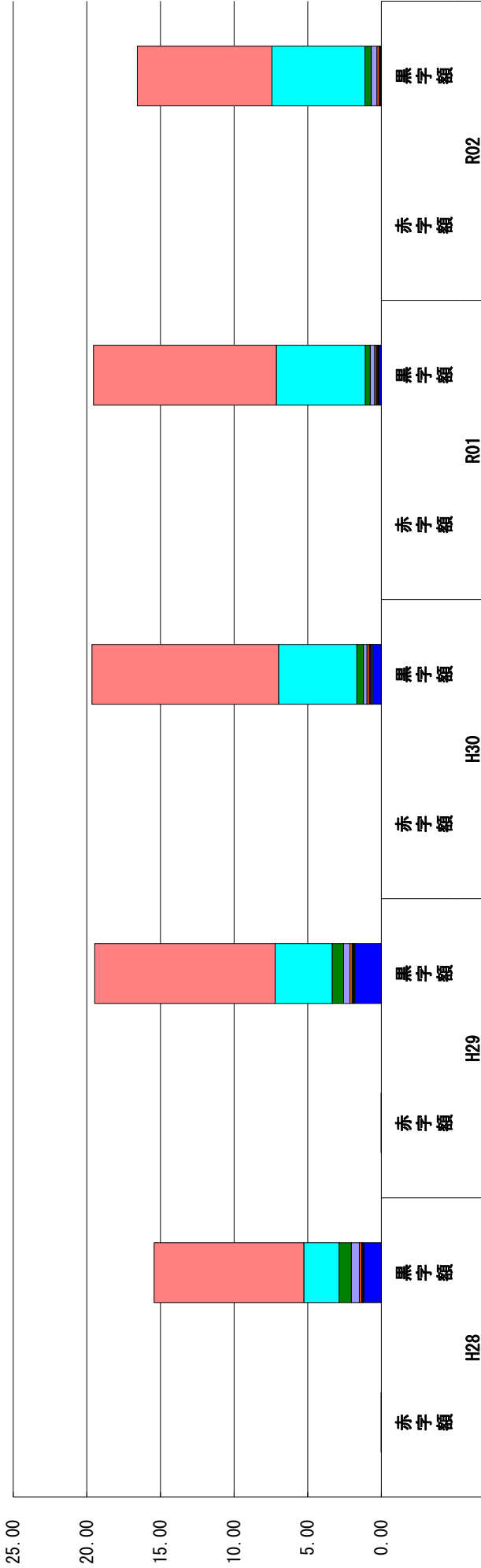
財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源とするため3.3億円の取崩を行ったが、一定の水準を維持している。
 また、実質収支額は黒字となっているが、実質単年度収支については平成25年度以来の赤字となった。今後も実質収支額の安定的な推移を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県加古川市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業		10.17	12.26	12.67	12.42	9.14
下水道事業		2.39	3.87	5.31	6.04	6.32
介護保険事業		0.83	0.78	0.45	0.34	0.43
一般会計		0.55	0.43	0.24	0.29	0.38
後期高齢者医療事業		0.14	0.14	0.15	0.13	0.14
歯科保健センター事業		0.05	0.06	0.05	0.05	0.05
公園墓地造成事業		0.06	0.07	0.09	0.07	0.05
夜間急病医療事業		0.06	0.06	0.08	0.06	0.03
その他会計 (赤字)		▲ 0.01	▲ 0.01	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.18	1.80	0.61	0.15	0.03

分析欄

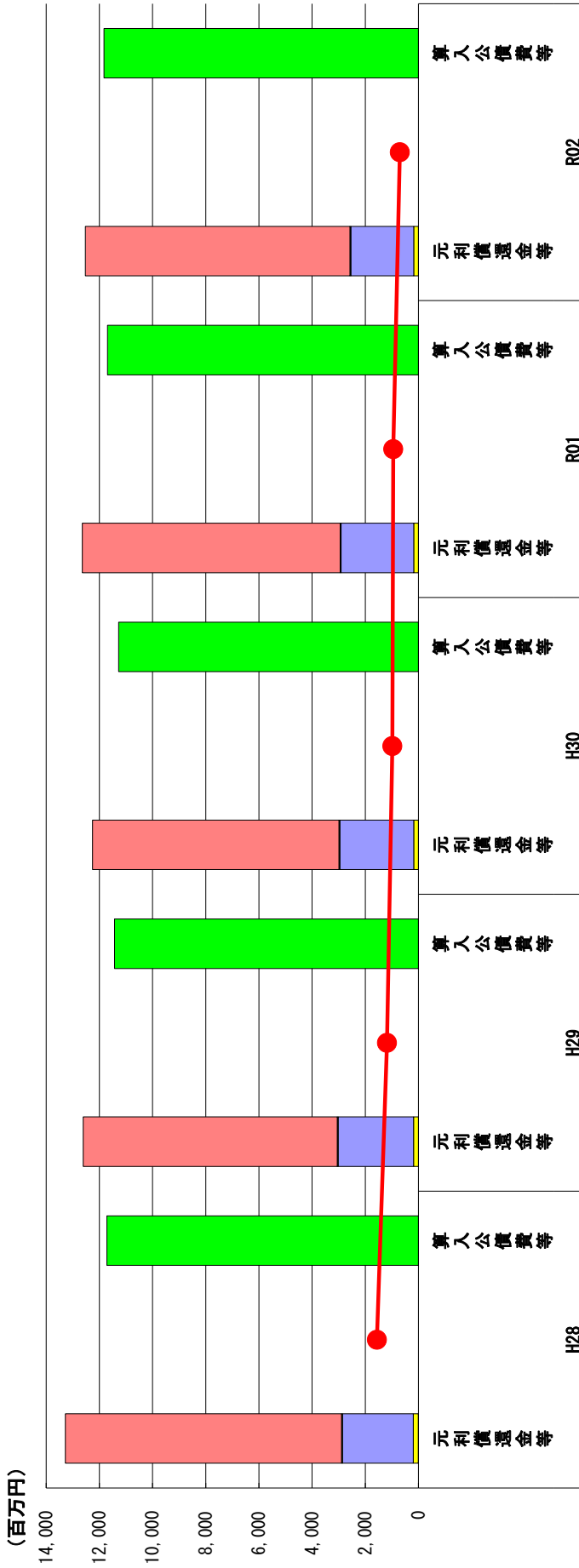
毎年赤字となっていた駐車場事業については、令和元年度から一般会計に統合したため、当市における赤字の会計は解消された。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		10,387	9,556	9,266	9,701	9,952
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		32	32	32	32	32
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,664	2,838	2,777	2,730	2,363
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		191	181	180	180	180
一時借入金の利子		4	1	0	-	0
算入公債費等		11,716	11,428	11,275	11,694	11,828
算入公債費等(B)		1,562	1,180	980	949	699
(A)-(B)		10,154	10,248	10,295	10,745	11,129

分析欄
元利償還金等(A)は、元利償還金が増加した一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少により、全体として減少した。
算入公債費等(B)は、特定財源の額等が増加したこととで全体として増加した。
結果として、元利償還金等(A)が減少し、算入公債費等(B)が増加したため、分子の値は減少した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	700	578	671	432	512
減債基金積立相当額	257	209	241	179	211

分析欄
減債基金積立相当額は、発行額の30分の1を毎年度の積立額として設定して積算しているのに対して、減債基金残高は、発行額を実際の償還年数で除した額を毎年度の積立額として設定して積算しているため、乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

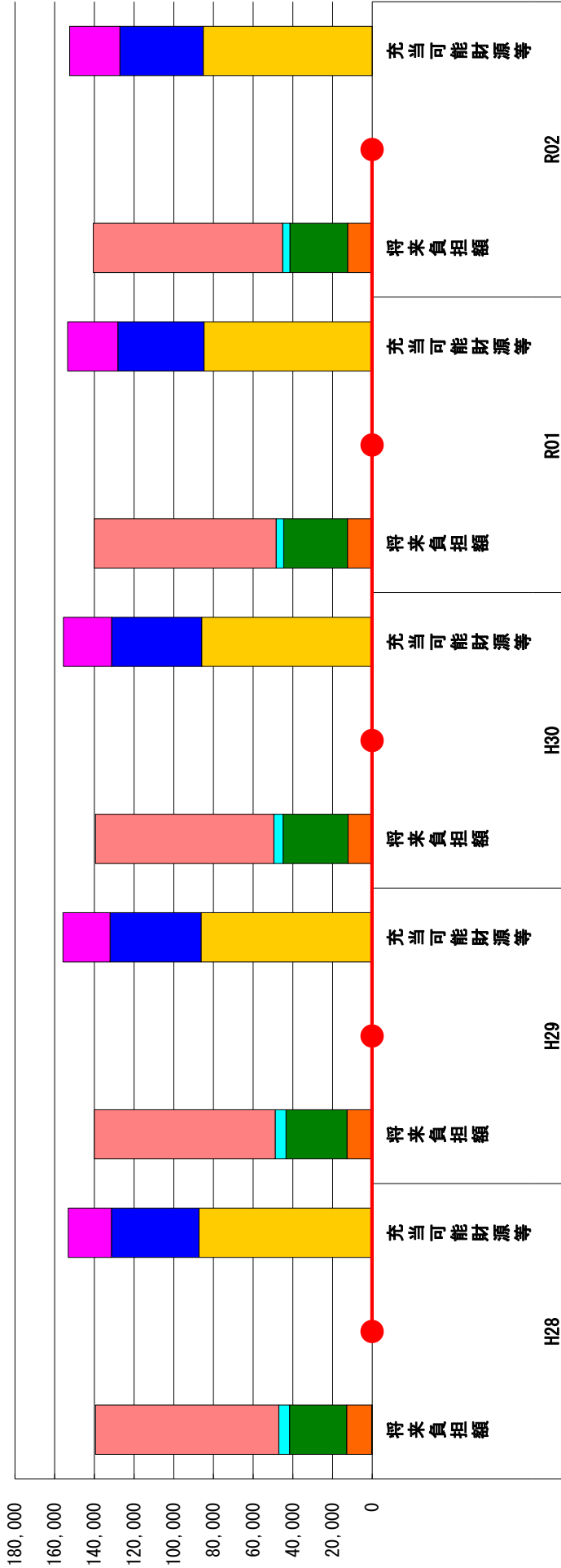
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	92,382	91,112	89,827	91,604	95,346
債務負担行為に基づく支出予定額	5,468	5,427	4,635	3,806	3,670
公営企業債等繰入見込額	28,704	30,719	32,803	32,153	29,088
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	12,671	12,561	11,962	12,305	12,254
設立法人等の負債額等負担見込額	237	193	183	175	168
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	21,749	23,661	24,307	25,312	25,349
充当可能特定歳入	44,167	45,920	45,363	43,413	41,999
基準財政需要額算入見込額	87,279	86,217	85,948	84,756	85,123
(A) - (B)	▲ 13,732	▲ 15,786	▲ 16,209	▲ 13,436	▲ 11,946

分析欄

将来負担額 (A) については、地方債現在高の増加により、前年度から増加した。
 また、充当可能財源等 (B) については、充当可能特定歳入の減少により、前年度から減少した。
 将来負担額 (A) は増加し、充当可能財源等 (B) が減少したことで、全体として、分子の値は増加した。

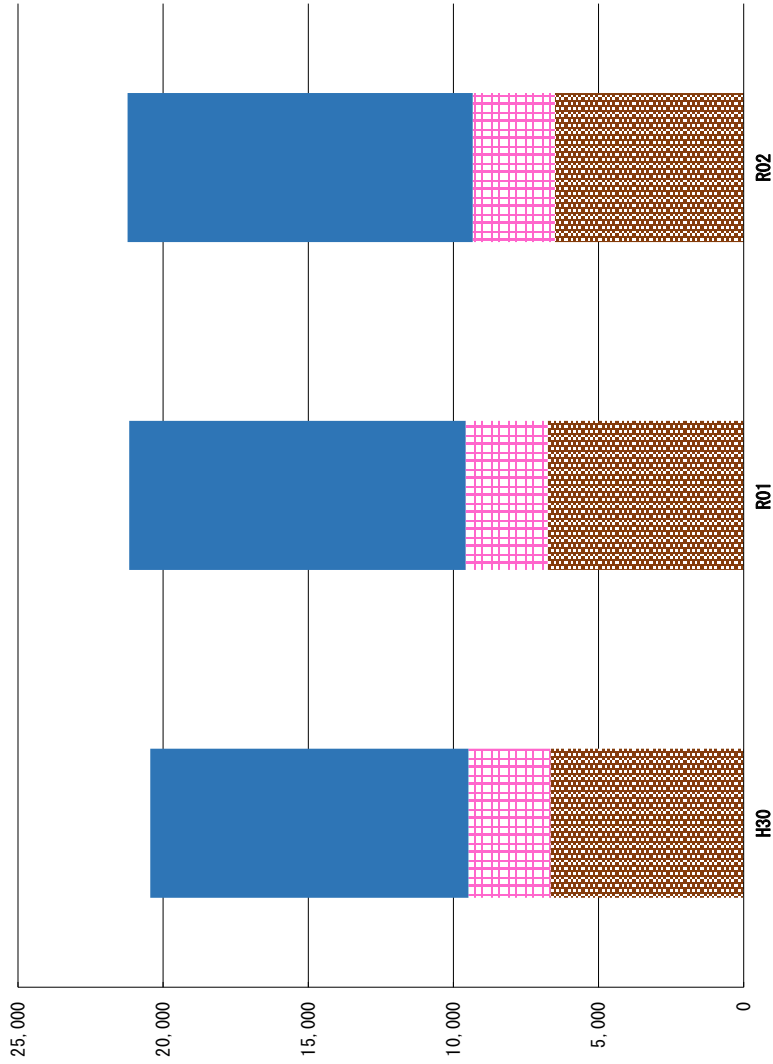
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県加古川市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,659	6,751	6,504
減債基金		2,825	2,830	2,832
その他特定目的基金		10,959	11,589	11,889
公共施設等整備基金		6,985	6,789	7,228
福祉コミュニティ基金		3,288	4,104	3,942
日光山墓園管理基金		686	692	698
森林環境事業基金		0	4	20
基金残高合計		20,444	21,171	21,224

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金が約2.5億円、福祉コミュニティ基金が約1.6億円減少した一方、公共施設等整備基金が約4.4億円増加したこと等により、基金全体としては約0.5億円の増加。

(今後の方針)
 経済情勢の急激な悪化や災害の発生などに備える一方、公共施設等の老朽化対策や、少子高齢化に対応するため、計画的に活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)
 新型コロナウイルス感染症対策事業に要した経費の財源として3.3億円を取崩したこと等により減少。

(今後の方針)
 毎年度、前年度決算剰余金の1/2以上を積み立てる。
 経済情勢が急激に悪化した場合や災害が発生した場合等に活用する。

減債基金

(増減理由)
 基金の運用利子を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)
 公共施設の財産処分や、災害等による減失等により繰上償還が必要になった場合に活用する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備
 ・福祉コミュニティ基金・・・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
 ・日光山墓園管理基金・・・日光山墓園の管理
 ・森林環境事業基金・・・森林の整備及びその促進に関する事業に要する経費に充てる

(増減理由)
 ・公共施設等整備基金・・・公共施設維持補修事業等に要した経費の財源として約5.4億円を取崩した一方で、公共施設再配置事業の整備に要する経費の財源として9.7億円の積立を行ったこと等により増加。
 ・福祉コミュニティ基金・・・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業に要する資金の財源として約1.7億円を取崩したこと等により減少。
 ・日光山墓園管理基金・・・墓園の永代管理料及び基金の運用利子を積み立てたことにより増加。
 ・森林環境事業基金・・・森林の整備と税課与金及び基金の運用利子を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)
 ・公共施設等整備基金・・・公共施設等の長寿命化に資する事業などに活用する。
 ・福祉コミュニティ基金・・・少子高齢化に対応するための福祉コミュニティ施設に活用する。
 ・日光山墓園管理基金・・・基金の運用利子を管理費用として活用する。
 ・森林環境事業基金・・・森林の整備及びその促進に関する事業に要する経費に活用する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加古川市

人口	263,134	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	260,161	人	(R3.1.1現在)
面積	138.48	km ²	
歳入	120,680,286	千円	
歳出	119,699,342	千円	
実収支	274,271	千円	
標準財政規模	50,717,628	千円	
地方債現在高	78,629,366	千円	

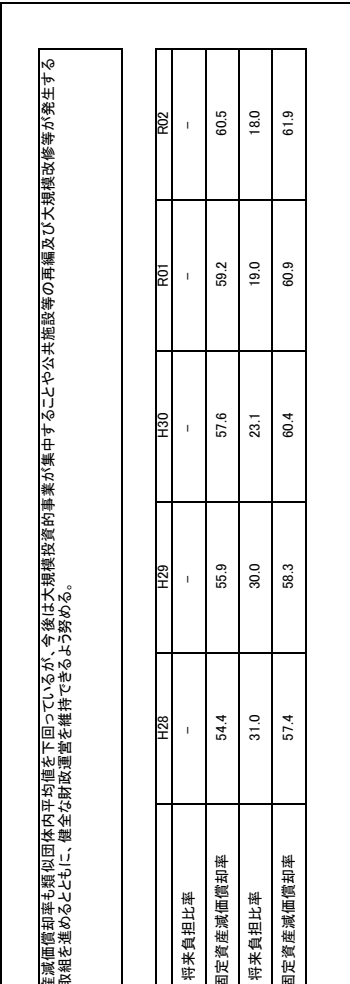
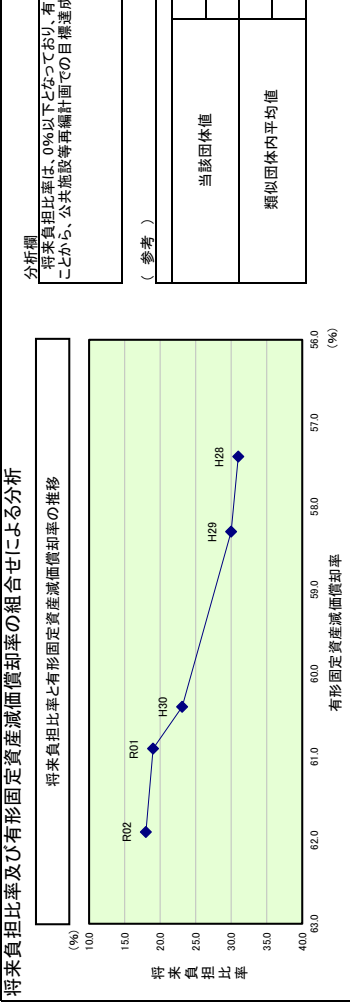
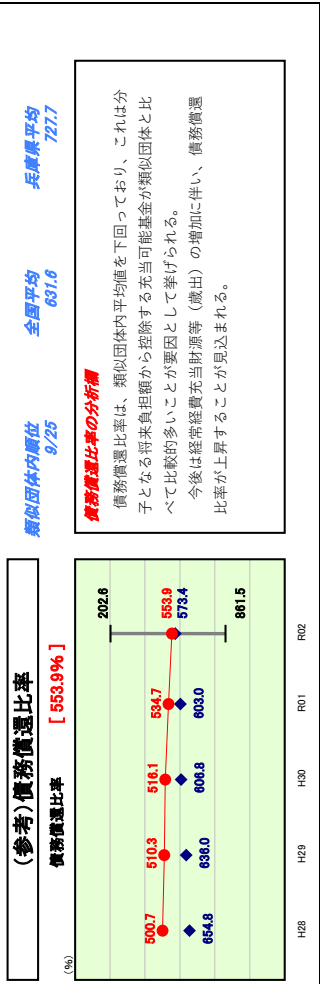
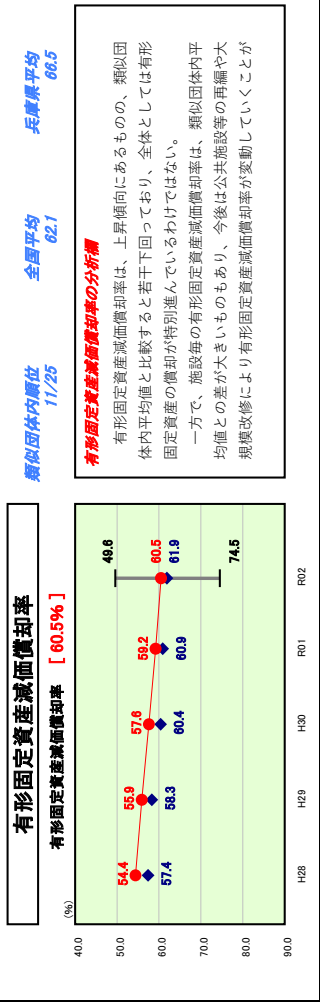
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄

将来負担比率は、0%以下となっており、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値を下回っているが、今後は大規模改修等の発生によることから、公共施設等再編計画での目標達成に向けた取組を進めるとともに、健全な財政運営を維持できるよう努める。

(参考)	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	54.4	55.9	57.6	59.2	60.5
将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
有形固定資産減価償却率	57.4	56.3	60.4	60.9	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体と比較して低い水準にあり、なお改善の傾向を示している。類似団体は、過去の投資的支出の削減によるものである。しかしながら、地方債現在高が平成20年度に底打ち後、増加に転じており、今後、公債費の増加による各指標への影響が予想される。今後実施する投資的事業に関しては、内容の精査と実施時期を慎重に見極めながら、公債費の平準化に努める。

(参考)	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	-	-	-	-	-
将来負担比率	4.3	3.7	2.9	2.4	2.0
実質公債費比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
将来負担比率	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5
実質公債費比率	-	-	-	-	-

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

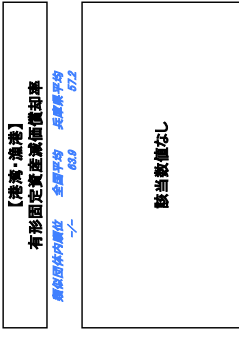
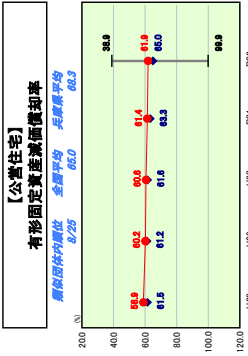
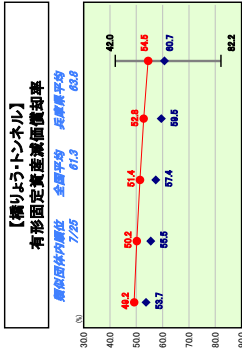
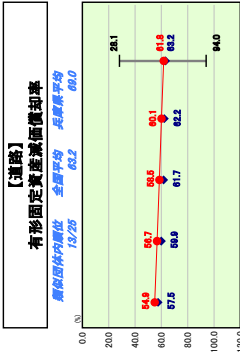
令和2年度

兵庫県加古川市

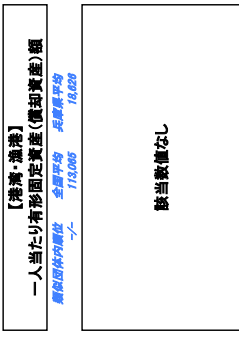
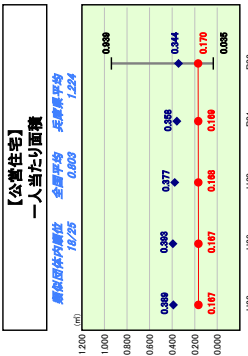
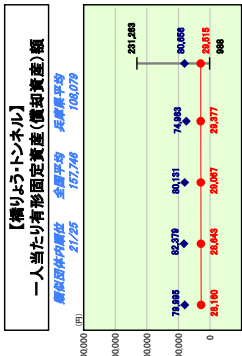
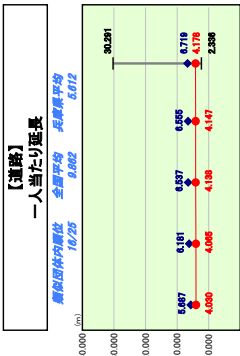
人口	283,184	人(93.1)	増加
うち日本人	260,161	人(93.1)	増加
外国人	138,48	人(48.8)	増加
出生数	120,690	千人	減少
死亡数	116,699	千人	減少
出生率	42.4	千人	減少
死亡率	41.4	千人	減少
出生率-死亡率	1.0	千人	増加
出生率-死亡率	1.0	千人	増加

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年値等は、令和2年度前年値は、令和2年度前年値の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象のあった団体に限るもの。

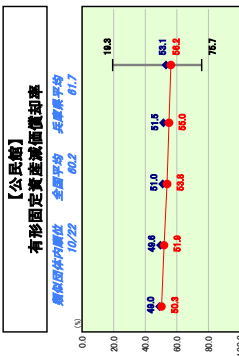
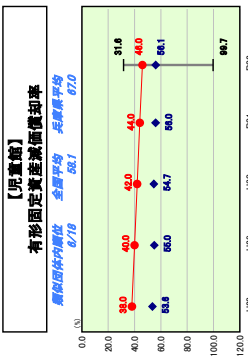
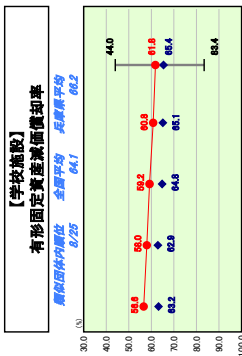
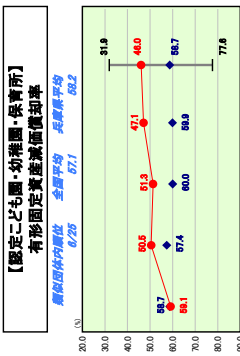
●	当該団体
◆	類似団体内平均値
■	類似団体内の最大値及び最小値



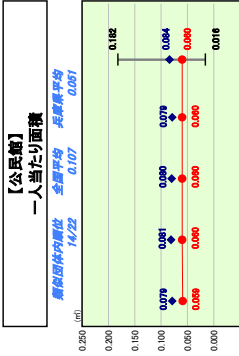
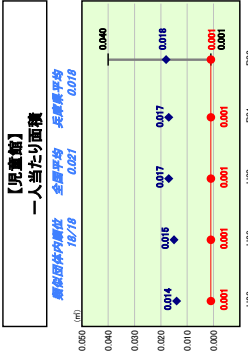
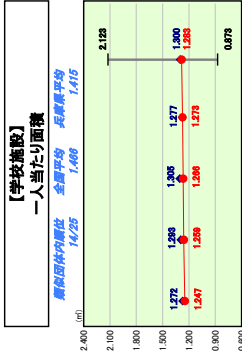
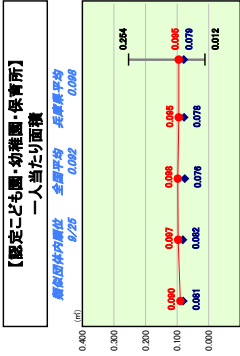
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

資料提供の分析所
 公民館については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っているが、これは昭和40年～昭和60年頃に建設された公民館の経年耐用年数であるからである。
 今後はいい公民館の整備を予定しており、数値は若干改善することが見込まれるが、依然として公民館の老朽化が進んでいるため、大規模改修や建て替えが必要となる可能性がある。

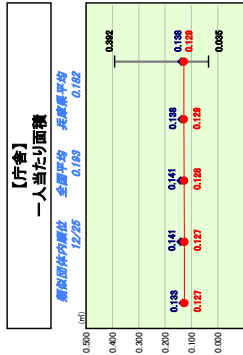
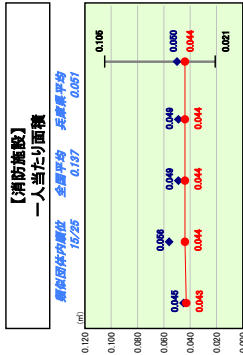
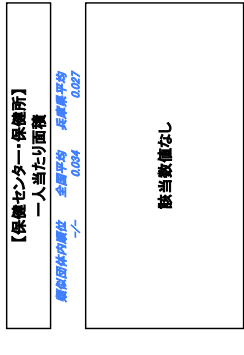
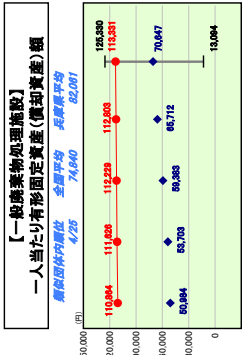
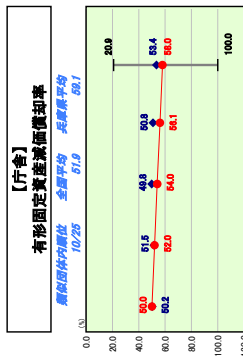
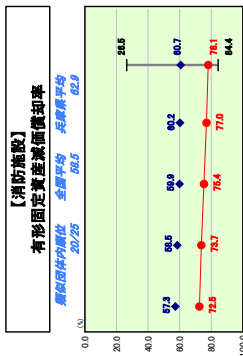
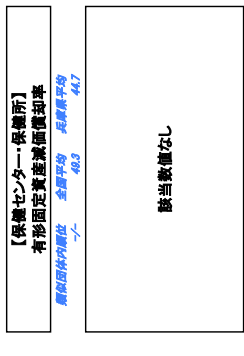
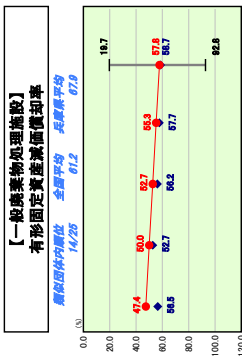
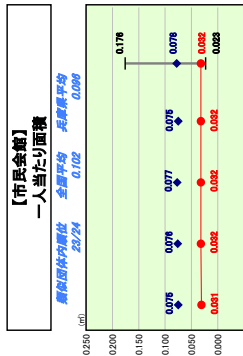
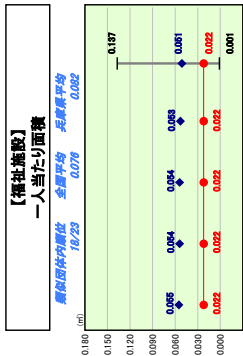
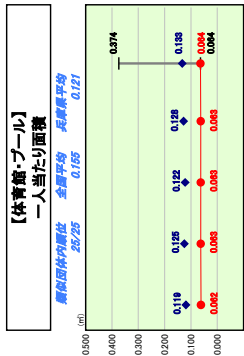
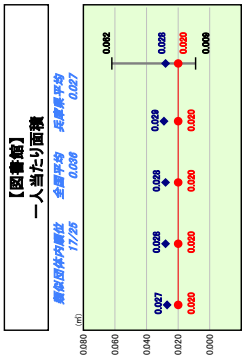
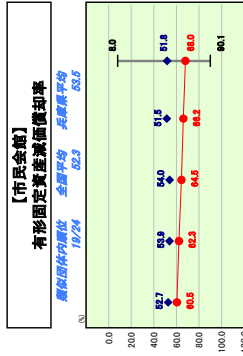
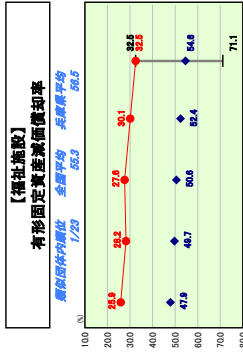
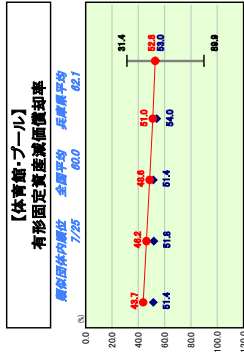
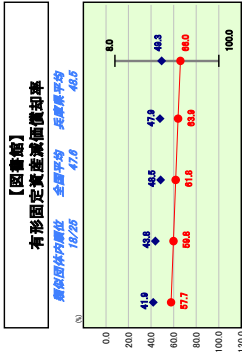
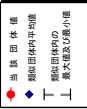
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県加古川市

人口	203,134	人(93.1千)
うち日本人	200,161 <td>人(93.1千)</td>	人(93.1千)
外国人	138,48 <td>人(6.0千)</td>	人(6.0千)
出生数	120,690	人(54.0千)
死亡数	116,699	人(52.8千)
出生率	59	人/1,000人
死亡率	57	人/1,000人
自然増減	2,991	人(1.2千)
人口増減率	1.5%	
出生率	59	人/1,000人
死亡率	57	人/1,000人
自然増減率	0.4%	
出生率	59	人/1,000人
死亡率	57	人/1,000人
自然増減率	0.4%	

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年平均は、令和2年度前年平均の状況である。前年類似団体内順位は、前年類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



集積率の分析
 図書館や消防施設については、有形固定資産減価償却率(類似団体内平均)を上回っている。
 図書館については、1部が昭和40年代に建築されていること、また、消防施設については、一部が分署を除いて昭和40~50年代に建築されているものが多いことが原因と考えられる。
 今後は図書館蔵書の移動や一部の消防施設の建替を行うため、数値は若干改善することが見込まれる。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	8,295,383	32.2	普通税	7,690,053	92.7	普通税	7,690,053
地方交付税	166,556	0.6	法定普通税	2,827,660	34.1	法定普通税	2,827,660
利子割交付金	6,707	0.0	市町村民税	81,296	1.0	市町村民税	81,296
配当割交付金	37,576	0.1	個人均等割	2,161,935	26.1	個人均等割	2,161,935
株式・養老金所得割交付金	43,379	0.2	所得割	156,712	1.9	所得割	156,712
分庫課税所得割交付金	991,529	3.9	法人均等割	427,717	5.3	法人均等割	427,717
分庫課税所得割交付金	14,566	0.1	法人均等割	4,424,889	53.3	法人均等割	4,424,889
ゴルフ場利用税交付金	10	0.0	固定資産税	143,379	1.7	固定資産税	143,379
自動車取得税交付金	10	0.0	うち純固定資産税	294,125	3.5	うち純固定資産税	294,125
軽油引取税交付金	19,351	0.1	軽自動車税	605,310	7.3	軽自動車税	605,310
自動車税軽減優待交付金	53,508	0.2	市町村たばこ税	12,168	0.1	市町村たばこ税	12,168
法人事業税交付金	55,730	0.2	純資産税	593,142	7.2	純資産税	593,142
地方特別交付金	42,080	0.2	特別土地保有税	8,295,363	100.0	特別土地保有税	8,295,363
個人住民税減収補填特別交付金	9,041	0.0	法定外普通税	12,168	0.1	法定外普通税	12,168
自動車税減収補填特別交付金	4,609	0.0	目的税	3,061,033	25.2	目的税	3,061,033
軽自動車税減収補填特別交付金	3,061,033	11.9	法定目的税	593,142	7.2	法定目的税	593,142
地方交付税	502,253	2.0	入湯税	12,168	0.1	入湯税	12,168
農災復興特別交付税	13,247,561	51.5	事業所税	593,142	7.2	事業所税	593,142
(一般財源割計)	8,003	0.0	都市計画税	12,168	0.1	都市計画税	12,168
交通安全対策特別交付金	290,121	1.1	水利地益税等	593,142	7.2	水利地益税等	593,142
分担金	304,032	1.2	法定外目的税	12,168	0.1	法定外目的税	12,168
使用料	31,882	0.1	旧法による税	12,168	0.1	旧法による税	12,168
手数料	7,733,019	30.1	合計	8,295,363	100.0	合計	8,295,363
国庫支出金	1,228,461	4.8	徴収率(現・計)	98.5	94.9	徴収率(現・計)	98.5
国庫等委託交付金(特別区協議交付金)	45,125	0.2	(%)	99.1	96.5	(%)	99.1
財産収入	238,563	0.9	令和2年度	98.0	93.8	令和2年度	98.0
繰入金	115,482	0.4	令和元年度	99.2	99.2	令和元年度	99.2
繰越金	53,838	0.2	国民健康保険事業会計の状況			国民健康保険事業会計の状況	
繰入金	441,368	1.7	合計	3,952,082		合計	3,952,082
地方債	1,990,328	7.7	公営事業等への繰出	966,619		公営事業等への繰出	966,619
うち減収補填債(特例分)	813,608	3.2	下水道	872,642		下水道	872,642
うち繰上特別債	25,727,753	100.0	駐車場整備	124,001		駐車場整備	124,001
歳入合計	25,727,753	100.0	上水道	373,854		上水道	373,854
			国民健康保険	1,545,523		国民健康保険	1,545,523
			その他			その他	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	8,295,383	32.2	歳入の状況	119,189	0.7
地方交付税	166,556	0.6	歳入の状況	119,189	0.7
利子割交付金	6,707	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
配当割交付金	37,576	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
株式・養老金所得割交付金	43,379	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
分庫課税所得割交付金	991,529	3.9	歳入の状況	119,189	0.7
分庫課税所得割交付金	14,566	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
ゴルフ場利用税交付金	10	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
自動車取得税交付金	10	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
軽油引取税交付金	19,351	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
自動車税軽減優待交付金	53,508	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
法人事業税交付金	55,730	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
地方特別交付金	42,080	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
個人住民税減収補填特別交付金	9,041	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
自動車税減収補填特別交付金	4,609	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
軽自動車税減収補填特別交付金	3,061,033	11.9	歳入の状況	119,189	0.7
地方交付税	3,061,033	11.9	歳入の状況	119,189	0.7
農災復興特別交付税	502,253	2.0	歳入の状況	119,189	0.7
(一般財源割計)	8,003	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
交通安全対策特別交付金	290,121	1.1	歳入の状況	119,189	0.7
分担金	304,032	1.2	歳入の状況	119,189	0.7
使用料	31,882	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
手数料	7,733,019	30.1	歳入の状況	119,189	0.7
国庫支出金	1,228,461	4.8	歳入の状況	119,189	0.7
国庫等委託交付金(特別区協議交付金)	45,125	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
財産収入	238,563	0.9	歳入の状況	119,189	0.7
繰入金	115,482	0.4	歳入の状況	119,189	0.7
繰越金	53,838	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
繰入金	441,368	1.7	歳入の状況	119,189	0.7
地方債	1,990,328	7.7	歳入の状況	119,189	0.7
うち減収補填債(特例分)	813,608	3.2	歳入の状況	119,189	0.7
うち繰上特別債	25,727,753	100.0	歳入の状況	119,189	0.7
歳入合計	25,727,753	100.0	歳入の状況	119,189	0.7

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	8,295,383	32.2	歳入の状況	119,189	0.7
地方交付税	166,556	0.6	歳入の状況	119,189	0.7
利子割交付金	6,707	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
配当割交付金	37,576	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
株式・養老金所得割交付金	43,379	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
分庫課税所得割交付金	991,529	3.9	歳入の状況	119,189	0.7
分庫課税所得割交付金	14,566	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
ゴルフ場利用税交付金	10	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
自動車取得税交付金	10	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
軽油引取税交付金	19,351	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
自動車税軽減優待交付金	53,508	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
法人事業税交付金	55,730	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
地方特別交付金	42,080	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
個人住民税減収補填特別交付金	9,041	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
自動車税減収補填特別交付金	4,609	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
軽自動車税減収補填特別交付金	3,061,033	11.9	歳入の状況	119,189	0.7
地方交付税	3,061,033	11.9	歳入の状況	119,189	0.7
農災復興特別交付税	502,253	2.0	歳入の状況	119,189	0.7
(一般財源割計)	8,003	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
交通安全対策特別交付金	290,121	1.1	歳入の状況	119,189	0.7
分担金	304,032	1.2	歳入の状況	119,189	0.7
使用料	31,882	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
手数料	7,733,019	30.1	歳入の状況	119,189	0.7
国庫支出金	1,228,461	4.8	歳入の状況	119,189	0.7
国庫等委託交付金(特別区協議交付金)	45,125	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
財産収入	238,563	0.9	歳入の状況	119,189	0.7
繰入金	115,482	0.4	歳入の状況	119,189	0.7
繰越金	53,838	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
繰入金	441,368	1.7	歳入の状況	119,189	0.7
地方債	1,990,328	7.7	歳入の状況	119,189	0.7
うち減収補填債(特例分)	813,608	3.2	歳入の状況	119,189	0.7
うち繰上特別債	25,727,753	100.0	歳入の状況	119,189	0.7
歳入合計	25,727,753	100.0	歳入の状況	119,189	0.7

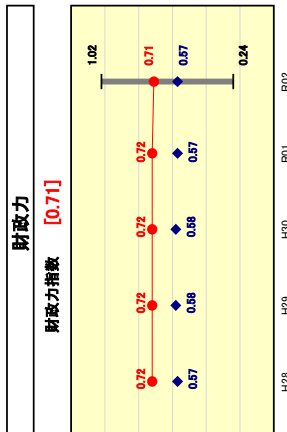
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	8,295,383	32.2	歳入の状況	119,189	0.7
地方交付税	166,556	0.6	歳入の状況	119,189	0.7
利子割交付金	6,707	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
配当割交付金	37,576	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
株式・養老金所得割交付金	43,379	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
分庫課税所得割交付金	991,529	3.9	歳入の状況	119,189	0.7
分庫課税所得割交付金	14,566	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
ゴルフ場利用税交付金	10	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
自動車取得税交付金	10	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
軽油引取税交付金	19,351	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
自動車税軽減優待交付金	53,508	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
法人事業税交付金	55,730	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
地方特別交付金	42,080	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
個人住民税減収補填特別交付金	9,041	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
自動車税減収補填特別交付金	4,609	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
軽自動車税減収補填特別交付金	3,061,033	11.9	歳入の状況	119,189	0.7
地方交付税	3,061,033	11.9	歳入の状況	119,189	0.7
農災復興特別交付税	502,253	2.0	歳入の状況	119,189	0.7
(一般財源割計)	8,003	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
交通安全対策特別交付金	290,121	1.1	歳入の状況	119,189	0.7
分担金	304,032	1.2	歳入の状況	119,189	0.7
使用料	31,882	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
手数料	7,733,019	30.1	歳入の状況	119,189	0.7
国庫支出金	1,228,461	4.8	歳入の状況	119,189	0.7
国庫等委託交付金(特別区協議交付金)	45,125	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
財産収入	238,563	0.9	歳入の状況	119,189	0.7
繰入金	115,482	0.4	歳入の状況	119,189	0.7
繰越金	53,838	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
繰入金	441,368	1.7	歳入の状況	119,189	0.7
地方債	1,990,328	7.7	歳入の状況	119,189	0.7
うち減収補填債(特例分)	813,608	3.2	歳入の状況	119,189	0.7
うち繰上特別債	25,727,753	100.0	歳入の状況	119,189	0.7
歳入合計	25,727,753	100.0	歳入の状況	119,189	0.7

歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方譲与税	8,295,383	32.2	歳入の状況	119,189	0.7
地方交付税	166,556	0.6	歳入の状況	119,189	0.7
利子割交付金	6,707	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
配当割交付金	37,576	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
株式・養老金所得割交付金	43,379	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
分庫課税所得割交付金	991,529	3.9	歳入の状況	119,189	0.7
分庫課税所得割交付金	14,566	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
ゴルフ場利用税交付金	10	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
自動車取得税交付金	10	0.0	歳入の状況	119,189	0.7
軽油引取税交付金	19,351	0.1	歳入の状況	119,189	0.7
自動車税軽減優待交付金	53,508	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
法人事業税交付金	55,730	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
地方特別交付金	42,080	0.2	歳入の状況	119,189	0.7
個人住民税					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	46,693	人(02.1.1現在)
面	数	数	46,280 <td>人(02.1.1現在)</td>	人(02.1.1現在)
数	率	率	126.85	k㎡
出	額	額	25,727,753	千円
入	額	額	25,344,204	千円
支	額	額	269,087	千円
取	入	額	12,891,591	千円
支	出	額	30,010,545	千円

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(表)の類似団体比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

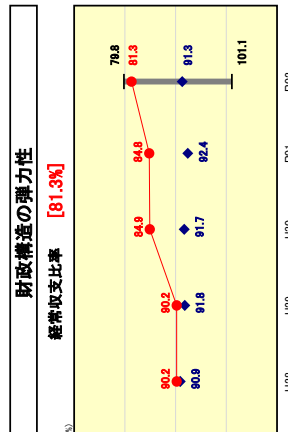


類似団体内順位

13/94

経費削減率の分析

類似団体平均よりも高い数値となっているが、前年度から大きな変化がないため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により、財政体質の強化を図る。

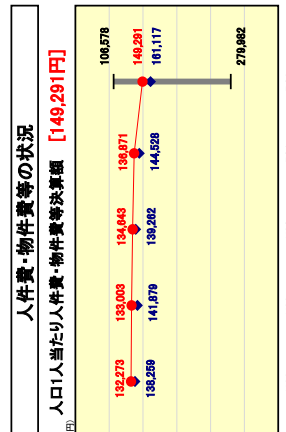


類似団体内順位

2/94

経常収支比率の分析

歳入において、地方交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したことや、歳出において、物件費や扶助費などの経常経費が減少したことに伴い増となった。今後も人件費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理・合理化を図る行財政改革の取組を通して、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位

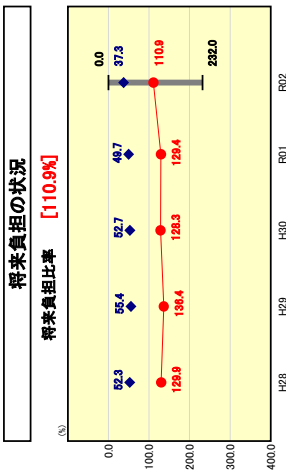
33/94

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均よりも低い水準となっているが、前年度と比較すると高くまっている。その主な要因は人件費であり、会計年度任用職員に移行したこと等による増である。今後も引き続き、簡業で効率的な行財政運営に努める。

令和2年度

兵庫県赤穂市

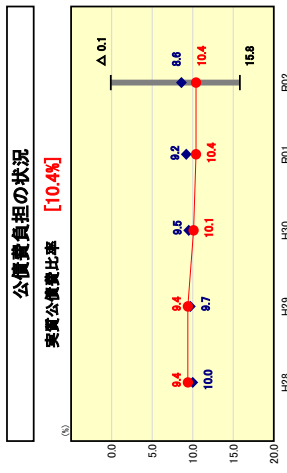


類似団体内順位

77/94

将来負担比率の分析

類似団体平均と比較すると依然として高い値であるが、前年度から18.5%減少した。要因として、将来負担額において、病院事業会計及び下水道事業会計に係る公営企業債等繰入員立額が大幅に減少したことや、充当可能財源等において、財政調整基金や赤穂ふるさとづくり基金などへの積立による充当可能基金が増加したことなどがあげられる。今後とも将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、事務事業の選択と集中により、財政の健全化を図る。

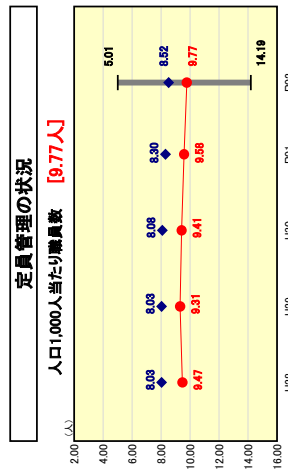


類似団体内順位

59/94

実質公債費比率の分析

類似団体と比較して高い値となっている。公債費充当一般財源が臨時財政対策債の元利償還金の増加に伴い増加しているものの、公営企業債の償還財源に充てた繰入金や、下水道事業における企業福利償還金の減少により減少したことや、普通交付税額の増加などで繰越財政権が拡大したため、結果としておかげで増減がなかった。今後も投資的事業の費用対効果の検証・整理・合理化に努める。

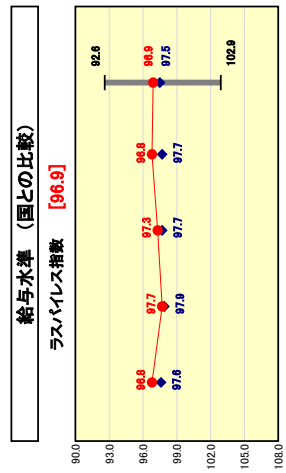


類似団体内順位

59/94

人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体平均よりも多くなっているが、その主な要因としては、上郡町の消防事務を委託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施していることが挙げられる。このような特殊要因があるものの、定員適正化計画に基づき、退職者に対する採用者の前倒しや再任用職員の活用、民間委託の推進等により、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位

29/94

ラスベイス指数の分析

職員の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。今後も国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県赤穂市

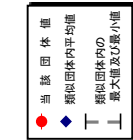
経常収支比率の分析

人口	46,693	人	(R2, 1.1(推定))	実収支赤字比率	-	%
うち日本人	46,280	人	(R3, 1.1(推定))	実収支赤字比率	10.4	%
面積	126.85	km ²		実負担比率	110.9	%
農産物産出総額	25,727,753	千円				
農産物販売総額	25,344,204	千円				
標準財政規模	12,831,591	千円				
地方債残存高	30,010,545	千円				

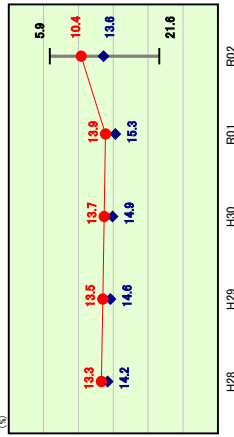
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

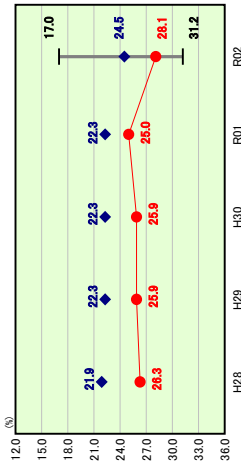


類似団体内順位 9/84

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

人件費

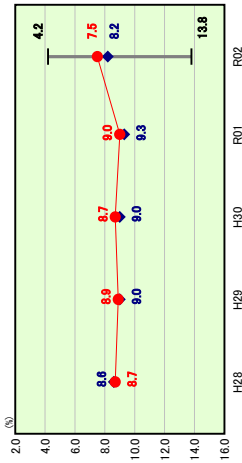


類似団体内順位 71/84

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっているのは、幼稚園・保育所の運営及び市外区域の消防事務の委託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっていることが主な要因である。今後とも事務事業の早直し、適正な人員配置など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

扶助費

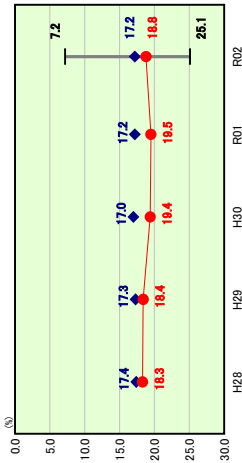


類似団体内順位 28/84

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低い水準にある。令和2年度については、乳幼児等医療費などの減少により、分子である扶助費に係る経常経費充当一般財源が増加したことや、地方交付税や地方消費税交付金などの増加により、分母である経常一般財源が増加したこと、前年度から1.5%減少した。今後も引き続き適正な執行管理に努める。

公債費

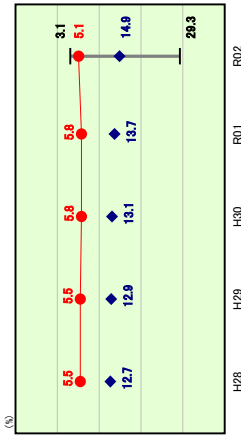


類似団体内順位 68/84

公債費の分析欄

平成6年から平成16年にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還や、平成25年度に第三セクター等改革推進債の発行を行ったため、類似団体と比較して高い水準となっている。

補助費等

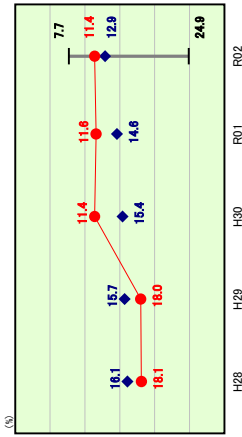


類似団体内順位 3/84

補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

その他

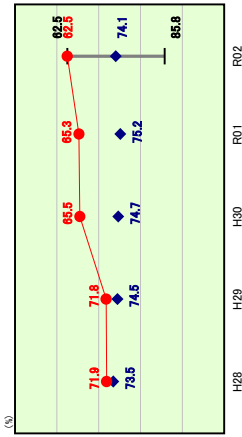


類似団体内順位 23/84

その他の分析欄

H30に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行し、繰出金が減少したことに伴い、類似団体平均と比較して、その他の経常収支比率は低い水準となっている。

公債費以外



類似団体内順位 1/84

公債費以外の分析欄

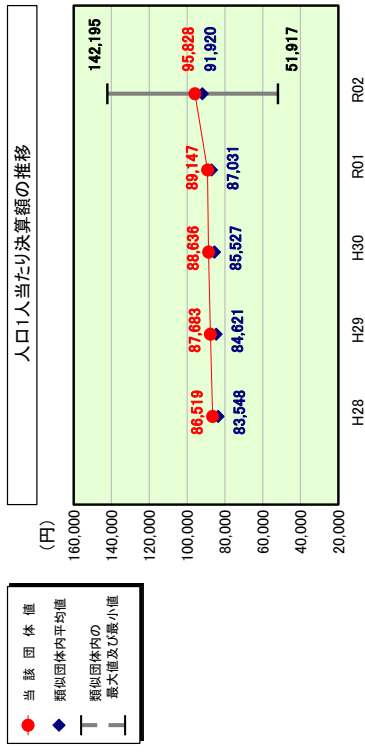
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県赤穂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

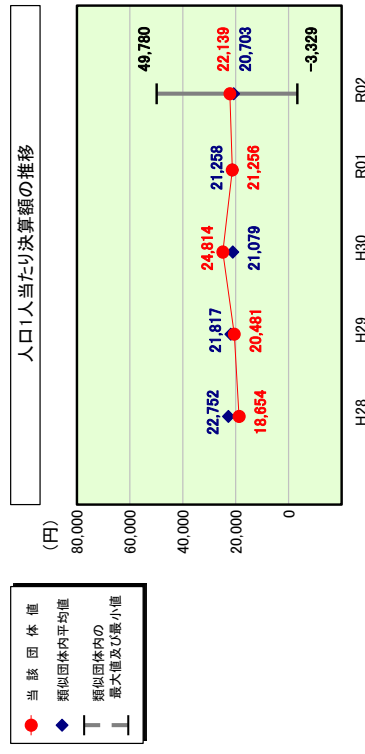
当該団体決算額(千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
4,343,612	93,025	83,474	83,474	11.4
132,421	2,836	1,520	0	▲ 100.0
146,518	3,138	2,948	13	86.6
43,615	934	1,798	48.1	6.4
▲ 191,703	▲ 4,106	▲ 6,111	▲ 32.8	▲ 32.8
4,474,476	95,828	91,920	4.3	4.3

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
9.77	8.52	1.25	▲ 0.6
96.9	97.51	-	-

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

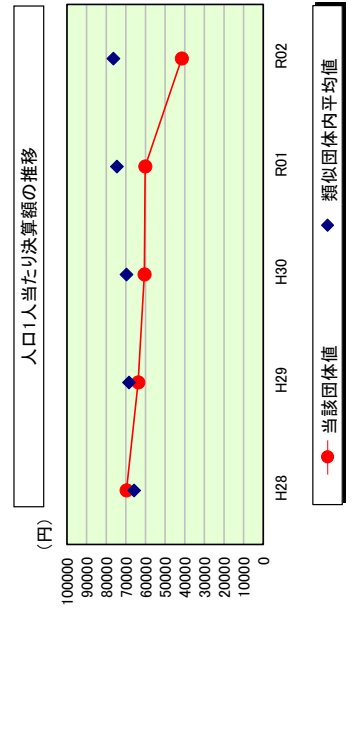


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額(千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
2,494,513	53,424	52,518	1.7	1.7
-	-	-	-	-
-	-	24	-	-
1,241,073	26,579	18,573	43.1	43.1
18,172	389	2,920	▲ 86.7	▲ 86.7
1,548	33	483	▲ 93.2	▲ 93.2
-	-	1	-	-
▲ 616,844	▲ 13,211	▲ 4,335	204.8	204.8
▲ 2,104,730	▲ 45,076	▲ 49,481	▲ 8.9	▲ 8.9
1,033,732	22,139	20,703	6.9	6.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



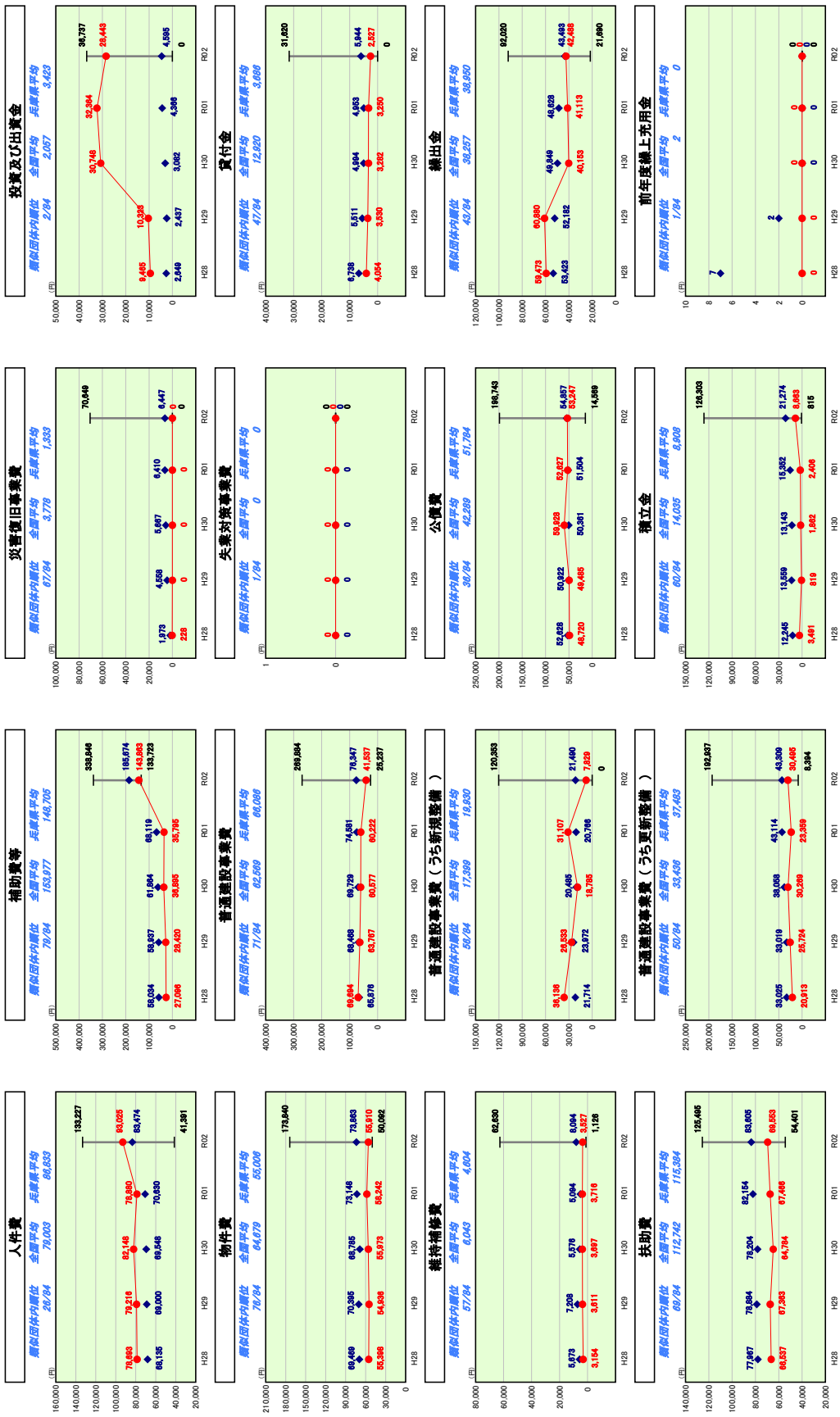
普通建設事業費

当該団体決算額(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額(円)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
3,421,283	69,694	▲ 39.3	69,694	▲ 19.4	▲ 19.9	4.3
1,676,223	34,146	0.5	36,484	▲ 3.8	▲ 4.3	0.5
3,098,876	63,767	▲ 8.5	68,468	▲ 3.9	▲ 12.4	8.5
1,262,051	26,054	▲ 23.7	34,740	▲ 6.4	▲ 17.3	17.3
2,897,921	60,571	▲ 5.0	69,729	▲ 1.8	▲ 6.8	6.8
33,331	33,331	71.9	38,908	14.0	13.9	0.1
2,853,973	60,222	▲ 0.6	74,591	7.0	7.6	0.6
1,485,164	31,339	▲ 6.0	41,563	6.8	12.8	6.0
1,939,488	41,537	▲ 31.0	76,347	2.4	33.4	31.0
26,138	26,138	▲ 16.6	41,762	0.5	17.1	16.6
2,840,308	59,159	▲ 16.9	71,000	▲ 0.9	▲ 16.0	16.0
1,447,682	30,202	▲ 3.6	38,571	2.2	5.8	3.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	46,088人(03.1.1現在)		
うち日本人	42,280人(03.1.1現在)		
外国人	3,808人		
市町	25,327,753円	10.4%	
県	25,344,204円	110.9%	
国	28,269,057円		H29 1-2 H30 1-2
地方債	12,831,551円		R01 1-2 R02 1-2
地方債償還金	30,010,545円		

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり542,784円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり93,025円となっており、類似団体平均を上回る水準で高止まりしている。これは、上部町の消防事務を委託していることや、幼稚園・保育所・学体給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施しているためであり、今後引き続き厳格な節減策を行い、人件費の抑制に努める。
 また、H30に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、繰出金が減少し、補助費等、投資及び出資金が増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

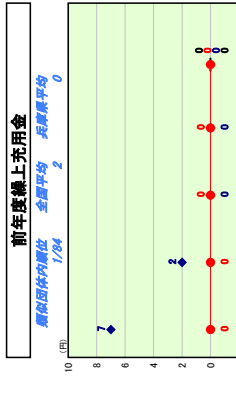
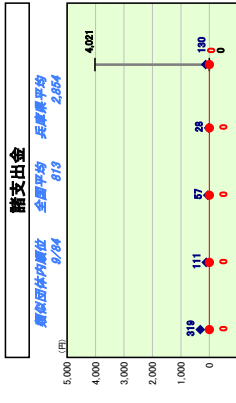
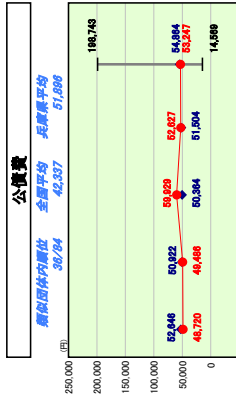
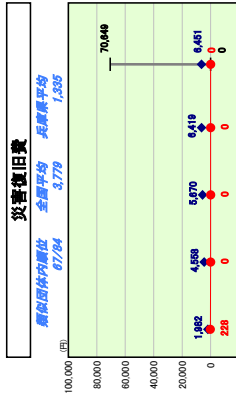
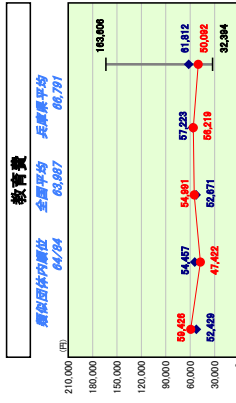
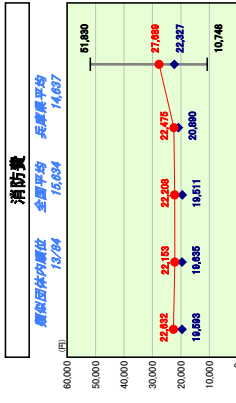
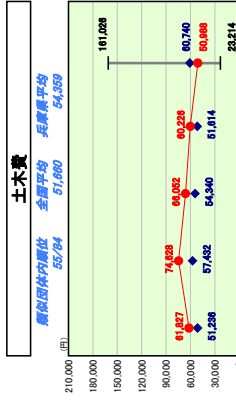
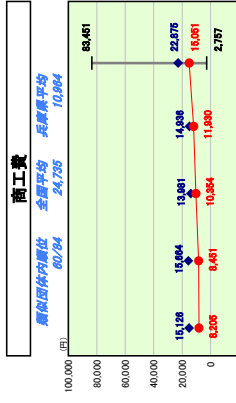
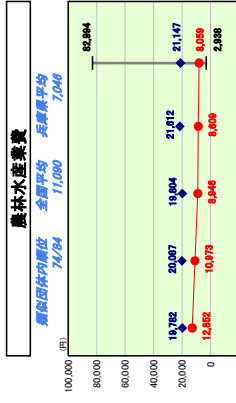
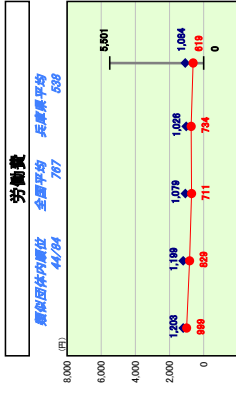
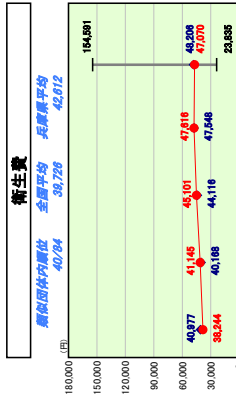
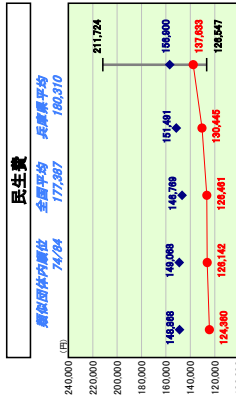
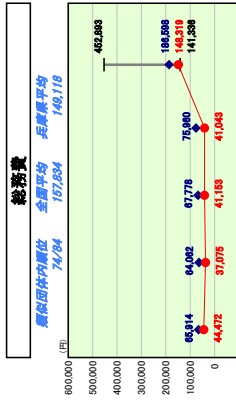
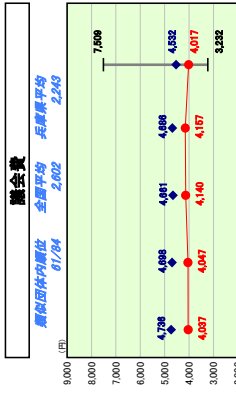
兵庫県赤穂市

人口	46,088人(02.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	42,280人(02.1.1現在)	率	10.4	%
市町村別人口	25,727人(02.1.1現在)	率	110.9	%
市町村別人口	25,344人(02.1.1現在)	率	109.1	%
市町村別人口	25,269人(02.1.1現在)	率	109.1	%
市町村別人口	12,831人(02.1.1現在)	率	109.1	%
市町村別人口	30,010人(02.1.1現在)	率	109.1	%

※ 市町村別人口は、人口および産業集積率などの全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

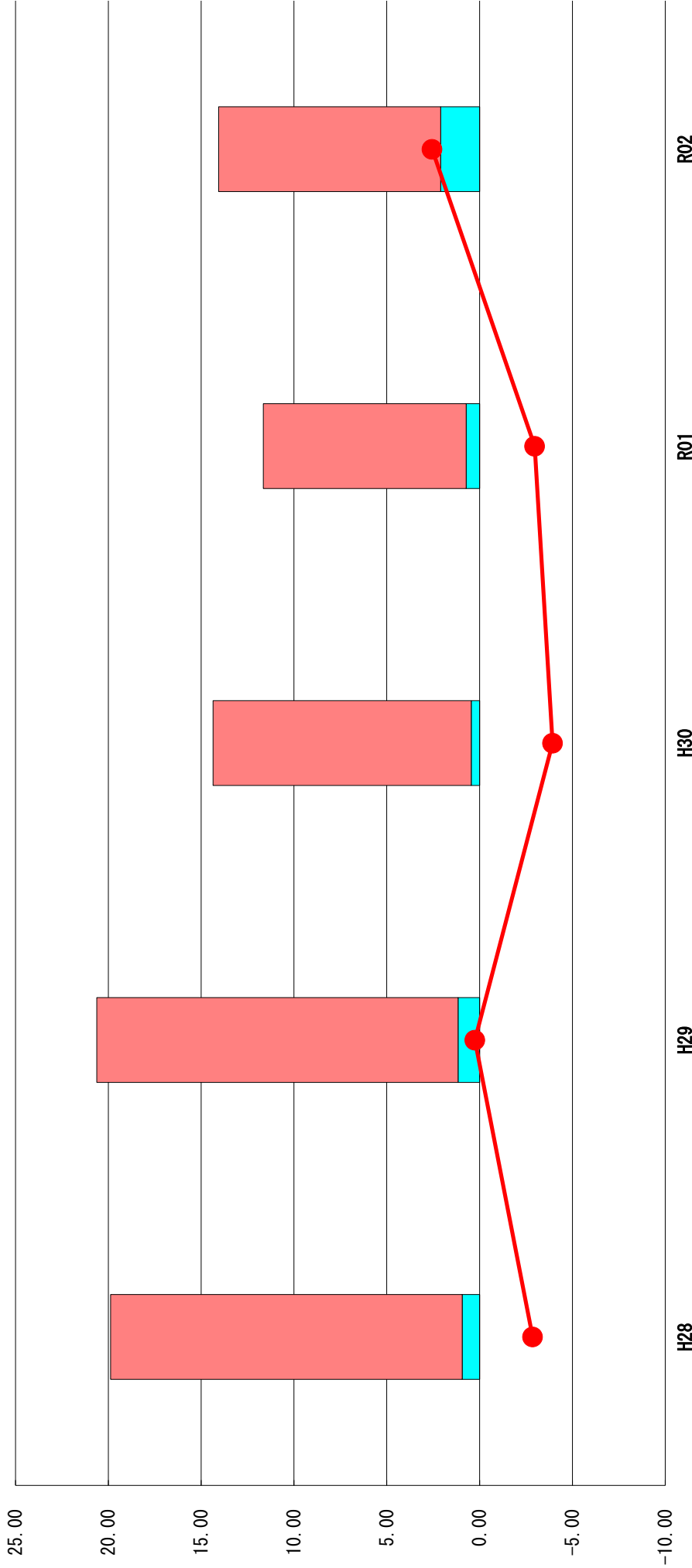
類似団体平均と比較して高い水準となっているのは、消防費のみであり、その主な要因は、上郡町の消防事務を委託していることである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県赤穂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	18.94	19.46	13.91	10.93	11.96
	実質	0.94	1.16	0.45	0.72	2.10
実質単年度収支	標準	▲ 2.86	0.25	▲ 3.93	▲ 2.97	2.56
	実質					

分析欄

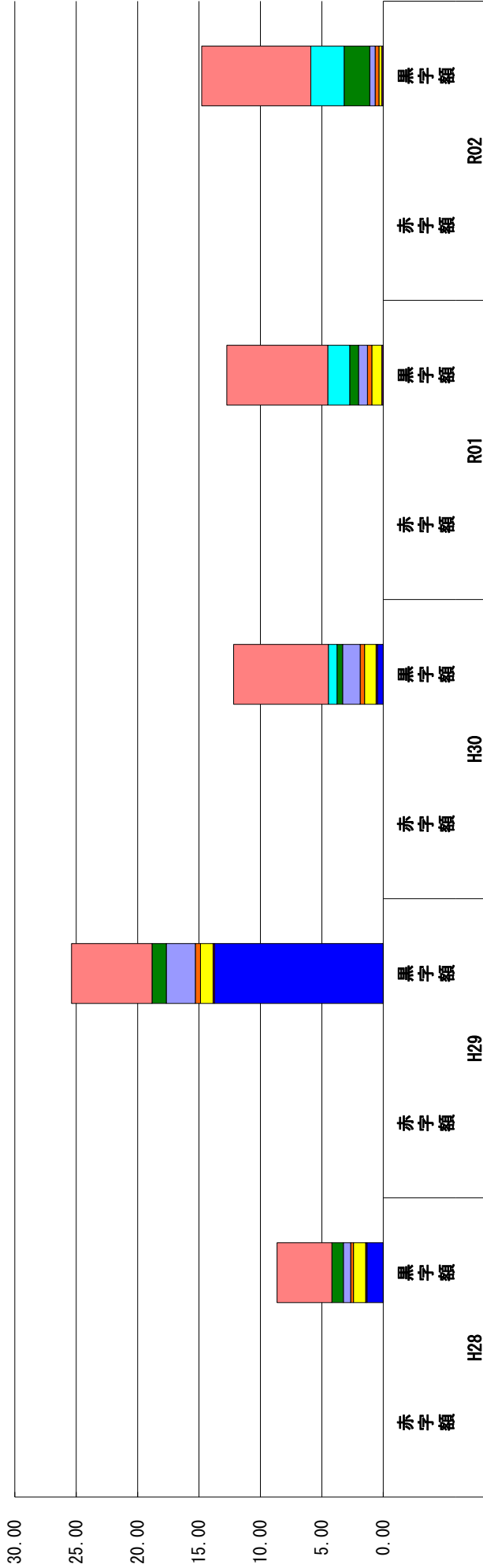
令和2年度については、地方税や地方特例交付金等が減収となったものの、普通交付税や地方消費税交付金が増収となったことや、基金の取り崩しがなくなったことなどから、実質単年度収支及び実質収支額は黒字となり、財政調整基金残高は増加となっている。
今後も、事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県赤穂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	4.46	6.56	7.71	8.22	8.88
下水道事業会計	-	-	0.71	1.79	2.71
一般会計	0.93	1.15	0.45	0.71	2.09
国民健康保険事業特別会計	0.60	2.37	1.43	0.73	0.44
介護老人保健施設事業会計	0.23	0.42	0.36	0.36	0.31
介護保険特別会計	0.98	1.02	0.93	0.81	0.23
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12
墓地公園整備事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.32	13.75	0.48	0.00	0.00

分析欄

平成20年度以降、赤字額を生じた会計はなく、いずれも黒字であるため、連結実質赤字比率はなく、今後についても赤字額を生じない見込である。

黒字の構成割合については、流動資産の多い水道事業会計が大半を占めており、全体としても黒字額が増加している。

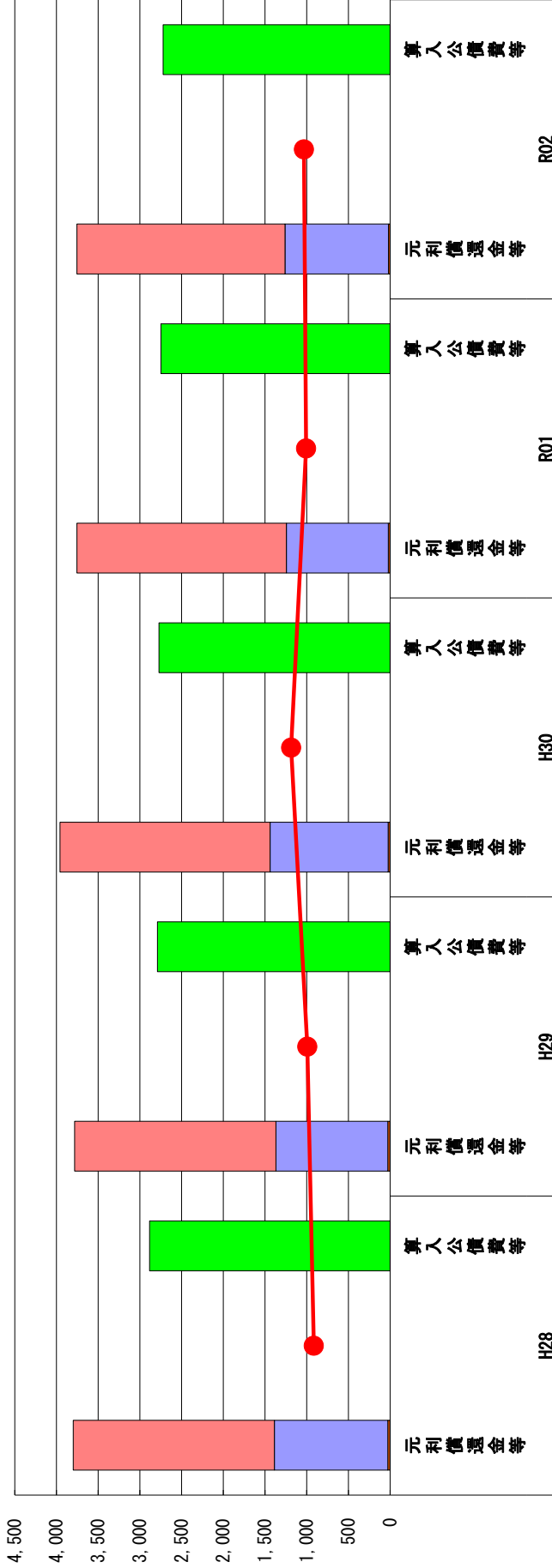
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		2,412	2,414	2,519	2,511	2,495
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,359	1,342	1,415	1,222	1,241
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	26	23	21	18
債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	2
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		2,884	2,791	2,771	2,748	2,722
(A) - (B)		915	992	1,187	1,007	1,034

分析欄
 「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金」に対する繰入金」が大きな割合を占めている。元利償還金については、過去に実施した、起債を活用した投資的経費の増高により、今後も高水準で推移すると見込まれる。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院第二期基本構想（建物増改築）に係る企業債の元金償還開始などにより増加した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

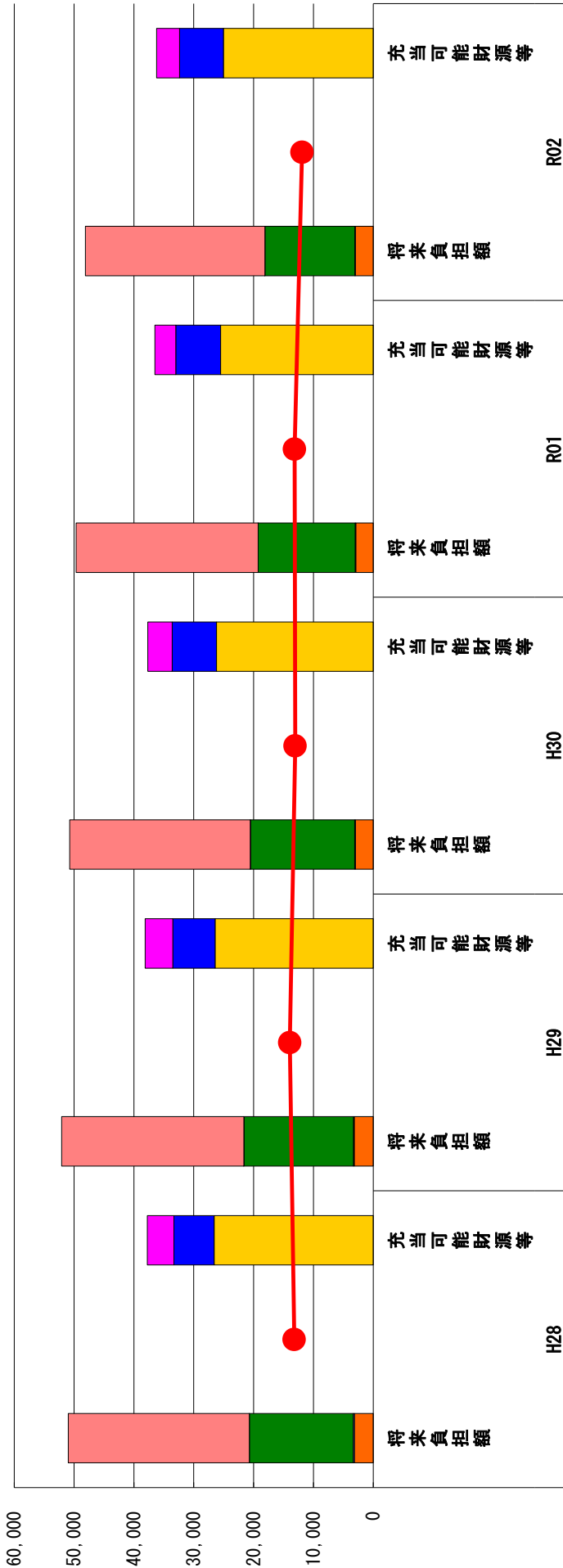
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	30,274	30,433	30,183	30,396	30,011
債務負担行為に基づく支出予定額	1	2	5	4	4
公営企業債等繰入見込額	17,351	18,315	17,434	16,213	15,024
組合等負担等見込額	175	147	123	102	84
退職手当負担見込額	3,175	3,179	2,982	2,933	2,997
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,447	4,635	4,072	3,481	3,845
充当可能特定歳入	6,735	7,050	7,409	7,505	7,312
基準財政需要額算入見込額	26,591	26,442	26,196	25,507	25,058
(A) - (B)	13,202	13,949	13,050	13,155	11,903

分析欄

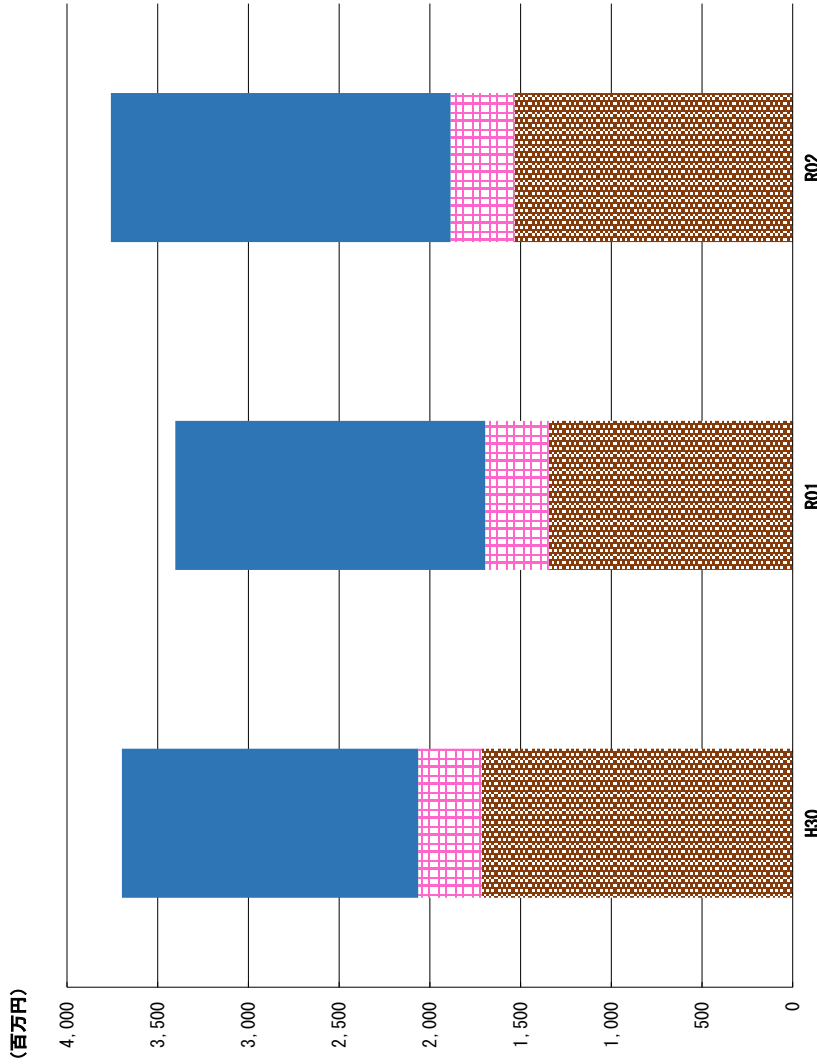
令和2年度においては、病院事業分及び下水道事業分における基準財政需要額算入見込額が減少したことや、都市計画税の減収による充当可能特定歳入の減少などにより充当可能財源等が減少した。

一方で、企業債償還がピークを迎え、企業債残高が減少したことなどにより、公営企業債等繰入見込額が減少し、将来負担比率は減少した。

結果として、将来負担比率の分子は減少しており、今後も投資的事業の必要性・効果等を考慮した実施等により債務の圧縮に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,713	1,344	1,534
減債基金		351	351	352
その他特定目的基金		1,633	1,708	1,872
健康管理施設整備基金		520	521	522
赤穂ふるさとづくり基金		80	140	289
都市施設等整備事業基金		295	287	288
地域福祉基金		238	238	238
高山墓園管理基金		135	133	134
基金残高合計		3,697	3,403	3,758

令和2年度

兵庫県赤穂市

基金全体
 (増減理由)
 ふるさとづくり寄付金が増加したことにより赤穂ふるさとづくり基金が増加したことや、前年度決算剰余金を財政調整基金に4,400万円積み立てたことなどにより、基金全体で3億5,500万円の増加となった。

(今後の方針)
 公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増大や、赤穂市民病院の経営安定化などのため、今後も「財政調整基金」や「都市施設等整備事業基金」の取り崩しを予定しており、基金全体として減少傾向となる。

財政調整基金

(増減理由)
 令和元年度決算における繰越金は8,793万7,774円であったため、法定および繰越金の2分の1以上4,400万円と、決算剰余金による繰立1億4,500万円、運用利子分1,740,412円を積み立てたことや、当初予算で見込んでいた充当先事業の財政状況が変化し、結果的に基金の取り崩しが発生しなかったことなどにより増加した。

(今後の方針)
 財政調整基金残高は、標準財政規模の10%以上となるように努めており、将来的に発生する公共施設の老朽化に伴う施設等の改修・修繕等にも機動的な対応ができるよう運用していく。

減債基金

(増減理由)
 減債基金残高は、基金運用利子38万円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
 今後想定される公共施設の更新等、配債を活用した投資的事業の増大に伴う元利償還金の増加に備え、毎年度計画的に積立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 都市施設等整備事業基金：都市計画事業及び産業振興事業等の円滑かつ適正な執行
 健康管理施設整備基金：市民の健康の保持と増進及び疾病予防の促進等、健康づくりに資する施設の整備
 赤穂ふるさとづくり基金：個性あるふるさとづくり・まちづくりや、歴史遺産と自然環境の保全と活用に関する事業等、歴史ある赤穂市を次世代に引き継ぐための施策の推進

(増減理由)

赤穂ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄付金が増加したことにより、1億4,857万円増加した。

(今後の方針)

赤穂ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄付金が増加傾向であり、基金残高は2億円程度増加する見込みである。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県赤穂市

人口	46,693	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	46,280	人	(R3.1.1現在)
面積	126.85	km ²	
歳入	25,727,783	千円	
歳出	25,344,204	千円	
実収支	269,087	千円	
標準財政規模	12,831,591	千円	
地方債現在高	30,010,545	千円	

実赤字比率	-	%
連結実赤字比率	-	%
実債費比率	10.4	%
実将来負担比率	110.9	%

市町村別	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
年度	R01	I-2	R02	I-2		

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況でない場合は、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [80.89%]

類似団体内順位	70/78	全国平均	62.1	兵庫県平均	66.5
---------	-------	------	------	-------	------

有形固定資産減価償却率の分析

昭和40年代から50年代の人口増加に伴い整備された施設が多いため、高い比率となっている。赤穂市公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の耐腐食、ダウンサイジング等によるストック量の最適化に加え、長寿命化の推進、予防保全など公共施設の適正管理に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の分析

類似団体内平均値と比較して、将来負担比率と有形固定資産減価償却率がともに高い値となっている。有形固定資産減価償却率は公共施設の老朽化が進んでいることが要因であり、今後、施設の長寿命化対策等における地方債を活用した投資的事業については、将来負担比率の動向に留意した財政運営を行う必要がある。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	129.9	136.4	128.3	129.4	110.9
有形固定資産減価償却率	79.1	77.3	79.6	79.9	80.8
類似団体内平均値	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率と実質公債費比率の分析

将来負担比率については、類似団体平均よりも高い水準にあるが、昨年度と比較して、交付税措置を伴う地方債残高の減少などにより基準財政需要額算入負担額が減少したものの、地方債残高や公費企業債算入負担額が減少したほか、繰上償還措置が拡大したことなどにより比率が減少した。実質公債費比率については、決算年度を含む3か年平均では前年度から変動はなかった。類似団体内平均値と比較すると、依然として高い水準にあるため、投資的事業の実施にあたっては費用対効果の検証・整理・合理化に努める。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	129.9	136.4	128.3	129.4	110.9
実質公債費比率	9.4	9.4	10.1	10.4	10.4
類似団体内平均値	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県赤穂市

人口	46,083	人(93.1千)	総数	
うち日本人	46,200	人(93.1千)	総数	
外国人	128	人(0.1千)	総数	
出生数	25,727	人(25.7千)	出生率	10.4%
死亡数	25,344	人(25.3千)	死亡率	11.0%
出生超過数	209	人(0.2千)	出生超過率	0.4%
出生超過率	12,621	人(12.6千)	出生超過率	27.2%
地方債発行額	30,910	千円	地方債発行額	30,910千円

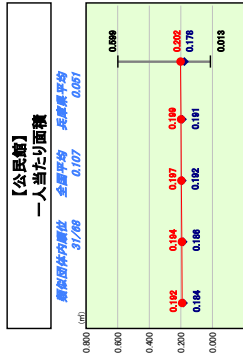
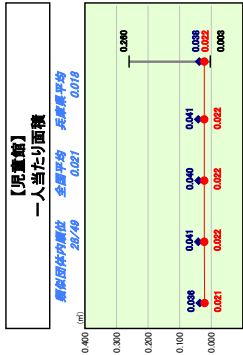
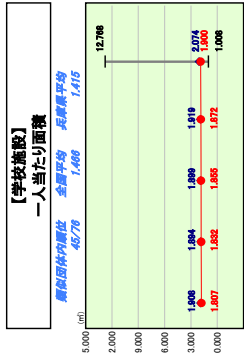
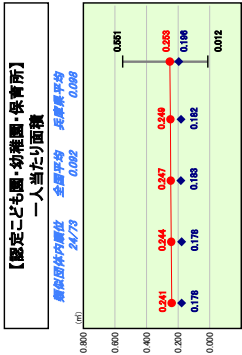
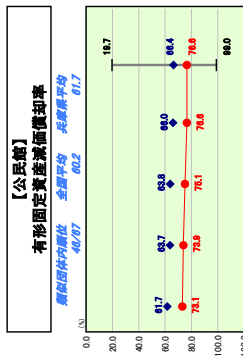
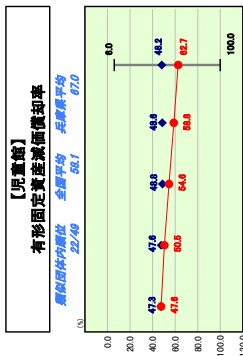
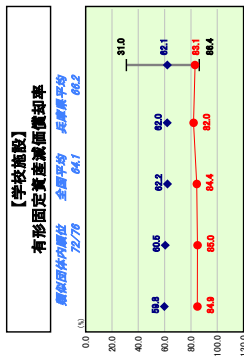
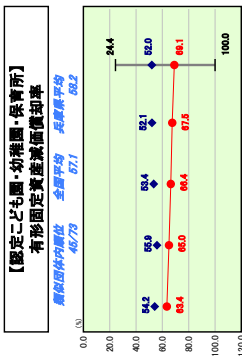
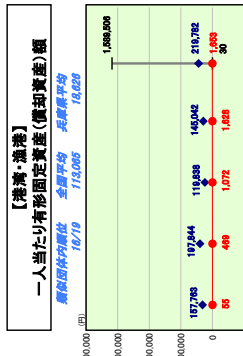
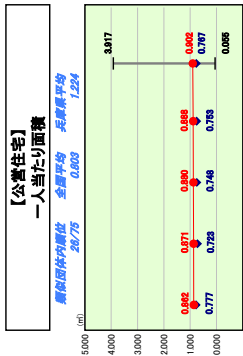
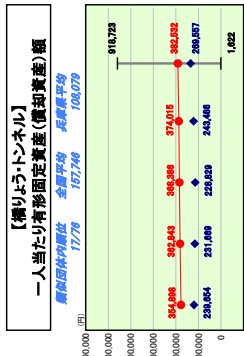
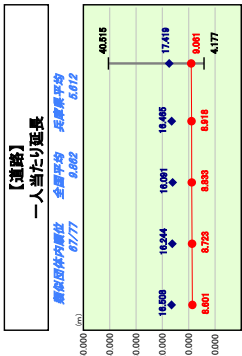
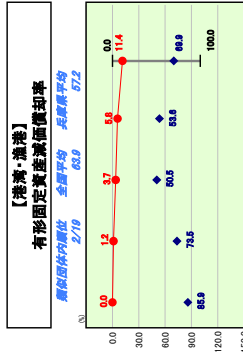
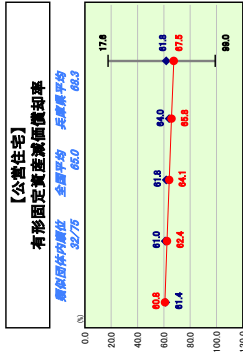
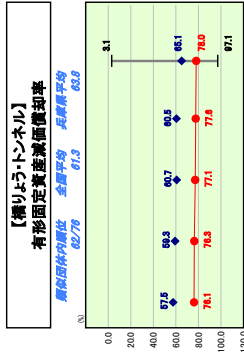
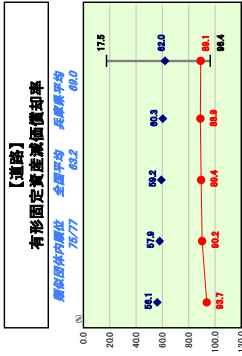
※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年時点の状況である。前年類似団体内順位は、前年類似団体内順位を示している。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査年度末の団体に関するもの。

◆	類似団体集積率
●	類似団体内順位
▲	類似団体内の最大値及び最小値



集積率の分析

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して全体的に高い比率である。特に、道路、学校施設については前年を超過し、経過しつつある老朽化した施設の割合が高くなっている。赤穂市公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			市区町村名	西脇市	1-2	1-2	歳入総額	歳入総額					
市町村名	西脇市	地方交付税種地			財政健全化等	×	歳入総額	31,372,744	20,600,811	実収支比率	1.4	20,600,811	0.3
人口	38,673				財源超過	×	歳入総額	30,945,082	20,540,623	経常収支比率	90.4	20,540,623	92.9
令和2年国調(人)	38,673				首都	×	歳入歳出差引	427,662	60,188	(※1)	(94.2)	60,188	(97.1)
平成27年国調(人)	40,866				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	256,854	21,984	標準財政規模	11,872,415	21,984	11,572,122
増減率(%)	-5.4				中部	×	実収支	170,808	38,204	財政力指数	0.45	38,204	0.45
令和01.01(人)	39,871				産業構造(※5)		単年度収支	132,604	-110,019	公債費負担比率	12.3	-110,019	12.2
うち日本人(人)	39,180				通過	×	積立金	2,883	5,474	健全化判断比率	-	5,474	-
増減率(%)	-1.3				山脈	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	0	-
令和02.01(人)	40,412				低開港	×	積立金取崩し額	250,000	600,000	連結実質赤字比率	-	600,000	-
うち日本人(人)	39,722				指数表選定	○	実質単年度収支	-114,503	-704,545	実質公債負担比率	8.5	-704,545	8.9
増減率(%)	-1.4						基礎財政収入額	4,624,778	4,414,395	将来負担比率	20.9	4,414,395	-
うち日本人(%)	132.44						基礎財政収入額	10,132,008	9,786,299	現金不足比率(※4)	-	9,786,299	-
面積(km ²)	292						標準財政収入額	5,832,390	5,605,954			5,605,954	
人口密度(人/km ²)	15,167						標準税率収入額等	10,783,739	10,907,558			10,907,558	
世帯数(世帯)							経常経費充当一般財源等	14,451,018	13,591,243			13,591,243	

職員の状態		1人のあたり平均給料月額(百円)		1人のあたり平均給料月額(百円)		1人のあたり平均給料月額(百円)	
区分	定数	職員数(人)	給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	給料月額(百円)
市区町村長	1	1	9,210	一般職員	218	684,084	3,138
副市区町村長	1	1	7,500	うち消防職員	-	-	-
教育長	1	1	6,650	うち技能労働職員	3	10,215	3,405
議会議長	1	1	4,650	教育公務員	12	45,120	3,760
議会副議長	1	1	4,080	臨時職員	-	-	-
議会議員	14	14	3,700	合計	230	729,204	3,170
				ラスタイレズ指数			89.1

一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法外)の一覧		関係する一部事務組合等一覧
	会計名	会計名	会計名	会計名	
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(9) 病院事業会計	(12) 太陽光発電事業特別会計	(13) 兵庫県市町職員退職手当組合	西脇市民生サービス公社
(2) 学校給食センター特別会計	(6) 老人保健施設特別会計	(10) 水道事業会計		(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	北播磨地場産業開発機構
(3) 公営墓地特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 下水道事業会計		(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	西脇市文化・スポーツ振興財団
(4) 圏が丘宅地供給事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計			(16) 北はりま消防組合	
				(17) 西脇多可行政事務組合	
				(18) 北播磨清掃事務組合	
				(19) 水上多可衛生事務組合	
				(20) 播磨内陸医療事業組合	
				(21) 北播磨衛生事務組合	
				(22) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ	

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を伴っている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、資金不足率(%)を記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不働の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方税	4,870,101	15.5	普通税	4,646,349	95.4	普通税	4,870,101
地方譲与税	147,578	0.5	法定普通税	4,646,349	95.4	法定普通税	147,578
利子割交付金	5,198	0.0	市町村民税	2,042,641	41.9	市町村民税	5,198
配当割交付金	29,129	0.1	個人均等割	69,962	1.4	個人均等割	29,129
株式・養老金所得割交付金	33,658	0.1	所得割	1,689,786	34.7	所得割	33,658
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	117,515	2.4	法人均等割	-
分譲課税所得割交付金	-	-	法人税割	165,378	3.4	法人税割	-
ゴルフ場利用税交付金	840,485	2.7	うち純固定資産税	2,200,338	45.2	うち純固定資産税	840,485
ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.2	軽自動車税	2,188,422	44.9	軽自動車税	55,038
特別地方消費税交付金	9	0.0	市町村たばこ税	250,147	5.1	市町村たばこ税	9
軽油引取税交付金	16,767	0.1	純資産税	-	-	純資産税	16,767
自動車取得税交付金	22,299	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	22,299
自動車取得税交付金	43,359	0.1	法定外普通税	223,752	4.6	法定外普通税	43,359
法人事業税交付金	30,724	0.1	目的税	223,752	4.6	目的税	30,724
個人住民税減収補填特別交付金	7,833	0.0	法定目的税	-	-	法定目的税	7,833
自動車取得税減収補填特別交付金	4,802	0.0	入湯税	-	-	入湯税	4,802
軽自動車税減収補填特別交付金	5,567,500	48.6	事業所税	-	-	事業所税	5,567,500
地方交付税	5,567,500	17.7	都市計画税	223,752	4.6	都市計画税	5,567,500
普通交付税	744,491	2.4	水利地益税等	-	-	水利地益税等	744,491
特別交付税	12,375,612	39.4	法定外目的税	-	-	法定外目的税	12,375,612
震災復興特別交付税	6,271	0.0	旧法による税	-	-	旧法による税	6,271
(一般財源計)	55,241	0.2	合計	4,870,101	100.0	合計	55,241
交通安全対策特別交付金	211,392	0.7	徴収率(現・計)	99.1	97.1	徴収率(現・計)	211,392
使用料	43,031	0.1	(%)	99.3	97.2	(%)	43,031
手数料	8,264,212	26.3	令和2年度	98.9	96.7	令和2年度	8,264,212
国庫支出金	1,647,134	5.3	令和元年度	99.3	96.7	令和元年度	1,647,134
国有資金交付金(特別区画調整交付金)	382,469	1.2	国民健康保険事業会計の状況	93,809		国民健康保険事業会計の状況	382,469
都道府県支出金	705,673	2.2	合計	4,884,700		合計	705,673
寄附金	1,156,971	3.7	下水道	1,460,121		下水道	1,156,971
繰入金	40,188	0.1	病院	1,142,999		病院	40,188
繰越金	647,785	2.1	上水道	220,485		上水道	647,785
地方債	5,836,765	18.6	介護サービス	123,333		介護サービス	5,836,765
うち減収補填債(特別分)	-	-	国民健康保険	395,469		国民健康保険	-
うち繰上特別債	-	-	その他	1,522,293		その他	-
うち臨時財政対策債	-	-					-
歳入合計	31,372,744	100.0					31,372,744

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方税	4,870,101	15.5	普通税	4,646,349	95.4	普通税	4,870,101
地方譲与税	147,578	0.5	法定普通税	4,646,349	95.4	法定普通税	147,578
利子割交付金	5,198	0.0	市町村民税	2,042,641	41.9	市町村民税	5,198
配当割交付金	29,129	0.1	個人均等割	69,962	1.4	個人均等割	29,129
株式・養老金所得割交付金	33,658	0.1	所得割	1,689,786	34.7	所得割	33,658
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	117,515	2.4	法人均等割	-
分譲課税所得割交付金	-	-	法人税割	165,378	3.4	法人税割	-
ゴルフ場利用税交付金	840,485	2.7	うち純固定資産税	2,200,338	45.2	うち純固定資産税	840,485
ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.2	軽自動車税	2,188,422	44.9	軽自動車税	55,038
特別地方消費税交付金	9	0.0	市町村たばこ税	250,147	5.1	市町村たばこ税	9
軽油引取税交付金	16,767	0.1	純資産税	-	-	純資産税	16,767
自動車取得税交付金	22,299	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	22,299
自動車取得税交付金	43,359	0.1	法定外普通税	223,752	4.6	法定外普通税	43,359
法人事業税交付金	30,724	0.1	目的税	223,752	4.6	目的税	30,724
個人住民税減収補填特別交付金	7,833	0.0	法定目的税	-	-	法定目的税	7,833
自動車取得税減収補填特別交付金	4,802	0.0	入湯税	-	-	入湯税	4,802
軽自動車税減収補填特別交付金	5,567,500	48.6	事業所税	-	-	事業所税	5,567,500
地方交付税	5,567,500	17.7	都市計画税	223,752	4.6	都市計画税	5,567,500
普通交付税	744,491	2.4	水利地益税等	-	-	水利地益税等	744,491
特別交付税	12,375,612	39.4	法定外目的税	-	-	法定外目的税	12,375,612
震災復興特別交付税	6,271	0.0	旧法による税	-	-	旧法による税	6,271
(一般財源計)	55,241	0.2	合計	4,870,101	100.0	合計	55,241
交通安全対策特別交付金	211,392	0.7	徴収率(現・計)	99.1	97.1	徴収率(現・計)	211,392
使用料	43,031	0.1	(%)	99.3	97.2	(%)	43,031
手数料	8,264,212	26.3	令和2年度	98.9	96.7	令和2年度	8,264,212
国庫支出金	1,647,134	5.3	令和元年度	99.3	96.7	令和元年度	1,647,134
国有資金交付金(特別区画調整交付金)	382,469	1.2	国民健康保険事業会計の状況	93,809		国民健康保険事業会計の状況	382,469
都道府県支出金	705,673	2.2	合計	4,884,700		合計	705,673
寄附金	1,156,971	3.7	下水道	1,460,121		下水道	1,156,971
繰入金	40,188	0.1	病院	1,142,999		病院	40,188
繰越金	647,785	2.1	上水道	220,485		上水道	647,785
地方債	5,836,765	18.6	介護サービス	123,333		介護サービス	5,836,765
うち減収補填債(特別分)	-	-	国民健康保険	395,469		国民健康保険	-
うち繰上特別債	-	-	その他	1,522,293		その他	-
うち臨時財政対策債	-	-					-
歳入合計	31,372,744	100.0					31,372,744

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方税	4,870,101	15.5	普通税	4,646,349	95.4	普通税	4,870,101
地方譲与税	147,578	0.5	法定普通税	4,646,349	95.4	法定普通税	147,578
利子割交付金	5,198	0.0	市町村民税	2,042,641	41.9	市町村民税	5,198
配当割交付金	29,129	0.1	個人均等割	69,962	1.4	個人均等割	29,129
株式・養老金所得割交付金	33,658	0.1	所得割	1,689,786	34.7	所得割	33,658
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	117,515	2.4	法人均等割	-
分譲課税所得割交付金	-	-	法人税割	165,378	3.4	法人税割	-
ゴルフ場利用税交付金	840,485	2.7	うち純固定資産税	2,200,338	45.2	うち純固定資産税	840,485
ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.2	軽自動車税	2,188,422	44.9	軽自動車税	55,038
特別地方消費税交付金	9	0.0	市町村たばこ税	250,147	5.1	市町村たばこ税	9
軽油引取税交付金	16,767	0.1	純資産税	-	-	純資産税	16,767
自動車取得税交付金	22,299	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	22,299
自動車取得税交付金	43,359	0.1	法定外普通税	223,752	4.6	法定外普通税	43,359
法人事業税交付金	30,724	0.1	目的税	223,752	4.6	目的税	30,724
個人住民税減収補填特別交付金	7,833	0.0	法定目的税	-	-	法定目的税	7,833
自動車取得税減収補填特別交付金	4,802	0.0	入湯税	-	-	入湯税	4,802
軽自動車税減収補填特別交付金	5,567,500	48.6	事業所税	-	-	事業所税	5,567,500
地方交付税	5,567,500	17.7	都市計画税	223,752	4.6	都市計画税	5,567,500
普通交付税	744,491	2.4	水利地益税等	-	-	水利地益税等	744,491
特別交付税	12,375,612	39.4	法定外目的税	-	-	法定外目的税	12,375,612
震災復興特別交付税	6,271	0.0	旧法による税	-	-	旧法による税	6,271
(一般財源計)	55,241	0.2	合計	4,870,101	100.0	合計	55,241
交通安全対策特別交付金	211,392	0.7	徴収率(現・計)	99.1	97.1	徴収率(現・計)	211,392
使用料	43,031	0.1	(%)	99.3	97.2	(%)	43,031
手数料	8,264,212	26.3	令和2年度	98.9	96.7	令和2年度	8,264,212
国庫支出金	1,647,134	5.3	令和元年度	99.3	96.7	令和元年度	1,647,134
国有資金交付金(特別区画調整交付金)	382,469	1.2	国民健康保険事業会計の状況	93,809		国民健康保険事業会計の状況	382,469
都道府県支出金	705,673	2.2	合計	4,884,700		合計	705,673
寄附金	1,156,971	3.7	下水道	1,460,121		下水道	1,156,971
繰入金	40,188	0.1	病院	1,142,999		病院	40,188
繰越金	647,785	2.1	上水道	220,485		上水道	647,785
地方債	5,836,765	18.6	介護サービス	123,333		介護サービス	5,836,765
うち減収補填債(特別分)	-	-	国民健康保険	395,469		国民健康保険	-
うち繰上特別債	-	-	その他	1,522,293		その他	-
うち臨時財政対策債	-	-					-
歳入合計	31,372,744	100.0					31,372,744

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and specific projects.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 増減益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの買付保証に係る買付保証, 当該団体からの損失補償に係る買付保証, 一般会計等負担見込, 備考. Rows list various entities and their financial details.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 増減益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows list various special district combinations.

公債費負担状況

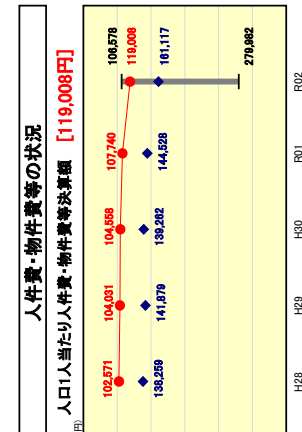
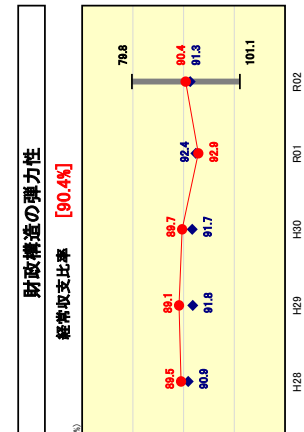
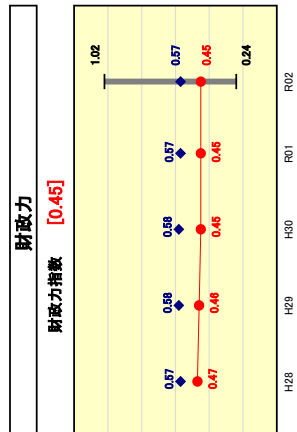
将来負担状況

Large table containing two main sections: '公債費負担状況' (Public Debt Service Burden Status) and '将来負担状況' (Future Burden Status). It includes various financial ratios and trends over time.

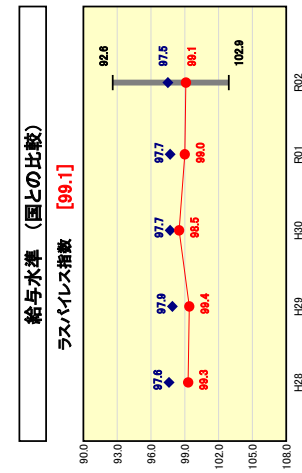
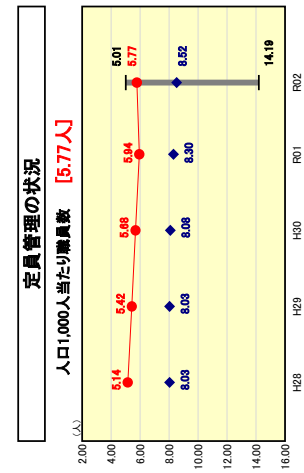
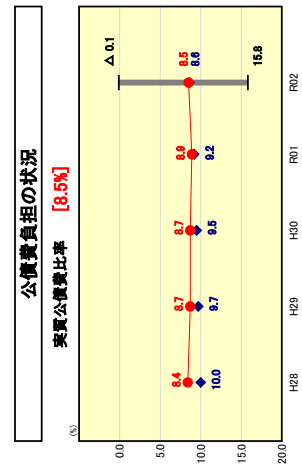
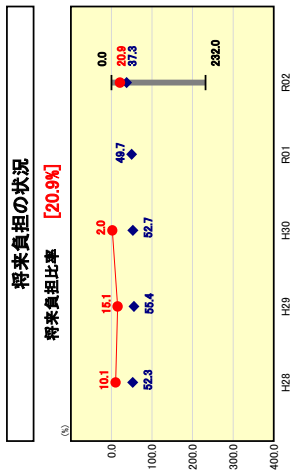
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	39,871	人(02.1.1現在)	39,180	人(02.1.1現在)	132.44	km ²	面積	31,372.744	千円	人口	39,871	人(02.1.1現在)	39,180	人(02.1.1現在)	132.44	km ²	面積
総人口	総人口	総人口	39,871 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td></td>	39,180 <td>39,180 <td>39,180 </td></td>	39,180 <td>39,180 </td>	39,180
外国人	外国人	外国人	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td></td>	681 <td>681 <td>681 <td>681 </td></td></td>	681 <td>681 <td>681 </td></td>	681 <td>681 </td>	681
人口密度	人口密度	人口密度	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td></td>	1,150 <td>1,150 <td>1,150 </td></td>	1,150 <td>1,150 </td>	1,150
人口100人当り人口	人口100人当り人口	人口100人当り人口	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td></td>	100 <td>100 <td>100 <td>100 </td></td></td>	100 <td>100 <td>100 </td></td>	100 <td>100 </td>	100

※市町村類型とは、人口および産業集積等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された指標は、当該指標を算出した年度に適用する。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 過去年度及び県小値



令和2年度

兵庫県西脇市

類似団体内順位

34/84

兵庫県平均

37.1

将来負担比率の分析

新庁舎・市民交流施設等整備事業について、公共施設等適正管理推進事業費等起債したことによる地方債残高の増加により、将来負担比率が上昇した。当該事業は令和2年度で完了することから、地方債残高は減少する一方で、充当可能基金の減や標準財政規模の縮小等により、今後将来負担比率は同程度で推移する見込みである。将来世代への負担を早期に軽減できるよう、事業実施の適正化を図っていく。

類似団体内順位

37/84

兵庫県平均

5.9

実質公債費比率の分析

令和2年度(単年度)においては、標準収入額等に算入する地方消費税交付金の増加や、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減少により、実質公債費比率が減少している。このため、3か年平均の比率も減少している。今後についても、緊急性・住民ニーズを考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。

類似団体内順位

3/84

兵庫県平均

8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体や全国の自治体の平均と比較して、職員数は少ない状況になっている。令和3年度～7年度を期間とする新たな定員管理計画に基づき、効果的で効率的な行政運営を実現するため、職員数の適正化に取り組む。

類似団体内順位

65/84

全国市平均

99.8

全国町村平均

96.3

ラスベイス指数の分析

職員数の変動により前年度より0.1ポイント増となり、全国市平均を0.3ポイント上回った。今後も定員管理と合わせ、人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県西脇市

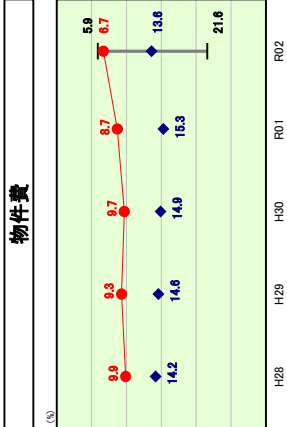
経常収支比率の分析

人口	39,871	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	39,180	人	(R3.1.1現在)
面積	132.44	km ²	
人口密度	31,372.744	千円	
農産物産出額	30,945,082	千円	
実質総収入	170,808	千円	
標準財政規模	11,872,415	千円	
地方債残高	24,259,425	千円	

実質赤字率	-	%
通算実赤字	8.5	%
将来公債負担率	20.9	%

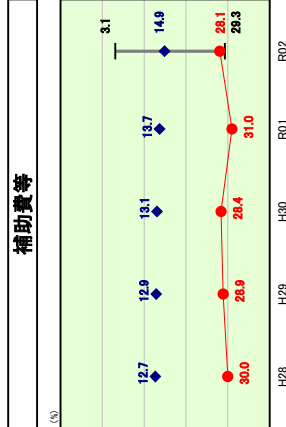
市町村類型	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
年度	R01	I-2	R02	I-2	R02	I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



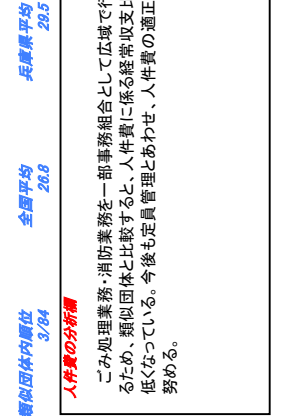
類似団体内順位 2/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 会計年度任用職員制度移行により、物件費に計上された嘱託職員等に係る経費が人件費へ計上されたため、前年度と比較して2.0ポイント減少した。類似団体と比較して低い水準にあり、良好といえるが、引き続き適正な執行管理に努める。



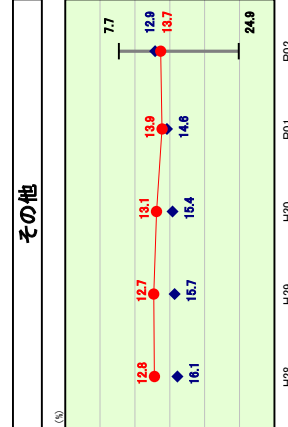
類似団体内順位 83/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合が行っていること等が要因となり、補助費等に係る経常収支比率は類似団体の中でも高くなっている。西脇多可行政事務組合に対する負担金の減少等により、前年度から2.9ポイント減少しているが、今後は新ごみ処理施設整備に伴い増加する見込みである。補助金の対象や制度について積極的に原直しを行うなどの改善を図る。



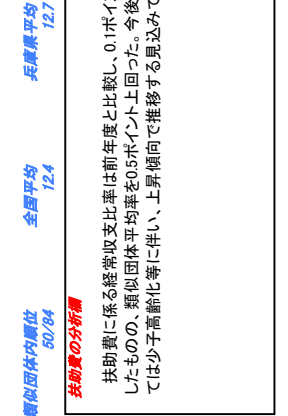
類似団体内順位 3/84
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 28.5

人件費の分析
 ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。



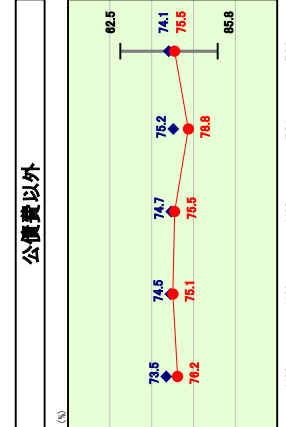
類似団体内順位 54/84
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 前年度から0.2ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して高い水準にある。介護保険事業及び後期高齢者医療事業に対する繰入金については、事業の運営負担の増加が危惧されるため、医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



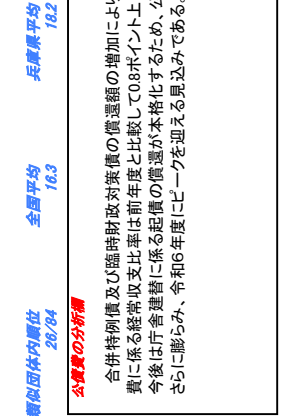
類似団体内順位 60/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は前年度と比較し、0.1ポイント減少したものの、類似団体平均率を0.5ポイント上回った。今後については少子高齢化等に伴い、上昇傾向で推移する見込みである。



類似団体内順位 45/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析
 物件費及び補助費等に係る経常収支比率が減少したことにより、前年度と比較して3.3ポイント減少した。類似団体平均との比較においてはやや高い水準となっており、公営企業会計に対する負担金を抑制するため、引き続き経営の健全化を図っていく。



類似団体内順位 26/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

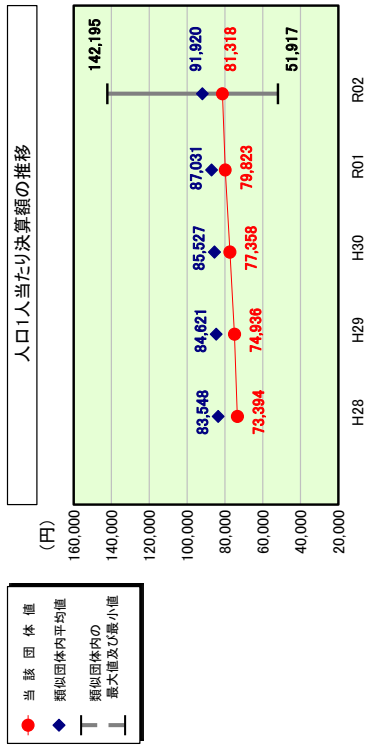
公債費の分析
 合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加により、公債費に係る経常収支比率は前年度と比較して0.8ポイント上昇した。今後は庁舎建新に係る起債の償還が本格化するため、公債費はさらに膨らみ、令和6年度にピークを迎える見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

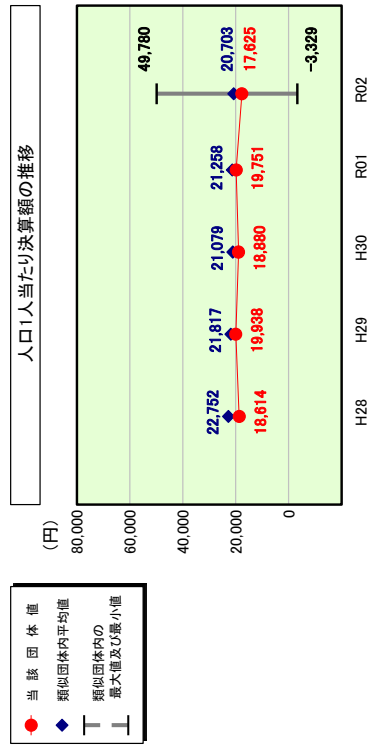
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,646,216	66,369	83,474	83,474	▲ 20.5
608,987	15,274	8,278	8,278	▲ 84.5
-	-	1,520	-	-
-	-	-	-	-
106,566	2,673	2,948	2,948	▲ 9.3
67,849	1,702	1,798	1,798	▲ 5.3
▲ 187,377	▲ 4,700	▲ 6,111	▲ 6,111	▲ 23.1
3,242,241	81,318	91,920	91,920	▲ 11.5

参考

当該団体	人口1人当たり職員数 (人)	類似団体平均	対比 (差引)
5.77	8.52	▲ 2.75	
99.1	97.51	1.6	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

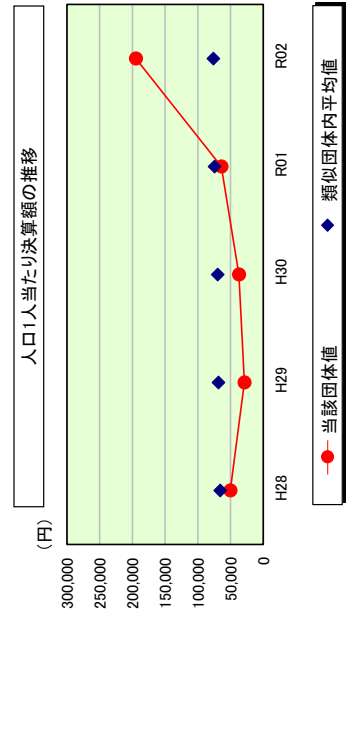


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,836,396	46,058	52,518	52,518	▲ 12.3
-	-	-	-	-
-	-	24	-	-
1,788,892	44,867	18,573	18,573	141.6
214,575	5,382	2,920	2,920	84.3
-	-	483	-	-
-	-	1	-	-
▲ 279,398	▲ 7,008	▲ 4,335	▲ 4,335	61.7
▲ 2,857,764	▲ 71,675	▲ 49,481	▲ 49,481	44.9
702,711	17,625	20,703	20,703	▲ 14.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額	
			当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
2,099,381	50,400	18.7	65,876	▲ 19.4
474,220	11,385	28.7	36,484	▲ 3.8
1,188,584	28,965	▲ 42.7	68,468	▲ 3.9
357,153	8,674	▲ 23.8	34,740	▲ 17.4
1,524,881	37,313	29.3	69,729	1.8
578,438	14,154	63.2	38,908	14.0
2,594,434	64,201	72.1	74,581	7.0
796,389	19,707	39.2	41,563	6.8
7,772,198	194,934	203.6	76,347	2.4
3,186,409	79,818	305.5	41,762	0.5
3,095,906	75,143	56.2	71,000	▲ 0.9
1,078,522	26,768	82.6	38,571	2.2

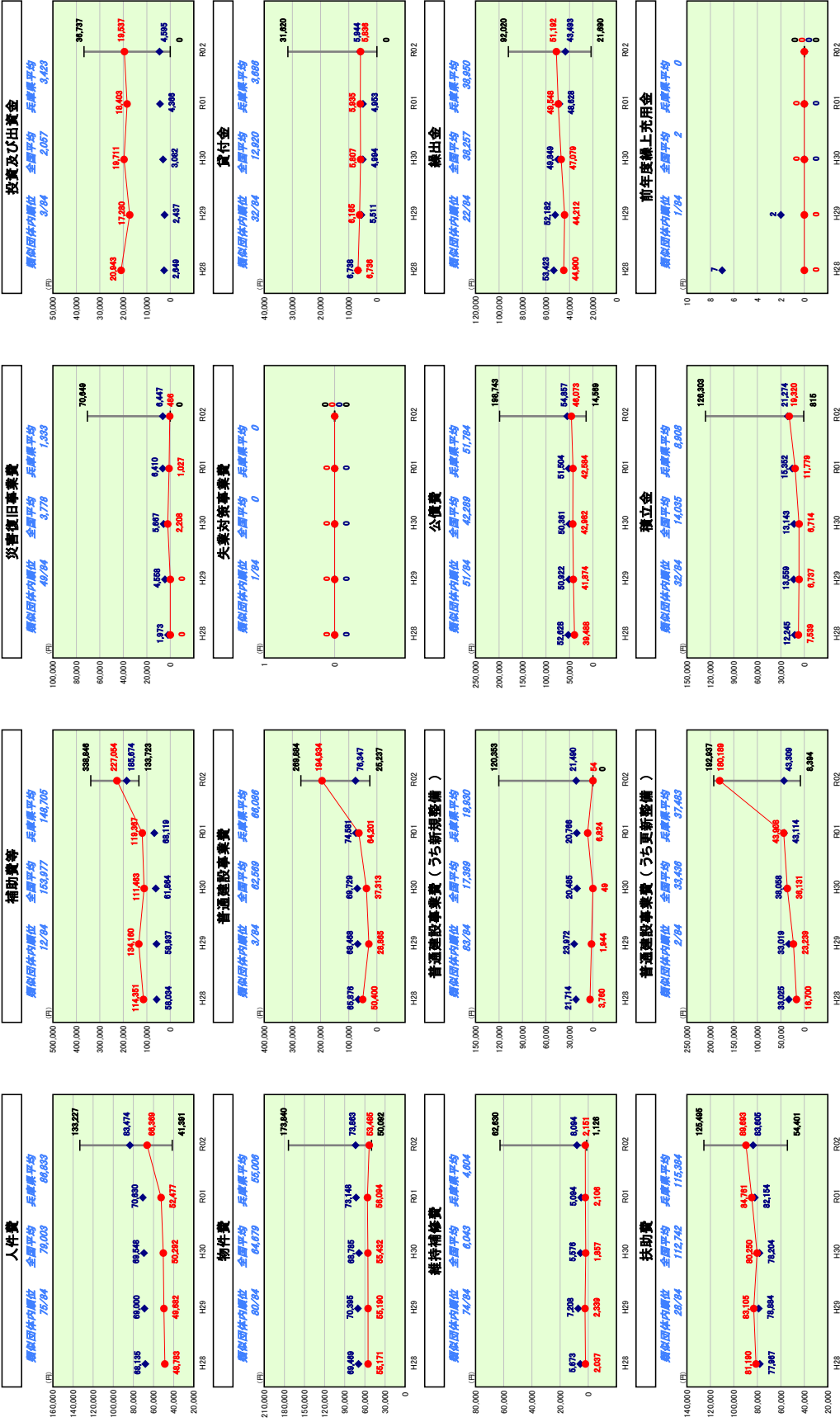
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	38,971人(03.1.1現在)	-	%
うち日本人	36,160人(03.1.1現在)	-	%
外国人	2,811人	7.2	%
市町村別人口	31,272,744人	20.9	%
市町村別人口	30,945,082人	1-2	1-2
市町村別人口	30,170,888人	1-2	1-2
市町村別人口	11,872,415人	1-2	1-2
市町村別人口	24,289,425人	1-2	1-2

※ 市町村別人口は、人口および産業集積率による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



経費削減の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり776千円となっている。人件費は住民一人当たり68千円であり、前年度と比較して大きく増加したが、これは会計年度任用職員制度移行により、物産費に計上されたことが主な要因である。安定した行政サービスを提供し、より効果的で効率的な行政運営を実現するため、定員管理計画に基づき、引き継ぎ職員数、人件費等の適正管理に努める。普通建設事業費は前年度より削減している。当該事業については令和2年度で完了することから、来年度以降は減少する見込みである。

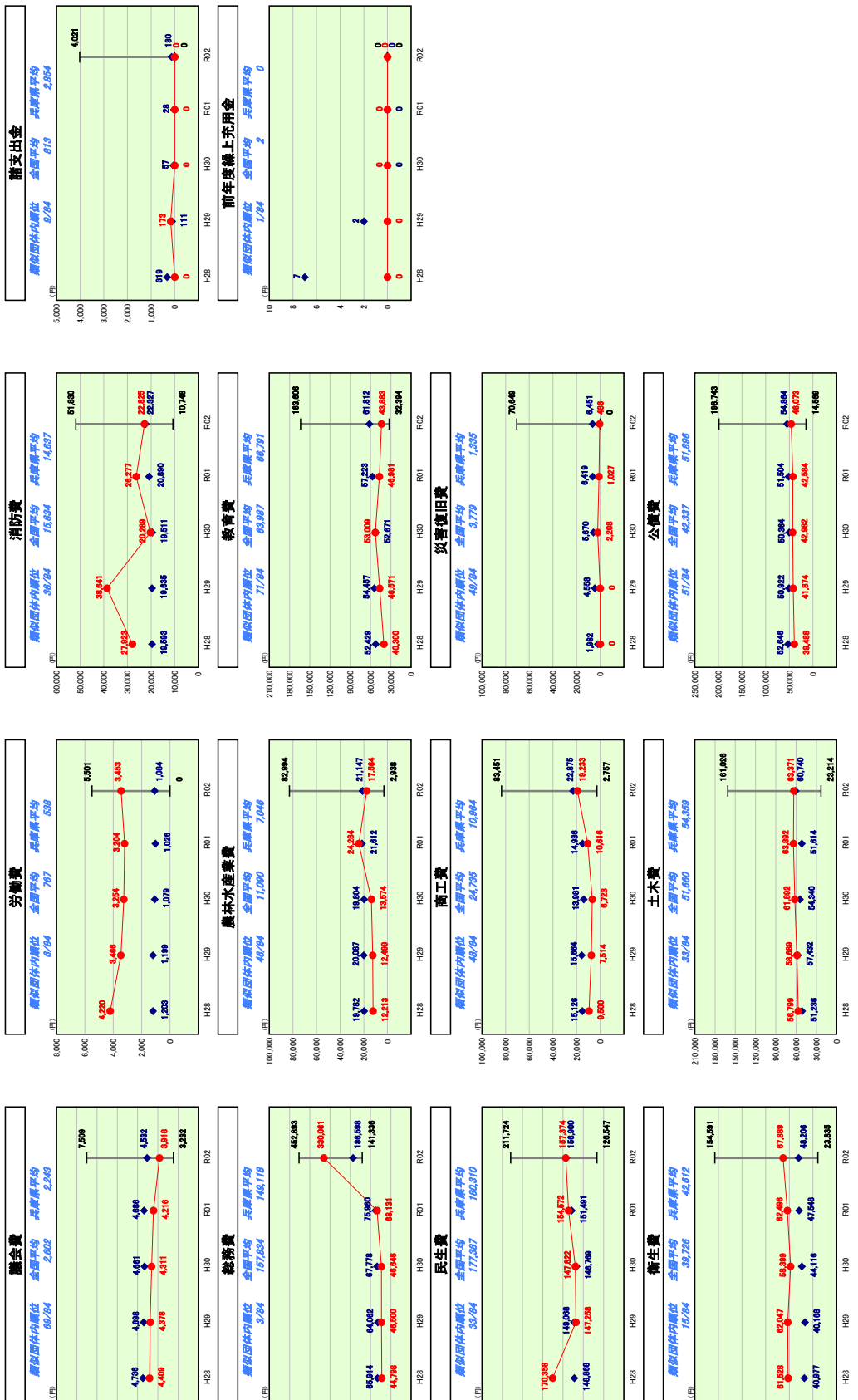
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県西脇市

人口	38,971人(03.1.現在)	比率	-
うち日本人	38,160人(03.1.現在)	比率	8.6%
世帯数	13,444世帯	比率	20.9%
市町村数	31,272,744円	比率	1029 1-2
市町村平均	30,945,082円	比率	1029 1-2
市町村標準偏差	30,170,808円	比率	1029 1-2
市町村標準偏差(標準偏差)	11,872,415円	比率	1029 1-2
地方債償還金	24,289,425円	比率	1029 1-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

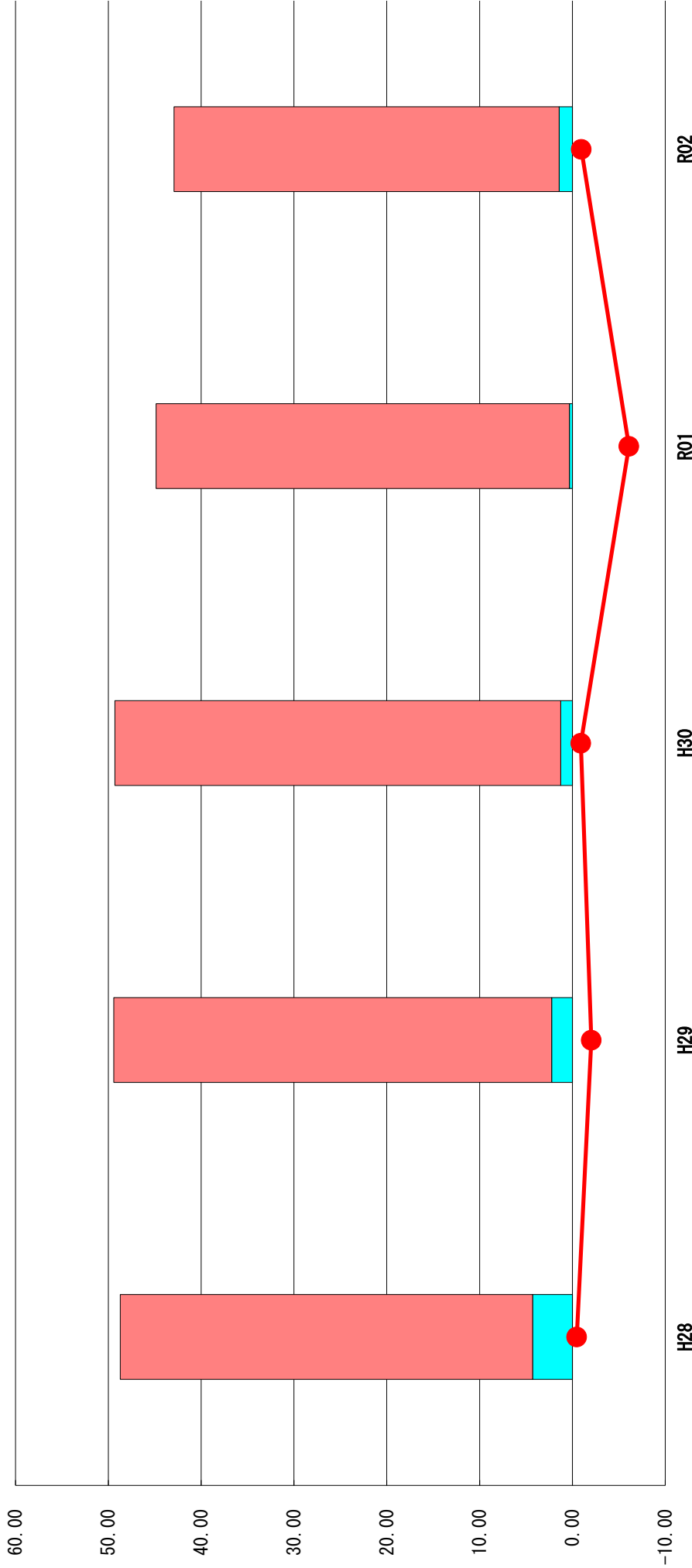
総務費については、新庁舎・市民交流施設等整備事業により住民一人当たり69千円から390千円へと大幅な増加となった。商工費については、コロナ禍での地域商業活性化支援のための事業(市民買入・物産振興券発行事業等)の実施に伴い増加した。少子高齢化や公共施設の老朽化が進む中、事業の優先付付により、効果的で重点的な投資を行うとともに、歳出の底層的な重直しを遂行して財政健全化に取り組む。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県西脇市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		44.43	47.19	48.04	44.53	41.49
		4.28	2.23	1.26	0.33	1.44
実質単年度収支		▲ 0.47	▲ 2.04	▲ 0.90	▲ 6.09	▲ 0.96

分析欄

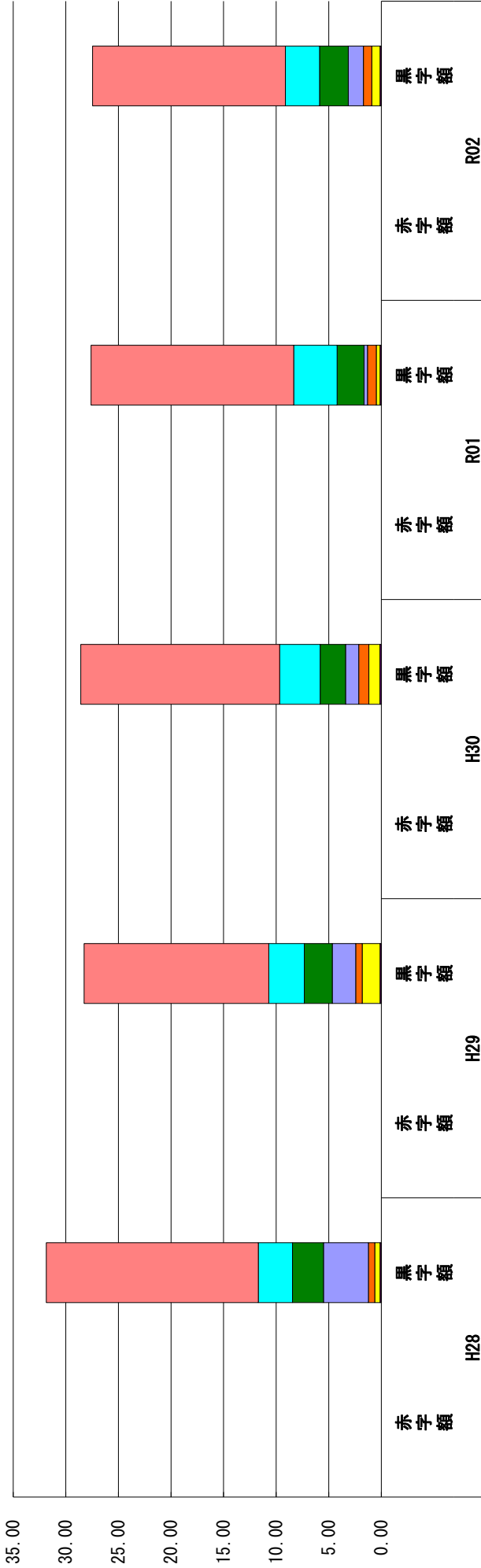
実質収支額の標準財政規模に占める割合は大幅な増加となった。一方で財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は減少したものの、30%以上の高い水準で推移している。今後も財政調整基金残高に留意しつつ、引き続き財政の安定化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計	20.16	17.55	18.91	19.27	18.32
水道事業会計	3.25	3.39	3.86	4.12	3.25
下水道事業会計	2.95	2.66	2.41	2.57	2.74
一般会計	4.27	2.22	1.25	0.33	1.43
介護保険特別会計	0.60	0.62	0.97	0.83	0.80
国民健康保険特別会計	0.51	1.70	1.05	0.36	0.79
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.12	0.13	0.12	0.12
学校給食センター特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和2年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費削減等により、経営の健全化に努め、適正な財政運営を図っていく。

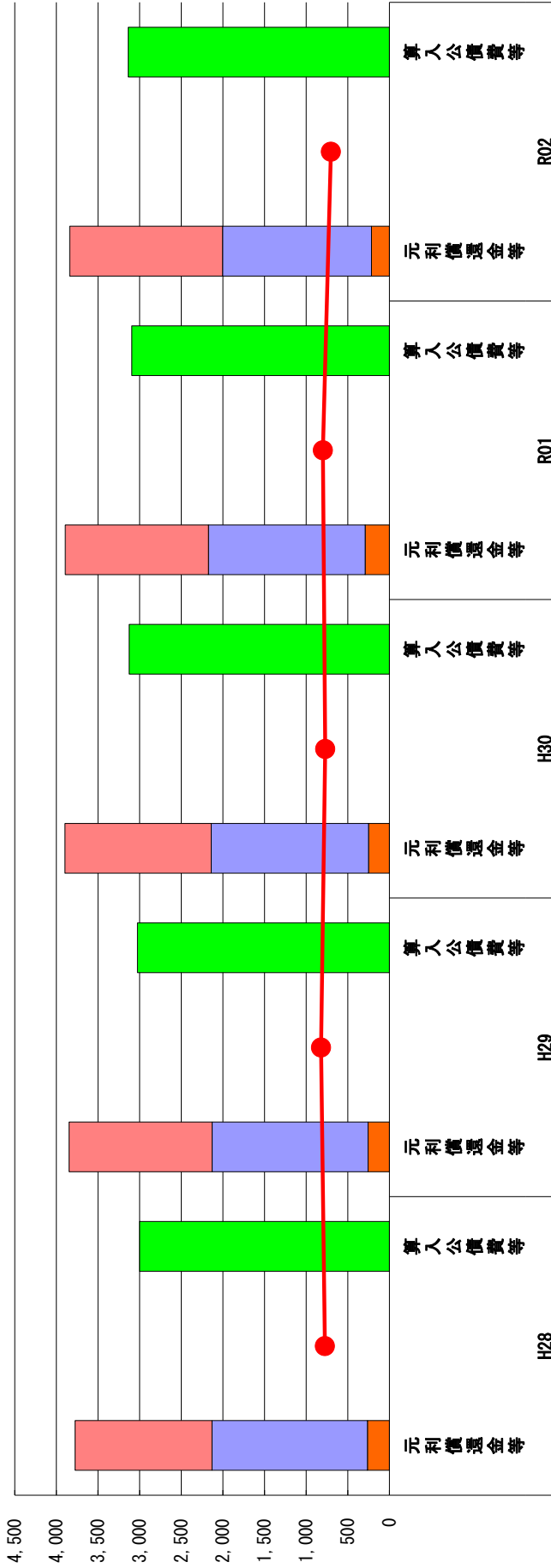
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,644	1,717	1,756	1,721	1,836
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,868	1,874	1,891	1,882	1,789
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		263	256	250	291	215
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		3,001	3,026	3,126	3,095	3,137
算入公債費等(B)						
(A)-(B)		774	821	771	799	703

分析欄
令和2年度（単年度）においては、標準税率収入額等に算入する地方消費税交付金の増加や、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減少により、実質公債費比率が減少している。このため、3カ年平均の比率も減少している。今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債の償還については終了しており、財源としての減債基金積立額はなし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

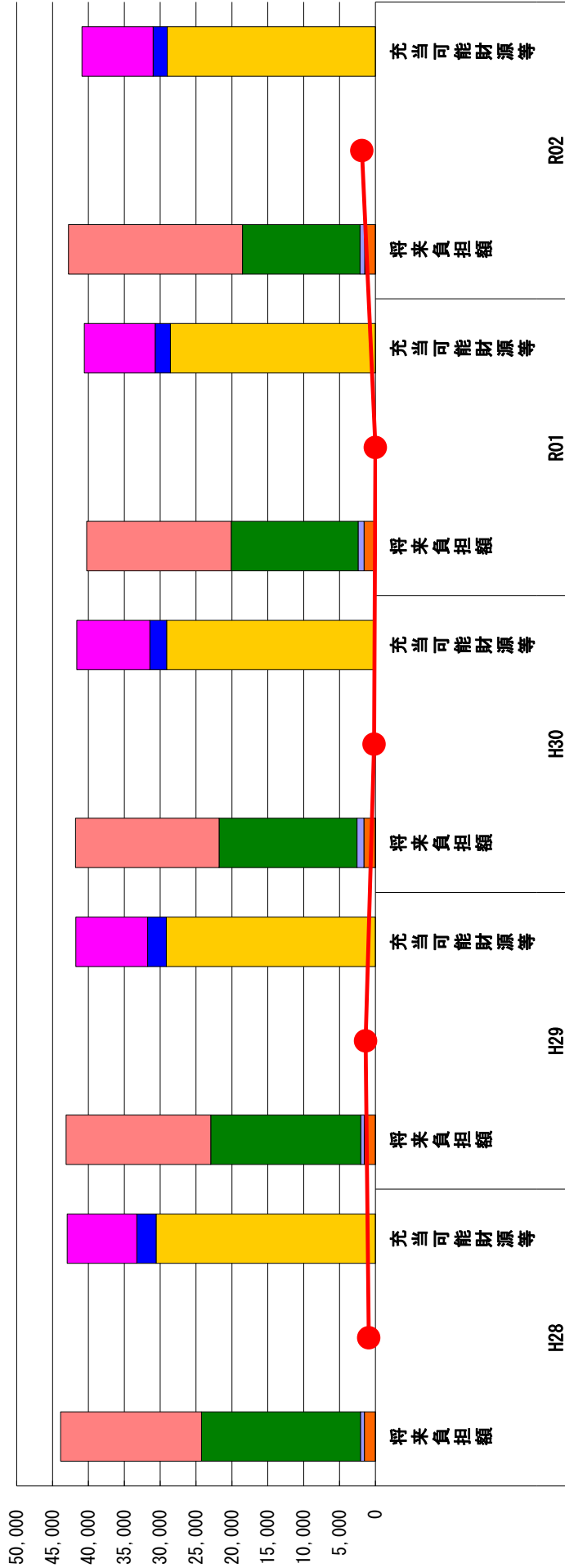
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

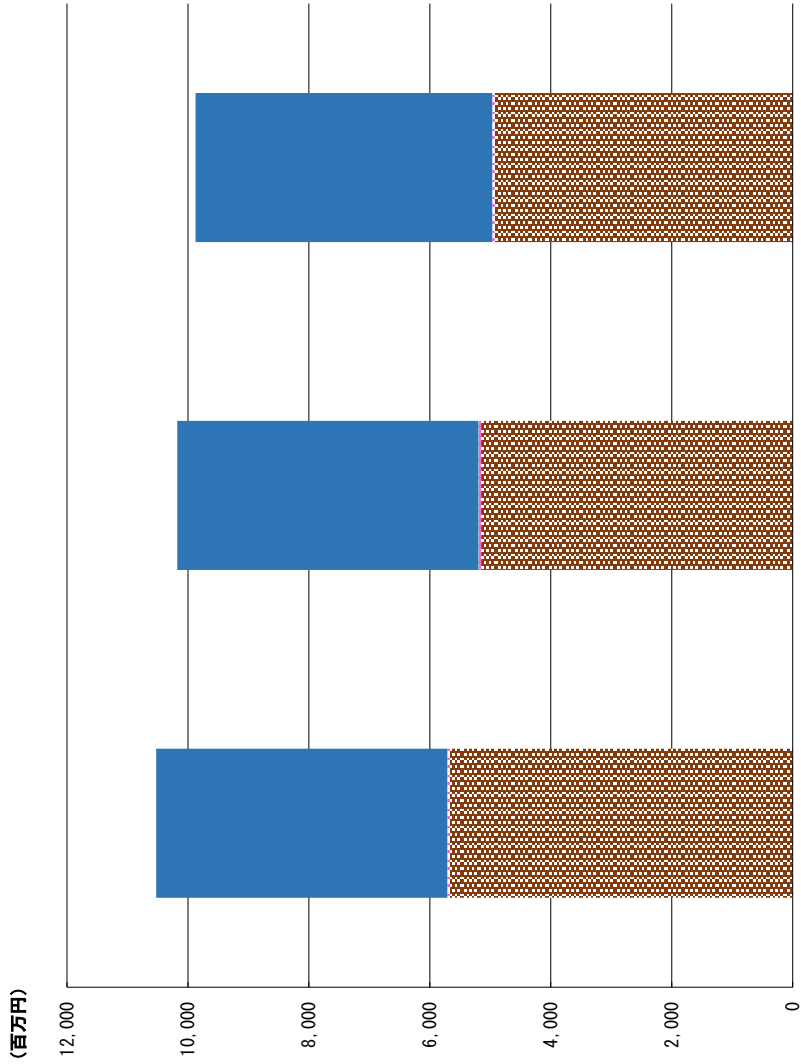
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	19,629	20,162	20,014	20,141	24,259
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	22,154	20,910	19,217	17,686	16,385
組合等負担等見込額	548	473	966	824	642
退職手当負担見込額	1,538	1,562	1,591	1,574	1,490
設立法人等の負債額等負担見込額	6	7	8	16	15
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,682	10,001	10,171	9,876	9,930
充当可能特定歳入	2,692	2,596	2,337	2,125	1,959
基準財政需要額算入見込額	30,578	29,157	29,106	28,568	29,018
(A) - (B)	923	1,360	183	▲ 329	1,885

分析欄

新庁舎・市民交流施設等整備事業について、公共施設等適正管理推進事業債等を起債したことから、地方債残高の増加により、将来負担比率が上昇した。当該事業は令和2年度で完了することから、地方債残高は減少する一方で、充当可能基金の減や標準財政規模の縮小等により、今後将来負担比率は同程度で推移する見込みである。将来世代への負担を早期に軽減できるよう、事業実施の適正化を図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



令和2年度

兵庫県西脇市

基金全体 (増減理由)

令和2年度決算における一般会計の財源不足額に対して、財政調整基金250,000千円取崩し等により、基金全体で303,000千円の減少となった。

(今後の方針)

人口の減少及び地価の下落による市税の減少により、財源不足額が大きくなることや、ごみ処理施設の更新に公共施設整備基金を充当することなどから、今後の基金全体の残高はさらに減少する見込みである。

財政調整基金 (増減理由)

令和2年度決算において人件費の増加や、地方債の償還額の増加等により、一般会計の財源不足額が生じたことについて、基金の取崩しを行ったため。

(今後の方針)

一般的に適正な財政調整基金の残高水準とされる標準財政規模の30%を維持できるよう努める。

減債基金 (増減理由)

なし。

(今後の方針)

新たに取崩す予定はないが、地方債の償還に備えて現在の残高を維持する。

その他特定目的基金 (基金の用途)

公共施設整備基金：学校等の公共施設の更新に係る工事費等
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：寄附者の意向を反映した多様な主体の参加による個性と魅力あふれるふるさとの創造
環境基金：自然環境保全と健全な生活環境の推進

(増減理由)

公共施設整備基金：新庁舎・市民交流施設建設工事費等として取崩ししたことによる減少
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金の増に伴う、基金積立金の増による増加

(今後の方針)

公共施設整備基金：太陽光発電事業収益及び宅地売却代金を積み立てており、今後ごみ処理施設の更新に充当することなどから、一定額を確保していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県西脇市

人口	39,871	人	(R3.1.1現在)	比率	-	%			
うち日本人	39,180	人	(R3.1.1現在)	比率	-	%			
面積	132.44	km ²		比率	8.5	%			
歳入	31,372,744	千円		比率	20.9	%			
歳出	30,945,082	千円							
実収支	170,808	千円		H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
標準財政規模	11,872,415	千円		R01	I-2	R02	I-2		
地方債現在高	24,269,425	千円							

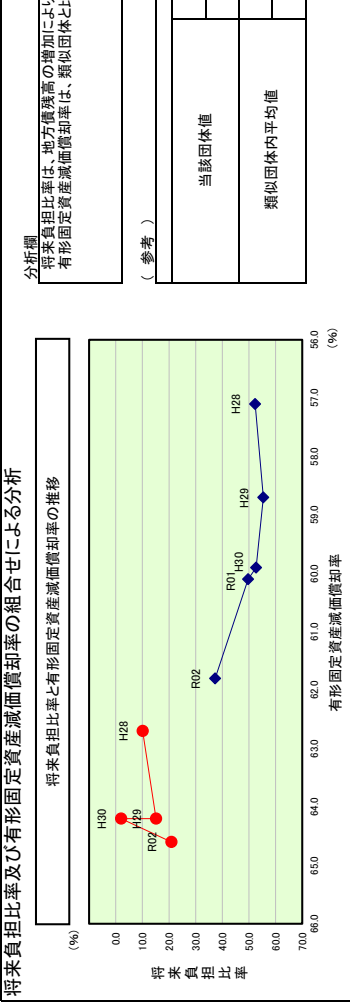
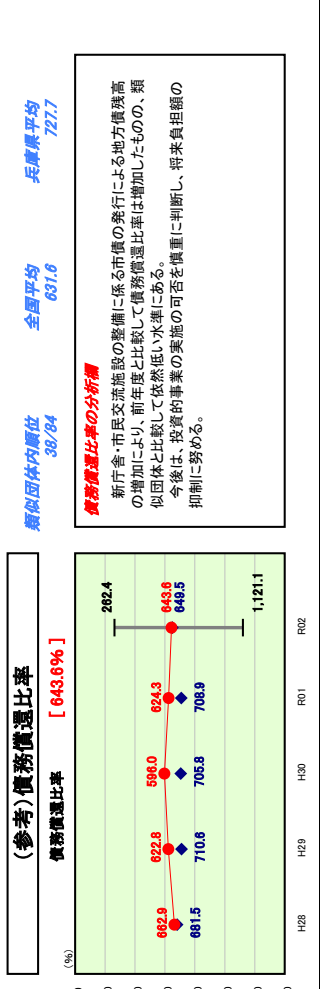
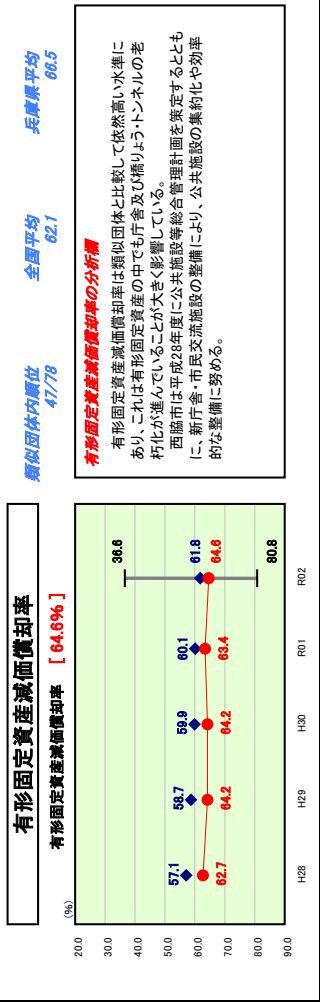
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

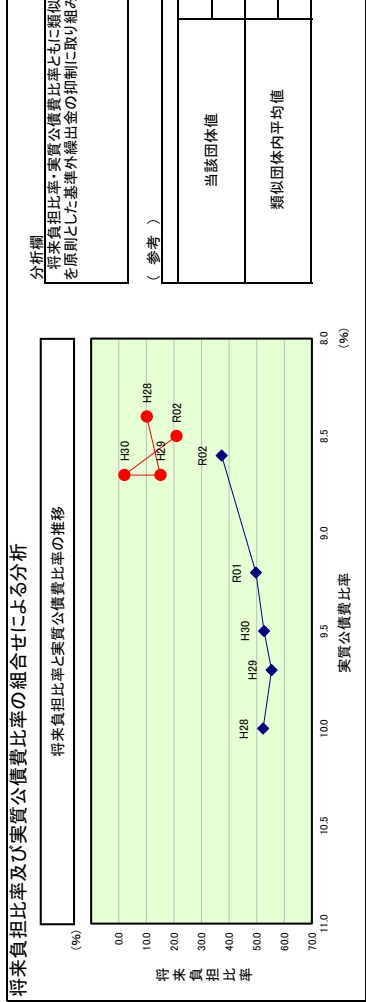
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



分析簡
将来負担比率は、地方債残高の増加により、前年度より増加したが、類似団体より低くなっていく。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して高くなっていくが、新庁舎・市民交流施設の整備等による公共施設の集約化や効率的な整備を行うことで、さらなる財政負担の適正化に努める。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	10.1	15.1	2.0	-	20.9
有形固定資産減価償却率	62.7	64.2	64.2	63.4	64.6
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8



分析簡
将来負担比率・実質公債費比率ともに類似団体を下回っている。今後は、投資的事業について施設の集約化や効率的な整備を行うことで公債費の抑制に努める。また、公営企業については、独立採算を原則とした基準外繰出金の抑制に取り組み、経営改善を行っていく。

(参考)

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	10.1	15.1	2.0	-	20.9
実質公債費比率	8.4	8.7	8.7	8.9	8.5
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

- 当該団体値
- ◆ 類似団体の平均値
- ◇ 類似団体の内、最大値及び最小値

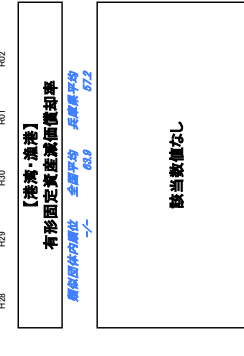
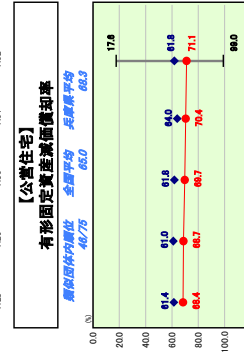
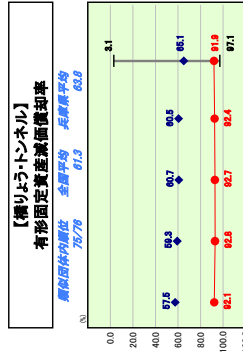
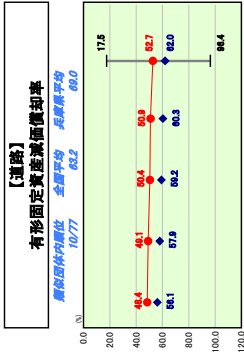
人口	39,871	人(02.1.1)推定							
うち日本人	37,144	人(02.1.1)推定							
外国人	2,727	人(02.1.1)推定							
出生数	31,372	744	千円	0.1	%				
死亡数	30,645	682	千円	20.9	%				
出生率	170,908	千円	H28	1-2	R03	1-2	H30	1-2	
死亡率	11,872	415	千円	R01	1-2	R02	1-2		
出生率超過	24,269	425	千円						

※ 市町村別総世帯数は、人口および産業集積等により全国の市町村を330のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と算す。

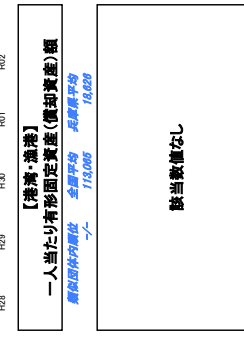
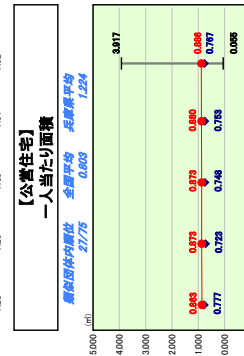
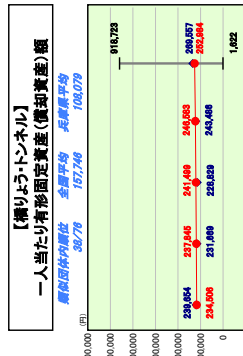
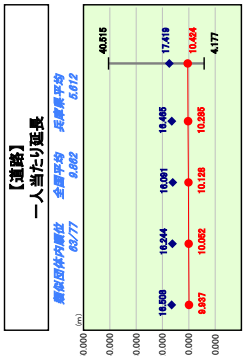
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。

※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度換算平均は、令和2年度換算平均を示している。

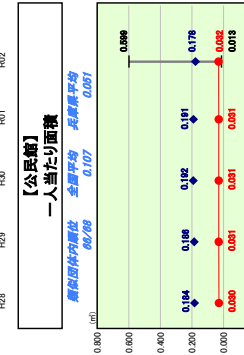
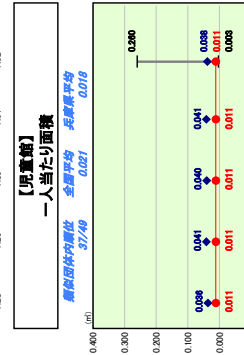
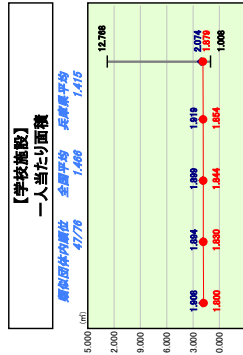
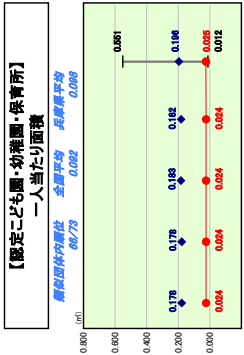
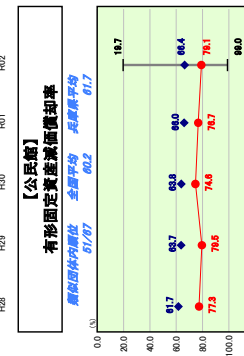
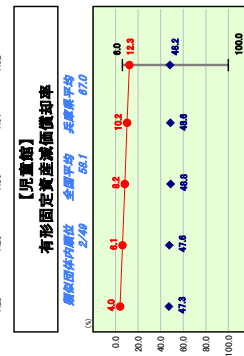
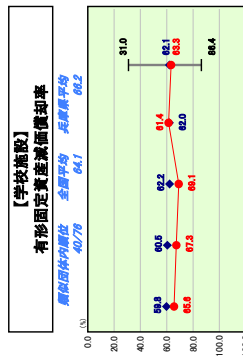
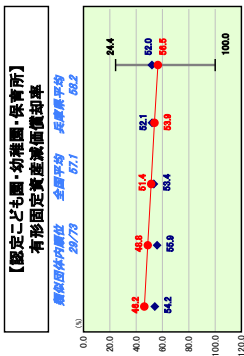
※ 類似団体の順位は、各年度の調査年度別の順位に基づいたものである。



該当数値なし



該当数値なし



類似団体の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は構内・トンネルであり、特に低くなっている施設は児童遊園である。構内・トンネルに関しては、令和2年度に「西脇市構内・トンネル修繕計画」を策定し、計画的な修繕計画立案を行い、構内・トンネルの更新化を図っている。児童遊園に関しては、平成27年度に開設した「園が丘児童遊園」に置き換えられており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県西脇市

人口	39,871	人(02.1.1現在)
うち日本人	37,144	人(02.1.1現在)
外国人	2,727	人
人口密度	31,322.744	人/千坪
出生率	30,646.082	千円
出生数	170,908	千円
死亡率	11,872.416	千円
死亡数	24,269,426	千円

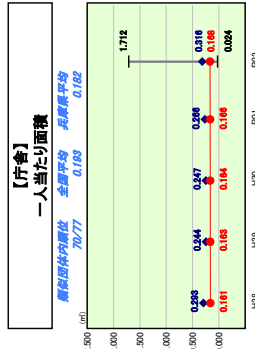
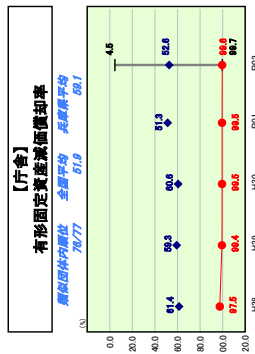
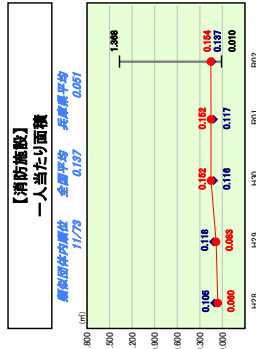
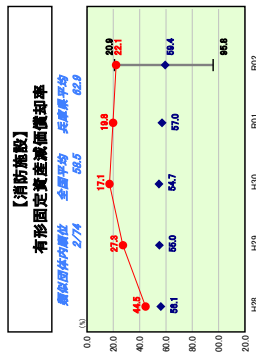
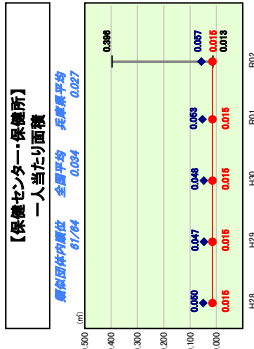
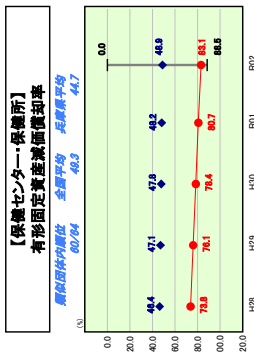
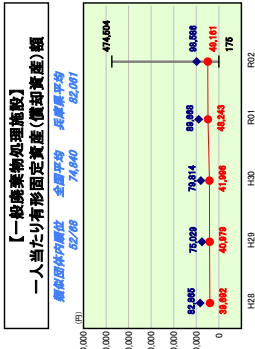
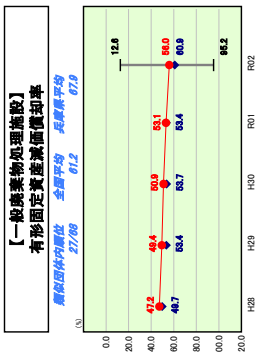
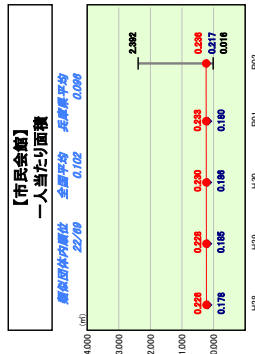
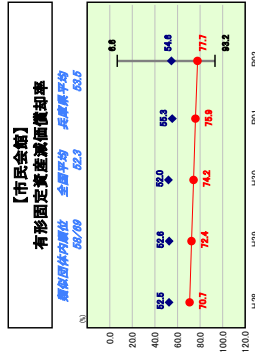
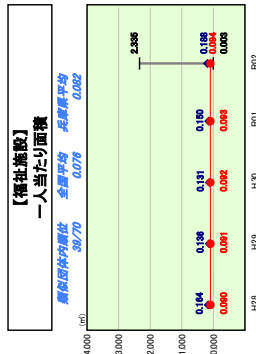
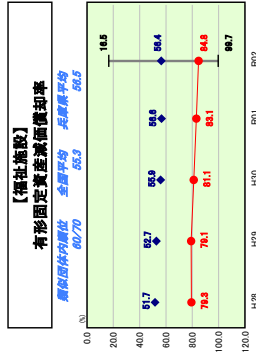
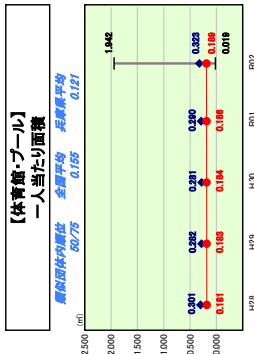
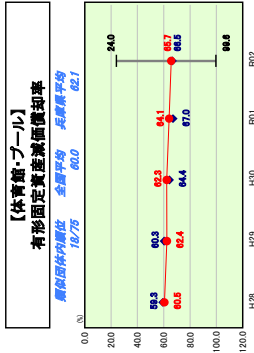
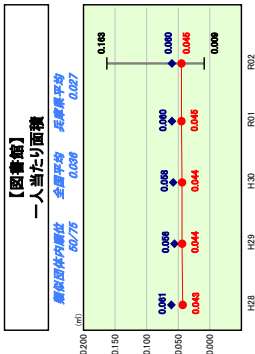
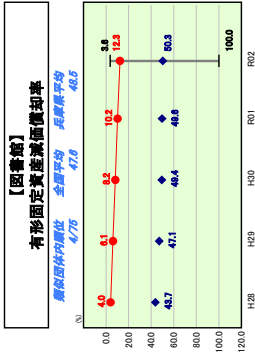
- 当該団体値
- ◆ 類似団体の平均値
- ◇ 類似団体のうち最良値及び最悪値
- 最大値及び最小値

※ 市町村別としては、人口および産業集積等により全国平均の約1.5倍に達している。当該団体と類似する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。

※ 類似団体の平均値、全平均、各団体の最良値及び最悪値は、令和2年度決算の状況である。似た類似団体が存在しない場合、類似団体の平均値を算出しない。

※ 類似団体の最良値及び最悪値は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は庁舎と消防施設である。庁舎に関しては平成27年度以降4年が経過しており、老朽化が進んでいるため有形固定資産減価償却率が高くなっている。令和2年度に新庁舎・市民交流施設が完成し、今後計画的な維持管理を行う。図書館に関しては、児童館と同様に、平成27年度に閉館した「南が丘児童館」に設置されており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。消防施設については、西脇消防署及び西脇消防署北出張所（北はりま消防組合に買付）の増設工事に伴い、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額					
	宝塚市		地方交付税種地	2-9	×	×	1,976,793	1,091,086	1,091,086	78,313,220	(101.8)	95.4	96.9
	人口				×	×	464,267	591,984	591,984	122,823	45,282,368	0.88	44,106,083
	増減率 (%)				×	×	1,512,526	499,102	499,102	191,029	11.8	0.89	12.1
	令和27年度(千人)	226,432			×	×	1,013,424	122,823	122,823	0	-	-	-
	平成27年度(千人)	224,903			×	×	252,140	191,029	191,029	0	-	-	-
	増減率 (%)	0.7			×	×	0	0	0	0	-	-	-
	令和01.01(人)	233,499			×	×	1,265,564	400,000	400,000	-86,148	3.7	3.6	3.6
	うち日本人(人)	230,401			○	○	29,603,903	28,434,956	28,434,956	28,434,956	18.9	18.9	22.6
	増減率 (%)	-0.2					33,609,257	32,330,722	32,330,722	37,044,374	8.4	8.4	13.5
	うち日本人(%)	-0.2					38,330,301	37,044,374	37,044,374	44,384,192			
	面積 (km ²)	101.80					52,498,015	51,244,266	51,244,266				
	人口密度 (人/km ²)	2,224											
	世帯数 (世帯)	95,465											
	職員数の状況												
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	72,020,777	72,956,043				
	市区町村長	1	9,780	1,421	4,454,835	3,135	うち公的資金	59,878,600	60,253,402				
	副市区町村長	1	7,958	238	712,810	2,995	債務負担為額(支出予定額)	17,021,614	15,672,535				
	教育長	1	6,820	190	647,330	3,407	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	7,117	88	290,649	3,303	土地開発基金現在高	500,000	500,000				
	議会副議長	1	6,394	-	-	-	財政調整基金	5,660,323	5,408,183				
	議会議員	24	5,870	1,509	4,745,484	3,145	減債基金	245,835	245,835				
						100.4	その他特定目的基金	4,862,760	4,372,467				

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費	(7) 水道事業会計		(7) 水道事業会計	(10) 兵庫県市町職員退職手当組合	(15) (公財) 宝塚市スポーツ振興公社
(2) 宝塚市普通国庫事業費		(4) 国民健康保険診療施設費	(8) 下水道事業会計		(8) 下水道事業会計	(11) 丹波少年自然の家事務組合	(16) ソリオ宝塚都市開発(株)
		(5) 介護保険事業費	(9) 病院事業会計		(9) 病院事業会計	(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) (公財) 宝塚市文化財団
		(6) 後期高齢者医療事業費				(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) (一財) 宝塚市保健福祉サービス公社
						(14) 阪神水道企業団	(19) 宝塚都市風評サービス(株)
							(20) 宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)
							(21) (株) エフエム宝塚
							(22) 宝塚市土地開発公社
							(23) 宝塚市都市開発(株)
							(24) (公財) 阪神北広域緊急医療財団

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金不足比率の算出に用いた会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分	
地方譲与税	36,186,790	34.7	32,970,387	75.6	普通税	32,988,675	91.1	210,497	普通税	45,153,380	44.1	27,470,374	44.1	27,033,879	
地方譲与税	411,633	0.4	411,633	0.9	法定普通税	32,988,675	91.1	210,497	法定普通税	16,605,581	16.2	14,988,983	16.2	14,988,983	
利子割交付金	50,587	0.0	50,587	0.1	市町村民税	18,200,781	50.3	210,497	市町村民税	10,061,812	9.8	9,108,304	9.8	9,108,304	
相当割交付金	283,429	0.3	283,429	0.7	個人均等割	394,983	1.1	-	個人均等割	22,166,270	21.6	6,303,897	6.2	6,303,897	
株式等譲渡所得割交付金	327,366	0.3	327,366	0.8	所得割	16,647,125	46.0	-	所得割	6,381,529	6.2	6,207,484	6.2	6,207,484	
分権課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	466,475	1.3	-	法人均等割	6,381,450	6.2	6,207,405	6.2	6,207,405	
地方消費税交付金	4,192,296	4.0	4,192,296	9.6	法人均等割	682,198	1.9	77,113	法人均等割	5,961,539	5.8	5,830,001	5.8	5,830,001	
ゴルフ場利用税交付金	164,720	0.2	164,720	0.4	固定資産税	13,661,403	37.8	133,384	固定資産税	419,911	0.4	377,404	0.4	377,404	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,586,999	37.5	-	うち純固定資産税	419,911	0.4	377,404	0.4	377,404	
自動車取得税交付金	25	0.0	25	0.0	市町村たばこ税	852,646	2.4	-	市町村たばこ税	51,920,202	50.7	21,519,228	50.7	17,350,313	
軽油引取税交付金	47,411	0.0	47,411	0.1	純資産税	-	-	-	純資産税	10,469,815	10.2	7,085,380	10.2	6,165,139	
自動車税軽減措置交付金	80,224	0.1	80,224	0.2	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	661,582	0.6	612,028	0.6	612,028	
法人事業税交付金	234,326	0.2	234,326	0.5	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	30,905,353	30.2	5,628,219	30.2	26,332	
地方特別交付金	205,911	0.2	205,911	0.5	法定外普通通税	3,228,115	8.9	-	法定外普通通税	8,077,542	7.9	6,529,100	7.9	6,529,100	
個人住民税減額特別交付金	22,148	0.0	22,148	0.1	目的税	11,712	0.0	-	目的税	1,159,910	1.1	1,114,501	1.1	1,114,501	
自動車税減額特別交付金	6,267	0.0	6,267	0.0	入湯税	-	-	-	入湯税	646,000	0.6	550,000	0.6	550,000	
軽自動車税減額特別交付金	4,033,610	9.3	4,033,610	9.3	事業所税	3,216,403	8.9	-	事業所税	5,369,586	5.2	1,532,463	5.2	1,532,463	
地方交付税	327,723	0.3	327,723	0.8	都市計画税	-	-	-	都市計画税	5,369,586	5.2	1,532,463	5.2	1,532,463	
特別交付税	46,340,140	44.4	42,796,014	98.2	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	2,616,881	2.6	1,333,873	2.6	1,333,873	
震災復興特別交付税	31,063	0.0	31,063	0.1	水利用目的税	-	-	-	水利用目的税	2,588,876	2.5	1,298,981	2.5	1,298,981	
交通安全対策特別交付金	669,009	0.6	669,009	1.8	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	
分担金	1,625,107	1.6	448,541	1.0	合計	36,186,790	100.0	210,497	合計	102,443,168	100.0	50,522,085	100.0	50,522,085	
手数料	325,917	0.3	-	-	徴収率(年)	99.1	96.7	96.1	徴収率(年)	99.1	99.1	99.0	99.0	95.6	
国庫支出金	39,607,309	37.9	21,591	0.0	公営事業等への繰出	12,499,996	34.3	593,860	公営事業等への繰出	30,905,353	30.2	5,628,219	30.2	26,332	
都道府県交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	合計	2,630,785	7.3	531,611	合計	8,077,542	7.9	6,529,100	7.9	6,529,100	
財産収入	6,059,582	5.8	229,877	0.5	市町村民税	1,556,262	4.3	28,466	市町村民税	1,559,910	1.5	1,114,501	1.5	1,114,501	
寄附金	810,815	0.4	-	-	市町村民税	1,556,262	4.3	28,466	市町村民税	1,559,910	1.5	1,114,501	1.5	1,114,501	
繰入金	417,842	0.4	-	-	純固定資産税	1,235,407	3.4	43,089	純固定資産税	6,460,000	6.3	5,369,586	6.3	4,232,117	
繰越金	1,091,086	1.0	56,354	0.1	病院	1,696,861	4.7	113	病院	5,369,586	5.2	1,532,463	5.2	1,532,463	
繰入金	2,094,327	2.0	-	-	下水道	1,696,861	4.7	113	下水道	5,369,586	5.2	1,532,463	5.2	1,532,463	
地方債	5,026,273	4.8	-	-	工業用水道	6,380,681	17.6	43,089	工業用水道	2,616,881	2.6	1,333,873	2.6	1,333,873	
うち繰上特別債	-	-	-	-	国民健康保険	1,696,861	4.7	113	国民健康保険	2,588,876	2.5	1,298,981	2.5	1,298,981	
うち繰上特別債	-	-	-	-	その他	6,380,681	17.6	332	その他	102,443,168	100.0	50,522,085	100.0	50,522,085	
歳入合計	104,419,961	100.0	43,583,440	100.0	徴収率(年)	99.1	96.7	96.1	徴収率(年)	99.1	99.1	99.0	99.0	95.6	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 宝塚市営園地事業費, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業費, 2 国民健康保険診療施設費, 3 介護保険事業費, 4 後期高齢者医療事業費, 5 水道事業会計, 6 下水道事業会計, 7 病院事業会計, 8, 9, 10, 11 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1 兵庫県市町村職員退職手当組合, 2 丹波少年自然の家事務組合, 3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計), 5 阪神水道企業団, 6, 7, 8, 9, 10, 11 一部事務組合等.

地方公共・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公共・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの借入金, 当該団体からのリース料, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include (公財)宝塚市スポーツ振興公社, ソリオ宝塚都市開発(株), (公財)宝塚市文化財団, (一財)宝塚市保健福祉サービス公社, 宝塚市環境サービス(株), 宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株), (株)エフエム宝塚, 宝塚市土地開発公社, 逆瀬川都市開発(株), (公財)阪神北広域救急医療財団, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100.

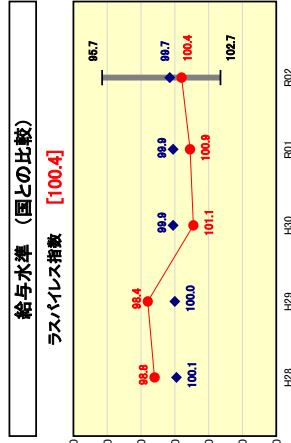
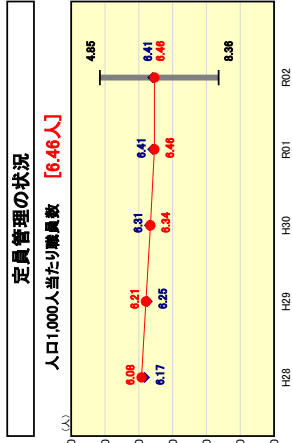
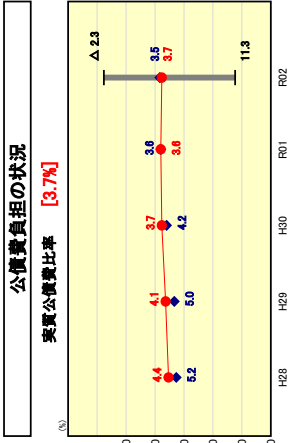
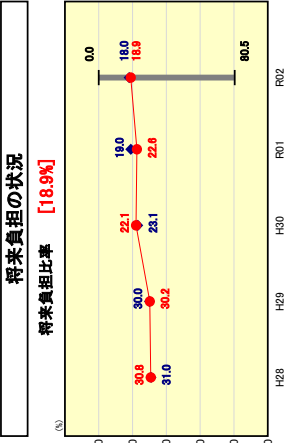
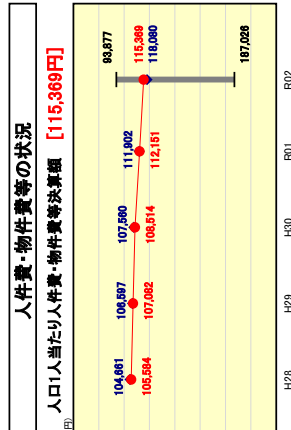
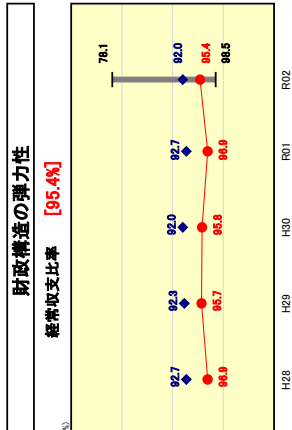
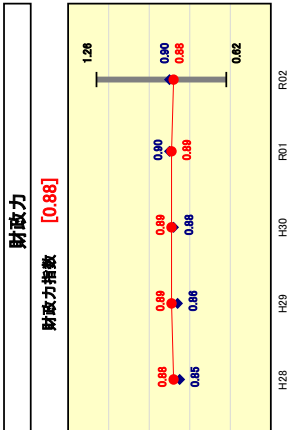
※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Table with columns: 公債負債の状況, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況, 将来負担比率(千円・%), 健全化判断比率, 令和2年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一併借入金の利息, 内訳, PFI事業に係るもの, 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率, ((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100, 健全化判断比率, 令和2年度, 早期健全化基準, 財政再生基準, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率, 18.9.

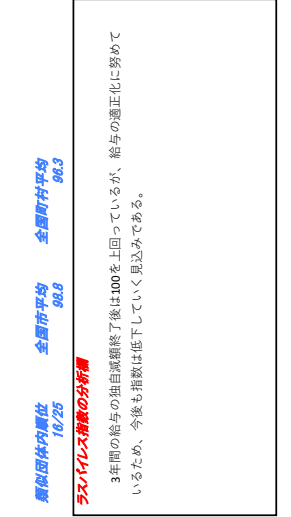
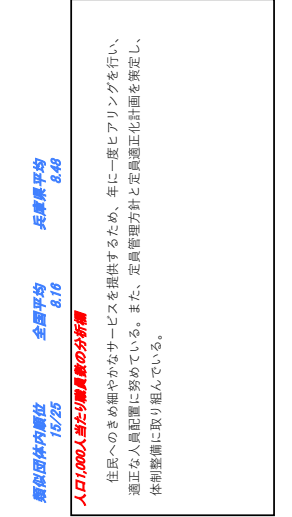
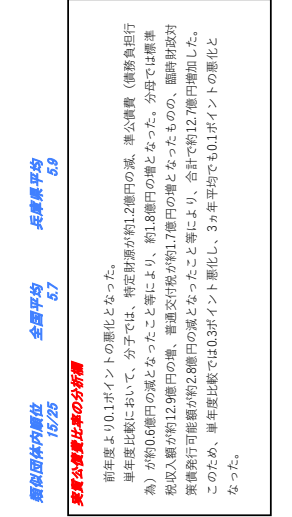
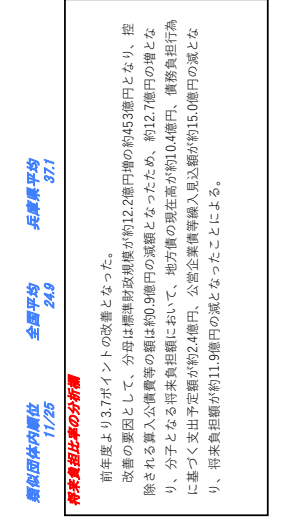
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	233,499	人	02.1(選任)	赤	字	比	率	%	
うち日本人	230,401	人	02.1(選任)	通	給	実	収	入	比
面積	101.80	千円		支	出	総	額	比	率
入総額	104,419,961	千円		支	出	総	額	比	率
歳入総額	104,419,961	千円		支	出	総	額	比	率
歳入総額	1,512,526	千円		支	出	総	額	比	率
歳入総額	46,282,358	千円		支	出	総	額	比	率
地方債現在高	72,020,777	千円		支	出	総	額	比	率

※市町村別と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出し、グラフを表現している。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出し、グラフを表現している。
 ※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均、令和2年度決算の状況である。なお類似団体の状況は、令和2年度決算の状況である。



令和2年度 兵庫県宝塚市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県宝塚市

経常収支比率の分析

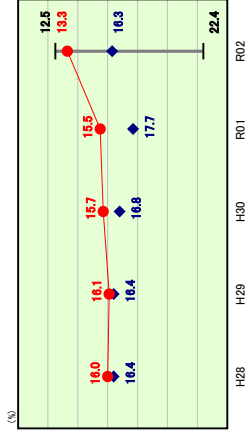
人口	233,499	人(R3.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	230,401	人(R3.1.1現在)	率	-	%
面積	101.80	km ²	率	3.7	%
歳入総額	104,419,961	千円	率	18.9	%
歳入総額	102,443,168	千円			
歳入総額	1,512,526	千円			
歳入総額	45,282,358	千円			
歳入総額	72,020,777	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 3/25

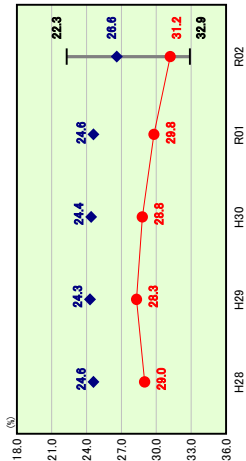
全国平均 14.3

兵庫県平均 17.7

物件費の分析

会計年度任用職員制度の開始により、人件費へ移行した影響を受け、前年度と比べて大きく減少した。
今後も行政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。

人件費



類似団体内順位 23/25

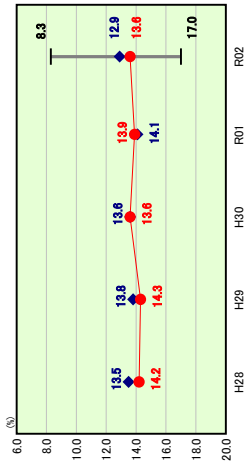
全国平均 28.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

コロナ禍での業務減の影響や人事院勧告のマイナス改定などの原因により減少しているものの、会計年度任用職員制度の開始による物件費からの移行により結果として前年度と比べて増加した。

扶助費



類似団体内順位 17/25

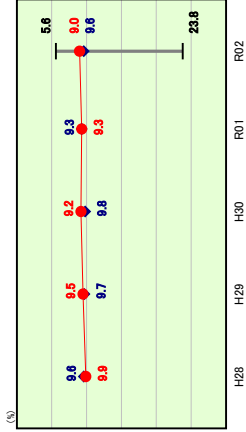
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率は前年度と比べ、0.3ポイント低くなった。
主な要因としては、教育費が増えた一方で、児童福祉費、生活保護費などが減となったことによる。今後も社会保険関連経費の増大が見込まれるが、引き続き抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位 10/25

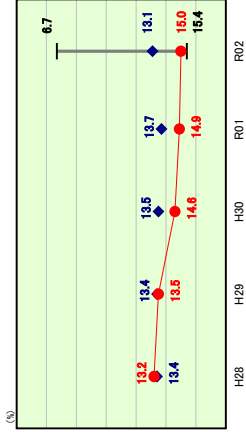
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等にかかる経常収支比率は、前年度と比較すると0.3ポイント低くなり、類似団体内平均と比べ0.6ポイント低くなった。
今後も行政改革の取組を通じて経常経費の削減努力を継続し、経費削減に努める。

その他



類似団体内順位 20/25

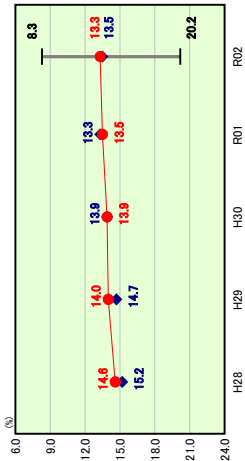
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

繰出金に係る経常収支比率が高くなり、その他全体で0.1ポイント高くなった。また、類似団体内平均より1.9ポイント上回っている。

公債費



類似団体内順位 14/25

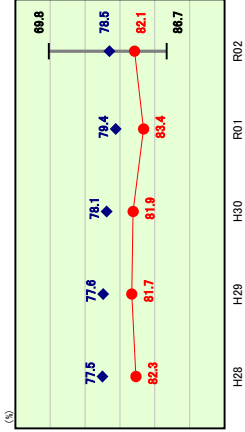
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費については、市債の抑制により地方債の抑制に比べて、借入利率の低下や新規発行債や利率見直しのある地方債においては昨今の借入利率の低さから改善傾向にある。
前年度より0.2ポイント改善し、類似団体内平均より0.2ポイント上回っている。今後も引き続き新発債発行の抑制に取り組み、公債費の減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 19/25

全国平均 78.8

兵庫県平均 78.8

公債費以外の分析

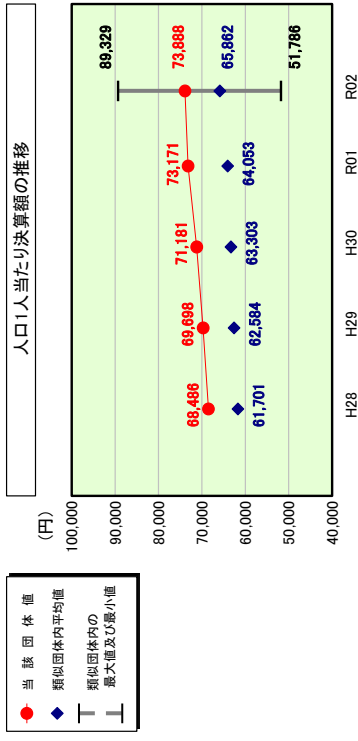
公債費以外の経常収支比率は全体で1.3ポイント低くなっている。
要因として、人件費で1.4ポイント増加しているものの、繰出金で0.5ポイント、扶助費で0.3ポイント、それぞれ高くなったことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

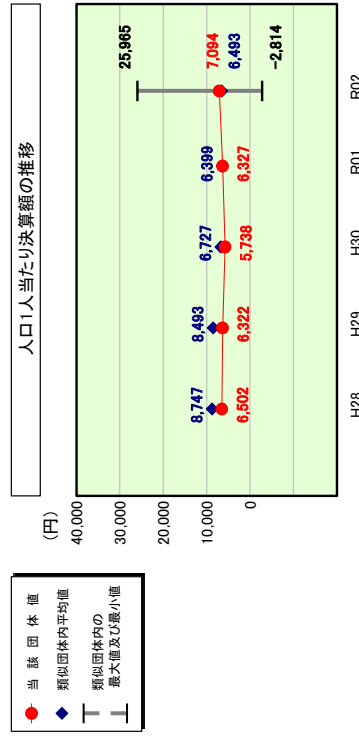
兵庫県宝塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
16,605,581	71,116	62,432	62,432	13.9
7,591	33	2,320	2,320	▲ 98.6
1,047,924	4,488	1,793	1,793	150.3
-	-	46	46	-
390,051	1,670	1,638	1,638	2.0
141,298	605	1,345	1,345	▲ 55.0
▲ 939,644	▲ 4,024	▲ 3,712	▲ 3,712	8.4
17,252,801	73,888	65,862	65,862	12.2

参考

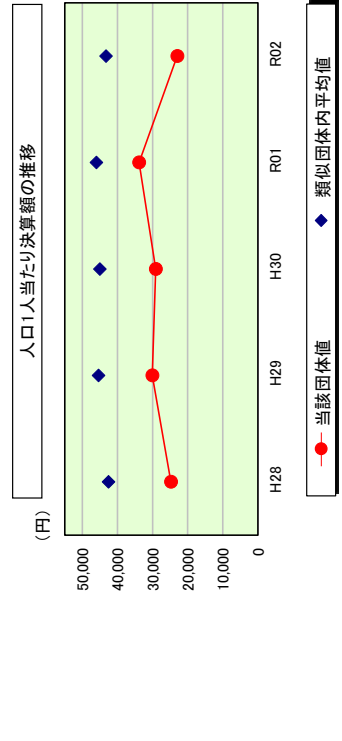
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.46	6.41
ラスバイレス指数	100.4	99.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
6,512,965	27,893	29,411	29,411	▲ 5.2
-	-	4	4	-
-	-	26	26	-
1,382,120	5,919	8,177	8,177	▲ 27.6
9,812	42	459	459	▲ 90.8
378,665	1,622	753	753	115.4
606	3	0	0	0.0
▲ 1,756,294	▲ 7,522	▲ 7,102	▲ 7,102	5.9
▲ 4,871,389	▲ 20,863	▲ 25,234	▲ 25,234	▲ 17.3
1,656,485	7,094	6,493	6,493	9.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
5,805,574	▲ 4.2	42,581	▲ 2.2	42,581	▲ 2.2	0.0
3,528,861	15,058	24,354	▲ 1.8	24,354	▲ 1.8	35.1
7,056,626	21.4	45,426	6.7	45,426	6.7	14.7
3,755,095	6.3	24,508	0.6	24,508	0.6	5.7
6,822,679	3.1	45,022	▲ 0.9	45,022	▲ 0.9	2.2
3,306,507	▲ 11.8	25,247	3.0	25,247	3.0	▲ 14.8
7,919,215	16.2	46,035	2.3	46,035	2.3	13.9
3,438,117	4.1	25,188	▲ 0.4	25,188	▲ 0.4	4.5
5,369,586	▲ 32.0	43,261	▲ 6.0	43,261	▲ 6.0	▲ 26.0
2,588,876	▲ 24.5	24,721	▲ 1.7	24,721	▲ 1.7	▲ 22.8
6,594,736	▲ 0.3	44,465	▲ 0.0	44,465	▲ 0.0	0.3
3,323,491	1.5	24,798	▲ 0.1	24,798	▲ 0.1	1.6

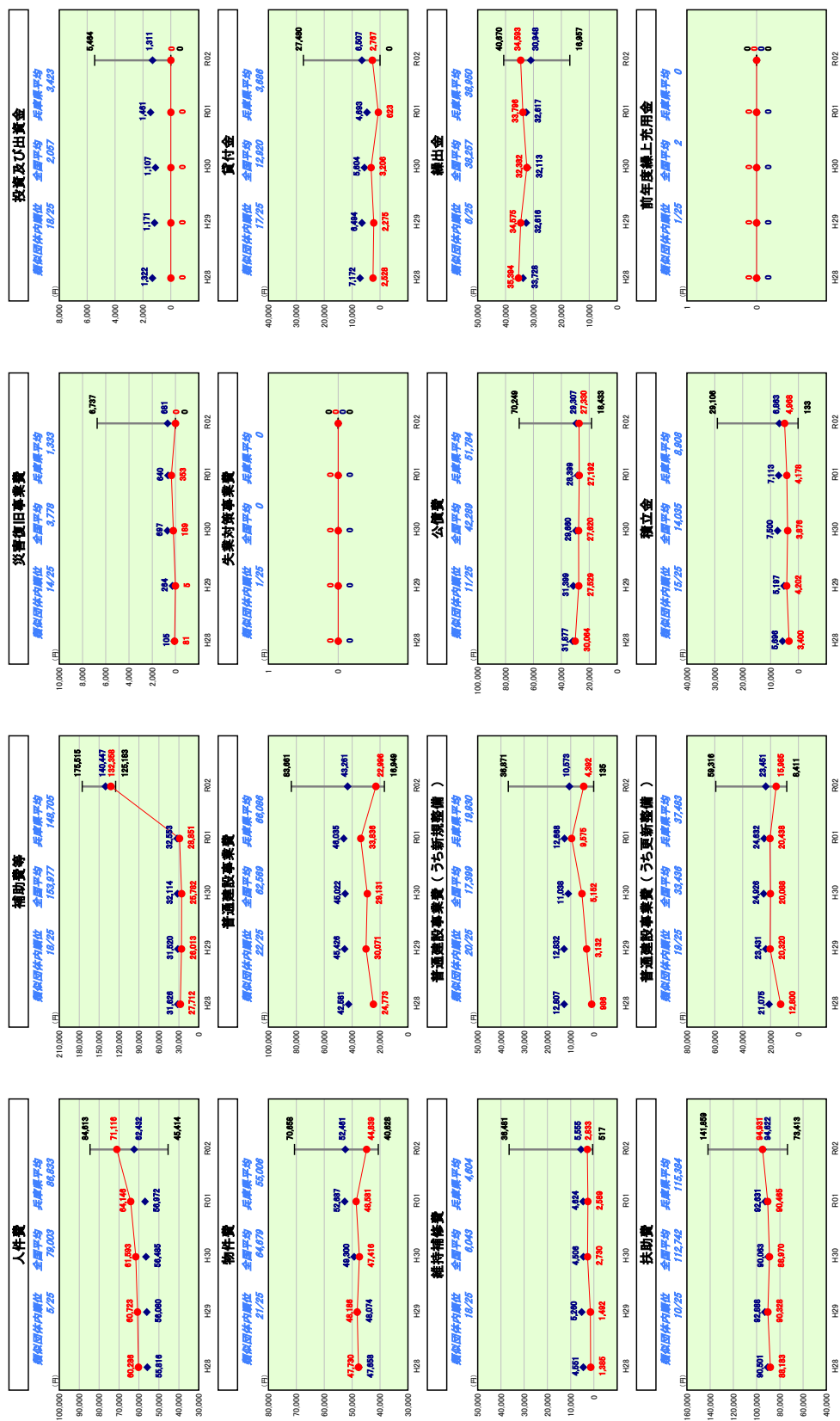
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県宝塚市

人口	233,499人(03.1.1現在)	比率	-
うち日本人	230,401人(03.1.1現在)	比率	3.7%
面積	101.80km ²	比率	18.9%
産業	104,419,961千円	比率	
農林	102,443,188千円	比率	
漁業	45,282,389千円	比率	
製造	72,020,777千円	比率	
建設			
流通			
サービス			
地方債			

● 当届団体値
▲ 類似団体の平均値
■ 類似団体の最小値

※ 市町村型とは、人口および産業構成により全国の市町村を9つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各関係対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和1年度決算の状況である。前年度類似団体内順位を表現しない。



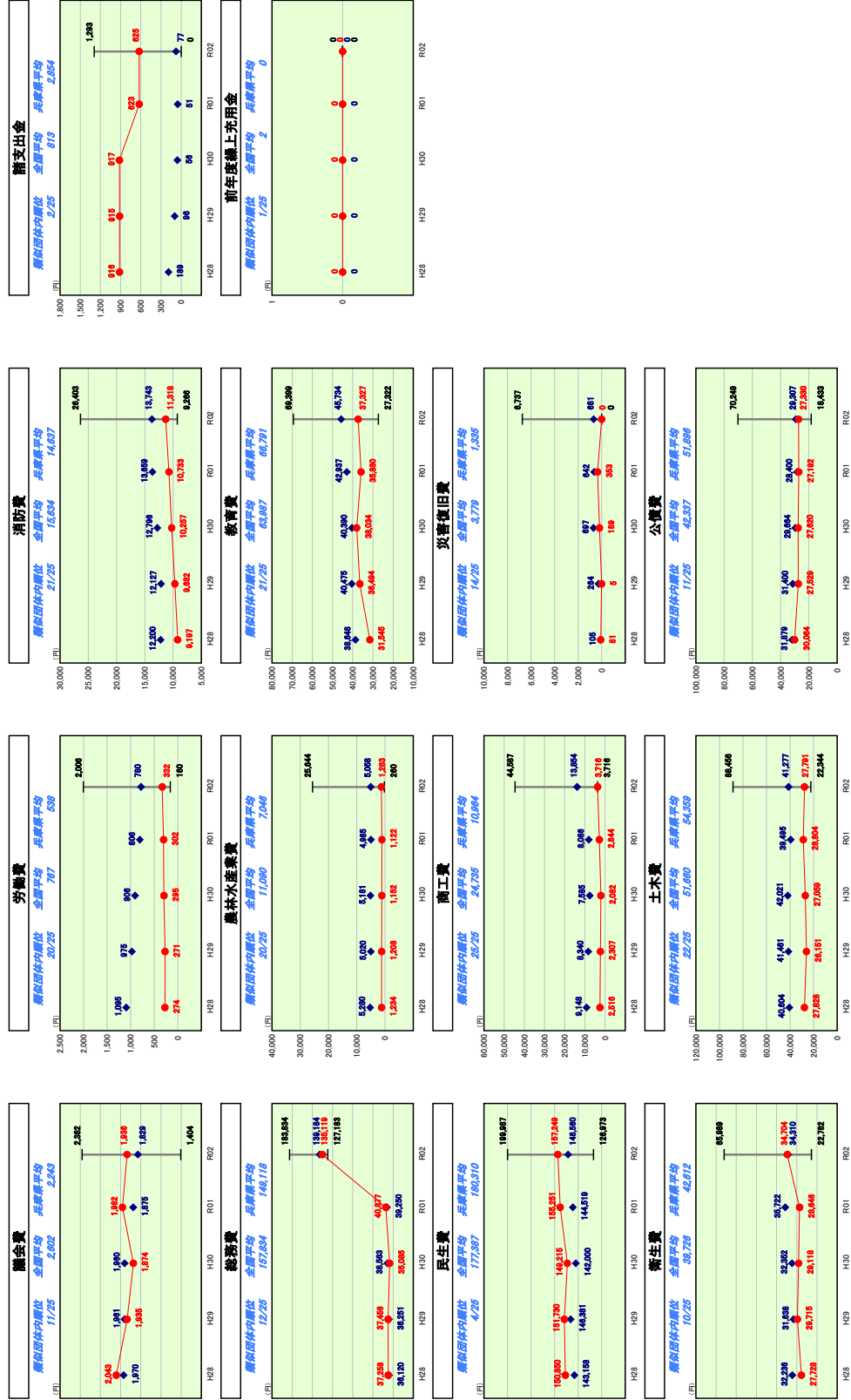
性質別歳出の分析
 人員費については、コロナ禍での業務の移管や人事制度のマイナズ改革などの要因により減少しているものの、歳計年度末の退職給付の増加による増加分の増加により、住民一人当たりの歳出額は前年度と比べて6,970円の増となった。今後も社会情勢や財政状況を鑑みながら歳出額と給与の適正化に取り組み、人員費の削減に努める。
 物件費については、コロナ禍での業務の移管により、約900万円減少したため、住民一人当たりの歳出額は前年度と比べて3,742円の減となった。補助費については、新型コロナウイルス感染症対策として、約10,840円の増となった。
 普通建設事業費については、文化芸術センター・産業振興事業の施設整備が完了したことなどにより約25.8億円減少したため、住民一人当たりの歳出額は前年度と比べて10,940円の減となった。
 歳出金については、特別会計(更新保善事業など)において約1.3億円増加したため、前年度と比べて増となった。類似団体平均よりも高い値となっている。今後も各特別会計への歳出金の削減に努める。
 扶助費については、施設型等給付事業や子育て世帯増進特別給付金が増加したため、住民一人当たりの歳出額は前年度と比べて4,466円の増となった。今後も社会保険料増徴の増大が懸念されるが、引き続き削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県宝塚市

人口	233,499人(02.1.1現在)	比率	-	%		
うち日本人	230,401人(02.1.1現在)	比率	3.7	%		
面積	101.30km ²	比率	-	%		
人口密度	104,419.961人/平方	比率	18.9	%		
歳出	102,443,188千円	市町村別	H29	神戸市	H30	神戸市
歳入	102,443,188千円	市町村別	R01	神戸市	R02	神戸市
歳入増減	45,382,389千円	増減率	()			
地方債発行	72,920,777千円					

※ 市町村別とは、人口および営業活動により全国の市町村を9つのグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体割合、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度決算の状況でない場合、類似団体割合を表示しない。



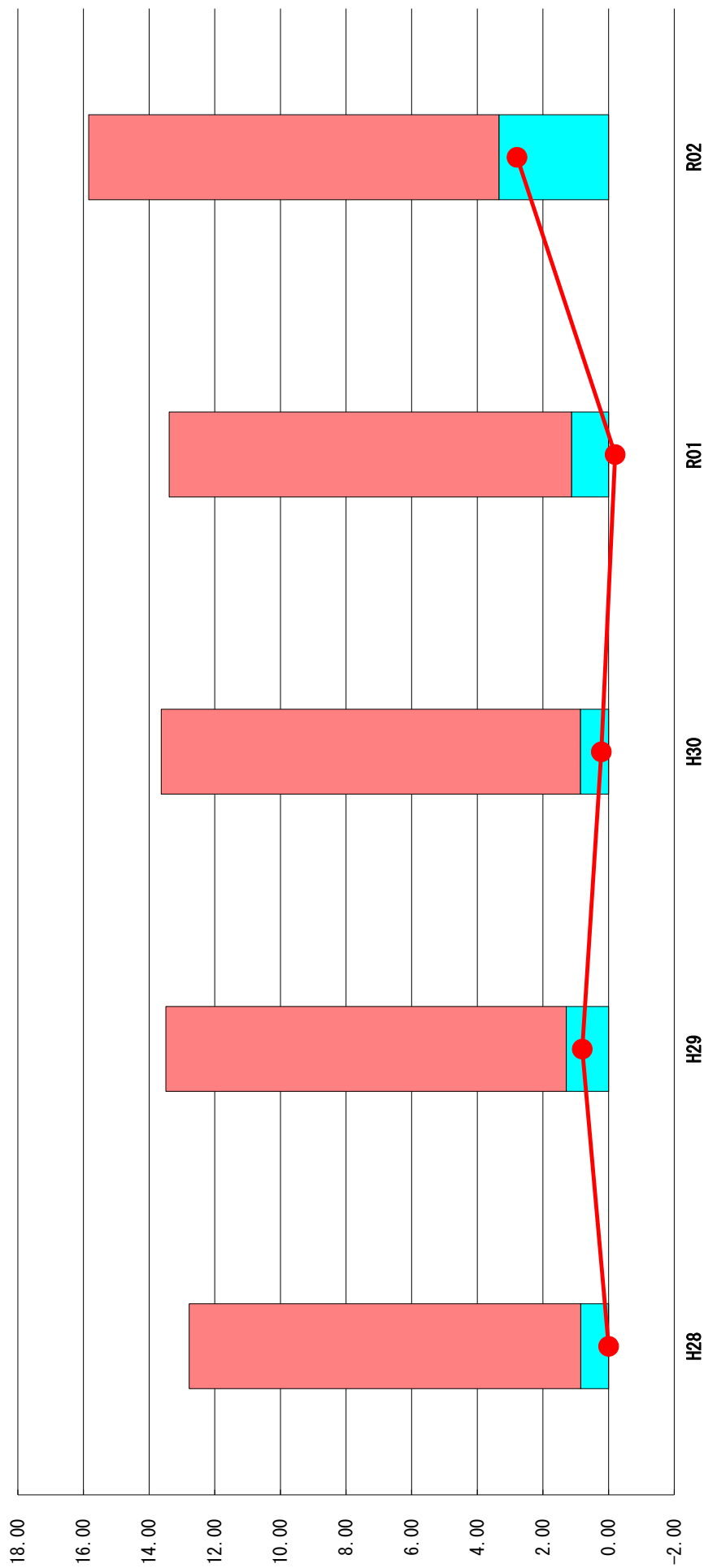
目的別歳出の分析
 総務費は、文化芸術センター・生涯学習センター・生涯学習センター・生涯学習センターの増減が顕著である。今年も生涯学習センターの増減が顕著であるが、引き続き抑制に努める。
 衛生費については、感染症対策補助金などの増減が顕著である。今年も感染症対策補助金などの増減が顕著であるが、引き続き抑制に努める。
 教育費は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業などの増減が顕著である。今年も小学校施設整備事業などの増減が顕著であるが、引き続き抑制に努める。
 災害復旧費については、災害が発生しなかったため、前年度より減少した。歳入増減については、前年度よりも減少している。他にも労働費、農林水産業費、土木費、消防費などが類似団体平均よりも低い数値となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県宝塚市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		11.93	12.20	12.77	12.26	12.50
実質収支額		0.85	1.29	0.86	1.13	3.34
実質単年度収支		▲ 0.00	0.80	0.22	▲ 0.20	2.79

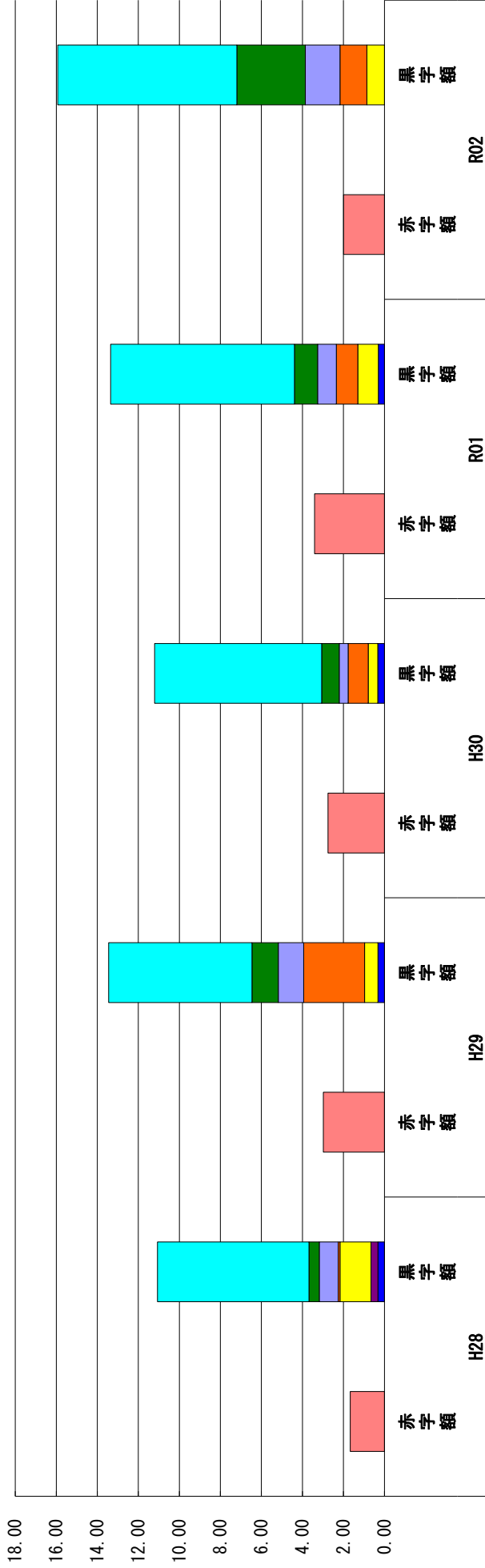
分析欄

実質収支比率の分子である実質収支額は、前年度に比べ約10.1億円増の約15.1億円となり、分母である標準財政規模は前年度に比べ約11.8億円増の約452.8億円となり、標準財政規模比における比率は2.21ポイント増となった。
 財政調整基金残高については、約2.5億円増として決算における現在高が約56.6億円となったことから、標準財政規模比における比率は前年度に比べ0.24ポイント増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県宝塚市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		▲ 1.67	▲ 2.98	▲ 2.75	▲ 3.41	▲ 1.99
水道事業会計		7.39	6.99	8.15	8.96	8.73
一般会計		0.50	1.28	0.85	1.13	3.34
介護保険事業費		0.92	1.24	0.44	0.91	1.69
国民健康保険事業費		0.09	2.97	0.98	1.05	1.31
下水道事業会計		1.51	0.65	0.46	1.00	0.86
宝塚市営公園事業費		0.34	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療施設費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.32	0.32	0.33	0.30	0.00

分析欄

現在、資金不足額が発生している主な要因は、赤字経営が続いていたこと等によるものだが、令和2年度においては、新型コロナウイルス対策に係る国庫補助金等の医業外収益等の増加に伴い流動負債が減少したこと等により、資金不足額が令和元年度から大幅に減少した。

今後も引き続き資金不足解消を図るため、地域連携による紹介入院患者増の取組や外科系診療科の手術件数増等による入院単価向上策等により、入院収益の向上を図り経営改善に取り組む。

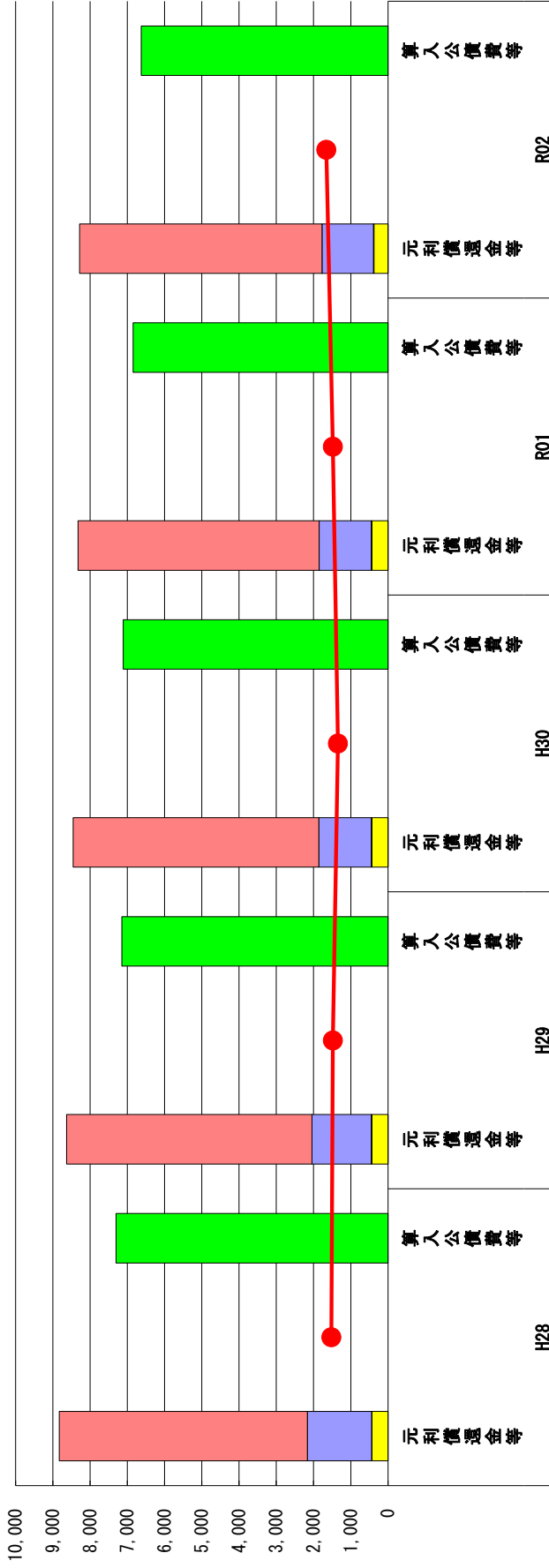
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		6,660	6,590	6,598	6,477	6,513
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,728	1,591	1,406	1,402	1,382
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	13	14	11	10
債務負担行為に基づく支出額		436	436	436	435	379
一時借入金の利子		0	2	1	1	1
算入公債費等		7,304	7,149	7,110	6,845	6,628
(A) - (B)		1,523	1,483	1,345	1,481	1,657

分析欄
 実質公債費比率の分子については、昨年度より約1.8億円の増となった。
 主な要因は、特定財源が約1.2億円の減、準公債費（債務負担行為）が約0.6億円の減となったこと等によるものである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	0	0	0	0	0
減債基金残高(注)	0	0	0	0	0
減債基金積立相当額	0	0	0	0	0

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

分析欄

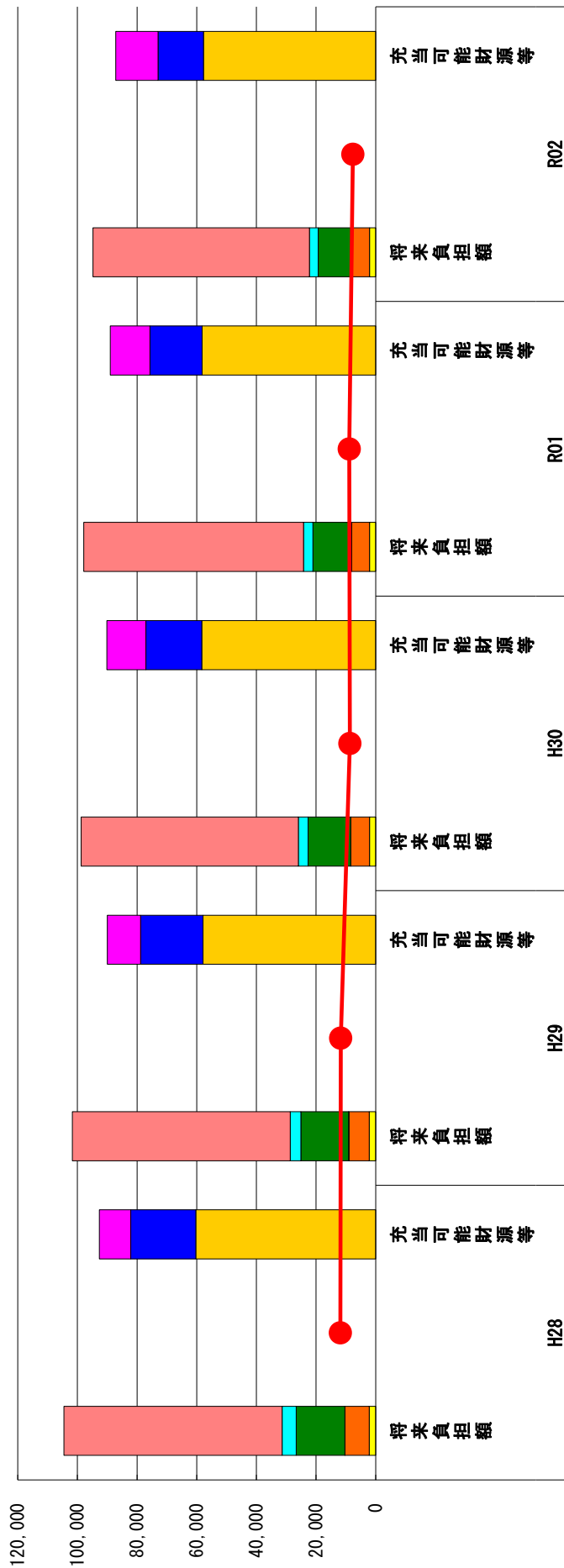
満期一括償還地方債の財源である減債基金残高については、平成27年度に全額取り崩して以降、満期一括償還での地方債の借入を行っていないため、残高が0となっている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	73,128	73,016	72,866	73,644	72,599
債務負担行為に基づく支出予定額	4,700	3,578	3,232	3,169	2,932
公営企業債等繰入見込額	16,336	16,003	14,278	12,861	11,361
組合等負担等見込額	53	49	36	25	15
退職手当負担見込額	8,074	6,885	6,287	6,059	5,826
設立法人等の負債額等負担見込額	2,207	2,159	2,092	2,103	2,079
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	10,514	11,117	13,064	13,330	14,186
充当可能特定歳入	21,815	20,935	18,769	17,461	15,215
基準財政需要額算入見込額	60,313	57,916	58,309	58,215	57,750
(A) - (B)	11,855	11,722	8,649	8,855	7,661

分析欄

将来負担額は前年度に比べ約11.9億円の減となった。
 主な要因として、分子となる将来負担額において、地方債の現在高が約10.4億円、債務負担行為に基づく支出予定額が約2.4億円、公営企業債等繰入見込額が約15.0億円の減となったことによる。

分子から差し引く充当可能財源等は、充当可能基金が約8.6億円の増となったものの、充当可能特定歳入が約22.4億円の減となったことなどに伴い、約18.5億円の減となっている。

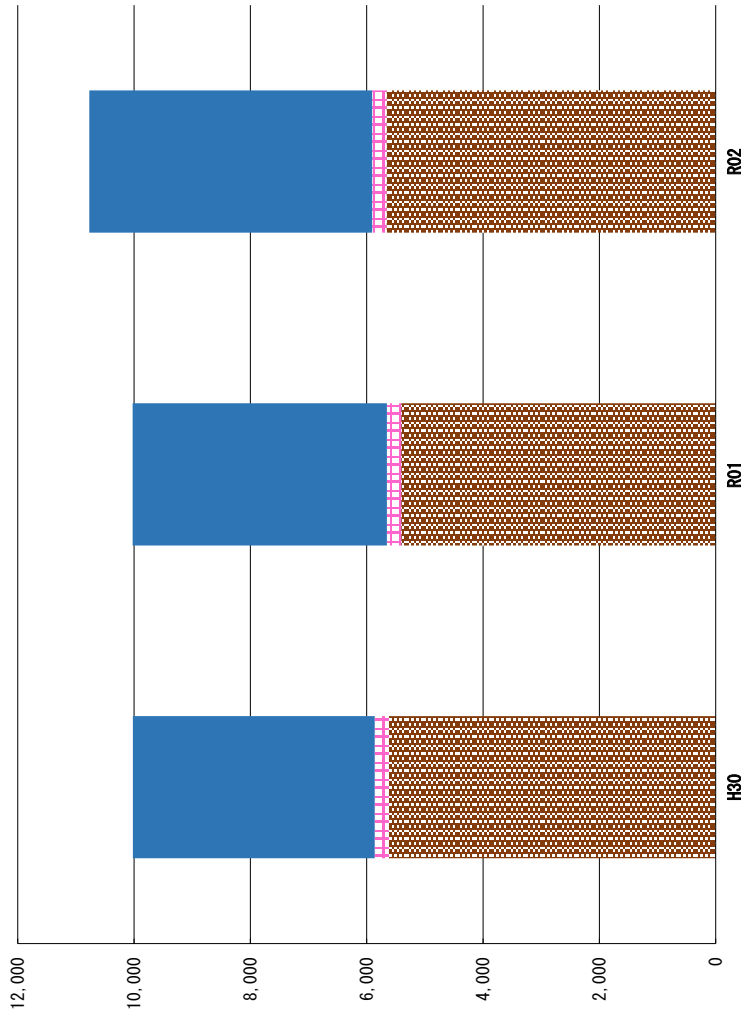
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,617	5,408	5,660
減債基金		246	246	246
その他特定目的基金		4,157	4,372	4,863
新ごみ処理施設建設基金		1,299	1,399	1,728
障障(がい)福祉基金		150	399	646
市営霊園運営基金		629	560	473
公共施設等整備保全基金		605	385	395
緑化基金		331	330	326
基金残高合計		10,020	10,026	10,769

基金全体

(増減理由)
財政調整基金が約2.5億円、その他特定目的基金が約4.9億円の増となり、基金全体では約7.4億の増となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化に備え、公共施設等整備保全基金に毎年一定額を積み立てていく。

財政調整基金

(増減理由)
市税や交付税が増となった結果、実質収支が黒字となったことで約2.5億円の増となった。

(今後の方針)

償還などに対応し安定した財政運営を行うため、一定の金額の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
増減なし。

(今後の方針)

市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営に備える。

その他特定目的基金

(基金の使途)
新ごみ処理施設建設基金：新ごみ処理施設の建設
障障(がい)福祉基金：障障(がい)福祉施設
市営霊園運営基金：市営霊園の運営

(増減理由)

新ごみ処理施設建設基金：約3.3億円積み立てによる増
障障(がい)福祉基金：約2.7億円積み立てによる増
市営霊園運営基金：約0.9億円取り崩しによる減

(今後の方針)

新ごみ処理施設建設基金：クリンセンターの更新に向け、前年度事業収支の一部等を積み立てていく。
公共施設等整備保全基金：令和4年度から毎年2億円を積み立て、建物施設・インフラ施設の維持更新などに備える。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

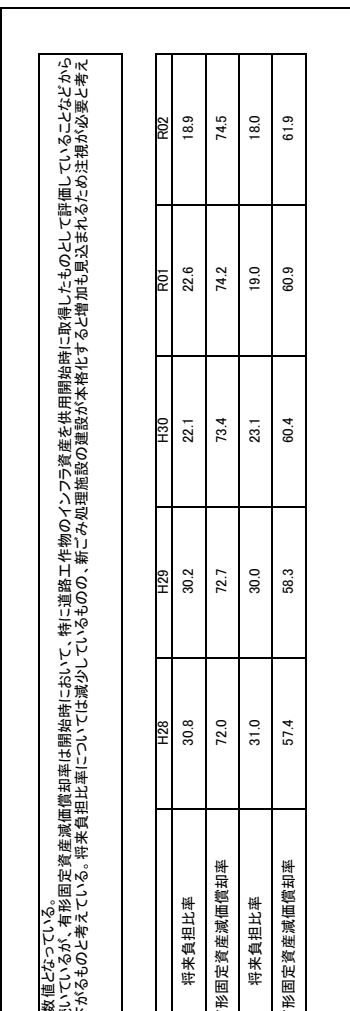
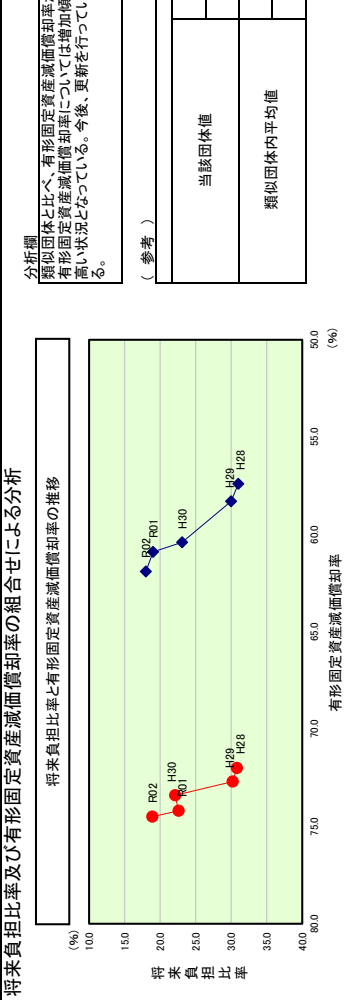
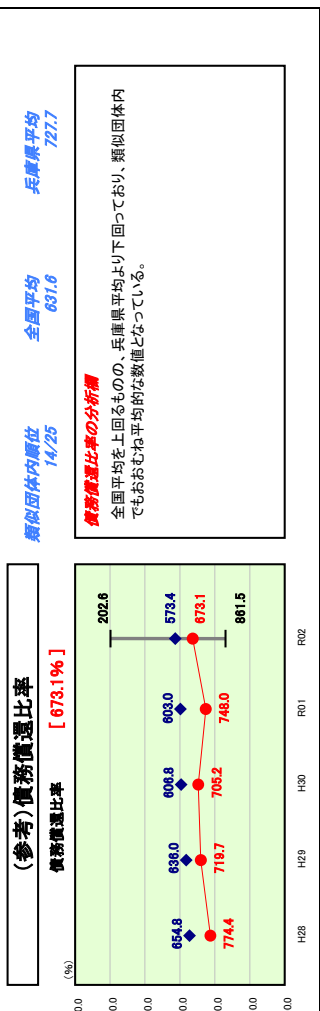
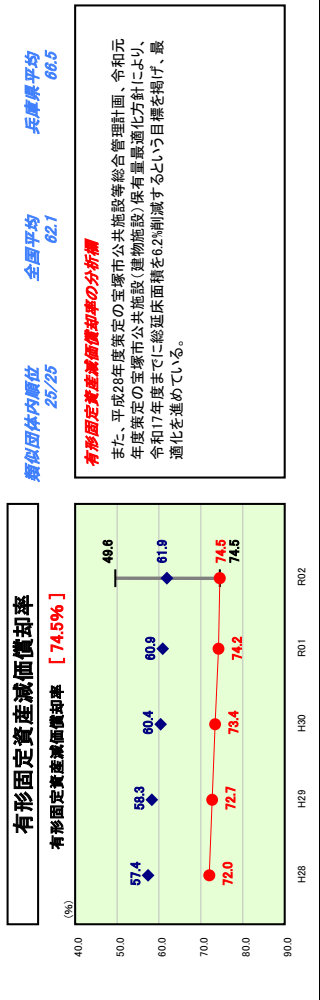
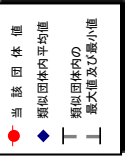
令和2年度

兵庫県宝塚市

人口	233,499	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	230,401	人	(R3.1.1現在)
面積	101.80	km ²	
歳入	104,419,961	千円	
歳出	102,443,168	千円	
実収支	1,512,526	千円	
標準財政規模	45,282,358	千円	
地方債現在高	72,020,777	千円	

実収支率	-	%
連結実収支率	3.7	%
実質公債費比率	18.9	%
将来負担比率		
市町村別	H29	特別市
年度	R02	特別市
類型	H28	特別市
毎	R01	特別市
年度	H30	特別市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づいて算出している団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



有形固定資産減価償却率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	57.4	68.3	72.7	73.4	74.5
類似団体内平均値	57.4	60.4	60.4	61.3	61.3

将来負担比率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	654.3	719.7	705.2	748.0	811.5
類似団体内平均値	603.8	603.0	673.1	673.1	673.1

実質公債費比率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	18.9	3.7	3.7	3.6	3.5
類似団体内平均値	18.9	3.7	3.7	3.6	3.5

分析欄
 類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率が高い数値となっている。有形固定資産減価償却率については増加傾向が続いているが、有形固定資産減価償却率は開始時に取得したものとして評価していることから高い状況となっている。今後、更新を行って下がるものと考えられている。将来負担比率については減少しているものの、新ごみ処理施設の建設が本格化すると増加も懸念されるため注視が必要と考えられる。

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	30.8	30.2	22.1	22.6	18.9
有形固定資産減価償却率	72.0	72.7	73.4	74.2	74.5
将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
有形固定資産減価償却率	57.4	58.3	60.4	60.9	61.9

分析欄
 令和2年度決算との比較では将来負担比率では3.7ポイント改善し、実質公債費比率では、0.1ポイントの悪化となっている。将来負担比率は企業債の償還が順調に進んでいること、団塊世代の退職のピークを終えたことにより比率は減少したが、今後の見通しとしては地方債残高が増加する見込みのため比率としては増加している。実質公債費率については、建物施設・インフラ施設保全に対する計画的な投資の増加などにより、今後増加していくものと見込んでいる。

(参考)

項目	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	30.8	30.2	22.1	22.6	18.9
実質公債費比率	4.4	4.1	3.7	3.6	3.7
将来負担比率	31.0	30.0	23.1	19.0	18.0
実質公債費比率	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5

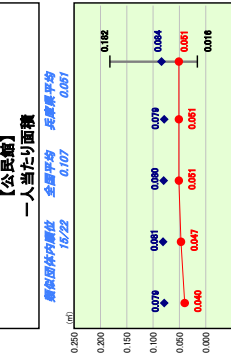
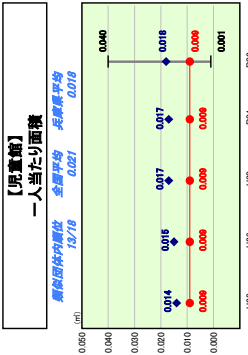
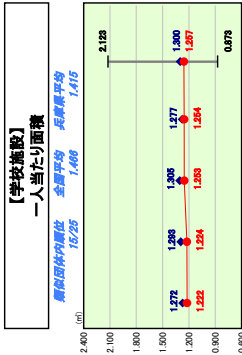
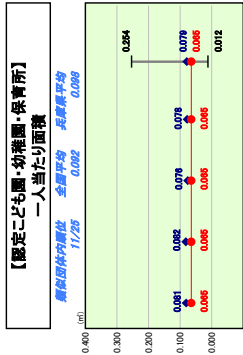
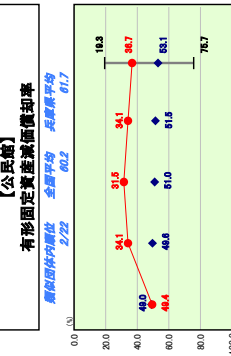
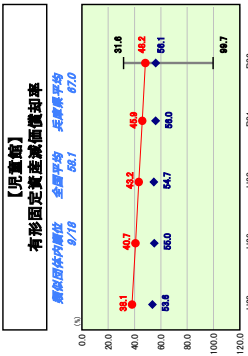
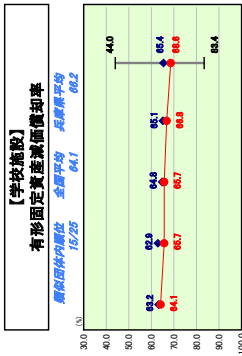
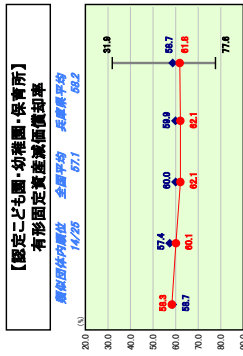
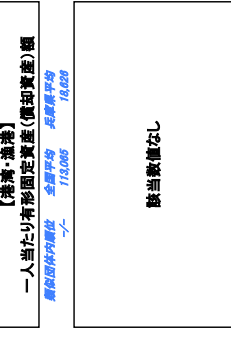
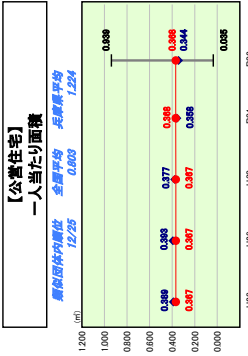
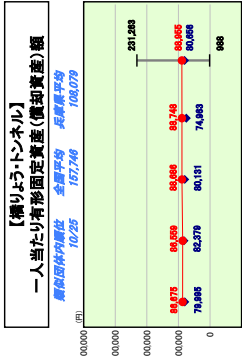
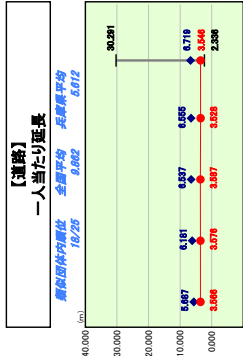
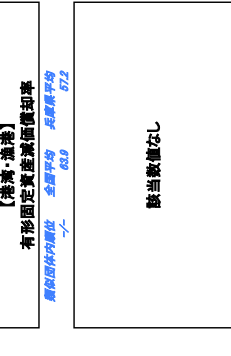
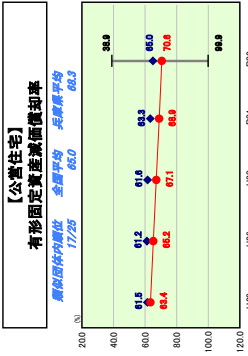
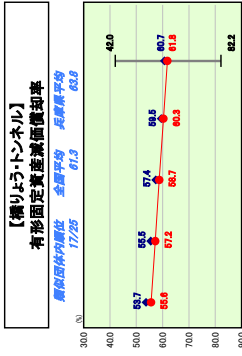
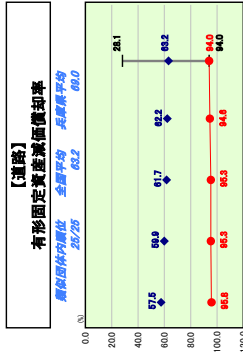
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県宝塚市

人口	233,469人(93.1千)	世帯数	77,000世帯(29.8千)
うち日本人	230,401人(93.1千)	外国人	3,068人(1.2千)
男性	101,800人(47.1千)	女性	131,669人(59.9千)
出生数	104,419人(47.6千)	死亡数	102,443人(45.1千)
出生率	44.7人/1,000人	死亡率	43.9人/1,000人
出生超過	2,976人(1.3千)	出生超過率	1.3%
出生超過率	1.3%	出生超過率	1.3%
出生超過率	1.3%	出生超過率	1.3%
出生超過率	1.3%	出生超過率	1.3%

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査年度末の当該団体の集積率と類似団体の集積率の差を、類似団体の集積率で除算したものである。



集積率の分析

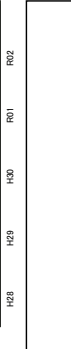
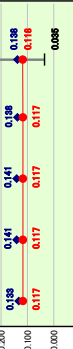
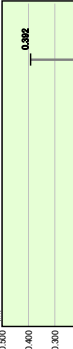
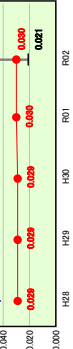
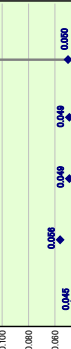
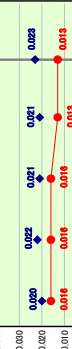
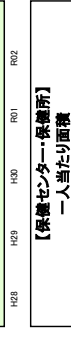
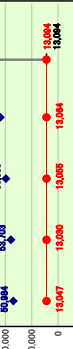
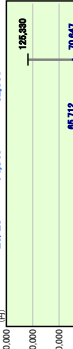
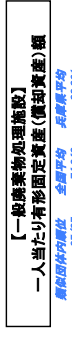
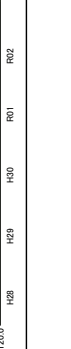
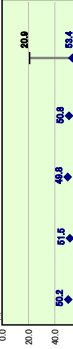
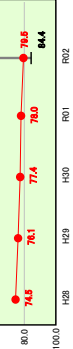
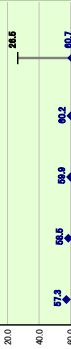
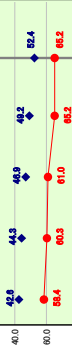
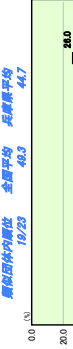
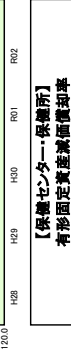
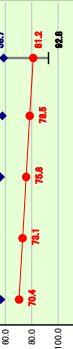
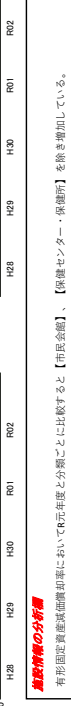
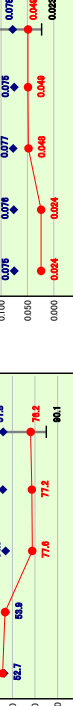
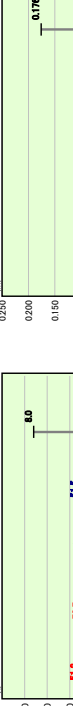
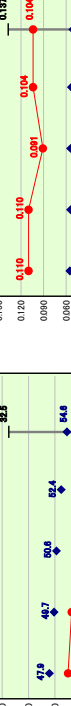
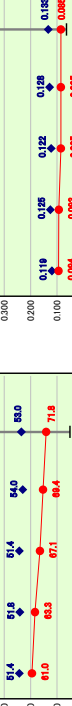
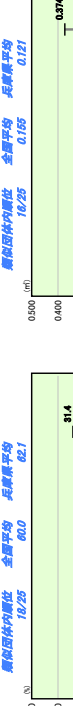
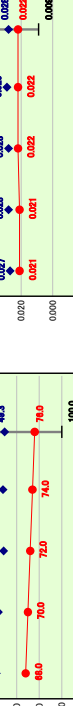
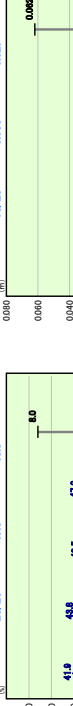
有形固定資産減価償却率において、令和2年度と分類ごとに比較すると【道路】、【認定こども園・幼稚園・保育所】を抜き数字の大小はあるが類似団体平均を上回っている。今後宝塚市公共施設集積率減価償却率を向上させる。【児童館】、【公民館】を抜いて数字の大小はあるが類似団体平均を上回っている。今後宝塚市公共施設集積率減価償却率を向上させる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県宝塚市

人口	233,469人(93.1千)	世帯数	79,200世帯(30.7千)
うち日本人	230,401人(93.1千)	外国人	3,068人(1.2千)
面積	101.80km ²	人口密度	2,300人/km ²
産業	104,419,981千円	商業	18.9%
農林業	102,443,168千円	製造業	18.9%
商業	1,912,528千円	建設業	0.2%
建設業	6,222,293千円	サービス業	62.0%
サービス業	74,263,777千円	その他	0.0%

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年度平均は、令和2年度前年度は、令和1年度前年度平均を示している。類似団体内順位は、類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体前年度の順位は、各年度の調査で前年の順位に異なるもの。



類似団体の分析
 有形固定資産減価償却率において5年度と分類ごとに比較すると【市民会館】、【保健センター・保健所】を抜き増している。
 このうち一般廃棄物処理施設、上下水道局舎について、今後の更新を予定している。
 今後は宝塚市公共施設保有資産最適化方針に依り、資産の最適化を期している。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	三木市	地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×	歳入総額	41,287,480	31,937,922	歳費収支比率	0.5	
				財源超過	×	歳出総額	41,009,945	31,796,215	経常収支比率	94.7	94.2
				首都	×	歳入歳出差引	277,535	141,707	(※1)	(100.7)	(99.8)
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	185,353	118,151	標準財政規模	18,951,801	18,600,562
人口	75,294	産業構造(※5)	×	中部	×	実質収支	92,182	-30,035	財政力指数	0.70	0.70
				近畿	×	単年度収支	68,626	29,020	公債費負担比率	14.5	13.6
				山脈	×	積立金	13,753	0	健全化判断比率	-	-
				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	74,609	区分	平成27年国調	通商	×	積立金取崩し額	250,000	100,000	連結実質赤字比率	3.5	3.1
				山脈	×	実質単年度収支	-167,621	-101,015	実質公債算比率	39.6	40.0
				低開発	×	平成27年国調	1,450	1,191	将来負担比率	-	-
				指数表選定	○	第1次	4.1	3.3	資金不足比率(※4)	-	-
面積(km ²)	176.51	第2次	10,802	30.8	30.4	基準財政収入額	10,827,550	10,135,077			
						基準財政需要額	14,931,987	14,516,170			
						標準税収入額等	13,543,839	12,995,865			
						経常経費充当一般財源等	18,126,053	18,017,465			
人口密度(人/km ²)	427	第3次	65.0	66.3		繰入一般財源等	22,074,751	21,300,361			
世帯数(世帯)	30,370										

区分	定数	1人当たり平均給料月額(百円)	職員の状況		1人当たり平均給料月額(百円)	給与月額(百円)	職員数(人)	区分	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
			一般職員	職員等													
市区町村長	1	8,800	一般職員	482	1,504,322	3,121		地方債現在高									
副市区町村長	2	8,300	職員等	96	286,272	2,982		うち公的資金									
教育長	1	7,100	うち消防職員	36	114,768	3,188		債務負担行為額(支出予定額)									
議会議長	1	5,540	うち技能労務職員	38	135,342	3,562		収益事業収入									
議会副議長	1	4,780	教育公務員	38	135,342	3,562		土地開発基金現在高									
議会議員	14	4,230	臨時職員	-	-	-		財政調整基金									
			合計	520	1,639,664	3,153		減価基金									
			ラスパイレズ指数			100.7		その他特定目的基金									

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金不足比率を算出するための母数を記載している。分母が不足している場合は、分母を算出対象とし、分母不足の産業を除外して算出している。
 ※5：産業構造の比率は、分母が労働人口総数とし、分母不足の産業を除外して算出している。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounts for municipalities. Columns include '歳入の状況' (Income), '歳入の状況 (単位:千円・%)', '地方税の状況 (単位:千円・%)', '地方税の状況 (単位:千円・%)', '歳入の状況 (単位:千円・%)', '歳入の状況 (単位:千円・%)', and '歳入の状況 (単位:千円・%)'.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of special accounts. Columns include '歳出の状況 (単位:千円・%)', '歳出の状況 (単位:千円・%)', '特定別歳出の状況 (単位:千円・%)', '特定別歳出の状況 (単位:千円・%)', and '特定別歳出の状況 (単位:千円・%)'.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県三木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,060	40,784	276	91	-	38,145	
2 学校給食事業特別会計	228	226	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

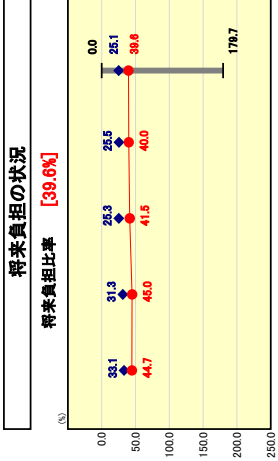
令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,566	人(02.1.1現在)
うち日本人	74,609	人(02.1.1現在)
面積	176.51	km ²
人口密度	433.8	人/km ²
総額	41,287,480	千円
支出	41,009,945	千円
収入	92,182	千円
実収支	18,951,801	千円
地方債現在高	38,144,513	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された類似団体比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が特長負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費、物件費等の決算額」は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値

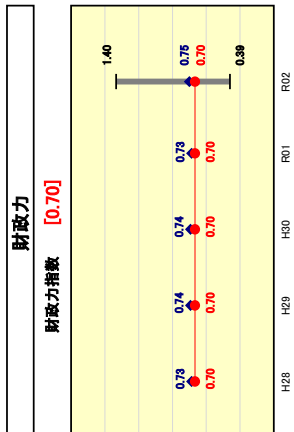


類似団体内順位 50/82 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

将来負担比率は前年度と比べて0.4%下がっている。これは合併特別償還の償還がピークを迎えており地方債残高が減少していること、起債の新発発行抑制により地方債残高を減少させたことが主な要因である。

将来への負担を少しでも軽減できるよう、今後も事業を精査するとともに、交付税措置のない市債の発行を極力抑制するよう努めていく。

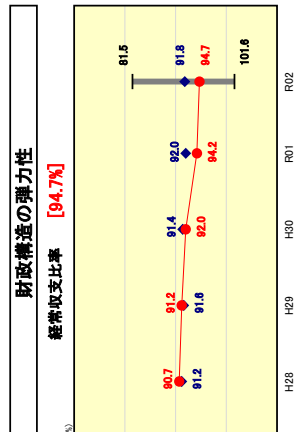


類似団体内順位 45/82 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析

財政力指数は平成28年度以降同率で推移している。これは固定資産税等の市税の増収により基準財政収入額が増加していることに加え、高齢化の進展等による社会保障費、合併特別償還などの償還費が増加し、基礎財政需要も同様に増加しているためである。

今後は、ふるさと納税や三木市創生計画に基づき地域振興による定住・交流人口増加策の推進により、歳入の増加につなげるとともに、令和3年度から財政健全化の取組に着手しており、事業の見直しなどにより歳出を抑制する必要がある。

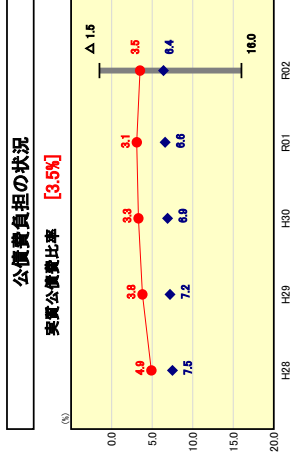


類似団体内順位 62/82 全国平均 83.1 兵庫県平均 94.9

経常収支比率の分析

平成28年度に90%を上回って以降、年々数値が増加し今年度はさらに0.6%増加している。これは、合併特別償還の償還がピークを迎えていることによる公債費の増に加え、職員増による人件費の上昇が主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が1.8億円下がったことも影響している。

今後高齢化の進展などにより社会保障費など経常経費の増加が見込まれることから、事業の見直しにより歳出の削減に努め、弾力性のある財政運営に努める。

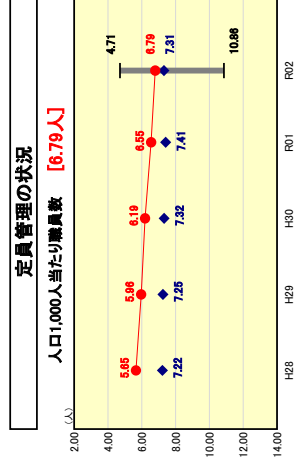


類似団体内順位 19/82 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

平成25年度までの財政危機宣言により、市債の発行を抑制してきたことから、令和元年度までは公債費(元利償還金)が減少していたが、令和2年度については、総合体育館などの大型事業の償還が増加したことに加え、合併特別償還の償還がピークを迎えており、元利償還金が前年度と比較して増加した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入減少なども影響し、準財政特殊債の縮小により、今年度の実質公債費比率は3.5%と、前年度と比べて0.4%増加している。

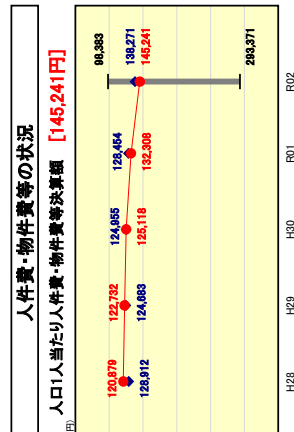


類似団体内順位 32/82 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

定年退職による職員数の減少を補うため、正規職員の採用数を増やしたこと、再任用職員が増加したことから、令和2年度末の人口1,000人当たり職員数は6.79人に増え、0.24ポイント増となった。

円滑に市政運営を行うため、知識や技術の継承に配慮する一方、財政負担の抑制に留意しつつ、計画的な職員採用を行っていく。

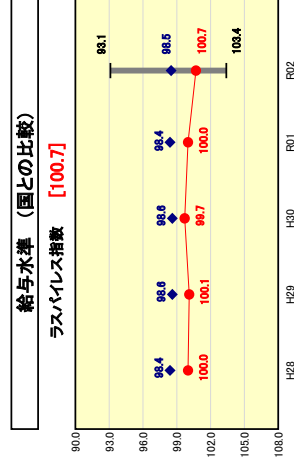


類似団体内順位 55/82 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

1人当たり人件費・物件費等は、年々増加傾向にあり、前年度と比較して12.93%増となっている。これは、会計年度任用職員制度の導入にもよるが、これまで物件費として計上していた短時間の嘱託職員等の単価が人件費に計上されることとなり、人件費が前年度よりも14億円増加した一方、委託料やGIGASクール構想によるタブレット端末導入による備品購入費の増加により物件費が4.8億円の減少に留まったことが主な要因である。

今後は事業の見直しなどにより、経費の削減を進めるとともに、システムの導入等による業務の効率化を進めることが必要である。



類似団体内順位 73/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数は、前年度と比べて0.7ポイント上がっている。主な要因は、大卒区分で経年数15~20年、20年~25年、短大卒区分で経年数15~20年、高卒区分で経年数30~35年の職員数の分布が変わり、勤続年数の長い職員の割合が増加したことがあげられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

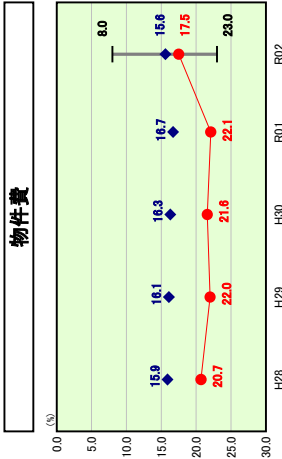
兵庫県三木市

経常収支比率の分析

人口	76,565	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	74,809	人	(R3.1.1(推定))
面積	176.51	km ²	
総人口密度	41,287	人/km ²	
総人口密度	41,009	人/km ²	
総人口密度	92,182	人/km ²	
総人口密度	18,961	人/km ²	
総人口密度	38,144	人/km ²	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

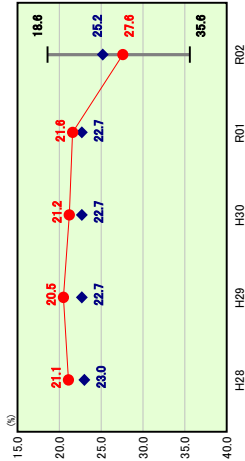
● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 55/82 全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 令和2年度は前年度と比べて4.6%と大幅に減少している。これは、会計年度任用職員制度の導入にともない、これまで物件費として計上していた短時間の嘱託職員等の賃金が人件費に計上されることとなり、物件費全体で4.8億円減少したことが主な要因である。
 引き続き、外部委託している事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

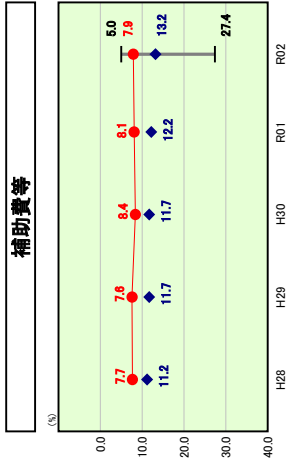
人件費



類似団体内順位 65/82 全国平均 23.8 兵庫県平均 23.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度の導入にともない、これまで物件費として計上していた短時間の嘱託職員等の賃金が人件費に計上されることとなり、前年度よりも14億円増加したことから、前年度比で6.0%と大幅に増加している。
 今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な定員管理を行っていく。

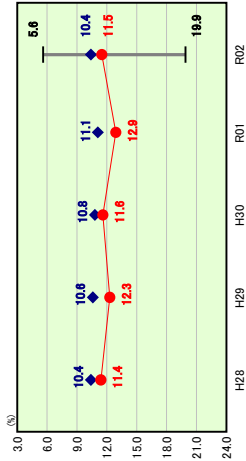


類似団体内順位 11/82 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

令和2年度は前年度と比べて0.2%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止にともなう補助金の減や企業誘致にかかるとる優遇措置補助金の減が主な要因である。
 引き続き、財政健全化の取組の一環である事業の見直しなどにより抑制に努める。

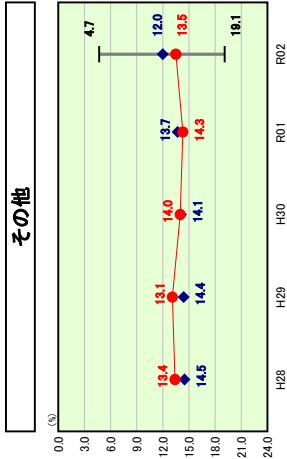
扶助費



類似団体内順位 64/82 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

近年は増加傾向が続いていたが、令和2年度は前年度よりも1.4%減少している。主な要因としては、コロナ禍における病院の受診控え等による乳幼児福祉医療費の減などがあげられる。
 今後も高齢化の進展等により増加が見込まれるため、介護予防や健康増進等の取組を進め、財政負担の抑制につなげる。

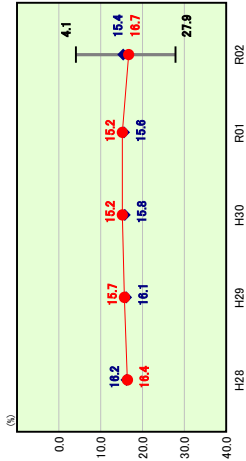


類似団体内順位 59/82 全国平均 12.8 兵庫県平均 12.5

その他の分析

国民健康保険特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出が減少したことから、前年度比で0.8%の減少となっている。今後も急激な悪化を回避し、各事業を安定して継続していくためにも、受益者負担額の改定なども含めた事業の見直しを進めていく。

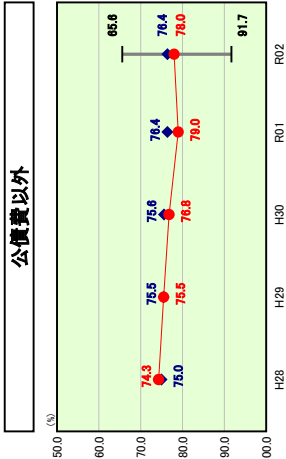
公債費



類似団体内順位 57/82 全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

総合体育館などの大型事業の償還が増加していることに加え、合併特別債の償還がピークを迎えており、元利償還金が前年度と比較して増加したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入減少にともなう標準財政規模の縮小により、前年度比1.5%増加している。
 今後ともこみ処理施設の更新などの大型事業が控えているため、国・県補助金及び交付税措置率の高い起債を活用する。



類似団体内順位 49/82 全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

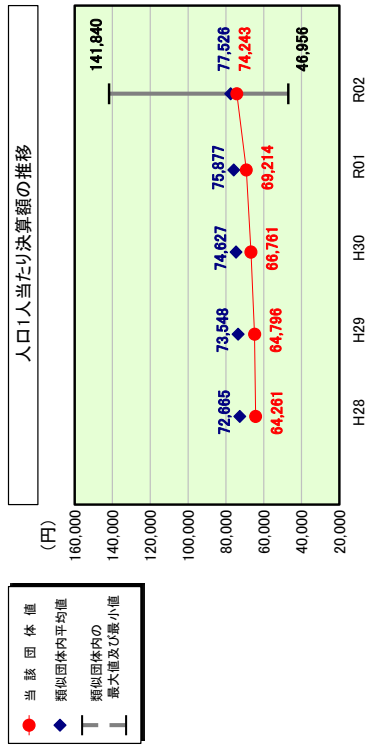
過去5か年の推移と比較すると、当市の公債費以外の経費の増加幅は3.7%となっており、類似団体の1.4%と比べて大きくなっている。
 今後は事業の見直し等により経費の増加を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

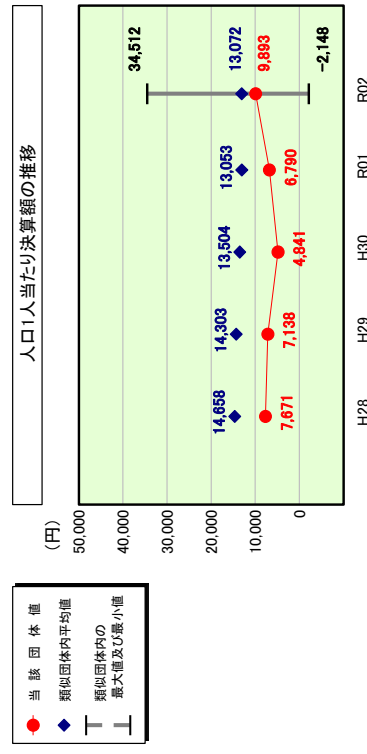
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,953,821	77,762	70,597	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	20	0	6,273	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,938	25	1,314	▲ 98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,531	921	2,424	▲ 62.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,710	1,774	1,590	▲ 10.4
▲退職金	▲ 463,590	▲ 6,055	▲ 4,858	▲ 24.6
合計	5,684,430	74,243	77,526	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	7.31	▲ 0.52
ラスハイイレズ指数	100.7	98.5	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

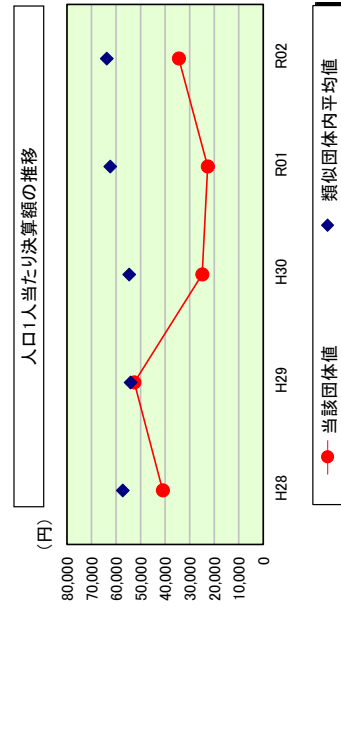


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,287,225	42,934	38,968	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額))	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	922,542	12,049	12,321	▲ 2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251,889	3,290	1,771	85.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,937	130	588	▲ 77.9
一時借入金(金)利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 645,953	▲ 8,437	▲ 5,205	62.1
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,068,220	▲ 40,073	▲ 35,431	13.1
合計	757,420	9,893	13,072	▲ 24.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	3,228,896	40,974	7.0	57,295	5.7	1.3
うち単独分	2,017,372	25,800	36.4	32,771	10.4	26.0
H29	4,121,303	52,558	28.3	54,110	▲ 5.6	33.0
うち単独分	2,439,002	31,104	21.5	30,820	▲ 6.6	28.1
H30	1,938,069	24,888	▲ 52.6	54,684	▲ 53.7	1.1
うち単独分	1,339,732	17,204	▲ 44.7	32,829	▲ 7.2	51.9
R01	1,749,985	22,657	9.0	62,383	▲ 23.1	10.7
うち単独分	1,287,224	16,666	▲ 3.1	35,325	▲ 7.6	10.7
R02	2,640,161	34,483	52.3	63,812	2.3	49.9
うち単独分	1,752,155	22,885	37.3	33,848	▲ 4.2	41.5
過去5年間平均	2,735,670	35,112	5.2	58,457	3.5	1.7
うち単独分	1,767,097	22,692	9.5	33,076	2.9	6.6

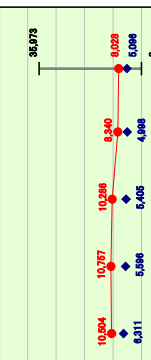
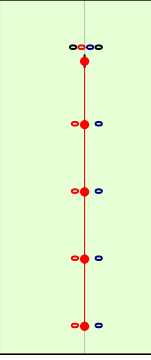
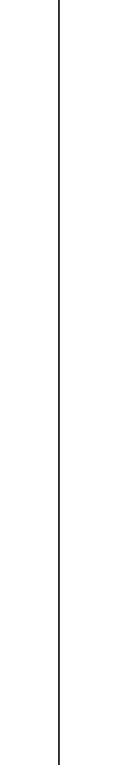
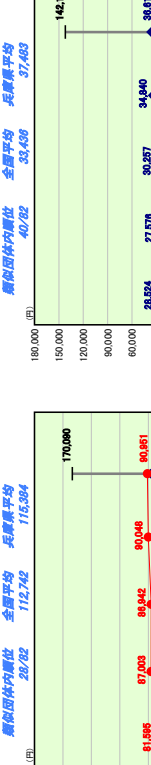
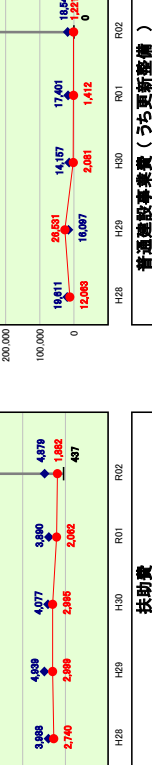
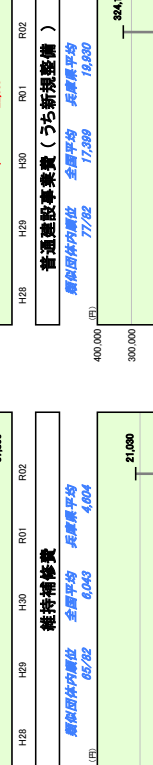
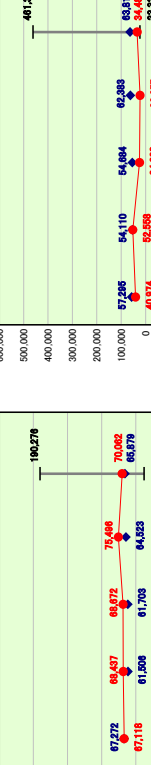
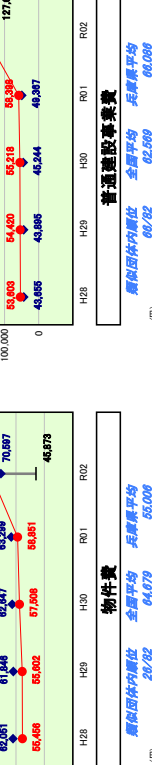
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

兵庫県三木市

令和2年度

人口	76,565 人(03.1.1現在)	実数	対比	%
うち3市	76,069 人(03.1.1現在)	対比	-	3.6 %
市	17,650 人	対比	-	36.6 %
町	41,387 人	対比	-	
村	41,008 人	対比	-	
支庁	18,851 人	対比	-	
地方	38,144 人	対比	-	

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。前年度決算平均は、前年度決算平均を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費別歳出の分析

類似団体を上回るコスト負担があるのは、人件費、物産費、補助費、補助費等、公債費、貸付金、繰出金である。
 人件費は委任年度任用職員制度の導入等による職員給の増加により、物産費は委託料等の増加により、補助費は高齢化の進展や障害福祉サービスの増加、子育て支援の充実により、補助費等は赤字入込、運行維持のための補助金や北播磨総合医療センターの運営負担金により、公債費は臨時財政対策債や合併特例債などによって、貸付金は経済対策として実施している中小企業振興基金積立金により、繰出金は経済対策として実施している中小企業振興基金積立金により、繰出金が増加したことにより、類似団体と比較して高くなっている。

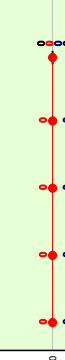
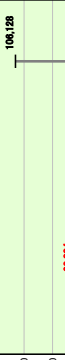
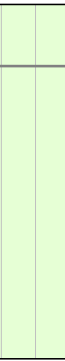
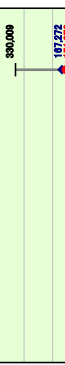
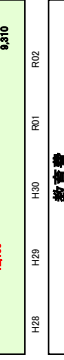
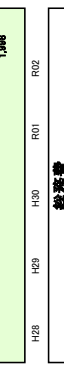
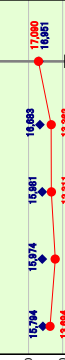
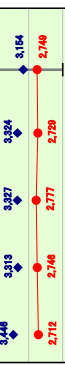
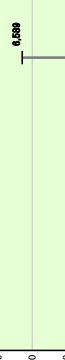
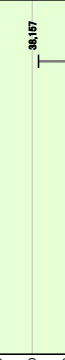
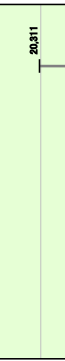
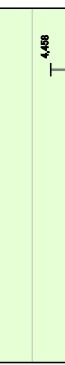
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,565 人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	76,099 人(03.1.現在)	-	-	-
外国人	466 人	0.6%	3.6%	%
世帯数	41,987 世帯	54.1%	36.6%	%
世帯1人当り	41,008 人	53.2%	69.2%	%
世帯1世帯当り	18,851 人	24.4%	24.4%	%
世帯1世帯当り	38,144 人	49.8%	50.8%	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

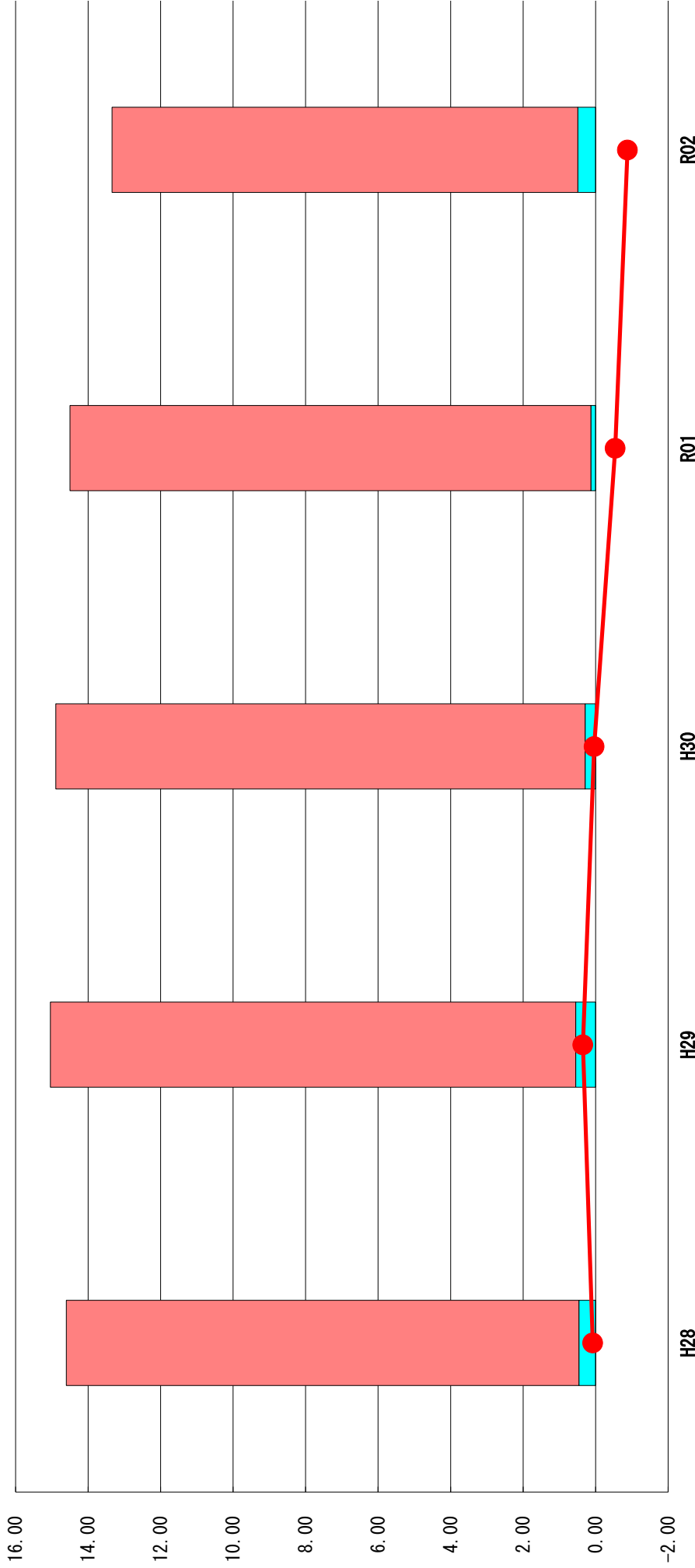
類似団体を上回るコスト負担があるのは、民生費、労働費、商工費、消防費、教育費、公債費である。
 民生費は認定こども園の市独自の2才児の50%保育料軽減や児童費の補助、障害福祉サービス等の増加及び高齢者へのバス乗車補助などにより、労働費は勤労者福祉センターの維持管理により、商工費は企業誘致助成金や中小企業振興資金預託金などにより、消防費は消防指令システム更新により、教育費は臨時財政対策債や合併特例債などの償還により、類似団体と比較して高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県三木市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		14.49	14.14	14.60	14.37	12.85
実質収支額		0.46	0.46	0.29	0.13	0.49
実質単年度収支		0.08	0.35	0.04	0.54	0.88

分析欄

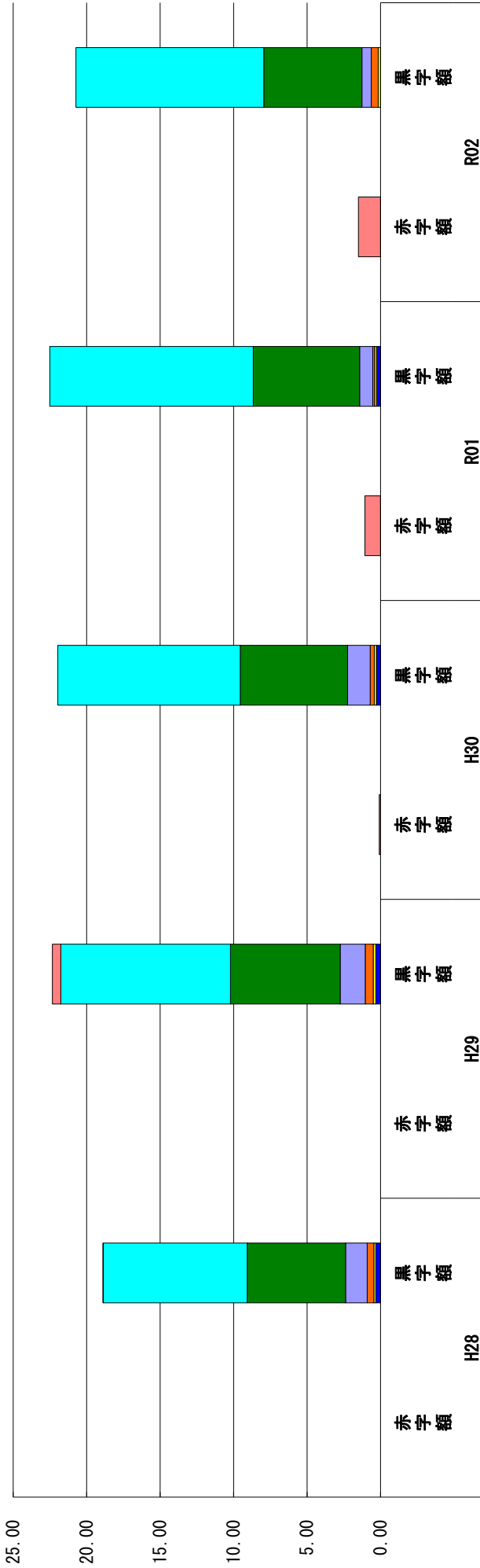
財政調整基金残高は前年度より約2.4億円減少し、標準財政規模比は前年度と比較して1.52%下がっている。実質収支は引き続き黒字を確保しており、前年度に比べて標準財政規模比は0.36%上がっているものの、実質単年度収支は0.34%下がっている。今後は、扶助費の増加や公共施設の維持補修等にかかる歳出増などが見込まれるため、基金の取崩額を抑制できるよう、事業の見直し等を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県三木市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
国民健康保険特別会計	0.02	0.57	0.09	1.06	1.50
水道事業会計	9.80	11.55	12.41	13.85	12.79
下水道事業会計	6.69	7.46	7.31	7.24	6.67
介護保険特別会計	1.47	1.71	1.54	0.89	0.64
一般会計	0.45	0.54	0.27	0.12	0.47
後期高齢者医療事業特別会計	0.14	0.18	0.15	0.14	0.16
学校給食事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.32	0.32	0.27	0.27	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、保険加入者の減少にともない、保険料収が見込みを下回ったことから、約2.9億円の赤字決算となった。その他の会計では黒字を確保しているものの、市会計全体では前年度と比較して減少に転じている。

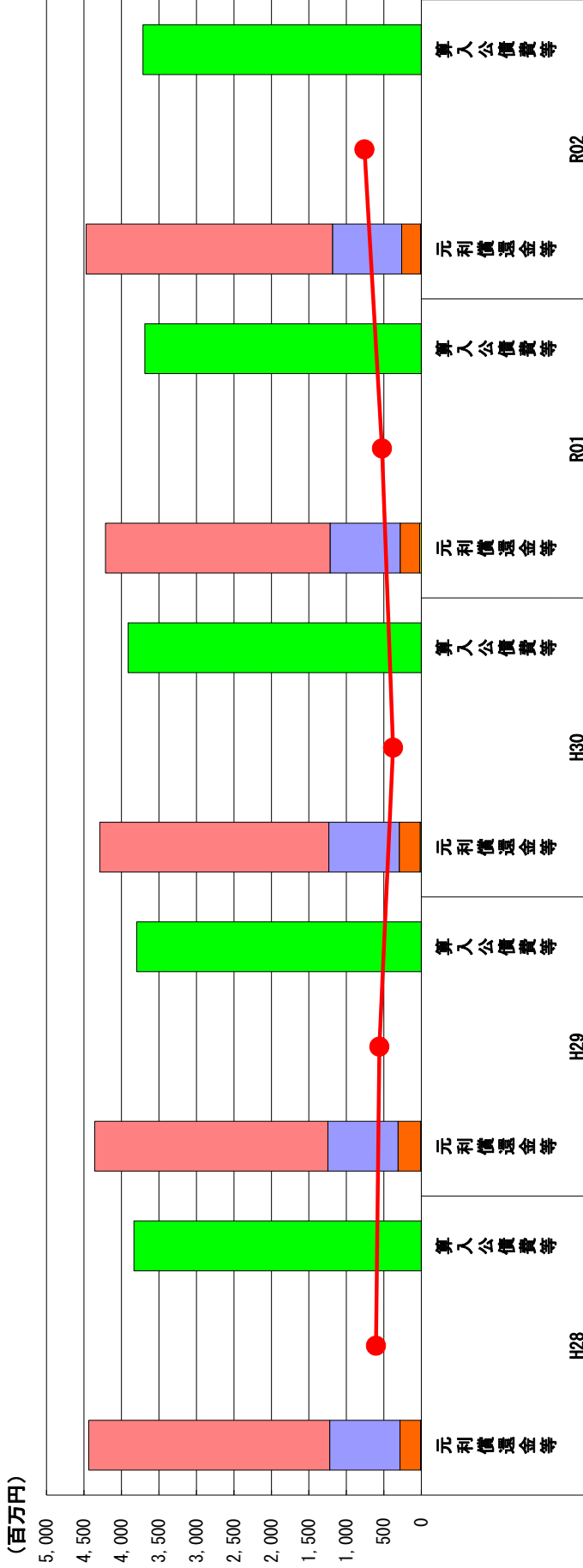
市内人口が減少の一途を辿っている現状に鑑みると、いずれの会計も今後は厳しい運営が予想されるため、財政健全化の取組による事業の見直しやさらなるコストの削減に努め、収支のバランスを確保していく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,216	3,111	3,056	2,996	3,287
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		938	935	938	935	923
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		273	303	279	259	252
債務負担行為に基づく支出額		10	8	17	23	10
一時借入金の利子		1	0	0	-	-
算入公債費等		3,834	3,797	3,913	3,688	3,714
(A) - (B)		604	560	377	525	758

分析欄
平成25年までの財政危機宣言により、市債の発行を抑制してきたことから、令和元年度までは公債費（元利償還金）が減少していたが、令和2年度については、総合体育館や別所ゆめ街道などの大型事業の償還が増加していることに加え、合併特別債の償還がピークを迎えており、元利償還金が前年度と比較して2.9億円増加した。
今後ともごみ処理施設の更新や学校施設の長寿命化などの大型事業が予定されており、公債費負担の増大が予想されるため、これまで以上に慎重な地方債管理に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

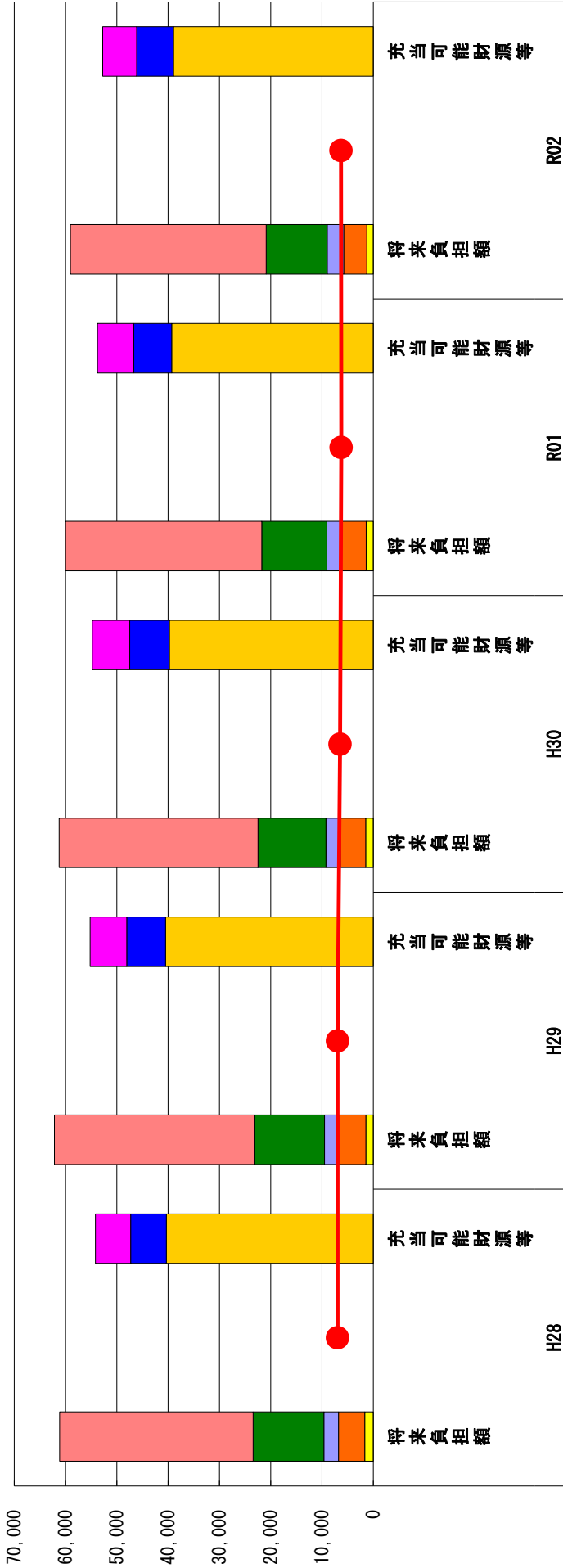
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	37,710	38,952	38,760	38,265	38,145
債務負担行為に基づく支出予定額	194	81	13	-	-
公営企業債等繰入見込額	13,601	13,613	13,230	12,676	11,898
組合等負担等見込額	2,849	2,711	2,788	2,698	3,222
退職手当負担見込額	5,135	5,346	4,983	4,950	4,493
設立法人等の負債額等負担見込額	1,660	1,456	1,478	1,405	1,284
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	6,866	7,119	7,285	7,053	6,613
充当可能特定歳入	6,965	7,589	7,735	7,390	7,156
基準財政需要額算入見込額	40,351	40,492	39,762	39,311	38,979
(A) - (B)	6,966	6,958	6,469	6,242	6,293

分析欄

人件費や普通建設事業費の増加などにより、赤字補填のための基金の取り崩しが生じ、充当可能財源等は減少した。
 一方、地方債残高は令和2年度では1.2億円減少した。その他、退職手当負担見込額や公営企業債等繰入見込額も前年度より減少し、将来負担額全体では約9.5億円減少したことなどから将来負担比率は前年度に比べ改善した。
 今後、可能な限り地方債や基金に依存しない財政運営を行い、将来世代の負担抑制に努めていく。

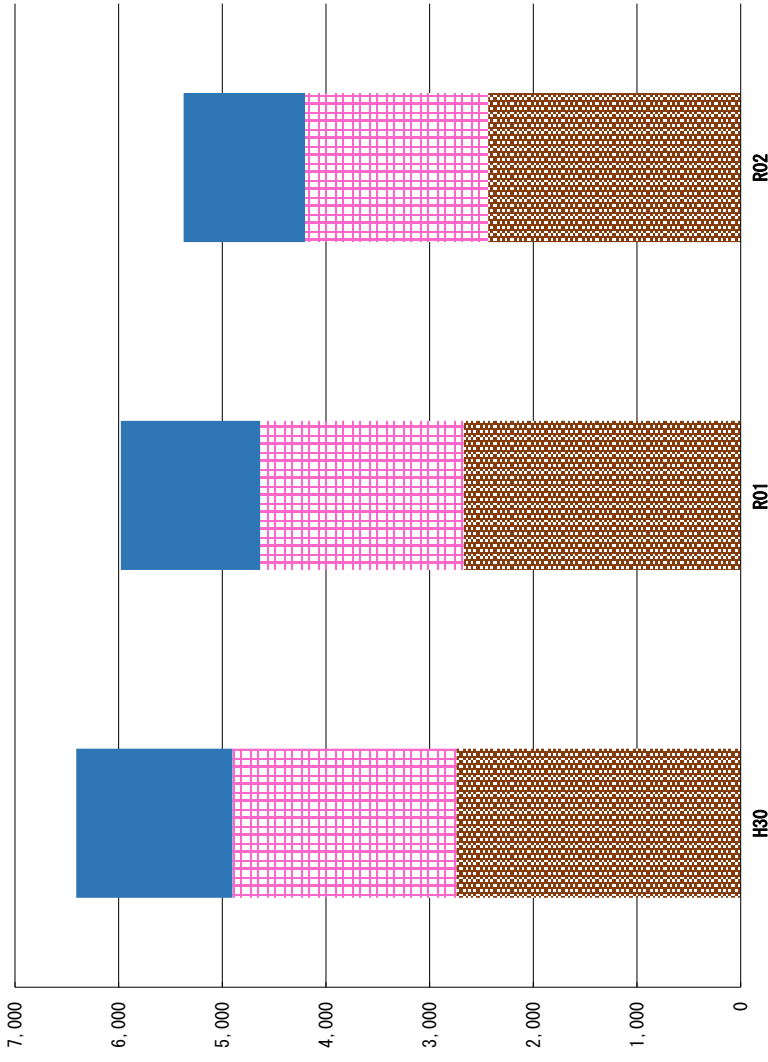
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県三木市

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,743	2,672	2,436
減債基金		2,159	1,963	1,766
その他特定目的基金		1,507	1,344	1,172
公共施設整備基金		807	658	515
こころのふるさと三木応援基金		147	218	336
社会福祉基金		352	280	187
市民文化振興基金		76	74	74
ガーデンシティみき創生基金		108	94	42
基金残高合計		6,409	5,980	5,374

基金全体

(増減理由)

基金の残高は、前年度決算の黒字額やふるさと納税寄附金など3,0億円を積み立てる一方、各種事業に活用するため9,1億円を取り崩したことに伴い、前年度より6.1億円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、新型コロナウイルス感染症対策事業など需要額のさらなる拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少、公共施設の改修などによる普通建設事業費が増加したため、前年度と比較して約2.4億円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、新型コロナウイルス感染症対策事業など需要額のさらなる拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

減債基金

(増減理由)

合併特例債の償還がピークを迎え、公債費負担の増加を踏まえて、2.0億円を取り崩した。

(今後の方針)

今後、当面の間は合併特例債の償還のピークが徐々に過ぎる見込みであるが、1基金の取崩しを最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備等に充当。
 こころのふるさと三木応援基金：三木市を応援しようとする個人、法人その他の団体からの寄附金（ふるさと納税）を積み立て、社会福祉基金、急速に進展する高齢化社会に対応するため、保健福祉等の充実・強化を図る事業経費に充当。
 市民文化振興基金：三木市の文化の向上を目的とする事業経費に充当。
 ガーデンシティみき創生基金：行政と市民の協働による誇りと愛着の持てるふるさとづくりのための事業経費に充当。

(増減理由)

ふるさと納税の寄附額が堅調に伸びたことから、こころのふるさと応援基金の残高は前年度よりも約1.2億円増えている。しかし、じん芥処理施設の大規模改修や公園の維持補修、消防指令システムの更新などに充当するため、公共施設整備基金の取崩し額が増えたことなどから、特定目的基金全体では約1.7億円基金残高が減少した。

(今後の方針)

現在のところ、ふるさと納税収入は好調に推移しているが、この状況がいつまで続くか先行きは不透明である。今後、財政運営が厳しさを増すことが予想されるため、取崩し額を最小限に抑えるよう、財政健全化の取組による適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,565	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	74,609	人	(R3.1.1現在)
面積	176.51	km ²	
歳入	41,287,480	千円	
歳出	41,009,945	千円	
実収支	92,182	千円	
標準財政規模	18,951,801	千円	
地方債現在高	38,144,513	千円	

実収赤字比率	-	%
実費赤字比率	3.5	%
実費公債負担比率	39.6	%

市町村年度	H28	II-2	H30	II-2
類型	II-2	II-2	II-2	II-2
毎	R01	R02	R01	R02

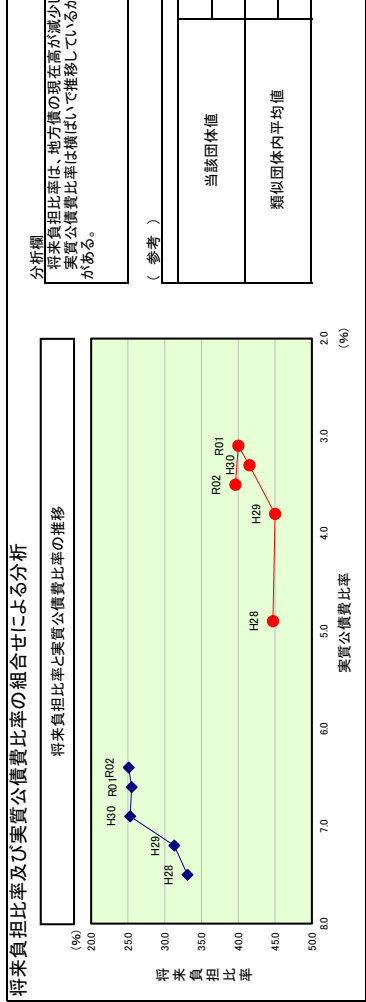
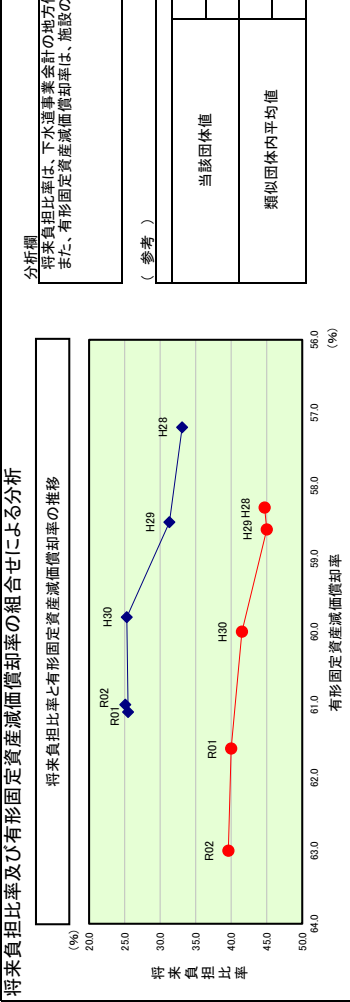
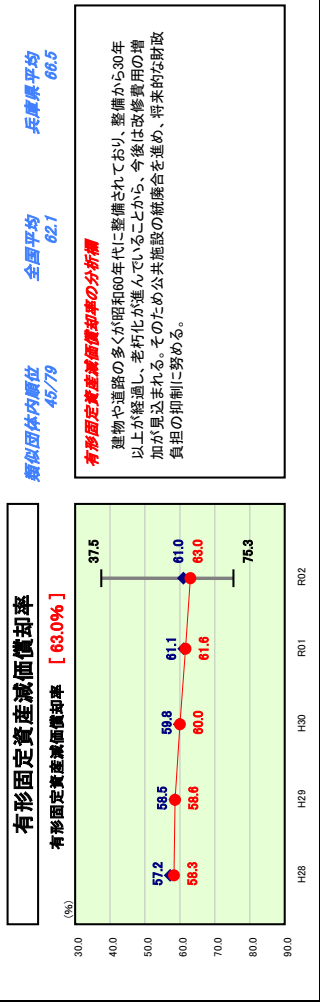
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

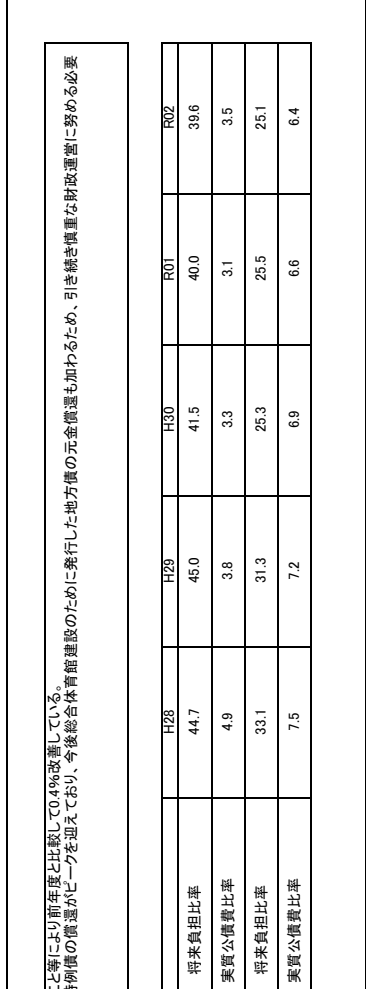
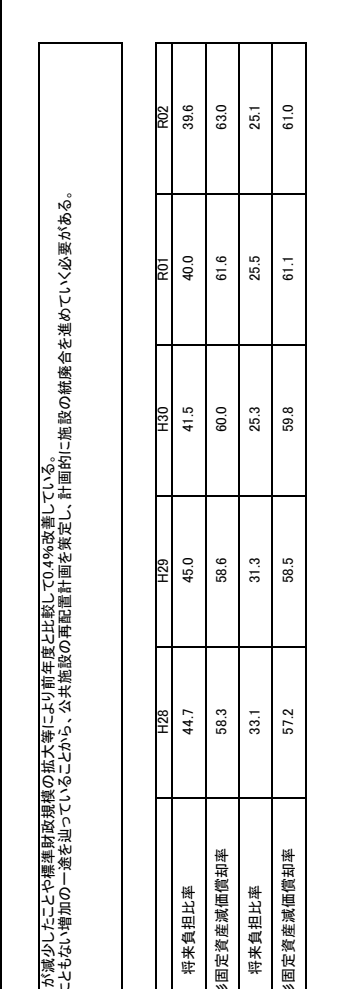
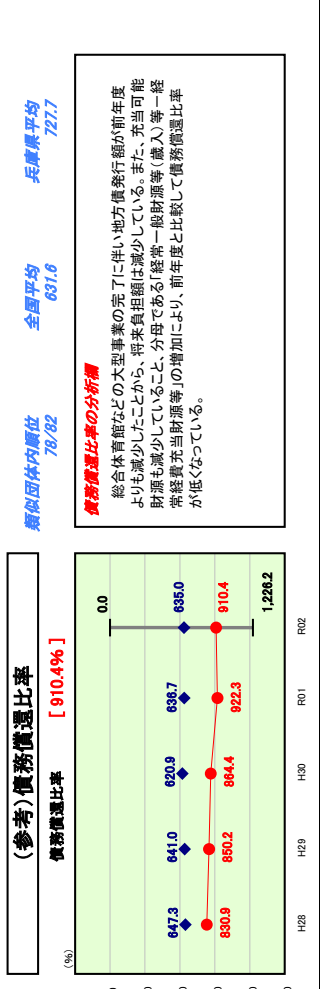
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



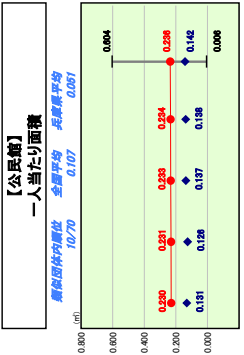
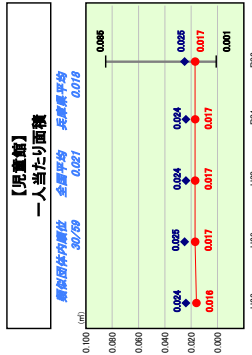
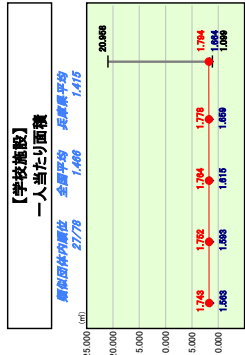
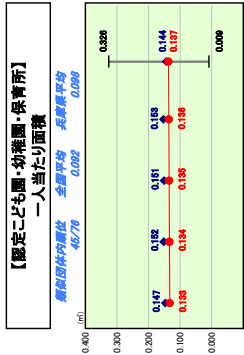
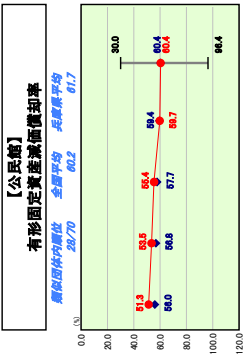
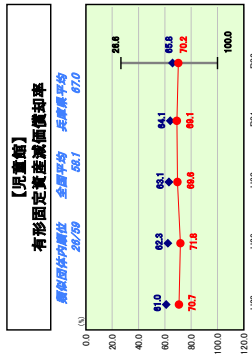
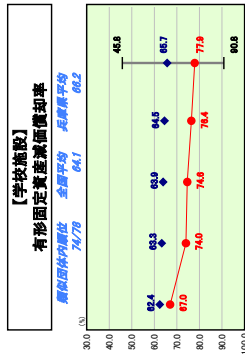
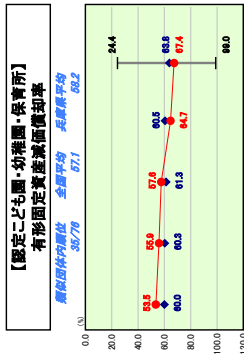
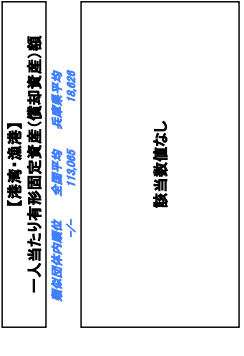
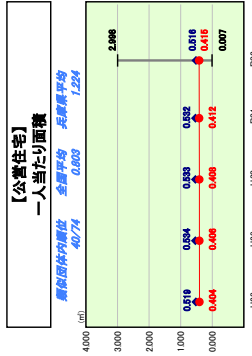
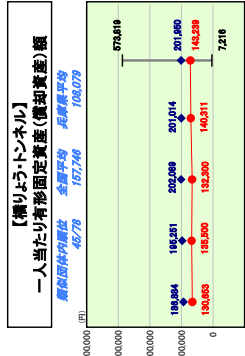
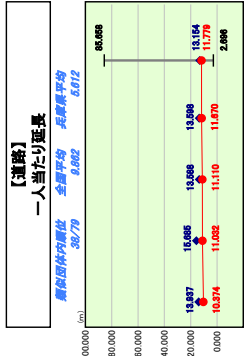
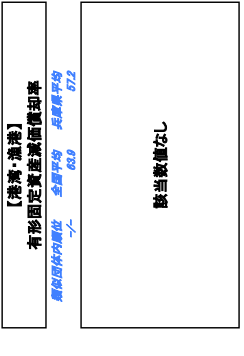
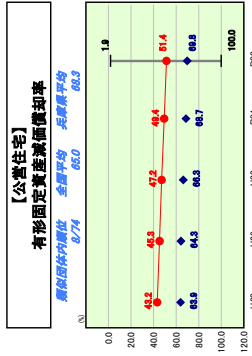
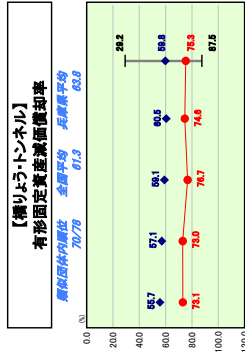
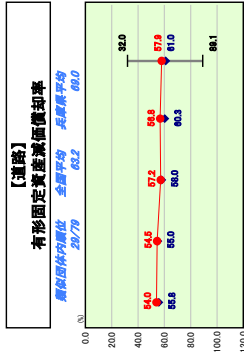
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県三木市

人口	78,565	人(93.1)	増加
外国人	74,009	人(93.1)	増加
面積	176.51	km ²	3.5%
人口密度	41,207	人/km ²	38.6%
産業	41,009	千円	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
商業	82,182	千円	RO1 II-2 RO2 II-2
工業	18,671	千円	
地方債残高	38,144,319	千円	

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町連合年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度調査の結果である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体調査の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【数値情報の分析】有形固定資産減価償却率は、全体的に増加しているが、類似団体よりも数値が低いものが多く、前期の劣化が進んでいることが確認できる。学校施設や、公民館に関しては類似団体よりも一人当たりの面積が多いことから、公共施設総合管理計画等に基づき施設の統廃合を進め、将来的な財政負担の抑制に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

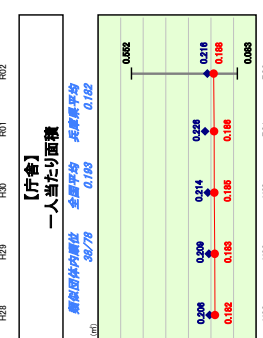
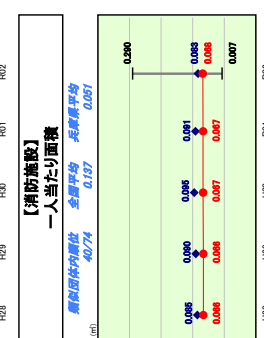
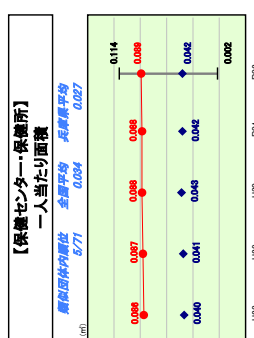
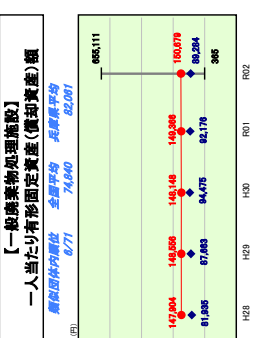
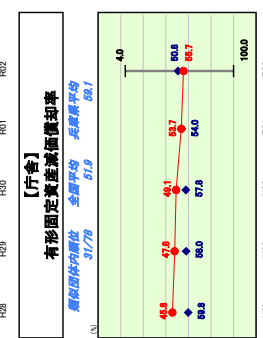
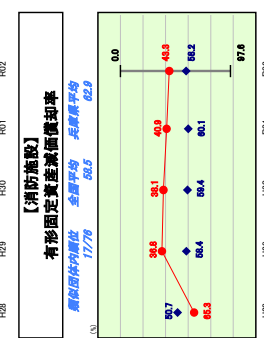
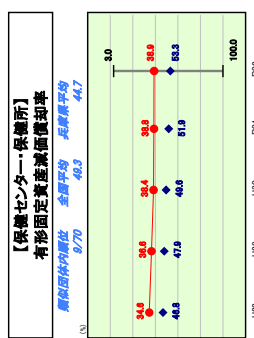
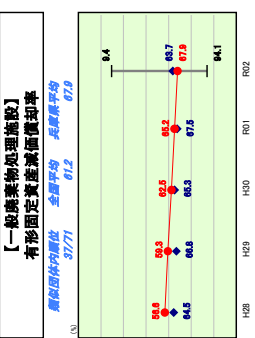
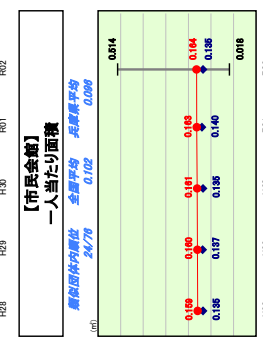
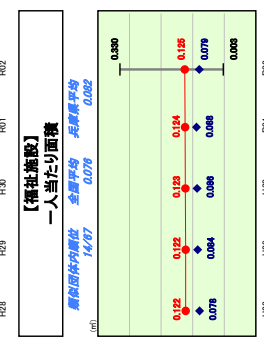
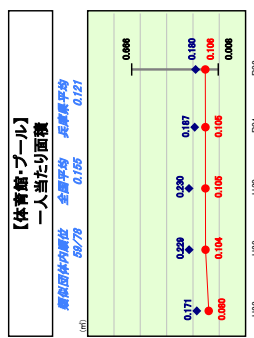
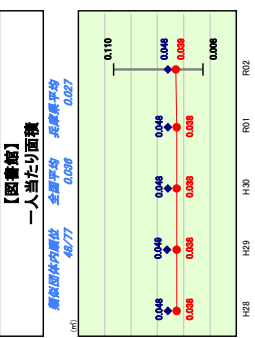
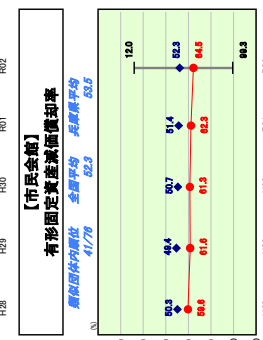
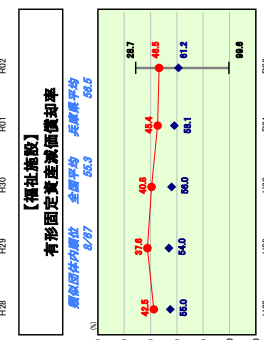
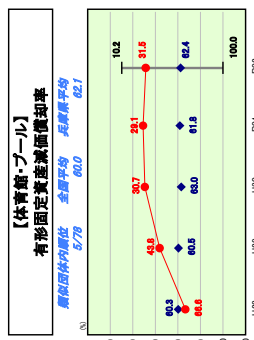
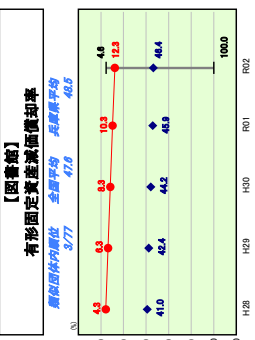
令和2年度

兵庫県三木市

人口	76,995	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	74,009	人(93.1)	増加	3.5	%
外国人	176	人(0.2)	減少	-	%
出生	41,297	人(53.6)	増加	38.6	%
死亡	41,009	人(53.4)	増加	38.6	%
出生超過	288	人(0.4)	増加	0.2	%
出生超過率	18	千人(0.024)	増加	0.2	%
出生超過率	38	千人(0.050)	増加	0.2	%

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界対象年度平均は、令和2年度前年度平均は、令和2年度前年度平均を示している。類似団体内順位は、前年度類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。

◆ 類似団体内順位
 ● 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	歳入総額	40,615,411	実質収支比率	5.2	3.3
							歳出総額	56,432,739	経常収支比率	90.6	88.7
人口	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	歳入歳出差引	698,327	(※1)	(96.7)	(95.0)
							翌年度に繰越すべき財源	281,966	標準財政規模	21,245,173	20,437,829
増減率 (%)	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	実質収支	136,888	財政力指数	0.88	0.88
							単年度収支	447,031	公債費負担比率	11.6	11.1
増減率 (%)	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	積立金	520,436	健全化判断比率	-	-
							繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-
増減率 (%)	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	積立金取崩し額	0	連結実質赤字比率	-	-
							実質単年度収支	781,095	実質公債算比率	4.8	5.9
増減率 (%)	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	標準財政収入額	13,237,885	将来負担比率	70.8	66.4
							標準財政需要額	15,957,148	資金不足比率(※4)	-	-
増減率 (%)	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	標準税収入額等	17,039,582			
							経常経費充当一般財源等	19,176,034			
増減率 (%)	高砂市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	繰入一般財源等	24,844,127			
							繰入一般財源等	24,844,127			
面積 (km ²)											
人口密度 (人/km ²)											
世帯数 (世帯)											
職員の状況											
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員数 (人)	区分	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員の状況				
							一般職員	630	1,930,320	3,064	地方債現在高
特別職	1	10,120	94	うち消防職員	284,444	3,026	うち公的資金	27,934,265			
職等	1	8,320	50	うち技術労働職員	165,900	3,318	債務負担為額(支出予定額)	46,317,597			
	1	7,020	14	教育公務員	49,903	3,565	収益事業収入	-			
	1	6,290	6	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	30,000			
	1	5,750	644	合計	1,980,228	3,075	財政調整基金	3,215,642			
	17	5,220		ラスハイレズ指数		89.5	減価基金	2,686,040			
							その他特定目的基金	956,245			

一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	公営企業(法外)の一覧 項目	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項目	地方公社・第三セクター等一覧 団体名
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 病院事業会計	(10) 兵庫県市町職員退職手当組合	(14) 高砂市施設利用振興財団
(2) 広域ごみ処理事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計	(7) 工業用水道事業会計		(11) 加古川市外名市共有公営事業組合	(15) 高砂市勤労福祉財団
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 下水道事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
					(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計)で記載している。
 ※3: 地方公共団体は損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、()の団体名に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率は、分母が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産廃構造の比率は、分母が産廃人口総数とし、分母不備の産廃を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	取入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,341,538	28.3	15,013,606	75.7	15,013,606	91.9	507,086	普通税	15,013,606	91.9	15,013,606	91.9
地方譲与税	210,298	0.4	210,298	1.1	15,013,606	91.9	507,086	法定普通税	5,800,787	35.5	5,800,787	35.5
利子割交付金	13,933	0.0	13,933	0.1	15,013,606	91.9	507,086	市町村民税	5,800,787	35.5	5,800,787	35.5
相当割交付金	78,068	0.1	78,068	0.4	15,013,606	91.9	507,086	個人均等割	153,911	0.9	153,911	0.9
株式等譲渡所得割交付金	90,176	0.2	90,176	0.5	15,013,606	91.9	507,086	所得割	4,598,936	28.1	4,598,936	28.1
分権課税所得割交付金	1,946,559	3.4	1,946,559	9.8	15,013,606	91.9	507,086	法人均等割	260,733	1.6	260,733	1.6
ゴルフ場消費税交付金	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	法人税割	787,207	4.8	787,207	4.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	うち純固定資産税	8,429,853	51.6	8,429,853	51.6
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	15,013,606	91.9	507,086	軽自動車税	225,003	1.4	225,003	1.4
軽油引取税交付金	24,107	0.0	24,107	0.1	15,013,606	91.9	507,086	市町村たばこ税	557,963	3.4	557,963	3.4
自動車税軽減措置交付金	136,080	0.2	136,080	0.7	15,013,606	91.9	507,086	純資産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	112,296	0.2	112,296	0.6	15,013,606	91.9	507,086	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特別交付金	93,509	0.2	93,509	0.5	15,013,606	91.9	507,086	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	11,262	0.1	11,262	0.1	15,013,606	91.9	507,086	目的税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
自動車税減収補填特別交付金	7,525	0.0	7,525	0.0	15,013,606	91.9	507,086	法定外普通税	1,327,932	8.1	1,327,932	8.1
軽自動車税減収補填特別交付金	2,186,867	3.8	2,186,867	9.7	15,013,606	91.9	507,086	入湯税	-	-	-	-
地方交付税	1,922,691	3.3	1,922,691	9.7	15,013,606	91.9	507,086	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	264,176	0.5	264,176	1.3	15,013,606	91.9	507,086	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源割計)	-	-	-	-	15,013,606	91.9	507,086	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	21,139,934	36.6	19,547,826	98.5	15,013,606	91.9	507,086	合計	16,341,538	100.0	16,341,538	100.0
分担金	17,372	0.0	17,372	0.1	15,013,606	91.9	507,086	徴収率(%)	99.0	96.1	99.2	96.2
使用料	92,957	0.2	92,957	0.5	15,013,606	91.9	507,086	市町村民税	99.2	96.7	99.3	96.8
手数料	308,207	0.5	173,392	0.9	15,013,606	91.9	507,086	純固定資産税	98.9	95.8	99.2	95.9
手数料	90,424	0.2	173,392	0.9	15,013,606	91.9	507,086	合計	99.0	96.1	99.2	96.2
国庫支出金	20,644,238	35.7	19,547,826	98.5	15,013,606	91.9	507,086	公営事業等への繰出	6,395,379	39.2	6,395,379	39.2
国有資金交付金(特別区割交付金)	2,394,704	4.1	2,394,704	12.4	15,013,606	91.9	507,086	下水道	2,549,351	15.6	2,549,351	15.6
財産収入	382,787	0.7	382,787	2.0	15,013,606	91.9	507,086	病院	536,410	3.3	536,410	3.3
寄附金	208,597	0.4	208,597	1.1	15,013,606	91.9	507,086	工業用水道	21,525	0.1	21,525	0.1
繰入金	165,486	0.3	165,486	0.9	15,013,606	91.9	507,086	国民健康保険	872,259	5.3	872,259	5.3
繰越金	688,327	1.2	688,327	3.7	15,013,606	91.9	507,086	その他	2,415,834	14.8	2,415,834	14.8
繰入金	6,615,547	11.4	6,615,547	35.4	15,013,606	91.9	507,086	公営事業等への繰出	6,395,379	39.2	6,395,379	39.2
地方債	5,070,098	8.8	5,070,098	26.7	15,013,606	91.9	507,086	下水道	2,549,351	15.6	2,549,351	15.6
うち繰上特別債	-	-	-	-	5,070,098	91.9	507,086	病院	536,410	3.3	536,410	3.3
うち繰上特別債	-	-	-	-	5,070,098	91.9	507,086	工業用水道	21,525	0.1	21,525	0.1
うち繰上特別債	-	-	-	-	5,070,098	91.9	507,086	国民健康保険	872,259	5.3	872,259	5.3
歳入合計	57,828,678	100.0	19,836,991	100.0	57,828,678	100.0	335	その他	2,415,834	14.8	2,415,834	14.8

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県高砂市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 区域ごみ処理事業特別会計, etc.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損増益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損増益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 兵庫県市町村職員退職手当組合, 加古川市外2市共有公営事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 高砂市施設利用振興財団, 高砂市勤労福祉財団, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratios (千円・%) for various categories like 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc., with columns for 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, and 分母比.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios (千円・%) for categories like 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc., with columns for 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, and 分母比.

Table showing future liability ratios (千円・%) for categories like PFI事業に係るもの, 国営土地改良事業に係るもの, etc., with columns for 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, and 分母比.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

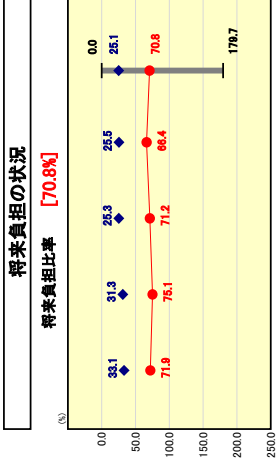
令和2年度

兵庫県高砂市

人	うち日本人	口数	89,762	人(02.1.1現在)
面積	88,699 <td>km²</td> <td>34.38</td> <td>km²</td>	km ²	34.38	km ²
人口密度	2,500 <td>人/km²</td> <td>2,581</td> <td>人/km²</td>	人/km ²	2,581	人/km ²
出生率	57,829,739 <td>千円</td> <td>56,432,739 <td>千円</td> </td>	千円	56,432,739 <td>千円</td>	千円
死亡率	1,113,973 <td>千円</td> <td>1,245,173 <td>千円</td> </td>	千円	1,245,173 <td>千円</td>	千円
地方債現在高	41,314,085 <td>千円</td> <td>41,314,085 <td>千円</td> </td>	千円	41,314,085 <td>千円</td>	千円

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値

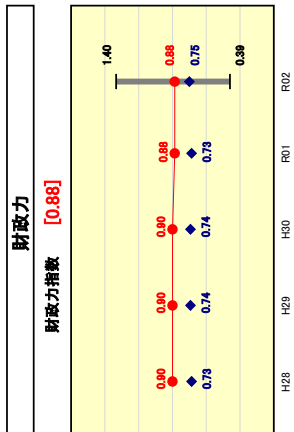


類似団体内順位 70/82

全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

類似団体平均を上回る水準で推移している。これは、下水道の整備をハイペースで進めていること、下水道事業の企業債償還が揃え、公営企業債等繰入金込額が大きくついていることが要因である。令和2年度においては、幸い可能基金繰上増加分、下水道事業の企業債償還も減少したものの、主に一般会計等に依る地方債償還は増加により、前年度より4.4ポイント増となっている。下水道事業の企業債償還は今後も減少していく見込みである。一般会計等については、大型事業の集積により地方債償還が増加している見込みである。今後は下水道事業も含めて投資的事業の管理を行い、総償還の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。

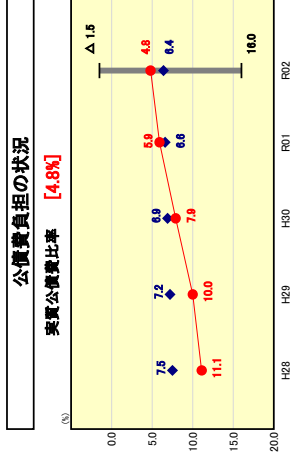


類似団体内順位 21/82

全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析

当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、類似団体の中でも上位を保っている。第5次高砂市総合計画実施計画(行政経費プラン)(令和3年度～令和6年度)は、「徴収率の向上」を引き続き推進すべき課題の一つとしており、徴収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第5次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めていく。

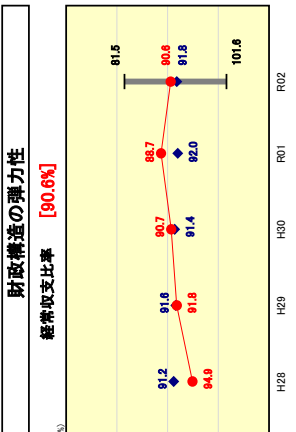


類似団体内順位 29/82

全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

平成26年度から第三セクター等改革推進債の元利償還が始まり、実質公債費比率は増加しており、近年は類似団体平均を上回る水準で推移してきたが、令和2年度においては、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等の減少により、前年度より1.1ポイント改善し、令和元年度に引き続き類似団体平均を下回っている。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用にも努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

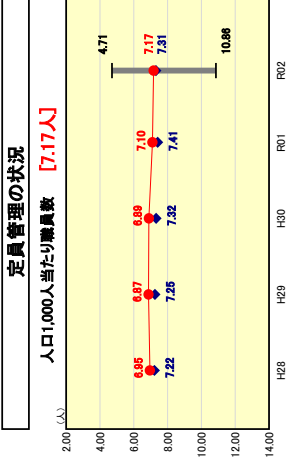


類似団体内順位 20/82

全国平均 83.1 兵庫県平均 84.8

経常収支比率の分析

令和2年度においては、歳入については企業実績の低迷により法人市民税収入が減少したこと、歳出については委託年度任用職員制度に伴い人件費が増加したこと等により、前年度より1.9ポイント増加したものの、前年度と同じく類似団体平均は下回っている。今後は社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市総合計画の実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

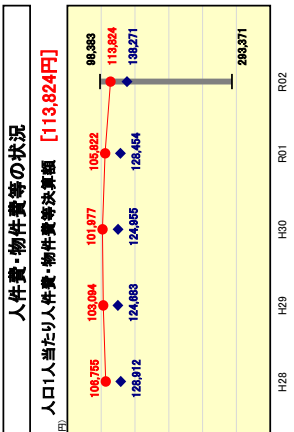


類似団体内順位 45/82

全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後は定員適正化計画に基づき、更なる人員削減を図るとともに、再任用及び任期制職員の任用を進めながら、総人件費の抑制を図っていく。

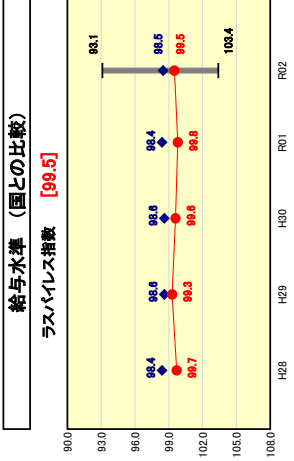


類似団体内順位 14/82

全国平均 146,817 兵庫県平均 141,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っている。人件費については、定員適正化計画に基づき抑制を行ってきており、今後は引き続き削減計画に沿った中長期的な計画の採用を検討し、実施していく。物件費等についても事務事業の見直しにより徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。



類似団体内順位 59/82

全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラス・ヘイレス指数の分析

ラス・ヘイレス指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も国や地域の民間給水とを考慮しながら、勤務成績に即した給水制度の確立、各種手当の適正化などにより、給水水準の適正化に取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

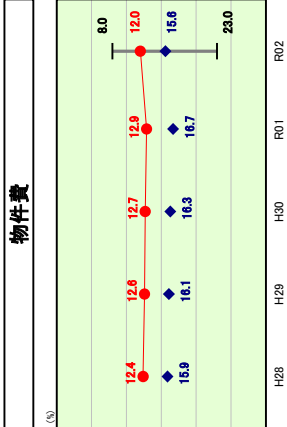
兵庫県高砂市

経常収支比率の分析

人口	89,762	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	88,569	人	(R3.1.1(推定))
面積	34.38	km ²	
人口密度	2,611	人/km ²	
農産物産出額	57,828,678	千円	
農産物販売額	66,432,739	千円	
農産物加工費	1,113,973	千円	
標準財政規模	21,246,173	千円	
地方債残高	41,314,086	千円	

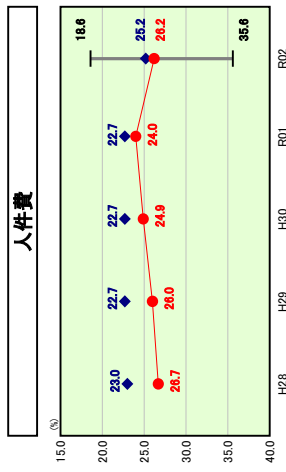
実収支率	-	%				
通算実収支率	4.8	%				
実収支率	70.8	%				
市町村別	H28	H29	R01	R02	II-2	II-2
年度	型	型	型	型	型	型

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



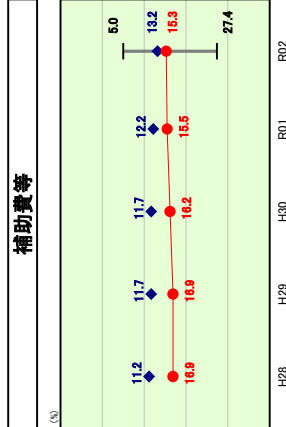
類似団体内順位 12/82
全国平均 14.3
兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。物件費の中では、多額の経費を要するごみ処理やごみ収集業務の委託を行っていることから、委託料の比率が高い傾向にある。今後も高砂市総合計画実施計画での事務事業の原直しにより、物件費の更なる削減を徹底していく。



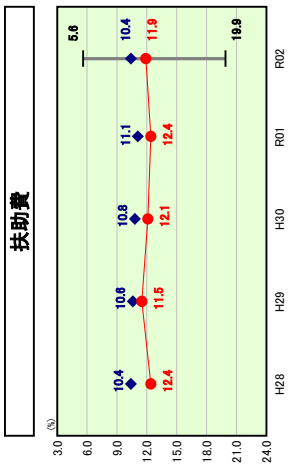
類似団体内順位 62/82
全国平均 26.8
兵庫県平均 28.5

人件費の分析
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回ってはいるが、定員適正化計画による職員数の削減は達成してきており、近年は減少傾向である。令和2年度については、会計年度任用職員制度に伴い前年度から2.2ポイント増となっている。今後も、定員適正化計画(平成31年4月から5か年)等を基に、定員管理に努め、民間委託を推進し、人件費比率を適正化していく。



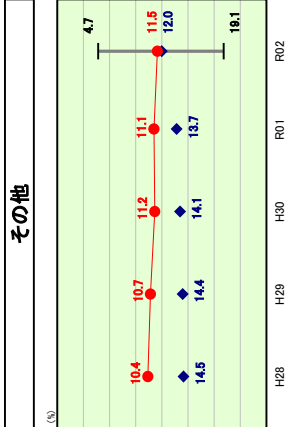
類似団体内順位 59/82
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても大きく下回っていたが、平成28年度から下水道事業が企業会計に移行したことにより、大きく上回る状況となっている。下水道事業について経費を削減するとともに、当初予算編成時に行っている補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととし、適正、公平な補助金・負担金の交付に努めていく。



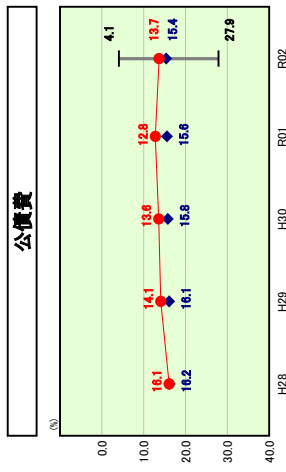
類似団体内順位 60/82
全国平均 12.4
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.5ポイント減となっている。当市は子ども・子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後においても、子ども・子育て支援の推進が見込まれることから、施策の重点を図る中、市単独事業などを見直し、実施経費の抑制に努めていく。



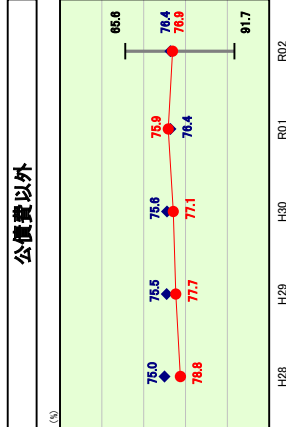
類似団体内順位 33/82
全国平均 12.8
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回って推移していたが、平成28年度から類似団体平均を下回っている。その他経費の主なものは各特別会計への繰出金であり、その中でも大きな割合を占めていた下水道事業が平成28年度より特別会計から企業会計に移行したことが主な要因である。引き続き、特別会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。



類似団体内順位 31/82
全国平均 16.3
兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 公債費にかかる経常収支比率は、平成11~13年度に借り入れした臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から改善傾向にあったが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったこととその他の大型事業の実施に伴い、令和2年度においては前年度から0.9ポイント増となった。今後も大型事業の元利償還金の増加が見込まれるが、事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。



類似団体内順位 43/82
全国平均 76.8
兵庫県平均 76.6

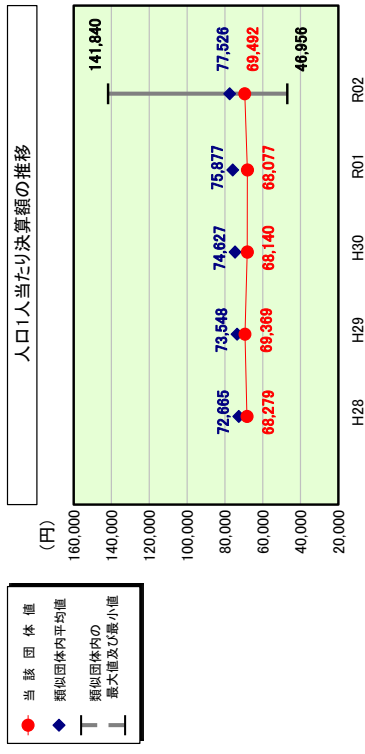
公債費以外の分析
 公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県高砂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

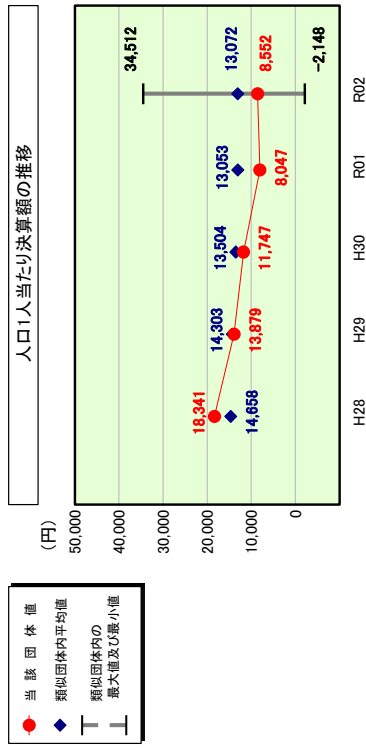
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,122,426	68,207	70,597	70,597	▲ 3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	20	-	6,273	6,273	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	244,568	2,725	1,314	1,314	107.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,773	2,760	2,424	2,424	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	187,242	2,086	1,774	1,774	17.6
▲退職金	▲ 564,332	▲ 6,287	▲ 4,858	▲ 4,858	29.4
合計	6,237,697	69,492	77,526	77,526	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	7.31	▲ 0.14
ラスハイイレズ指数	99.5	98.5	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

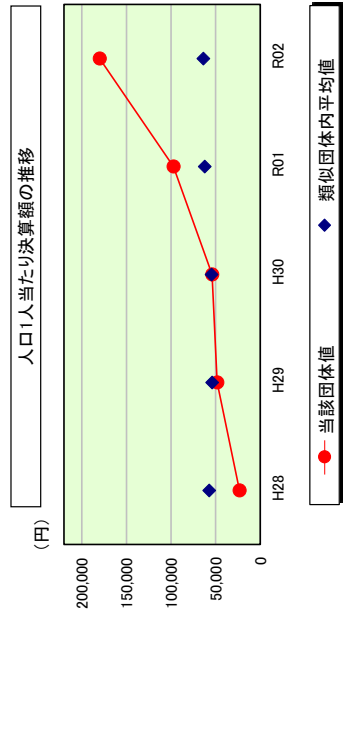


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,937,673	32,727	38,968	38,968	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	58	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,087,469	23,256	12,321	12,321	88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,771	1,771	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	588	588	-
一時借入金利子	-	-	1	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,085,173	▲ 12,089	▲ 5,205	▲ 5,205	132.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,172,333	▲ 35,342	▲ 35,431	▲ 35,431	▲ 0.3
合計	767,636	8,552	13,072	13,072	▲ 34.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

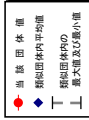


普通建設事業費

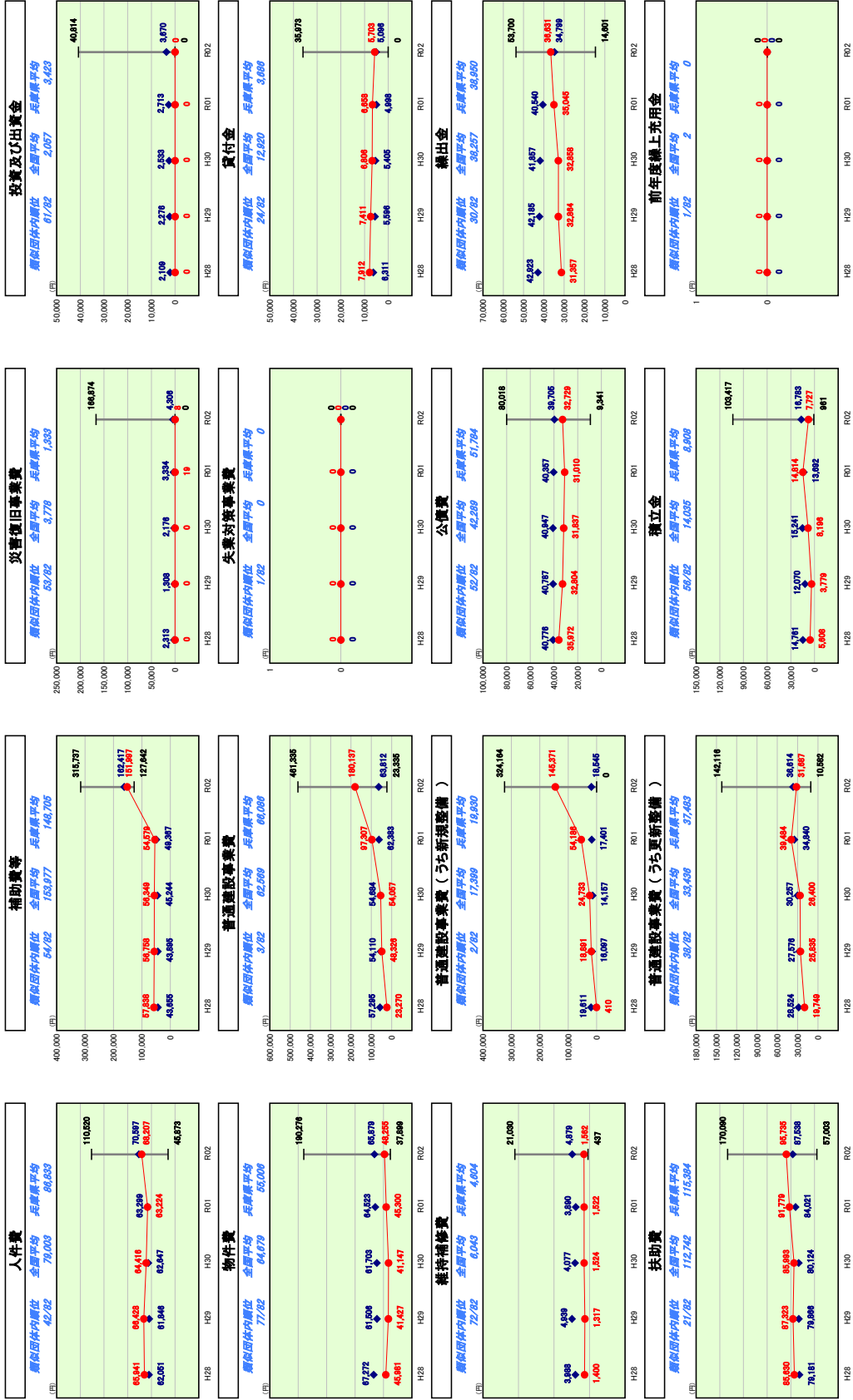
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	2,158,766	23,270	▲ 16.6	16.6	57,295	5.7	▲ 22.3
うち単独分	1,015,645	10,948	15.0	10.4	32,771	10.4	4.6
H29	4,446,943	48,326	107.7	54,110	54,110	▲ 5.6	113.2
うち単独分	1,885,911	20,496	87.2	30,620	30,620	6.6	93.8
H30	4,927,760	54,057	11.9	54,684	54,684	1.1	10.8
うち単独分	3,043,908	33,391	62.9	32,829	32,829	7.2	55.7
R01	8,302,609	97,307	80.0	80.0	62,383	14.1	65.0
うち単独分	5,716,937	63,197	89.3	79.3	35,325	7.6	81.7
R02	16,169,443	180,137	85.1	85.1	63,812	2.3	82.8
うち単独分	3,259,520	36,759	▲ 41.8	▲ 41.8	33,848	▲ 4.2	37.6
過去5年間平均	7,301,104	80,610	53.6	53.6	58,457	3.5	50.1
うち単独分	2,992,384	32,958	42.5	42.5	33,076	2.9	39.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	88,762 人(03.1.現在)		
うち3市	31,989 人(03.1.現在)		
面積	57,628.678 平方キロ	4.8 %	
市町村	56 市町村	70.6 %	
市	128 市町村		
町	101 市町村		
村	27 市町村		
町村	1,113,973 平方キロ		
市町村	21,245,173 平方キロ		
地方	41,314,085 平方キロ		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



経費削減の分析

人員費、扶助費、補助費等については、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況が近年続いている。人員費では、定員適正化計画の進捗により住民一人当たりの職員数で類似団体平均を下回っているものの、年齢構造等の影響により退職手当組合負担金が類似団体平均と比較して高い水準にあることが主な要因となっている。扶助費では、生活保護費と市町において子ども子育て支援の充実を重点施策の一つとしているため教育費と児童福祉費の割合が大きいために主な要因となっている。普通建設事業費では、昨年度に引き続き類似団体と比較して一人当たりのコストが高くなっている。これは、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業などの大規模事業の増加が主な原因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

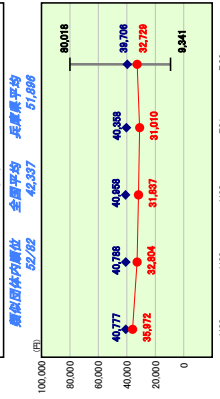
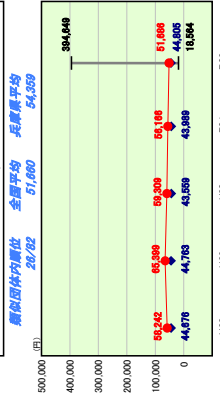
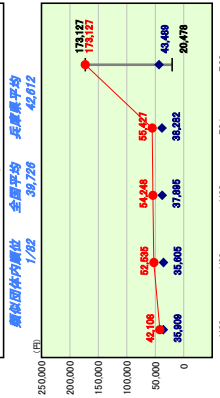
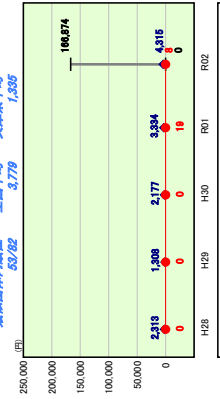
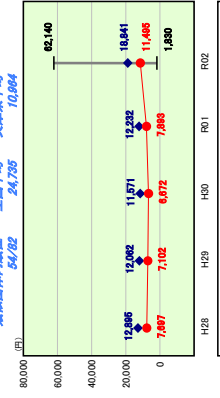
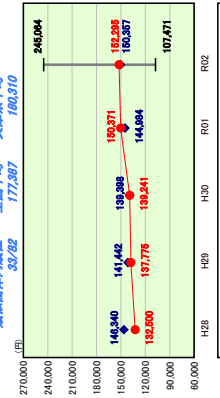
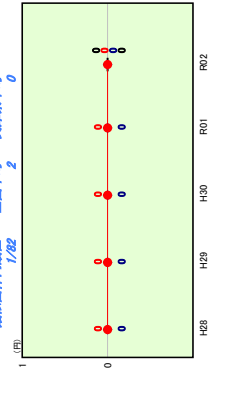
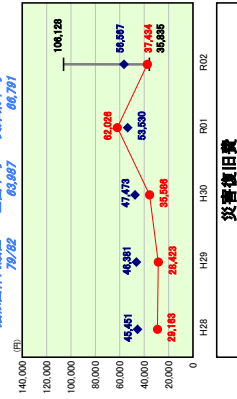
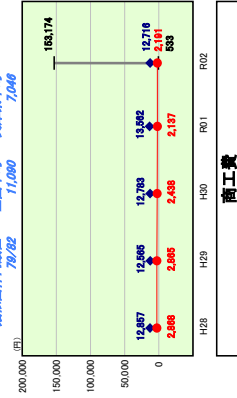
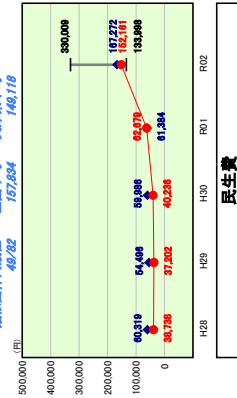
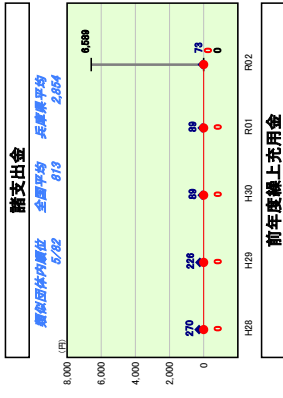
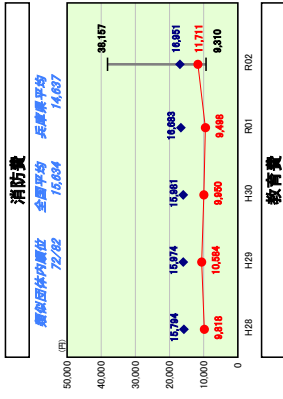
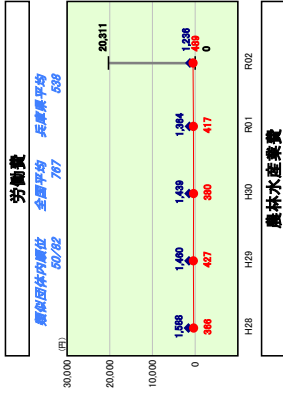
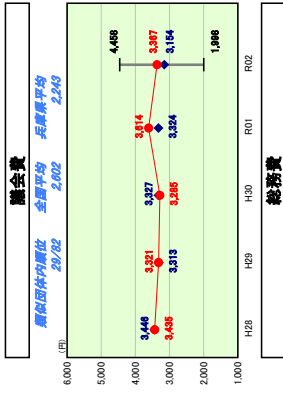
兵庫県高砂市

人口	88,762人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	86,989人(03.1.1現在)	-	-	-
外国人	1,773人	4.8		
市町村別	57,628人(79.9%)	70.6		
市	56,432人(79.9%)			
町	1,195人(1.3%)			
村	2,001人(2.3%)			
市町村構成	1,113,973円	H29	H29	H30
国庫補助金	21,245,173円	RO1	RO1	RO2
地方債	41,314,085円	RO2	RO2	RO2

※ 市町村別は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き算出されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位が存在しない。



目的別歳出の分析

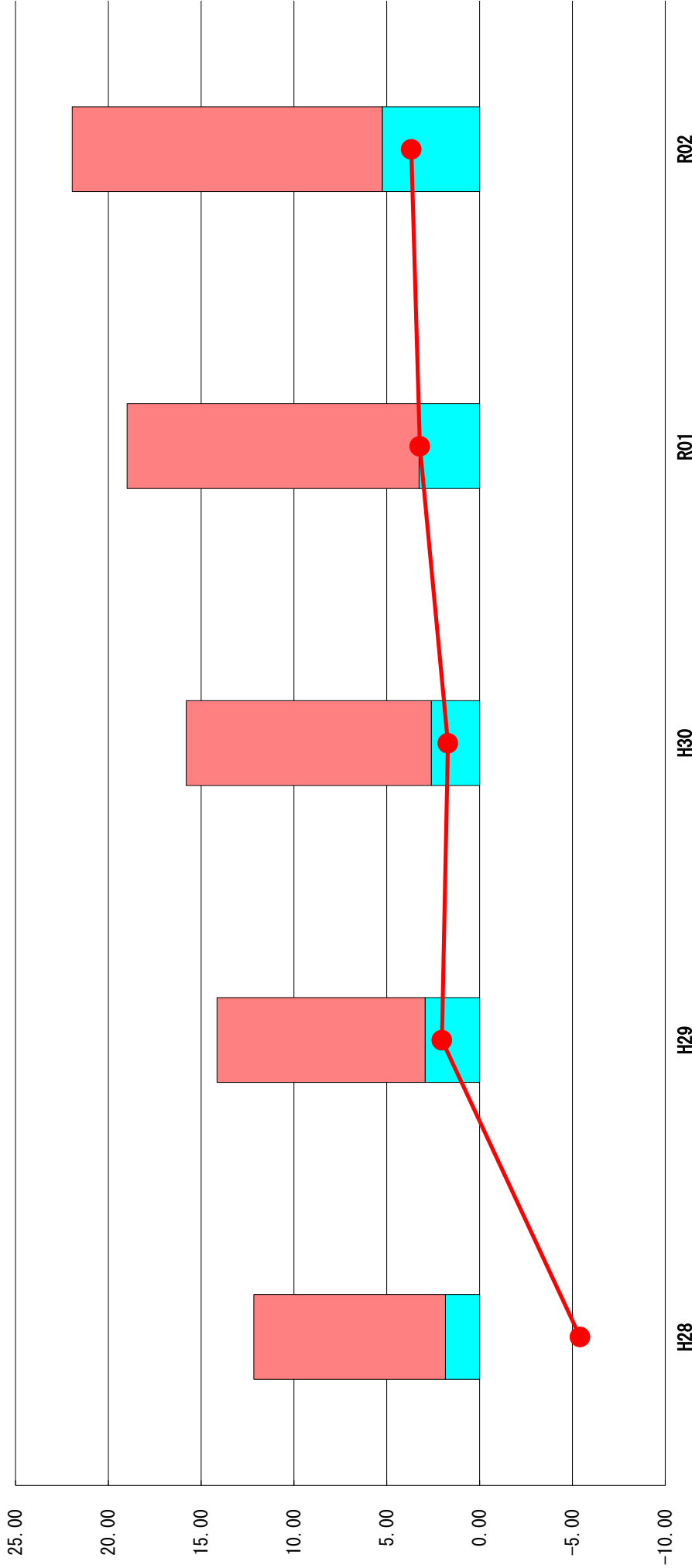
衛生費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、ごみ処理やごみ収集業務の委託料等による物価騰貴、病院事業会計への繰上り金等による補助費等が高水準であることが主な要因である。また、令和2年度においては、平成29年度から続いている広域ごみ処理施設建設事業の影響により、衛生費の住民一人当たりのコストが前年度から117,700円増加している。総務費が特別定額給付金給付事業の影響により令和2年度に大きく上昇している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県高砂市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		10.32	11.21	13.20	15.73	16.71
		1.84	2.94	2.60	3.26	5.24
実質単年度収支		▲ 5.41	2.03	1.71	3.22	3.68

分析欄

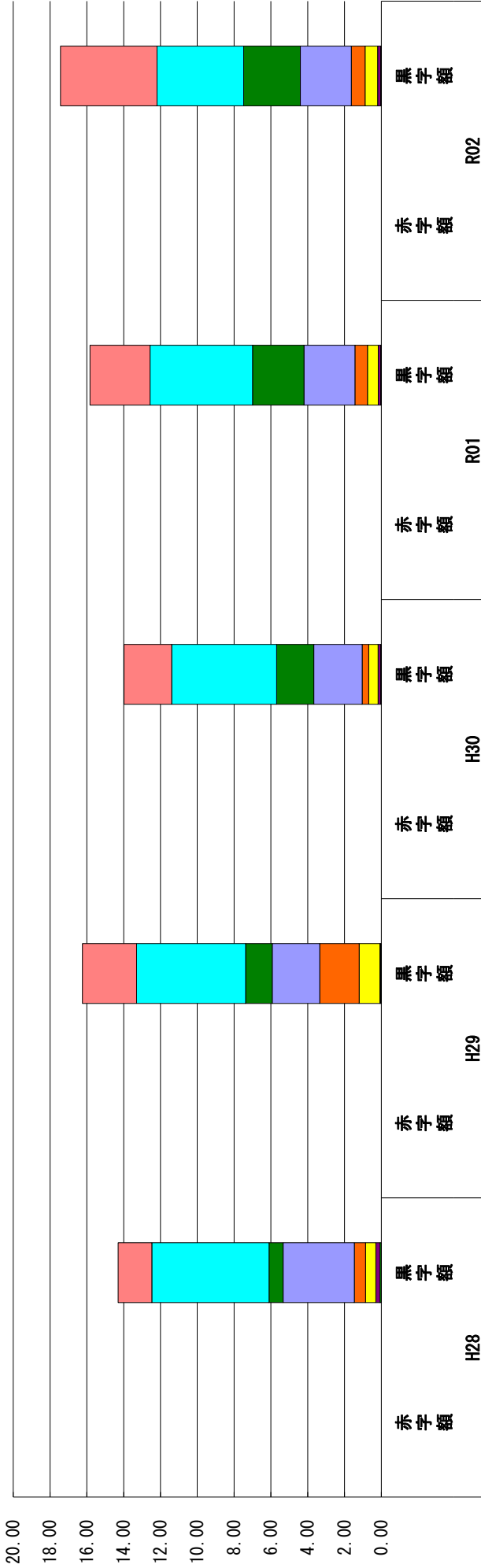
財政調整基金残高は、対前年度比0.98ポイントの増となっている。実質収支額は、11億1,397万3千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和2年度の実質単年度収支は、令和元年度に続き黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	1.83	2.94	2.59	3.26	5.24
水道事業会計	6.37	5.93	5.70	5.57	4.71
下水道事業会計	0.76	1.44	2.02	2.80	3.08
病院事業会計	3.87	2.58	2.63	2.77	2.77
国民健康保険事業特別会計	0.61	2.15	0.35	0.68	0.75
介護保険事業特別会計	0.56	1.12	0.51	0.58	0.68
後期高齢者医療事業特別会計	0.23	0.04	0.14	0.13	0.16
工業用水道事業会計	0.07	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

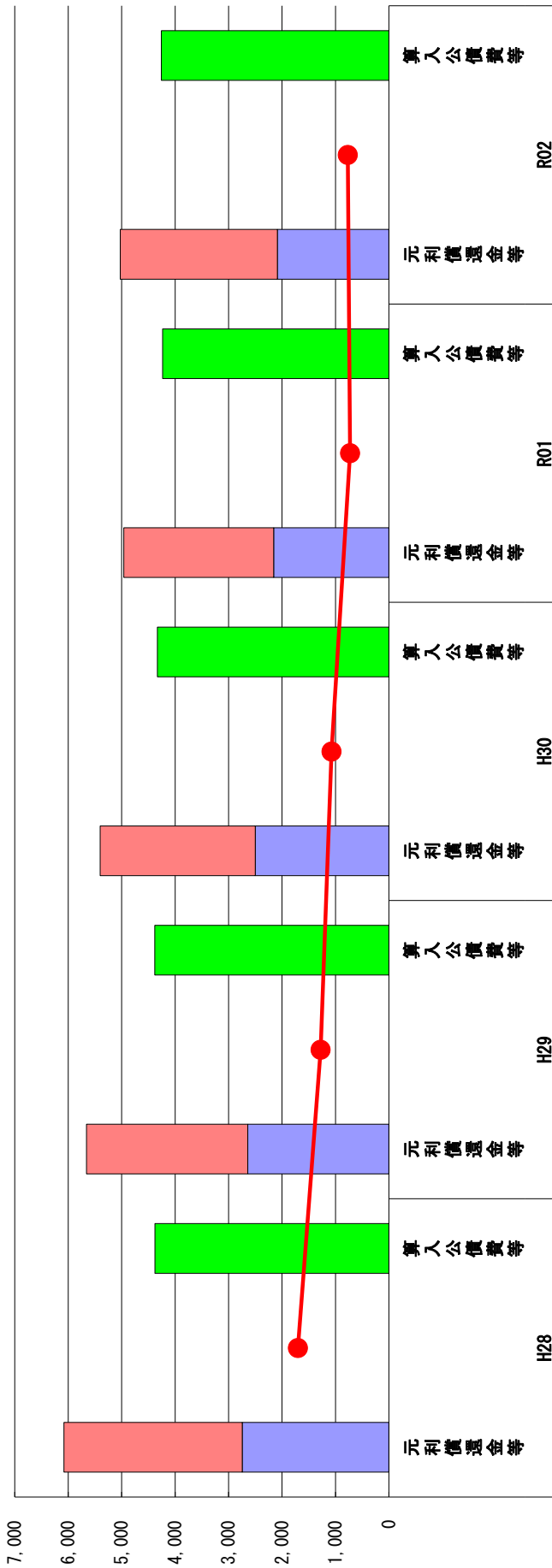
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,337	3,018	2,902	2,805	2,938
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,743	2,641	2,501	2,156	2,087
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		4,378	4,381	4,331	4,234	4,257
(A) - (B)		1,702	1,278	1,072	727	768

分析欄
元利償還金については、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向が続いてきたが、平成30年度から新庁舎建設事業が本格的に始まったことや、その他大型事業の実施に伴い、令和2年度においては対前年度比133百万円の増となっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の抑制により、69百万円の減となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の発行はしていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

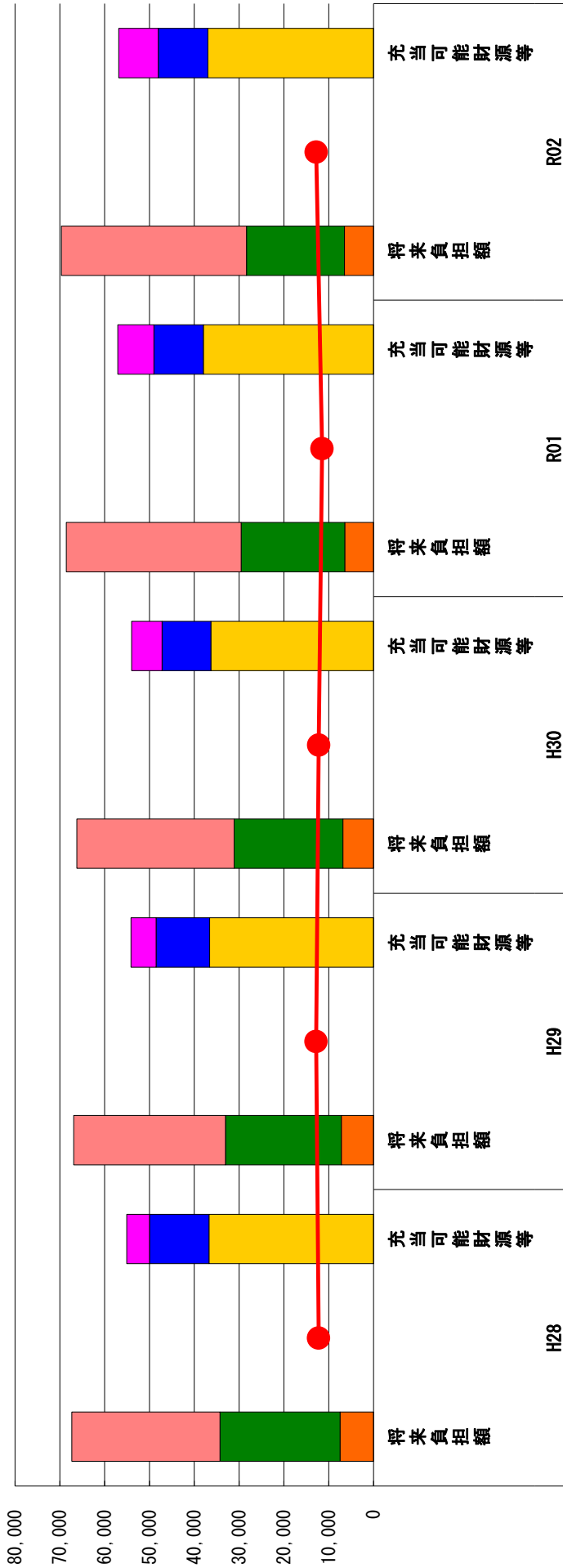
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	33,055	33,873	35,094	39,005	41,314
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	26,804	25,867	24,276	23,124	21,852
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	7,459	7,185	6,849	6,424	6,487
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,084	5,597	6,792	8,066	8,817
充当可能特定歳入	13,250	11,933	10,896	11,032	11,071
基準財政需要額算入見込額	36,736	36,587	36,291	37,975	36,968
(A) - (B)	12,249	12,809	12,239	11,481	12,797

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成28年度から増加した状態が続いており、企業債償還の進捗などにより、公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、将来負担額全体としては、対前年度比1,100百万円の増となっている。充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金残高、都市計画税は増加したものの、基準財政需要額参入見込額の減少により、217百万円の減となっている。分子全体では、対前年度比1,316百万円の増となっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県高砂市

基金全体
(増減理由)
令和元年度決算剰余金から財政調整基金に334百万円と減債基金に100百万円積み立てたこと、工業公園土地売却収入を減債基金に207百万円積み立てたこと、新型コロナウイルス対策基金を新たに創設したこと等により、基金全体としては558百万円の増となった。

(今後の方針)
短期的には減債基金への積立てを予定しているが、庁舎建設基金の取崩しにより微減となる見込みであり、令和5年度には第三セクター等改革推進債の借換えを予定しており、それに合わせて減債基金を全て取り崩す予定のため、大きく減少する。

財政調整基金
(増減理由)
令和元年度決算剰余金から法定積立分として334百万円積み立てたこと等による増加

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%から15%の範囲内となるように努めることとしている。

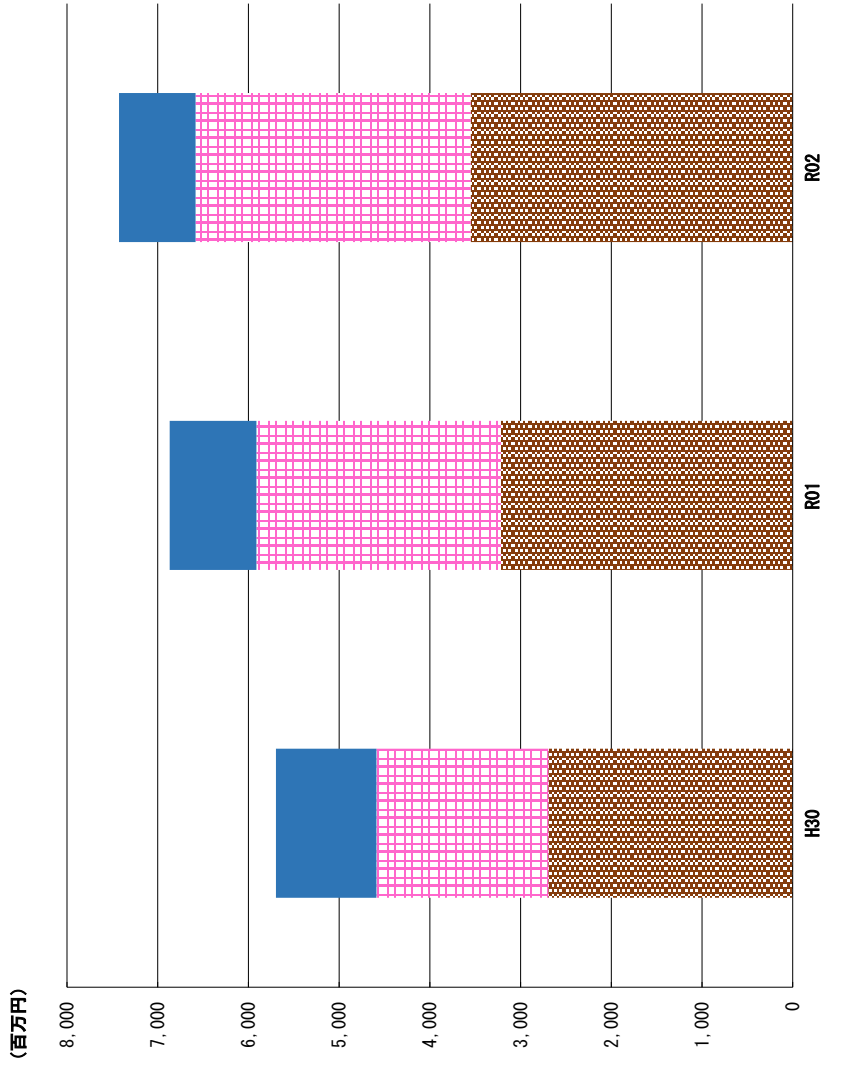
減債基金
(増減理由)
令和元年度決算剰余金から100百万円、工業公園土地売却収入を207百万円、土地開発基金から基金廃止に伴い300百万円それぞれ積み立てたことによる増加

(今後の方針)
第三セクター等改革推進債の早期償還に向けて、令和5年度までに30億円程度を積立予定

その他特定目的基金
(基金の用途)
・庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費
・緑丘2丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園整備事業に要する経費
・リサイクル基金：市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用とごみの減量化・再資源化の推進

(増減理由)
・庁舎建設基金：新庁舎建設事業に充当するため取り崩したことによる減少
・リサイクル基金：ごみの減量化・再資源化の推進経費に充当するため取り崩したことによる減少
・コミュニティ基金：コミュニティセンター管理運営補助金に充当するため取り崩したことによる減少

(今後の方針)
・庁舎建設基金：平成30年度から続く新庁舎建設事業のため一般財源部分について取崩し予定



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,695	3,216	3,550
減債基金		1,894	2,696	3,033
その他特定目的基金		1,107	956	843
庁舎建設基金		885	741	631
緑丘2丁目地区再開発等促進地区計画に係る公園整備基金		114	114	114
リサイクル基金		103	94	89
森林環境整備基金		-	3	4
新型コロナウイルス対策基金		-	-	3
基金残高合計		5,696	6,868	7,426

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県高砂市

人口	89,762人	(R3.1.1現在)
うち日本人	88,569人	(R3.1.1現在)
面積	34.38km ²	
歳入	57,828,678千円	
歳出	56,432,739千円	
実収	1,113,973千円	
標準財政規模	21,245,173千円	
地方債現在高	41,314,085千円	

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	4.8	%
実質公債費比率	70.8	%

市町村別	H28	II-2	H30	II-2
（年度）	R01	II-2	R02	II-2

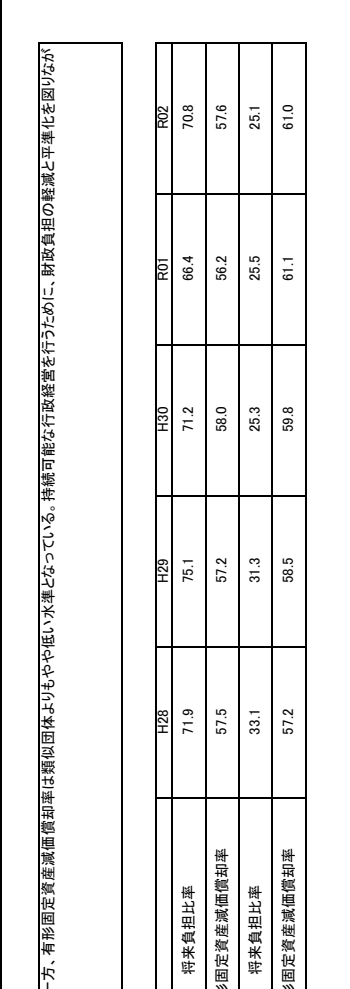
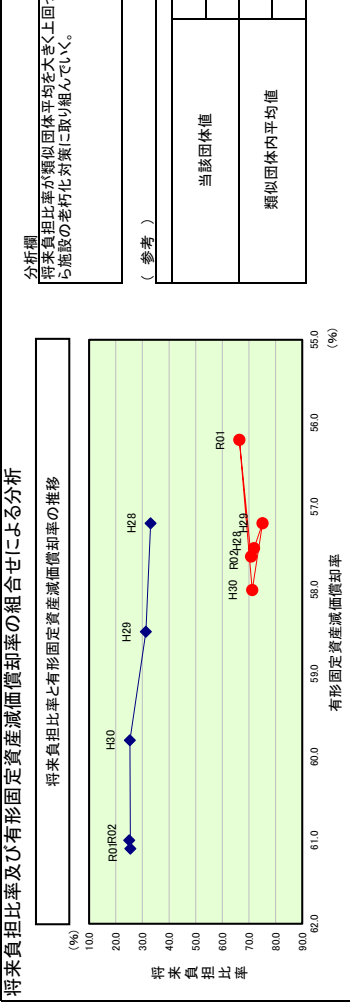
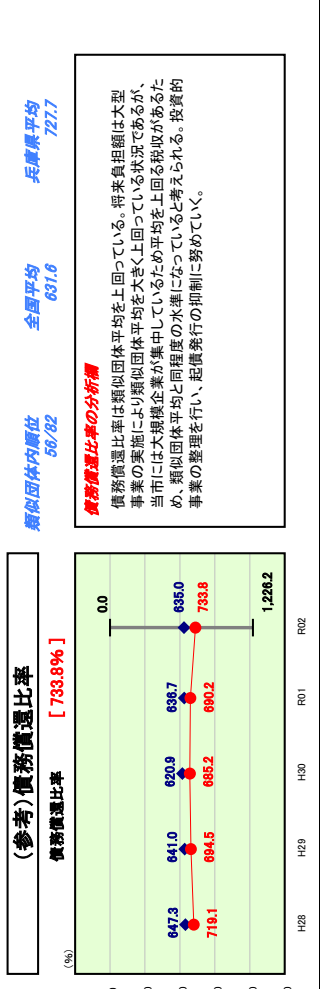
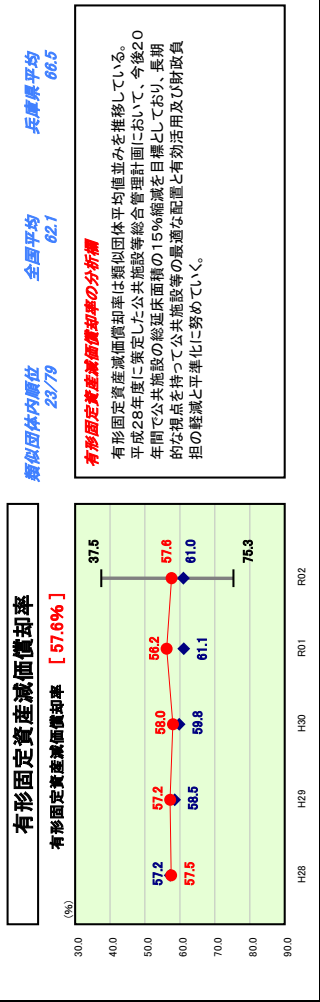
※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



有形固定資産減価償却率

当該団体値	71.9	75.1	71.2	66.4	70.8
有形固定資産減価償却率	57.5	57.2	58.0	56.2	57.6
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
有形固定資産減価償却率	57.2	56.5	59.8	61.1	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

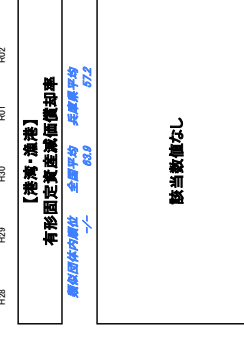
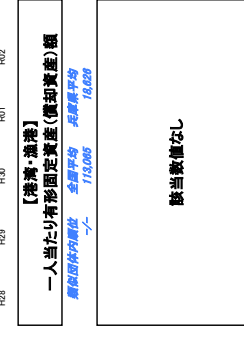
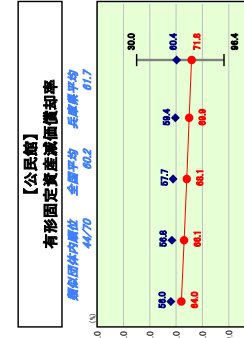
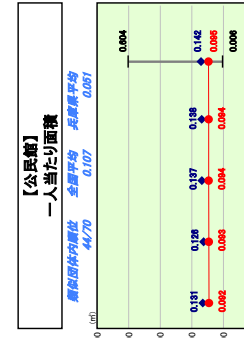
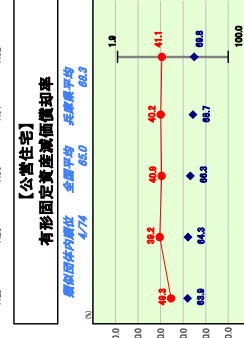
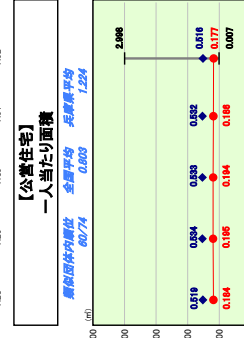
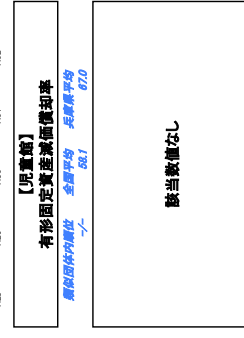
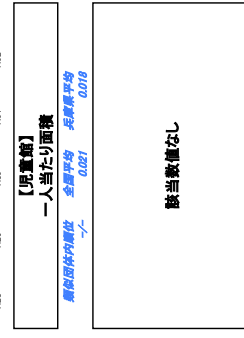
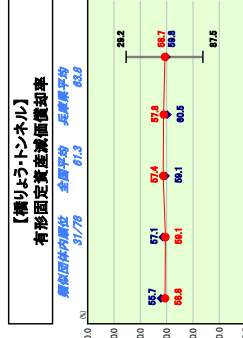
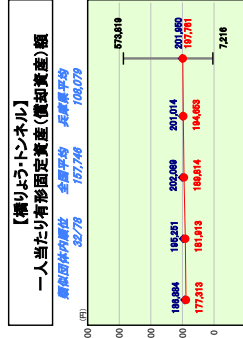
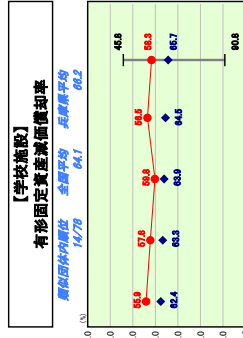
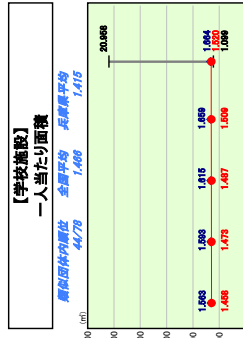
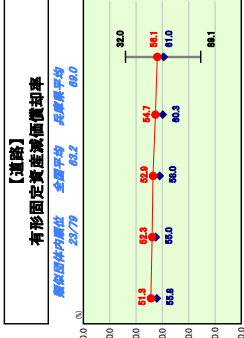
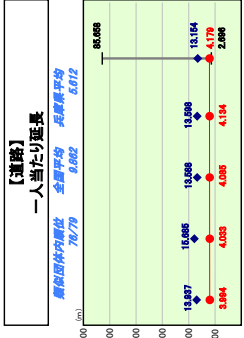
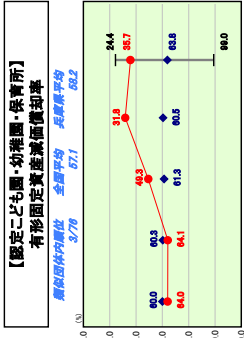
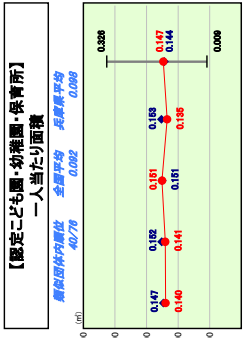
当該団体値	71.9	75.1	71.2	66.4	70.8
実質公債費比率	11.1	10.0	7.9	5.9	4.8
将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

分析欄
将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、実質公債費比率は低く抑えている。これは、病院事業と下水道事業に係る準平利償還金算入額が減少したことによる要因である。今後の大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行に当たっては交付税措置のある地方債の活用を努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口統計表: うち日本人 99,762人(93.1%), 外国人 7,041人(6.9%)... 世帯数 23,779世帯... 人口密度 48.8人/km2...

※ 市町村単位とは、人口および産業集積等に全県の市町村を5つのグループに分類したものである... ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている...



面積削減の分析: 面積削減率が高いのは、老朽化した市営住宅の解体と平成29年度に中野市市営住宅を建設したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている...

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

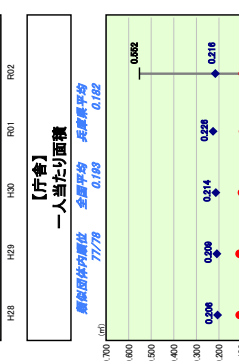
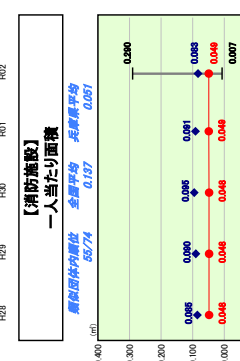
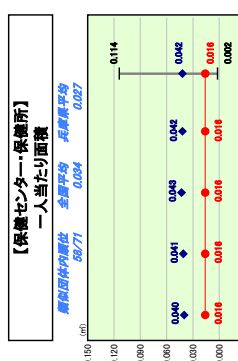
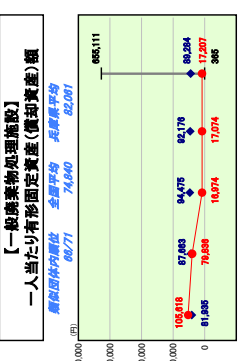
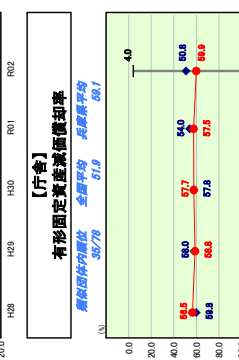
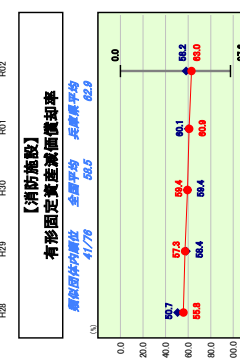
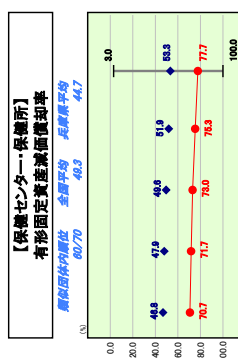
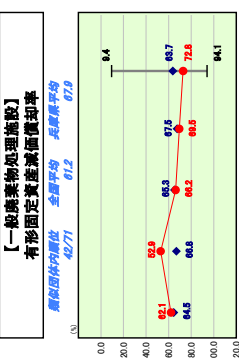
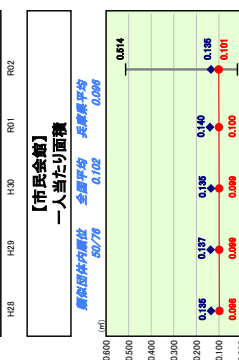
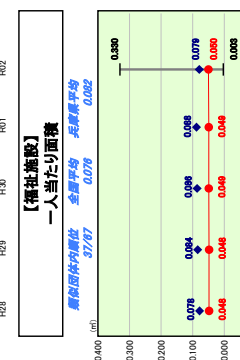
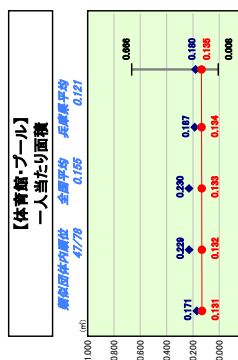
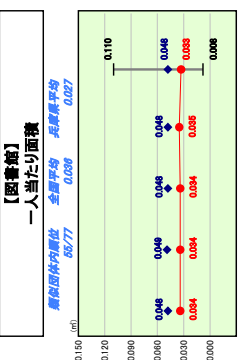
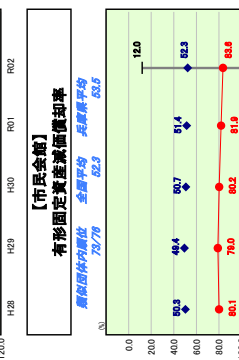
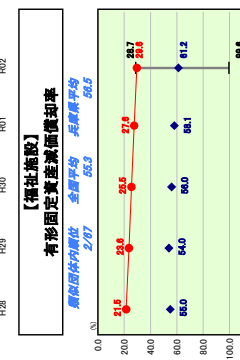
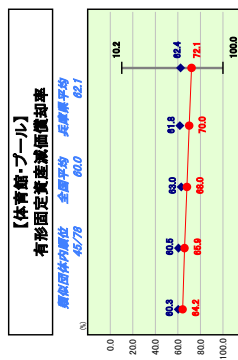
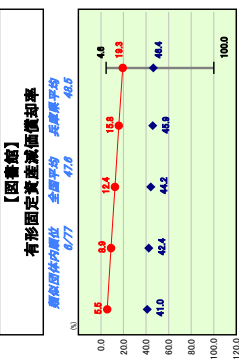
令和2年度

兵庫県高砂市

人口	99,762	人(93.1,106.4)			
うち日本人	88,599	人(93.1,106.4)			
外国人	34,38	人(7.0,14.7)	4.8	%	
出生人口	57,828	人(57.8,57.8)	70.8	%	
死亡人口	54,432	人(54.4,54.4)			
出生超過	1,113	人(1.1,1.1)			
出生超過率	1.113	‰(1.1,1.1)			
出生超過率	1.113	‰(1.1,1.1)			
出生超過率	1.113	‰(1.1,1.1)			
出生超過率	1.113	‰(1.1,1.1)			
出生超過率	1.113	‰(1.1,1.1)			

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界前年値平均は、令和2年度前年値平均は、令和2年度前年値平均の状況である。前年類似団体が存在しない場合、類似団体前年値を算出し、ない。
 ※ 類似団体前年値の算出は、各年度の町界変更前後のあった団体に関するもの。

◆	類似団体
●	類似団体平均
▲	類似団体前年
■	類似団体前年
□	類似団体前年



高砂市の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、市民会館と保健センターである。保健センターについては、令和3年度年度の昨本年番へ移行する予定である。また、令和4年に廃止開始する広域ごみ処理施設の建設に伴い、平成30年度に旧美化セタを解体したことにより、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が減少している。図書館については、平成27年度に新施設を建設したため有形固定資産減価償却率が低くなっている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額						実収支比率	経常収支比率		
市町村名	川西市	地方交付税種地	2-8	×	×	×	×	72,022,270	57,468,986	実収支比率 経常収支比率 (※1)	2.4 95.7 (102.6)	31,834,487 0.71 13.8				
								876,066	487,162				標準財政規模 財政力指数			
人口	152,321	産業構造(※5)	平成27年国調	×	×	×	×	351,264	123,285	公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債負担比率 将来負担比率	0 - - 9.3 101.4	15.1				
								67,012	565,573							
住民基本台帳人口(※7)	154,779	第1次	567	0.9	0.9	×	×	3,597	403,597	0 連結実質赤字比率 実質公債負担比率 将来負担比率	- - 9.3 101.4	10.0 107.9				
								414,679	275,261							
面積(km ²)	53.44	第2次	13,853	22.1	21.8	×	×	17,740,977	16,941,723	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 繰入一般財源等	- - - - 8.9	13.9				
								25,175,977	24,135,239							
人口密度(人/km ²)	2,850	第3次	48,249	71.0	77.3	×	×	30,770,307	30,392,753	資金不足比率(※4) 病院事業会計	- -	-				
								36,938,367	35,594,310							
世帯数(世帯)	63,331	職員の状況														
		定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	財政調整基金	減価基金	積立金現在高	その他特定目的基金
特別職等	1	8,347	1	955	一般職員	2,886,010	3,022	72,700,233	49,225,349	26,401,666	-	1,305,411	3,024,441	1,846,020	-	
																1
職等	1	6,003	1	133	うち消防職員	442,225	3,325	-	-	-	-	-	-	-	-	
																1
議会議員	1	6,290	1	-	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
																24
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	
																項目
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計
(2) 用地売買取得事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計	(8) 病院事業会計
(3) 中央北地区土地区画整理事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計	(9) 下水道事業会計
(15) 川西市土地開発公社	(16) 川西市都市整備公社	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西	(17) ハルティ川西
(18) 川西市都市整備公社	(19) 川西市都市整備公社	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター	(20) 一庫ダム湖沼環境整備センター
(21) 川西市文化・スポーツ振興財団	(22) 川西市社会福祉協議会	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団	(23) 阪神福祉事業団

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主筆(10会計まで)を記載している。健全化法の算出対象となっていない団体には○印を付与している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体には○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	19,789,142	27.5	18,154,802	60.5	18,154,354	91.7	126,486	普通税	18,154,354	91.7	18,154,354	91.7
地方譲与税	380,773	0.5	380,773	1.3	18,154,354	91.7	126,486	法定普通税	9,938,539	50.2	9,938,539	50.2
利子割交付金	27,611	0.0	27,611	0.1	259,799	1.3	126,486	市町村民税	8,857,541	44.8	8,857,541	44.8
相当割交付金	154,604	0.2	154,604	0.5	353,643	1.8	59,708	所得割	467,556	2.4	467,556	2.4
株式・雑種所得割交付金	178,240	0.2	178,240	0.6	7,373,873	37.3	66,778	法人均等割	213,762	1.1	213,762	1.1
分権課税所得割交付金	-	-	-	-	628,180	3.2	-	法人均等割	-	-	-	-
分権課税所得割交付金	2,916,336	4.0	2,916,336	9.7	7,373,873	37.3	-	うち純固定資産税	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	101,923	0.1	101,923	0.3	213,762	1.1	-	固定資産税	7,323,400	37.0	7,323,400	37.0
特別交付金	-	-	-	-	628,180	3.2	-	軽減自動車税	628,180	3.2	628,180	3.2
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-
軽油引取税交付金	37,256	0.1	37,256	0.1	-	-	-	純資産税	-	-	-	-
自動車税軽減優待交付金	59,741	0.1	59,741	0.2	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	164,692	0.2	164,692	0.5	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
地方特別交付金	141,407	0.2	141,407	0.5	1,634,788	8.3	-	目的税	1,634,788	8.3	1,634,788	8.3
個人住民税減収補填特別交付金	17,406	0.0	17,406	0.1	1,634,788	8.3	-	法定外普通税	1,634,788	8.3	1,634,788	8.3
自動車税減収補填特別交付金	5,879	0.0	5,879	0.0	448	0.0	-	入湯税	448	0.0	448	0.0
軽自動車税減収補填特別交付金	7,980,276	11.1	7,980,276	24.7	1,634,340	8.3	-	事業所税	1,634,340	8.3	1,634,340	8.3
地方交付税	7,419,139	10.3	7,419,139	24.7	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
普通交付税	571,137	0.8	571,137	1.8	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
(一般財源割計)	31,800,614	44.2	29,595,137	98.7	-	-	-	合計	19,789,142	100.0	19,789,142	100.0
交通安全対策特別交付金	24,062	0.0	24,062	0.1	-	-	-	徴収率(年)	98.6	95.9	98.9	96.3
分担料	586,233	0.8	586,233	1.8	99.1	97.5	97.5	市町村民税	99.1	97.5	99.2	97.5
手数料	212,795	0.3	332,441	1.1	97.9	94.0	94.0	純固定資産税	97.9	94.0	98.5	94.8
国庫支出金	27,343,630	38.0	18,429	0.1	-	-	-	合計	8,322,351	41.9	8,322,351	41.9
都道府県交付金	18,429	0.0	18,429	0.1	-	-	-	公営事業等への繰出	8,322,351	41.9	8,322,351	41.9
都道府県支出金	3,728,783	5.2	126,317	0.2	-	-	-	再差引収支	1,283,192	6.1	1,283,192	6.1
寄附金	150,915	0.2	312,089	0.4	-	-	-	加入世帯数(世帯)	1,003,478	4.6	1,003,478	4.6
繰入金	487,162	0.7	487,162	1.5	-	-	-	被保険者数(人)	224,951	0.9	224,951	0.9
繰越金	1,082,647	1.5	14,340	0.0	-	-	-	被保険者1人当り	1,198,402	4.9	1,198,402	4.9
繰入金	5,266,456	7.3	202,483	0.3	-	-	-	国民健康保険	4,602,328	18.3	4,602,328	18.3
地方債	1,972,073	2.7	29,984,409	100.0	-	-	-	その他	106	0.0	106	0.0
うち繰上特別債	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	106	0.0	106	0.0
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	その他	329	0.0	329	0.0
歳入合計	72,022,270	100.0	29,984,409	100.0	-	-	-	国民健康保険	329	0.0	329	0.0

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長岡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	72,959	72,083	876	756	182	61,482	
2 用地先行取得事業特別会計	641	641	0	-	376	3,900	
3 中央地区土地整理事業特別会計	1,060	1,060	-	-	889	7,665	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10 一般会計等（総計）	72,022	71,146	876	756			実質赤字額

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	14,922	14,876	46	46	1,295	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	3,523	3,429	94	94	492	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	13,656	13,382	275	261	2,414	-	-	-	
4 水道事業会計	2,823	2,736	87	4,700	20	2,010	2	-	法適用企業
5 病院事業会計	894	783	111	▲ 315	793	9,591	5,706	8.9	法適用企業
6 下水道事業会計	3,676	3,065	611	2,454	1,003	11,920	5,471	-	法適用企業
7									
8									
9									
10 公営企業会計等				7,299					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1 猪名川上流広域ごみ処理施設組合	2,827	2,710	117	115	-	1,770	1,119	
2 丹波少年自然の家事務組合	171	160	11	11	-	69	7	
3 兵庫県市町村退職手当組合	11,860	9,384	2,476	2,476	-	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	545	171	374	374	-	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	800,628	751,836	48,792	48,792	5,806	-	-	
6								
7								
8								
9								
10 一部事務組合等								

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの繰入金	一般会計等負担見込	備考
1 川西市土地開発公社	0	66	5	-	-	2,113	-	-	
2 川西市都市整備公社	2	245	2	225	-	-	7,880	-	
3 パルティ川西	40	1,154	162	-	937	-	-	-	
4 川西都市開発	65	951	200	-	500	-	337	34	
5 川西能勢口振興開発	3	80	40	-	-	-	-	-	
6 一摩ダム湖周辺環境整備センター	▲ 11	79	2	5	120	-	-	-	
7 川西市文化・スポーツ振興財団	▲ 2	529	500	169	-	-	-	-	
8 川西市社会福祉協議会	▲ 5	216	30	121	-	-	-	-	
9 阪神福祉事業団	445	10,770	-	-	-	-	83	83	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・%）			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	5,889,039	5,879,696	5,714,874	20.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	64,497	41,163	34,497	0.1
元				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	872,731	852,886	869,532	3.1
利				
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	764,380	701,805	685,817	2.5
償				
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,196,783	1,250,253	1,055,968	3.8
還				
金				
一掃借入金の利息	275	206	277	0.0
合計	(A) 8,787,705	8,726,009	8,360,965	
内訳				
PF1事業に係るもの	286,344	358,111	355,352	1.3
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	371	185	-	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	884,102	866,148	674,736	2.4
引き受けられた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	25,966	25,809	25,880	0.1
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 2,155,539	2,040,254	1,968,845	
標準財政規模	(C) 30,641,389	30,807,338	31,834,487	
算入公債費等の額	(D) 3,912,311	4,062,798	4,147,957	
	(C)-(D) 26,729,078	26,744,580	27,686,530	
実質公債費比率	(単年度)	10.2	9.8	8.1
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	10.7	10.0	9.3

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・%）			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	72,035,359	73,048,814	73,047,423	263.8
一般会計等に係る地方債の現在高	14,462,102	13,566,315	12,494,782	45.1
債務負担行為に基づく支出予定額	7,433,939	8,049,561	11,179,520	40.4
公営企業債等繰入見込額	2,454,277	1,787,120	1,125,864	4.1
組合等負担見込額	7,884,819	7,900,559	7,225,244	27.9
退職手当負担見込額	53,916	131,750	116,929	0.4
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 104,324,412	104,484,119	105,689,762	
充当可能基金	7,121,048	9,201,166	8,747,442	31.6
充当可能特定繰入	16,055,888	15,678,103	15,885,389	57.4
基準財政需要額算入見込額	49,729,920	50,730,834	52,981,986	191.4
合計	(F) 72,906,856	75,610,103	77,614,817	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	117.5	107.9	101.4	
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.73	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.73	30.00	
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0	

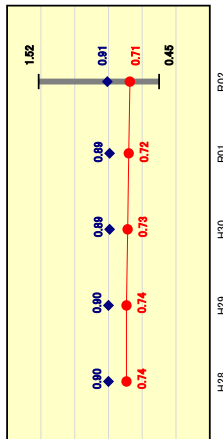
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	186,204	人(02.1.現在)			
うち日本人	154,779	人(02.1.現在)			
面積	53.44	km ²			
総人口	72,022,270	千円	9.3%		
総収入	71,146,204	千円	101.4%		
総支出	756,274	千円			
財政規模	31,854,487	千円			
現在高	72,700,233	千円			

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(基準)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※元年度可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.71]



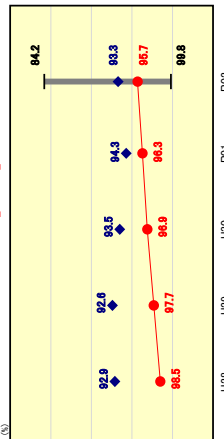
経費力指数の分析

社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増加による基準財政需要額の増加が、基準財政収入額の増加を上回ったため、財政力指数は0.7ポイント低下している。
 税入の約半分が個人市居税であるが、高齢化率が31.5%と全国平均より高いことなどにより財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。そのため、行政改革実行計画に基づき事務事業の見直しや定数管理等の取り組みを継続することや、令和元年度から3年間にわたって実施している至善事業の再検証、補助金制度及び使用料見直しなどにより、持続可能な財政運営を確保するよう努める。

類似団体内順位 29/32 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.7%]



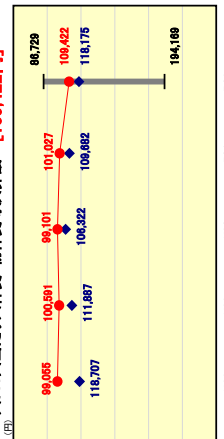
経常収支比率の分析

地方税及び普通交付税が増加し、経常一般財源総額は増加している。
 また、歳出では人件費の増や、後期高齢者医療事業費などとの歳出金の増加により、経常経費に充当される一般財源が増加した。
 経常収支比率が前年度から0.6ポイント改善している主な要因は、経常一般財源総額の増額による。
 類似団体と比較して、依然として高い水準となっているため、経常経費の削減に向けた取り組みを引き続き行っていき、今後も社会保険費の増大が見込まれることから、当面は厳しい状況が続くことが予想される。

類似団体内順位 24/32 全国平均 83.1 兵庫県平均 84.8

人件費・物件費等の状況

人件費・物件費等決算額 [109,422円]



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

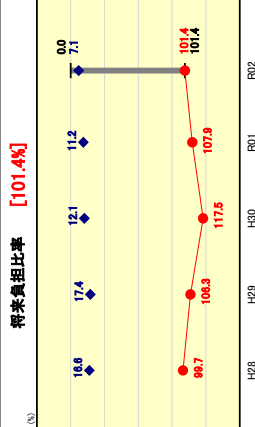
会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増加や、ロケウイルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種経費削減に伴う物件費の増加により、当該指標について昨年度と比較し増額となっている。
 今後は、施設の高齢化に伴う修繕料等の増加が見込まれるため、長寿命化などの取り組みによる経費の平準化や歳出全体のバランスを考慮した適正化に努める。

類似団体内順位 9/32 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,958

令和2年度

兵庫県川西市

将来負担の状況

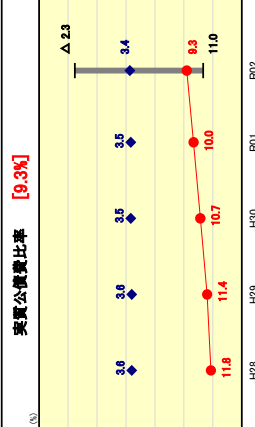


類似団体内順位 32/32 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

将来負担比率は昨年度と比較し0.7ポイント減少している。これは、公営企業債等繰入費込額は増加したものの、債務負担外に基づく変動予当額や一部事務組合負担が減少し、普通交付税等入庫込額など至善可能財源等が増加したことによるものである。
 将来負担比率は、公共施設の産業化事業や大規模施設整備事業が一定終了していることから、減少していく見込みである。
 投資的事業の集積におおっては、今後も国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来の負担に配慮した財政運営を行っている。

公債費負担の状況

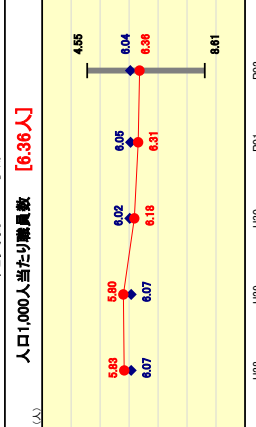


類似団体内順位 31/32 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

実質公債費比率は昨年度と比較し0.7ポイント減少している。これは主に分母において、利息、普通交付税などからなる繰上債が減少し、分子において、元利償還金や公債費に準ずる債務負担外に係るもの減少によることによるものである。
 今後の公債費増加要因として、臨時財政対策債の償還や臨時事業用取得債の償還開始が想定され、地方交付税や基金等並立などの財源を充当で済むため、比率への影響は少ない。都市整備公社に対する補助金、若菜川上流広域ごみ処理施設組合への組合債償還負担金等の元利償還金が減少する見込みであることから、実質公債費比率はゆるやかに減少する見込みである。

定員管理の状況

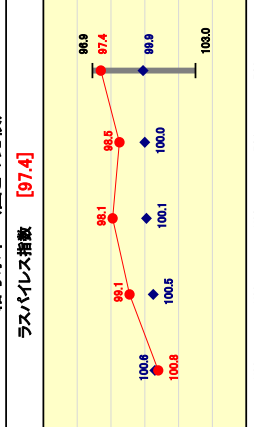


類似団体内順位 22/32 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

当該指標は昨年度と比較してほぼ横ばいの数値となった。
 今後は、育児休業等による休職中の職員のカバーや、ICT活用や民間連携なども含めて、業務に必要なマンパワーを確保するために定数計画の見直しを行い、効率的な組織運営に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/32 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラズベリス指数の分析

平成30年4月1日に行った給料表改定に係る経過措置として、3年間実施していた現給料が令和3年3月31日をもって終了したことに伴い、ラズベリス指数は減少している。また、昨年同様全国市平均を下回る状況である。今後も市の財政状況等も考慮しながら、引き続き給料の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県川西市

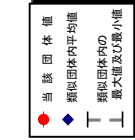
経常収支比率の分析

人口	156,204	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	154,779	人	(R3.1.1(推定))
面積	53.44	k㎡	
人口密度	2,922.270	千円	
農林業	71,146,204	千円	
工業	71,756,274	千円	
商業	31,854,487	千円	
地方債	72,700,233	千円	

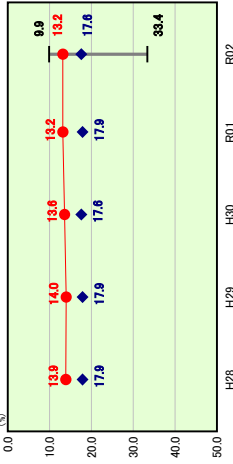
実収支率	101.4%
通算実収支率	9.3%

市町村	H28	IV-3	H29	R02	IV-3	H30	IV-3
年度	毎	型	型	型	型	型	型

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



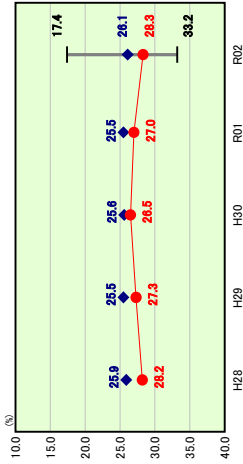
類似団体内順位 6/32

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 ロタウイルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種経費増などに伴い、物件費は増加したが、当該指標については昨年度と比較し、増減はなかった。
 今後も、歳出全体のバランスを考慮しながら適正化に努める。

人件費



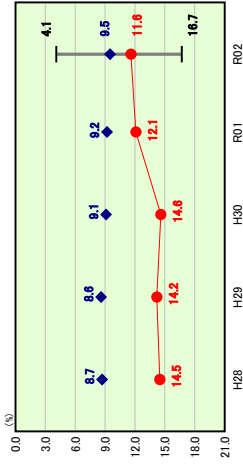
類似団体内順位 22/32

全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析
 会計年度任用職員制度開始に伴い、当該職員の給与等を人件費へ計上したことにより、当該指標は昨年度と比較し1.3ポイント増加した。
 今後も各市の財政状況等も見据えながら、定員管理・給与の適正化に努める。

補助費等



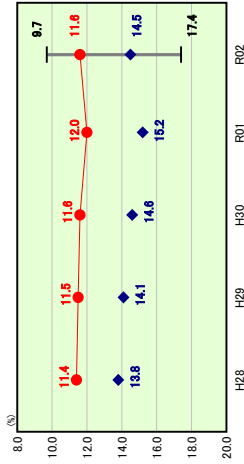
類似団体内順位 24/32

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 補助費のうち、多くの割合を占める公営企業や一部事務組合への補助金については、公債費などの経常的な経費に対する補助が中心となっている。今後は、新南陽建設に伴う償還金の対応として病院事業会計への補助が増となるものの、一部事務組合への補助金が減となる見込みであることから、減少していくものと見込んでいる。

扶助費



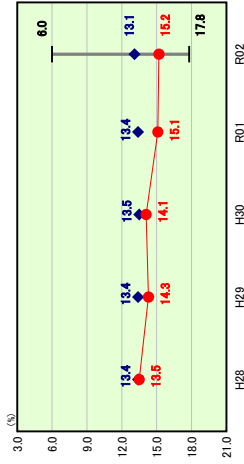
類似団体内順位 4/32

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 福祉医療扶助費の減等により、当該指標について昨年度と比較し0.4ポイント減少したものの、今後は扶助費の増が見込まれるため、一定の負担額に対応するための財源確保に向けた取り組みを行っていく。

その他



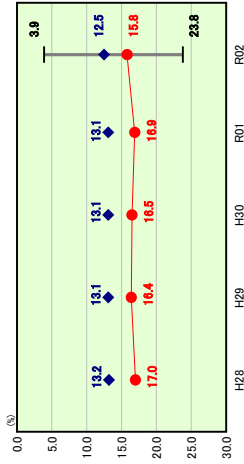
類似団体内順位 28/32

全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析
 当該指標について、昨年度と比較して0.1ポイント増加している。これは、繰入金で高齢化率の上昇に伴い保険給付費が増加傾向で推移しているため、後期高齢者医療事業・介護保険事業への繰出が増加していることによる。

公債費



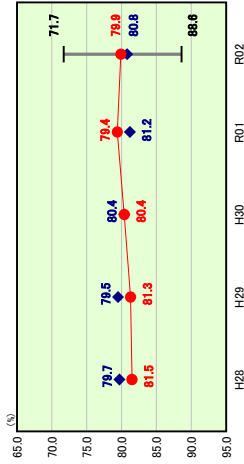
類似団体内順位 26/32

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 用地先行取得事業債等の減等により、当該指標について昨年度と比較し1.1ポイント減少した。
 今後も一定水準で推移していく見込みである。

公債費以外



類似団体内順位 13/32

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

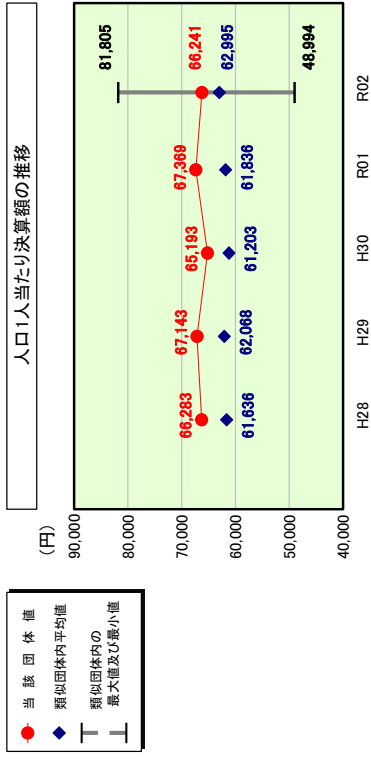
公債費以外の分析
 当該指標が昨年度と比較し0.5ポイント上昇している主な要因は、経常経費充當一般財源総額が増加したことによる。
 経常的な経費は今後も増加傾向で推移するため、より一層の行政改革による経常経費の削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県川西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

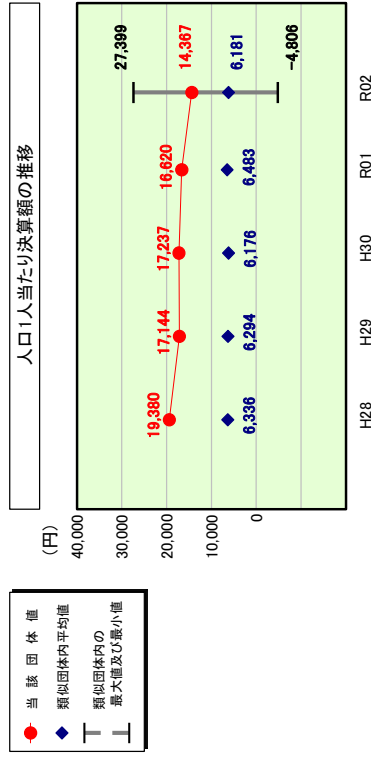
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体の決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体の決算額 (千円)	類似団体内平均 (円)	当該団体の (円)	類似団体内平均 (円)
人件費	10,648,915	68,173	60,699	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	12,453	80	1,313	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,497	10	1,158	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,868	2,016	2,240	▲ 10.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	145,046	929	1,314	▲ 29.3
▲退職金	▲ 775,704	▲ 4,966	▲ 3,730	▲ 33.1
合計	10,347,075	66,241	62,995	5.2

参考

当該団体の	類似団体内平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.04
ラスハイイレズ指数	97.4	99.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

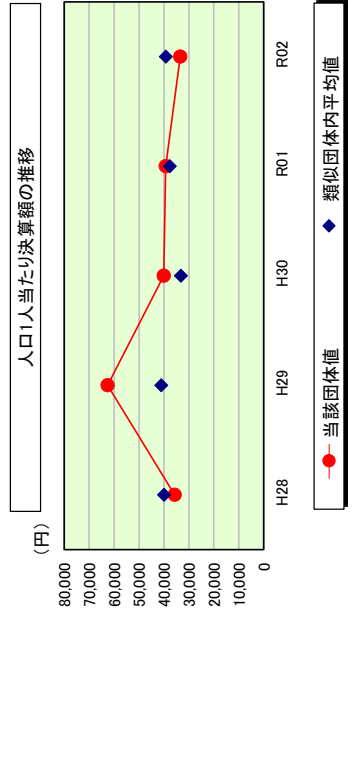


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体の決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体の決算額 (千円)	類似団体内平均 (円)	当該団体の (円)	類似団体内平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	5,714,874	36,586	26,503	38.0
繰上償還額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	34,497	221	25	784.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	869,532	5,567	5,830	▲ 4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	685,817	4,391	589	645.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,055,968	6,760	1,271	431.9
一時借入金利子	277	2	0	0.0
(同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 1,968,845	▲ 12,604	▲ 7,632	65.1
▲特定財源の額	▲ 4,147,957	▲ 26,555	▲ 20,405	30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,244,163	14,367	6,181	132.4
合計	2,244,163	14,367	6,181	132.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

普通建設事業費	当該団体の決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体の決算額 (千円)	類似団体内平均 (円)	当該団体の (円)	類似団体内平均 (円)
H28	5,697,407	39,893	▲ 0.1	▲ 5.1
うち単独分	3,099,783	26,170	16.0	▲ 11.9
H29	9,946,116	75.4	41,090	72.4
うち単独分	5,827,531	27,265	4.2	84.7
H30	6,330,841	36.0	33,173	▲ 16.8
うち単独分	3,397,113	20,353	▲ 25.4	▲ 16.0
R01	6,185,538	▲ 41.4	37,644	▲ 15.4
うち単独分	4,435,844	31.1	24,939	8.6
R02	5,227,766	▲ 14.8	39,221	▲ 19.0
うち単独分	2,784,411	▲ 36.7	24,871	▲ 36.2
過去5年間平均	6,677,534	3.5	38,202	3.2
うち単独分	3,908,936	9.2	24,710	5.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

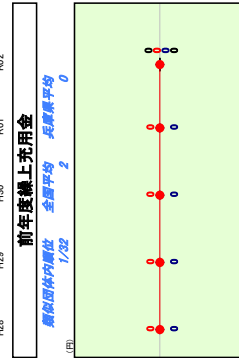
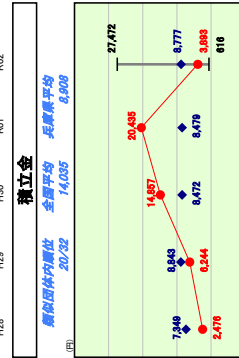
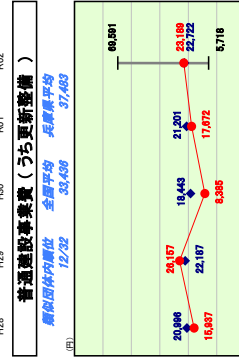
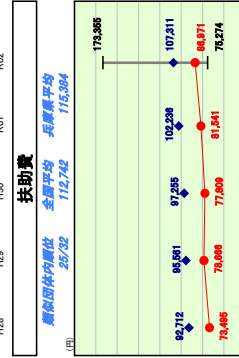
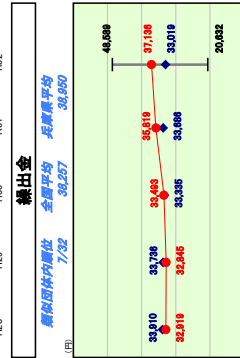
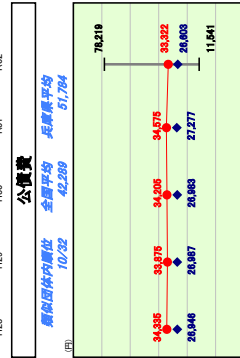
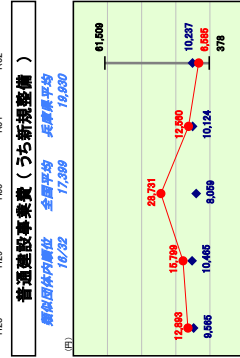
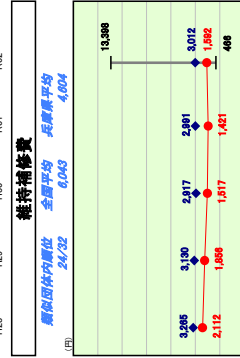
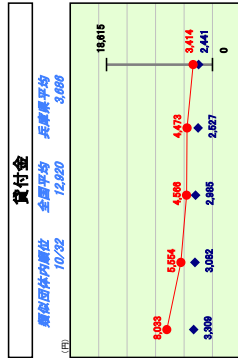
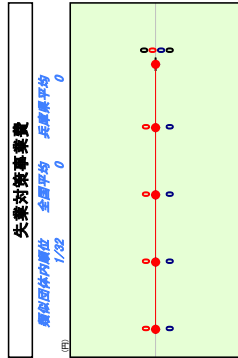
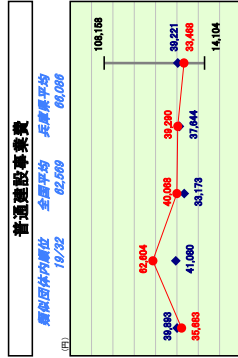
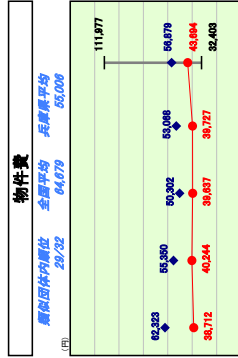
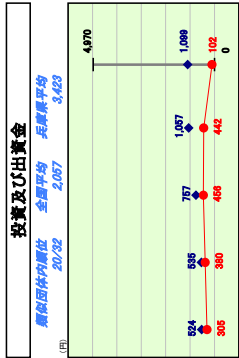
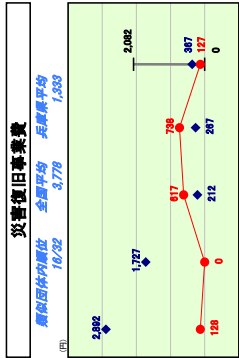
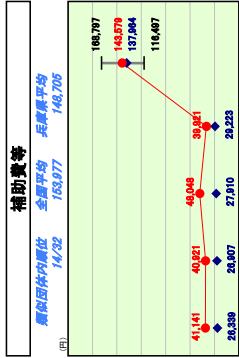
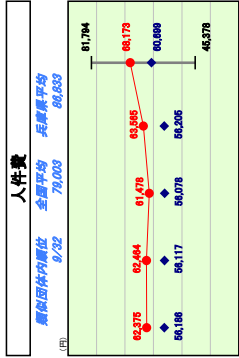
兵庫県川西市

人口	156,204 人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	152,779 人(03.1.現在)	比率	97.8	%
外国人	3,425 人	比率	2.2	%
世帯数	72,022 世帯	世帯あたり	101.4	%
世帯員数	71,146 人	世帯員あたり	98.8	%
世帯員数(15歳未満)	31,854 人	15歳未満あたり	102.9	%
世帯員数(65歳以上)	72,700 人	65歳以上あたり	101.1	%

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国的市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算平均を示している。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

- ・人件費…会計年度用職員制度開始に伴い増加している。
- ・補助費…特別定額給付金の交付に伴い増加している。
- ・普通建設事業費…消防本部・南消防署整備完了等により新設整備分は減少しているが、更新整備分は増加している。
- ・積立金…用地先行取得のための積立額の減により減少している。

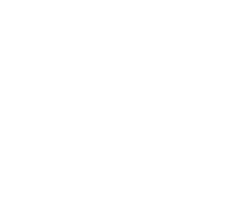
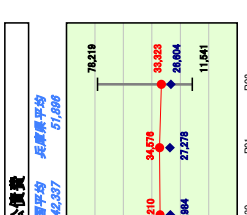
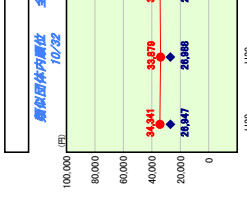
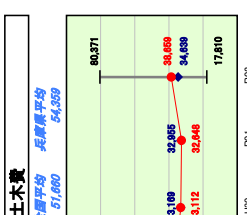
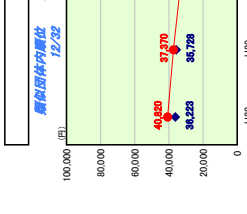
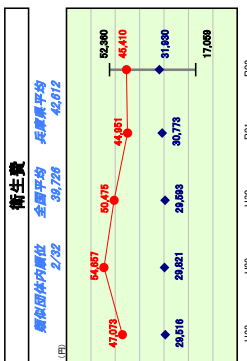
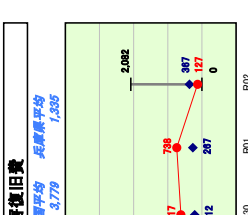
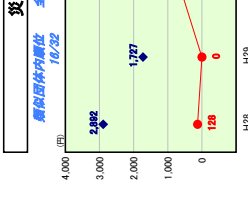
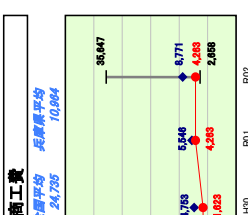
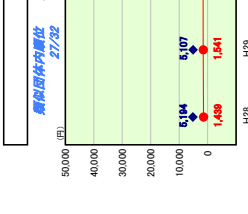
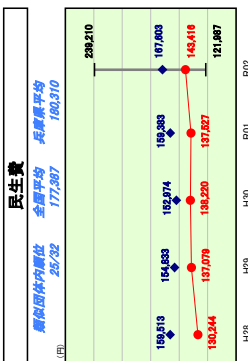
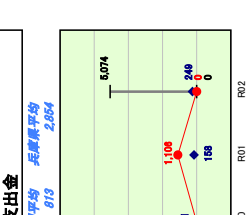
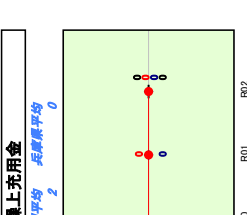
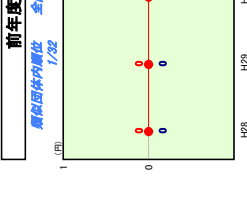
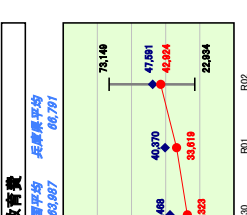
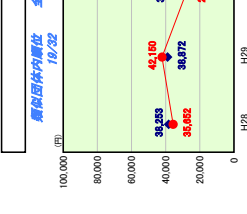
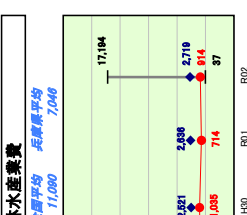
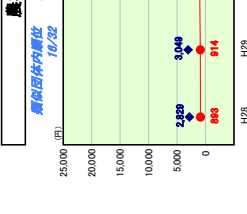
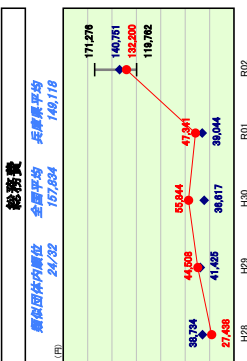
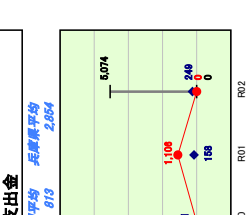
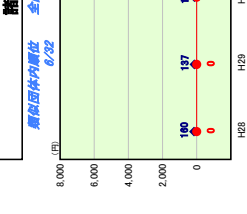
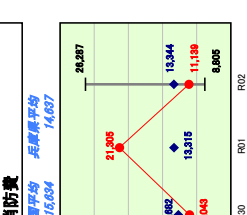
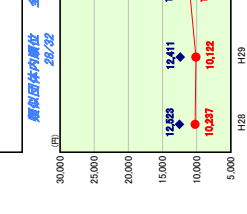
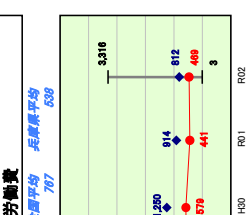
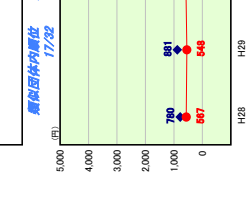
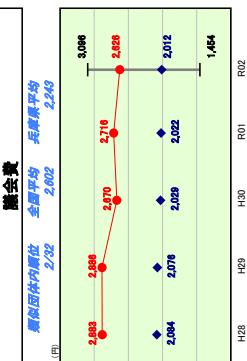
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県川西市

人口	156,204人(03.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	147,779人(03.1.現在)	増減率	0.3	%
外国人	8,425人	増減率	101.4	%
市町村	72,022,270円	増減率	101.4	%
県	71,146,204円	増減率	102.9	%
国	71,756,274円	増減率	101.4	%
地方	31,834,487円	増減率	102.9	%
地方	72,700,233円	増減率	102.9	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



目的別歳出の分析

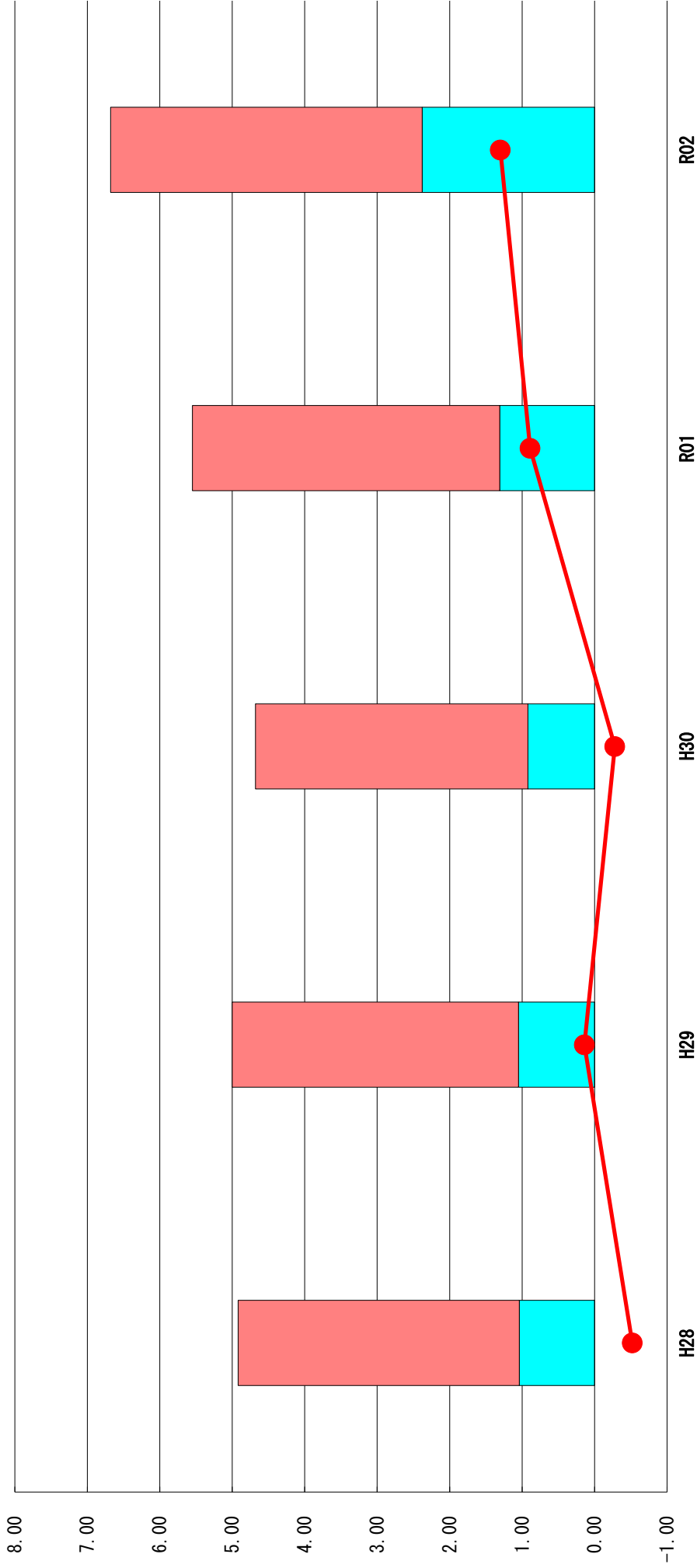
- ・総務費…特別定額給付金の支給により、住民一人当たりのコストが増加している。
- ・土木費…花屋敷団地の運営事業や、道路・橋などの補修により、住民一人当たりのコストが増加している。
- ・消防費…消防本部・南消防署の整備完了により、住民一人当たりのコストが減少している。
- ・教育費…全学校への1人1台のタブレット型PC配置などにより、住民一人当たりのコストが増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		3.88	3.95	3.76	4.24	4.30
実質収支額		1.04	1.05	0.92	1.31	2.38
実質単年度収支		▲ 0.52	0.14	▲ 0.28	0.89	1.30

分析欄

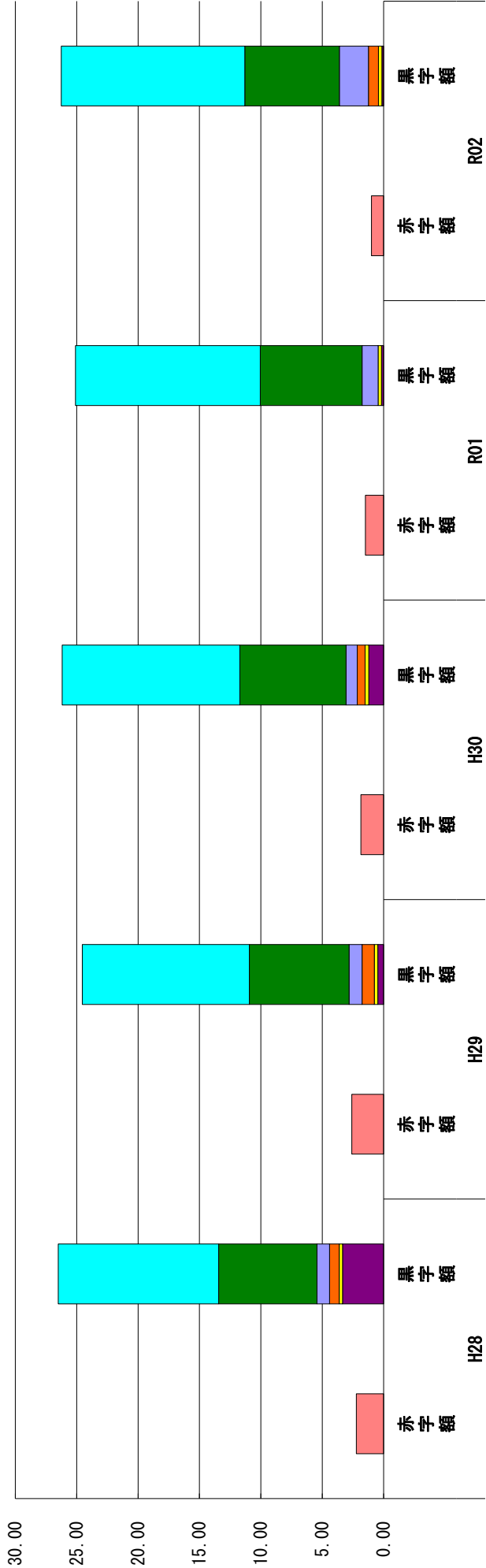
令和2年度は市税、地方交付税等の一般財源が増となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による事業費減等により、実収支、実質単年度収支ともに増加した。
 今後は社会保障関連費や新型コロナウイルス感染症対策後に必要となる経費、病院再編に伴う一時的経費等の増加が見込まれ、非常に厳しい状況が続くと予想されることから、さらなる経費節減、財源確保の取り組みを行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		▲ 2.22	▲ 2.59	▲ 1.86	▲ 1.49	▲ 0.99
水道事業会計		13.06	13.60	14.46	15.05	14.95
下水道事業会計		8.01	8.13	8.66	8.29	7.70
一般会計		1.03	1.05	0.91	1.31	2.37
介護保険事業特別会計		0.78	1.00	0.64	0.00	0.81
後期高齢者医療事業特別会計		0.28	0.28	0.29	0.27	0.29
国民健康保険事業特別会計		3.34	0.48	1.22	0.18	0.14
用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度を導入し、令和2年度の延患者数は、入院患者数が48,079人で前年度と比較して、1,573人の増加、外来患者数は74,407人で前年度と比較して、9,937の減少となり、増収となっている。

病院事業会計については、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西病院解体に伴う費用などの必要な費用を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄うものである。

令和2年度末における資金不足額は315,377千円であり、前年度と比較して資金不足解消に係る市からの繰入金等により145,758千円改善した。

新病院建設に係る支払消費税及び地方消費税の還付申告を令和3年度から令和4年度に行うことに変更したことに伴い、資金不足の解消は令和4年度となる見込みとなっている。

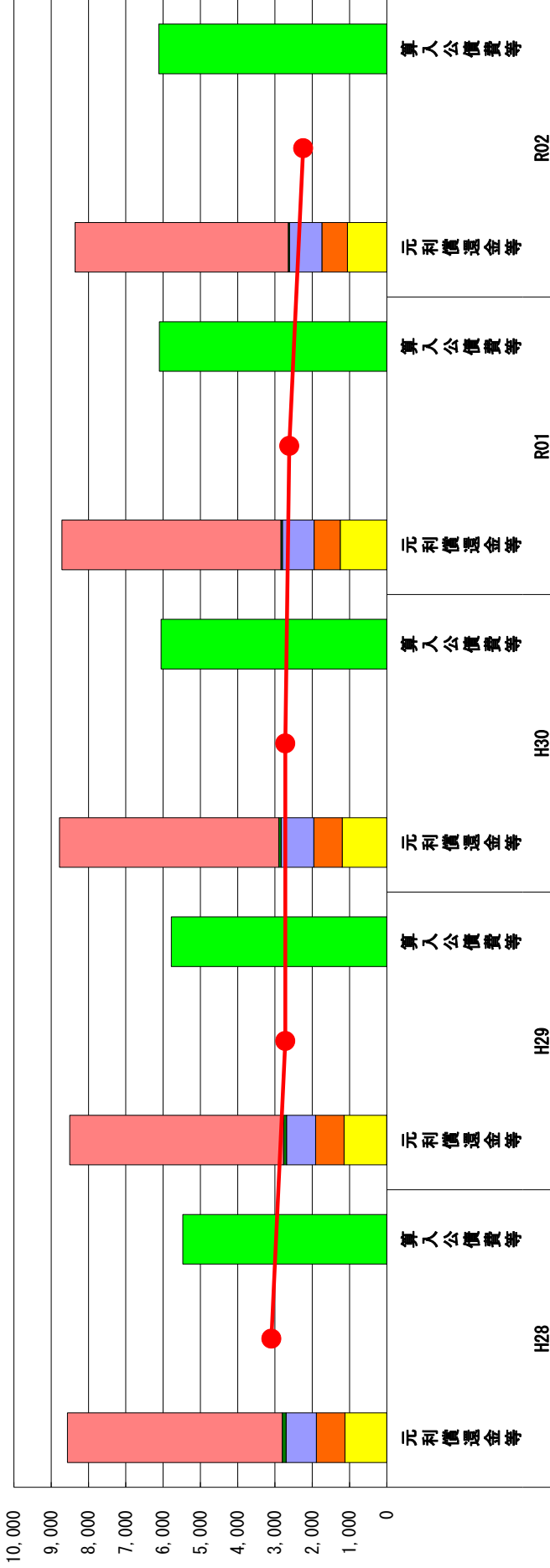
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		5,764	5,730	5,881	5,872	5,715
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		102	84	64	41	34
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		813	777	873	849	870
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		764	764	764	702	686
債務負担行為に基づく支出額		1,124	1,144	1,197	1,250	1,056
一時借入金の利子		0	3	0	0	0
算入公債費等		5,472	5,778	6,056	6,098	6,117
(A)-(B)		3,095	2,724	2,723	2,616	2,244

分析欄
 元利償還金や債務負担行為に基づく支出額の減少及び基準財政需要額算入額の増加に伴い、実質公債費比率の分子は減少した。
 今後は、新病院建設に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるものの、都市整備公社に対する補助金、指名川上流広域ごみ処理施設組合への組合償還負担金等が減少する見込みであることから、実質公債費比率の分子はゆるやかに減少していくものと見込まれる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。(参考)

(百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	1,267	559	831	905	3,060
減債基金積立相当額	396	170	154	102	110

分析欄
 病院用地売却収入等を積み立てたことにより、大きく増した。
 今後とも市債の償還に併せて計画的に取り崩す予定。

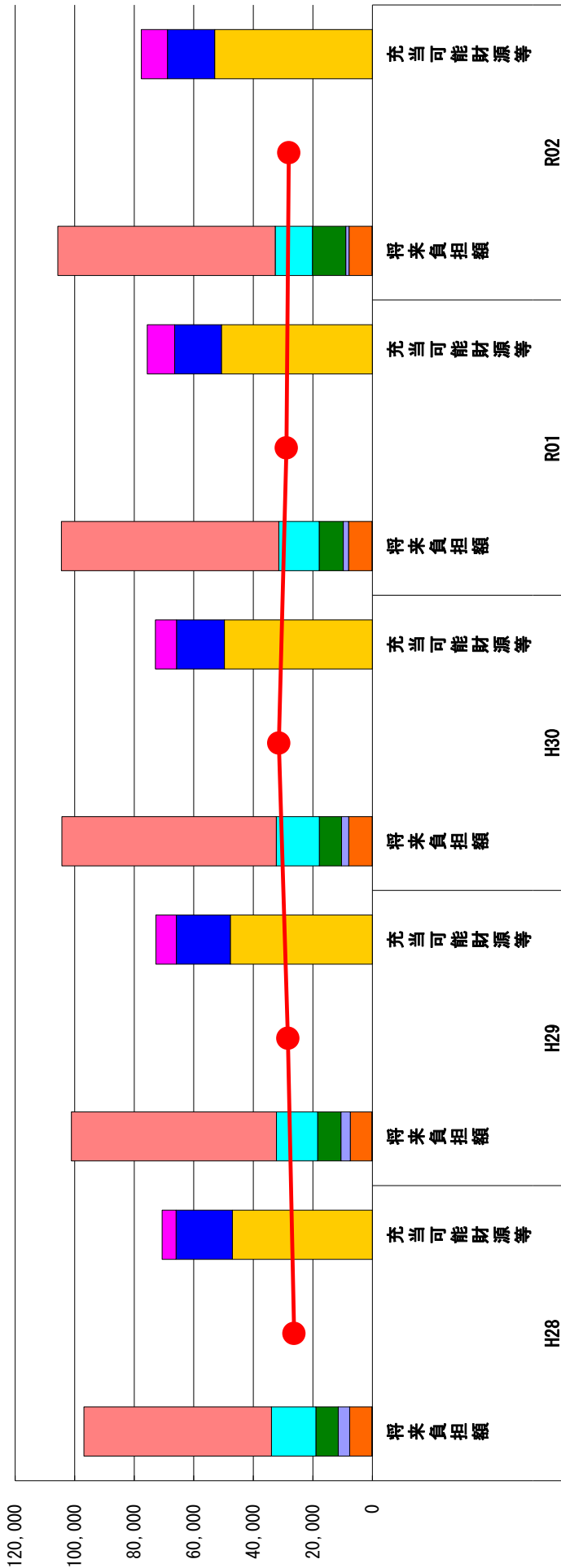
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県川西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高		63,022	68,878	72,035	73,049	73,047
債務負担行為に基づく支出予定額		14,907	13,805	14,462	13,566	12,495
公営企業債等繰入見込額		7,509	7,853	7,434	8,050	11,180
組合等負担等見込額		3,874	3,173	2,454	1,787	1,126
退職手当負担見込額		7,438	7,252	7,885	7,901	7,725
設立法人等の負債額等負担見込額		178	157	54	132	117
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		4,703	6,893	7,121	9,201	8,747
充当可能特定歳入		18,883	18,095	16,056	15,678	15,885
基準財政需要額算入見込額		47,050	47,743	49,730	50,731	52,982
(A) - (B)		26,293	28,387	31,418	28,874	28,075

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額や組合等負担等見込額が減少したが、病院再編に伴い、病院事業への繰入見込額が増加したことにより、将来負担額は増加した。

一方で、病院事業債の償還に係る普通交付税算入見込額が増加したことで充当可能財源等も増となり、将来負担比率の分子は減少している。

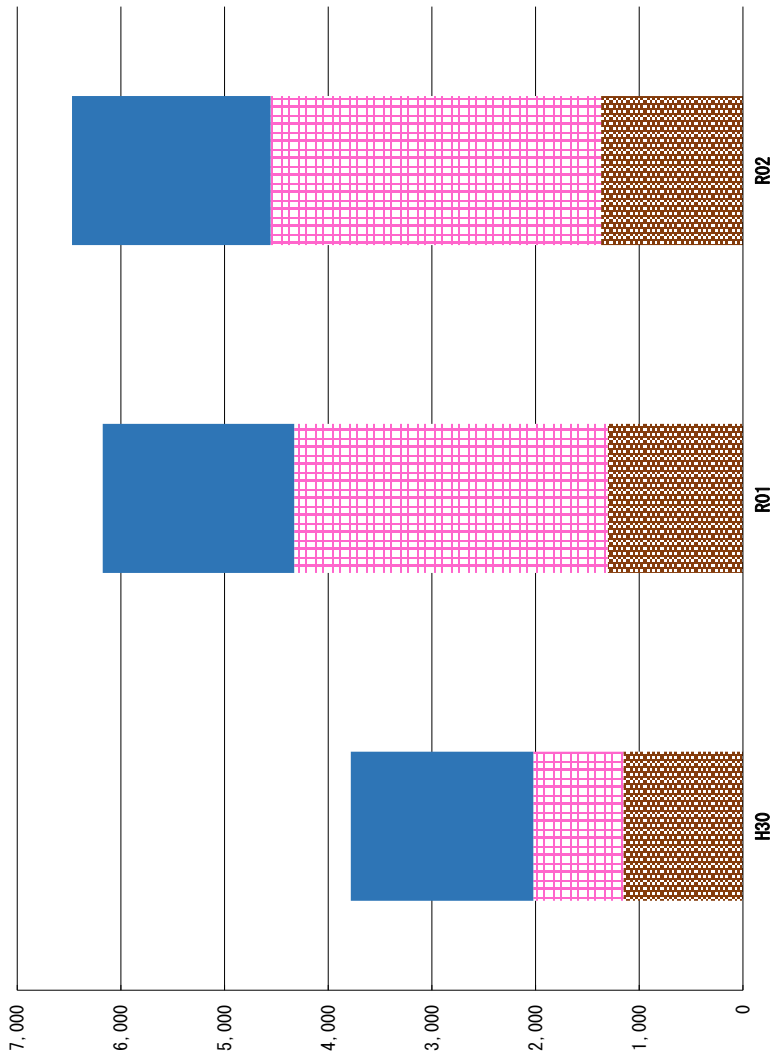
今後は、公共施設の耐震化事業や大規模投資事業が一定終了していることから、将来負担比率の分子は減少していく見込みである。

投資的施策の実施にあたっては、今後も国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来の負担に配慮した財政運営を行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,153	1,305	1,369
減債基金	869	3,024	3,188
其他特定目的基金	1,760	1,846	1,915
ふるさとづくり基金 (R02年度未現在)	372	463	490
公共施設等整備基金 (R02年度未現在)	371	338	362
地域福祉基金 (R02年度未現在)	347	347	347
社会福祉基金 (R02年度未現在)	199	213	220
文化振興基金 (R02年度未現在)	212	212	214
基金残高合計	3,783	6,176	6,472

令和2年度

兵庫県川西市

基金全体

（増減理由）

減債基金では将来の償還財源として321百万円の積立を行い、地方債などの償還の財源として187百万円の取崩を行った。

其他特定目的基金では、ふるさとづくり寄付金などの220百万円の積立を行った一方で、公共施設等整備基金を建設事業に充当するなど151百万円の取崩を行った。

（今後の方針）

他団体と比較して基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす。

財政調整基金

（増減理由）

未利用地売却分の積立を行い、基金残高は増加した。

（今後の方針）

他団体と比較して基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす。

減債基金

（増減理由）

将来の市債償還のため、用地の売却収入等を積み立てたことにより増加

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、計画的な積み立てを行っていく

其他特定目的基金

（基金の使途）

- ①ふるさとづくり基金：寄付者の社会的投資を具体化するための事業
- ②公共施設等整備基金：公共施設及び公益施設の整備
- ③社会福祉基金：社会福祉の積極的な推進を図る

（増減理由）

- ①ふるさとづくり基金：ふるさと納税の増加により、基金残高が増加
- ②公共施設等整備基金：用地売却収入等を積み立てたことにより残高が増加

（今後の方針）

各基金の設置目的に即した事業に対し基金を充当していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県川西市

人口	156,204	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	154,779	人	(R3.1.1現在)
面積	53.44	km ²	
歳入	72,022,270	千円	
歳出	71,146,204	千円	
実収支	766,274	千円	
標準財政規模	31,834,487	千円	
地方債現在高	72,700,233	千円	

事業赤字比率	-	%
経費赤字比率	-	%
実質公債負担比率	9.3	%
将来公債負担比率	101.4	%

市町村別	H28	IV-3	H29	IV-3	H30	IV-3
年度	R01	IV-3	R02	IV-3		

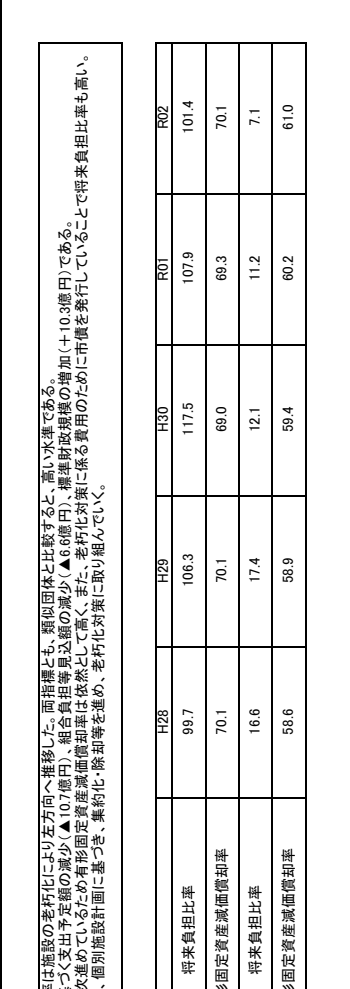
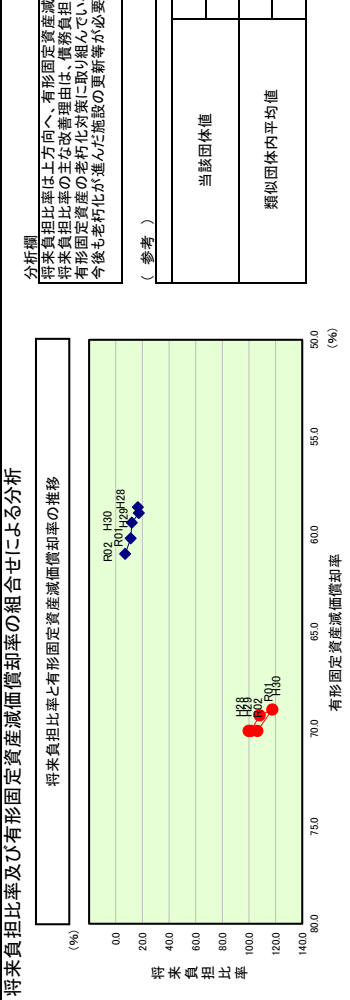
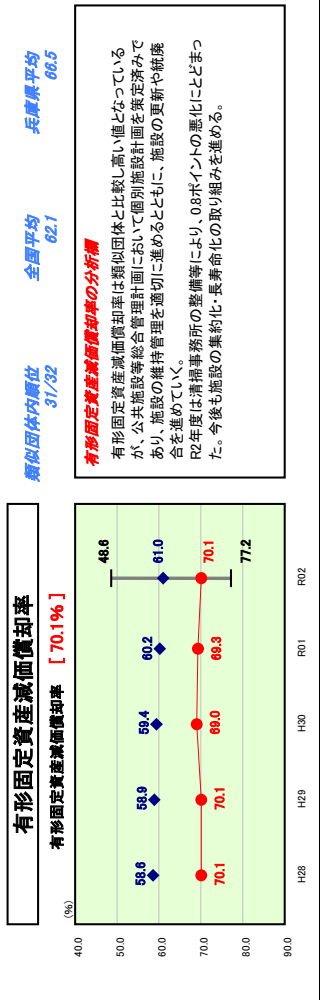
※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づいて健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担率、将来公債負担率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

年度	有形固定資産減価償却率 (%)	将来負担比率 (%)
H28	58.9	937.8
H29	70.1	946.6
R01	70.1	888.9
R02	71.2	925.7

将来負担比率と実質公債負担率の推移

年度	実質公債負担率 (%)	将来負担比率 (%)
H28	9.3	937.8
H29	9.3	946.6
R01	9.3	888.9
R02	9.3	925.7

当該団体の将来負担比率と実質公債負担率

項目	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体	99.7	106.3	117.5	107.9	101.4
類似団体内平均値	11.8	11.4	10.7	10.0	9.3
将来負担比率	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
実質公債負担率	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4

分析簡

当市の重質公債償還比率は右方向へ、将来負担比率は上方へ移動し、面指標ともに改善している。重質公債償還比率の主な改善理由は、標準財政規模の増加(＋10.3億円)、示却償還金の額の減少(▲1.6億円)、公債償還に連する債務負担行為に係るものの減少(▲1.9億円)である。類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、投資的事業の実施にあたっては、事業の必要性の判断や経費の精査を行った上で国の経済対策による財源を活用するなど、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。

(1) 普通会計の状況(市町村)

区分	歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	決算額	構成比
地方税	7,263,645	27.5	6,982,506	96.1	182,657	0.7
地方譲与税	169,961	0.6	6,982,506	96.1	7,652,366	29.7
利子割交付金	6,575	0.1	2,720,630	37.5	114,380	0.4
相当割交付金	36,879	0.1	87,458	1.2	64,954	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,724	0.2	2,149,162	29.6	125,961	0.5
分譲課税所得割交付金	1,026,801	3.9	155,502	2.1	89,004	0.3
ゴルフ場利用税交付金	114,003	0.4	328,508	4.5	370,254	1.4
特別交付金	10	0.0	3,817,893	52.6	970,401	3.8
軽油引取税交付金	20,018	0.1	3,809,357	52.4	2,009,338	7.9
自動車重量税交付金	59,245	0.2	174,049	2.4	78,007	0.3
自動車重量税償還交付金	63,969	0.2	269,934	3.7	180,585	0.7
法人事業税交付金	49,254	0.2	281,139	3.9	973,105	3.5
個人住民税減収補填交付金	9,351	0.1	281,139	3.9	2,666,995	10.4
自動車重量税減収補填交付金	5,364	0.0	15	0.0	9,983	0.0
軽自動車重量税減収補填交付金	2,470,073	22.2	281,124	3.9	1,987,960	7.8
普通交付税	2,470,073	22.2	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
特別交付税	340,782	1.3	7,263,645	100.0	2,506,052	9.4
震災復興特別交付税	11,614,685	43.9	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
(一般財源計)	8,587	0.0	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
交通安全対策特別交付金	108,185	0.4	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
分担金・負担金	316,537	1.2	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
使用料	39,660	0.1	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
手数料	8,837,012	33.4	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
国庫支出金	49,903	0.2	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
国有資金交付金(特別区債借入金)	1,642,641	6.2	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
財産収入	39,842	0.2	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
雑収入	266,955	1.0	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
繰入金	142,459	0.5	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
繰越金	344,574	1.3	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
繰入金	1,000,254	3.8	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
地方債	2,024,746	7.7	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
うち減収補填債(特例分)	621,787	2.4	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
うち繰上特別債	26,436,030	100.0	7,263,645	100.0	25,645,521	100.0
歳入合計						

区分	収入金額	構成比	令和2年度	令和元年度
普通税	6,982,506	96.1	99.1	99.2
市町村民税	2,720,630	37.5	99.2	98.7
個人均等割	87,458	1.2	96.9	96.7
所得割	2,149,162	29.6	97.4	97.7
法人均等割	155,502	2.1	99.6	99.5
法人税	328,508	4.5	97.6	97.7
うち純固定資産税	3,817,893	52.6	99.1	99.2
固定資産税	3,809,357	52.4	96.9	96.7
軽自動車税	174,049	2.4	99.1	99.2
市町村たばこ税	269,934	3.7	97.4	97.7
純資産税	281,139	3.9	99.2	98.7
特別土地保有税	281,139	3.9	96.9	96.7
法定外普通税	15	0.0	97.6	97.7
目的税	281,124	3.9	99.1	99.2
法定外目的税	7,263,645	100.0	99.2	99.5
旧法による税	7,263,645	100.0	99.6	99.7
合計	7,263,645	100.0	99.5	97.7

区分	支出金額	令和2年度	令和元年度
合計	7,263,645	99.2	97.3
市町村民税	2,720,630	99.2	96.7
純固定資産税	3,817,893	97.6	97.7
公営事業等への繰出	3,176,271	99.2	99.5
国民健康保険事業委託の状況			
病院	711,320	99.1	99.2
下水道	644,253	99.2	98.7
上水道	1,421	99.6	96.7
工業用水道	402,807	97.4	97.7
国民健康保険	1,416,470	96.9	96.7
その他	111	99.1	99.2
国民健康保険	402,807	97.4	97.7
被保険者1人当り	1,416,470	96.9	96.7
保険料収入	9,539	99.6	99.5
保険給付費	111	97.4	97.7

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県小野市

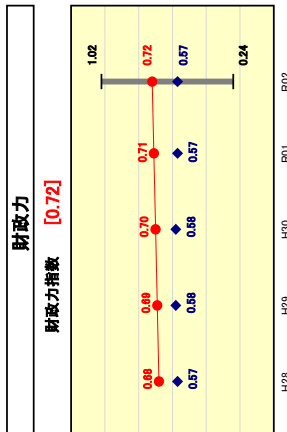
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,436	25,646	790	392	142	21,695	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

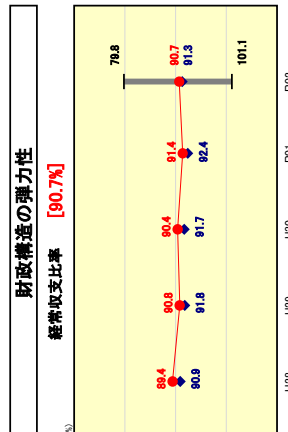
人	口	うち日本人	48,146	人(02.1.現在)	47,242	人(02.1.現在)
面	積	積	92.94	km ²	92.94	km ²
産	出	入	26,436,030	千円	26,436,030	千円
業	支	出	25,645,621	千円	25,645,621	千円
専	取	入	392,335	千円	392,335	千円
事	取	入	11,570,912	千円	11,570,912	千円
業	取	入	21,695,059	千円	21,695,059	千円

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



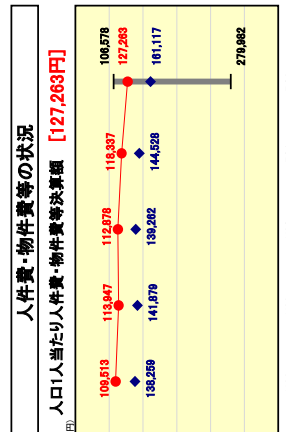
財政力指数の分析

財政力指数は前年度より0.01ポイント上昇し、類似団体平均より良好な指
 標となっている。
 高齢化の進展などにより社会福祉費や高齢者保健福祉費が増加したこと
 で、基礎財政需要額は前年度より2.0億円増加したが、基礎財政収入額も、
 市民税、固定資産税の増などにより前年度より2.1億円増加しており、数値
 は改善している。
 今後、財政基盤の強化に向けて、税等一般財源の確保に向けた事業を
 実施するとともに、公共施設の再編を含め、効率的な行政運営に努める。



経常収支比率の分析

市対収入は減少したものの、増税による地方消費税交付金の増や臨時
 財政対策により経常一般財源は1.3億円増加した。新庁舎建設に係
 る起債の償還開始により公債費が大幅に増加したものの、経常的歳入は
 0.5億円の増に留まり、経常収支比率は0.7ポイント改善し、類似団体平均を
 下回っている。
 今後、社会保障費など経常経費の増加が見込まれることから、事業の見
 直し等により経費の適正化を図るとともに、市税等自主財源の確保に努め
 る。

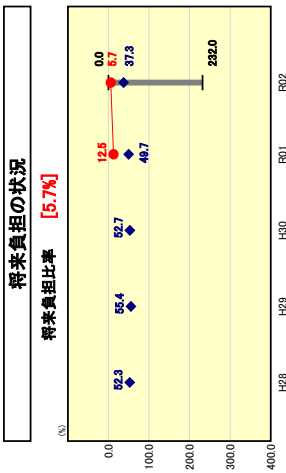


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度より9,926円増加して
 いる。主な要因としては、GIGAスクール構想により、学校のネットワーク環
 境整備と全児童・生徒にタブレット型パソコンを配置したことにより、物件費
 が大幅に増加したことによる。
 全国平均、兵庫県平均、類似団体平均と比較すると比較するといずれも下回って
 おり、引き続き適正な職員定数や業務遂行の改善による時間外手当の削減
 に努め、財政の適正化を図る。

令和2年度

兵庫県小野市

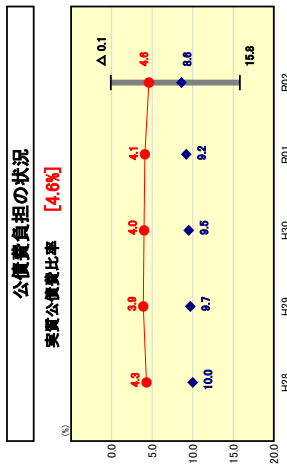


類似団体内順位

全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

新庁舎建設事業に係る公営企業会計からの負担金の積立てによる赤字
 可能基金の増や、病院、下水道事業の地方債残高に対する繰入金込額の
 減により、将来負担比率は6.8ポイント改善し、類似団体平均を下回ってい
 る。
 今後、地方債残高及び基金残高の適正管理に努め、市が独自に定める
 財政規律やガイドラインの30%以下を堅持できるよう、交付税措置のある
 有利な地方債の活用や既存事業の原価直しなどにより、世代間の公平性を
 保つていく。

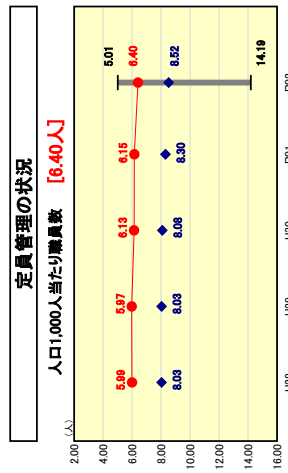


類似団体内順位

全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

下水道や病院事業債の償還完了に伴い、公営企業債の元利償還金に対
 する繰入金等が0.6億円減少したが、新庁舎建設事業債などの償還開始に
 伴う元利償還金が1.5億円増となり、単年度では1.2ポイント上昇したもの、
 3か年平均では0.5ポイントの増に留まった。
 今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金
 及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の適
 正化に努める。

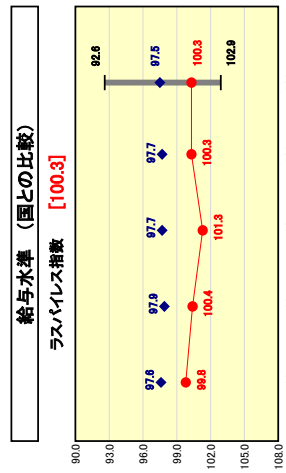


類似団体内順位

全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

平成11年以降、人口当たりの職員数を人事マネジメントの指標として、
 職員採用や人員配置の適正化を図ってきた。人口減少にあっても増え続け
 る行政需要に対し、多種多様な勤務形態・人材の活用を進めるとともに、民
 間委託や指定管理を導入するなど、業務の効率化に努めている。
 引き続き兵庫県内最小規模の職員数で業務を遂行し、全国・兵庫県平均
 及び類似団体平均を下回る状況を堅持する。



類似団体内順位

全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数は、前年度と同じ100.3となり、全国市平均や類似団体
 平均より高い水準となっている。
 給与の一律カット等は行わず、業務遂行の更なる改善による時間外勤務
 の削減や、職員手当の適正化により、人件費の総額をいかに減らすかとい
 う観点で取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県小野市

経常収支比率の分析

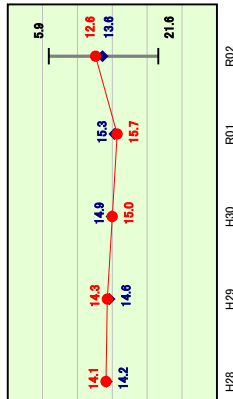
人口	48,146	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	47,242	人	(R3.1.1現在)
面積	92.94	k㎡	
人口密度	26,436.030	人/k㎡	
総人口	25,645,621	千円	
総収入	302,335	千円	
総支出	11,570,912	千円	
経常収支比率	21,695,059	千円	

実収支比率	-	%
通算実収支比率	4.6	%
実公債負担率	5.7	%

市町村類型	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
()	R01	I-2	R02	I-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

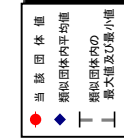
物件費



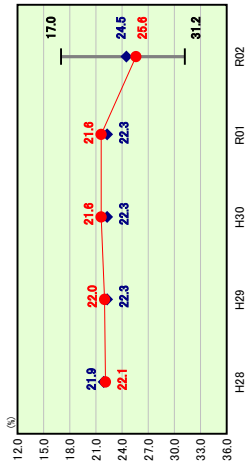
類似団体内順位 31/84

全国平均 14.3

物件費の分析
アフタースクールの事業の民間委託や、予防接種の委託化により物件費は増加したが、会計年度任用職員制度の導入により、全体では経常一般財源が3.4億円減少したため、経常収支比率は3.1ポイント改善し、兵庫県平均を上回ったものの、全国平均及び類似団体内平均は下回っている。
今後とも各平均を下回るよう、委託内容や事業の見直しによりコスト削減に取り組む。



人件費



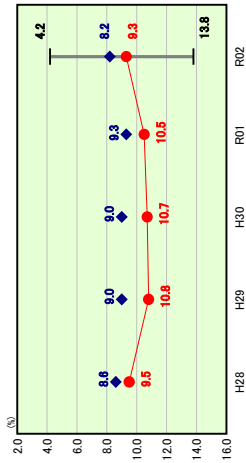
類似団体内順位 62/84

全国平均 23.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析
会計年度任用職員制度の導入により人件費に係る経常一般財源は4.9億円増加し、経常収支比率は前年度より4.0ポイント増加した。類似団体内平均を上回ったが、全国・兵庫県平均は下回っている。
平成14年度から2年間の退職者の削減に取り組み、更に平成18年度から地域手当(5%)を全廃するなど、徹底した人件費の抑制に取り組んできた。また、他団体の人口当たりの職員数や、手当を含めた年間収入の額を比較し、給与水準の適正化に努めている。

扶助費



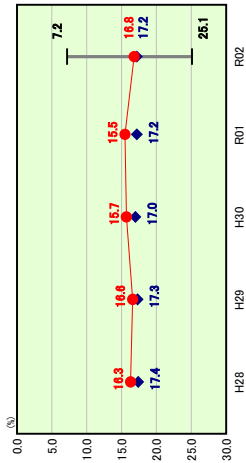
類似団体内順位 66/84

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
子どもの医療費や児童扶養手当など、扶助費に係る経常一般財源が1.3億円減少し、幼児教育・保育無償化に係る補助金が増加したことにより、経常収支比率は前年度より1.9ポイント改善した。類似団体内平均は上回っているが、全国・兵庫県平均は下回っている。
今後高齢化や子ども子育て支援により社会給付費は増加する傾向にあり、市独自事業の見直しや適正な支給を徹底していく。

公債費



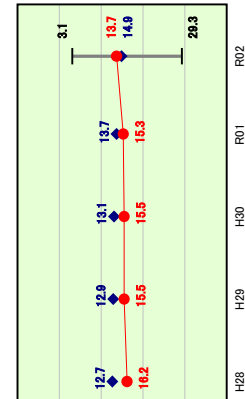
類似団体内順位 45/84

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析
新行舎建設に係る地方債の償還が開始するなど、公債費に係る経常一般財源は1.6億円増加し、経常収支比率は前年度より1.3ポイント増加した。全国平均を上回っているが、兵庫県平均及び類似団体内平均は下回っている。
今後、道路整備や公共施設の長寿命化が控え、比率の増加が見込まれる。国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費の抑制と平準化を進め堅実な財政運営に努める。

補助費等



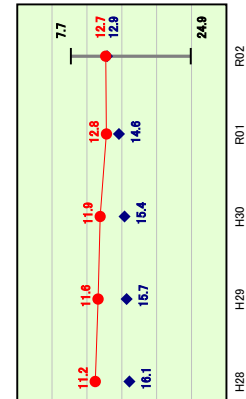
類似団体内順位 34/84

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
農業共済の県営化に伴う小野加東広域事務組合への負担金の廃止や、予防接種の委託化により、補助費に係る経常一般財源が1.7億円減少したこと、経常収支比率は1.6ポイント改善し、初めて類似団体内平均を上回った。平成16年度から下水道事業に公営企業法を適用しており、当該事業への負担金は補助費等に分類されるため、全国・兵庫県平均を上回る要因となっている。
今後、単独で実施している補助金・負担金の見直しを行い、適正・公平な交付に努める。

その他



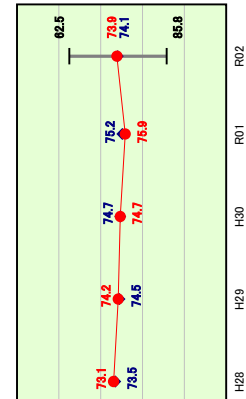
類似団体内順位 38/84

全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析
介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰入金など、その他の経費に係る経常一般財源は0.2億円増加したが、それ以上に歳入経常一般財源が増加しているため、経常収支比率は0.1ポイント改善した。全国・兵庫県平均、類似団体内平均と同程度となっている。
特別会計への繰出金は、高齢化の進展により今後も高い水準で推移することが見込まれるが、市独自施策の見直しや予防医療の推進など特別会計の経費改善を徹底し、コスト削減に取り組む。

公債費以外



類似団体内順位 35/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

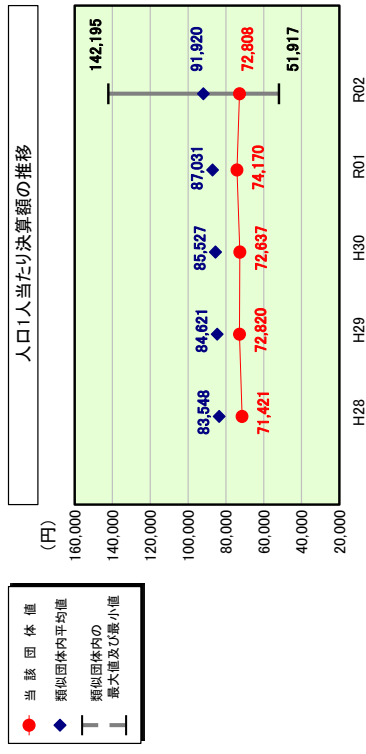
公債費以外の分析
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より2.0ポイント改善し、類似団体内平均と同水準で推移している。これは、「人件費」や「扶助費」が類似団体と比較して高い水準にある一方、「物件費」や「補助費」が類似団体内平均より低い水準となっているためである。
今後セロベースで事業の見直しを行っていることから、更なる行財政改革の取り組みなどにより、コストの削減に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県小野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

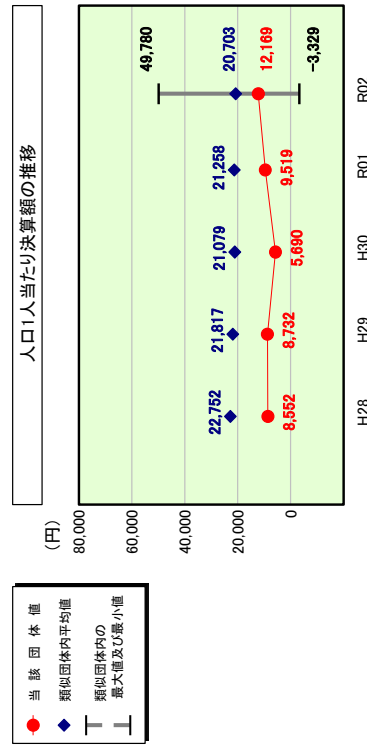
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,460,207	71,869	83,474	83,474	▲ 13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	31,841	661	8,278	8,278	▲ 92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,855	558	1,520	1,520	▲ 63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,375	3,414	2,948	2,948	▲ 15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,323	1,378	1,798	1,798	▲ 23.4
▲退職金	▲244,173	▲5,072	▲6,111	▲6,111	▲ 17.0
合計	3,505,428	72,808	91,920	91,920	▲ 20.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	8.52	▲ 2.12
ラス・ハイ・レス指数	100.3	97.5	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

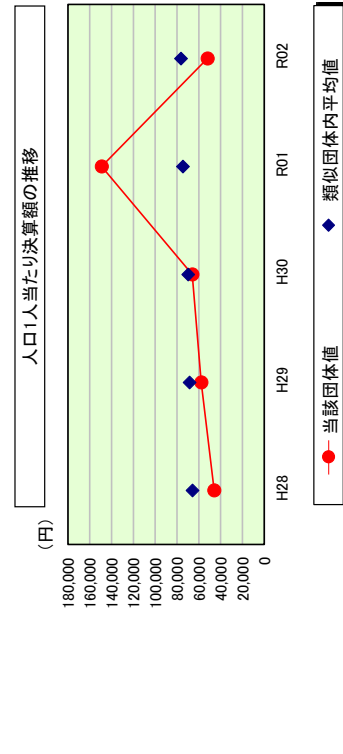


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,987,960	41,290	52,518	52,518	▲ 21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額))	-	-	24	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	545,867	11,338	18,573	18,573	▲ 39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	223,058	4,633	2,920	2,920	58.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	483	-
一時借入金金利	-	-	1	1	-
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 191,950	▲ 3,987	▲ 4,335	▲ 4,335	▲ 8.0
▲特定財源の額	▲ 1,979,064	▲ 41,105	▲ 49,481	▲ 49,481	▲ 16.9
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	585,871	12,169	20,703	20,703	▲ 41.2
合計	-	-	-	-	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		(A)-(B)
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
H28	45,923	5.0	65,876	▲ 19.4	24.4
うち単独分	24,064	2.9	36,484	▲ 3.9	6.7
H29	57,792	25.8	68,468	▲ 3.9	21.0
うち単独分	32,314	34.3	34,140	▲ 6.4	40.7
H30	66,015	14.2	69,729	▲ 1.8	12.4
うち単独分	44,634	38.1	38,908	▲ 14.0	24.1
R01	74,188	125.9	74,581	7.0	118.0
うち単独分	130,677	192.8	41,563	6.8	186.0
R02	2,506,052	▲ 65.1	76,347	2.4	▲ 67.5
うち単独分	2,750,031	▲ 78.8	41,762	0.5	▲ 79.3
過去5年間平均	74,188	21.2	71,000	▲ 0.9	22.1
うち単独分	51,888	37.9	38,571	2.2	35.7

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

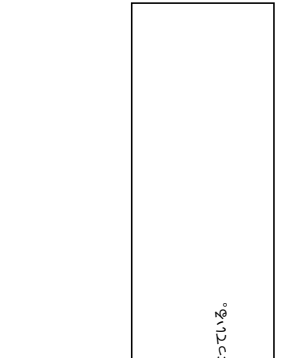
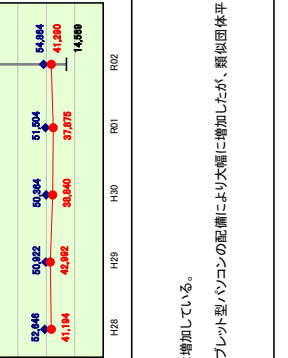
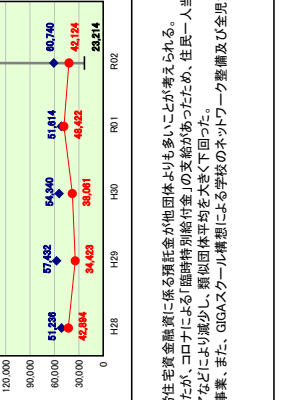
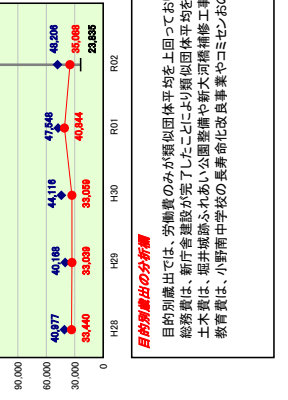
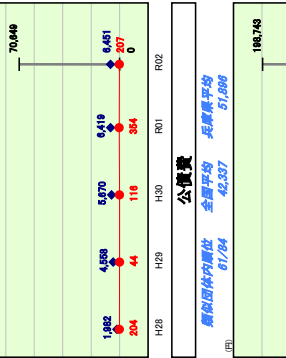
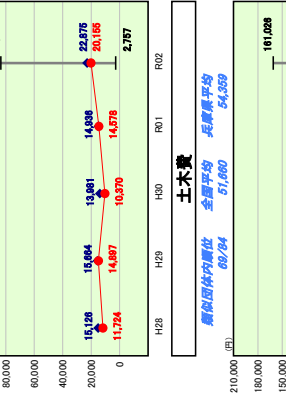
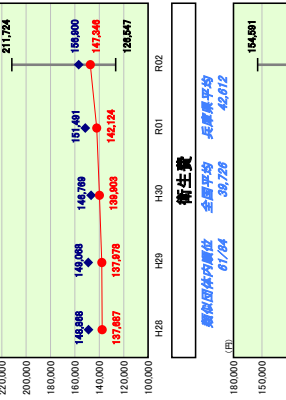
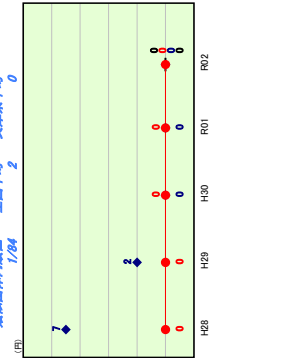
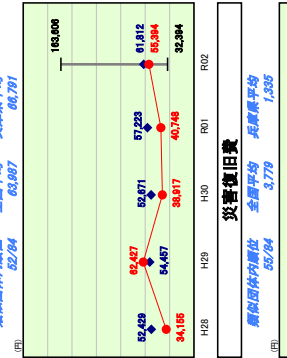
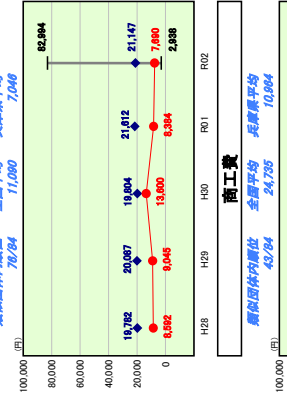
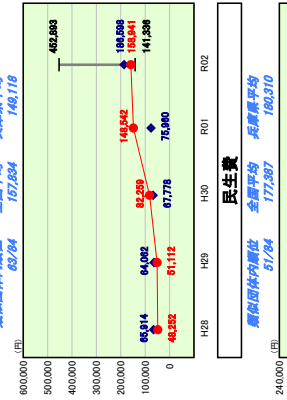
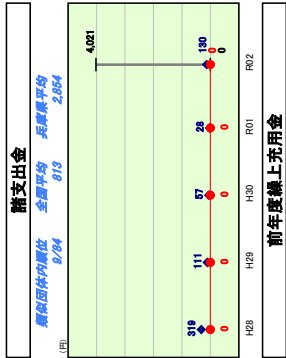
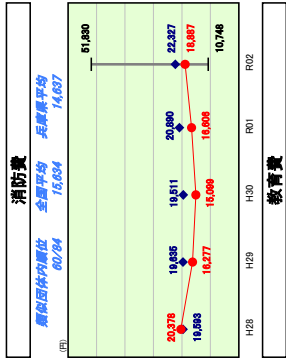
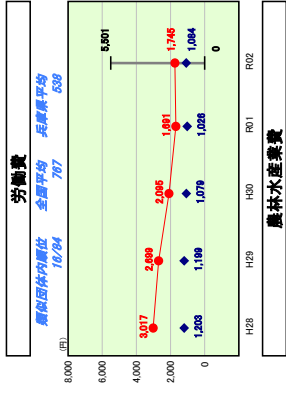
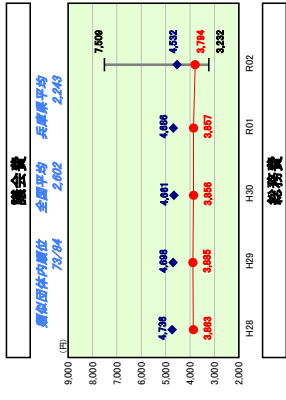
兵庫県小野市

人口	48,146 人(02.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	47,992 人(02.1.現在)	実数	比率	%
外国人	154 人	実数	比率	0.3
世帯数	28,438 世帯	実数	比率	6.7
世帯員	25,645 人	実数	比率	53.1
世帯員1人当たり	25,382 円	1-2	H29	1-2
世帯員1人当たり	11,570 円	1-2	R01	1-2
世帯員1人当たり	21,685 円	1-2	R02	1-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

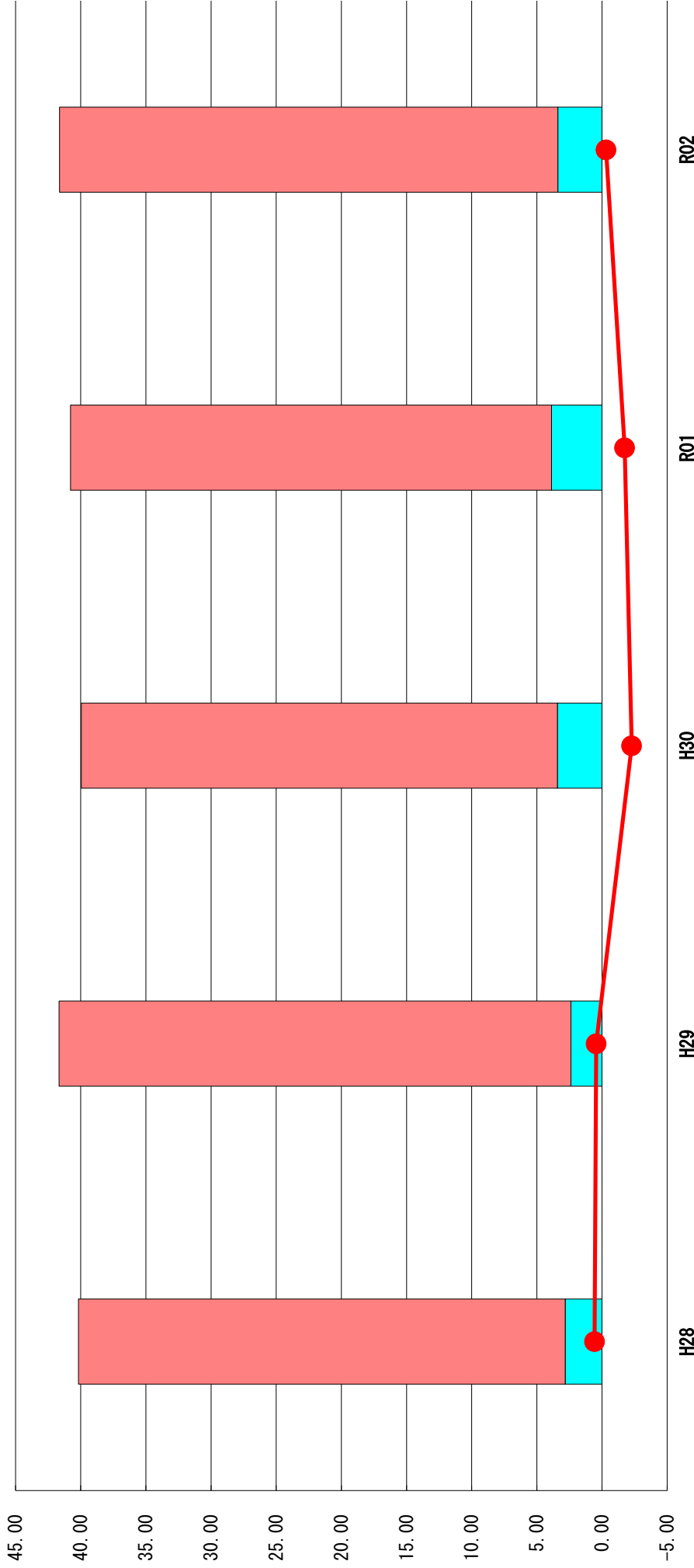
目的別歳出では、労働費のみが類似団体平均を上回っており、助産住宅資金等に係る預託金が他団体よりも多いことが考えられる。総務費は、新庁舎建設が完了したことにより類似団体平均を下回ったが、コロナによる「臨時特別給付金」の支給があったため、住民一人当たりのコストは増加している。土木費は、姫井城跡ふれあい公園整備や新大河橋補修工事の完了などにより減少し、類似団体平均を大きく下回った。教育費は、小野南中学校の長寿命化改修事業やコミセンの改修事業、また、GIGAスクール構想による学校のネットワーク整備及び全児童・生徒へのタブレット型パソコンの配備により大幅に増加したが、類似団体平均と同程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県小野市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.35	39.27	36.53	36.92	38.24
		2.83	2.39	3.42	3.87	3.39
実質収支額		0.57	0.45	▲ 2.28	▲ 1.74	▲ 0.31

分析欄

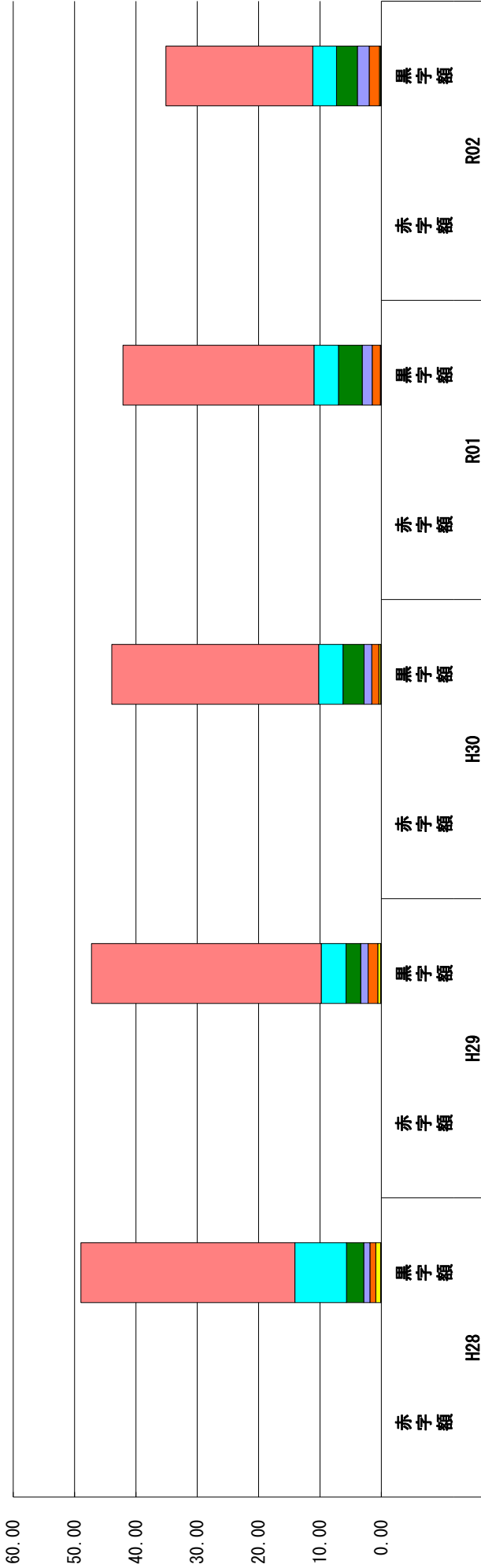
「行政も経営」の基本理念のもと、無駄や非効率の改善を進め、43年連続で実質収支の黒字を達成した。
 財政調整基金残高は、事業見直しの成果やコロナ対策関連補助金の活用等により、2年ぶりに取崩しを行わなかったことで、前年度より2.3億円増えて標準財政規模比も1.32ポイント改善し、実質単年度収支の標準財政規模比も1.43ポイント改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県小野市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	34.89	37.46	33.72	31.14	23.91
都市開発事業会計	8.39	4.04	3.97	3.99	3.89
一般会計	2.83	2.39	3.42	3.87	3.39
下水道事業会計	0.99	1.21	1.26	1.62	1.92
国民健康保険特別会計	0.97	1.56	1.15	1.33	1.69
介護保険特別会計	0.78	0.47	0.28	0.02	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.12	0.13	0.14	0.13
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

令和2年度においても、実質赤字及び資金不足となった会計はないため、全会計を対象とした連結実質赤字比率については、値なしとなった。
 今後も引き続き赤字決算とならないよう、事業の効率化と経費削減等により、健全な財政運営を図る。

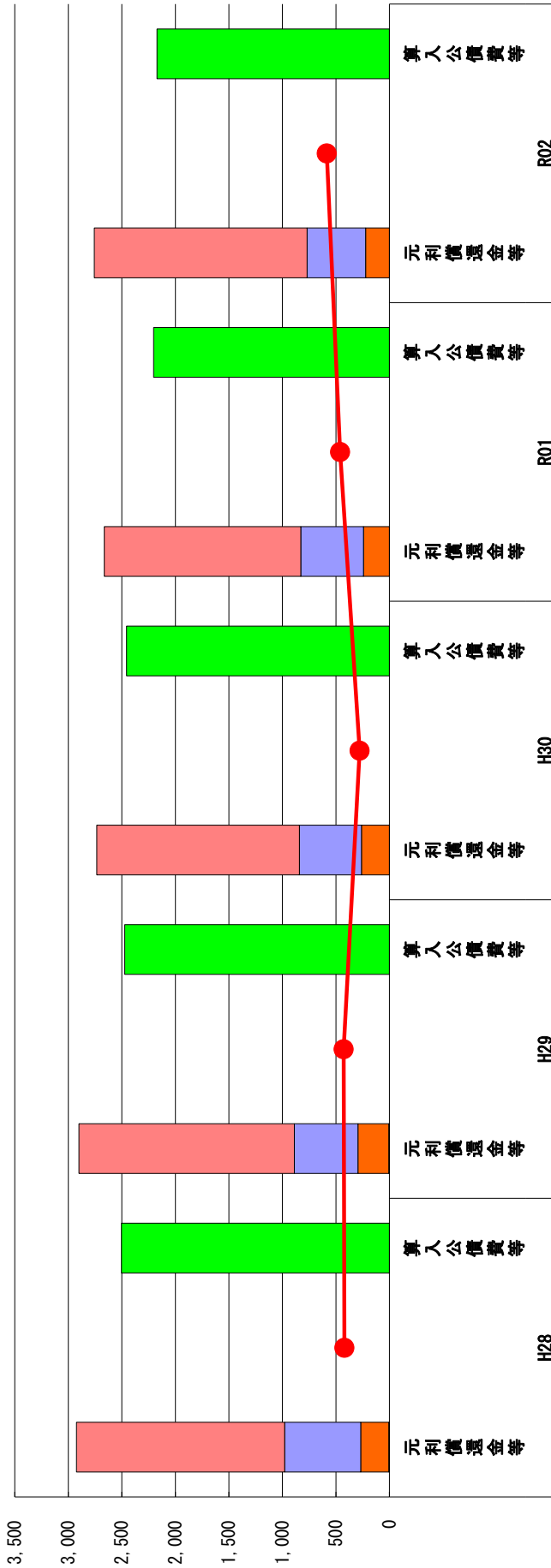
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,944	2,012	1,893	1,836	1,988
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		711	595	580	586	546
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		263	289	261	242	223
債務負担行為に基づく支出額		5	5	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		2,503	2,473	2,456	2,203	2,172
(A) - (B)		420	428	278	461	585

分析欄
 新庁舎建設に係る地方債の償還が開始したことにより、元利償還金は1.5億円増加した。一方、下水道や病院事業債の償還完了に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は0.6億円減少し、実質公債費比率の分子は1.2億円の増となった。
 今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、公債費負担の適正化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 満期一括償還の起債を行っていないため、積立はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

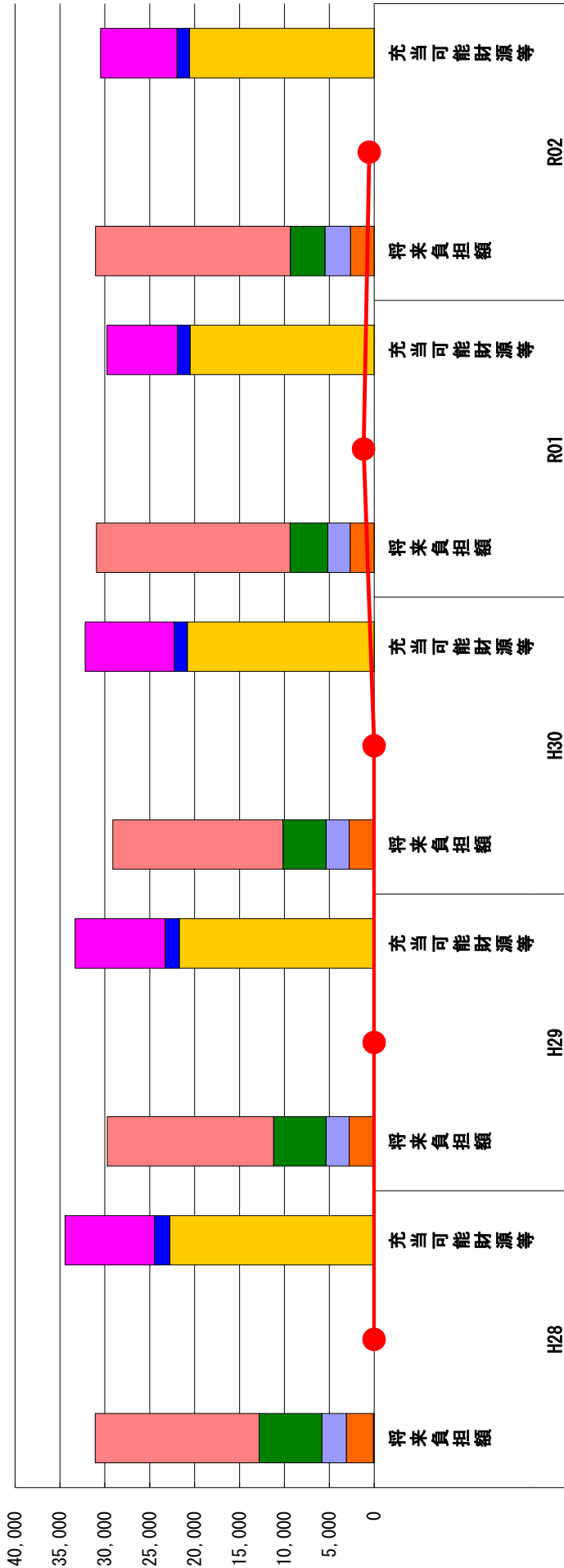
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	18,243	18,522	18,948	21,557	21,695	
債務負担行為に基づく支出予定額	5	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	6,987	5,843	4,802	4,203	3,843	
組合等負担等見込額	2,731	2,576	2,584	2,496	2,836	
退職手当負担見込額	3,023	2,793	2,788	2,681	2,661	
設立法人等の負債額等負担見込額	87	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	9,958	10,030	9,922	7,839	8,520	
充当可能特定歳入	1,718	1,587	1,471	1,412	1,398	
基準財政需要額算入見込額	22,759	21,698	20,806	20,509	20,569	
(A) - (B)	▲ 3,360	▲ 3,580	▲ 3,077	1,178	548	

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、1.4億円増加したが、公営企業債等繰入見込額が0.4億円減少し、将来負担額は前年度と同程度であった。一方、事業見直しの成果やコロナ対策関連補助金の活用により財政基金の取崩しを行わなかったことや、新庁舎完成により、水道事業会計から庁舎建設に係る負担金を公共施設整備基金へ積み立てたことにより、充当可能基金は前年度より6.8億円増加し、将来負担比率の分子は6.3億円減少した。

今後も老朽化した公共施設等の更新を控えていることから、国・県補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用や既存事業の見直しなどにより、過度な将来負担が生じないよう計画的に事業を実施し、持続可能な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県小野市

人口	48,146	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	47,242	人	(R3.1.1現在)
面積	92.94	km ²	
歳入	26,436,080	千円	
歳出	25,646,521	千円	
実収支	392,335	千円	
標準財政規模	11,570,912	千円	
地方債現在高	21,685,069	千円	

赤字比率	-	%
実収赤字比率	-	%
実収赤字率	4.6	%
将来負債負担率	5.7	%

市町村毎	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
類型	R01	I-2	R02	I-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

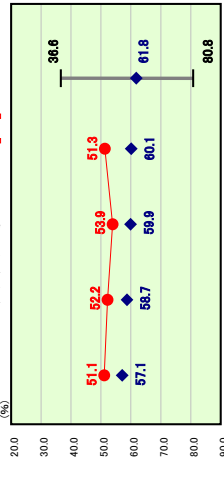
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負債比率、実質公債費比率、将来負債比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

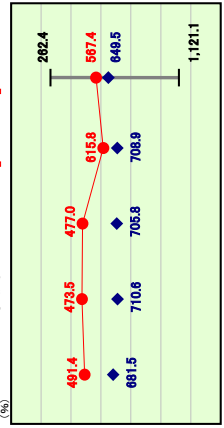


有形固定資産減価償却率 [-]



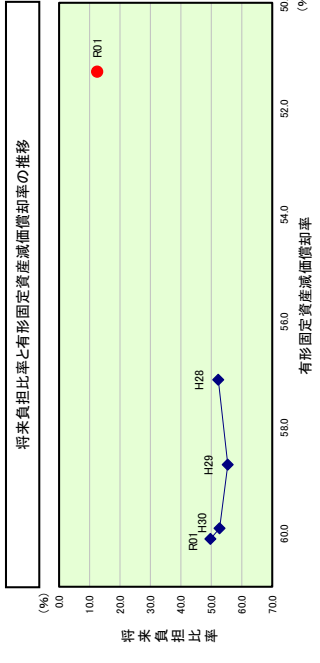
有形固定資産減価償却率の分析
令和元年度は、新庁舎や小野希望の丘陵上競技場などの大規模投資事業が完了したことで償却率は低下し、全国・兵庫県・類似団体内平均を全て下回っている。施設類型別では老朽化が顕著な施設もあるため、公施設総合管理計画等に基づき、単なる建替えや改修だけでなく、長寿命化や機能集約・複合化を含めて、公施設のあり方を検討することが必要となる。

(参考) 債務償還比率 [567.4%]



債務償還比率の分析
全国・兵庫県・類似団体内平均を全て下回っており、良好な水準を保っている。令和元年度は複数の大規模投資事業が完了したことで、将来負担額が増加し、充当可能基金が減少したため、比率は上昇している。持続可能な健全財政を堅持するため、維持管理費用を含めた投資判断や、市営等一般財源の確保、コスト削減に向けた取り組みが必要である。

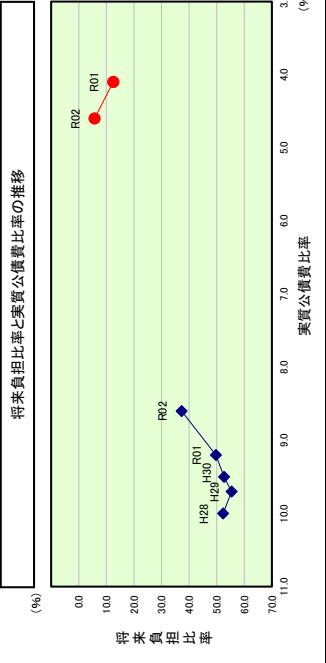
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

当該団体	有形固定資産減価償却率				
	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	-	-	-	12.5	
有形固定資産減価償却率	51.1	52.2	53.9	51.3	
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	
有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率と実質公債費比率の推移

当該団体	実質公債費比率				
	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	-	-	-	12.5	
実質公債費比率	4.3	3.9	4.0	4.1	
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	
実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県小野市

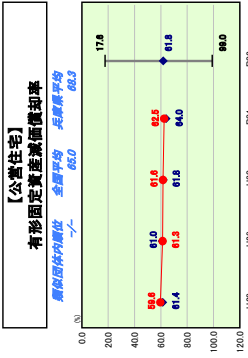
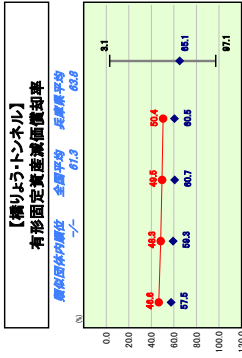
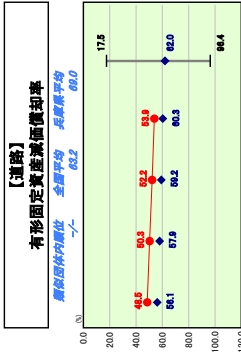
人口	48,148人(93.1%)	世帯数	17,282世帯(93.1%)
うち日本人	47,282人(98.2%)	外国人	866人(1.8%)
面積	92.94km ²	人口密度	517人/km ²
農林業	28,498,000千円	製造業	25,646,921千円
建設業	302,395千円	流通業	11,970,872千円
商業	21,065,059千円	サービス業	11,970,872千円
地方債残高	21,065,059千円		

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

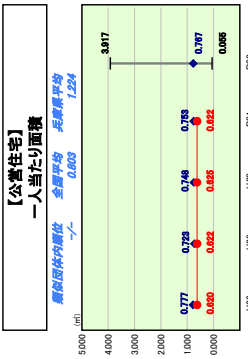
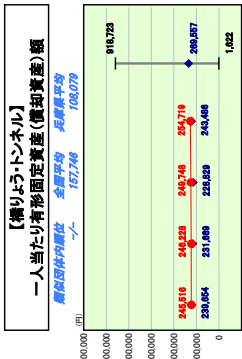
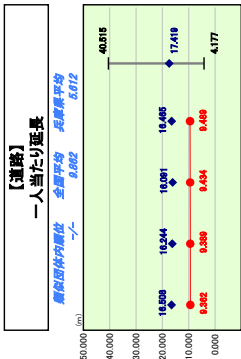
※ 人口については、令和2年度年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均、令和2年度前年同月の状況である。前年同月同様の状況でない場合、類似団体内順位を表示しない。

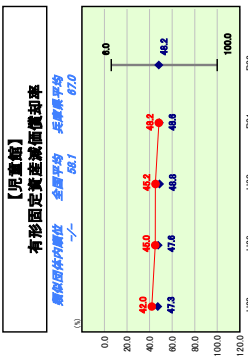
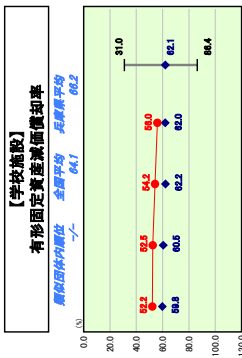
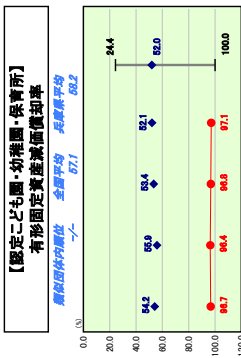
※ 類似団体間差の範囲は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



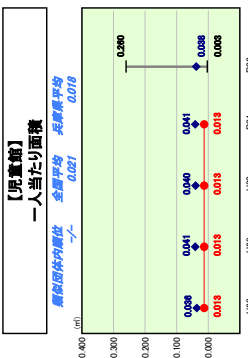
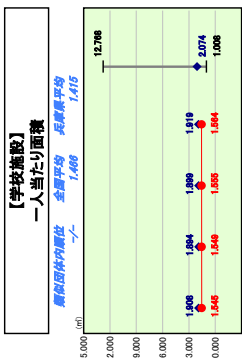
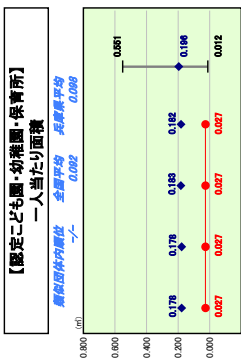
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

類似団体の分析

有形固定資産減価償却率は、「幼稚園・認定こども園・保育所」以外の施設類型において、類似団体と同程度を維持しており、全国及び兵庫県の平均を下回っている。

【幼稚園・認定こども園・保育所】には公益的機能が含まれるが、市民のニーズが変化し、機能集約や改修に向けた議論が急がれる。なお、「一人当たり面積が小さいのは、公立の認定こども園や保育所が存在しないためである。

【学校施設】については、小学校の有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。平成30年度に前期施設評価を修正しており、同年度に基づいて前期施設評価を修正しており、同年度に基づいて前期施設評価を行なった。老朽化対策に取り組んでいる。

一人当たり面積では、「橋りょう・トンネル」以外の項目で類似団体よりも低い水準となっており、全国や兵庫県の平均と比べても下回っている施設類型が多い。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

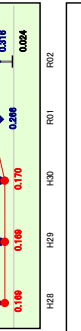
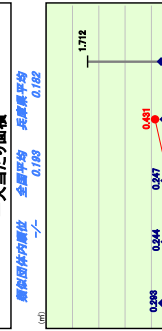
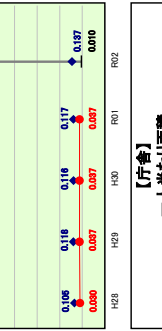
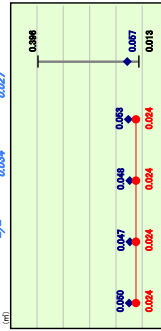
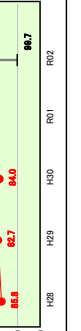
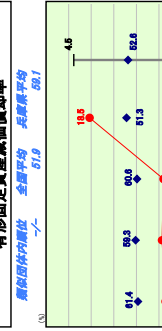
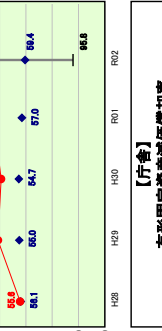
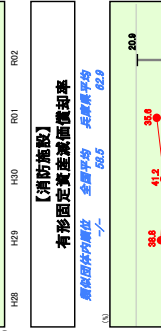
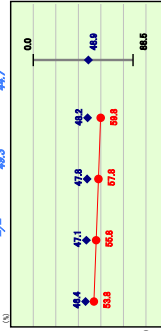
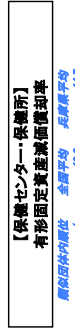
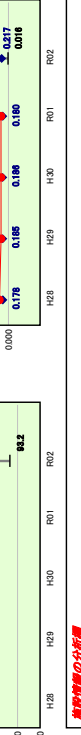
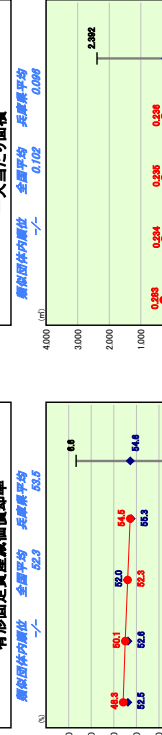
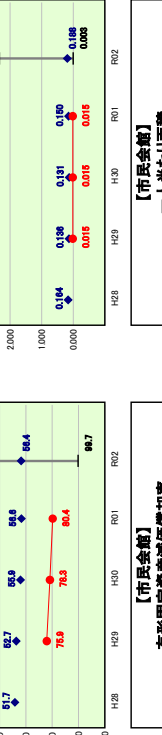
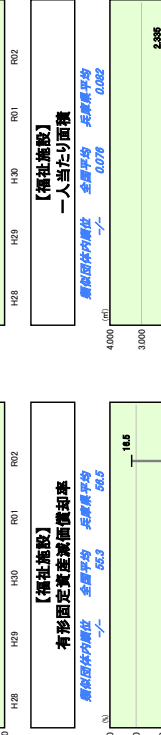
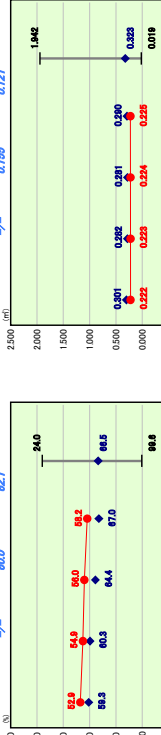
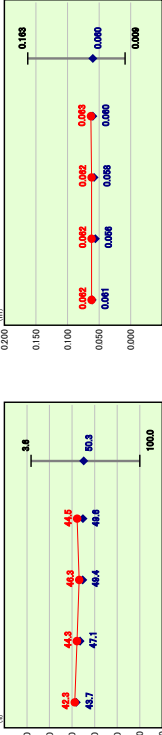
人口	48,148	人(93.1:1,000)							
うち日本人	47,242	人(93.1:1,000)							
外国人	906	人(1.8:10)							
出生数	28,498	人(574:1,000)	4.6	%					
死亡数	26,646	人(533:1,000)	5.7	%					
出生超過数	1,852	人(37:100)							
出生率	58.8	人(1.2:2)							
死亡率	55.1	人(1.1:2)							
出生率超過率	3.7	%							
出生率超過率	3.7	%							
出生率超過率	3.7	%							
出生率超過率	3.7	%							

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各町界団体平均値は、令和2年度調査の結果である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を算出していない。

※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



最新情報の新着

ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、「福祉施設」「保健センター・保健所」については、類似団体平均を大きく上回るとともに、全国・兵庫県平均を上回っている。「福祉施設」については、公営の障がい者支援施設であり、築35年を経過し老朽化が進んでいるため減価償却率が低くなっているが、今後投資を行う場合は利用者のニーズや関係施設の進捗状況をふまえて検討する必要がある。令和2年度は、図書館の空調・照明器具の改修、新庁舎の建設が完了し、「図書館」「消防施設」「庁舎」については有形固定資産減価償却率改善が図られている。なお、「庁舎」及び「市民会館」「保健センター・保健所」については、令和3年度に解体工事（除却）が完了すると思われるため、償却率は下がると考えられる。一人当たり換算では、「図書館」「市民会館」「庁舎」が類似団体平均を上回っているが、上記で述べたように、「市民会館」と「庁舎」は解体される分があるため、除却後は類似団体平均を下回ることになる。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額						
市町村名	三田市	地方交付税種地	1-4	×	財政健全化等	×	50,712,902	37,644,082	実収支比率	2.0	2.5	
							財政健全化等	×				49,846,115
人口	110,863	産業構造(※5)	平成27年国調	×	財政超過	×	866,787	653,825	(※1)	(100.1)	(99.9)	
							増減率(%)	-3.1				394,946
住民基本台帳人口(※7)	111,934	区分	平成27年国調	×	首都	○	471,841	581,748	財政力指数	0.87	0.87	
							増減率(%)	-1.0				-109,907
面積(km ²)	210.32	第1次	1.132	×	近畿	○	315,989	408,338	公債費負担比率	-	-	
							増減率(%)	-1.0				0
人口密度(人/km ²)	519	第2次	12.620	×	山脈	○	0	0	実質赤字比率	-	-	
							増減率(%)	-1.0				206,082
世帯数(世帯)	42,401	第3次	72.6	○	低開発	○	0	0	実質公債算比率	6.0	6.4	
							増減率(%)	-1.0				15,680,803
職員の状態												
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
							うち公的資金	うち私的資金				
市区町村長	1	7,365	641	一般職員	2,090,942	3,262	33,580,664	34,551,891	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
副市区町村長	2	6,280	113	うち消防職員	358,097	3,169	27,404,665	27,776,267	(10)	兵庫県市町労働員退職手当組合	(14)	三田地域振興(株)
教育長	1	5,840	52	うち技能労務職員	177,380	3,415	5,139,026	6,334,881	(11)	丹波少年自然の家事務組合	(15)	兵庫県信用保証協会
議会議長	1	6,170	46	教育公務員	161,707	3,515	-	-	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
議会副議長	1	5,326	-	臨時職員	-	-	財政調整基金	3,214,469				
議会議員	20	4,850	687	合計	2,252,649	3,279	積立金	1,008,391				
				ラスパイレズ指数		86.1	減価基金	3,146,105				
一般会計等の一覧												
事業会計の一覧	項番	会計名	会計名	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	公営企業(法外)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1) 一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	公営企業(法外)の一覧	項番	公営企業(法外)の一覧	項番	(10)	兵庫県市町労働員退職手当組合	(14)	三田地域振興(株)
(2) 公営用地整備事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	三田市民病院事業会計	公営企業(法外)の一覧	項番	公営企業(法外)の一覧	項番	(11)	丹波少年自然の家事務組合	(15)	兵庫県信用保証協会
	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	下水道事業会計	公営企業(法外)の一覧	項番	公営企業(法外)の一覧	項番	(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
	(6)	駐車場事業特別会計			公営企業(法外)の一覧	項番	公営企業(法外)の一覧	項番	(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	17,716,889	34.9	普通税	16,576,165	93.6	普通税	16,576,165
地方譲与税	327,214	0.6	法定普通税	16,576,165	93.6	法定普通税	16,576,165
利子割交付金	22,238	0.0	市町村民税	8,348,408	47.1	市町村民税	8,348,408
相当割交付金	124,599	0.2	個人均等割	203,007	1.1	個人均等割	203,007
株式等譲渡所得割交付金	143,918	0.3	所得割	7,038,011	39.7	所得割	7,038,011
分権課税所得割交付金	-	-	法人均等割	329,550	1.9	法人均等割	329,550
地方消費税交付金	2,236,039	4.4	うち純資産税	777,840	4.4	うち純資産税	777,840
ゴルフ場利用税交付金	80,135	0.2	固定資産税	7,529,623	42.5	固定資産税	7,529,623
特別地方消費税交付金	-	-	うち純固定資産税	7,219,423	40.7	うち純固定資産税	7,219,423
自動車取得税交付金	20	0.0	軽自動車税	230,265	1.3	軽自動車税	230,265
軽油引取税交付金	-	-	市町村たばこ税	467,869	2.6	市町村たばこ税	467,869
自動車重量税交付金	37,919	0.1	純資産税	-	-	純資産税	-
法人事業税交付金	116,266	0.2	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
地方特別交付金	127,988	0.3	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
個人住民税減収補填特別交付金	103,062	0.2	目的税	1,140,724	6.4	目的税	1,140,724
自動車重量税減収補填特別交付金	17,715	0.0	法定目的税	1,140,724	6.4	法定目的税	1,140,724
軽自動車重量税減収補填特別交付金	7,181	0.0	入湯税	-	-	入湯税	-
地方交付税	2,926,972	5.8	事業所税	-	-	事業所税	-
普通交付税	2,220,436	4.4	都市計画税	1,140,724	6.4	都市計画税	1,140,724
特別交付税	706,536	1.4	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
震災復興特別交付税	-	-	法定外目的税	1,140,724	6.4	法定外目的税	1,140,724
(一般財源割計)	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-
交通安全対策特別交付金	23,860,167	47.0	合計	17,716,889	100.0	合計	17,716,889
分用料	16,677	0.0	徴収率(現・計)	98.8	97.0	徴収率(現・計)	98.8
手数料	652,449	1.3	(%)	99.4	98.2	(%)	99.4
国庫支出金	184,183	0.4	市町村民税	98.1	95.7	市町村民税	98.1
国庫支出金	17,982,664	35.4	純固定資産税	99.4	99.4	純固定資産税	99.4
都道府県支出金	3,007,386	5.9	公営事業等への繰出	6,178,965	34.9	公営事業等への繰出	6,178,965
財産収入	89,929	0.2	病院	2,198,881	12.4	病院	2,198,881
寄附金	157,899	0.3	下水道	849,377	4.8	下水道	849,377
繰入金	211,821	0.4	駐車場整備	15,219	0.1	駐車場整備	15,219
繰越金	653,825	1.3	上水道	7,587	0.0	上水道	7,587
繰入金	1,085,920	2.1	国民健康保険	655,315	3.7	国民健康保険	655,315
地方債	2,686,653	5.3	その他	2,452,586	13.8	その他	2,452,586
うち償還債(特別分)	115,400	0.2	公営事業等への繰出	6,178,965	34.9	公営事業等への繰出	6,178,965
うち償還債	1,280,253	2.5	再差引収支	2,198,881	12.4	再差引収支	2,198,881
歳入合計	50,712,902	100.0	加入世帯数(世帯)	849,377	4.8	加入世帯数(世帯)	849,377
			被保険者数(人)	15,219	0.1	被保険者数(人)	15,219
			被保険者1人当り	655,315	3.7	被保険者1人当り	655,315
			保険給付費	2,452,586	13.8	保険給付費	2,452,586
			国民健康保険	655,315	3.7	国民健康保険	655,315
			その他	2,452,586	13.8	その他	2,452,586
			収入合計	17,716,889	100.0	収入合計	17,716,889

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県三田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,878	50,011	867	472	187	33,581	
2 公営墓地整備事業特別会計	71	71	-	-	-	2	
3							
4							
5 一般会計等（総計）				472			実質赤字額

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	増損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	9,820	9,731	89	89	655				
2 介護保険事業特別会計	7,454	7,208	246	246	1,107				
3 後期高齢者医療事業特別会計	2,478	2,439	38	38	1,327				
4 駐車場事業特別会計	72	72	-	-	9				
5 水道事業会計	2,108	2,035	73	3,316	8	438	50		法適用企業
6 三田市民病院事業会計	10,221	8,961	1,259	1,509	1,699	4,512	2,965		法適用企業
7 下水道事業会計	2,750	2,738	12	524	849	9,955	5,207		法適用企業
8 公営企業会計等				5,722					

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	増損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475	-	-	-	
2 丹波少年自然の家事務組合	171	160	11	11	-	69	5	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	545	171	373	373	-	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	800,628	751,836	48,793	48,793	5,806	-	-	
5 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込	備考
1 三田地域振興(株)	31	5,113	3,015						
2 兵庫県信用保証協会	7,710	116,550	40				68	3	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

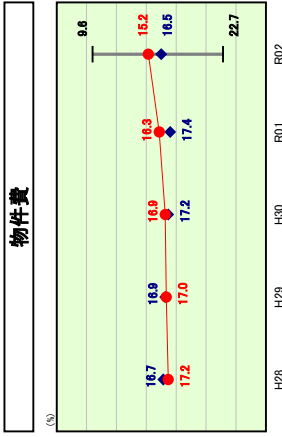
兵庫県三田市

経常収支比率の分析

人口	110,863人	(R3.1.1現在)
うち日本人	109,655人	(R3.1.1現在)
面積	210.32	km ²
総人口密度	50,712.902	千人
総人口	49,846.115	千人
総人口	471,841	千人
総人口	23,614.523	千人
総人口	33,580,664	千人

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内最大値及び最小値

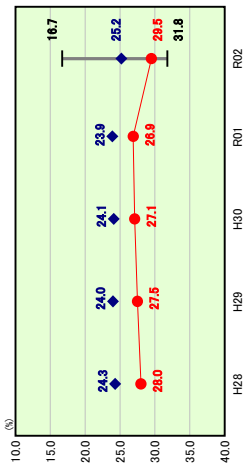


類似団体内順位 22/51
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は平成28年度から減少傾向にあり、R2年度は、会計年度任用職員制度の導入により、物件費分析されていく臨時職員に係る費用が人件費分析に変わったため、前年と比べて1.1ポイント低くなった。類似団体平均数値に対しても下回っており、今後も引き続き内部管理経費の削減や公共施設の維持管理経費の削減に努める。

人件費

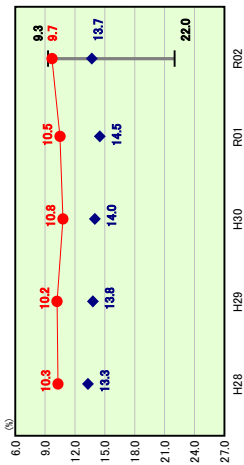


類似団体内順位 45/51
 全国平均 28.8
 兵庫県平均 29.5

人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比べて2.6ポイント増加している。これは、会計年度任用職員制度の導入により物件費分析されていた臨時職員に係る費用が人件費分析に変わったことによる。

扶助費

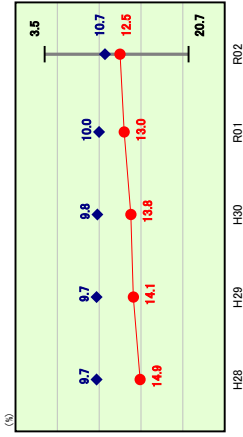


類似団体内順位 2/51
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率は、0.8ポイント減少し9.7ポイントとなったが、依然として類似団体中では低い水準となっている。高齢化率や生活保護率が低く扶助対象者が少ないことによる。しかし、近年は子育て関連や障害者施策に係る経費が増加しており、将来的には高齢化に伴う社会保険料等の増加が見込まれることから、健康寿命延伸の取組みなどによる医療費の抑制を図り、扶助費増加の軽減に努める。

補助費等

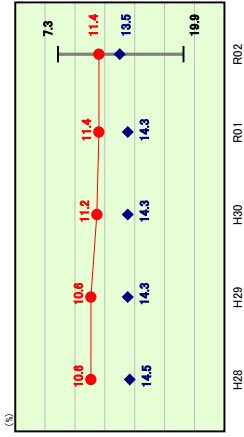


類似団体内順位 39/51
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体の中でも高い水準となっているが、その差は1.8ポイントと前年度より改善している。減少傾向ではあるが、要因として、公営企業である市民病院事業会計への建設償還額を含む補助金額が、類似団体と比べて多いことが大きな要因である。今後、各種団体等への補助金を含め適正化を図っていく。

その他

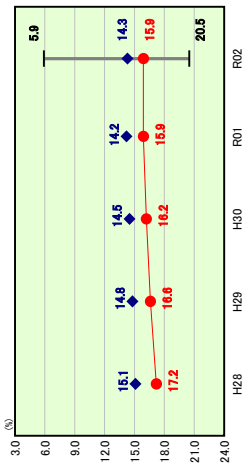


類似団体内順位 5/51
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

維持補修費、繰出金に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ2.1ポイント低くなっている。これは、類似団体に比べ高齢化率が低いことによるが、今後高齢化率の上昇に伴い増加傾向が見込まれるため、市民の健康的な生活の維持・増進のための取り組みを進めることにより、経費の削減に努める。

公債費

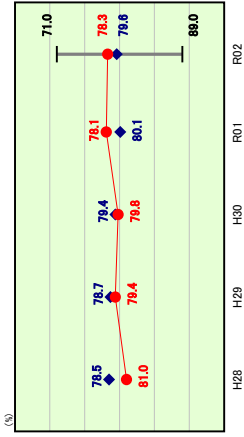


類似団体内順位 36/51
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、横ばいとなっている。これは、地方債の新規発行抑制に努めていることによるが、依然として類似団体平均よりも高い水準であることから、今後も引き続き財政の健全化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 19/51
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

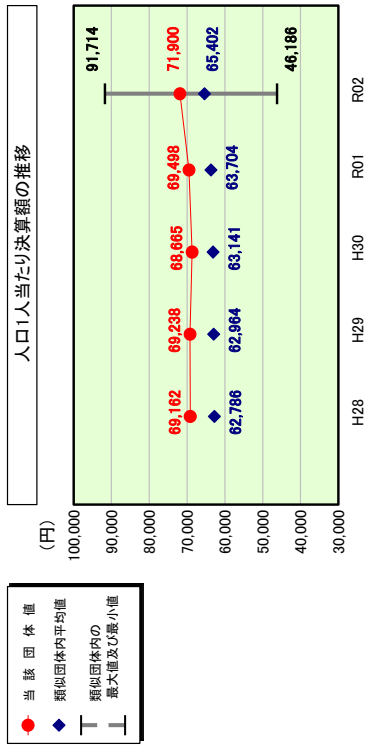
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっており、類似団体平均よりも低い水準である。これは会計年度任用職員制度の導入等により人件費が上昇したことや、高齢化等による社会保障費増に伴う特別会計への繰り出し金の増加などが要因である。また、後は高齢化率の上昇などで扶助費等の増加が見込まれるため、内部管理経費等の一層の削減を推進し、歳出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県三田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

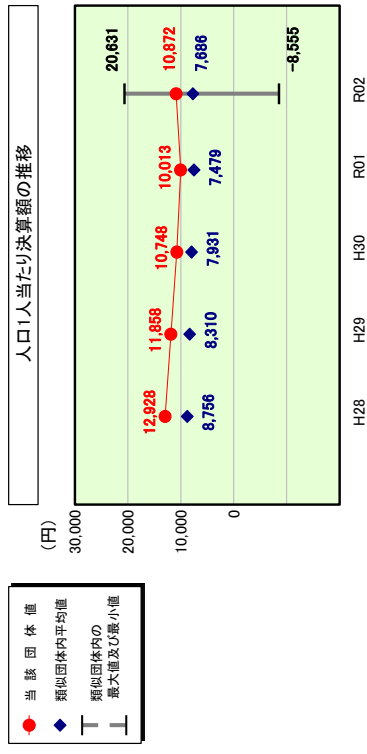
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,802,444	70,379	61,284	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,168	38	4,066	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	331,878	2,994	604	▲ 395.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,901	2,462	2,509	▲ 1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,000	244	1,157	▲ 78.9
▲退職金	▲ 467,396	▲ 4,228	▲ 4,228	▲ 0.3
合計	7,970,995	71,900	65,402	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.70	6.06	0.14
ラス・ハイ・レス指数	96.1	99.2	▲ 3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

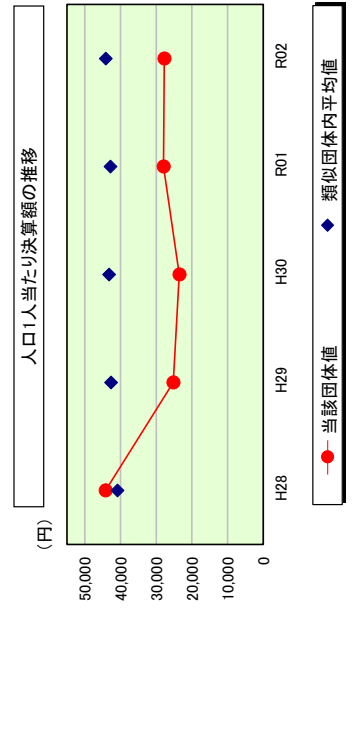


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,841,136	34,648	32,044	8.1
積立不足額を考慮して算定した額 (年度割相当額)	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金)	1,535,903	13,854	6,008	130.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,321	21	1,138	▲ 98.2
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	678,682	6,122	852	618.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利息	-	-	2	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,075,575	▲ 9,702	▲ 6,316	53.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,777,155	▲ 34,070	▲ 26,078	30.6
合計	1,205,312	10,872	7,686	41.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

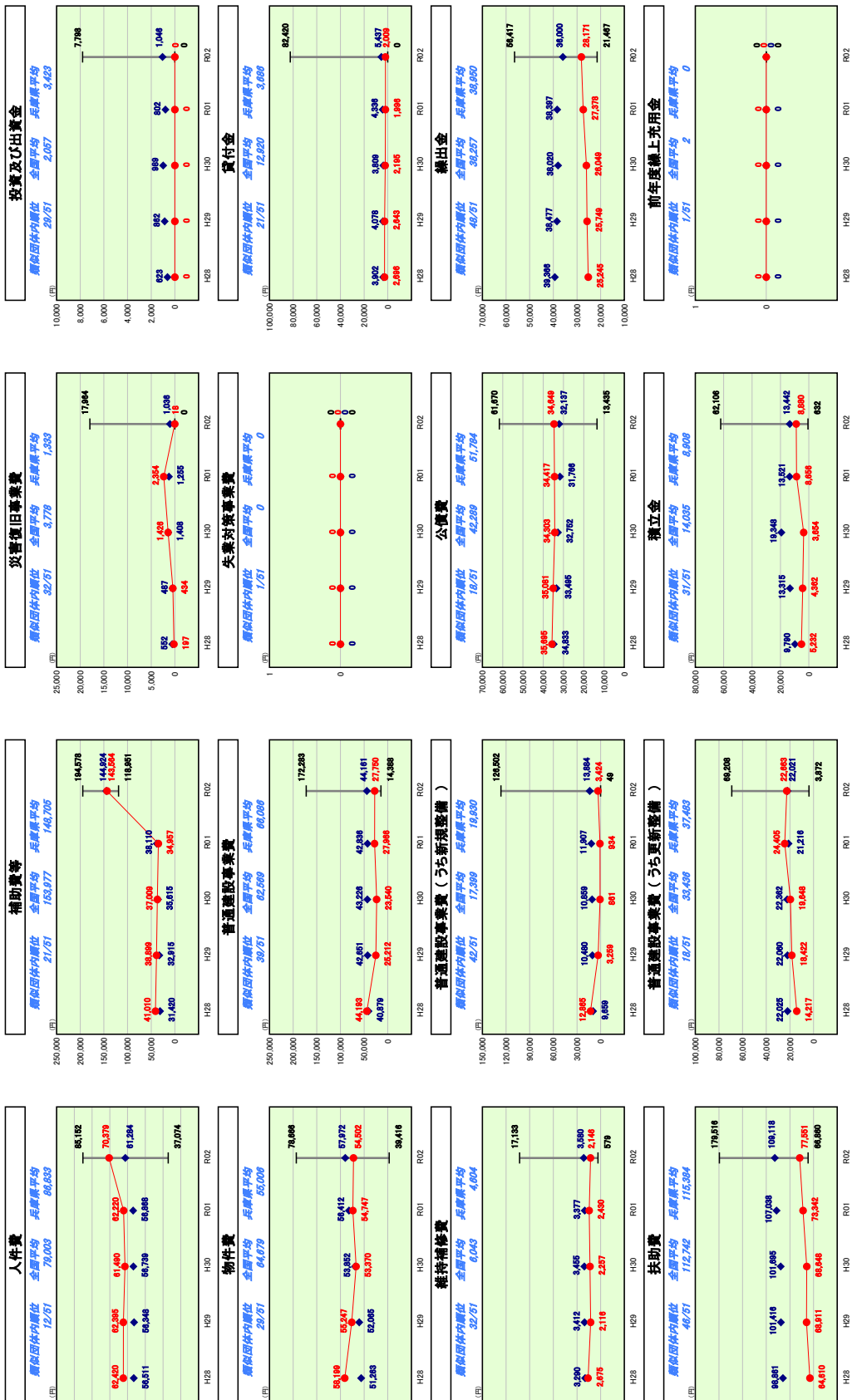
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,028,859	44,193	34.4	40,879	▲ 7.7	42.1
うち単独分	2,966,149	26,066	27.2	24,087	▲ 7.9	35.1
H29	2,960,934	25,212	▲ 43.0	49,851	▲ 4.3	▲ 47.2
うち単独分	1,942,090	17,115	▲ 34.3	22,676	▲ 5.9	▲ 28.4
H30	2,655,503	23,540	▲ 6.6	43,226	▲ 1.3	▲ 7.9
うち単独分	1,759,630	15,953	▲ 6.6	22,622	▲ 0.2	▲ 6.6
R01	3,130,400	27,966	18.8	49,936	▲ 0.9	19.7
うち単独分	2,100,500	18,766	17.6	22,936	1.4	16.2
R02	3,076,412	27,750	▲ 0.8	44,161	3.1	▲ 3.9
うち単独分	1,861,422	16,901	▲ 10.5	23,644	3.1	▲ 13.6
過去5年間平均	3,250,422	29,732	0.6	49,751	0.0	0.6
うち単独分	2,133,958	18,938	▲ 1.4	23,193	▲ 1.9	0.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	110,983人(03.1.1現在)		
うち日本人	104,066人(03.1.1現在)		
外国人	6,917人		
市外転入	50,779,902人	0.0%	
市内転入	40,846,115人	0.0%	
市外転出	471,841人		
市内転出	23,614,523人		
地方債借入金	33,580,664円		

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



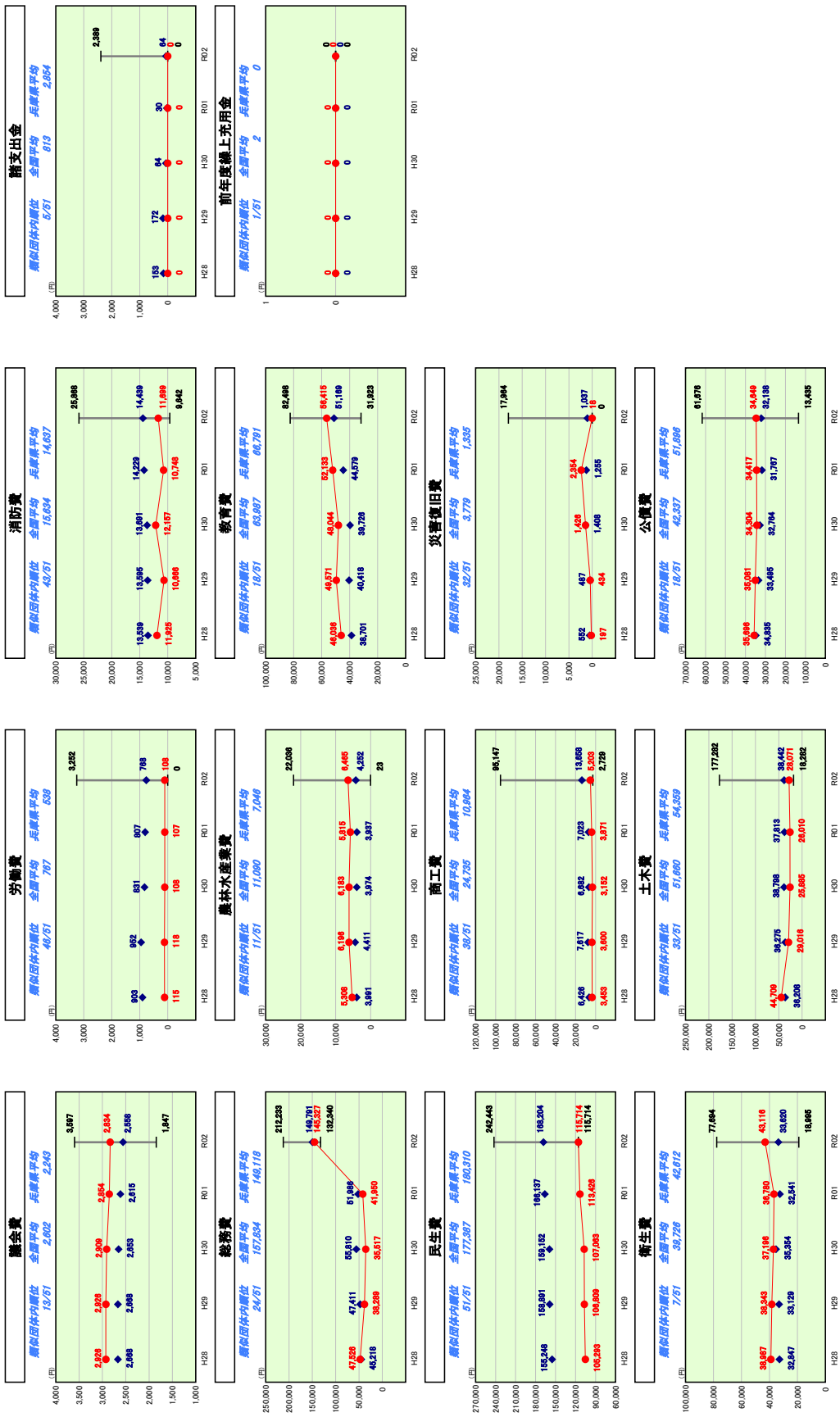
経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり49,619円となっている。このうち、扶助費及び繰出金は、類似団体平均に比べて低い水準にあるが、今後高齢化率の上昇に伴い増加傾向が見込まれる。このため、社会保障経費の抑制に向けて、30年度から医療費助成制度を見直し、令和2年度には、更なる削減を図る見直しを行った。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	110,983 人(02.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	104,095 人(02.1.1現在)	運搬実数	比率	%
市外転入	50,729,902 円	実数	比率	6.0 %
市外転出	40,846,115 円	実数	比率	0.0 %
市外転入超過	471,841 円	市町村債	債	
市外転入超過	23,614,523 円	地方債	債	
地方債償還差	33,580,664 円			

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算の状況である。前年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



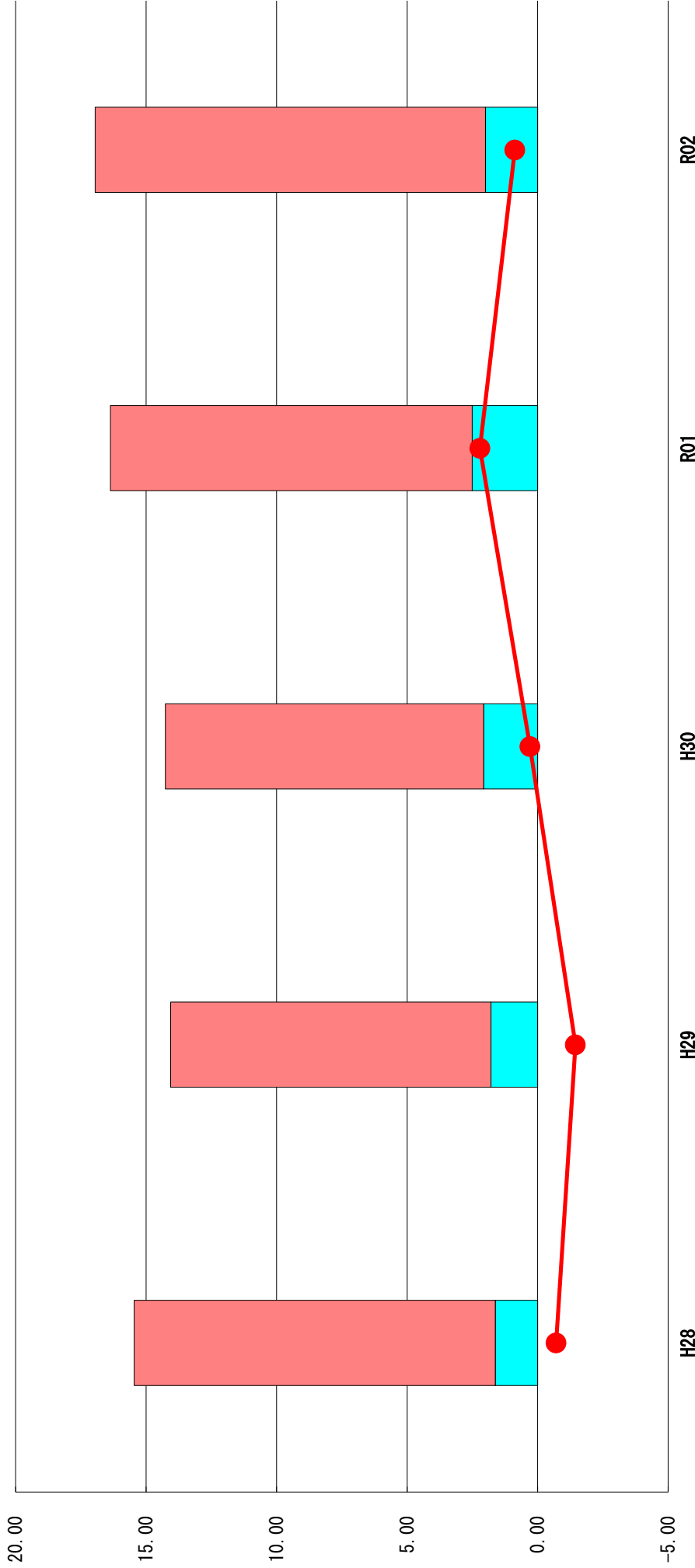
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり449.61円となっている。このうち、約30%を占める民生費については、住民一人当たり151.74円となっており、類似団体の中で最も低いコストとなっている。これは、高齢化率や生活保護率が全国平均に比べて低く、扶助対象者が少ないことによるが、将来的には、高齢化に伴う医療費や社会保障費の急激な増加が見込まれることから、公費負担の見直し等により扶助費増加の抑制に努め、持続可能なまちづくりを行うことが必要である。
 教育費については、国のdIGASツール構想による小中学生への1人1台タブレットPCの整備により前年度より増加している。
 また、新型コロナウイルス感染症対策の実施により、総務費や衛生費で経費が増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県三田市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		13.84	12.27	12.19	13.86	14.95
実質収支額		1.62	1.79	2.07	2.51	2.00
実質単年度収支		▲ 0.71	▲ 1.45	0.29	2.21	0.87

分析欄

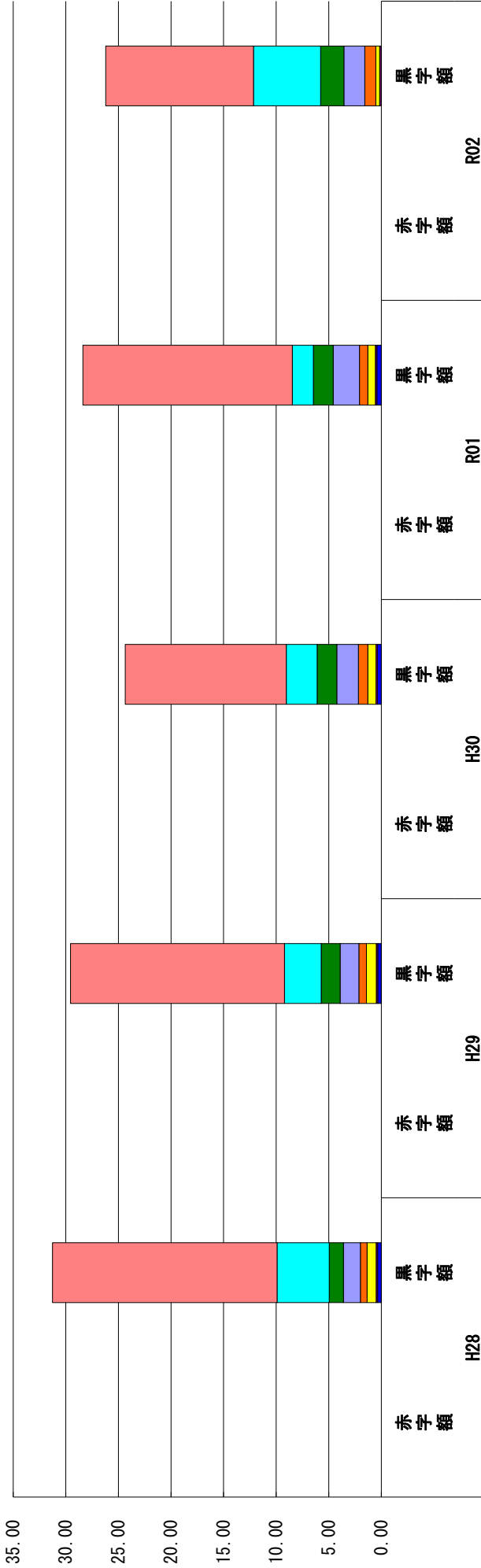
歳入では、新型コロナウイルスの影響等により市税の減少や、地方消費税交付金が税率改正による増加見込を下回った一方で、臨時交付金等の国庫支出金の増加等により全体では増となった。歳出では、国のGIGAスクール構想による小中学生への1人1台タブレットPCの整備や会計年度任用職員制度の導入等により全体では増となった。一般会計全体では歳入が歳出を上回り、財政調整基金のとりくみを行わなかった。今後も歳出の抑制や新たな財源の確保を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県三田市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



分析欄

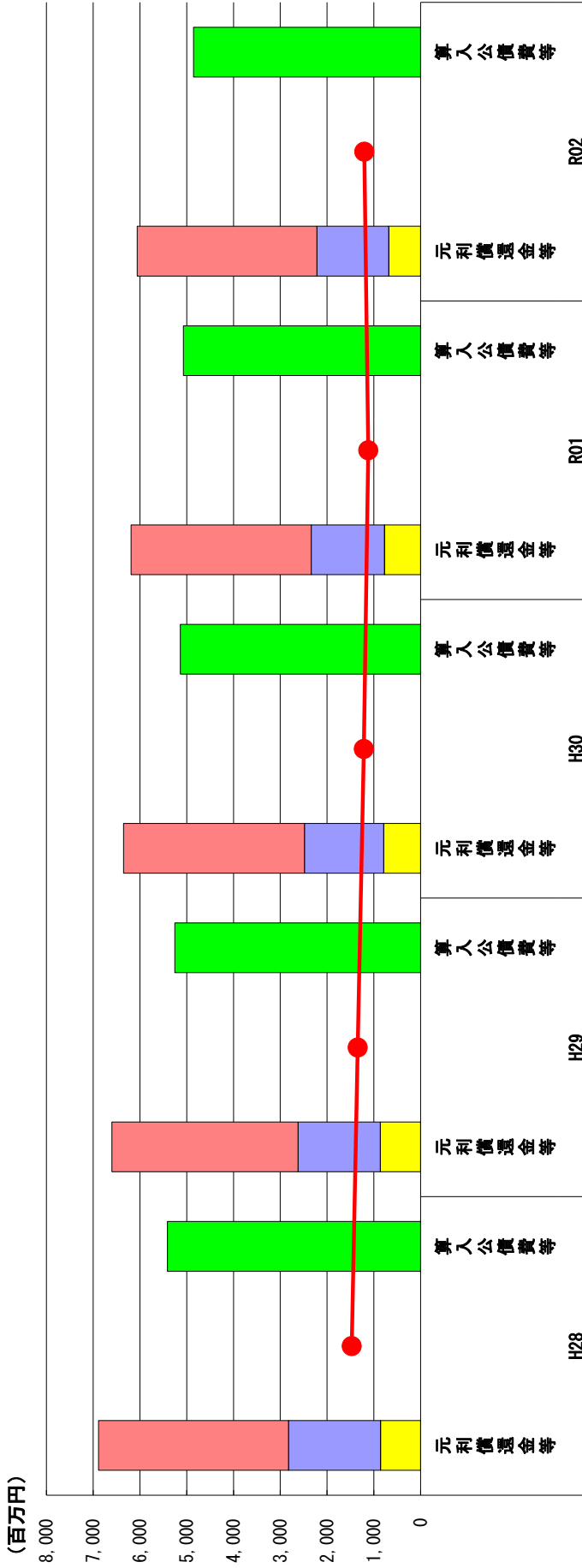
連結実質赤字比率は、これまで常に黒字となっており、前年度に引き続き令和2年度も全会計で黒字となった。令和2年度の黒字は、標準財政規模比で26.2%で前年度比で2.2%減となった。
水道事業会計は、標準財政規模比で14.0%で前年度比5.9ポイント低下している。また、三田市民病院事業会計は、標準財政規模比で6.4%で前年度比4.4ポイント増している。
その他の会計については、標準財政規模が変動するため多少変動するが、赤字が発生しないように健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,062	3,980	3,869	3,852	3,841
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,965	1,760	1,693	1,566	1,536
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
債務負担行為に基づく支出額		857	859	787	771	679
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,414	5,257	5,138	5,072	4,854
算入公債費等(B)		1,472	1,344	1,213	1,119	1,204
(A)-(B)						

分析欄
元利償還金等は、地方債の新規発行抑制などにより前年度比1.3億円減少しているほか、公営企業債の元利償還金に対する繰入金では、下水道事業債の減少等により0.3億円減少している。
また、算入公債費等は立替施行償還金などの減少により、前年度に比べて2.2億円の減少となっている。
その結果、実質公債費比率の分子は、前年度比0.8億円の増となっている。
今後も、地方債の新規発行をコントロールすることにより、財政の健全化に取り組み。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
H27年度に満期一括償還地方債は償還済みのため、現在は満期一括償還地方債のための積み立ては実施していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

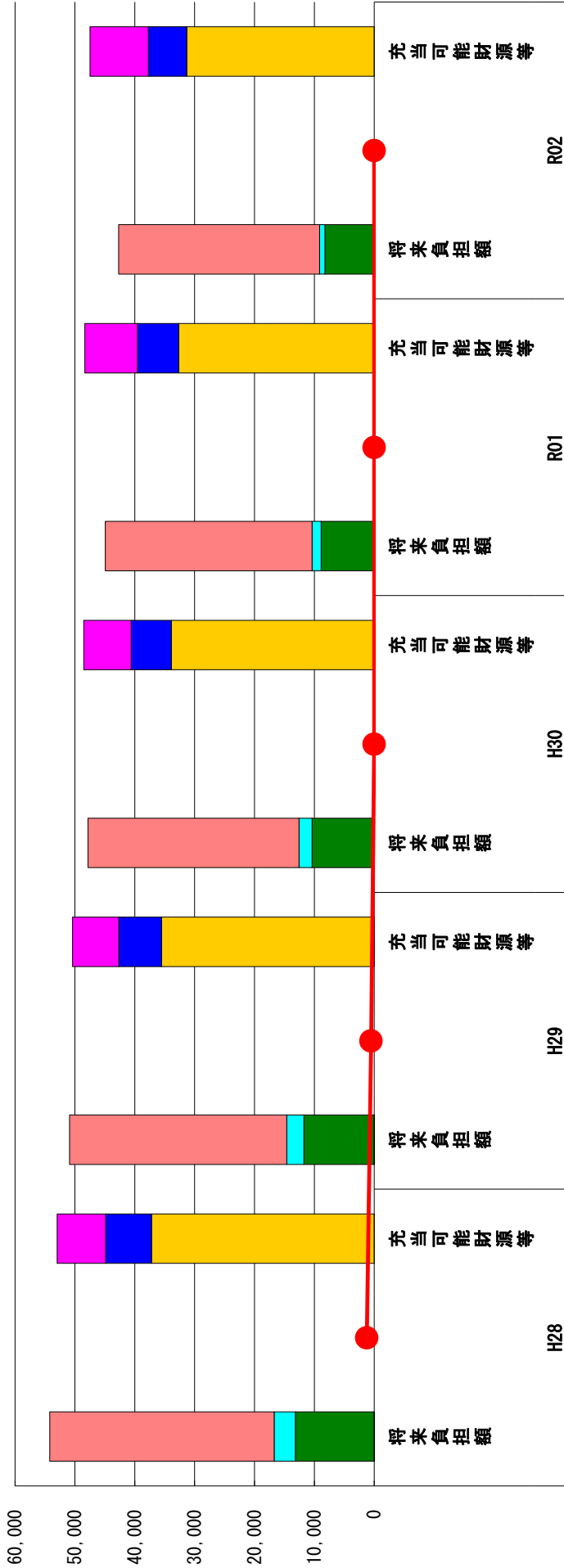
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	37,473	36,295	35,242	34,552	33,581
債務負担行為に基づく支出予定額	3,563	2,857	2,191	1,510	890
公営企業債等繰入見込額	13,157	11,740	10,374	8,862	8,221
組合等負担等見込額	10	12	10	7	5
退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	2	3	1	1	3
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	8,094	7,703	7,929	8,793	9,743
充当可能特定歳入	7,673	7,161	6,886	6,915	6,417
基準財政需要額算入見込額	37,203	35,520	33,911	32,628	31,318
(A) - (B)	1,235	523	▲ 708	▲ 3,404	▲ 4,779

分析欄

将来負担額は、平成19年度以降年々減少しており、R2年度は427億円、前年度比で22.3億円の減となった。主な要因は、地方債の新規発行抑制等による地方債残高の減、立替施行未償還金の減のほか、企業債残高の減も含め、将来債務を削減したことによる。

一方で、充当可能財源等も19年度以降年々減少しており、R2年度は474.8億円、前年度比で8.6億円減少した。主な要因は、地方債残高の減少による基準財政需要額算入見込み額の減少による。

H30年度から将来負担比率はマイナスを維持しているものの、今後、公共施設等の更新により将来負担の増が見込まれるため、引き続き地方債残高の適切な管理に努める。

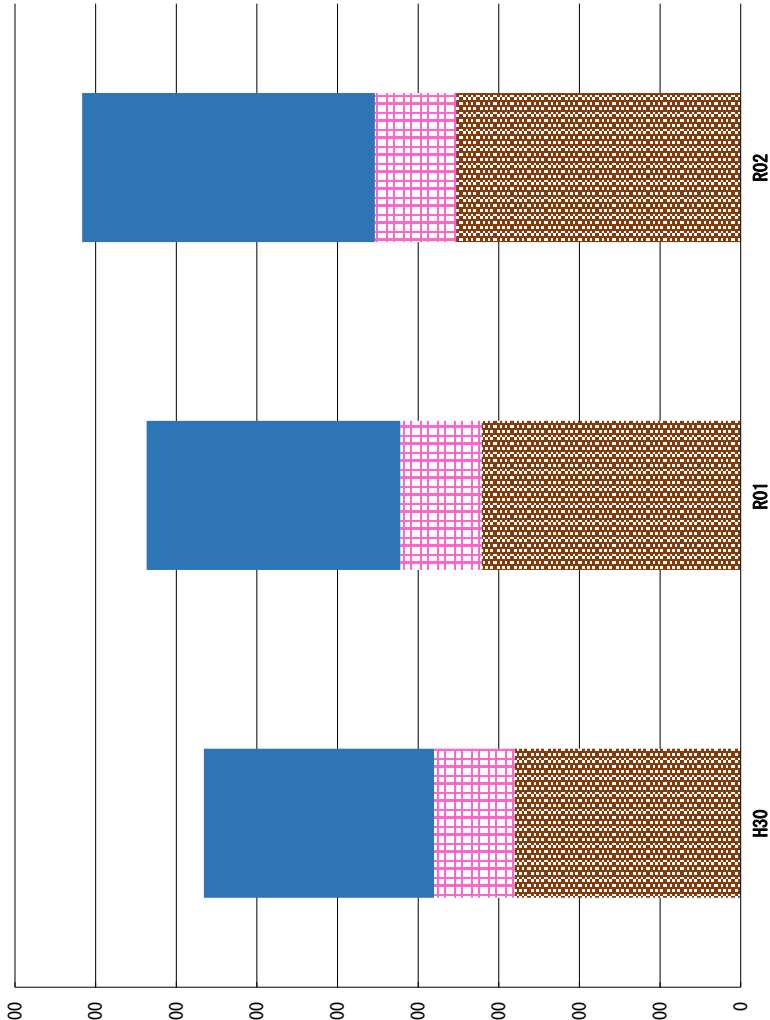
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県三田市

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	2,806	3,214	3,530
減債基金	997	1,008	1,008
その他特定目的基金	2,854	3,146	3,629
公共施設等整備基金	335	690	916
三田駅前一番館基金	721	769	824
地域福祉基金	389	390	390
グリーン・クリーン基金	311	337	368
ありがとう！三田っ子応援基金	341	341	342
基金残高合計	6,657	7,368	8,168

基金全体

(増減理由)
2年度は、前年度の決算剰余金を財政調整基金へ積立てたほか、公共施設マネジメント対応財源として公共施設等整備基金に積立てたことなどで9,8億円増加した一方で、子ども教育・子育て支援事業への取り崩しや、2年度に創設したさんだエール基金から新型コロナウイルス対策などに1.8億円取り崩した。基金全体として8.0億円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金及び減債基金からの取り崩しを抑制する一方で、特定目的基金からは目的に沿った取り崩しを行っていく予定だが、基金減少を抑えつつ、将来の公共施設更新に備え積立てていくよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

R2年度は取り崩しを行わず、前年度の決算剰余金の積立て等により残高は約3億円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、減債基金と合計で残高45億円とすることを目標としている。

減債基金

(増減理由)

R2年度は取り崩しを行わず、運用利子や土地売却収入の積立により残高は約70万円増加した。

(今後の方針)

減債基金の残高は、財政調整基金と合計で残高45億円とすることを目標としている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ありがとう！三田っ子応援基金：三田への思いのもと寄せられた寄附金を、三田の次世代を担う子どもを育成する事業に充てる。
- ・北摂三田ニュータウン施設整備管理基金：北摂三田ニュータウンの公共施設の整備、維持管理等の資金に充てる。

(増減理由)

- ・ありがとう！三田っ子応援基金：ふるさと納税による寄附金の積立による増加、及び保育所・認定こども園への教育環境を図る補助などの子育てに関する事業や、学校図書整備など子どもの教育に関する事業などへ取り崩しにより減少し、全体で約100万円増加した。
- ・三田駅前一番館基金：財産買付収入相当額を積み立てることなどで、約0.6億円増加した。
- ・開発関連基金：公営墓地特会への買付などで、約0.5億円減少した。

(今後の方針)

- ・公共施設等整備基金：公共施設マネジメントの推進に向けた財源確保に努める。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県三田市

人口	110,863	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	109,655	人	(R3.1.1現在)
面積	210.32	km ²	
歳入	50,712,902	千円	
歳出	49,846,115	千円	
実収支	471,841	千円	
標準財政規模	23,614,523	千円	
地方債現在高	33,580,664	千円	

実赤字比率	-	%
実黒字比率	-	%
実公債費比率	6.0	%
実将来負担比率	-	%

市町村年度	H28	Ⅲ-3	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3
類型	RO1	Ⅲ-3	RO2	Ⅲ-3	RO2	Ⅲ-3

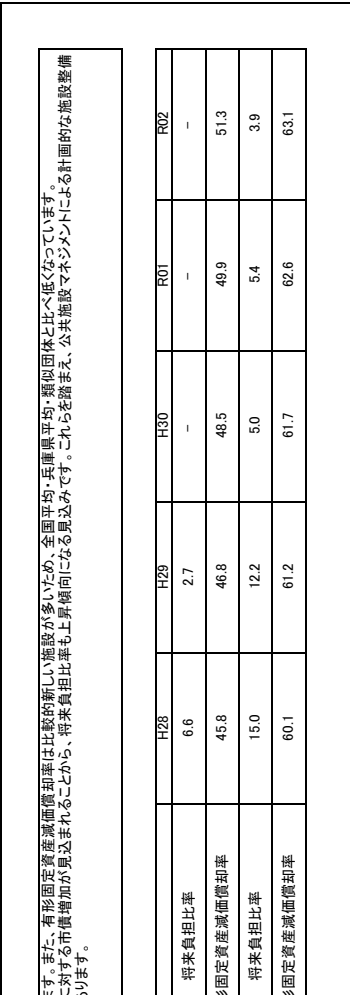
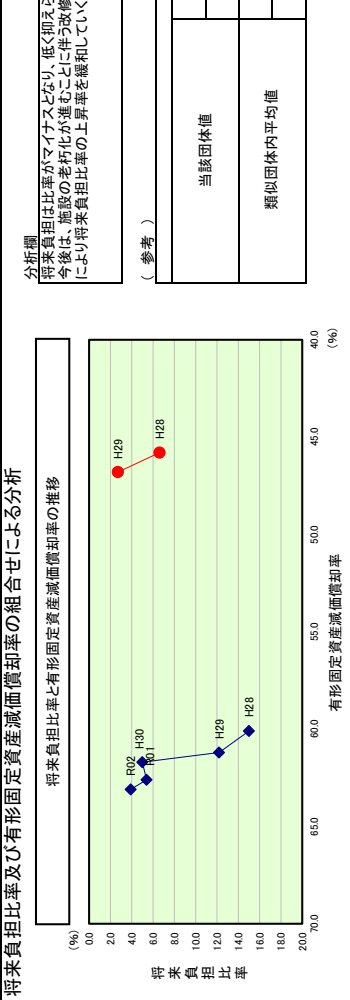
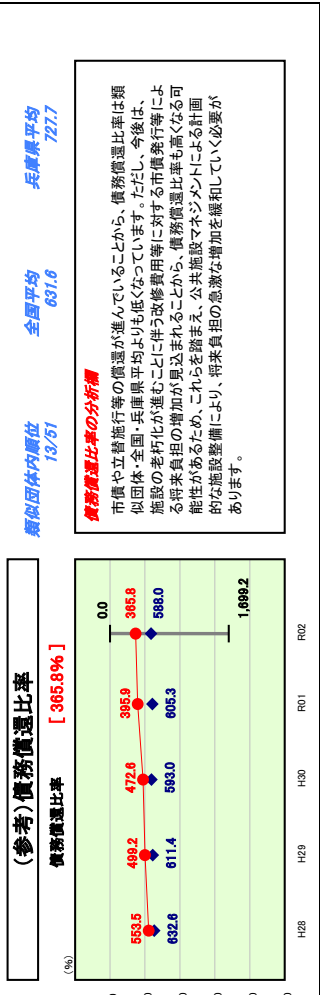
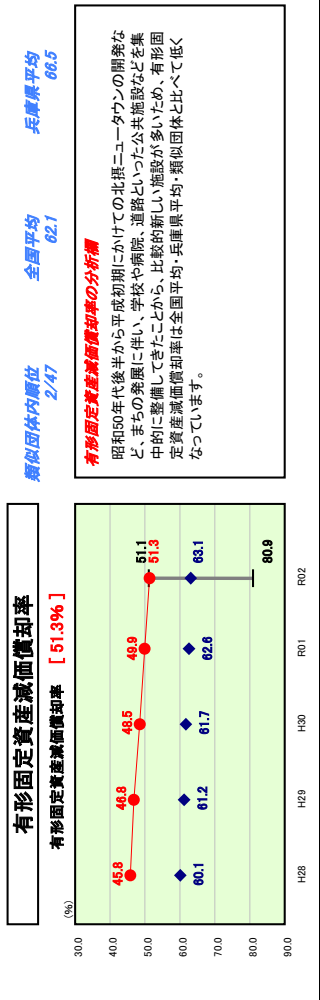
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



当該団体	将来負担比率	6.6	H28	将来負担比率	6.6	H29	将来負担比率	2.7	H30	将来負担比率	-	RO1	将来負担比率	-	RO2
類似団体内平均値	実質公債費比率	8.3	H28	実質公債費比率	8.3	H29	実質公債費比率	7.9	H30	実質公債費比率	7.1	RO1	実質公債費比率	6.4	RO2
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	H28	将来負担比率	15.0	H29	将来負担比率	12.2	H30	将来負担比率	5.0	RO1	将来負担比率	5.4	RO2
類似団体内平均値	実質公債費比率	5.0	H28	実質公債費比率	5.0	H29	実質公債費比率	4.8	H30	実質公債費比率	4.5	RO1	実質公債費比率	4.2	RO2

分析欄
将来負担比率は、令和2年度から比率がプラスとなり、H30年度、R2年度とマイナスになりました。これは、市債等将来債務の減少率が基金の減少率を上回ったためです。引き続き地方債残高の適正化及び基金取崩しの抑制などにより将来負担の軽減に努める必要があります。
(実質公債費比率)類似団体内平均値より高い水準ではありますが、前年度比0.4ポイント改善しました。これは、元利償還金が減少する一方で、標準財政規模は微増したためです。今後も、地方債残高の適正化などにより、財政の健全化に取り組む必要があります。

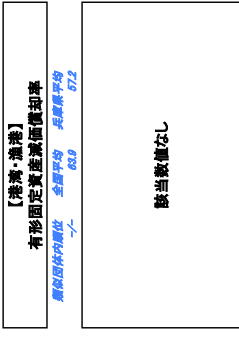
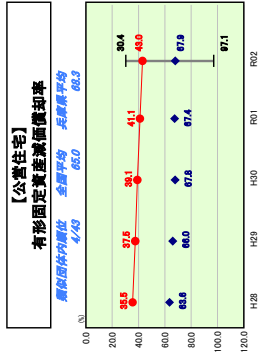
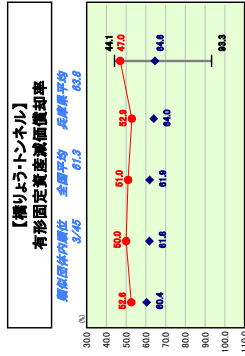
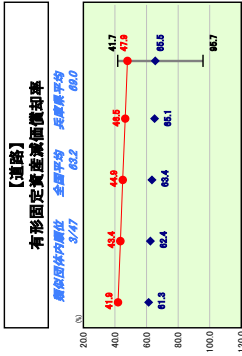
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

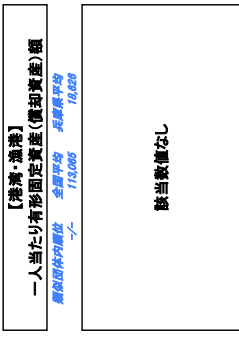
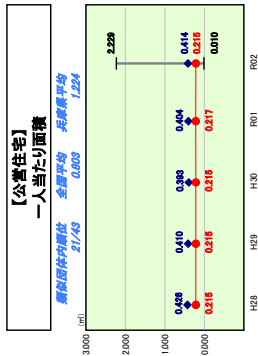
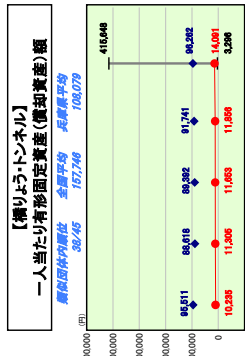
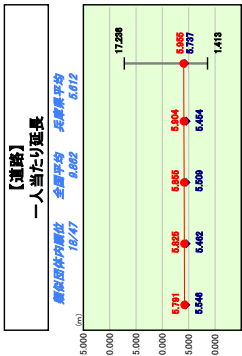
兵庫県三田市

人口	110,983	人(93.1,100%)				
うち日本人	109,655	人(93.1,100%)				
外国人	210,32	人(1.9,2.0%)				
出生	60,712	人(1.7,1.8%)	6.0	%		
死亡	46,846	人(1.3,1.4%)	-	%		
出生超過	13,866	人(0.4,0.4%)				
出生率	471,941	人千円	H28	II-3	H30	II-3
死亡率	414,623	人千円	RO1	II-3	RO2	II-3
出生率超過	57,318	人千円				
出生率超過率	53,569	人千円				

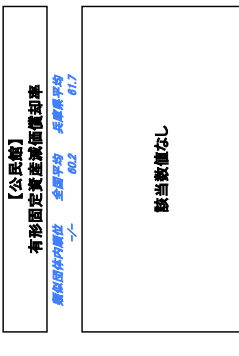
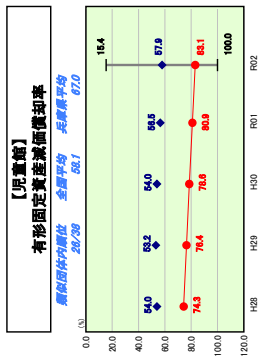
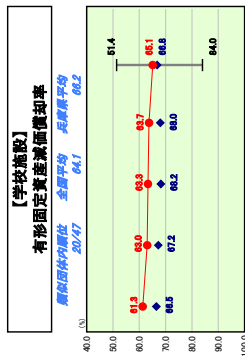
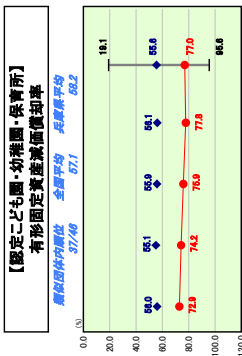
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町界年間平均は、令和2年度前年時点の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で前年と同一の順位に属するもの。



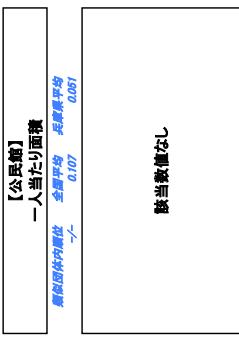
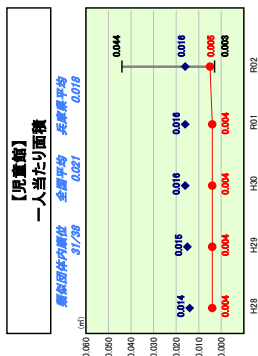
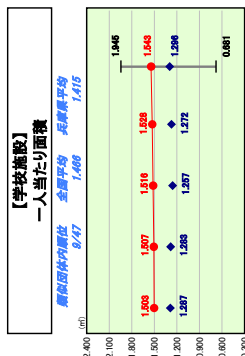
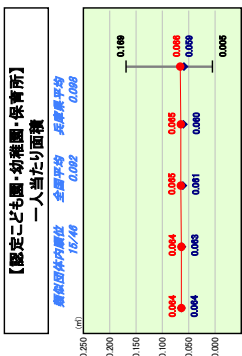
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

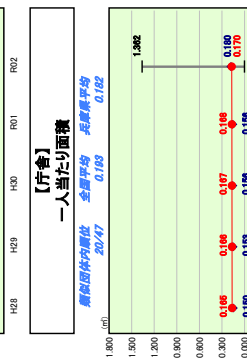
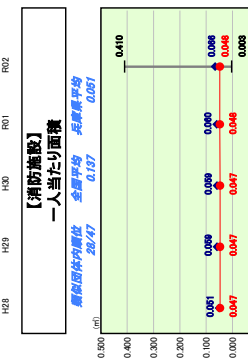
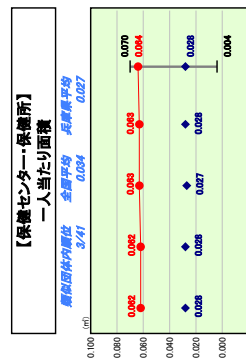
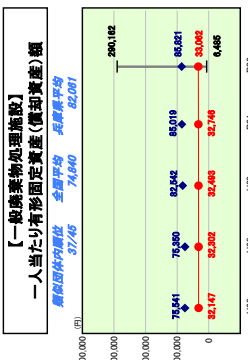
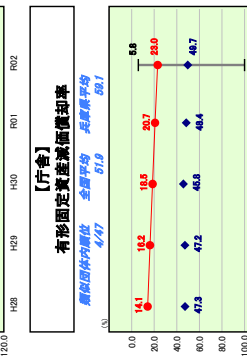
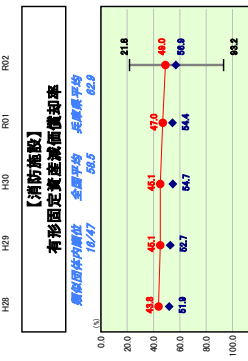
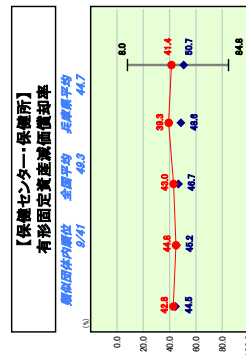
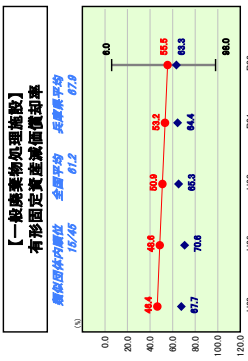
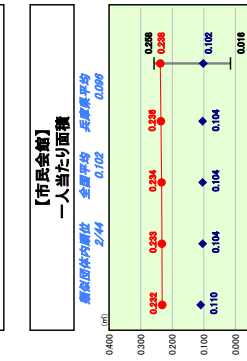
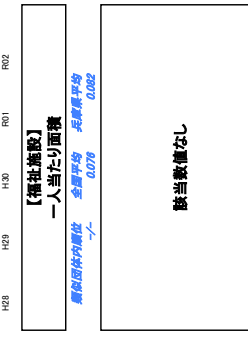
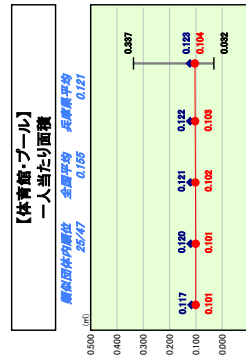
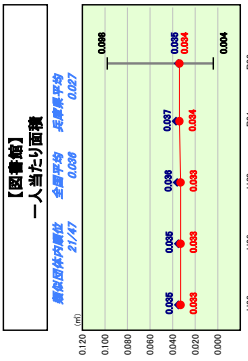
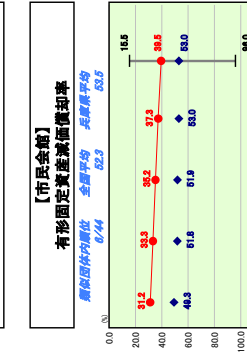
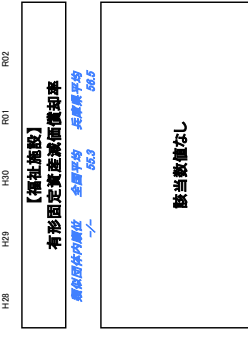
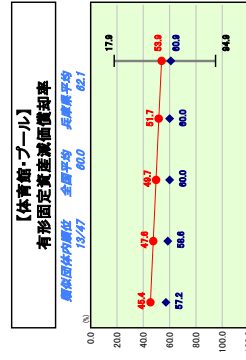
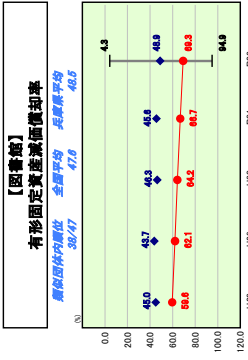
調査情報の分析
 全体的にニュータウン開発に伴う新しい施設が多く、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっています。一方で、幼稚園・保育所や児童館では、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高く老朽化が進んでいることから、今後は公共施設でメンテナンスにより、計画的な改善を進めていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	110,983	人(93.1,1,1)	総数	-	%
うち日本人	109,655	人(93.1,1,1)	総数	6.0	%
面積	210.32	km ²	面積	-	%
農地面積	50,712,102	平方メートル	農地面積	23.9	%
農出稼面積	46,846,115	平方メートル	農出稼面積	22.6	%
農実収面積	471,941	平方メートル	農実収面積	0.2	%
農実収面積	29,144,523	平方メートル	農実収面積	13.8	%
地方官舎在籍	33,589,084	平方メートル	地方官舎在籍	15.9	%

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年平均は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。

● 当該団体
 ○ 類似団体内順位
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値



【類似団体の分析】
 全国平均・類似団体と比較して、図書館では有形固定資産減価償却率が高く劣化が進んでおり、公民館や市民会館により計画的な更新を進めていく必要が感じられます。建物が必要でない有形固定資産減価償却率が低くなっています。また、市役所一人当たり面積と、市民会館と保健センターが各平均を上回っており、人口減少が進む中で、適切な維持管理が必要と見られます。各平均と比較して有形固定資産減価償却率及び市役所一人当たり有形固定資産額ともに低い数値となっています。ただし、施設の性質上、損耗が激しく耐用年数一稼働年数と見られることから、減価償却という観点だけでなく、点検等の実施により施設劣化の具合を適切に判断する必要があります。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,710	30,886	1,024	682	0	20,188	
2 公園墓地整備事業特別会計	15	2	13	13			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)				695			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,051	4,936	115	115	373	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	5,027	4,963	64	64	774	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	700	697	3	3	786	0	0	0.0	
4 下水道事業会計	1,958	2,207	▲249	792	796	15,755	10,540	0.0	法適用企業
5 水道事業会計	1,080	1,020	60	1,404	227	2,148	17	0.0	法適用企業
6 病院事業会計	5,506	5,286	220	-	900	1,565	1,415	0.0	法適用企業
7 産業団地整備事業特別会計	1,776	871	905	905	36	0	0	0.0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				3,283					最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

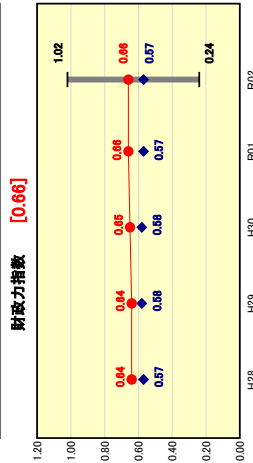
一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,859	9,384	2,475	2,475	0	0	0	
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	544	171	373	373	0	0	0	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,836	48,792	48,792	5,806	0	0	
4 北はりま消防組合	2,477	2,448	29	29	0	606	66	
5 播磨内陸医療事務組合	148	142	6	6	0	0	0	
6 本播磨こども発達支援センター事務組合わかおゆ園	113	104	9	9	0	0	0	
7 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	25	24	1	1	0	0	0	
8 小野加東加西環境施設事務組合	656	633	23	23	0	0	0	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口数	48,482	人(02.1.1現在)
面積	42,155 <td>km²</td> <td>150.98 <td>km²</td> </td>	km ²	150.98 <td>km²</td>	km ²
人口密度	31,618,884 <td>人/km²</td> <td>316,522</td> <td>人/km²</td>	人/km ²	316,522	人/km ²
総人口	30,582,516 <td>千円</td> <td>695,035 <td>千円</td> </td>	千円	695,035 <td>千円</td>	千円
総収入	11,932,625 <td>千円</td> <td>20,187,945 <td>千円</td> </td>	千円	20,187,945 <td>千円</td>	千円
総支出	20,187,945 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
財政収支		千円		
現在高		千円		
地方債現在高		千円		
地方債償還		千円		
地方債発行		千円		
地方債償還率		%		
地方債発行率		%		
地方債償還率		%		
地方債発行率		%		
地方債償還率		%		
地方債発行率		%		

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された平均値及び標準偏差を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、運賃額は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、各調査対象年度は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

財政力

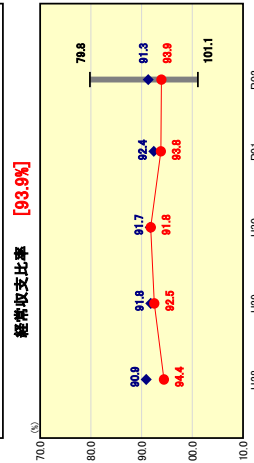


類似団体内順位 25/84 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

経費削減の分析

全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。
 新たな産業同地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、市税収入の増額に努めていくとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制率により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

財政構造の弾力性

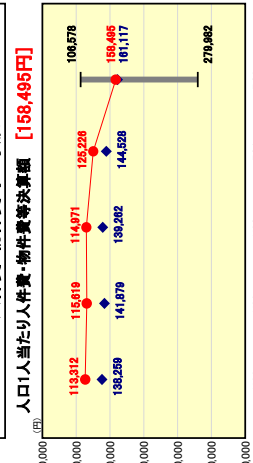


類似団体内順位 59/84 全国平均 83.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析

経常収支比率は前年度から更に0.1ポイント悪化し、類似団体平均より悪い状況となっています。
 人件費や補助費等の増加が主な要因となっていますが、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。また公債費についても、投資的経費と、それに伴う起債の抑制に努めていきます。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 46/84 全国平均 146,817 兵庫県平均 141,958

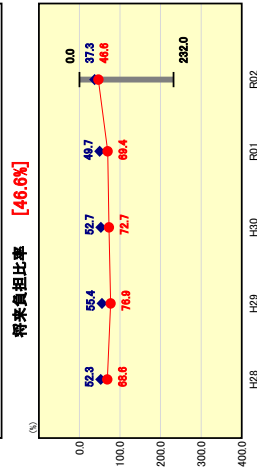
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均と比較して低い水準となっていますが、全国平均・兵庫県平均は上回っています。
 これは、ふるさと納税の受入増による包括委託料や、コロナ対策事業等による物件費増が主な要因です。「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化を図り、人件費・物件費の増加抑制に努めます。

令和2年度

兵庫県加西市

将来負担の状況

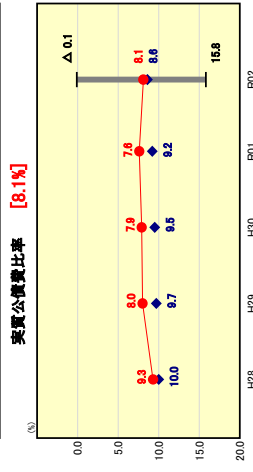


類似団体内順位 49/84 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

前年度から、22.8ポイントと大幅に改善しました。主な要因として、ふるさと納税受入増による基金残高の増加や、下水道事業会計の市債残高の減少があります。
 とはいえ、類似団体平均に比べ約9ポイント悪化しており、全国・兵庫県平均よりも悪い状況となっています。
 今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。

公債費負担の状況

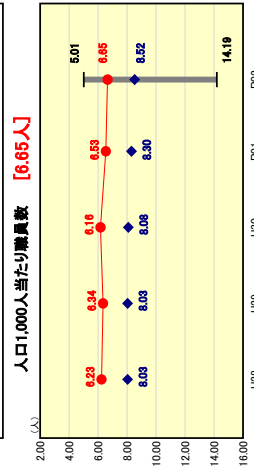


類似団体内順位 53/84 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

類似団体平均より0.5ポイント良い状況ですが、前年度から、0.5ポイント悪化しています。主な要因として、土地開発公社の解散に係るセセク債や、教育施設整備整備、老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還や、ピークを迎えることによる、一般会計の公債費負担の増があげられます。「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、償還に対して交付税率の高い、有利な起債を活用するなどして、当該比率の更なる改善を図っていきます。

定員管理の状況

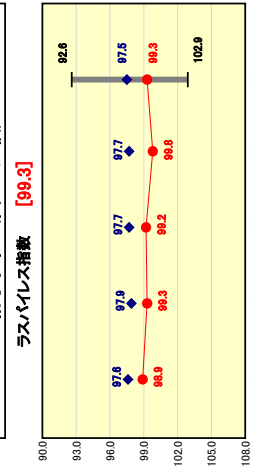


類似団体内順位 8/84 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

前年度との比較では0.12人増ですが、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回っています。
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものです。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加の抑制に努めていきます。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 87/84 全国平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数は100を下回る水準ですが、類似団体平均や全国市平均より高い数値となっています。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加抑制に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加西市

経常収支比率の分析

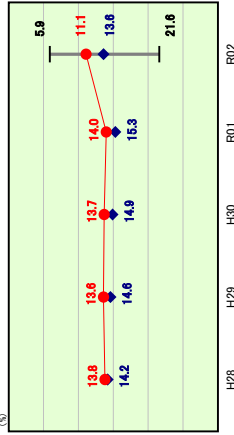
人口	43,482	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	42,155	人	(R3.1.1現在)
面積	150.98	km ²	
農産物産出額	31,618,894	千円	
農産物販売額	30,592,516	千円	
標準財政規模	11,932,625	千円	
地方債残高	20,197,945	千円	

実収赤字率	-	%
実収黒字率	8.1	%
実費負担率	46.6	%

市町村類型	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
年度	R01	I-2	R02	I-2	R01	I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内最大値及び最小値

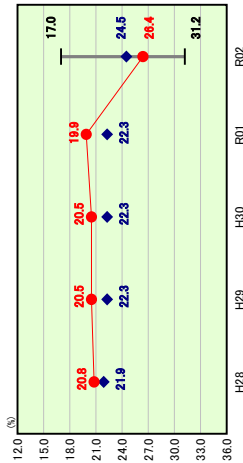
類似団体内順位 13/84

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄
 物件費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となり、類似団体より低い水準となっています。引き続き「行政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

人件費



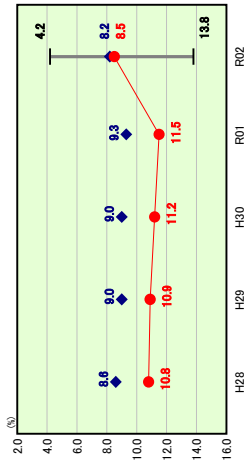
類似団体内順位 59/84

全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析欄
 人件費の比率は、類似団体よりも高い水準となっています。これは会計年度任用職員制度の開始により、前年度まで物件費・扶助費で計上していたアルバイト賃金等が人件費として計上されることが主な要因です。「行政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的人件費の増加抑制を図ります。

扶助費



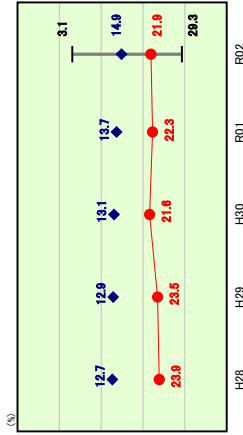
類似団体内順位 47/84

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析欄
 扶助費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となりましたが、類似団体と比較して高い状態です。今後も優先すべき少子化・子育て対策の課題に対応していくこととなり、扶助費の増が見込まれるため、「行政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

補助費等



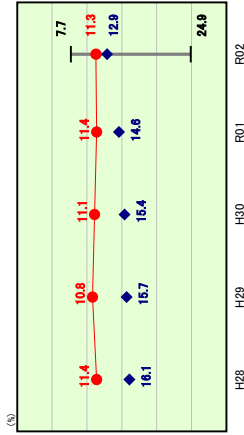
類似団体内順位 78/84

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄
 補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っており、これは主に、下水道事業や病院事業への繰入金、北はり若消防等一部事務組合への負担金等に対する支出です。

その他



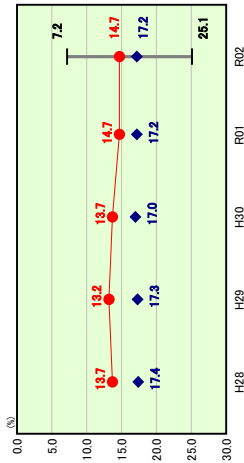
類似団体内順位 20/84

全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析欄
 その他の比率は、前年度と同水準ですが、類似団体平均や全国平均を下回っています。

公債費



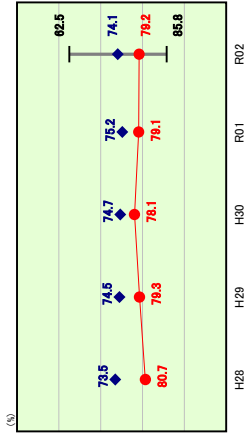
類似団体内順位 22/84

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄
 公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持しています。土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事等に依る地方債の償還の増加により、H29より改善していない状態です。「行政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

公債費以外



類似団体内順位 65/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

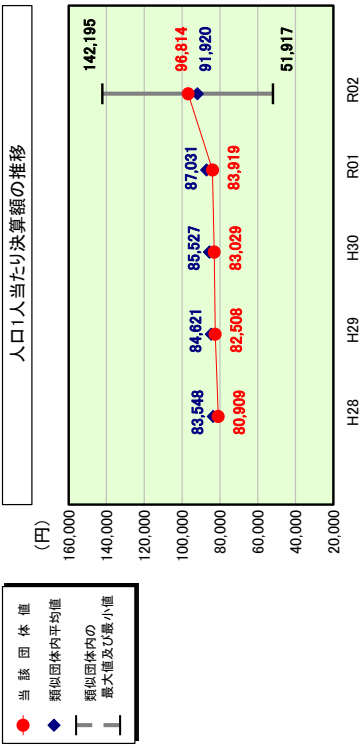
公債費以外の分析欄
 公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から0.1ポイント悪化し、類似団体平均より5.1ポイント悪い状況となっています。これは、物件費が2.5、その他が1.6ポイント下回っているものの、人件費が1.9ポイント、扶助費が0.3ポイント、補助費等が7.0ポイント上回っているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

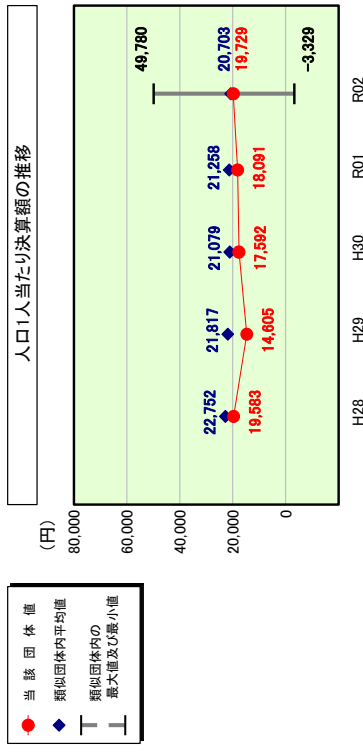
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	82,553	83,474	▲ 1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,569,577	82,474	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	562,984	12,948	56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	129,394	2,976	95.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,656	2,948	▲ 14.5
▲退職金	29,603	1,798	▲ 62.1
▲退職金	211,533	▲ 4,865	▲ 20.4
合計	4,209,681	96,814	91,920

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	8.52 ▲ 1.87
ラス・ハイ・レス指数	99.3	97.5 ▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

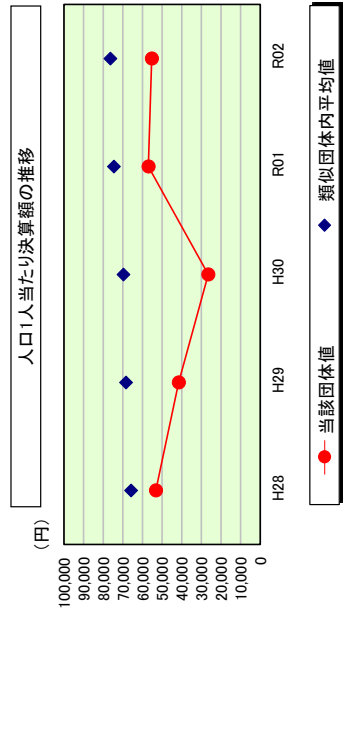


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,834,875	42,198	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額))	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	958,481	22,043	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	56,874	1,308	▲ 55.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	427	10	▲ 97.9
一時借入金(利子)	-	-	-
▲(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 265,478	▲ 6,105	▲ 40.8
▲特定財源の額	▲ 1,727,323	▲ 39,725	▲ 19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	857,856	19,729	▲ 4.7
合計	20,703	20,703	▲ 4.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A) - (B)
H28	2,399,105	53,196	▲ 34.0
H29	1,314,013	29,136	▲ 25.4
H30	1,955,398	41,555	▲ 21.0
R01	1,057,641	34,140	▲ 18.7
R02	1,179,148	36.2	▲ 18.7
過去5年間平均	2,070,504	4.0	▲ 18.7

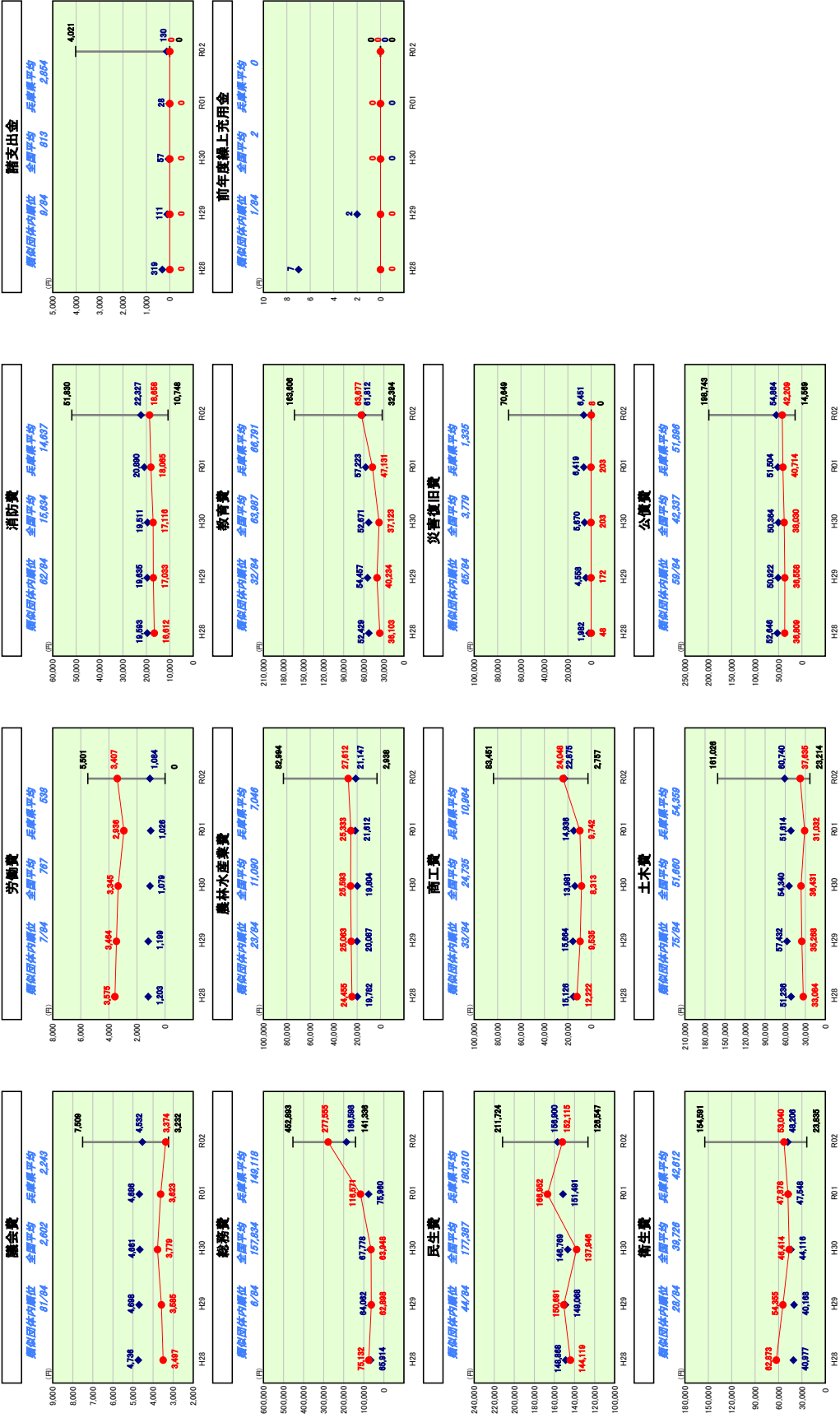
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	43,482人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	41,166人(03.1.現在)	比率	94.66%	
外国人	2,316人	比率	5.34%	
市町村	31,418,984円	実数	46.6%	
市	30,829,516円	比率	98.13%	
町	565,035円	比率	1.87%	
村	11,832,625円	比率	37.0%	
地方債	20,187,945円	比率	46.6%	

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

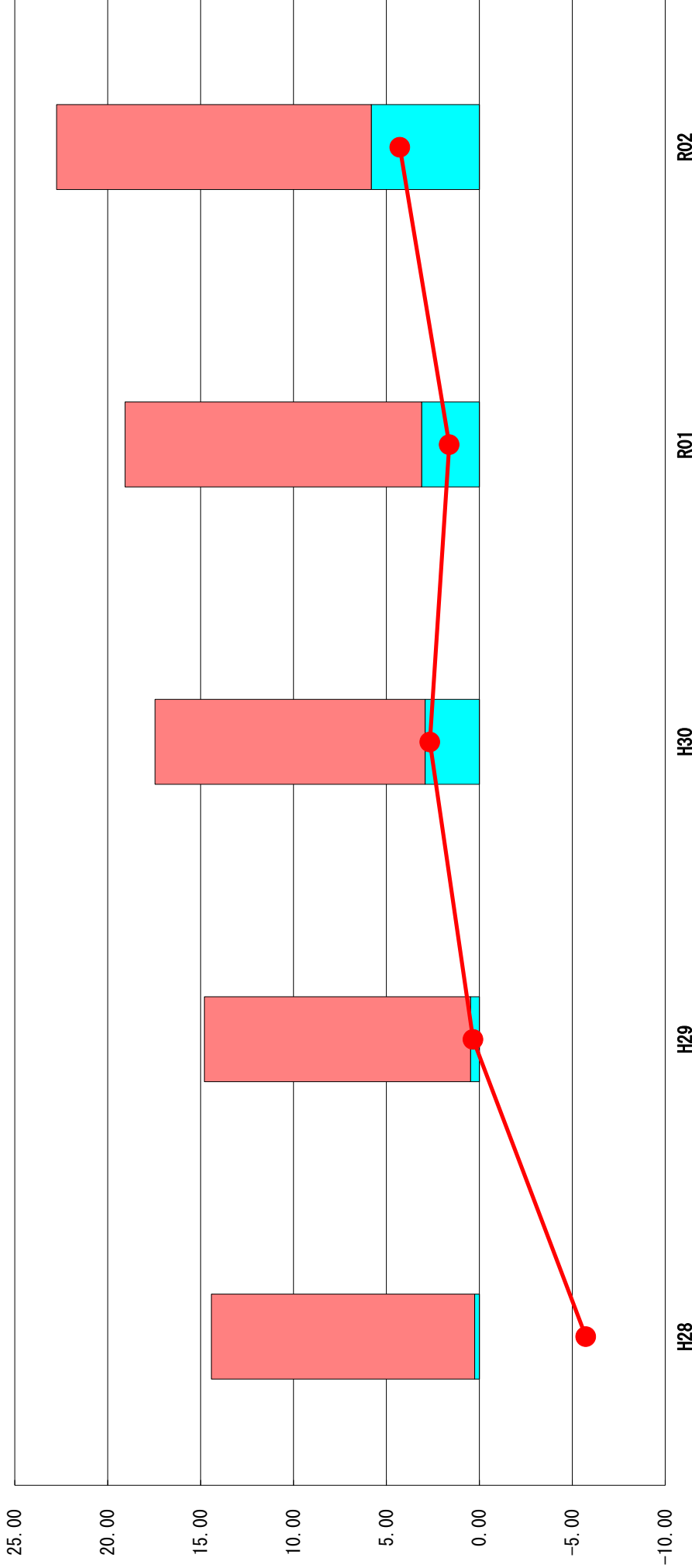
総務費は、ふるさと納税受入増による特産品農産物加工費や給食費の増加のため、類似団体平均や全国平均を大幅に上回りました。
 民生費は、認定こども園の整備事業が主体となり、類似団体平均を上回りました。これは19年度に新設した認可外保育施設が、認可外保育施設へ保育料を減免し、保育料を減免したためです。
 商工費は、類似団体平均を上回りましたが、これは19年度に新設した認可外保育施設が、認可外保育施設へ保育料を減免し、保育料を減免したためです。
 土木費は、道路整備の削減により、類似団体平均や全国平均を下回っています。今後も必要箇所を優先して整備を進めたいと考えています。
 教育費は、類似団体平均や全国平均を上回りましたが、これは給食センター建設事業によるもので、今後も必要箇所を優先して整備を進めたいと考えています。
 公債費は、類似団体を下回っていますが、土地開発公社の解散に係る三セツ債や、教育施設整備債、学校等老朽施設の高齢化工事による地方債の償還が増加し、今後一層増加することが懸念されるため、行財政改革プランに基づき、償還の発行を抑制し、公債費負担の

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	14.17	14.32	14.53	15.96	16.93
	実質	0.25	0.48	2.92	3.11	5.82
実質単年度収支	標準	▲ 5.73	0.34	2.66	1.62	4.28
	実質					

分析欄

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は減となったものの、ふるさと納税の受入増や国の臨時交付金等により実質単年度収支は約5億1千万円の黒字となりました。

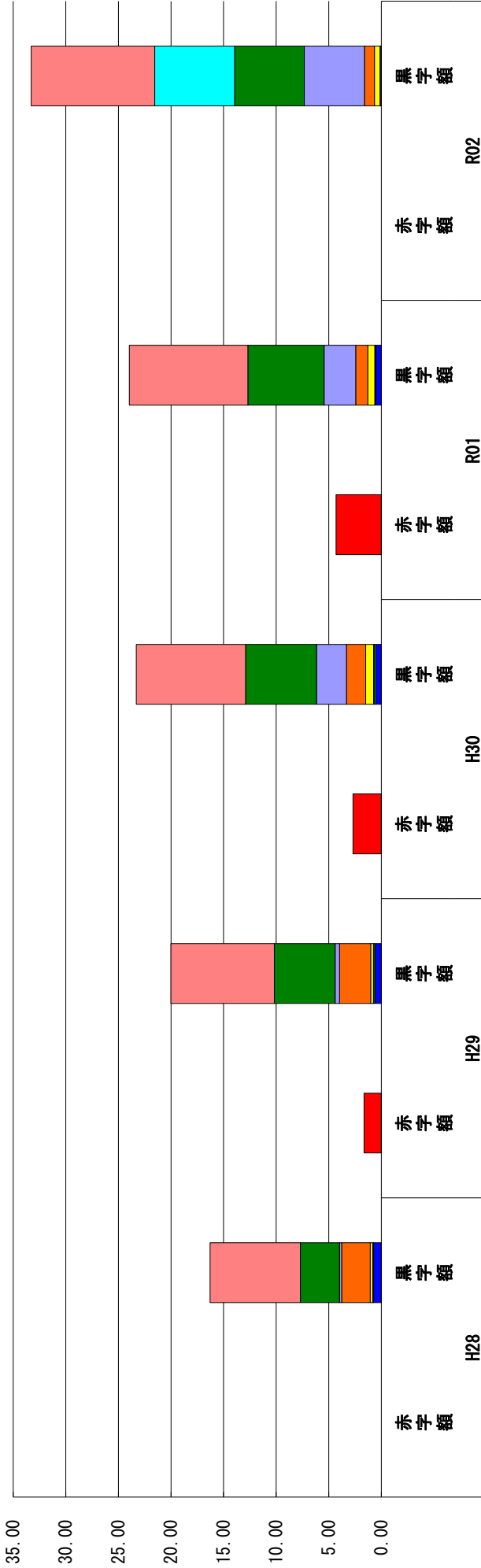
今後も、コロナ対策にかかる費用や、少子化・子育て対策のための補助費・扶助費の増加や、新規の大規模事業による投資的経費の増加、また公債費の増加など、歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出適正化に努め、各比率が悪化しないようにしていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	8.58	9.84	10.39	11.27	11.76
産業団地整備事業特別会計	-	-	-	0.00	7.58
下水道事業会計	3.73	5.78	6.75	7.25	6.64
一般会計	0.19	0.42	2.84	3.01	5.71
国民健康保険特別会計	2.73	2.95	1.83	1.15	0.96
介護保険特別会計	0.23	0.26	0.75	0.65	0.53
公園墓地整備事業特別会計	0.05	0.05	0.08	0.09	0.10
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.12	0.13	0.02	0.02
その他会計 (赤字)	-	▲ 1.65	▲ 2.70	▲ 4.30	-
その他会計 (黒字)	0.76	0.59	0.53	0.52	0.00

分析欄

水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。
 下水道事業会計は、下水道整備にかかるとかかる企業償還金が依然として大きな負担となっていますが、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。
 病院事業会計は、令和2年度は収支改善となり、資金不足の発生はありませんでした。今後も、資金不足が発生しないよう、経営健全化に努めます。
 国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

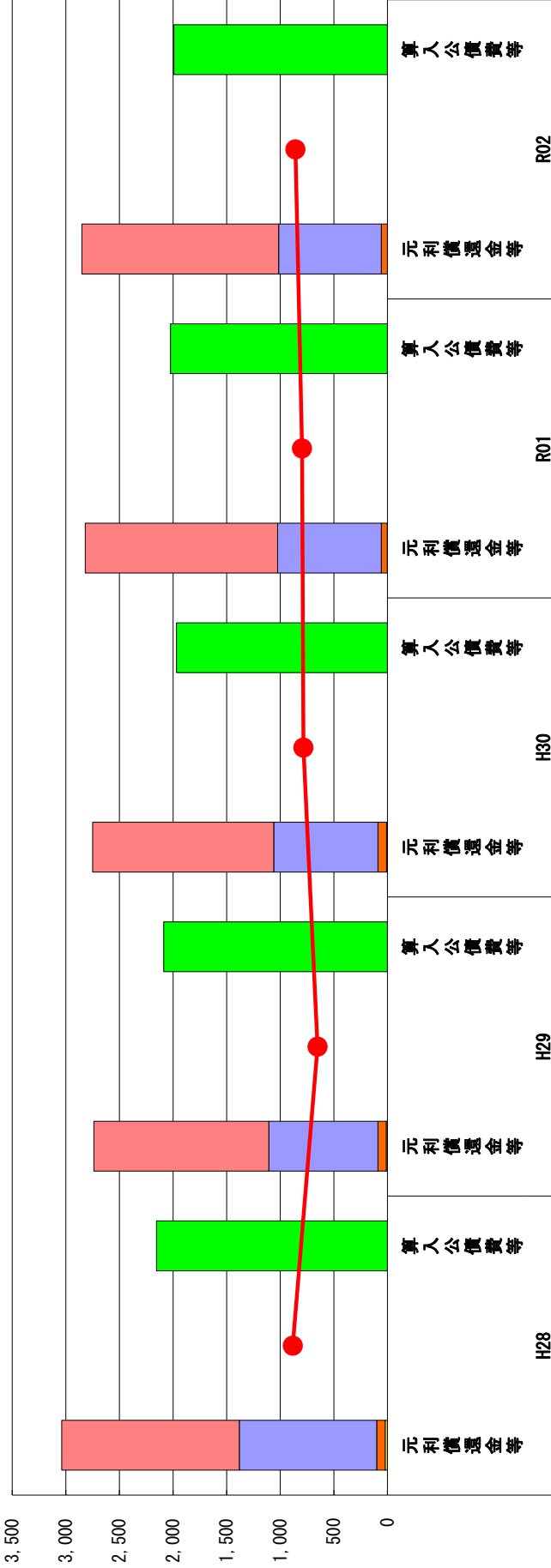
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,656	1,632	1,690	1,794	1,835
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,282	1,018	971	968	958
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	77	81	56	57
債務負担行為に基づく支出額		21	12	8	1	0
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		2,155	2,087	1,967	2,023	1,992
(A) - (B)		883	652	783	796	858

分析欄
 実質公債費比率の分子額は、令和2年度は前年度に比べ62百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増および算入公債費等の減が主な要因です。
 今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債の起債計画は無し。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

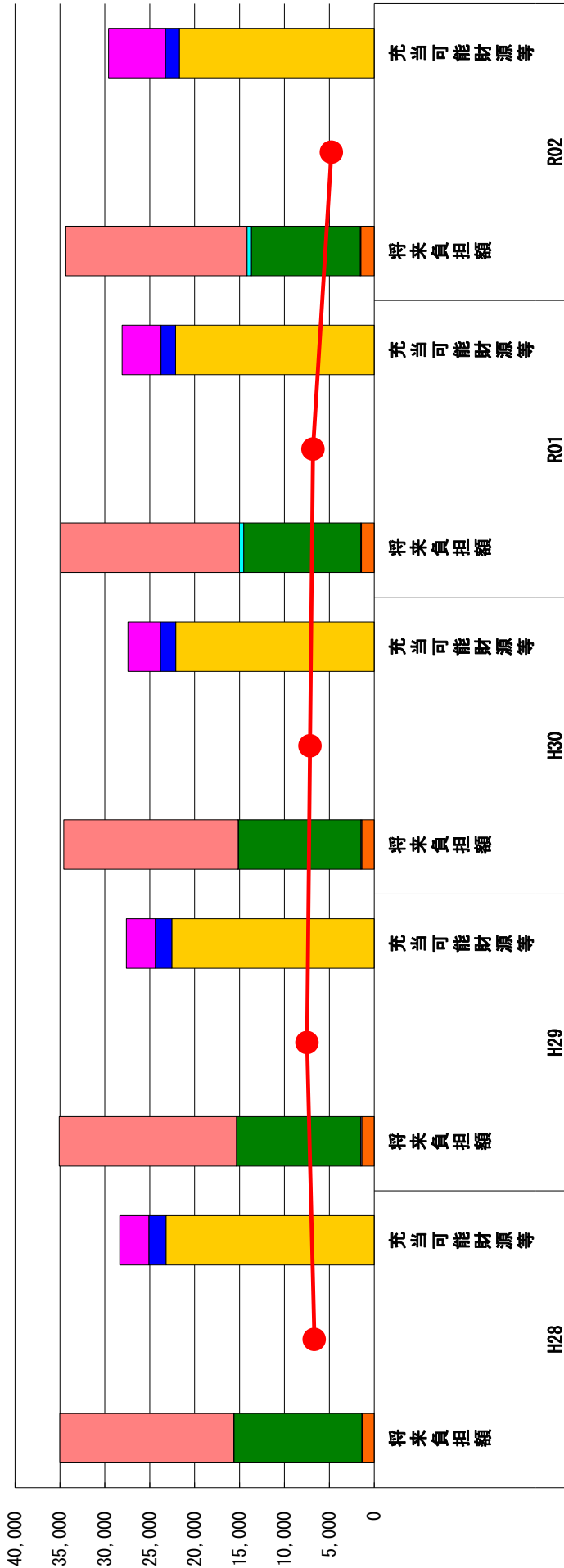
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	19,361	19,742	19,422	19,865	20,188
債務負担行為に基づく支出予定額	24	12	1	488	488
公営企業債等繰入見込額	14,246	13,811	13,654	13,020	12,122
組合等負担等見込額	53	134	115	92	66
退職手当負担見込額	1,330	1,385	1,383	1,423	1,495
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,242	3,223	3,599	4,319	6,335
充当可能特定歳入	1,913	1,830	1,718	1,634	1,554
基準財政需要額算入見込額	23,195	22,549	22,112	22,120	21,706
(A) - (B)	6,665	7,483	7,147	6,815	4,764

分析欄

将来負担比率の分子は、令和2年度は前年度に比べ2,051百万円の減少となりました。これは、「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加や「基準財政需要額算入見込額」の減少があったものの、「公営企業債等繰入見込額」の減少や、「充当可能基金」の増加が主な要因となっています。今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

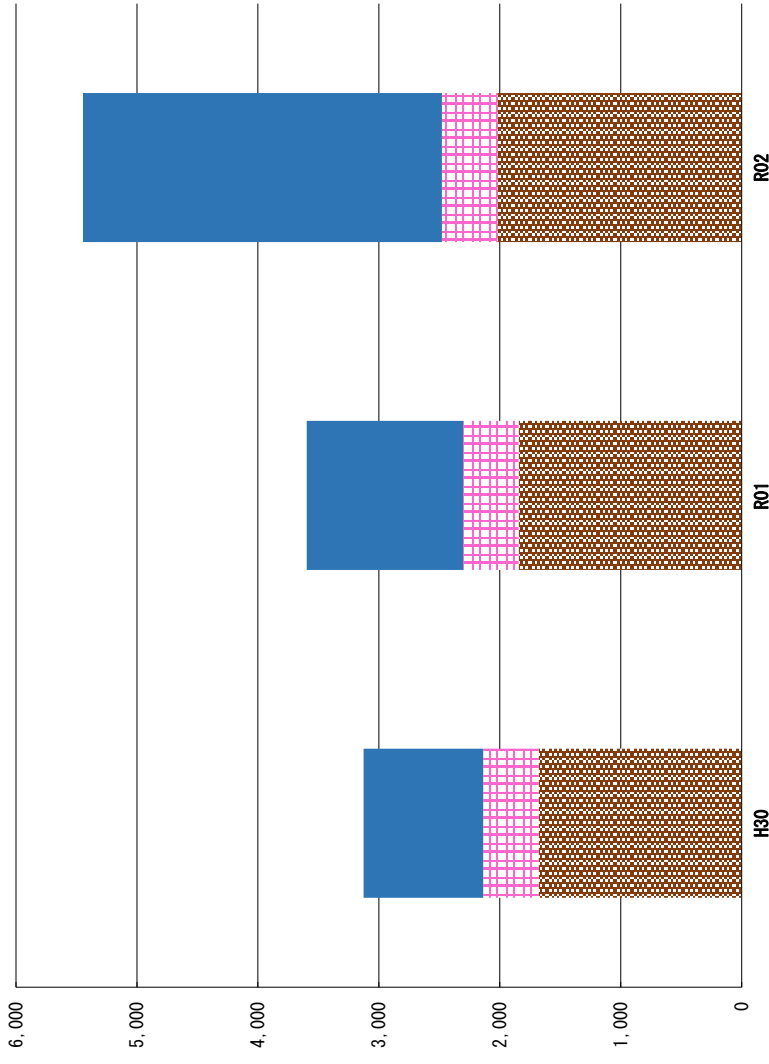
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県加西市

(百万円)



区分	年度			(百万円)
	H30	R01	R02	
財政調整基金	1,679	1,845	2,020	
減債基金	458	458	458	
その他の特定目的基金	989	1,293	2,968	
ふるさと応援基金	327	632	2,283	
ふるさと創生基金	485	490	519	
人材育成基金	90	86	85	
地域福祉基金	70	67	64	
文化スポーツ振興基金	17	17	17	
基金残高合計	3,127	3,596	5,446	

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金が175百万円、ふるさと応援基金が1,651百万円、ふるさと創生基金が29百万円、それぞれ増加し、一方で人材育成基金が1百万円、地域福祉基金が3百万円、それぞれ減少となり、基金全体では1,850百万円増加となりました。
 (今後の方針)
 財政調整基金は、歳入確保と歳出適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割を確保できるように努めていきます。
 その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

財政調整基金

(増減理由)
 平成元年度決算剰余分、基金利子分あわせて175百万円の積立てを行い、いっぽうで令和2年度は市税収入は落ち込んだもののふるさと納税の受入増等より、実質収支がプラスとなり取崩しが無かったため、前年度より175百万円の増加となりました。
 (今後の方針)
 市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

減債基金

(増減理由)
 基金利子（46千円）の積立をしています。
 (今後の方針)
 条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

その他の特定目的基金

(基金の用途)
 ・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
 ・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業
 ・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業
 ・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業
 ・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業
 (増減理由)
 ・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分2,481百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により830百万円を取崩し、1,651百万円の増加となりました。
 ・ふるさと創生基金は、香附金29百万円を積立てた一方で、取崩しは無く、29百万円の増加となりました。
 ・人材育成基金は、外国語教育推進などのため1百万円を取崩し、1百万円減となりました。
 ・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。
 (今後の方針)
 各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

(12) 市町村公会計指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加西市

人口	43,482	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	42,155	人	(R3.1.1現在)
面積	150.98	km ²	
総人口	31,618,894	千円	
入出	30,582,516	千円	
実収支	695,035	千円	
標準財政規模	11,932,625	千円	
地方債現在高	20,187,945	千円	

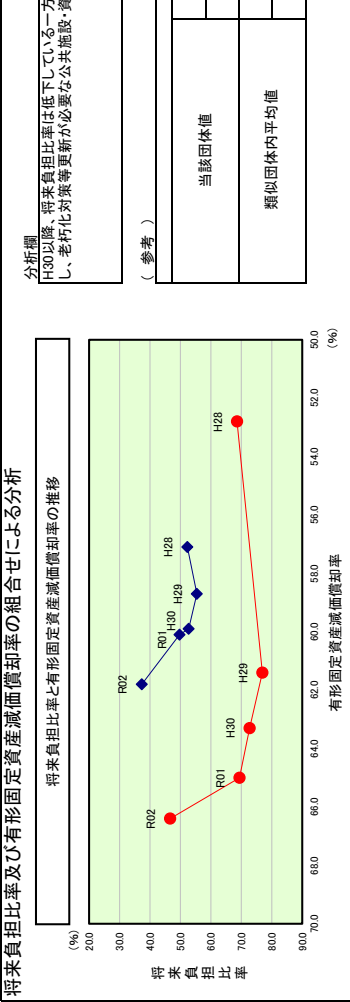
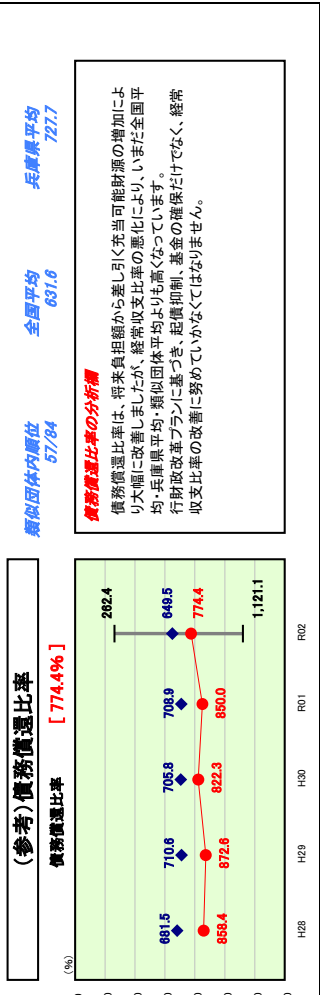
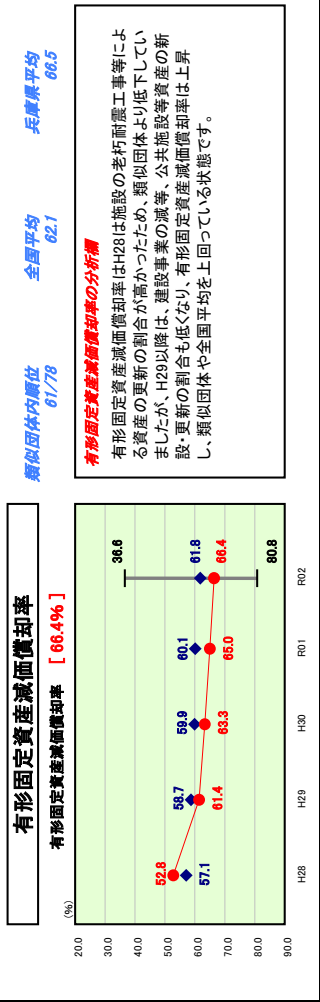
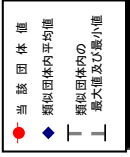
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在に発表されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。令和2年度決算の状況がない場合は、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負債比率のグラフを表記しない。

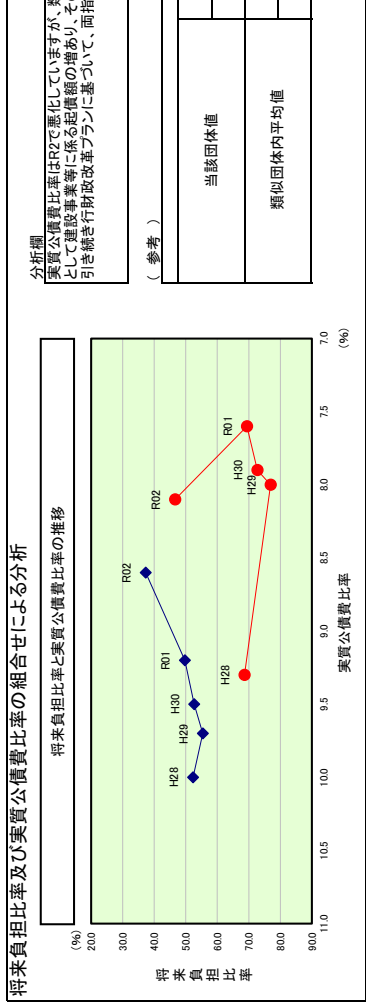
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	68.6	76.9	72.7	69.4	46.6
有形固定資産減価償却率	52.8	61.4	63.3	65.0	66.4
類似団体内平均値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
有形固定資産減価償却率	57.1	56.7	59.9	60.1	61.8

分析欄
H30以降、将来負担比率は低下している一方で、有形固定資産減価償却率が上昇しています。これは単純な施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えてきた可能性がります。ただし、老朽化対策等更新が必要な公共施設、資産も多くあるため、行政改革プランに基づいた適正な財政負担のもとで、必要な投資を行っていく必要があります。



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	68.6	76.9	72.7	69.4	46.6
実質公債費比率	9.3	8.0	7.9	7.6	8.1
類似団体内平均値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

分析欄
実質公債費比率はR2で悪化していますが、類似団体平均より低い状態です。将来負担比率(H29から)は改善していますが、類似団体より悪化しています。また、H28、29の将来負担比率の増加の要因として建設事業に係る起債額の増加、その償還の本格化により、実質公債費比率も今後悪化する可能性があります。引き続き行政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、適正な建設事業と起債により公共施設等の更新を行っていく必要があります。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県加西市

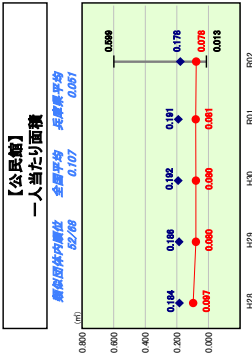
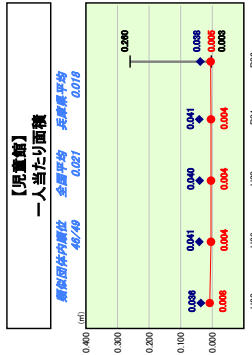
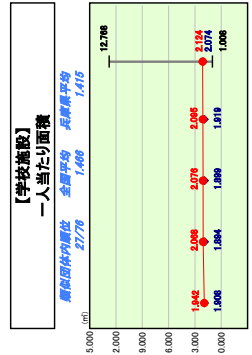
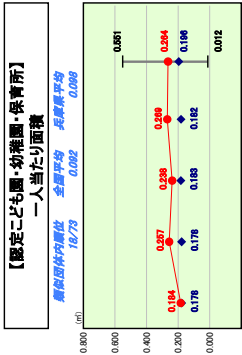
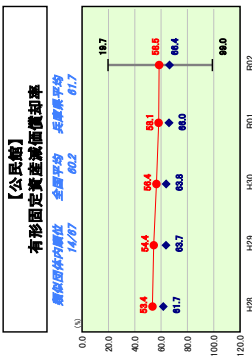
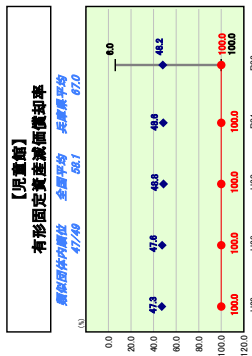
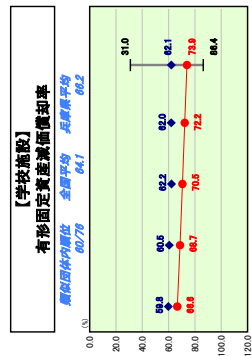
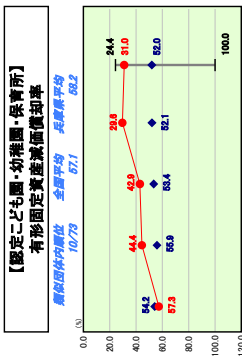
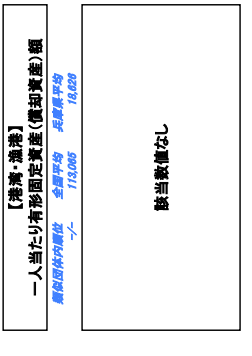
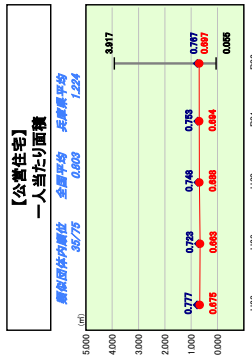
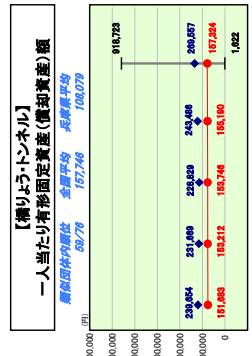
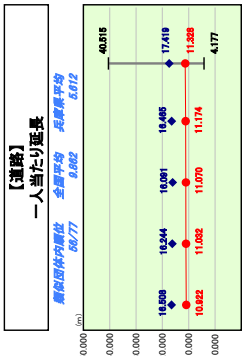
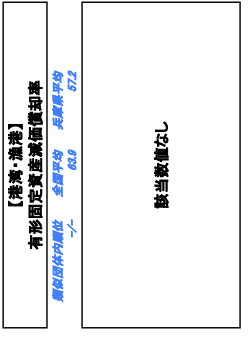
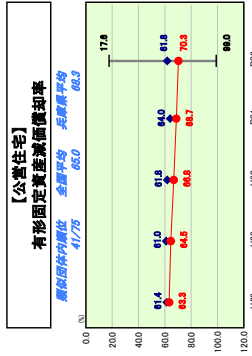
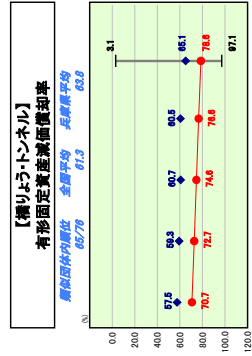
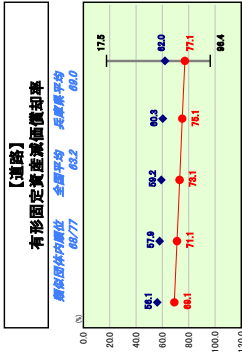
人口	43,482人(93.1%)	総数	-	%
うち日本人	42,155人(93.1%)	総数	8.1	%
外国人	1,327人(3.0%)	総数	46.6	%
出生数	31,618,894千円	出生率	H28	I-2
死亡数	30,562,516千円	死亡率	H29	I-2
出生超過	695,055千円	出生率	R01	I-2
出生超過率	11,622,622千円	出生率	R02	I-2
出生超過率	20,107,840千円	出生率		

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【資料提供の分析】
 道路、構りよう・トンネルは、全国平均より有形固定資産減価償却率は高く、老朽化が進んでいます。
 認定こども園や公民館は、有形固定資産減価償却率が低く、老朽化対策への取組がされています。学校施設は全国平均より兵庫県平均、類似団体より有形固定資産減価償却率は高く、老朽対策が不十分な状態です。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県加西市

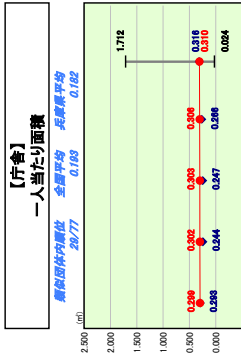
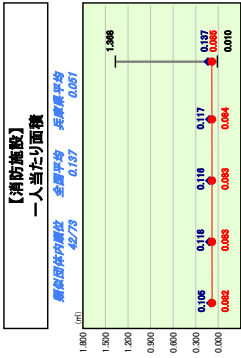
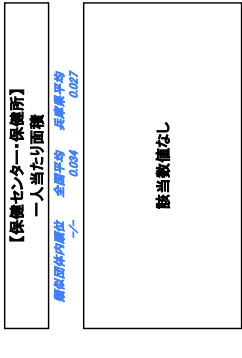
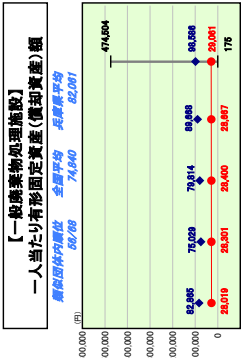
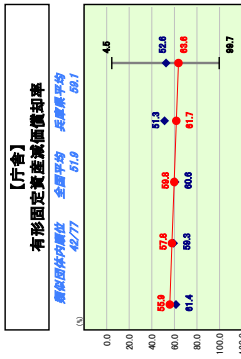
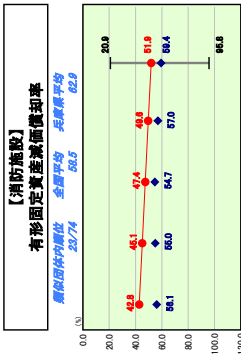
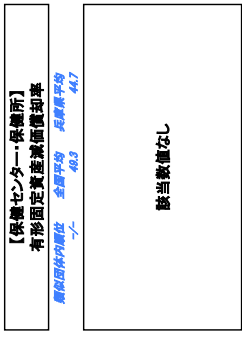
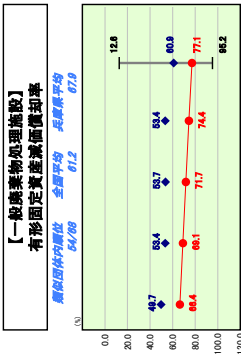
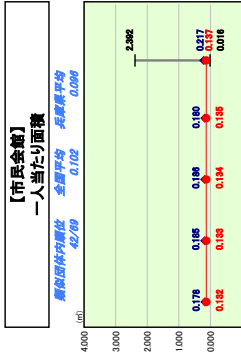
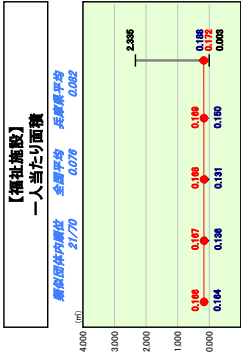
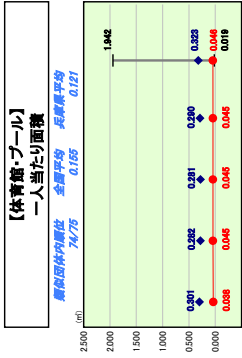
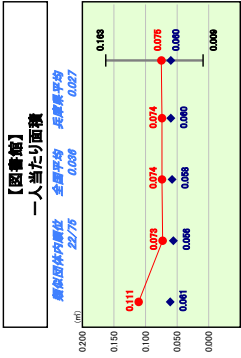
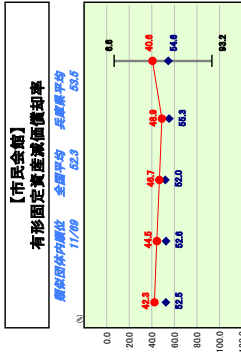
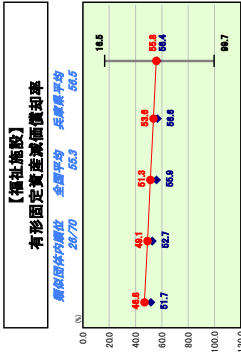
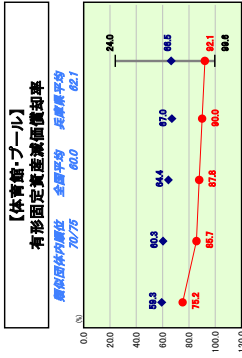
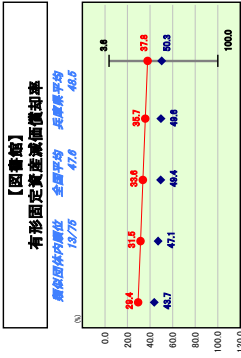
人口	43,482人(93.1%)	世帯数	15,098世帯
うち日本人	42,155人(93.1%)	外国人	1,327人
面積	150.98km ²	人口密度	286.6人/km ²
農地面積	31,618.894千坪	農地面積率	46.6%
農出面積	30,562.516千坪	農出面積率	44.6%
農実収面積	695.035千坪	農実収面積率	1.0%
農実収率	11,922.622千坪	農実収率	37.6%
地方債残高	20,107,840千円	地方債残高率	46.2%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末時点の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間差の指標は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



※ 類似団体の分析

図書館や市民会館など算入後10～20年の施設については、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率が低く、老朽化が進んでいないと見られます。また市民会館や消防施設は近年老朽化対策のための改修を行ったため有形固定資産減価償却率が低くなっています。一方で体育館・プール一般廃棄物処理施設・庁舎については老朽化対策が十分に進んでおらず有形固定資産減価償却率は全国平均・兵庫県平均・類似団体より高くなっています。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	丹波篠山市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財源超過	歳入総額	歳出総額	24,853,388	24,373,577	実質収支比率	3.1	95.0
人口	39,611			財源超過	歳入歳出差引	24,373,577	479,811	24,373,577	経常収支比率	92.2	(96.6)
増減率 (%)	-4.5			首都	翌年度に繰越すべき財源	35,998	128,669	128,669	標準財政規模	14,021,694	13,886,106
令和2年度国調(人)	40,845			近畿	実質収支	439,435	351,142	351,142	財政力指数	0.45	0.45
平成27年度国調(人)	41,490			中部	単年度収支	88,293	-141,422	-141,422	公債費負担比率	12.1	11.9
増減率 (%)	-4.5			通過	積立金	85	716,750	716,750	健全化判断比率	-	-
令和01.01(人)	39,963			山脈	繰上償還金	1,600	3,200	3,200	実質赤字比率	-	-
うち日本人(人)	41,362			低開発	積立金取崩し額	0	971,054	971,054	連結実質赤字比率	-	-
増減率 (%)	-1.2			指数表選定	実質単年度収支	88,978	-392,526	-392,526	実質公債算比率	15.6	17.2
うち日本人(%)	-1.3								将来負担比率	133.4	160.1
面積 (km ²)	377.59										
人口密度 (人/km ²)	105										
世帯数 (世帯)	15,605										
職員の状態											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高				
市区町村長	1	5,859	407	一般職員	1,305,656	3,208	19,448,936	19,081,513			
副市区町村長	1	5,994	63	うち消防職員	204,435	3,245	15,402,200	15,426,950			
教育長	1	5,508	14	うち技術労働職員	34,748	2,482	47,127	54,402			
議会議長	1	4,750	35	教育公務員	93,135	2,661	-	-			
議会副議長	1	3,850	6	臨時職員	1,408,361	1,595	140,000	140,000			
議会議員	16	3,500	448	合計	9,570	1,595	1,692,857	1,516,772			
				ラスバイレズ指数		88.4	積立金	143,812			
							減価基金	333,958			
							その他特定目的基金	2,556,671			

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
項番	(1) 一般会計	項番	項番	項番	項番	項番	項番		
		(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 兵庫県市町内職員退職手当組合	(12) アクト篠山				
		(3) 介護保険特別会計	(6) 下水道事業会計	(8) 兵庫県町議会議員公務労務補償組合	(13) グリーンファームささきやま				
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 丹波少年自然の家事務組合	(14) 夢こだ				
				(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
				(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補償等を行う法人である出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不雇の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分	
地方譲与税	4,995,079	17.8	4,995,079	36.9	普通税	4,983,342	99.8	38,760	議会議費	187,889	0.7	-	-	-	
地方譲与税	271,145	1.0	271,145	2.0	法定普通税	4,983,342	99.8	38,760	総務費	6,979,662	25.3	300,921	-	1,727,149	
利子割交付金	6,668	0.0	6,668	0.0	市町村民税	2,086,047	41.8	38,760	総務費	6,431,899	23.3	129,216	-	3,591,773	
配当割交付金	37,615	0.1	37,615	0.3	個人均等割	71,102	1.4	-	民生費	2,370,411	8.6	23,381	-	1,671,143	
株式・養老金所得割交付金	44,338	0.2	44,338	0.3	所得割	1,717,979	34.4	-	衛生費	2,370,411	8.6	23,381	-	1,671,143	
分権課税所得割交付金	846,999	3.0	846,999	6.3	法人均等割	107,055	2.1	-	労働費	1,301,733	4.7	194,371	-	24,363	
ゴルフ場消費税交付金	64,548	0.2	64,548	0.5	法人均等割	189,911	3.8	38,760	労働水産業費	3,146,045	11.4	136,617	-	534,204	
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	うち純固定資産税	2,461,236	49.3	-	商工費	1,173,734	4.2	674,141	-	289,978	
軽油引取税交付金	29,887	0.1	29,887	0.2	軽自動車税	165,697	3.3	-	土木費	3,236,947	11.7	405,890	-	2,723,729	
自動車税軽減措置交付金	39,969	0.2	39,969	0.3	市町村たばこ税	239,529	4.8	-	消防費	10,970	0.0	748,672	-	7,695	
法人事業税交付金	44,404	0.2	44,404	0.3	純資産税	-	-	-	公債費	1,982,145	7.2	-	-	1,923,305	
地方特別交付金	25,872	0.1	25,872	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	27,625,118	100.0	2,613,209	-	15,388,616	
個人住民税減額特別交付金	13,962	0.0	13,962	0.1	法定外普通税	11,737	0.2	-	歳出合計	27,625,118	100.0	2,613,209	-	15,388,616	
自動車税減額特別交付金	4,570	0.0	4,570	0.0	目的税	11,737	0.2	-	経常的経費計	9,407,200	34.1	6,937,368	-	48.9	
地方交付税	7,139,020	25.4	7,139,020	52.7	入湯税	-	-	-	人件費	4,622,973	16.7	4,239,945	-	29.6	
特別交付税	1,233,589	4.4	1,233,589	9.1	事業所税	-	-	-	うち職員給	2,797,902	10.1	2,614,170	-	18.7	
震災復興特別交付税	14,753,277	52.5	13,519,688	99.8	水源地益税等	-	-	-	扶助費	2,802,102	10.1	876,709	-	6.1	
(一般財源計)	8,146	0.0	8,146	0.1	水利地益税等	-	-	-	公債費	1,982,125	7.2	1,923,155	-	13.5	
交通安全対策特別交付金	291,622	1.0	393	0.0	法定外目的税	-	-	-	元利償還金	1,981,995	7.2	1,793,747	-	12.6	
分用料	255,700	0.9	14,129	0.1	旧法による税	-	-	-	うち元金	1,852,587	6.5	1,129,408	-	9.9	
手数料	7,392,666	26.3	-	合計	4,995,079	100.0	38,760	一時借入金	129,408	0.5	130	-	0.0		
国庫支出金	1,593,272	5.7	-	徴収率(%)	97.8	93.7	98.9	その他の経費	15,593,739	56.4	8,008,169	-	43.3		
国庫負担金	8,146	0.0	8,146	0.1	市町村民税	98.6	95.9	99.2	維持補修費	3,445,869	12.5	2,040,780	-	14.4	
都道府県交付金	123,874	0.4	393	0.0	純固定資産税	96.9	91.0	98.5	補助費等	9,268,302	33.6	3,638,118	-	18.5	
交付金	291,622	1.0	14,129	0.1	合計	4,702,041	94.7	31,169	うち元金	6,757	0.0	6,757	-	0.0	
手庫料	255,700	0.9	-	公営事業等への繰出	4,702,041	94.7	31,169	繰入金	1,882,162	6.8	1,555,475	-	9.7		
国庫支出金	1,593,272	5.7	-	再差引収支	2,108,357	42.8	-2,977	投資的経費計	15,593,739	56.4	8,008,169	-	43.3		
財産収入	39,878	0.1	-	加入世帯数(世帯)	711,502	14.2	5,836	繰入金	3,445,869	12.5	2,040,780	-	14.4		
雑収入	245,607	0.9	-	被保険者数(人)	158	3.2	9,174	うち人件費	4,622,973	16.7	4,239,945	-	29.6		
繰入金	539,584	1.9	-	被保険者	390,020	7.8	94	うち普通建設事業費	2,797,902	10.1	2,614,170	-	18.7		
繰越金	303,811	1.1	-	一人当たり	1,492,004	30.1	1	うち災害復旧事業費	1,982,145	7.2	1,793,747	-	12.6		
繰入金	332,014	1.2	11	その他	1,492,004	30.1	357	災害対策事業費	1,982,145	7.2	1,793,747	-	12.6		
地方債	2,221,010	7.9	-	国民健康保険	390,020	7.8	94	歳入合計	27,625,118	100.0	15,388,616	-	48.9		
うち減額補填債(特例分)	76,100	0.3	-	国民健康保険	1,492,004	30.1	357	経常的経費計	9,407,200	34.1	6,937,368	-	48.9		
うち繰上特別債	578,453	2.1	-	その他	1,492,004	30.1	357	経常経費充当一般財源等	6,937,368	25.1	4,201,634	-	29.6		
うち臨時財政対策債	28,100,551	100.0	13,542,367	100.0	その他	1,492,004	30.1	357	経常経費充当一般財源等	6,937,368	25.1	4,201,634	-	29.6	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県丹波篠山市

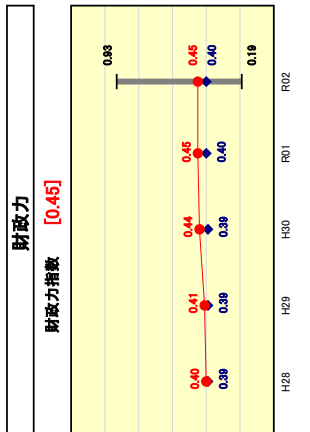
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,268	27,792	475	439	0	19,450	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

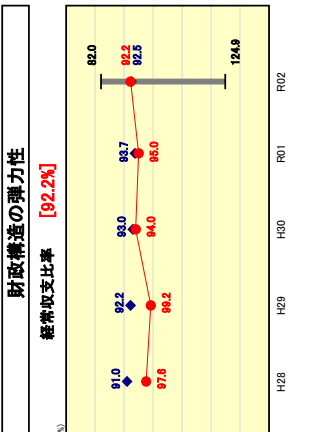
人	うち日本人	口数	40,846	人(02.1.1現在)
面	39,953 <td>人(02.1.1現在) <td>371.59 <td>km²</td> </td></td>	人(02.1.1現在) <td>371.59 <td>km²</td> </td>	371.59 <td>km²</td>	km ²
数	28,100,551 <td>千円</td> <td>15.6 <td>%</td> </td>	千円	15.6 <td>%</td>	%
入	27,625,118 <td>千円</td> <td>133.4 <td>%</td> </td>	千円	133.4 <td>%</td>	%
出	14,021,694 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
支	19,449,936 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
取				
戻				
金				
額				
当				
年				
度				
の				
決				
算				
の				
結				
算				
状				
況				
を				
示				
す				
。				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出し、グラフを表現しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



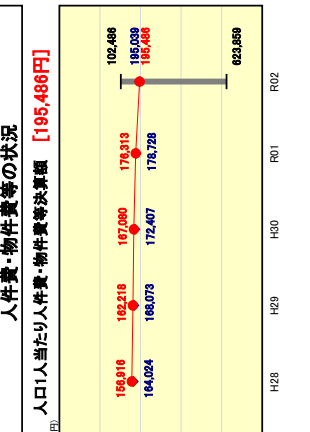
財政力指数の分析

基準財政需要額については市債の償還がすすみ公債費は減となったものの、地産地消再生事業費の増等により増加し、基準財政収入額については市税所得割の減等により減少となったことから令和2年度単年度の指数は悪化し、三か年平均は昨年度と同率となった。引き続き定住促進施策や企業誘致など自主財源の確保に努める。



經常収支比率の分析

前年度に比べ2.8ポイント減の92.2%となった。比率が下がった要因は、歳入で市税が減少したものの、普通交付税や地方消費税交付金が増となったことによる。引き続き事務事業の真直しや職員数の適正化を行うなど経費削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

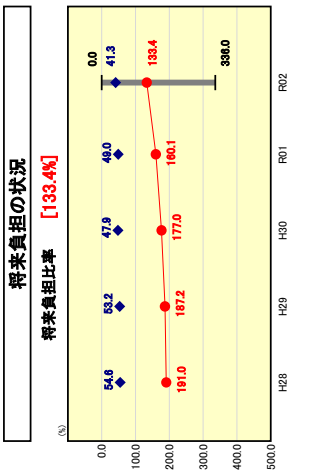


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

子育て支援ニーズの高まり等に伴い職員数が増加したことにより、人件費が増加しており、類似団体平均を上回っている。今後においても、定員適正化計画に基づき、人件費の削減を図っていく。

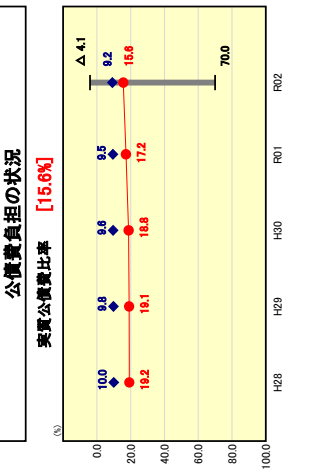
令和2年度

兵庫県丹波篠山市



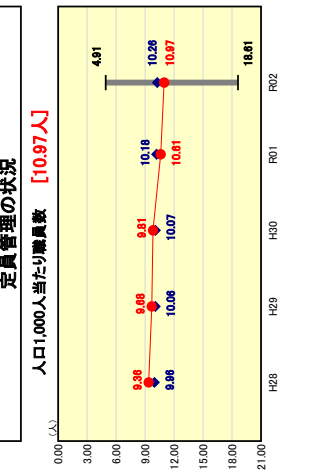
将来負担比率の分析

前年度に比べ26.7ポイント改善し133.4%となった。比率が下がった要因は、将来負担額のうち市債残高が緊急防災・減災事業債等の増加によりおよそ3.7億円の増となったものの、企業債残高が減少したことによる。今後は市債の償還に伴う将来負担額の減少により、緩やかに比率が下がっていく見込みである。



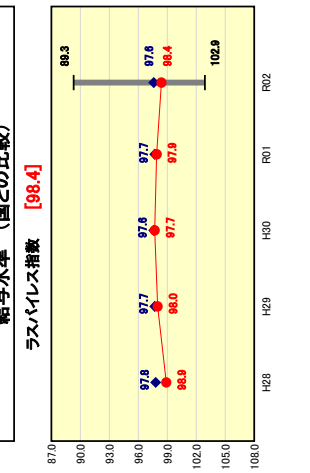
実質公債費比率の分析

前年度に比べ1.6ポイント改善し15.6%となり、昨年度に引き続き起債許可基準の1.8%を下回った。合併後実施した大規模事業に伴う借入や一般廃棄物処理事業債などの償還がすすんだことから、比率は改善傾向にあるが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっているため、今後も計画的な市債の発行に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析

人口減少により人口千人当たり職員数が増加傾向にあり、類似団体平均を0.7ポイント上回った。近年の子育て支援ニーズの高まりから、令和2年度は幼保連携を職員したことにより職員数が465人となった。多様化する住民ニーズに対応できるよう定員適正化計画に基づき、引き続き行政改革・組織機構改革を進め、職員数の適正化を図る。



ラスベイス指数の分析

採用退職や昇格者の増加による職員構成の変動により、昨年度と比べて0.5ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。このことは、高付帯初任給が類似団体より高いことも要因になっている。級別職員構成に留意しつつ、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

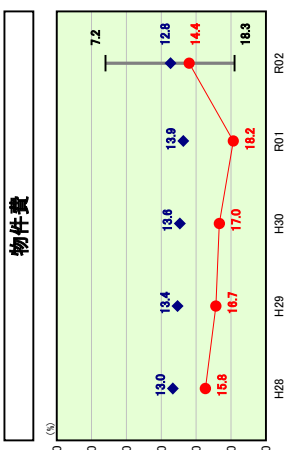
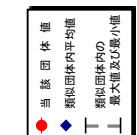
令和2年度

兵庫県丹波篠山市

経常収支比率の分析

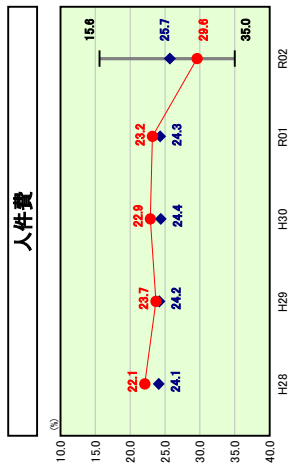
人口	40,845	人	(R3.1.1現在)	実収支率	15.6	%
うち日本人	39,953	人	(R3.1.1現在)	実収支率	133.4	%
面積	377.59	km ²				
総人口	28,100,551	千円				
総収入	27,625,118	千円				
総支出	47,439,435	千円				
実収支差額	14,021,694	千円				
地方債残高	19,449,936	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



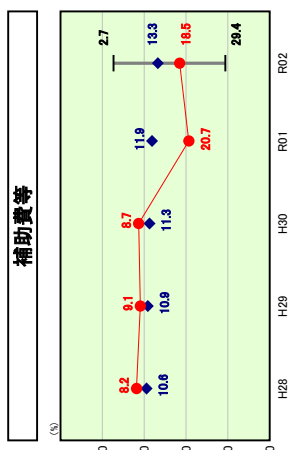
類似団体内順位 106/136 **全国平均** 14.3 **兵庫県平均** 11.7

物件費の分析
 前年度に比べ3.8ポイントの減となった。主な要因は、臨時職員等に係る経費を物件費から人件費に計上したことによる。類似団体平均を1.6ポイント上回っており、引き続き事務事業の見直しや事業の整理等を行うなど経費削減に取り組む。



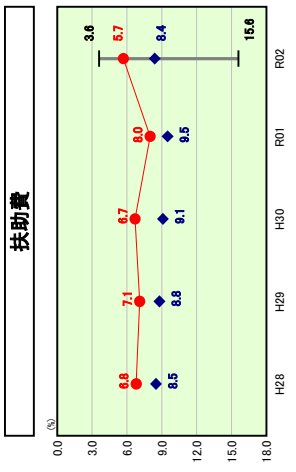
類似団体内順位 110/136 **全国平均** 26.8 **兵庫県平均** 29.5

人件費の分析
 前年度に比べ6.4ポイントの増となり、類似団体平均を3.9ポイント上回った。これは、職員数が増加したことに加え、会計年度任用職員制度の導入にあわせ、これまでに物件費としていた臨時職員等の人件費を算入したことが要因となっている。引き続き職員数の適正化による給与削減に努める。



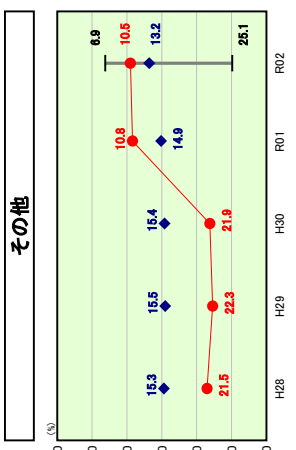
類似団体内順位 114/136 **全国平均** 10.7 **兵庫県平均** 10.2

補助費等の分析
 前年度に比べ2.2ポイントの減となり、類似団体平均を5.2ポイント上回った。類似団体平均より比率が高い要因は下水道事業会計への繰入金が多額となっていることによる。今後、下水道施設の統廃合を計画的に進め繰出金の減に努める。



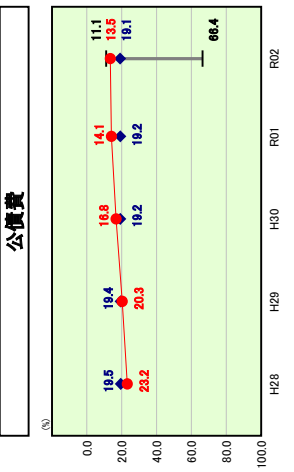
類似団体内順位 21/136 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.7

扶助費の分析
 前年度に比べ2.3ポイントの減、類似団体平均を2.7ポイント下回った。主な要因は、臨時職員等に係る経費を扶助費から人件費に計上したことによる。



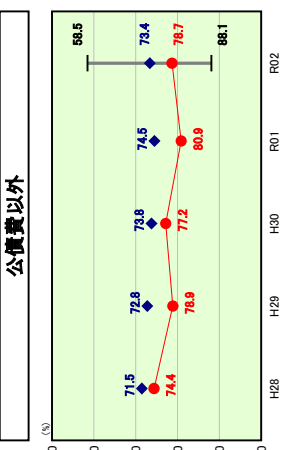
類似団体内順位 14/136 **全国平均** 12.6 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 前年度に比べ0.3ポイントの減となった。主な要因は維持補修費の減にともなうもの。また類似団体平均は2.7ポイント下回った。



類似団体内順位 12/136 **全国平均** 16.3 **兵庫県平均** 18.2

公債費の分析
 平成11年度の合併以降に実施した大規模な事業の償還が順次終了しており、比率は引き続き改善し前年度に比べ0.6ポイントの減となり、類似団体平均を5.6ポイント下回った。今後も計画的な発行や低利な借入に努める。



類似団体内順位 118/136 **全国平均** 76.8 **兵庫県平均** 76.6

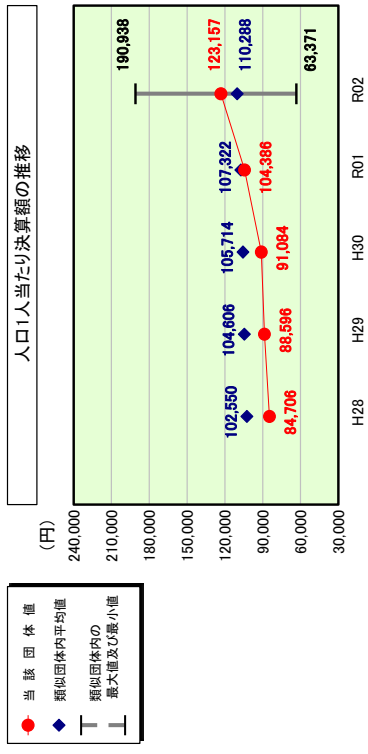
公債費以外の分析
 前年度に比べ2.2ポイントの減、類似団体平均を5.3ポイント上回った。主な要因は前年度に比べ下水道会計繰入金や農業共済事業会計繰出金の減等により補助費が減少したことによる。下水道施設の統廃合等公営企業会計における経費の削減に取り組む。また財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

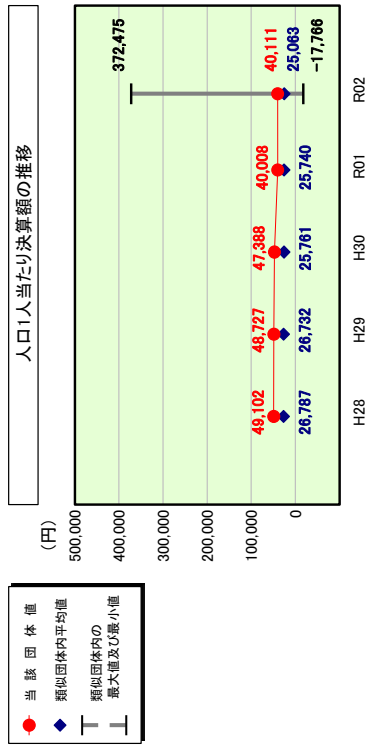
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
4,622,973	113,183	100,177	100,177	13.0
2,219	54	9,943	9,943	▲ 99.5
41,098	1,006	1,487	1,487	▲ 32.3
-	-	-	23	-
616,694	16,567	4,025	4,025	311.6
46,998	1,151	2,366	2,366	▲ 51.4
▲ 359,629	▲ 8,805	▲ 7,732	▲ 7,732	13.9
5,030,357	123,157	110,288	110,288	11.7

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数 (人)	類似団体平均	対比 (差引)
10,97	10,26	0,71	0.8
98.4	97.6		

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

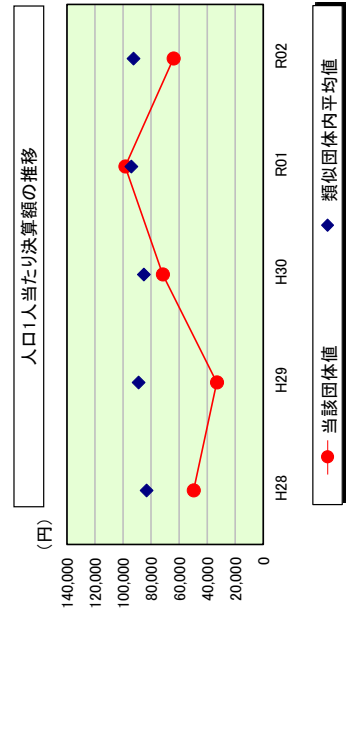


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,978,794	48,446	68,741	68,741	▲ 29.5
-	-	-	-	-
-	-	-	1	-
2,281,517	55,858	17,075	17,075	227.1
-	-	-	2,445	-
-	-	-	621	-
130	3	4	4	▲ 25.0
▲ 58,840	▲ 1,441	▲ 4,161	▲ 4,161	▲ 65.4
▲ 2,563,283	▲ 62,756	▲ 59,663	▲ 59,663	5.2
1,638,318	40,111	25,063	25,063	60.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額	
			増減率 (%) (B)	増減率 (%) (A)-(B)
2,115,422	49,638	51.0	83,280	▲ 2.5
1,478,442	34,691	44.7	43,123	▲ 47.5
1,308,070	33,178	▲ 33.2	88,068	▲ 6.8
912,821	21,663	▲ 37.6	45,482	▲ 43.1
2,996,183	71,672	116.0	85,173	▲ 4.3
1,502,366	35,938	65.9	43,913	▲ 3.4
4,073,514	98,484	37.4	94,081	10.5
1,691,072	40,885	13.8	48,949	2.3
2,613,209	63,979	▲ 35.0	92,632	▲ 33.5
1,268,744	31,062	▲ 24.0	47,978	▲ 22.0
2,639,200	63,390	27.2	88,927	▲ 25.4
1,370,689	32,848	12.6	45,889	10.8

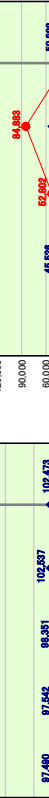
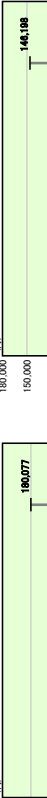
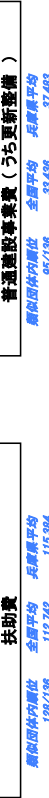
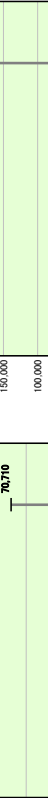
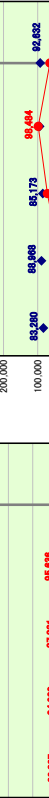
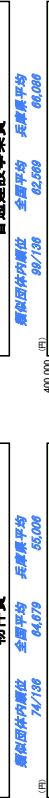
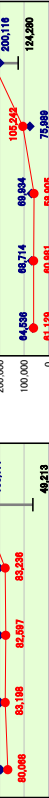
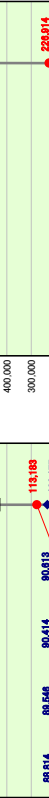
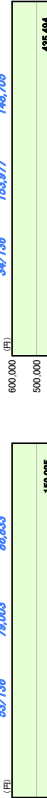
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,945人(03.1.現在)	—	%
うち日本人	37,163人(03.1.現在)	—	%
外国人	3,782人	9.2	%
世帯数	28,100世帯	134.4	%
世帯員	27,625人	132.4	%
世帯員1人当たり	27,439円	—	%
世帯員1世帯当たり	14,021円	—	%
地方標準世帯	19,448円	—	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

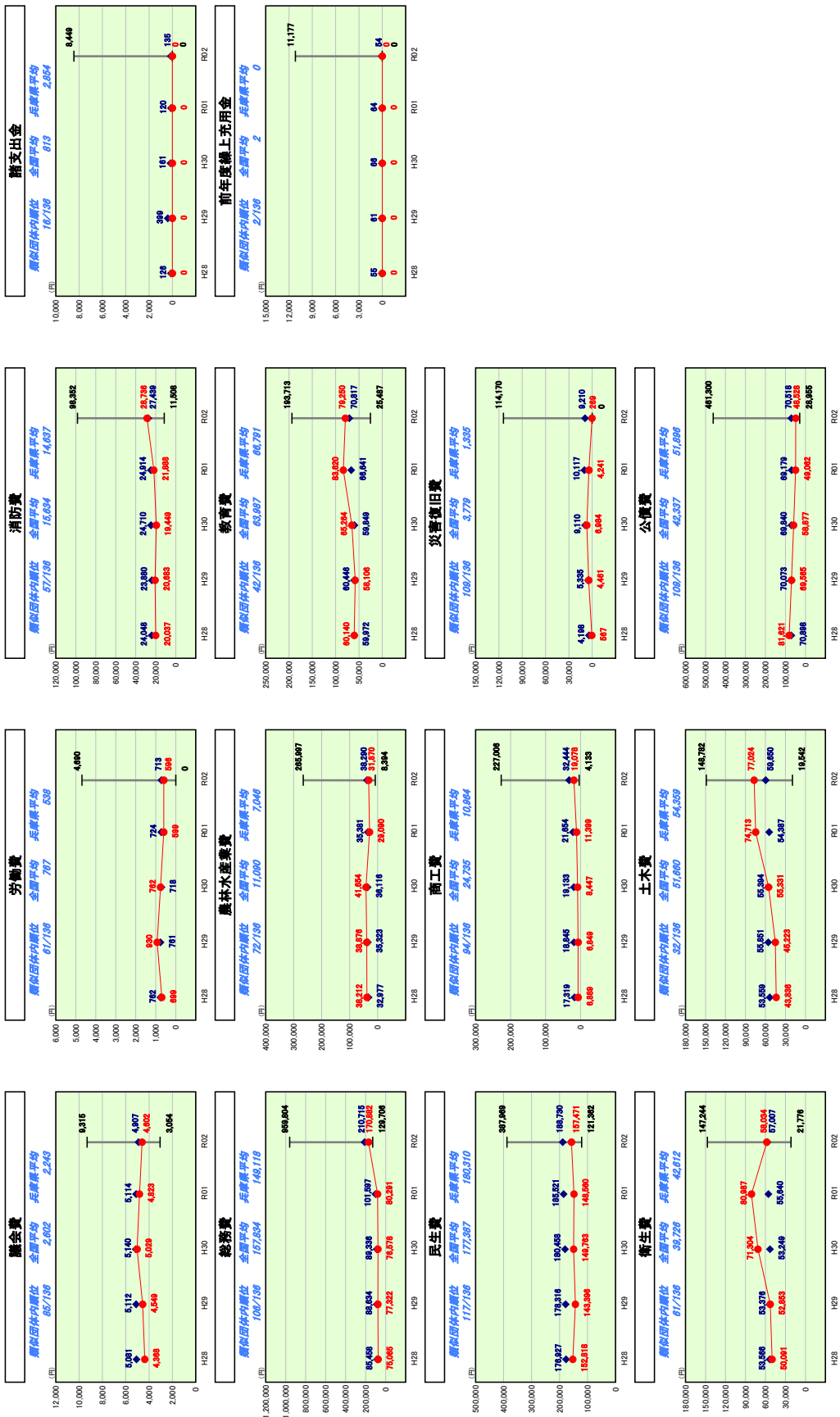
類似団体と比較し物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、公債費、積立金、繰入金、前年度繰上充用金が平均値を下回り、逆に人件費、補助費等、投資及び支出金が平均値を上回っている。なお、今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっている主な理由は、人件費については令和2年度に初任給を調上げたことと令和2年度任用職員増による。また補助費については水道事業会計及び下水道事業会計への繰入金が増えている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,946 人(02.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	37,193 人(02.1.1現在)	比率	90.8	%
外国人	3,753 人	比率	9.2	%
市入籍者	28,100 人(02.1.1現在)	比率	68.6	%
市転入者	27,625 人(02.1.1現在)	比率	67.5	%
市転出者	479 人	比率	1.2	%
市出生者	439 人(02.1.1現在)	比率	1.0	%
市死亡者	14,021 人(02.1.1現在)	比率	34.2	%
地方標準定数	19,448 人(02.1.1現在)	比率	47.5	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



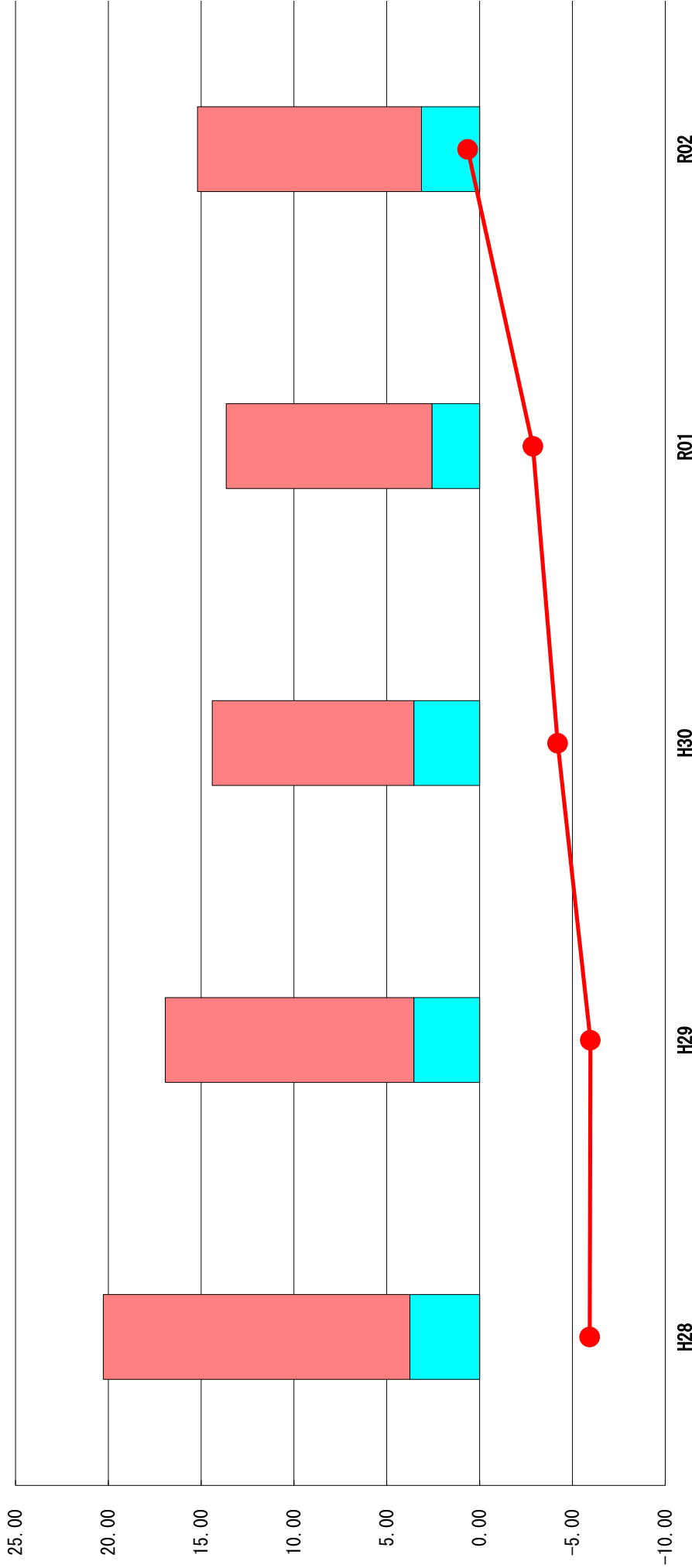
目的別歳出の分析
 類似団体と比較し議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工業、災害復旧費、公債費、歳入、歳出、財政収支、地方債償還費が低コストに、衛生費、土木費、消防費、教育費が高コストになっている。なお、今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなっている理由は、土木費については令和元年度より下水道事業費計への繰出金の一部を農林水産業費計から土木費へ組替したことによる。また消防費は、救助工作車購入事業や水防センター新設工事等の実施による。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県丹波篠山市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		16.51	13.39	10.86	11.08	12.07
実質収支額		3.76	3.54	3.54	2.57	3.13
実質単年度収支		▲ 5.93	▲ 5.97	▲ 4.21	▲ 2.87	0.64

分析欄

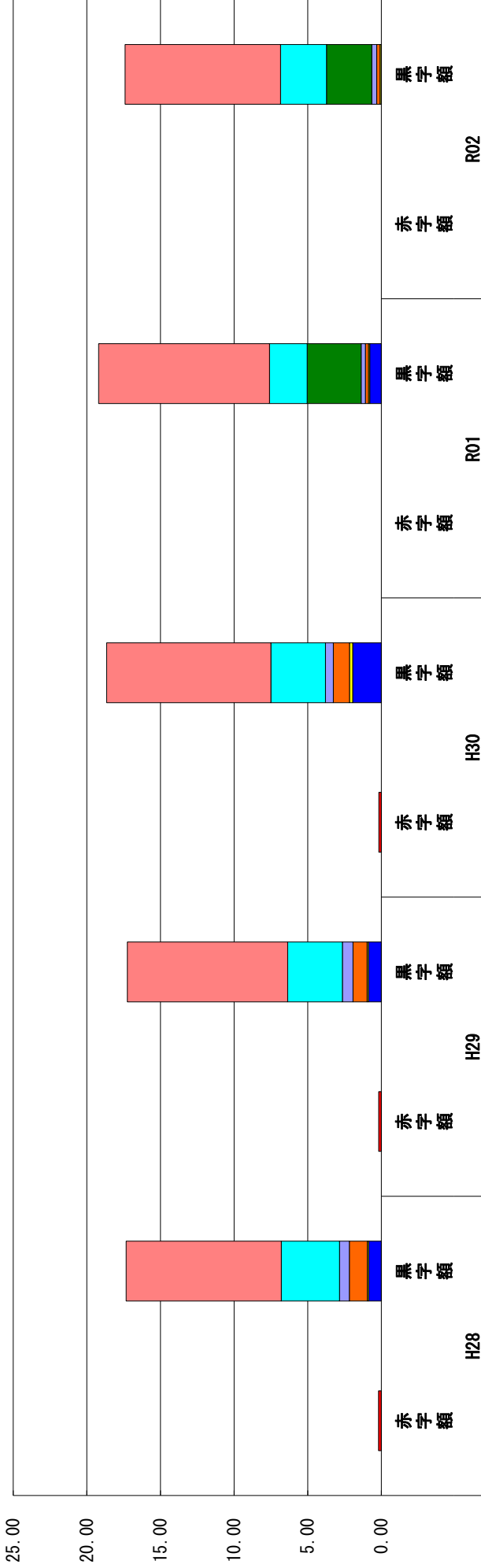
財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は前年度に比べ0.99ポイント増加し12.07%となった。令和元年度に引き続き収支バランスがとれたことで基金を取り崩すことがなく、残高が増加したことによる。また、実質単年度収支は7年ぶりの黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		10.54	10.89	11.16	11.60	10.55
一般会計		3.95	3.72	3.70	2.56	3.13
下水道事業会計		-	-	-	3.67	3.07
介護保険特別会計		0.67	0.71	0.54	0.29	0.34
国民健康保険特別会計		1.22	0.96	1.10	0.20	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.21	0.09	0.09
その他会計 (赤字)		▲ 0.19	▲ 0.18	▲ 0.17	-	-
その他会計 (黒字)		0.87	0.88	1.95	0.79	-

分析欄

令和元年度に引き続き、全ての会計で黒字の決算となっている。その他の会計は住宅資金特別会計及び農業共済事業会計であり、令和2年度より一般会計に統合となった。

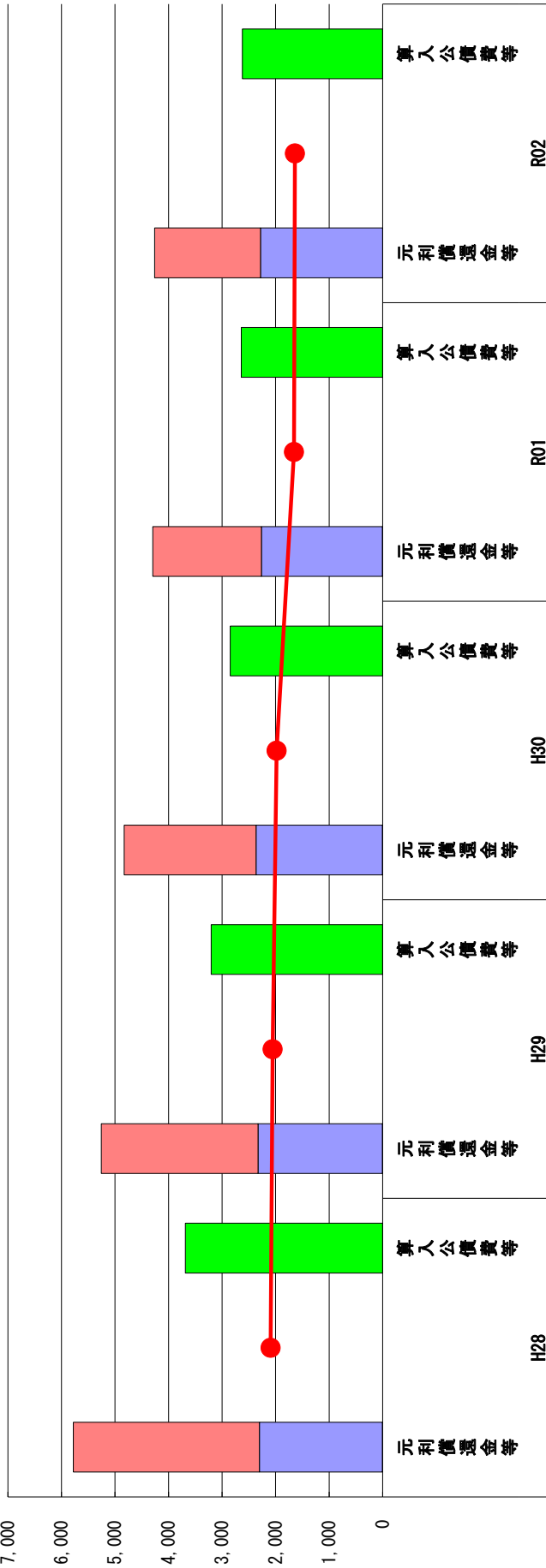
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,478	2,928	2,461	2,029	1,979
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,295	2,322	2,360	2,260	2,282
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	6	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等		3,686	3,202	2,846	2,640	2,622
(A) - (B)		2,093	2,054	1,981	1,655	1,639

分析欄
元利償還金等 (A) のうち一般会計等に係る元利償還金については、合併後借り入れた市債の償還が進み順次終了してきているため公債費が減少していることにより前年度に比べ50百万円減少している。
算入公債費等 (B) については交付税算入率が高いものが多く、元利償還金の減少に連動して減少する結果となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債の借入無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

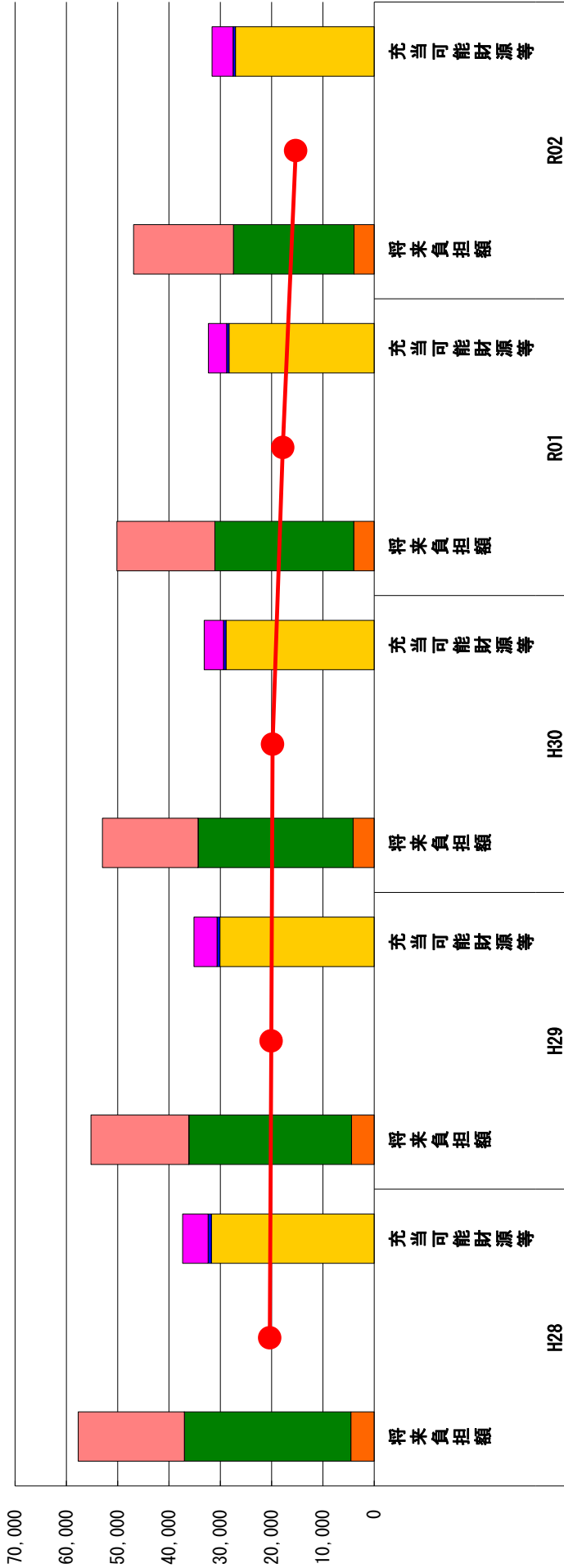
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	20,669	19,071	18,618	19,082	19,450
債務負担行為に基づく支出予定額	16	11	5	-	-
公営企業債等繰入見込額	32,434	31,715	30,209	27,053	23,509
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	4,564	4,413	4,132	4,006	3,948
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,968	4,498	3,771	3,575	4,098
充当可能特定歳入	640	553	493	447	464
基準財政需要額算入見込額	31,722	30,089	28,894	28,309	27,055
(A) - (B)	20,354	20,069	19,807	17,809	15,289

分析欄

将来負担額（A）のうち一般会計等に係る地方債の残高については、合併特例債は減となったものの、救助工作車の購入等にかかる緊急防災・減災事業債及び公共事業等債が増となったことにより、令和元年度に比べ3億68百万円増の194億50万円となった。一方、公営企業債の元利償還に対する繰入金については償還が進み企業債残高が減少したことにより35億44百万円減となっており、今後も徐々に比率の下降が続く見込みである。

充当可能財源等（B）のうち充当可能基金については、財政調整基金の取崩しを行わなかったことから増加している。また基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還が進んだことと減少している。

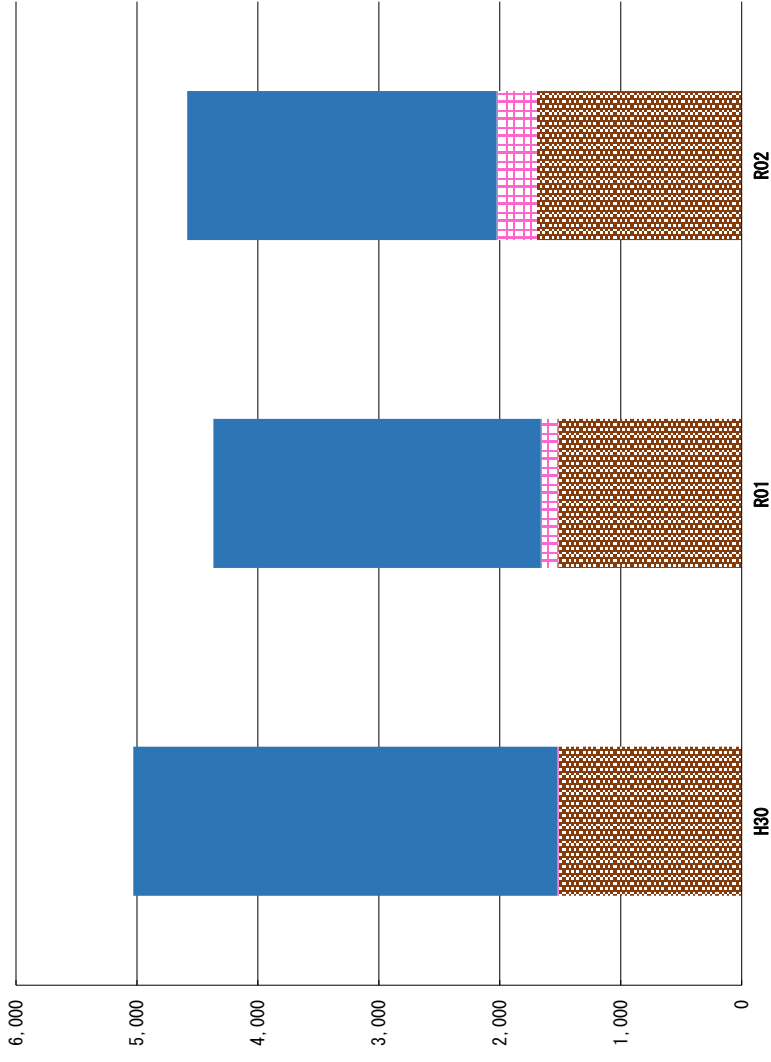
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



基金全体

(増減理由)
地域振興基金の減等に伴いその他特定目的金は1億5000万円の減となった一方、財政調整基金は取り崩しを行わなかったため1億7600万円の増、減債基金は地域振興基金から積み替えたことにより1億9000万円の増となり、基金残高合計は2億1500万円の増となった。

(今後の方針)

令和3年度以降、一時的に収支バランスがとれない時期は基金残高の減少が見込まれるが、それ以降は各基金へ積立を行う

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度に引き続き収支バランスがとれ、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより増となった

(今後の方針)

収支見通しでは令和3年度～5年度にかけて再度収支バランスがとれなくなると見込みであるため、今後の予算編成については収支バランスを意図して行う

減債基金

(増減理由)

景観まちづくり刷新モデル事業において借り入れた市債の償還財源の一部として地域振興基金を活用したため、今年度までの償還額確定分を減債基金に積み替えたことにより増となった

(今後の方針)

景観まちづくり刷新モデル事業の償還に伴う取崩しにより、減となっていく見込み

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金・・・地域住民の連携強化や旧地域域内のそれぞれの地域振興を図るための事業を支援する
義務教育施設整備基金・・・義務教育施設の整備充実を図る

(増減理由)

地域振興基金については、景観まちづくり刷新モデル事業において借り入れた市債の償還財源の一部として地域振興基金を活用するため、償還額確定分を減債基金に積み替えたことにより減となった

義務教育施設整備基金については、今後の学校の大規模改修等に備えて積み立てを行ったことにより増となった

(今後の方針)

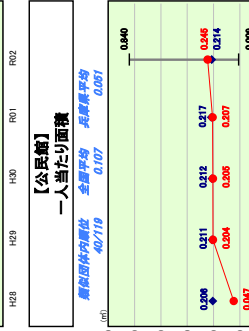
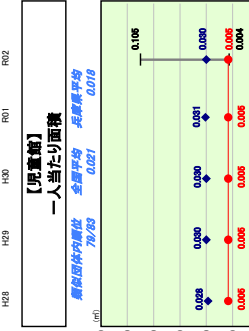
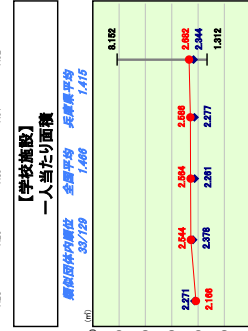
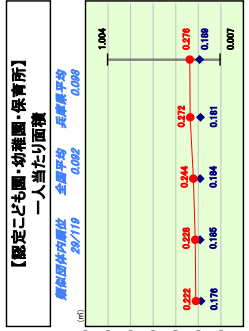
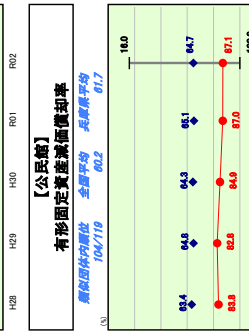
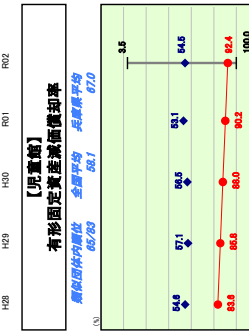
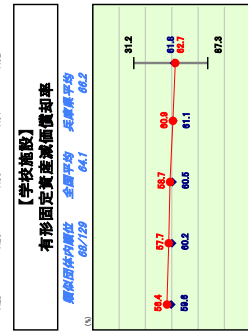
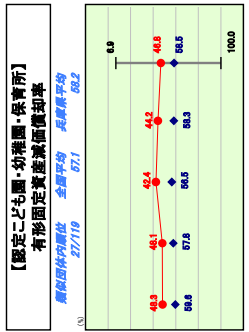
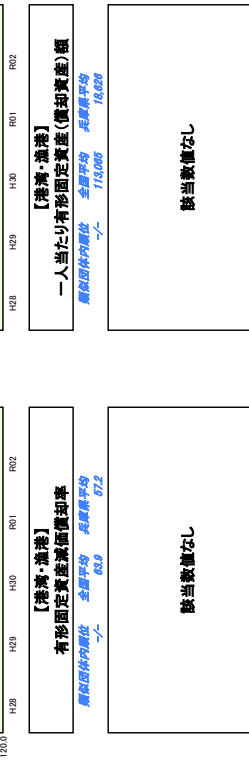
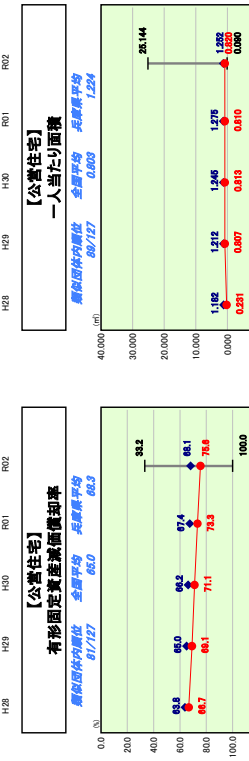
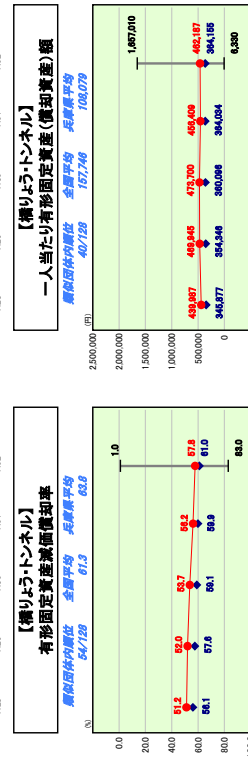
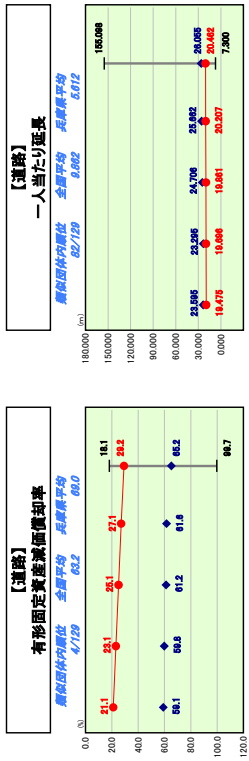
地域振興基金については、特に積立を予定しておらず、引き続き定住事業の補助金等に充てる予定のため減となる
義務教育施設整備基金については、学校等の大規模改修等に順次充てる予定のため減となる

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

●当該団体値
◆類似団体の平均値
▲類似団体の最高値
■類似団体の最低値

Table with 2 columns: Category (人口, 児童数, etc.) and Value. Includes sub-tables for '児童数' and '人口'.

※ 市町村別とは、人口および産業集積等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と書き、
※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。



資料情報の分析

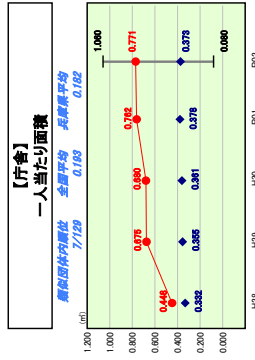
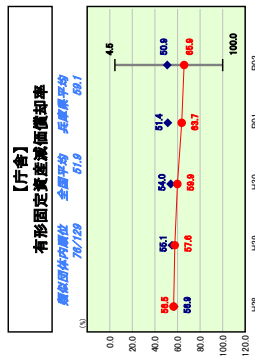
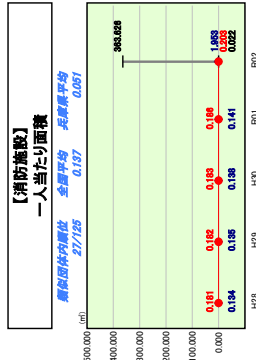
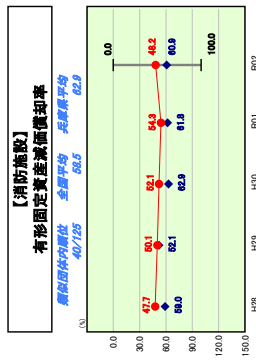
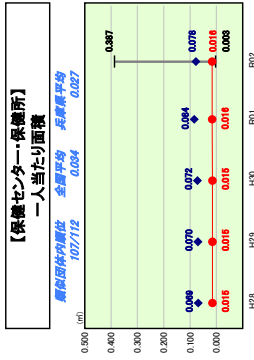
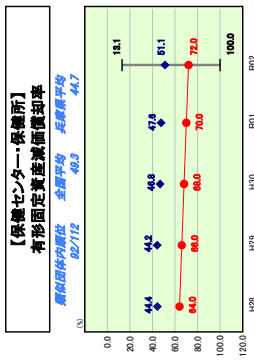
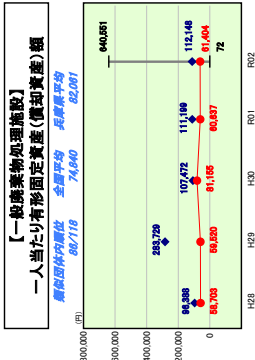
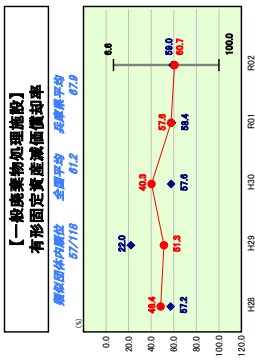
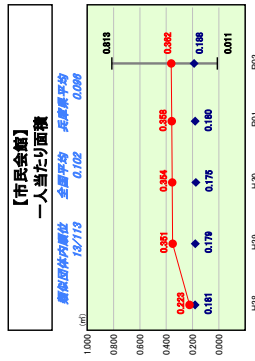
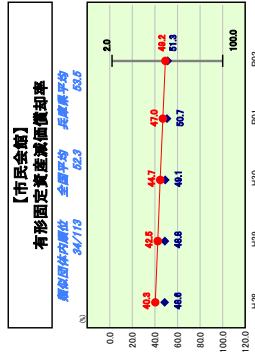
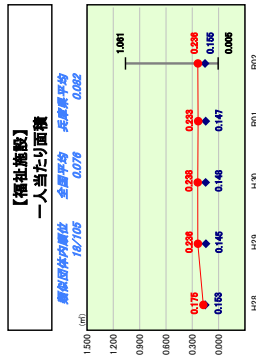
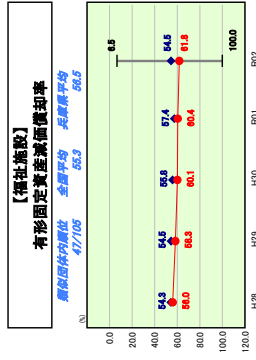
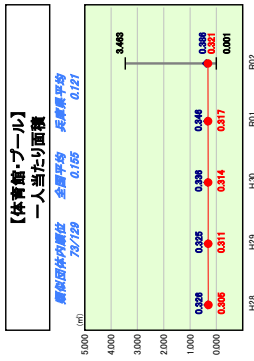
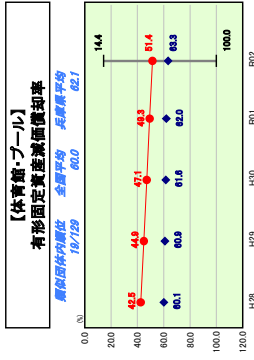
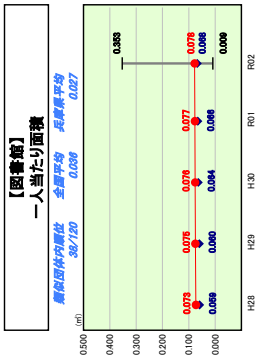
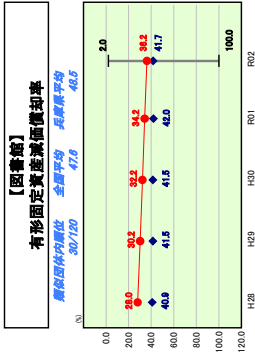
全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して「道路」、「認定こども園・幼稚園・保育所」の有形固定資産減価償却率は、低く推移している。中でも「道路」については、旧市を軸に道路整備を行ったことから大幅に償却率が低くなっており、老朽化が著しい状況である。「児童館」については、一人当たりの面積も平均と比較して低く、改修に当たって適切な頻りに見直す必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	40,846	人(02.1.1現在)			
うち日本人	37,168	人(02.1.1現在)			
外国人	28,100	561	千円		
個人総資産	27,626,118	千円			
個人総資産	439,438	千円			
個人総資産	14,021,084	千円			
個人総資産	10,440,038	千円			

◆	当該団体値
◇	類似団体の平均値
▲	類似団体の値
■	最大値及び最小値

※ 市町村別としては、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体の平均値を表示しない。
 ※ 類似団体の平均値の範囲は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。



類似団体の分析

全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して「図書館」、「体育館・ホール」、「消防施設」の有形固定資産減価償却率は、低く推移している。「図書館」、「体育館・ホール」については、合併時に合併特例債を活用し西紀運動公園プールを建設したため、低くなっている。「消防施設」については消防団併合等の新築により償却率が低くなった。「保健センター・保健所」、「庁舎」の有形固定資産減価償却率は、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、大幅に高くなっている。尚施設も修繕を行っているため、高い償却率となっている。また、「庁舎」については、一人当たりの面積も、平均を大きく上回っており、大規模な改修を行う際は、施設規模に反して、施設規模にする必要がある。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分
地方譲与税	2,396,595	9.8	2,396,595	21.0	2,396,228	100.0	-	普通税	2,396,228	100.0	2,396,228	100.0	2,396,228	100.0	-
地方譲与税	202,971	0.8	202,971	1.8	2,396,228	100.0	-	法定普通税	2,396,228	100.0	2,396,228	100.0	2,396,228	100.0	-
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	0.0	962,962	40.2	-	市町村民税	962,962	40.2	962,962	40.2	962,962	40.2	-
相当割交付金	14,893	0.1	14,893	0.1	39,510	1.6	-	個人均等割	39,510	1.6	39,510	1.6	39,510	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	17,178	0.1	17,178	0.2	811,130	33.8	-	所得割	811,130	33.8	811,130	33.8	811,130	33.8	-
分譲課税所得割交付金	500,631	2.0	500,631	4.4	64,295	2.7	-	法人均等割	64,295	2.7	64,295	2.7	64,295	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	48,027	2.0	-	法人均等割	48,027	2.0	48,027	2.0	48,027	2.0	-
特別地方消費税交付金	9	0.0	9	0.0	1,222,968	51.2	-	固定資産税	1,222,968	51.2	1,222,968	51.2	1,222,968	51.2	-
軽油引取税交付金	18,010	0.1	18,010	0.2	91,632	3.8	-	うち純固定資産税	91,632	3.8	91,632	3.8	91,632	3.8	-
自動車取得税交付金	10,944	0.0	10,944	0.1	113,721	4.7	-	軽自動車税	113,721	4.7	113,721	4.7	113,721	4.7	-
自動車重量税交付金	23,672	0.1	23,672	0.2	89	0.0	-	特別土地保有税	89	0.0	89	0.0	89	0.0	-
法人事業税交付金	12,694	0.1	12,694	0.1	367	0.0	-	法定外普通税	367	0.0	367	0.0	367	0.0	-
個人住民税減収補填特別交付金	8,414	0.0	8,414	0.1	367	0.0	-	目的税	367	0.0	367	0.0	367	0.0	-
自動車取得税減収補填特別交付金	2,564	0.0	2,564	0.0	367	0.0	-	法定外普通税	367	0.0	367	0.0	367	0.0	-
軽自動車税減収補填特別交付金	8,116,714	33.1	8,116,714	71.2	2,396,595	100.0	-	入湯税	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	-
普通交付税	9,402,636	38.3	9,402,636	81.2	2,396,595	100.0	-	事業所税	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	-
地方交付税	1,285,922	5.2	1,285,922	11.1	2,396,595	100.0	-	都市計画税	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	-
特別交付税	12,590,197	51.3	12,590,197	108.1	2,396,595	100.0	-	水利地益税等	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	-
農災復興特別交付税	4,435	0.0	4,435	0.0	2,396,595	100.0	-	法定外目的税	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	-
(一般財源割計)	144,318	0.6	144,318	1.2	2,396,595	100.0	-	旧法による税	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	-
交通安全対策特別交付金	162,805	0.7	162,805	1.4	2,396,595	100.0	-	合計	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	2,396,595	100.0	-
分担料	35,974	0.1	35,974	0.3	2,396,595	100.0	-	徴収率(現・計)	97.5	93.8	97.5	93.8	97.5	93.8	94.9
手数料	4,603,405	18.8	4,603,405	39.2	95.7	99.4	97.3	市町村民税	95.7	90.6	95.7	90.6	95.7	90.6	92.9
国庫支出金	1,294,600	5.3	1,294,600	11.0	95.7	99.4	97.3	純固定資産税	95.7	90.6	95.7	90.6	95.7	90.6	92.9
国庫負担金	126,543	0.5	126,543	1.1	95.7	99.4	97.3	合計	95.7	90.6	95.7	90.6	95.7	90.6	92.9
都道府県支出金	526,357	2.1	526,357	4.5	95.7	99.4	97.3	公営事業等への繰出	95.7	90.6	95.7	90.6	95.7	90.6	92.9
寄附金	1,882,006	7.7	1,882,006	16.1	95.7	99.4	97.3	4,053,300	34.4	30.6	4,053,300	34.4	4,053,300	34.4	37.741
繰入金	556,115	2.3	556,115	4.7	95.7	99.4	97.3	1,520,453	12.7	11.5	1,520,453	12.7	1,520,453	12.7	-20,729
繰越金	331,826	1.4	331,826	2.8	95.7	99.4	97.3	651,180	5.4	4.8	651,180	5.4	651,180	5.4	3,269
地方債	2,266,900	9.2	2,266,900	19.4	95.7	99.4	97.3	513,366	4.3	3.8	513,366	4.3	513,366	4.3	5,108
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険(料)収入額	-	-	-	-	-	-	87
うち繰上特別債	327,100	1.3	327,100	2.8	-	-	-	被保険者	281,980	2.4	281,980	2.4	281,980	2.4	1
うち臨時財政対策債	24,525,481	100.0	24,525,481	210.0	-	-	-	1人当り	1,086,321	9.1	1,086,321	9.1	1,086,321	9.1	400
歳入合計	24,525,481	100.0	24,525,481	210.0	-	-	-	保険給付費	1,086,321	9.1	1,086,321	9.1	1,086,321	9.1	400

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県神戸市

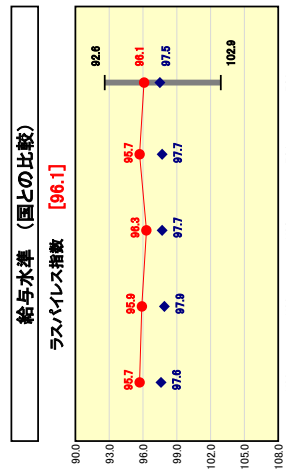
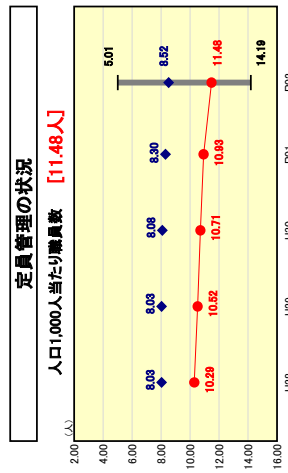
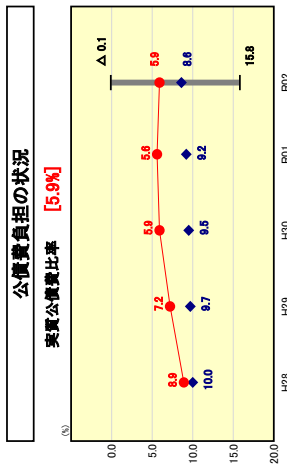
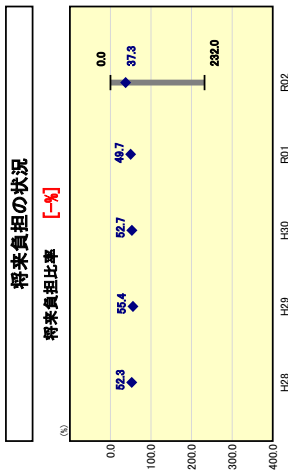
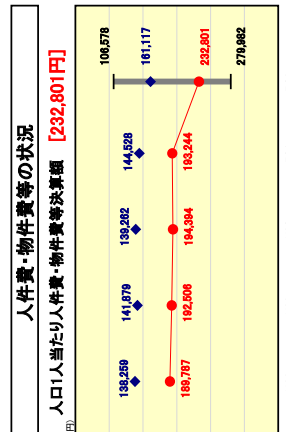
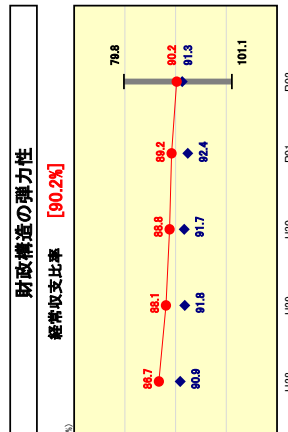
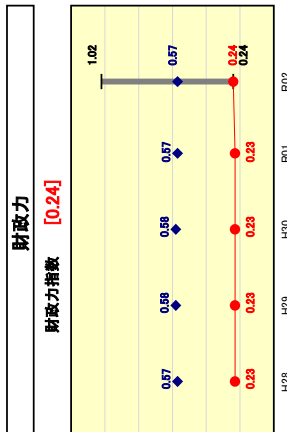
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	24,515	23,886	829	759	1,882	16,126	
2養父眼科診療所特別会計	45	45	0	-	22	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

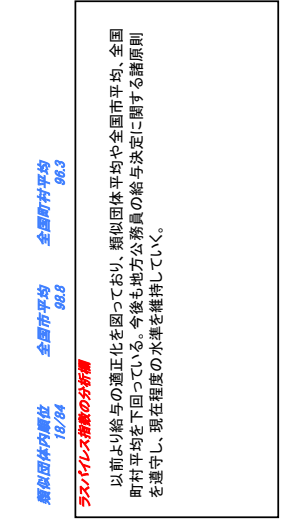
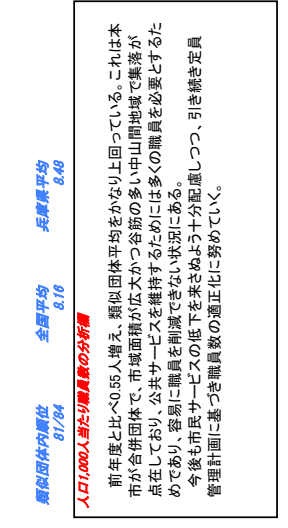
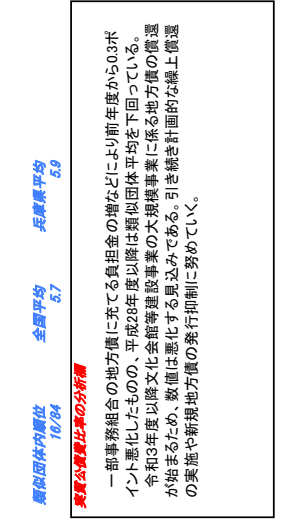
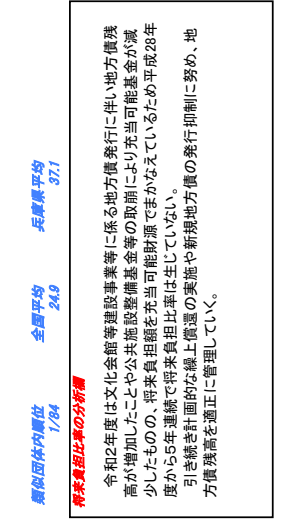
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	22,824	人(02.1.現在)	22,708	人(02.1.現在)	422,91	千円	5.9	%
面	積	積	422,91 <td>千円</td> <td>422,91 <td>千円</td> <td>5.9 <td>%</td> <td></td> <td></td> </td></td>	千円	422,91 <td>千円</td> <td>5.9 <td>%</td> <td></td> <td></td> </td>	千円	5.9 <td>%</td> <td></td> <td></td>	%		
農	業	業	24,525,481 <td>千円</td> <td>24,525,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	24,525,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				
業	業	業	23,696,520 <td>千円</td> <td>23,696,520 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	23,696,520 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				
業	業	業	758,823 <td>千円</td> <td>758,823 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	758,823 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				
業	業	業	11,674,722 <td>千円</td> <td>11,674,722 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	11,674,722 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				
業	業	業	16,126,481 <td>千円</td> <td>16,126,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </td>	千円	16,126,481 <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	千円				

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき平均公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき平均公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

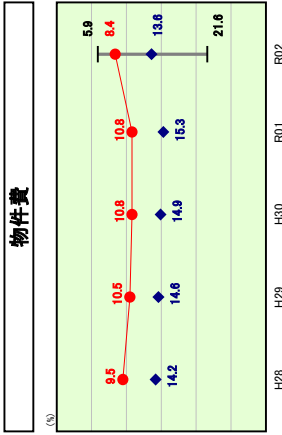
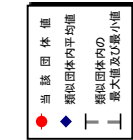
令和2年度

兵庫県養父市

経常収支比率の分析

人口	22,824	人(03.1.1現在)	実収支率	比率	%
うち日本人	22,708	人(03.1.1現在)	通算実収支率	比率	5.9
面積	422.91	km ²	実収支率	比率	%
農産物	24,525,481	千円	将来負担率	比率	%
畜産物	23,696,620	千円	町村類型	H28	I-2
林産物	758,823	千円	年度	R01	I-2
工業	11,674,722	千円		H29	R02
商業	16,126,481	千円		I-2	R02

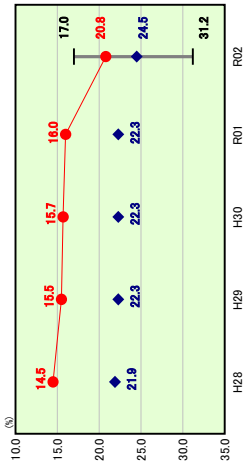
※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/84
 物件費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金(物件費)として支出していたものが人件費へ移行したことなどにより、前年度から2.4ポイント減少した。類似団体平均、全国平均をいずれも下回っており、今後も引き続き公共施設等の指定管理者制度へ移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。

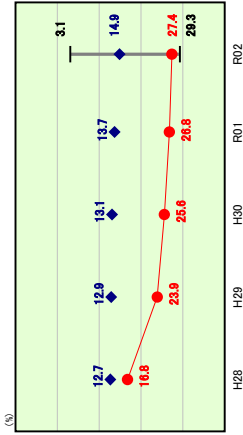
人件費



類似団体内順位 10/84
 人件費の分析欄

会計年度任用職員制度への移行により4.8ポイント増加したが、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均を下回っている。これは平成25年度に常備消防を広域化したことが大きな要因となっている。今後も引き続き、定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持するよう努めていく。

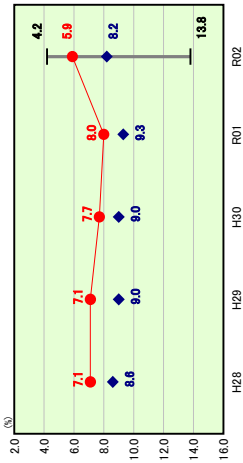
補助費等



類似団体内順位 82/84
 補助費等の分析欄

前年度と比べて0.6ポイント増加した要因は、一部事務組合である南但広域行政事務組合や公立八鹿病院組合の負担金が増額となったためである。今後も補助金の適正化を図り、引き続き行政コストの削減に努めていく。

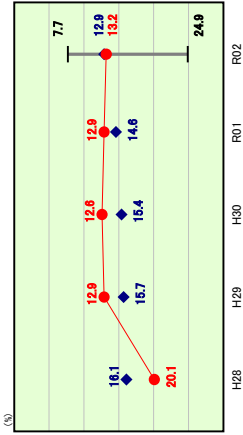
扶助費



類似団体内順位 9/84
 扶助費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入により子どもも国等職員賃金が扶助費から人件費へ移行したことなどにより2.1ポイント減少した。引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。

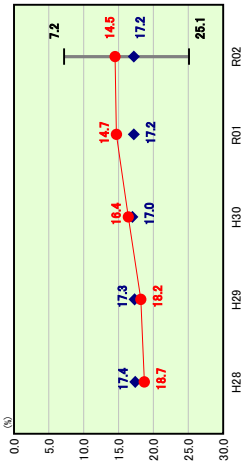
その他



類似団体内順位 45/84
 その他の分析欄

「その他」の大半を占める繰出金については前年度より減額となったものの道路の維持修繕費が増額したことなどにより前年度と比べて0.3ポイント増加した。今後も健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。

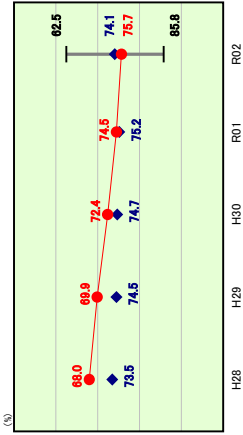
公債費



類似団体内順位 18/84
 公債費の分析欄

以前から新規地方債の発行抑制と繰上償還の実施により公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にある。今後は文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始等により増加する見込みである。計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。

公債費以外



類似団体内順位 48/84
 公債費以外の分析欄

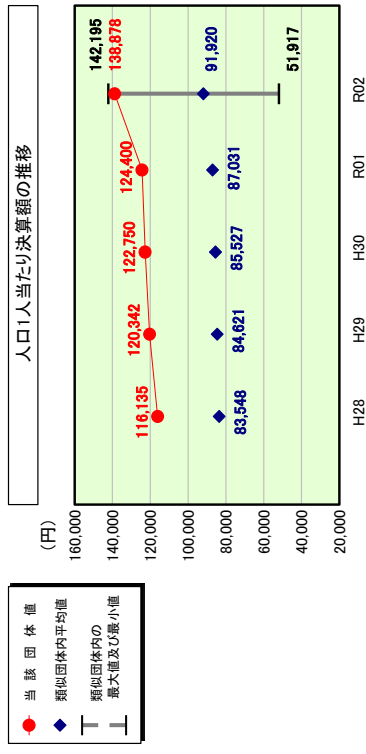
補助費等が増額となったことなどにより、前年度と比べて1.2ポイント増加している。今後も補助費等経費は増額見込みであるため、引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

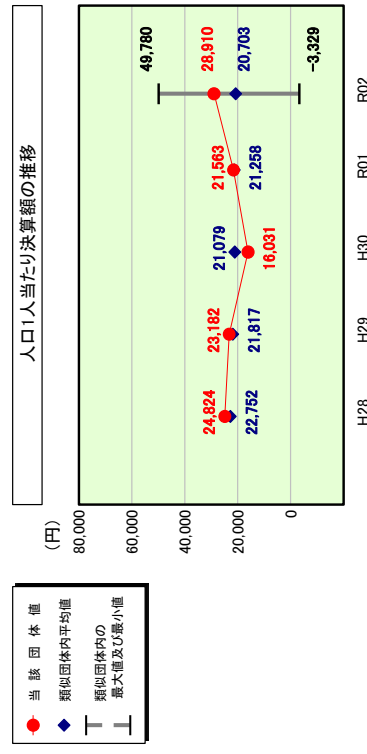


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	対比(%)
人件費	2,906,275	127,334	83,474	▲ 43,860	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	372,489	16,320	8,278	▲ 8,042	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	▲ 1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	13	▲ 13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,854	3,674	2,948	▲ 726	24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,327	3,607	1,798	▲ 1,809	100.6
▲退職金	▲ 275,187	▲ 12,057	▲ 6,111	▲ 5,946	97.3
合計	3,169,758	138,878	91,920	▲ 46,958	51.1

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.48	8.52	▲ 2.96
ラスハイイレズ指数	96.1	97.5	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

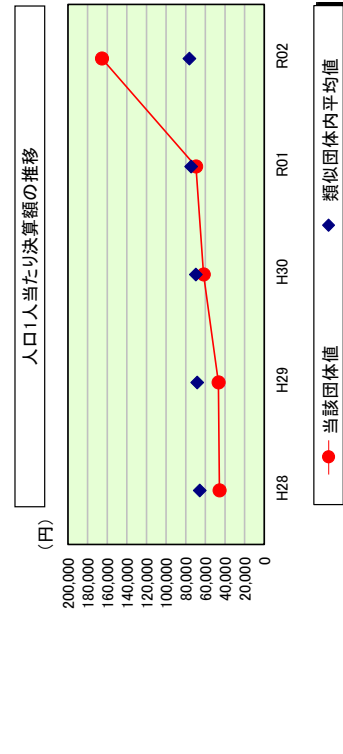
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,738,885	76,187	52,518	45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,021,939	44,775	18,573	141.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	725,578	31,790	2,920	988.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	303	483	▲ 37.3
一時借入金金利	-	-	1	-
▲特定財源の額(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 44,639	▲ 1,956	▲ 4,335	▲ 54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,788,837	▲ 122,189	▲ 49,481	146.9
合計	659,836	28,910	20,703	39.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)	増減率(%) (A)	当該団体	類似団体平均	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,132,091	▲ 50.0	65,876	▲ 19.4	▲ 30.6	
うち単独分	696,291	▲ 56.8	36,484	▲ 3.8	▲ 53.0	
H29	1,132,138	▲ 2.2	68,468	▲ 3.9	▲ 1.7	
うち単独分	547,438	▲ 19.7	34,740	▲ 6.4	▲ 13.3	
H30	1,466,586	32.4	69,729	▲ 1.8	▲ 30.6	
うち単独分	156,761	116.0	38,908	7.0	102.0	
R01	1,615,218	12.5	74,591	7.0	5.5	
うち単独分	1,052,615	▲ 7.1	41,563	6.8	▲ 13.9	
R02	3,778,184	138.1	76,347	2.4	135.7	
うち単独分	3,059,974	195.9	41,622	0.5	195.4	
過去5年間平均	1,924,843	27.0	71,000	▲ 0.9	▲ 27.9	
うち単独分	1,302,616	45.7	38,571	2.2	43.5	

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県養父市

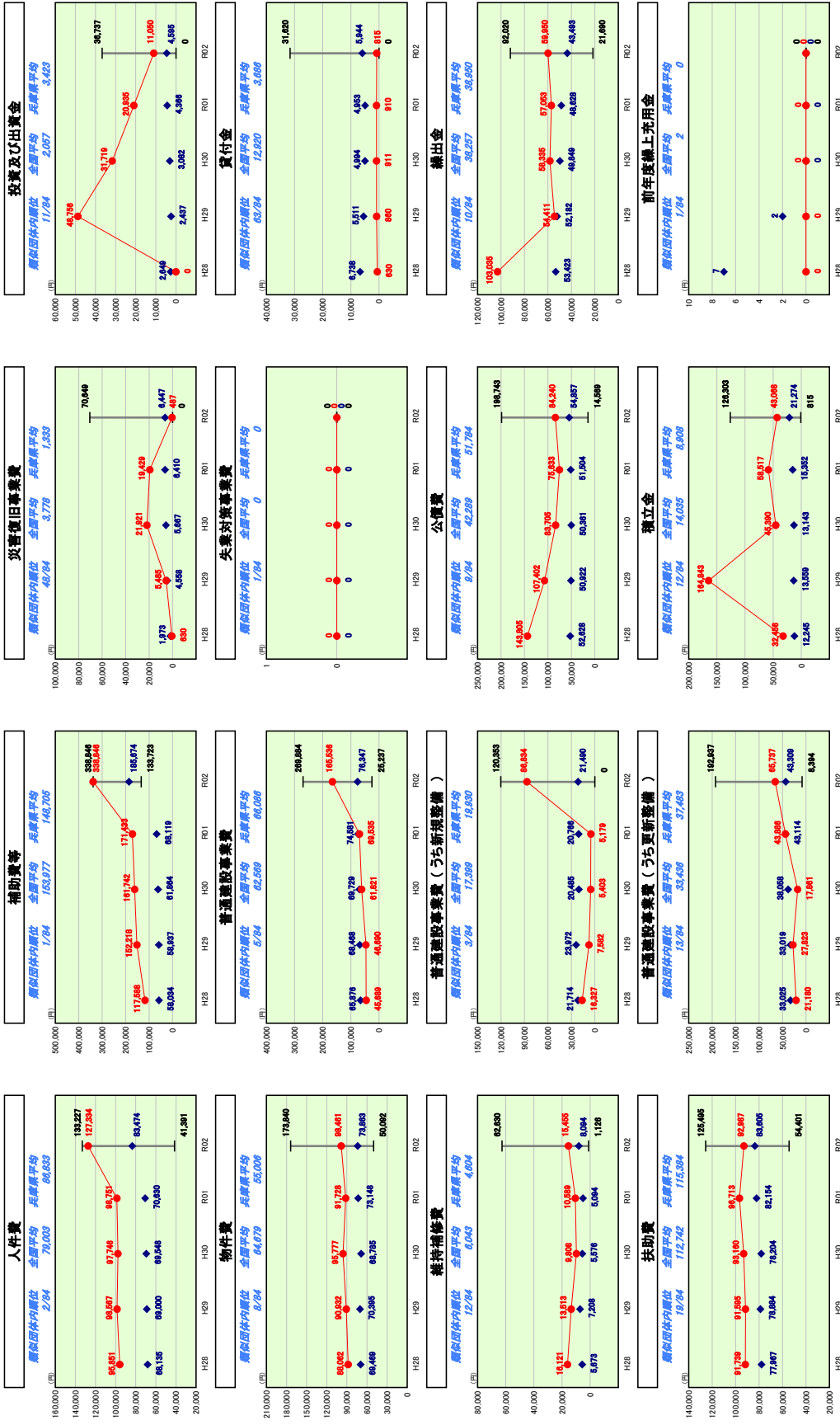
人口	22,024人	02.1(増)			
うち日本人	22,706人	02.1(増)			
外国人	682人	0.3(増)			
人口増加率	4.2%				
人口密度	24.525人/平方キロメートル		5.9%		
世帯数	23,868世帯				
世帯構成	1-2世帯: 11,674世帯 (49.3%)				
	2-3世帯: 7,823世帯 (32.8%)				
	3-4世帯: 2,958世帯 (12.4%)				
	5人以上世帯: 2,573世帯 (10.8%)				
世帯当り人口	1.67人				

※ 市町村類型は、人口および産業集積率による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に拠って算出されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
◇ 類似団体の最大値及び最小値



経費削減の分析

歳出決算総額(住民一人あたり)1,038,226円で、「災害復旧事業費」「貸付金」を除いて類似団体平均を上回っている。これは当市が各団体であり、市域面積が広大で集約が点状に集約していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。「普通建設事業費(うち新築整備)」は文化芸術等建設事業の本工事費が増えたことにより前年度と比べて大きく増額となっている。「補助費等」は新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策などに加え、一部事務組合である南但広域行政事務組合及び公立八幡病院組合への負担増加のため類似団体より高くなっている。「投資及び出資金」が大きい要因は、水道、下水道事業会計において令和2年度から繰出金を支出したことによるものである。「引き続き第4次行政改革大綱による行財政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数削減の適正化等により、行政コストの削減に努めている。

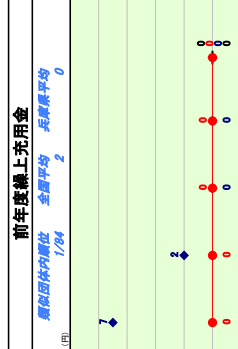
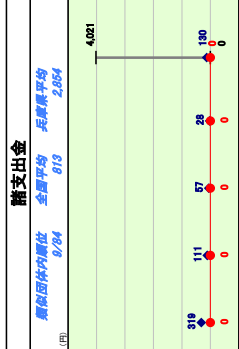
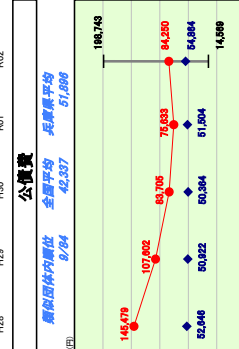
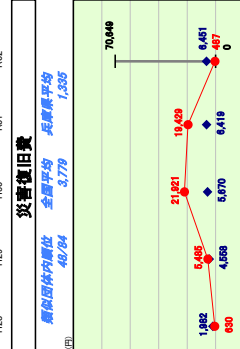
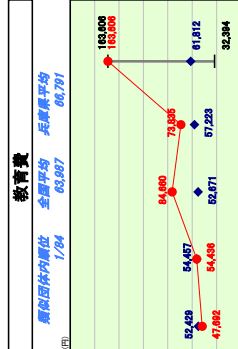
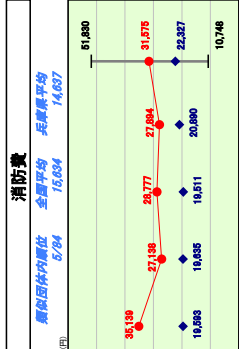
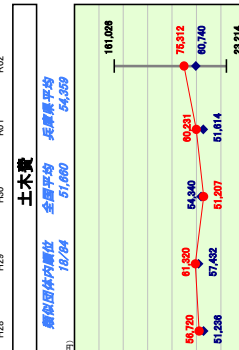
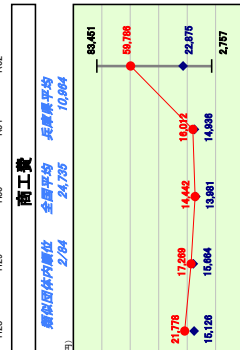
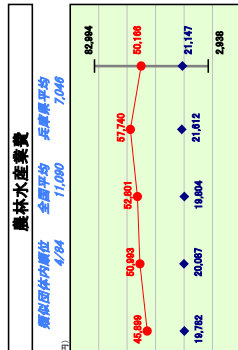
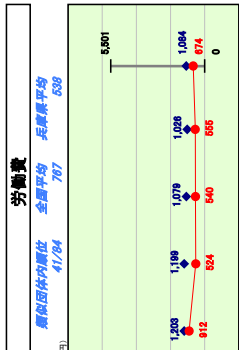
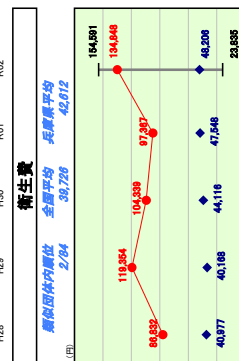
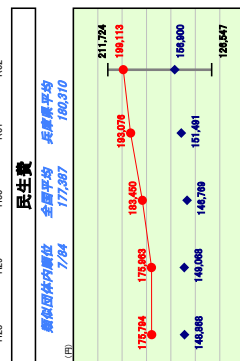
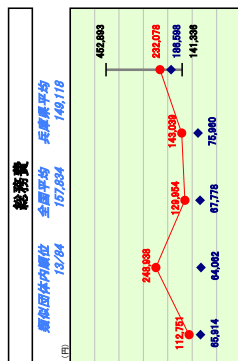
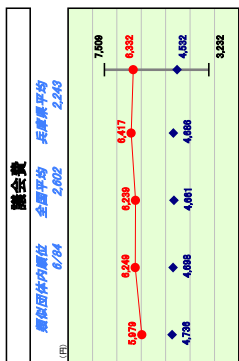
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,924人(03.1.1現在)	実数	-	%	
うち3市	10,706人(03.1.1現在)	実数	-	%	
市	42,481人	実数	5.9	%	
町	24,525人	実数	5.9	%	
村	23,868人	実数	5.9	%	
市町村平均	129,1-2	H29	1-2	H30	1-2
県平均	11,674,722円	R01	1-2	R02	1-2
地方標準	16,128,481円				

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

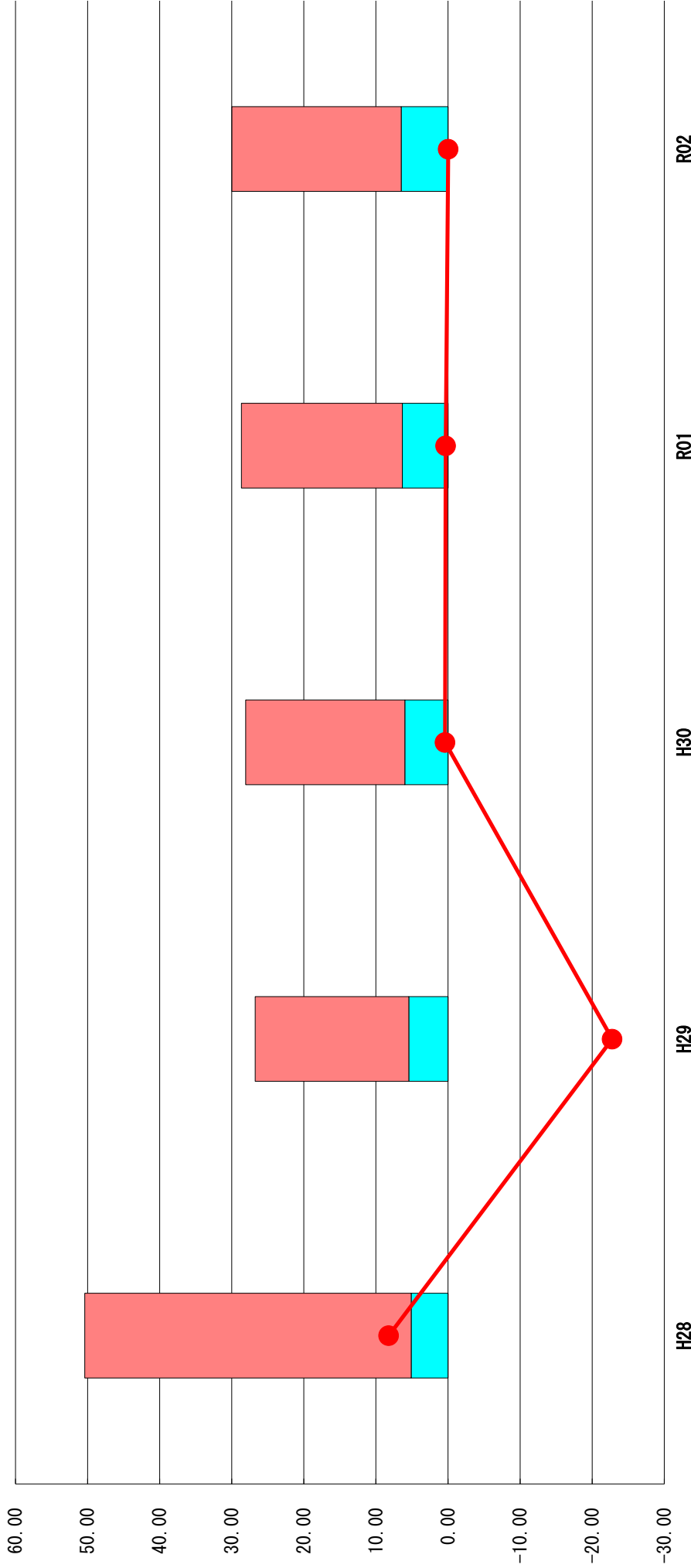
性別別歳出決算分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性別別歳出決算分析表に記載のとおりである。「総務費」は特定高齢者給付金等、「民生費」は子育て世帯への臨時特別給付金等、「商工費」は事業用保険料付金等、新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅な増額となった。「公債費」は新型コロナウイルス感染症対策経費に加え、文化芸術等建設費や義務教育学校開設事業等の実施により大幅な増額となった。第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き継ぎ行政コストの削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県養父市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		45.28	21.31	22.08	22.31	23.49
		5.12	5.44	6.00	6.35	6.50
実質収支額		5.12	5.44	6.00	6.35	6.50
		8.22	22.78	0.40	0.32	0.02

分析欄

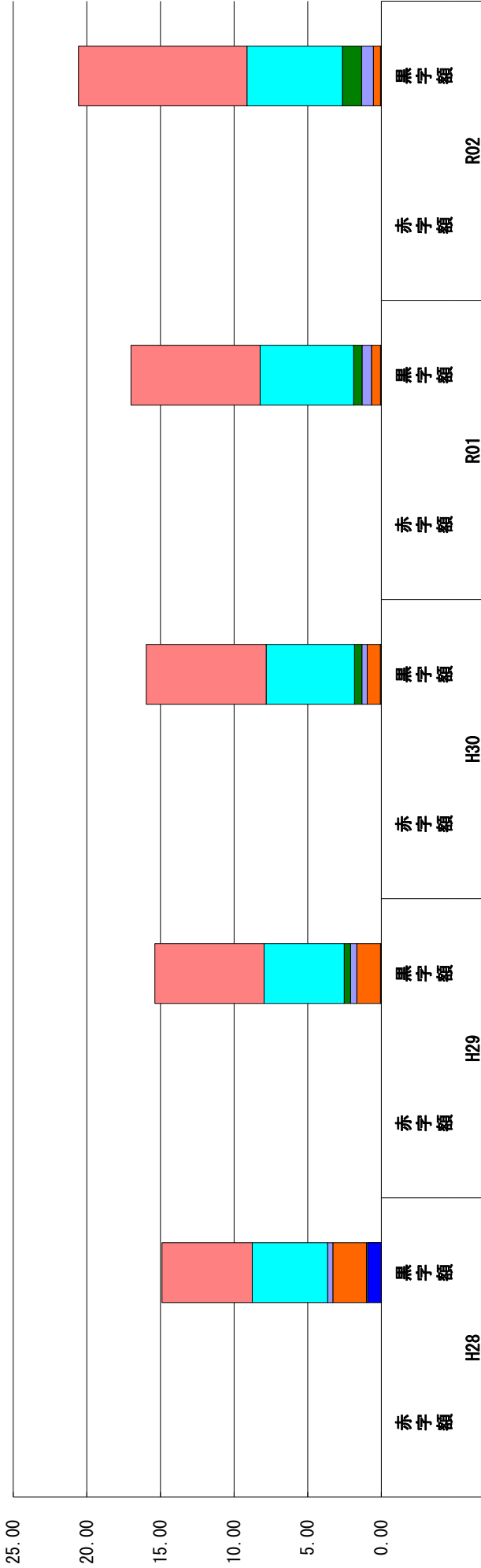
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等の臨時財政需要があったため実質単年度収支は赤字となっているが、経費削減に努めたことなどにより実質収支では引き続き黒字を確保している。
 なお、令和2年度は財政調整基金を2.1億円取り崩したが、前年度決算剰余金の積み立てなどにより残高は前年度と比べ増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県養父市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	6.13	7.42	8.14	8.77	11.44
一般会計	5.12	5.44	6.00	6.35	6.49
下水道事業会計	-	0.43	0.50	0.57	1.30
介護保険特別会計	0.36	0.42	0.36	0.64	0.80
国民健康保険特別会計	2.28	1.61	0.89	0.61	0.48
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.06	0.07	0.06	0.06
養父歯科診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.94	-	-	-	-

分析欄

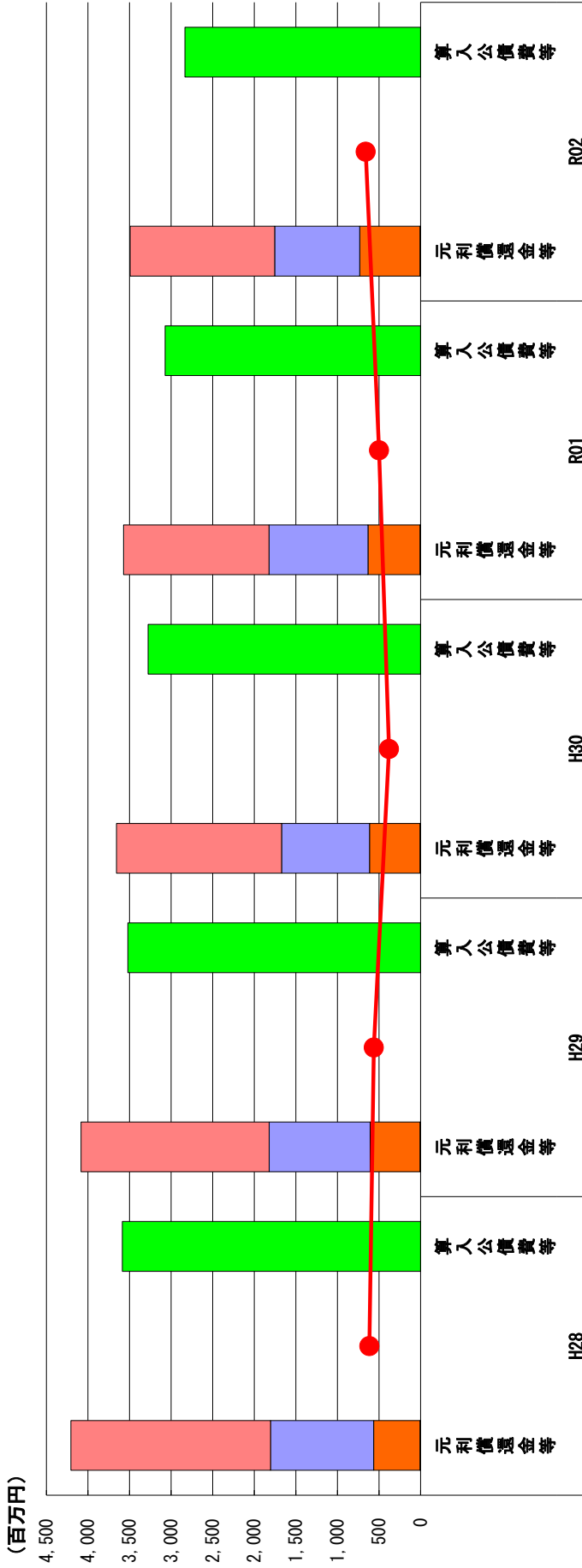
全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰入金等により、黒字決算となっている。
今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県養父市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		2,401	2,261	1,986	1,750	1,739
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,239	1,215	1,056	1,191	1,022
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		558	600	608	625	726
債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		3,588	3,521	3,277	3,073	2,834
算入公債費等(B)						
(A)-(B)		617	562	380	500	660

分析欄
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々増額しているが、元利償還金は減少傾向にある。
 今後、文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始に伴う元利償還金の増などにより比率が悪化していく見込みであるが、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

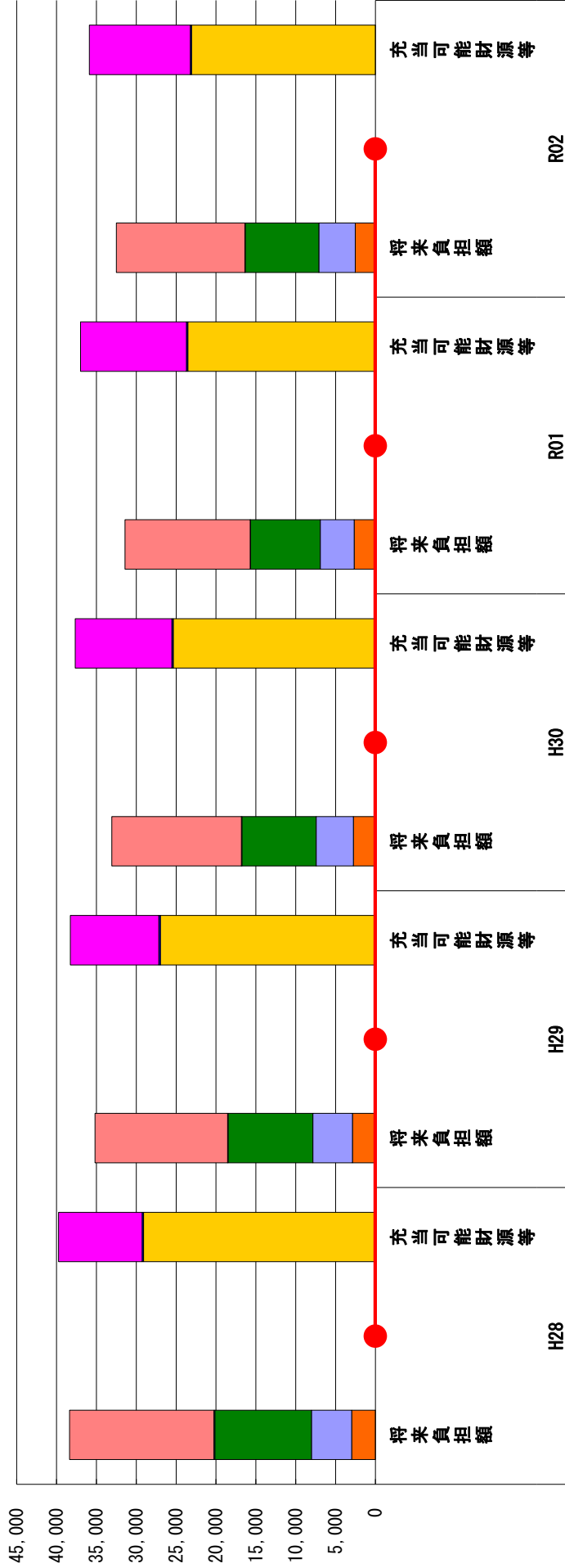
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	18,096	16,625	16,250	15,685	16,126
債務負担行為に基づく支出予定額	114	71	59	45	31
公営企業債等繰入見込額	12,129	10,644	9,317	8,760	9,246
組合等負担等見込額	5,046	4,960	4,686	4,254	4,562
退職手当負担見込額	2,976	2,882	2,758	2,661	2,537
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	10,491	11,097	12,117	13,289	12,671
充当可能特定歳入	182	193	183	162	135
基準財政需要額算入見込額	29,081	26,984	25,366	23,539	23,086
(A) - (B)	▲ 1,394	▲ 3,092	▲ 4,597	▲ 5,584	▲ 3,389

分析欄

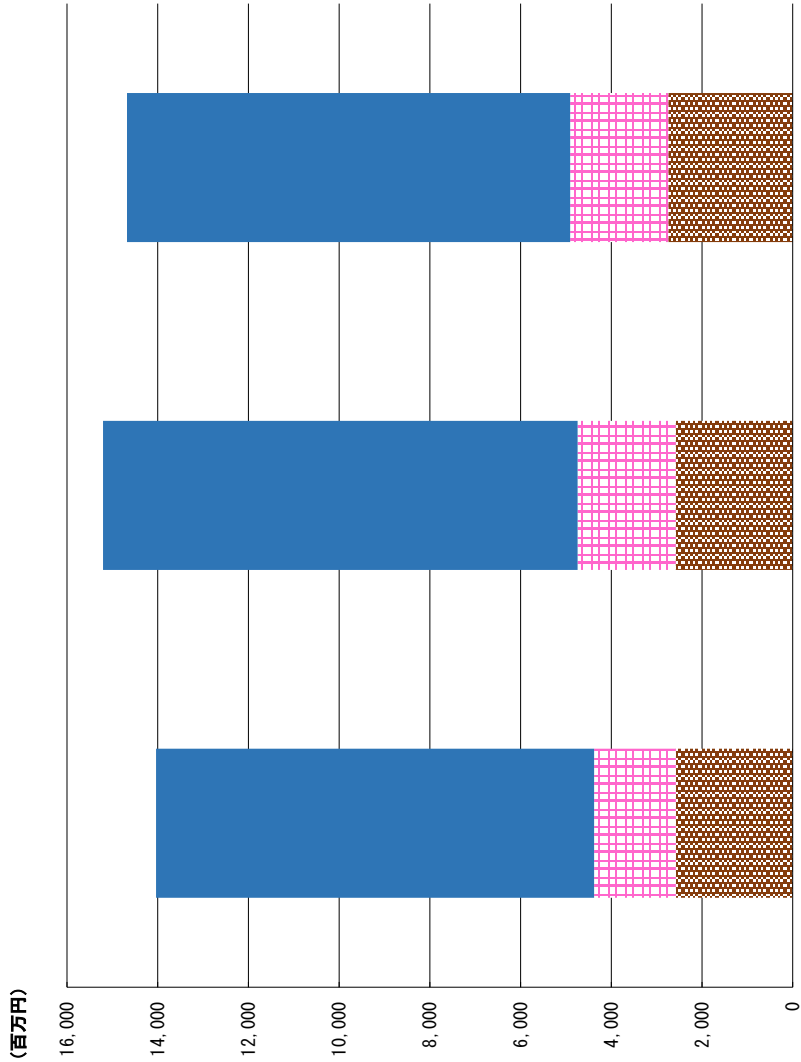
文化会館等建設事業等に係る地方債発行に伴い地方債残高が大幅な増となった。
基金取崩により充当可能基金残高も減少したものの、平成28年度から5年連続で将来負担比率は生じていない。
今後も、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県養父市



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,579	2,582	2,742
減債基金		1,799	2,160	2,164
その他特定目的基金		9,659	10,463	9,770
公共施設等整備基金		5,170	5,443	4,688
地域振興基金		2,313	2,313	2,313
元気な養父づくり応援基金		515	763	839
地域福祉基金		613	615	616
過疎対策基金		431	481	532
基金残高合計		14,036	15,205	14,676

基金全体

(増減理由)
前年度の決算剰余金積立などにより「財政調整基金」に3.7億円、ふるさと納税により「元気な養父づくり応援基金」に5.2億円などを積み立てた一方、「公共施設等整備基金」を文化会館等建設事業などに伴い11.2億円、「財政調整基金」を新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い2.1億円を取り崩したことにより基金全体としては5.3億円の減額となった。

(今後の方針)
基金残高は令和元年度まで毎年約10億円ずつ増加していたが、令和2年度より減少に転じた。今後も公共施設等の整備・改修、除却の財源として積極的に活用するため、減少傾向となる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症対策事業のため2.1億円取り崩したものの、前年度の決算剰余金積立などにより3.7億円積み立てたため、1.6億円の増となった。

減債基金

(増減理由)
利子積立により4百万円の増となった。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
・地域振興基金：市民の連携強化及び市全体の均衡ある地域振興等を図ること。
・元気な養父づくり応援基金：養父市への英魂と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元気な養父づくりに資すること。
・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

その他の特定目的基金

(増減理由)
公共施設等整備基金について、令和2年度は将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため新たに3.6億円積み立てたが、文化会館等建設事業などにより基金残高は7.6億円減額となった。

元気な養父づくり応援基金については、近年ふるさと納税が大きく増額していることから増額傾向にある。

過疎対策基金については、過疎対策事業費を活用して毎年0.5億円を積み立てている。

(今後の方針)
公共施設等整備基金について、文化会館等建設事業など公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。地域振興基金と過疎対策基金は、それぞれ合併特例債、過疎対策事業費を活用して積み立てた基金であるが、具体的な活用方法を検討していく。

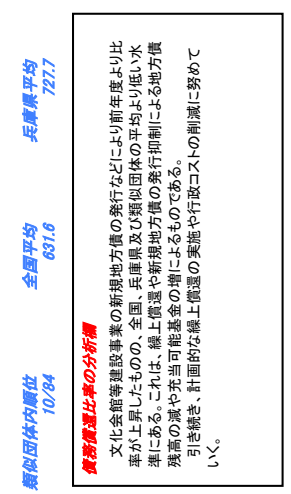
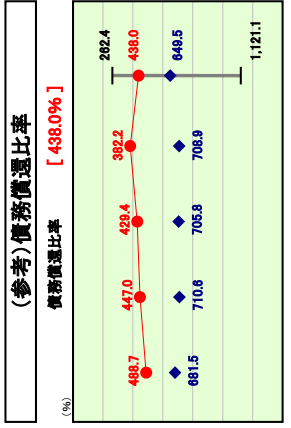
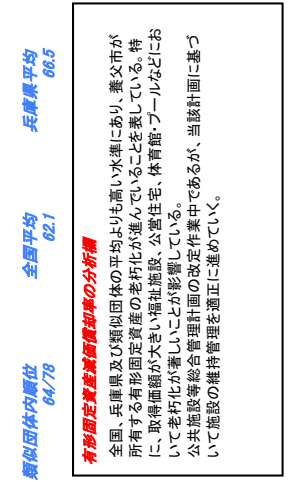
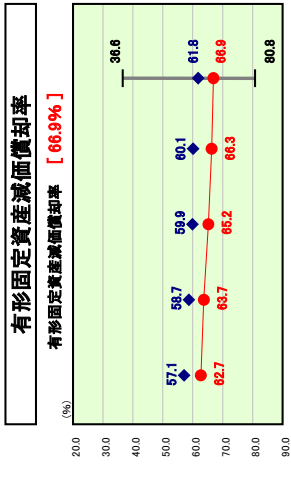
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

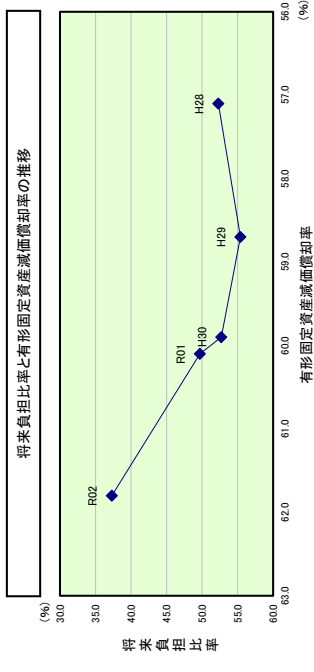
兵庫県養父市

人口	22,824 人 (R3.1.現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	22,708 人 (R3.1.現在)	実赤字比率	-	%
面積	422.91 km ²	実公債費比率	5.9	%
農産物産出額	24,525,481 千円	将来負担類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
農産物販売額	23,686,520 千円	市町村年度	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	786,823 千円			
地方債現在高	11,674,722 千円			
	16,126,481 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

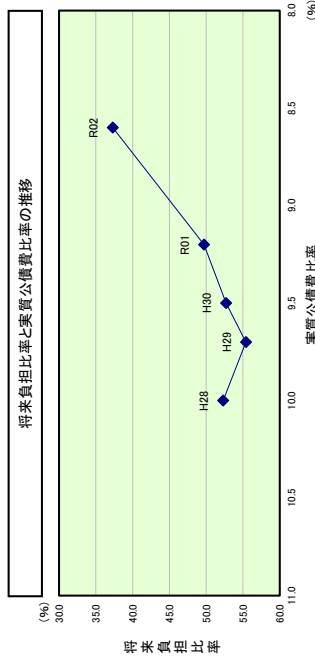


分析欄
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い傾向にある。将来負担比率については、新築地方債の発行抑制や充当可能基金の増加等により平成28年度決算から比率が算定されていない。公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	62.7	63.7	65.2	66.3	66.9
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については、基金等の充当可能財源が将来負担額を上回るため平成28年度決算から比率が算定されていない。実質公債費比率については、繰上償還や新規地方債の発行抑制等による公債費の減に伴い年々減少していたが、令和2年度決算において、普通交付税で措置される公債費充当財源が算入期間の終了等により減少したことなどにより比率は上昇した。文化芸術等建設事業などの大規模事業に係る地方債の償還額が増大することなどから、令和5年度決算において実質公債費比率は8.9%まで悪化することが見込まれており、今後においても、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

(参考)

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	実質公債費比率	8.9	7.2	5.9	5.6	5.9
	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

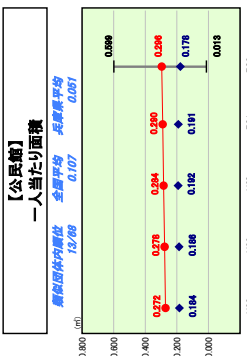
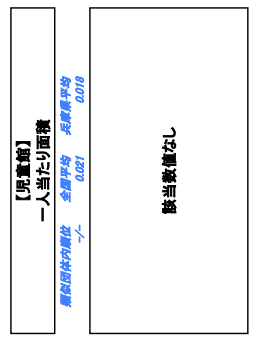
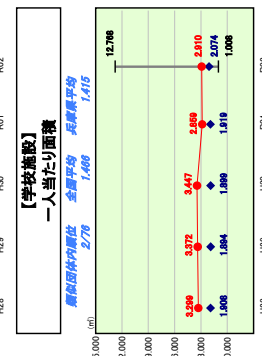
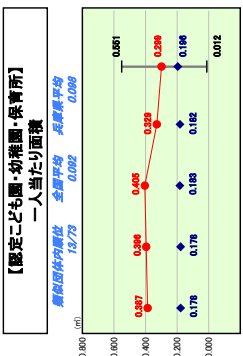
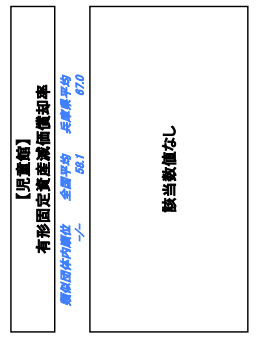
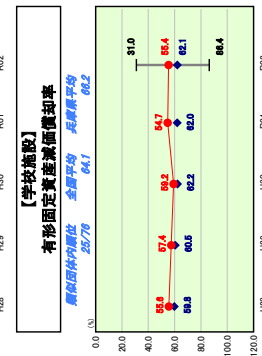
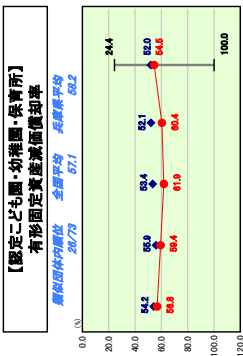
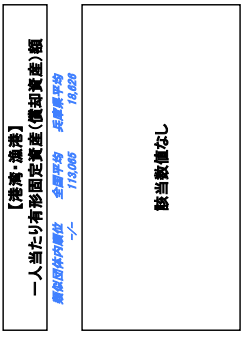
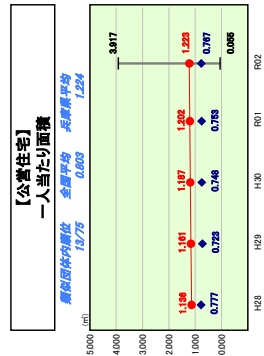
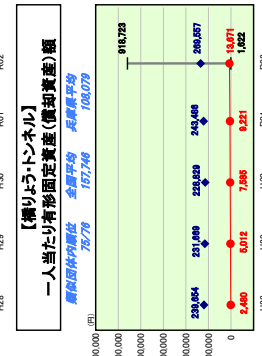
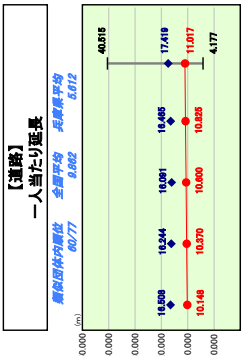
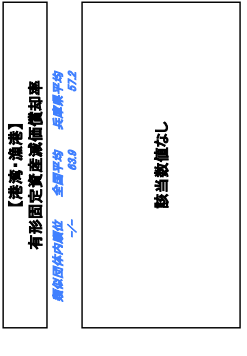
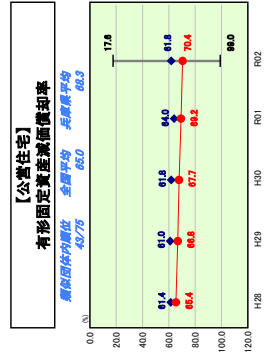
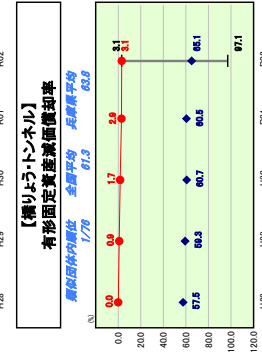
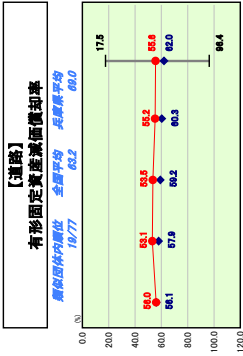
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県養父市

人口	22,624	人(93.1)	増加
うち日本人	22,708	人(93.1)	増加
外国人	422	人(1.9)	増加
出生	24,525	人(千円)	5.0%
死亡	24,698	人(千円)	5.0%
出生超過	709	人(千円)	1.2%
出生超過率	11,074	千円	1.2%
地方債発行	16,126	千円	1.2%

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度集計時点である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



集積率の分析
 道庁・府庁においては、社会資本蓄積率(交付金や、道県債・国債債といった有利な債権を活用して整備・更新を進めているため、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。しかし、ほとんどの類似団体において償却率は類似団体を下回っている。また、合併団体であり、市町村がたて付け集積率が低くなることから、一人当たり面積についても類似団体と比べて高い水準にある。
 ※ 公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に確保している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県養父市

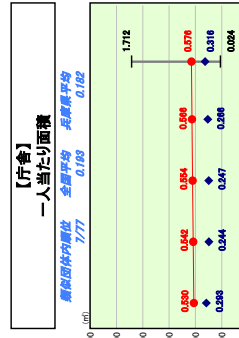
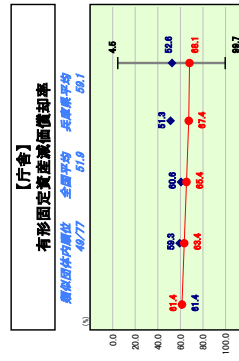
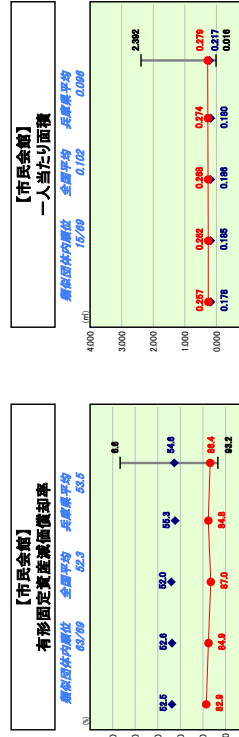
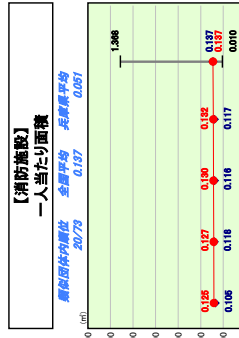
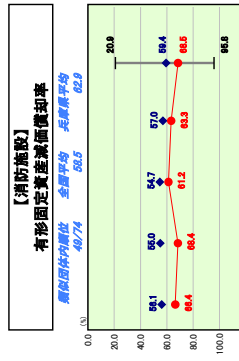
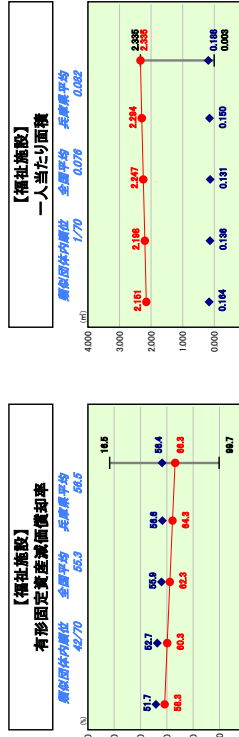
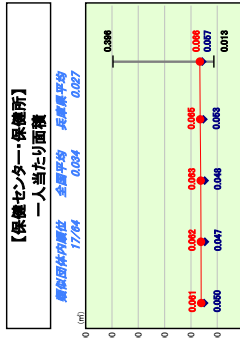
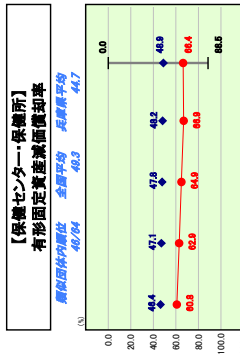
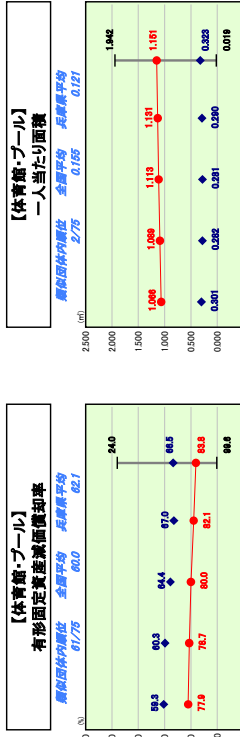
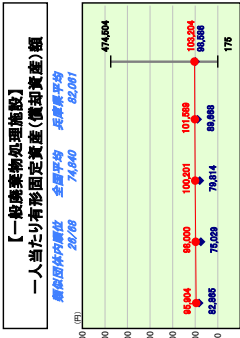
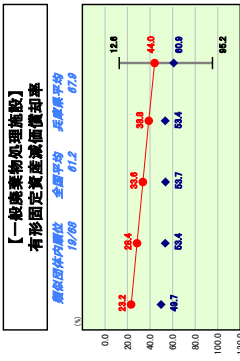
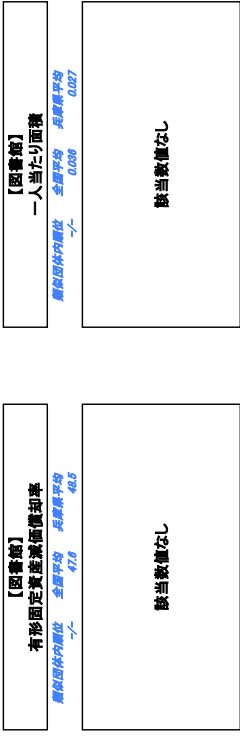
人口	22,924	人(93.1千)			
うち日本人	22,708	人(93.1千)			
外国人	216	人(0.1千)			
出生	24,525	人(97.9千)	5.0%		
死亡	24,698	人(97.9千)	-		
転入	24,698	人(97.9千)			
転出	709	人(2.8千)			
自然増減	11,074	人(42.2千)			
地方交付金	16,128,461	千円			

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対準年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町界対準平均は、令和2年度前掲平均は、令和2年度前掲平均の状況である。前掲類似団体が存在しない場合、類似団体前掲値を算出しない。

※ 類似団体前掲値の算出は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



類似団体の分析
ほとんどの類似団体に於いて、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているものの、一般廃棄物処理施設については、類似団体平均を下回っている。これは、隣接市と広域化を図るため施設を統廃合し、平成25年度に新しく建設したためである。
一人当たり面積については、会館団体であり、市庁舎が広大で類似施設が複数あることから、類似団体と比べて高い水準にある。
公共施設等総合管理計画の改定作業中であるが、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額					
兵庫県	丹波市	地方交付税種地	1-1	産業構造(※5)	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券 指数表選定	歳入総額	42,465,653	37,419,954	実質収支比率	8.0	5.7	
						歳出総額	40,476,893	35,708,675	経常収支比率	91.6	89.4	
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	歳入歳出差引	1,991,760	1,711,279	(※1)	(95.4)	(92.7)	
						翌年度に繰越すべき財源	359,826	496,175	標準財政規模	20,459,041	21,203,798	
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	実質収支	1,631,934	1,215,104	財政力指数	0.44	0.44	
						単年度収支	416,830	-180,647	公債費負担比率	17.2	17.5	
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	積立金	17,537	563,365	健全化判断比率	-	-	
						繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	積立金取崩し額	0	0	連続実質赤字比率	-	-	
						実質単年度収支	434,367	372,718	実質公債費比率	5.7	6.1	
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	基礎財政収入額	7,978,639	7,794,415	資金不足比率(※4)	-	-	
						基礎財政収支差額	18,120,022	17,835,547	将来負担比率	-	-	
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	標準税収入額等	10,031,311	9,896,628				
						経常経費充当一般財源等	18,864,995	18,929,044				
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	繰入一般財源等	25,533,445	25,510,103				
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	面積(km ²)						
						人口密度(人/km ²)						
丹波市	人口	61,471	64,600	-4.9	平成27年国調	世帯数(世帯)						
職員の状態												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	業務会計等の一覧				
								一般職員等(※6)	臨時職員	合計	職業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧
特別職等	市区町村長	1	8,770	550	一般職員	1,713,250	3,115	項目				
								副市区町村長	84	243,084	2,901	地方債現在高
特別職等	教育長	1	6,270	26	うち消防職員	84,004	3,254	組合等名				
								うち技能労務職員	10	41,950	4,195	(12) 水上多可衛生事務組合
特別職等	議会議長	1	3,830	10	教育公務員	41,950	4,195	(20) タンパンベルグ				
								議会副議長	1	3,830	3,830	(21) まちづくり相原
特別職等	議会議員	18	3,460	560	臨時職員	1,755,200	3,134	(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
								合計	1,755,200	3,134	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
ラスバイレズ指数												
職業会計等の一覧												
業務会計の一覧												
公営企業(法通)の一覧												
公営企業(法非通)の一覧												
関係する一部事務組合等一覧												
組合等名												
(1) 地方卸売市場特別会計												
(2) 水道事業会計												
(3) 国民健康保険特別会計事業勘定												
(4) 国民健康保険特別会計重診勘定												
(5) 介護保険特別会計保険事業勘定												
(6) 後期高齢者医療特別会計												
(7) 訪問看護ステーション特別会計												
(8) 駐車場特別会計												
(9) 下水道事業会計												
(10) 下水道事業会計												
(11) 地方卸売市場特別会計												
(12) 水上多可衛生事務組合												
(13) 兵庫県市町労働員退職手当組合												
(14) 兵庫県市町交通災害共済組合												
(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合												
(16) 丹波少年自然の家事務組合												
(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率(%)は、資産が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,997,084	18.8	7,997,084	40.4	7,996,988	100.0	-	普通税	7,996,988	100.0	7,996,988	100.0
地方譲与税	420,694	1.0	420,694	2.1	7,996,988	100.0	-	法定普通税	7,996,988	100.0	7,996,988	100.0
利子割交付金	8,144	0.0	8,144	0.0	3,215,621	40.2	-	市町村民税	3,215,621	40.2	3,215,621	40.2
配当割交付金	45,656	0.1	45,656	0.2	112,147	1.4	-	個人均等割	112,147	1.4	112,147	1.4
株式等譲渡所得割交付金	52,798	0.1	52,798	0.3	2,576,637	32.2	-	所得割	2,576,637	32.2	2,576,637	32.2
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	168,553	2.1	-	法人均等割	168,553	2.1	168,553	2.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	388,284	4.5	-	法人均等割	388,284	4.5	388,284	4.5
ゴルフ場利用税交付金	1,354,835	3.2	1,354,835	6.9	4,151,588	51.9	-	固定資産税	4,151,588	51.9	4,151,588	51.9
ゴルフ場消費税交付金	12,562	0.0	12,562	0.1	4,140,357	51.8	-	うち純固定資産税	4,140,357	51.8	4,140,357	51.8
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	268,901	3.4	-	軽自動車税	268,901	3.4	268,901	3.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	360,878	4.5	-	市町村たばこ税	360,878	4.5	360,878	4.5
自動車税軽減優待性割交付金	41,882	0.1	41,882	0.2	-	-	-	純産税	-	-	-	-
自動車事業税交付金	56,328	0.1	56,328	0.3	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法人事業税交付金	72,543	0.2	72,543	0.4	-	-	-	法定外普通通税	-	-	-	-
地方特別交付金	45,420	0.1	45,420	0.2	96	0.0	-	法定外普通通税	96	0.0	96	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	19,565	0.0	19,565	0.1	96	0.0	-	目的税	96	0.0	96	0.0
自動車税減収補填特別交付金	7,558	0.0	7,558	0.0	96	0.0	-	入湯税	96	0.0	96	0.0
軽自動車税減収補填特別交付金	11,087,938	26.1	9,606,666	48.6	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
地方交付税	9,606,666	22.6	9,606,666	48.6	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
普通交付税	1,481,272	3.5	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
農災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
農交安全対策特別交付金	21,150,486	49.8	19,669,214	99.5	7,997,084	100.0	-	旧法による税	-	-	-	-
(一般財源割計)	9,573	0.0	9,573	0.0	-	-	-	合計	7,997,084	100.0	7,997,084	100.0
分担金・負担金	30,960	0.1	30,960	0.1	-	-	-	徴収率(現・計)	98.4	95.8	99.1	95.8
使用料	285,586	0.7	77,546	0.4	99.4	97.7	99.4	(%)	99.4	97.7	99.4	97.7
手数料	290,197	0.7	2,408	0.0	97.4	94.1	98.9	令和元年度	97.4	94.1	98.9	94.1
国庫支出金	11,018,134	25.9	-	-	-	-	-	令和2年度	97.4	94.1	98.9	94.1
国庫負担交付金(特別区割計交付金)	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	-
財産収入	2,663,332	6.3	5,157	0.0	-	-	-	合計	5,222,244	65.8	5,222,244	65.8
都道府県支出金	94,415	0.2	94,415	0.4	-	-	-	公営事業等への繰出	5,222,244	65.8	5,222,244	65.8
都道府県収入	275,102	0.6	-	-	-	-	-	下水道	1,527,264	19.2	1,527,264	19.2
寄附金	865,241	2.0	-	-	-	-	-	再差引収支	706,171	8.9	706,171	8.9
繰入金	1,711,279	4.0	7,544	0.0	-	-	-	加入世帯数(世帯)	26,215	0.3	26,215	0.3
繰越金	1,286,348	3.0	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	532,533	6.7	532,533	6.7
繰入金	2,808,000	6.6	-	-	-	-	-	被保険者	2,407,695	30.6	2,407,695	30.6
地方債	-	-	-	-	-	-	-	1人当り	4.5	0.0	4.5	0.0
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	保険給付費	-	-	-	-
うち繰上特別債	821,000	1.9	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	42,468,653	100.0	19,771,442	100.0	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-
歳入合計	42,468,653	100.0	42,468,653	100.0	-	-	-	その他	-	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県丹波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 看護専門学校特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余(不足)額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計事業勘定, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余(不足)額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1 水上多可衛生事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの費用保証に係る貸付金, 当該団体からの損失保証に係る貸付金, 一般会計等(自己見込), 備考. Rows include 1 兵庫丹波の森協会, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担状況

将来負担状況

Complex table with multiple columns for debt service ratios and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with various metrics like '元利償還金', '償還基金積立不足算定額', etc.

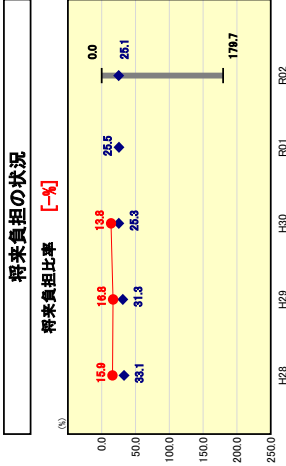
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波市

人口	83,235	人(02.1.1現在)							
うち日本人	82,275	人(02.1.1現在)							
面積	493.21	km ²							
総人口	42,468,653	千円	5.7%						
総額	40,476,883	千円							
支取	1,631,834	千円							
取戻	20,459,041	千円							
取戻率	35,508,358	千円							
現在高									

※市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された指標及び将来負担比率を算出した団体については、グラフを表記しない。
 ※将来負担比率は、各団体の将来負担率を平均したものである。ただし、人口については、各団体の将来負担率を平均したものである。
 ※人口については、各団体の将来負担率を平均したものである。ただし、人口については、各団体の将来負担率を平均したものである。
 ※人口については、各団体の将来負担率を平均したものである。ただし、人口については、各団体の将来負担率を平均したものである。

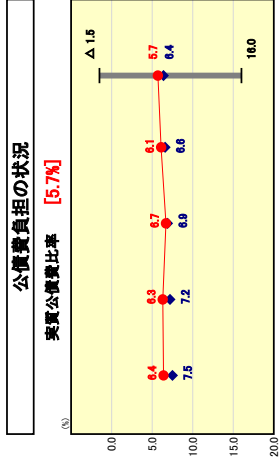
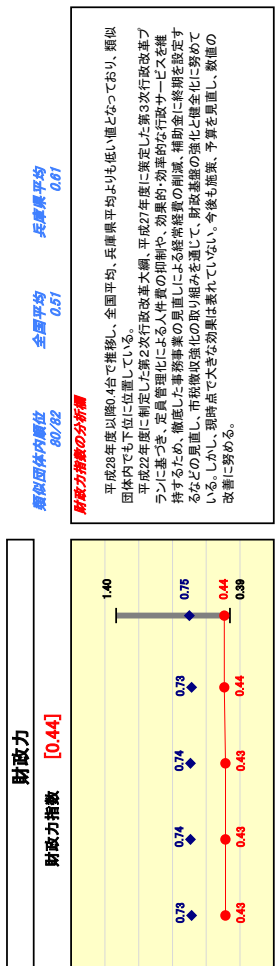


類似団体内順位

● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値

類似団体内平均値 24.9
 兵庫県平均 37.1

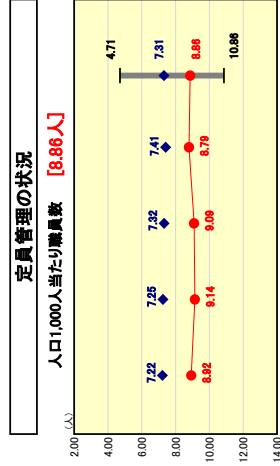
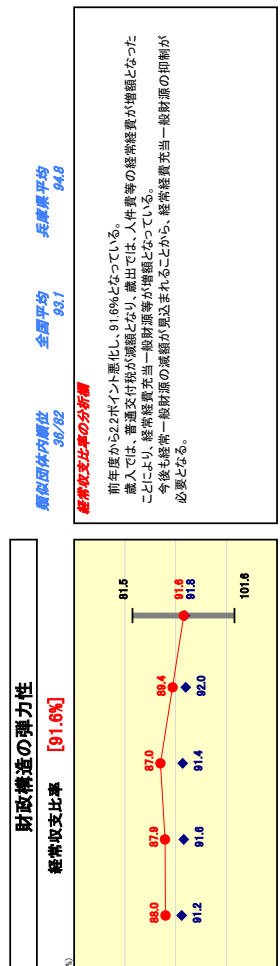
将来負担比率は、公債費充当可能財源等を将来負担率を上回るため、該当しない。前年度から12.1ポイント改善し、△13.6%となっている。
 当該比率の改善は、分子である公債費充当可能財源等が増加したことが主な要因に挙げられる。
 今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の集約の抑制に努める。



経常収支比率の分析

前年度から2.2ポイント悪化し、91.6%となっている。一般入用等の経常経費が増額となったことにより、経常収支当一般財源等の増減となっている。また、社会福祉法人へ派遣した職員が前年度より増加したことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後とも必要となる。

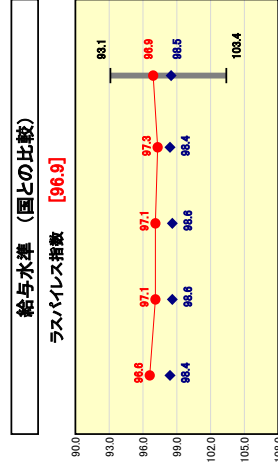
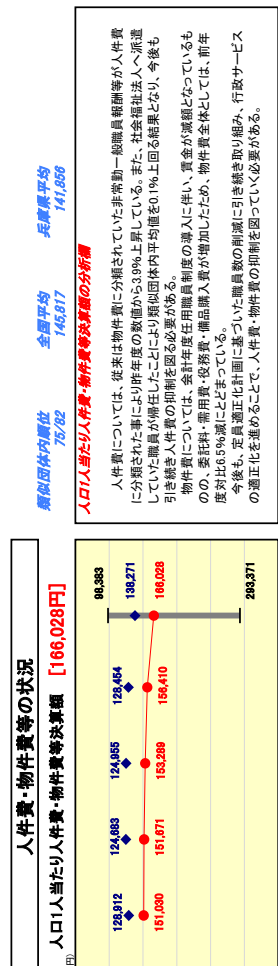
前年度から5.0ポイント改善し、5.7%となっている。兵庫県平均、類似団体内平均よりもやや低い値となっており、地方債発行に許可を要する18%以下の水準内である。
 令和2年度の単年度数値は54.9%となっており、単年度と比較すると0.4ポイント改善している。主な要因としては、令和2年度の下水道事業の高資本費対策に要する経費等に対する繰上支出の減少による分子側の数値の減少があげられる。今後、市債償還の推移や公債費の削減を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰上支出額や公債費に準ずる債務負担高率等も管理を徹底し、実質公債費比率を抑制することが必要である。



経常収支比率の分析

前年度から2.2ポイント悪化し、91.6%となっている。一般入用等の経常経費が増額となったことにより、経常収支当一般財源等の増減となっている。また、社会福祉法人へ派遣した職員が前年度より増加したことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後とも必要となる。

人口1,000人当たり職員数の分析
 公立保育所の廃止のため、一時的に社会福祉法人へ派遣していた職員の帰任のため、昨年度から507人の削減となっている。
 今後引続き人口減少や定年延長もまよまつ、今後予定されている大規模の定年退職者により業務に支障がないよう、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行う。



人件費・物件費等の状況

人件費については、従来は物件費に分類されていた非常勤一般職員報酬等が人件費に分類された事により昨年度の数値から3.9%上昇している。また、社会福祉法人へ派遣した職員が前年度より増加したことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後とも引き続き人件費の抑制を図る必要がある。
 物件費については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金が減額となっているものの、委託料・費用等・役員費・備品購入費が増加したため、物件費全体としては、前年度対比0.5%減にとどまっている。
 今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に引き続き取り組み、行政サービスの適正化を進めるとして、人件費・物件費の抑制を図っていく必要がある。

給与水準(国との比較)

人事院報告に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を常に下回っている。今後も人事院報告に準拠し給与改定を行うと、給与の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波市

経常収支比率の分析

人口	63,235	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	62,275	人(R3.1.1現在)			
面積	493.21	km ²			
人口密度	42,468	人/km ²		5.7	%
総人口	40,476,893	千円			
総収入	1,631,894	千円			
総支出	20,469,041	千円			
経常収支	35,586,358	千円			
地方債残高					

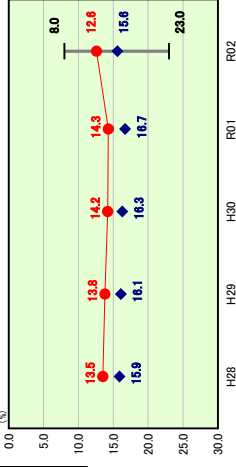
※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 15/82

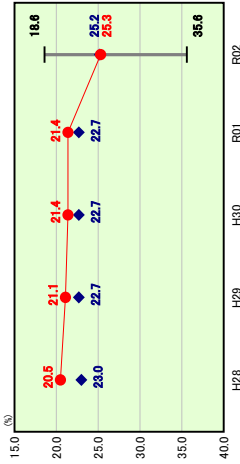
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

前年度から1.7ポイント改善し、12.6%となっている。全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっているが、兵庫県平均よりも高い値となっている。主な要因としては、会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金の減額があげられる。今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む必要がある。

人件費



類似団体内順位 38/82

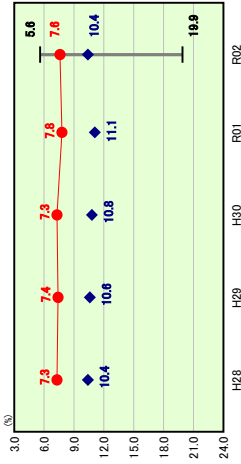
全国平均 26.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

従来は物件費に分類されていた非常勤一般職報酬等が人件費に分類された事により昨年度の数値から3.9%上昇している。また、社会福祉法人へ派遣していた職員が帰任したことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。

扶助費



類似団体内順位 9/82

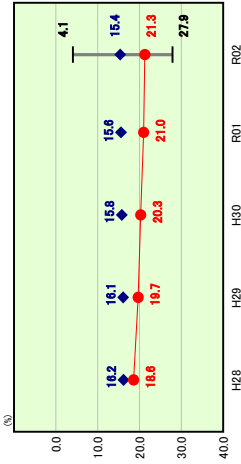
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

前年度から0.2ポイント改善し、7.6%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。

公債費



類似団体内順位 78/82

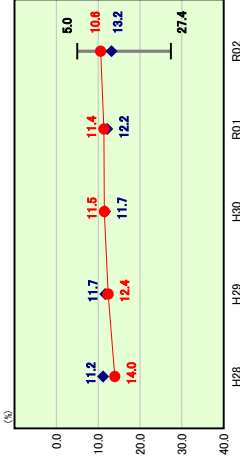
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

前年度から0.3ポイント悪化し、21.9%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債残高の圧縮に積極的に取り組む必要がある。

補助費等



類似団体内順位 25/82

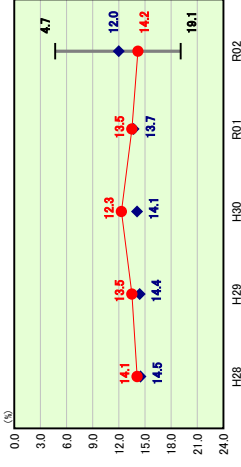
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

前年度から0.8ポイント改善し、10.6%となっている。兵庫県平均よりもやや高い値となっているが、全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。主な要因としては、下水道事業への繰出金の減額があげられる。依然として、下水道事業への繰出金比率が高いことが課題である。下水道事業費の償還額の一部は過ぎ、減少傾向にあるが、収納率の向上、人件費や維持管理費の削減に取り組む、下水道事業への繰出金の抑制に努める必要がある。

その他



類似団体内順位 70/82

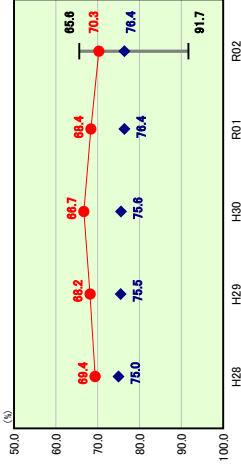
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

前年度から0.7ポイント悪化し、14.2%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。

公債費以外



類似団体内順位 6/82

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

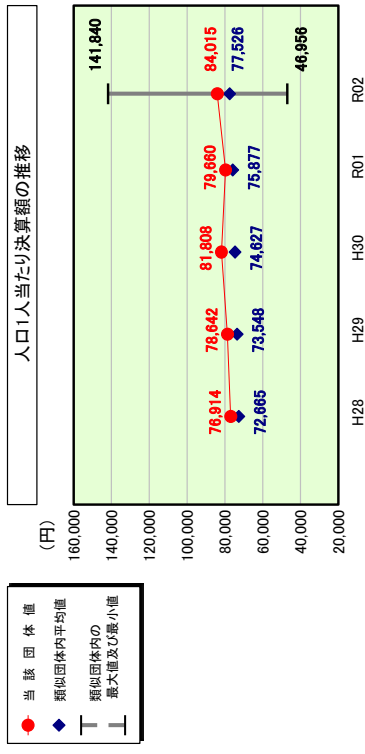
前年度から1.0ポイント悪化し、70.3%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。今後も引き続き、人件費の抑制や行政サービス等の適正化等により、経常経費の抑制を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

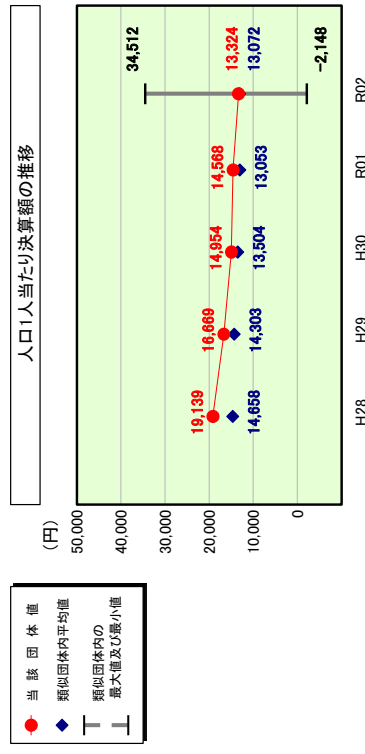
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (%)
人件費	5,693,070	90,030	70,597	▲ 27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	46,664	738	6,273	▲ 88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,960	189	1,314	▲ 85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,424	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,774	-
▲退職金	▲ 439,028	▲ 6,943	▲ 4,858	▲ 42.9
合計	5,312,666	84,015	77,526	8.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	7.31	▲ 1.55
ラスハイイレズ指数	96.9	98.5	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

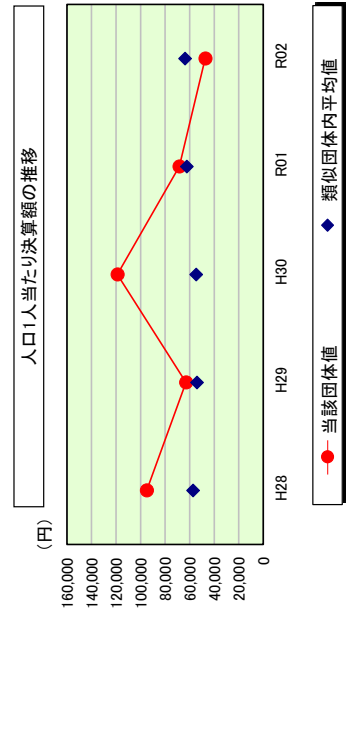


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	4,520,960	71,495	38,968	83.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,507,468	23,839	12,321	93.5
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,460	260	1,771	▲ 85.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	885	14	588	▲ 97.6
一時借入金金利	-	-	1	-
▲(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 106,536	▲ 1,685	▲ 5,205	▲ 67.6
▲特定財源の額	▲ 5,096,723	▲ 80,600	▲ 35,431	127.5
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	842,514	13,324	13,072	1.9
合計	-	-	-	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

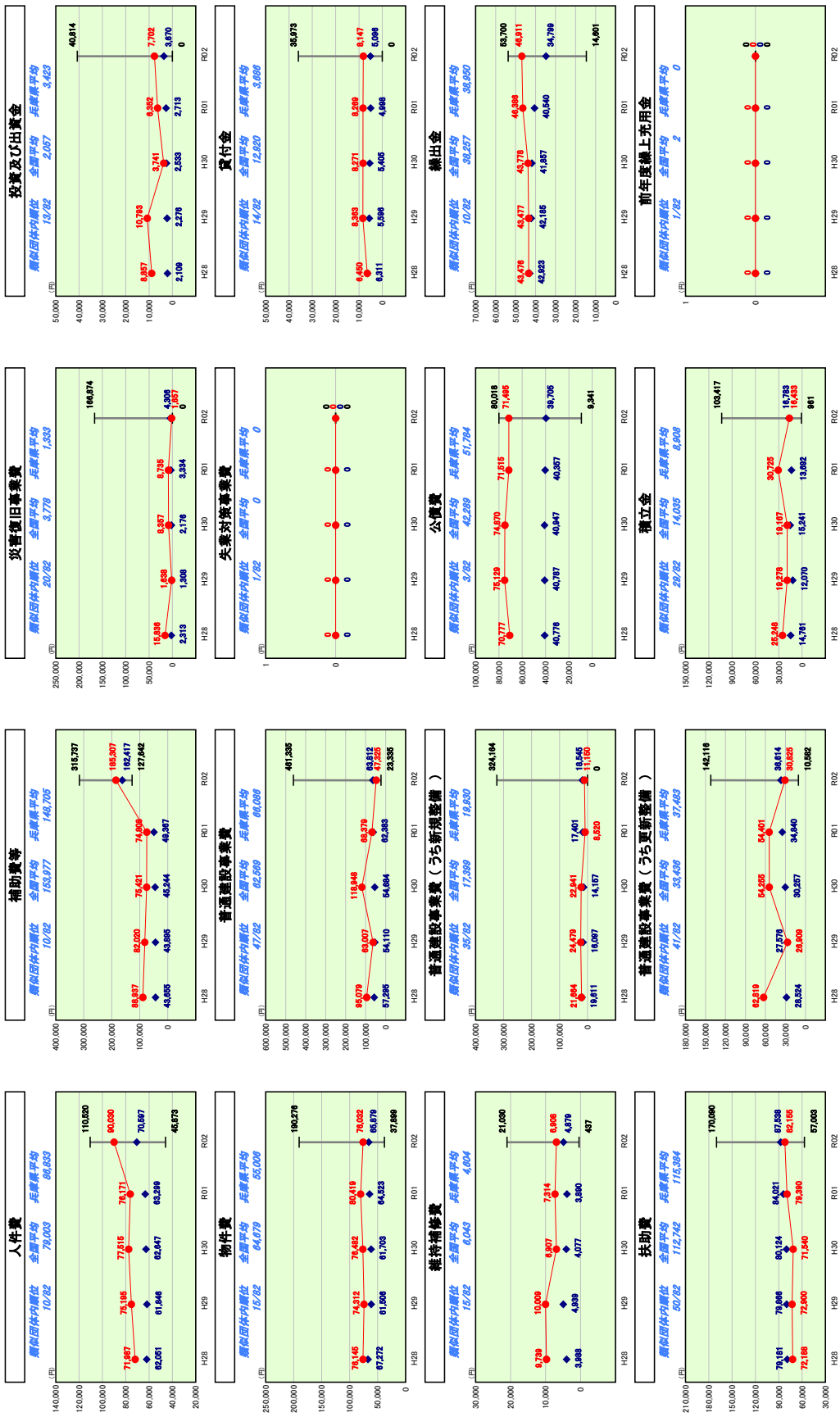
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体(円)	増減率(%) (A)	当該団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	6,285,511	49.6	57,295	5.7
H29	4,044,851	49.7	32,771	10.4
H30	4,123,678	▲ 33.7	54,110	▲ 5.6
R01	2,452,884	▲ 38.7	30,620	▲ 6.6
R02	7,694,837	118,948	54,684	1.1
過去5年間平均	4,372,231	129.5	32,629	7.2
うち単独分	4,372,231	▲ 42.5	62,383	14.1
うち単独分	2,522,906	▲ 54.1	35,325	▲ 61.7
うち単独分	2,992,624	▲ 30.8	63,812	▲ 33.1
うち単独分	1,484,012	▲ 40.5	33,648	▲ 4.2
うち単独分	5,093,716	6.3	58,457	▲ 3.5
うち単独分	3,213,673	9.2	33,076	2.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	63,235人(03.1.現在)	—	%
うち日本人	62,776人(03.1.1現在)	—	%
外国人	459人	0.7	%
世帯数	42,488世帯	—	%
世帯当り	40,478.883平方メートル	—	%
世帯当り	1,831,834円	H29 II-2	H29 II-2
世帯当り	20,459,041円	R01 II-2	R02 II-2
世帯当り	35,588,358円		

● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
△ 類似団体値
□ 最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算時点である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
歳出削減額は、住民一人当たり640.03円ととなっている。
補助金の増減等により、全体としては前年度比4,798.216千円の増額となっている。
増額の主な要因としては、特別定額給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業、中小企業者事業継続応援基金、プレミアム商品券発行支援補助金の増額があげられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

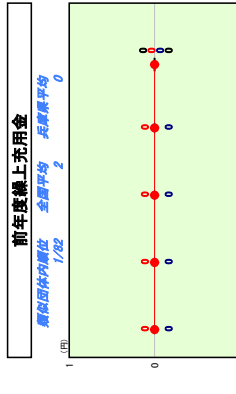
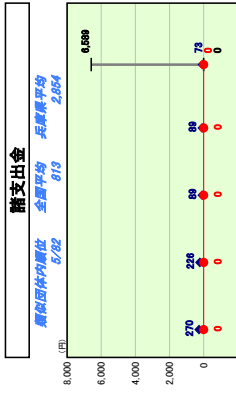
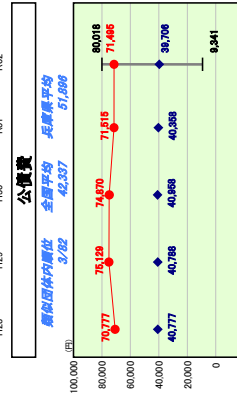
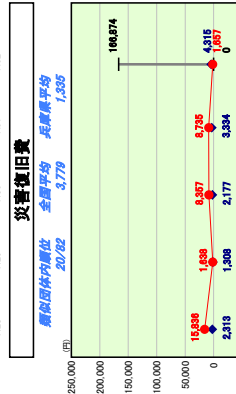
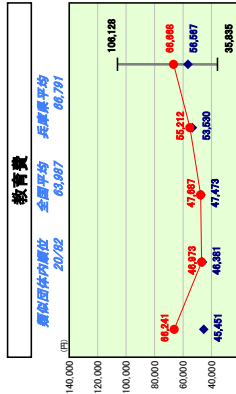
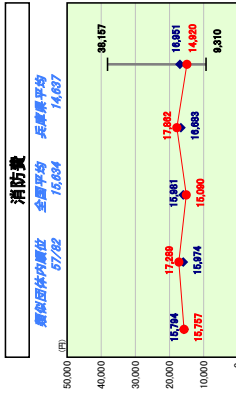
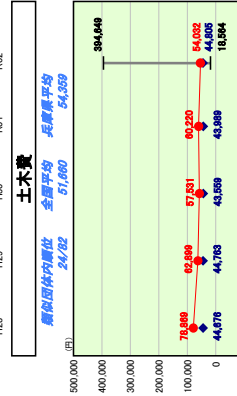
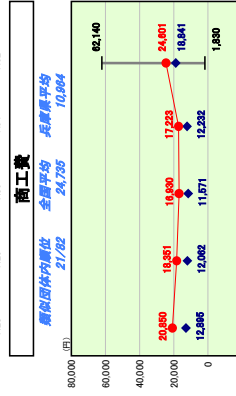
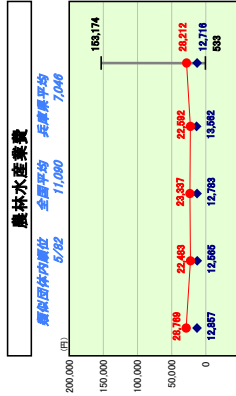
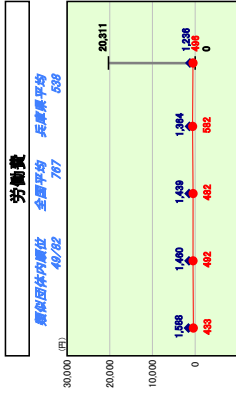
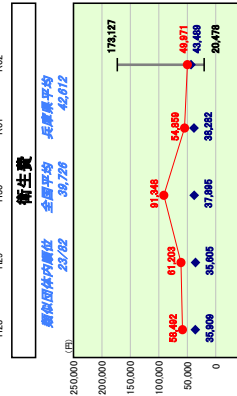
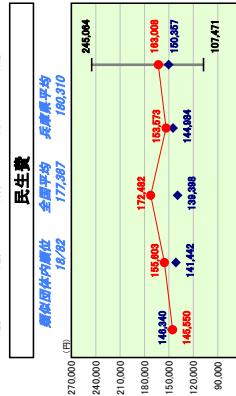
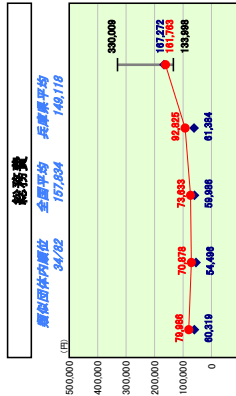
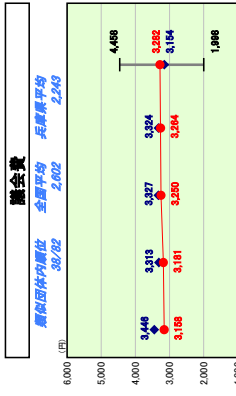
兵庫県丹波市

人口	68,295 人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	62,776 人(03.1.現在)	運補費	字	比
外国人	5,519 人	賃借料	字	比
市外転入	42,468 人	雑費	字	比
市内転入	40,476 人	雑費	字	比
市外転出	1,831 人	雑費	字	比
市内転出	20,459 人	雑費	字	比
出生	35,588 人	雑費	字	比
死亡	35,588 人	雑費	字	比

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

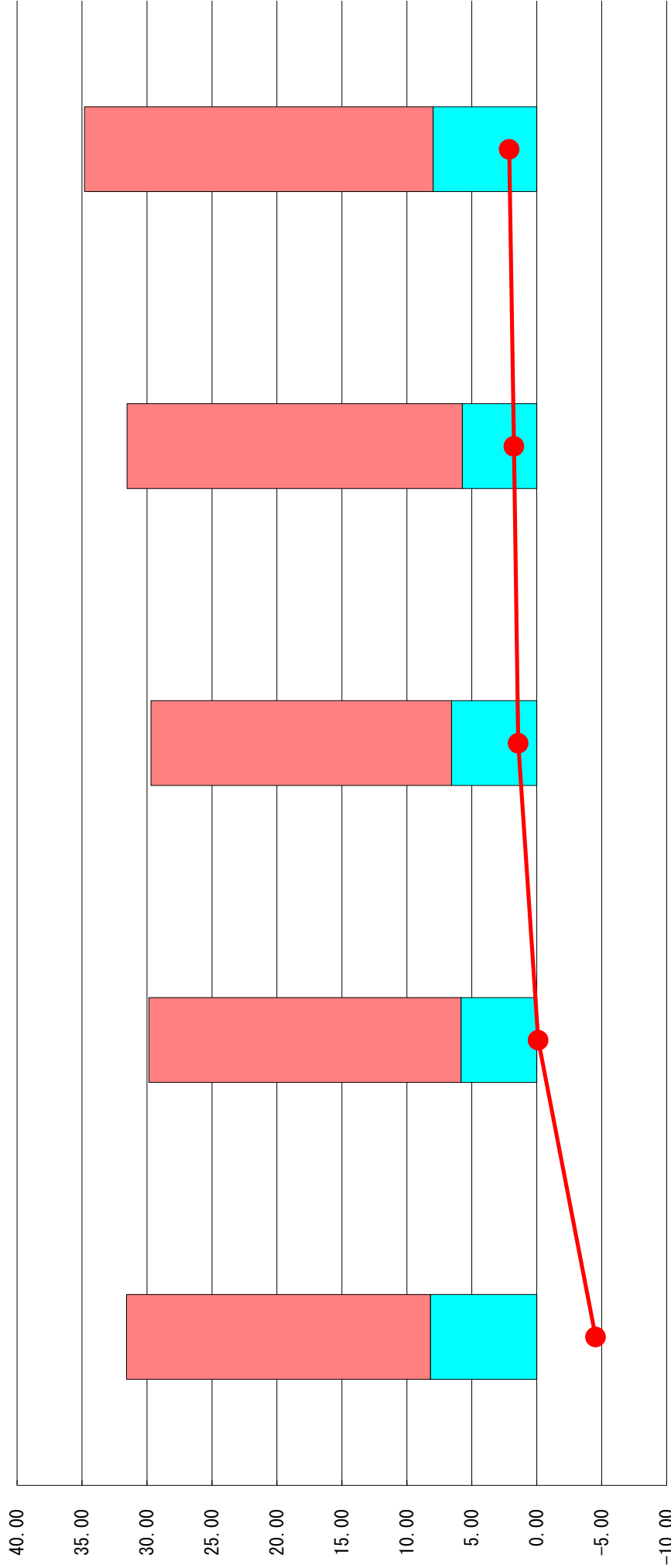
歳出決算額は、住民一人当たり106,410.03円となっている。
 補助金の増減等により、全体としては前年度比4,788.218円増となっている。
 増額の主な要因としては、特別定額給付金事業などの民生費、商工関係事業などの衛生費、教育情報化事業などの教育費の増額が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県丹波市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		23.39	24.02	23.13	25.81	26.83
実質収支額		8.19	5.83	6.56	5.73	7.98
実質単年度収支		▲ 4.53	▲ 0.11	1.42	1.76	2.12

分析欄

財政調整基金については、約1,800万円を積み立てたことにより、令和2年度末現在残高は、約54億9,000万円となっている。
 実質単年度収支については、約4億3,400万円の黒字となっている。主な要因としては、国庫支出金の増加により、単年度収支が、約4億1,700万円の黒字となったことなどがあげられる。
 引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能な健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県丹波市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度									
	H28	H29	H30	R01	R02					
水道事業会計	14.87	16.87	18.04	18.29	17.71					
下水道事業会計	10.05	12.04	13.21	14.31	15.06					
一般会計	8.13	5.75	6.50	5.66	7.90					
介護保険特別会計保険事業勘定	0.50	0.73	0.83	1.81	1.66					
国民健康保険特別会計事業勘定	2.38	2.69	0.77	0.46	0.62					
国民健康保険特別会計直診勘定	0.10	0.12	0.08	0.07	0.09					
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.08	0.12	0.09	0.08					
看護専門学校特別会計	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06					
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-					
その他会計 (黒字)	0.84	0.84	0.82	0.78	0.01					

分析欄

連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

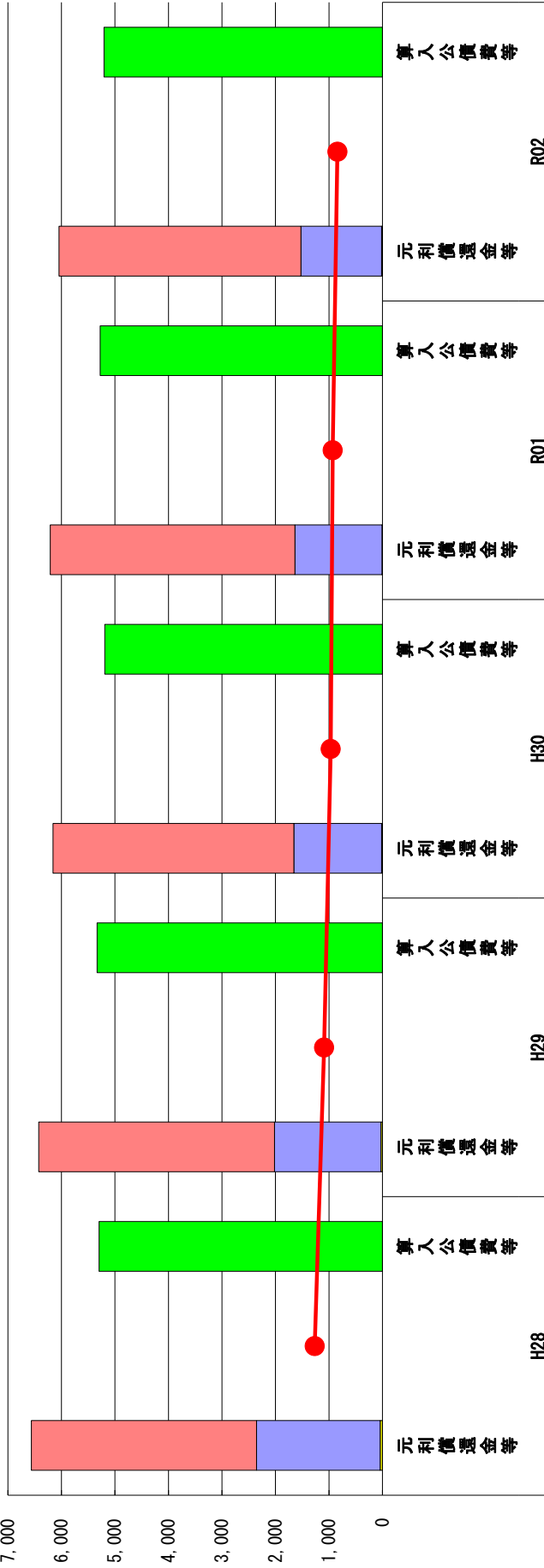
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,206	4,406	4,499	4,573	4,521
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,313	1,991	1,640	1,627	1,507
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	5	16
債務負担行為に基づく支出額		42	27	17	3	1
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		5,295	5,333	5,190	5,277	5,203
(A) - (B)		1,266	1,091	966	931	842

分析欄

令和2年度の単年度数値は5.4%となっており、単年度と比較すると0.4ポイント改善した。その主な要因としては、令和2年度の下水道事業の高資本費対策に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられる。市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

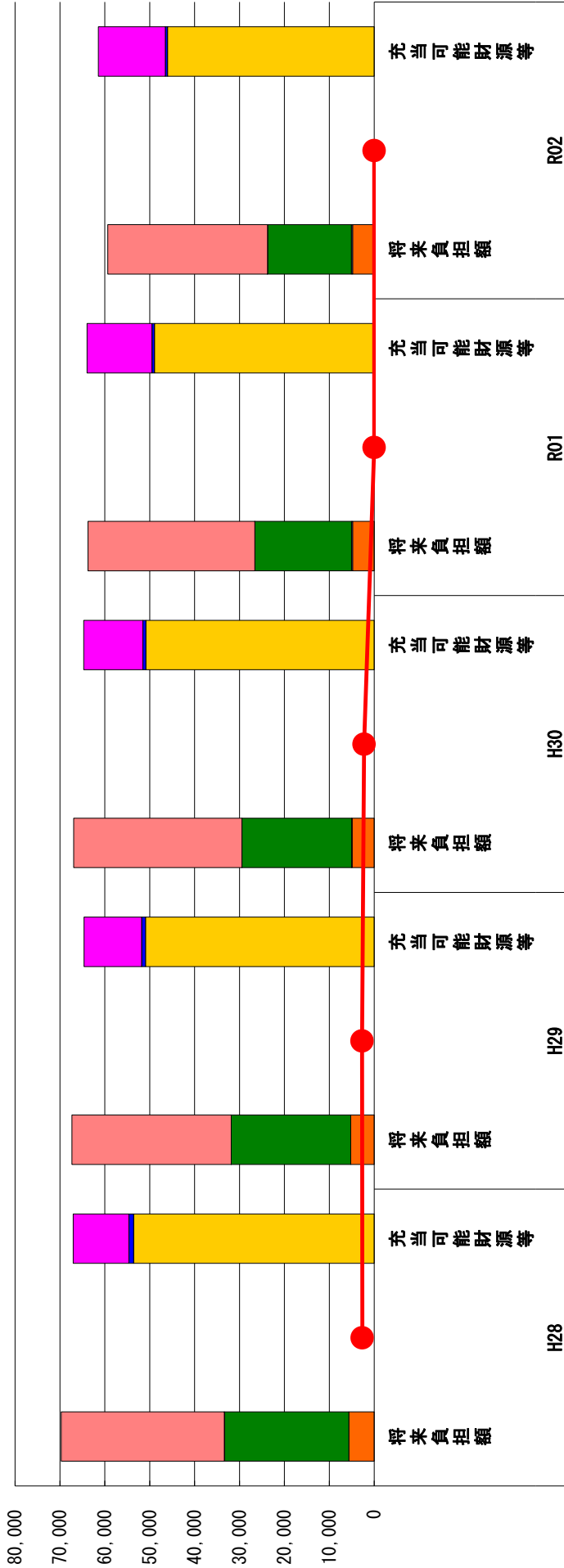
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

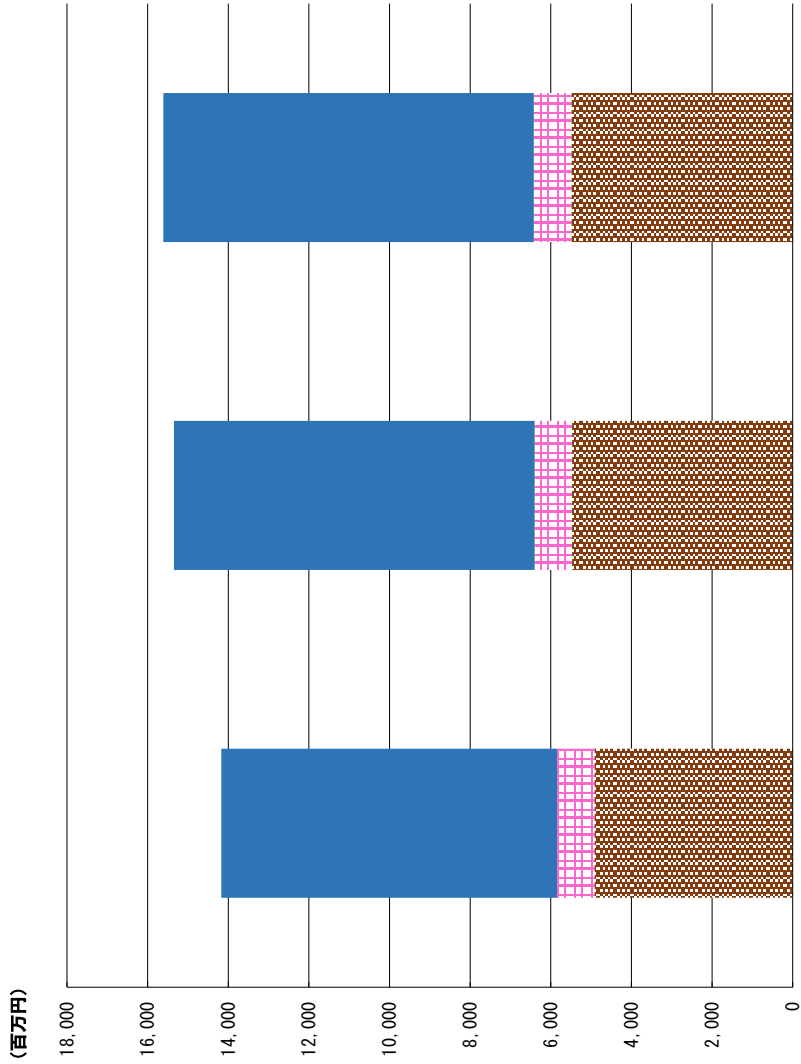
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	36,322	35,483	37,479	37,129	35,586
債務負担行為に基づく支出予定額	54	22	6	2	1
公営企業債等繰入見込額	27,682	26,612	24,428	21,569	18,681
組合等負担等見込額	-	-	62	218	292
退職手当負担見込額	5,650	5,232	4,968	4,828	4,801
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	12,380	12,836	13,143	14,475	14,938
充当可能特定歳入	1,057	851	670	565	484
基準財政需要額算入見込額	53,613	50,953	50,878	48,949	46,030
(A) - (B)	2,657	2,708	2,252	▲ 243	▲ 2,090

分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から12.1ポイント改善し、△13.6%となっている。
 当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約29億円減少したことが主な要因にあげられる。
 今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



令和2年度

兵庫県丹波市

基金全体
 (増減理由)
 地域振興基金を約3億1,700万円、学校等整備基金を約2億9,000万円、ふるさと寄附金基金を約1億1,200万円、地域づくり基金を約5,100万円取り崩した一方で、地域振興基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億5,500万円、学校等整備基金に約1億4,100万円、情報基盤整備基金に約1億2,100万円を積み立てたことにより、基金全体としては約2億6,200万円の増となった。

(今後の方針)
 財政収支見通しの中で、今後10年間の単独試算額は、約9億3,900万円の赤字となる。財政調整基金についても取り崩しが増えていくため厳しい見通しであるが、平成26年度の豪雨災害の事例（約20億円取崩）もあるため、災害に備えるための基金残高は維持していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
 取り崩しをせずに、約1,800万円を積み立てたことにより増額となった

(今後の方針)
 財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っている。平成26年の豪雨災害では約20億円を取り崩したため、こうした災害にも備えるために20%を目安としている。

減債基金

(増減理由)
 取り崩しをせずに、約300万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)
 令和4年度予算において、減債基金の積立予定はないが、今後、繰上償還等が必要となったときは基金積立を優先行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 地域振興基金：市民運搬の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金
 庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金
 地域づくり基金：住民主体の地域づくり活動の推進を図るための事業に要する経費に充当する基金
 消防防災施設等整備基金：消防本部又は消防団の消防防災施設及び設備の整備に要する経費に充当する基金
 情報基盤整備基金：情報基盤の整備及び更新に要する経費に充当する基金

(増減理由)
 地域振興基金を約3億1,700万円、学校等整備基金を約2億9,000万円取り崩した一方で、地域振興基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億5,500万円を積み立てたことにより、基金全体としては約2億6,200万円の増となった。

(今後の方針)
 地域振興基金：地域振興を図る事業に毎年約5億円充当しているため、今後も事業を継続するため、引き続き、基金を積み立てていく。
 庁舎整備事業基金：新庁舎の建設を速行したため、令和4年度予算において、基金の積立予定はない。

区分	年度		R02
	H30	R01	
財政調整基金	4,919	5,472	5,490
減債基金	926	928	931
その他特定目的基金	8,327	8,947	9,188
地域振興基金	4,245	4,188	4,171
庁舎整備事業基金	1,629	2,234	2,240
地域づくり基金	472	526	536
消防防災施設等整備基金	432	433	435
情報基盤整備基金	251	312	433
基金残高合計	14,171	15,347	15,609

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県丹波市

人口	63,235 人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%				
うち日本人	62,275 人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%				
面積	493.21 km ²		将来負債比率	5.7	%				
総額	42,468,663 千円		市町村別	H28	II-2	H29	II-2	H30	II-2
入出	40,476,883 千円		市町村別	R01	II-2	R02	II-2		
実収	1,631,934 千円		年度						
標準財政規模	20,459,041 千円								
地方債現在高	35,586,368 千円								

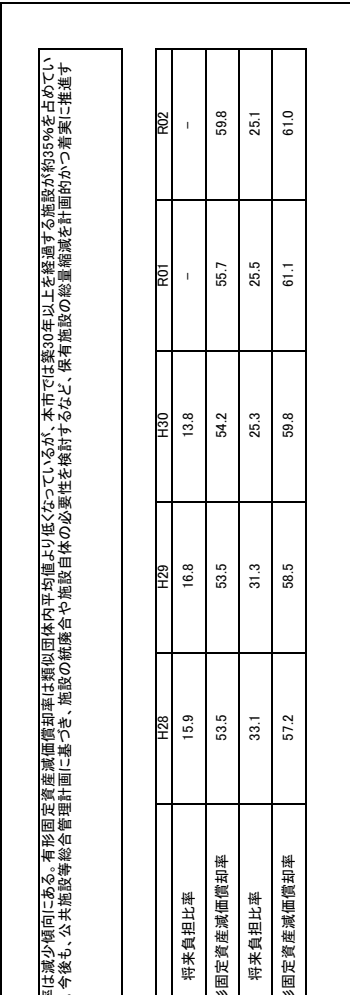
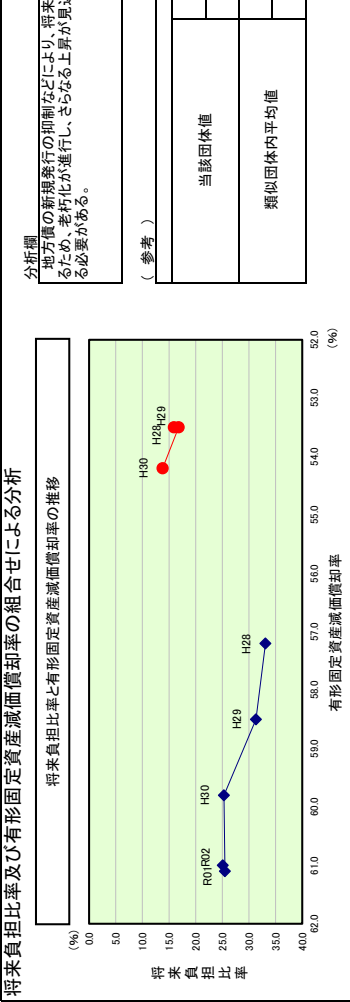
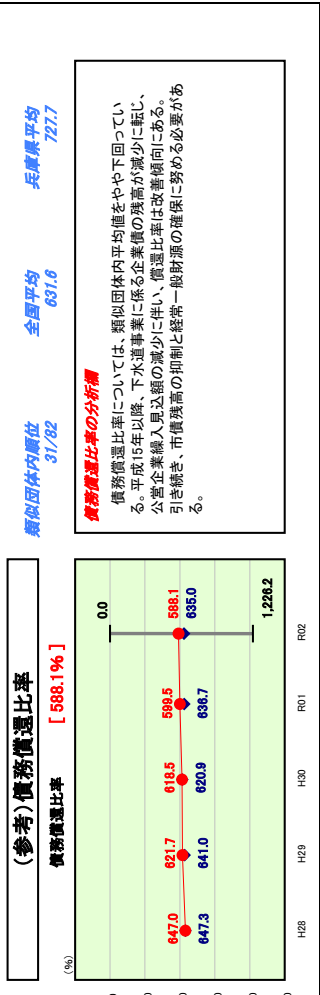
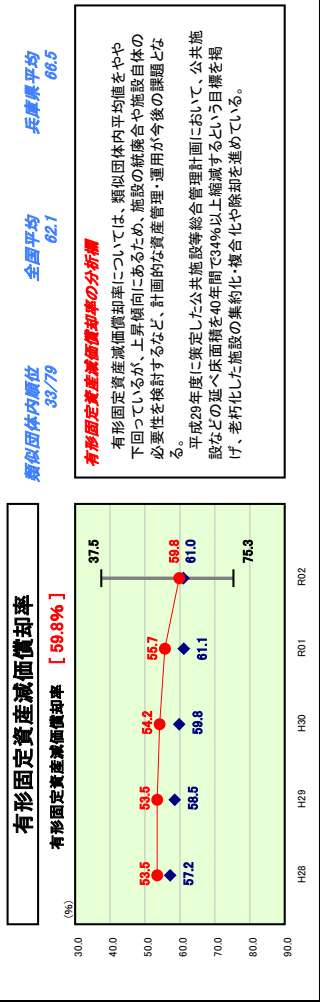
※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負債比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

当該団体値

将来負担比率	250	255	251
有形固定資産減価償却率	59.5	54.2	59.8

類似団体内平均値

将来負担比率	250	255	251
有形固定資産減価償却率	59.5	54.2	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

当該団体値

将来負担比率	250	255	251
実質公債費比率	15.9	16.8	13.8

類似団体内平均値

将来負担比率	250	255	251
実質公債費比率	15.9	16.8	13.8

分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、事業実施の適正化を図ることにより、地方債の新規発行抑制に努め、将来の負担を軽減できるよう適正な財政運営に努めていく必要がある。
なお、将来負担比率は比率がマイナスとなり、将来負担が生じていないため、「-」で表記している。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県丹波市

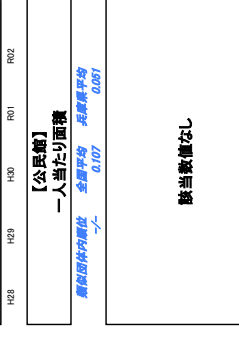
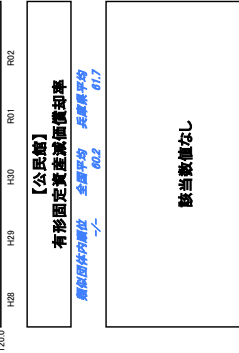
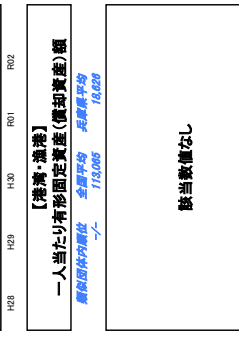
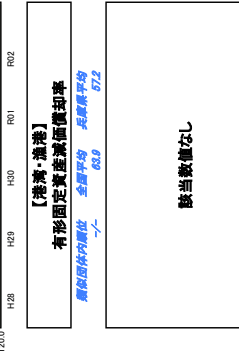
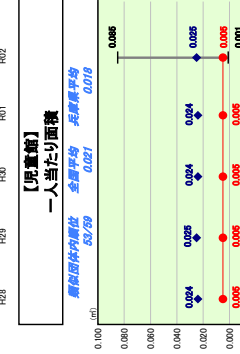
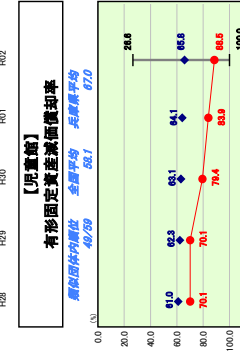
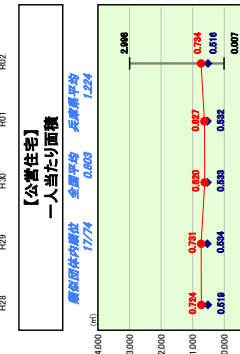
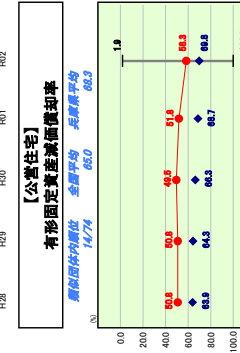
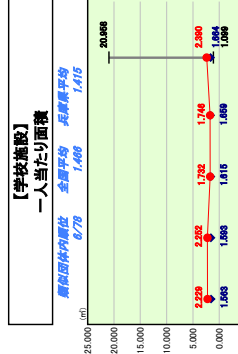
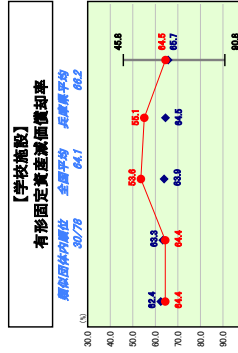
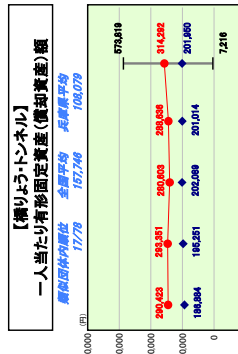
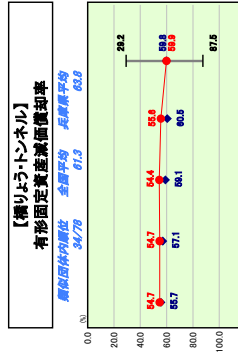
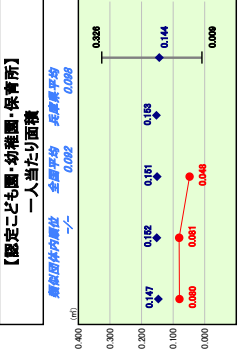
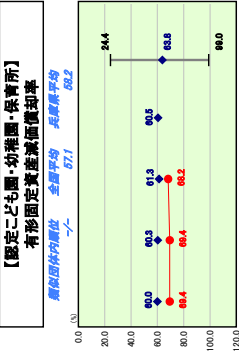
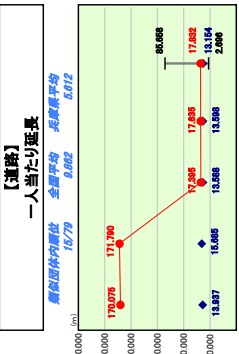
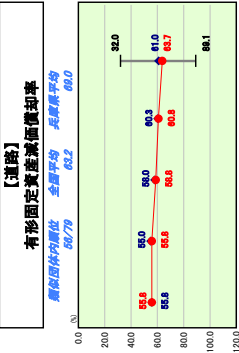
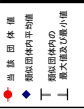
人口	63,295	人(93.1)	増加
うち日本人	62,275	人(93.1)	増加
外国人	1,020	人(1.6)	増加
出生数	42,498	人(千円)	減少
死亡数	40,476	人(千円)	減少
自然増減	2,022	人(千円)	増加
移住者	1,631	人(千円)	増加
転出者	1,029	人(千円)	減少
地方創生定住者	36,599	人(千円)	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体平均位を表示しない。

※ 類似団体間の差額は、各年度の増減で両者のあった団体に関するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が低く残っている施設は児童館であり、低く残っている施設は児童館である。児童館については、すべての施設が新築標準に整備されているが、築10年以上を経過した施設は、劣化への対策が求められている。児童館、認定こども園、子育て学習センターを取り組む子育て支援事業は、主に就学前児童と保護者を対象としており、目的や方向は若干異なるものの、実際の事業内容には類似点がある。児童館の整備が求められるため、事業への可能性を検討する必要がある。これらで新築標準に整備された施設は、全ての小・中学校で新築標準を満たしている。また、平成29年度には、4つの小学校を1校に集約し、統合小学校を新たに開設した。学校施設のうち、小・中学校施設については、令和2年度で対象施設がなくなった。幼稚園・保育所については、幼児一元化に伴う認定こども園への完全移行により、令和2年度で対象施設がなくなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県丹波市

人口	63,295	人(93.1)	増加
うち日本人	62,275	人(93.1)	増加
外国人	1,020	人(1.6)	増加
出生数	42,468	人(63.0)	増加
死亡数	40,476	人(60.7)	増加
出生率	1,031	人/千	増加
死亡率	649	人/千	増加
自然増減	38,992	人(59.5)	増加
地方財政状況			
普通徴収	1,031	人/千	増加
特別徴収	649	人/千	増加
特別徴収	38,992	人(59.5)	増加

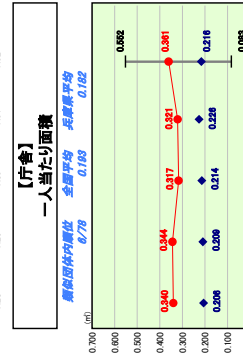
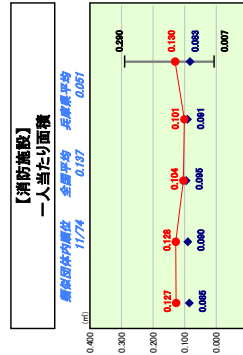
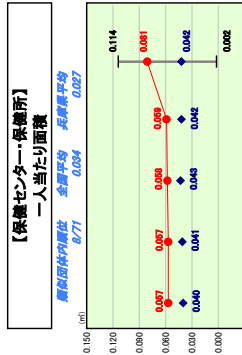
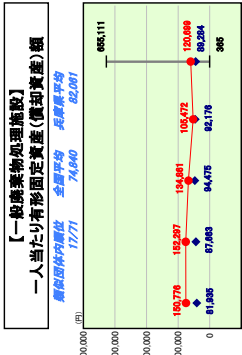
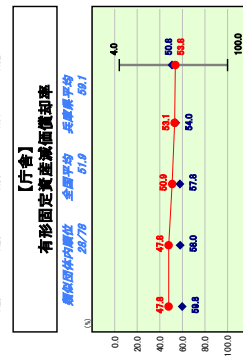
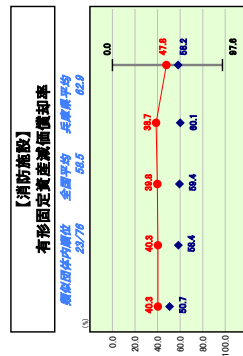
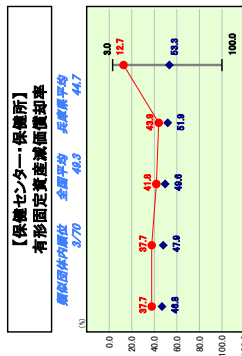
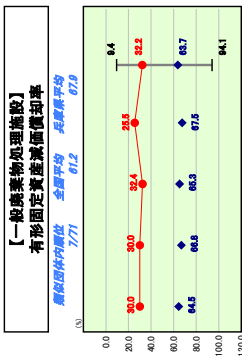
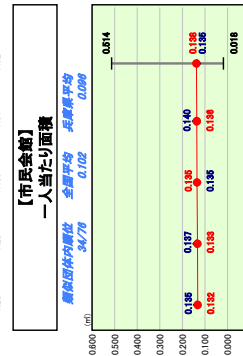
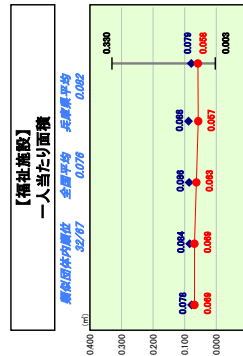
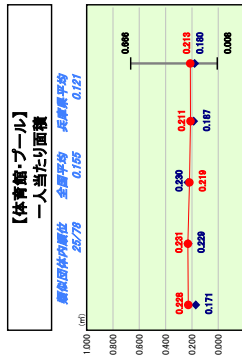
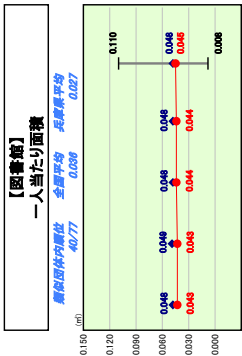
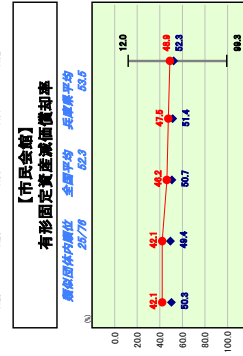
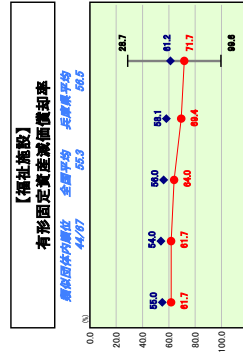
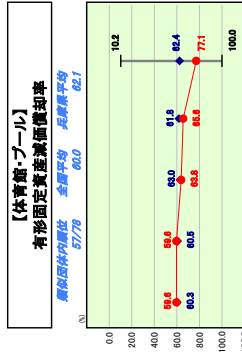
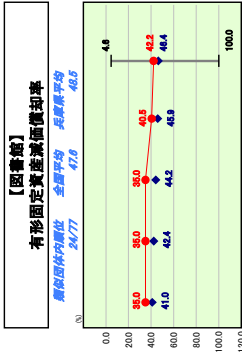
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年値平均は、令和2年度前年値である。前年類似団体が存在しない場合、類似団体前年値を表示しない。

※ 類似団体前年値は、各年度の調査で前年のあった団体に関するもの。

●	当該団体値
○	類似団体平均値
△	類似団体内の最大値及び最小値



高齢情報の分析
有形固定資産減価償却率は、保健センター・保健所が前年最大大きく下回った。これはこれまでの施設が新しい健康センター(ミルネ)に統合されたためである。体育館・プールや福祉施設など、類似団体平均前年を上回っている施設もあり、老朽化への対策が必要とされている。令和2年度には、個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて建て替え及び解体を進めていく必要がある。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	南あわじ市	地方交付税種地	I-1	財政健全化等 財源超過	財政健全化等	財源超過	32,873,730	27,774,713	実収支比率	4.1	4.1
							780,187	26,993,629	経常収支比率	93.2	93.2
人口	令和2年国調(人)	増減率(%)	産業構造(※5)	中部	通商	近畿	781,084	781,084	標準財政規模	(※1)	(96.7)
							119,108	136,280	財政力指数	16,015,207	15,784,634
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	増減率(%)	平成27年国調	山脈	低開発	中部	661,079	644,804	公債費負担比率	0.41	0.41
							46,447	46,978	健全化判断比率	14,096	14,096
面積(km ²)	令和2年国調(人)	増減率(%)	平成27年国調	山脈	低開発	近畿	16,275	16,275	実質赤字比率	-	-
							46,912	46,978	実質赤字比率	665,244	665,244
世帯数(世帯)	うち日本人(人)	増減率(%)	平成27年国調	山脈	低開発	近畿	85,050	85,050	連結実質赤字比率	-	-
							46,476	46,978	実質公債算比率	0	0
人口密度(人/km ²)	うち日本人(%)	増減率(%)	平成27年国調	山脈	低開発	近畿	471,339	471,339	将来負担比率	13.6	14.1
							229,01	229,01	積立不足比率(※4)	84.4	104.9
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	定数	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	5,625,461	5,515,964	基金不足比率(※4)	-	-
							13,938,833	13,588,833	基金財政需要額	7,109,984	6,983,295
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	定数	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	7,109,984	7,109,984	標準税収入額等	14,933,382	14,933,382
							14,994,789	14,994,789	経常経費充当一般財源等	18,433,508	18,433,508
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	定数	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	19,374,177	19,374,177	繰入一般財源等	-	-
							31,319,361	32,514,389	地方債現在高	2,744,369	-
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	定数	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	21,386,240	21,386,240	債務負担残額(支出予定額)	500,000	500,000
							2,400,658	2,400,658	収益事業収入	2,893,496	2,893,496
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	定数	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	500,000	500,000	土地開発基金現在高	934,060	934,060
							2,893,496	2,893,496	財政調整基金	7,902,248	7,902,248
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	定数	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	964,067	964,067	減債基金	-	-
							7,902,248	7,902,248	その他特定目的基金	-	-

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	会計名	会計名	会計名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計	(3) 国民健康保険特別会計	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 下水道事業会計	(1) 一般会計	(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計	(3) 国民健康保険特別会計	(11) 淡路広域行政事務組合(普通会計)	(21) 公益財団法人 淡路入形協会
(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 国民体育事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(12) 淡路広域行政事務組合(淡路圏内センター事業 特別会計)	(22) 西浜まちづくり 株式会社
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 土地開発事業特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(4) 国民健康保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(13) 淡路広域消防事務組合	(23) 南淡路農業公園 株式会社
	(6) 介護保険特別会計	(11) 介護保険特別会計	(6) 介護保険特別会計	(5) 介護保険特別会計	(6) 介護保険特別会計	(14) 洲本市・南あわじ市南生事務組合	(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発
	(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定		(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	(6) 介護保険特別会計	(7) 介護保険特別会計	(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合	
				(7) 介護保険特別会計	(8) 介護保険特別会計	(16) 淡路広域水道企業団	
					(9) 国民体育事業特別会計	(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合	
					(10) 土地開発事業特別会計	(18) 兵庫県町議会議員公務員災害補償組合	
						(19) 兵庫県市町労働員退職手当組合	
						(20) 兵庫県市町交通運送災害共済組合	

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体は○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資本金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等
地方譲与税	5,648,078	17.2	5,648,078	36.5	普通税	5,612,316	99.4	議会費	191,265	0.6	-
地方譲与税	293,022	0.9	293,022	1.9	法定普通税	5,612,316	99.4	総務費	8,153,923	25.4	27,844
利子割交付金	5,863	0.0	5,863	0.0	市町村民税	2,105,204	37.3	総務費	7,445,433	23.2	48,393
配当割交付金	32,837	0.1	32,837	0.2	個人均等割	84,240	1.5	衛生費	1,856,505	5.8	123,486
株式・養老金所得割交付金	37,862	0.1	37,862	0.2	所得割	1,764,522	31.2	労働費	10,378	0.0	-
分離課税所得割交付金	985,130	2.9	985,130	6.2	法人均等割	115,668	2.0	労働水産業費	2,378,484	7.4	945,931
ゴルフ場消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	140,774	2.5	商工費	1,203,406	3.7	157,846
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,966,386	52.5	土木費	2,891,492	9.0	837,430
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0	うち純固定資産税	2,960,529	52.4	消防費	1,026,772	3.2	122,335
軽油引取税交付金	34,660	0.1	34,660	0.2	軽自動車税	306,802	4.1	教育費	3,143,368	9.8	502,825
自動車税軽減優待性割交付金	24,405	0.1	24,405	0.2	市町村たばこ税	-	-	公債費	48,104	0.1	-
法人事業税交付金	49,405	0.2	49,405	0.3	純資産税	-	-	諸支出名	-	-	-
地方特別交付金	27,349	0.1	27,349	0.2	特別土地保有税	-	-	前年度繰上充用金	-	-	2,766,090
個人住民税減収補填特別交付金	16,192	0.0	16,192	0.1	法定外普通通税	-	-	歳出合計	32,093,543	100.0	-
自動車税減収補填特別交付金	5,864	0.0	5,864	0.0	目的税	35,762	0.6	特異別歳出の状況(単位:千円・%)	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	8,306,420	25.3	8,306,420	53.6	法定目的税	35,762	0.6	決算額	11,790,838	36.7	8,907,426
地方交付税	989,035	3.0	989,035	6.2	入湯税	-	-	人員費	4,646,048	14.5	3,996,070
特別交付税	16,386,735	49.8	16,386,735	99.4	事業所税	-	-	うち職員給	2,528,790	7.9	2,298,751
震災復興特別交付税	8,802	0.0	8,802	0.1	都市計画税	-	-	扶助費	3,400,378	10.6	1,097,905
交通安全対策特別交付金	264,163	0.8	264,163	1.6	水利地益税等	-	-	公債費	3,744,412	11.7	3,622,755
分担金・負担金	310,882	0.9	310,882	1.9	水利地益税等	-	-	元利償還金	3,744,412	11.7	3,622,755
使用料	196,555	0.6	196,555	1.2	水利用目的税	-	-	うち元金	3,507,228	10.9	3,397,770
手数料	7,845,510	23.9	7,845,510	49.8	旧法による税	-	-	一時借入金利息	237,184	0.7	224,985
国庫支出金	2,210,580	6.7	2,210,580	13.8	合計	5,648,078	100.0	その他の経費	17,488,511	54.5	9,288,865
国庫等負担交付金(特別区協議交付金)	8,824	0.2	8,824	0.2	徴収率(現・計)	98.9	92.5	物件費	3,954,733	12.3	2,022,175
都道府県支出金	1,151,094	3.5	1,151,094	7.2	(%)	99.1	94.2	維持補修費	197,846	0.6	161,314
財産収入	858,480	2.6	858,480	5.3	公営事業等への繰出	4,235,994	74.8	補助費等	9,350,186	29.1	3,909,397
繰入金	781,084	2.4	781,084	4.8	下水道	1,460,000	25.7	うち一部事務組合負担金	933,423	2.9	932,582
繰越金	478,841	1.5	478,841	2.9	上下水道	384,258	6.8	繰入金	2,391,736	7.5	1,988,164
地方債	2,312,200	7.0	2,312,200	14.3	介護サービス	25,145	0.4	積立金	1,571,286	4.9	355,543
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	介護サービス	10,661	0.2	投資的経費計	22,724	0.1	22,724
うち繰上特別債	-	-	-	-	介護サービス	659,225	11.7	前年度繰上充用金	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	その他	1,696,705	29.9	うち人件費	398,157	8.8	48,473
歳入合計	32,873,730	100.0	32,873,730	100.0	その他	1,696,705	29.9	普通建設事業費	2,766,090	8.6	376,578
								うち補助	694,802	2.2	33,787
								うち単独	1,716,414	5.3	314,508
								災害復旧事業費	48,104	0.1	21,579
								失業対策事業費	-	-	-
								歳出合計	32,093,543	100.0	18,594,448

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

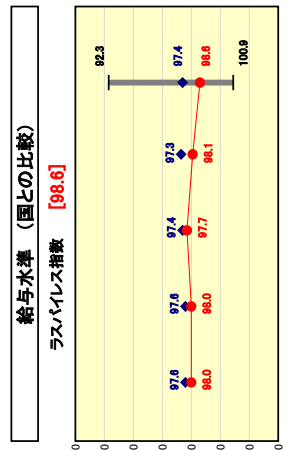
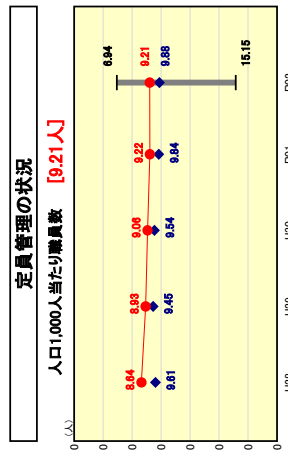
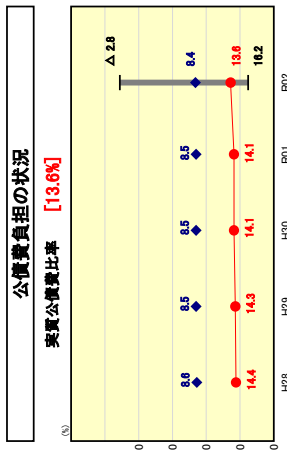
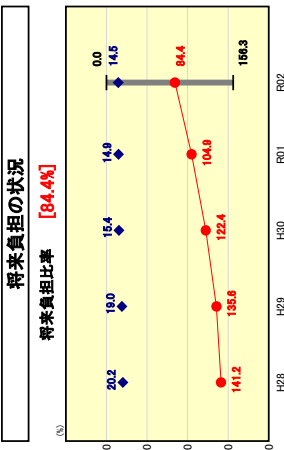
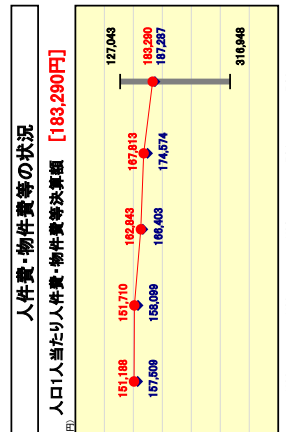
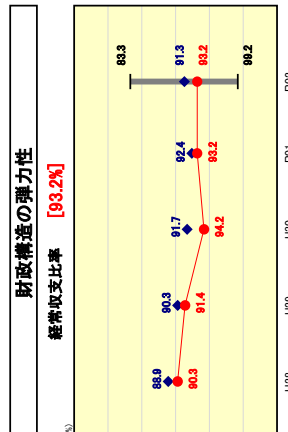
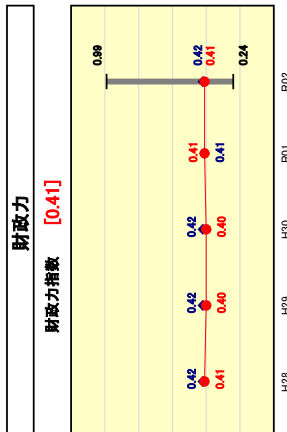
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,772	31,994	778	659	855	31,319	
2 産業廃棄物最終処分事業特別会計	102	100	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 兵庫県南あわじ市

人口	46,447	人(02.1.現在)
うち日本人	46,951	人(02.1.現在)
面積	229.01	km ²
人口密度	32,873.780	千円
総額	32,083,543	千円
支出	661,079	千円
収入	16,015,207	千円
財政収支	31,319,361	千円
現在高		

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(選挙公債費比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表現しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値

実収支比率	%	
通給費比率	13.6%	
将来負担比率	84.4%	
市町村類型	H28	I-O
市町村	R01	R02
市	I-O	H29
市	I-O	H30
市	I-O	R01
市	I-O	R02

● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値

● 当該団体
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値

財政力指数は0.41で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により原収の大幅な増加は見込めることができず、数値を改善させるためには歳出を見直すとともに、地方への人の流れを加速させる移住・定住施策の推進に取り組む必要がある。このため現在策定中の「南あわじ市財政計画(以下、財政計画という。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、経常経費の見直し等を徹底するとともに、歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直し等に努める。

経常収支比率は93.2%となり、前年度と同率となった。歳出においては、繰上償還の実施による公債費の凍一化に伴う事務費負担金の増減の一方、会計年度任用職員制度開始による人件費の増やふるさと応援寄附金事業などの増により、結果として分子、分母とも増加したことと前年度と同率となった。今後も市税や税交付金の増減を注視し、歳出面において、人件費の適正化や引き続き計画的な繰上償還の実施等の経常経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、繰上償還や人口流出による人口減少(前年比53人減)に加え、今回人件費において会計年度任用職員制度開始が1人当たりの金額を大きくする要因となっており、1人当たりの決算額は前年度より増加した。類似団体比較では平均程度となっているものの、全国や兵庫県平均と比較すると大きな差がある。今後も移住・定住促進事業等を進めながら、定員管理や給与の適正化、物件費等の抑制に取り組んでいく。

類似団体内順位 15/35
 全国平均 0.51
 兵庫県平均 0.61

類似団体内順位 15/35
 全国平均 83.1
 兵庫県平均 94.8

類似団体内順位 27/35
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 98.3

実質公債費比率は13.6%となり、前年度より0.5ポイント改善した。普通交付税の増等により算定分母である標準財政規模は増、算定分子は企業会計や一部事務組合への繰上償還等の増、標準財政規模に算入された公債費の大幅減により増加となった。分母と比較して分子の方が増加率が高かったため、単年度比は前年度より悪化した。3か年平均では改善した。類似団体平均でも依然として水準は低い。今後は引き続き計画的な繰上償還を実施するとともに、新たな施設整備は必要最低限とし、計画的に施設の長寿命化、統廃合を進めることで、公債費の抑制

人口数、職員数ともに減少した為、前年度よりほぼ横ばいとなっており、類似団体と比較すると平均的な水準を保っている。令和2年度に作成された「第2次定員管理計画」に沿って、今後も業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を踏まえたから、引き続き適正な定員管理に努める。

前年度より0.5ポイント上昇し、類似団体と比較すると1.2ポイント高い数値となった。経歳年数減の増加による上昇が要因となっている。引き続き適正な人事配属と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

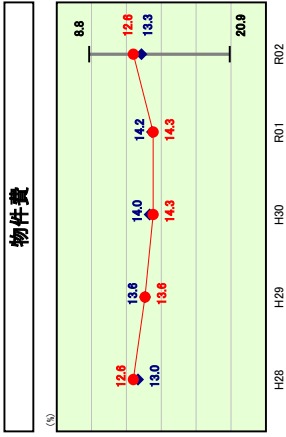
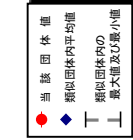
令和2年度

兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

人口	46,447	人	(R2.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	45,951	人	(R3.1.1現在)	通算実収支比率	13.6	%
面積	229.01	km ²		実収支比率	84.4	%
農産物産出額	32,873,730	千円				
農産物販売額	32,093,543	千円				
農産物加工費	681,079	千円				
農産物加工費	16,016,207	千円				
地方債残存高	31,319,361	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

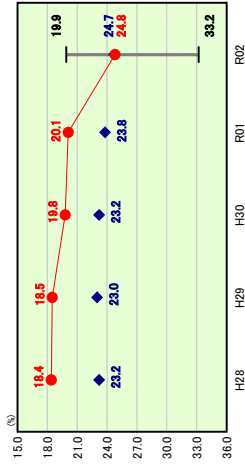


類似団体内順位 15/25 全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は1.7ポイント改善、類似団体平均をやや上回った。会計年度用職員制度が開始されたことによりこれまで物件費で計上していた賃金を人件費に計上したのが要因。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用、公共施設の通正化などを図り、一層の経費削減に努める。

人件費

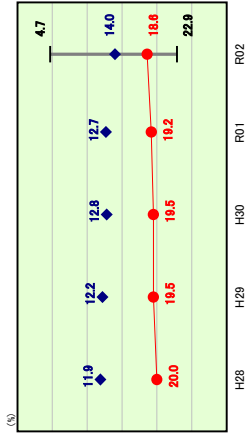


類似団体内順位 18/35 全国平均 26.8 兵庫県平均 29.5

人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は会計年度用職員制度が開始されたことによりこれまで物件費で計上していた賃金を人件費に計上したため0.7ポイント悪化したものの、類似団体比較では平均程度となっている。今後も引き続き、給与の適正化や事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。

補助費等

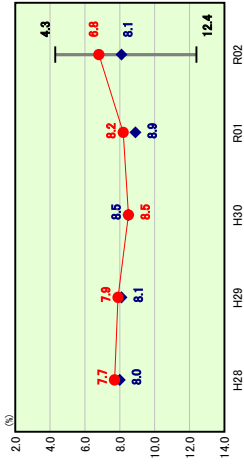


類似団体内順位 30/25 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は前年度から0.6ポイント改善し、主要因は農業共済事業の県一本化に伴う事務費負担金の削減、下水道事業会計に対する補助金や広域団体への負担金等が、歳入全体において占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後も、単独で実施している補助事業の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な補助事業を実施していく。

扶助費

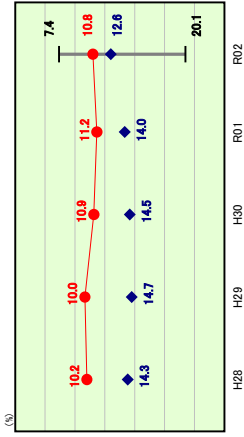


類似団体内順位 12/35 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.4ポイント改善した。扶助費は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等による医療費の減少や、保育所等給付費負担金の減などが要因。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加など効率的な大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、引き続き諸施策を実施していく。

その他

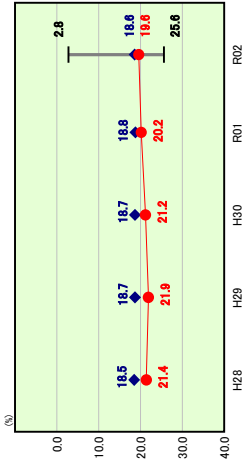


類似団体内順位 7/25 全国平均 12.8 兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他の経常収支比率は、前年度より0.4ポイント改善し、類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。比率改善要因は維持補修費の減などが挙げられるが、公共施設が劣化しているため築替視はできない。各特別会計への繰入金についても、健康寿命の延伸に必要な事業を実施し現在の水準を保っていく。

公債費

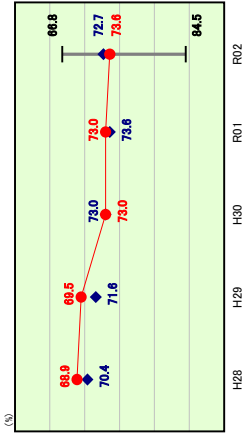


類似団体内順位 24/35 全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント改善した。これは、これまで計画的に実施してきた繰上償還により、地方債の元利償還金が減少したことが主な要因である。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。

公債費以外



類似団体内順位 20/25 全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

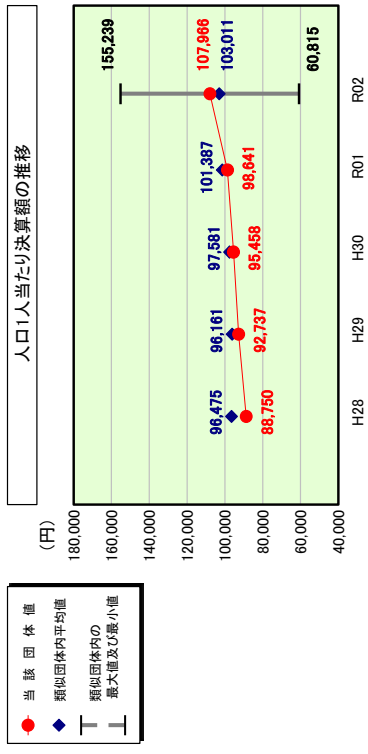
公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.6ポイント悪化した。類似団体平均値からは下回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。しかし、比率は全体的にやや悪化傾向にあるため、今後とも一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

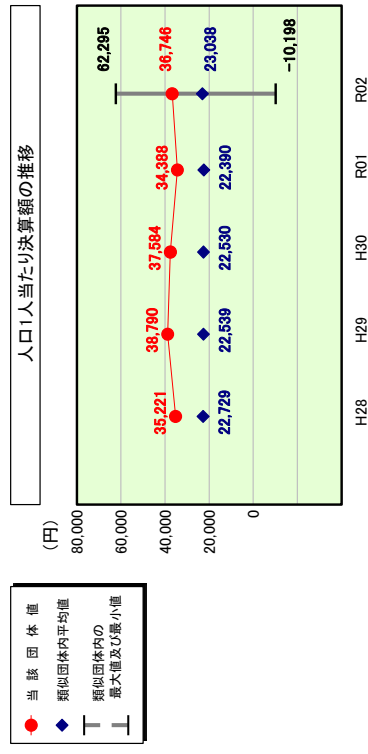
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,646,048	100,029	94.370
一部事務組合負担金(補助費等)	544,722	11,728	9.302
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1.639
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,292	2,353	3.374
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,373	2,035	2.035
▲退職金	▲402,746	▲8,671	▲7.711
合計	5,014,689	107,966	103.011

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	9.88 ▲ 0.67
ラス・ハイ・レス指数	98.6	97.4 ▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

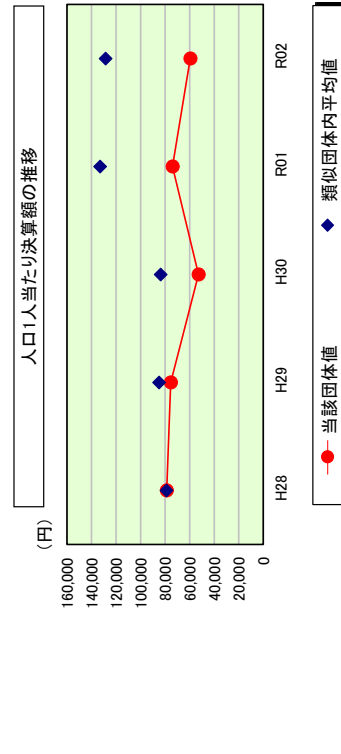


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,273,073	70,469	65.683
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,390,594	29,939	17.466
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	473,219	10,188	3.476
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	810
一時借入金金利	9	0	2
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-
▲特定財源の額	▲121,657	▲2,619	▲2.801
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,308,515	▲71,232	▲61.607
合計	1,706,723	36,746	23.038

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



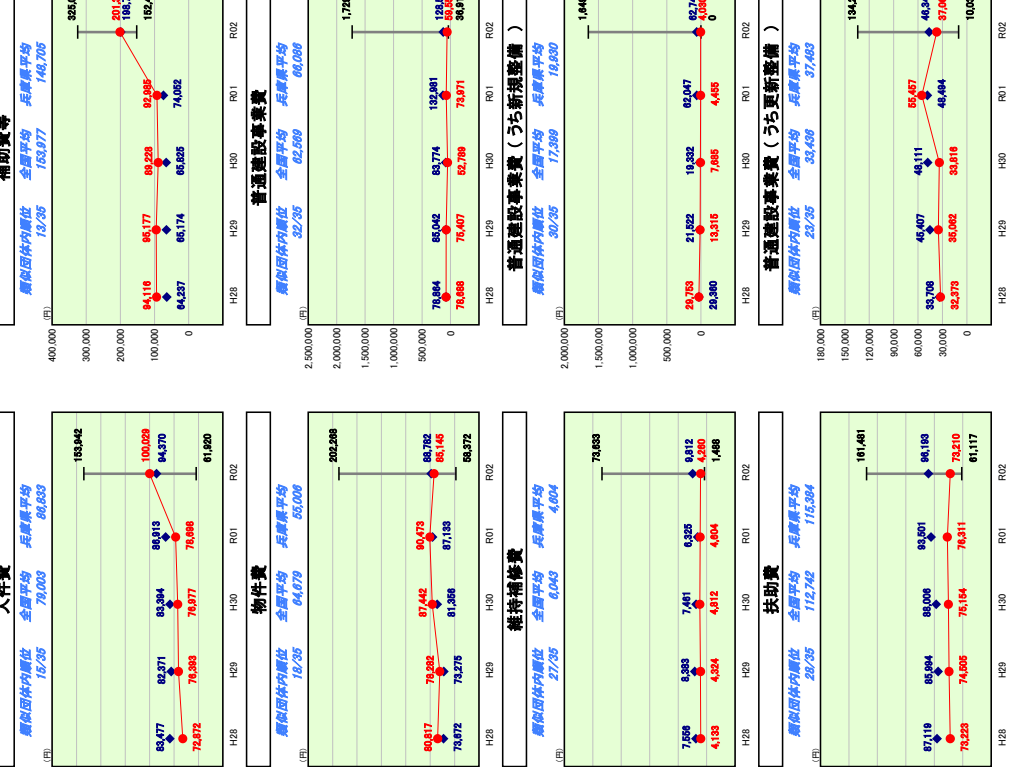
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	増減率 (%)		人口1人当たり決算額	
	(A)	(B)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
3,834,712	▲1.5	▲10.4	78,686	▲10.4
2,800,042	▲4.5	▲4.2	57,457	▲4.2
3,630,019	▲4.2	▲7.8	75,407	▲7.8
2,204,580	▲20.3	▲10.1	45,796	▲10.1
2,510,244	▲30.0	▲1.5	52,789	▲1.5
32,399	▲29.3	▲2.7	32,399	▲2.7
3,474,999	40.1	58.7	73,971	58.7
2,282,316	50.0	9.2	48,583	9.2
2,766,090	▲19.5	▲3.4	59,554	▲3.4
1,716,414	▲23.9	▲3.3	36,954	▲3.3
3,243,213	▲3.0	▲10.2	68,082	▲10.2
2,108,799	▲5.6	▲3.5	44,238	▲3.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	46,447人(03.1.現在)	増減	-	%	
うち日本人	46,091人(03.1.現在)	増減	13.6%		
世帯数	20,770世帯	増減	84.4%		
世帯人員	32,023.543	増減			
世帯人員構成比					
市町					
町					
村					
支庁					
支庁					
地方					
地方					

※ 市町村類型別は、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に拠るとされている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。令和年度決算の状況でない場合、類似団体内順位を表示しない。



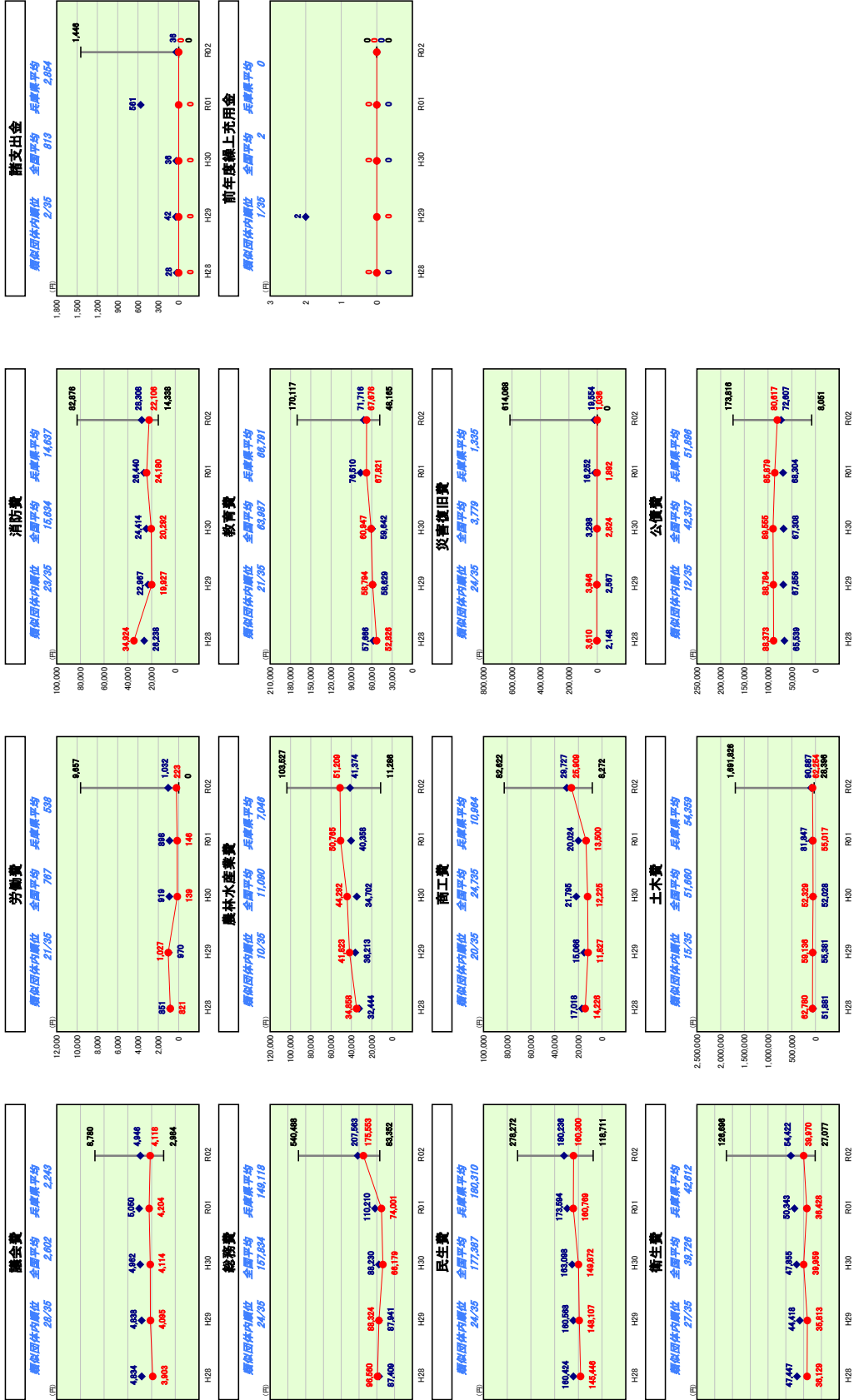
経費削減の分析
 歳出総額は住民一人当たり690.921円であり、前年度と比較すると1163.370円増となった。
 主な増成要素である人件費は、住民一人当たり300.029円増となり、会計年度任用職員制度が開始されたことによる増額が大きい。また、賃金を人件費に計上したため大幅に増加している。
 補助費については、特別定額給付金や新型コロナウイルス対策事業費等が増加したことから前年度より108.324円増となっている。
 普通建設事業費のうち更新整備については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、積極的に実施していた小学校大規模改修事業や給食センター改修事業が実施出来なかったことや、市でも関係調整事業、防災公園整備事業などの大規模事業が実施出来なかったことにより、前年度より18,394円減となった。今後とも単独で実施している事業の見直し等の経費削減に努めるが、公営施設の老朽化対策が本格化するところから大幅な改善は見込めない。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	46,447人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	46,091人(03.1.現在)	運補実数	比率	%
外国人	356人	運補実数	比率	%
市入籍者	32,472人(03.1.現在)	実数	比率	%
市外入籍者	32,035人(03.1.現在)	実数	比率	%
市外転入者	32,035人(03.1.現在)	比率		
市外転出者	31,819人(03.1.現在)	比率		
市外転出超過	16,015人(03.1.現在)	比率		
地方債還元費	31,319,381円	比率		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体の最大値及び最小値



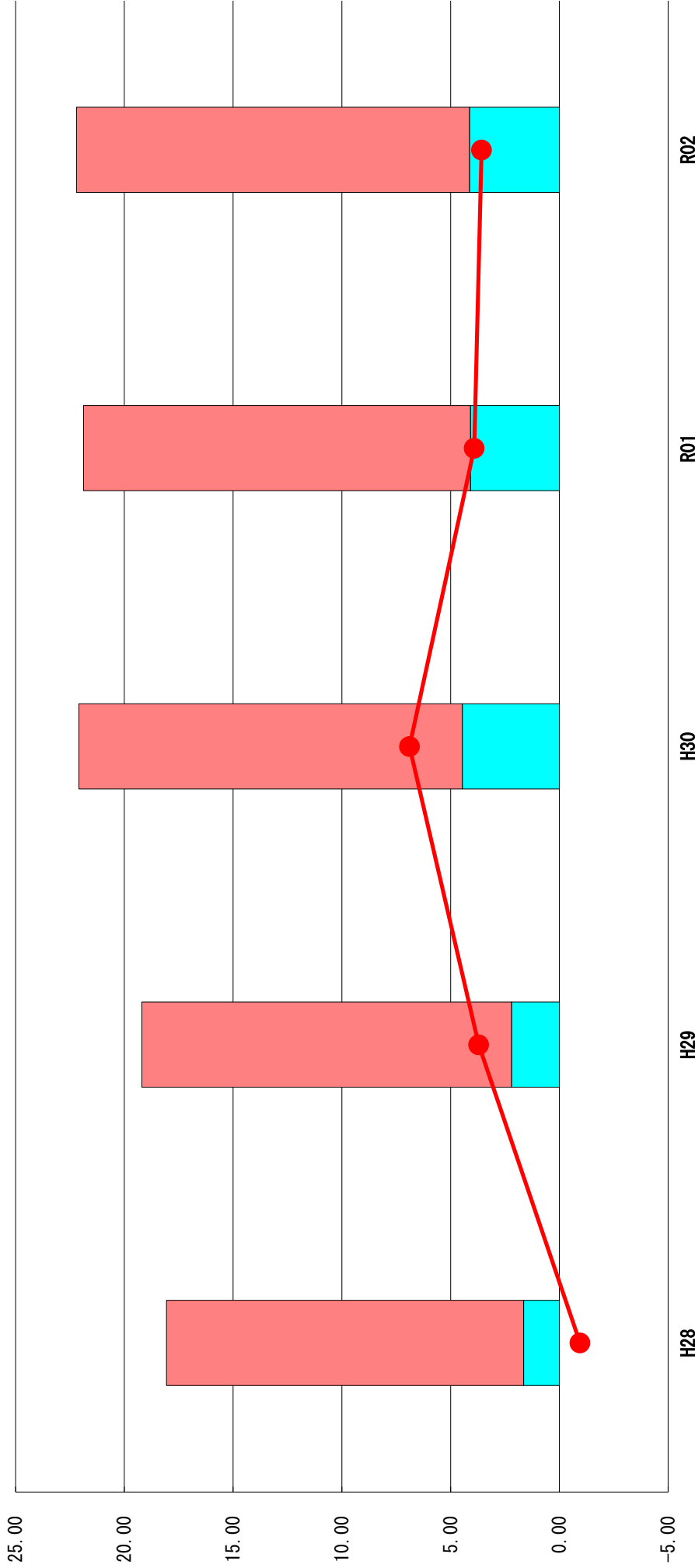
目的別歳出の分析
 総務費は前年度より100,552円増。特別定額給付金の増が主原因。衛生費は前年度より3,542円増。衛生施設解体事業、下水処理施設解体事業、下水道施設解体事業の実施が主原因。土木費は前年度より17,237円増。治水総合対策事業費、排水対策事業費、道路橋梁寿命延長事業費の完了が主原因。消防費は前年度より2,074円減。防火公園整備事業の完了が主原因。公債費については、住民一人当たり806,617円と類似団体平均と全国平均と比べても大きな差額となっているが、前年度より5,262円減となっている。計画的な繰上り償還の実施や市債発行抑制の効果による公債費の償還総額が減少したため。今後、公共施設等の老朽化による建て替えや改修などの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しいが、引き続き「市財政計画」に基づき計画的な繰上り償還や市債発行の抑制により、公債費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県南あわじ市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		16.42	17.00	17.63	17.79	18.07
		1.64	2.20	4.46	4.09	4.13
実質収支額		▲ 0.95	3.71	6.89	3.91	3.58

分析欄

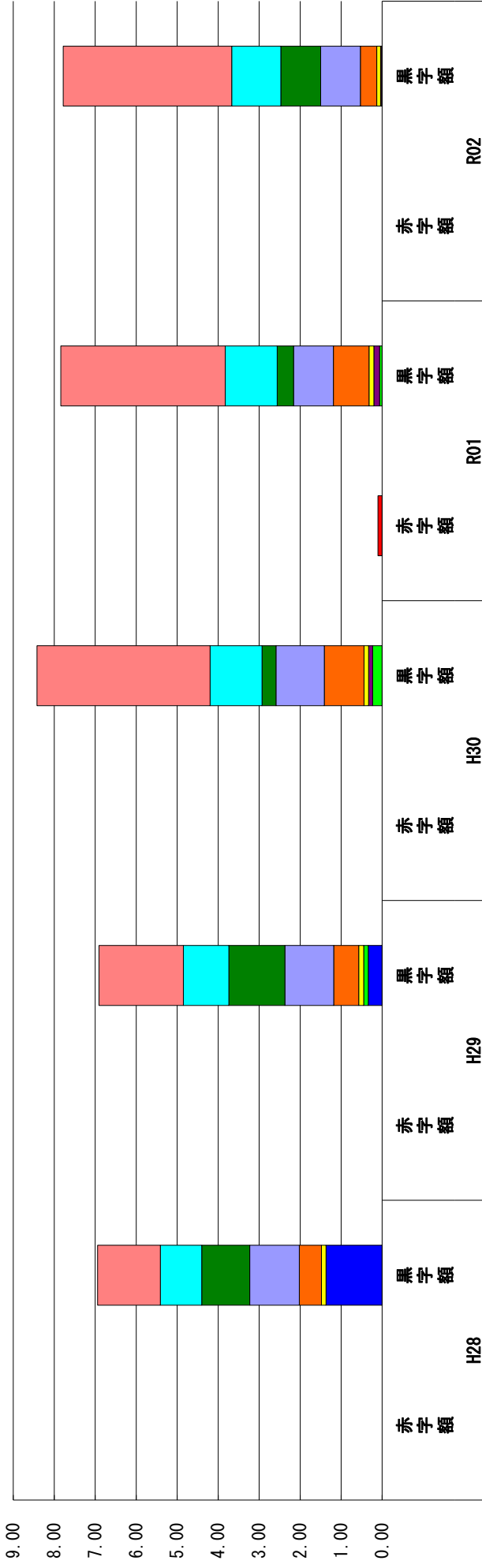
財政調整基金は令和2年度も取り崩しを行わず、標準財政規模比で見ると前年度比0.28ポイントの増となった。実質収支額は6億6,108万円となり、標準財政規模比は4.13%となった。これは実質収支額が1,628万円増加したこと、標準財政規模が2億3,057万円増加したことから、標準財政規模比は前年度より0.04ポイント上がった。また、実質単年度収支については、財政調整基金への積立てや繰上償還の実施により5億7,266万円（前年比▲4,491万円）となり、標準財政規模比は前年度より0.33ポイント減少した。平成29年度以降は黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.53	2.06	4.22	4.01	4.11
下水道事業会計		1.01	1.11	1.27	1.27	1.20
国民健康保険特別会計	保険事業勘定	1.17	1.37	0.34	0.40	0.97
土地開発事業特別会計		1.21	1.19	1.18	0.97	0.97
介護保険特別会計	保険事業勘定	0.54	0.61	0.97	0.87	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.11	0.12	0.09
国民宿舎事業特別会計		-	-	0.10	0.14	0.03
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.00	0.11	0.23	0.06	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	▲ 0.00	▲ 0.10	-
その他会計 (黒字)		1.37	0.34	0.00	0.00	0.00

分析欄
 連結実質赤字比率においては、いずれの会計で実質収支は黒字となっている。
 平成30年度と令和元年度に赤字となっていた農業共済事業会計は、令和2年度から兵庫県農業共済組合に一本化されたことにより令和元年度末をもって廃止となっている。

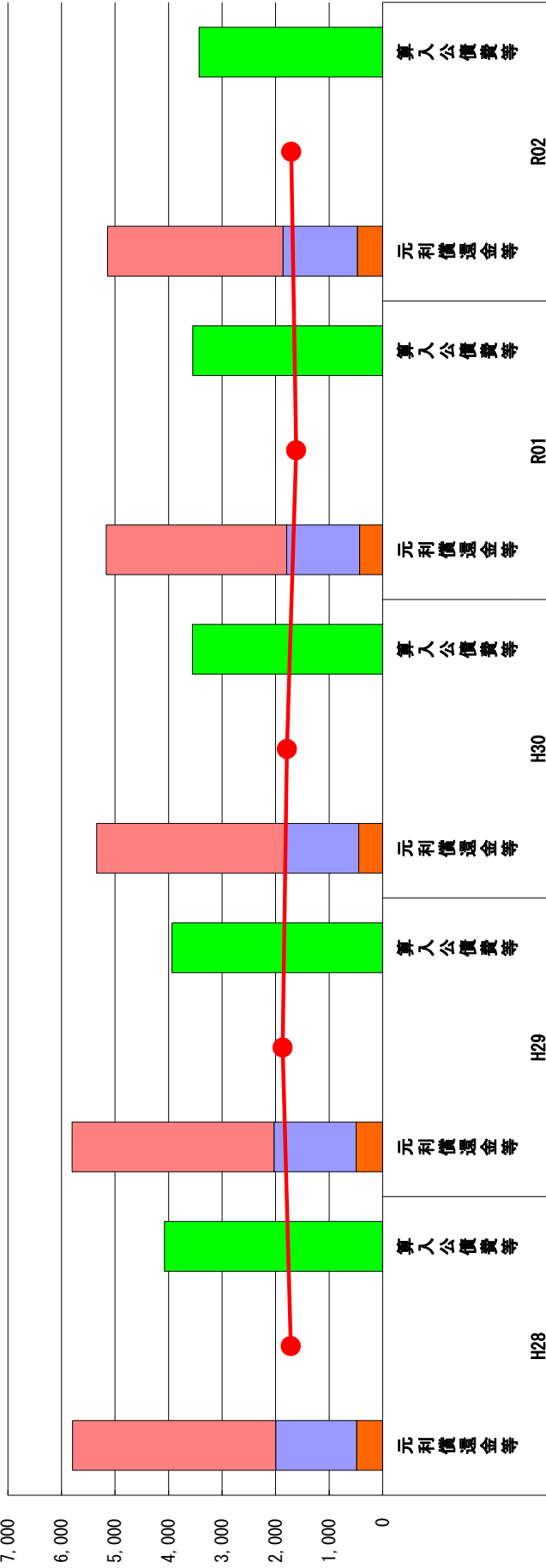
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,795	3,772	3,530	3,369	3,273
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,510	1,535	1,364	1,364	1,391
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		487	495	448	430	473
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		4,077	3,934	3,554	3,548	3,430
(A) - (B)		1,715	1,868	1,788	1,615	1,707

分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因では、計画的な繰上償還の実施により、元利償還金は概ね減少傾向となっている。また、下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から発行している資本費平準化債により繰入金の抑制ができてはいるが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、一般会計等の大型建設事業や公営企業や組合等の施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており、数年後には比率の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制をすることで比率の抑制に努めていく。

分析欄

該当なし

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

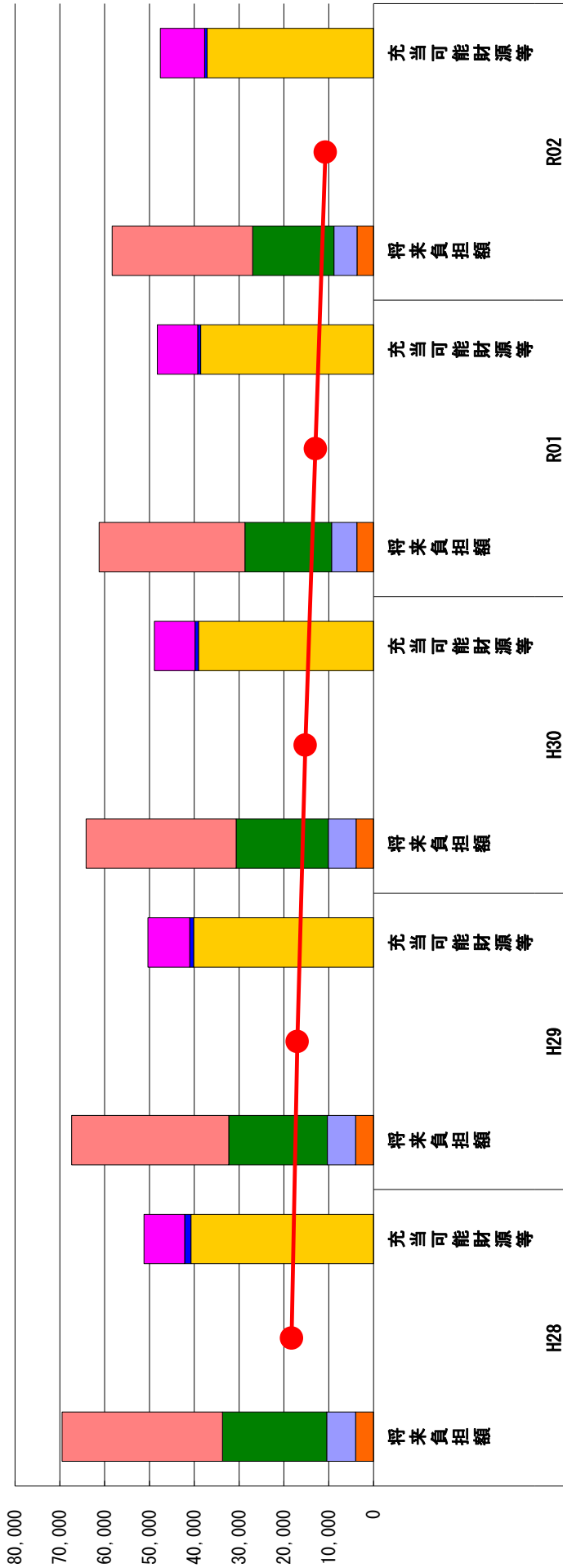
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

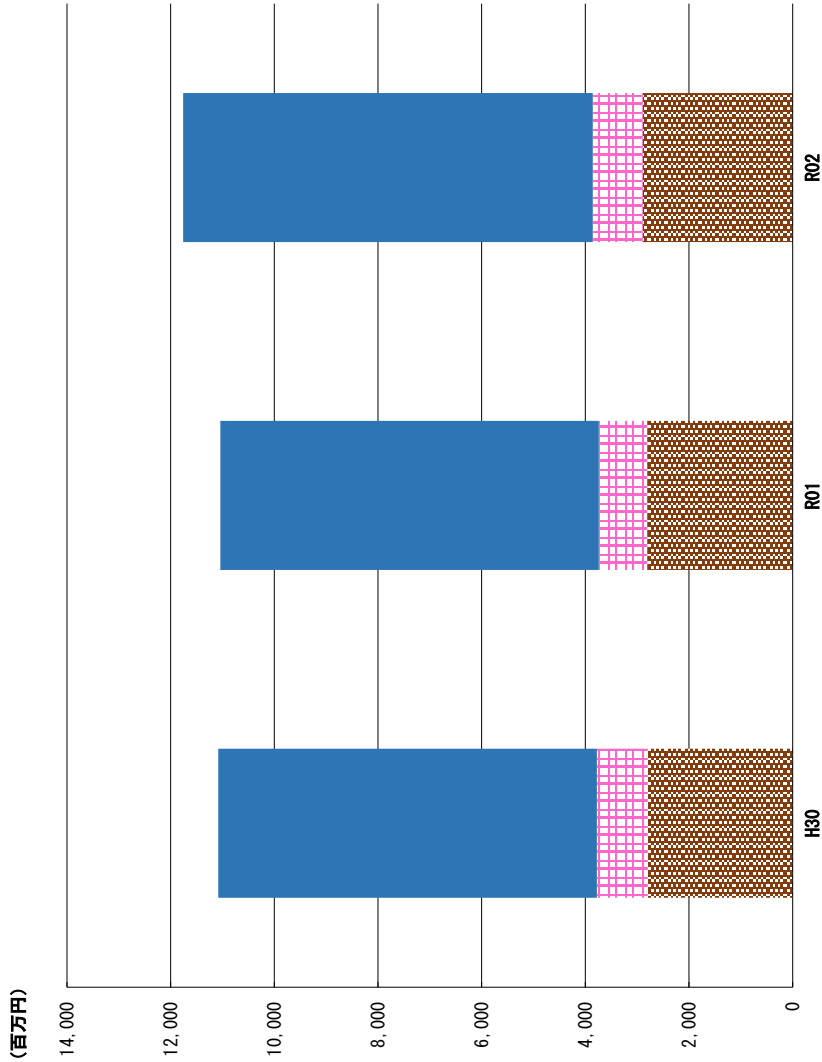
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	35,821	35,059	33,462	32,514	31,319
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	23,236	21,994	20,566	19,327	18,172
組合等負担等見込額	6,435	6,307	6,203	5,643	5,120
退職手当負担見込額	4,024	3,999	3,908	3,739	3,707
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,088	9,311	9,080	9,023	9,893
充当可能特定歳入	1,407	885	770	658	555
基準財政需要額算入見込額	40,736	40,143	39,070	38,569	37,136
(A) - (B)	18,286	17,019	15,220	12,973	10,735

分析欄

将来負担比率における分子の構造要因では、ふるさと納税に係る基金積み立てによる充当可能基金が増加したものの、地方債の償還終了や残高の減により基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、償還元金への充当可能財源は減少した。しかし、一般会計等における計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減少、下水道事業における地方債残高の減少による準元利償還金が減少したことなどにより、比率は改善した。今後は、一般会計等の大型建設事業の実施や公営企業や組合等の施設施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており比率の悪化が懸念されるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制により比率の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



令和2年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金等への基金運用益(定期預金、債券運用)の積み立てや、ふるさとまちづくり基金、子ども未来基金、学ぶ楽しさ日本一基金への当年度ふるさと南あわじ応援寄附金の積み立てなどにより、令和2年度中積み立て総額は15億7,129万円となった。一方で、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、ケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として減債基金の取り崩しや、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金の取り崩し、大鳴門臨辺環境整備事業のために淡路鳴門岬公園開発基金の取り崩しなどを行い、令和2年度中の取り崩し総額は8億5,486万円となり、基金残高は7億1,693万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金には基金運用益(定期預金、債券運用)のみの積み立てとし、剰余金については将来の繰上償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てしていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益(定期預金、債券運用)、新型コロナウイルス感染症の影響により不用となった一般財源の積み立てを行なったため。

(今後の方針)

標準財政規模の10~15%を基準としており、現状は確保されているため地方法政法に基づき決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。本市の地方法政高が類似団体よりも高位にあることから、決算剰余金は既償債の繰上償還財源として活用することを優先する。

減債基金

(増減理由)

将来の繰上償還等の財源とするため2億5,346万円を積み立てたが、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として、2億2,346万円を取り崩し、令和2年度末の残高は3,001万円の増となった。

(今後の方針)

将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：市民の運動強化および均衡ある地域振興を図るための事業。

ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさと創造と人材の育成を促進し、ゆたかであらうおのいるおのいるふるさとづくりに関する事業。

公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。

水道事業調整基金：水道事業の将来の健全経営及び水道水の安定供給の確保に関する事業。

淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支度に関する事業。

(増減理由)

地域振興基金：増減なし

ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために4億円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を5億7,595万円積み立て、1億7,595万円の増。

公共施設等整備基金：基金利子を403万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために3,615万円を取り崩したため、3,213万円の減。

水道事業調整基金：基金利子を216万円積み立てたが、上水道高料金を対策補助金に充当するた6,177万円を取り崩したため、5,960万円の減。

淡路鳴門岬公園開発基金：施設使用料等により4,867万円を積み立てたが、大鳴門橋記念館改修事業等のため1億3,210万円を取り崩したため、8,343万円の減。

(今後の方針)

地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。

ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金を毎年計画的に事業に充当する。

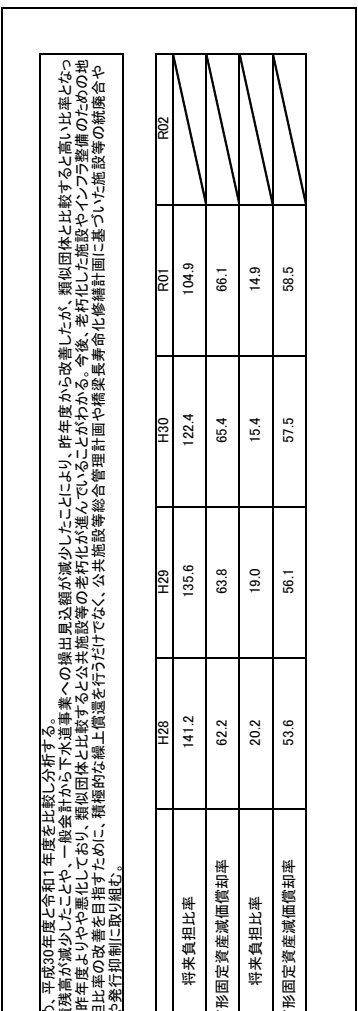
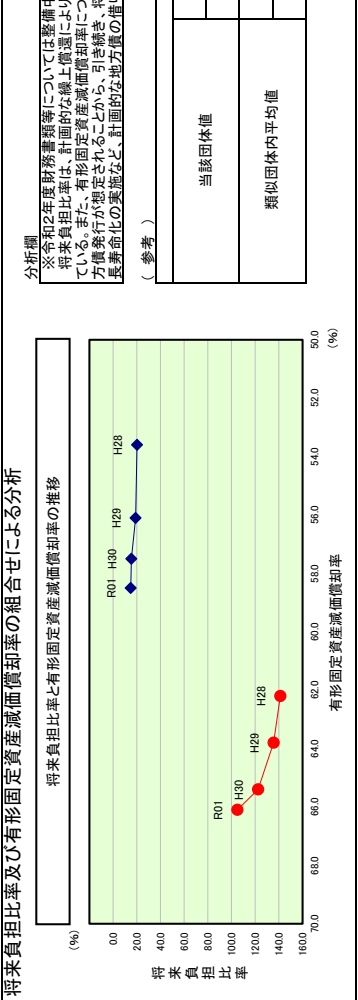
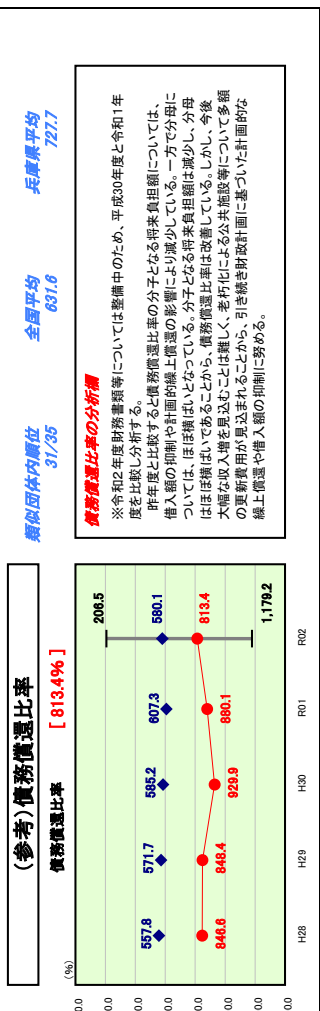
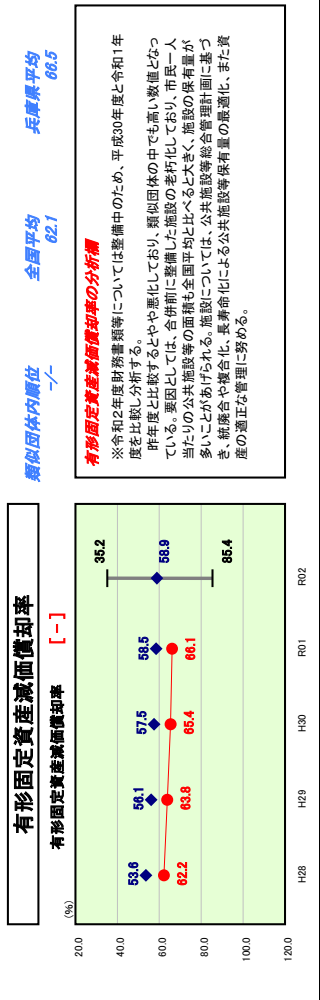
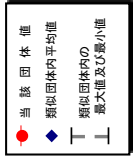
公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。

水道事業調整基金：基金運用益以外の積み立ては行わない。必要に応じて上水道高料金を対策補助金に充当する。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

人口	46,447人	(R3.1.1現在)
うち日本人	45,951人	(R3.1.1現在)
面積	229.01	km ²
産業総額	32,873,730	千円
入出貿易	32,083,543	千円
総収支	661,079	千円
標準財政規模	16,015,207	千円
地方債現在高	31,319,361	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率	実質公債費比率 (%)
R01	813.4	14.9
R02	1,179.2	8.4
H28	571.7	14.1
H29	607.3	14.3
H30	633.8	15.4
H31	661.1	8.5

将来負担比率と債務償還比率の推移

年度	将来負担比率	債務償還比率 (%)
R01	813.4	813.4
R02	1,179.2	1,179.2
H28	571.7	571.7
H29	607.3	607.3
H30	633.8	633.8
H31	661.1	661.1

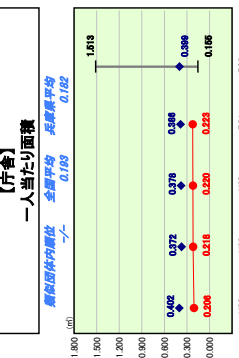
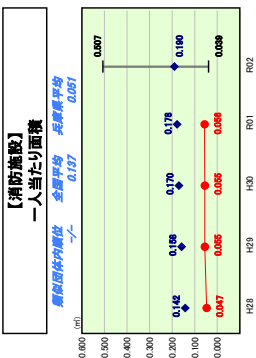
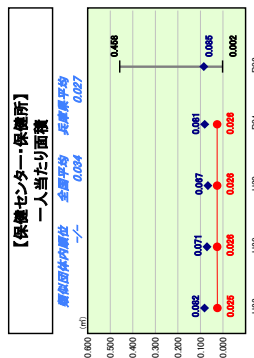
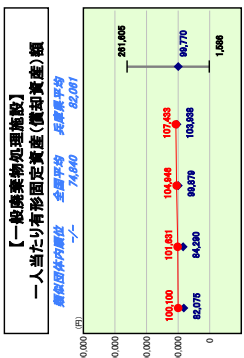
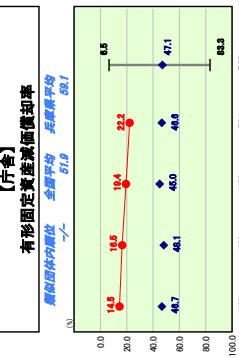
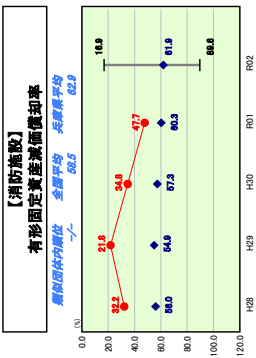
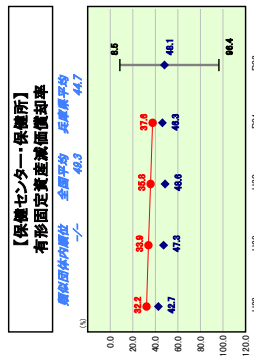
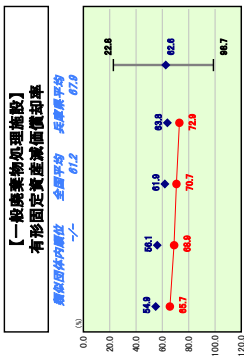
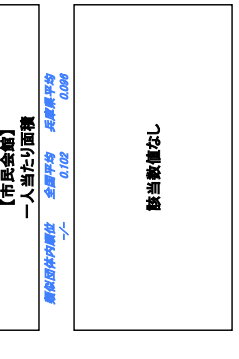
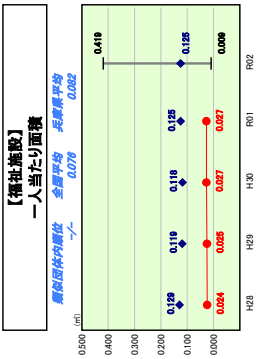
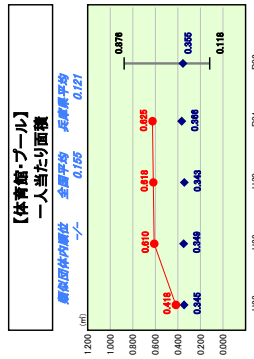
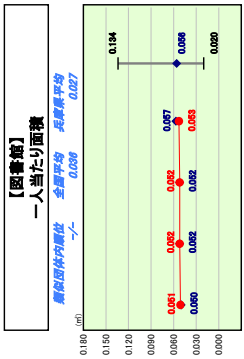
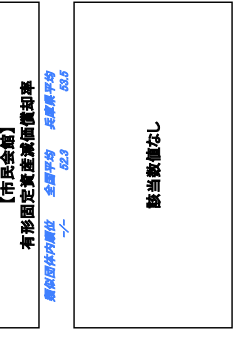
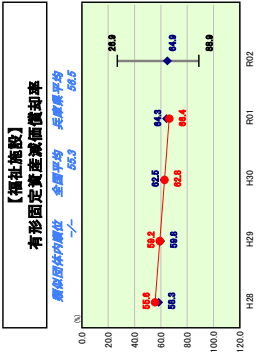
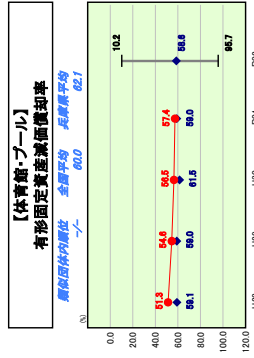
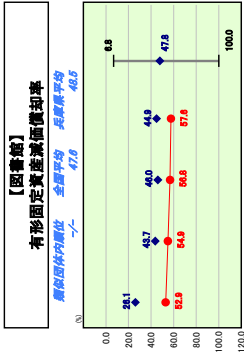
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,447	人(93.1)	増加
うち日本人	45,861	人(93.1)	増加
外国人	2,224	人(4.5)	増加
出生	32,873	730	千人
死亡	32,093	543	千人
出生超過	681	079	千人
自然増減	16,016	207	千人
地方財政収支	31,398,381	千円	
専任者比率	-	%	
職員給与費比率	13.6	%	
経費削減率	84.4	%	
将来負担率	H28 I-O	H29 I-O	H30 I-O
市町村職員数	R01 I-O	R02 I-O	

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各団体の年度別の1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年平均は、令和2年度前年平均は、令和2年度前年平均の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



高齢者の分析
 ※ 令和2年度財政需要額については整備のため、平成30年度と令和1年度を比較し比較する。
 庁舎の有形固定資産減価償却率が低い状態は、平成27年度に新庁舎を建設したためであり、庁舎一人当たり面積が全国平均や兵庫県平均より大きくなる傾向がある。また、消防施設については、全国的に老朽化が進んでおり、老朽化の度合いや使用状況、必要経費などを総合的に判断しながら、長寿命化や耐震性を進め、長寿命化を進め、全国平均よりも下回っている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、個々の施設等の状況を把握し、統廃合や複合化、長寿命化を進めていく。また、資産の適切な管理に努めるとともに、引き続き施設等保有量の最適化を目指す。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
			1-2	1-1	繰入総額	繰出総額					
市町村名	朝来市	地方交付税種地	財政健全化等	×	繰入総額	繰出総額	24,812,988	22,839,487	実質収支比率	6.2	5.1
			財源超過	×	繰入歳出差引	繰出歳出差引	23,750,923	22,035,281	経常収支比率	89.1	89.9
人口	朝来市	地方交付税種地	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	1,062,075	804,186	(※1)	(92.1)	(93.2)
			近畿	×	実質収支	実質収支	278,488	165,450	標準財政規模	12,706,518	12,821,899
人口	朝来市	地方交付税種地	中部	×	単年度収支	単年度収支	783,577	638,736	財政力指数	0.40	0.39
			山脈	○	積立金	積立金	144,841	275,550	公債費負担比率	21.7	21.2
人口	朝来市	地方交付税種地	低開発	○	繰上償還金	繰上償還金	3,883	5,431	健全化判断比率	-	-
			低開発	○	繰上償還金	繰上償還金	151,820	231,559	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	朝来市	地方交付税種地	指数表選定	○	積立金取崩し額	積立金取崩し額	0	1,700,000	連結実質赤字比率	-	-
			指数表選定	○	実質単年度収支	実質単年度収支	300,544	-1,187,460	実質公債算比率	11.3	10.8
面積(km ²)	朝来市	地方交付税種地	第1次	5.9	基準財政収入額	基準財政収入額	4,421,723	4,282,410	将来負担比率	-	-
			第2次	4.280	基準財政収入額	基準財政収入額	10,981,398	10,686,614	資金不足比率(※4)	-	-
人口密度(人/km ²)	朝来市	地方交付税種地	第3次	29.3	標準財政収入額等	標準財政収入額等	5,600,371	5,475,971	-	-	-
			第3次	9,464	標準財政収入額等	標準財政収入額等	11,269,056	11,339,521	-	-	-
世帯数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	第3次	64.8	経常経費充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	14,392,229	15,857,154	-	-	-
			第3次	62.6	繰入一般財源等	繰入一般財源等	-	-	-	-	-
職員の状態											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高				
							うち公的資金	うち私的資金	借入金	借入金	借入金
市区町村長	1	8,650	265	一般職員	833,425	3,145	20,490,619	22,120,838	20,490,619	22,120,838	22,120,838
副市区町村長	1	6,840	-	うち消防職員	-	-	9,089,997	9,848,299	9,089,997	9,848,299	9,848,299
教育長	1	6,350	15	うち技能労務職員	43,170	2,878	607,252	784,305	607,252	784,305	784,305
議会議長	1	4,410	43	教育公務員	118,594	2,758	-	-	-	-	-
議会副議長	1	3,630	-	臨時職員	-	-	572,879	572,341	572,879	572,341	572,341
議会議員	16	3,240	308	合計	952,019	3,091	3,510,830	3,186,947	3,510,830	3,186,947	3,186,947
ラスバイレズ指数							97.1	6,558,765	6,558,765	6,558,765	6,558,765
一般会計等の一覧											
事業会計の一覧	事業会計の一覧	会計名	会計名	会計名	会計名	会計名	公営企業(法非通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険(事業勘定)	(3) 休日診療所	(4) 介護保険事業(保険事業勘定)	(5) 後期高齢者医療	(6) 水道事業	(7) 工業用水道事業	(8) 下水道事業	(9) 宅地開発事業	(10) 南但広域行政事務組合	(11) 公立豊岡病院組合	(12) 但馬広域行政事務組合
(18) 和山山商業振興	(19) フレッシュユアあさこ	(20) 朝来農産物加工所	(21) あさこ有機	(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 兵庫県市町交通災害共済組合	(24) 兵庫県市町交通災害共済組合	(25) 兵庫県市町交通災害共済組合	(26) 兵庫県市町交通災害共済組合	(27) 兵庫県市町交通災害共済組合	(28) 兵庫県市町交通災害共済組合	(29) 兵庫県市町交通災害共済組合

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰越積立債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	4,483,782	18.0	普通税	4,480,288	99.9	普通税	4,480,288
地方譲与税	249,103	1.0	法定普通税	4,460,288	99.9	法定普通税	4,460,288
利子割交付金	3,706	0.0	市町村民税	1,432,941	32.1	市町村民税	1,432,941
利子割交付金	20,787	0.1	個人均等割	53,006	1.2	個人均等割	53,006
株式・養老所得割交付金	24,046	0.1	所得割	1,170,343	26.2	所得割	1,170,343
分権課税所得割交付金	654,503	2.6	法人均等割	99,427	2.2	法人均等割	99,427
ゴルフ場利用税交付金	13,958	0.1	法人均等割	110,165	2.5	法人均等割	110,165
自動車取得税交付金	12	0.0	固定資産税	2,683,311	60.8	固定資産税	2,683,311
軽油引取税交付金	22,407	0.1	うち純固定資産税	119,007	2.7	うち純固定資産税	119,007
自動車車税交付金	22,419	0.1	軽自動車税	196,223	4.4	軽自動車税	196,223
法人事業税交付金	35,441	0.1	市町村たばこ税	3,474	0.1	市町村たばこ税	3,474
地方特別交付金	21,449	0.1	純資産税	3,474	0.1	純資産税	3,474
個人住民税減収補填特別交付金	10,467	0.0	法定外普通税	3,474	0.1	法定外普通税	3,474
自動車車税減収補填特別交付金	7,930,838	32.0	目的税	3,474	0.1	目的税	3,474
軽自動車税減収補填特別交付金	6,691,655	27.0	入湯税	3,474	0.1	入湯税	3,474
地方交付税	1,239,183	5.0	事業所税	4,463,762	100.0	事業所税	4,463,762
特別交付税	13,440,982	54.2	都市計画税	4,463,762	100.0	都市計画税	4,463,762
農災復興特別交付税	5,939	0.0	水利地益税等	4,463,762	100.0	水利地益税等	4,463,762
(一般財源割計)	30,711	0.1	法定外目的税	4,463,762	100.0	法定外目的税	4,463,762
交通安全対策特別交付金	536,880	2.2	旧法による税	4,463,762	100.0	旧法による税	4,463,762
分担料	84,944	0.3	合計	4,463,762	100.0	合計	4,463,762
手数料	5,645,653	22.8	徴収率(現・計)	97.7 / 98.9	93.8 / 95.3	徴収率(現・計)	97.7 / 98.9
国庫支出金	1,570,062	6.3	(%)	96.9 / 92.8	92.8 / 98.7	(%)	96.9 / 92.8
国有資金交付金(特別区協議交付金)	131,342	0.5	区分	97.7	93.8	区分	97.7
都道府県支出金	470,173	1.9	合計	98.9	95.3	合計	98.9
寄附金	396,686	1.6	市町村民税	96.9	92.8	市町村民税	96.9
繰入金	484,186	2.0	純固定資産税	96.9	92.8	純固定資産税	96.9
繰越金	559,640	2.3	公営事業等への繰出	3,016,519	67.3	公営事業等への繰出	3,016,519
地方債	1,455,800	5.9	下水道	755,249	17.1	下水道	755,249
うち減収補填債(特別分)	414,400	1.7	病院	750,428	16.8	病院	750,428
うち繰上特別債	24,812,988	100.0	工業用水道	132,939	3.0	工業用水道	132,939
うち繰上特別債	12,233,713	50.7	国民健康保険	263,473	5.9	国民健康保険	263,473
歳入合計	24,812,988	100.0	その他	1,114,377	25.1	その他	1,114,377
			国民健康保険事業委託の状況			国民健康保険事業委託の状況	
			公営事業等への繰出	3,016,519	67.3	公営事業等への繰出	3,016,519
			下水道	755,249	17.1	下水道	755,249
			病院	750,428	16.8	病院	750,428
			工業用水道	132,939	3.0	工業用水道	132,939
			国民健康保険	263,473	5.9	国民健康保険	263,473
			その他	1,114,377	25.1	その他	1,114,377
			徴収率(現・計)	97.7 / 98.9	93.8 / 95.3	徴収率(現・計)	97.7 / 98.9
			(%)	96.9 / 92.8	92.8 / 98.7	(%)	96.9 / 92.8
			区分	97.7	93.8	区分	97.7
			合計	98.9	95.3	合計	98.9
			市町村民税	96.9	92.8	市町村民税	96.9
			純固定資産税	96.9	92.8	純固定資産税	96.9
			公営事業等への繰出	3,016,519	67.3	公営事業等への繰出	3,016,519
			下水道	755,249	17.1	下水道	755,249
			病院	750,428	16.8	病院	750,428
			工業用水道	132,939	3.0	工業用水道	132,939
			国民健康保険	263,473	5.9	国民健康保険	263,473
			その他	1,114,377	25.1	その他	1,114,377
			徴収率(現・計)	97.7	93.8	徴収率(現・計)	97.7
			(%)	96.9 / 92.8	92.8 / 98.7	(%)	96.9 / 92.8
			区分	97.7	93.8	区分	97.7
			合計	98.9	95.3	合計	98.9
			市町村民税	96.9	92.8	市町村民税	96.9
			純固定資産税	96.9	92.8	純固定資産税	96.9

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県瀬野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,813	23,751	1,062	784	897	20,491	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)				784			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	増減益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)	3,398	3,366	32	92	232				
2 休日診療所	11	11							
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,997	3,878	119	119	697				
4 後期高齢者医療	528	514	14	14	125				
5 水道事業	720	653	67	1,517	21	2,956	174		法適用企業
6 工業用水道事業	18	14	4	61	0				法適用企業
7 下水道事業	1,296	1,067	229	1,126	428	4,449	3,782		法適用企業
8 宅地開発事業	8	0	8	36					法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				2,905					最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	増減益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 南但広域行政事務組合	2,857	2,820	37	37		1,082	586	
2 公立聖両病院組合	23,887	25,395	▲1,508	848		21,031	2,691	
3 但馬広域行政事務組合	118	116	2	2				
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,385	2,475	2,475				
5 兵庫県市町交通災害共済組合	43	42	1	1	43			
6 兵庫県町議会議員公費補償組合	12	11	1	1				
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	172	373	373				
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806			
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等								

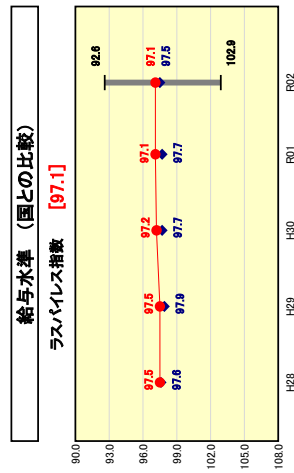
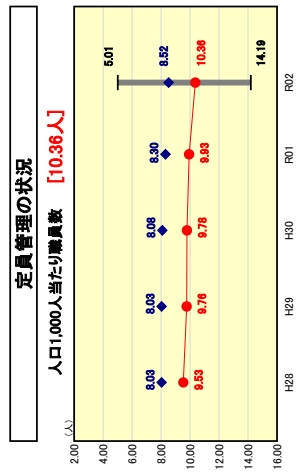
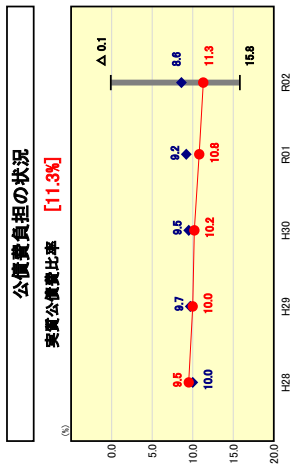
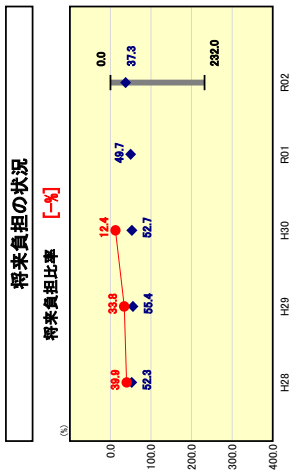
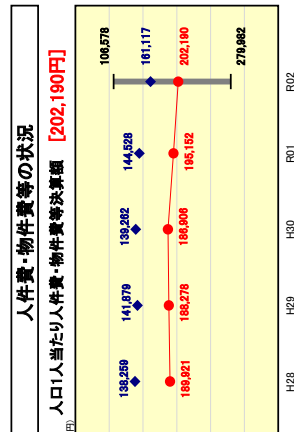
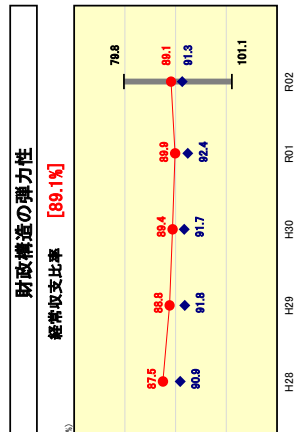
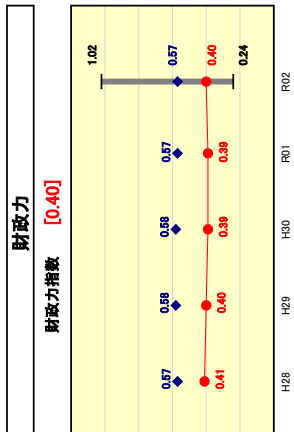
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る貸付金	当該団体からの損失保証に係る貸付金	一般会計等負担見込	備考
1 和田山産業振興	0	82	10						
2 フレッシュあるご	▲4	279	25						
3 朝来風産物加工所	0	33	1						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口数	29,749	人(02.1.1現在)
面積	29,394 <td>km²</td> <td>403.06 <td>km²</td> </td>	km ²	403.06 <td>km²</td>	km ²
人口密度	11.3%			
総人口	24,812,998 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
総収入	23,750,923 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
総支出	783,577 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
財政収支	12,706,518 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		
地方債現在高	20,400,619 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(普通)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

将来負担比率

将来負担比率については前年度の△5.9%(表示上は「-」)から大幅に改善し、数値にして△19.8%(表示上は「-」)となっている。これは、これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の起債残高の減少や、下水道事業会計の起債残高が減少したことなどによるものと考えられる。今後も繰上償還の実施による公債費の削減や、定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなど、将来負担の軽減に努める。

実質公債費比率

3ヶ年平均の実質公債費比率は11.3%となり、前年度決算数値の10.8%に比べ△0.5ポイント上昇したものの、財政計画の推計値11.2%とほぼ各致する結果となった。実質公債費比率は公立学園病院組合への公債費負担金が増加するなど、要因により、今後数年間は上昇の見込みであるが、地方債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率抑制に向けた取り組みを進めていかねばならないと考える。

人口1,000人当たり職員数の分析

職員数自体は、退職による減が11人、新規採用による増が19人と、前年度に比べて8人の増となっており、人口減少の影響もあり前年度より0.43人増加する形となった。今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

ラスベイス指数

前年度と変更はなく、類似団体平均とほぼ同じ97.1ポイントであった。今後職員構成の変動が大きくなることを予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

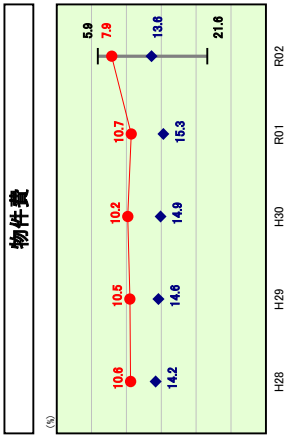
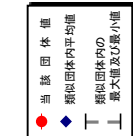
令和2年度

兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人口	29,743	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	29,394	人	(R3.1.1現在)
面積	403.06	km ²	
人口密度	73.8	人/km ²	
総人口	24,812,998	千円	
総収入	23,750,923	千円	
総支出	783,577	千円	
経常収支	12,706,518	千円	
経常収支比率	20,490,619	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

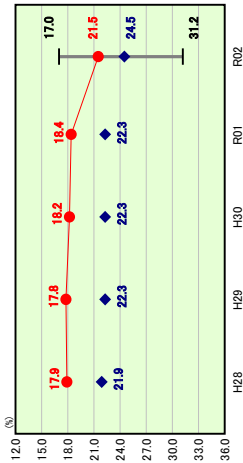


類似団体内順位 3/84 全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

経常収支比率に占める物件費の割合は前年度に比べ2.8ポイントの大幅増となった。類似団体の平均値も1.7ポイントの減となっている。なお、類似団体平均を5.7ポイント下回る状況となっている。数値の変動の要因として、人件費と同じく会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費として計上していた経費を、令和2年度決算より人件費として計上していることが主として上げられる。

人件費

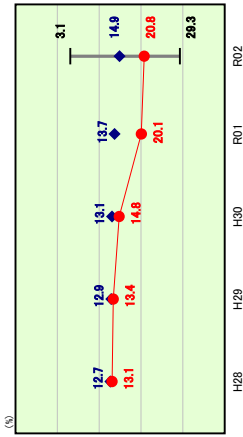


類似団体内順位 14/84 全国平均 23.8 兵庫県平均 23.5

人件費の分析

経常収支比率に占める人件費の割合は前年度に比べ3.1ポイントの大幅増となった。類似団体の平均値も増加しており、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。この大幅増の要因として、会計年度任用職員制度の導入により、これまで物件費としていた経費を人件費として計上していることが主として挙げられる。引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努める。

補助費等

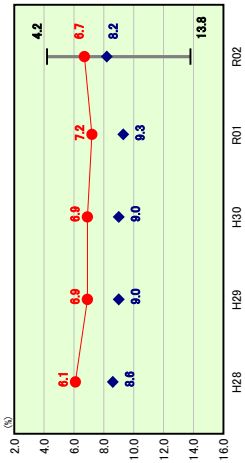


類似団体内順位 75/84 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

前年に比べて0.7ポイントの上昇となった。令和元年度の下水道事業の公営企業化による繰出金の補助費への変更による大幅増を除き、年々増加してきている。この主な要因としては、こみ処理施設や消防の広域化に伴う運営負担金の上昇や、病院組合への分賦金の増加が考えられる。これに加え、各種の補助金が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。

扶助費

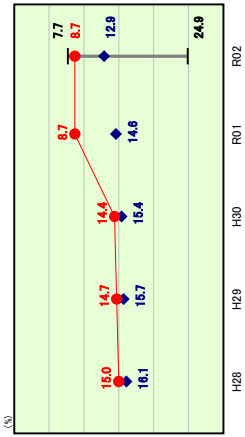


類似団体内順位 18/84 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率については、前年度から0.5ポイント減少したが、類似団体の平均値も1.1ポイント減少しており、類似団体平均を1.5ポイント下回る状況である。この要因としては、人口減少による児童手当給付額の減や、新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えにより、生活保護給付費、各種福祉医療の医療費助成が減少したことなどによるものと考えられる。

その他

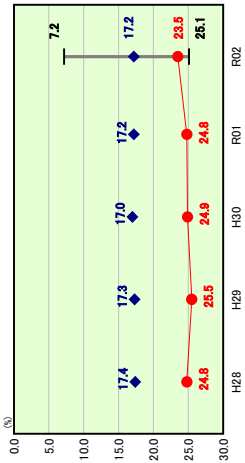


類似団体内順位 3/84 全国平均 12.8 兵庫県平均 12.5

その他の分析

前年度と同様の比率となった。その他については、その大半が繰出金であり、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の他会計へ繰出金を行っている。今後も過大な数値になることのないよう、職員数や事務事業の見直しを図るなど事務事業の改善に努め、適正な他会計への繰出金を行ってきたい。

公債費

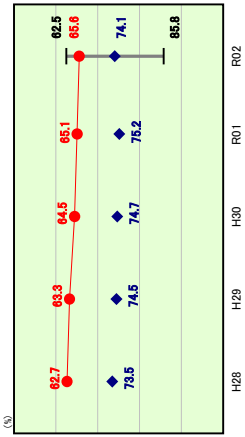


類似団体内順位 81/84 全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多いことに加え、近年の大規模投資事業により類似団体平均に比べ比率が6.3ポイント高い。引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図り、類似団体の平均に近づこう努めたい。

公債費以外



類似団体内順位 4/84 全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

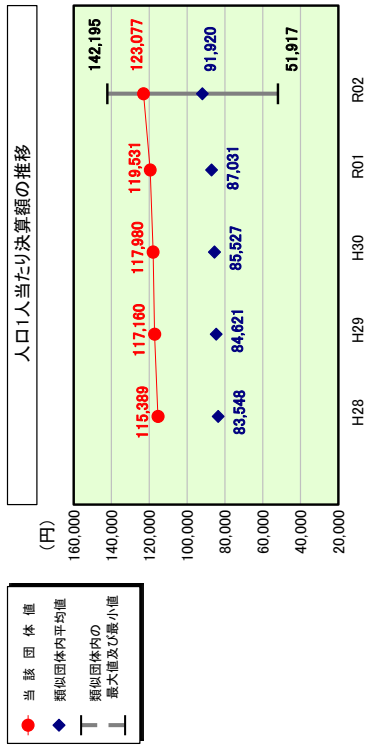
類似団体と比べると8.5ポイント下回るものの、前年度と比較して0.5ポイント増加し、全体的に増加傾向にある。これらの経費の適正な把握に努め、事務事業の減少を図っていく中で引き続き経常経費の抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

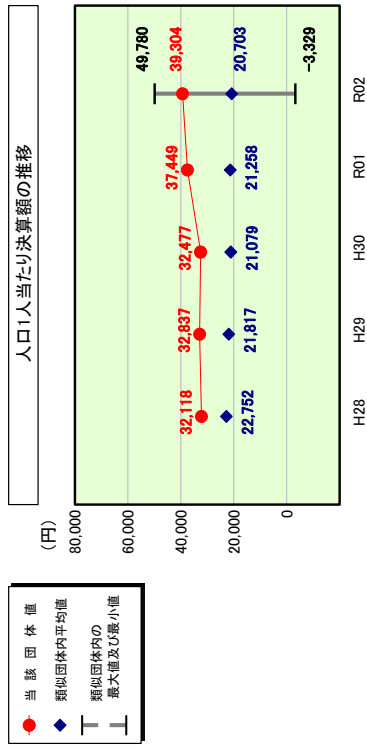
人件費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	3,414,095	14,787	83,474	37.5
一部事務組合負担金(補助費等)	439,680	14,783	8,278	78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,520	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,802	1,002	2,948	▲66.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,611	2,374	1,798	32.0
▲退職金	▲293,518	▲9,868	▲6,111	61.5
合計	3,660,670	123,077	91,920	33.9

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	8.52
ラス・ハイ・レス指数	97.1	▲0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

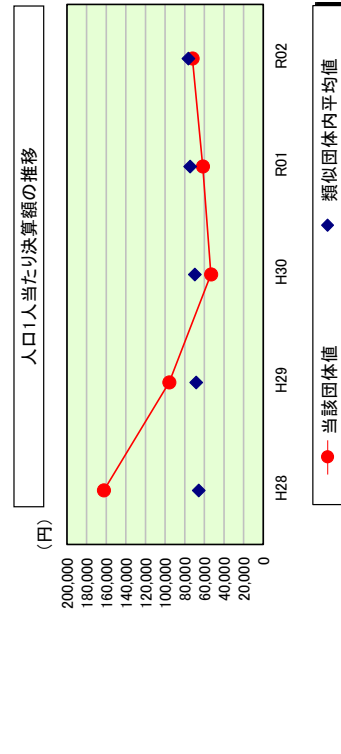


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,059,584	102,867	52,518	95.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	16,667	560	24	2,233.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	647,233	21,761	18,573	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	462,139	15,538	2,920	432.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	-
一時借入金金利子	58	2	1	100.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲92,342	▲3,105	▲4,335	▲28.4
▲特定財源の額	▲2,924,318	▲98,320	▲49,481	98.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,169,021	39,304	20,703	89.8
合計	1,169,021	39,304	20,703	89.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

H28	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	5,114,293	162,456	▲17.4	▲19.4
H29	2,070,313	20,200	▲23.1	▲3.8
H30	1,331,343	95,043	▲40.9	▲44.9
R01	1,637,316	42,873	▲64.3	▲57.9
R02	1,029,377	35,449	▲15.6	▲31.3
過去5年間平均	2,748,528	80,129	▲14.0	▲0.9
うち単独分	1,669,495	54,014	▲19.7	▲2.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

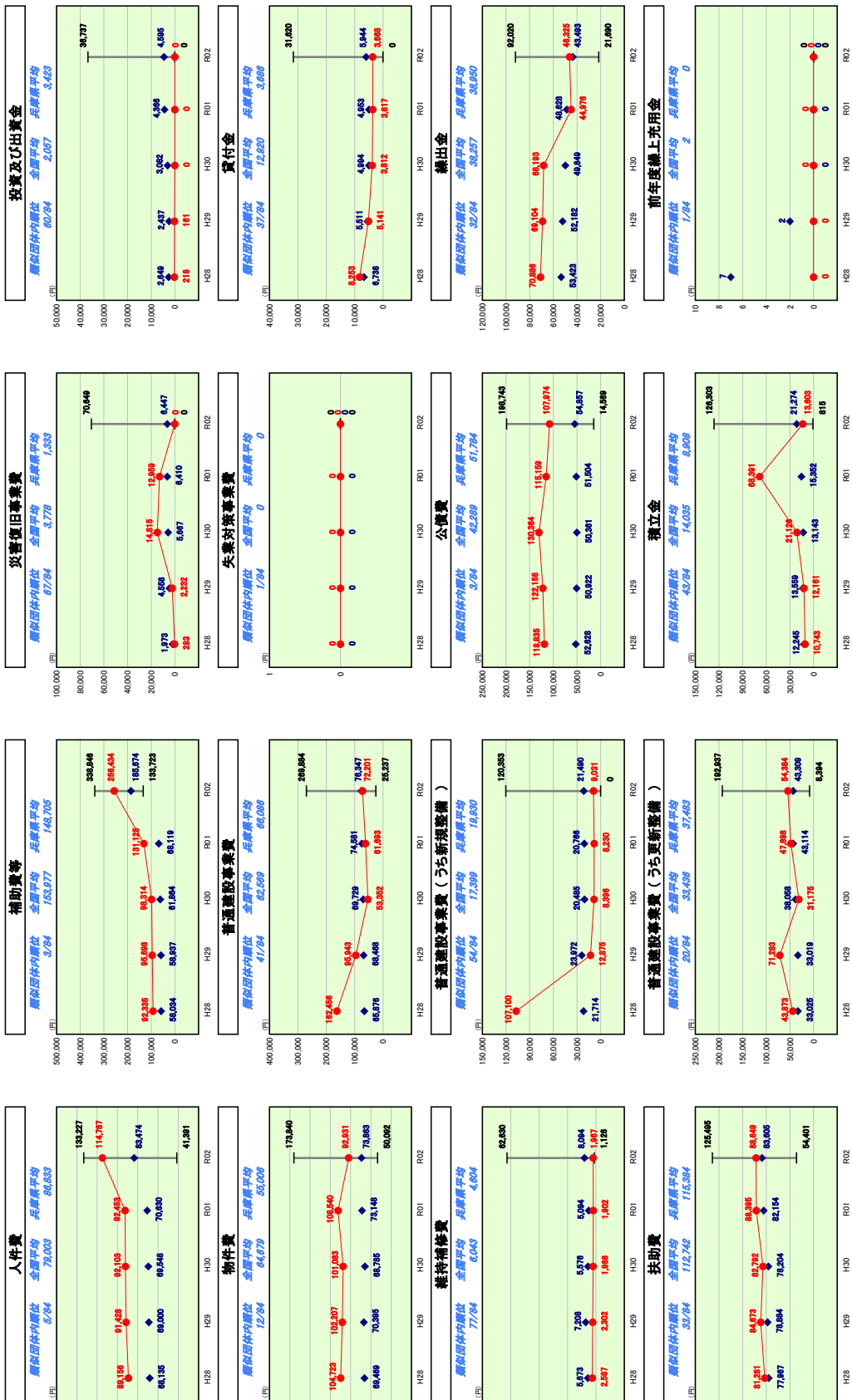
令和2年度

兵庫県朝来市

人口	28,743 人(03.1.現在)			
うち日本人	28,394 人(03.1.現在)			
外国人	349 人	11.3 %		
世帯数	24,972 世帯			
世帯数/人口	23,750 世帯/千人			
世帯数/面積	23,750 世帯/平方キロメートル			
世帯数/人口	12,705 世帯/千人			
世帯数/面積	20,480 世帯/平方キロメートル			

実業赤字比率	-			
運輸実業赤字比率	11.3 %			
実業公債償還比率	-			
将来負担率	129 1-2	109 1-2	100 1-2	100 1-2
市町村債	RO1 1-2	RO2 1-2	RO1 1-2	RO2 1-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり7万9千円となり、昨年度より一人当たり7万円増加した。主な構成項目のうち、人件費は会計年度任用職員制度の導入により物価費は15,600円減少している。補助費等は新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金等の追加に加え、一部事務組合負担金の増もあり25,308円の増、災害復旧費は令和2年度に改善がなかったことにより12,959円の増により29,999円の増となった。積立金は令和2年度に公共施設総合管理基金へ17億円積み立てているため、その分今年度は94,788円の大幅な減となっている。

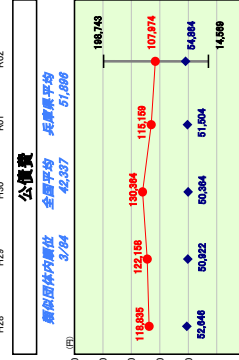
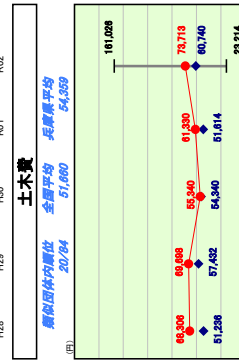
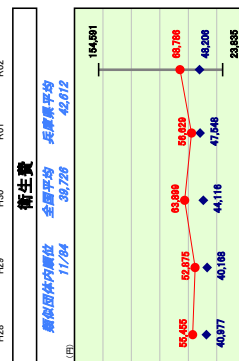
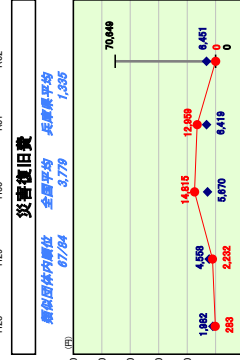
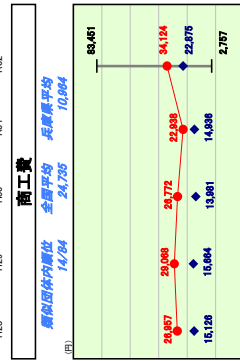
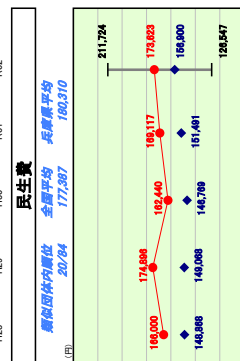
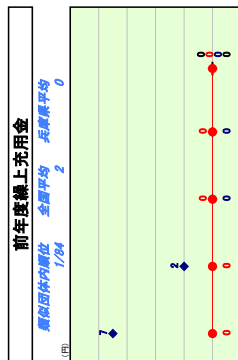
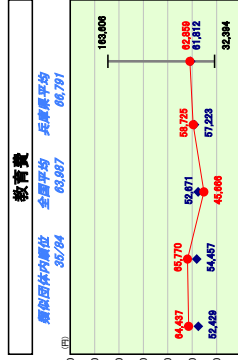
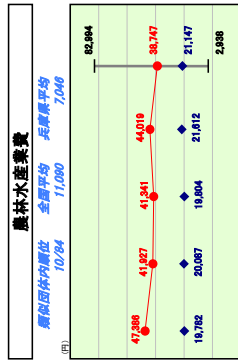
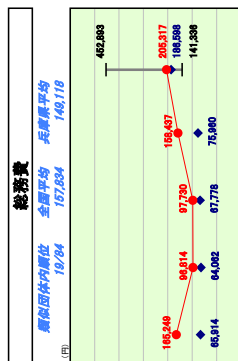
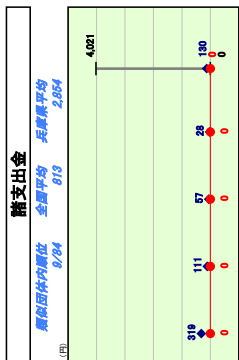
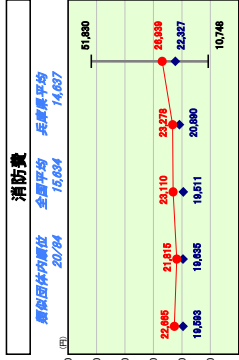
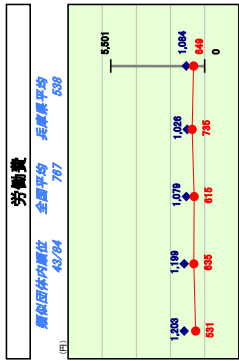
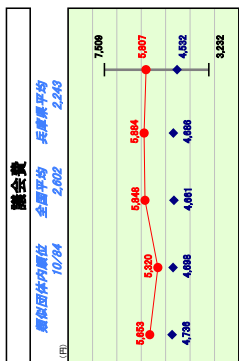
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県朝来市

人口	28,743 人(03.1.1現在)		
うち日本人	28,394 人(03.1.1現在)		
外国人	349 人		
出生数	24,872 名(08.1.1現在)	11.3 %	
死亡数	23,750 名(08.1.1現在)	8.2 %	
出生数-死亡数	1,122 名		
出生率	86.0 名/千人		
死亡率	82.7 名/千人		
自然増減	3,672 名		
出生率-死亡率	3.3 名/千人		
出生率-死亡率	3.3 名/千人		
出生率-死亡率	3.3 名/千人		
出生率-死亡率	3.3 名/千人		

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体内位は表示しない場合、類似団体内位は表示しない。



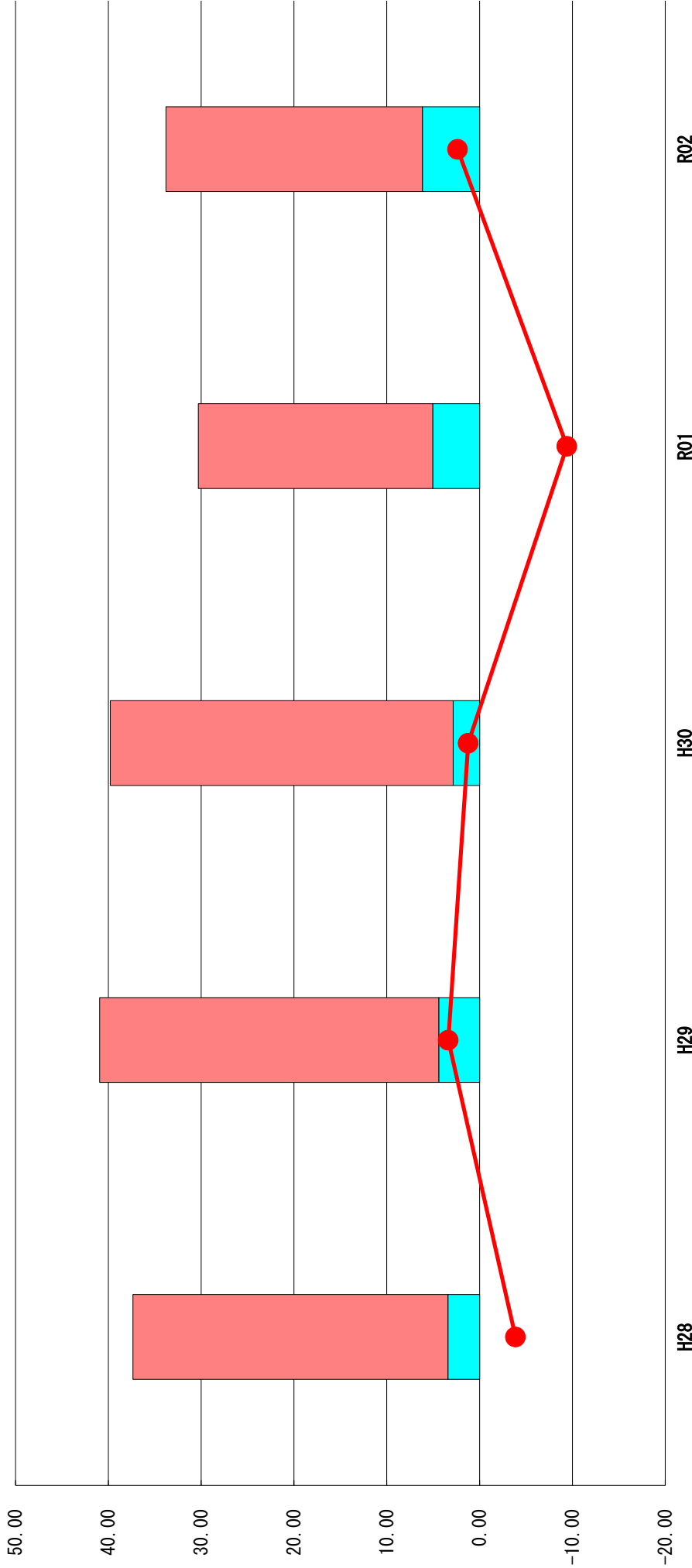
目的別歳出の分析
 総務費は、昨年度の基金積立金分の減少はあったものの、特別定額給付金等の影響により46,880円の増、類似団体比で平成30年度程度の水準に属している。衛生費は、この処理や病院事業にかかる一部事務組合負担金の増や、水道事業会計への繰出金の増により1,170円の増となった。商工業費は、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業者への補助を行ったことなどにより、11,186円の増となった。土木費は、急傾斜地崩壊防止事業、小規模河川改修事業、道路メンテナンス事業等の増により12,383円の増となった。消防費は、災害対策事業、防災施設等整備事業の増に加え、消防事業に係る一部事務組合負担金の増等により、1,185円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県朝来市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		33.94	36.52	36.94	25.25	27.63
		3.41	4.41	2.85	5.06	6.17
実質収支額		▲ 3.87	3.37	1.23	▲ 9.41	2.37

分析欄

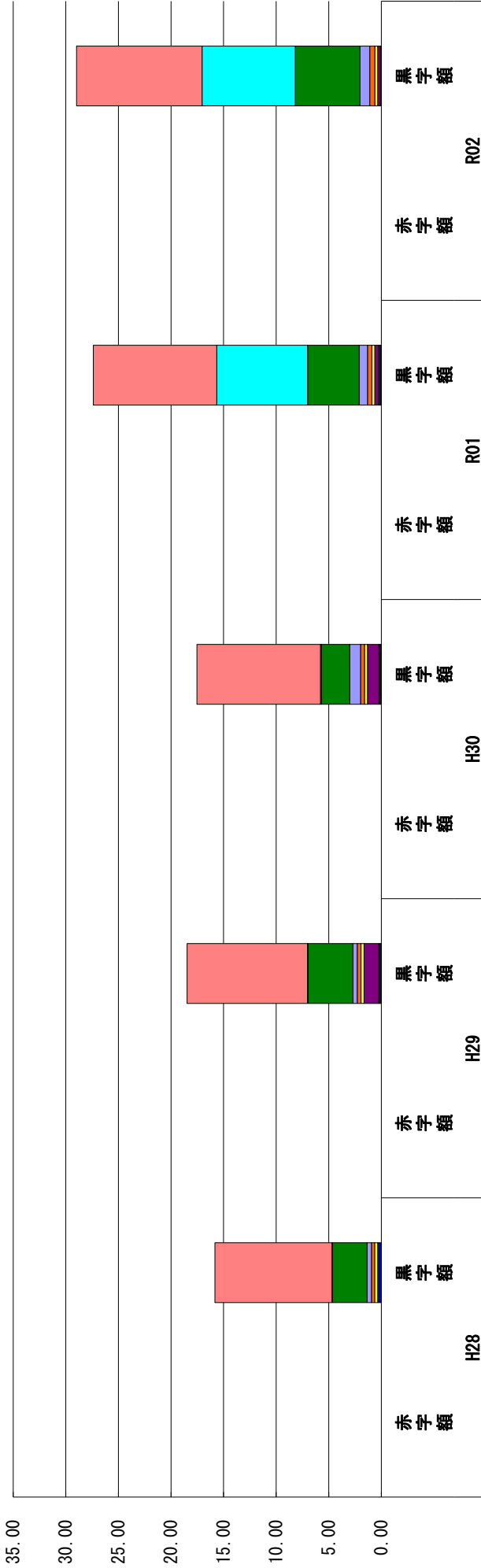
実質収支比率は森林環境譲与税、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ1.11%の増となった。
 財政調整基金残高については、令和元年度に17億円を公共施設等総合管理基金へ積み替えを行ったため、大幅減となっている。令和元年度の決算剰余積立として、令和2年度に3.2億円を財政調整基金に積み立てている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業	11.11	11.44	11.74	11.73	11.93
下水道事業	0.08	0.08	0.08	8.64	8.86
一般会計	3.27	4.26	2.70	4.90	6.16
介護保険事業 (保険事業勘定)	0.42	0.40	1.04	0.80	0.93
工業用水道事業	0.30	0.35	0.36	0.41	0.47
宅地開発事業	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28
国民健康保険 (事業勘定)	0.00	1.40	1.08	0.36	0.25
後期高齢者医療	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.26	0.16	0.15	0.16	0.00

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

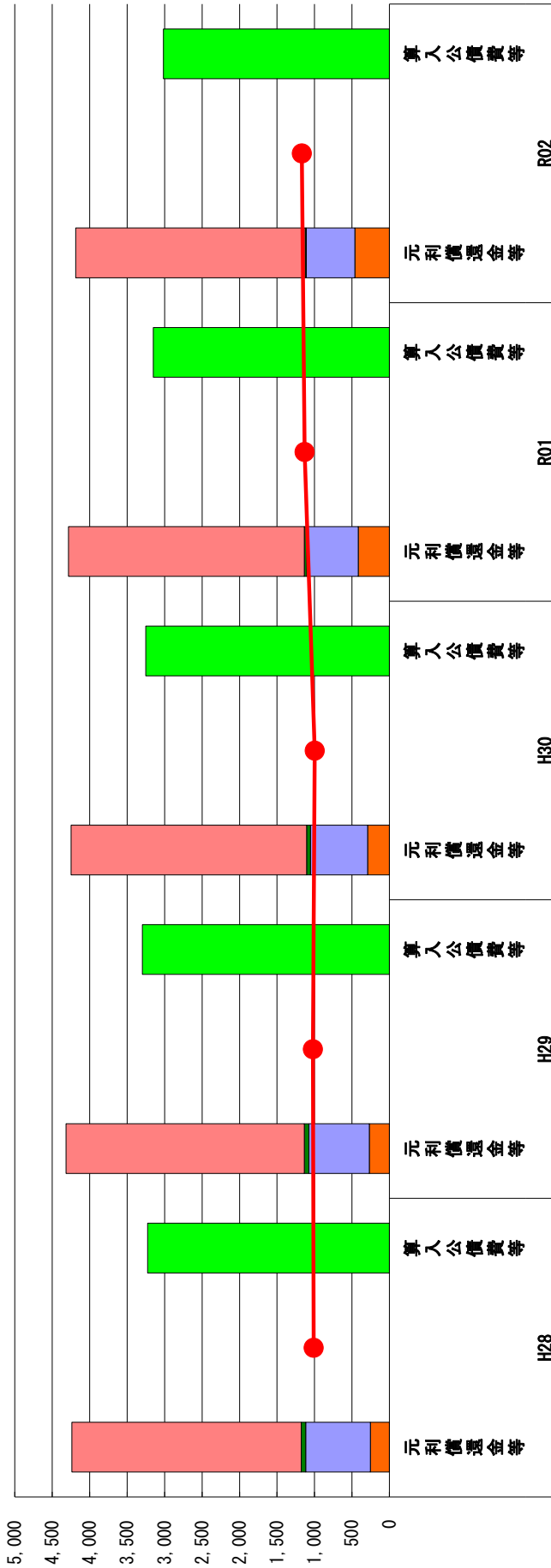
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,062	3,182	3,144	3,148	3,060
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		60	60	50	33	17
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		862	807	764	687	647
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		255	268	290	415	462
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		3,228	3,296	3,251	3,152	3,017
(A) - (B)		1,011	1,021	997	1,131	1,169

分析欄

実質公債費比率の分子における元利償還金については、これまでの繰上償還の実施により減少しているが、公立豊岡病院組合などの一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加したため、昨年度より増加している。分母となる標準財政規模についても、地方消費税交付金の増などにより増加しているため、実質公債費比率としては、3カ年平均で11.3%と、前年度に比べ0.5ポイント増加した。今後は投資的事業の精査や実施年度の検討、財政的に有利な地方債の活用など有効な

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	840	1,200	1,200	900	500
減債基金積立相当額	360	360	300	200	100

分析欄

平成23年度から平成26年度まで兵庫のじぎく債の発行を行っていたが、令和2年度の満期一括償還を以って、発行した兵庫のじぎく債はすべて完済となった。

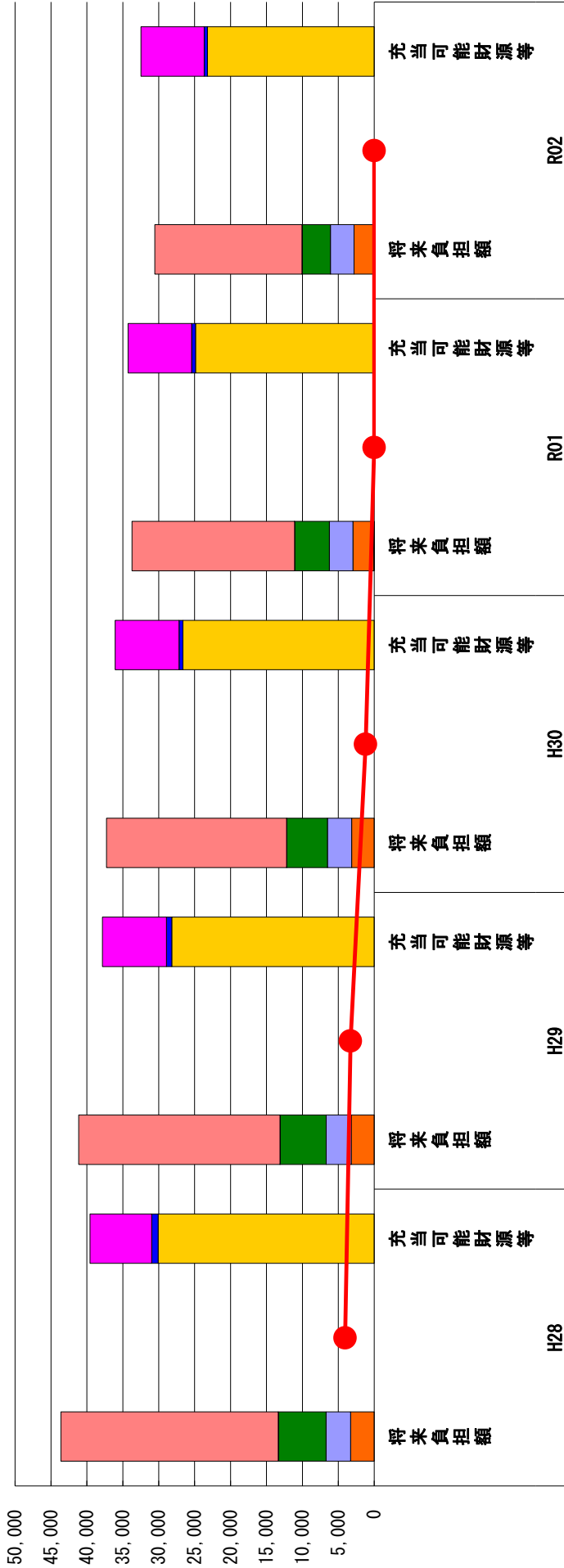
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	30,252	28,023	25,067	22,621	20,491
債務負担行為に基づく支出予定額	8	7	5	3	2
公営企業債等繰入見込額	6,642	6,411	5,682	4,844	3,956
組合等負担等見込額	3,416	3,478	3,365	3,271	3,277
退職手当負担見込額	3,293	3,216	3,143	2,922	2,813
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	52	-
充当可能基金	8,584	8,905	8,889	8,861	8,804
充当可能特定歳入	892	734	551	538	448
基準財政需要額算入見込額	30,084	28,192	26,624	24,880	23,222
(A) - (B)	4,049	3,304	1,197	▲ 566	▲ 1,935

分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなつている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債残高の減少や、下水道事業会計市債残高減少による公営企業会計などへの市債償還分の繰入見込み額の減少などによるもの。
引き続き、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

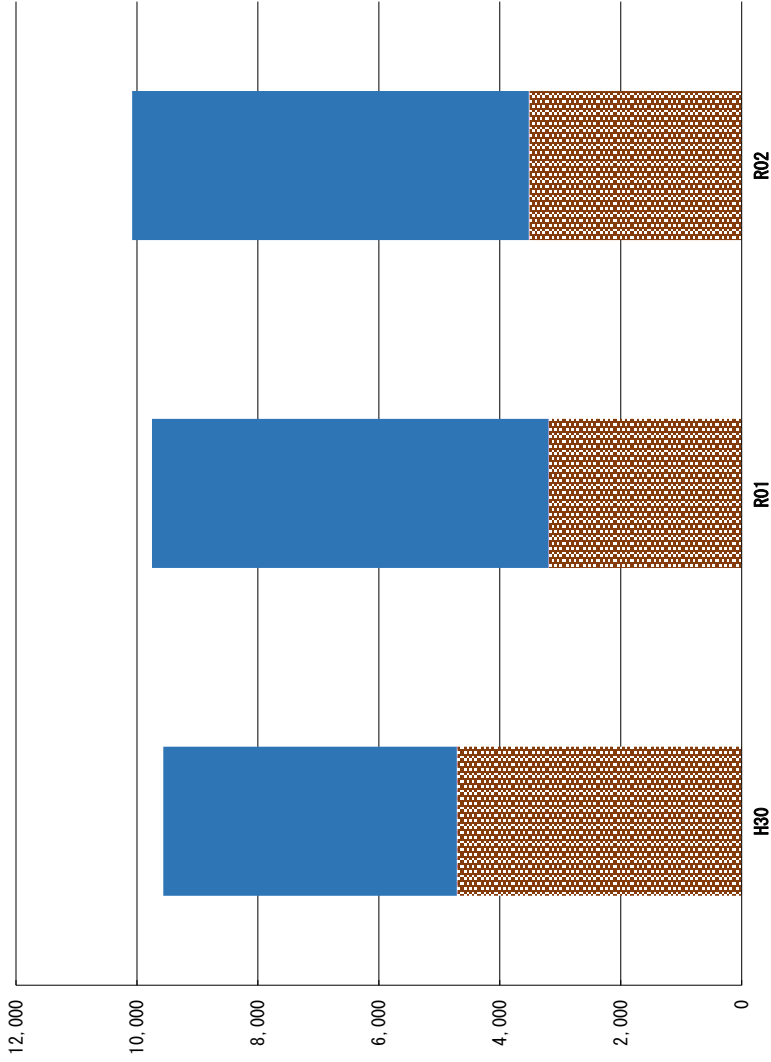
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県朝来市

(百万円)



区分	年度			(百万円)
	H30	R01	R02	
財政調整基金	4,702	3,187	3,511	
減債基金	8	9	10	
その他特定目的基金	4,855	6,555	6,559	
地域振興基金	2,139	2,099	2,059	
公共施設等総合管理基金	0	1,700	1,679	
ふるさと創生基金	1,068	1,098	1,135	
地域福祉基金	688	687	630	
コミュニティ・プラント維持基金	273	290	309	
基金残高合計	9,565	9,751	10,079	

基金全体
(増減理由)

令和元年度末普通会計基金残高97億5,122万円に対し、令和2年度に7億2,460万円を積み立て、3億9,669万円を取り崩した結果、令和2年度末の基金残高は100億7,913万円となり、前年度に比べ3億2,791万円の増となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度に財政調整基金から17億円を公共施設等総合管理基金に積み替えるを行ったため大幅減となっていた。令和2年度は実質収支の黒字決算に基づき、令和元年度の決算剰余積立として3.2億円を財政調整基金に積み立てている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子積立による増。

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による使途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は令和元年度に創設した基金であり、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、既存施設の長寿命化、大規模改修、新築、陳旧と判定している施設に要する事業費の財源として充当する。

(増減理由)

ふるさと寄附金の増額により3億5,277万円をふるさと創生基金に積立し、2億6,860万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

(今後の方針)

令和元年度に創設した公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、今後数年間に急増すると見込まれる公共施設の改修や新築などに要する事業費に対し適切に充当し、公共施設の適正管理推進に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県朝来市

人口	29,743	人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	29,394	人	(R3.1.1現在)	実赤字率	-	%
面積	403.06	km ²		実質公債費比率	11.3	%
入出	24,812,988	千円		将来負担率	H29 I-2 H30 I-2	
歳入	23,780,923	千円		市町村別	R01 I-2 R02 I-2	
歳出	783,577	千円		年度		
実収支	12,708,518	千円				
標準財政規模	20,480,619	千円				
地方債現在高						

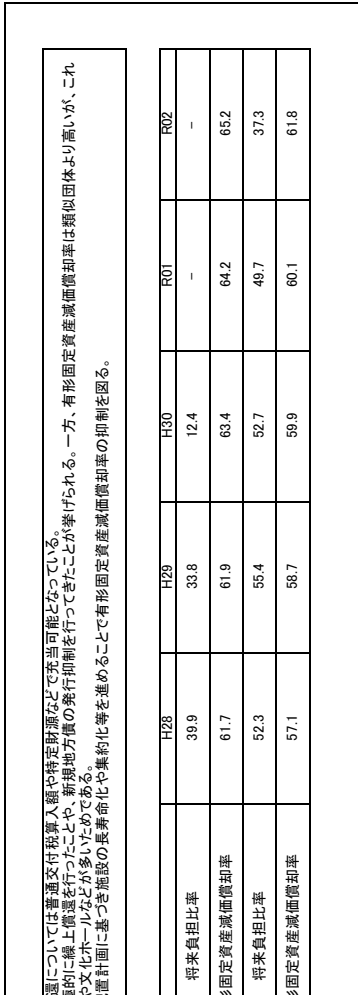
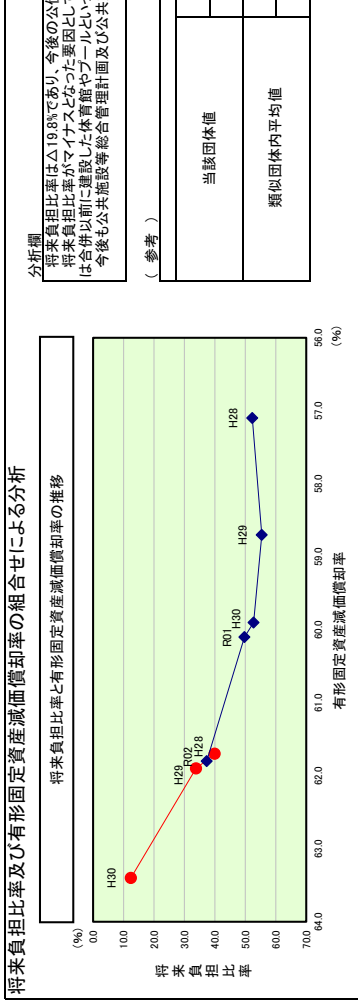
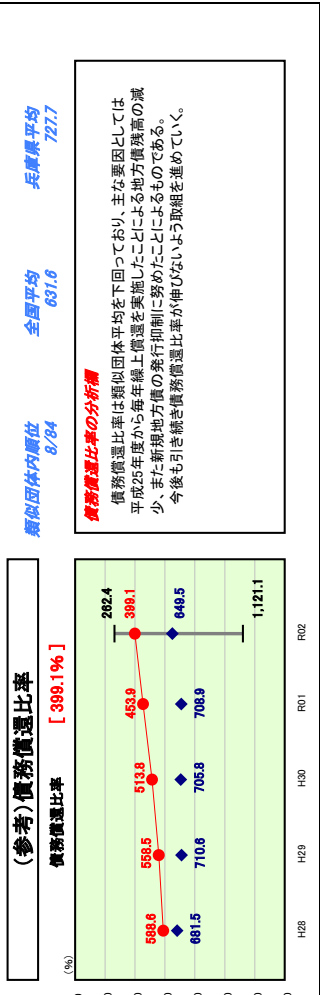
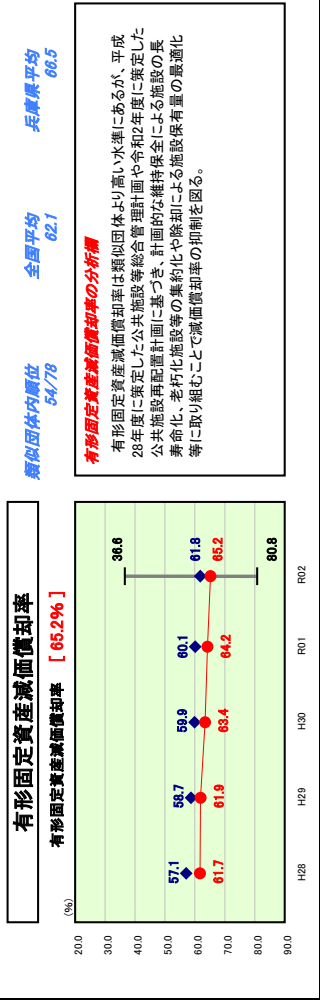
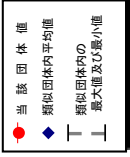
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各年度府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体の数とする。



当該団体値

将来負担比率	33.8	H29
有形固定資産減価償却率	61.9	H30
将来負担比率	55.4	R01
有形固定資産減価償却率	57.1	R02

類似団体内平均値

将来負担比率	33.8	H29
実質公債費比率	10.0	H30
将来負担比率	55.4	R01
実質公債費比率	10.0	R02

分析欄
将来負担比率はマイナスとなっていないものの、実質公債費比率は平成28年度以降増加傾向にある。これは、一部事務組合への公債償還のための負担金が増加したことや平成28年度の新庁舎建築時に発行した地方債の償還が平成30年度から始まり、当面11%~12%で推移すると見込まれる。今後も引き続き、地方債の計画的な発行と繰上償還の検討に努めていく。

(参考)

年度	将来負担比率	実質公債費比率	将来負担比率	実質公債費比率
H30	33.8	9.5	33.8	9.5
H29	33.8	9.5	33.8	9.5
R01	55.4	10.8	55.4	10.8
R02	55.4	10.8	55.4	10.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県朝来市

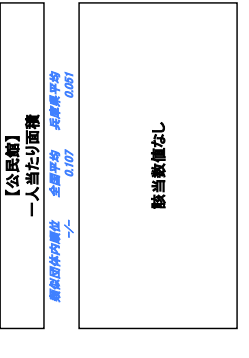
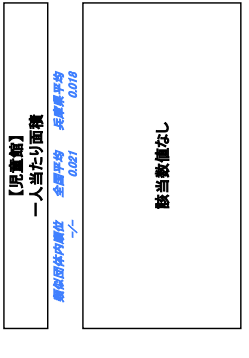
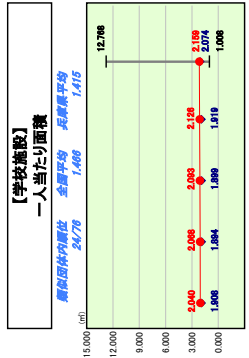
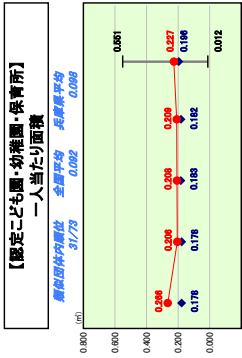
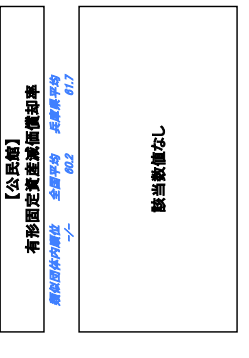
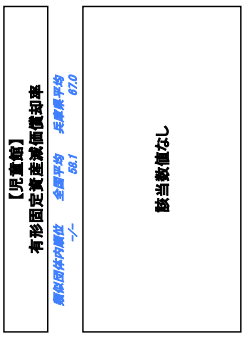
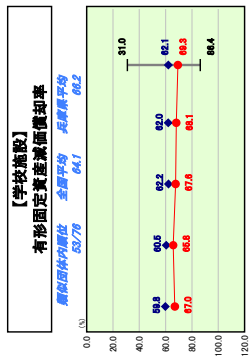
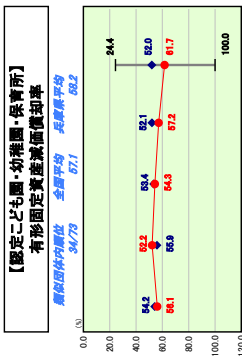
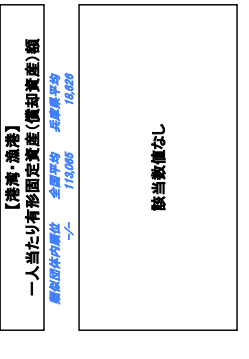
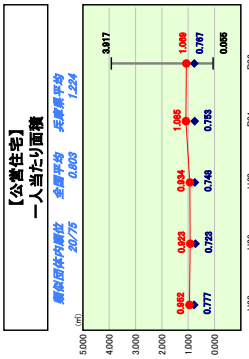
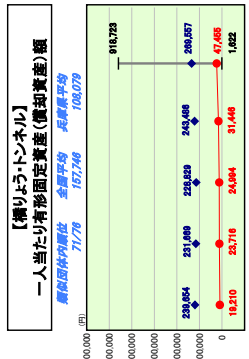
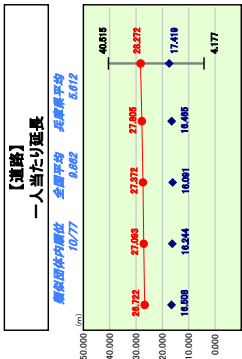
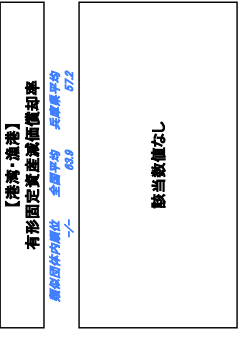
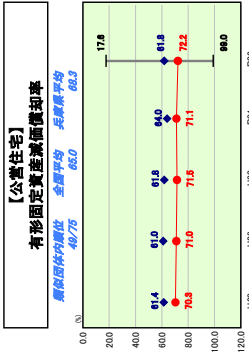
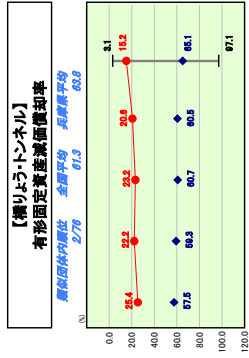
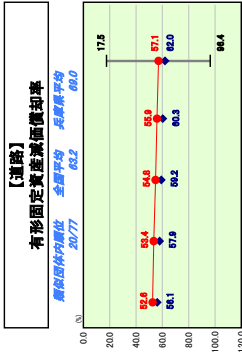
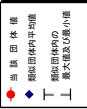
人口	29,745	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	28,384	人(93.1)	増加	11.3	%
外国人	403	人(1.3)	減少	-	%
出生	24,612	人(83.7)	増加	11.3	%
死亡	25,790	人(86.3)	増加	1.2	%
転入	783	人(2.6)	増加	1.2	%
転出	1,038	人(3.5)	増加	1.2	%
自然増減	19,000	人(63.9)	増加	1.2	%
地方財政状況	20,460,019	千円			

※ 市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を500グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各町界団体平均は、令和2年度集計の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体平均値を算出しない。

※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



類似団体の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなってきている施設は、現況こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅であり、低くなってきている施設は道路、橋梁、トンネルである。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化を進めており、使用に関し問題はない。

(1) 普通会計の状況(市町村)

区分	歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	決算額	構成比
地方譲与税	5,348,056	15.4	5,348,056	99.9	5,348,056	99.9	5,348,056	32.9
地方譲与税	251,155	0.7	5,342,736	99.9	5,342,736	99.9	251,155	1.5
利子割交付金	5,170	0.0	1,981,495	37.1	1,981,495	37.1	5,170	0.0
相当割交付金	28,974	0.1	73,610	1.4	73,610	1.4	28,974	0.2
株式・養老金所得割交付金	33,467	0.1	1,638,200	30.6	1,638,200	30.6	33,467	0.2
分譲課税所得割交付金	-	-	112,167	2.1	112,167	2.1	-	-
分譲課税所得割交付金	-	-	157,518	2.9	157,518	2.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	895,489	2.6	2,900,172	54.2	2,900,172	54.2	895,489	5.5
ゴルフ場利用税交付金	7,624	0.0	2,793,784	52.2	2,793,784	52.2	7,624	0.0
自動車取得税交付金	16	0.0	282,239	5.3	282,239	5.3	16	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,722	0.1	-	-	-	-	29,722	0.2
自動車取得税交付金	22,441	0.1	-	-	-	-	22,441	0.1
法人事業税交付金	42,911	0.1	-	-	-	-	42,911	0.3
地方特別交付金	23,927	0.1	5,320	0.1	5,320	0.1	23,927	0.1
個人住民税減収補填特別交付金	13,885	0.0	5,320	0.1	5,320	0.1	13,885	0.1
自動車取得税減収補填特別交付金	5,099	0.0	5,320	0.1	5,320	0.1	5,099	0.0
軽自動車税減収補填特別交付金	11,130,554	32.0	-	-	-	-	11,130,554	58.7
地方交付税	9,535,955	27.4	-	-	-	-	9,535,955	58.7
普通交付税	1,594,599	4.6	-	-	-	-	1,594,599	8.1
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-
農交交付税	17,795,579	51.1	-	-	-	-	17,795,579	99.8
(一般財源計)	8,176	0.0	-	-	-	-	8,176	0.1
交通安全対策特別交付金	38,736	0.1	-	-	-	-	38,736	0.2
分担金	494,218	1.4	-	-	-	-	494,218	2.5
使用料	196,807	0.6	-	-	-	-	196,807	1.0
手数料	7,886,900	22.6	-	-	-	-	7,886,900	41.9
国庫支出金	1,844,677	5.3	-	-	-	-	1,844,677	9.8
国庫支出金(特別区協議交付金)	153,362	0.4	-	-	-	-	153,362	0.8
都道府県支出金	774,083	2.2	-	-	-	-	774,083	4.1
財産収入	1,639,013	4.7	-	-	-	-	1,639,013	8.7
寄附金	236,748	0.9	-	-	-	-	236,748	1.2
繰入金	536,501	1.5	-	-	-	-	536,501	2.8
繰越金	19,200	0.1	-	-	-	-	19,200	0.1
地方債	506,300	1.5	-	-	-	-	506,300	2.7
うち減収補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	34,804,200	100.0	16,235,874	100.0	16,235,874	100.0	34,804,200	100.0

区分	地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)	
	収入金額	構成比	収入金額	構成比
普通税	5,348,056	99.9	5,348,056	99.9
市町村民税	1,981,495	37.1	1,981,495	37.1
個人均等割	73,610	1.4	73,610	1.4
所得割	1,638,200	30.6	1,638,200	30.6
法人均等割	112,167	2.1	112,167	2.1
法人均等割	157,518	2.9	157,518	2.9
固定資産税	2,900,172	54.2	2,900,172	54.2
うち純固定資産税	2,793,784	52.2	2,793,784	52.2
軽自動車税	178,830	3.3	178,830	3.3
市町村たばこ税	282,239	5.3	282,239	5.3
純資産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通通税	-	-	-	-
法定外普通通税	-	-	-	-
目的税	5,320	0.1	5,320	0.1
法人税	5,320	0.1	5,320	0.1
事業所税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	5,348,056	100.0	5,348,056	100.0

区分	令和元年度		令和2年度	
	収入金額	構成比	収入金額	構成比
徴収率(%)	98.8	94.4	98.5	93.8
市町村民税	99.1	95.4	98.8	94.4
純固定資産税	98.4	92.9	98.0	92.5

区分	国民健康保険事業会計の状況	
	収入金額	支出金額
合計	4,994,239	1,551
下水道	1,621,316	-53,716
上下水道	935,987	7,157
と畜場	18,410	11,667
観光施設	8,465	103
国民健康保険	513,879	4
その他	1,896,182	316

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

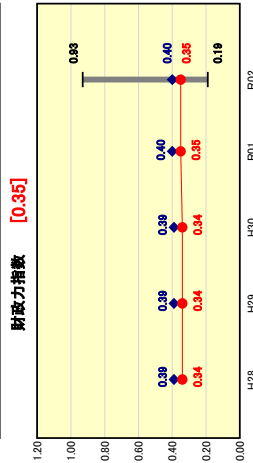
区分	歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会議事費	174,433	0.5	12,451,037	36.2	12,451,037	36.2
総務費	9,488,302	27.6	4,423,019	12.9	4,423,019	12.9
民生費	7,423,746	21.6	2,348,916	6.8	2,348,916	6.8
衛生費	2,599,427	7.6	3,241,874	9.4	3,241,874	9.4
労働費	9,450	0.0	4,786,144	13.9	4,786,144	13.9
農林水産業費	394,167	1.1	4,785,853	13.9	4,785,853	13.9
商工費	2,774,042	8.1	4,074,407	11.8	4,074,407	11.8
土木費	1,743,273	5.1	293,583	0.9	293,583	0.9
消防費	3,287,235	9.5	18,211,763	53.0	18,211,763	53.0
教育費	69,260	0.2	4,440,680	12.9	4,440,680	12.9
公債費	4,786,146	13.9	183,126	0.5	183,126	0.5
諸支出金	-	-	9,730,642	28.3	9,730,642	28.3
前年度繰上充用金	-	-	675,389	2.0	675,389	2.0
歳入合計	34,377,072	100.0	2,436,936	7.1	2,436,936	7.1
	-	-	1,296,367	3.8	1,296,367	3.8
	-	-	124,012	0.4	124,012	0.4
	-	-	3,714,272	10.8	3,714,272	10.8
	-	-	95,257	0.3	95,257	0.3
	-	-	3,645,012	10.6	3,645,012	10.6
	-	-	7,882,183	23.3	7,882,183	23.3
	-	-	2,777,314	8.1	2,777,314	8.1
	-	-	69,260	0.2	69,260	0.2
	-	-	34,377,072	100.0	34,377,072	100.0
	-	-	9,206,736	27.1	9,206,736	27.1
	-	-	4,012,538	11.7	4,012,538	11.7
	-	-	2,099,474	6.1	2,099,474	6.1
	-	-	826,159	2.4	826,159	2.4
	-	-	3,729,839	11.1	3,729,839	11.1
	-	-	4,367,748	13.0	4,367,748	13.0
	-	-	4,074,407	12.1	4,074,407	12.1
	-	-	293,341	0.9	293,341	0.9
	-	-	18,211,763	53.0	18,211,763	53.0
	-	-	4,440,680	12.9	4,440,680	12.9
	-	-	183,126	0.5	183,126	0.5
	-	-	9,730,642	28.3	9,730,642	28.3
	-	-	675,389	2.0	675,389	2.0
	-	-	2,436,936	7.1	2,436,936	7.1
	-	-	1,296,367	3.8	1,296,367	3.8
	-	-	124,012	0.4	124,012	0.4
	-	-	3,714,272	10.8	3,714,272	10.8
	-	-	95,257	0.3	95,257	0.3
	-	-	3,645,012	10.6	3,645,012	10.6
	-	-	7,882,183	23.3	7,882,183	23.3
	-	-	2,777,314	8.1	2,777,314	8.1
	-	-	69,260	0.2	69,260	0.2
	-	-	34,377,072	100.0	34,377,072	100.0
	-	-	8,350,624	24.3	8,350,624	24.3
	-	-	3,794,656	11.0	3,794,656	11.0
	-	-	826,129	2.4	826,129	2.4
	-	-	3,729,839	11.1	3,729,839	11.1
	-	-	4,367,748	13.0	4,367,748	13.0
	-	-	4,074,407	12.1	4,074,407	12.1
	-	-	293,341	0.9	293,341	0.9
	-	-	18,211,763	53.0	18,211,763	53.0
	-	-	4,440,680	12.9	4,440,680	12.9
	-	-	183,126	0.5	183,126	0.5
	-	-	9,730,642	28.3	9,730,642	28.3
	-	-	675,389	2.0	675,389	2.0
	-	-	2,436,936	7.1	2,436,936	7.1
	-	-	1,296,367	3.8	1,296,367	3.8
	-	-	124,012	0.4	124,012	0.4
	-	-	3,714,272	10.8	3,714,272	10.8
	-	-	95,257	0.3	95,257	0.3
	-	-	3,645,012	10.6	3,645,012	10.6
	-	-	7,882,183	23.3	7,882,183	23.3
	-	-	2,777,314	8.1	2,777,314	8.1
	-	-	69,260	0.2	69,260	0.2
	-	-	34,377,072	100.0	34,377,072	100.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

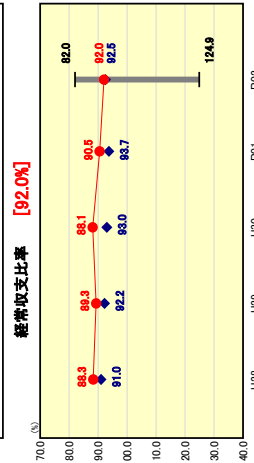
人	うち日本人	口数	48,131	人(02.1.1現在)	42,732	人(03.1.1現在)	184,32	人(03.1.1現在)
面積	総面積	34,804,200	千円	34,377,072	千円	34,377,072	千円	34,377,072
人口	総人口	16,807,897	千円	16,807,897	千円	16,807,897	千円	16,807,897
地方債	現在高	38,516,725	千円					

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似市町村と呼ぶ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(重要)公債費比率及び将来負担比率のグラフに表示しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフに表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費を支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似市町村内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似市町村が存在しない場合、類似市町村内順位を表示しない。

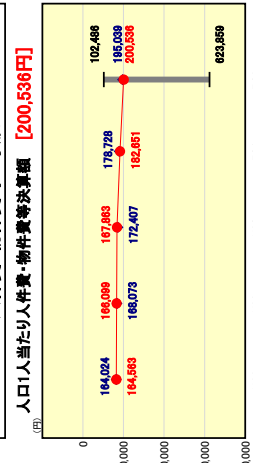
財政力



財政構造の弾力性

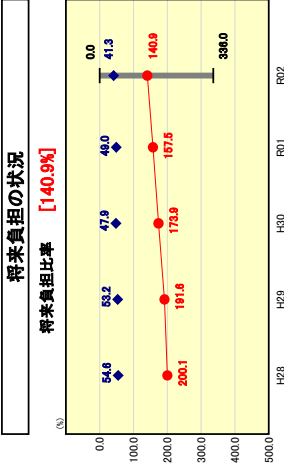


人件費・物件費等の状況

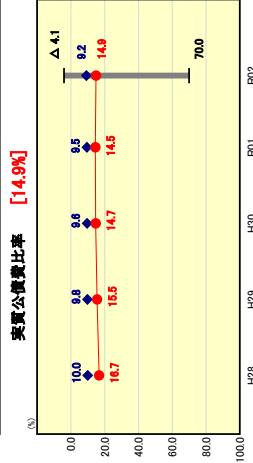


令和2年度

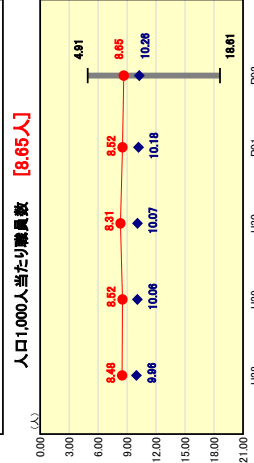
兵庫県淡路市



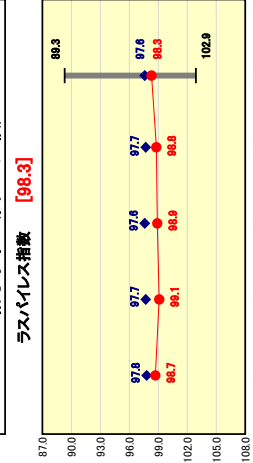
公債費負担状況



定員管理状況



給与水準(国との比較)



● 当該団体値
 ◆ 類似市町村内順位
 ▲ 都道府県及び県小値

● 当該団体値
 ◆ 類似市町村内順位
 ▲ 都道府県及び県小値

財政力指数の分析

市内に安定した基幹産業や企業が少なく、雇用が確保されにくい状況に加え、人口減少と高齢化が進み、自主財源である税収入が少なく、類似団体より0.05ポイント低い水準となっている。「第2次淡路市新行財政改革推進方策」等に基づき、業務改善等による歳出の抑制を進めるとともに、令和3年度から普通交付税(合併予定経費)が終了し、自主財源の確保が喫緊の課題であるため、市税などの取組対策のより一層の強化、未利用地の売却や企業誘致の積極的な推進に努め、身の丈に合った持続可能な財政運営を図る。

経常収支比率の分析

前年度から1.5ポイント上昇しており、この要因は、普通交付税の「合併算定経費」の縮減により、経常一般財源額が減少したことが主な要因である。他方、阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債による公債費が影響し、歳出全体に占める公債費の割合が依然として高い比率であるが、繰上償還の実施により地方債残高の縮減が徐々に図られている。今後とも計画的な地方債の発行(合併特別事業債の有効活用等)により、地方債残高の縮減等に努める。

人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額の分析

全国平均や県平均と比較して高くなっているのは、主に物件費が要因であり、主な内容としては、合併により増額存在する類似の公共施設の維持管理費や、公共施設整備時に行った借地費用が影響している。今後、平成29年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の刷新を進めるとともに、借地における借地料の厘正しや不要な借地の返還を進め、物件費の削減に努める。

類似市町村内順位 154/138
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1
 将来負担比率の分析
 将来負担比率は、平成19年度において早期健全化基準を超える371.0%となったものの、地方債の発行抑制、繰上償還の実施により、同比率の適正化に努めており、昨年度より更に16.6ポイント改善している。しかし、阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債残高の影響が今なお大きく、類似団体平均値と比較すると約3.4倍となり、高い数値となっている。引き続き、計画的な地方債の発行(合併特別事業債の有効活用等)により、地方債残高の縮減等に努める。

類似市町村内順位 127/138
 全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9
 実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は、分子から控除される算入公債費等の減少により、昨年度より0.4ポイント上昇している。阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債による公債費の影響、水道事業及び下水道事業において、本市特有の地形により整備効率が遅く、施設整備の事業費が高み、一般会計からの補助金等が多額となっていることから、類似団体平均値と比較すると約1.6倍となり、大きく上回っている。今後、計画的な地方債の発行(合併特別事業債の有効活用等)により、改善に努める。

類似市町村内順位 37/138
 全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48
 人口1,000人当たり職員数の分析
 平成17年度の合併から平成21年度までは、行政効率が悪い地形的な課題と、合併による急激な住民サービスの低下を防ぐため、旧役場を地域事務所(支所)として配置していたことから、類似団体平均値と同水準であった。平成29年度以降は、「新行財政改革推進方策」等に基づき、地域事務所(支所)の出張所化や定年退職者の不補充等の計画的な実施により、類似団体平均値を低下させている。引き続き、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に取り組み、より適切な定員管理に努める。

類似市町村内順位 85/138
 全国平均 96.8
 全国町村平均 96.3
 ラス・イレース率の分析
 類似団体平均値を0.7ポイント上回っているが、全国市平均と比較すると同水準となっている。他方、令和3年度から普通交付税の「合併算定経費」が終了し、非常に厳しい状況を迎えることから、引き続き、「新行財政改革推進方策」及び「定員適正化計画」に基づき、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

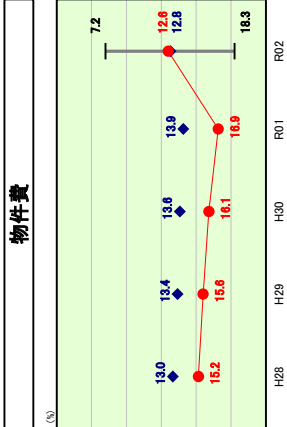
令和2年度

兵庫県淡路市

経常収支比率の分析

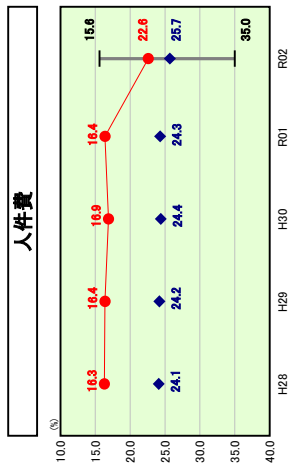
人口	43,131	人(03.1.1現在)
うち日本人	42,732	人(03.1.1現在)
面積	184.32	km ²
総人口密度	34,804.200	千人
総人口	34,377,072	千人
総人口	218,187	千人
総人口	16,807,897	千人
総人口	38,516,725	千人

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



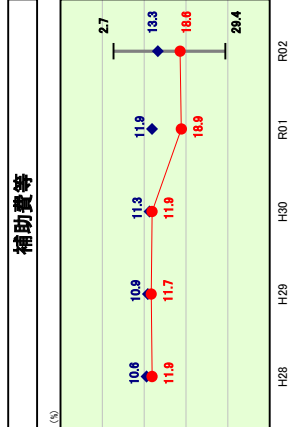
類似団体内順位 66/136 **全国平均** 14.3 **兵庫県平均** 11.7

物件費の分析
 令和2年度から会計年度任用職員の制度が始まったことから、臨時的任用職員の賃金が削減となり、前年度から4.3ポイント減少している。今後、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の統廃合を進めるとともに、借地における借地料の見直しや不要な借地の返還を進め、物件費の削減に努める。



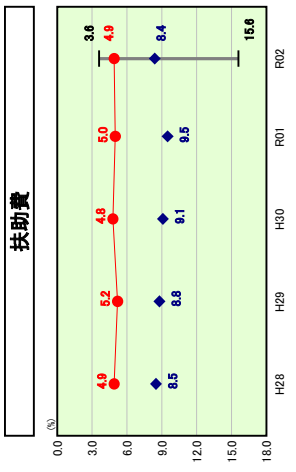
類似団体内順位 29/136 **全国平均** 23.8 **兵庫県平均** 23.5

人件費の分析
 令和2年度から会計年度任用職員の制度が始まったことから、前年度から6.2ポイント上昇しているが、普通交付税が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなくっており、類似団体平均値より3.1ポイント下回っている。今後とも「新行財政改革推進方策」及び「定員適正化計画」に基づき、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に努める。



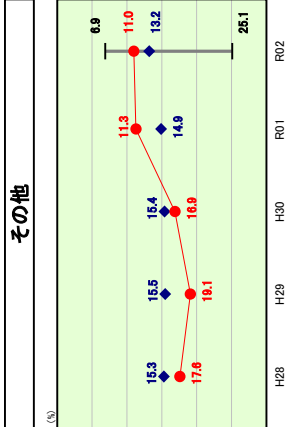
類似団体内順位 116/136 **全国平均** 10.7 **兵庫県平均** 10.2

補助費等の分析
 地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から補助費等に係る経常収支比率が増加している。類似団体平均値を5.3ポイント上回っているのは、下水道事業に対する補助金や、広域水道企業団に対する高料金対策補助金が多額となっていることが主な要因である。今後とも、公営企業において経営戦略等により持続的・安定的な経営に取り組み、補助費等の抑制に努める。



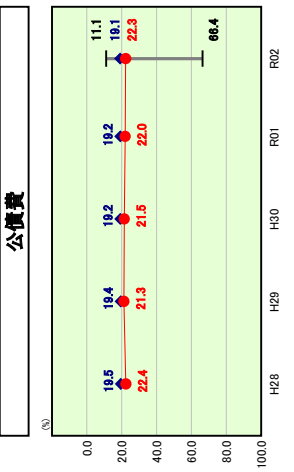
類似団体内順位 10/136 **全国平均** 12.4 **兵庫県平均** 12.7

扶助費の分析
 阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きく下回っている。そのため、類似団体平均値より3.5ポイント下回っている。生活保護費について、就労支援を行うことで生活保護からの脱却を図るとともに、生活保護に至る前の段階の自立支援策を実施することで、扶助費の伸びの抑制に取り組む。



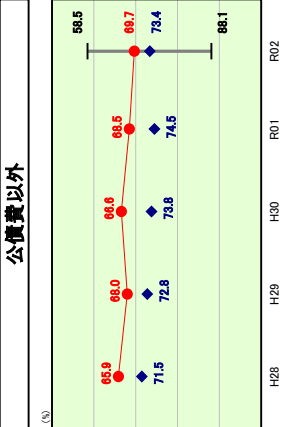
類似団体内順位 20/136 **全国平均** 12.6 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から繰出金に係る経常収支比率が減少している。阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きく下回っている。そのため、類似団体平均値より3.7ポイント下回っている。『新行財政改革推進方策』等に基づき、更なる経常経費の削減に努め、今後も身の丈に合った持続可能な行財政運営を図る。



類似団体内順位 107/136 **全国平均** 16.3 **兵庫県平均** 18.2

公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率は依然として高い比率で推移しており、類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。主な要因としては、阪神・淡路大震災の復興事業関連の償還が影響している。今後も、計画的な地方債の発行(合併特別事業債の有効活用等)と効率的な繰上償還を実施し、公債負担の軽減を図る。



類似団体内順位 37/136 **全国平均** 76.9 **兵庫県平均** 76.6

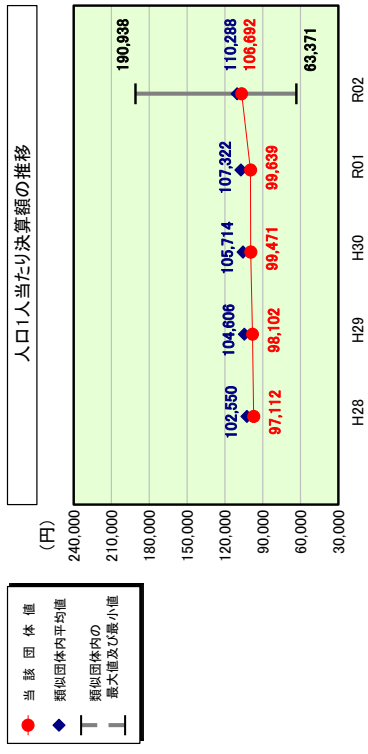
公債費以外の分析
 阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きく下回っている。そのため、類似団体平均値より3.7ポイント下回っている。『新行財政改革推進方策』等に基づき、更なる経常経費の削減に努め、今後も身の丈に合った持続可能な行財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県淡路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

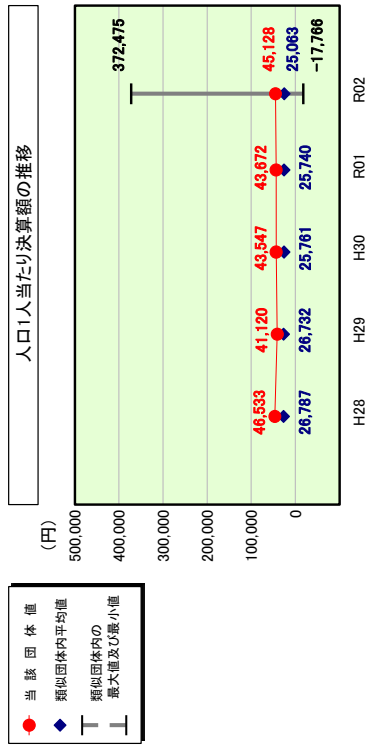
人件費	当該団体決算額(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
一部事務組合負担金(補助費等)	4,423,019	102,548	100,177	2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	452,241	10,485	9,943	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,487	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,956	2,874	4,025	▲28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,257	2,209	2,366	▲6.6
▲退職金	▲492,745	▲11,424	▲7,732	▲47.7
合計	4,601,728	106,692	110,288	▲3.3

参考

人人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人人口1,000人当たり職員数	8.65	10.26	▲1.61
ラスハイイレズ指数	98.3	97.6	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

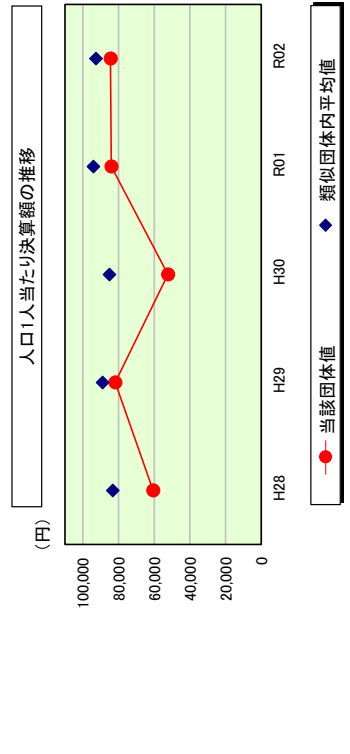


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	当該団体決算額(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
積立不足額を考慮して算定した額	4,147,632	96,164	68,741	39.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度動相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,202,024	27,869	17,075	63.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	915,410	21,224	2,445	768.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金金利	312	7	4	75.0
▲(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲418,105	▲9,694	▲4,161	133.0
▲特定財源の額	▲3,900,875	▲90,442	▲59,663	51.6
▲地方債に係る元利償還金及び基準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,946,398	45,128	25,063	80.1
合計	1,946,398	45,128	25,063	80.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)		人口1人当たり決算額	
	当額	増減率(%)	当額	増減率(%)
H28	2,746,374	▲32.5	83,280	▲2.5
うち単独分	1,666,274	▲40.8	43,123	▲38.0
H29	3,689,900	35.0	88,068	6.8
うち単独分	2,082,342	26.2	45,482	20.7
H30	2,303,333	▲36.1	85,173	▲4.3
うち単独分	1,378,363	▲32.6	43,913	▲29.2
R01	3,661,483	60.7	94,052	▲5.0
うち単独分	2,699,047	98.0	48,949	11.5
R02	3,645,012	0.5	92,632	▲1.5
うち単独分	2,777,314	3.9	47,978	▲2.0
過去5年間平均	3,205,238	5.5	88,927	1.8
うち単独分	2,120,668	10.9	45,889	9.1

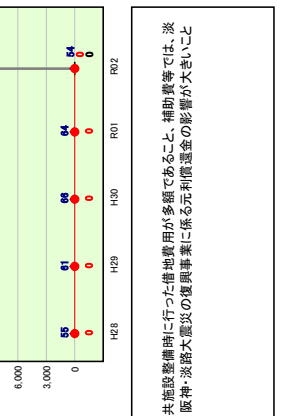
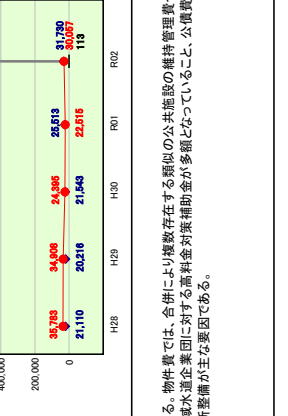
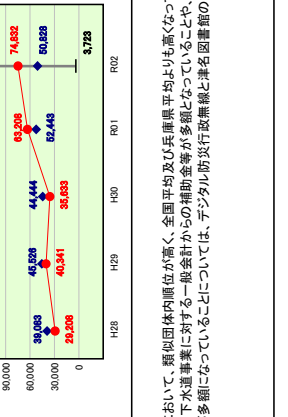
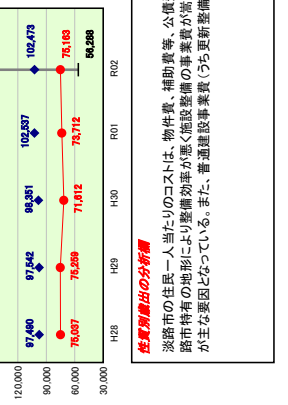
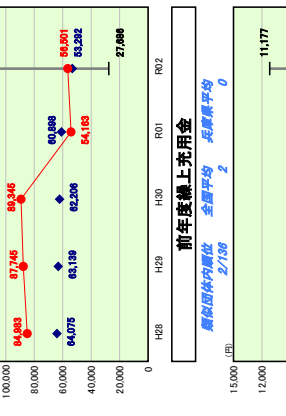
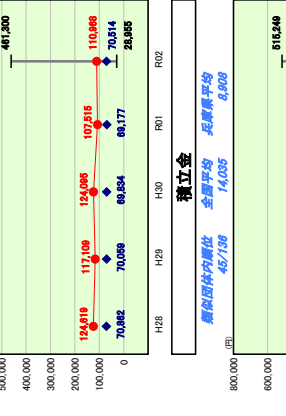
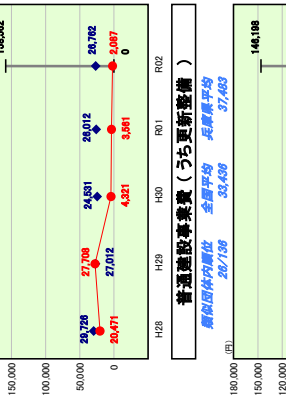
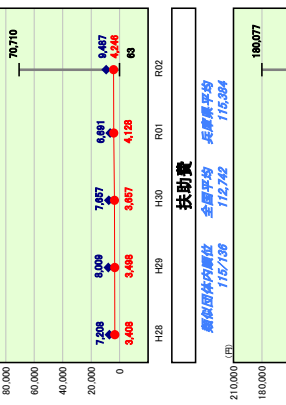
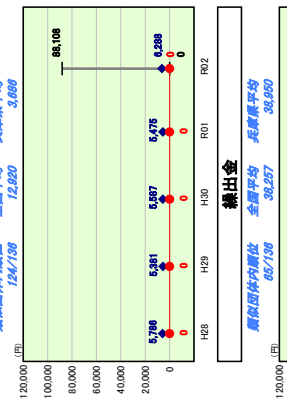
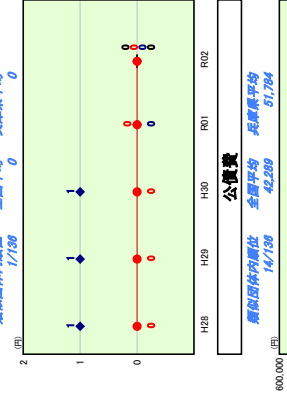
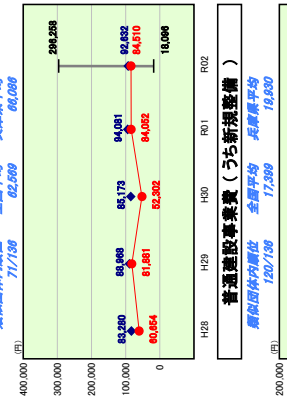
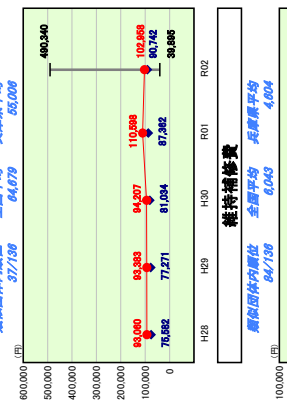
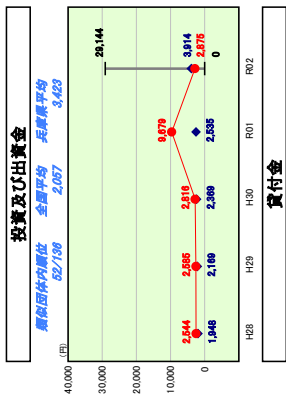
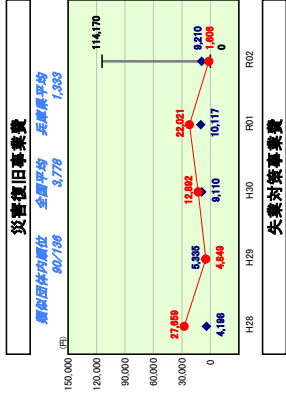
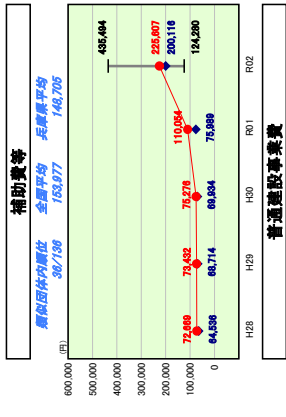
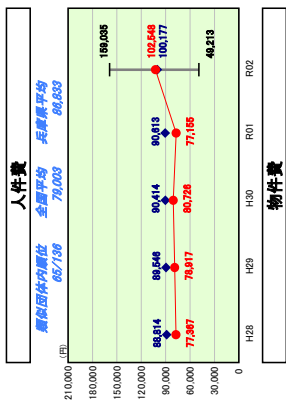
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県淡路市

人口	48,191 人(02.1.1現在)					
うち日本人	47,522 人(02.1.1現在)					
外国人	669 人					
世帯数	34,804 世帯					
人口世帯比	14.9 %					
世帯人口	34,377.072 人					
世帯人口世帯比	140.9 %					
市町						
町	129	1-1	H29	1-1	H30	1-1
市	1	1-1	R01	1-1	R02	1-1
支庁						
支庁	16,807,807 円					
支庁	38,516,725 円					

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均値である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。

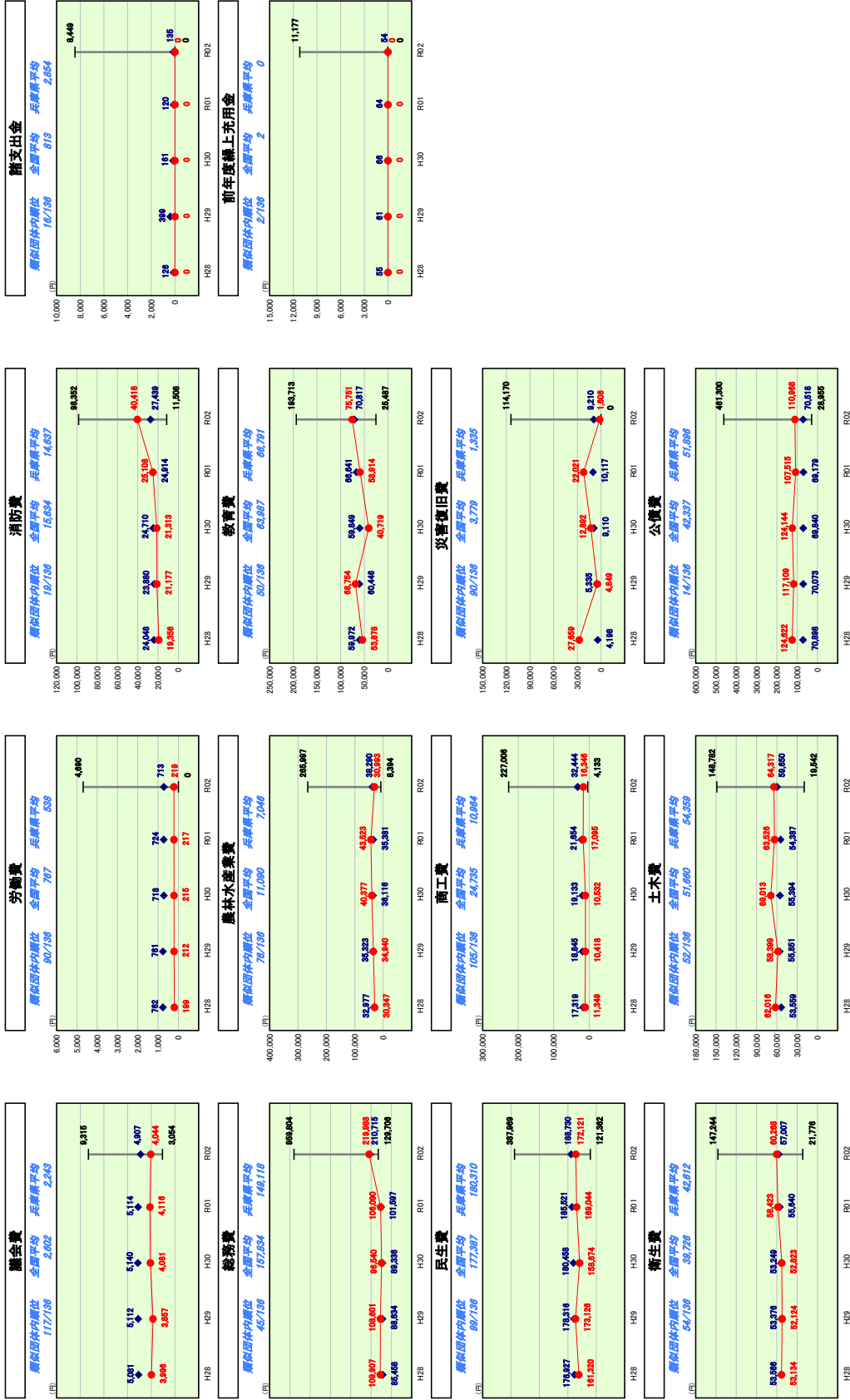


経費削減の分析
 淡路市の住民一人当たりのコストは、物産費、補助費等、公債費において、類似団体内順位が高く、全国平均及び兵庫県平均より高くなっている。物件費では、各件により種数存在する類似の公共施設の維持管理費や、公共施設整備時に行った借地費用が多額であること、補助費等では、物件所有の地形により整備効率が低く施設整備の事業費が高くなり、下水道事業に対する一般財源からの補助費等が多額となっていることや、広域水道企業団に対する高料金対策補助費が多額となっていること、公債費では、阪神・淡路大震災の復興事業に係る元利償還金の影響が大きいために主な要因となっている。また、普通建設事業費(うち更新整備)が多額になっていることについては、テナント防災行政無線と署名図書更新の更新整備が主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	48,191人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	47,522人(03.1.現在)	運補実費	文字	比率
市外	16,270人	運補実費	文字	比率
市外	34,094人	運補実費	文字	比率
市外	34,377,072円	運補実費	文字	比率
市外	28,215,187円	運補実費	文字	比率
市外	16,807,807円	運補実費	文字	比率
市外	38,516,725円	運補実費	文字	比率

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



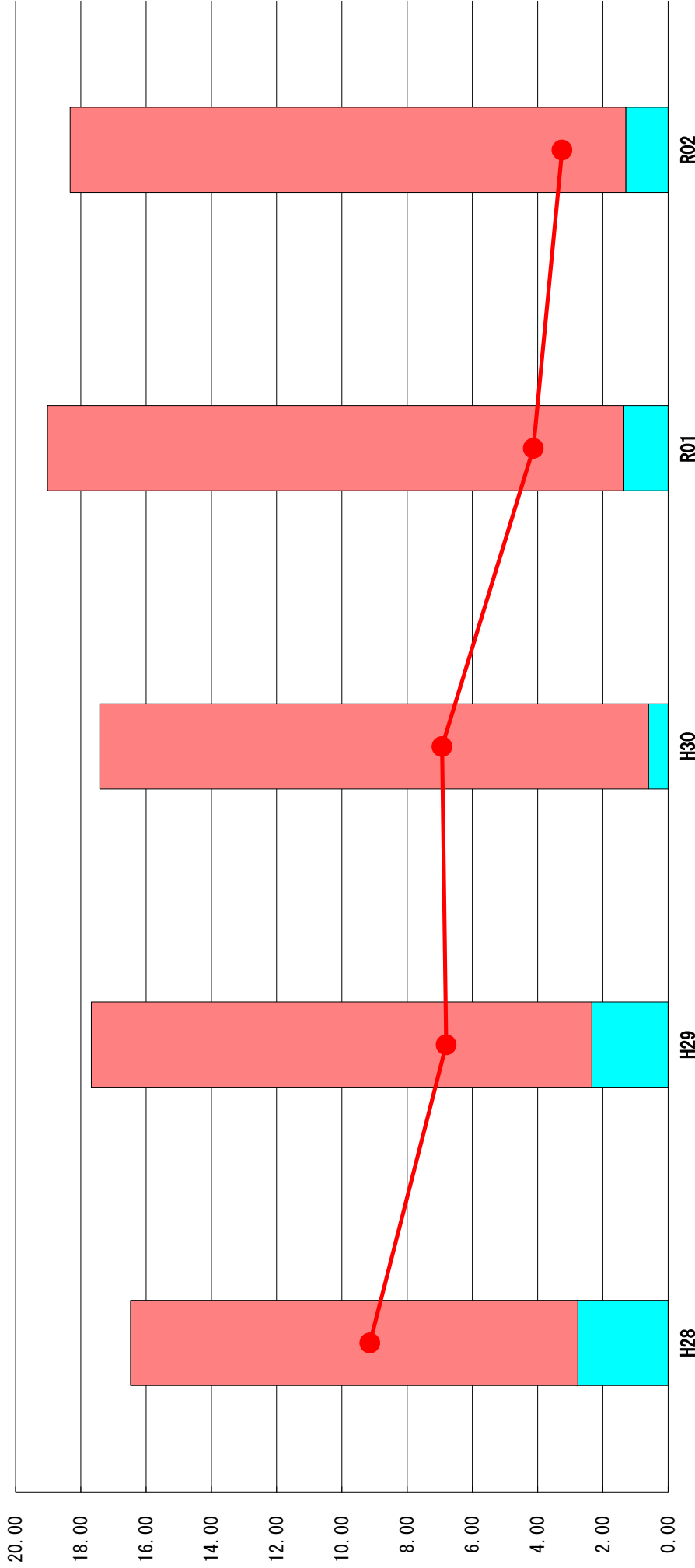
目的別歳出の分析
 淡路市の住民一人当たりのコストは、総務費、消防費及び公債費において、類似団体内順位が深く、全国平均及び兵庫県平均よりも高くなっている。総務費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金に加え、市独自でコロナに負けるな市民応援給付金を付したことで、消防費では、デジタル防災行政無線の整備を行ったことが主な増加要因となっている。また、公債費では、阪神・淡路大震災の復興事業に係る元利償還金の影響が大きく、類似団体平均値と比較して1人当たりのコストが高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県淡路市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		13.71	15.34	16.82	17.66	17.03
		2.77	2.34	0.60	1.36	1.30
実質収支額		2.77	2.34	0.60	1.36	1.30
		9.14	6.80	4.13	3.25	3.25

分析欄

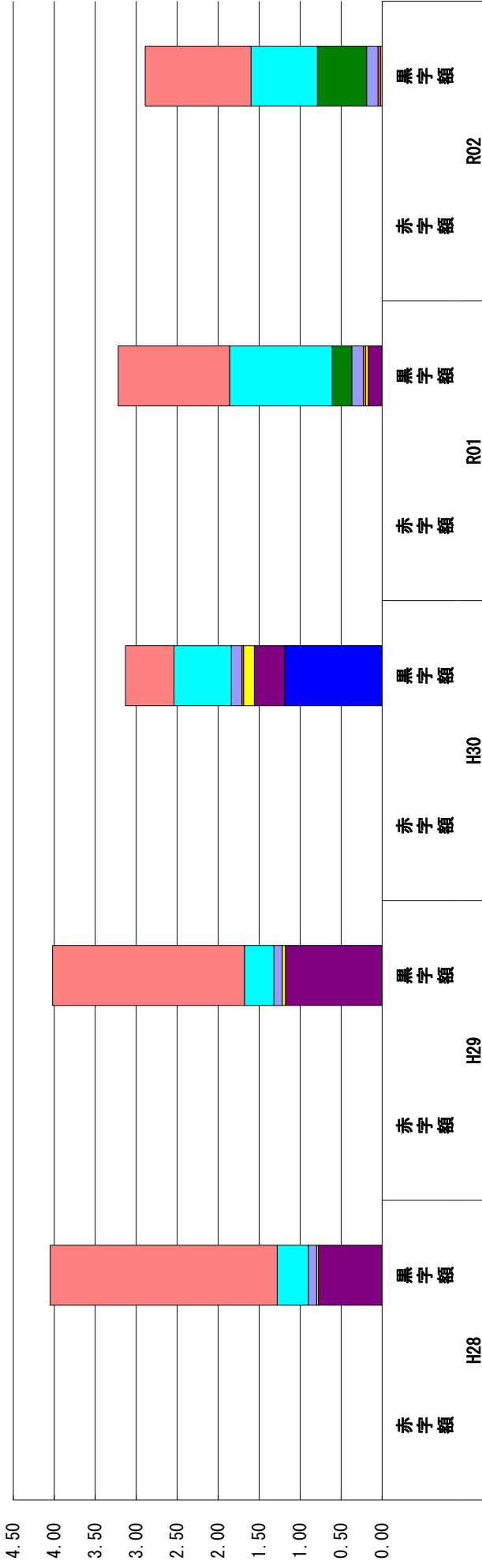
財政調整基金残高は、平成28年度以降は増加の傾向であったが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症による影響が主な要因で基金を2億円取崩し、前年度から0.63ポイント減少している。実質収支及び実質単年度収支は黒字を確保しているが、令和3年度から普通交付税の「合併算定経費」が終了するなど、厳しい財政状況が続くため、より一層の経費削減や自主財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県淡路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	2.77	2.34	0.59	1.36	1.29
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0.38	0.36	0.70	1.25	0.81
下水道事業会計	-	-	-	0.24	0.60
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.10	0.13	0.14	0.14
産地直売所事業特別会計	0.00	0.00	0.02	0.03	0.03
住宅用地造成事業等特別会計	0.02	0.04	0.13	0.03	0.02
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0.78	1.18	0.37	0.17	0.00
温泉事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	1.19	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計において、実質赤字額及び資金不足額は発生していないが、令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了するなど、厳しい財政状況が続くため、「新行財政改革推進方策」等に基づいて、より一層の経費削減や自主財源の確保に努める。

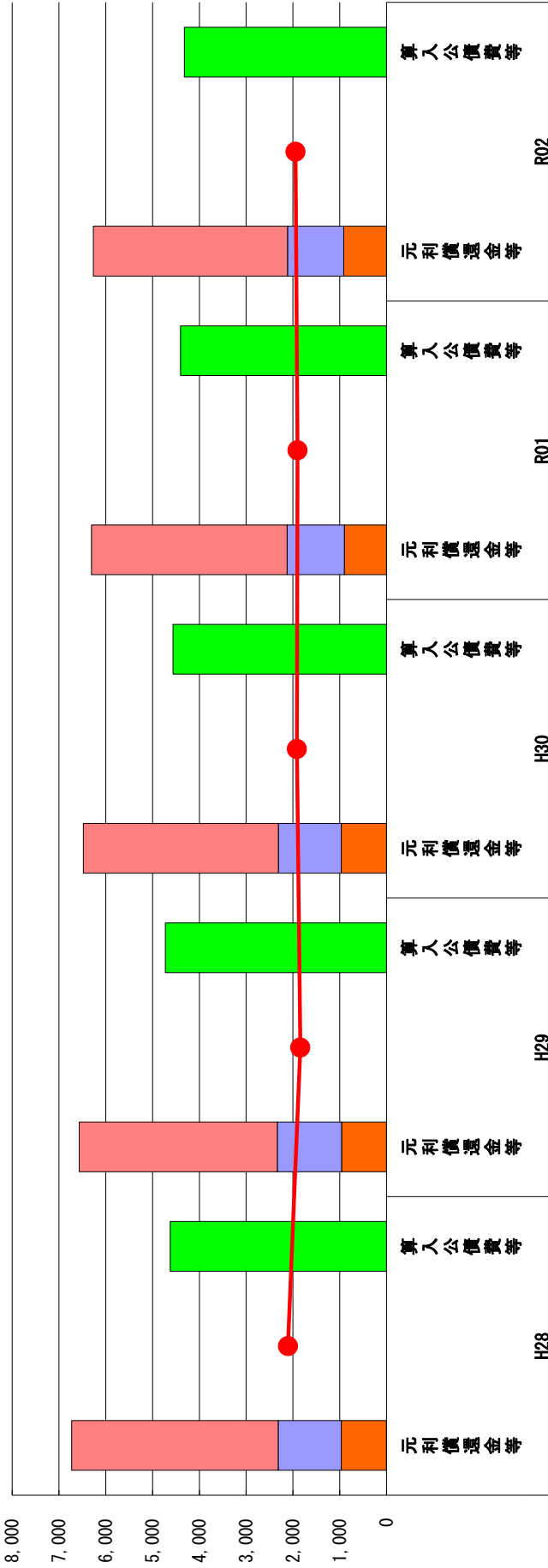
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		4,413	4,231	4,166	4,177	4,148
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,348	1,375	1,345	1,225	1,202
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		967	961	968	902	915
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		2	1	0	0	0
算入公債費等		4,623	4,726	4,562	4,402	4,319
算入公債費等(B)		2,107	1,842	1,917	1,902	1,946
(A)-(B)		2,516	2,884	2,645	2,500	2,373

分析欄
 実質公債費比率の分子となる元利償還金等及び算入公債費等は横ばいの傾向にある。令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了し、実質公債費比率に与える影響が懸念されるため、引き続き、計画的な地方債の発行（合併特例事業債の有効活用等）により、実質公債費比率の改善を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

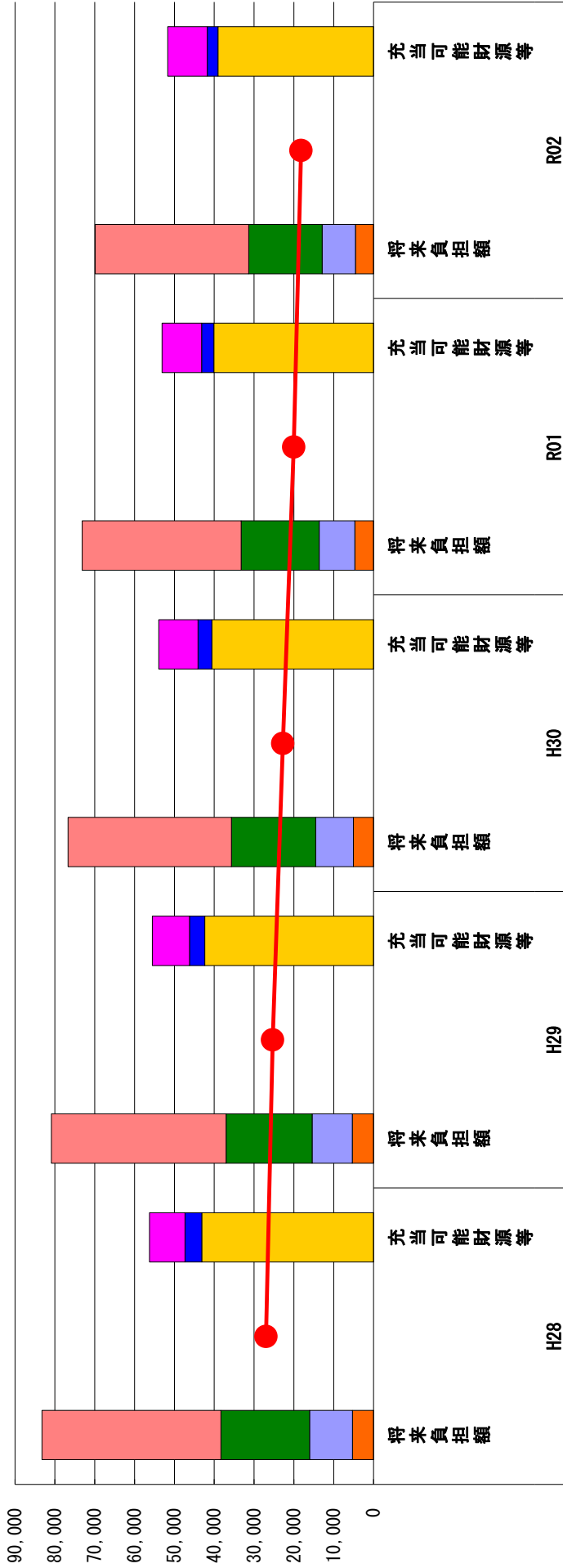
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

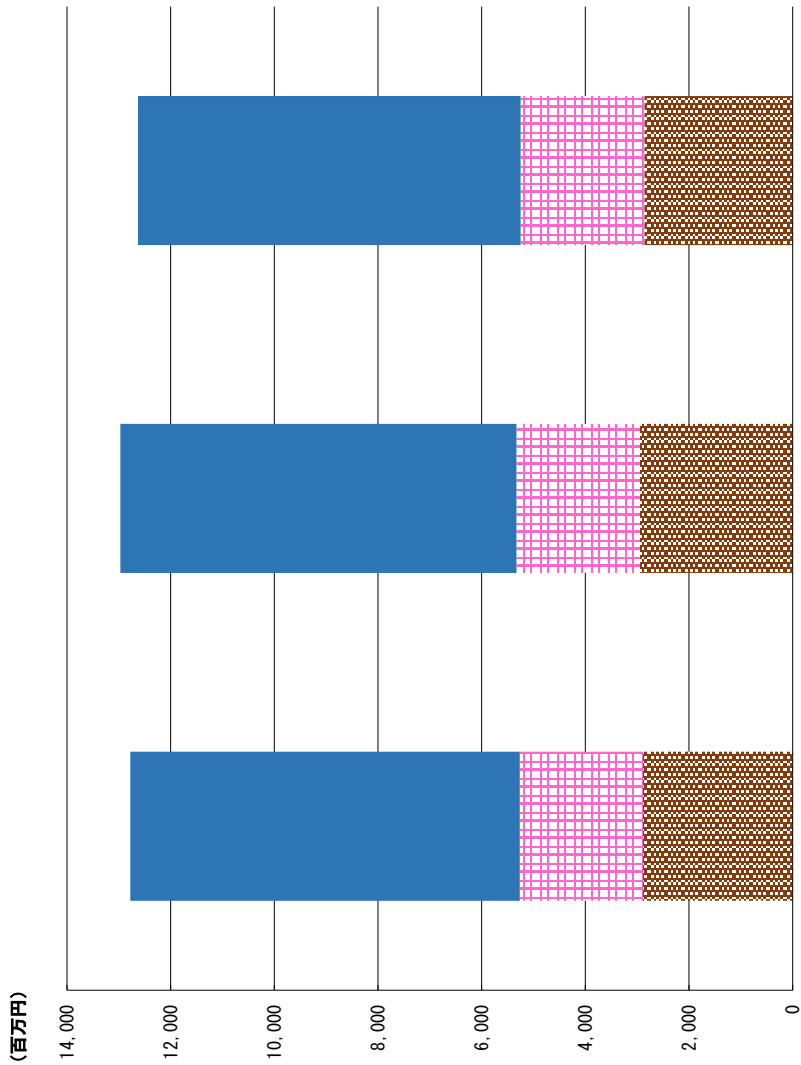
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	44,889	43,855	40,994	39,896	38,517
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	22,275	21,581	21,174	19,600	18,453
組合等負担等見込額	10,758	10,082	9,455	8,930	8,371
退職手当負担見込額	5,302	5,352	5,061	4,713	4,538
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	8,879	9,356	9,853	9,962	9,955
充当可能特定歳入	4,238	3,813	3,466	3,073	2,653
基準財政需要額算入見込額	43,113	42,376	40,609	40,072	39,076
(A) - (B)	26,994	25,327	22,756	20,032	18,195

分析欄

令和2年度は一般会計において、地方債の借入額が3,165百万円に対し、償還額が4,492百万円で、52百万円の償還免除を含め、地方債現在高は1,379百万円の減少となった。将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、令和3年度から普通交付税の「合併算定替経費」が終了し、将来負担比率に与える影響が懸念されるため、引き続き、計画的な地方債の発行（合併特例事業債の有効活用等）により、将来負担比率の改善を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,888	2,946	2,862
減債基金		2,376	2,383	2,387
その他特定目的基金		7,515	7,640	7,381
地域振興基金		2,868	2,876	2,601
公共施設整備等基金		2,339	2,522	2,386
過疎地域自立促進基金		1,057	1,136	1,197
夢と未来へのふるさと基金		446	625	819
地域福祉基金		302	302	202
基金残高合計		12,779	12,968	12,629

令和2年度

兵庫県淡路市

基金全体 (増減理由)

財政調整基金に決算剰余金の2分の1などで117百万円、公共施設整備等基金に後年度の施設整備等の財源として239百万円、過疎地域自立促進基金に過疎対策事業費の活用などで151百万円、夢と未来へのふるさと基金にふるさと納税に係る寄附金などで778百万円など、合わせて1,296百万円を基金へ積み立てた。一方、財政調整基金で200百万円、公共施設整備等基金で376百万円、地域振興基金で279百万円、過疎地域自立促進基金で90百万円、夢と未来へのふるさと基金で579百万円、地域福祉基金で100百万円を取り崩したことから、基金全体としては339百万円の減少となった。

(今後の方針)

- ・平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の統廃合の推進のため、後年度の施設整備等のために、計画的に公共施設整備等基金に積み立てることを予定している。
- ・地域振興基金や過疎地域自立促進基金への地方債を活用した積立てが終了し、令和3年度以降の普通交付税の一本算定により、基金全体としては減少傾向になる見込みである。

財政調整基金 (増減理由)

決算剰余金の2分の1などで117百万円を積み立てたが、新型コロナウイルス感染症の影響により200百万円を取り崩したため、84百万円の減少となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、普通交付税の合併定額による特例措置の適用期限終了、新型コロナウイルス感染症を含めた災害対応、社会保障費増大等への備えのため、30億円程度を目標に積み立てることとしている。

減債基金 (増減理由)

基金の利息を積み立てたことにより、4百万円の増加となっている。

(今後の方針)

阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債残高の影響が今なお大きいことから、計画的に積立てと取崩しを行い、30億円程度を目途に積み立てることとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域振興基金：新市まちづくり計画に定める市民の運帯の強化及び均衡ある地域振興の推進
- ・公共施設整備等基金：公共及び公用施設の整備又は運営
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に定める地域医療の確保、市民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の市民が得るに当たり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現の推進
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさと寄附金を財源とする地域活性化事業

(増減理由)

- ・地域振興基金：ごみ処理施設修繕事業などの財源として、279百万円を取り崩したことにより減少している。
- ・公共施設整備等基金：地域イントラ機器更新などの財源として、376百万円を取り崩した一方、後年度の公共施設等の統廃合・改修、システム更新事業等を清算に実施するため、239百万円を積み立てることにより減少している。
- ・過疎地域自立促進基金：こども医療給付費や高齢者等の外出支援サービス事業などの財源として、90百万円を取り崩した一方、過疎対策事業費の活用により、151百万円を基金に積み立てたことにより増加している。

(今後の方針)

- ・地域振興基金：新市まちづくり計画に定める市民の運帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業の財源に充当し活用していく。
- ・公共施設整備等基金：公共施設等の統廃合の推進のため、後年度の施設整備等のために計画的に積立てと取崩しを実施する。
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域持続的発展計画に定める事業の財源に充当し活用していく。
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさと納税による寄附金を積み立て、翌年度以降に基金を活用した事業に充当し活用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県淡路市

人口	43,131人	(R3.1.1現在)
うち日本人	42,732人	(R3.1.1現在)
面積	184.32km ²	
歳入	34,804,200千円	
歳出	34,377,072千円	
実収支	218,187千円	
標準財政規模	16,807,887千円	
地方債現在高	38,516,725千円	

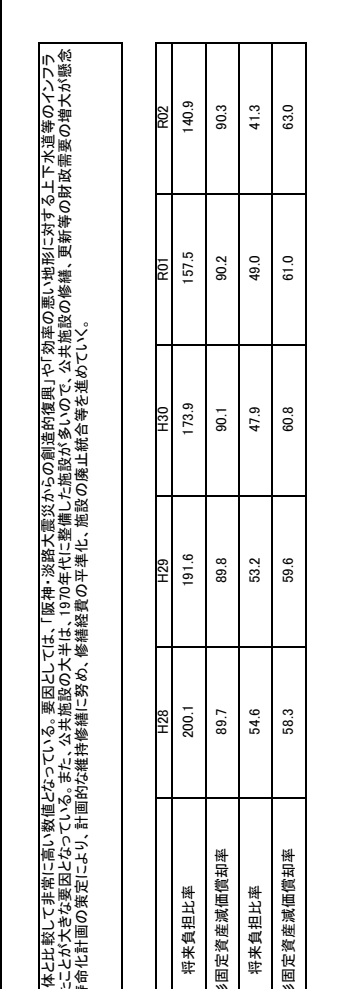
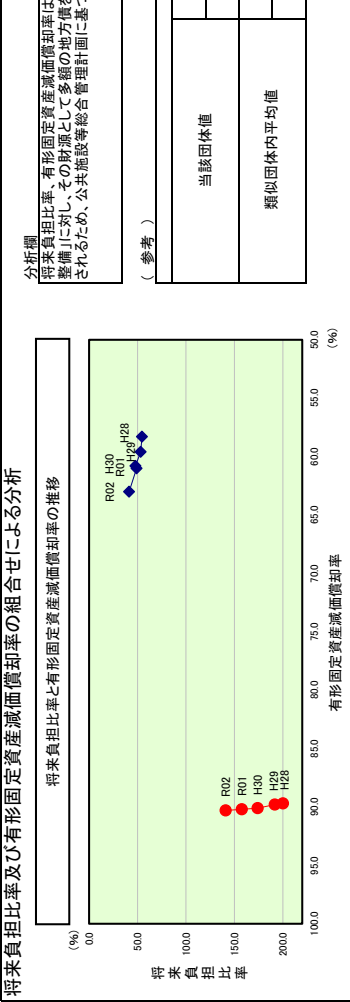
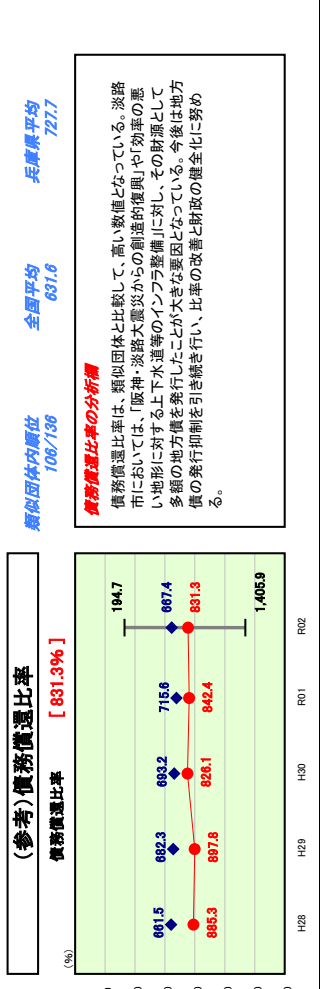
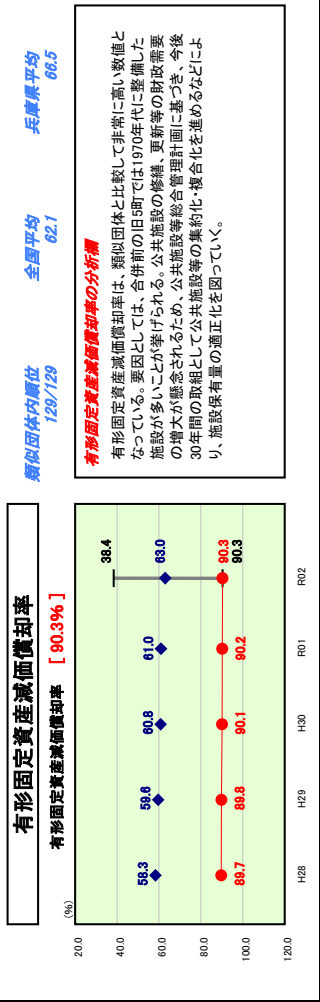
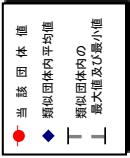
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率

年度	将来負担比率 (%)
当該団体	140.9
類似団体内平均値	90.3

実質公債費比率

年度	実質公債費比率 (%)
当該団体	14.5
類似団体内平均値	9.5

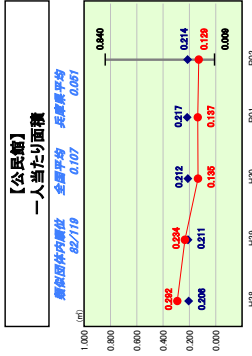
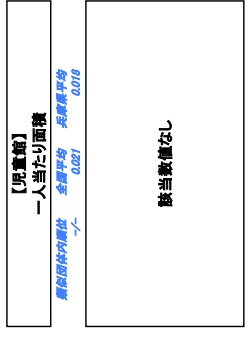
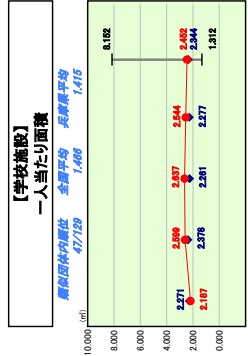
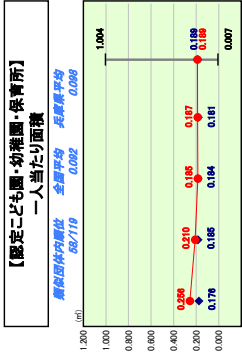
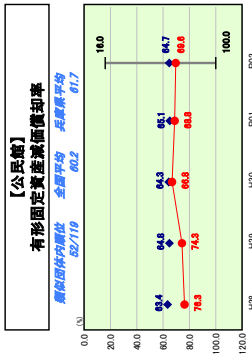
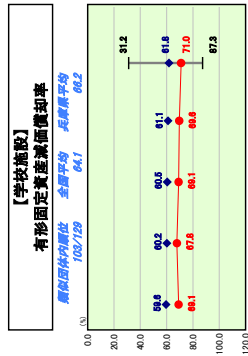
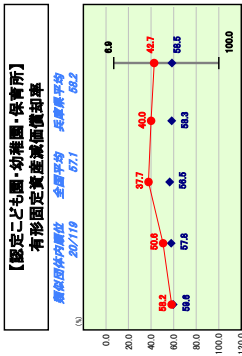
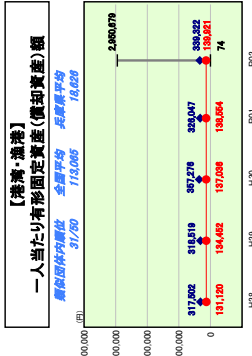
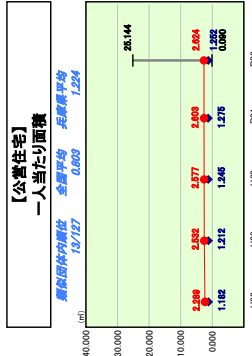
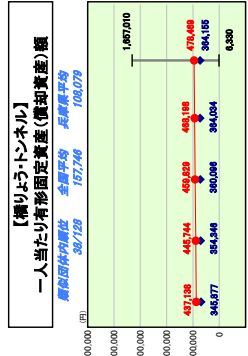
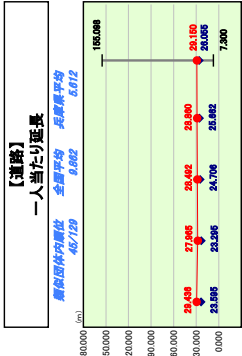
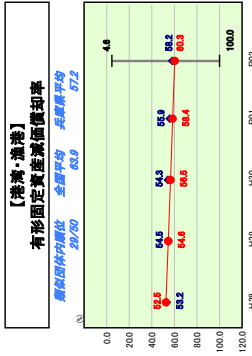
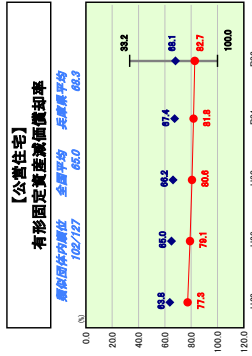
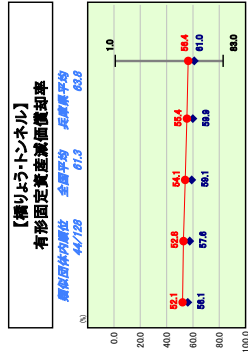
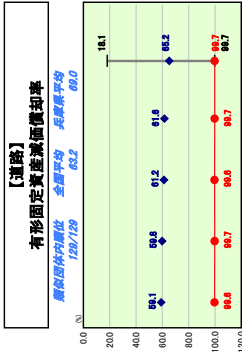
(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県淡路市

人口	43,131	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	42,732	人(93.1)	増加	14.0	%
外国人	399	人(0.9)	減少	140.0	%
出生数	34,694	人	増加	-	%
死亡数	34,377	人	減少	-	%
出生率	218.187	人/千	増加	H28 I-1 I-2 H30 I-1 I-2	
死亡率	167.972	人/千	減少	H28 I-1 I-2 H30 I-1 I-2	
自然増減	30,317	人	増加	H28 I-1 I-2 H30 I-1 I-2	
地方財政状況	30,576,725	千円	増加	H28 I-1 I-2 H30 I-1 I-2	

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各団体の年度別の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年時点、令和2年度前年時点の状況である。前年類似団体内順位は、前年類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で異なるものがある。



【資料の分析】
類似団体と比較して、全国的に有形固定資産減価償却率は高い数値となっている。原因としては、合併前の旧市町村では1970年代に整備した施設が多いことが挙げられる。公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化、複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

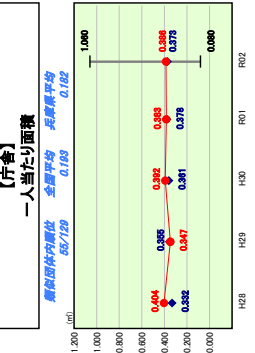
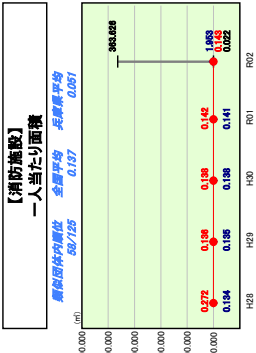
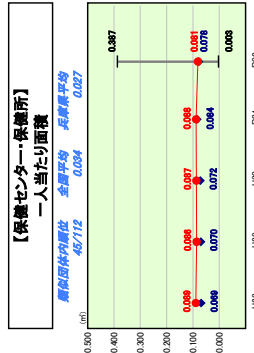
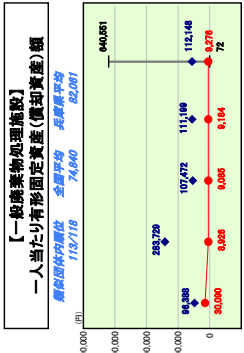
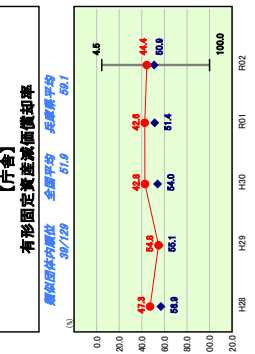
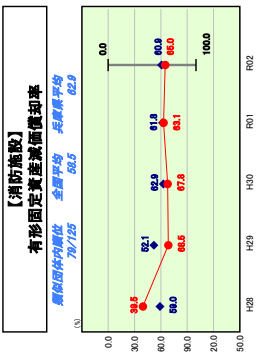
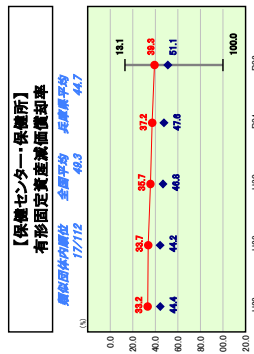
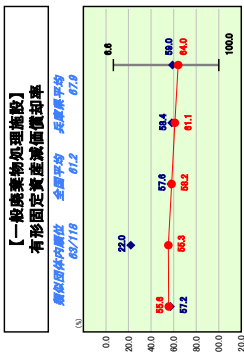
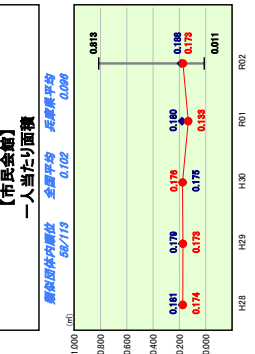
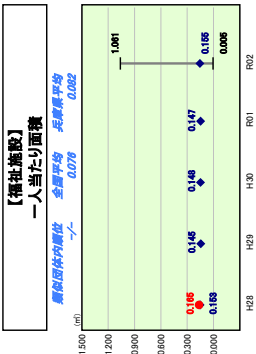
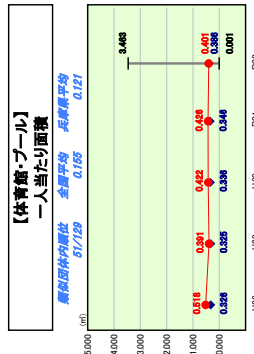
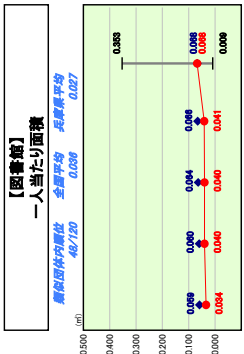
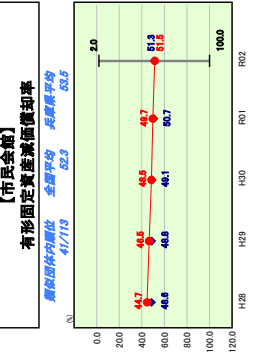
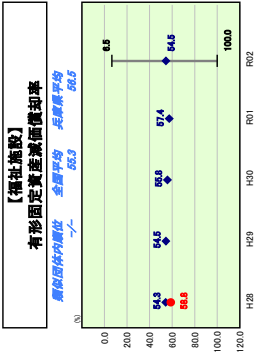
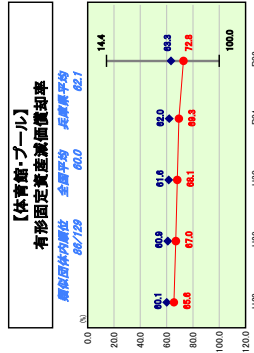
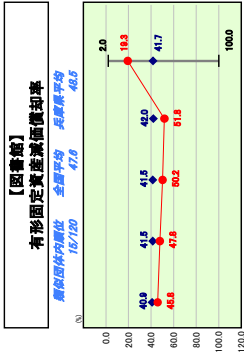
令和2年度

兵庫県淡路市

人口	43,131	人(93.1)	増加
うち日本人	42,732	人(93.1)	増加
外国人	399	人(0.9)	増加
出生数	34,694	人(77.9)	増加
死亡数	34,377	人(77.3)	増加
出生率	218.187	人/千円	増加
死亡率	197.922	人/千円	増加
自然増減	3,317	人(7.7)	増加
地方財政状況	30,576,725	千円	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各町域前年値平均は、令和2年度前年値平均は、令和2年度前年値平均を示している。
 ※ 類似団体前年値は、各年度の調査で前年のあった団体に関するもの。

◆	類似団体
●	類似団体平均
▲	類似団体内順位
■	最大値及び最小値



類似団体の分析
 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して非常に高い数値となっている。原因としては、合併前の旧市では1970年代に整備した施設が多いため、施設の更新が滞り、公営施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に予定した、公共施設総合管理計画に基づき、今後約10年間の取組として公共施設の更新の一環化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	4,427,370	14.8	普通税	4,426,007	100.0	普通税	4,426,007
地方譲与税	292,337	1.0	法定普通税	4,426,007	100.0	法定普通税	4,426,007
利子割交付金	4,697	0.0	市町村民税	1,752,929	39.6	市町村民税	1,752,929
配当割交付金	26,329	0.1	個人均等割	67,275	1.5	個人均等割	67,275
株式・養老金所得割交付金	30,433	0.1	所得割	1,500,026	33.9	所得割	1,500,026
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	96,335	2.2	法人均等割	96,335
地方消費税交付金	789,316	2.6	法人均等割	89,283	2.0	法人均等割	89,283
ゴルフ場消費税交付金	6,358	0.0	うち純固定資産税	2,229,294	50.4	うち純固定資産税	2,229,294
特別地方消費税交付金	-	-	うち純固定資産税	143,612	3.2	うち純固定資産税	143,612
軽油引取税交付金	11	0.0	軽自動車税	257,798	5.8	軽自動車税	257,798
自動車取得税交付金	-	-	市町村たばこ税	-	-	市町村たばこ税	-
自動車重量税交付金	21,383	0.1	純資産税	-	-	純資産税	-
法人事業税交付金	16,113	0.1	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-
地方特別交付金	38,322	0.1	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
個人住民税減収補填特別交付金	24,231	0.1	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-
自動車重量税減収補填特別交付金	9,989	0.0	目的税	1,363	0.0	目的税	1,363
軽自動車税減収補填特別交付金	4,102	0.0	法定目的税	1,359	0.0	法定目的税	1,359
地方交付税	9,561,300	31.9	入湯税	-	-	入湯税	-
普通交付税	8,703,922	29.0	事業所税	1,004	0.0	事業所税	1,004
特別交付税	857,378	2.9	都市計画税	-	-	都市計画税	-
農林水産特別交付税	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
交通安全対策特別交付金	15,213,989	50.7	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-
分用料	6,753	0.0	旧法による税	-	-	旧法による税	-
手数料	134,485	0.4	合計	4,427,370	100.0	合計	4,427,370
国庫支出金	264,236	0.9	徴収率(現・計)	98.9	98.7	徴収率(現・計)	98.9
国庫支出金	87,560	0.3	(%)	99.1	95.7	(%)	99.1
国庫支出金	7,396,789	24.7	国民健康保険事業会計の状況	98.6	91.5	国民健康保険事業会計の状況	98.6
国庫支出金	1,783,323	5.9	合計	4,179,190	93.6	合計	4,179,190
国庫支出金	133,368	0.4	公営事業等への繰出	1,362,266	30.6	公営事業等への繰出	1,362,266
国庫支出金	266,699	0.9	下水道	572,023	13.4	下水道	572,023
国庫支出金	576,496	1.9	病院	482,838	11.6	病院	482,838
国庫支出金	959,908	3.2	介護サービス	384,450	9.2	介護サービス	384,450
国庫支出金	690,210	2.3	国民健康保険	1,365,493	32.6	国民健康保険	1,365,493
国庫支出金	2,486,063	8.3	その他	-	-	その他	-
国庫支出金	490,595	1.6	その他	-	-	その他	-
国庫支出金	29,999,840	100.0	その他	-	-	その他	-
歳入合計	29,999,840	100.0	その他	-	-	その他	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県赤松市

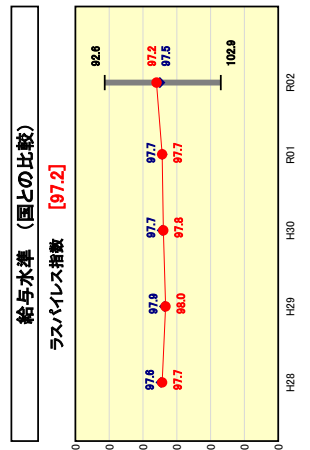
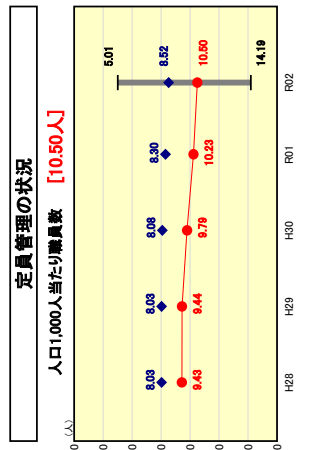
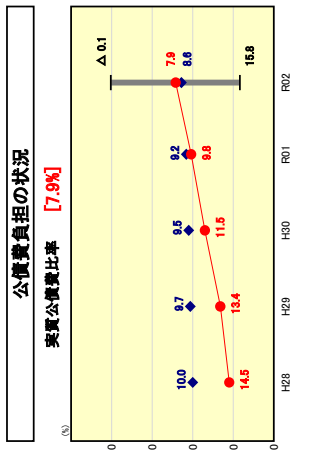
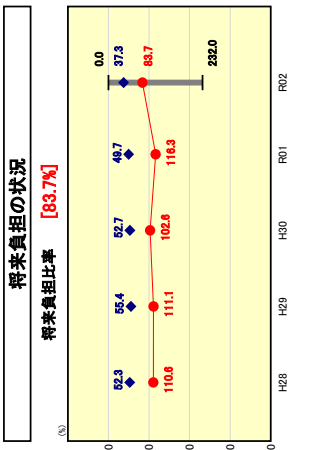
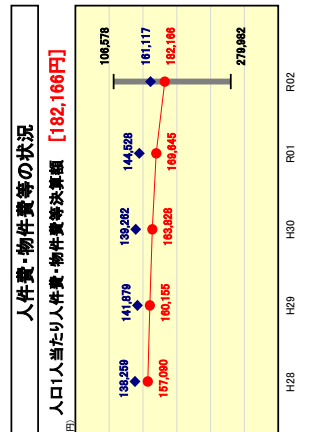
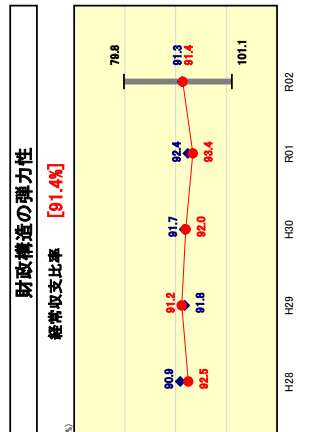
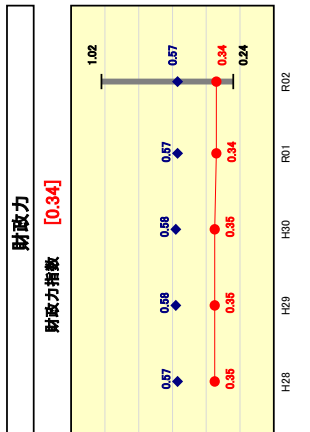
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,015	29,053	962	840	576	30,309	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

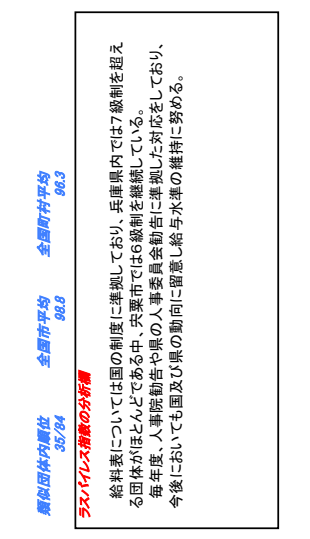
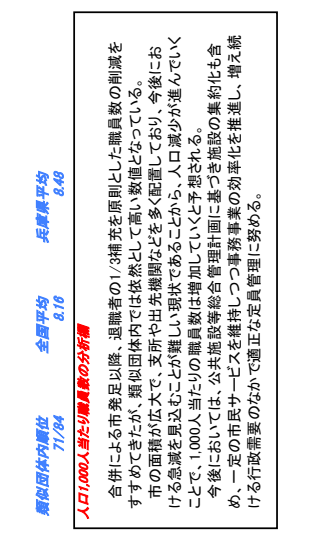
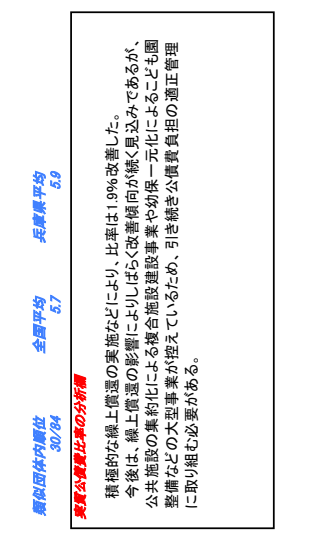
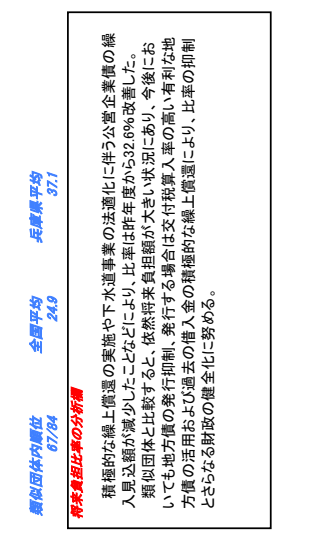
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,679	人	02.1(緑)			
うち日本人	36,398	人	02.1(緑)			
面積	656.54	km ²				
総人口密度	29,999	人/km ²				
総人口密度	29,037	人/km ²				
実質人口密度	14,910	人/km ²				
地方債現在高	30,308,642	千円				
買収率	83.7%	%				
買収率	7.9%	%				
買収率	83.7%	%				
買収率	H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
買収率	RO1	I-2	RO2	I-2		

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※余剰可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持管理費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

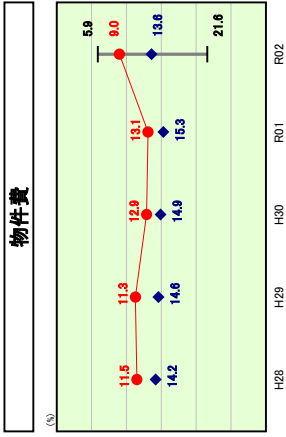
兵庫県栗栗市

経常収支比率の分析

人口	36,679	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	36,398	人	(R3.1.1(推定))
面積	658.54	k㎡	
農産物産出額	29,999,840	千円	
農産物販売額	29,037,925	千円	
標準財政規模	839,548	千円	
地方債残存高	14,910,846	千円	
	30,308,642	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

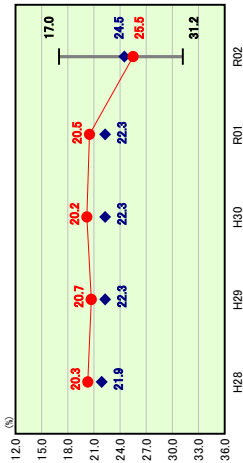


類似団体内順位 6/84
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

会計年度任用職員制度の開始により、経常一般財源に占める物件費の割合が前年度より4.1%減少している。類似団体平均より低い水準にあるが、市場が拡大であり各種施設が多く、老朽化の進行による維持管理経費が増加する見込みであるため、引き続き施設の集約化や事業の見直しにより効率的な行財政運営に取り組む必要がある。

人件費

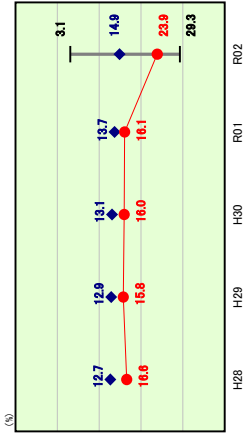


類似団体内順位 51/84
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 29.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度の開始により、経常一般財源に占める人件費の割合が前年度より5.0%増加している。この比率は、類似団体平均24.5%を上回っているが、全国平均26.8%及び兵庫県平均29.5%はいずれも下回っている。今後も、専門職など必要な職員数は現状維持しつつ、適正な人員配置を進めるとともに、給与の適正化を図るなかで人件費の削減に努める。

補助費等

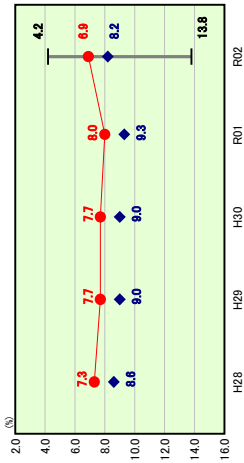


類似団体内順位 81/84
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

特別定額給付金事業や下水道事業の公営企業化による補助金の増により、比率が前年度より7.8%増加している。公営企業に対する補助については、経営戦略や新公立病院改組プランに基づく施策のなかで、一般会計負担を抑制し適切な補助額となるよう見直しを行うとともに、その他の補助金についてもその効果を踏まえ見直しを行う。

扶助費

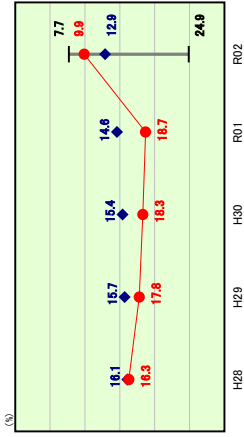


類似団体内順位 21/84
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

会計年度任用職員制度の開始による臨時保育士等の賃金が人件費となったことなどにより、比率は昨年度に比べ1.1%減少した。類似団体平均より低い水準にあるものの、引き続き、生活保護費における資格審査等の適正化や就労準備支援、就労支援事業に取り組みなど、事業の見直しを進めることで財政の圧迫を抑制し削減に努める。

その他

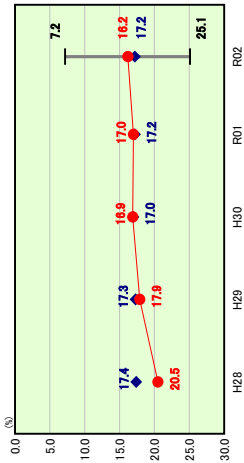


類似団体内順位 8/84
 全国平均 12.6
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

下水道事業の公営企業化により、下水道事業の繰出金が大きく減少し、比率が前年度より8.8%減少している。これにより、類似団体平均12.9%、全国平均12.6%、兵庫県平均12.5%のいずれも下回っている。

公債費

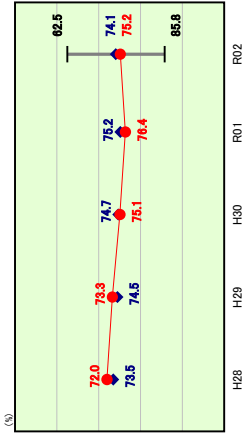


類似団体内順位 41/84
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

積極的な繰上償還の継続実施により、比率は減少傾向である。しかしながら、財政力指数が低く、広大な地域の生活基礎の整備に及ぶ償還計画における事業の整理などにより、公債費の抑制に向けた財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 42/84
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

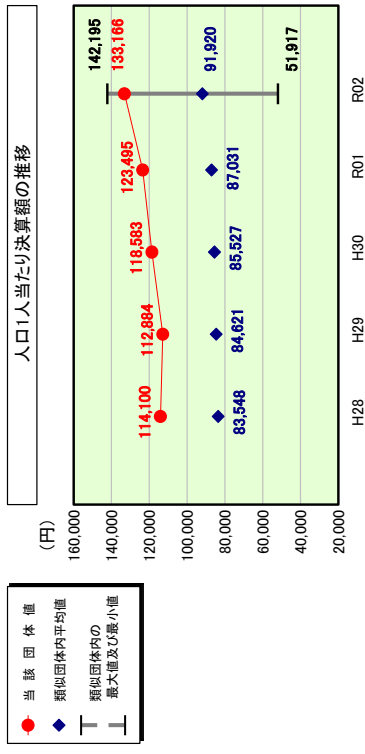
比率の分母となる歳入が増加したことなどから、前年度より1.2%減少した。また、施設等の維持管理経費や維持補修費の増加、他会計への補助金などの負担が増加していることが経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後も経営戦略に基づき他会計の繰出削減等に努めるとともに、補助金等の見直しや施設の集約化などコストの削減により財政健全化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県赤松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

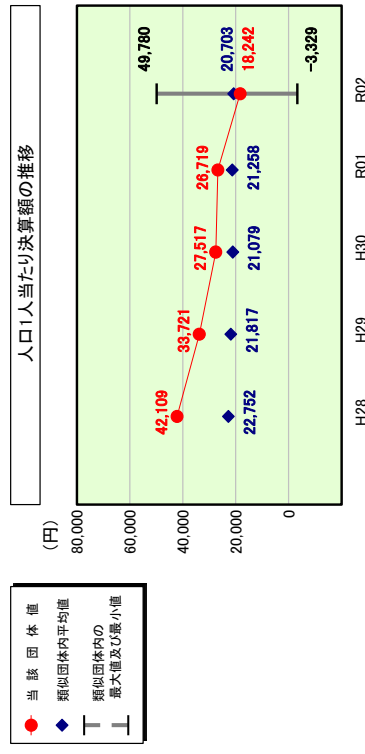
当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	4,171,740	83,474
一部事務組合負担金(補助費等)	564,923	8,278
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	112,503	1,520
公営企業(法非適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,597	2,948
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,480	1,798
▲退職金	▲249,809	▲6,811
合計	4,884,414	91,920

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.50	8.52
ラス・ハイ・レス指数	97.2	▲0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

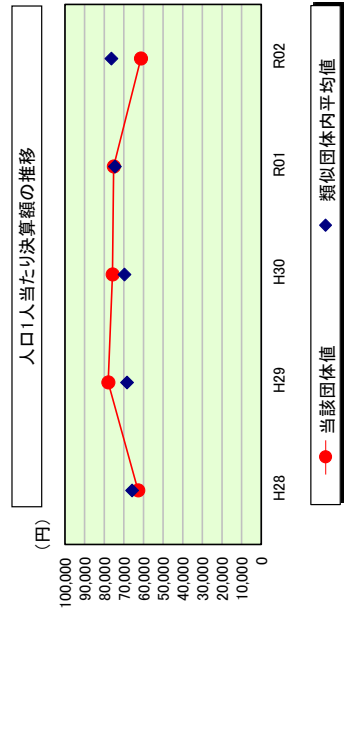


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,492,482	52,518
積立不足額を考慮して算定した額	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額))	-	24
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,387,037	18,573
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	225,807	2,920
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	483
一時借入金(利子)	710	19
▲特定財源の額(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲57,799	▲4,335
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,379,145	▲49,481
合計	669,092	20,703

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	2,469,075	▲18.1
うち単独分	1,826,252	▲3.8
H29	3,015,899	24.3
うち単独分	1,788,214	▲0.4
H30	2,882,340	75,825
うち単独分	2,092,604	55,050
R01	2,906,752	75,186
うち単独分	2,278,296	61,030
R02	2,249,181	61,321
うち単独分	1,363,827	37,728
過去5年間平均	2,694,649	70,614
うち単独分	1,873,839	49,292

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

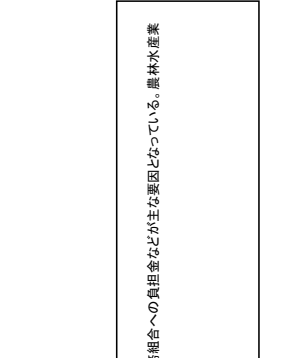
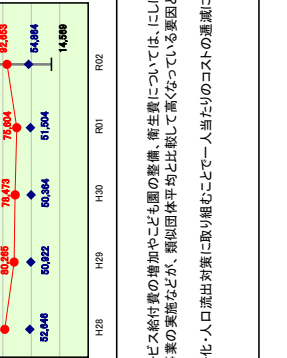
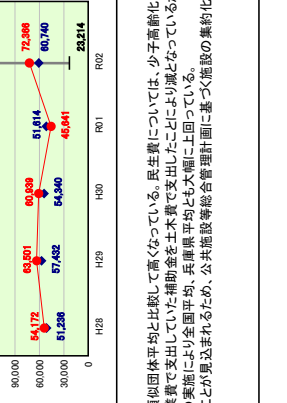
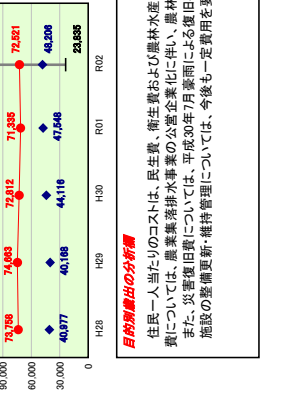
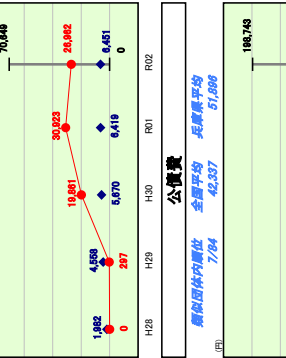
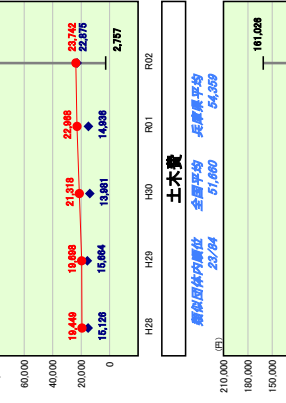
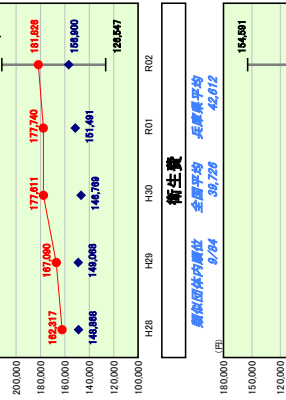
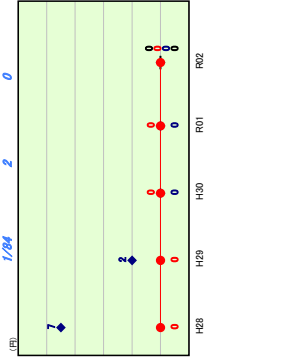
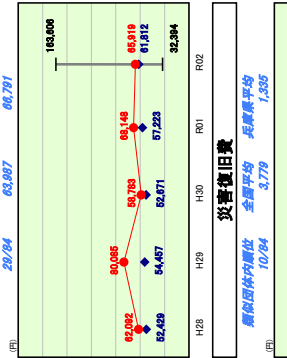
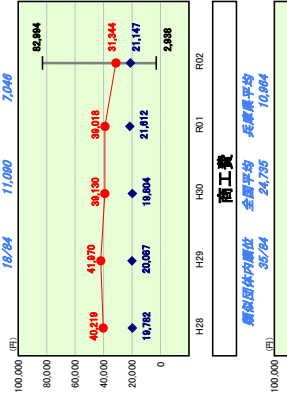
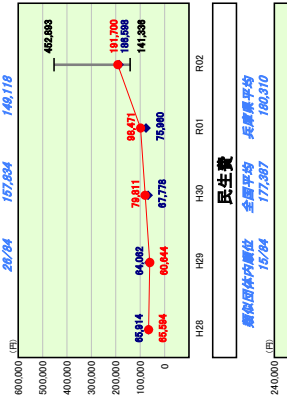
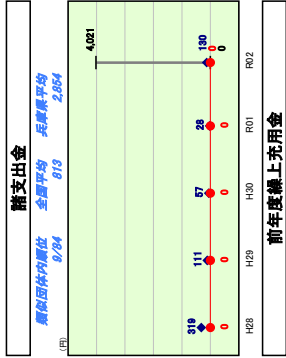
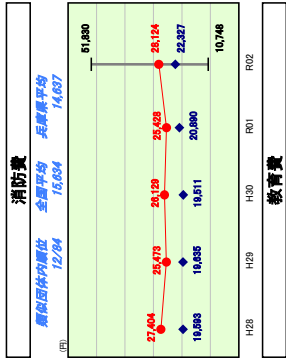
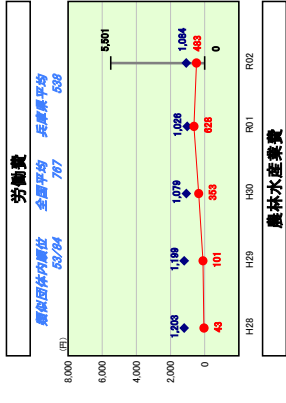
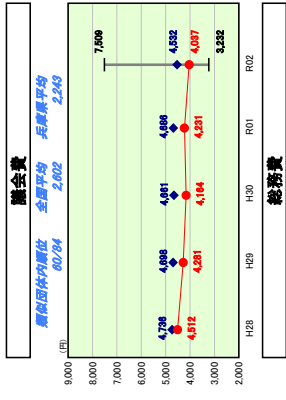
兵庫県赤松市

人口	38,079人(03.1.現在)		
うち日本人	36,386人(03.1.現在)		
外国人	1,693人	7.9%	
世帯数	20,009世帯	52.7%	
世帯員数	29,037人		
世帯員数/世帯	1.45人		
世帯員数/人口	0.38人		
世帯員数/世帯員	0.26人		
世帯員数/人口	0.26人		
世帯員数/人口	0.26人		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体単位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体単位を表示しない。



目的別歳出の分析

住民一人当たりのコストは、民生費、衛生費および農林水産費が類似団体平均と比較して高くついている。民生費については、少子高齢化対策・福祉サービス給付費の増加やこども園の整備、衛生費については、にじほりま環境事務組合への負担金などが主な要因となっている。農林水産業については、産業集約化に伴い、産林水産業費で支出していた補助金を工次費で支出したことにより減少している。また、災害復旧費については、平成30年7月豪雨による復旧事業の実施により全国平均、兵庫県平均とも大幅に上回っている。

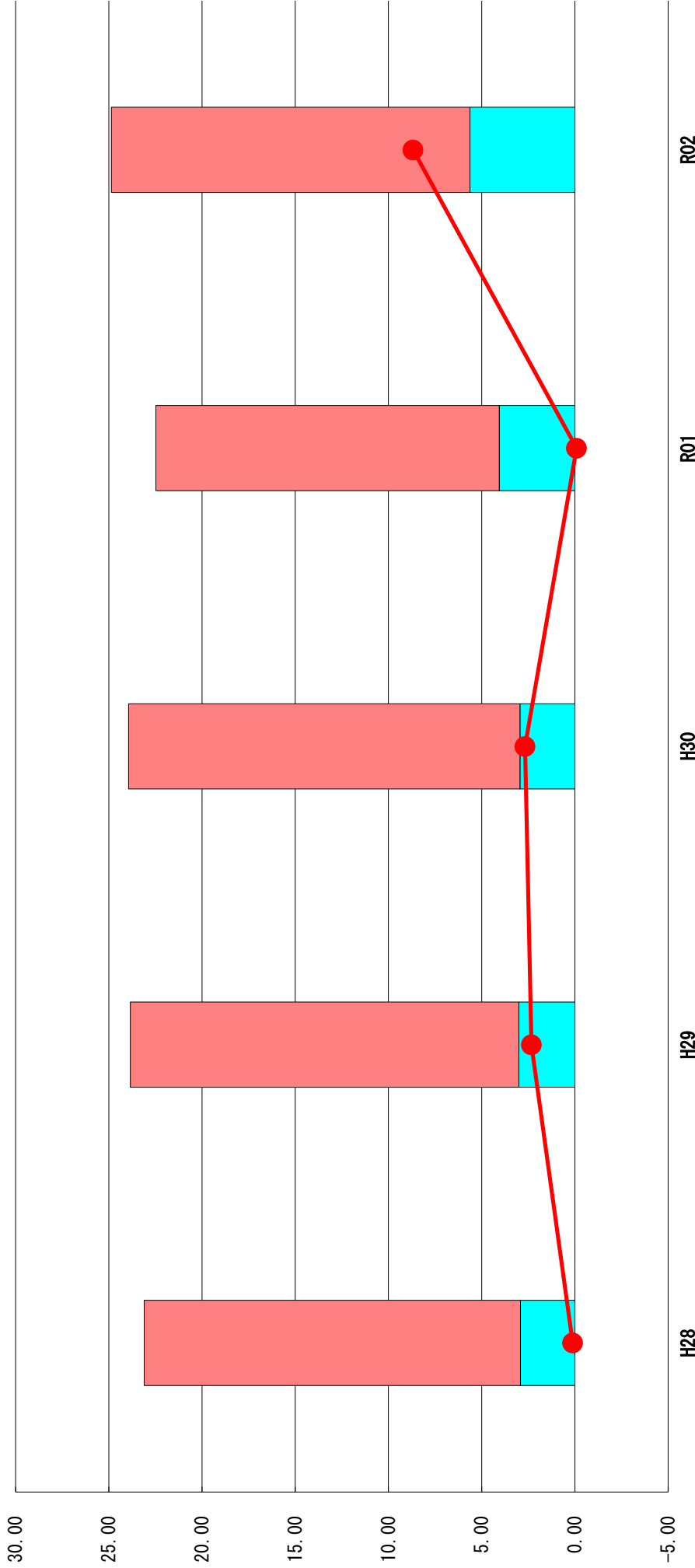
施設の整備更新・維持管理については、今後も一定費用を要することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の節約化をはじめ、少子化・人口流出対策に取り組み、一人当たりのコストの削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県栗栗市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		20.18	20.84	20.99	18.42	19.23
実質収支額		2.92	3.01	2.95	4.06	5.63
実質単年度収支		0.12	2.33	2.67	▲ 0.09	8.68

分析欄

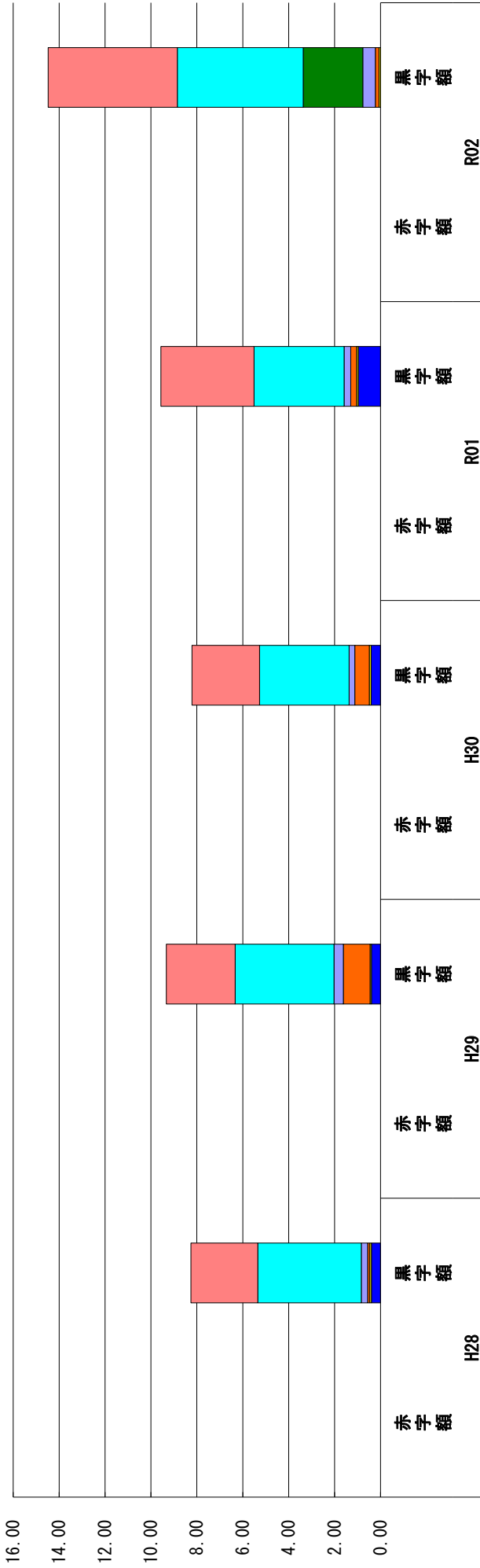
財政調整基金は、収入減少や災害など不測の支出増加に備え、長期的視野に立った積立てを行うものであり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧事業のために取り崩しを行った。
 実質収支額は、例年以上に歳出不用額が多く発生した前年度に比べ、繰越財源が減少したことにより、1.57%の増となった。
 実質単年度収支は、繰上償還の積極的な実施により、前年度より13.1億円、8.77%の増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県栗東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度									
	H28	H29	H30	R01	R02					
一般会計	2.91	3.00	2.94	4.06	5.63					
水道事業特別会計	4.51	4.30	3.90	3.92	5.48					
病院事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	2.60					
介護保険事業特別会計	0.28	0.41	0.25	0.29	0.54					
国民健康保険事業特別会計	0.09	1.16	0.63	0.26	0.16					
後期高齢者医療事業特別会計	0.07	0.06	0.08	0.07	0.07					
国民健康保険診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
訪問看護事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-					
その他会計 (黒字)	0.40	0.40	0.41	0.97	0.00					

分析欄

特別会計 (国保・介護特別会計など) や企業会計 (水道・病院特別会計など) を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模 (市税や普通交付税などの収入) に対してどのくらいの割合になるかを示している。赤字額の数値が大きいかほど財政運営が深刻化していることを表している。

過去5年間では、全会計において赤字であり、連結実質赤字は発生していない。
しかしながら、水道事業では、年々留保財源を切り崩している状況であるため、経営戦略に基づき、料金の適正化・施設の統廃合を検討していく。病院事業では、新型コロナウイルス感染症関係補助金により収益が増え、黒字が増えているが、一時的なものであると考えられるため、今後も新病院改革プランに基づき、中長期的な経営改善に努める。

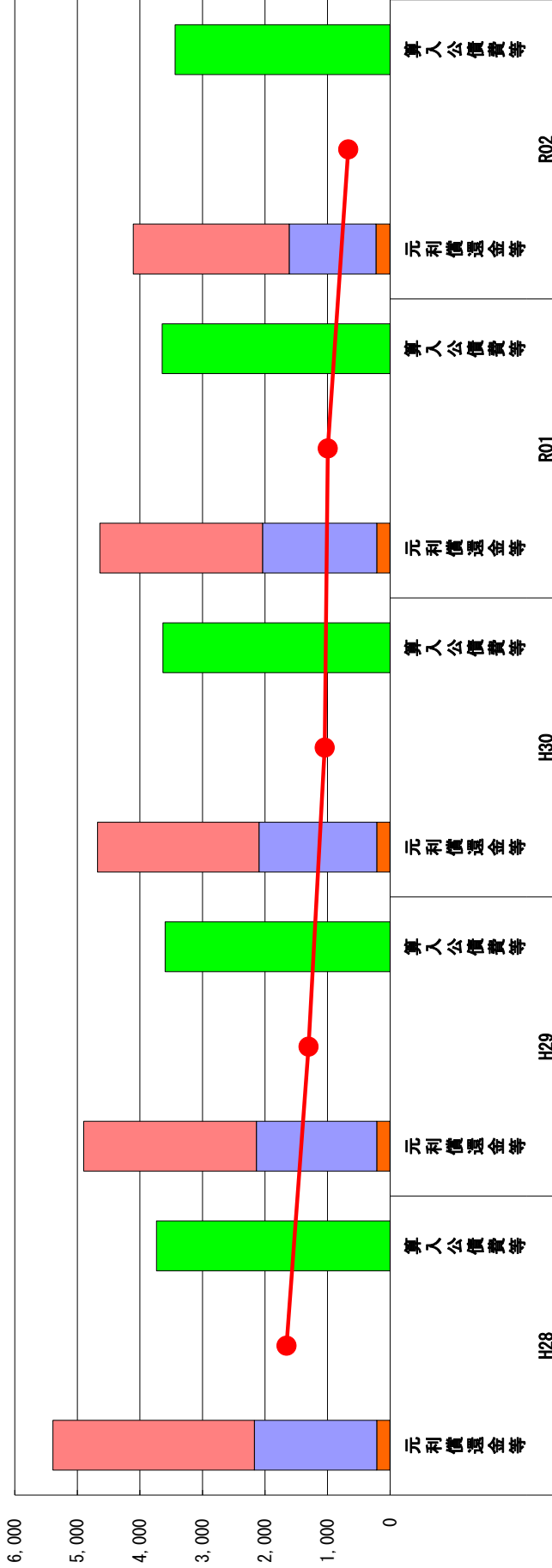
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,221	2,763	2,581	2,601	2,492
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,957	1,922	1,883	1,826	1,387
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	213	213	213	226
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		1	2	1	1	1
算入公債費等		3,735	3,597	3,632	3,645	3,437
(A) - (B)		1,656	1,303	1,046	996	669

分析欄
令和2年度の実質公債費比率は7.9%で、前年度より1.9%改善している。下水道事業の法適化に伴う公営企業債等の繰入金見込額が減少したことなどが要因である。積極的な繰上償還により元利償還金は減少しているが、今後、インフラ長寿化対策事業や公共施設の集約化による複合施設建設事業などが予定されていることから、引き続き、起債の活用や、積極的な繰上償還の継続実施などにより、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債の償還の財源に係る減債基金の積み立ては行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

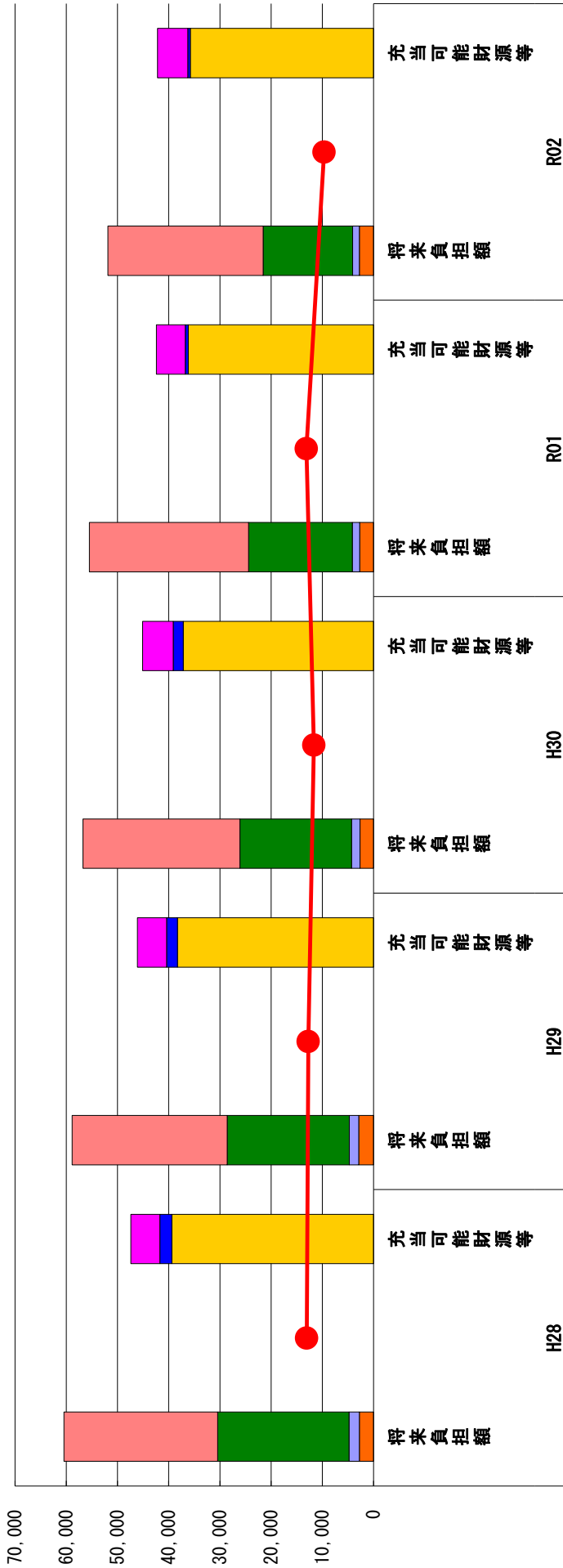
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県栗東市

(百万円)



(百万円)

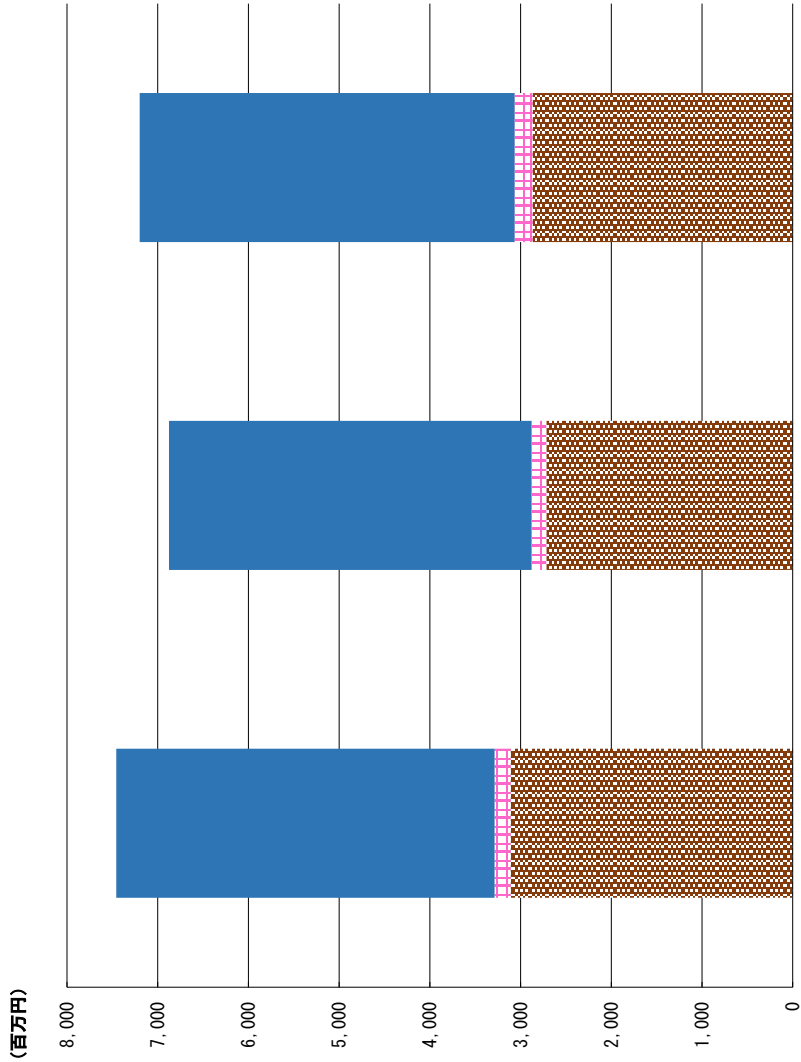
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	30,009	30,258	30,655	31,076	30,309
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	25,625	23,840	21,797	20,252	17,444
組合等負担等見込額	2,035	1,839	1,642	1,443	1,323
退職手当負担見込額	2,773	2,909	2,658	2,720	2,778
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,688	5,692	5,997	5,628	5,940
充当可能特定歳入	2,313	2,132	1,956	571	490
基準財政需要額算入見込額	39,398	38,277	37,151	36,186	35,767
(A) - (B)	13,043	12,744	11,647	13,106	9,656

分析欄

令和2年度の将来負担比率は83.7%で、前年度より32.6%改善した。下水道事業の法適化に伴う公営企業債等の繰入見込額が減少したことや繰上償還の実施による地方債残高の減少が要因である。
 今後は、公共施設の集約化による複合施設建設事業をはじめ大型事業が控えているため、交付税算入率の高い地方債の活用や、過去の借入金に積極的な繰上償還などにより、比率の抑制と健全財政の維持に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,110	2,716	2,868
減債基金		177	169	199
その他特定目的基金		4,170	3,990	4,132
地域振興基金		2,081	1,929	1,927
地域福祉基金		713	714	686
公共施設等整備基金		641	607	650
森林文化創造基金		420	420	420
フナ基金		132	150	249
基金残高合計		7,457	6,876	7,199

令和2年度

兵庫県栗東市

基金全体

(増減理由)

- 令和2年度の基金残高は7,199百万円となっており、前年度から323百万円の増加となっている。
- 財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策や災害復興事業に活用し取り崩した一方、災害復興の施設事業に係る財源として取り崩した分の積み戻しなどにより152百万円の増加となった。ふるさと納税を原資とするフナ基金については、まちづくり事業の財源として積極的に活用しているが、令和2年度は寄付金総額が活用額を上回り99百万円の増加となった。森林環境譲与税基金を新たに設置し85百万円の積立を行った。これらが増加の主な要因である。

(今後の方針)

- 今後、社会保障関係経費や施設の長寿命化に要するコストの増大が見込まれるなか、一般財源の不足が懸念されることである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に、有効に活用するとともに、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和2年度の基金残高は、2,868百万円となっており、前年度から152百万円の増加となっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策や災害復興事業のため取崩しを行ったが、運用利子の積立や災害復興の施設事業に係る財源として取り崩した分の積み戻しを行ったことにより、152百万円の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

- 平成25年度決算で当面の目標であった残高30億円（標準財政規模の20%相当）達成後は、平成30年度まで運用利子を積み立てていたが、令和元年度に取り崩したことから目標額を下回るようになった。引き続き基金利子を積み立てることとし、災害などの不測の事態に備える。

減債基金

(増減理由)

- 令和2年度の基金残高は、199百万円となっており、前年度から30百万円の増加となっている。
- 起債対象事業に充てるべき財源を原資として積み立てており、令和2年度は44百万円を積み立てた一方、繰入計画に基づき、令和2年度に14百万円を取り崩した。

(今後の方針)

- 毎年の起債元利償還に合わせた繰入計画に基づき、計画的に取り崩しを行うとともに、後年度の負担軽減のため必要に応じて原資を積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 地域振興基金：地域福祉基金、森林文化創造基金：果実運用型として保有しており、原則取り崩しを行わないこととしている。
- 公共施設等整備基金：施設の修繕等および公共施設の統合・更新の際に活用している。
- フナ基金：ふるさと納税を原資としており、取崩金をその返礼品に充てるとともに、少子化対策や観光振興など、幅広いまちづくり事業に活用している。

(増減理由)

- 地域福祉基金：社会福祉協議会補助事業に活用するため取り崩し28百万円の減少となっている。
- フナ基金：第3子以降の学校給食費無償化などの財源として146百万円を取り崩したものの、想定を超える寄附金があったことや、地方創生推進交付金や通債債などの有利な財源をまちづくり事業に積極的に活用した結果、244百万円を積立て、残高は99百万円増加となった。

(今後の方針)

- 社会保障関係経費や施設の長寿命化に要するコストの増大が見込まれるなか、一般財源の不足が懸念されることである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に、有効に活用するとともに、健全な財政運営に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県栗粟市

人口	36,679人	(R3.1.現在)	人	36,679人	(R3.1.現在)
うち日本人	36,398人	(R3.1.現在)	人	36,398人	(R3.1.現在)
面積	658.54	km ²	面積	658.54	km ²
歳入	29,999,840	千円	歳入	29,999,840	千円
歳出	29,037,925	千円	歳出	29,037,925	千円
実収支	839,548	千円	実収支	839,548	千円
標準財政規模	14,910,845	千円	標準財政規模	14,910,845	千円
地方債現在高	30,308,642	千円	地方債現在高	30,308,642	千円

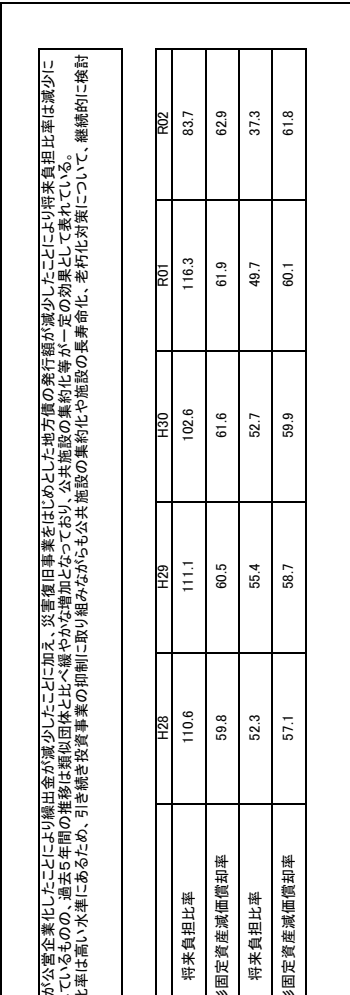
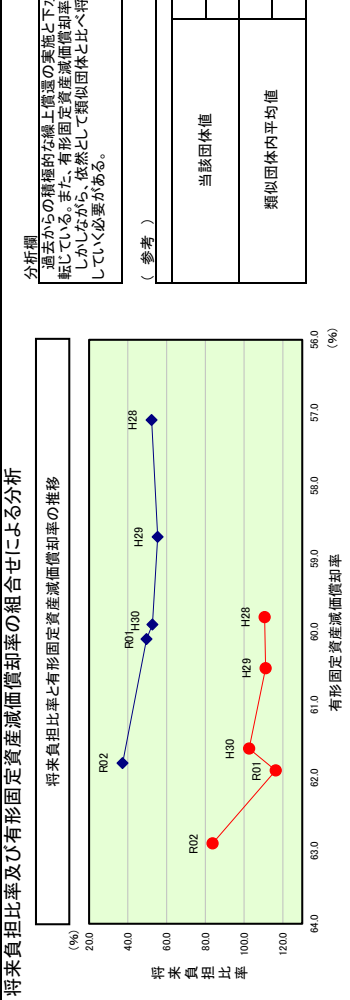
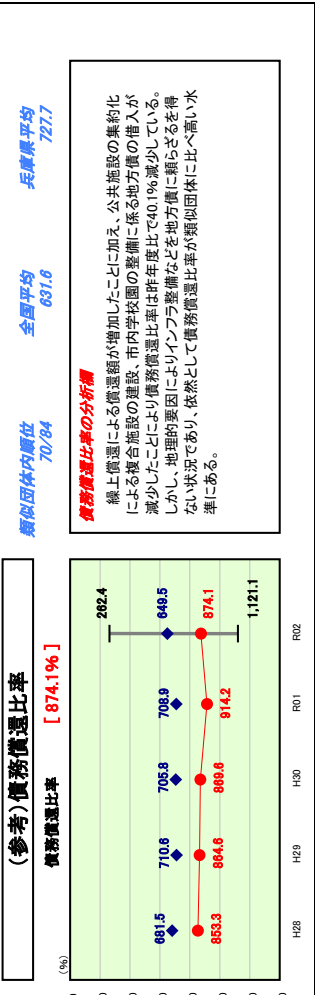
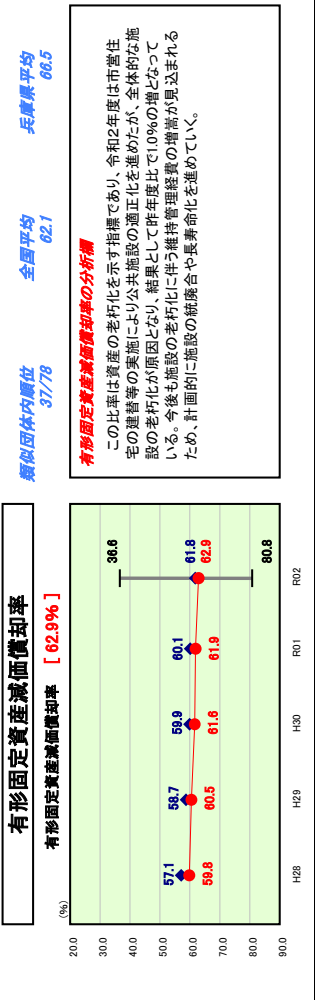
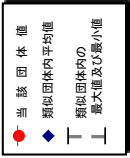
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に係るもの。



将来負担比率

当該団体	将来負担比率	116.3
類似団体内平均値	実質公債費比率	9.8
	将来負担比率	49.7
	実質公債費比率	8.6

将来負担比率

当該団体	将来負担比率	116.3
類似団体内平均値	実質公債費比率	9.8
	将来負担比率	49.7
	実質公債費比率	8.6

分析欄

過去の繰上償還の集約により、実質公債費比率・将来負担比率とも減少しているが、依然として地理的要因等によりインフラ整備に多額の地方債発行が必要としており、類似団体と比較して高い比率となっている。実質公債費比率については、地方債の発行が償還額を上回らない限り向水準で推移するものと想定されるため、引き続き投資事業の抑制を図る必要がある。

分析欄

過去の繰上償還の実施と下水道事業が公益企業化したことにより繰上償還の発行額が減少したことにより将来負担比率は減少している。また、有形固定資産減価償却率は増加しているものの、過去5年間の推移は類似団体と比べ緩やかな増加となっており、公共施設の集約化等が一定の効果として表れている。しかしながら、依然として将来負担比率は高い水準にあるため、引き続き投資事業の抑制に取り組みながらも公共施設の集約化や施設の長寿命化、老朽化対策について、継続的に検討していく必要がある。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県赤松市

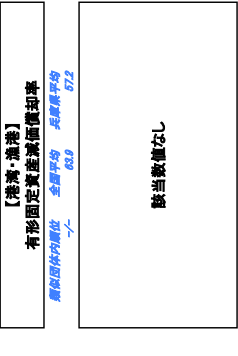
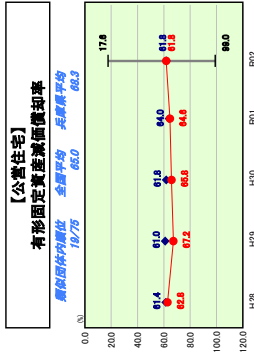
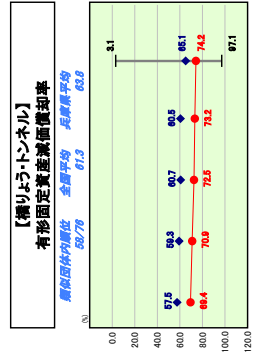
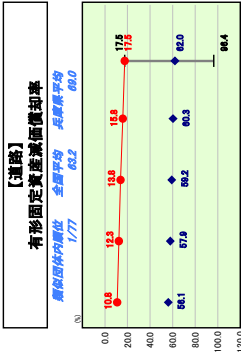
人口	38,079人(93.1%)	総数	-	%
うち日本人	38,388人(93.1%)	総数	7.0	%
外国人	691人(1.8%)	総数	83.7	%
出生数	29,989人	出生率	77.0	‰
死亡数	29,037人	死亡率	76.3	‰
出生超過数	952人	出生超過率	2.5	‰
出生率	77.0	出生率	77.0	‰
死亡率	76.3	死亡率	76.3	‰
出生超過率	2.5	出生超過率	2.5	‰
出生率	77.0	出生率	77.0	‰
死亡率	76.3	死亡率	76.3	‰
出生超過率	2.5	出生超過率	2.5	‰

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

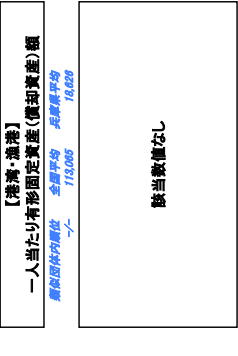
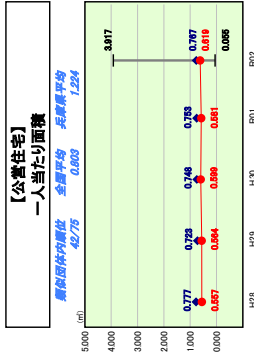
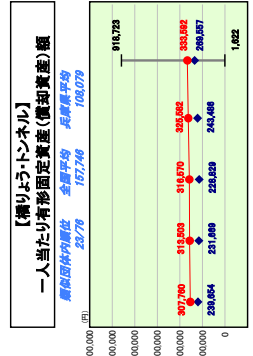
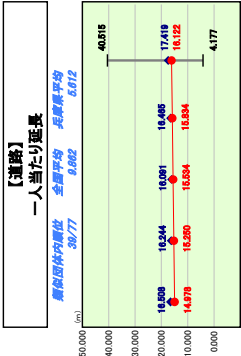
※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。

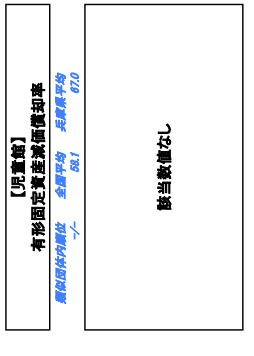
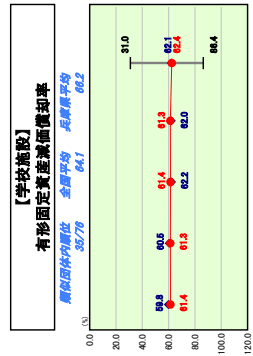
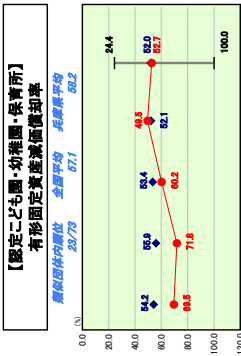
※ 類似団体集積率は、各年度の調査で調査対象となった団体に関するもの。



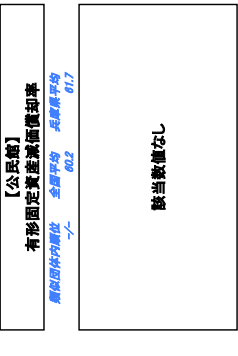
該当数値なし



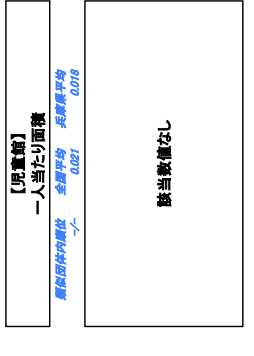
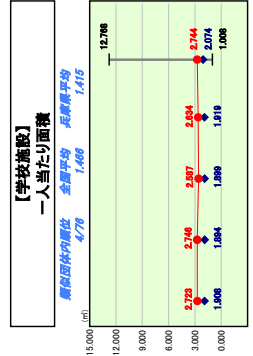
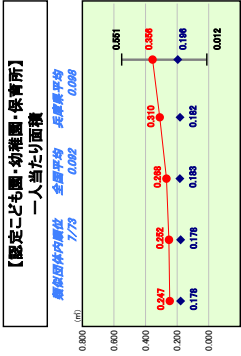
該当数値なし



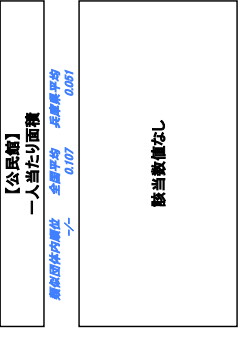
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

高齢情報の分析

道路については有形固定資産減価償却率が他の施設と比較してかなり低くなっており、これは過去の道路工事件の面積が不明で、固定資産台帳に登録されていないためであり、これらの資産の固定資産台帳への登録は依然として遅い状況にある。比率の増加は経済的の道路の経年劣化に起因するものである。
 認定こども園・幼稚園・保育所については最近の2年間で児童数が例年以上に減少しているため、類似団体との差が大きくなった。
 構りよう・トンネルについては有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高い水準にあるが、過去の5年間の比率の増加は類似団体に比べ僅やかであり、計画的な更新計画が一定の効果を出していると考えられる。また、公営住宅については老朽化の進んでいる市営住宅の建て替えにより2年連続の改善となり、類似団体の平均値と同程度となった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県赤松市

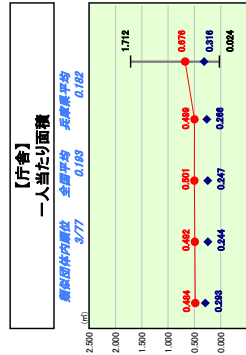
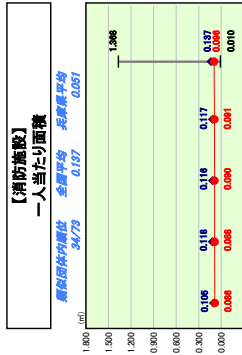
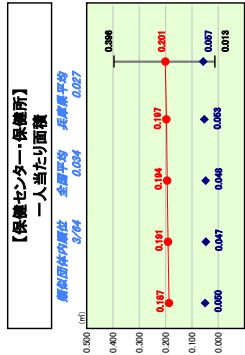
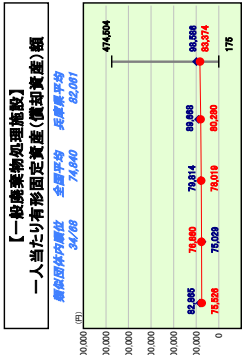
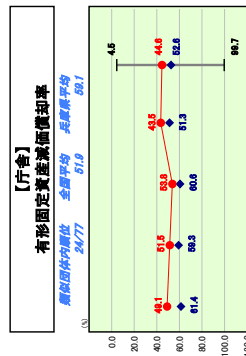
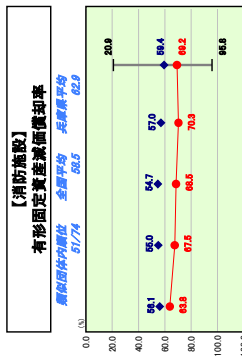
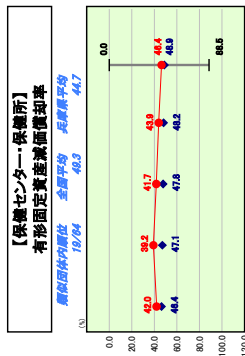
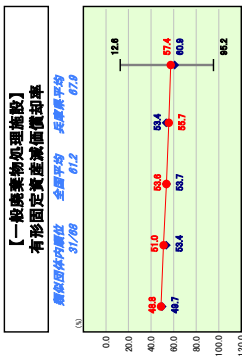
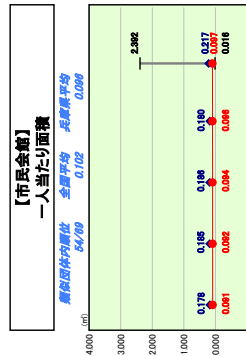
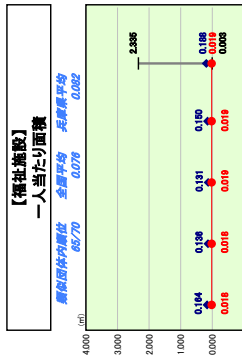
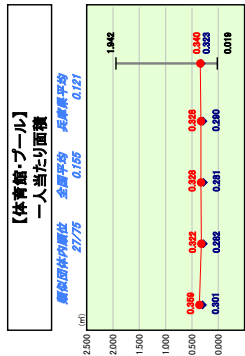
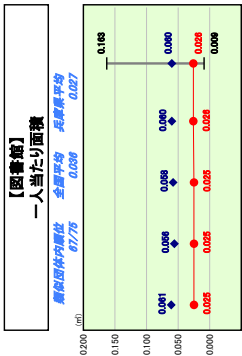
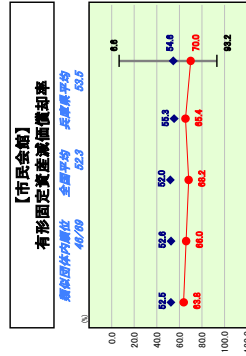
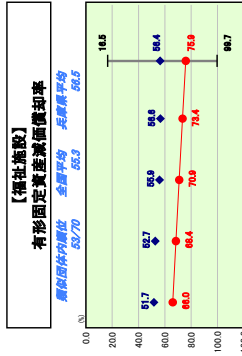
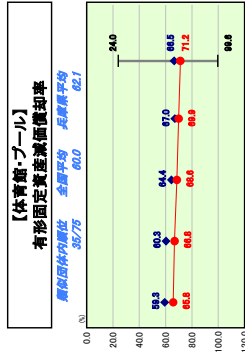
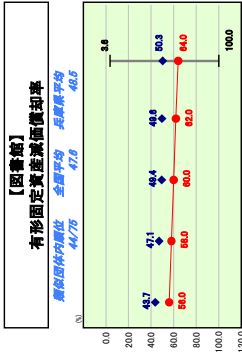
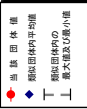
人口	38,079人(93.1%)	世帯数	12,917世帯
うち日本人	38,388人(93.1%)	外国人	691人(1.8%)
面積	658.54km ²	人口密度	57.9人/km ²
農地面積	29,499,940千坪	農地面積率	83.7%
農出面積	29,027,925千坪	農出面積率	82.9%
農実収面積	639,548千坪	農実収面積率	1.9%
農実収率	14,710.6kg/ha	農実収率	14.7%
地方債残高	30,388,842千円	地方債残高率	77.2%

※ 市町村別は、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比を示している。類似団体前年比は、令和2年度前年比を示している。

※ 類似団体前年比は、各年度の調査で得られた団体に関するものである。



高齢者の分析

図書館や福祉施設は過去5年間長寿命化対策に取り組み始めておらず、一定の割合で有形固定資産減価償却率が増加し続けており、長寿命化と更新を促す必要がある。また、昨年間に一部改修を行った市民会館も増加分が減少し更新を進めていく必要がある。庁舎については、令和元年度に実施した公共施設の集約化・複合施設の建設により引き続き類似団体と比較しても低い水準を維持できている。さらに、福祉施設については令和2年度は減少に転じた。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳出の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	6,804,374	27.5	普通税	6,643,246	96.8
地方交付税	174,423	0.7	法定普通税	6,643,246	96.8
利子割交付金	5,680	0.0	市町村民税	2,389,407	34.8
配当割交付金	31,863	0.1	個人均等割	75,518	1.1
株式等譲渡所得割交付金	36,906	0.1	所得割	1,840,392	26.8
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	176,555	2.6
分離課税所得割交付金	-	-	法人税等割	296,942	4.3
ゴルフ場利用税交付金	890,856	3.6	固定資産税	3,828,982	55.7
ゴルフ場消費税交付金	274,770	1.1	うち純固定資産税	3,823,839	55.8
自動車取得税交付金	10	0.0	軽自動車税	143,052	2.1
軽油引取税交付金	-	-	市町村たばこ税	279,644	4.1
自動車税軽減優待性割交付金	20,493	0.1	純産税	2,151	0.0
法人事業税交付金	60,058	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特別交付金	52,278	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	38,421	0.2	目的税	221,128	3.2
自動車税減収補填特別交付金	9,574	0.1	法定外普通税	221,128	3.2
軽自動車税減収補填特別交付金	4,283	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	3,904,559	15.6	事業所税	-	-
普通交付税	3,266,078	13.1	都市計画税	221,128	3.2
特別交付税	638,481	2.6	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	12,316,270	49.3	旧法による税	-	-
分担金・負担金	6,397	0.0	合計	6,864,374	100.0
使用料	156,929	0.6	徴収率(年)	98.2	95.8
手数料	62,331	0.2	市町村民税	98.9	96.2
国庫支出金	7,331,663	29.4	純固定資産税	97.6	95.4
国有資金交付金(特別区協議交付金)	13,662	0.1	合計	99.3	96.7
都道府県支出金	1,542,052	6.2	公営事業等への繰出	3,102,757	99.0
財産収入	153,510	0.6	下水道	1,017,766	25.126
雑収入	805,761	3.2	病院	627,497	4.771
繰入金	11,623	0.0	上下水道	7,350	7.575
繰越金	451,292	1.8	工業用水道	-	101
繰入金	461,429	1.8	国民健康保険	307,515	359
地方債	1,589,000	6.4	その他	1,142,629	37.165
うち減収補填債(特例分)	-	-	国民健康保険	-	-
うち繰上特別債	-	-	その他	-	-
うち臨時財政対策債	602,000	2.4	国民健康保険	-	-
歳入合計	24,967,131	100.0	その他	-	-
歳入の状況	決算額	構成比	歳出の状況	決算額	構成比
歳入合計	24,967,131	100.0	歳入合計	24,261,519	100.0
地方譲与税	6,804,374	27.5	歳入合計	24,261,519	100.0
地方交付税	174,423	0.7	歳入合計	24,261,519	100.0
利子割交付金	5,680	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
配当割交付金	31,863	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,906	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
分譲課税所得割交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
分離課税所得割交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
ゴルフ場利用税交付金	890,856	3.6	歳入合計	24,261,519	100.0
ゴルフ場消費税交付金	274,770	1.1	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車取得税交付金	10	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
軽油引取税交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車税軽減優待性割交付金	20,493	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
法人事業税交付金	60,058	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
地方特別交付金	52,278	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
個人住民税減収補填特別交付金	38,421	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車税減収補填特別交付金	9,574	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
軽自動車税減収補填特別交付金	4,283	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
地方交付税	3,904,559	15.6	歳入合計	24,261,519	100.0
普通交付税	3,266,078	13.1	歳入合計	24,261,519	100.0
特別交付税	638,481	2.6	歳入合計	24,261,519	100.0
震災復興特別交付税	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
交通安全対策特別交付金	12,316,270	49.3	歳入合計	24,261,519	100.0
分担金・負担金	6,397	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
使用料	156,929	0.6	歳入合計	24,261,519	100.0
手数料	62,331	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
国庫支出金	7,331,663	29.4	歳入合計	24,261,519	100.0
国有資金交付金(特別区協議交付金)	13,662	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
都道府県支出金	1,542,052	6.2	歳入合計	24,261,519	100.0
財産収入	153,510	0.6	歳入合計	24,261,519	100.0
雑収入	805,761	3.2	歳入合計	24,261,519	100.0
繰入金	11,623	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
繰越金	451,292	1.8	歳入合計	24,261,519	100.0
繰入金	461,429	1.8	歳入合計	24,261,519	100.0
地方債	1,589,000	6.4	歳入合計	24,261,519	100.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
うち繰上特別債	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
うち臨時財政対策債	602,000	2.4	歳入合計	24,261,519	100.0
歳入合計	24,967,131	100.0	歳入合計	24,261,519	100.0
歳入の状況	決算額	構成比	歳出の状況	決算額	構成比
歳入合計	24,967,131	100.0	歳入合計	24,261,519	100.0
地方譲与税	6,804,374	27.5	歳入合計	24,261,519	100.0
地方交付税	174,423	0.7	歳入合計	24,261,519	100.0
利子割交付金	5,680	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
配当割交付金	31,863	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,906	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
分譲課税所得割交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
分離課税所得割交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
ゴルフ場利用税交付金	890,856	3.6	歳入合計	24,261,519	100.0
ゴルフ場消費税交付金	274,770	1.1	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車取得税交付金	10	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
軽油引取税交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車税軽減優待性割交付金	20,493	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
法人事業税交付金	60,058	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
地方特別交付金	52,278	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
個人住民税減収補填特別交付金	38,421	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車税減収補填特別交付金	9,574	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
軽自動車税減収補填特別交付金	4,283	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
地方交付税	3,904,559	15.6	歳入合計	24,261,519	100.0
普通交付税	3,266,078	13.1	歳入合計	24,261,519	100.0
特別交付税	638,481	2.6	歳入合計	24,261,519	100.0
震災復興特別交付税	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
交通安全対策特別交付金	12,316,270	49.3	歳入合計	24,261,519	100.0
分担金・負担金	6,397	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
使用料	156,929	0.6	歳入合計	24,261,519	100.0
手数料	62,331	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
国庫支出金	7,331,663	29.4	歳入合計	24,261,519	100.0
国有資金交付金(特別区協議交付金)	13,662	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
都道府県支出金	1,542,052	6.2	歳入合計	24,261,519	100.0
財産収入	153,510	0.6	歳入合計	24,261,519	100.0
雑収入	805,761	3.2	歳入合計	24,261,519	100.0
繰入金	11,623	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
繰越金	451,292	1.8	歳入合計	24,261,519	100.0
繰入金	461,429	1.8	歳入合計	24,261,519	100.0
地方債	1,589,000	6.4	歳入合計	24,261,519	100.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
うち繰上特別債	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
うち臨時財政対策債	602,000	2.4	歳入合計	24,261,519	100.0
歳入合計	24,967,131	100.0	歳入合計	24,261,519	100.0
歳入の状況	決算額	構成比	歳出の状況	決算額	構成比
歳入合計	24,967,131	100.0	歳入合計	24,261,519	100.0
地方譲与税	6,804,374	27.5	歳入合計	24,261,519	100.0
地方交付税	174,423	0.7	歳入合計	24,261,519	100.0
利子割交付金	5,680	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
配当割交付金	31,863	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,906	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
分譲課税所得割交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
分離課税所得割交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
ゴルフ場利用税交付金	890,856	3.6	歳入合計	24,261,519	100.0
ゴルフ場消費税交付金	274,770	1.1	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車取得税交付金	10	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
軽油引取税交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車税軽減優待性割交付金	20,493	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
法人事業税交付金	60,058	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
地方特別交付金	52,278	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
個人住民税減収補填特別交付金	38,421	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
自動車税減収補填特別交付金	9,574	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
軽自動車税減収補填特別交付金	4,283	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
地方交付税	3,904,559	15.6	歳入合計	24,261,519	100.0
普通交付税	3,266,078	13.1	歳入合計	24,261,519	100.0
特別交付税	638,481	2.6	歳入合計	24,261,519	100.0
震災復興特別交付税	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
交通安全対策特別交付金	12,316,270	49.3	歳入合計	24,261,519	100.0
分担金・負担金	6,397	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
使用料	156,929	0.6	歳入合計	24,261,519	100.0
手数料	62,331	0.2	歳入合計	24,261,519	100.0
国庫支出金	7,331,663	29.4	歳入合計	24,261,519	100.0
国有資金交付金(特別区協議交付金)	13,662	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
都道府県支出金	1,542,052	6.2	歳入合計	24,261,519	100.0
財産収入	153,510	0.6	歳入合計	24,261,519	100.0
雑収入	805,761	3.2	歳入合計	24,261,519	100.0
繰入金	11,623	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
繰越金	451,292	1.8	歳入合計	24,261,519	100.0
繰入金	461,429	1.8	歳入合計	24,261,519	100.0
地方債	1,589,000	6.4	歳入合計	24,261,519	100.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
うち繰上特別債	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
うち臨時財政対策債	602,000	2.4	歳入合計	24,261,519	100.0
歳入合計	24,967,131	100.0	歳入合計	24,261,519	100.0
歳入の状況	決算額	構成比	歳出の状況	決算額	構成比
歳入合計	24,967,131	100.0	歳入合計	24,261,519	100.0
地方譲与税	6,804,374	27.5	歳入合計	24,261,519	100.0
地方交付税	174,423	0.7	歳入合計	24,261,519	100.0
利子割交付金	5,680	0.0	歳入合計	24,261,519	100.0
配当割交付金	31,863	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,906	0.1	歳入合計	24,261,519	100.0
分譲課税所得割交付金	-	-	歳入合計	24,261,519	100.0
分離課税所得割交付金	-	-	歳入合計	24	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県加東市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,967	24,282	706	618	-	21,781	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	24,967	24,282	706	618	-	21,781	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,028	3,991	37	27	309	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	547	531	16	16	588	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	3,536	3,440	96	96	554	-	-	-	
4 病院事業会計	2,502	2,807	▲105	596	627	351	351	-	法適用企業
5 水道事業会計	1,101	1,060	41	2,953	7	293	2	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,615	1,681	▲66	112	1,018	10,902	7,283	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				3,810		11,546	7,836		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 北播衛生事務組合	323	308	15	15	-	115	81	
2 播磨内陸医療事務組合	148	142	6	6	-	-	-	
3 北播総合もみ産地支援センター事務組合(わかゆめ)	113	104	9	9	-	-	-	
4 小野加東加西環境施設事務組合	656	633	23	23	-	-	-	
5 小野加東広域事務組合	216	203	13	13	-	16	7	
6 北はりま消防組合	2,477	2,448	29	29	-	666	61	
7 兵庫農事町村職員退職手当組合	11,860	9,385	2,475	2,475	-	-	-	
8 兵庫農事町交通災害共済組合	43	42	1	1	-	-	-	
9 兵庫農事町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
10 兵庫農事町高齢者医療広域連合(一般会計)	545	172	373	373	-	-	-	
11 兵庫農事町高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,836	48,792	48,792	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等				51,737		797	149	

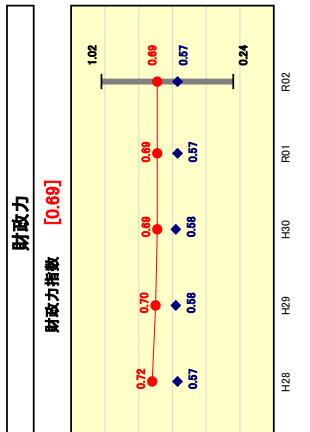
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る貸付金	当該団体からの損失保証に係る貸付金	一般会計等負担見込	備考
1 株式会社夢街人とうじょう	13	100							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

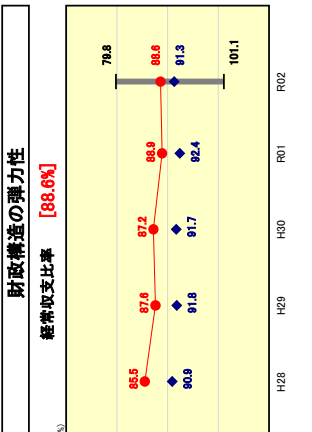
人	口	うち日本人	40,286	人(02.1.現在)
面	積	積	38,407 <td>人(02.1.現在)</td>	人(02.1.現在)
積	積	積	157.55 <td>千円</td>	千円
積	積	積	24,967,131 <td>千円</td>	千円
積	積	積	24,261,519 <td>千円</td>	千円
積	積	積	618,220 <td>千円</td>	千円
積	積	積	12,043,003 <td>千円</td>	千円
積	積	積	21,781,445 <td>千円</td>	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和19年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和19年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



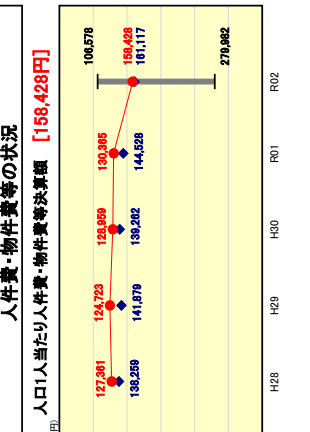
財政力指数の分析

法人市民税の減収などにより基準財政収入額の減と、基準財政需要額の増により、令和2年度基準年で見ると減少するものの、財政力指数は前年度と同じ数値となった。類似団体平均、全国平均に比べ高い水準にあることから、概均安とした水準にあると判断する。
 今後も引き続き、歳出削減に取り組み、市税等の更なる取組率向上に向けた対策に取り組み、歳入確保に努める。



経常収支比率の分析

人件費の増などにより経常経費充当一般財源が増加したものの、地方交付金の増などにより経常一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度に比べ0.30ポイント下降した。
 今後も引き続き、経常収支の更なる縮減を図るとともに、市税等の取組率向上及び滞納額の縮減対策に取り組み、歳入の確保に努める。

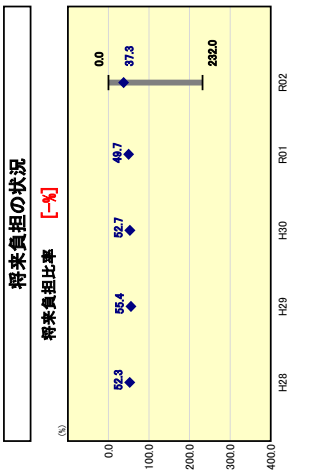


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費は会計年度任用職員制度導入により増加し、物件費は、新型コロナウイルス感染症対策商品券事業に係る委託料やふるさと納税推進事業委託料の増などにより大きく増加したことから、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は前年度に比べ大きく増加した。全国平均及び兵庫県平均を上回っているため、特に物件費については、事業の必要性や効果が高い経費については削減に取り組みが必要がある。

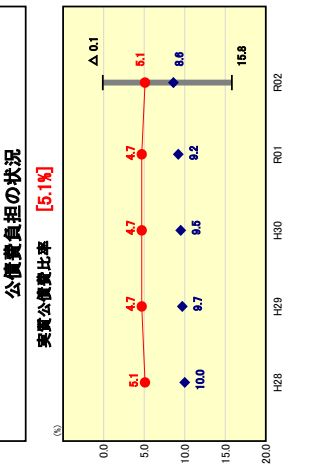
令和2年度

兵庫県加東市



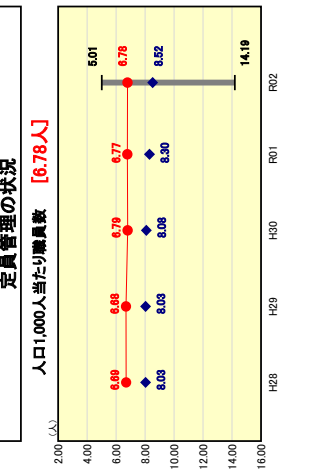
将来負担比率の分析

公営企業借入金返済額の減少及び先当可能基金の増加などにより、将来負担比率は10年連続で「-」(比率なし)となった。
 今後も計画的な財政運営を進め、将来負担額の縮減等に努める。



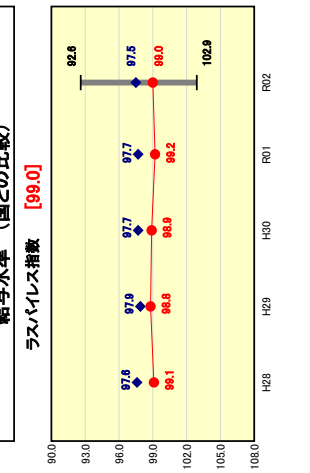
実質公債費比率の分析

実質公債費比率は、元利償還金が増加したことなどから、令和2年度の単年度比率は前年度に比べ0.35ポイント上昇の5.2%となり、3か年平均では前年度に比べ0.4ポイント上昇の5.1%となったものの、引き続き、類似団体平均、全国平均を下回った。
 今後は、公債費の増により、比率は徐々に上昇していくと推計している。



人口1,000人当たり職員数の分析

合併以降、勤退選職や退職者の不補充、また消防業務の広域化などの取り組みにより、職員数は大幅に減少し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均、全国平均を下回っている。
 今後も引き続き定員適正化計画に基づいた取り組みを進める。



ラスパイルズ指数の分析

類似団体平均を上回っているものの、全国平均とほぼ同じ水準にあり、適正な水準にあると判断する。
 今後も引き続き、国に準じた措置を講じるなど、給与の適正化に努める。
 ※ラスパイルズ指数は、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加東市

経常収支比率の分析

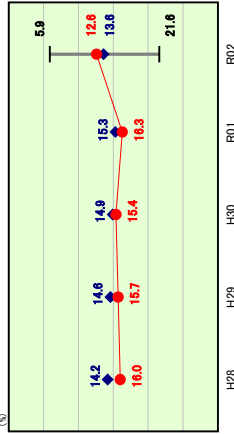
人口	40,265	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	38,407	人	(R3.1.1(推定))
面積	157.55	km ²	
人口密度	24,967	人/km ²	
総人口	24,281	千円	
総収入	618,220	千円	
総支出	12,043,003	千円	
経常経費	21,781,445	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 31/84

全国平均 14.3

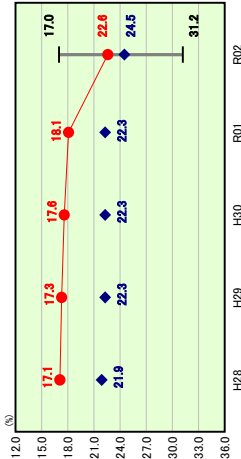
兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費は、新型コロナウイルス感染症対策商品・事業などで臨時の支出は大きく増えたものの、会計年度任用職員制度の導入により嘱託員賃金等が人件費に移行したため、経常的な支出は減少し、物件費に係る経常収支比率は、5年連続で減少し、類似団体平均及び全国平均を下回った。

今後もし引き続き、事務事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事務事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、歳出

人件費



類似団体内順位 20/84

全国平均 23.8

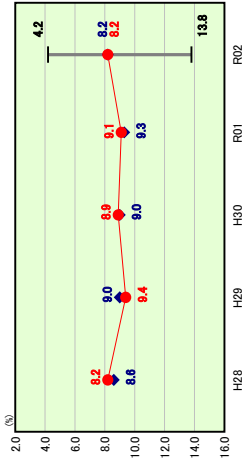
兵庫県平均 23.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度導入により人件費が増えたことから、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べ増加した。しかし、合併以降、勤労退職や退職者不補充、消防業務の広域化などの定員削減に取り組んできた結果、職員数の大幅な減少により、類似団体平均と比べて低い水準にある。

今後もし引き続き人件費の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位 40/84

全国平均 12.4

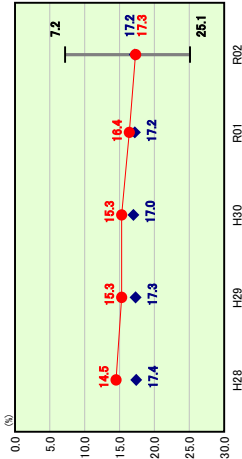
兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費は保育所等運営費の増などにより増となったが、人件費及び公債費の比率が増となったことから、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べ減少し、類似団体平均とはほぼ同水準を維持している。

今後もし引き続き、事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、扶助費の削減に努める。

公債費



類似団体内順位 49/84

全国平均 16.3

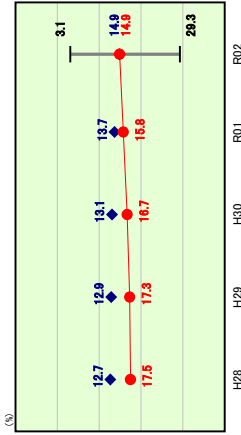
兵庫県平均 18.2

公債費の分析

デジタル防災行政無線などの元金償還が始まり、公債費が増えたことから、公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ増加した。しかし、類似団体平均と比べ低い水準を維持している。

今後もし中一貫校の整備などにより公債費は増加していく見込みである。これまで同様、起債発行の抑制に努めていく。

補助費等



類似団体内順位 39/84

全国平均 10.7

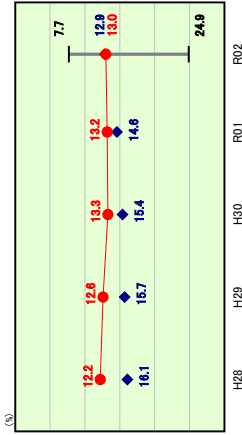
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計繰出金の減などにより、前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均と同じ水準になった。

今後もし引き続き、企業会計及び一部事務組合への補助金・負担金の抑制に努める。

その他



類似団体内順位 42/84

全国平均 12.8

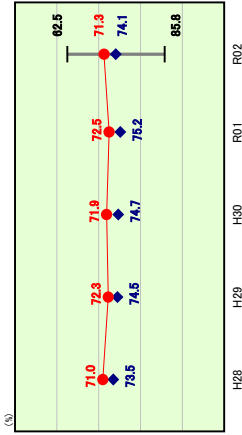
兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント減少したが、類似団体平均をやや上回った。

今後もし引き続き、医療費等の削減や徴収率向上対策に取り組み、繰出金等の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 28/84

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ低い水準にある。

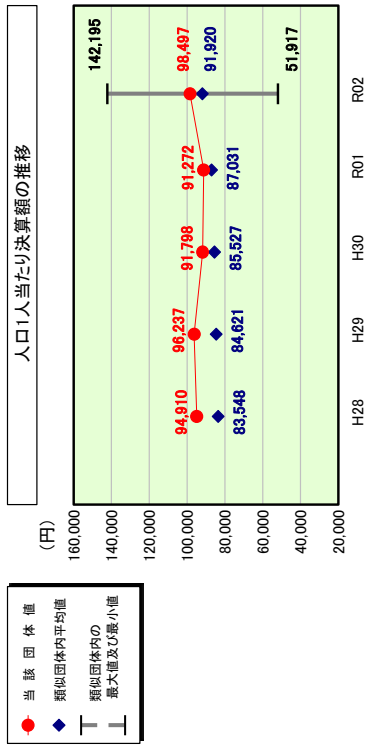
今後もし引き続き、事業の必要性や効果を検証し、効果の低い事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県加東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

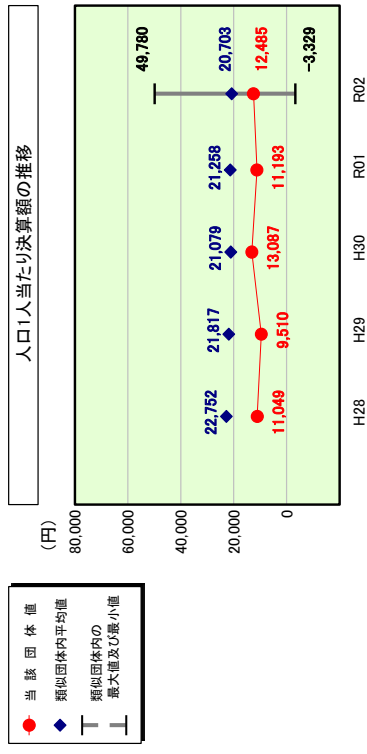
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	73,889	83,474	83,474	▲ 11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,975,148	82,278	82,278	▲ 58.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	528,949	1,520	1,520	698.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	488,935	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,183	3,233	2,948	9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,996	844	1,798	▲ 53.1
▲退職金	▲ 191,221	▲ 4,749	▲ 6,111	▲ 22.3
合計	3,965,990	98,497	91,920	7.2

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
当該団体	6.78	8.52	▲ 1.74
ラスハイイレズ指数	99.0	97.5	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

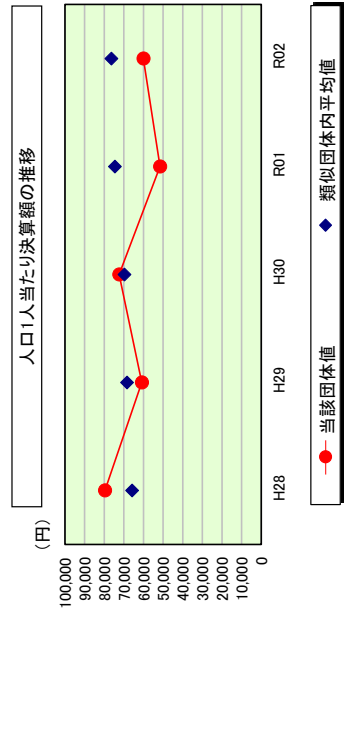


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,162,439	52,518	52,518	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度動相当額)	-	24	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,005,109	24,962	18,573	34.4
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	55,584	1,380	2,920	▲ 52.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金金利	208	5	1	400.0
▲(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 267,790	▲ 6,651	▲ 4,335	53.4
▲特定財源の額	▲ 2,452,836	▲ 60,917	▲ 49,481	23.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	502,714	12,485	20,703	▲ 39.7
合計	-	-	-	-

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,285 人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	39,407 人(03.1.現在)	実数	比率	%
外国人	878 人	実数	比率	5.1 %
市町	24,987 131 円	実数	比率	%
県	24,281 519 円	実数	比率	%
国	24,818 220 円	実数	比率	%
道	12,043 003 円	実数	比率	%
地方債	21,781,445 円	実数	比率	%

※ 市町類型別は、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各団体が対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を示さない。



人員費 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 23/24 全国平均 64,679 兵庫県平均 60,009



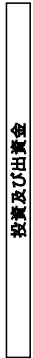
補助費等 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 28/24 全国平均 123,977 兵庫県平均 142,700



災害復旧事業費 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 67/24 全国平均 3,778 兵庫県平均 1,530



投資及び出資金 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 12/24 全国平均 2,057 兵庫県平均 3,423



維持補修費 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 23/24 全国平均 64,679 兵庫県平均 60,009



普通建設事業費 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 52/24 全国平均 62,590 兵庫県平均 66,068



公債費 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 1/24 全国平均 1,784 兵庫県平均 0



積立金 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 34/24 全国平均 42,239 兵庫県平均 61,784



繰出金 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 66/24 全国平均 38,257 兵庫県平均 36,950



前年度繰上充用金 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 31/24 全国平均 112,742 兵庫県平均 115,384



普通建設事業費(うち新設整備) 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 27/24 全国平均 17,396 兵庫県平均 19,830



積立金 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 62/24 全国平均 14,035 兵庫県平均 8,809



前年度繰上充用金 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 1/24 全国平均 1,784 兵庫県平均 0



前年度繰上充用金 全国平均 兵庫県平均

類似団体内順位 1/24 全国平均 1,784 兵庫県平均 0

経費削減の分析

人員費は、会計年度任用職員制度導入により、住民一人当たり72,889円となり、前年度に比べ29.1%増加したものの、合併以降、勤労退職や退職者不補充、消防の広域化などの職員数削減に取り組みできたことにより、類似団体平均と比較して低状況となっている。

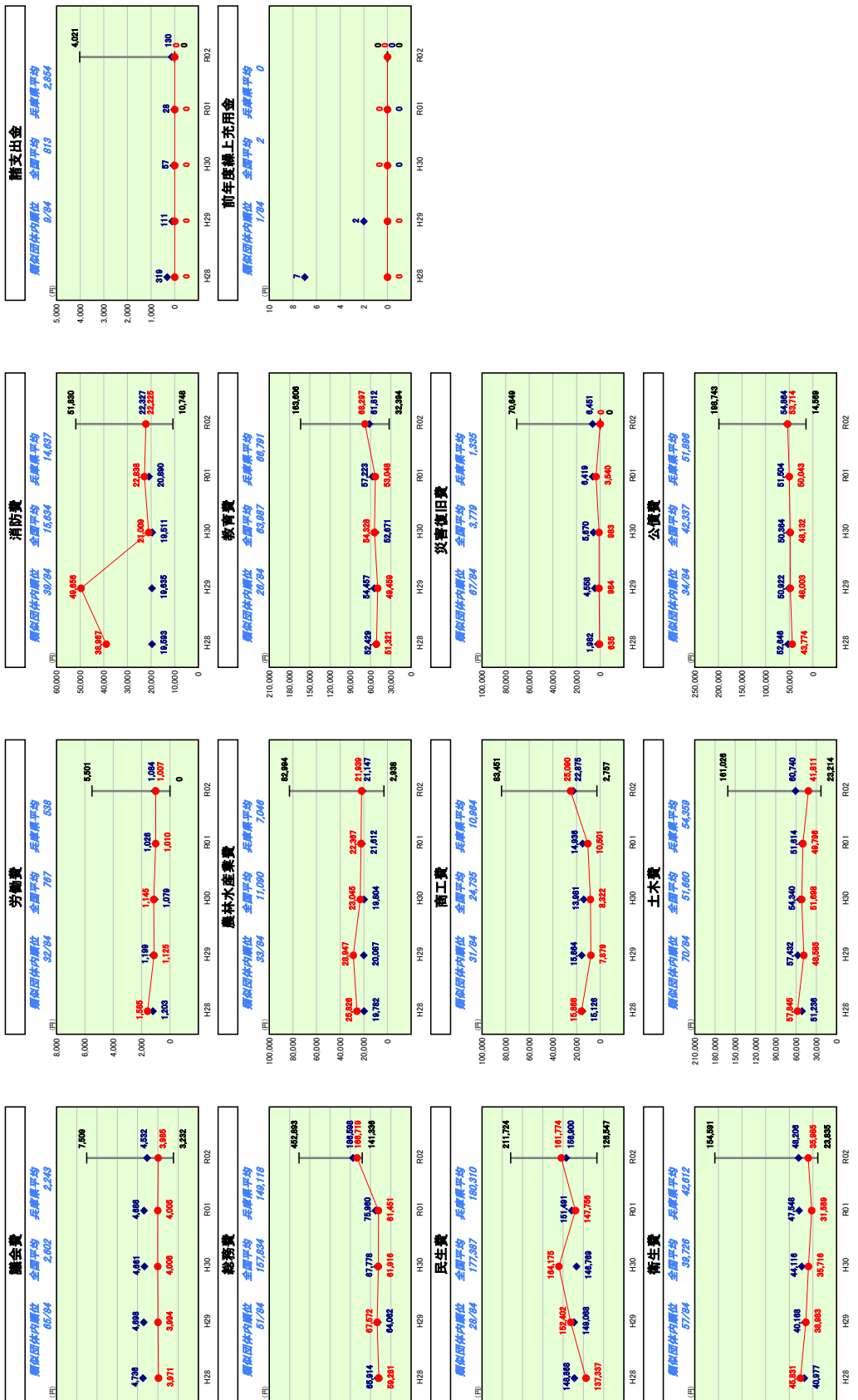
物件費は、ふるさと納税受入額増に伴う返礼品発送等に係る委託料の増や、新型コロナウイルス感染症対策用品等事業などで前年度に比べ大きく増加し、類似団体平均を上回った。新設整備については、東条地域小中一貫校の校舎整備に着手したことなどから大きく増加し、類似団体を上回った。普通建設事業費全体としては、全国平均や兵庫県平均をやや下回っているが、今後、令和9年度まで小中一貫校整備等の大型事業に取り組むことから、徐々に上昇すると見込んでいます。

積立金は全国平均や類似団体平均が大きく増加していることに対し、前年度とほぼ同額となった。国の新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金に加え、市も一般会計ベースで約3億円の財政負担をシロコ子対策事業に取り組みしたが、ふるさと納税受入額が前年度に比べ7億円増加したことなどから、前年度と同じ感度を公共施設整備基金に積み立てることができた。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,285人(03.1.現在)	実数	比率
うち日本人	39,407人(03.1.現在)	実数	%
外国人	878人	実数	%
市入籍者	24,987人(01.1.現在)	実数	5.1%
市外転入者	24,201人(01.1.現在)	実数	%
市外転出者	24,818人(01.1.現在)	実数	%
市外転入超過	12,045,003円	実数	%
地方債借入金	21,781,445円	実数	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



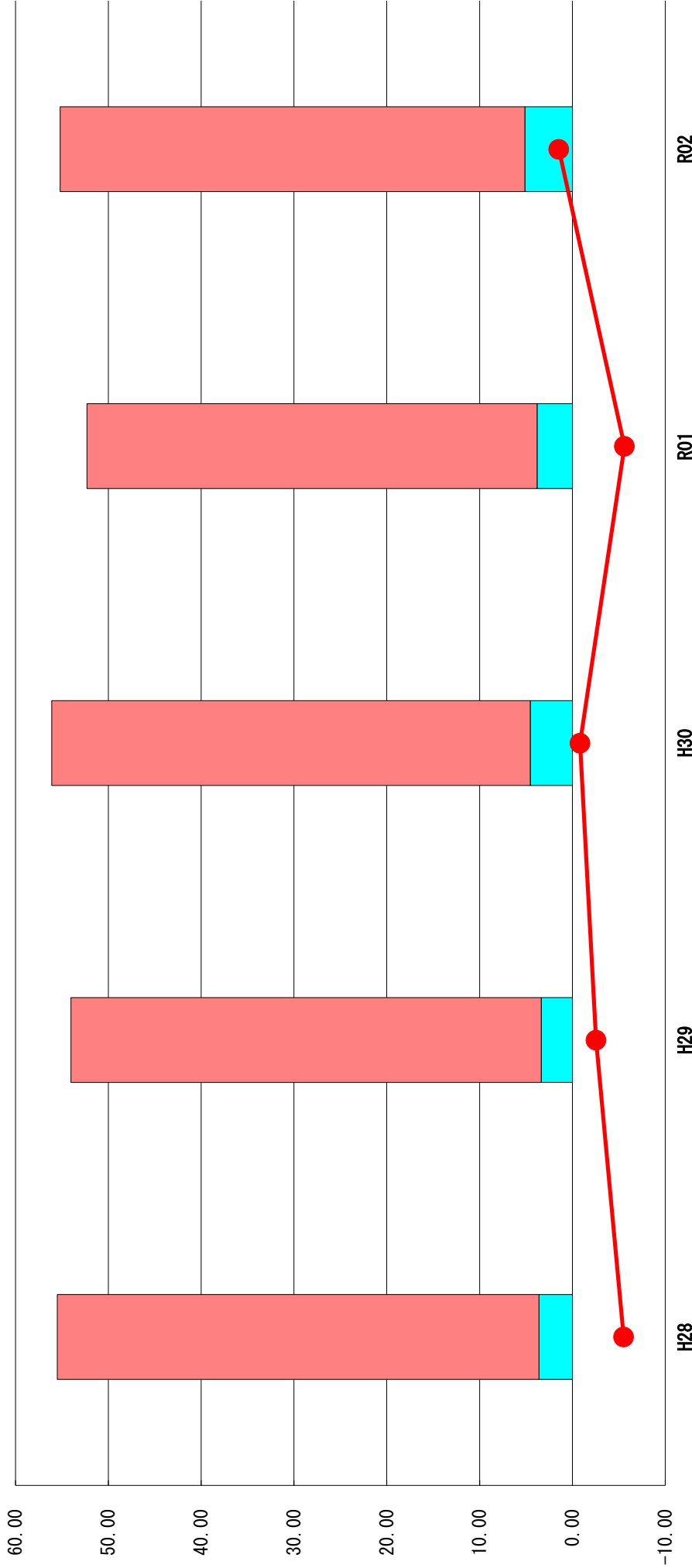
目的別歳出の分析
 総務費は、住民一人当たり166,719円となっており、前年度に比べ17.3%増加したが、これは国の特別定額給付金給付事業によるものが大きく、類似団体平均も同じように増加している。
 土木費は、住民一人当たり94,811円で、類似団体平均を大きく下回った。これは、下水道事業設計への補助及び出資金が増えたことや、平成21年度から整備を進めてきた都市計画道路 滝野尾線線路が令和2年7月に開通し、整備に係る事業費が大きく減少したことによる。
 災害復旧費は、令和2年度は災害復旧事業の対象となる大商等による被害がなかったため、住民一人当たり90円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県加東市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		51.89	50.67	51.55	48.49	50.07
		3.61	3.36	4.55	3.81	5.13
実質収支額		▲ 5.53	▲ 2.55	▲ 0.83	▲ 5.61	1.46

分析欄

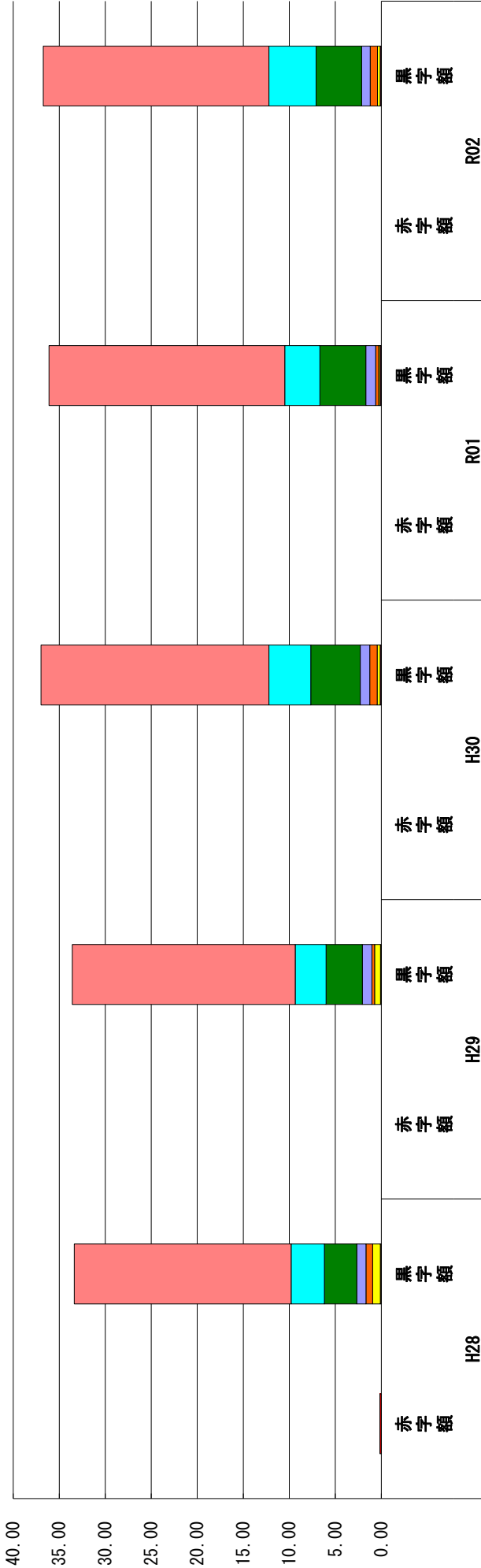
財政調整基金残高は、ふるさと納税受入額の増等に伴い基金を取り崩さなかつたため、前年度決算剰余金による積み立てにより、前年度より2.4億円増加し、標準財政規模比も1.58ポイントの増となった。
 実質収支額は、前年度より1.6億円増加し、標準財政規模に占める割合も1.32ポイントの増となった。また、実質単年度収支については基金の取り崩しがなかったため黒字に転じ、標準財

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県加東市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度						
	H28	H29	H30	R01	R02		
水道事業会計	23.56	24.22	24.77	25.62	24.52		
一般会計	3.61	3.35	4.54	3.81	5.13		
病院事業会計	3.52	3.95	5.38	4.99	4.95		
下水道事業会計	1.00	1.03	1.04	1.08	0.93		
介護保険保険事業特別会計	0.73	0.30	0.80	0.33	0.79		
国民健康保険特別会計	0.84	0.64	0.33	0.16	0.30		
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.09	0.12	0.12	0.12		
その他会計 (赤字)	▲ 0.15	-	-	-	-		
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-		

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、赤字は生じていない。
- 今後の対応
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、引き続き適正な財政運営、経営健全化に努め、しっかりとした財政基盤を維持していく。

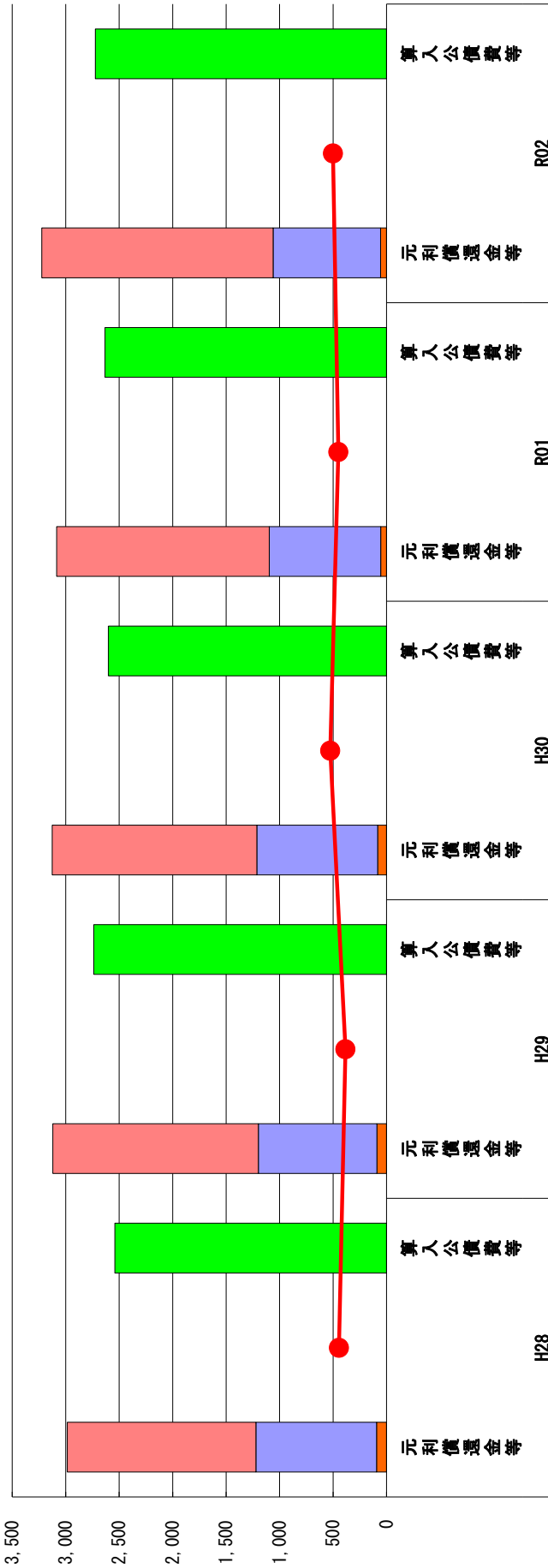
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,765	1,922	1,914	1,987	2,162
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,128	1,109	1,129	1,042	1,005
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	90	83	55	56
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等		2,541	2,737	2,600	2,633	2,722
(A) - (B)		445	384	526	451	501

分析欄
 デジタル防災行政無線等の起債償還により、元利償還金が増加したため、実質公債費比率の分子が増加した。
 今後は、小中一貫校の整備等により地方債の発行が増えることから、比率は上昇する見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

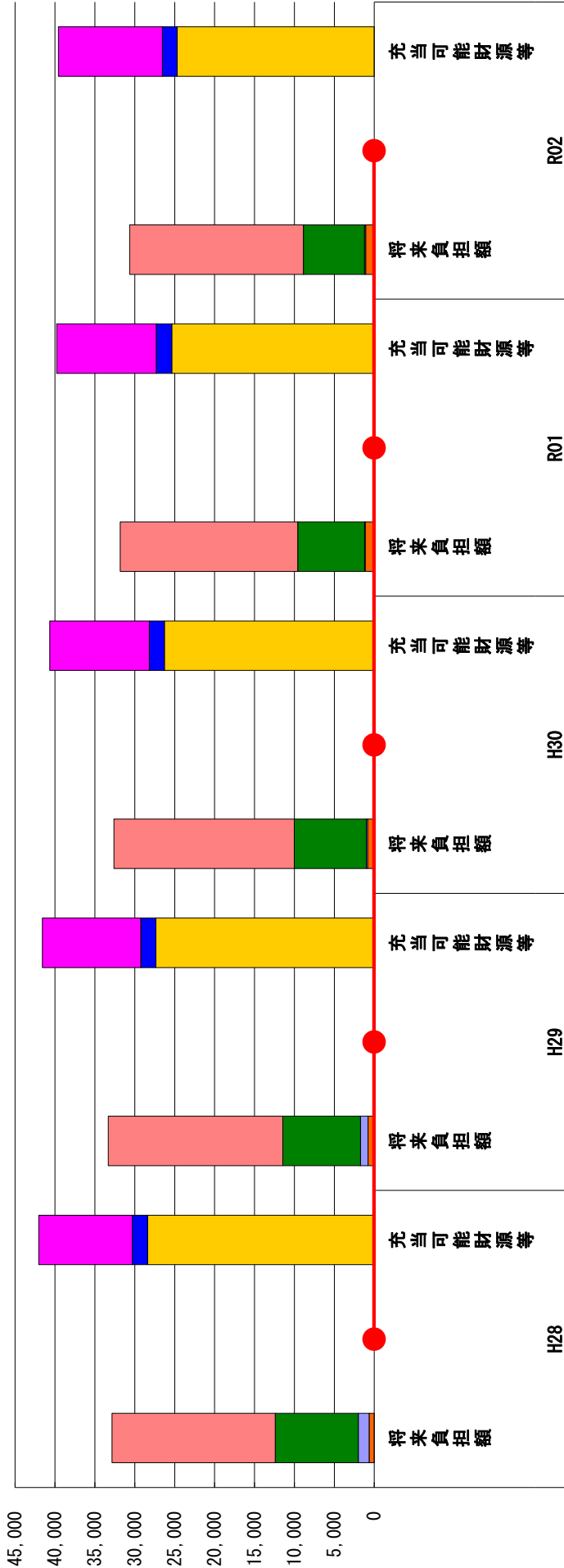
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

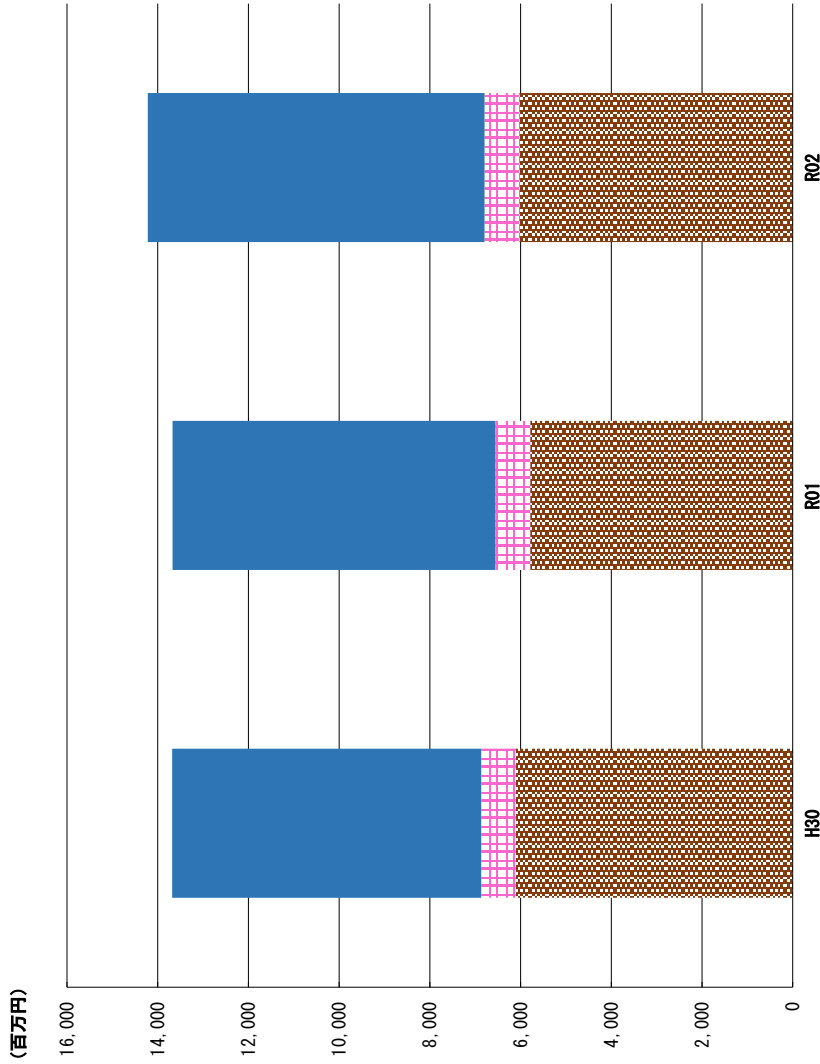
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	20,453	21,873	22,601	22,244	21,781
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	10,393	9,721	9,023	8,374	7,638
組合等負担等見込額	1,365	945	169	95	150
退職手当負担見込額	642	784	832	1,124	1,082
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	11,726	12,326	12,484	12,471	13,009
充当可能特定歳入	1,911	1,889	1,886	1,937	1,858
基準財政需要額算入見込額	28,405	27,360	26,291	25,370	24,698
(A) - (B)	▲ 9,190	▲ 8,252	▲ 8,034	▲ 7,941	▲ 8,914

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は減少し、下水道事業会計に対する負担額の減少により、公営企業債等繰入見込額も減少傾向にある。将来負担額から差し引く充当可能財源等は、交付税で算入される基準財政需要額算入見込額が減少したものの充当可能基金が増加したことから、前年度とほぼ同額となった。結果、将来負担比率の分子は大きく減少し、将来負担比率は10年連続で「-」（比率なし）となり、引き続き安全圏に位置している。今後は、小中一貫校の整備等により地方債の発行額が増えることから、比率は上昇する見込みである。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,103	5,787	6,029
減債基金		764	765	766
その他特定目的基金		6,815	7,120	7,425
公共施設整備基金		3,342	3,647	3,952
地域振興基金		1,930	1,930	1,930
福祉基金		814	814	814
災害対策基金		409	410	410
地域情報化基金		225	226	226
基金残高合計		13,682	13,672	14,220

令和2年度

兵庫県加東市

基金全体

(増減理由)

・小中一貫校整備等の大型事業を予定しているため、公共施設整備基金に3億円の積み立てを行った。その他、基金利子分の積み立てなどにより、基金全体では5.5億円の増となった。

(今後の方針)

・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
 ・今後、小中一貫校整備等の大型事業を予定しており、中長期的には大きく減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

・ふるさと納税受入額の増や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止や会議等のオンライン化による出張の減など一般財源で負担する支出が減ったことから、財政調整基金の取り崩しを行わなかった。また、前年度決算剰余金による積み立てで、財政調整基金は前年度より2.4億円の増となった。

(今後の方針)

・中長期的には、取崩しにより減少する見込み。
 ・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金、特に、小中一貫校整備や老朽化する公共施設の長寿命化等に備えて、公共施設整備基金を中心に積み立てていく。

減債基金

(増減理由)

・基金利子分のみの積み立てを行ったことにより増となった。

(今後の方針)

・積極的な積み立ては行わず、将来の突発的な起債の繰り上げ償還等に備え、基金利子分のみの積み立てを継続する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設整備基金：公共施設の整備の資金に充てるため
 ・地域振興基金：市民の運搬の強化及び地域振興を図るため
 ・福祉基金：福祉事業に要する資金に充てるため
 ・災害対策基金：自然災害及び大規模な火災や突発的な人為的災害から住民の生命と財産を守るためにその予防対策、復旧対策、復興対策等を円滑に推進するため
 ・地域情報化基金：地域情報化の施設整備及び運営に要する資金に充てるため

(増減理由)

・財政調整基金を取り崩し、公共施設整備基金に3億円の積み立てを行ったことから、その他特定目的基金は前年度と比較して3.1億円の増となった。

(今後の方針)

・小中一貫校整備等の公共施設整備のため、中長期にわたり、公共施設整備基金を取り崩し予定としており、総額は減少していく見込み。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,265	人	(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	38,407	人	(R3.1.1現在)	-	%
面積	157.55	km ²		5.1	%
歳入	24,967,131	千円			%
歳出	24,261,519	千円			%
実収支	615,612	千円			%
標準財政規模	12,043,003	千円			%
地方債現在高	21,781,445	千円			%

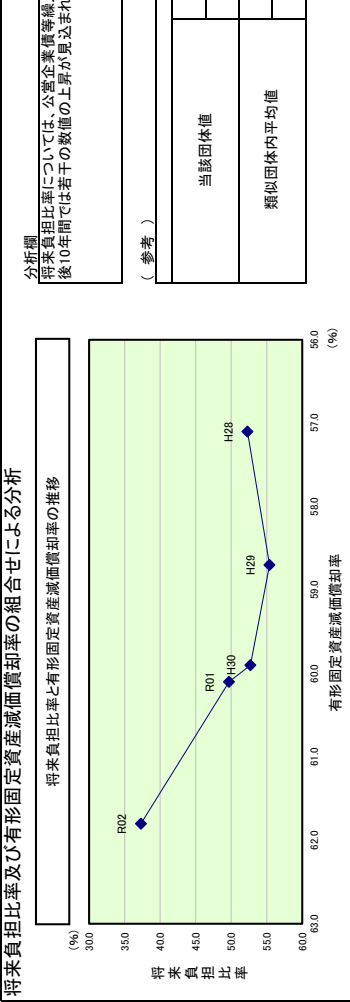
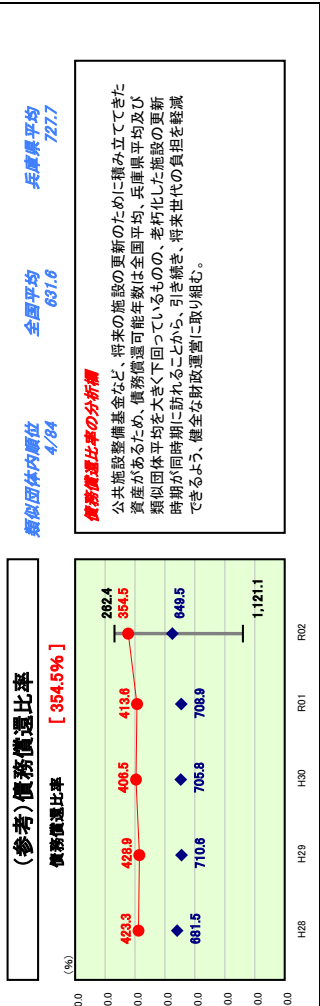
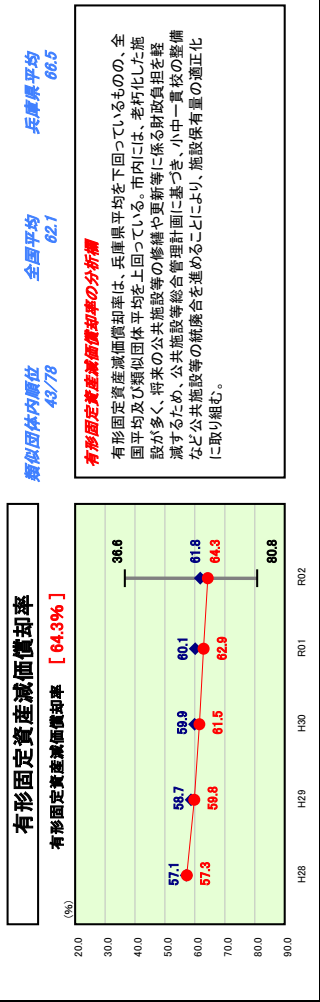
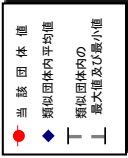
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
R02	354.5	6.8
R01	413.6	6.8
H29	649.5	9.2

有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率の推移

年度	有形固定資産減価償却率 (%)
R02	64.3
R01	60.1
H29	80.8

将来負担比率と実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
R02	354.5	6.8
R01	413.6	6.8
H29	649.5	9.2

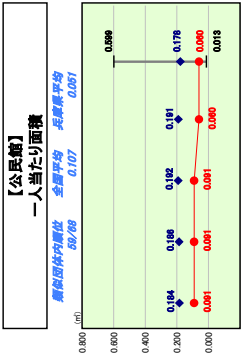
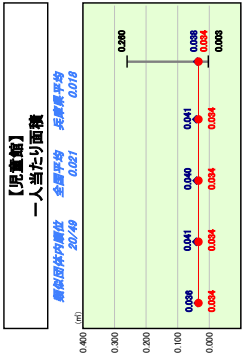
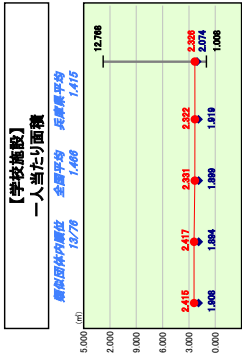
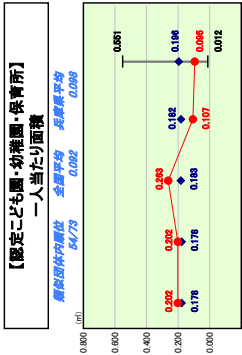
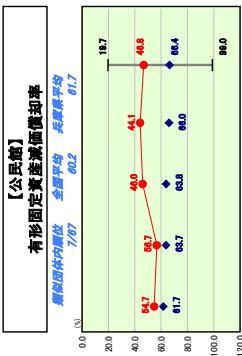
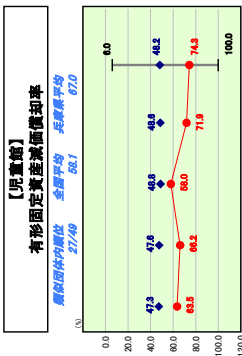
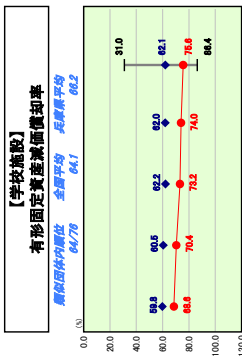
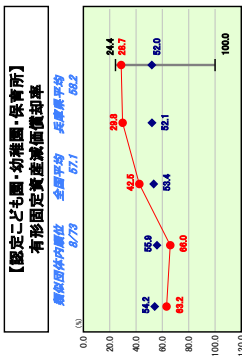
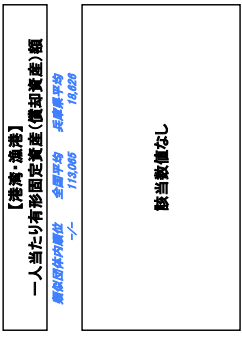
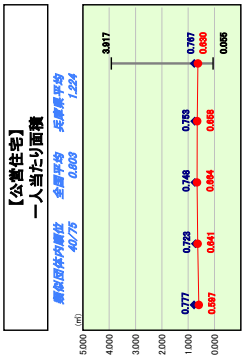
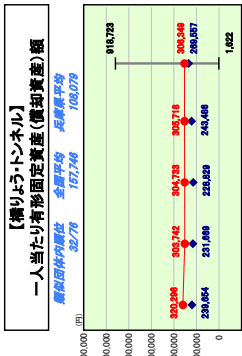
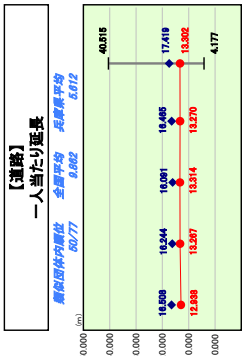
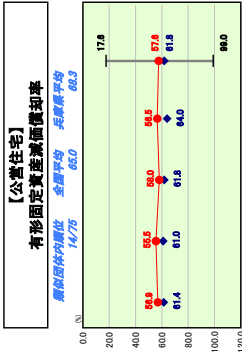
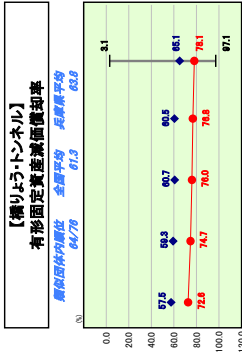
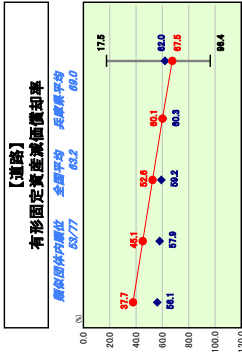
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,295	人(93.1)	増加
うち日本人	38,407	人(93.1)	増加
外国人	1,875	人(4.6)	増加
出生数	24,947	人	増加
死亡数	24,261	人	減少
出生率	618.220	千分率	増加
死亡率	603.102	千分率	減少
自然増減	21,701	人	増加
地方創生定員			

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。前年類似団体の順位は、類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体の順位は、各年度の調査で前年のあった団体に属するもの。



資料情報の分析
 認定こども園等については、平成30年度に認定こども園を新設したことにより、平成29年度と比較して、有形固定資産減価償却率は改善し、一人当たり面積は増加した。令和元年度に、新規に伴い用途係止した認定こども園を売却(一部売却)したこと、別の認定こども園(園を民間に売却)したことにより、一人当たり面積が大きく減少し、類似団体の平均を下回った。
 学校施設の有形固定資産減価償却率については、全国平均、兵庫県平均、類似団体平均と比較して、大きく回っている状態であるが、今後10年間で、市内全ての小中学校を地域ごと集約し、小中一貫校を整備していくものと見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県加東市

人口	40,295	人(93.1)	増加	-	%	
うち日本人	38,407	人(93.1)	増加	5.1	%	
外国人	1,878	人(4.6)	増加	5.1	%	
出生数	24,947	人(千円)	減少	-	%	
死亡数	24,261	人(千円)	減少	-	%	
出生率	618.220	千円	H28	I-2	H30	I-2
死亡率	603.020	千円	H28	I-2	H30	I-2
自然増減率	21,701	人(千円)	RO1	I-2	RO2	I-2
地方財政状況						

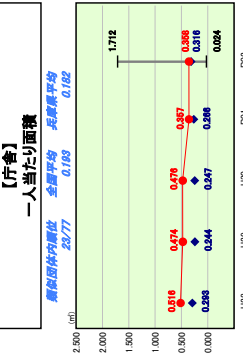
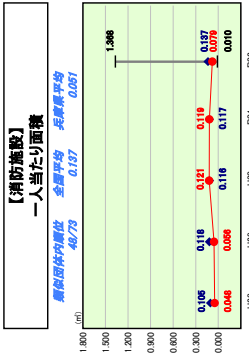
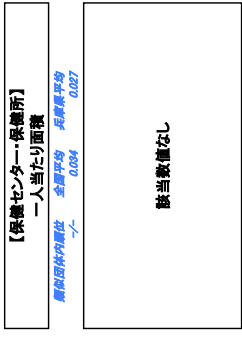
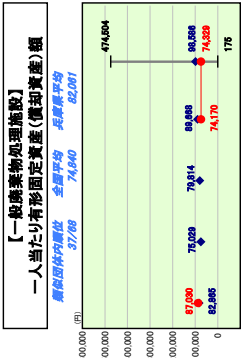
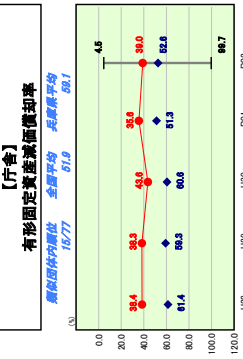
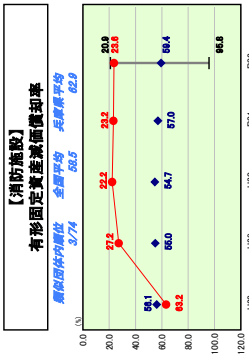
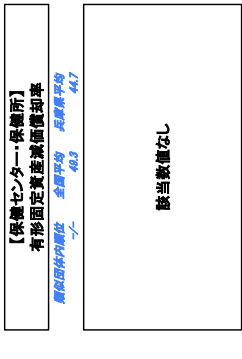
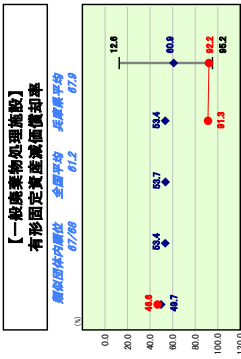
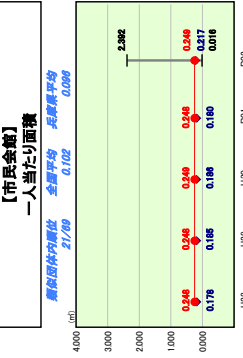
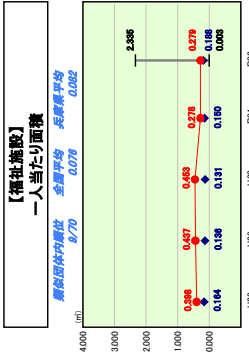
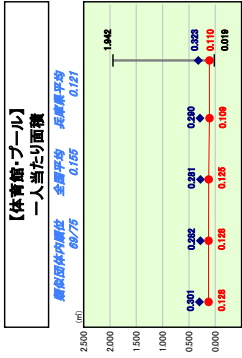
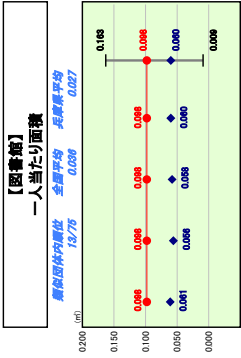
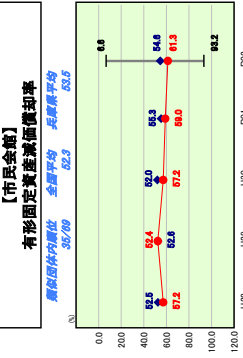
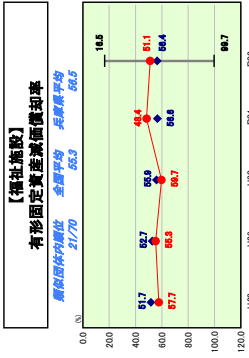
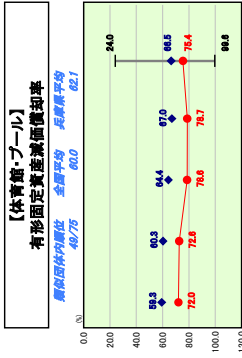
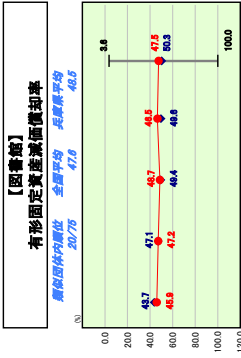
※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年度は、令和1年度前年度の状態である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。

※ 類似団体間差の差額は、各年度の調査で両者のあった団体に関するもの。

◆	類似団体
●	類似団体内順位
▲	類似団体内順位
△	最大値及び最小値



【類似団体の分析】類似団体の一人当たり面積については、施設の一部解体・転用により減少したものの、合併前に旧町ごとに整備した施設が、市内に点在しており、全国平均を大きく上回っている。体育館についても、合併前に旧町ごとに整備した施設が、市内に点在しており、有形固定資産減価償却率は、全国平均を大きく上回っている。今後、公共施設適正配置計画に基づき、既存の老朽化した施設を統廃合していくため、徐々に平均値に近づくものと見込んでいます。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of general accounting for municipalities. Columns include: 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 地方税の状況 (地方税), 地方税の状況 (地方税), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入).

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of special accounting for municipalities. Columns include: 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入), 歳入の状況 (歳入).

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table of general accounting fiscal status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, etc.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table of public enterprise accounting fiscal status with columns for account name, total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table of related partial task group fiscal status with columns for group name, total income, total expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Large table showing financial status of local public corporations and third sectors, including columns for company name, operating profit, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, average ratio, and trends over years.

将来負担の状況

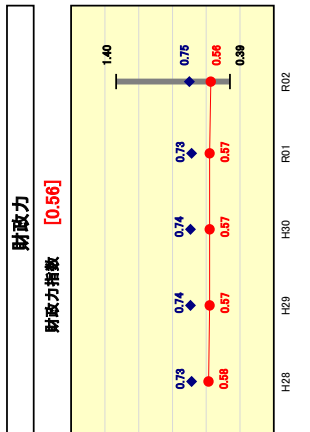
Table showing future burden status with columns for category, ratio, and trends over years.

Table showing future burden status with detailed breakdown of various liability categories and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

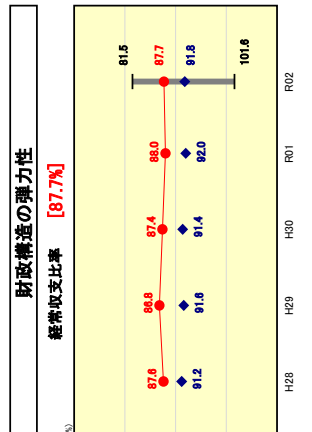
人	口	うち日本人	75,554	人(02.1.1現在)
面	数	74,988 <td>人(02.1.1現在) <td></td> </td>	人(02.1.1現在) <td></td>	
市	数	210.87 <td>km²</td> <td></td>	km ²	
町	数	49,115,181 <td>千円</td> <td></td>	千円	
村	数	47,489,639 <td>千円</td> <td></td>	千円	
市	額	1,202,622 <td>千円</td> <td></td>	千円	
町	額	21,538,725 <td>千円</td> <td></td>	千円	
村	額	41,686,444 <td>千円</td> <td></td>	千円	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



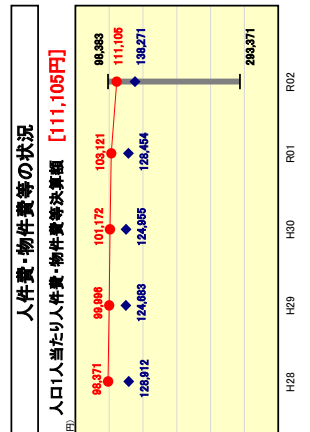
財政力指数の分析値

社会保障関係経費や合併特別償還費などの需要額が増加する一方で、法人の売り上げ減少や人口の減少による税収減などにより収入額が減少しており、財政力指数が低下することとなった。
 他の団体と比較しても低い水準となっており、これまでの税の増収率向上の取組みに加え、定住人口増加施策を推進することで人口増を達成し税の増収に努める必要がある。



経常収支比率の分析値

会計年度任用職員への移行により人件費が増加した一方で、地方消費税交付金が大きく伸びたため、前年度と比較して0.3ポイント改善した。
 引き続き、歳入の確保に努めるほか、物件費や人件費等の見直しなどにより経費を圧縮し、弾力性のある財政運営を維持・改善できるように努める。

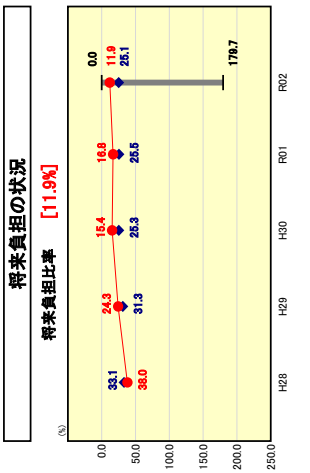


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

行政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図っているため、類似団体平均を下回っている。
 会計年度任用職員への移行により前年度比較では悪化したが見直しにより職員定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努めていく必要がある。

令和2年度

兵庫県たつの市



類似団体内順位

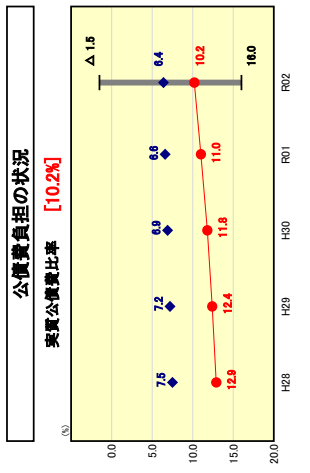
31/82

全国平均 24.9

兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析値

公営企業及び一組等の起債償還が進んだことで、将来負担額が減少しているため、前年度と比較し4.9ポイント改善した。
 類似団体と比較しても低い数値となっており、引き続き交付税措置の有利な起債の活用を図るとともに、老朽化している公共施設の整備計画や事業費の精査を行い、起債発行額の抑制・平準化を図ることで、現状の堅持・さらなる改善に努める。



類似団体内順位

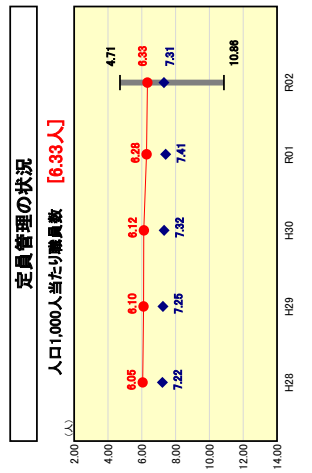
79/82

全国平均 5.7

兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析値

公営企業会計の起債償還が進んだことで、償還財源繰出が減少したため、前年度比で0.8ポイント改善した。
 地方債の発行に許可が必要となる基準を下回っているものの、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、引き続き事業精査を行うとともに、基金の活用を行い、適正水準の維持及び改善に努める必要がある。



類似団体内順位

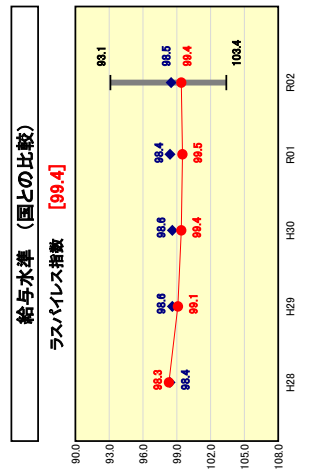
29/82

全国平均 8.16

兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析値

職員定数適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、類似団体比較を下回っている。
 引き続き行政改革を進めることで、定員管理に努めていく。



類似団体内順位

54/82

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析値

類似団体平均よりも高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員定数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

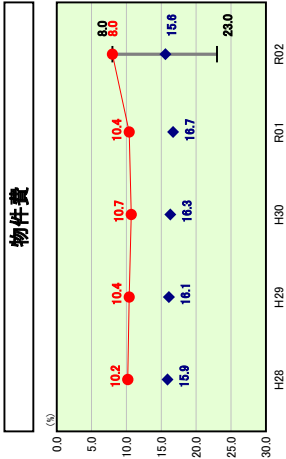
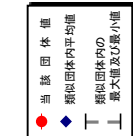
令和2年度

兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

人口	75,554	人(R3.1.1(推定))	率	-	%
うち日本人	74,868	人(R3.1.1(推定))	率	-	%
面積	210.87	km ²	率	10.2	%
総人口	49,115,181	千円	率	11.9	%
農産物	47,489,639	千円	率		
製造業	1,202,622	千円	率		
卸売業	21,588,725	千円	率		
建設業	41,686,444	千円	率		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

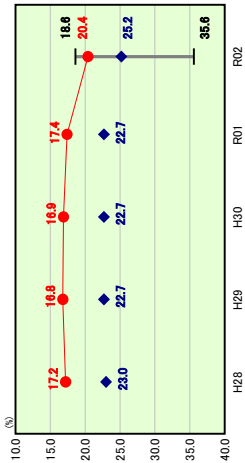


類似団体内順位 1/82
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

主として、会計年度任用職員への制度移行に伴い、賃金が人件費に振り替わったことで前年度比で2.0ポイント改善した。これまでも低い数値を推移しており、今後もこの水準を維持できるように努める。

人件費

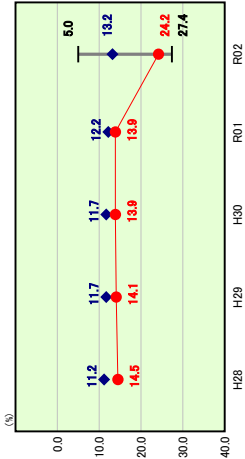


類似団体内順位 4/82
 全国平均 23.8
 兵庫県平均 23.5

人件費の分析

会計年度任用職員制度への移行に伴い、前年度比で3.0ポイント悪化した。類似団体比較の中では良好な数値となっているが、引き続き職員定員充計画に基づき、定数の管理に努めるとともに、民間事業者、指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。

補助費等

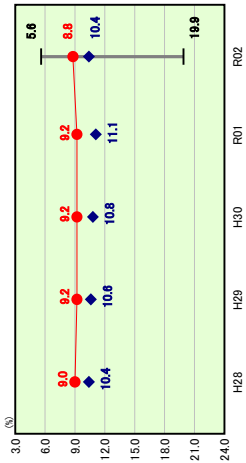


類似団体内順位 81/82
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

主として、下水道事業が公営企業会計に移行したことで繰出しの性質が繰出金から補助費等になり、その結果前年度比で10.9ポイント悪化した。下水道事業については、資本費の適切に管理し、維持管理経費の削減や不透明対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努め、経常収支比率の改善を図る必要がある。

扶助費

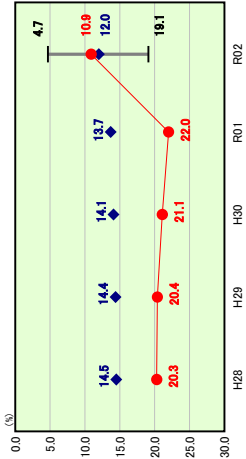


類似団体内順位 20/82
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

地方消費税交付金などが増え、一般財源等の額が増加したことなどから、前年度比0.4ポイントの改善となった。近年横ばい傾向にあるが、将来的には所要額の向上が見込まれており、支給対象者の資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。

その他

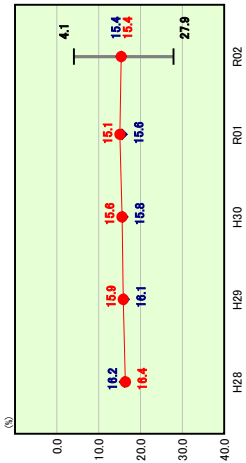


類似団体内順位 24/82
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

主として、下水道事業が公営企業会計に移行したことで繰出しの性質が繰出金から補助費等になったため、前年度比で1.1ポイントの改善となった。今後は、維持補修に係る経費の見直し、圧縮のほか、他の特別会計に対する繰出しの精査などを行い、比率の堅持・改善に努めていく。

公債費

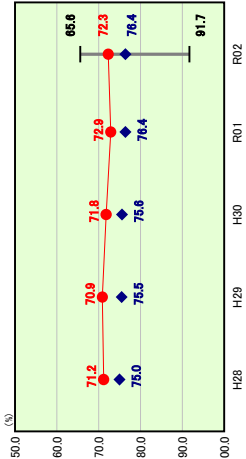


類似団体内順位 47/82
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

類似団体比較で中位程度を推移しているが、令和3年度までは現在進行中の大型投資事業に係る借入を計画しており、市債の発行が一時的に増加することが見込まれる。交付税措置の有利な合併特例債の発行可能期限が令和7年度まで延長されており、事業の実施年度や事業内容を審査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 12/82
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

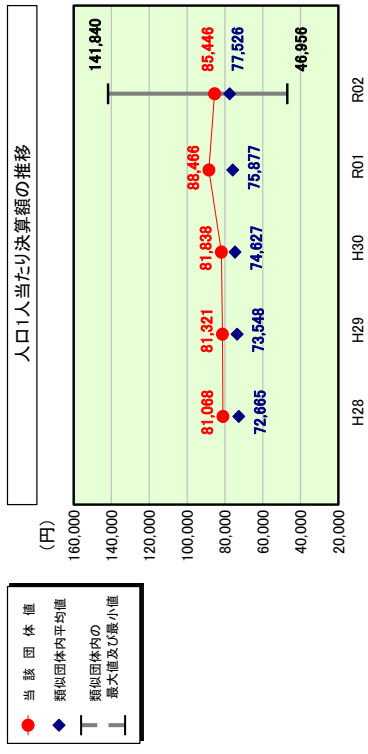
下水道事業への繰出しが、性質変更を除いて前年度比で減ったことに加え、地方消費税交付金の増による一般財源の増などにより、前年度比0.6ポイントの改善となった。今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の見直し、人件費削減等に取り組みとともに、税の徴収率向上の取組みや定住人口増加施策推進による市税の増収のほか、各種使用料見直しといった職入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

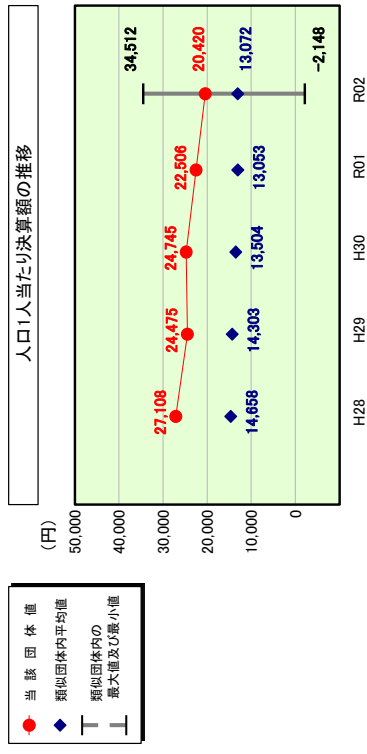
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,509,892	72,927	70,597	3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	937,569	12,409	6,273	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	384,940	5,095	1,314	287.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,568	2,257	2,424	▲6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	224,343	2,969	1,774	110.2
▲退職金	▲771,531	▲10,212	▲4,858	67.4
合計	6,455,771	85,446	77,526	10.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	7.31	▲0.98
ラス・ハイ・レス指数	99.4	98.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

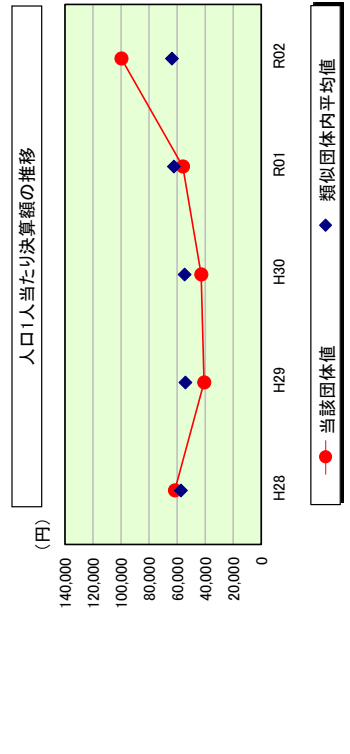


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,452,328	45,694	38,968	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	33,333	441	58	660.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,684,581	35,532	12,321	188.4
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	216,385	2,864	1,771	61.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	588	-
一時借入金利子	526	7	1	600.0
▲特定財源の額(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲497,145	▲6,580	▲5,205	26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,347,190	▲57,538	▲35,431	62.4
合計	1,542,818	20,420	13,072	56.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H28	4,822,434	89.1	57,295
H29	3,231,356	123.5	32,771
H30	3,163,340	33.8	54,110
R01	3,298,043	52.4	30,620
R02	2,615,555	14.4	32,829

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

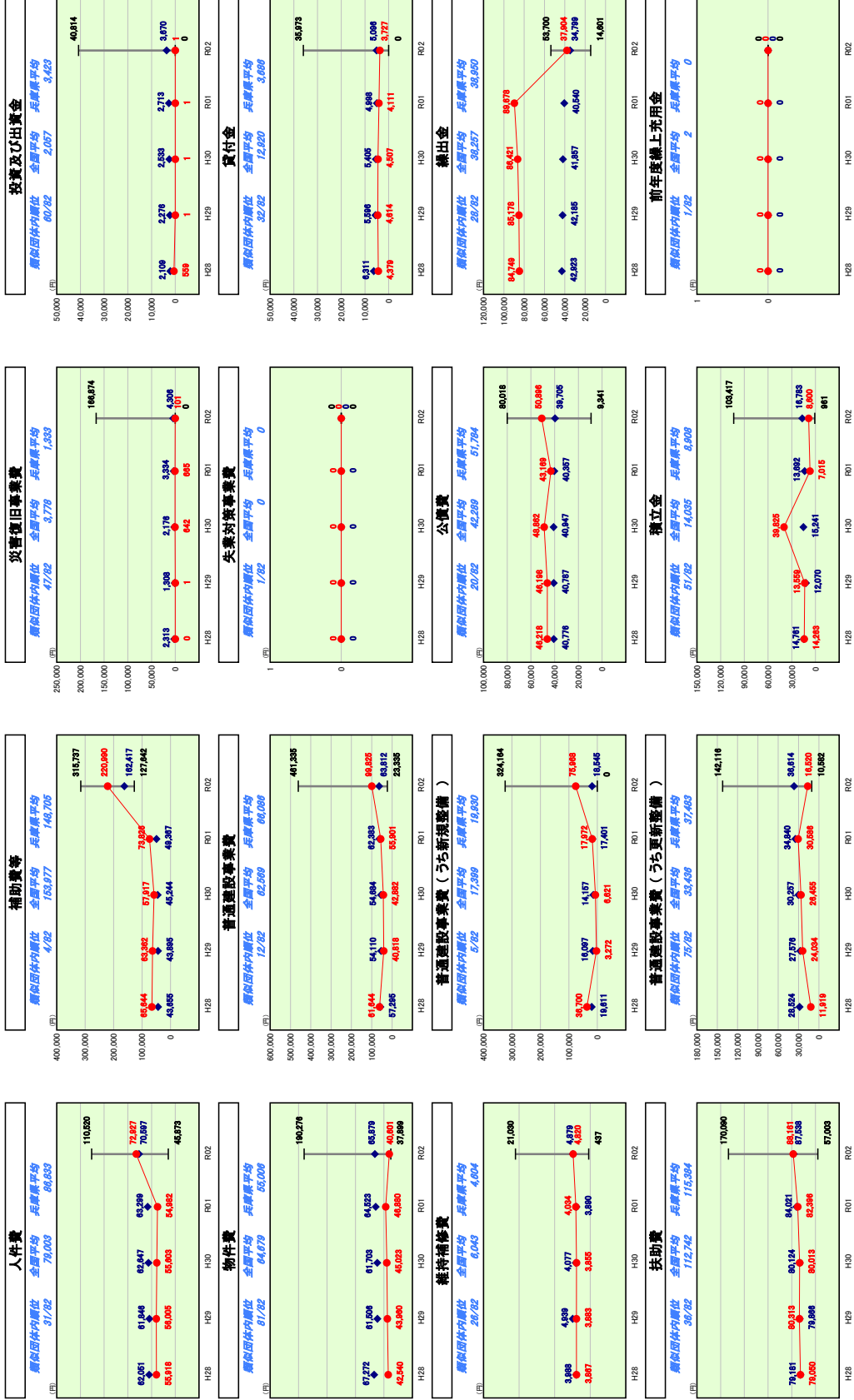
人口	75,564人(03.1.現在)		
うち日本国籍	74,086人(03.1.現在)		
外国人	1,478人		
世帯数	49,145世帯(平均)		
世帯当り	47,489.839円		
歳入	1,202,622千円		
歳入増収	21,538,725千円		
地方債増収	41,688,444千円		
歳出	1,102,622千円		
歳出削減	70,897千円		
地方債削減	51,682千円		
地方債償還	46,879千円		

※ 市町類型別は、人口および産業集積率による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

● 当該団体内順位
○ 類似団体内平均値
△ 類似団体内順位
⊥ 最大値及び最小値



経費削減の分析
義務的経費については、これまで人員費は類似団体よりも低い数値となっていたが、会計年度任用職員制度の移行等により平均をやや下回るようになった。扶助費については増加傾向にあり、特に平均程度を推移している。公債費については、過年度借入に係る償還は進んでいるものの、令和3年度までは現在進行中の大型投資事業に係る借入を計画しており、市債の発行が一時的に増加することを覚悟している。引き続き職員定員適正化計画に基づき高齢人材賃を抑制することにも、起債の借入に当たっては有利な起債メニューの活用に加え、事業の実施年度や事業内容等を精査により、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計への繰出しの性質が繰出金から補助費等に変ったため、補助費等が増加、繰出金が減少となった。下水道事業については、資本費を適切に管理し、維持管理経費の削減や不明水対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努める。

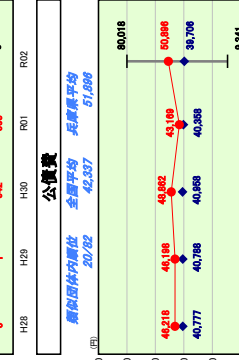
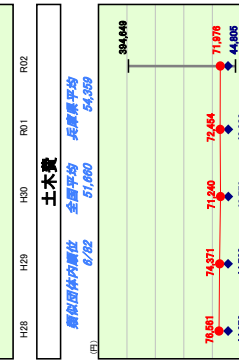
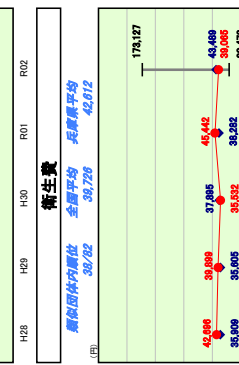
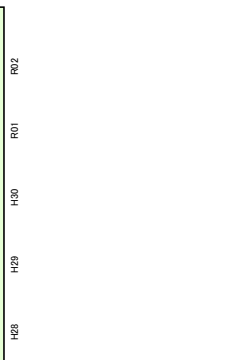
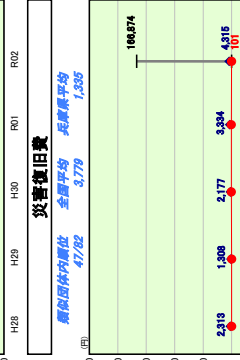
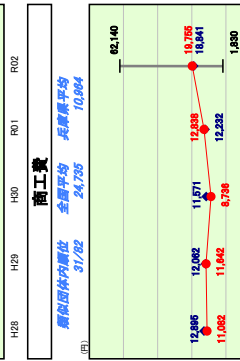
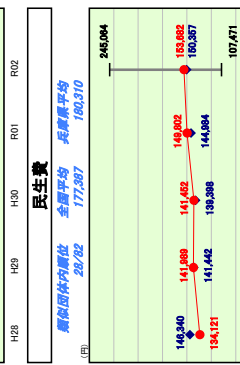
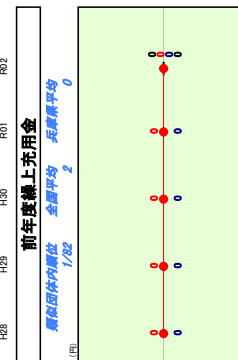
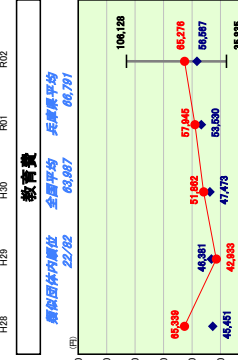
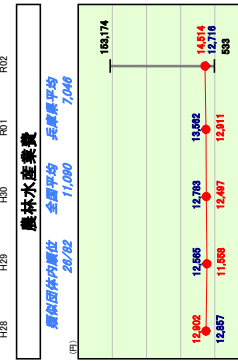
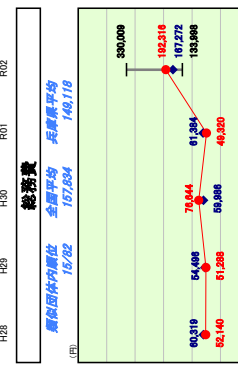
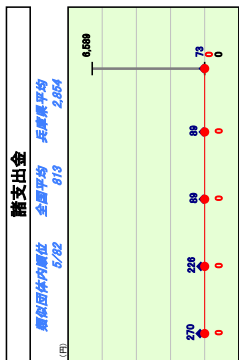
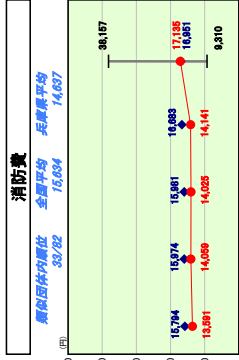
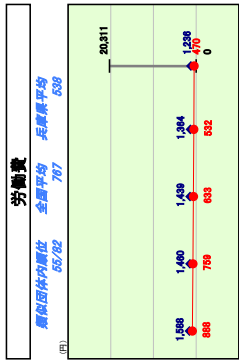
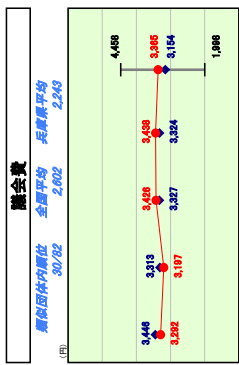
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県たつの市

人口	76,564人(03.1.1現在)	実数	-	%
うち3市	74,086人(03.1.1現在)	速報実数	10.2%	%
市	49,151人(03.1.1現在)	実数	11.9%	%
町	47,489人(03.1.1現在)	実数	11.9%	%
村	1,202人(03.1.1現在)	実数	11.9%	%
市町村構成	21,538人(03.1.1現在)	実数	11.9%	%
地方標準定数	41,688,444円	実数	11.9%	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き算出されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



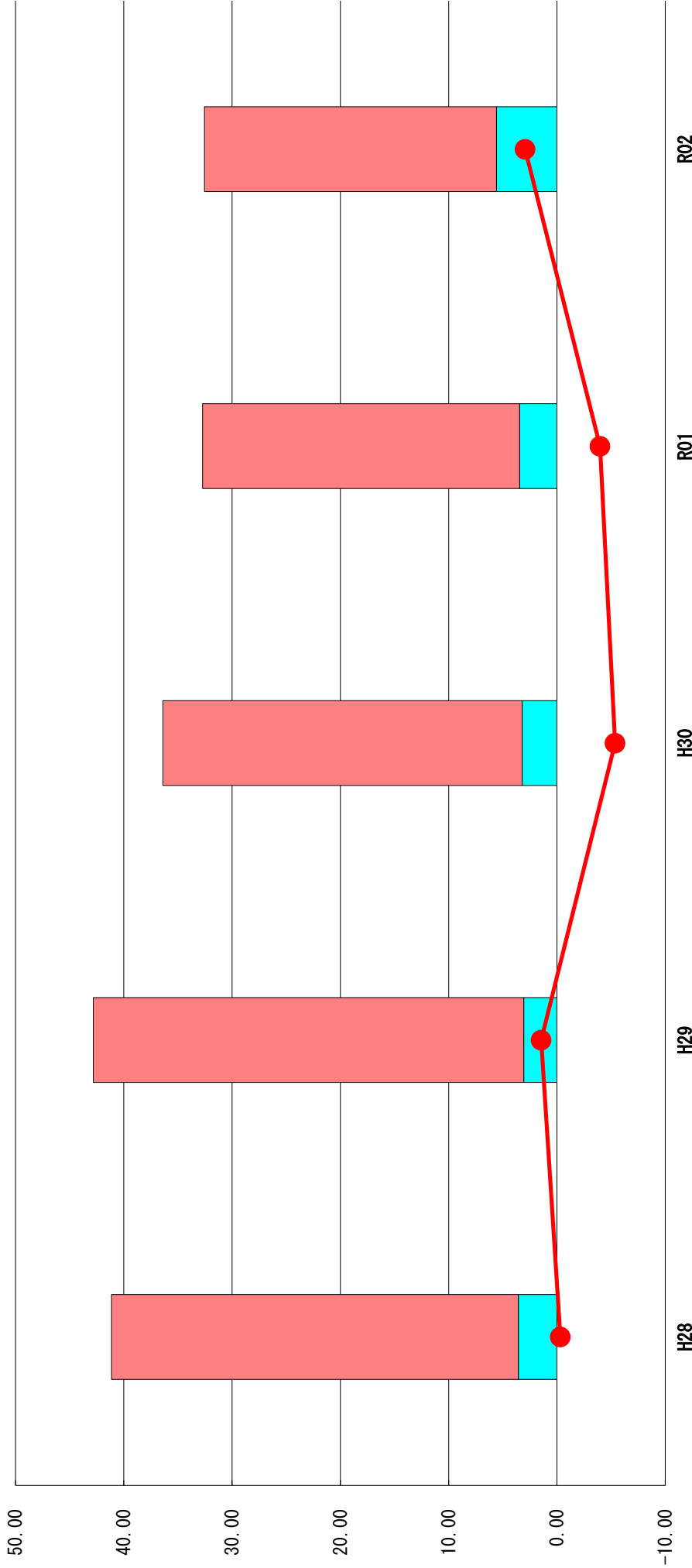
目的別歳出の分析
 全体的に見ると、多くの科目で類似団体平均程度である一方で、土木費が高いという特徴がある。土木費が高い理由は、下水道事業への繰出金が影響しており、資本費を適切に管理し、維持管理経費の削減や不明な対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努める必要がある。
 科目別に見ると、総務費が大きく伸びており、主として新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金と庁舎整備の業務による増となっている。衛生費については、新型コロナウイルス感染症対策による増加要因があるが、市民病院の独立行政法人化に伴い令和元年度に一時的に大きく増加していたため、全体としては減少することとなった。商工費については、新型コロナウイルス感染症対策による経済対策の実施したため増加、教育費については、小中学校GIGAスクール構想事業や小中学校の施設整備を行ったため増加、公債費については、過年度借入に係る繰上償還を実施したため増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県たつの市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.56	39.75	33.18	29.28	26.97
		3.57	3.07	3.21	3.45	5.58
実質収支額		▲ 0.31	1.46	▲ 5.37	▲ 3.98	2.94

分析欄

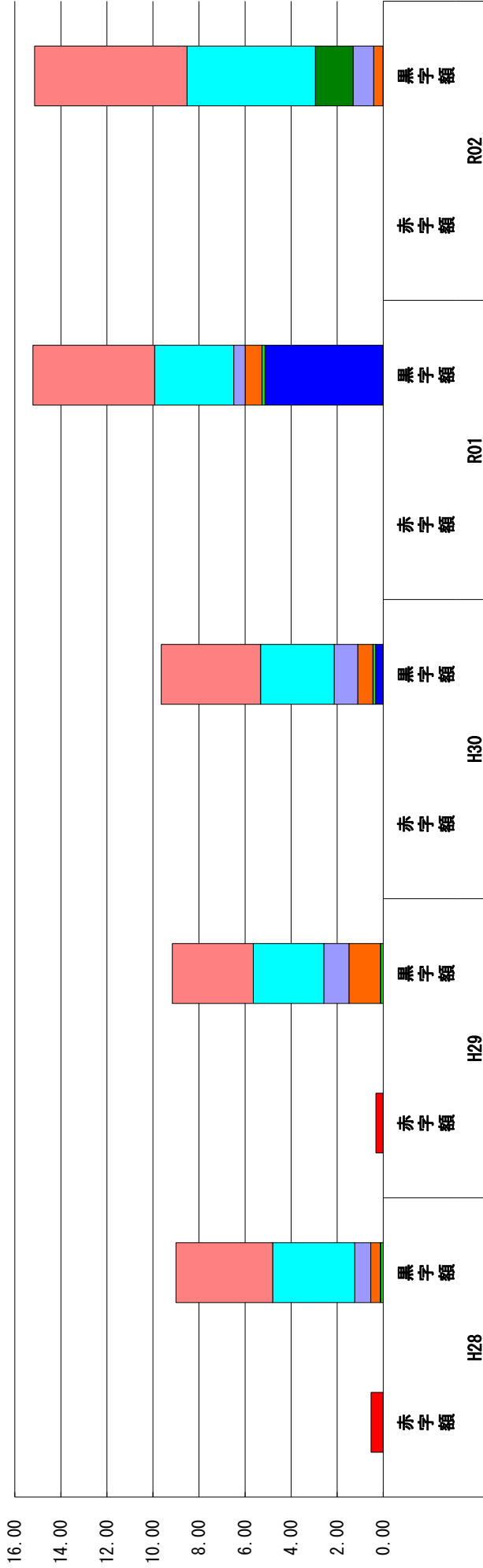
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、中止や規模縮小を行った事業が多くあったことから、実質収支額は前年度比2.13ポイント増の5.58となった。
 感染症対策に要する財源として財政調整基金の取り崩しを行ったが、前年度に取り崩した額よりも小額であったため、実質単年度収支は前年度比+6.92増の2.94となった。
 税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県たつの市

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		4.20	3.52	4.31	5.28	6.62
一般会計		3.56	3.06	3.20	3.44	5.57
下水道事業会計		-	-	-	-	1.64
介護保険事業特別会計		0.70	1.09	1.02	0.49	0.89
国民健康保険事業特別会計		0.41	1.37	0.66	0.73	0.41
国民宿舍事業会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
学校給食センター事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.11	0.10	0.11	0.12	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.53	▲ 0.32	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.33	5.14	0.00

分析欄

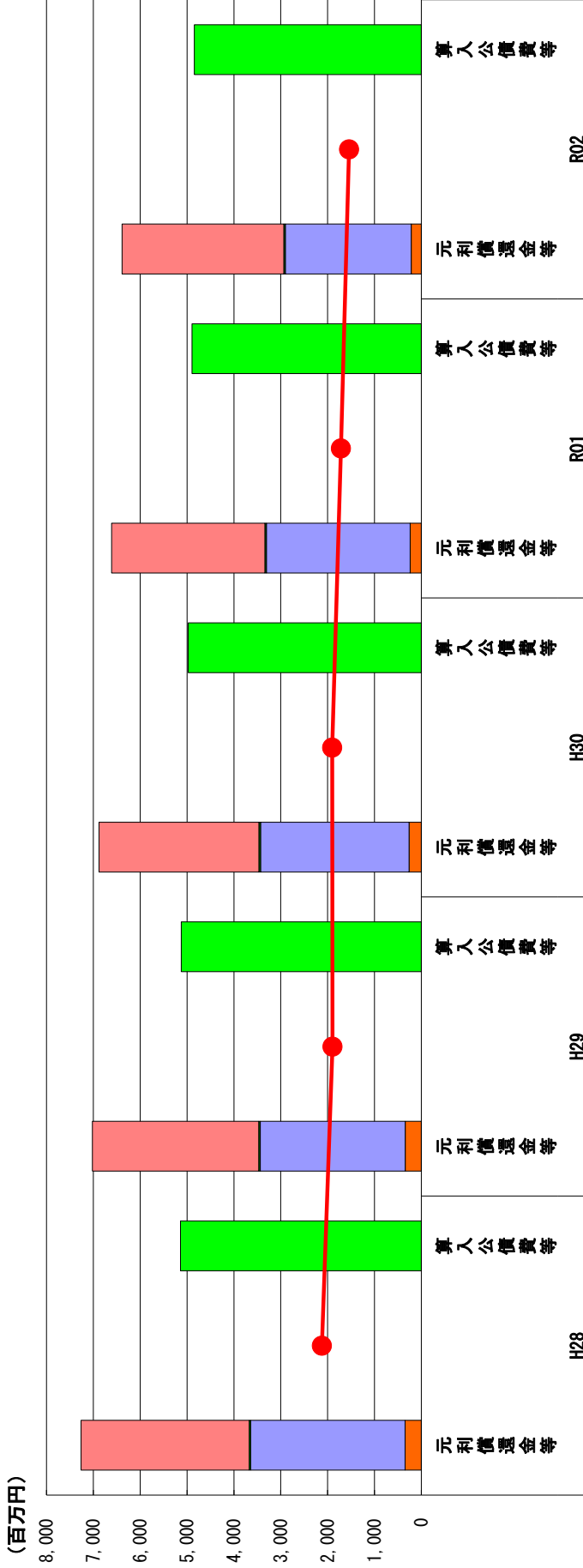
令和2年度については、前年度に引き続き赤字が生じていないため、今後も連結実質赤字額が生じないよう健全な財政を保つべく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

兵庫県たつの市



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		3,589	3,550	3,414	3,273	3,452
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,295	3,093	3,171	3,067	2,685
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		346	345	262	239	216
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	0	1
算入公債費等		5,141	5,125	4,977	4,896	4,844
(A) - (B)		2,122	1,896	1,903	1,716	1,543

分析欄
 普通会計の元利償還金については、近年取り組んでいる大型投資事業に係る起債の元金償還が開始したほか、過去の借入に係る繰上償還を実施したことにより増加した。
 令和2年度の実質公債費比率は前年度から0.8ポイント改善の10.2%となっており、今後も比率改善を堅持するため、起債の借入を伴う整備事業の実施にあたっては、事業の内容を精査し、発行額を抑制するほか、年次計画の見直しにより発行額の平準化を行う必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	383	417	450	483	517	517

分析欄
 満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

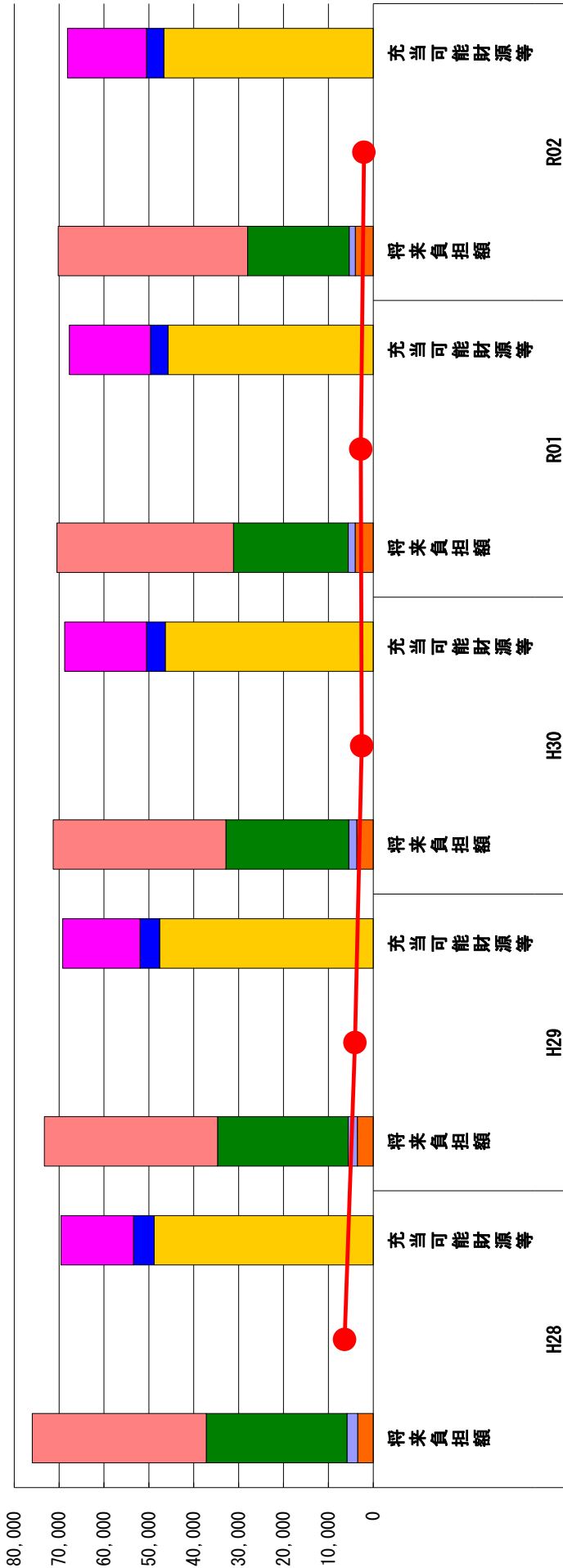
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	38,778	38,604	38,500	39,319	42,202
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	31,340	29,092	27,369	25,565	22,632
組合等負担等見込額	2,388	2,025	1,759	1,539	1,361
退職手当負担見込額	3,468	3,559	3,708	4,061	4,004
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	16,168	17,256	18,249	18,058	17,632
充当可能特定歳入	4,607	4,358	4,179	3,910	3,827
基準財政需要額算入見込額	48,817	47,600	46,343	45,737	46,678
(A) - (B)	6,382	4,066	2,564	2,779	2,063

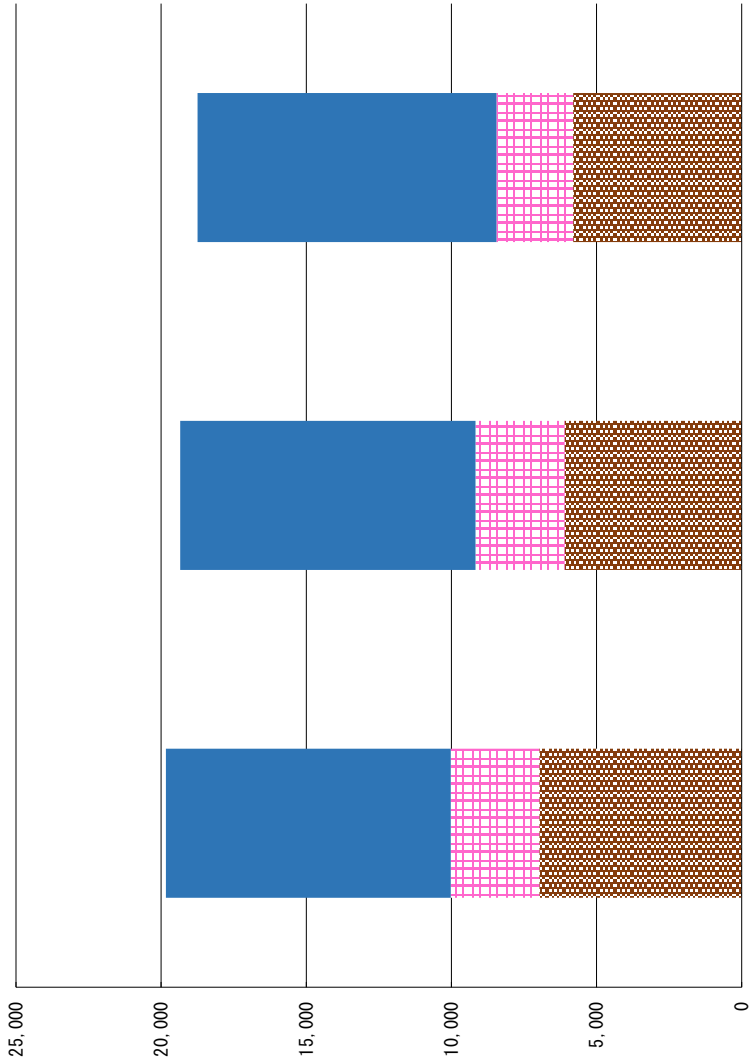
分析欄

一般会計等の地方債現在高については、近年大型投資事業を実施しており、既発債の償還額よりも新発債の借入額が上回っていることから増加している。
 公営企業債等繰入見込額については、下水道事業において償還額が借入額を上回っていることに加え、市民病院が独立行政法人に移行したことなどにより起債の現在高が減少したため、減少している。
 これらにより、将来負担費率は前年度比で4.9ポイント改善し、11.9%となった。
 公営企業及び組合の現在高はしばらく減少傾向が続くと見込まれるが、一般会計等においては現在高の増加傾向は続く見込みであり、指数改善の停滞や悪化が懸念される。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,975	6,101	5,809
減債基金		3,047	3,067	2,640
その他特定目的基金		9,814	10,176	10,298
公共施設整備基金		5,597	5,946	5,949
地域振興基金		3,292	3,292	3,292
地域福祉基金		838	838	838
ふるさと応援基金		78	91	210
奨学基金		9	9	9
基金残高合計		19,836	19,344	18,747

令和2年度

兵庫県たつの市

基金全体

(増減理由)
各基金について有効活用を図っており、令和2年度にあっては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、繰上償還の財源などとして活用を図った。
今後、人口減少によって税収や普通交付税が減少することが見込まれており、将来不足する財源を補てんするべく、決算剰余金や利子などを随時積み立てていく。

(今後の方針)
基金使途を明確化するとともに、基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)
令和2年度は、利子積立が26百万円であったのに対し、新型コロナウイルス感染症対策に要する財源として318百万円の取崩しを行ったため、前年度比▲92百万円の5,809百万円となった。

(今後の方針)
標準財政規模の20%を残高の目安とし、基金の活用を図っていく。

減債基金

(増減理由)
令和2年度は、利子積立が12百万円であったのに対し、繰上償還の財源として439百万円の取崩しをおこなったため、前年度比▲427百万円の2,640百万円となった。

(今後の方針)
標準財政規模の5%を残高の目安とし、適宜繰上償還の財源として基金の活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金
公共施設整備基金
市民の運搬の強化及び効率的な地域振興を図るための基金
地域振興基金
高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金
地域福祉基金
ふるさと応援基金
本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄付金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金
奨学基金
たつの市立保保川中学校及び半田小学校の卒業生の卒業生への奨学の一助とするための基金

(増減理由)
公共施設整備基金について、利子積立や前年度繰越金の1/2など403百万円を積立てたが、本庁舎整備事業等のために400百万円取り崩したため、前年度比3百万円増の5,949百万円となった。
ふるさと応援基金については、寄付金の増により、前年度比119百万円増の210百万円となった。

(今後の方針)
公共施設整備基金については、老朽化している公共施設の整備に係る費用の財源として活用を行い、ふるさと応援基金については、寄付者の意向に合う事業の財源として活用する予定である。その他の基金については、基金のあり方を検討しつつ活用を図りたい。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県たつの市

人口	75,554	人(R3.1.1現在)	比率	-	%			
うち日本人	74,868	人(R3.1.1現在)	比率	-	%			
面積	210.87	km ²	比率	10.2	%			
総人口	49,115,181	千円	比率	11.9	%			
総収入	47,489,639	千円	H28	II-2	H29	II-2	H30	II-2
総支出	1,202,622	千円	R01	II-2	R02	II-2		
標準財政規模	21,538,725	千円						
地方債現在高	41,686,444	千円						

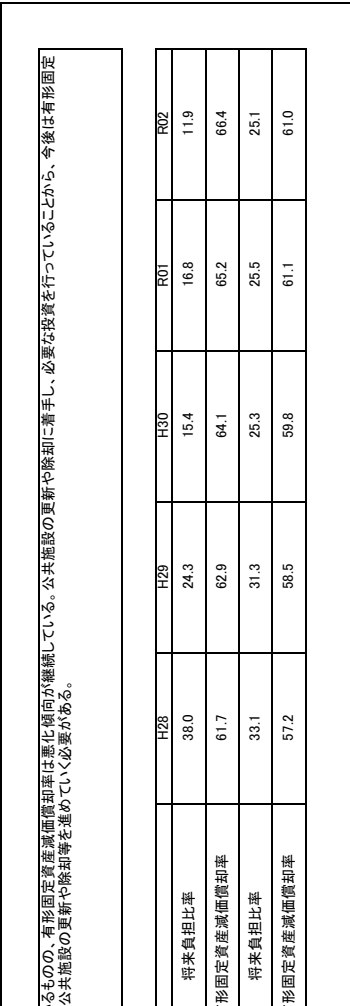
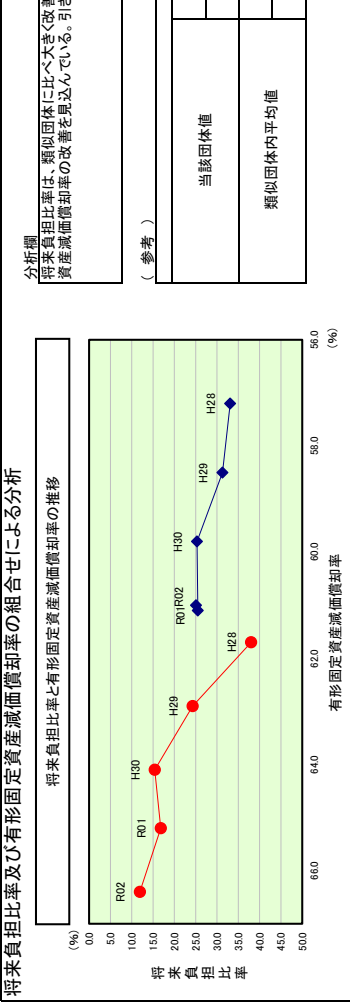
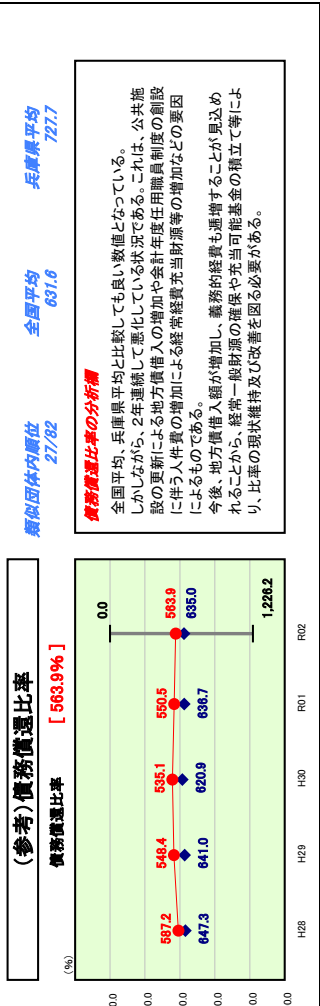
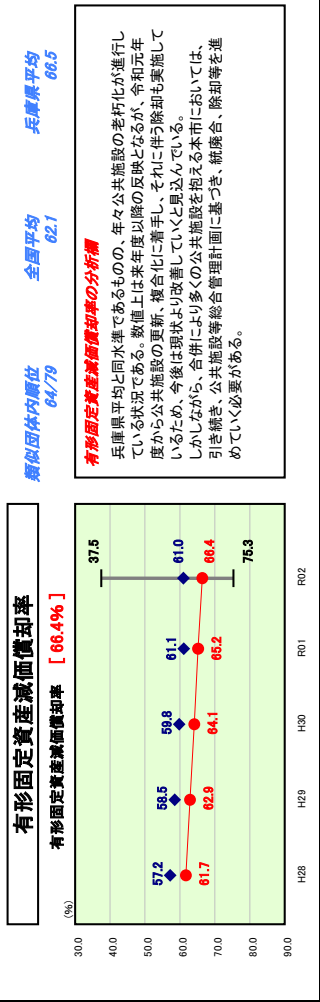
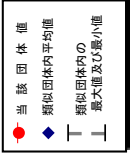
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率

当該団体値	380	H28	380	H29	243	H30	154	R01	168	R02	119
類似団体内平均値	331		331		313		253		255		251

実質公債費比率

当該団体値	12.9	H28	12.9	H29	12.4	H30	11.8	R01	11.0	R02	10.2
類似団体内平均値	33.1		33.1		31.3		25.3		25.5		25.1

分析簡
債務償還比率については改善傾向にあるものの、類似団体内では依然として悪い値となっている。今後、令和7年度までは普通会計においては合併特別債の発行が増加するが、今年度の比率以下を維持できるよう計画的に事業を実施していく。将来負担比率については、類似団体よりも良い値となっている。普通会計においては先のとおり合併特別債の発行額が増加し、地方債の借入残高は増加するが、下水道事業等の企業会計の地方債残高は減少傾向であることから、市全体では今後改善していく見込みである。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県たつの市

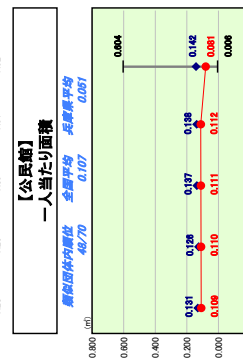
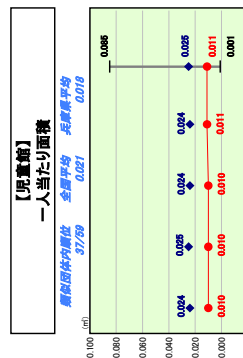
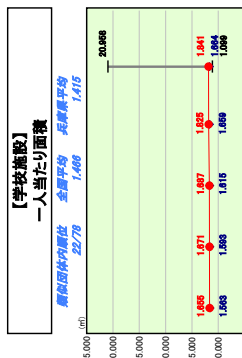
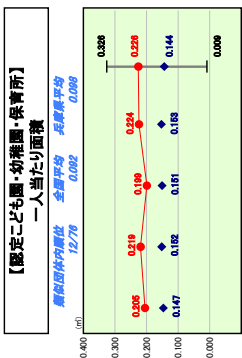
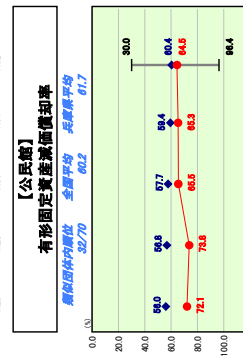
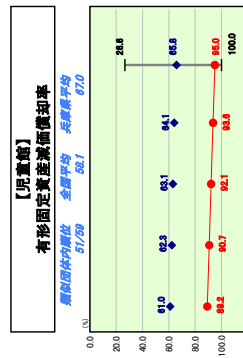
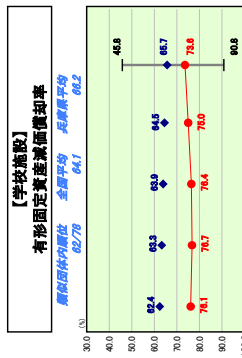
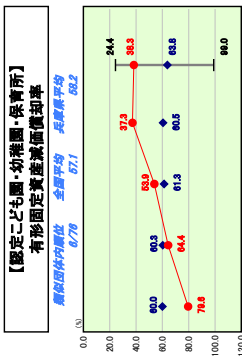
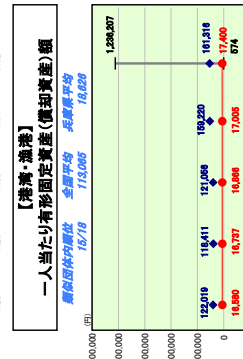
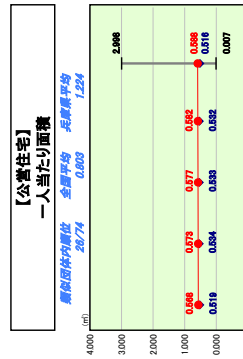
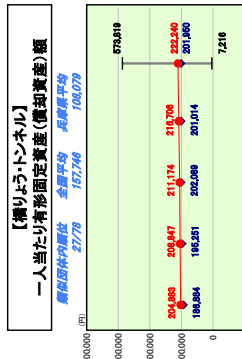
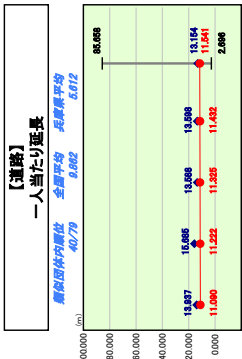
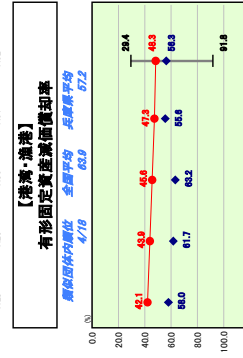
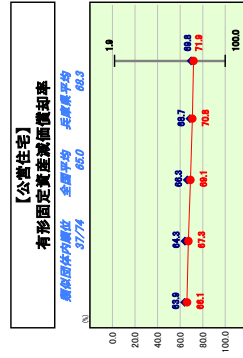
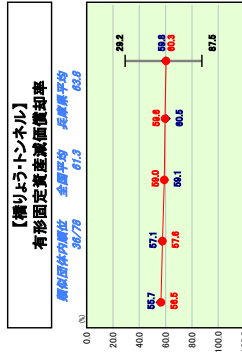
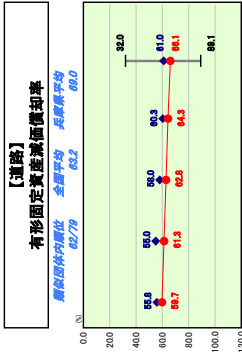
人口	75,554人(93.1%増)	%	-
うち日本人	74,888人(93.1%増)	%	10.2
外国人	666人	%	11.9
出生	46,115,181千円	%	10.2
入籍	47,489,639千円	%	10.2
出生	1,202,622千円	%	10.2
入籍	1,638,722千円	%	10.2
出生	41,686,444千円	%	10.2
入籍		%	10.2

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年値平均は、令和2年度前年値平均である。前年類似団体内順位は、前年類似団体内順位を示している。

※ 類似団体前年値の差額は、各年度の増減で前年のあった団体に開するもの。



最新情報の分析

この数年は、保育所・幼稚園を認可し直したことで大きく変動していたが、整備がほぼ完了したことにより平準化している。学校施設、公民館については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいるものの、施設整備により確実に改善しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、耐震も含め検討しつつ、長寿命化や大規模改修等を行い、施設の健全な運営を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

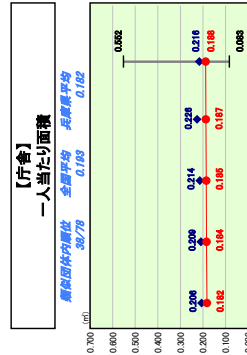
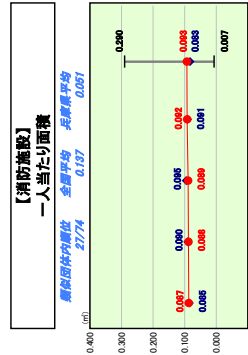
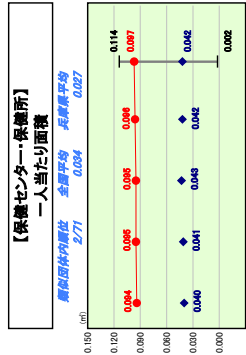
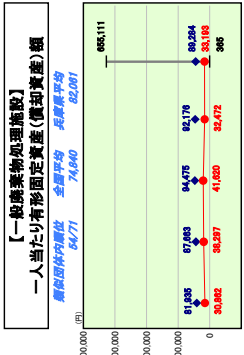
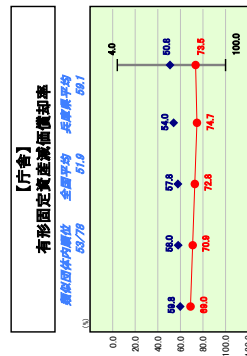
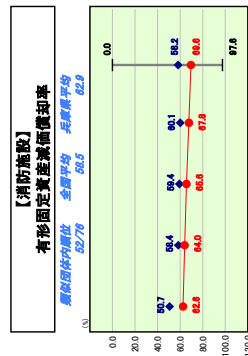
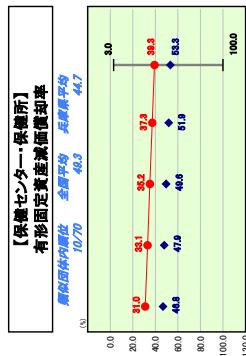
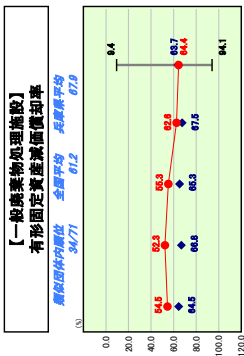
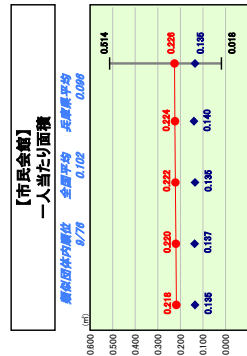
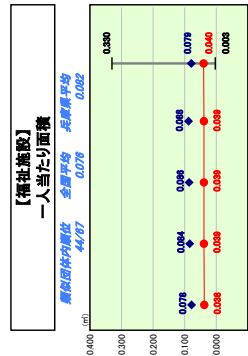
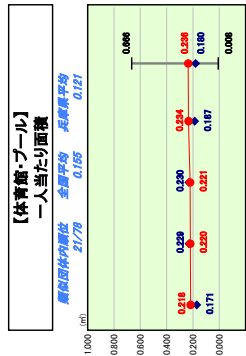
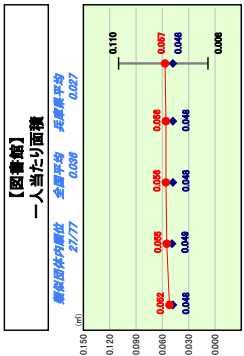
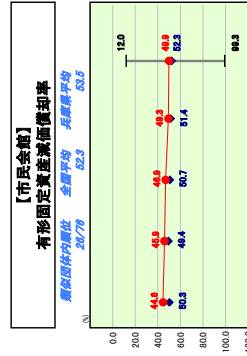
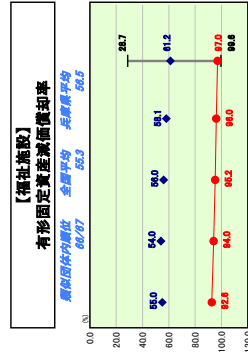
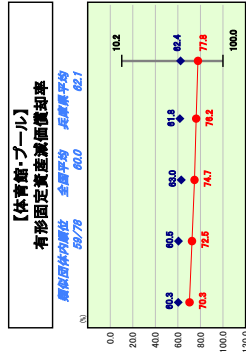
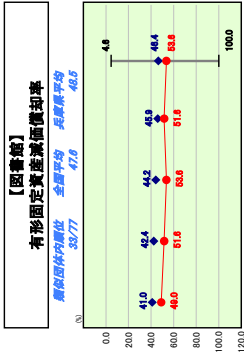
令和2年度

兵庫県たつの市

人口	75,554人(93.1%増)	世帯数	21,087世帯(10.2%増)
うち日本人	74,888人(93.1%増)	外国人	666人(11.9%増)
出生数	48,115人(181千円)	出生率	63.6‰
入籍数	47,489人(189千円)	出生率	62.9‰
実数	1,202,622千円	出生率	62.2‰
地方債	1,838,724千円	出生率	61.2‰
地方債	41,888,444千円	出生率	60.2‰

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、全国を対象とした「月」現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均は、令和2年度前年同月平均の状況である。前年同月同様の状況を示さない場合、類似団体内順位を省略する。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で前年のあった団体に属するもの。

◆ 当該団体
 ● 類似団体内平均
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体の分析

庁舎については、全体特例債を活用し整備を進めているため令和3年度にかけ改善していくことを想定している。
 一方で、体育館・プール、福祉会館については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいることから、今後公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や複合化を視野に更新や大規模改修等を進めていく必要がある。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県名川町

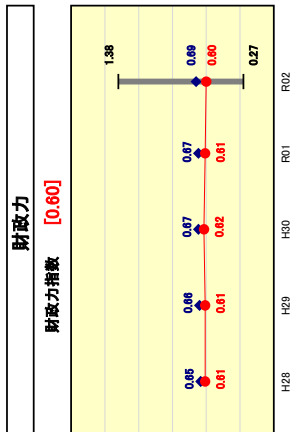
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	14,908	14,550	358	335	757	8,594	
2奨学金特別会計	62	47	14	-	52	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

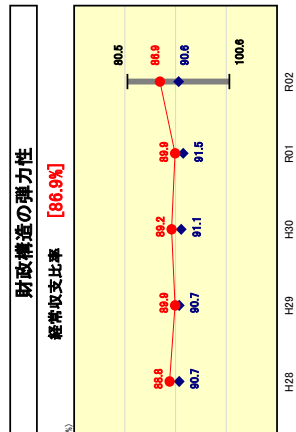
人口	30,494	人(02.1.現在)						
うち日本人	30,279	人(02.1.現在)						
面積	90.33	km ²						
人口密度	14,807.292	千円	2.9	%				
総収入	14,494,908	千円						
総支出	14,494,908	千円						
実収支差	354,594	千円						
標準財政規模	6,908,795	千円	H28	V-2	H29	V-2	H30	V-2
地方債現在高	8,593,917	千円	R01	V-2	R02	V-2	R03	V-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき標準公債費比率算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の拡充」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



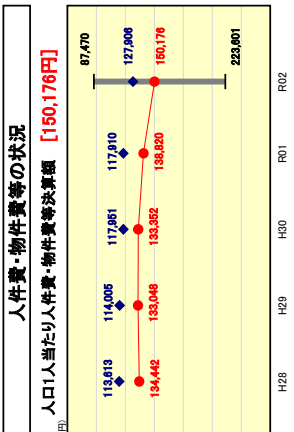
財政力指数の分析

基礎財政需要額は、社会福祉費等が幼児教育・保育無償化開始の影響で増加し、公債費が臨時財政対策債、緊急対応費・済災事業の償還金に係る交付税算入開始により増加したため、前年度比4.4%増となりました。また、基礎財政収入も、交付金の削減である地方消費税の増率が増加したため、前年度比17%増の52.2%に引き上げられたため、前年度から減少しましたが、3か年平均はほぼ横ばいとなりました。



経常収支比率の分析

幼児教育・保育無償化開始の影響による普通交付税の増加及び地方消費税の税率改正により地方消費税交付金が増加したことにより、経常一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度比3.0ポイント改善しました。自主財源は減少傾向にあるため、引き続き、人件費や公債費等の義務的経費の削減により歳出を抑制するとともに、徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

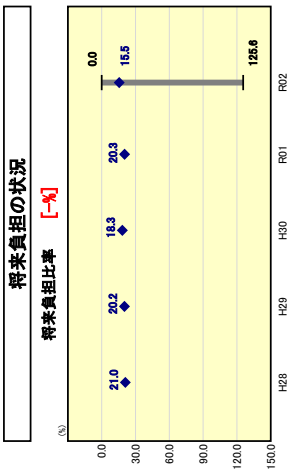


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体と比較して22,270円高くなっていますが、これまでニュータウン開発に伴う人口の増加によって、住民ニーズとしては阪神間他都市と同様のサービスが求められ、大型公共施設整備を行ったこと、また、町単独の消防本部を設置していることが要因と考えられます。

令和2年度

兵庫県猪名川町



類似団体内順位

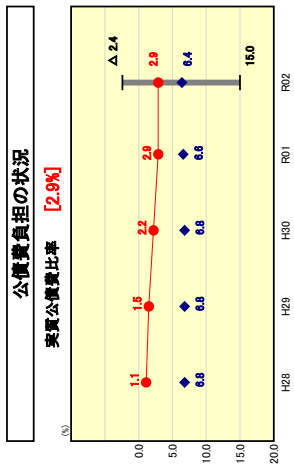
1/95

兵庫県平均

37.1

将来負担比率の分析

下水道事業会計と猪名川上遊広域ごみ処理施設組合に係る地方債の償還が進んでいることから、将来負担比率は△68.4%と類似団体平均を大きく下回っているもの、新道の駅整備事業の用地購入に係る借入れ等により将来負担が増加し、財政調整基金の取り崩し等に伴い充当可能財源が減少したため、前年度比6.9ポイント悪化しました。公共施設の老朽化対策などにより、地方債の借入れの増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。



類似団体内順位

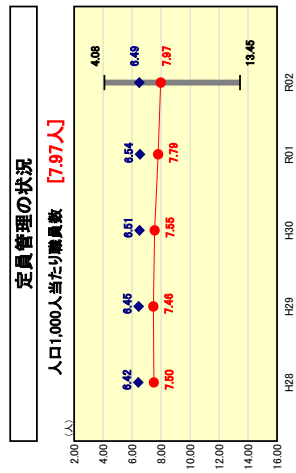
13/95

兵庫県平均

5.9

実質公債費比率の分析

令和元年度は金融機関からの借入金の一部を一括償還したことから例年より地方債の元利償還金が増加し、単年度で前年度比1.4ポイント悪化しました。令和2年度は、幼児教育・保育無償化開始の影響で普通交付税が増加したことに伴い標準財政規模が増加し、単年度では2.7ポイント改善したため、3か年平均では横ばいとなりました。公共施設の老朽化対策などに係る地方債の借入れにより、実質公債費比率は増加傾向にあります。各財政指標を注視し、将来に過度な負担を残さないよう慎重に対応します。



類似団体内順位

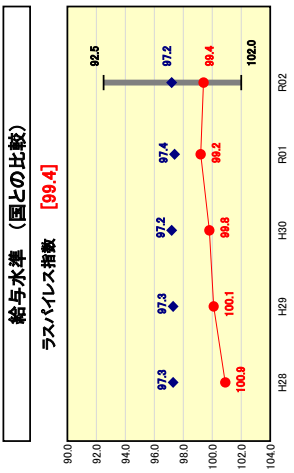
77/95

兵庫県平均

8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

当町では人口千人当たりの職員数は7.97人と前年度と比較して0.18ポイント増加しています。職員数は240人で前年度から4人増加しています。類似団体と比較して1.48ポイント高くなっていますが、町単独で消防本部を設置していることが職員数を押し上げる要因となっています。



類似団体内順位

82/95

全国市平均

98.8

全国町村平均

96.3

ラスベイス指数の分析

ラスベイス指数算定に用いる国家公務員と町職員との階層差の差が前年度と比べ大きくなったことや、社会人採用の実施、国の給与水準を上回る退職者の影響等によりラスベイス指数は99.2と前年度から0.6ポイント改善しました。これでも職員の定員適正化等に取り組みでありますが、今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

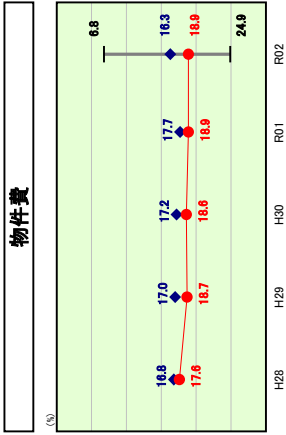
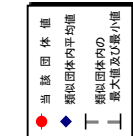
令和2年度

兵庫県猪名川町

経常収支比率の分析

人口	30,494	人(R3.1.1現在)	率	-	%	
うち日本人	30,279	人(R3.1.1現在)	率	-	%	
面積	90.33	k㎡	率	2.9	%	
総人口	14,807,292	千円	率	-	%	
総収入	14,434,908	千円	率	-	%	
総支出	34,324,594	千円	率	-	%	
経常経費	6,908,796	千円	H28	V-2	H30	V-2
経常経費	8,583,917	千円	R01	V-2	R02	V-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



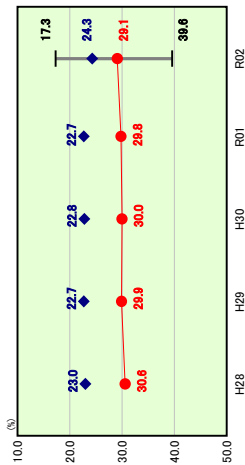
類似団体内順位 71/95

全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことに伴い経常一般財源が増加した一方で、道路・公園の補修等の維持管理経費やごみ収集業務の委託費が増加したため、前年度から横ばいとなりました。
 事務の円直し及び効率化を図り、健全な財政運営に努めます。

人件費



類似団体内順位 79/95

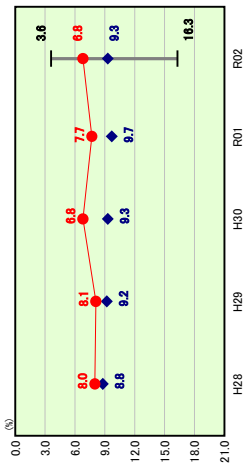
全国平均 26.8

兵庫県平均 28.5

人件費の分析

人件費の経常収支比率における割合は、類似団体平均より4.8ポイント下回っています。これは、町単独で消防本部を設置していることにより職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えます。

扶助費



類似団体内順位 17/95

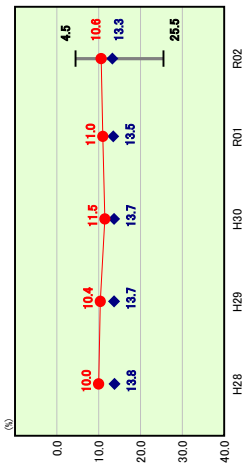
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費の経常収支比率における割合は、類似団体平均を2.5ポイント下回っており、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことに伴い、前年度比では0.9ポイント改善しました。少子高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれるため、財政を圧迫しないよう適正な事業実施に努めます。

公債費



類似団体内順位 26/95

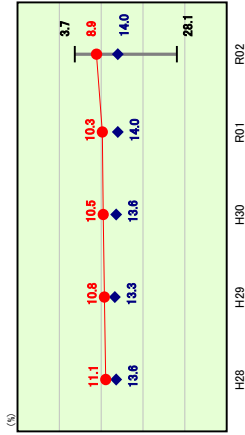
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費は、過去に借り入れられた地方債の元金償還が開始したことから前年度から微増となった一方で、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことに伴い経常一般財源が増加したため、公債費に対する経常収支比率は前年度比で0.4ポイント改善しました。類似団体平均は下回っているものの、公共施設の老朽化対策に係る地方債の借り入れなどが増えているため、将来世代に過度な負担とならないよう注意を払い、財政の健全な運営に努めます。

補助費等



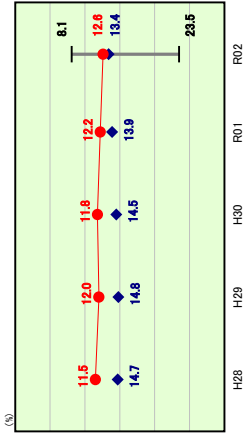
類似団体内順位 9/95

全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

地方債の償還が進んでいることから猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る負担金が減少し、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加したことに伴い経常一般財源が増加したため、補助費等における割合は前年度比1.4ポイント改善しました。
 補助金の必要性や効果などの評価、検証を行いながら過度な支出とならないよう努めます。

その他



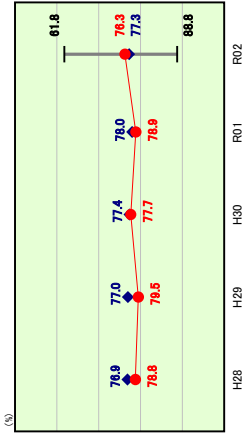
類似団体内順位 37/95

全国平均 12.8 兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他は、維持補修費と特別会計などへの繰出金の合計です。維持補修費が道政の老朽化に伴う修繕の凍結により増加し、繰出金も高齢化による後期高齢者医療保険の被保険者数の増加に伴い給付費が増加している影響で、その他の経常収支比率は前年度比で0.4ポイント悪化しました。

公債費以外



類似団体内順位 32/95

全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

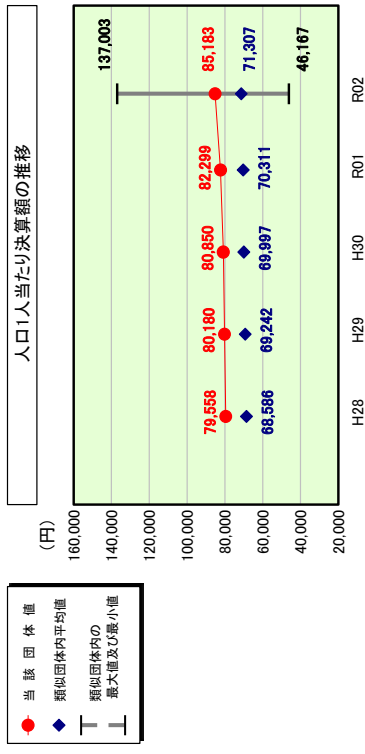
幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加した影響で、経常収支比率86.9%から公債費に対する経常収支比率10.6%を牽引した公債費以外の経常収支比率は、前年度比で2.6ポイント改善しました。
 類似団体平均を上回る人件費及び物件費について、引き続き歳出抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県猪名川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

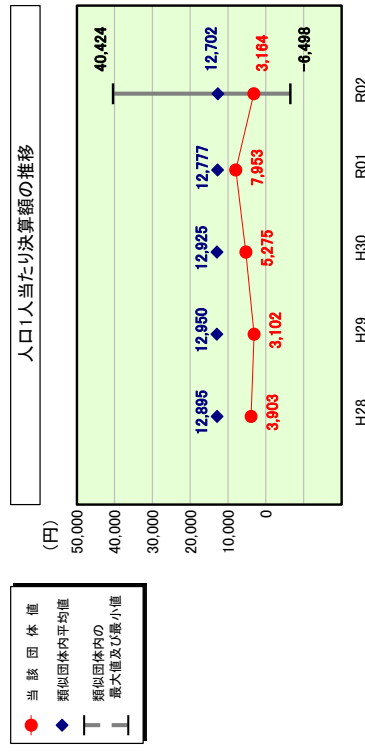
項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,650,375	86,915	63,681	▲ 36.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,388	111	8,003	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,697	2,253	2,539	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,902	1,117	1,117	▲ 12.0
▲退職金	▲ 154,849	▲ 5,078	▲ 4,412	▲ 15.1
合計	2,597,573	85,183	71,307	▲ 19.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	6.49	1.48
ラス・ハイ・レス指数	99.4	97.2	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

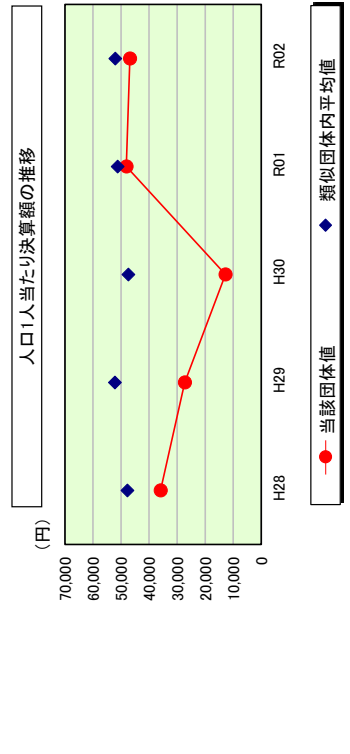


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	748,395	24,542	31,105	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	245,868	8,063	8,747	▲ 7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	144,573	4,741	2,193	▲ 116.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	533	17	863	▲ 98.0
一時借入金金利子	-	-	1	-
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 69,158	▲ 2,268	▲ 3,092	▲ 26.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 973,717	▲ 31,931	▲ 27,116	▲ 17.8
合計	96,494	3,164	12,702	▲ 75.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	当該団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	35,941	41.9	47,738	▲ 4.4
うち単独分	31,090	62.7	24,937	▲ 5.5
H29	27,253	▲ 24.2	52,191	▲ 33.5
うち単独分	19,250	▲ 38.1	24,843	▲ 37.7
H30	399,471	▲ 53.1	47,387	▲ 43.9
うち単独分	299,143	▲ 50.3	24,928	▲ 50.6
R01	1,493,649	216.9	51,264	▲ 268.7
うち単独分	1,044,089	254.2	26,040	▲ 249.7
R02	1,429,914	▲ 2.6	52,068	▲ 4.2
うち単独分	37,972	12.1	26,936	▲ 8.7
過去5年間平均	1,062,344	47.8	50,130	▲ 46.7
うち単独分	818,774	48.1	25,537	▲ 47.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,494人(03.1.現在)		
うち日本人	27,779人(03.1.現在)		
外国人	2,715人		
面積	14,977.292平方キロメートル	面積	2.9%
人口密度	14,494.908人/平方キロメートル	面積	2.9%
市町村	284,594平方キロメートル	面積	1.9%
県	6,008,795平方キロメートル	面積	0.5%
地方	8,593,917平方キロメートル	面積	0.3%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人員費



物件費



補助費等



普通建設事業費



普通建設事業費(うち新築整備)



維持補修費



扶助費



公債費



積立金



公債費



貸付金



災害復旧事業費



投資及び出資金



繰入金



繰入金



前年度繰上充用金



経費削減の分析

住民一人当たりの歳出総決算額は473,389円となりました。主な削減項目である人員費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い前年度から増加し、住民一人当たり68,916円となりました。類似団体平均を上回っているのは、町単体の消防本部を設置していることが要因と考えられます。補助費等は特別定額給付金事業を実施したことにより前年度比で106,115円増加し、普通建設事業(うち新築整備)は令和年度に小・中学校、幼稚園の空調設備整備を完了したことにより前年度比で23,886円減少しました。

(6) 市町村別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

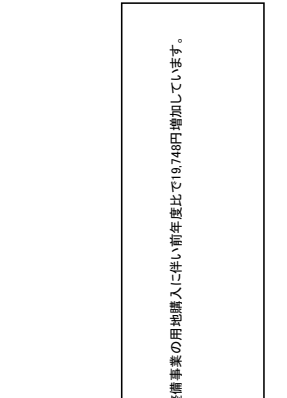
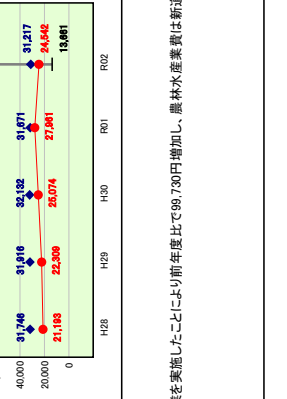
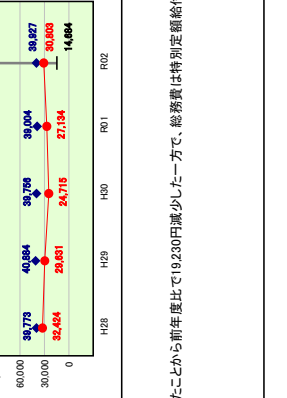
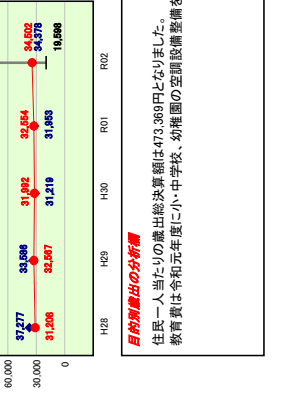
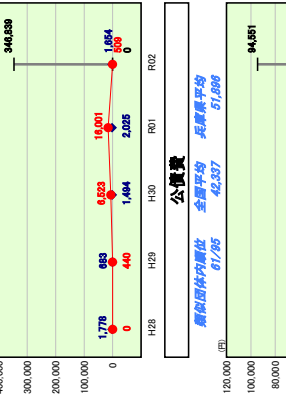
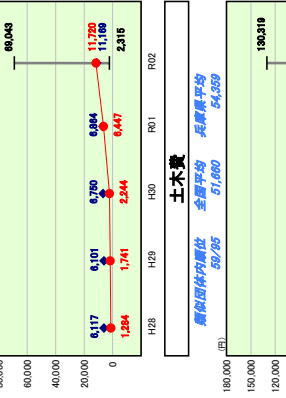
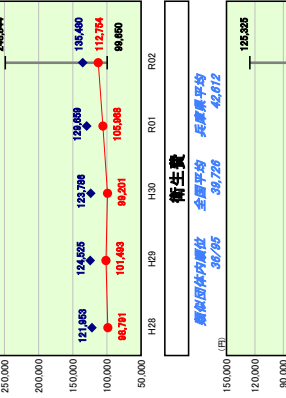
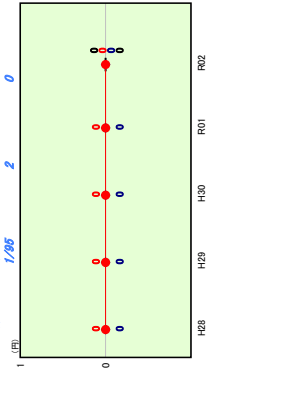
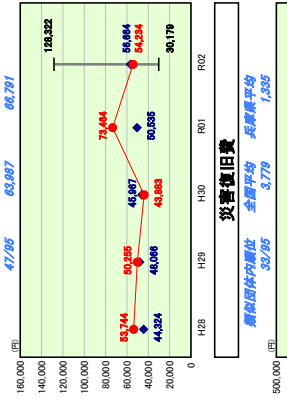
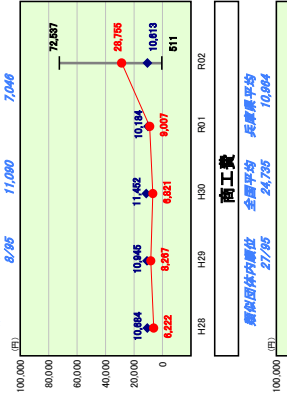
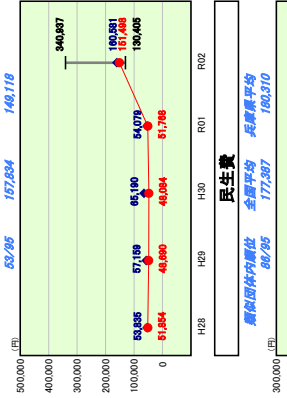
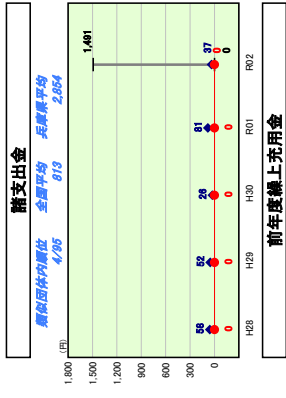
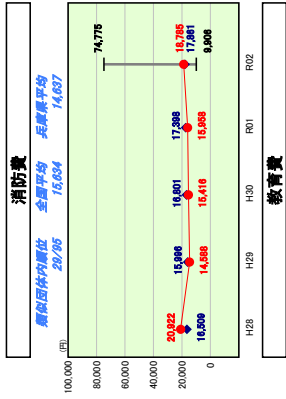
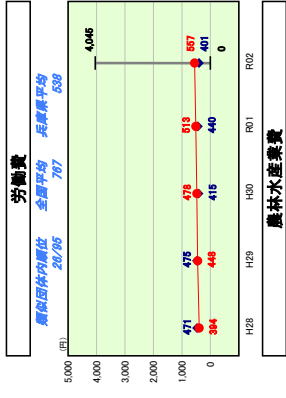
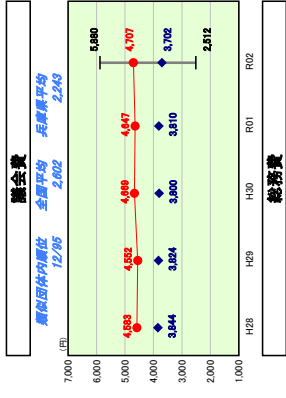
兵庫県猪名川町

人口	30,494人(03.1.現在)	-	%
うち日本人	27,779人(03.1.現在)	-	%
外国人	2,715人	2.9	%
出生数	14,077人	-	%
死亡数	14,434人	-	%
出生率	45.8	H29 V-2	H30 V-2
死亡率	47.3	H29 V-2	H30 V-2
出生率超過率	1.5	R01 V-2	R02 V-2
出生率超過率	1.5	R01 V-2	R02 V-2
出生率超過率	1.5	R01 V-2	R02 V-2
出生率超過率	1.5	R01 V-2	R02 V-2
出生率超過率	1.5	R01 V-2	R02 V-2

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

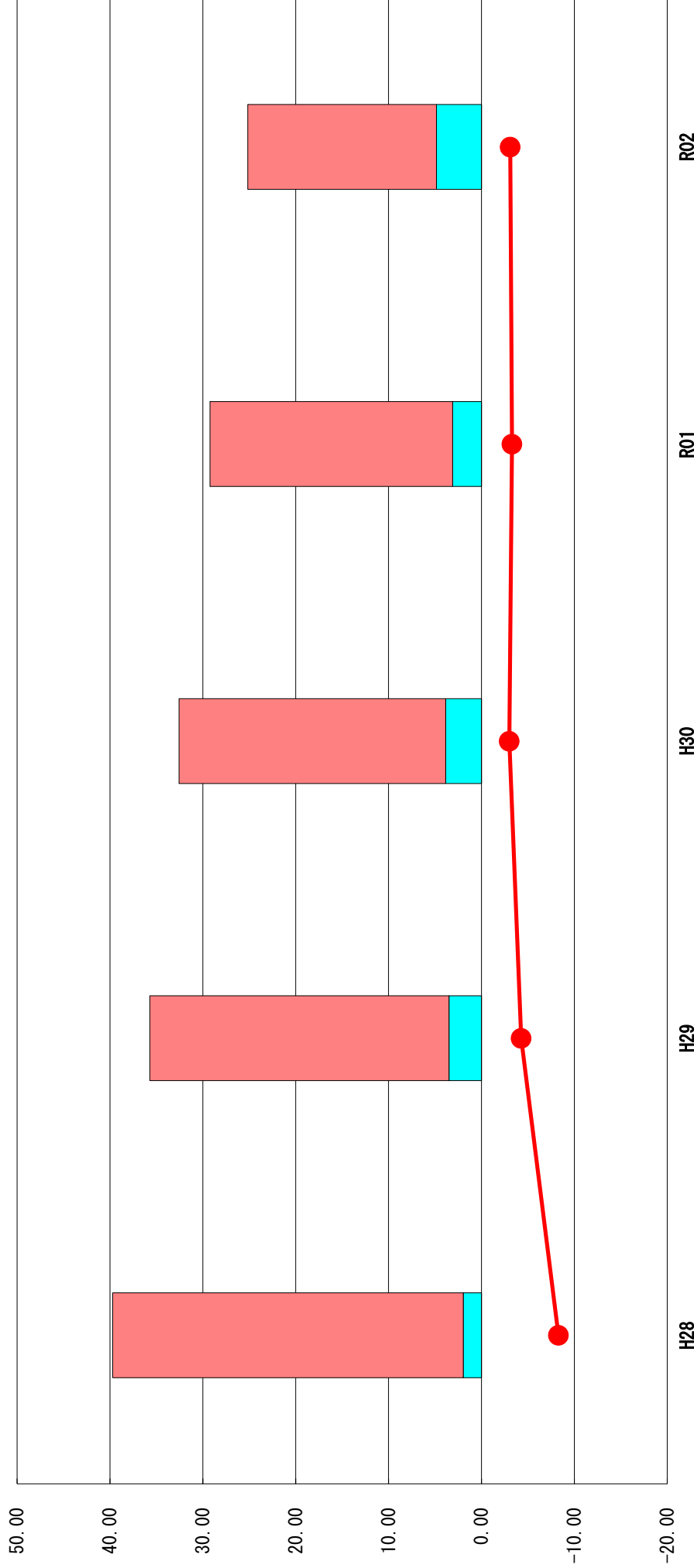
住民一人当たりの歳出総決算額は473,369円となりました。教育費は令和元年度に小・中学校、幼稚園の空調設備整備を完了したことから前年度比で19,230円減少した一方で、総務費は特別定額給付金事業を実施したことから前年度比で98,730円増加し、農林水産業費は新道の整備事業の用地購入に伴い前年度比で19,748円増加しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.75	32.22	28.70	26.14	20.32
実質収支額		1.96	3.49	3.86	3.10	4.84
実質単年度収支		▲ 8.29	▲ 4.28	▲ 3.00	▲ 3.28	▲ 3.09

分析欄

歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響で町税や使用料・手数料等の自主財源が軒並み減少した一方で、幼児教育・保育無償化の影響で普通交付税が増加しました。歳出面では、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増加しており、収支不足を補てんするため財政調整基金を取り崩したことから、実質単年度収支は依然マイナスで推移しています。

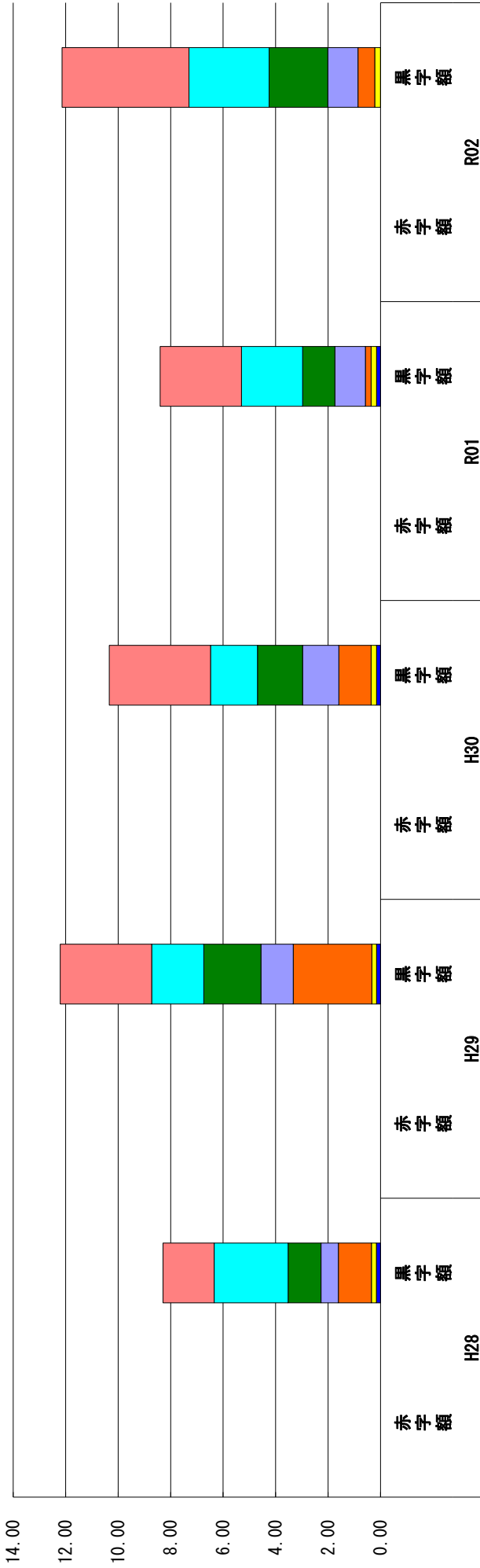
各財政指標や基金残高等を考慮し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.95	3.49	3.86	3.10	4.84
下水道事業会計		2.82	1.98	1.79	2.33	3.05
水道事業会計		1.25	2.18	1.72	1.23	2.24
介護保険特別会計		0.66	1.23	1.38	1.16	1.15
国民健康保険特別会計		1.26	3.00	1.23	0.22	0.64
後期高齢者医療保険特別会計		0.19	0.18	0.21	0.21	0.22
奨学金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.15	0.15	0.15	-

分析欄

全ての会計において黒字を維持していますが、収支不足を基金の取り崩しにより解消している状況です。各財政指標や基金残高等を考慮し、健全な財政運営に努めます。

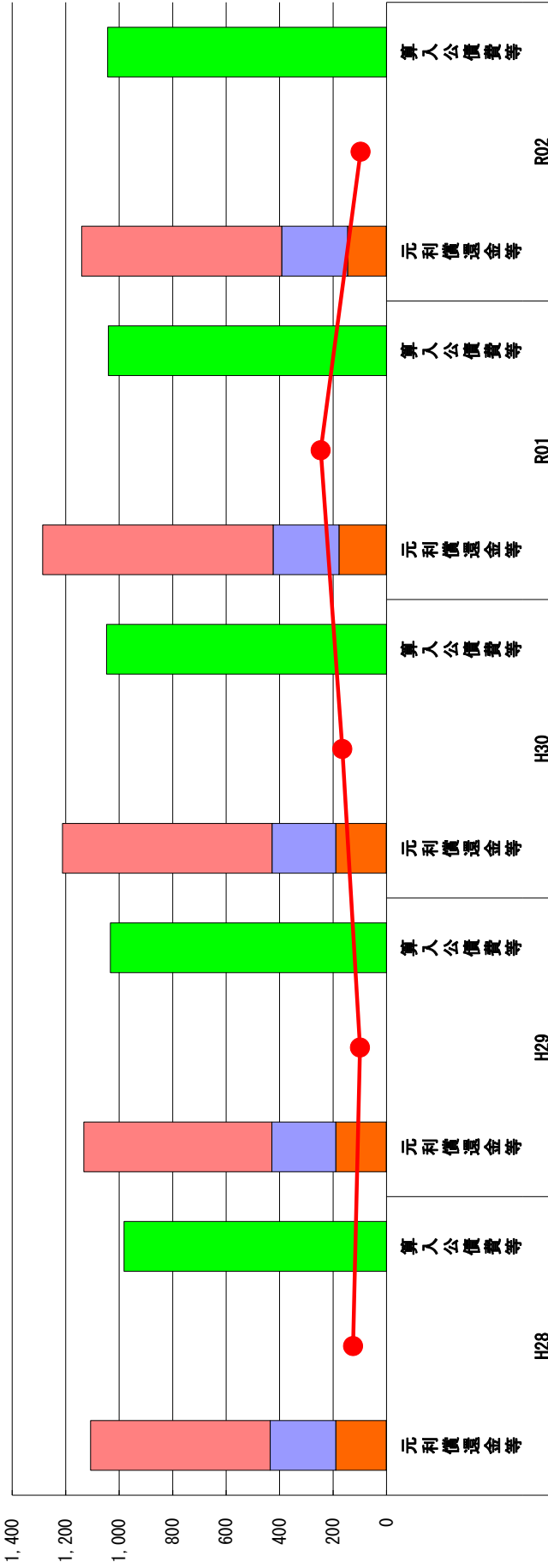
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		672	703	784	862	748
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		245	239	238	246	246
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	189	189	177	145
債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		982	1,033	1,047	1,040	1,043
算入公債費等(B)		125	99	165	246	97
(A)-(B)						

分析欄

令和元年度に金融機関からの借入金の一部について一括償還を完了したことから元利償還金が減少したほか、猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る地方債の償還が進んでいることから組合等に対する負担金も減少したため、実質公債費比率の分子は前年度比で149百万円減少しました。
公共施設の老朽化対策などに係る地方債の借入れにより、実質公債費比率は増加傾向にありますが、各財政指標を注視し、将来に過度な負担を残さないよう慎重に対応します。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

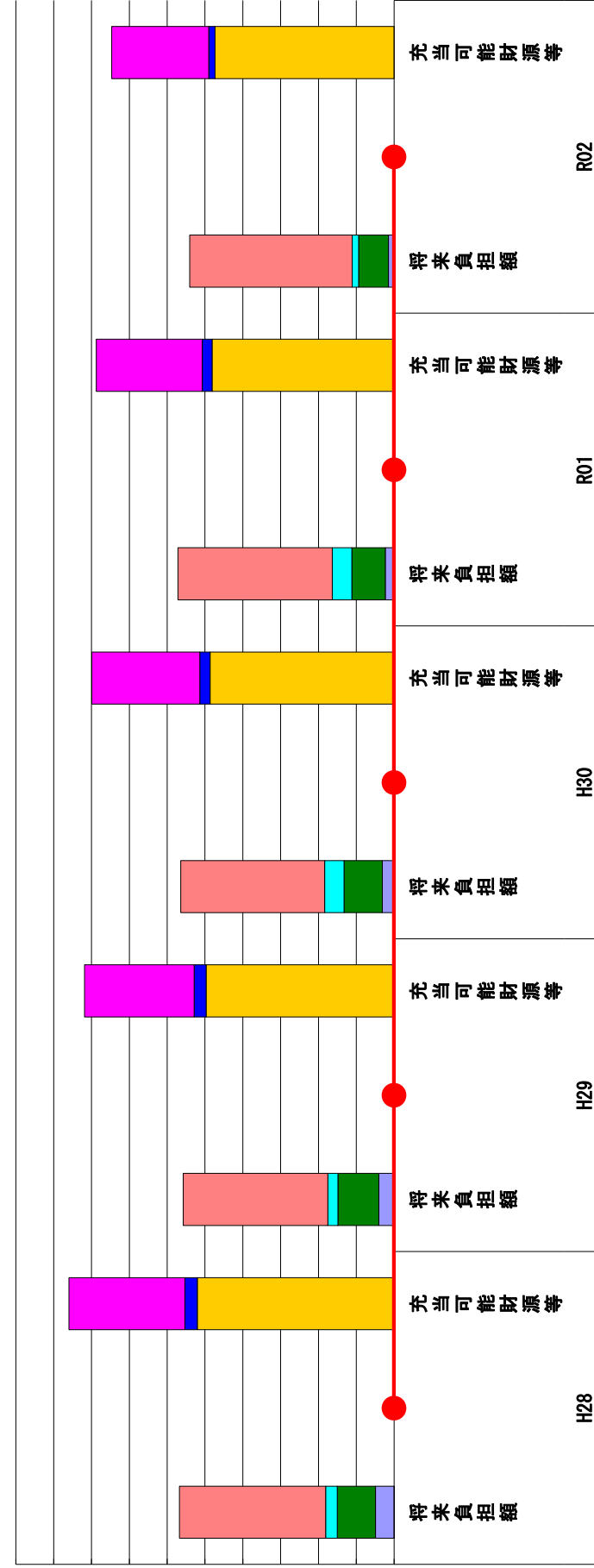
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	7,729	7,646	7,609	8,157	8,594	
債務負担行為に基づく支出予定額	610	534	1,023	1,035	344	
公営企業債等繰入見込額	2,028	2,165	2,022	1,770	1,574	
組合等負担等見込額	977	803	626	457	290	
退職手当負担見込額	-	-	-	-	-	
設立法人等の負債額等負担見込額	4	3	2	11	10	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	6,129	5,801	5,711	5,605	5,136	
充当可能特定歳入	650	627	541	517	334	
基準財政需要額算入見込額	10,410	9,944	9,730	9,626	9,466	
(A) - (B)	▲ 5,843	▲ 5,220	▲ 4,702	▲ 4,319	▲ 4,123	

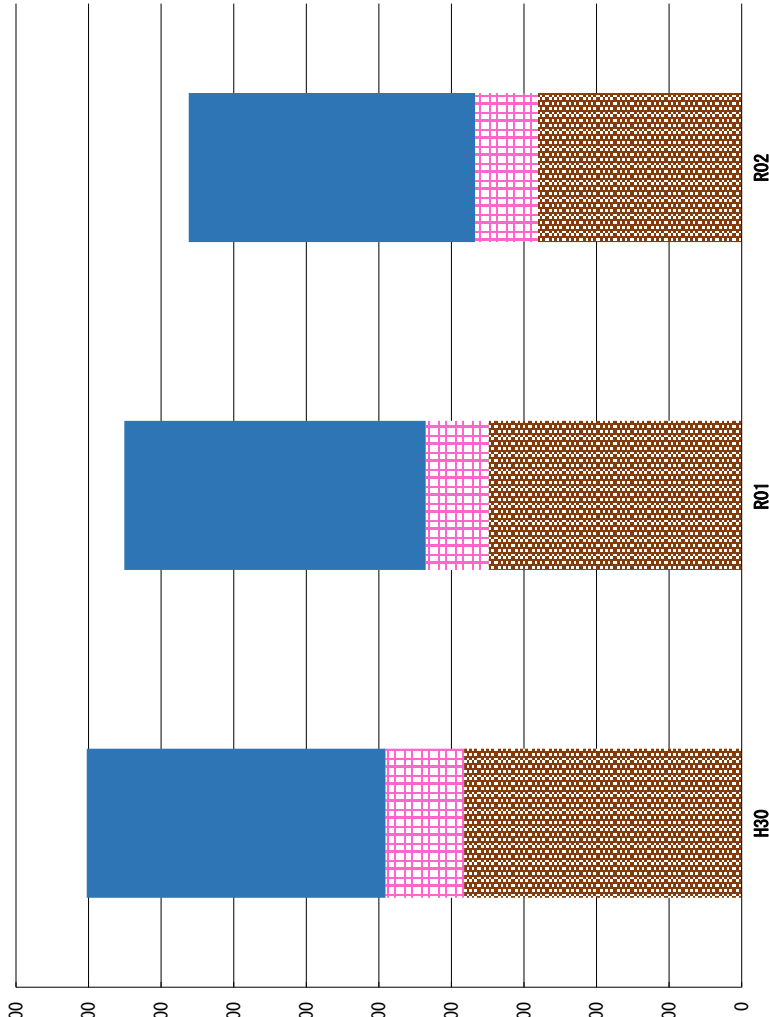
分析欄

下水道事業会計や猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る償還が進んでいることから、将来負担比率は△69.4%と類似団体平均を大きく下回っているものの、新道の駅整備事業の用地購入に係る借入れ等により地方債の借入残高が増加し、財政調整基金の取り崩し等に伴い充当可能財源が減少したため、将来負担比率の分子は前年度比で196百万円減少しました。
公共施設の老朽化対策などにより、地方債の借入れの増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,913	1,745	1,404
減債基金	541	432	433
其他特定目的基金	2,059	2,077	1,973
まちづくり基金	1,795	1,833	1,714
福祉基金	211	214	217
奨学基金	53	30	42
都市計画事業基金	0	0	0
基金残高合計	4,513	4,254	3,810

令和2年度

兵庫県猪名川町

基金全体

(増減理由)

財源不足を補てんするために財政調整基金から4億5,000万円を、新道の駅整備事業における用地購入費や学校給食センター整備などの財源としてまちづくり基金から3億672万円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は7億7,122万円となりました。一方、積立金は基金剰余のほか、決算剰余金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ、それぞれ積み立て、基金積立総額は3億2,695万9千円となりました。その結果、基金残高は3億966万4千円となり、前年度と比較して4億4,426万1千円減少しました。

(今後の方針)

町の特性や他団体との比較を踏まえ健全な財政運営を維持するため必要な水準を踏定るとともに、今後見込まれる公共施設の老朽化対策として、計画的な基金の積み立てを開始

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の1億891万6千円を積み立てた一方で、歳出面では、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増加しており、収支不足を補てんするため財政調整基金から取り崩しを行ったため残高が減少しました。

(今後の方針)

- ①基金残高については、標準財政規模の10～15%に設定
- ②財源不足への対応は、①の設定額を目標に他の基金に優先して取崩し
- ③決算剰余金の1/2を下らない額を引き続き毎年度積み立て

減債基金

(増減理由)

利子の積み立てのみ行い、基金は取り崩さなかったため、残高は微増となりました。

(今後の方針)

将来の償還財源の計画的な確保等の観点から、当面の取崩しは一括償還分のみとし、地方債現在高の状況及び公債費負担の見通しに応じ、4億円程度の償還を維持

其他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するための経費に充てるもの
 福祉基金：町の福祉の振興を図る経費に充てるもの
 奨学基金：町の奨学制度の安定と充実を図るためのもの
 都市計画事業基金：都市計画事業を円滑かつ計画的に推進するためのもの

(増減理由)

まちづくり基金：1億8,850万円を積み立てた一方で、新道の駅整備事業における用地購入費や学校給食センター整備などの財源として3億672万円を取り崩したため、残高は減少しました。
 福祉基金：奨学事業の後年度の財源不足を助立み、一般会計から奨学金特別会計へ繰入金による補てんを行いました。よって、令和3年度の財源不足補てんのために基金へ積み立てたことから、残高は増加しました。

(今後の方針)

まちづくり基金：将来負担する公共施設等の大規模改修等に係る財源不足への対応は、当面15億円規模の残高確保を目標とする

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,494人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	30,279人	(R3.1.1現在)	比率	-	%
面積	90.33	km ²	比率	2.9	%
歳入	14,807,292	千円	比率	-	%
歳出	14,434,908	千円	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実収支	334,594	千円	R01 V-2	R02 V-2	
標準財政規模	6,908,795	千円			
地方債現在高	8,583,917	千円			

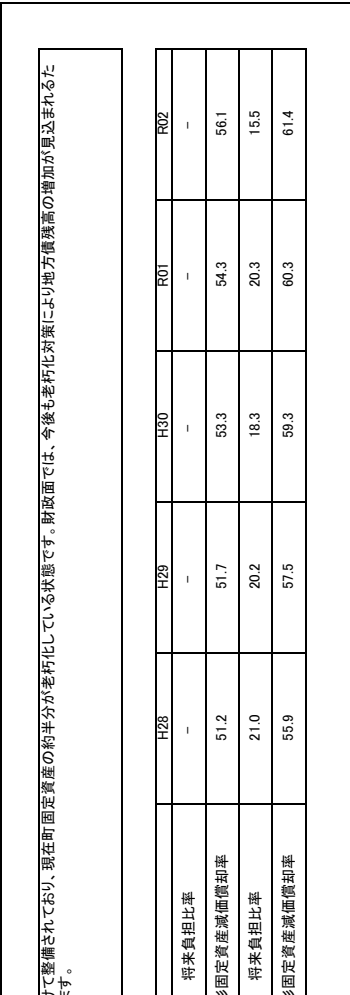
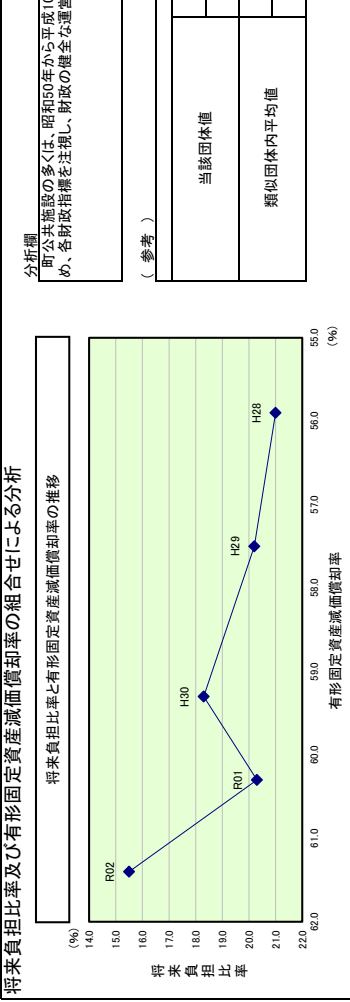
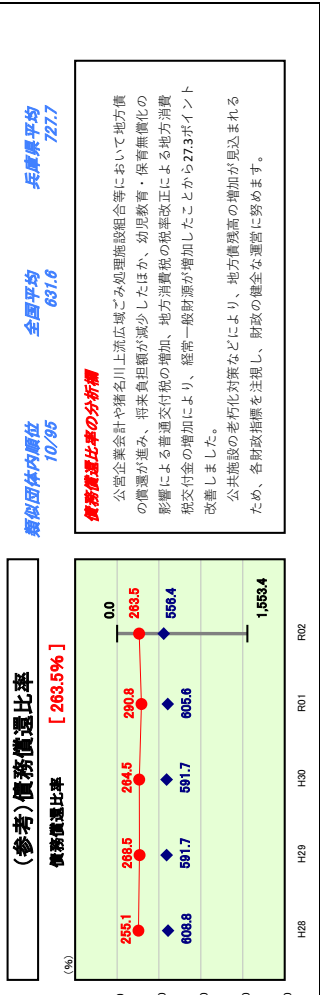
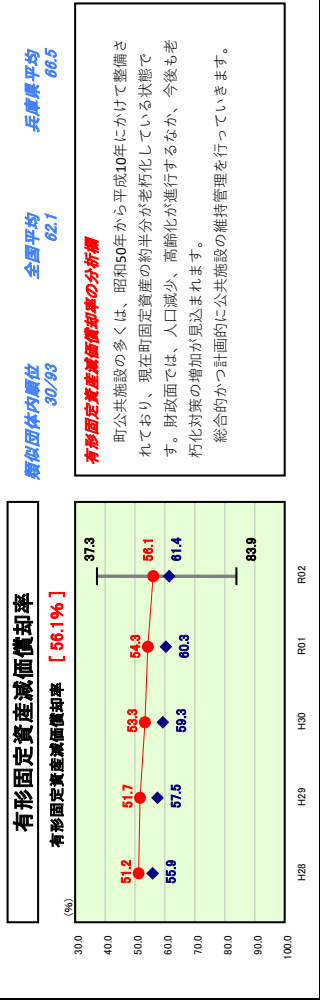
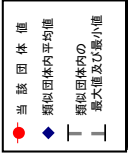
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

(参考)

当該団体	将来負担比率	51.2	51.2	51.2	51.2	51.2
有形固定資産減価償却率	210	210	210	210	210	210
類似団体内平均値	将来負担比率	210	210	210	210	210
有形固定資産減価償却率	60.3	60.3	60.3	60.3	60.3	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

(参考)

当該団体	将来負担比率	150	150	150	150	150
実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	210	210	210	210	210
実質公債費比率	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

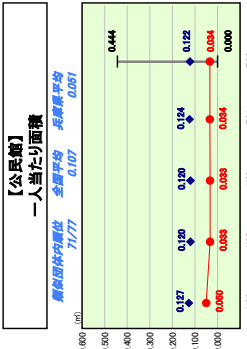
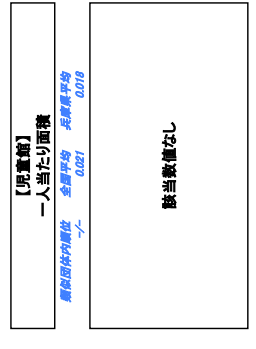
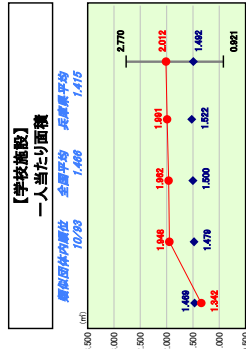
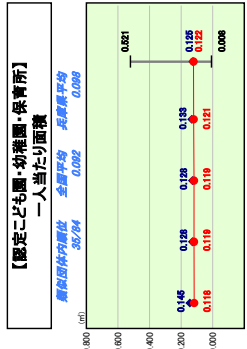
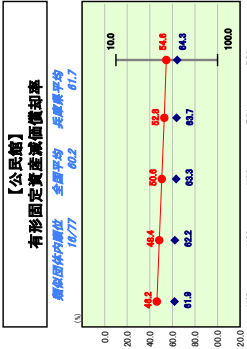
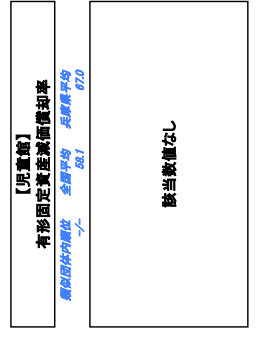
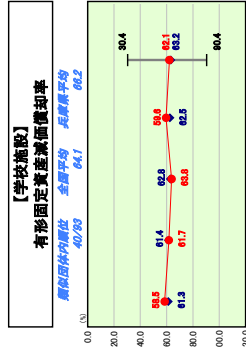
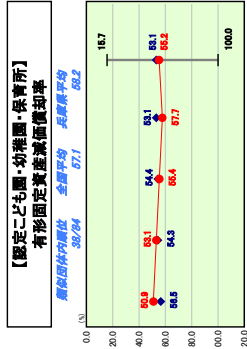
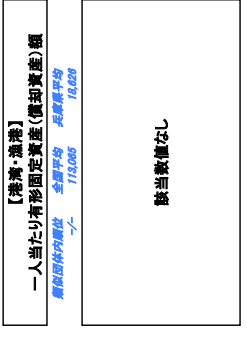
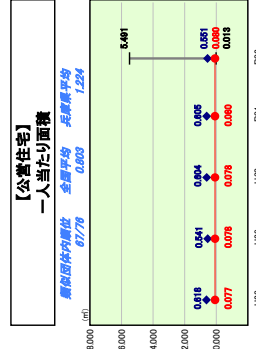
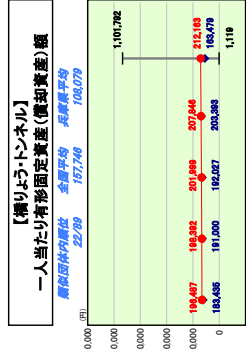
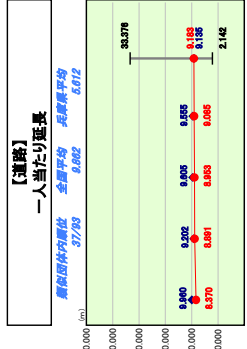
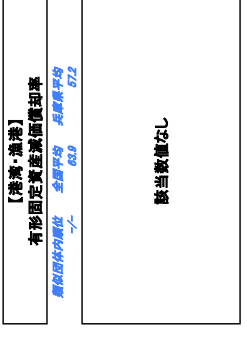
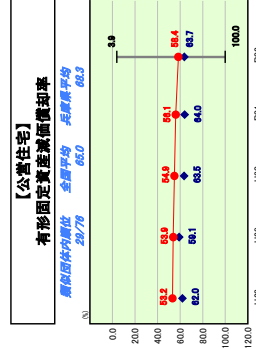
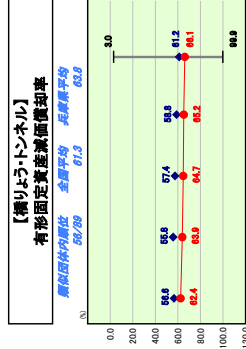
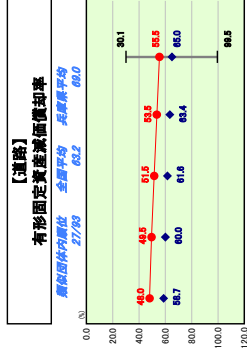
令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,464	人(93.1)	増加
うち日本人	30,279	人(93.1)	増加
外国人	185	人(0.6)	増加
出生数	14,607	人(47.0)	増加
死亡数	14,424	人(44.7)	増加
出生率	354.9	人/千	増加
死亡率	353.9	人/千	増加
自然増減	183	人(0.6)	増加
地方財政支出	6,395,017	千円	増加

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体前年比を算出しない。
 ※ 類似団体前年比の算出は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

● 当該団体
 ◆ 類似団体平均
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



※ 施設情報の分析
 学校施設の減価償却率は増加傾向にありますが、小中学校の大規模修繕を計画的に実施するため、改善する見込みです。

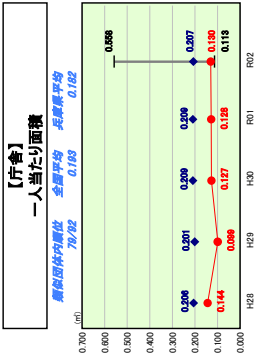
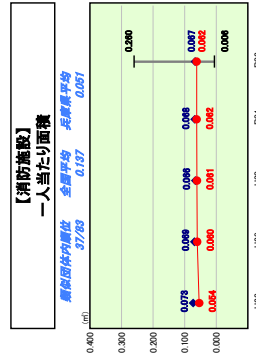
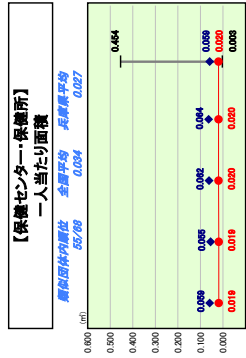
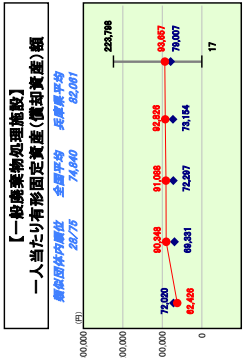
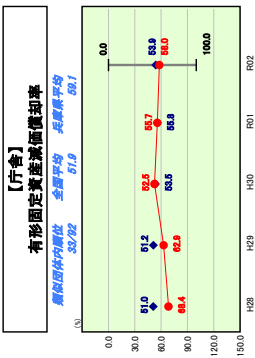
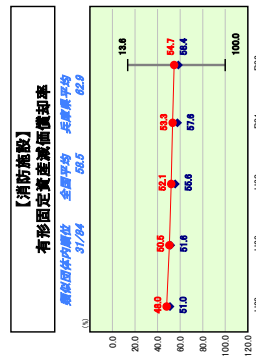
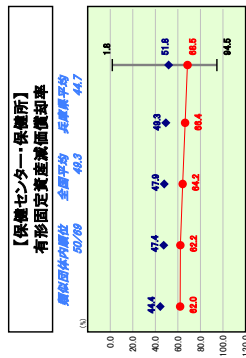
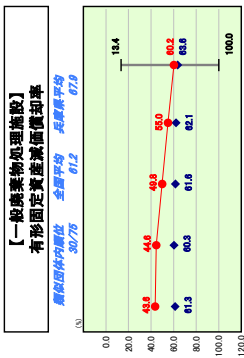
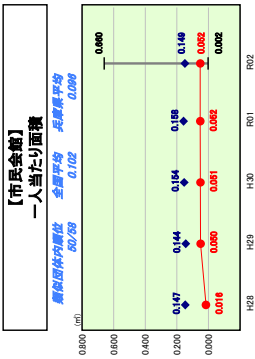
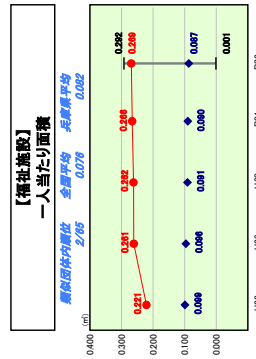
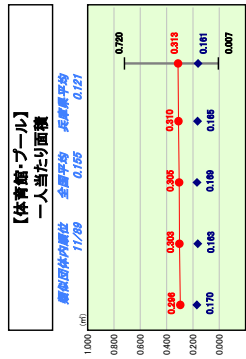
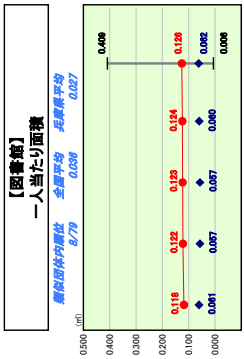
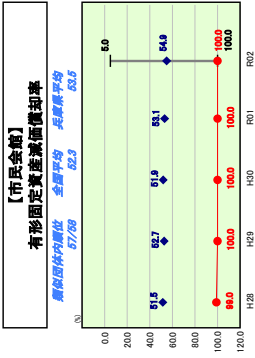
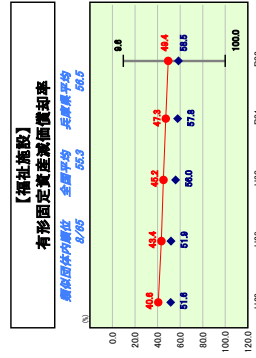
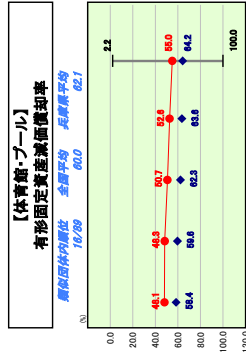
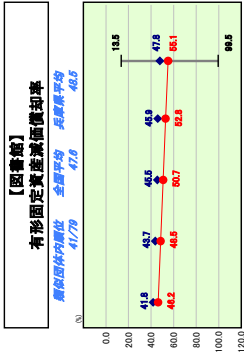
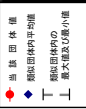
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県猪名川町

人口	30,464	人(93.1)	増加
うち日本人	30,279	人(93.1)	増加
外国人	185	人(0.6)	減少
面積	14,497.282	千坪	2.0%
人口密度	2,099.8	人/千坪	
産業	14,494,000	千円	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
農業	334,044	千円	R01 V-2 R02 V-2
工業	6,493,000	千円	
商業	6,385,017	千円	

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年平均は、令和2年度前年平均の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。



高齢情報の分析

市民会館に分類される社会福祉会館ですが、築7年経過しており、雨漏り等老朽化が見られる状況です。今後、本施設の維持管理に際する方針等について、検討していきます。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳入総額					
兵庫県	多可町	地方交付税種地	2-2	産業構造(※5)	×	財政健全化等	×	14,247,346	11,718,725	実費収支比率	5.0	1.9
						財源超過	×	13,827,073	11,534,774	経常収支比率	91.4	91.4
						首都	×	420,273	183,951	(※1)	(94.5)	(94.6)
						近畿	×	48,377	43,250	標準財政規模	7,406,669	7,501,699
						中部	×	371,896	140,701	財政力指数	0.33	0.33
						近畿	×	231,195	73,815	公債費負担比率	17.6	19.0
						中部	×	5,293	5,307	健全化判断比率	-	-
						山脈	○	155,854	111,270	実質赤字比率	-	-
						低開発	×	0	0	連結実質赤字比率	-	-
						指数表選定	○	392,342	190,392	実質公債負担比率	12.9	15.5
令和2年国調(人)	19,261	20,149	区分	平成27年国調	397	369	将来負担比率	22.1	30.5			
平成27年国調(人)	21,200	20,524	第1次	平成27年国調	3.9	3.5						
増減率(%)	-9.1		第2次		4.403	4.785						
令和01.01(人)	19,849	20,253	第3次		42.9	44.8						
うち日本人(人)	20,253				5,467	5,521						
増減率(%)	-1.8				53.2	51.7						
うち日本人(%)	-2.0											
面積(km ²)	185.19											
人口密度(人/km ²)	104											
世帯数(世帯)	6,562											
職員の状況												
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担比率(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高
市区町村長	1	8,070	8,070	169	一般職員	599,303	3,487	13,822,108	14,615,193	-	-	2,923,397
副市区町村長	1	6,480	6,480		うち消防職員	-	-	12,265,117	12,962,905	-	-	103,923
教育長	1	5,980	5,980		うち技能労働職員	-	-			-	-	
議会議長	1	3,300	3,300	2	教育公務員	*	*					
議会副議長	1	2,400	2,400		臨時職員	-	-					
議会議員	12	2,150	2,150	171	合計	597,407	3,494					
					ラスパイレズ指数		89.1					

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番		
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 後期高齢者医療特別会計	(8) 水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合	(12) 北播磨清瀬事務組合		
(2) 学校教育事業特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(直移勘定)	(6) 介護保険特別会計	(9) 下水道事業特別会計		(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 兵庫県市町村交通災害共済組合		
(3) 診療所事業特別会計	(6) 介護保険特別会計				(15) 兵庫県議会議員公務員共済組合	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
					(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 播磨内陸医療事業組合		
					(19) 水上多可衛生事務組合	(20) 北はりま消防組合		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「通収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「通収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補償等を行っている出渡法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除外して算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は1人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県多可町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,064	13,845	419	371	2	13,822	
2 学校給食事業特別会計	209	209	0	0	125		
3 診療所事業特別会計	112	111	1	1	12		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	14,247	13,827	420	372		13,822	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,259	2,214	45	45	146				
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	95	89	6	6	3		39		
3 介護保険特別会計	2,695	2,682	13	13	436				
4 後期高齢者医療特別会計	333	333	0	0	91				
5 水道事業特別会計	525	451	73	1,245	61	1,695	342		法適用企業
6 下水道事業特別会計	1,066	947	119	392	714	8,002	6,129		法適用企業
7 宅地造成事業特別会計	1	1	0	-					法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				1,697		9,736	6,471		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

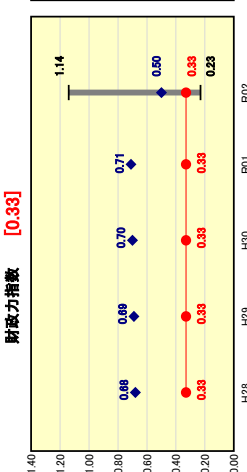
一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 西館多可行政事務組合	420	330	90	60			5	2
2 北播磨清掃事務組合	1,047	1,009	38	38		142		55
3 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,859	9,384	2,475	2,475				
4 兵庫県市町交通災害共済組合	43	42	1	1	43			
5 兵庫県議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1				
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	172	373	373				
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,629	751,836	48,793	48,793	5,806			
8 播磨内陸医療事業組合	148	142	6	6				
9 水上新多可衛生事務組合	434	419	15	15		431		105
10 北はりま消防組合	2,477	2,448	29	29		666		37
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,149	人(02.1.現在)							
うち日本人	19,849	人(02.1.現在)							
面積	185.19	km ²							
歳入	14,247,346	千円	実収	赤字	比率	12.9	%		
歳入	13,827,073	千円	通給	公債	比率	22.1	%		
実収	371,886	千円	将来	負債	比率				
標準財政収支	7,406,859	千円	市	町	支	H28	V-1	H29	V-1
地方債現在高	13,822,108	千円	支	支	支	R01	V-1	R02	IV-1

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき標準公債費比率及び将来負債比率を算出した団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の拡充」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

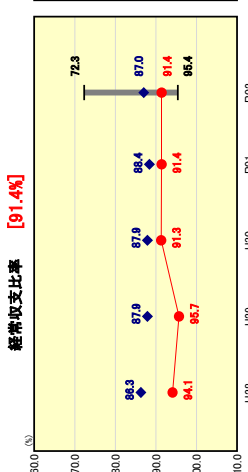
財政力



財政力指数の分析
 地場産業の一部には景気回復の兆しがあるものの、全体として民間企業の立地が少なく、また、町面積の大部分を森林や農地が占めているため、法人町民税や固定資産税等の間接収入が少なくないため、財政基盤が強く、類似団体平均をかなり下回っている。
 税の増徴客体の年金補足や徴収強化を継続するとともに、企業誘致など税収の増加につながる事業を展開し、歳入改革にも努めていく。

類似団体内順位	27/239	全国平均	0.51	兵庫県平均	0.61
---------	--------	------	------	-------	------

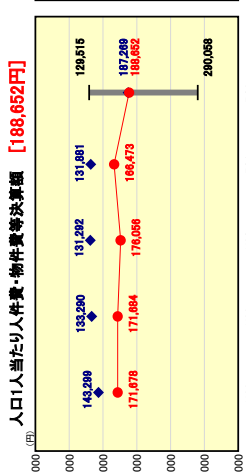
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析
 一般財源経常経費のうち、繰出金以外は減少し、経常経費の総額を引き下げたが、経常経費充当一般財源の額も減少したため横ばいとなった。
 経常経費充当一般財源については、縮減期間の最終年度である普通交付税が減少したことに伴い減少しているが、令和3年度以降は横ばいとなることが見込める。
 今後は、公債費が徐々に減少していく見込みであり、類似団体の数値に近づけるよう経常収支比率の改善に努める。

類似団体内順位	22/239	全国平均	83.1	兵庫県平均	84.8
---------	--------	------	------	-------	------

人件費・物件費等の状況



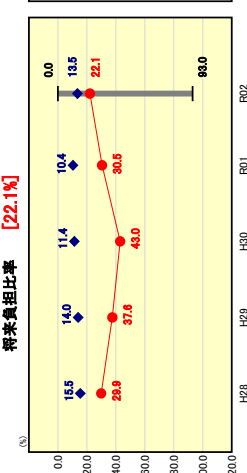
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、類似団体と同じく大幅に増加している。あくまで感染症対策については一過性のものも多く、感染症の影響と共に増減していくものと見込まれる。ただし、電子決済等の電子化による物件費の経常的な増額は注意が必要となる。
 人件費についても、令和2年度に導入された会計年度任用職員による増額となる。今後は、多可町公共施設等総合管理計画に基づき、有効活用を含めた経費削減

類似団体内順位	20/239	全国平均	145,817	兵庫県平均	141,958
---------	--------	------	---------	-------	---------

令和2年度

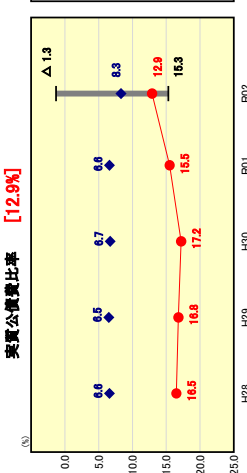
兵庫県多可町

将来負担の状況



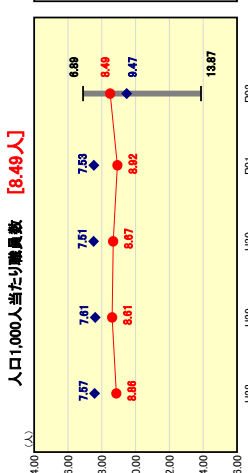
類似団体内順位 18/233
全国平均 24.9
兵庫県平均 37.1
将来負担比率の分析
 昨年度と比較して8.4ポイント改善したことは、地方債残高が減少したことによる。また、一部事務組合の大型投資により少しずつ数値は上昇するものと思われるが、過度に上昇しないよう注視が必要となる。
 今後も、計画的な起債の償還により将来負債額の縮小に努めていくものの、合併特例債を始めとする財政措置がある起債を活用し地域基盤を整備する期間内では新築債と並行して交付税の増減も進むため、同数値の上昇が予測される。

公債費負担の状況



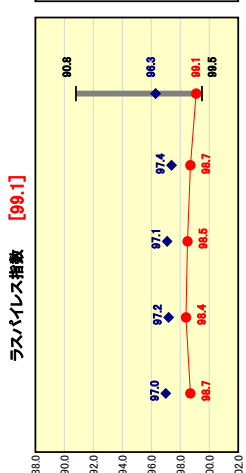
類似団体内順位 30/233
全国平均 5.7
兵庫県平均 5.9
実質公債費比率の分析
 合併特例債等交付税算入率の高い起債を活用して基盤整備を行ってきたが、類似団体の中でも依然と順下位層にある。
 類似団体比較よりも4.6%高く、公債費が非常に高い水準にあることが分かる。同数値の改善のため、新発行の起債を抑制することで対応していくが、合併特例債や過剰対価事業債など有利な起債に期限があることから、借りすぎに注意しながら、公債費を増加させることとなる。
 また、公債費は徐々に償還額を減らすことから、実質公債費比率が低下しない

定員管理の状況



類似団体内順位 14/233
全国平均 8.16
兵庫県平均 8.48
人口1,000人当たり職員数の分析
 令和2年度より会計年度任用職員の制度が始まったことに伴い、類似団体より数字が改善されたことが考えられる。しかし、逆に正職員の割合が多いことの証明にもなったことから、正職員と会計年度任用職員のバランスを考えていく必要がある。
 診療所3箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因もあり、人員の整理の推進を図っていく。
 今後は、「民で出来るものは民で」のもと、業務のアウトソーシングを図って

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 30/233
全国市平均 98.8
全国町村平均 96.3
給与水準の分析
 昨年度に引き続き、類似団体より高い数値を示している。
 令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されたことによる数値変動があつたと考えられる。
 今後は、給与水準、定員管理の適正化、人事評価制度の導入など給与構造の改革に取り組み、より一層の給与管理の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

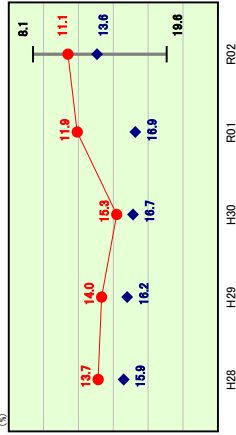
兵庫県多可町

経常収支比率の分析

人口	20,149	人	(R3.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	19,849	人	(R3.1.1現在)	率	-	%
面積	185.19	k㎡		12.9		%
人口総数	14,247,346	千円		22.1		%
歳入総額	13,827,073	千円				
歳入総額	7,406,889	千円				
歳入総額	13,822,108	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位

5/33

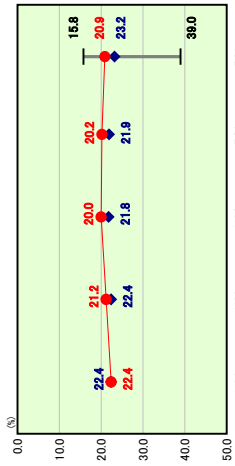
14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

会計年度任用職員制度の導入により経費を期待したが、新型コロナウイルス感染症の対策経費が嵩み、ほぼ前年度と同様となった。一方、行政内部の業務執行にかかる各種システムのリース料や委託料が増額傾向にある。
 今後は、民で出来ることは民で実施していく基本姿勢のもと、全事務事業の見直しとともに、公共施設の整理廃止等により物件費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位

7/33

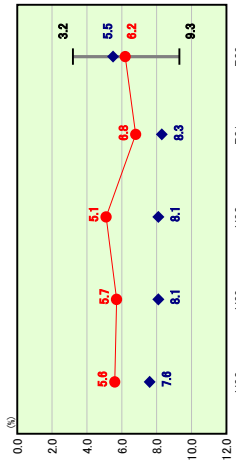
20.8

兵庫県平均 10.2

人件費の分析

昨年度に引き続き、類似団体と同水準で推移している。令和2年度については、会計年度任用職員制度の導入、新型コロナウイルス感染症に対応した人員の増員、マイナンバーカード発行業務などにより増員があり、人件費の増額につながった。今後は、業務の根本的な見直しに基づき、人員適正化計画の策定、人事評価制度の運用等により、人件費の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位

25/33

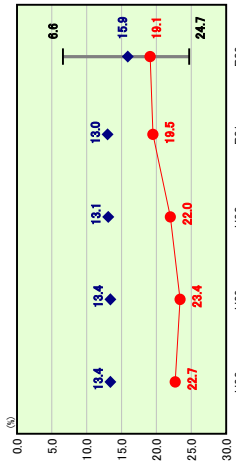
12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

類似団体より上回っているが、少なからず新型コロナウイルス感染症の影響があったと考えられる。通常、経済状況が悪化することによる増額、幼保連携等の休園による減額等が見込まれるが、本町は新型コロナウイルス感染症の影響が比較的軽度であったことから例年通りの額になったことが予想される。
 今後少子高齢化が進む中、社会保障関連経費が増加するものと見込んでいる。

公債費



類似団体内順位

27/33

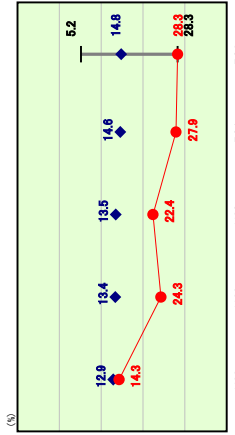
16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

これまで実施してきた事業の償還が本格化するが、公債費は徐々に減少していくと予測している。
 しかし、合併特例債や過疎対策事業債など有利な起債に期限があることから、新発債行債が増額することも見込まれ、しっかりと事業調査を行い、償還期間についても再考し、公債費の増減並びに平準化を図っていく。

補助費等



類似団体内順位

33/33

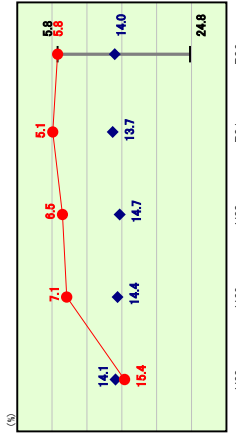
10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

旧町から引き継いでいる補助制度を継続交付しているため根本的な改善には至っていない。補助の目的が一定水準に達したものは補助基準に沿わなくなっているものについては、抜本的に見直しを進め、補助費の削減に努める。
 また、上下水道事業についても国の繰出基準に従い適正な補助をしていく。
 今後は、過疎対策に特化した補助など、ある程度の増額が見込まれる。

その他



類似団体内順位

1/33

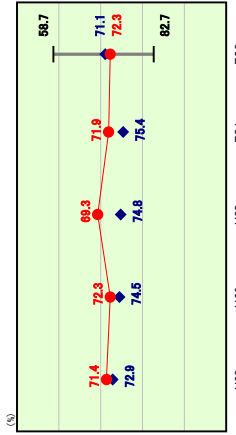
12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

主な経費は繰出金である。中でも、介護保険特別会計への経常的な繰出金が増加している。
 介護保険特別会計は今後も増加傾向が見込まれている。会計ごとの運営を基準としつつも、一般会計からの適正な繰出金を確保することで各会計の安定運営を目指す。
 また、高齢化が進む本町では、今後後期高齢者医療特別会計への繰出金にも注視が必要となる。

公債費以外



類似団体内順位

17/33

76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

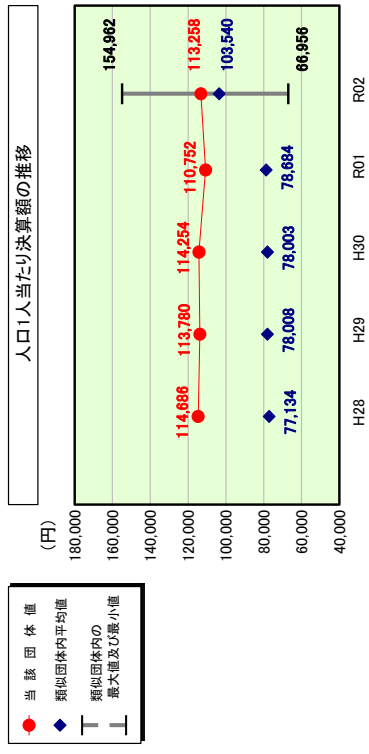
公債費以外では、補助費等が最も多く28.3%となっており、続いて人件費20.9%、物件費11.1%となっている。
 公債費を除く経常経費は、類似団体平均を若干上回っており、全国平均、兵庫県平均と比較するに低く推移している。
 このことから、当町において公債費の支出割合が高くなってきているのではないかと分かる。また、補助費等の支出割合が高くなってきているので注意が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

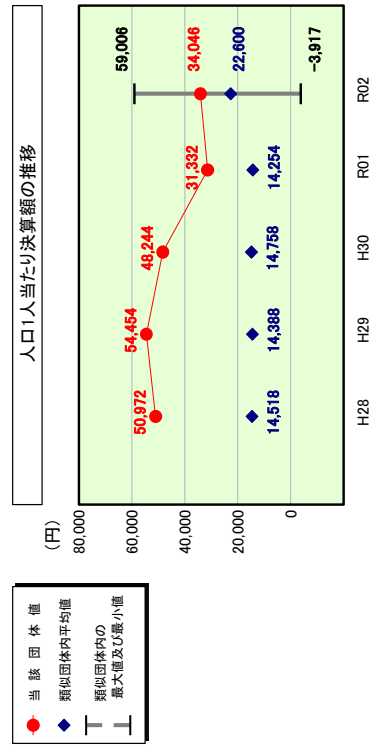
人件費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,847,335	91,684	92,289	92,289	▲ 0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	355,582	17,848	11,808	11,808	▲ 49.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,765	10,411	2,100	3,431	395.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲ 130,649	▲ 6,484	▲ 6,802	▲ 4.7	
▲退職金	2,282,033	113,258	103,540	103,540	9.4

参考

人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数	8.49	9.47	▲ 0.98
ラス・ハイレス指数	99.1	96.3	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

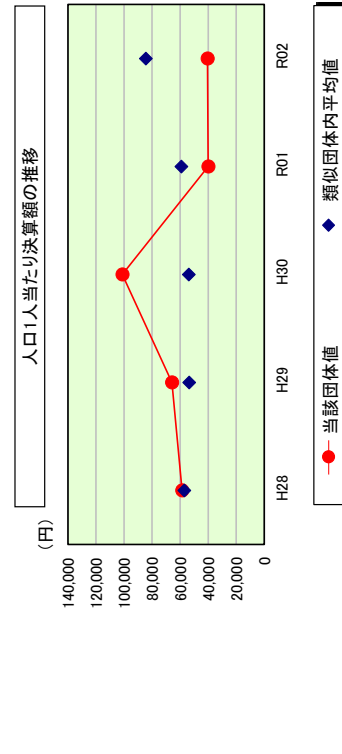


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,490,745	73,986	55,103	55,103	34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの)	-	-	-	63	-
(年度割相当額)	676,269	33,563	21,337	21,337	57.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	54,389	2,699	3,097	3,097	▲ 12.9
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	-	611	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	221	11	1	1	1,000.0
一時借入金(金)利子	▲ 70,757	▲ 3,512	▲ 2,054	▲ 2,054	71.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 1,464,870	▲ 72,702	▲ 55,559	▲ 55,559	30.9
▲特定財源の額	685,997	34,046	22,600	22,600	50.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-	-
合計	685,997	34,046	22,600	22,600	50.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

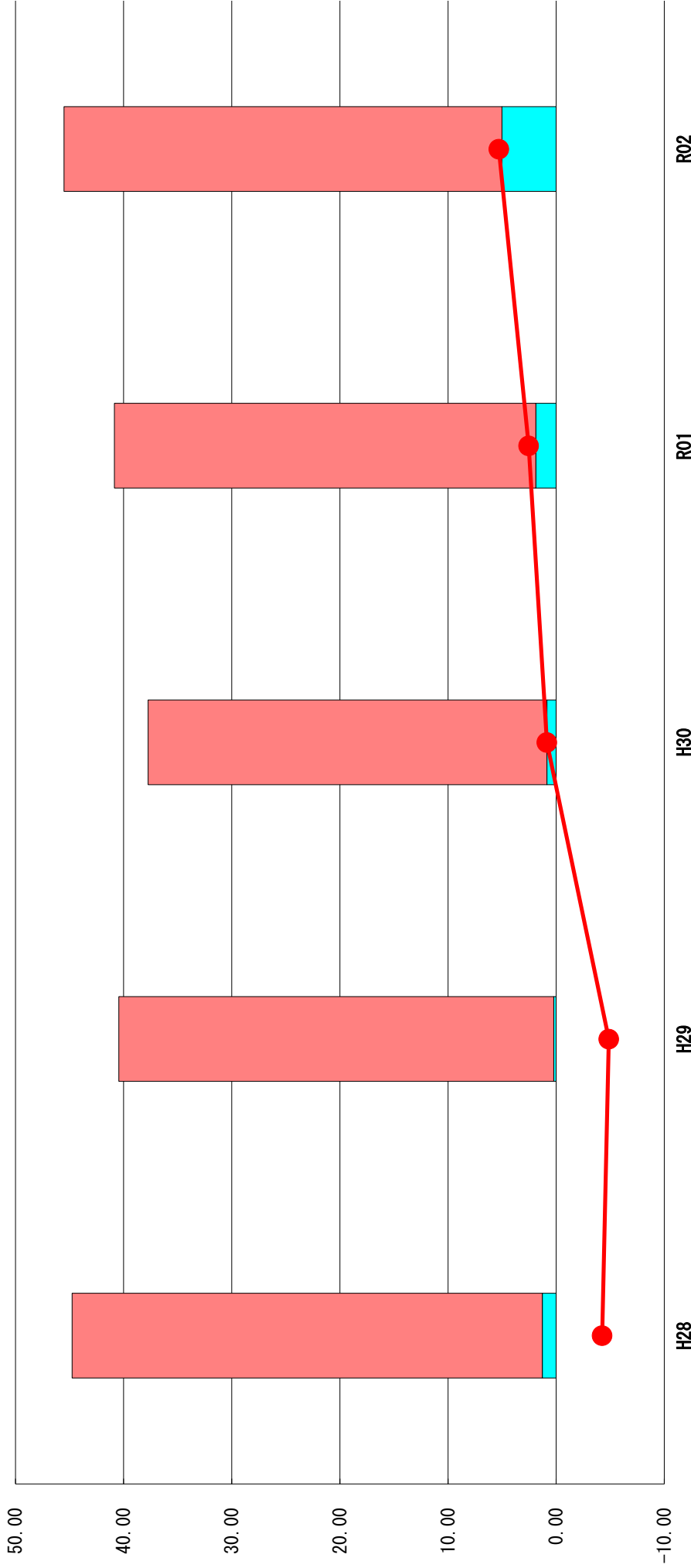
増減率(%)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		増減率(%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
▲ 20.9	58,631	36,191	57,122	36,191	▲ 0.4
▲ 11.2	65,860	53,655	61,112	53,655	▲ 30.7
▲ 6.1	49,650	32,719	42,5	32,719	▲ 18.4
▲ 9.6	2,114,478	53,869	35,046	53,869	52.1
▲ 7.1	815,300	40,464	60.5	40,464	56.9
▲ 14.7	815,300	40,464	59,119	40,464	▲ 70.2
▲ 14.7	815,300	40,464	29,900	40,464	▲ 66.0
▲ 41.7	492,719	24,457	47,314	24,457	▲ 41.7
▲ 2.2	1,295,852	61,240	61,845	61,240	▲ 9.5
▲ 12.3	866,333	41,213	36,234	41,213	▲ 2.1

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	標準	43.48	40.23	36.87	38.97	40.49
	実質	1.28	0.22	0.86	1.88	5.02
実質単年度収支	標準	▲ 4.25	▲ 4.87	0.85	2.54	5.30
	実質					

分析欄

昨年度と比較して、標準財政規模が95万円円減少し、財政調整基金を75百万円積み立てたため、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は大きくなってきている。実質収支額は黒字となり、実質単年度収支額でも黒字である。

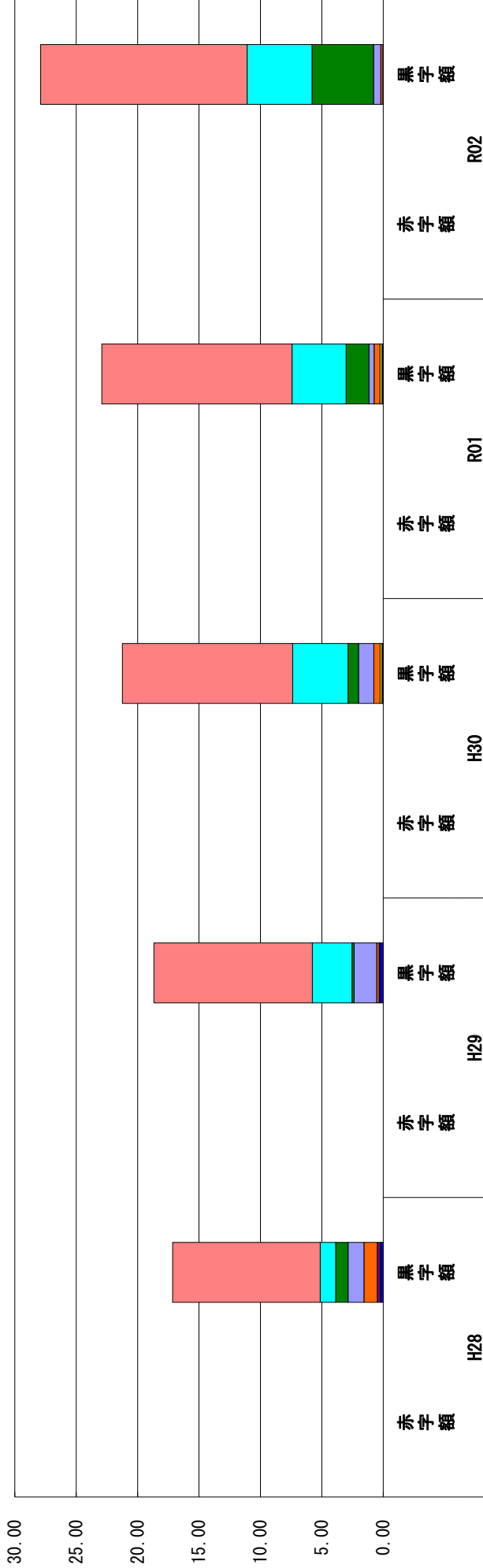
今後についても、標準財政規模の縮小が考えられるが、財政調整基金の取崩がないよう、包括予算制度を導入し、予算を編成する段階で経営改善を推進するように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県多可町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業特別会計		12.02	12.90	13.87	15.50	16.81
下水道事業特別会計		1.26	3.24	4.51	4.39	5.29
一般会計		1.01	0.17	0.84	1.86	5.00
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.29	1.84	1.25	0.43	0.60
介護保険特別会計		1.08	0.19	0.52	0.48	0.17
国民健康保険特別会計 (直勘定)		0.00	0.03	0.14	0.15	0.02
診療所事業特別会計		0.25	0.03	0.00	0.00	0.01
学校給食事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.23	0.28	0.11	0.11	0.00

分析欄

全会計において黒字となっているのは、各会計において一般会計から必要な水準の繰出が可能であったことが影響している。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で税収等の歳入が不安定になることや、高齢社会における社会保障関係費が大幅に伸びることが予想されるが、財政調整基金の取崩しをしないよう包括予算制度を活用し経営改善を図る。

また、各会計での運営を基本としつつも、一般会計における歳出改革を進めるため、新多可町行政改革実施計画（令和2年度～6年度）を確実に実行していく。

標準財政規模比では水道事業が16.81%となっているが、施設や設備などの老朽化が進んでおり、今後更新に必要な資金を留保しているためである。

下水道事業については、運転資金を留保しつつ、施設更新などの必要な資金に対し、一般会計からの適正な繰出金を検討していく。

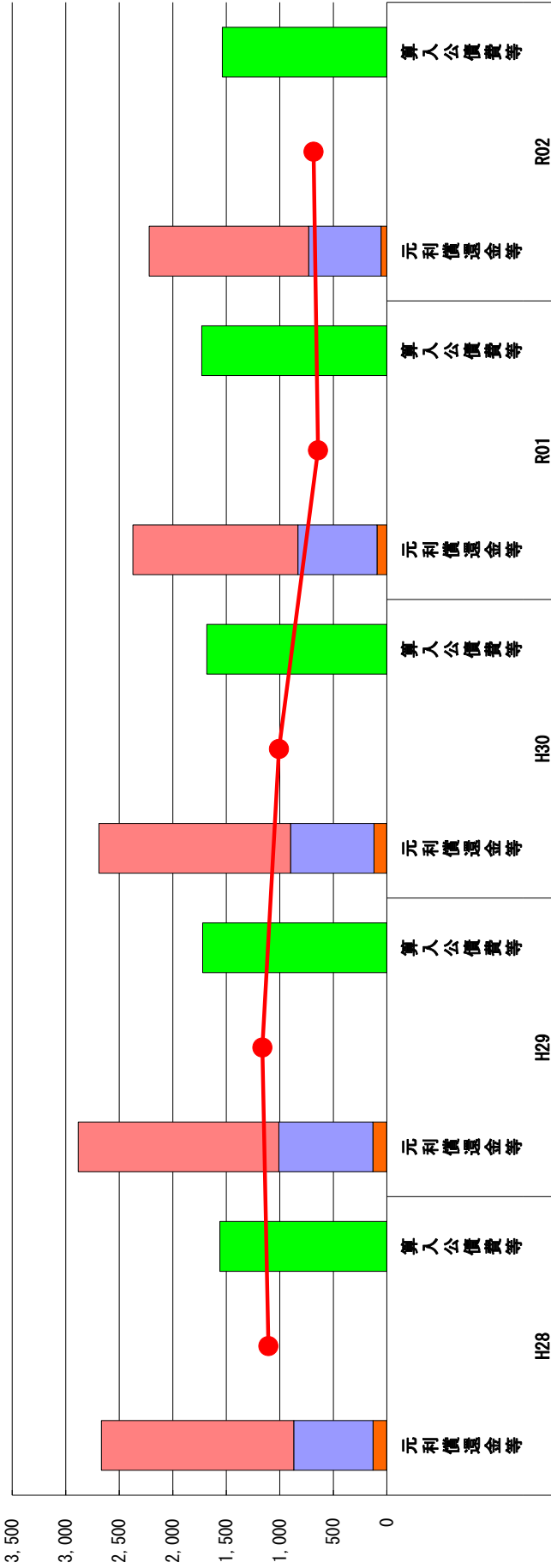
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,798	1,875	1,789	1,542	1,491
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		740	879	779	740	676
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		128	129	120	91	54
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等		1,560	1,721	1,682	1,730	1,537
(A) - (B)		1,107	1,163	1,007	643	684

分析欄
元利償還金では、元利償還金が51百万円減少、公営企業債では、公共下水道を主に合わせて64百万円が地方債の償還に充てたとみられる繰入金で減少、組合等が起こした地方債では、一部事務組合で37百万円減少した。一方で、算入公債費等では、特定財源の額が193百万円減少となっている。
標準財政規模は95百万円の減少となった。今後は、組合等が起こす起債の増加には注視が必要であるが、公債費のピークを迎えた後の元利償還金の抑制と平準化を図りつつ同数値の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

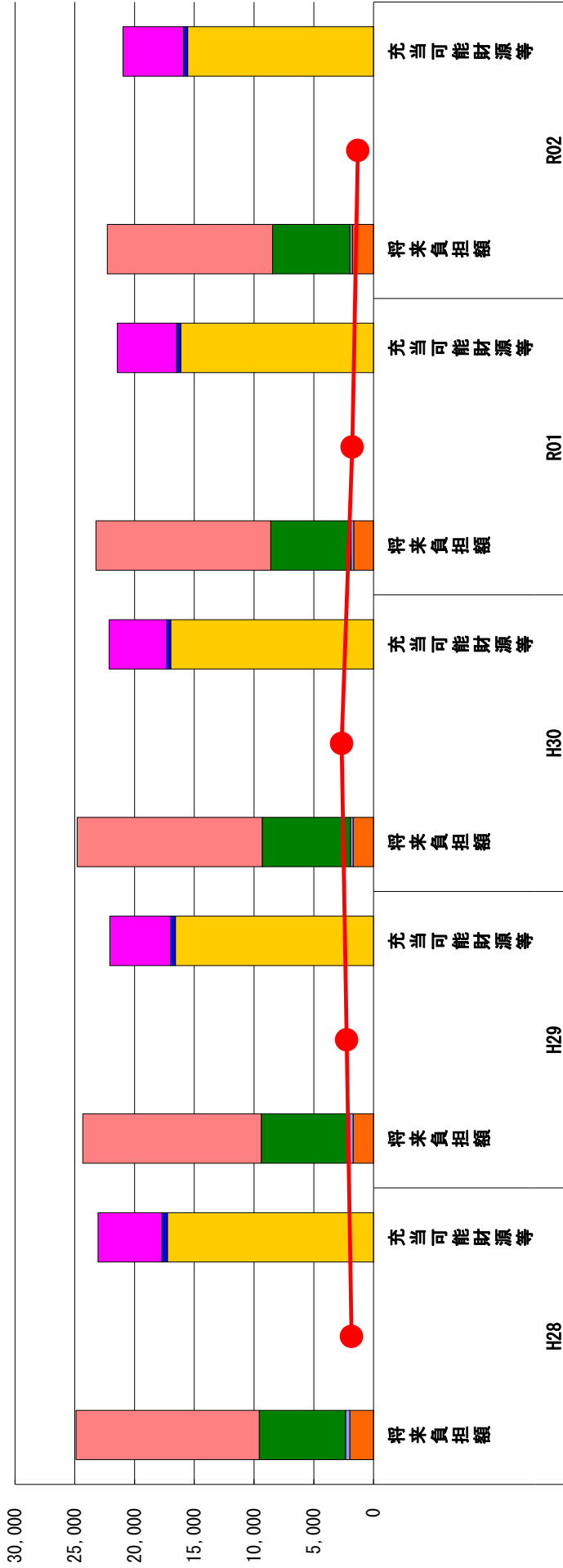
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	15,322	14,936	15,487	14,615	13,822
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	7,235	7,380	7,370	6,728	6,472
組合等負担等見込額	355	302	228	219	200
退職手当負担見込額	1,984	1,710	1,715	1,663	1,784
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,332	5,101	4,804	4,948	5,053
充当可能特定歳入	467	396	353	363	351
基準財政需要額算入見込額	17,257	16,580	16,973	16,131	15,560
(A) - (B)	1,840	2,250	2,670	1,782	1,313

分析欄

前年度と比較して、一般会計等に係る地方債残高は793百万円減、公営企業債等繰入見込額が256百万円減、組合等負担見込額が19百万円減、退職手当負担見込額は121百万円増加した一方、充当可能基金は、105百万円増、住宅使用料等の特定財源が約12百万円減、需要額算入見込額が571百万円減少した。

実質的な将来負担額は借入金残高が減少し、算入見込額等も減少したが、地方債残高のほうの影響が強く、将来負担は改善した。

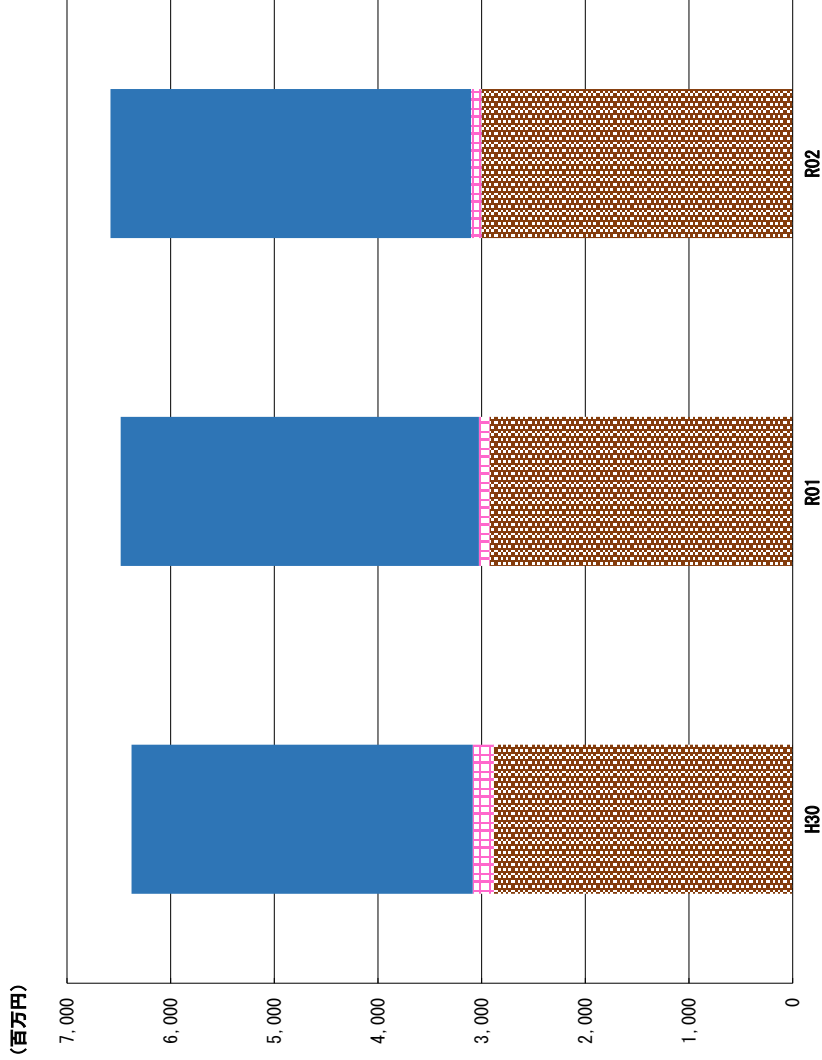
今後も需要額算入見込額の減少が予測されることに加え、組合等負担額見込額の増加が予測されるため、将来負担の上昇を懸念している。財政調整基金を確保し、健全化を推進するためにも歳出削減改革に努めるとともに、新発債の抑制も図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県多可町



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,883	2,923	2,999
減債基金		204	104	104
その他特定目的基金		3,290	3,456	3,477
地域活性化基金			1,747	1,747
産業振興基金			248	249
施設等整備基金			213	214
大河丘陵活用基金			202	203
社会福祉基金			200	201
基金残高合計		6,377	6,484	6,580

基金全体

(増減理由)
財政の調整として、財政調整基金が増額したことが要因である。
減債基金、その他特定目的基金は合わせて96百万円の増額となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の取崩が起らないよう、減債基金、その他特定目的基金と調整を図りつつ、歳出削減を中心に収支の健全化を図る。

財政調整基金

(増減理由)
単年度収支における調整として、75百万円増額となる。

(今後の方針)

歳出削減を中心に単年度収支を黒字化し、財政調整基金の取崩なしとなった。今後も健全な経営を目指す。
大型の投資事業が控える中、一時的に取崩が必要となる年が懸念される。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)

今後は、取崩をする予定はない。
起債の新規発行抑制により実質公債費比率の数値の上昇を抑えつつ、単年度収支へ影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域活性化基金…住民が主役のまちづくりの推進及び均衡ある地域振興を図るため
産業振興基金…産業振興基盤の活性化を図るため
施設等整備基金…公共施設等の整備資金に充てるため
大河丘陵活用基金…大河丘陵の活用事業及び施設整備事業に要する経費の財源に充てるため
社会福祉基金…社会福祉の向上、健康福祉の増進並びに総合的な地域福祉の進行及び充実を図る資金に充てるため

(増減理由)

農業振興基金は、農林業公社の解散に伴い、構成市町に返還された出資金となる。

(今後の方針)

施設等整備基金については、大型投資に係る一時的な取り崩しが予定されている。
その他の基金は、特に大きな変動はない予定。
今後は、目的に即した事業、工事に關しては積極的に使用していく。
特に、地域活性化基金や大河丘陵活用基金など、各事業が目的に即しているが不明なものは、使用可能な事業の割当が必要とな

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県多可町

人口	20,149人	(R3.1.1現在)	比率	-	%	
うち日本人	19,849人	(R3.1.1現在)	比率	-	%	
面積	185.19	km ²	比率	12.9	%	
歳入	14,247,346	千円	比率	22.1	%	
歳出	13,827,073	千円	H29	V-1	H30	V-1
実収支	371,896	千円	H29	V-1	R01	V-1
標準財政規模	7,408,859	千円	R02	IV-1		
地方債現在高	13,822,108	千円				

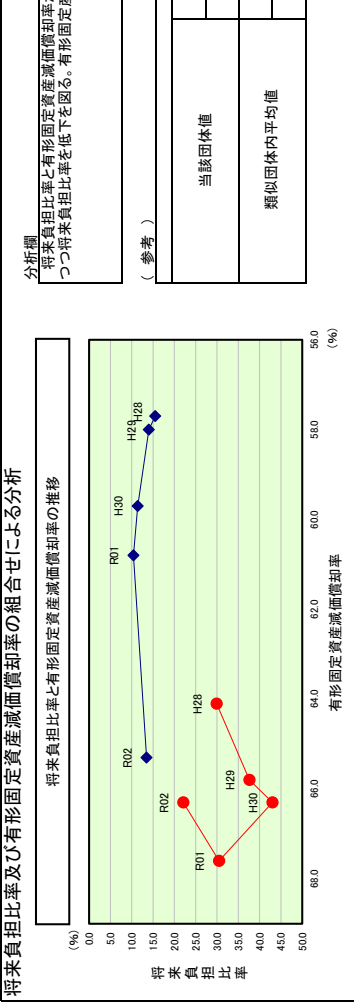
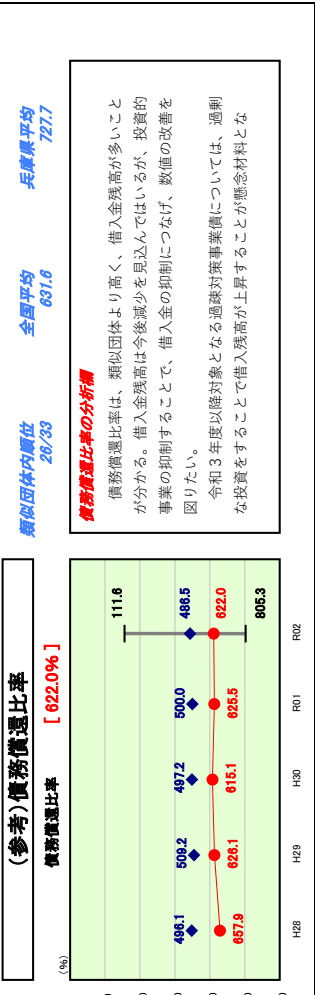
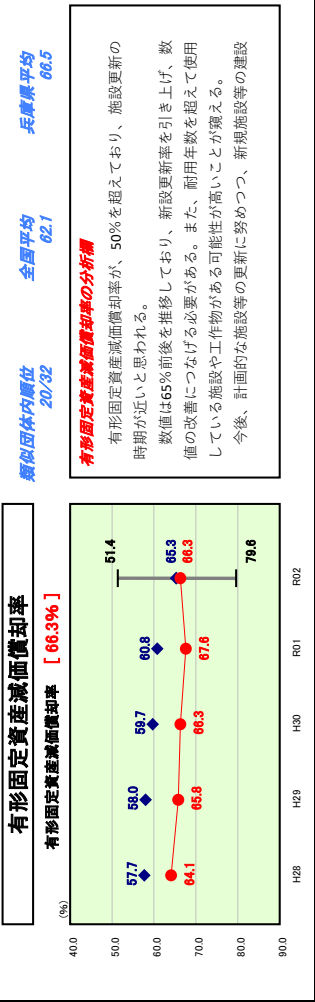
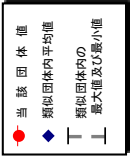
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

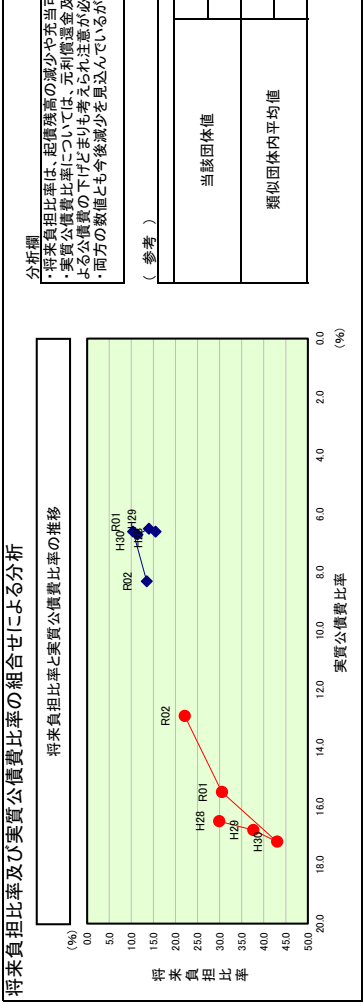


分析欄

将来負担比率と有形固定資産減価償却率が双方とも減少している。借入による将来的な負担は減りつつ、施設全体の更新もすすんでいることとなる。今後は、投資を計画的に進め、起債の額を調整しつつ将来負担比率を低下を図る。有形固定資産減価償却率を考慮しながら精査し、施設数を減らしていくことが重要となる。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	29.9	37.6	43.0	30.5	22.1
有形固定資産減価償却率	64.1	65.8	66.3	67.6	66.3
将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	13.5
有形固定資産減価償却率	57.7	59.0	59.7	60.8	65.3



分析欄

将来負担比率は、起債額の減少や充当可能基金の増加のため、減少傾向にあるが、公営企業会計への繰り出しの戻り金により改善を図っている。実質公債費比率については、元利償還金及び準元利償還金ともに、単年では若干上昇しているが、3か年平均では減少しているため改善した。次年度以降も、減少を見込んでいるが、過疎対策事業債による公債費の下げたままでも考慮され注意が必要。
- 同方向の数値とも今後減少を見込んでいるが、事業の重要性、緊急性を考慮し適正な事業実施を行い、新規発行債の抑制を行いながら公債費比率の平準化を図り、財政の健全化に努める。

(参考)

当該団体値	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	29.9	37.6	43.0	30.5	22.1
実質公債費比率	16.5	16.8	17.2	15.5	12.9
将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	13.5
実質公債費比率	6.6	6.5	6.7	6.6	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県多可町

● 多可町 全体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

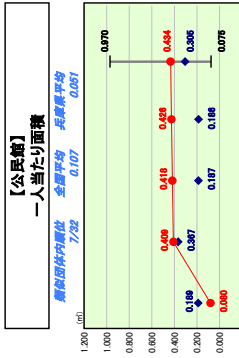
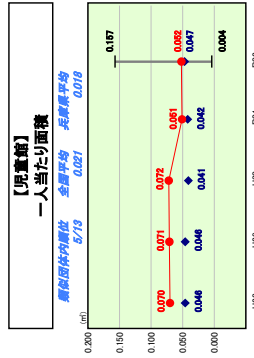
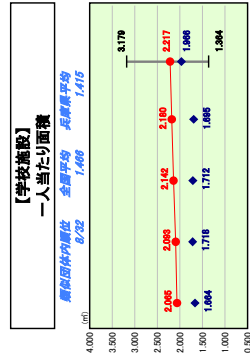
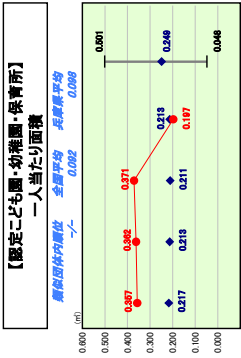
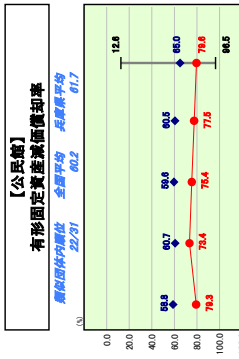
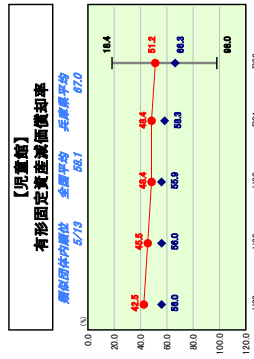
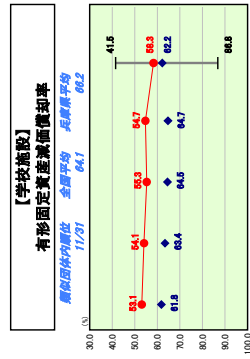
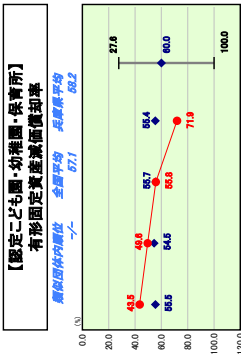
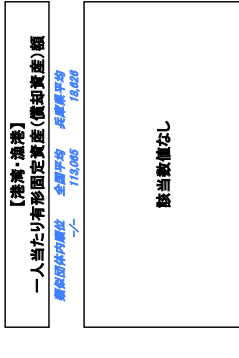
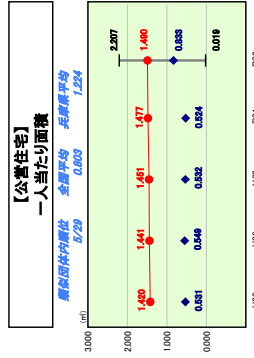
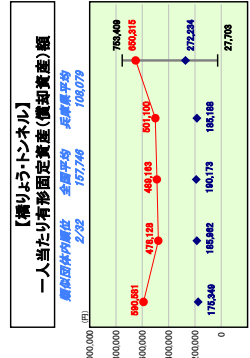
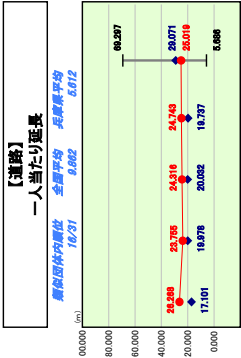
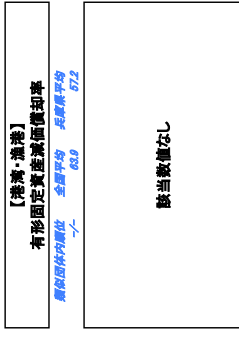
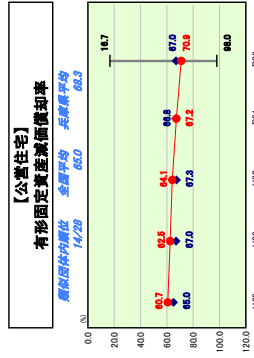
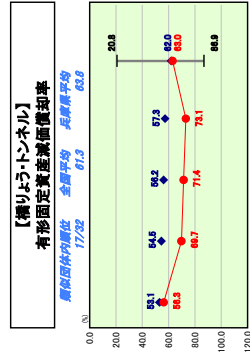
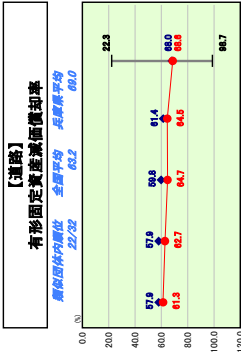
人口	20,149人(93.1)【推計】	—	%
うち日本人	19,649人(93.1)【推計】	12.0	%
面積	185.19km ²	22.1	%
農林業	14,247,346千円	—	%
製造業	19,827,079千円	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
商業	371,896千円	R01 V-1 R02 V-1	
建設業	7,400,000千円	—	
地方財政	13,822,108千円	—	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均値、全国平均、各町界年間平均は、令和2年度推定値である。前年度類似団体内平均値は、前年度類似団体内平均値を示している。

※ 類似団体内最大値は、各年度の調査で把握された最大値を示している。



最新情報の分析

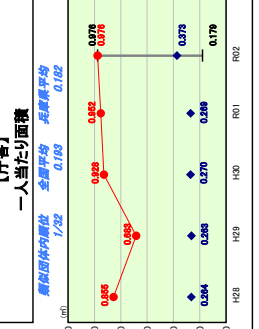
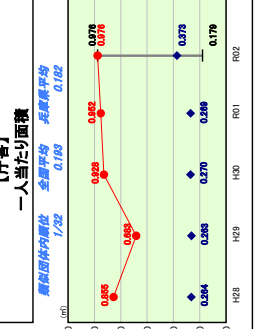
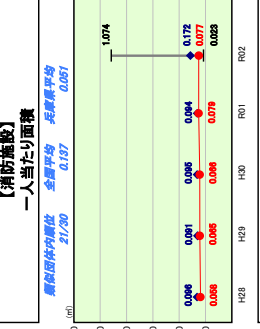
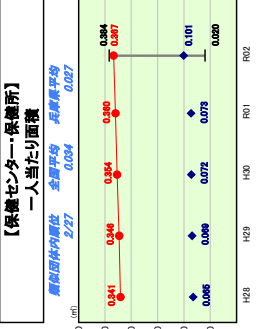
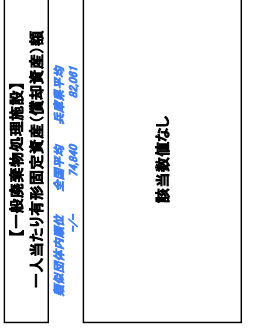
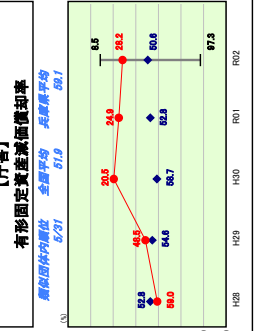
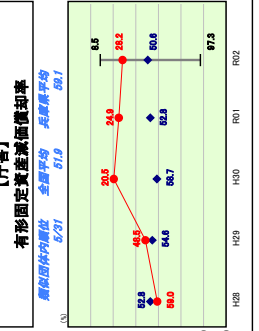
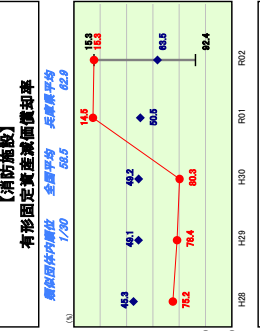
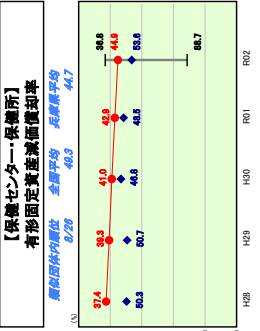
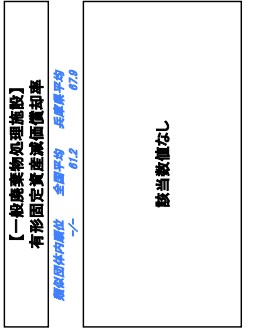
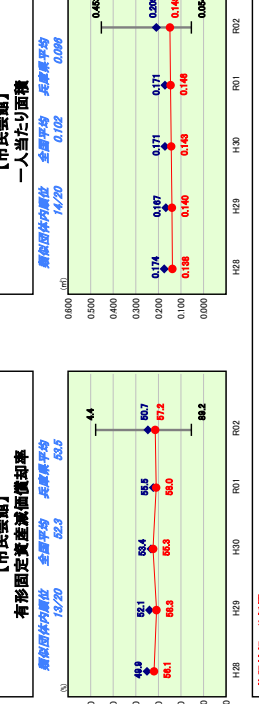
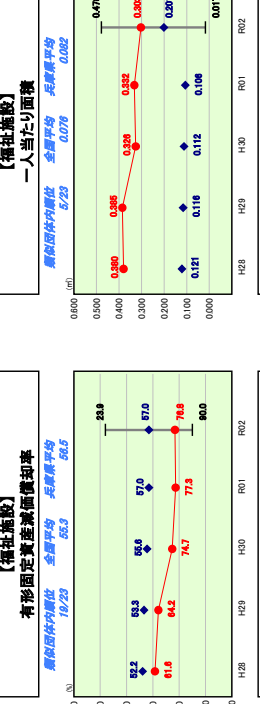
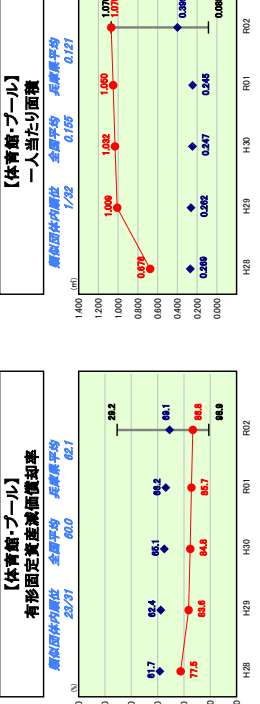
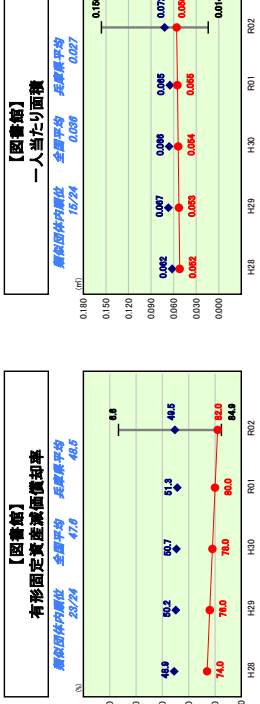
- ・道路は、町の境界面から1人当たりの延長が長く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はない。
- ・大きく変動している。
- ・構内・トンネルは、人口減少もあり一人あたりの固定資産額は高い。有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて大きく減少しており、期間更新ができていない可能性がある。
- ・公営住宅は、町の境界面から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて大きく減少している。
- ・認定こども園・幼稚園・保育所は、幼児施設の私立化により大きく減少している。有形固定資産減価償却率は、対象物件が限定されたため
- ・学校施設は、生徒数の減少から一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い。
- ・児童館は、こどもの人数の減少から一人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い。
- ・公民館は、一人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県多可町

人口	20,149人 (93.1%)	国	12.0%
うち日本人	19,649人 (93.1%)	県	22.1%
外国人	499人 (2.5%)	市	-
男女別	男 10,448人 / 女 9,699人	町	-
年齢別	0歳以下 1,427人 / 0歳以上 18,722人	村	-
世帯数	7,371世帯	大字	-
人口密度	14.27/1km ²	小字	-
出生率	10.8%	大字	-
死亡率	10.8%	大字	-
自然増減率	0.0%	大字	-
転入超過数	0人	大字	-
転出超過数	0人	大字	-
人口動態	0人	大字	-

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体も同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年比平均は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体集積率の算出は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



類似団体の分析

- ・保健センター・保健所は、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は低いが上昇傾向にある。
- ・消防施設は、一人あたりの面積は狭い。新規建設により有形固定資産減価償却率は低い。
- ・庁舎は、一人あたりの面積は広い。本庁舎建設に伴い、有形固定資産減価償却率は低い。
- ・教育施設、社会福祉施設ともに老朽化が進んでいる。保健センター等は比較的新しく、庁舎も建て替えによる減少がみられる。

類似団体の分析

- ・図書館は、一人あたりの面積は狭い。有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・市民会館は、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・保健センター・保健所は、一人あたりの面積は狭い。新規建設により有形固定資産減価償却率は低い。
- ・市民会館は、一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は高い。
- ・市民会館は、一人あたりの面積は狭い。有形固定資産減価償却率は低い。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財政超過	歳入総額	歳出総額					
市町村名	稲美町	地方交付税種地	2-4									
人口												
令和2年国調(人)	30,268											
平成27年国調(人)	31,020											
増減率(%)	-2.4											
令和2年国調(人)	30,854											
うち日本人(人)	30,335											
令和2年国調(人)	31,061											
うち日本人(人)	30,529											
増減率(%)	-0.7											
うち日本人(%)	-0.6											
面積(km ²)	34.92											
人口密度(人/km ²)	867											
世帯数(世帯)	11,384											
職員の状況												
区分	定数	1人当たり平均給料月額(百円)	総額(百円)	職員数(人)	区分	1人当たり平均給料月額(百円)	総額(百円)					
市区町村長	1	8,900	422,868	134	一般職員	3,152	10,397,715	9,839,418				
副市区町村長	1	7,300	-	-	うち消防職員	-	8,936,723	8,859,455				
教育長	1	6,900	29,460	10	うち技能労働職員	2,946	224,350	313,329				
教養員	1	4,150	58,860	19	教育公務員	3,098	330,000	330,000				
議会副議長	1	3,200	-	-	臨時職員	-	4,150,665	4,219,297				
議会議員	12	2,983	481,228	153	合計	3,145	511,551	546,856				
					ラス・ハイ・レス指数	89.4	1,243,909	1,414,449				

一般会計等の一覧	会計名	職員数	区分	1人当たり平均給料月額(百円)	総額(百円)	職員数(人)	区分	1人当たり平均給料月額(百円)	総額(百円)	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	第一	団体名
(1) 一般会計																	
(2) 国民健康保険特別会計																	
(3) 介護保険特別会計																	
(4) 後期高齢者医療特別会計																	
(5) 介護サービス特別会計																	
(6) 水道事業会計																	
(7) 下水道事業会計																	
(8) 兵庫県市町労働員退職手当組合																	
(9) 兵庫県市町職員退職手当組合																	
(10) 兵庫県市町交通運送災害共済組合																	
(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																	
(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																	
(13) 加古郡衛生事務組合																	

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上特別償還(特別分)」及び「繰上特別償還(特別分)」を「繰上特別償還(特別分)」及び「繰上特別償還(特別分)」を「繰上特別償還(特別分)」として算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計表(10会計主計)に記載している。
 ※3：地方公共団体の損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数から、対象となる職員数が9人又は2人の場合は、総額月額(百円)と「1人当たり総額月額(百円)」に基づいて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が9人又は2人の場合は、総額月額(百円)と「1人当たり総額月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	4,345,912	27.9	普通税	4,141,308	95.3
地方交付金	109,306	0.7	法定普通税	4,141,308	95.3
利子割交付金	4,453	0.0	市町村民税	1,794,810	41.3
相当割交付金	25,039	0.2	個人均等割	54,952	1.3
株式等譲渡所得割交付金	29,207	0.2	所得割	1,395,722	32.1
分譲課税所得割交付金	661,709	4.2	法人均等割	95,392	2.2
地方消費税交付金	7	0.0	法人均等割	248,744	5.7
ゴルフ場利用税交付金	12,888	0.1	固定資産税	2,070,297	47.6
特別地方消費税交付金	54,130	0.3	うち純固定資産税	2,062,784	47.5
軽油引取税交付金	45,999	0.3	軽自動車税	107,328	2.5
自動車取得税交付金	36,790	0.2	市町村たばこ税	168,873	3.9
自動車重量税交付金	6,021	0.0	純資産税	204,604	4.7
法人事業税交付金	3,188	0.0	特別土地保有税	204,604	4.7
地方特別交付金	1,404,496	9.0	法定外普通税	204,604	4.7
個人住民税減収補填特別交付金	1,404,496	9.0	法定外普通税	204,604	4.7
自動車重量税減収補填特別交付金	113,300	0.7	目的税	4,345,912	100.0
軽自動車税減収補填特別交付金	6,806,446	43.7	入湯税	99.3	95.8
地方交付税	5,014	0.0	事業所税	99.2	95.5
農災復興特別交付税	65,924	0.4	都市計画税	99.2	95.5
(一般財源割計)	73,856	0.5	水利地益税等	99.1	95.9
交通安全対策特別交付金	45,669	0.3	水利用目的税	99.1	95.9
分担金	4,618,029	29.6	旧法による税	99.1	95.9
手数料	951,117	6.1	合計	99.2	95.7
国庫支出金	33,455	0.2	徴収率(年)	99.2	95.7
都道府県支出金	118,298	0.8	公営事業等への繰出	1,794,103	40.6
財産収入	584,610	3.8	下水道	740,185	16.5
寄附金	684,597	4.2	上水道	1,663	0.0
繰越金	272,720	1.7	工業用水道	799,349	17.8
繰入金	431,936	2.8	交通	252,906	5.6
地方債	15,587,804	100.0	国民健康保険	799,349	17.8
うち減収補填債(特例分)			その他		
うち臨時財政対策債			国民健康保険		
うち繰上特別債			国民健康保険		
うち繰上特別債			国民健康保険		
歳入合計			国民健康保険		

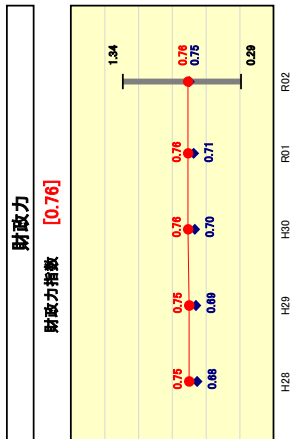
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
議会議費	125,133	0.8	普通税	4,141,308	95.3
総務費	4,368,348	29.6	法定普通税	4,141,308	95.3
民生費	4,041,439	27.4	市町村民税	1,794,810	41.3
衛生費	1,624,193	11.0	個人均等割	54,952	1.3
労働費	54,154	0.4	所得割	1,395,722	32.1
農林水産業費	57,368	0.4	法人均等割	95,392	2.2
商工費	321,392	2.2	法人均等割	248,744	5.7
土木費	1,107,223	7.5	固定資産税	2,070,297	47.6
消防費	456,200	3.1	うち純固定資産税	2,062,784	47.5
教育費	1,231,626	8.4	軽自動車税	107,328	2.5
災害復旧費	837,173	5.7	市町村たばこ税	168,873	3.9
公債費			純資産税	204,604	4.7
諸支出金			特別土地保有税	204,604	4.7
前年度繰上充用金			法定外普通税	204,604	4.7
歳出合計	14,744,249	100.0	法定外普通税	204,604	4.7
職務的経費計	4,473,599	30.3	目的税	4,345,912	100.0
人件費	1,648,180	11.2	入湯税	99.3	95.8
うち職員給	936,527	6.4	事業所税	99.2	95.5
扶助費	1,988,247	13.5	都市計画税	99.2	95.5
公債費	837,172	5.7	水利地益税等	99.1	95.9
元利償還金	797,772	5.4	水利用目的税	99.1	95.9
うち元金	39,400	0.3	旧法による税	99.1	95.9
一時借入金利息			合計	99.2	95.7
その他の経費	8,316,054	56.4	徴収率(年)	99.2	95.7
物件費	1,405,275	9.5	公営事業等への繰出	1,794,103	40.6
維持補修費	31,679	0.2	下水道	740,185	16.5
補助費等	5,476,312	37.1	上水道	1,663	0.0
うち一部事務組合負担金	2,181,550	15.5	工業用水道	799,349	17.8
繰入金	1,052,255	7.1	交通	252,906	5.6
繰立金	310,133	2.1	国民健康保険	799,349	17.8
投資的経費計	40,400	0.3	その他		
前年度繰上充用金			国民健康保険		
うち人件費	1,954,596	13.3	国民健康保険		
普通建設事業費	15,759	0.1	国民健康保険		
うち補助	1,984,586	13.3	国民健康保険		
うち単独	154,863	1.1	国民健康保険		
災害復旧事業費	1,768,236	12.0	国民健康保険		
失業対策事業費			国民健康保険		
歳出合計	14,744,249	100.0	国民健康保険		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

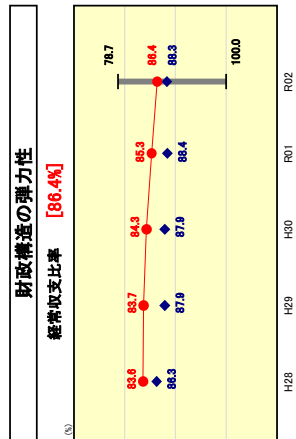
人口	30,854	人(02.1.現在)							
うち日本人	30,335	人(02.1.現在)							
面積	34.92	km ²							
総人口	15,597,804	千円	5.1	%					
総収入	14,744,249	千円							
総支出	569,603	千円							
財政収支	6,964,407	千円	H28	V-1	H29	V-1	H30	V-1	
地方債現在高	10,399,715	千円	R01	V-1	R02	V-1	R01	V-1	

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



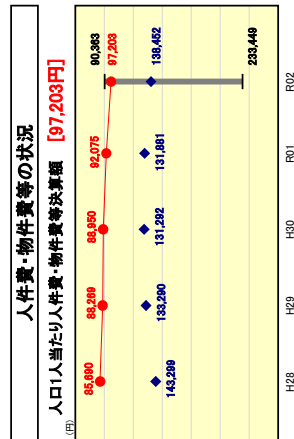
財政力指数の分析

数値は3か年平均であり、令和元年度と同じ数値である。単年度の比較においては令和元年度から0.04ポイント改善している。町税は令和元年度から6.6%減となっており、今後は労働力人口の減少等をはじめとする厳しい状況が予測されるため、課税客体の適正な把握、インターネット公費の実施、税のコンプライアンス取納など、歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。



経常収支比率の分析

人件費の増(+21.4%)などにより、令和元年度から1.1ポイント上昇している。全体の構造としては、繰出金が比率を上昇させている。今後は高齢者医療費や介護給付費の増、また下水道事業の貯蓄額増のピークが懸念ことから、繰出金が経常比率を押し上げる構造が懸念されると考えられる。介護予防事業の充実や下水道料金の改定、資本費平準化の借入などにより繰出金の抑制を図り、現在の水準の維持に努める。

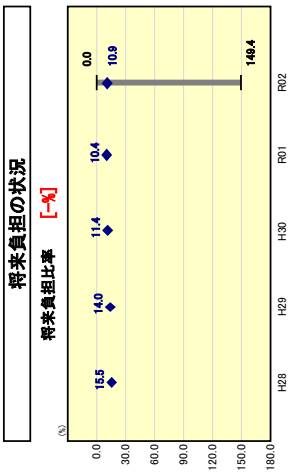


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

一般会計における委託料の増などにより物件費が上昇し、全体として5.6%増加しているものの、類似団体平均値と比較して良好な状態である。こみ処理事業の一部などを一部事務組合で行っていること、職員数の抑制による人件費の削減などが寄与していると考えられる。今後は現在の良好な水準の維持に努める。

令和2年度

兵庫県稲美町



類似団体内順位

1/41

全国平均

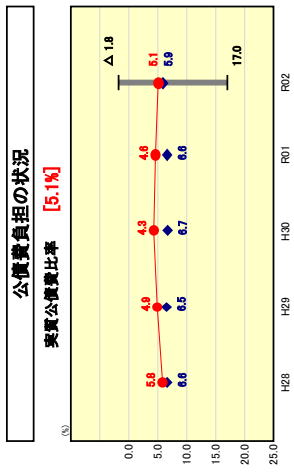
24.9

兵庫県平均

37.1

将来負担比率の分析

下水道事業など企業会計への公債繰出見込の減(約1億2千万円)や売却可能基金の減(約2億5千万円)などにより比率は悪化しているが、27年度以降の将来負担比率は「(なし)」となっており、類似団体平均値を上回る良好な状態となっている。しかしながら、下水道事業への公債繰出金が多くなり、将来負担総額の47.6%を占めている。一般会計において公共施設の更新による借入など、大型事業が見込まれることから、計画的な施設更新による借入額の抑制や行財政改革による基金残高の維持に努める。



類似団体内順位

18/41

全国平均

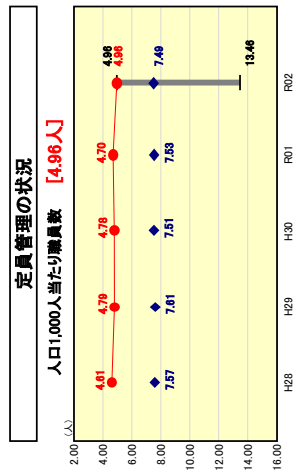
5.7

兵庫県平均

5.9

実質公債費比率の分析

数値は3か年平均の値であり、令和元年度から0.5ポイント悪化している。単年度の比較においては、施設の改修などによる起債の元利償還金の増(約3千万円)などにより、令和元年度の5.6から5.3へ0.3ポイント改善しており、類似団体平均値を少し上回る水準を維持している。比率を押し上げている要因としては、下水道事業の繰出金に含まれる準元利償還金が大きいため、下水道事業の繰出金のピークが懸念され、下水道料金の改定や資本費平準化の借入など、繰出金による負担の軽減を図る必要がある。



類似団体内順位

1/41

全国平均

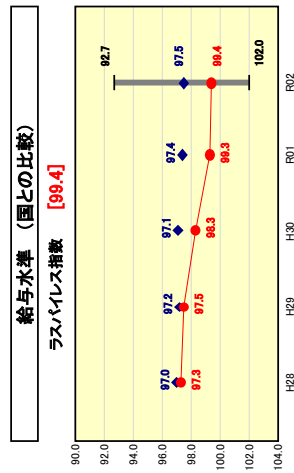
8.16

兵庫県平均

8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

令和元年度から0.26人増加しており、類似団体平均値と比較して良好な状態である。これは、こみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること、また、過去から取り組んできた職員数の抑制などによるものである。今後は適正な定員の管理に取り組む。



類似団体内順位

31/41

全国市平均

99.8

全国町村平均

96.3

ラスメイレス指数の分析

令和元年度から0.1ポイント上昇している。給水体系の適正化を図っているところであるが、類似団体平均値を1.9ポイント上回っている。今後も給水体系の一層の適正化に取り組み、より住民に理解が得られる給水構造の構築に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県稲美町

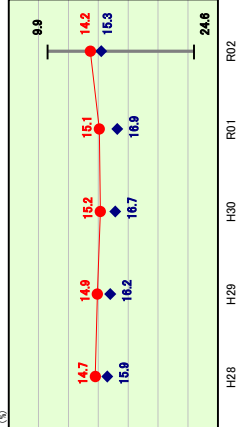
経常収支比率の分析

人口	30,854	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	30,335	人	(R3.1.1(推定))
面積	34.92	km ²	
人口密度	15,567.804	千円	
農産物販売額	14,744,249	千円	
実質総収入	6,964,407	千円	
標準財政規模	10,399,715	千円	
地方債残存高			

実質赤字率	-	%
通称実赤字比率	5.1	%
実質公債費比率		%
町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
年度	R01 V-1 R02 V-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



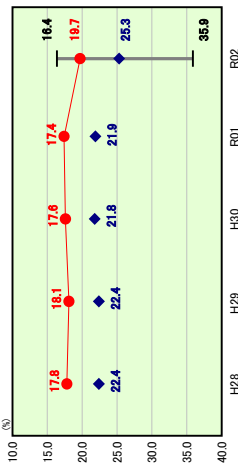
類似団体内順位 22/41

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 令和元年度から0.9ポイント改善しており、類似団体平均値と比較しても良好な状態にある。ごみ処理などの業務や公園等の管理運営を委託している(人件費から物件費へ振替えられている)類も含めての数値であるので、人件費に準ずる額を除いた物件費では、類似団体に比べて抑えられていると考えられる。

人件費



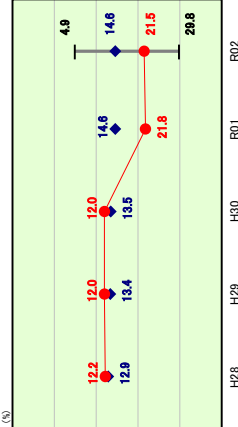
類似団体内順位 6/41

全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析
 令和元年度から2.3ポイント上昇しているものの、類似団体平均値と比較しても良好な状態にある。また、一部事務組合や特別会計などに支出している人件費に充てる繰出金を合計した数値でも類似団体平均値よりも良好な数値となっている。これは、職員数の適正化に努めていることのほか、ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること、職員数が削減できているためである。今後も引き続き適正な定員管理等に努める。

補助費等



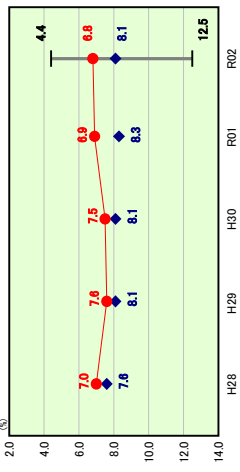
類似団体内順位 39/41

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 令和元年度から0.3ポイント低下している。令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業化したことにより、今までの繰出金が補助費等に性質が変更となったことによるものである。

扶助費



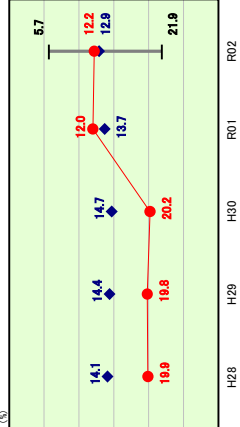
類似団体内順位 13/41

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 令和元年度から0.1ポイント低下しており、類似団体平均値より良好な状態となっている。今後も認定審査等の適正化などにより、現在の水準の維持に努める。

その他



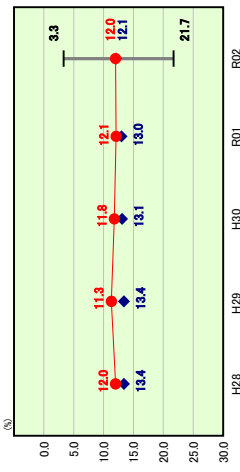
類似団体内順位 18/41

全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析
 令和元年度から0.2ポイント低下しているものの、類似団体平均値と比較して良好な状態となっている。令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業化したことにより、今までの繰出金が補助費等に性質が変更となったことによるものである。

公債費



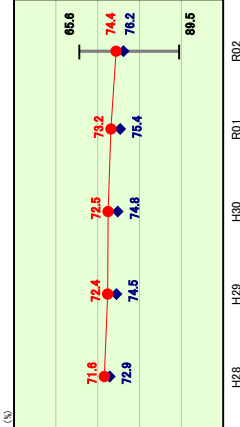
類似団体内順位 18/41

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 令和元年度から0.1ポイント低下しており、類似団体平均値と比較して良好な状態である。公債費に準ずる費用を含めた額でも類似団体平均値と比較して良好な数値となっている。しかし、公営企業の償還に充てたと認められる繰入金金は類似団体平均値の1.6倍の額となっており、公債費に準ずる額が非常に多くなっている。下水道料金の改定や資本費平準化債の活用などをし、一般会計の負担軽減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 14/41

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

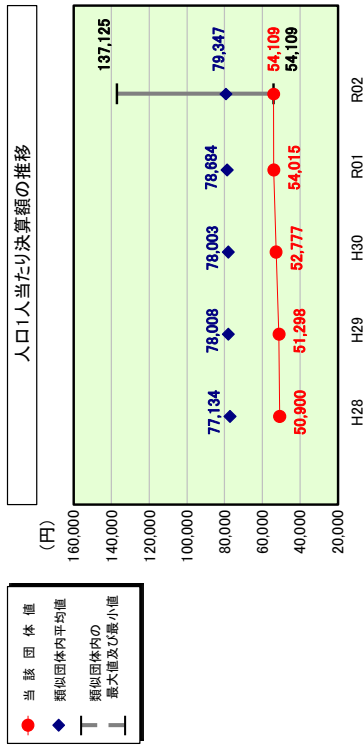
公債費以外の分析
 令和元年度から1.2ポイント上昇しているものの、類似団体平均値と同水準を維持している。今後も繰出金の抑制を図り健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県相美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

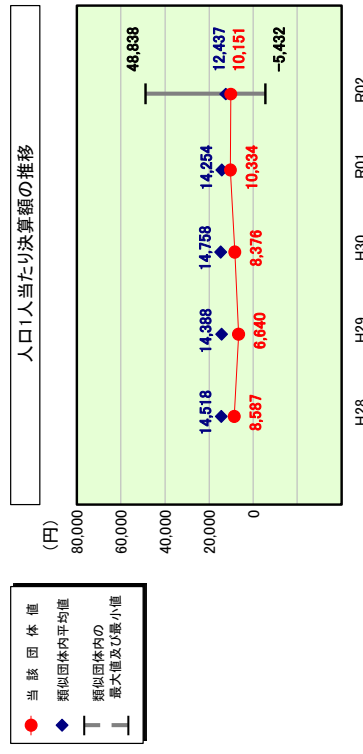
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,648,180	53,419	71,124	71,124	▲ 24.9
48,276	1,565	8,282	8,282	▲ 81.1
10,257	332	547	547	▲ 39.3
48,870	1,582	2,930	2,930	▲ 46.0
15,759	511	1,382	1,382	▲ 63.0
▲ 101,806	▲ 3,300	▲ 4,924	▲ 4,924	▲ 33.0
1,669,486	54,109	79,347	79,347	▲ 31.8

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
4.96	7.49	▲ 2.53	▲ 2.53
99.4	97.5	▲ 1.9	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

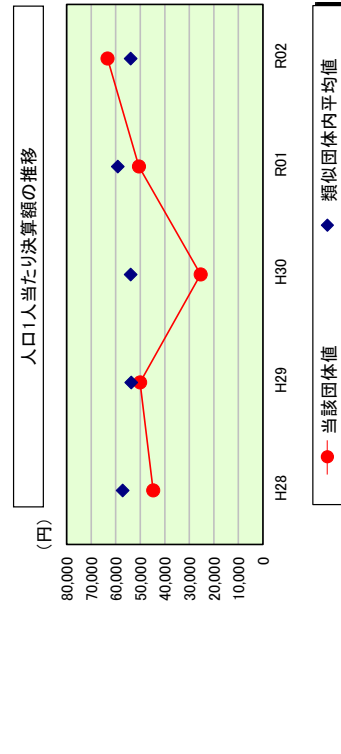


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
837,172	27,133	30,764	30,764	▲ 11.8
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	-	-	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還(地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額))	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	702,662	22,774	12,161	87.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	-	-
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,793	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,178	71	575	▲ 87.7
一時借入金(利子)	-	-	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 187,265	▲ 6,069	▲ 2,883	110.5
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,041,534	▲ 33,757	▲ 29,973	12.6
合計	313,213	10,151	12,437	▲ 18.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,407,579	44,728	120.4	57,122	0.4	120.0
646,648	20,548	43.2	36,191	11.2	32.0
1,566,987	50,060	11.9	53,655	▲ 6.1	18.0
752,116	24,028	16.9	32,719	▲ 9.6	26.5
791,610	25,419	▲ 49.2	53,869	▲ 0.4	49.6
430,960	13,839	▲ 42.4	35,046	7.1	49.5
1,570,245	50,554	98.0	59,119	9.7	89.2
598,592	19,271	39.3	29,900	▲ 14.7	54.0
1,954,596	63,350	25.3	53,895	▲ 8.8	34.1
1,768,236	57,310	197.4	31,224	4.4	193.0
1,458,203	46,822	41.5	55,592	▲ 0.9	42.4
839,310	26,999	50.9	33,016	▲ 0.3	51.2

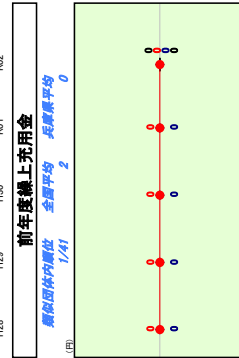
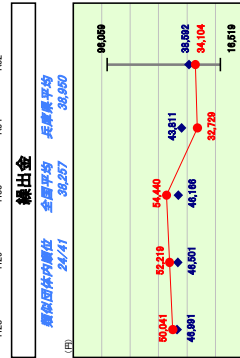
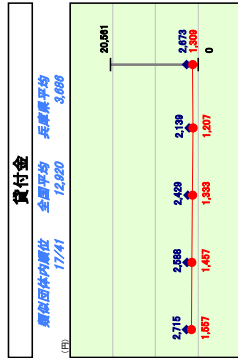
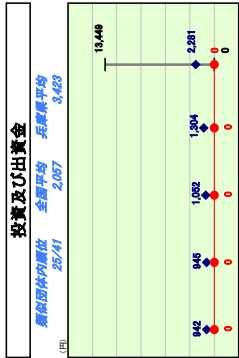
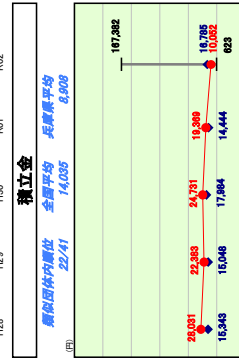
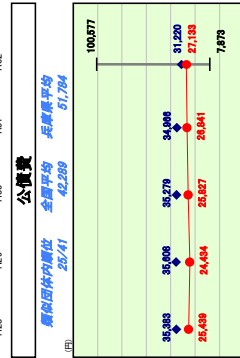
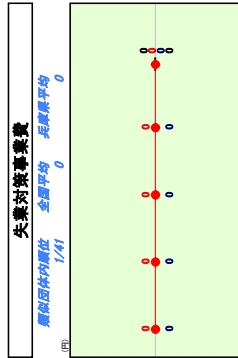
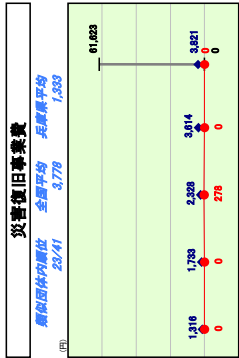
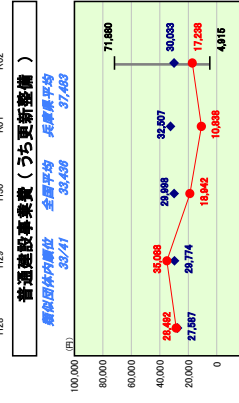
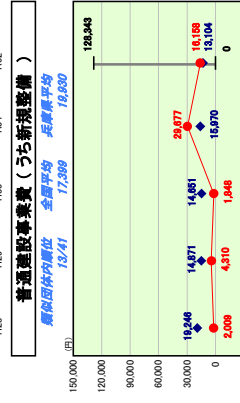
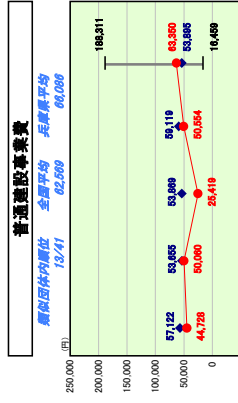
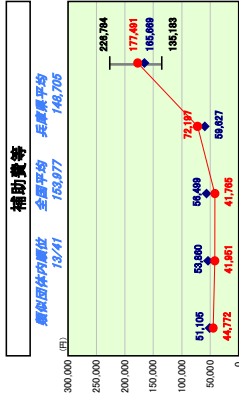
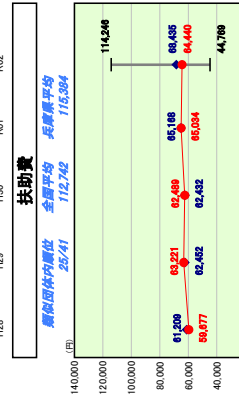
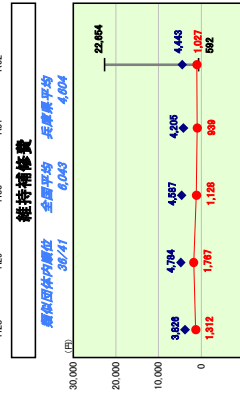
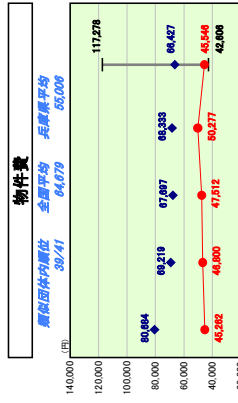
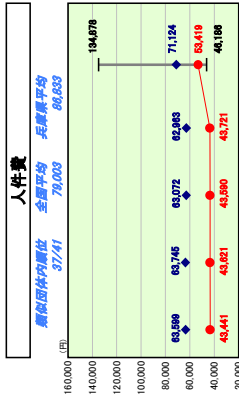
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	30,084人(03.1.現在)	—	%
うち日本人	29,386人(03.1.現在)	—	%
外国人	698人	5.1	%
世帯数	15,827世帯	—	%
世帯平均人口	1,900人	—	%
市町村	14,744,249円	H29 V-1	H30 V-1
町	14,744,249円	H29 V-1	H30 V-1
村	0円	R01 V-1	R02 V-1
支	6,569,603円	R01 V-1	R02 V-1
支	6,884,407円	R01 V-1	R02 V-1
支	10,388,715円	R01 V-1	R02 V-1

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

人件費については、ごみ処理業務や消防業務、一掃施設の管理を委託していること、また、過去から取り組んできた職員数の抑制などにより、類似団体や全国平均と比べて非常に低コストな行政運営を行っている。補助費等は、令和年度に特別定額給付金給付事業があったことにより前年度から大きく上昇している。公債費については、類似団体や全国平均を下回っている。これは、公共施設の更新をできるだけ先延ばしにしながら施設の寿命を延ばしてきたこと、過去からのハコモノ整備の抑制によるものだが、今後、各施設の更新を行うためコスト増が見込まれる。施設の更新による長寿命化対策や基金の積立などの財源確保対策が課題となっている。

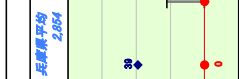
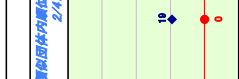
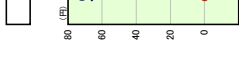
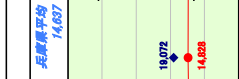
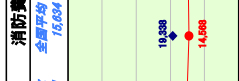
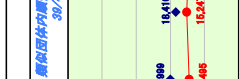
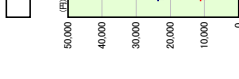
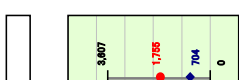
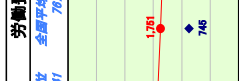
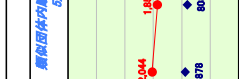
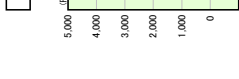
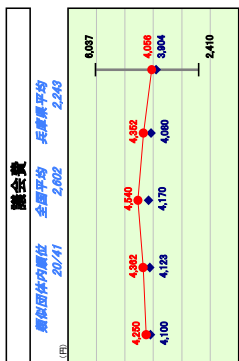
(6) 市町村別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,084人(03.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	29,386人(03.1.現在)	増減率	-	%
外国人	698人	増減率	5.1	%
世帯数	15,827世帯	増減率	-	%
人口密度	14,744.249人/平方キロメートル	増減率	-	%
出生率	14,744.249人/平方キロメートル	増減率	-	%
死亡率	6,569.603人/平方キロメートル	増減率	-	%
自然増減率	6,884.407人/平方キロメートル	増減率	-	%
地方標準偏差	10,388.715人/平方キロメートル	増減率	-	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない場合、類似団体内順位が存在しない。



目的別歳出の分析

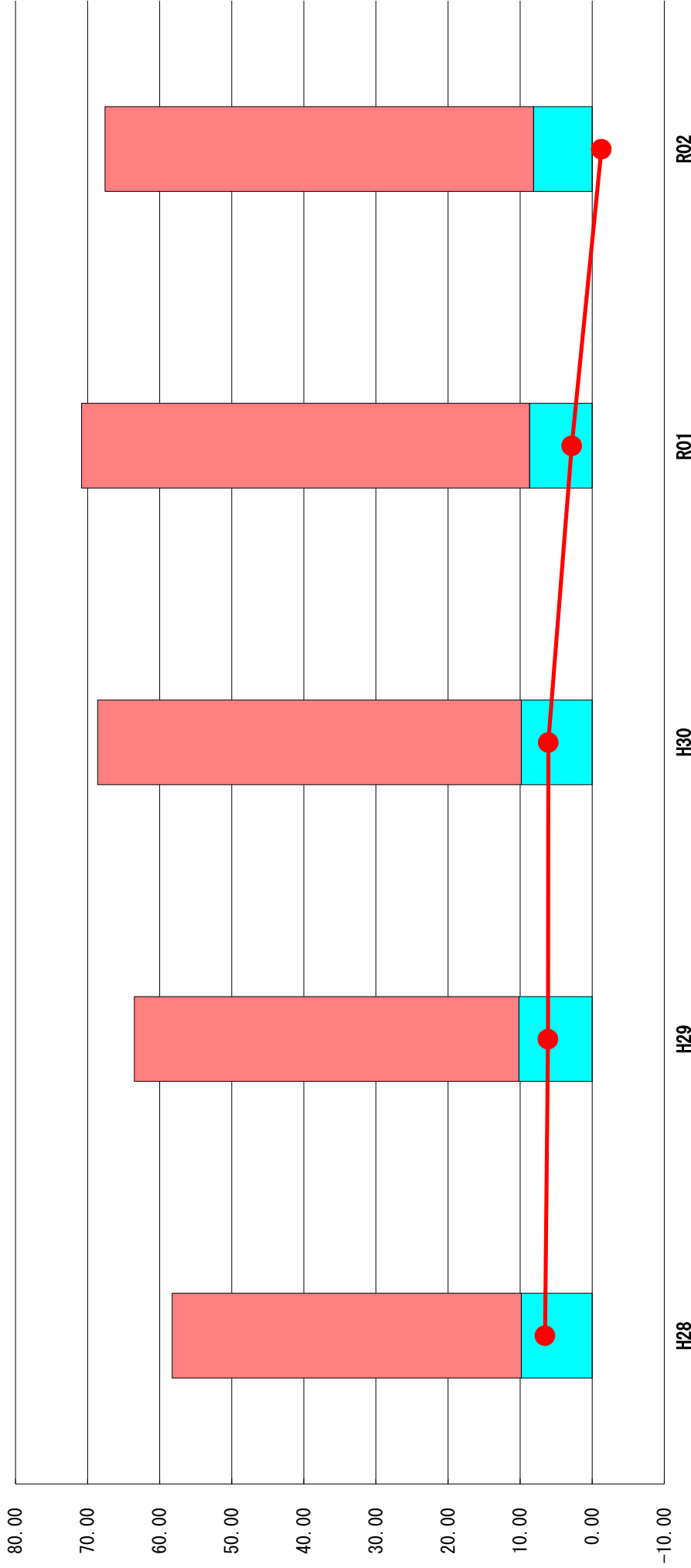
議会費、衛生費、労働費、農林水産業費以外は類似団体内平均値を下回る低コストな行政運営を実現できている。上回っている費用については、次のような理由がある。議会費(議員報酬が類似団体内を上回る)、衛生費(広域ごみ処理事業)、労働費(労働者住宅資金貸付策事業)、農林水産業費(農業振興や土地改良事業など農地の保全や農業振興に努める)一方、下回っている費用の中で消防費には町の特色が現れており、次のような理由がある。消防費(消防事務を加古川市に委託)

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県稲美町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	実質	48.41	53.34	58.76	62.13	59.43
	標準	48.41	53.34	58.76	62.13	59.43
実質収支額	実質	9.85	10.18	9.85	8.70	8.16
	標準	9.85	10.18	9.85	8.70	8.16
実質単年度収支	実質	6.54	6.13	6.09	2.84	▲ 1.28
	標準	6.54	6.13	6.09	2.84	▲ 1.28

分析欄

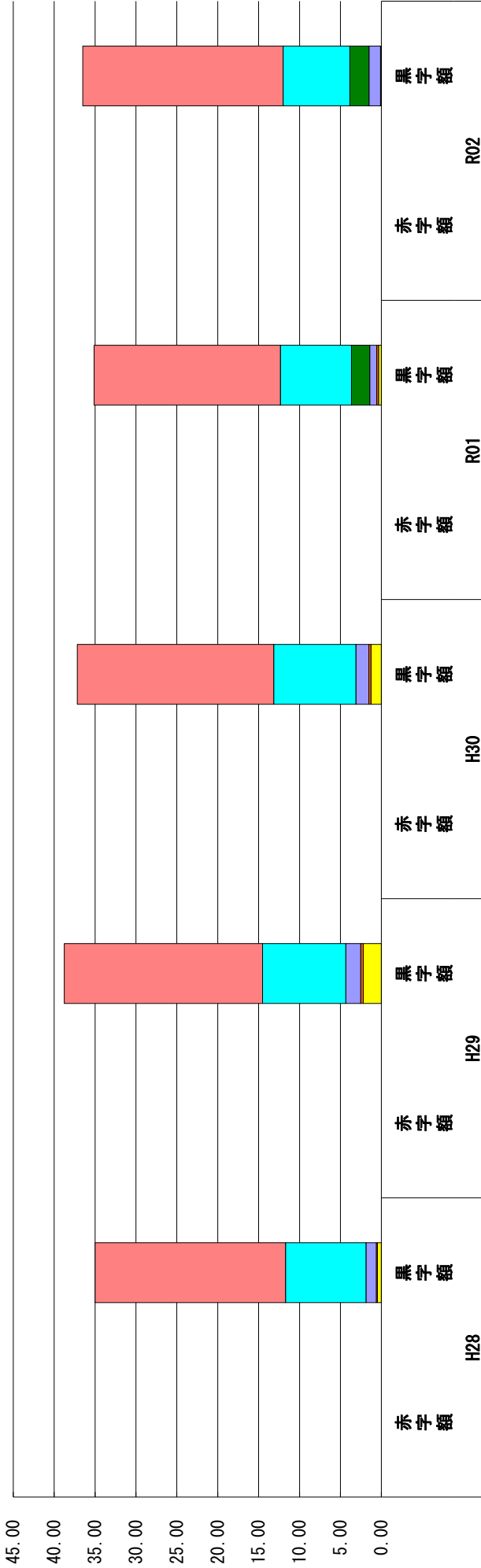
人件費や投資的経費など徹底した歳出削減と税収の確保などにつとめたが、実質単年度収支は赤字となり、基金の取り崩しを行っている。平成19年度末で約10億3千万円まで減少していた基金が、令和2年度末で約41億5千万円となっている。今後も健全な財政運営に努め、将来の公共施設の更新に備え、適正な基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県稲美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		23.29	24.23	24.03	22.78	24.50
一般会計		9.84	10.17	10.04	8.69	8.15
下水道事業会計		-	-	-	2.23	2.35
介護保険特別会計		1.25	1.83	1.58	0.85	1.40
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.31	0.26	0.23	0.11
国民健康保険特別会計		0.47	2.22	1.27	0.34	0.00
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

全会計において、平成20年度以降実質収支は黒字を維持している。今後も全会計において、実質収支の黒字を維持できるよう、健全な財政運営に努める。

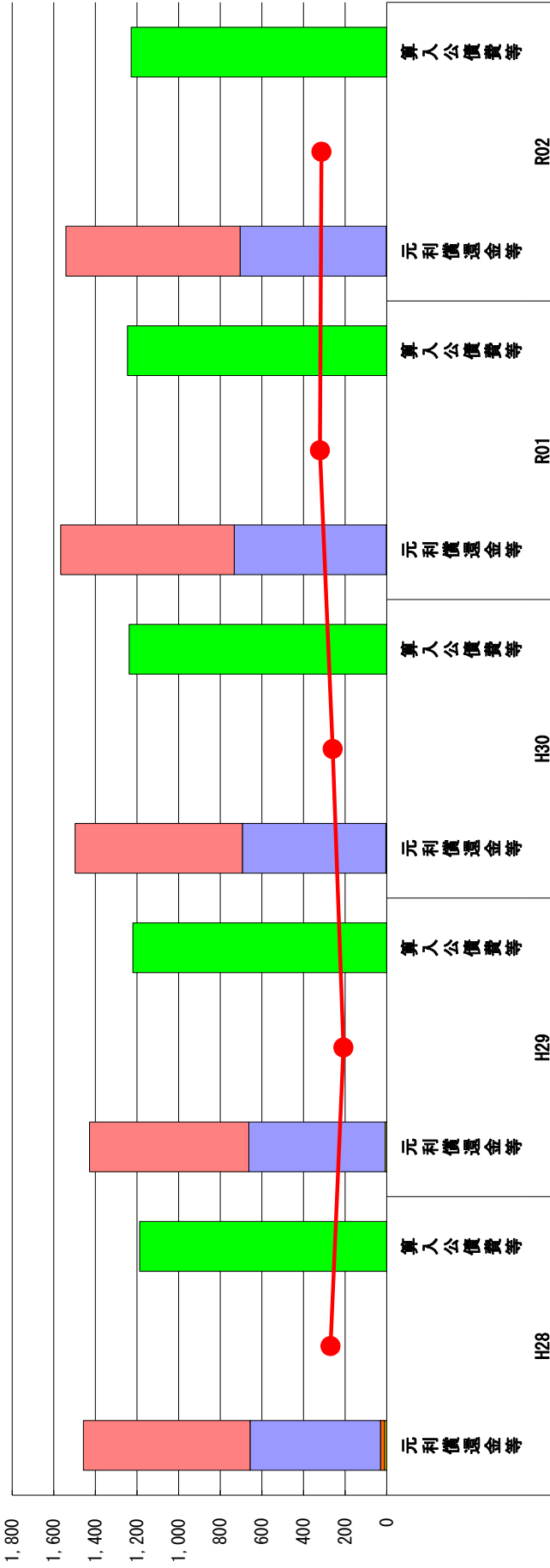
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		801	765	804	834	837
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		627	656	690	731	703
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		10	7	4	2	2
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		1,188	1,220	1,238	1,246	1,228
(A) - (B)		270	208	260	321	314

分析欄
元利償還金とならび、公営企業債の元利償還金に対する繰入金割合が大きい。元利償還金については、借入残高に占める臨時財政対策債の割合が年々増加傾向にある。臨時財政対策債については、全額が交付税算入（算入公債費等）されるため実質公債費比率には影響しない。また、債務負担行為に基づく支出額については、順次償還が終了し、減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については増加傾向にあるため、下水道料金の改定や資本費平準化債の借入などを行い、実質公債費比率の分子の増加の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

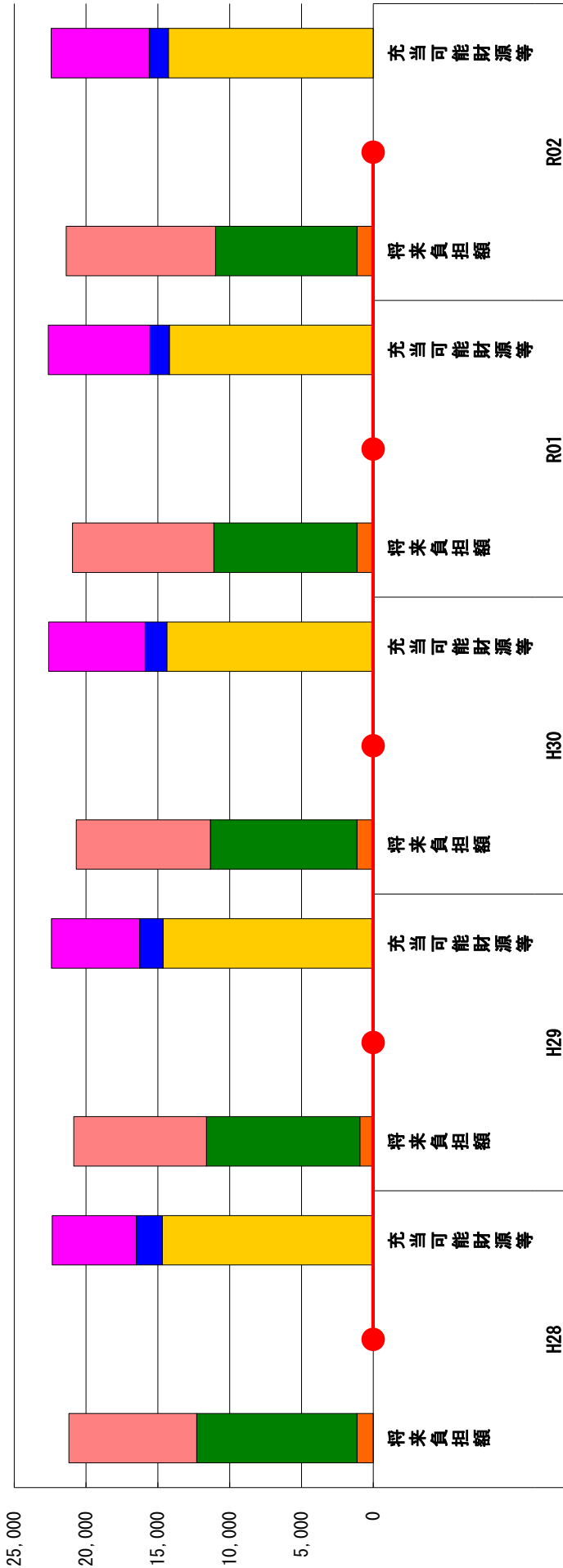
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	8,899	9,247	9,338	9,839	10,400
債務負担行為に基づく支出予定額	16	9	5	2	-
公営企業債等繰入見込額	11,156	10,670	10,191	9,965	9,844
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,127	935	1,144	1,137	1,136
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,849	6,137	6,729	7,087	6,838
充当可能特定歳入	1,820	1,634	1,509	1,343	1,329
基準財政需要額算入見込額	14,684	14,641	14,374	14,204	14,269
(A) - (B)	▲ 1,156	▲ 1,551	▲ 1,934	▲ 1,690	▲ 1,056

分析欄

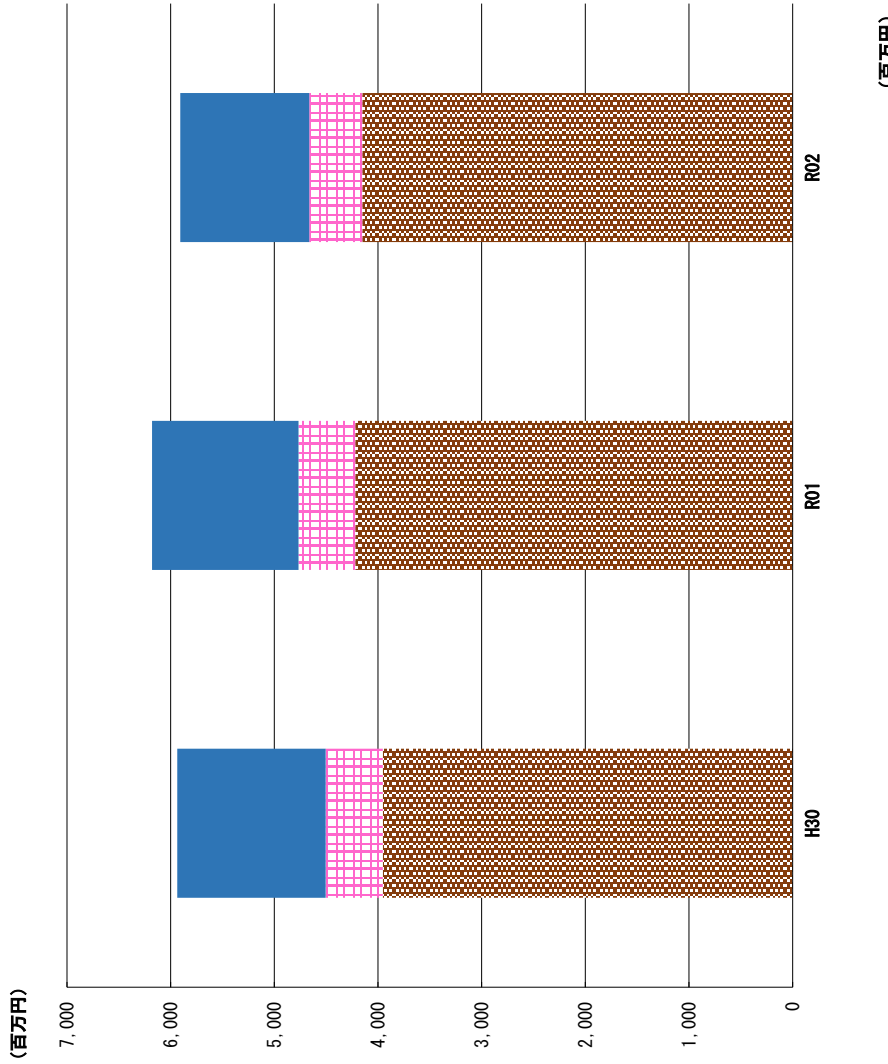
公営企業債等繰入見込額については、料金の改定や資本費平準化債の借入により、平成21年度から減少してきている。一般会計等にかかる地方債の現在高が大きくなり、臨時財政対策債の借入による増加が大きい。それ以外の新規借入についても公共施設の更新による増加が見込まれる。なお、臨時財政対策債は全額が基準財政需要額算入見込額となるため、将来負担比率には影響しない。さらに、充当可能基金も近年増加傾向にあり、平成27年度以降はマイナスとなり、将来負担がない状態となっている。しかしながら、この将来負担比率の分子には、今後の公共施設の更新費用が含まれていないことに注意が必要である。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県稲美町



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金	基金全体	3,954	4,219	4,151
	(増減理由)			
減債基金	基金全体	551	547	512
	(増減理由)			
その他特定目的基金	基金全体	1,431	1,414	1,244
	(増減理由)			
一般廃棄物処理施設等整備基金	基金全体	962	944	841
	(増減理由)			
地域福祉基金	基金全体	278	278	208
	(増減理由)			
安全安心対策基金	基金全体	102	102	103
	(増減理由)			
開発事業に伴う公共施設等整備基金	基金全体	58	58	58
	(増減理由)			
健康づくり施設整備基金	基金全体	17	17	17
	(増減理由)			
基金残高合計		5,937	6,181	5,906

基金全体
(増減理由)
財政調整基金の減により、基金全体が減った。

(今後の方針)
財政運営を計画的に行うため、また特定目的のために、決算状況により可能な範囲で積立を行う。
また、財政調整基金については、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険経費の増大に備えて、決算状況により可能な範囲で積立を行う。

財政調整基金

(増減理由)
予算見込を上回る町税等により増となった。

(今後の方針)
災害復旧、地方債の繰上償還、その他の財源の不足を生じたときの財源を積立てることを目的としており、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険関係経費の増大に備えて、決算状況により可能な範囲で積立を行う。

減債基金

(増減理由)
平成30年度及び令和元年度決算により取崩額が積立額を上回ったため減となった。

(今後の方針)
災害復旧、地方債の繰上償還、その他の財源の不足を生じたときの財源を積立てることを目的としており、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険関係経費の増大に備えて、決算状況により可能な範囲で積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
一般廃棄物処理施設等整備基金は、一般廃棄物処理施設及び周辺施設等の整備資金に充てるため。
地域福祉基金は、高齢社会を健康で生きがいをもち安心して過ごさせる地域福祉の向上を図るため。
安全安心対策基金は、災害及び感染症等の予防及び復旧対策等の資金に充てるため。
開発事業に伴う公共施設等整備基金は、開発事業に伴う公共施設等の整備資金に充てるため。
健康づくり施設整備基金は、稲美町立健康づくり施設の整備資金に充てるため。
(増減理由)
一般廃棄物処理施設等整備基金において、一般廃棄物処理施設及び周辺環境の整備のための取崩しにより減となった。

(今後の方針)
特定目的のため、決算状況により可能な範囲で積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,854	人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	30,335	人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	34.92	km ²		実負債比率	5.1	%
歳入	15,587,804	千円		将来負担比率	H28	V-1
歳出	14,744,249	千円		市町村別	R01	V-1
実収支	569,603	千円		類型	H29	V-1
標準財政規模	6,984,407	千円		毎	R02	V-1
地方債現在高	10,389,715	千円			H30	V-1

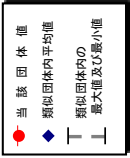
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

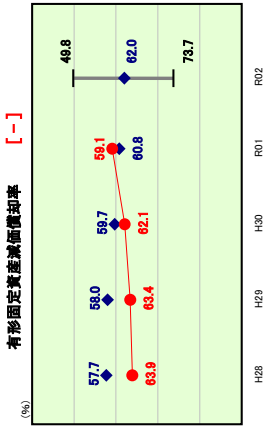
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

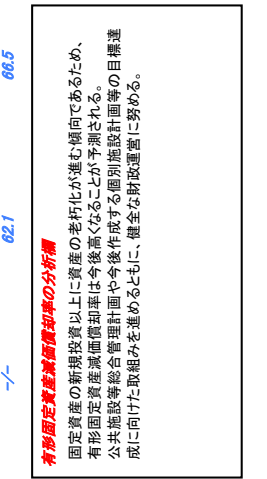
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



有形固定資産減価償却率

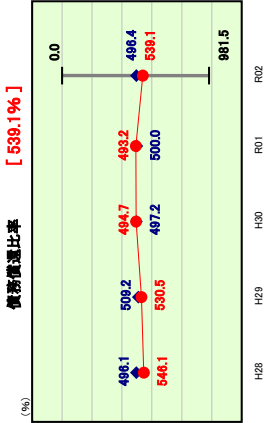


有形固定資産減価償却率の分析値



有形固定資産減価償却率の分析値
固定資産の新増減以上に資産の老朽化が進む傾向があるため、有形固定資産減価償却率は今後高くなる事が予測される。公共施設等総合管理計画や今後作成する個別施設計画等の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

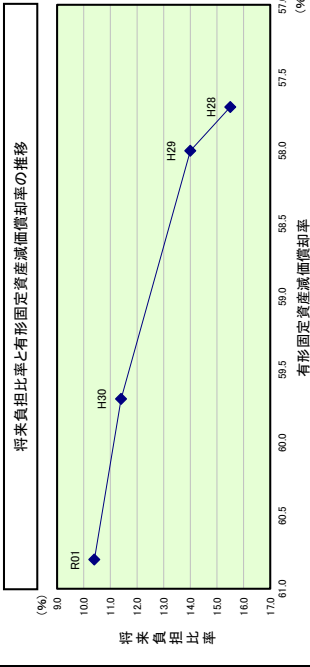
(参考) 債務償還比率



債務償還比率の分析値
債務償還比率が496.4%とっており類似団体平均値を下回っていることから財政状況としては健全であるといえるが、公共施設の更新等による大規模事業により、今後は債務償還比率の上昇が見込まれる。計画的な施設等の更新により借入の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

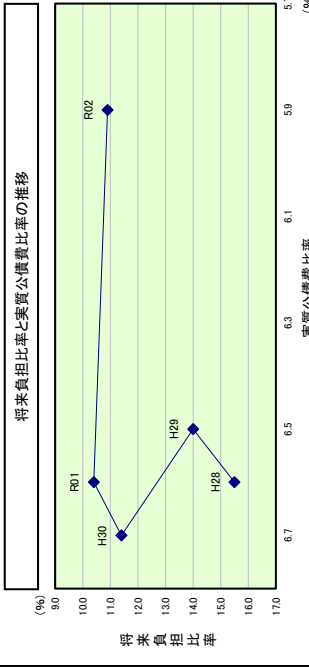
類似団体内順位 21/41
全国平均 631.6
兵庫県平均 727.7

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析値
将来負担比率は0%以下とされており現状の財政状況としては健全であるといえるが、今後の公共施設の更新等による大規模事業が見込まれることから、公共施設等総合管理計画での目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値
将来負担比率及び実質公債費比率ともに近年は改善し、類似団体と比較しても良好な状態である。将来負担比率では、基金残高の増及び下水道事業の借入の減が主たる改善の理由であるが、公共施設の更新等による大規模事業により基金残高の維持や借入残高の減を見込むことが困難であり、比率の上昇が見込まれる。下水道事業の繰出金に含まれる還元利償還金が大きく、今後も償還金額のピークが続くため大きな改善は見込めない。実質公債費比率では、下水道事業の繰出金により、借入抑制や基金残高の維持を図り、将来負担比率の急激な上昇の抑制を図る。また、下水道の料金改定等を検討し下水道事業に対する負担の軽減を図る。

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	63.9	63.4	62.1	59.1	-
	将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	-
	有形固定資産減価償却率	57.7	56.0	59.7	60.8	-

当該団体	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
類似団体内平均値	実質公債費比率	5.8	4.9	4.3	4.6	5.1
	将来負担比率	15.5	14.0	11.4	10.4	10.9
	実質公債費比率	6.6	6.5	6.7	6.6	5.9

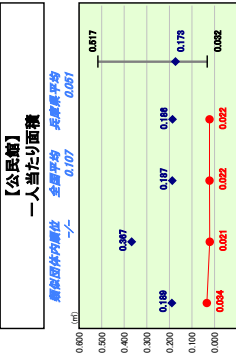
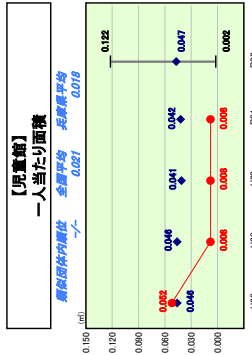
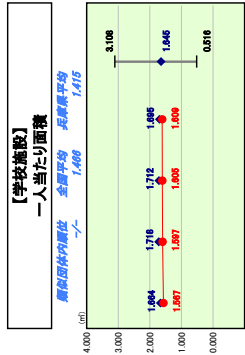
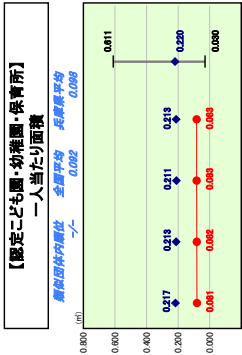
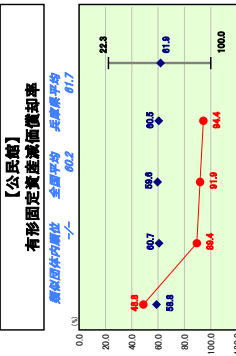
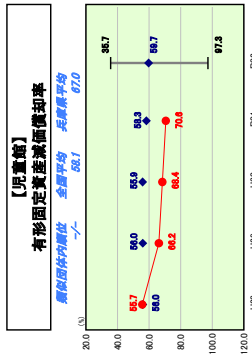
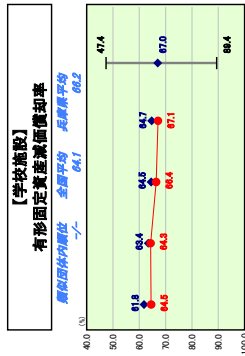
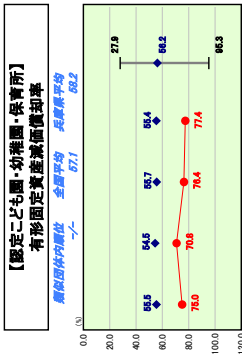
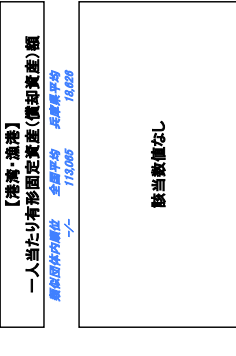
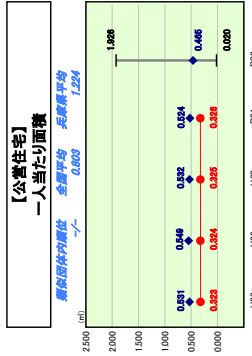
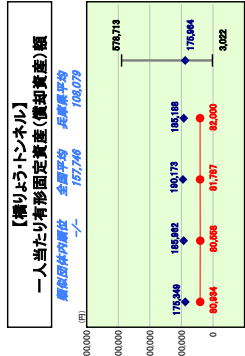
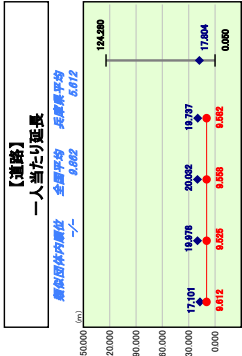
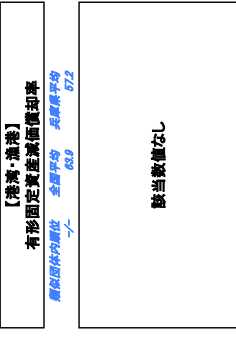
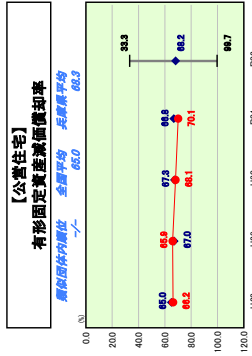
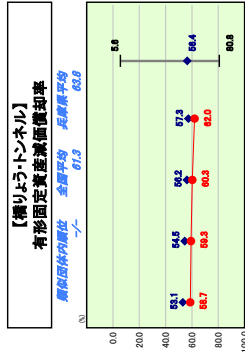
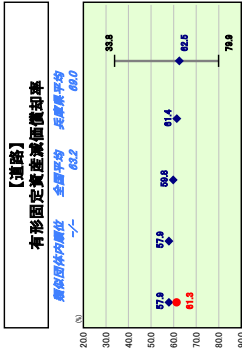
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県稲美町

人口	30,854	人(93.1)	増加
うち日本人	30,335 <th>人(93.1)</th> <th>増加</th>	人(93.1)	増加
外国人	519 <th>人(1.6)</th> <th>減少</th>	人(1.6)	減少
出生数	15,597 <th>人(47.0)</th> <th>増加</th>	人(47.0)	増加
死亡数	14,744 <th>人(42.3)</th> <th>増加</th>	人(42.3)	増加
出生率	509 <th>人(1,000)</th> <th>増加</th>	人(1,000)	増加
死亡率	476 <th>人(1,000)</th> <th>減少</th>	人(1,000)	減少
自然増減	10,308 <th>人(30.4)</th> <th>増加</th>	人(30.4)	増加
人口動態	10,308 <th>人(30.4)</th> <th>増加</th>	人(30.4)	増加

※ 市町村別は、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。



【資料提供の分析】
 施設の多くは有形固定資産減価償却率が全国平均及び県内平均を上回っている。
 前年度調査より長寿命化工事を実施し資産の老朽化の改善を行っているが、それ以上に資産の老朽化が進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画や今後作成する個別施設計画等の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、健全な財政運営に努める。

(1) 普通会計の状況(市町村)

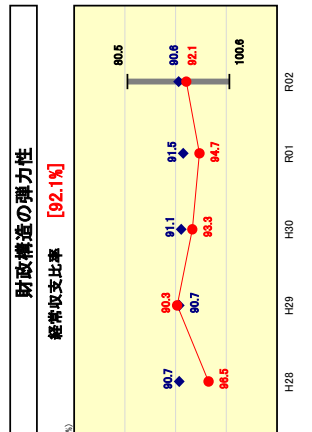
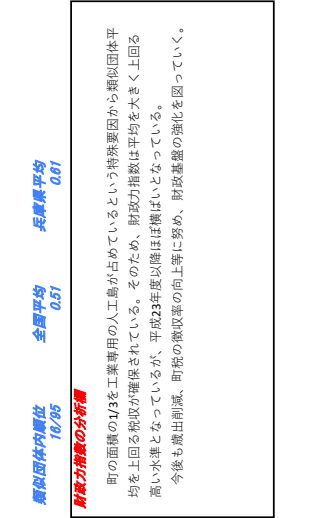
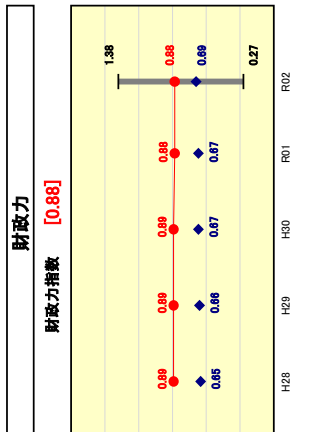
歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	5,561,925	31.1	普通税	5,080,202	91.3	普通税	5,080,202
地方交付税	101,572	0.6	法定普通税	5,080,202	91.3	法定普通税	5,080,202
利子割交付金	4,942	0.0	市町村民税	2,043,638	36.7	市町村民税	2,043,638
配当割交付金	27,727	0.2	個人均等割	58,322	1.0	個人均等割	58,322
株式・養老金所得割交付金	32,137	0.2	所得割	1,636,046	29.4	所得割	1,636,046
分譲課税所得割交付金	667,160	3.7	法人均等割	89,002	1.6	法人均等割	89,002
ゴルフ場消費税交付金	-	-	法人均等割	260,288	4.7	法人均等割	260,288
ゴルフ場利用税交付金	4	0.0	うち純固定資産税	2,789,201	50.1	うち純固定資産税	2,789,201
自動車取得税交付金	8,176	0.0	軽自動車税	73,973	1.3	軽自動車税	73,973
軽油引取税交付金	43,841	0.2	市町村たばこ税	173,390	3.1	市町村たばこ税	173,390
自動車重量税交付金	50,490	0.3	純資産税	-	-	純資産税	-
法人事業税交付金	44,168	0.2	特別土地保有税	481,723	8.7	特別土地保有税	481,723
地方特別交付金	3,820	0.0	法定外普通税	481,723	8.7	法定外普通税	481,723
個人住民税減取補填特別交付金	2,502	0.0	目的税	-	-	目的税	-
自動車税減取補填特別交付金	713,310	4.0	法定目的税	-	-	法定目的税	-
軽自動車税減取補填特別交付金	713,310	4.0	入湯税	481,723	8.7	入湯税	481,723
地方交付税	79,200	0.4	事業所税	-	-	事業所税	-
特別交付税	7,290,484	40.7	都市計画税	-	-	都市計画税	-
震災復興特別交付税	5,699	0.0	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-
(一般財源計)	121,758	0.7	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-
交通安全対策特別交付金	32,246	0.3	旧法による税	-	-	旧法による税	-
使用料	91,273	0.5	合計	5,561,925	100.0	合計	5,561,925
手数料	5,365,062	30.0	徴収率(現・計)	99.0	97.1	徴収率(現・計)	99.3
国庫支出金	884,394	4.9	(%)	99.1	96.6	(%)	99.1
国庫補助金等交付金(特別区協議交付金)	81,044	0.5	令和2年度	98.9	97.3	令和2年度	99.4
都道府県支出金	774	0.0	国民健康保険事業会計の状況			国民健康保険事業会計の状況	
財産収入	1,324,121	7.4	合計	1,639,181	29.5	合計	22,169
雑収入	531,115	3.0	公営事業等への繰出	481,651	7.9	公営事業等への繰出	-39,329
繰越金	144,607	0.8	下水道	38,962	0.7	下水道	4,527
雑収入	2,016,211	11.3	上水道	-	-	上水道	7,116
うち減取補填債(特別分)	460,363	2.6	工業用水道	279,944	4.7	工業用水道	88
うち繰上特別債	17,910,837	100.0	交通	838,624	14.9	交通	2
歳入合計	17,910,837	100.0	国民健康保険	-	-	国民健康保険	340
			その他	-	-	その他	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	うち日本人	34,712	人(82.1(推定))	率	-	%
面	積	積	34,210 <td>人(82.1(推定))</td> <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td>	人(82.1(推定))	率	-	%
積	積	積	9.13 <td>千円</td> <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td>	千円	率	-	%
積	積	積	17,910,837 <td>千円</td> <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td>	千円	率	-	%
積	積	積	16,483,189 <td>千円</td> <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td>	千円	率	-	%
積	積	積	701,888 <td>千円</td> <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td>	千円	率	-	%
積	積	積	7,112,951 <td>千円</td> <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td>	千円	率	-	%
積	積	積	10,430,350 <td>千円</td> <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td>	千円	率	-	%

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体順位を表示しない。
 ※類似団体順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体順位を表示しない。

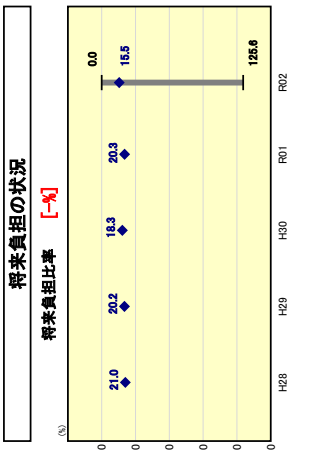


経常収支比率の分析

令和2年度は地方消費税交付金、普通交付税の増加により経常一般財源等の合計が令和元年度に比べ、2.0億円増加した。その一方、経常経費は人件費が大きく増加したが、物件費・扶助費が減少し、前年度に比べ0.3億円の増加となった。その結果、経常的経費以上に経常一般財源が増加し、経常収支比率は2.6%改善している。
 今後も人件費の増加や少子・高齢化の進展に伴った扶助費や特別会計への繰出金の負担増加が見込まれるが、単独扶助費や補助費、公共施設の管理体制等の見直しにより、経常経費の削減に努める。

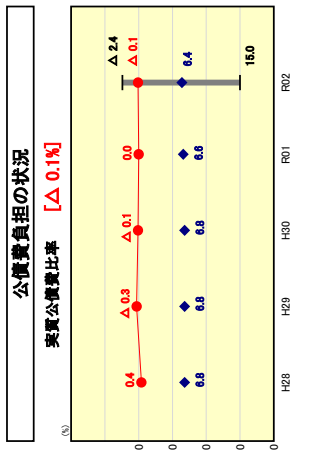
令和2年度

兵庫県播磨町



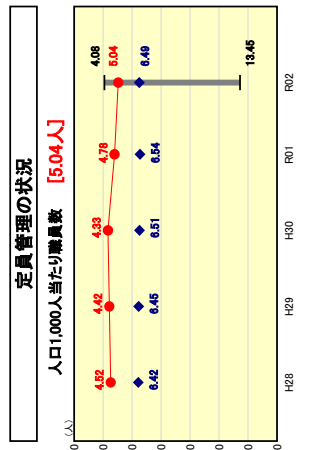
将来負担比率の分析

前年度に引き続き、町債残高など将来負担として見込まれる金額よりも、充当可能基金や交付税算入品込額などの将来負担を削減する財源が上回っているため、将来負担すべき実質的な負担額はマイナス値となっており、将来負担比率は算定されていない。
 今後は公共施設やインフラの一元更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設修繕計画の算定を進める。



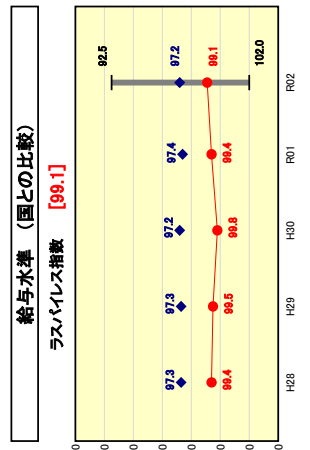
実質公債費比率の分析

主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る▲0.1%となっており、平成23年度以降、改善傾向にある。
 今後は、公共施設やインフラの一元更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施し、その財源として起債も活用していくため数値の悪化が見込まれる。



人口1,000人当たり職員数の分析

全国・県内、類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に合った定数管理を継続し、定員の適正化に努める。



ラスパイレス指数の分析

平成25年度以降においては、概ね増減が激しい。
 また、類似団体平均を1.9ポイント上回っているが、定員管理の適正度を勘案すると、現行水準は適正であると考え、今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県播磨町

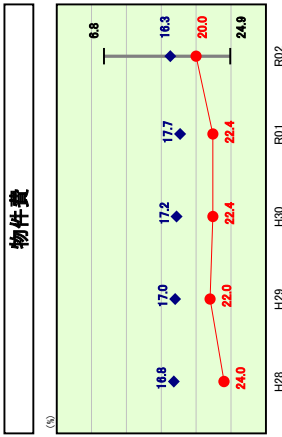
経常収支比率の分析

人口	34,712	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	34,210	人	(R3.1.1(推定))
面積	9.13	km ²	
人口密度	17,910.837	千人	
農業収入	16,483,199	千円	
工業収入	701,888	千円	
商業収入	7,112,951	千円	
地方債残高	10,430,350	千円	

実収赤字率	-	%
通算実収赤字比率	-0.1	%
将来公債負担率	-	%

市町村類型	H28	V-2	H29	V-2	H30	V-2
(年度毎)	R01	V-2	R02	V-2	R02	V-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

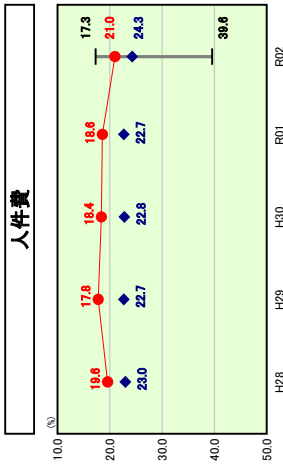


● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内最大値及び最小値

類似団体内順位 78/95
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析

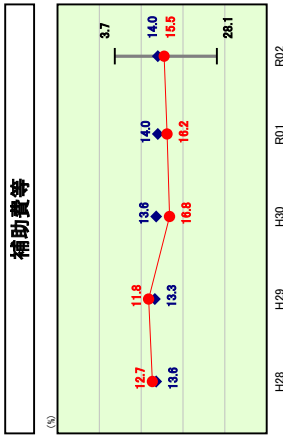
類似団体内平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、大部分の公共施設において管理運営業務を指定管理制に移行したことにより、これまで職員人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられている結果となっている。
 今後は、各施設の在り方や包括的民間委託の導入も検討し、管理運営経費のコスト削減を図っていく。
 また令和2年度より賃金(物件費)が廃止され人件費へ移行した影響で令和元年度に比べ、2.4%減となっている。



類似団体内順位 27/95
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 28.5

人件費の分析

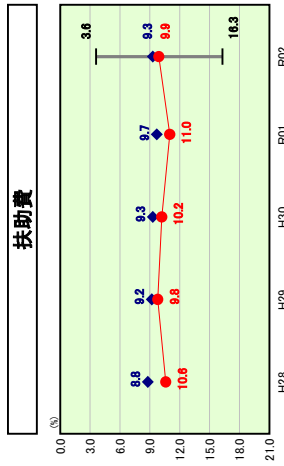
類似団体内平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や租大ごみ処理業務、常備消防業務の一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理制を導入していることなどがあげられる。
 今後は定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。
 また令和2年度より賃金(物件費)が廃止され、人件費へ移っているため令和元年度に比べ、2.4%増となっている。



類似団体内順位 60/95
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

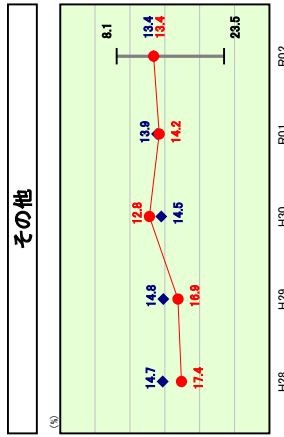
従来、補助費等に係る経常収支比率は、類似団体のほぼ平均値となっていたが、平成30年度から下水道事業会計が公営企業化したことに伴い、従来「その他」に計上されていた「繰出金」相当額が補助費等になり、この数値だけを見れば膨らんでいる。
 その一方、「その他」では改善しており、合算すると改善している。
 また、各種団体への補助金については、個々に必要性を検証するなど見直しを行っていく必要がある。



類似団体内順位 68/95
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

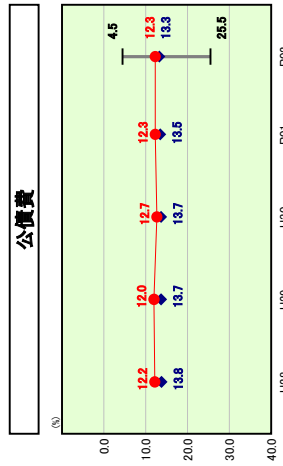
扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障がい者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子・高齢化の進展に伴い、その対策経費として年々増加する傾向がある。
 このような状況下、播磨町行政改革実施計画に基づき、町独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより、経費の削減に努める。



類似団体内順位 47/95
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

その他の分析

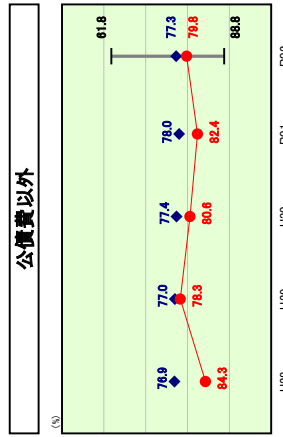
その他として主に「繰出金」があげられる。従来は下水道事業特別会計に係る分が大きく、これは早期に下水道整備を整備するために借入れ、た町債の償還に対する繰出金が占めていたが、平成30年度からは企業会計化したことに伴い大幅に改善している。
 繰出金の増加は財政状況悪化の大きな要因となるため、他の特別会計においても、経費を削減するとともに繰出金の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 44/95
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、平成27年度までは町債残高も減少傾向にあった。
 しかし、今後は公共施設やインフラの一斉更新時期に続くため、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施し、その財源として起債も活用していくため、令和9年度ごろまでは公債費も徐々に増加する見込みである。



類似団体内順位 64/95
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

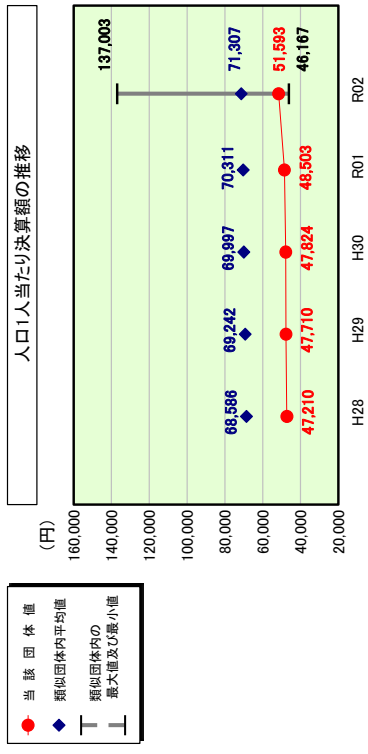
公債費以外とは「人件費」、「扶助費」、「物件費」、「補助費等」、「その他(繰出金等)」の合計である。人件費については、職員数の抑制等により削減が図られており、経常収支比率は低くなってきている。
 その一方で物件費・扶助費・補助費等に係る経常収支比率が高くなっており、総合的に見れば公債費以外に係る比率は類似団体の平均値を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県播磨町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

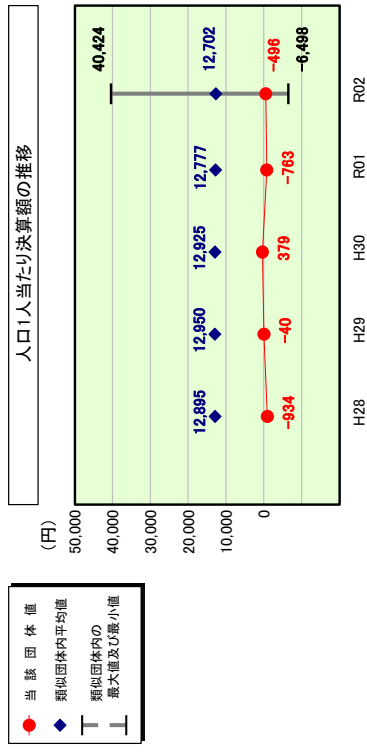
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,721,492	49,594	63,681	63,681	22.1
45,510	1,311	8,003	8,003	83.6
8,645	249	360	360	30.8
65,233	1,879	2,539	18	26.0
43,546	1,117	1,254	1,117	12.3
▲93,545	▲2,695	▲4,412	▲38.9	
1,790,881	51,593	71,307	71,307	27.6

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
5.04	6.49	▲1.45	
99.1	97.2	▲1.9	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

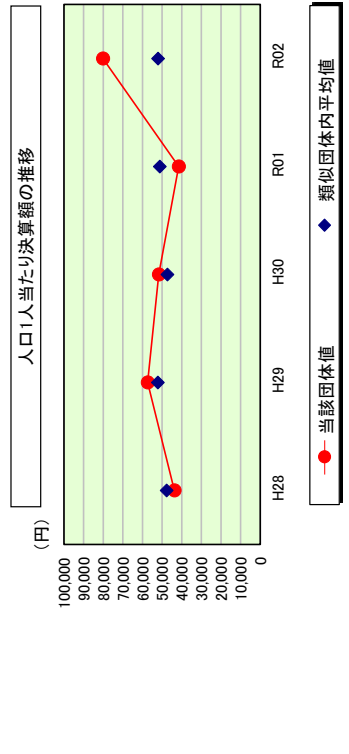


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
890,964	25,667	31,105	31,105	17.5
-	-	-	-	-
-	-	0	0	-
275,635	7,941	8,747	8,747	9.2
-	-	-	-	-
-	-	2,193	2,193	-
-	-	863	863	-
-	-	1	1	-
▲316,700	▲9,124	▲3,092	▲3,092	195.1
▲867,122	▲24,980	▲27,116	▲27,116	7.9
▲17,223	▲496	▲12,702	▲12,702	103.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,518,336	43,742	12.7	47,738	47,738	4.4	17.1
1,368,571	39,428	32.1	24,937	24,937	5.5	37.6
1,095,071	37,569	31.1	52,191	52,191	9.3	21.9
1,300,457	37,569	4.7	24,843	24,843	0.4	4.3
1,790,791	51,724	9.8	47,387	47,387	9.2	0.6
35,097	36	6.6	24,928	24,928	0.3	6.9
1,434,707	41,564	19.6	51,264	51,264	8.2	27.9
1,139,402	33,007	6.0	26,040	26,040	4.5	10.5
2,783,606	80,191	92.9	52,068	52,068	1.6	91.3
2,363,292	68,083	106.3	26,936	26,936	3.4	102.9
1,002,520	54,914	21.5	50,130	50,130	1.1	20.4
1,477,369	42,637	24.2	25,537	25,537	0.5	23.7

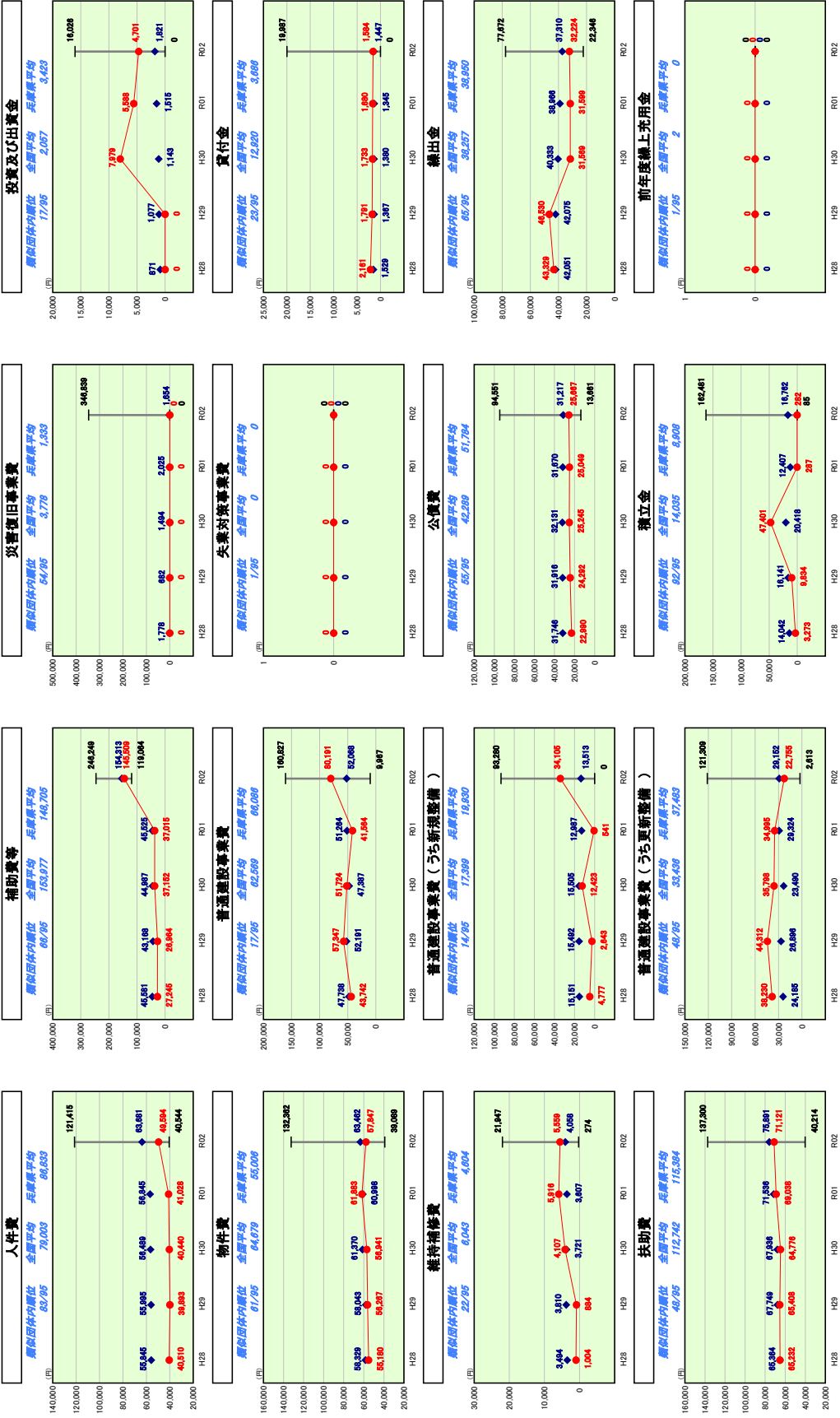
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	34,712人(03.1.現在)	実数	-	%
うち日本人	34,710人(03.1.現在)	速報実数	-	%
外国人	2人	速報実数	-0.1	%
世帯数	17,910世帯(平均)	実数	-	%
世帯員数	16,483人(平均)	実数	-	%
世帯員数/世帯	7.12人(平均)	実数	-	%
世帯員数/人口	205.67人(平均)	実数	-	%
地方債償還残高	10,430,350円(平均)	実数	-	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

類似団体内においても人口密度が高いことが功を奏し、全体的に平均を下回る支出となっている。

一方で「普通建設事業費」は、主に学校施設整備事業及び広域ごみ処理事業の影響で13.5億円増加しており、平均を大きく上回る支出となっている。

今後は公営施設やインフラの一元・更新計画が本格化するため、公営施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施する。

なお、「維持管理費」の急増は、決算採算上における「普通建設事業費」その区分の明確化によるものである。

「補助費」については、特別定額給付金の影響で1人当たり約10万円ほど大幅に増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

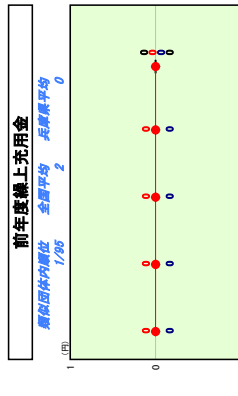
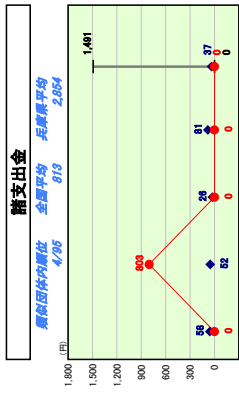
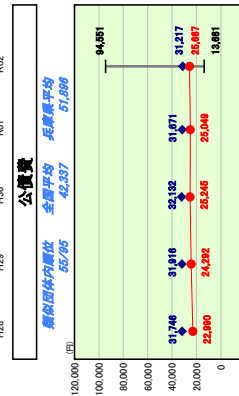
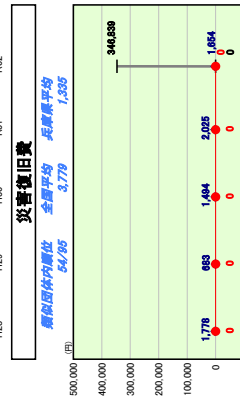
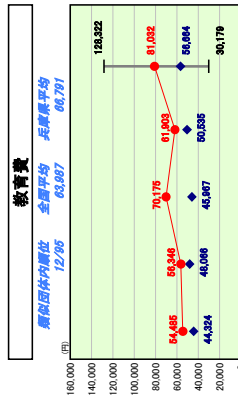
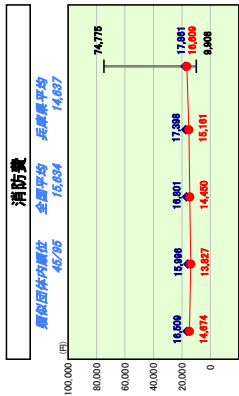
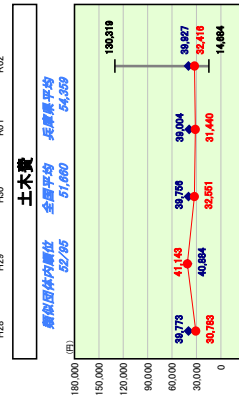
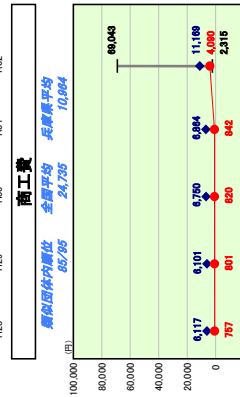
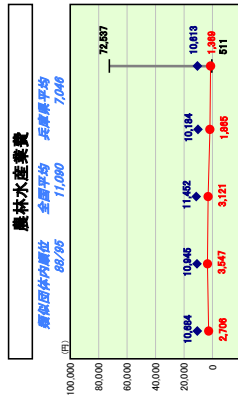
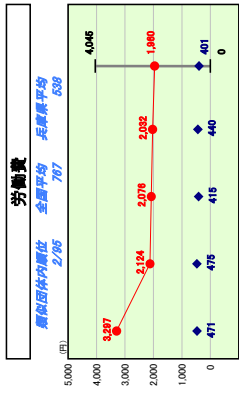
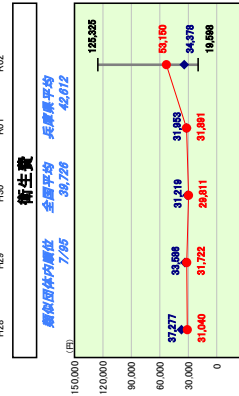
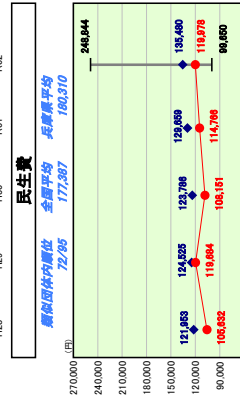
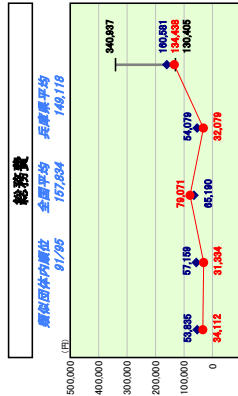
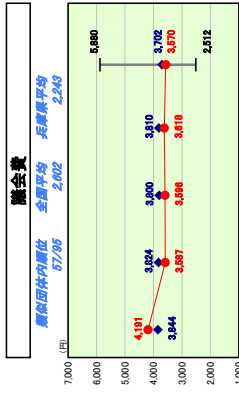
兵庫県播磨町

人口	34,712人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	34,710人(03.1.1現在)	実数	比率	%
世帯数	17,910世帯(平均)	実数	比率	%
世帯員数	16,483人(平均)	実数	比率	%
世帯員数	16,483人(平均)	実数	比率	%
世帯員数	7,112人(平均)	実数	比率	%
地方標準世帯員数	10,430.350(平均)	実数	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。前年度決算の状況を示さない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

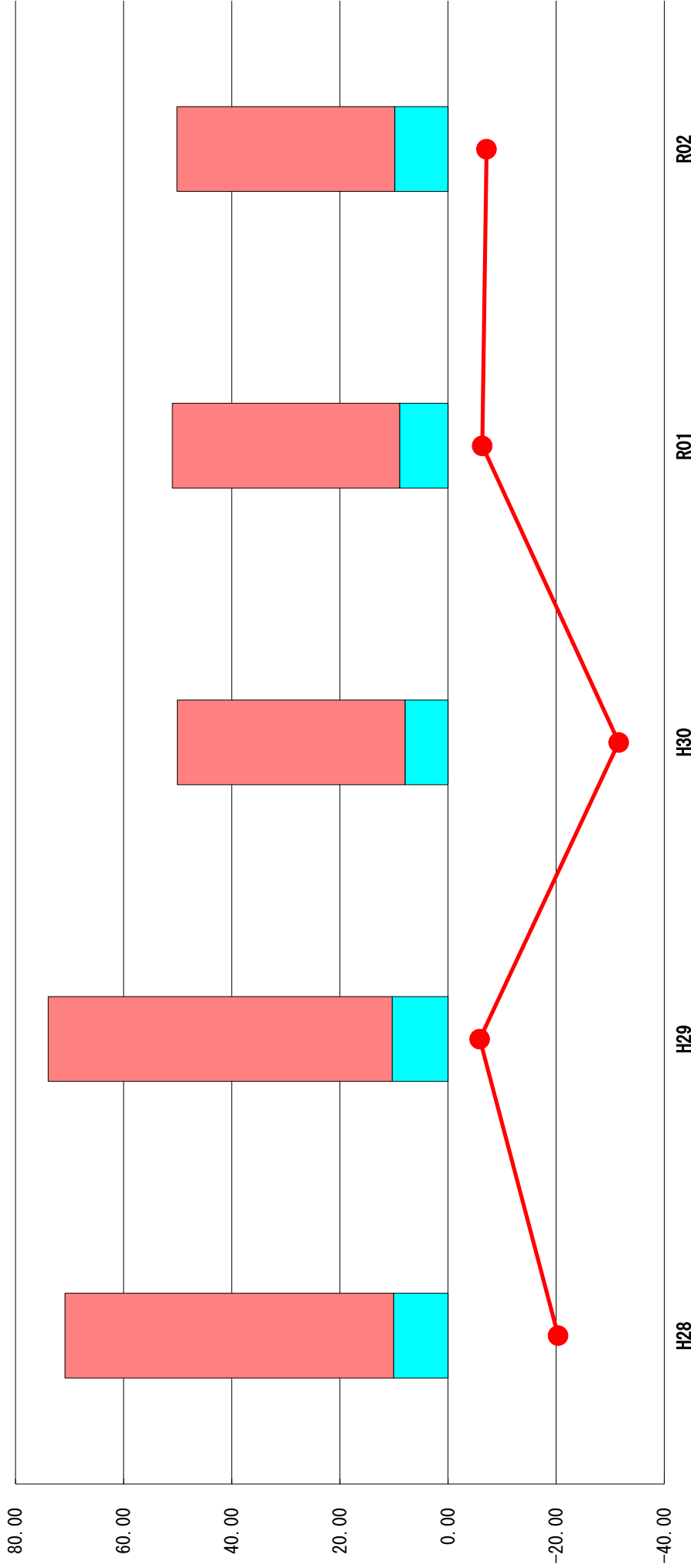
類似団体内においても人口密度が高いことが功を奏し、全体的に平均を下回る「効率的良い」支出となっている。その中でも、「教育費」は小中学校の大規模改修が集中している影響で、平均を上回る状況が令和9年度まで続く見込みである。「労働費」のみ類似団体平均の約倍と突出しているが、これは「労働費」の大半を占める「労働者住宅資金融資対策事業（借入時の雇用保証補助）」が原因となっている。また「総務費」については、特別定額給付金の影響で一人当たり約10万円と大幅に増加している。「衛生費」については、広域ごみ処理事業が令和元年度に比べ約倍増しており、平均を大きく上回る結果となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		60.79	63.63	42.13	42.05	40.28
実質収支額		10.07	10.32	7.96	8.95	9.87
実質単年度収支		▲ 20.37	▲ 5.88	▲ 31.58	▲ 6.33	▲ 7.13

分析欄

令和2年度末財政調整基金残高は、財源調整のため6.0億円を取り崩したものの、前年度の剰余金6.0億円及び、運用利子0.03億円を基金に編入したことにより約28億円となり前年度と残高は大きく変わらず、標準財政規模比は前年度から微減の約40%となっている。

平成30年度には、学校関係を中心とする公共施設等の老朽化対策が今後10年間に集中していったため、その間に必要な財源を試算し、その分を特定目的基金である公共施設整備基金に振り替えており、今後大きく財政調整基金残高が大きく変動することはないと思われる。

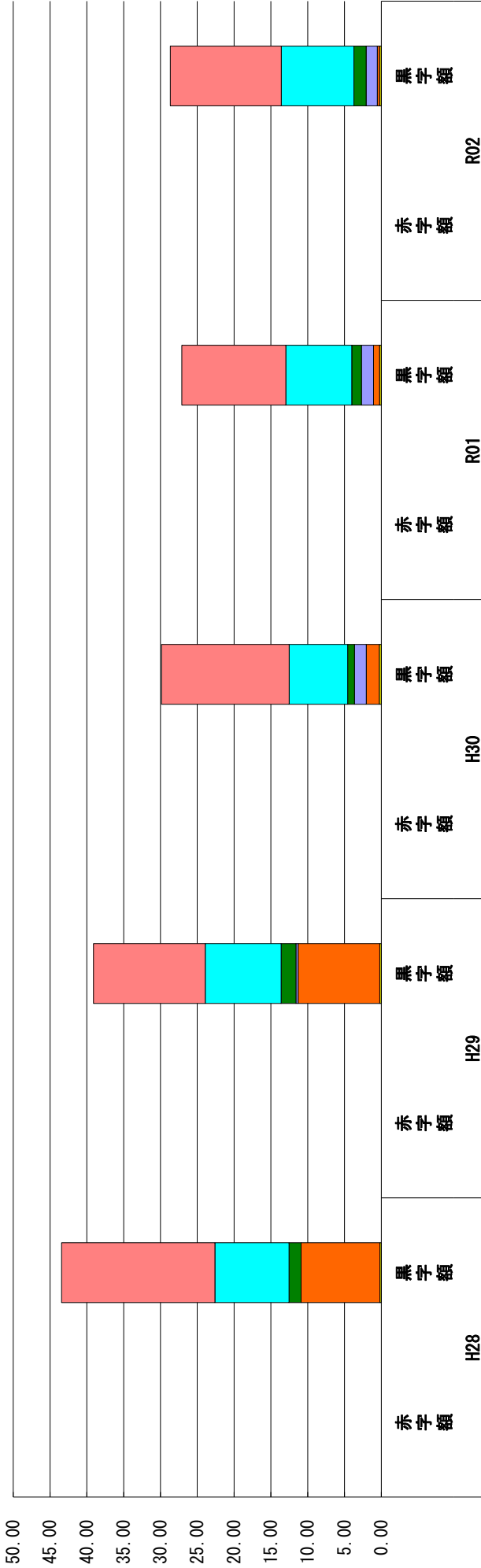
実質単年度収支において令和2年度は、令和元年度に比べて財政調整基金の取崩し額の増加により赤字が増増している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県播磨町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	20.82	15.19	17.33	14.13	15.09
一般会計	10.07	10.31	7.95	8.95	9.86
介護保険事業・事業勘定	1.65	2.00	0.93	1.31	1.65
下水道事業会計	0.00	0.30	1.60	1.66	1.52
国民健康保険事業・事業勘定	10.69	11.09	1.77	0.82	0.31
後期高齢者医療事業	0.20	0.21	0.27	0.23	0.24
後期高齢者医療事業へ振替	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体における資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。

令和2年度においては、全ての会計において赤字で、連結実質収支は20億円(28.7%)の赤字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

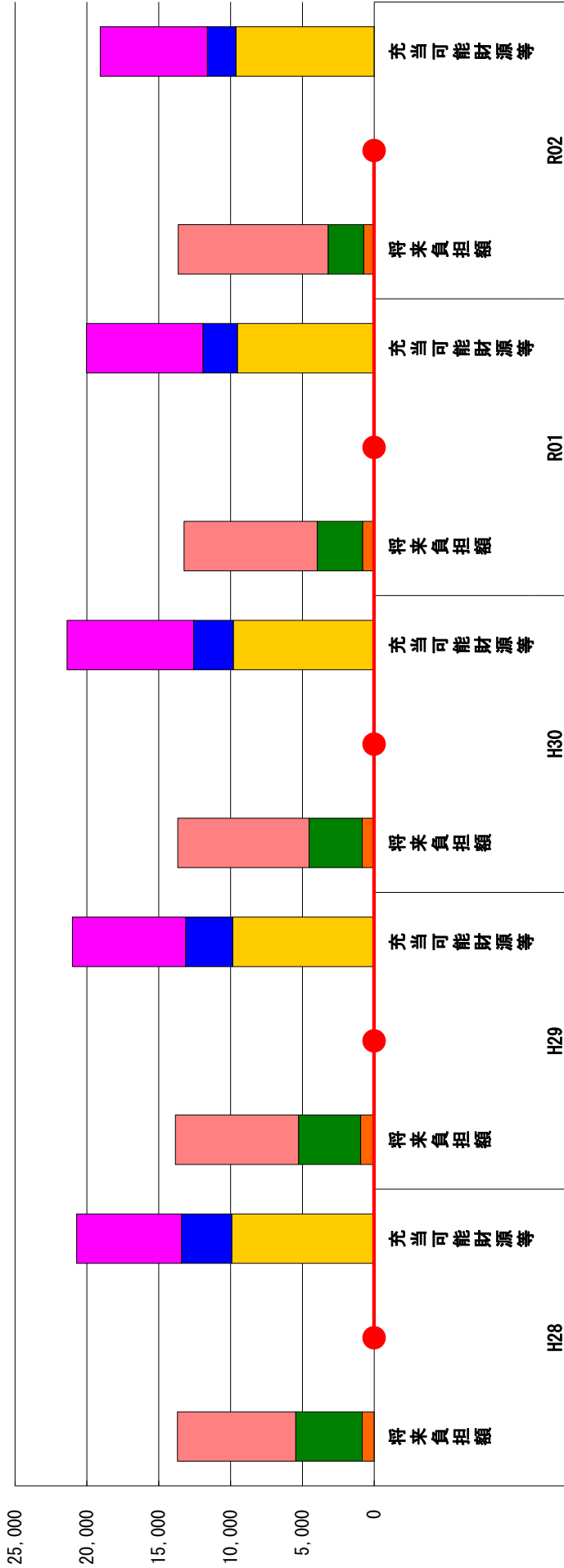
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	8,229	8,565	9,146	9,267	10,430
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	4,626	4,329	3,693	3,154	2,478
組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
退職手当負担見込額	841	946	842	812	736
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	7,306	7,879	8,812	8,099	7,454
充当可能特定歳入	3,482	3,273	2,753	2,396	1,988
基準財政需要額算入見込額	9,926	9,852	9,813	9,524	9,625
(A) - (B)	▲ 7,018	▲ 7,163	▲ 7,698	▲ 6,786	▲ 5,423

分析欄

地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれらで発行する地方債の取捨選択を行ってきたところであり、その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

しかし、令和2年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度からさらに増額する一方、ここから差し引かれる充当可能財源等の「充当可能基金」「充当可能特定歳入」についてはやや減少しており、将来負担比率の悪化に影響が出始めている。

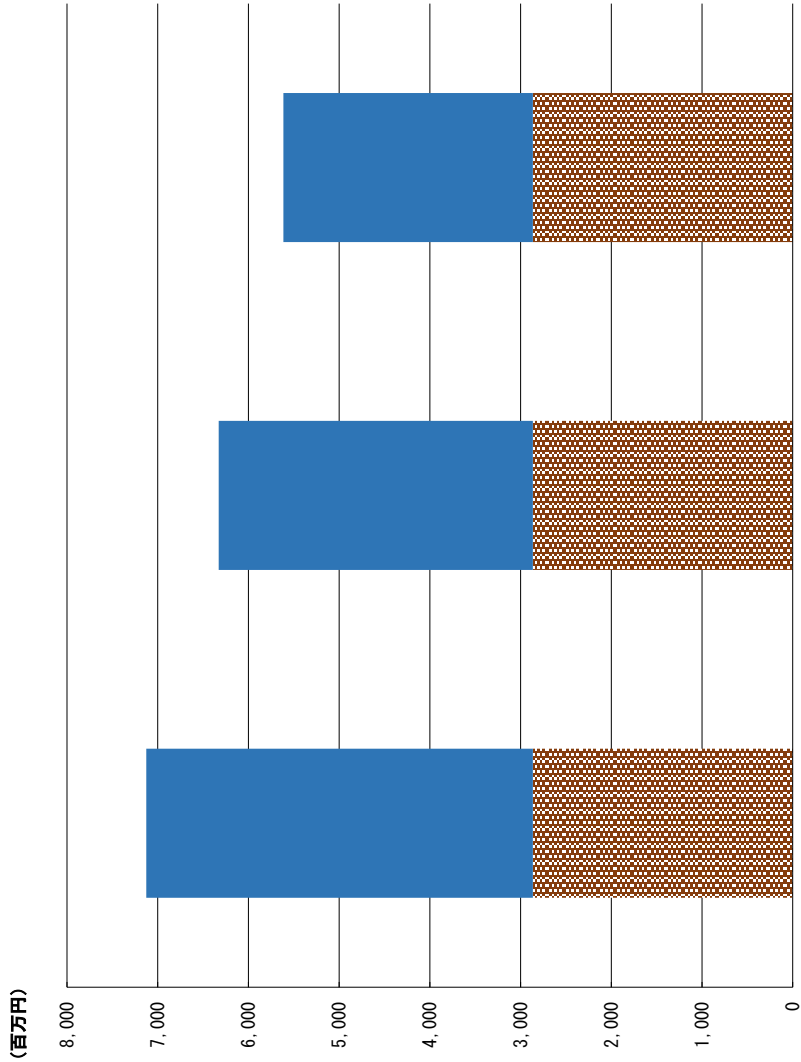
今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が続き、その財源として起債も活用していくため、将来負担比率の悪化が見込まれるが、「施設等の老朽化」というもう一つの将来負担を低減するため長期的・計画的な更新・維持管理を行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県播磨町



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,864	2,864	2,865
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		4,262	3,464	2,750
公共施設整備基金		2,393	1,605	1,306
一般廃棄物処理施設整備基金		1,095	1,084	780
緑化基金		324	324	306
長寿社会福祉基金		261	261	165
公共公益施設整備基金		128	128	128
基金残高合計		7,126	6,329	5,615

基金全体

(増減理由)

令和2年度は、基金全体で約7億減少している。この主な要因としては、複数の公共施設で大規模改造等が行われたことに伴い公共施設整備基金を約3億円、広域ごみ処理施設整備基金とごみ処理中継施設の建設に伴い一般廃棄物処理施設整備基金を約3億円取り崩したことが挙げられる。

(今後の方針)

短期的には、公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、減少傾向が続くとみられる。今後10年間に必要な公共施設の老朽化対策費用を試算し、その他の特定目的基金を用途に応じて組み合わせながら計画的な取崩しを行っている。

財政調整基金

(増減理由)

大きな増減は、なかった。

(今後の方針)

今後10年間に必要な公共施設の老朽化対策費用を試算し、その必要額を平成30年度に、財政調整基金から特定目的基金である公共施設整備基金に振り替えたので、今後も主に普通建設事業以外の財源調整として、計画的な取崩しを行っていく。

減債基金

(増減理由)

満期一括償還等を行っていないため、積み立てていない。

(今後の方針)

当面、活用する予定は無い。

その他特定目的基金

(基金の用途)

「公共施設整備基金」・・・公共施設の更新、大規模改造、老朽化対策等に充当する。
 「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備費負担金及びごみ処理中継施設の整備に充当する。
 「緑化基金」・・・緑化の推進又は緑の保全の事業に充当する。
 「長寿社会福祉基金」・・・長寿社会の福祉の向上に寄与する事業に充当する。
 「公共公益施設整備基金」・・・公共、公益施設の整備に充当する。

(増減理由)

「公共施設整備基金」・・・公共施設（主に教育関係）の大規模改造・整備費用への充当により減。
 「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備費負担金及びごみ処理中継施設の建設への充当により減。
 「緑化基金」・・・緑化推進対策事業への充当により減。
 「長寿社会福祉基金」・・・福祉会館改修事業への充当により減。
 「公共公益施設整備基金」・・・基金利息の積立により増（表示単位未満のため反映されず）。

(今後の方針)

「公共施設整備基金」・・・公共施設等総合管理計画、及び策定中の個別施設修繕計画案に基づき、計画的に積立・繰入を行う。
 「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・令和3年度までは、広域ごみ処理施設整備費負担金に充当する。また播磨中継施設整備にも活用する。
 「緑化基金」・・・木材を利用した備品の購入や現在延期となっている緑化推進するための施設、「緑の拠点」の建設へ活用する。
 「長寿社会福祉基金」・・・福祉会館の改修事業を実施する年度に、財源として繰り入れを行う。
 「公共公益施設整備基金」・・・当面、活用する予定は無い。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県播磨町

人口	34,712人	(R3.1.1現在)			
うち日本人	34,210人	(R3.1.1現在)			
面積	9.13	km ²			
歳入	17,910,837	千円			
歳出	16,463,199	千円			
実収支	701,898	千円			
標準財政規模	7,112,951	千円			
地方債現在高	10,430,350	千円			

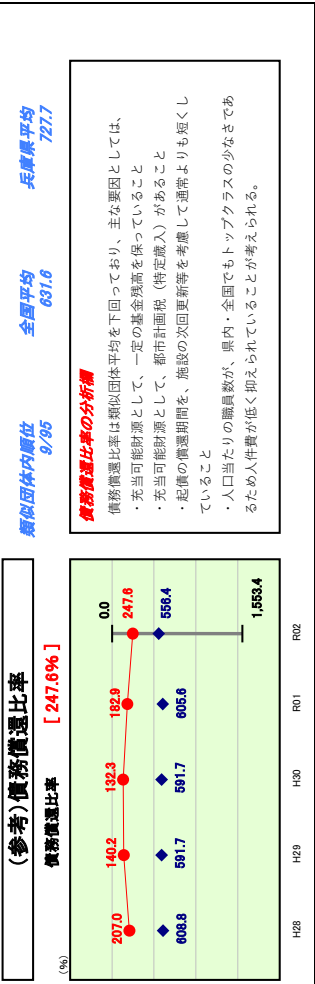
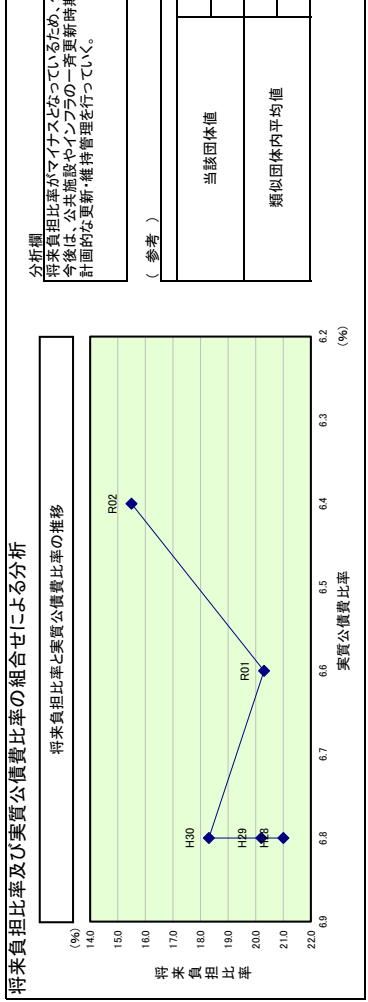
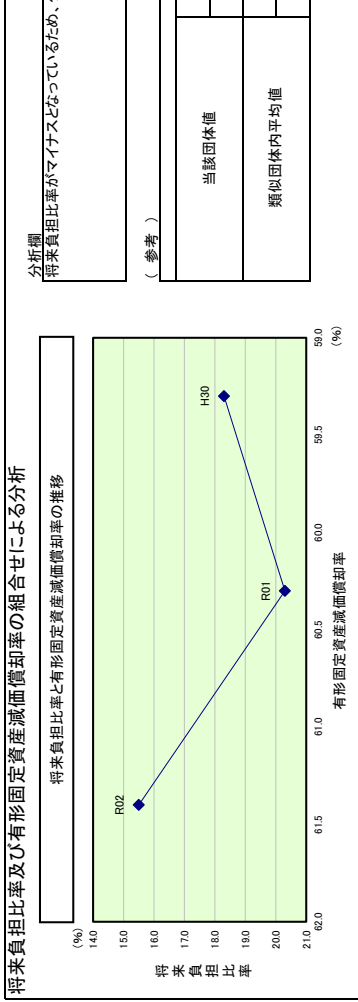
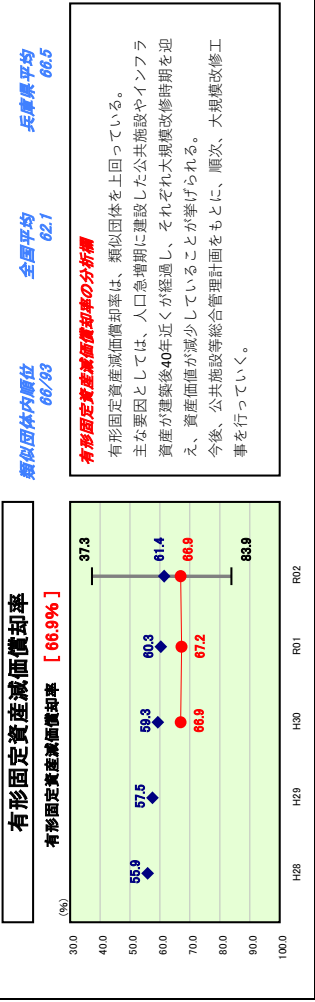
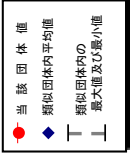
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負債比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



分析欄

将来負担比率がマイナスとなっているため、グラフ上表示されていない。

(参考)	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値					
類似団体内平均値					
将来負担比率					
有形固定資産減価償却率			66.9	67.2	66.9
将来負担比率			18.3	20.3	15.5
有形固定資産減価償却率			59.3	60.3	61.4

分析欄

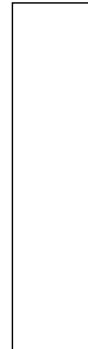
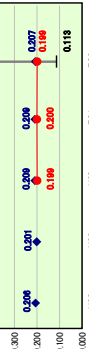
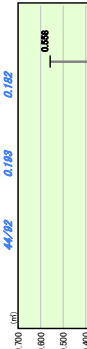
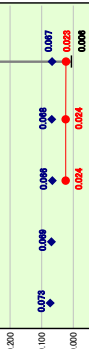
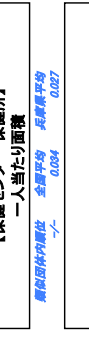
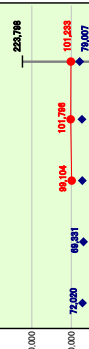
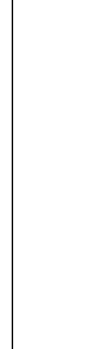
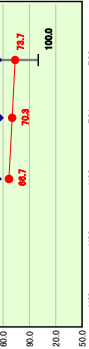
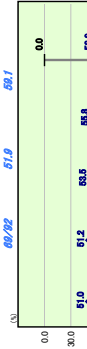
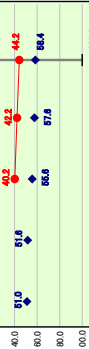
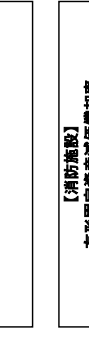
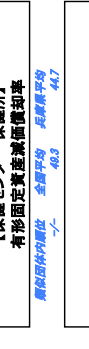
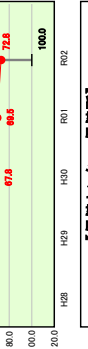
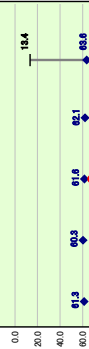
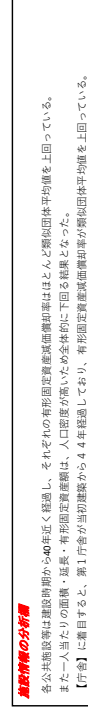
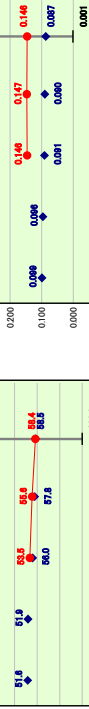
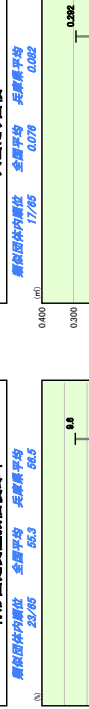
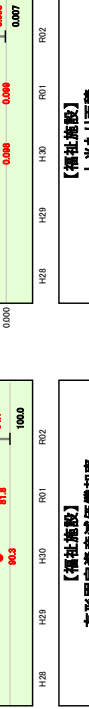
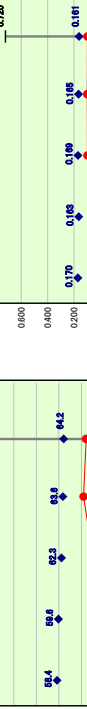
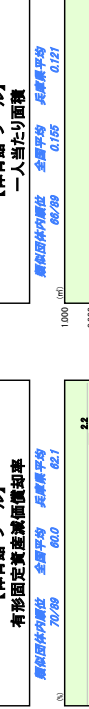
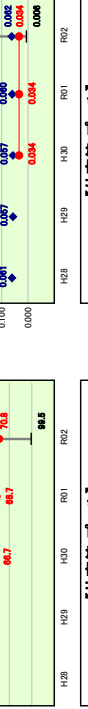
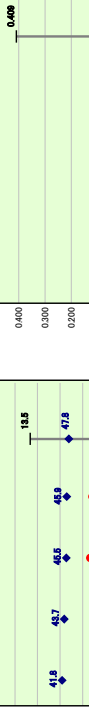
将来負担比率がマイナスとなっているため、グラフ上表示されていない。今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が続き、その財源として起債も活用していくため、将来負担比率の悪化が見込まれるが、「施設等の老朽化」というもう一つの将来負担を低減するため長期的・計画的な更新・維持管理を行っていく。

(参考)	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値					
類似団体内平均値					
将来負担比率					
実質公債費比率	0.4	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1
将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	34,712	人(93.1)	増加	-	%
うち日本人	34,210	人(93.1)	増加	-	%
外国人	502	人(1.4)	減少	-0.1	%
出生	6,133	人(17.4)	増加	0.1	%
死亡	17,910	人(51.3)	減少	-0.1	%
転入	16,483	人(47.5)	増加	0.1	%
転出	7,011	人(20.2)	減少	-0.1	%
実質増減	701	人(2.0)	増加	0.002	%
人口増減率	2.0	%			
人口増減率(人口100人当たり)	5.8	人			
人口増減率(人口100人当たり)	10.4	人			

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を算出しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査された団体に関するもの。



※ 類似団体の分析
 各公共施設は開設時から40年近く経過し、その老朽化の進行が顕著な傾向を呈している。また、人口減少の影響により、施設の維持管理に多額の経費を要している。また、一人当たりの面積・延長・有形固定資産減価償却率が高い傾向を呈している。【庁舎】に着目すると、第1庁舎が当初建設から44年経過しており、有形固定資産減価償却率が高い傾向を呈している。庁舎については、次世代にも機能を維持できるように、計画的な更新・改修・修繕を行う維持管理に努め、計画的な更新・改修を実施し、将来の更新に備えた検討も行っていく。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比
地方譲与税	1,217,428	15.2	1,217,428	34.1	普通税	1,213,937	99.7	-	普通税	1,213,937	99.7
地方譲与税	80,654	1.0	80,654	2.3	法定普通税	1,213,937	99.7	-	法定普通税	1,213,937	99.7
利子割交付金	1,486	0.0	1,486	0.0	市町村民税	524,940	43.1	-	市町村民税	524,940	43.1
相当割交付金	8,328	0.1	8,328	0.2	個人均等割	20,726	1.7	-	個人均等割	20,726	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,611	0.1	9,611	0.3	所得割	462,415	38.0	-	所得割	462,415	38.0
分譲課税所得割交付金	239,506	3.0	239,506	6.7	法人均等割	19,434	1.6	-	法人均等割	19,434	1.6
ゴルフ場利用税交付金	9,417	0.1	9,417	0.3	法人税等割	22,385	1.8	-	法人税等割	22,385	1.8
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	固定資産税	608,706	50.0	-	固定資産税	608,706	50.0
軽油引取税交付金	8,534	0.1	8,534	0.2	うち純固定資産税	607,712	49.9	-	うち純固定資産税	607,712	49.9
自動車重量税交付金	5,912	0.1	5,912	0.2	市町村たばこ税	45,108	3.7	-	市町村たばこ税	45,108	3.7
法人事業税交付金	12,342	0.2	12,342	0.3	純資産税	35,183	2.9	-	純資産税	35,183	2.9
地方特別交付金	7,010	0.1	7,010	0.2	特別土地保有税	3,491	0.3	-	特別土地保有税	3,491	0.3
個人住民税減収補填特別交付金	3,987	0.0	3,987	0.1	法定外普通通税	3,491	0.3	-	法定外普通通税	3,491	0.3
自動車取得税減収補填特別交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	目的税	3,491	0.3	-	目的税	3,491	0.3
軽自動車税減収補填特別交付金	1,961,093	24.5	1,961,093	55.0	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-
地方交付税	220,200	2.8	220,200	6.3	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-
特別交付税	3,774,515	47.2	3,774,515	99.7	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-
農災復興特別交付税	1,702	0.0	1,702	0.0	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	34,287	0.4	34,287	0.9	水利用目的税	-	-	-	水利用目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	24,018	0.3	24,018	0.7	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-
分用料	14,695	0.2	14,695	0.4	合計	1,217,428	100.0	-	合計	1,217,428	100.0
手数料	2,082,670	25.7	2,082,670	59.0	徴収率(現・計)	97.2	90.8	98.5	徴収率(現・計)	97.2	90.8
国庫支出金	387,911	4.9	387,911	11.0	(%)	99.2	94.8	98.8	(%)	99.2	94.8
国庫負担交付金(特別区協議交付金)	11,469	0.1	11,469	0.3	公営事業等への繰出	760,616	62.5	10,783	公営事業等への繰出	760,616	62.5
財産収入	287,048	3.6	287,048	8.1	下水道	182,183	15.0	-4,936	下水道	182,183	15.0
雑収入	58,474	0.7	58,474	1.7	その他	9,490	0.8	1,801	その他	9,490	0.8
繰越金	120,840	1.5	120,840	3.5	工業用水道	825	0.1	2,859	工業用水道	825	0.1
繰入金	864,900	10.8	864,900	24.4	国民健康保険	119,949	10.0	82	国民健康保険	119,949	10.0
地方債	141,300	1.8	141,300	4.1	その他	448,169	37.0	381	その他	448,169	37.0
うち繰上特別債	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	10.0	82	国民健康保険	119,949	10.0
うち繰上特別債	-	-	-	-	その他	448,169	37.0	381	その他	448,169	37.0
歳入合計	7,993,196	100.0	7,993,196	100.0	徴収率(年)	95.3	86.8	89.2	徴収率(年)	95.3	86.8
経常一般財源等	1,217,428	15.2	1,217,428	15.2	市町村民税	524,940	6.6	-	市町村民税	524,940	6.6
経常一般財源等	80,654	1.0	80,654	1.0	純固定資産税	607,712	7.6	-	純固定資産税	607,712	7.6
経常一般財源等	1,486	0.0	1,486	0.0	合計	1,217,428	100.0	-	合計	1,217,428	100.0
経常一般財源等	8,328	0.1	8,328	0.1	徴収率(年)	97.2	90.8	98.5	徴収率(年)	97.2	90.8
経常一般財源等	9,611	0.1	9,611	0.1	(%)	99.2	94.8	98.8	(%)	99.2	94.8
経常一般財源等	239,506	3.0	239,506	3.0	公営事業等への繰出	760,616	9.5	10,783	公営事業等への繰出	760,616	9.5
経常一般財源等	9,417	0.1	9,417	0.1	下水道	182,183	2.3	-4,936	下水道	182,183	2.3
経常一般財源等	4	0.0	4	0.0	その他	9,490	0.1	1,801	その他	9,490	0.1
経常一般財源等	8,534	0.1	8,534	0.1	工業用水道	825	0.0	2,859	工業用水道	825	0.0
経常一般財源等	5,912	0.1	5,912	0.1	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	12,342	0.2	12,342	0.2	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	7,010	0.1	7,010	0.1	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	3,987	0.0	3,987	0.0	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	1,345	0.0	1,345	0.0	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	1,961,093	24.5	1,961,093	24.5	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	220,200	2.8	220,200	2.8	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	3,774,515	47.2	3,774,515	47.2	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	1,702	0.0	1,702	0.0	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	34,287	0.4	34,287	0.4	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	24,018	0.3	24,018	0.3	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	14,695	0.2	14,695	0.2	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	2,082,670	25.7	2,082,670	25.7	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	387,911	4.9	387,911	4.9	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	11,469	0.1	11,469	0.1	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	287,048	3.6	287,048	3.6	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	58,474	0.7	58,474	0.7	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	120,840	1.5	120,840	1.5	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	864,900	10.8	864,900	10.8	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	141,300	1.8	141,300	1.8	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	7,993,196	100.0	7,993,196	100.0	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他	448,169	5.6	381	その他	448,169	5.6
経常一般財源等	-	-	-	-	国民健康保険	119,949	1.5	82	国民健康保険	119,949	1.5
経常一般財源等	-	-	-	-	その他						

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県市町村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,955	7,796	159	151	287	6,602	
2 学校給食特別会計	146	146	0	0	—	—	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21 一般会計等(純計)	7,953	7,834	160	151	—	6,602	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,560	1,549	11	11	124	—	—	—	
2 介護保険事業特別会計	1,434	1,388	46	46	228	—	—	—	
3 後期高齢者医療特別会計	207	204	3	3	52	—	—	—	
4 水道事業会計	371	352	19	733	—	1,732	14	—	法適用企業
5 下水道事業会計	311	419	▲108	102	192	3,731	3,354	—	法適用企業
6 土地開発事業会計	21	17	4	90	—	—	—	—	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21 公営企業会計等				985		5,463	3,368		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 中播衛生施設事務組合	285	277	8	8	—	144	25	
2 中播北行政事務組合	633	598	35	28	—	—	—	
3 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	26	25	1	1	—	—	—	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475	—	—	—	
5 兵庫県市町村交通災害共済組合	43	42	1	1	43	—	—	
6 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	—	—	—	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	545	171	373	373	—	—	—	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	801	752	49	49	5,806	—	—	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	一般会計等負担見込	備考
1 兵庫県町土地開発公社	—	37	2	—	—	—	—	—	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21 地方公社・第三セクター等							2		

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	561,571	566,656	557,861	17.0
減価基金積立不足算定額	—	—	—	—
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	139,456	144,610	150,298	4.6
利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	42,435	16,008	16,008	0.5
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	23,961	437	319	0.0
還 金 一時借入金の利息	375	709	483	0.0
合計	(A) 767,798	728,420	724,769	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	23,961	437	319	0.0
利息補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額	(B) 3,177	728	450	
標準財政規模	(C) 3,604,414	3,572,361	3,716,429	
算入公債費等の額	(D) 474,898	456,032	434,528	
合計	(C)-(D) 3,129,516	3,116,329	3,281,901	
実質公債費比率	(単年度)	9.3	8.7	8.8
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	10.6	9.6	8.9

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	6,325,366	6,264,559	6,602,422	201.2
債務負担行為に基づく支出予定額	909	5,422	153	0.0
公営企業債等繰入見込額	3,142,046	3,254,381	3,368,278	102.6
組合等負担見込額	40,379	24,615	8,741	0.3
退職手当負担見込額	947,831	897,516	912,509	27.8
設立法人等の負債額等負担見込額	—	—	—	—
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—	—	—
連結実質赤字額	—	—	—	—
組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—
合計	(E) 10,456,531	10,446,493	10,892,103	
充当可能財源等	1,891,439	1,847,522	1,960,035	59.7
充当可能特定繰入	1,560	871	441	0.0
基準財政需要額算入見込額	5,774,722	5,648,540	5,874,362	179.0
合計	(F) 7,667,721	7,496,933	7,834,838	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	89.1	94.6	93.1	
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	—	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00	
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0	
将来負担比率	93.1	350.0	—	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
国営土地改良事業に係るもの	—	—	—	—
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	909	5,422	153	0.0
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
水道事業会計	3,136,074	3,244,510	3,353,948	102.2
土地開発事業会計	5,972	9,871	13,854	0.4
その他第三セクター等に係る将来負担額	—	—	—	—
その他第三セクター等に係る将来負担額	—	—	—	—

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

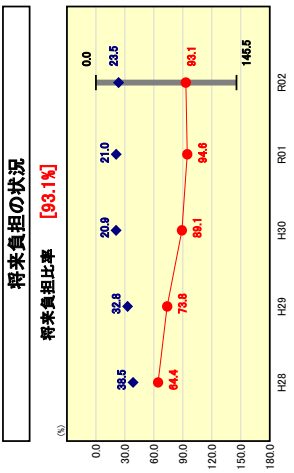
令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,671	人	02.1(男性)
うち日本人	11,523	人	02.1(男性)
面積	82.67	km ²	
産業	7,993,196	千円	
入総額	7,833,610	千円	
出総額	151,388	千円	
実収支	3,716,429	千円	
地方債現在高	6,602,422	千円	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき算出されるべき指標と異なるものについては、寄附負担比率のグラフを表現しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄附負担比率のグラフを表現しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県平均、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況は、類似団体内順位を表現しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 郡次値及び重小値



類似団体内順位

53/57

兵庫県平均

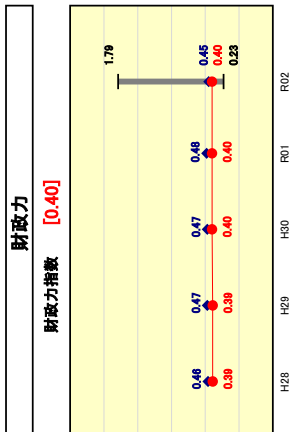
37.1

全国平均

24.9

将来負担比率の分析

前年度と比べ、1.5ポイント改善したものの、標準財政規模が順下で最小である当市町にとって、地方債償還(普通会計、公営企業及び一部事務組合)などの将来負担額が大きいため、将来負担比率は93.1%と、類似団体平均より68.2ポイント高い数値となっている。
 今後は、下水道事業等すでに計画している事業以外の投資的事業を抑制し、地方債の新規発行を抑制するとともに、行政改革の着実な推進により、人件費、公債費等をきめきめな限り抑制し財政の健全化に努める。



類似団体内順位

28/57

兵庫県平均

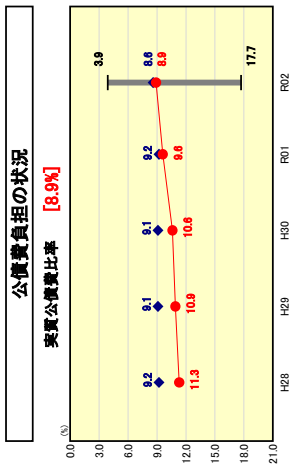
0.61

全国平均

0.51

財力指数の分析

市内には大型事業も数少なく地方税収入の増加は見込めない。また、標準的な行政運営にかかると比べて低い水準にある。
 類似団体平均と比べても低い水準にある。
 歳入面に関しては、滞り整理業務の強化による徴収率向上を図り、歳入確保に努めながら財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位

30/57

兵庫県平均

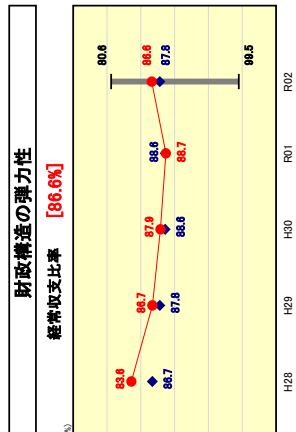
5.9

全国平均

5.7

実質公債費比率の分析

H30～R2年度平均の実質公債費比率は8.9%で類似団体平均より0.3ポイント高いものの、前年度より0.7ポイント改善した。
 今後の推移としては、数年間は減少見込みであるものの、小・中学校等の老朽化対策事業のほか、現在推進している特定環境保全公共下水道事業、神崎郡3町によるごみ処理施設建設事業にかかる地方債償還額の増加により、その後は徐々に上昇していく見込みである。



類似団体内順位

16/57

兵庫県平均

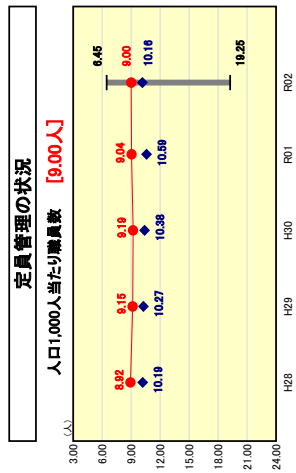
84.8

全国平均

83.1

経常収支比率の分析

経常収支比率は、前年度と比べると2.1ポイント減少し、類似団体平均よりも1.2ポイント低い状態となっている。
 しかし、依然として人件費、公債費の削減が強く即時的な財政体況が厳しいおりに、高齢化率の上昇に伴う医療費、介護給付費などの雇費が今後も増加することから、当面、高い水準で推移する状況が予想される。
 行政改革の推進により、今後も人件費や公債費の抑制を図り、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位

18/57

兵庫県平均

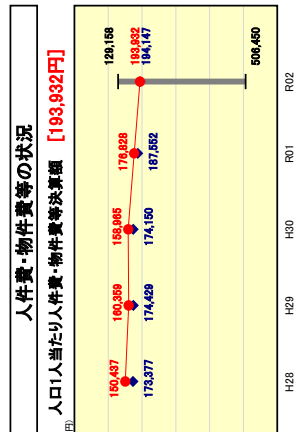
8.48

全国平均

8.16

人口1,000人当たり職員数の分析

定員適正化計画に基づき、退職者の不補充による新規採用者の抑制により、類似団体平均よりも少ない職員数となっている。今後は、定年延長制度の導入により、60歳以後の雇用形態が多様となるため、より計画的な定員管理の必要性が生じることから、さらなる行政改革の推進により、職員数の抑制に努める。



類似団体内順位

30/57

兵庫県平均

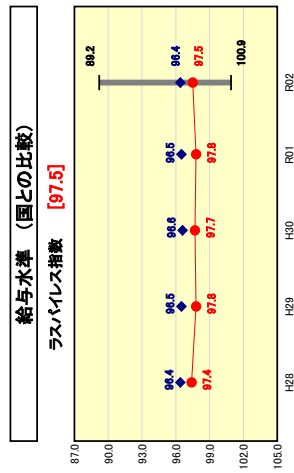
141,856

全国平均

146,817

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

物件費については、新型コロナウイルス感染症対応事業のほか、地方創生事業やふるさと納税事業の推進する一方、事務事業の見直しによる内部経費の削減を図り、決算額は前年度に比べ下がっているが、人件費については、会計年度任用職員制度の創設による膨大な支給開始に伴い、決算額は188百万円増加したため、人口1人当たり決算額は前年度に比べて約17千円増加しており、今後も人件費、物件費の削減に努める。



類似団体内順位

34/57

兵庫県平均

96.8

全国平均

96.3

ラスパイレス指数の分析

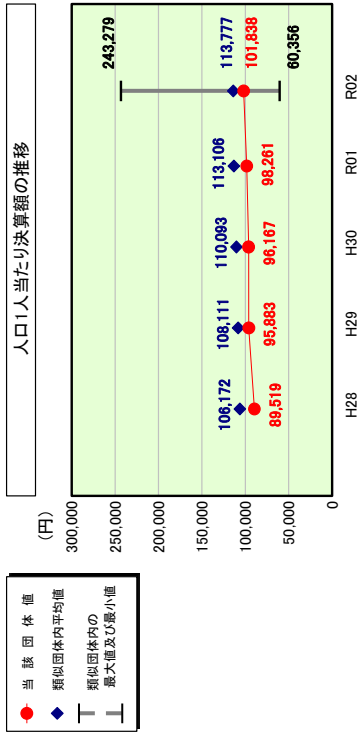
令和2年度のラスパイレス指数は、前年度より0.2ポイント減となったものの、類似団体平均と比べ1.1ポイント上回っていることから、地域の平均給与の状況を踏まえたうえで、今後も給与の適正化を図ることにより、類似団体水準まで低下に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

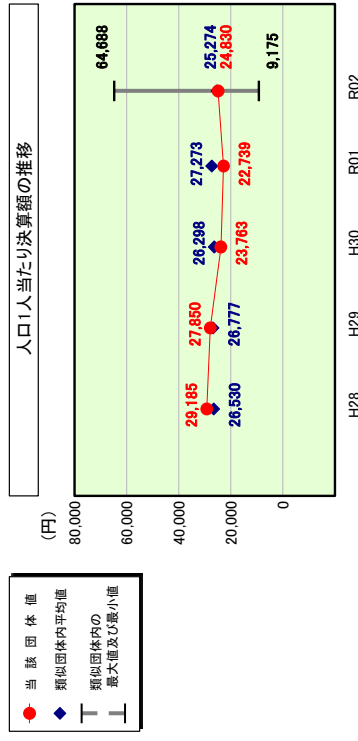
兵庫県市川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	類似団体内平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,191,799	102,116	99,000	3.1
15,576	1,335	14,922	▲ 91.1
6,203	531	769	▲ 30.9
59,497	5,098	4,122	23.7
▲ 84,529	▲ 7,243	▲ 7,484	▲ 3.2
1,188,546	101,838	113,777	▲ 10.5

参考

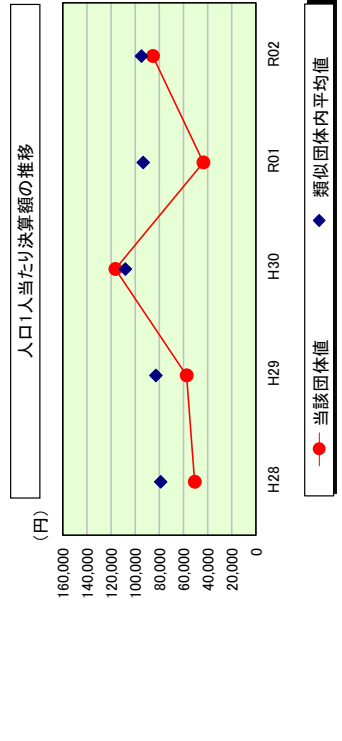
当該団体の人口1,000人当たり職員数 (人)	類似団体内平均	対比 (差引)
9.00	10.16	▲ 1.16
97.5	96.4	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)	
557,661	47,782	▲ 15.4	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	
精立不足額を考慮して算定した額	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度制相当額)	-	-	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	150,298	20,776	▲ 38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	16,008	4,629	▲ 70.4
補助金又は負担金	319	27	▲ 95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	483	41	925.0
一時借入金利息	▲ 450	▲ 39	▲ 97.3
▲ 特定財源の額 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 434,528	▲ 37,231	▲ 33.2
▲ 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	289,791	24,830	▲ 1.8
合計	289,791	25,274	▲ 1.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



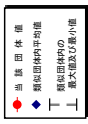
普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	類似団体内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
643,885	90.9	78,903	▲ 25.6	116.5
518,644	49,201	49,201	11.1	110.6
うち単独分	13.0	11.0	7.8	5.2
715,477	57,408	82,993	5.2	24.9
うち単独分	612,035	46,787	▲ 4.9	72.5
1,420,054	102.9	108,252	30.4	27.6
うち単独分	809,516	50,321	7.6	49.0
520,209	43,543	▲ 62.6	▲ 13.6	▲ 49.0
うち単独分	308,904	53,316	▲ 61.1	6.0
996,716	96.1	94,796	1.4	94.7
うち単独分	698,913	55,785	127.0	48.5
859,268	70,725	91,687	▲ 0.4	48.5
うち単独分	48,433	51,081	4.9	44.6

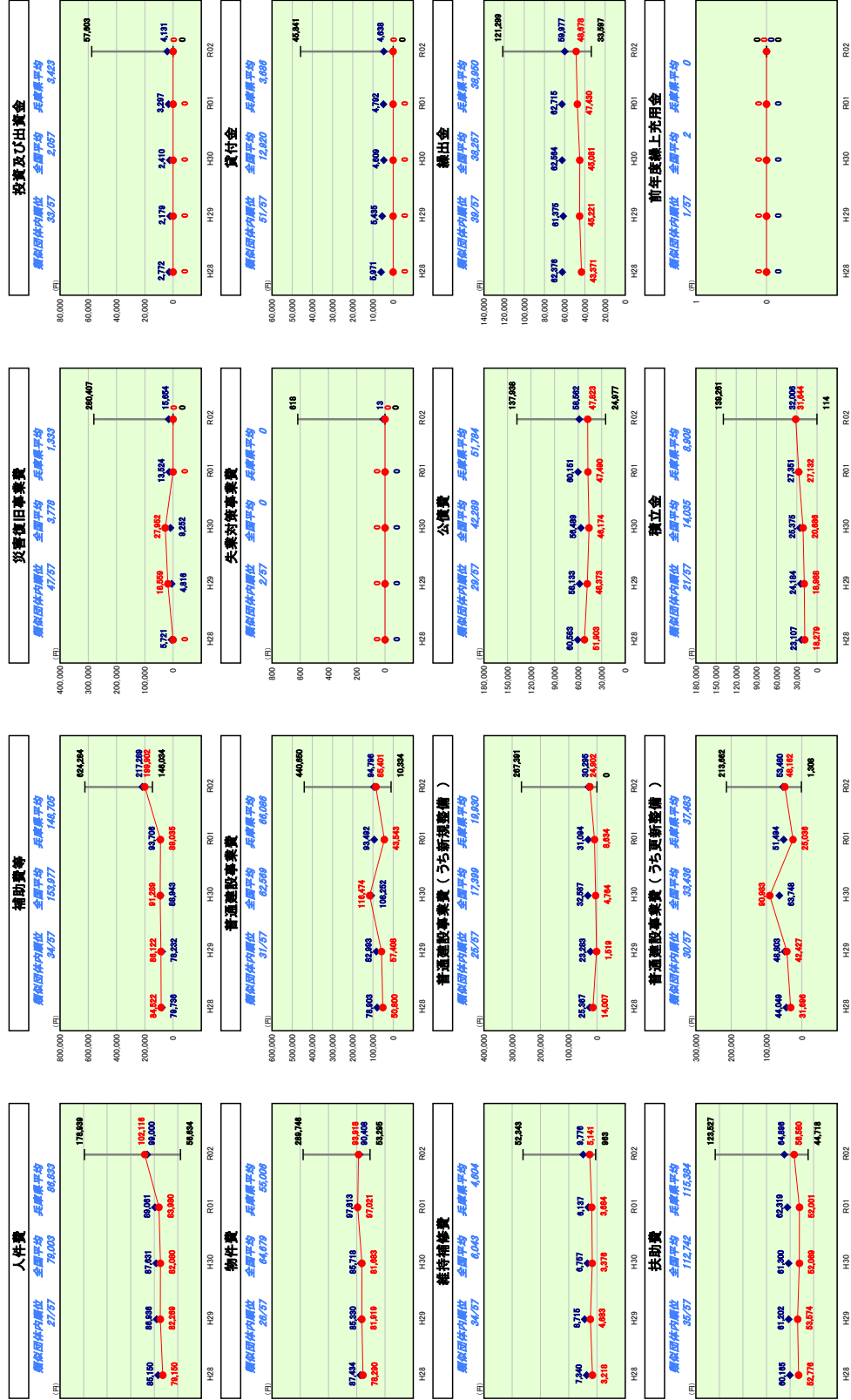
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度 兵庫県市川町

人口	11,671人(03.1.1現在)	増減	-	%	-
うち日本人	11,623人(03.1.1現在)	増減	8.9	%	-
面積	82.67km ²	面積効率	83.1	%	-
産業	7,893,196千円	産業効率	129	円/1万円	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
農林	7,833,010千円	農林効率	129	円/1万円	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
漁業	1,100千円	漁業効率	129	円/1万円	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
製造	3,716,429千円	製造効率	129	円/1万円	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
建設	6,032,422千円	建設効率	129	円/1万円	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村59のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各開示対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表現しない。



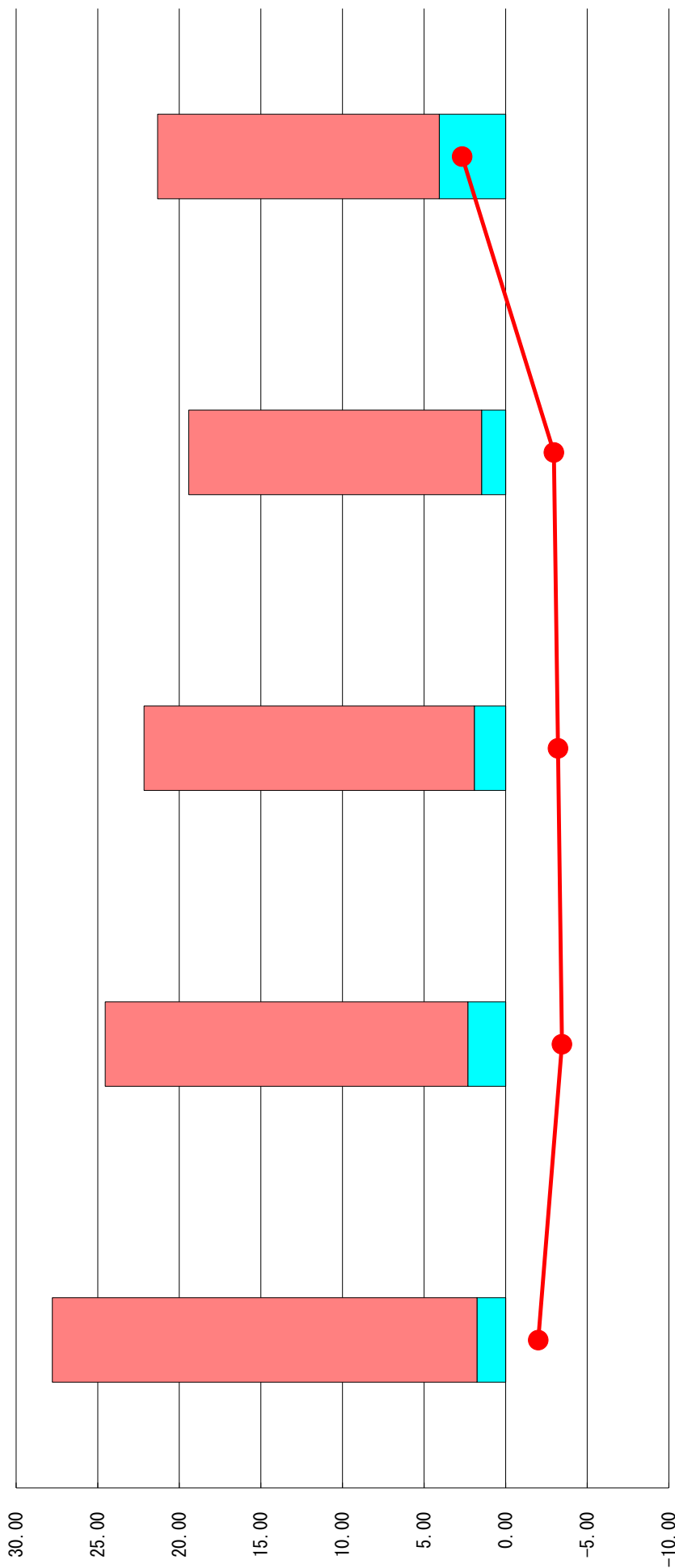
性質別歳出の分析
 歳出決算額は、住民一人当たり671,202円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり402,116円となっており、類似団体平均と比べても3116円高く、前年度に比べて18.16%の大幅増加となっている。これは、主に会計年度任用職員制度の創設による期末手当支給の開始による職員手当の増によるものです。
 また、普通建設事業費は、住民一人当たり85,401円で、類似団体と比較して9,395円下回っているものの、前年度と比べて41,868円増加しており、主に学校施設等の新型コロナウイルス感染症対策に申請や文化センター等の公共施設等の老朽化対策によるものです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県市川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		26.02	22.22	20.24	17.94	17.26
実質収支額		1.76	2.32	1.92	1.48	4.07
実質単年度収支		▲ 2.00	▲ 3.45	▲ 3.21	▲ 2.95	2.67

分析欄

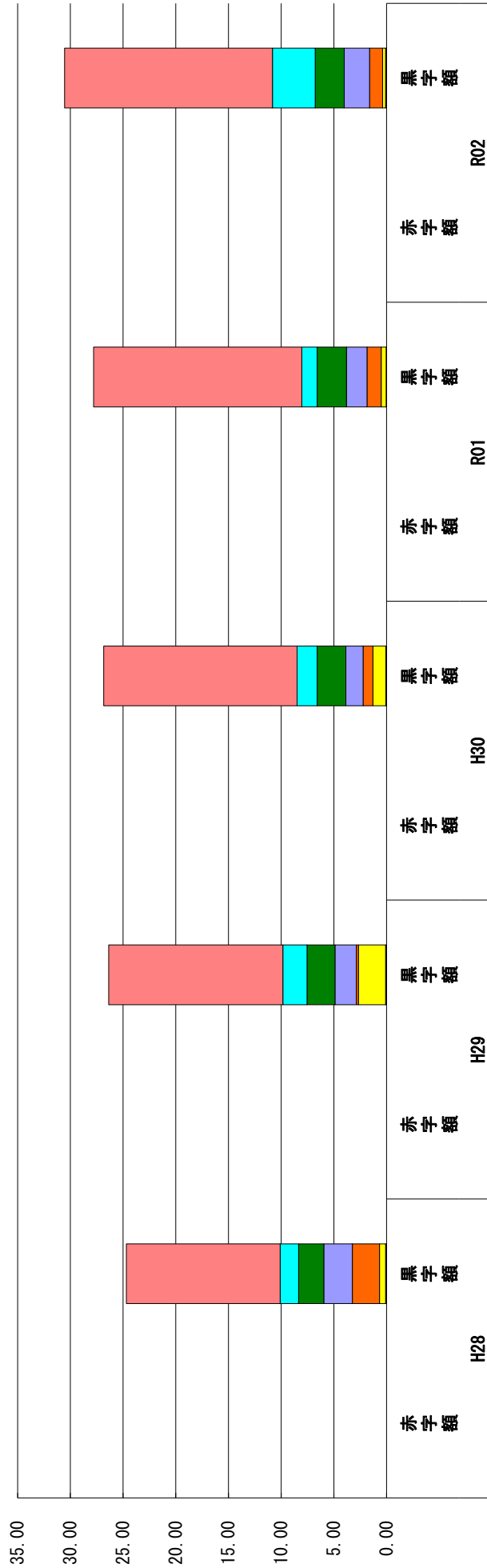
主に地方交付税の増により、標準財政規模が大きくなったため、基金利子の積み立てを行った財政調整基金残高の比率は0.68%マイナスとなった。

一方で、地方交付税等の増により、実質収支額が増額となったため、比率は4.07%、財政調整基金の取り崩しを行わなかったため、実質単年度収支比率も2.67%となり、それぞれ増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県市川町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		14.59	16.52	18.34	19.74	19.72
一般会計		1.75	2.29	1.91	1.47	4.06
下水道事業会計		2.40	2.66	2.72	2.78	2.75
土地開発事業会計		2.71	2.01	1.63	1.94	2.41
介護保険事業特別会計		2.57	0.21	0.93	1.35	1.23
国民健康保険特別会計		0.58	2.57	1.22	0.47	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.08	0.04	0.09
学校給食特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

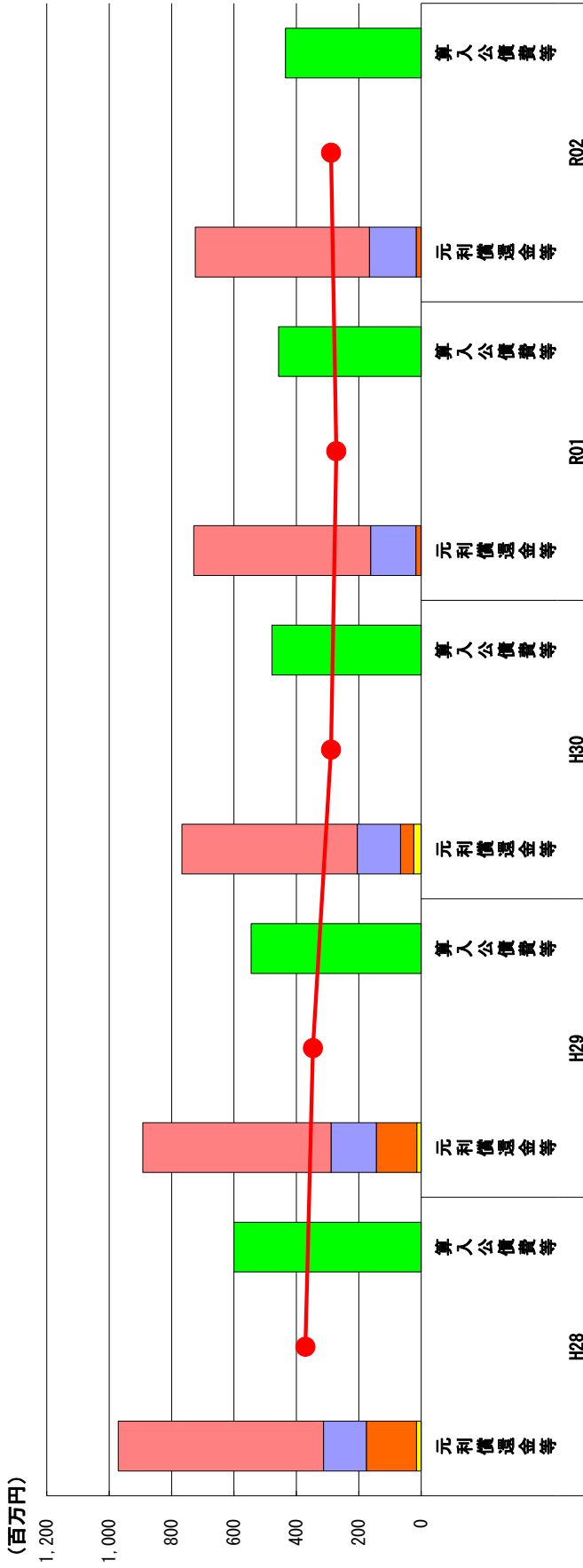
全会計において黒字を確保しているが、水道事業会計及び土地開発事業会計以外は、一般会計からの繰入金等で財源を補てんしながら財政運営を行っている。
今後さらに下水道事業会計への財源補てんが必要になってくる見込みであることから、経費の削減に取り組みとともに独立採算制の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化により一般会計の負担減に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県市川町



分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金	658	603	562	567	558
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	137	145	139	145	150
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	161	130	42	16	16
債務負担行為に基づく支出額	15	14	24	0	0
一時借入金の利子	-	-	0	1	0
算入公債費等	600	545	478	457	435
(A) - (B)	371	347	289	272	289

分析欄
普通会計分の元利償還金は、主に林道整備事業等の償還終了により、前年度に比べて9百万円減少したものの、算入公債費等が主に事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が前年度に比べて22百万円減少したため、結果として、令和2年度の実質公債費比率の分子額は289百万円で、前年度に比べて17百万円増加している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

減債基金積立状況等	年度				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

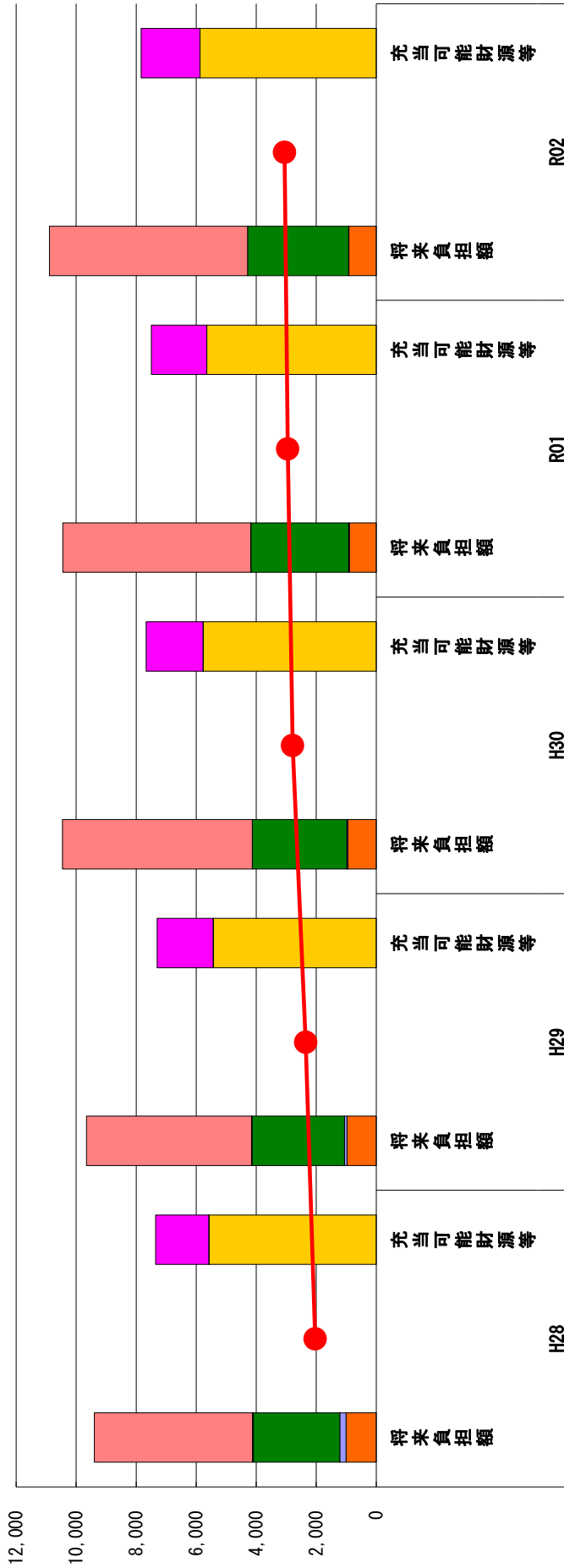
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県市川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	5,266	5,496	6,325	6,265	6,602
債務負担行為に基づく支出予定額	33	19	1	5	0
公営企業債等繰入見込額	2,876	3,081	3,142	3,254	3,368
組合等負担等見込額	211	82	40	25	9
退職手当負担見込額	1,007	978	948	898	913
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	1,773	1,866	1,891	1,848	1,960
充当可能特定歳入	7	5	2	1	0
基準財政需要額算入見込額	5,576	5,433	5,775	5,649	5,874
(A) - (B)	2,037	2,352	2,789	2,950	3,057

分析欄

将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額は、特定環境保全公営下水道事業の推進に伴い毎年増加しており、令和2年度は3,368百万円で前年度に比べて114百万円の増となっている。

また、充当可能財源等のうち充当可能基金は、ふるさと市川応援基金残高の増により、前年度に比べて112百万円増額したほか、基準財政需要額算入見込額が主に算入地域振興費（人口）の増により225百万円増加し、充当可能財源等全体では前年度に比べて337百万円の増となり、結果として将来負担比率の分子額は、前年度に比べて107百万円の増となった。

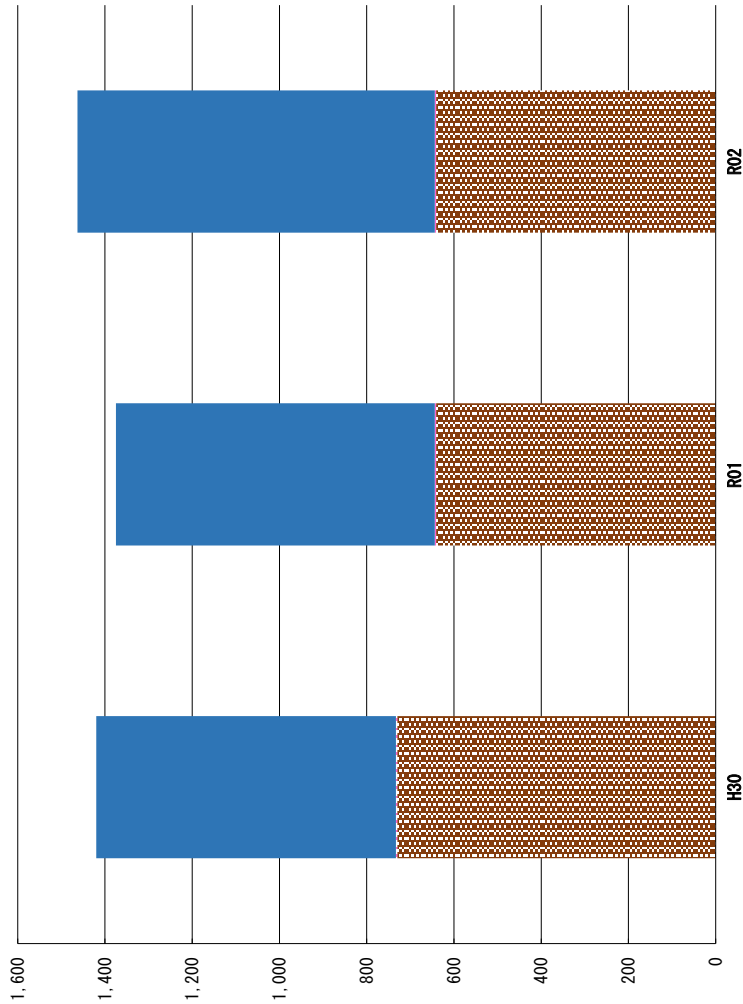
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいて算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県市川町

(百万円)



基金全体

(増減理由) 令和2年度は、ふるさと市川応援基金に寄附金収入として358百万円積み立てた一方で、子育て支援や地域活性化に資する事業の財源として同基金を280百万円取り崩したものの、財政調整基金は取り崩しをしないことにより、基金全体として89百万円の増となった。

(今後の方針)

今後については、人口減により税収や地方交付税の伸びが見込まれないうえに、社会保障関連経費の更なる増加や公共施設等の老朽化対策事業、特定環境保全公共下水道事業など大きな財源を必要とする事業を進めていくことから、中長期的には財政調整基金、特定目的基金ともに減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

取り崩しを行わず、基金利子のみを積み立てたため、残高は増減なしの641百万円となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%程度(5億円)を下回らないように努める。

減債基金

(増減理由)

取崩しを行わず、基金利子のみを積み立てたため、残高は増減なしの3百万円となっている。

(今後の方針)

現在のところ毎年度計画的に積み立てを行う予定はないが、今後は地方債の償還計画を踏まえつつ、積み立て等について検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと市川応援基金： 次世代の教育と魅力を感じる子育て支援や住みよい安全安心な生活あるまちづくり、地域の伝統文化の継承、地域資源を活かした魅力向上に関する事業など
- 学校用地取得基金： 町の学校用地の円滑な取得
- 地域福祉基金： すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と総合的な福祉の展開、充実を図るための事業
- ふるさと水と土の保全基金： 土地改良施設等の機能強化を図るための保全整備等に資する芝罘や瀬海共同活動の強化に資する事業
- 森林環境譲与税基金： 適切な間伐による森林整備、林業担い手の確保育成、木材利用の促進、普及啓発事業

(増減理由)

主にふるさと市川応援基金280百万円取り崩したものの、寄附金収入として同基金に358百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

ふるさと市川応援基金などを有効に活用していくとともに、庁舎や学校施設等の整備にかかる基金の創設も検討していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,671	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	11,523	人	(R3.1.1現在)
面積	82.67	km ²	
歳入	7,983,196	千円	
歳出	7,833,610	千円	
実収支	151,388	千円	
標準財政規模	3,716,429	千円	
地方債現在高	6,602,422	千円	

実赤字比率	-	%
実赤字率	-	%
実公債負担比率	8.9	%
将来公債負担比率	93.1	%

市町村別	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1	R01	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1
年度	R01	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1				

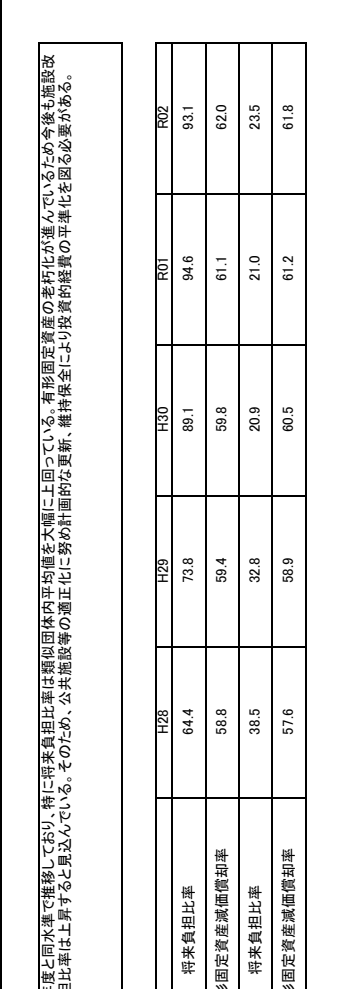
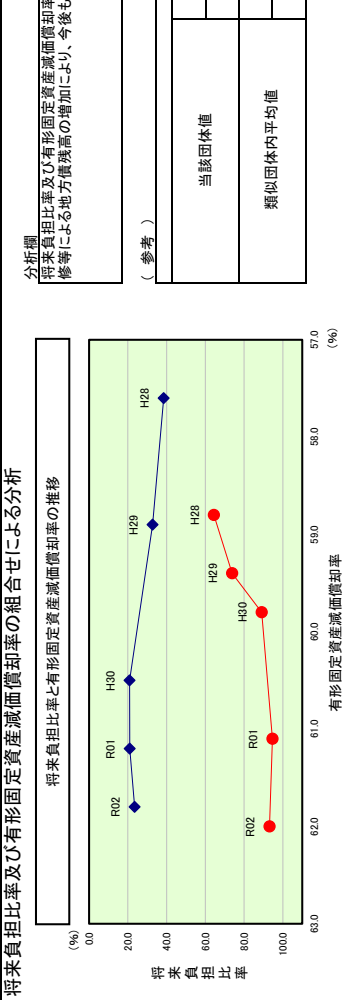
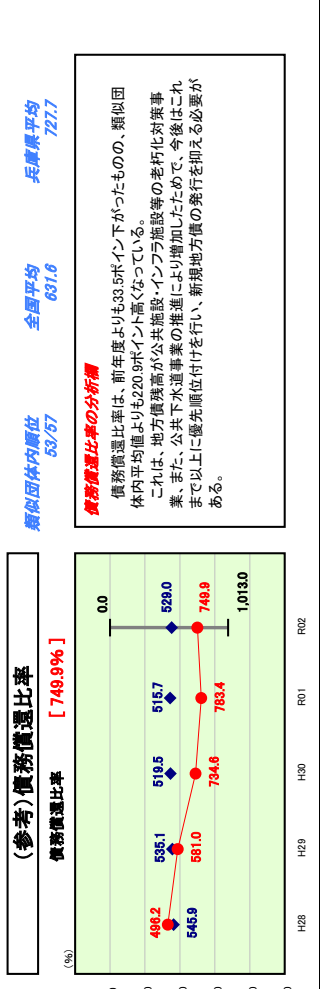
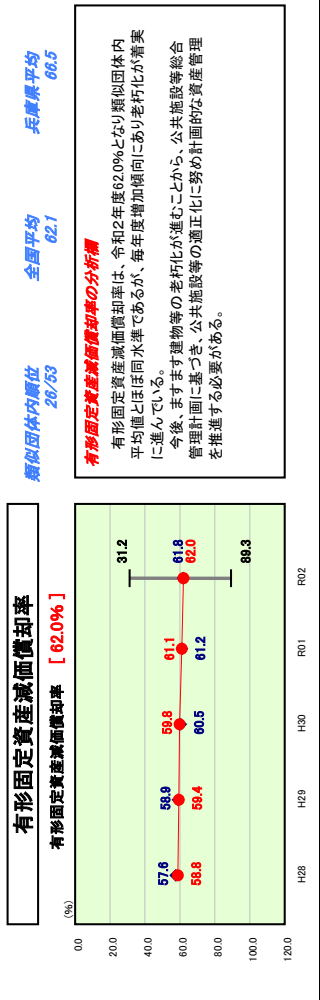
※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体の数とする。



将来負担比率

当該団体値	749.9
類似団体内平均値	531.6

有形固定資産減価償却率

当該団体値	62.0
類似団体内平均値	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率

将来負担比率	749.9
実質公債費比率	9.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄
将来負担比率は前年度に比べて0.7ポイント減少、実質公債費比率も前年度に比べて0.7ポイント減少したものの、将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体内平均値を上回っている状況にある。現在進めている特定選抜保全公共下水道事業が年々増加していくほか、公共施設の老朽化対策事業等の実施に伴い、将来負担比率は今後も上昇していく見込みのため、下水道事業等すでに計画している事業以外の投資的事業を極力抑え、地方債の新規発行を抑える必要がある。

(参考)

当該団体値	749.9	9.2
類似団体内平均値	531.6	9.2

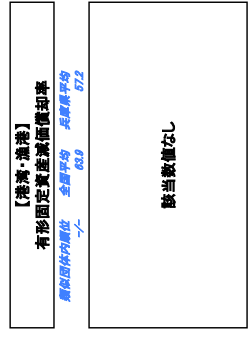
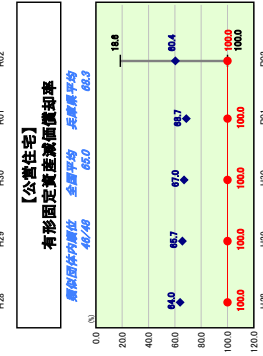
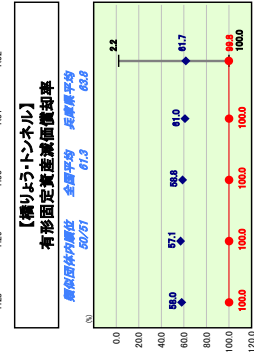
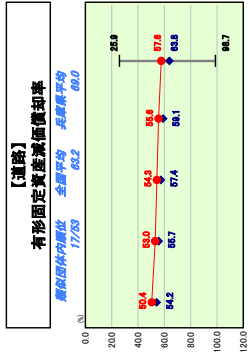
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

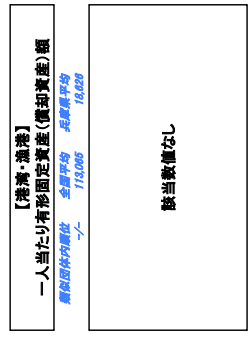
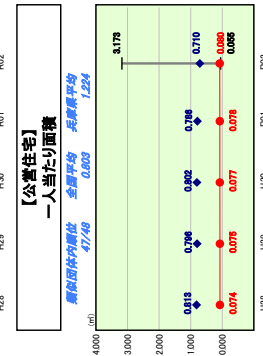
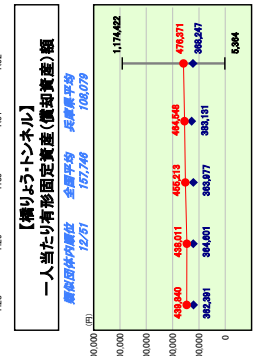
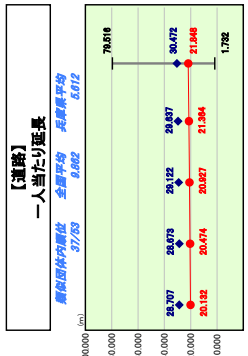
兵庫県市川町

人口	11,071	人(93.1)	増加
うち日本人	11,023	人(93.1)	増加
外国人	48	人(0.4)	増加
出生数	7,693	人	増加
死亡数	7,693	人	増加
出生率	69.5	‰	増加
死亡率	69.5	‰	増加
自然増減	0	人	増加
転入超過	1,100	人	増加
転出超過	0	人	増加
人口動態	1,100	人	増加

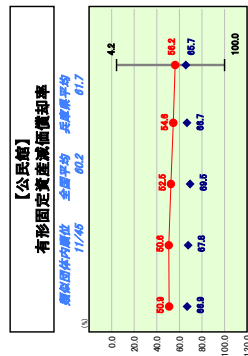
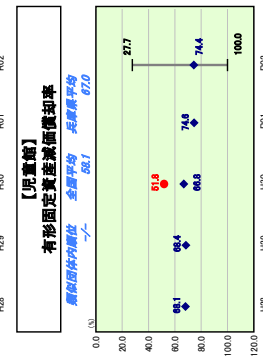
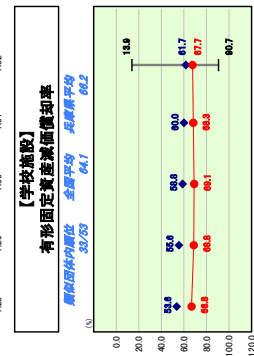
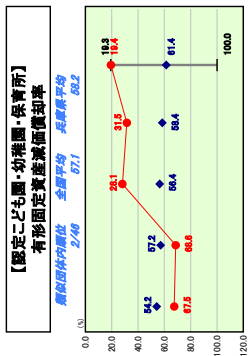
※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体の前年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。



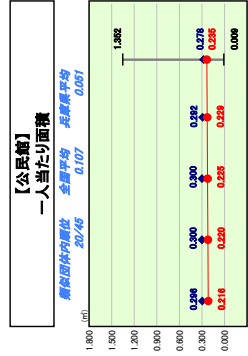
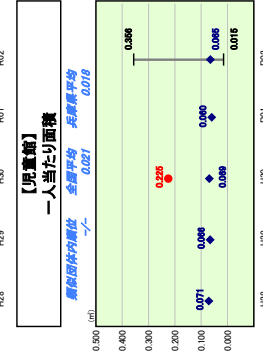
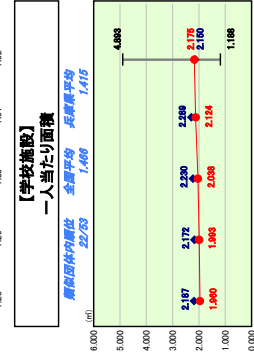
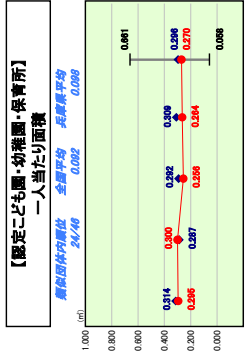
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

【最新情報の分析】
 類似団体と構りよう、学校施設、公営住宅における有形固定資産減価償却率が、類似団体内平均値を大きく上回っていることが要因であり、構りよう、学校施設については、優先順位を付けて順次改修工事等を実施している。今後も大規模改修、寿命延長工事等を通じて適切に管理していく予定である。
 なお、認定こども園については、平成30年度に施設整備を実施したことから有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を下回った。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

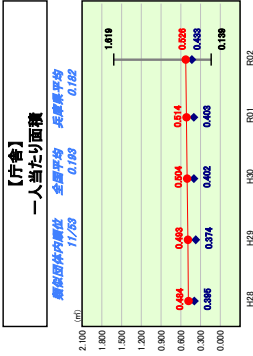
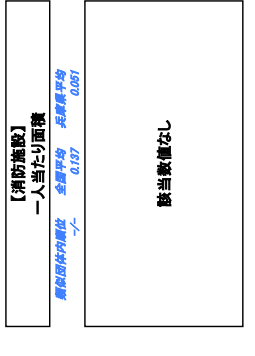
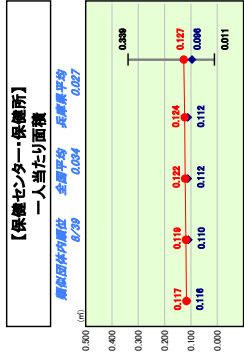
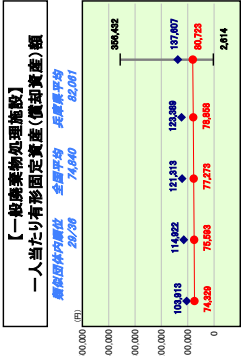
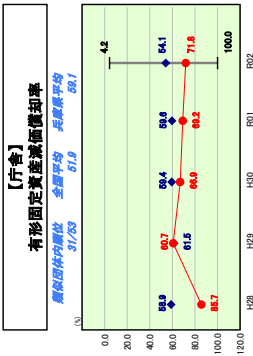
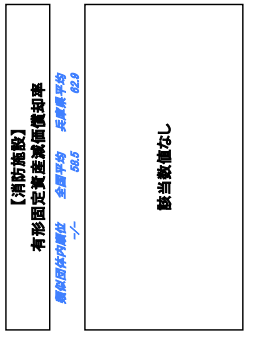
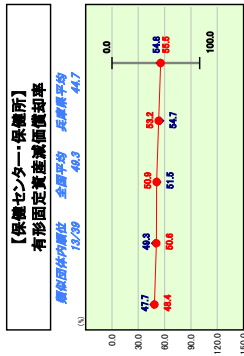
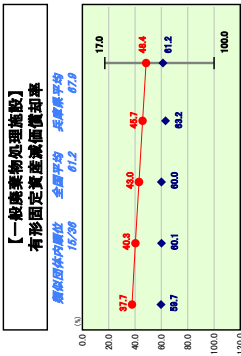
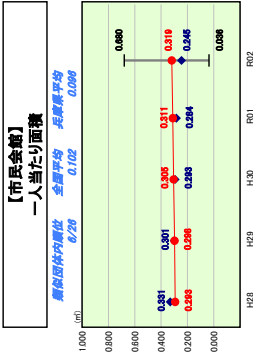
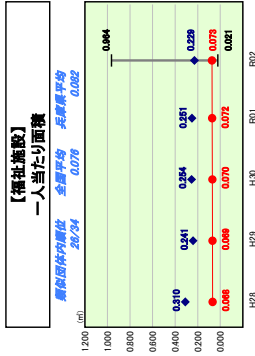
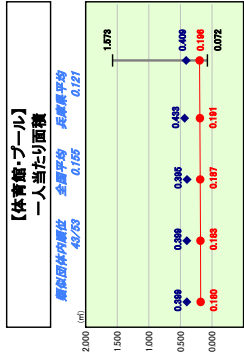
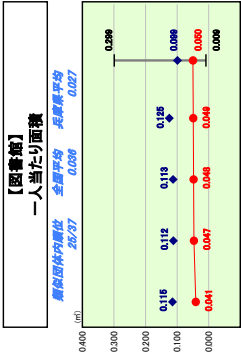
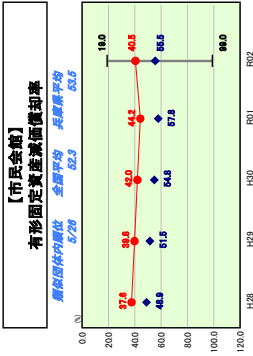
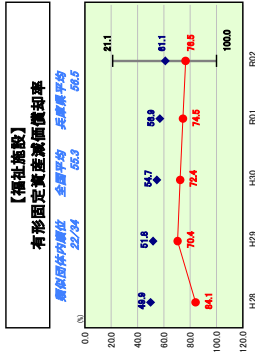
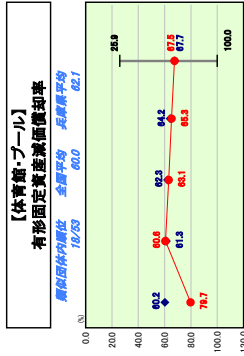
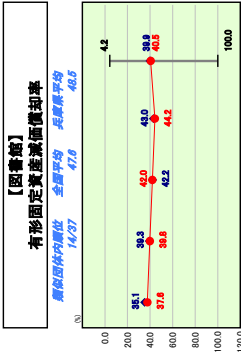
令和2年度

兵庫県市川町

人口	11,071	人(93.1)	増加
うち日本人	11,023	人(93.1)	増加
外国人	48	人(0.4)	増加
面積	82.67	km ²	減少
農地面積	7,693,166	平方メートル	減少
農家戸数	7,693,010	戸	減少
農業人口	161,398	人	減少
農業就業人口	9,116,422	人	減少
地方財政収入	6,692,422	千円	増加

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各町界対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比は、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内順位を明示しない。
 ※ 類似団体間差の差額は、各年度の調査で両者のあった団体に関するもの。

◆	当該団体
●	類似団体内順位
▲	類似団体内順位
■	最大値及び最小値



高齢者の分析

昭和40年代後半から50年代半ばに建設された体育館・プール、福祉施設、庁舎における有形固定資産減価償却率は、いずれも老朽化対策事業により一時的に改修したものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に努める必要がある。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	3,261,285	31.2	普通税	3,260,570	100.0
地方譲与税	78,850	0.8	法定普通税	3,260,570	100.0
利子割交付金	2,717	0.0	市町村民税	1,189,455	36.5
配当割交付金	15,259	0.1	個人均等割	34,380	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	所得割	882,754	27.1
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	89,598	2.7
分譲課税所得割交付金	-	-	法人税割	182,723	5.6
ゴルフ場利用税交付金	455,422	4.4	固定資産税	1,855,869	56.9
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	うち純固定資産税	68,716	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	145,724	4.5
自動車取得税交付金	5	0.0	市町村たばこ税	-	-
軽油引取税交付金	8,990	0.1	純産税	-	-
自動車税軽減優待割交付金	35,424	0.3	特別土地保有税	-	-
法人事業税交付金	25,103	0.2	法定外普通税	695	0.0
地方特別交付金	18,749	0.2	目的税	695	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	4,200	0.0	法定目的税	695	0.0
自動車税減収補填特別交付金	2,154	0.0	入湯税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,325,227	12.7	事業所税	-	-
特別交付税	1,189,627	11.4	都市計画税	-	-
普通交付税	135,600	1.3	水利地益税等	-	-
特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-
農災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源割計)	5,239,841	50.1	合計	3,261,265	100.0
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	徴収率	99.3	97.4
分担金	122,710	1.2	(%)	99.2	97.5
使用料	89,619	0.9	市町村民税	97.2	96.9
手数料	15,763	0.2	純固定資産税	99.3	97.1
国庫支出金	3,155,517	30.1	公営事業等への繰出	1,038,672	31.4
都道府県支出金	562,520	5.4	下水道	399,900	12.3
財産収入	8,916	0.1	上水道	21,568	0.7
寄附金	67,195	0.6	工業用水道	-	-
繰入金	42,892	0.4	交通	151,506	4.6
繰越金	211,393	2.0	国民健康保険	515,698	15.8
繰入金	244,311	2.3	その他	-	-
地方債	702,241	6.7	国民健康保険	151,506	4.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	被保険者	1人当り	2
うち繰上特別債	316,244	3.0	被保険者	1人当り	407
うち臨時財政対策債	-	-	保険給付費	-	-
歳入合計	10,466,328	100.0	保険給付費	-	-

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	3,261,285	31.2	普通税	3,260,570	100.0
地方譲与税	78,850	0.8	法定普通税	3,260,570	100.0
利子割交付金	2,717	0.0	市町村民税	1,189,455	36.5
配当割交付金	15,259	0.1	個人均等割	34,380	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	所得割	882,754	27.1
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	89,598	2.7
分譲課税所得割交付金	-	-	法人税割	182,723	5.6
ゴルフ場利用税交付金	455,422	4.4	固定資産税	1,855,869	56.9
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	うち純固定資産税	68,716	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	145,724	4.5
自動車取得税交付金	5	0.0	市町村たばこ税	-	-
軽油引取税交付金	8,990	0.1	純産税	-	-
自動車税軽減優待割交付金	35,424	0.3	特別土地保有税	-	-
法人事業税交付金	25,103	0.2	法定外普通税	695	0.0
地方特別交付金	18,749	0.2	目的税	695	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	4,200	0.0	法定目的税	695	0.0
自動車税減収補填特別交付金	2,154	0.0	入湯税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,325,227	12.7	事業所税	-	-
特別交付税	1,189,627	11.4	都市計画税	-	-
普通交付税	135,600	1.3	水利地益税等	-	-
特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-
農災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源割計)	5,239,841	50.1	合計	3,261,265	100.0
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	徴収率	99.3	97.4
分担金	122,710	1.2	(%)	99.2	97.5
使用料	89,619	0.9	市町村民税	97.2	96.9
手数料	15,763	0.2	純固定資産税	99.3	97.1
国庫支出金	3,155,517	30.1	公営事業等への繰出	1,038,672	31.4
都道府県支出金	562,520	5.4	下水道	399,900	12.3
財産収入	8,916	0.1	上水道	21,568	0.7
寄附金	67,195	0.6	工業用水道	-	-
繰入金	42,892	0.4	交通	151,506	4.6
繰越金	211,393	2.0	国民健康保険	515,698	15.8
繰入金	244,311	2.3	その他	-	-
地方債	702,241	6.7	国民健康保険	151,506	4.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	被保険者	1人当り	2
うち繰上特別債	316,244	3.0	被保険者	1人当り	407
うち臨時財政対策債	-	-	保険給付費	-	-
歳入合計	10,466,328	100.0	保険給付費	-	-

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比
地方譲与税	3,261,285	31.2	普通税	3,260,570	100.0
地方譲与税	78,850	0.8	法定普通税	3,260,570	100.0
利子割交付金	2,717	0.0	市町村民税	1,189,455	36.5
配当割交付金	15,259	0.1	個人均等割	34,380	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17,720	0.2	所得割	882,754	27.1
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	89,598	2.7
分譲課税所得割交付金	-	-	法人税割	182,723	5.6
ゴルフ場利用税交付金	455,422	4.4	固定資産税	1,855,869	56.9
ゴルフ場利用税交付金	13,859	0.1	うち純固定資産税	68,716	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	軽自動車税	145,724	4.5
自動車取得税交付金	5	0.0	市町村たばこ税	-	-
軽油引取税交付金	8,990	0.1	純産税	-	-
自動車税軽減優待割交付金	35,424	0.3	特別土地保有税	-	-
法人事業税交付金	25,103	0.2	法定外普通税	695	0.0
地方特別交付金	18,749	0.2	目的税	695	0.0
個人住民税減収補填特別交付金	4,200	0.0	法定目的税	695	0.0
自動車税減収補填特別交付金	2,154	0.0	入湯税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,325,227	12.7	事業所税	-	-
特別交付税	1,189,627	11.4	都市計画税	-	-
普通交付税	135,600	1.3	水利地益税等	-	-
特別交付税	-	-	法定外目的税	-	-
農災復興特別交付税	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源割計)	5,239,841	50.1	合計	3,261,265	100.0
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	徴収率	99.3	97.4
分担金	122,710	1.2	(%)	99.2	97.5
使用料	89,619	0.9	市町村民税	97.2	96.9
手数料	15,763	0.2	純固定資産税	99.3	97.1
国庫支出金	3,155,517	30.1	公営事業等への繰出	1,038,672	31.4
都道府県支出金	562,520	5.4	下水道	399,900	12.3
財産収入	8,916	0.1	上水道	21,568	0.7
寄附金	67,195	0.6	工業用水道	-	-
繰入金	42,892	0.4	交通	151,506	4.6
繰越金	211,393	2.0	国民健康保険	515,698	15.8
繰入金	244,311	2.3	その他	-	-
地方債	702,241	6.7	国民健康保険	151,506	4.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	被保険者	1人当り	2
うち繰上特別債	316,244	3.0	被保険者	1人当り	407
うち臨時財政対策債	-	-	保険給付費	-	-
歳入合計	10,466,328	100.0	保険給付費	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県姫路市

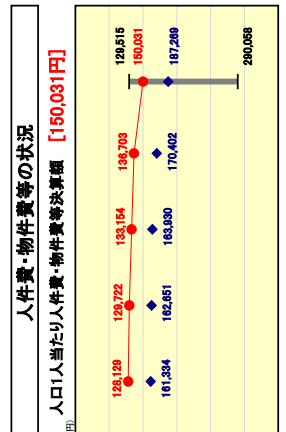
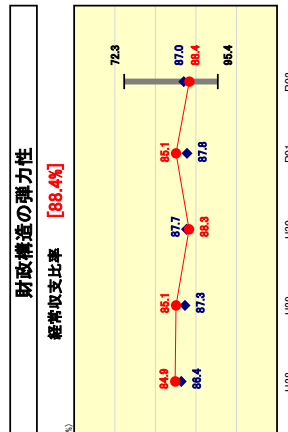
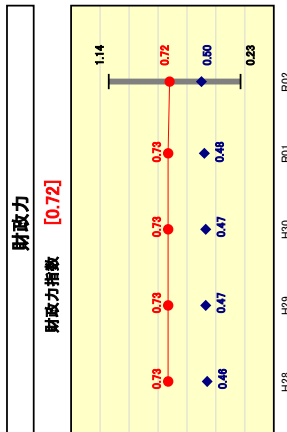
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,470	10,198	272	246	-	11,513	
2 介護サービス会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

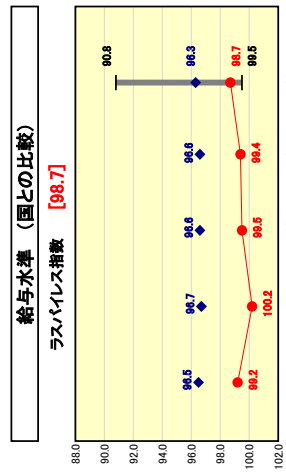
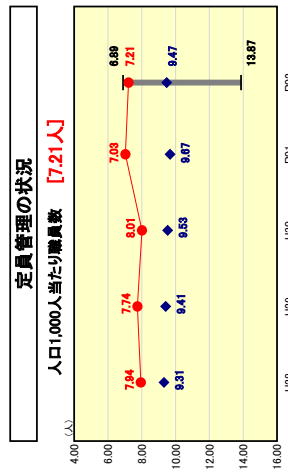
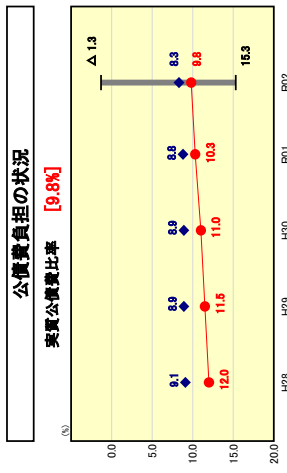
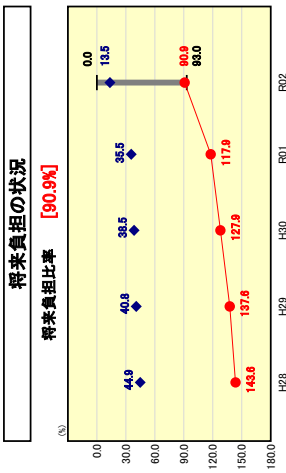
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,999	人(02.1.1現在)								
うち日本人	18,542	人(02.1.1現在)								
面積	46.79	km ²								
人口密度	421	人/km ²								
総額	10,466,328	千円	実収支比率	9.8%						
収入	10,194,002	千円	実公債比率	90.9%						
支出	246,189	千円	将来負担比率							
実収支	5,461,381	千円	市町村							
財政収支	11,512,506	千円	H28	IV-1	H29	IV-1	H30	IV-1	H31	IV-1
地方債現在高			RO1	IV-1	RO2	IV-1				

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収支比率)及び(将来負担比率)のグラフを表現しない。
 ※(人口・人員・人員費)等の決算額は、人員費・物件費及び維持管理費の合計である。ただし、人員費には事業費(人件費)を含み、運輸費は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



令和2年度

類似団体内順位

全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1
 類似団体内順位 32/33

将来負担比率の分析

当町の将来負担比率は、前年度に比べ27.0%改善している。この要因は、地方債現在高が令和2年度決算額(11,512,506千円)より222,222千円減少し、公債企業債等繰入金(10,194,002千円)による下水道事業の活用等による下水道事業への繰入金(10,194,002千円)減少、充当可能基金が23,000千円増加したこと等による。前年度比27.0%減少となった。類似団体平均も大きく上回っているのは、下水道事業の公債企業債が要因で、財政調整基金への積立を平成27年度、平成28年度、令和2年度、令和3年度に行い、将来負担比率の改善に努めたが、今後も一層の行政改革の推進及び取組の推進を行い、財政の健全化に努める。

類似団体内順位

全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9
 類似団体内順位 24/33

実質公債費比率の分析

当町の実質公債費比率は、前年度に比べ0.5%改善している。改善の主な要因としては、元利償還金(明後年度以降)は約百万円増加したが、公債企業に要する経費の削減とする地方債の償還の計画に充てられたため認められる繰入金等、下水道事業への繰入金(10,194,002千円)減少したためである。類似団体との比較では、公債企業債の繰入金(10,194,002千円)減少したためである。地方債の元利償還金については、福岡県道整備等大型事業の元利償還金が今後増加していくため、実質公債費比率は令和2年度までは増加すると見込んでいる。

類似団体内順位

全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48
 類似団体内順位 4/33

人口1,000人当たり職員数の分析

当町は合併していないため、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。前年度から増加しているのは人員費対象の職員数が増加したためである。第3次定員適正化計画(H17~H22)では、10人職員目標に対し計画を大きく上回る19人の職員となり、第4次定員適正化計画(H23~H27)では2人職員目標に対し19人の職員となった。現在、第5次定員適正化計画(H30~H34)に基づき、職員数を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も退職者数に依じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

類似団体内順位

全国市平均 98.8
 全国町村平均 98.3
 類似団体内順位 29/33

ラスバインズ指数の分析

当町のラスバインズ指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成21年度まで実施した屋給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給付増進改革を実施し、今までのラスバインズ指数を高めつつは高齢者の給付を抑制した。
 令和2年度は、0.3%減少しているが、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給付の適正化に努めていく。
 ※「ラスバインズ指数」は、令和3年度地方公務員給与実態調査の数値を用いている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

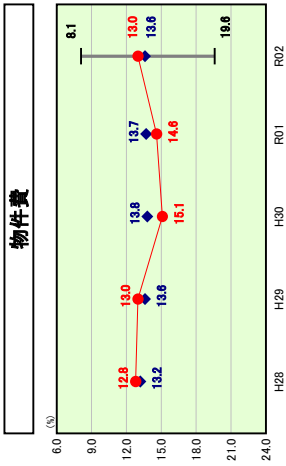
兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

人口	18,999	人	(R3.1.1現在)						
うち日本人	18,542	人	(R3.1.1現在)						
面積	46.79	k㎡							
人口密度	406.8	人/k㎡							
総人口	10,466,328	千円			9.8	%			
総収入	10,104,002	千円			90.9	%			
総支出	246,199	千円							
経常経費	5,401,381	千円							
地方債発行	11,512,506	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



類似団体内順位 12/33

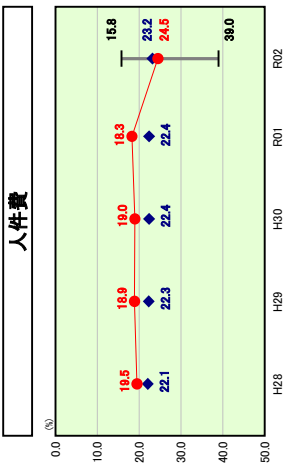
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

当町は、常備消防の延路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部事務組合で委託しているため、施設維持管理経費等から補助費等へ移行している。令和2年度の物件費の減少(▲1.6%)については、アルバイト等賃金が累計年度任用職員報酬等の人員費に移行したのが主な要因で、物件費全体で▲84万円となっている。今後、電算機器の七割リテリ対策や行動手続の電子化等による物件費(委託料・借上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。

人件費



類似団体内順位 28/33

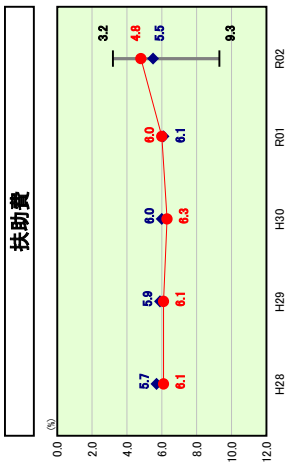
全国平均 26.8

兵庫県平均 23.5

人件費の分析

当町は、令和元年度までは職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いために、人件費に占める経常収支比率は低くなっていた。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において委託しているためである。令和2年度は会計年度任用職員給・報酬が人件費に計上されるようになったため、前年度と比べ6.2%増加している。職員不足を委託年度任用職員で補っているため、類似団体平均を上回る数値となっている。現在、第5次定員適正化計画に基づき、頭数を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。

扶助費



類似団体内順位 9/33

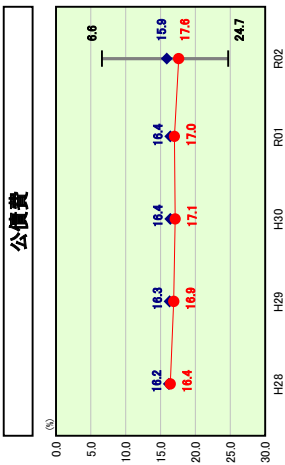
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

当町は、類似団体平均を0.7%下回っている。令和2年度は、医療費助成事業、児童手当支給事業の減等により前年度に比べ1.2%の減である。福崎町では、福祉基金を活用し、町単独での福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、町単独の整理・縮小の必要がある。今後は福崎町第5次行政改革本綱・実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。

公債費



類似団体内順位 25/33

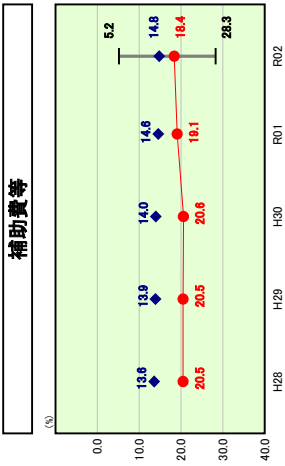
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

当町は、類似団体を1.7%上回っている。近年、幼児園建設や下水道整備、福崎町防犯整備などの大型事業が集中したため、地方債の元利償還金が膨らんできている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎町防犯整備に伴う公共事業等債、学校施設の長寿命化事業等により償還金の増加が見込まれ、公債費の占める比率が大きくなると見込まれる。今後も、投資的経費の削減や財政調整基金、ふるさと応援基金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。

補助費等



類似団体内順位 25/33

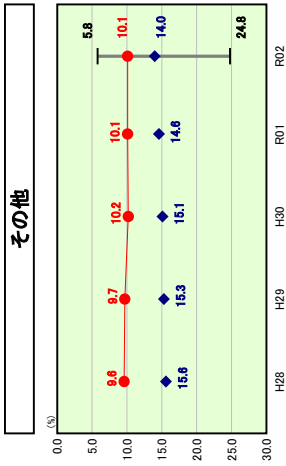
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

当町は、類似団体平均を3.6%上回っている。要因としては、常備消防の延路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費や下水道事業会計負担金・補助金の簿外により前年度に比べ0.7%減少している。今後、ごみ処理施設の負担金の増加や中層消防車の更新等により補助費等が増加する見込みである。

その他



類似団体内順位 5/33

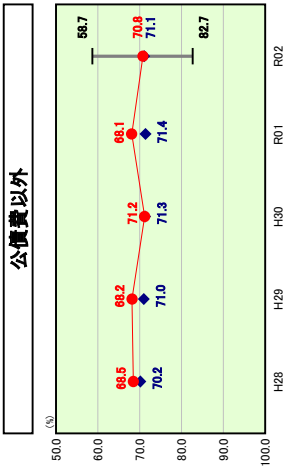
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

当町は、類似団体平均を3.9%下回っている。主な要因は、下水道事業が平成28年度から法外化され、繰入金から補助費等に移行したことによる。特別会計への繰入金については、国民健康保険事業特別会計への繰入金が約4百万円の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰入金が約4百万円の増、介護保険事業特別会計への繰入金が約百万円の増となっている。今後、高齢化が進むにつれ、繰入金の増加が見込まれるため、適正な繰入金の支出に努める。

公債費以外



類似団体内順位 14/33

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

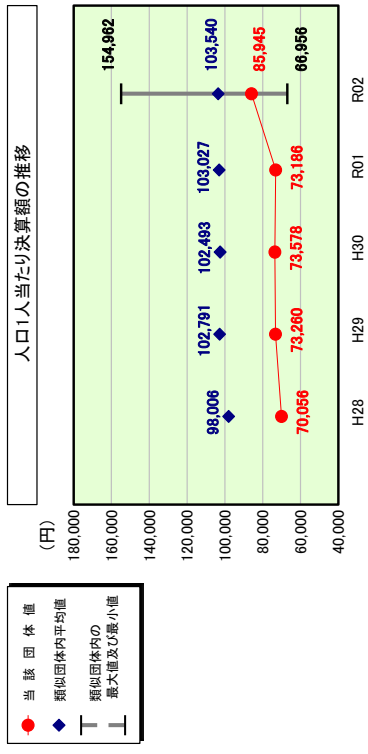
当町は、類似団体平均を0.3%下回っている。前年度に比べ2.7%増加しているのは、人件費の増(1342百万円)が大きな要因である。全体の経常収支比率の変動にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムの変更・更新による物件費の増加やごみ処理施設等に係る補助費等の増加により、今後は増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

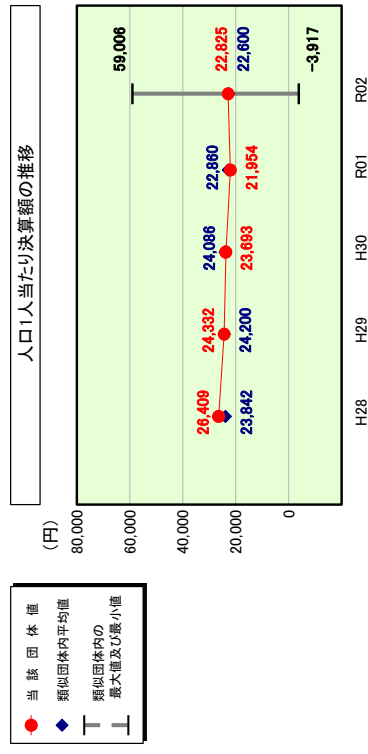
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,565,749	82,412	92,289	▲ 10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	57,464	3,025	11,808	▲ 74.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,699	4,353	3,431	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,895	889	2,100	▲ 57.7
▲退職金	▲ 89,942	▲ 4,734	▲ 6,802	▲ 30.4
合計	1,632,865	85,945	103,540	▲ 17.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.21	9.47	▲ 2.26
ラスハイイレズ指数	98.7	96.3	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

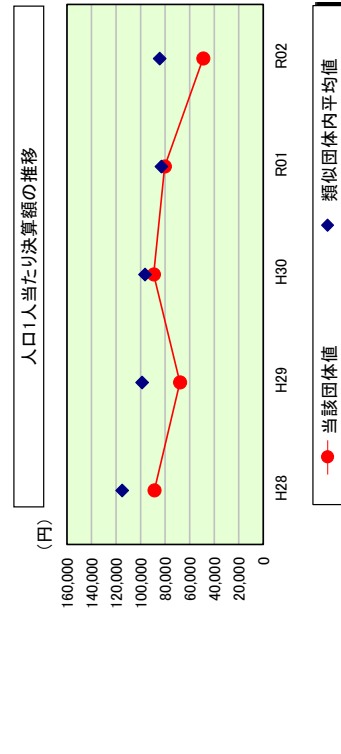


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	967,786	50,939	55,103	▲ 7.6
積立不足額を考慮して算定した額 (年度動相当額)	-	-	63	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度動相当額)	-	-	17,473	▲ 18.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	331,964	1,040	3,097	▲ 66.4
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,753	-	611	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利子	184	10	1	900.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 7,577	▲ 399	▲ 2,064	▲ 80.6
▲特定財源の額	▲ 878,452	▲ 46,237	▲ 55,559	▲ 16.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	433,658	22,825	22,600	▲ 1.0
合計	433,658	22,825	22,600	▲ 1.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

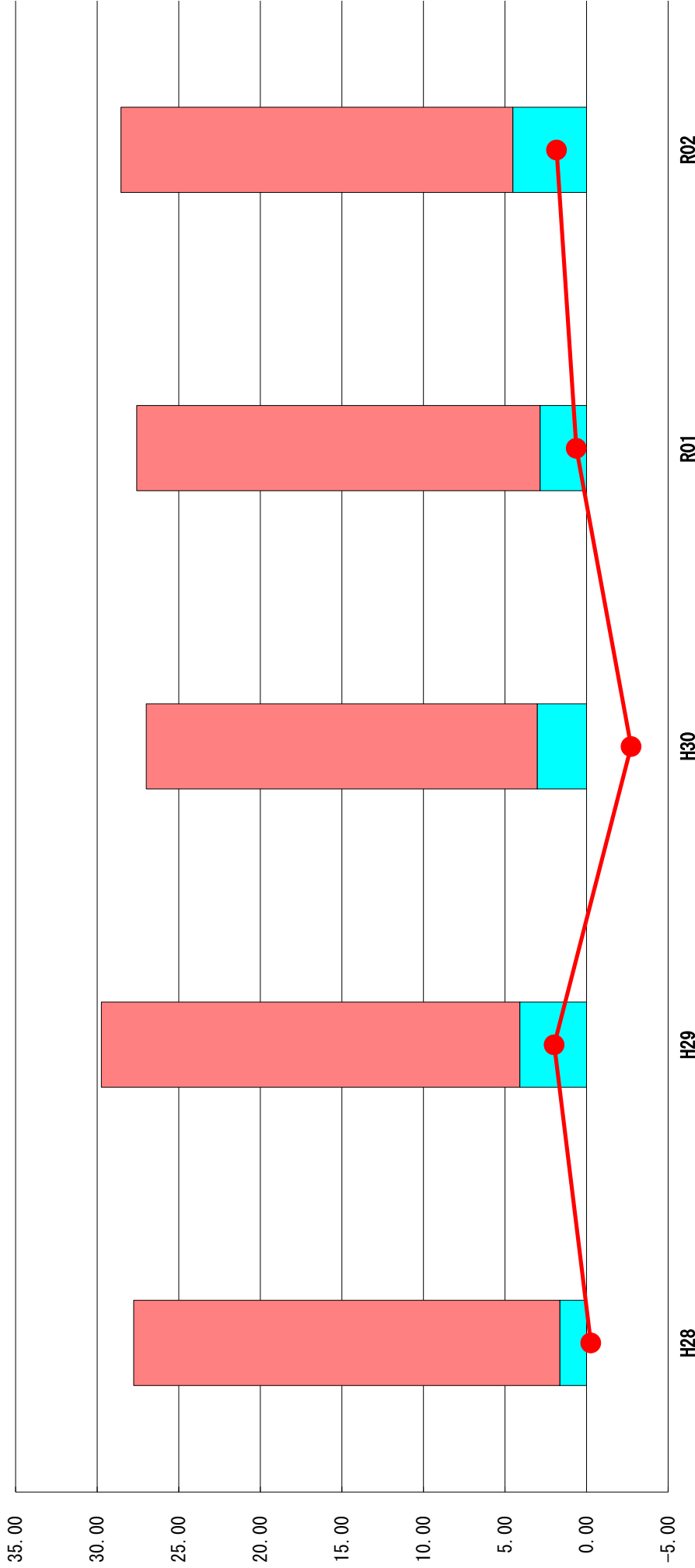
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,733,226	88,760	4.9	115,123	48.4	▲ 43.5
うち単独分	1,838,888	42,960	13.1	46,026	12.6	▲ 0.5
H29	1,316,409	67,891	▲ 23.5	98,909	▲ 14.1	▲ 9.4
うち単独分	389,017	20,063	▲ 53.3	43,734	▲ 5.0	▲ 48.3
H30	1,728,780	89,329	31.6	96,462	▲ 2.5	▲ 34.1
うち単独分	30,949	54.3	▲ 8.8	39,886	▲ 8.8	63.1
R01	1,543,855	80,388	▲ 11.0	83,103	▲ 13.8	3.9
うち単独分	664,006	34,576	11.7	41,378	3.7	8.0
R02	931,396	49,023	▲ 39.0	84,459	▲ 1.6	▲ 40.6
うち単独分	442,322	23,781	▲ 47.3	47,314	▲ 3.3	▲ 47.0
過去5年間平均	1,450,733	75,078	▲ 7.2	95,600	▲ 3.9	▲ 11.1
うち単独分	586,637	30,366	▲ 1.4	43,668	▲ 3.4	▲ 4.8

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県福崎町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		26.12	25.65	23.96	24.73	24.02
		1.64	4.09	3.03	2.85	4.52
実質収支額		▲ 0.26	1.98	▲ 2.73	0.63	1.84

分析欄

○財政調整基金残高・・・令和2年度は5百万円積立を行ったが、標準財政規模が176百万円増加したため、前年度比0.71%減の24.02%となった。
 ○実質収支(額)比率・・・令和2年度は形式収支の増及び繰越財源の減により実質収支額が増加したため、前年度比1.67%増の4.52%となった。
 ○実質単年度収支・・・令和2年度は単年度収支で96百万円の黒字、財政調整基金積立を含めた実質単年度収支では101百万円の黒字となり、標準財政規模比は、前年度比1.21%増の1.84%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県福崎町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		16.99	17.36	14.70	15.66	15.38
一般会計		1.64	4.08	3.03	2.85	4.51
工業用水道事業会計		1.58	1.72	1.90	2.13	2.22
下水道事業会計		2.78	1.71	1.86	1.98	1.50
国民健康保険事業		0.81	0.69	0.67	0.23	0.76
介護保険事業		1.26	0.36	0.34	0.60	0.56
後期高齢者医療事業		0.08	0.08	0.08	0.10	0.12
介護サービス会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.29	0.19	0.24	0.03	0.00

分析欄

○水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となっている。
 ○一般会計・・・近年、2%~4%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、平成29年度以降は黒字となり良好な財政運営を行っている。
 ○工業用水道会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%~2%台で推移しており良好な運営となっている。
 ○下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金の見直しにより、平成29年度以降は1%台となっており、安定した実質収支比率となっている。
 ○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

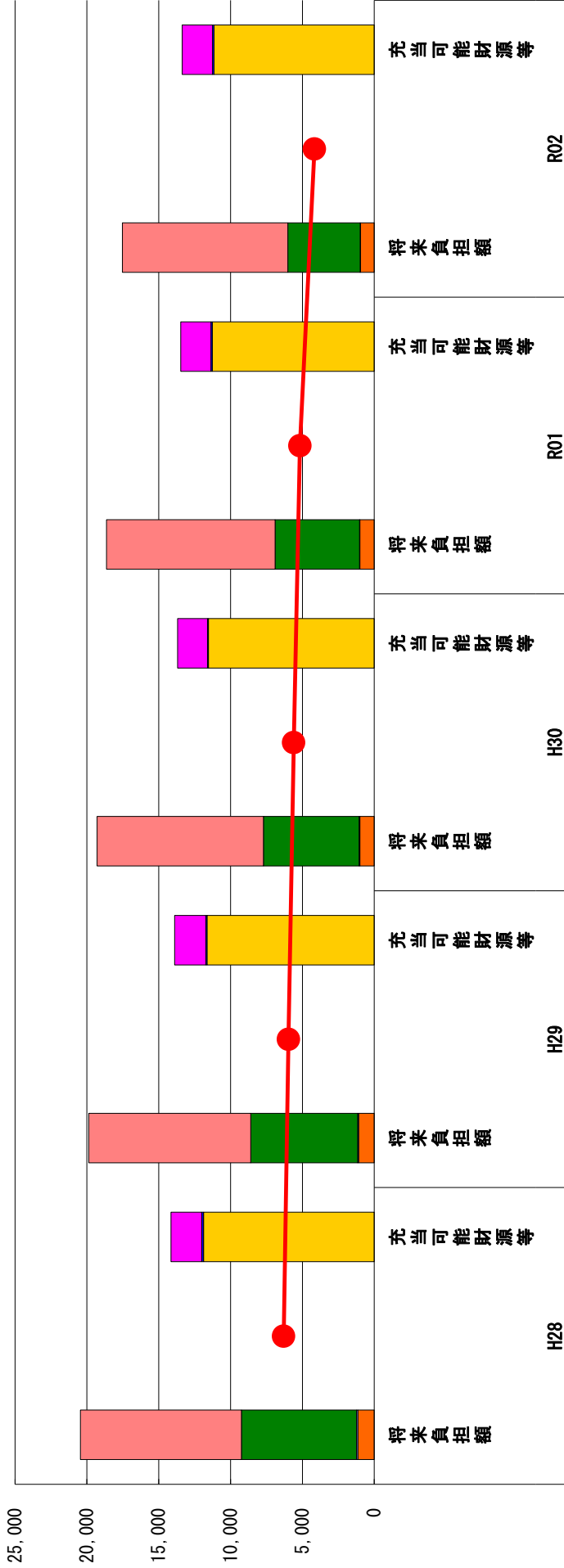
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

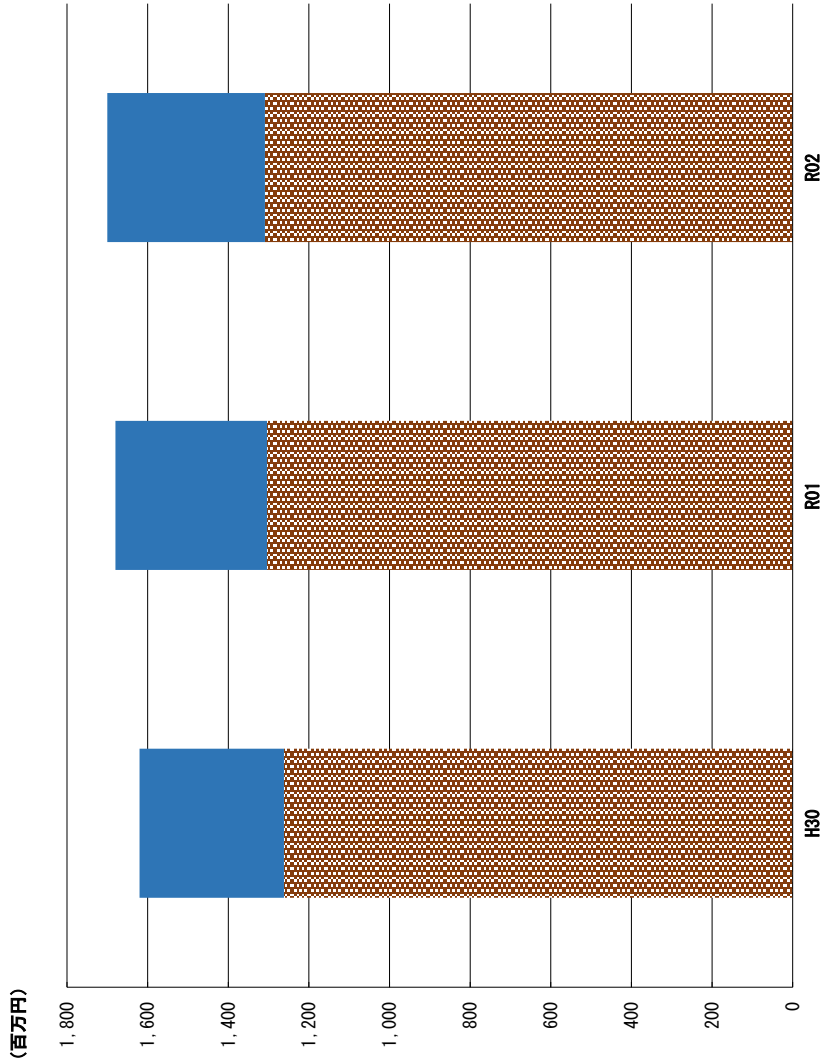
分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	11,204	11,271	11,577	11,736	11,513	
債務負担行為に基づく支出予定額	0	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	8,010	7,447	6,655	5,871	5,039	
組合等負担等見込額	88	69	50	30	11	
退職手当負担見込額	1,145	1,084	1,006	997	965	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	2,131	2,171	2,081	2,093	2,116	
充当可能特定歳入	136	86	61	104	106	
基準財政需要額算入見込額	11,881	11,643	11,542	11,267	11,148	
将来負担比率の分子	6,299	5,970	5,603	5,171	4,158	

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・臨時財政対策債、公共事業等債等により年々増加している。令和2年度は新規発行地方債の減(▲346百万円)により前年度より223百万円減少している。
 ○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により平成27年度から減少に転じている。
 ○組合等負担等見込額・・・中播衛生事務組合の償還のみとなり、年々減少してきている。
 ○退職手当負担見込額・・・退職入替により減少している。
 ○充当可能基金・・・ふるさと応援基金の増等により、増加している。
 ○充当可能特定収入・・・公営住宅使用料である。令和2年度は前年度とほぼ横ばいである。
 ○基準財政需要額算入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業債の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。
 ○将来負担比率の分子・・・地方債現在高、公営企業等繰入見込額、組合負担等見込額及び退職手当見込額の減により年々減少してきている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,262	1,304	1,309
減債基金	-	-	-
その他特定目的基金	358	376	391
ふるさと応援基金	135	181	214
福祉基金	67	56	46
農業農村活性化基金	53	49	38
大規模開発区域環境保全基金	41	41	41
環境保全基金	25	25	25
基金残高合計	1,620	1,680	1,701

令和2年度

兵庫県福崎町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に5百万円、ふるさと応援基金に54百万円、森林環境整備与成基金に4百万円積立てた一方、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金11百万円、ふるさと応援基金21百万円取崩したことにより、基金全体としては21百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援基金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。

財政調整基金

(増減理由)

地方交付税、地方消費税交付金の増及び経常一般財源の減等により、令和2年度は5百万円の積立てを行った。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20%(10億円程度)の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)

該当なし

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・福祉基金：若くやかな高齢社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の展開、充実を図るため
- ・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の推進と地域連携の推進と地域連携の活性化と農村文化の向上に資するため
- ・ふるさと応援基金：民衆の父御田園男やその兄弟の偉業を顕彰し、後世に伝える事業、大庄屋三本家住宅の保存整備、活用に関する事業、次世代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康福祉、安全安心、産業振興などまちの発展、充実へ資するため
- ・大規模開発区域環境保全基金：大規模開発区域及び周辺の良好な環境を保全するため
- ・環境保全基金：環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進に資するため

(増減理由)

基金の目的に応じた事業に、福祉基金10百万円、農業農村活性化基金11百万円、ふるさと応援基金21百万円取崩した一方で、ふるさと応援基金に54百万円、森林環境整備与成基金に21百万円積立てたこと等により、その他基金全体としては15百万円の増加となった。

(今後の方針)

福祉基金、農業農村活性化基金については、基金がなくなつた後の基金対象事業の単直しを検討する必要がある。ふるさと応援基金は、福祉基金を充実させ、ふるさと応援基金の増強に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県福崎町

人口	18,999人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	18,542人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
歳入	45,791千円		実負債比率	90.9	%
歳出	10,466,328千円		将来負担比率	H28 IV-1	H30 IV-1
実収支	10,194,002千円		市町村別	H29 IV-1	R02 IV-1
標準財政規模	246,199千円		毎年度	R01	R02
地方債現在高	5,451,381千円				
	11,512,506千円				

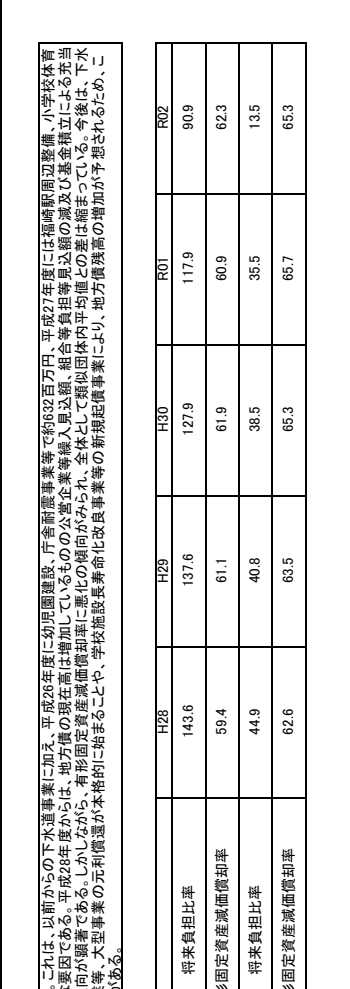
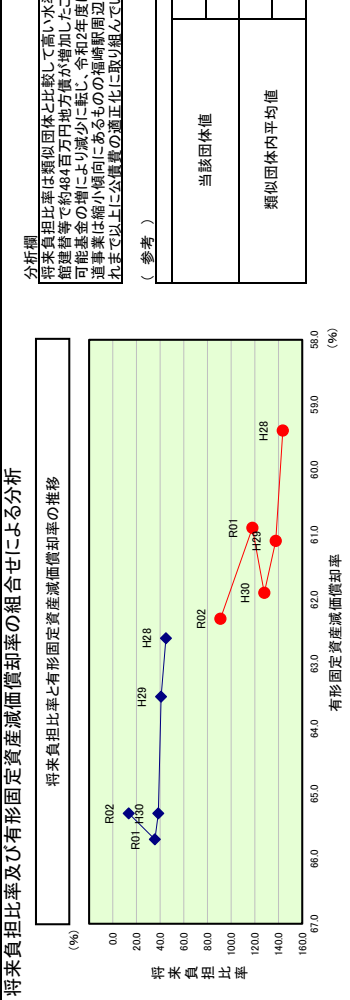
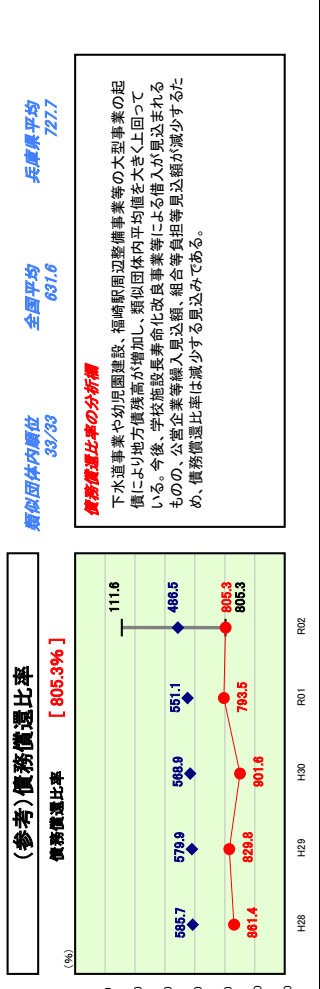
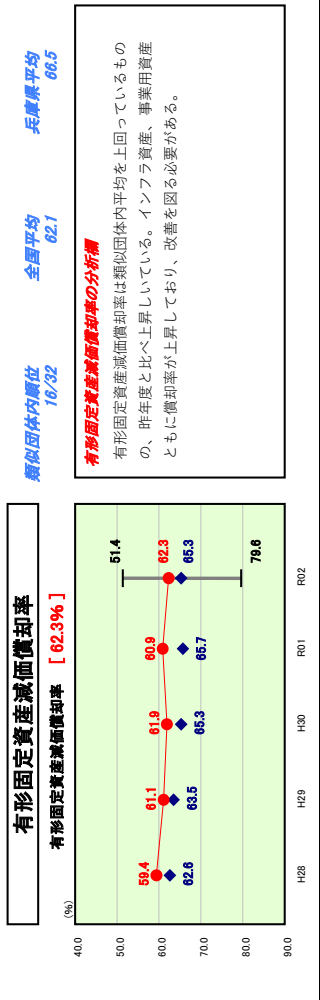
※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県福崎町

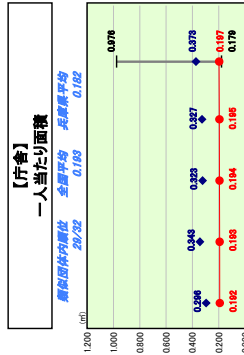
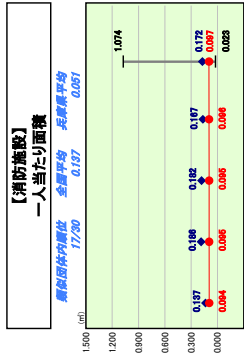
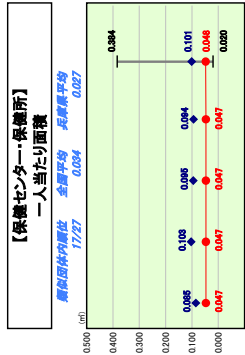
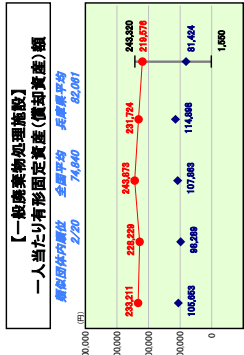
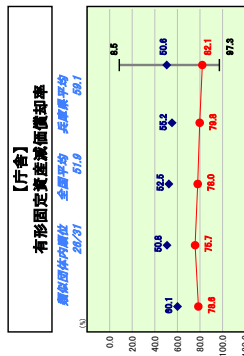
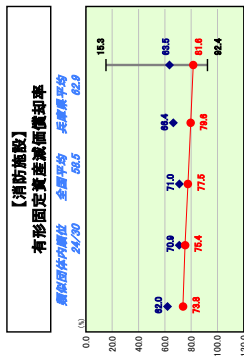
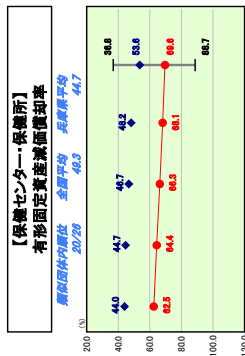
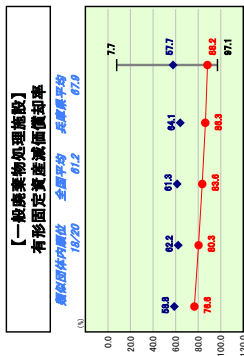
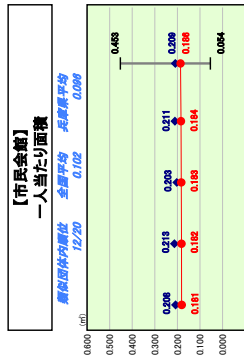
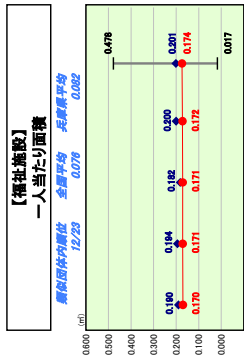
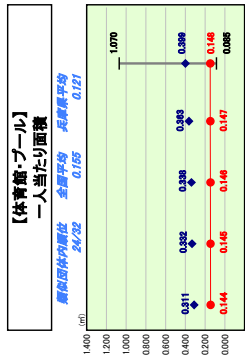
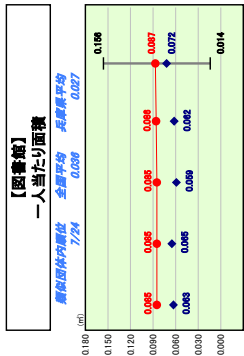
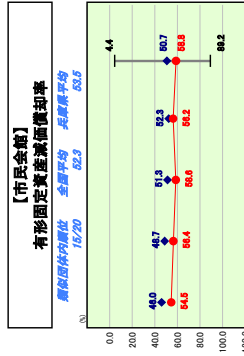
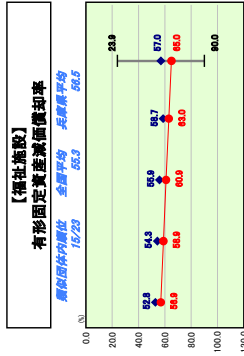
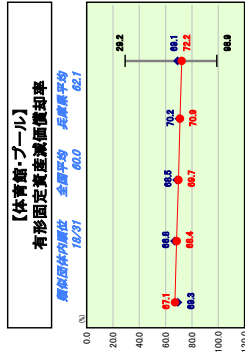
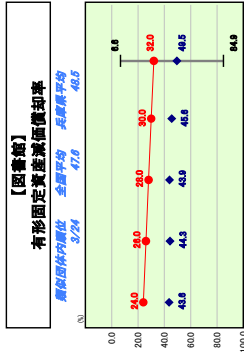
人口	18,999人(93.1%)	総数	-	%
うち日本人	18,542人(93.1%)	総数	8.8	%
外国人	457人(2.4%)	総数	90.9	%
出生数	10,498人(567.9人)	出生率	H28	10.9
死亡数	10,194人(536.3人)	死亡率	10.1	
出生超過数	304人(1.6%)	出生超過率	H28	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H29	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H30	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H31	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H32	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H33	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H34	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H35	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H36	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H37	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H38	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H39	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H40	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H41	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H42	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H43	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H44	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H45	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H46	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H47	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H48	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H49	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H50	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H51	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H52	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H53	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H54	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H55	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H56	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H57	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H58	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H59	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H60	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H61	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H62	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H63	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H64	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H65	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H66	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H67	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H68	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H69	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H70	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H71	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H72	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H73	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H74	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H75	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H76	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H77	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H78	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H79	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H80	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H81	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H82	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H83	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H84	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H85	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H86	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H87	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H88	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H89	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H90	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H91	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H92	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H93	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H94	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H95	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H96	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H97	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H98	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H99	0.1
出生超過率	1.6%	出生超過率	H100	0.1

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全道の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各町界発表年度の1月1現在の住民基本台帳に基礎されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度時点の状況である。前年度類似団体が存在しない場合、類似団体内平均値を表示しない。

※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



最新情報の分析

【図書館】平成17年に新築した比較的新しい施設であるため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【市民会館】施設数が比較的新しいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【福祉施設】平成17年に新築した比較的新しい施設であるため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【保健センター・保健所】施設数が比較的新しいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【庁舎】施設数が比較的新しいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【一般廃棄物処理施設】平成17年に新築した比較的新しい施設であるため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【保健センター・保健所】施設数が比較的新しいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【福祉施設】平成17年に新築した比較的新しい施設であるため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【保健センター・保健所】施設数が比較的新しいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【庁舎】施設数が比較的新しいため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【一般廃棄物処理施設】平成17年に新築した比較的新しい施設であるため、類似団体内平均値を大きく下回っている。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額				
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等 財源超過	財政健全化等	歳入総額	10,317,354	9,031,242	5.4	2.8
							歳出総額	10,024,545	8,878,205	91.8	96.6
人口			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	歳入歳出差引	292,809	153,037	(95.5)	(100.6)
							翌年度に繰越すべき財源	15,061	10,465	5,186,902	5,004,958
増減率 (%)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	実質収支	277,748	142,572	0.39	0.40
							近畿	135,176	-141,361	14.2	15.7
令和2年度(人)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	単年度収支	26,852	0	-	-
							中部	91,660	110,584	14.4	15.8
平成27年度(人)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	繰上償還金	0	0	-	-
							山脈	2,200	-225,093	73.5	76.0
増減率 (%)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	積立金取崩し額	224,636	0	-	-
							低開発	1,653,203	1,681,836	-	-
令和03.01.01(人)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	実質単年度収支	1,681,836	1,681,836	-	-
							第1次	4.5	3.2	-	-
令和02.01.01(人)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	基準財政収入額	4,527,923	4,279,946	-	-
							第2次	33.0	35.1	-	-
増減率 (%)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	基準財政収支差額	2,086,773	2,146,470	-	-
							第3次	3,357	3,381	4.851,894	4,851,894
うち日本人(%)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	標準税率収入額等	4,826,148	4,826,148	-	-
							第3次	62.5	61.7	6,495,843	6,133,318
面積 (km ²)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	繰入一般財源等	1,388,369	1,388,369	-	-
							第3次	21,859	21,859	-	-
人口密度 (人/km ²)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	積立金	2,140,121	2,140,121	-	-
							第3次	87.0	87.0	-	-
世帯数 (世帯)			神戸町	2-3	財政健全化等	財源超過	現在高	2,140,121	2,140,121	-	-
							第3次	87.0	87.0	-	-
職員の状態											
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(円)	職員数 (人)	区分	職員数 (人)	給料月額 (円)	1人あたり平均 給料月額(円)	職員の状態			
								一般職員等	109	355,340	3,260
特別職等	副市長	7,600	1	一般職員	109	355,340	3,260	うち公的資金	8,750,335	関係する一部事務組合等一覽 項番	地方公社・第三セクター等一覽 項番
								うち消防職員	-		
教育長	1	5,000	1	うち技能労働職員	6	19,286	3,216	収益事業収入	-	(14) 中播磨生徳建設事務組合	(22) 兵庫県土地開発公社
				うち教育公務員	11	40,678	3,698	土地開発基金現在高	14,951	(15) 中播磨北部行政事務組合	
議会副議長	1	3,350	1	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,298,909	(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合	
				合計	120	396,018	3,300	減価基金	21,818	(17) 兵庫県町議会議長公務災害補償組合	
議会議員	10	2,250	10	ラスハイレズ指数	-	-	-	その他の特定目的基金	2,153,829	(18) 兵庫県市町村交通災害共済組合	
				ラスハイレズ指数	97.0	97.0	97.0	現在高	21,859	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覽 項番	地方公社・第三セクター等一覽 項番
(1) 一般会計	国民健康保険事業特別会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計	水道事業会計	公営企業(法非通)の一覧 項番	(14) 中播磨生徳建設事務組合	(21) 神戸港湾ド
(2) 介護療養支援事業特別会計	介護療養支援事業特別会計	(7) 介護療養支援事業特別会計	(11) 下水道事業会計	下水道事業会計	(13) 土地開発事業特別会計	(15) 中播磨北部行政事務組合	(22) 兵庫県土地開発公社
(3) 産業廃棄物処理事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	(12) 公立神崎総合病院事業会計	公立神崎総合病院事業会計		(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合	
(4) 寺町地区振興基金特別会計	訪問看護事業特別会計	(9) 訪問看護事業特別会計				(17) 兵庫県町議会議長公務災害補償組合	
(5) 長谷地区振興基金特別会計						(18) 兵庫県市町村交通災害共済組合	
						(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
						(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補償(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補償(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資産が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不就業人口総数としている。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入済額	構成比
地方譲与税	1,759,615	17.1	普通税	1,759,615	100.0
地方譲与税	106,840	1.0	法定普通税	1,759,615	100.0
利子割交付金	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3
相当割交付金	7,721	0.1	個人均等割	19,765	1.1
株式・養老金所得割交付金	8,929	0.1	所得割	433,758	24.7
分離課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3
地方消費税交付金	223,565	2.2	法人税等割	22,405	1.3
ゴルフ場消費税交付金	3,698	0.0	うち純固定資産税	1,163,555	66.1
自動車取得税交付金	4	0.0	軽自動車税	1,162,360	66.1
軽油引取税交付金	7,964	0.1	市町村たばこ税	44,035	2.5
自動車税軽減優待性割交付金	5,925	0.1	純資産税	53,442	3.0
法人事業税交付金	11,600	0.1	特別土地保有税	370	0.0
地方特別交付金	6,640	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,720	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特別交付金	1,240	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,892,247	28.0	入湯税	-	-
地方交付税	566,100	5.5	事業所税	-	-
特別交付税	5,595,585	54.2	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	2,351	0.0	水利地益税等	-	-
(一般財源割計)	97,546	0.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	168,845	1.6	旧法による税	-	-
分担料	7,325	0.1	合計	1,759,615	100.0
手数料	2,148,073	20.8	徴収率(現・計)	98.5 / 99.1	94.9 / 95.3
国庫支出金	672,087	6.5	(%)	98.0 / 99.0	94.5 / 95.4
国有資金交付金(特別区割計交付金)	33,454	0.3	公営事業等への繰出	1,712,077	98.6
都道府県支出金	25,285	0.2	合計	700,185	39.8
寄附金	103,535	1.0	市町村民税	376,177	21.4
繰入金	153,037	1.5	市町村民税	74,877	4.3
繰越金	163,506	1.6	下水道	23,823	1.4
地方債	1,146,715	11.1	簡易水道	75,052	4.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	その他	461,963	26.3
うち繰上特別債	207,882	2.0	国民健康保険	-	-
うち臨時財政対策債	10,317,354	100.0	その他	-	-
歳入合計	10,024,545	100.0	国民健康保険	461,963	26.3
			その他	-	-

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入済額	構成比
地方譲与税	1,759,615	17.1	普通税	1,759,615	100.0
地方譲与税	106,840	1.0	法定普通税	1,759,615	100.0
利子割交付金	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3
相当割交付金	7,721	0.1	個人均等割	19,765	1.1
株式・養老金所得割交付金	8,929	0.1	所得割	433,758	24.7
分離課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3
地方消費税交付金	223,565	2.2	法人税等割	22,405	1.3
ゴルフ場消費税交付金	3,698	0.0	うち純固定資産税	1,163,555	66.1
自動車取得税交付金	4	0.0	軽自動車税	1,162,360	66.1
軽油引取税交付金	7,964	0.1	市町村たばこ税	44,035	2.5
自動車税軽減優待性割交付金	5,925	0.1	純資産税	53,442	3.0
法人事業税交付金	11,600	0.1	特別土地保有税	370	0.0
地方特別交付金	6,640	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,720	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特別交付金	1,240	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,892,247	28.0	入湯税	-	-
地方交付税	566,100	5.5	事業所税	-	-
特別交付税	5,595,585	54.2	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	2,351	0.0	水利地益税等	-	-
(一般財源割計)	97,546	0.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	168,845	1.6	旧法による税	-	-
分担料	7,325	0.1	合計	1,759,615	100.0
手数料	2,148,073	20.8	徴収率(現・計)	98.5 / 99.1	94.9 / 95.3
国庫支出金	672,087	6.5	(%)	98.0 / 99.0	94.5 / 95.4
国有資金交付金(特別区割計交付金)	33,454	0.3	公営事業等への繰出	1,712,077	98.6
都道府県支出金	25,285	0.2	合計	700,185	39.8
寄附金	103,535	1.0	市町村民税	376,177	21.4
繰入金	153,037	1.5	市町村民税	74,877	4.3
繰越金	163,506	1.6	下水道	23,823	1.4
地方債	1,146,715	11.1	簡易水道	75,052	4.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	その他	461,963	26.3
うち繰上特別債	207,882	2.0	国民健康保険	-	-
うち臨時財政対策債	10,317,354	100.0	その他	-	-
歳入合計	10,024,545	100.0	国民健康保険	461,963	26.3
			その他	-	-

歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入済額	構成比
地方譲与税	1,759,615	17.1	普通税	1,759,615	100.0
地方譲与税	106,840	1.0	法定普通税	1,759,615	100.0
利子割交付金	1,377	0.0	市町村民税	498,213	28.3
相当割交付金	7,721	0.1	個人均等割	19,765	1.1
株式・養老金所得割交付金	8,929	0.1	所得割	433,758	24.7
分離課税所得割交付金	-	-	法人均等割	22,285	1.3
地方消費税交付金	223,565	2.2	法人税等割	22,405	1.3
ゴルフ場消費税交付金	3,698	0.0	うち純固定資産税	1,163,555	66.1
自動車取得税交付金	4	0.0	軽自動車税	1,162,360	66.1
軽油引取税交付金	7,964	0.1	市町村たばこ税	44,035	2.5
自動車税軽減優待性割交付金	5,925	0.1	純資産税	53,442	3.0
法人事業税交付金	11,600	0.1	特別土地保有税	370	0.0
地方特別交付金	6,640	0.1	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	3,720	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特別交付金	1,240	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,892,247	28.0	入湯税	-	-
地方交付税	566,100	5.5	事業所税	-	-
特別交付税	5,595,585	54.2	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	2,351	0.0	水利地益税等	-	-
(一般財源割計)	97,546	0.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	168,845	1.6	旧法による税	-	-
分担料	7,325	0.1	合計	1,759,615	100.0
手数料	2,148,073	20.8	徴収率(現・計)	98.5 / 99.1	94.9 / 95.3
国庫支出金	672,087	6.5	(%)	98.0 / 99.0	94.5 / 95.4
国有資金交付金(特別区割計交付金)	33,454	0.3	公営事業等への繰出	1,712,077	98.6
都道府県支出金	25,285	0.2	合計	700,185	39.8
寄附金	103,535	1.0	市町村民税	376,177	21.4
繰入金	153,037	1.5	市町村民税	74,877	4.3
繰越金	163,506	1.6	下水道	23,823	1.4
地方債	1,146,715	11.1	簡易水道	75,052	4.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	その他	461,963	26.3
うち繰上特別債	207,882	2.0	国民健康保険	-	-
うち臨時財政対策債	10,317,354	100.0	その他	-	-
歳入合計	10,024,545	100.0	国民健康保険	461,963	26.3
			その他	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県神戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,242	9,962	280	265	95	13,537	
2 介護療養支援事業特別会計	70	57	13	13	13		
3 産業廃棄物処理事業特別会計	10	10	0	0	-		
4 寺前地区復興基金特別会計	4	4	-	-	2		
5 長谷地区復興基金特別会計	8	8	-	-	8		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)				278			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,285	1,266	19	19	75				
2 介護保険事業特別会計	1,474	1,471	3	3	244				
3 後期高齢者医療事業特別会計	197	196	1	1	50				
4 防犯看護事業特別会計	150	123	27	27	-				法非適用企業
5 水道事業会計	389	368	21	289	75	2,388	950		法適用企業
6 下水道事業会計	671	601	70	526	400	4,557	3,113		法適用企業
7 公立神崎総合病院事業会計	3,268	3,321	▲53	363	650	3,592	1,819		法適用企業
8 土地開発事業特別会計	57	0	57	66	-				法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				1,294					最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

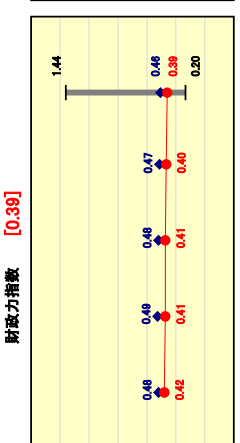
一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損増益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 中播衛生施設事務組合	285	278	8	8	-	51	8	
2 中播北部行政事務組合	633	598	35	24	-	-	-	
3 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,859	9,384	2,475	2,475	43	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	12	11	1	1	-	-	-	
5 兵庫県市町村交通災害共済組合	43	42	1	1	-	-	-	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	544	171	373	373	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,835	48,793	48,793	5,806	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

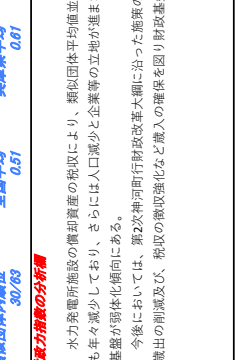
人	口	うち日本人	11,116	人(02.1.現在)
面	数	11,044 <td>人(02.1.現在)</td> <td></td>	人(02.1.現在)	
出	入	202,23	千円	
支	出	10,317,354	千円	
支	出	10,024,545	千円	
支	出	277,748	千円	
支	出	5,186,902	千円	
支	出	13,537,446	千円	

※市町村類型とは、人口および産業集積等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持管理費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

財政力

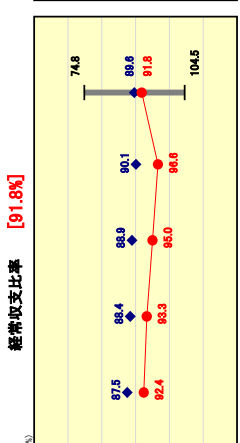


類似団体内順位

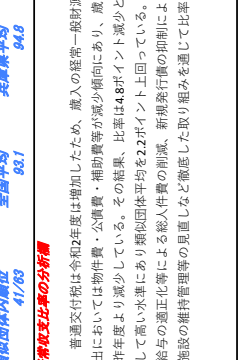


税収力指数の分析
 水力発電所施設の償却資産の売却により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基礎が薄体化傾向にある。
 今後においては、第2次神戸河内町行政財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基礎の強化に努める。

財政構造の弾力性

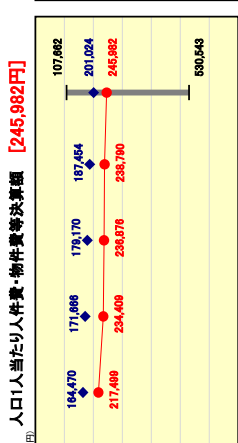


類似団体内順位

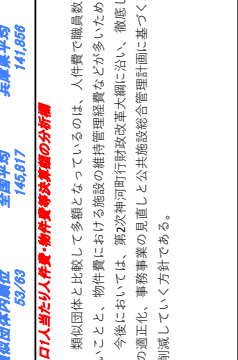


経常収支比率の分析
 普通交付金は令和2年度は増加したため、歳入の経常一般財源が増となった。歳入においては物件費・公債費・補助費等が減少傾向にあり、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。その結果、比率は4.8ポイント減少となったが、依然として高い水準にあり類似団体平均を2.2ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通して比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況



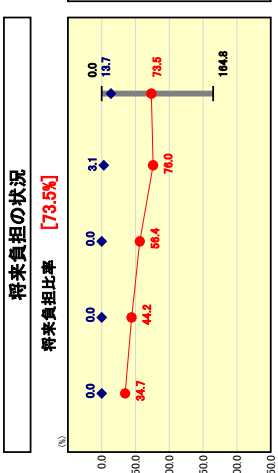
類似団体内順位



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いこと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。今後においては、第2次神戸河内町行政財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

令和2年度

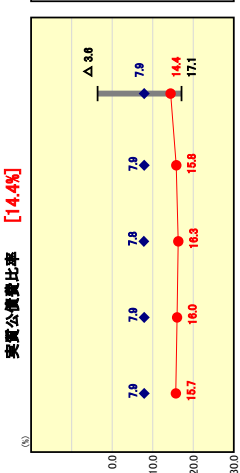
兵庫県神戸市



類似団体内順位 52/63
 全国平均 24.9
 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析
 将来負担額は、普通会計の新規発行債の増加により増額が増加しているが、債務負担行為に基づく支出予定額・公営企業等繰入見込額等の減少、基準財政需要額算定見込額の減少により、昨年度に比べ比率が2.5ポイント減少している。今後においては、第2次神戸河内町行政財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

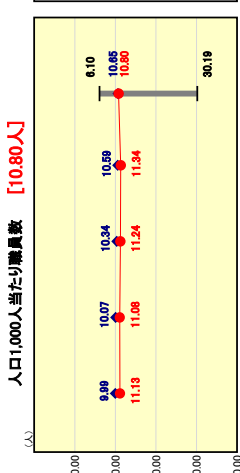
公債費負担の状況



類似団体内順位 60/63
 全国平均 5.7
 兵庫県平均 5.9

実質公債比率の分析
 これまでの繰上償還等により地方債の償還金は減少しているが、標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ1.4ポイント減少している。類似団体平均値との比較では6.8ポイント上回っている。
 さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。

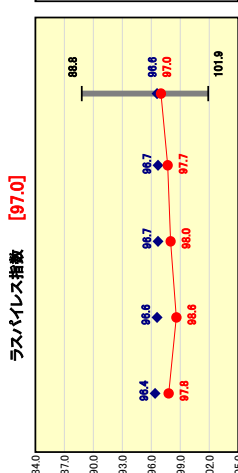
定員管理の状況



類似団体内順位 36/63
 全国平均 8.16
 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析
 昨年度に比べ0.54人減少し、類似団体平均値との比較においては、0.15人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。
 当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/63
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 96.3

ラスベイス指数の分析
 合併後の職員数を計画的に減らしていくために、新規採用を必要最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年齢において総額に少ない年代が生じており、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因となっている。
 以上のことにより、類似団体平均より0.4ポイント上回り、高い水準ではあるが給与の適正化を図っているため昨年度と比べ0.7ポイント下がった。今後より一層の給与の適正化に努め、改善を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県神戸市

経常収支比率の分析

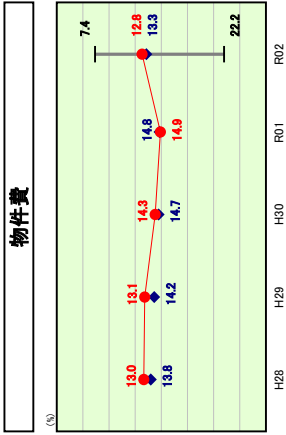
人口	11,115	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	11,044	人	(R3.1.1(推定))
面積	202.23	k㎡	
人口密度	10,317.354	人/k㎡	14.4%
歳入	10,024,645	千円	73.5%
歳出	10,024,645	千円	
実収支	277,748	千円	
標準財政収支	5,186,902	千円	
地方債残高	13,537,446	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

●	当該団体
◆	類似団体内平均値
┆	類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 31/63

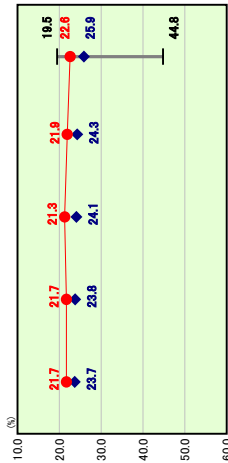
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

類似団体平均値より0.5ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や施設維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神戸市行政改革大綱に掲げた経費削減に向けた事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。

人件費



類似団体内順位 14/63

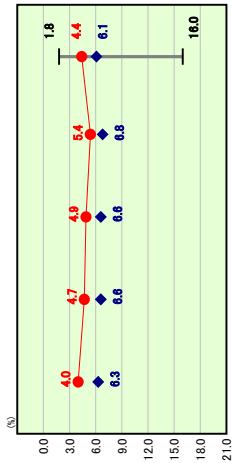
全国平均 238

兵庫県平均 225

人件費の分析

類似団体平均値より3.3ポイント低い水準となっているが、今後においても定額適正化計画に掲げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。

扶助費



類似団体内順位 10/63

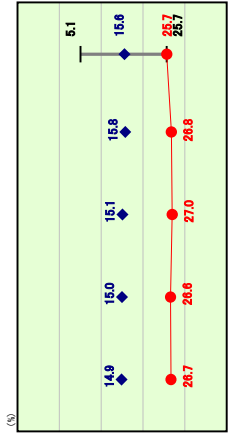
全国平均 724

兵庫県平均 727

扶助費の分析

類似団体平均値より4.7ポイント低い水準となっているが、保育所費、児童福祉施設費及び老人福祉費（老人措置費）に係る経費が増加傾向となっている。さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。今後においては、第2次神戸市行政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。

補助費等



類似団体内順位 63/63

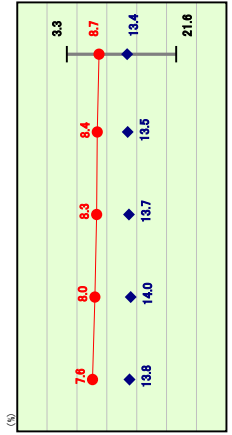
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

特に一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院、上下水道）への補助金が大きくなり、類似団体平均値を10.1ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。

その他



類似団体内順位 6/63

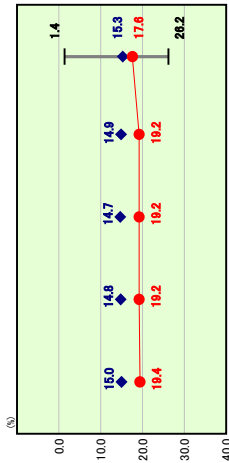
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は繰入金であり、類似団体平均値より4.7ポイント低い水準となっている。今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰入金が増加していくものと推測される。

公債費



類似団体内順位 46/63

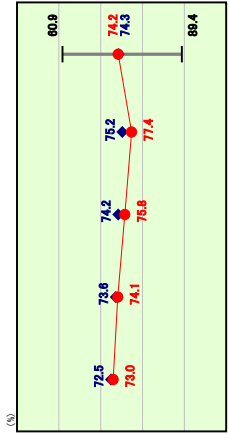
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等の実施により、徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値を2.3ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。今後は、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。

公債費以外



類似団体内順位 32/63

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

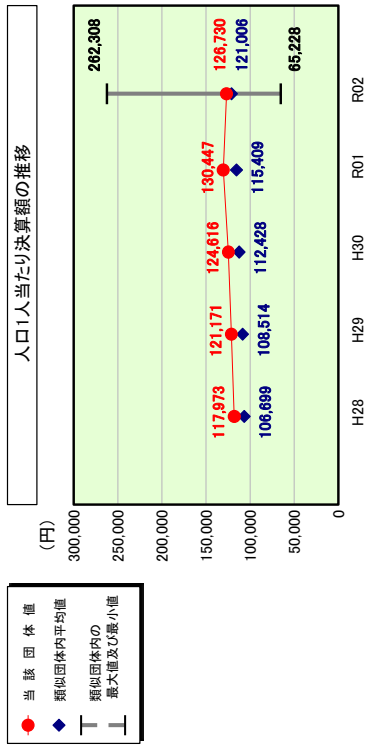
公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.1ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が高い。公債費を除く歳入全体において、第2次神戸市行政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

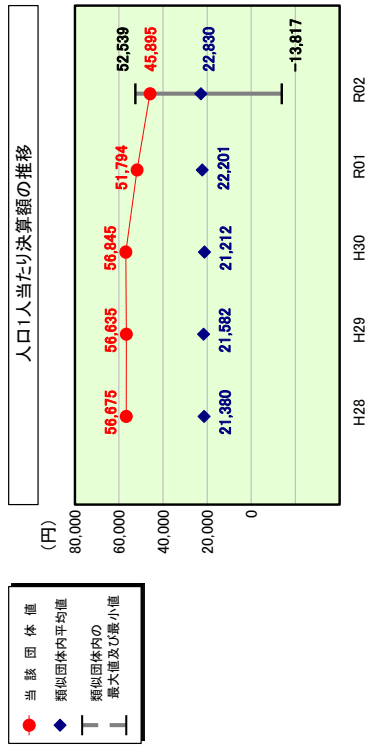
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,355,458	121,949	105.491
一部事務組合負担金(補助費等)	15,689	1,410	15.011
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,780	5,738	272.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	64,529	5,806	4,603
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,169	285	2.567
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲93,997	▲8,232	▲88.9
▲退職金	1,408,608	126,730	121,006
合計	1,408,608	126,730	121,006

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.80	10.65
ラス・ハイレス指数	97.0	96.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

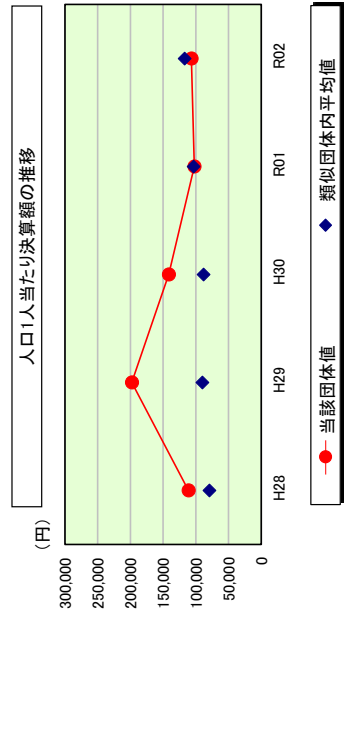


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	972,634	87,506	57.338
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還(地方債)の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	619,204	55,709	15,348
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,791	1,331	3,535
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-
一時借入金金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,003	90	6
▲特定財源の額	▲50,260	▲4,522	▲3,451
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,047,250	▲94,220	▲50,518
合計	510,122	45,895	22,830

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)		人口1人当たり決算額	
	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)
H28	111,182	79,466	15.7	4.6
H29	93,745	44,645	78.0	9.7
H30	197,926	90,072	145,441	13.3
R01	169,373	84,5	88,328	3.2
R02	154,907	103,391	28,6	▲1.9
過去5年間平均	151,729	84,5	50,176	▲11.6
うち単独分	131,923	8,4	95,698	▲0.9
うち単独分	98,426	21.7	50,161	8.1

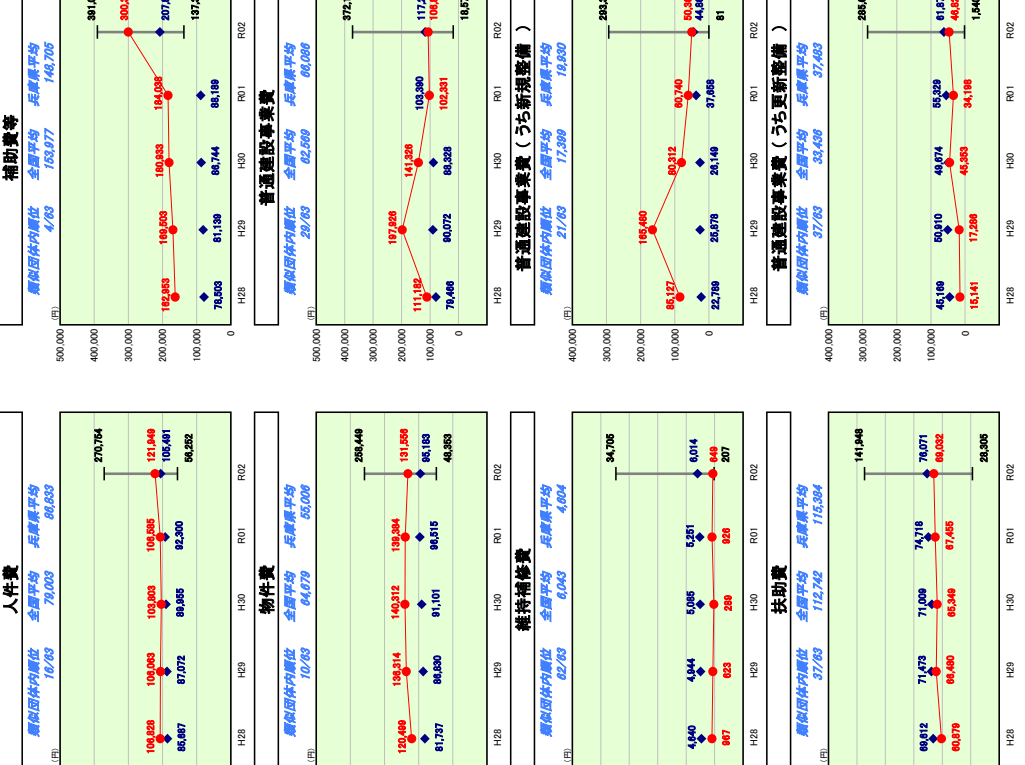
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	10,944人(03.1.現在)	比率	14.4%	
世帯数	20,377世帯	比率	73.5%	
世帯員数	10,024,545人	比率		
世帯員1人あたり	277,748円			
世帯員1人あたり	5,186,902円			
世帯員1人あたり	13,537,446円			

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では造成創生間道建設、総合行政用PC運営経費等の増、補助費等については、農業協同や企業会計への補助金の増加、投資及び出資金については公益社団法人総合病院への北館運営分統了したことにより出資金は下がったものの類似団体と比較すると大きく増加している。
 公債費については、減少傾向であるが、近年実施してきたことにより大型建設事業の地方債の償還が主体的に始まることから増加していく見込みである。
 今後については、第2次河同行政財政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公益施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

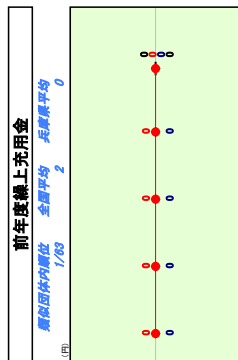
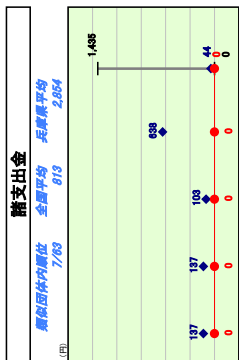
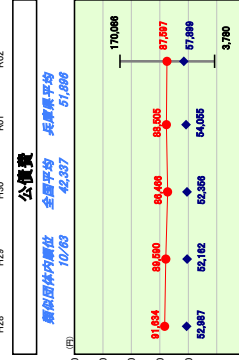
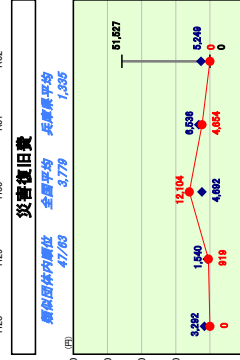
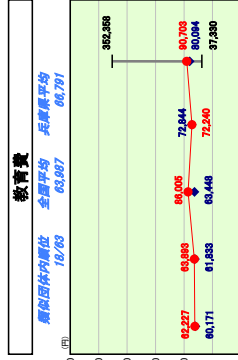
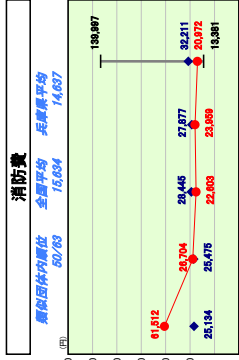
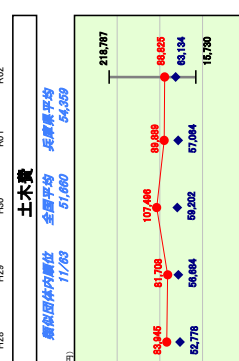
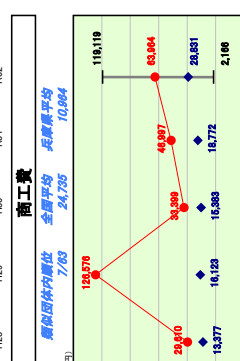
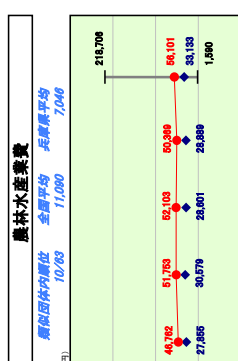
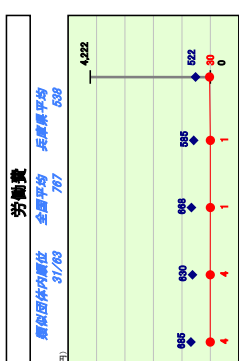
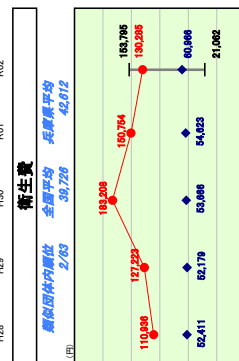
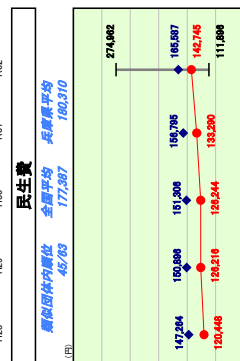
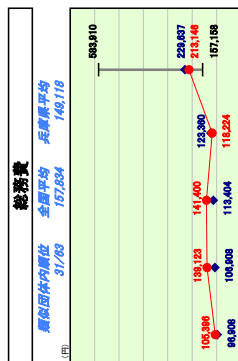
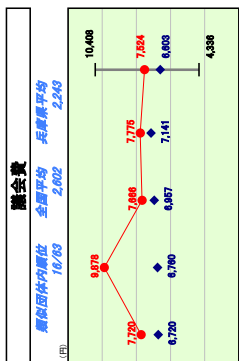
兵庫県神戸市

人口	11,115 人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	10,944 人(03.1.1現在)	10,944	100.0	100.0
外国人	171 人	171	1.5	1.4
世帯数	10,477 世帯	10,477	73.6	73.6
世帯平均人口	10,024.545 人	10,024.545		
世帯平均世帯員数	10,277.748 人	10,277.748		
世帯平均世帯員数	5,186.902 人	5,186.902		
世帯平均世帯員数	13,837.446 人	13,837.446		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。

※ 類似団体内位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内位は表示しない場合、類似団体内位は表示しない。



目的別歳出の分析

目的別住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。商工業については、岡山高浜スギ一樹建設等の大型事業が終了したことから大幅に減少しているが、衛生費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大いによる。公債費については、公債負担増正化計画に沿った繰上償還等を行ったことにより徐々にではあるが償還傾向にあるが、類似団体内位平均値を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大規模建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.93	34.48	27.85	25.95	26.77
実質収支額		4.30	5.02	5.72	2.85	5.35
実質単年度収支		0.19	▲ 3.87	▲ 6.61	▲ 4.50	4.33

分析欄

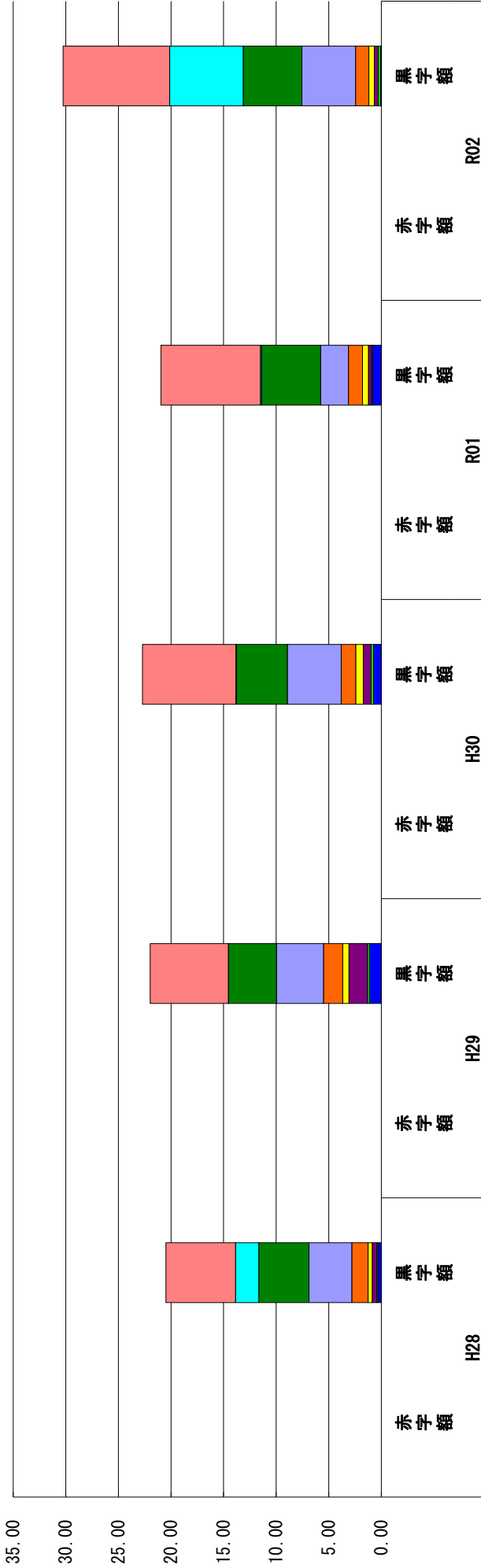
財政調整基金は令和2年度末残高は13.88億円となっている。
 令和2年度の実質収支額は、歳入103.17億円から歳出100.25億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.15億円を差し引いた2.78億円が黒字ということになり、これを比率で表すと5.35%となる。実質単年度収支は、平成29年度以降赤字となっていたが、令和2年度は黒字となった。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計	6.61	7.43	8.88	9.46	10.14
公立神崎総合病院事業会計	2.21	0.02	0.03	0.09	6.99
水道事業会計	4.78	4.56	4.86	5.62	5.58
一般会計	4.07	4.47	5.12	2.65	5.10
土地開発事業特別会計	1.55	1.83	1.39	1.34	1.26
訪問看護事業特別会計	0.39	0.59	0.71	0.56	0.52
国民健康保険事業特別会計	0.44	1.77	0.74	0.29	0.37
介護療養支援事業特別会計	0.10	0.18	0.24	0.10	0.24
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.33	1.13	0.74	0.84	0.06

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。

令和元年度に公立神崎総合病院北館の建て替えが完了し、また令和2年度は減収対策企業債2.5億円を借入したこと等により流動資産が増加し、黒字額が大幅に増加している。

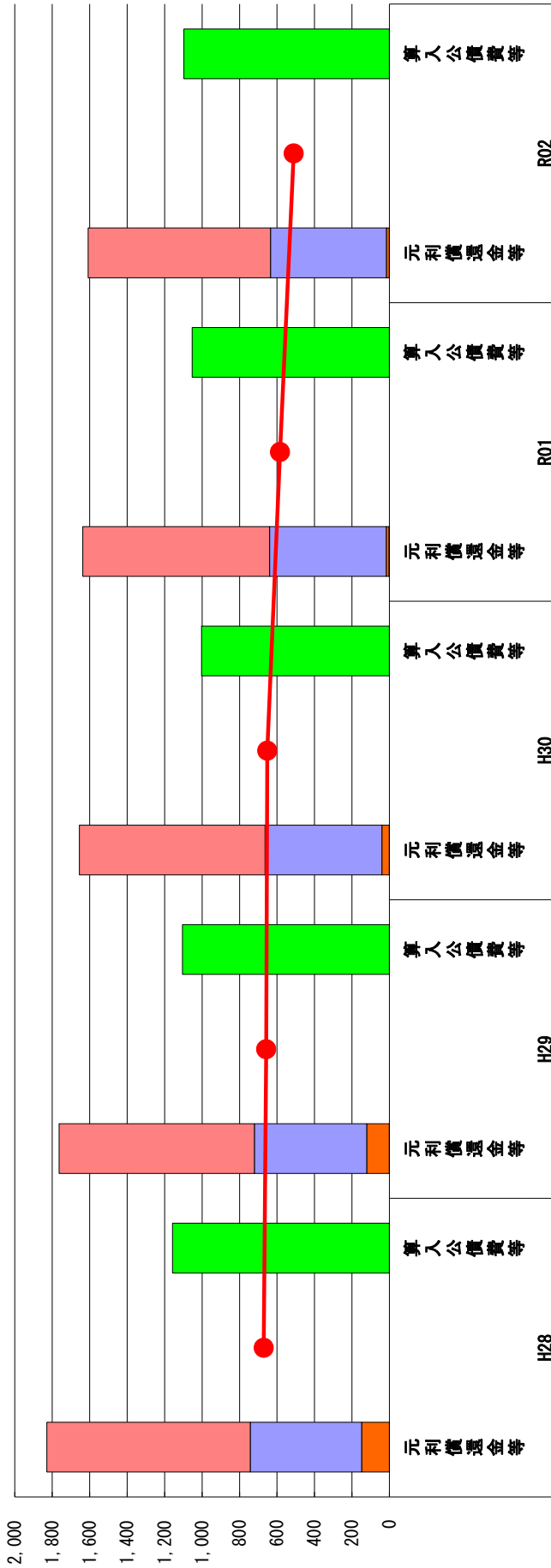
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,086	1,042	991	997	973
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		595	600	624	623	619
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等		148	120	39	15	15
債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
一時借入金の利子		0	1	1	2	1
算入公債費等		1,158	1,105	1,003	1,053	1,097
算入公債費等(B)						
(A)-(B)		671	658	652	584	511

分析欄

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等(A)のうち、普通会計の元利償還金が減少している。また組合への元利償還金に対する繰入金も減少している。算入公債費等及び標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ1.4ポイント減少し14.4%となっている。しかし、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が今後本格的に始まることから、繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還財源としての積立はない。

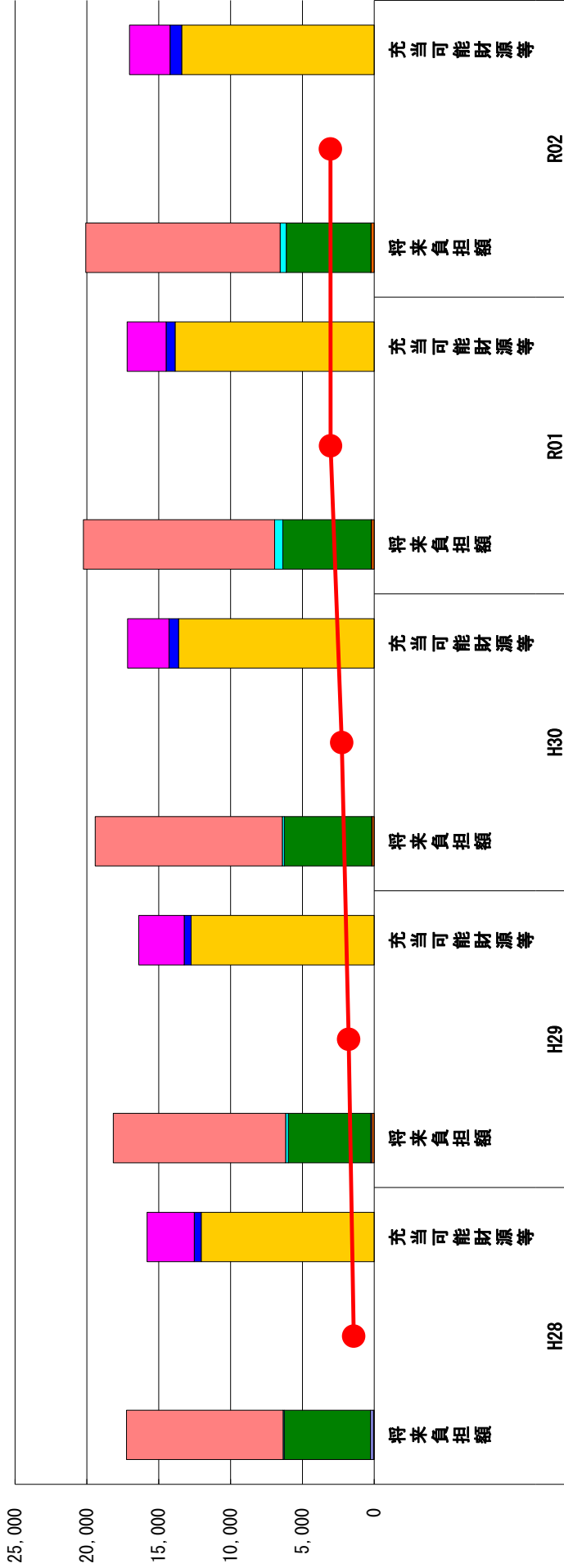
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	10,905	11,998	13,023	13,306	13,537	
債務負担行為に基づく支出予定額	70	186	138	573	426	
公営企業債等繰入見込額	6,012	5,737	6,077	6,149	5,882	
組合等負担等見込額	195	76	37	23	8	
退職手当負担見込額	60	168	144	188	231	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	3,290	3,159	2,880	2,716	2,825	
充当可能特定歳入	484	488	662	629	810	
基準財政需要額算入見込額	12,041	12,741	13,623	13,859	13,403	
(A) - (B)	1,426	1,778	2,255	3,034	3,045	

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度231百万円の増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額が147百万円減少した。

また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金については財政調整基金が増加したものの、基準財政需要額算入見込額は456百万円減少している。これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度11百万円増加している。

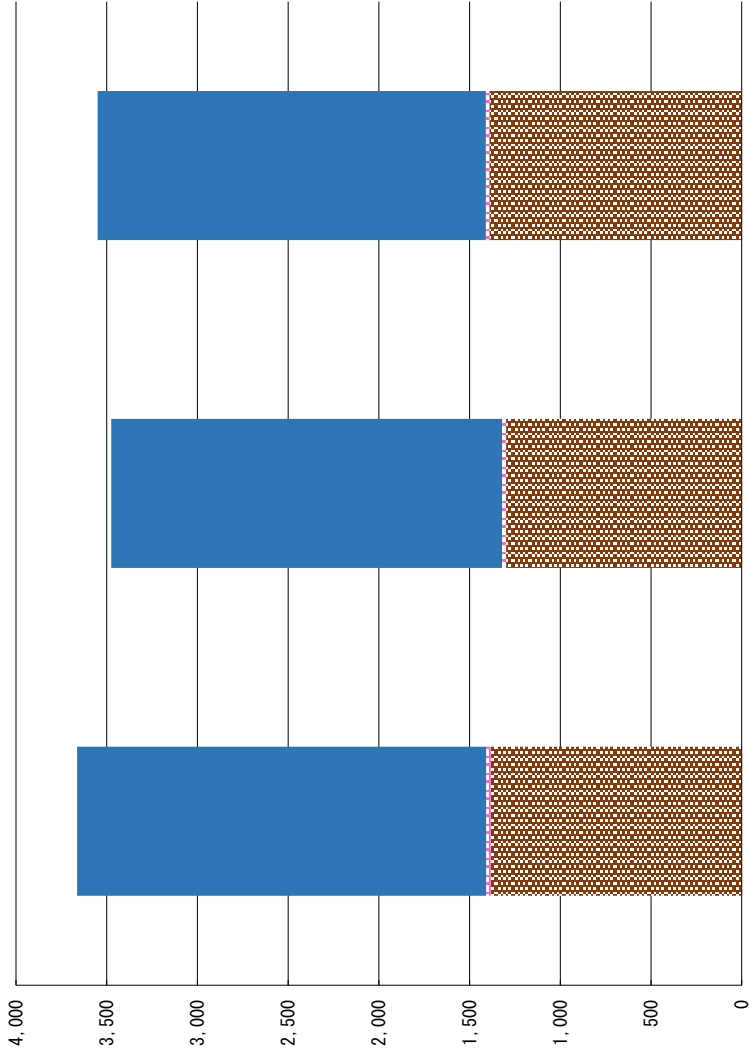
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県神河町

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	1,383	1,299	1,388
減債基金	26	22	22
その他特定目的基金	2,254	2,154	2,140
まちづくり基金	1,069	1,046	1,027
寺前地区振興基金	625	624	624
ケープルテレビネットワーク維持基金	99	107	122
長谷地区振興基金	136	129	121
公共施設維持管理基金	196	115	112
基金残高合計	3,663	3,475	3,550

基金全体

(増減理由)

普通交付税の増額、物件費・扶助費・公債費の減少により「財政調整基金」を0.9億円を積み立てた。また、特目基金は0.96億円取り崩し、0.82億円繰入で差し引き0.14億円の増となった。基金全体として40.75億円の増となった。

(今後の方針)

各年度の予算執行の結果生じた決算剰余金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の剰余金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の剰余金については、基金の用途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税は前年比で2.4億円増加し、令和元年度より物件費が0.7億円、公債費が0.4億円、扶助費が0.4億円減少した。その結果、令和元年度の実績収支額の1/2を0.67億円に加え、0.23億円を積み立てた。

(今後の方針)

財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特別設置の運用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように稼働することとしている。

減債基金

(増減理由)

令和2年度では基金を取り崩していない。

(今後の方針)

基金残高の現状維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る・・・「公共施設維持管理基金」

(増減理由)

少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や収収の減など本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設が改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、0.4億円取り崩したことによる減。

(今後の方針)

各施設使用料収入の一定額を積み立てることを基本とし、急な修繕等にも迅速に対応できるよう基金に積み当てることを予定している。

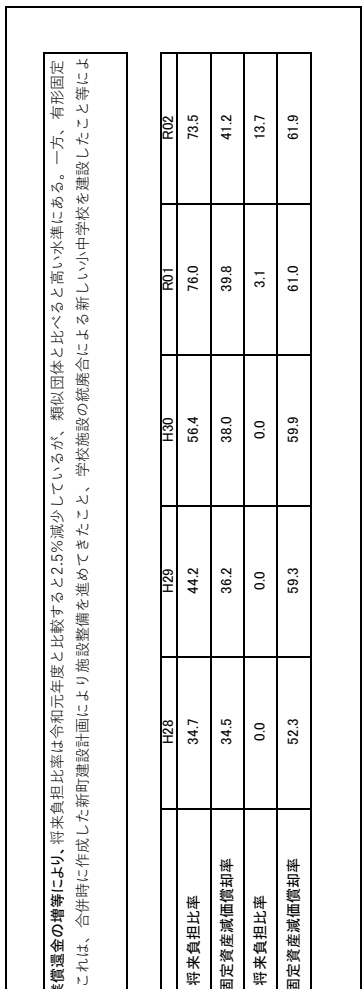
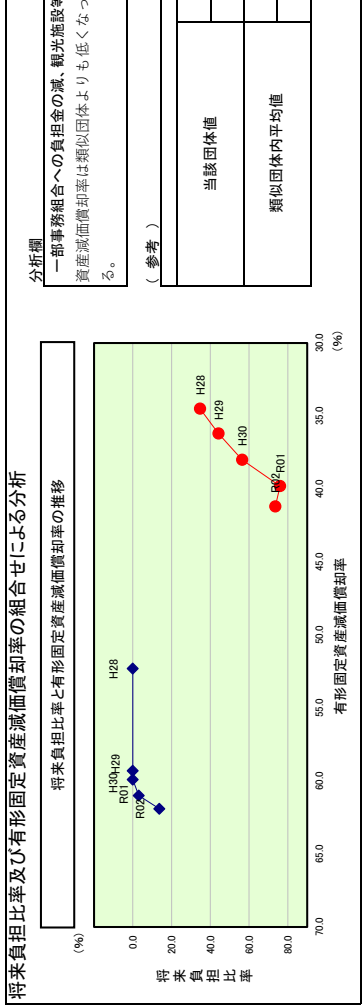
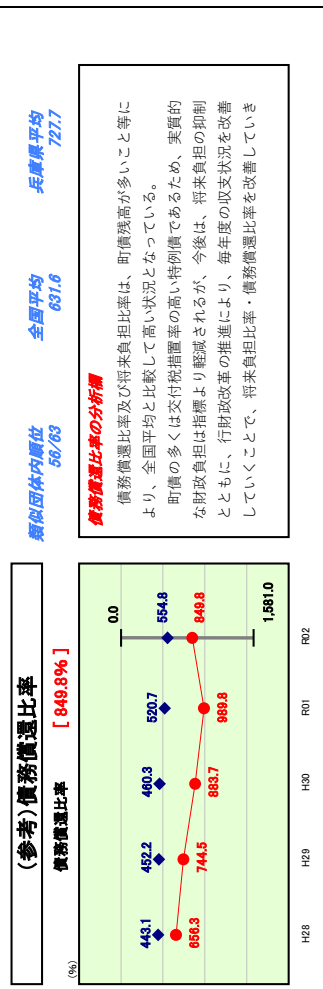
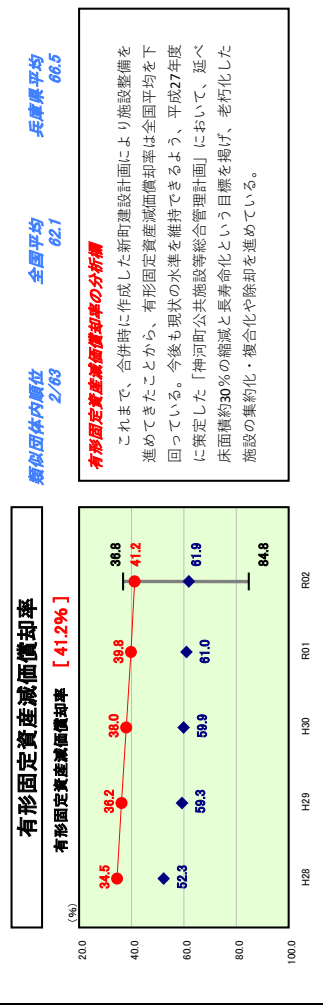
(12)市町村公会計指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県神戸市

人口	11,115	人(R3.1.1現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	11,044	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	14.4	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	73.5	%
歳入総額	10,317,354	千円	将来負担比率	H28 III-2	
歳入総額	10,024,545	千円	市町村類型	R01 III-2	
歳入総額	277,748	千円	市町村類型	H30 III-2	
標準財政規模	6,186,902	千円	市町村類型	R02 III-2	
地方債現在高	13,537,446	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の状況は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方譲与税	81,582	0.5	4,039,677	98.8	4,039,677	100.0	-	普通税	4,039,677	100.0	4,039,677
地方交付金	4,997	0.0	18,293	0.4	1,841,911	45.6	-	法定普通税	4,039,677	100.0	4,039,677
利子割交付金	28,008	0.2	38,427	0.6	59,595	1.5	-	市町村民税	1,841,911	45.6	1,841,911
相当割交付金	32,373	0.2	3,656	0.0	1,650,726	40.9	-	個人均等割	59,595	1.5	59,595
株式等譲渡所得割交付金	674,356	3.9	1,898,857	11.6	61,652	1.5	-	所得割	1,650,726	40.9	1,650,726
分譲課税所得割交付金	518	0.0	1,898,857	11.6	69,938	1.7	-	法人均等割	61,652	1.5	61,652
ゴルフ場利用税交付金	5	0.0	6,834,680	99.5	1,889,914	46.8	-	法人特別割	69,938	1.7	69,938
特別地方消費税交付金	9,495	0.1	6,178	0.0	1,886,496	46.8	-	固定資産税	1,889,914	46.8	1,889,914
軽油引取税交付金	18,293	0.3	6,178	0.0	106,057	2.6	-	うち純固定資産税	1,886,496	46.8	1,886,496
自動車取得税交付金	46,519	0.3	6,178	0.0	201,795	5.0	-	軽自動車税	106,057	2.6	106,057
自動車重量税交付金	38,427	0.2	6,178	0.0	-	-	-	うち純固定資産税	201,795	5.0	201,795
法人事業税交付金	38,427	0.2	6,178	0.0	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-
地方特別交付金	38,427	0.2	6,178	0.0	-	-	-	純資産税	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	4,436	0.0	6,178	0.0	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
自動車重量税減収補填特別交付金	3,656	0.0	6,178	0.0	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	2,016,557	11.6	6,178	0.0	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
地方交付税	1,898,857	10.9	6,178	0.0	-	-	-	目的税	-	-	-
特別交付税	117,700	0.7	6,178	0.0	-	-	-	法定目的税	-	-	-
農災復興特別交付税	6,952,380	39.8	6,178	0.0	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源割計)	6,178	0.0	6,178	0.0	-	-	-	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	54,933	0.3	6,178	0.0	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金	71,117	0.4	6,178	0.0	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	22,052	0.1	6,178	0.0	-	-	-	水利用目的税	-	-	-
手数料	6,099,319	34.9	6,178	0.0	-	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	966,432	5.5	6,178	0.0	-	-	-	合計	4,039,677	100.0	4,039,677
国庫等負担交付金(特別区割計交付金)	9,863	0.1	6,178	0.0	-	-	-	徴収率(現・計)	96.6	93.5	98.9
都道府県支出金	372,845	2.1	6,178	0.0	-	-	-	(%)	98.2	94.8	98.9
寄附金	642,915	3.7	6,178	0.0	-	-	-	区分	94.6	91.6	98.9
繰入金	294,159	1.7	6,178	0.0	-	-	-	合計	96.6	93.5	98.9
繰越金	103,706	0.6	6,178	0.0	-	-	-	公営事業等への繰出	98.2	94.8	98.9
諸収入	1,856,713	10.6	6,178	0.0	-	-	-	市町村民税	94.6	91.6	98.9
うち減収補填債(特別分)	45,546	0.3	6,178	0.0	-	-	-	純固定資産税	94.6	91.6	98.9
うち繰上特別債	113,000	0.6	6,178	0.0	-	-	-	徴収率(現・計)	94.6	91.6	98.9
うち繰上特別債	428,367	2.5	6,178	0.0	-	-	-	(%)	94.6	91.6	98.9
歳入合計	17,452,612	100.0	6,867,933	100.0	17,452,612	100.0	-	国民健康保険事業委託の状況	30,079		
								合計	9,810		
								下水道	4,151		
								上水道	6,620		
								工業用水道	1		
								交通	90		
								国民健康保険	342		
								その他			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県大子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	17,442	16,776	667	592	0	13,041	
2基盤事業特別会計	13	12	1	1	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

兵庫県太子町

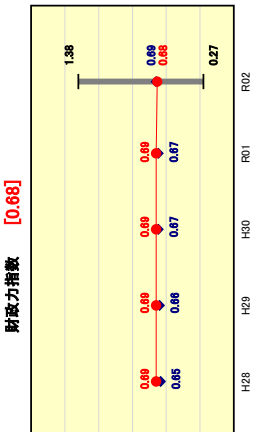
令和2年度

● 当該団体値
○ 類似団体内平均値
◆ 県内平均値
▲ 県外平均値

人口	34,007	人(02.1.現在)							
うち日本人	33,751	人(02.1.現在)							
面積	22.61	km ²							
人口密度	1,499	人/km ²							
歳入総額	17,452,612	千円			9.5	%			
歳出総額	16,785,430	千円			61.1	%			
実質収支	667,182	千円							
地方債現在高	13,040,910	千円							

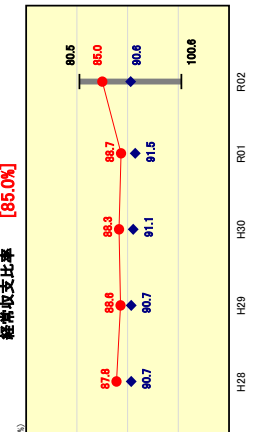
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、寄与負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の決算」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

財政力



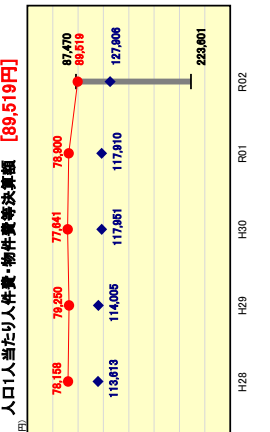
財政力指数の分析
増進クリーセンター整備事業に係る町債の元利償還金の増加に伴う清掃費の増や、臨時財政対策債の償還金の増等により、基礎財政需要が増加し、主に消費増税による地方消費税交付金の増や、新築家賃の増に伴い固定資産税の増等により、基礎財政収入額も増加したが、基礎財政需要額の伸びが基礎財政収入額の伸びを上回った結果、単年度の財政力指数と3か年の平均値は共に昨年度より悪化したため、さらなる事業の精選、投資的経費の削減等、歳出の見直しを実施するとともに、税収確保を中心とした歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

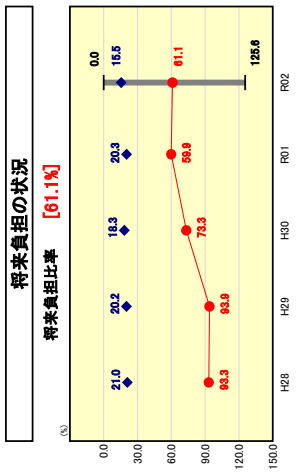


経常収支比率の分析
コロナ感染症の影響に伴い、経常経費における物価や補助費等が増加したため、経常経費は減少し、さらに、経常一般財源においては、普通交付税及び地方消費税交付金等が増えたことに加え、減収補填債交付金や国庫補助金の発行等により増加したため、昨年度より3.7ポイント低下した。
今後も、持続可能な財政運営を考慮し、経常的な施設管理経費、委託経費の削減や補助金制度の見直しを行うとともに、義務的経費の見直しなど行財政改革への取組を進めていく。

人件費・物件費等の状況

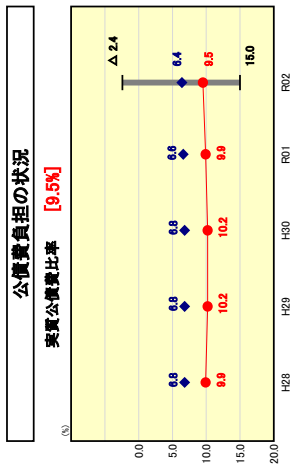


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体内順位が上位であり、人口1人あたりの行政経費は全国平均、県平均に比べて安価である。今後も引き続き、職員の質向上に努めるとともに、住民サービスの質を向上させていく。



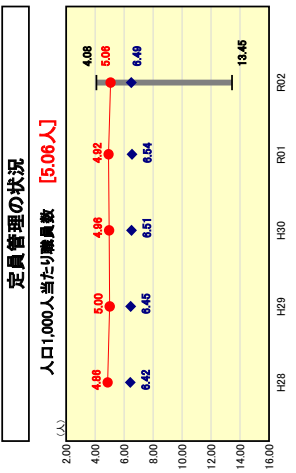
類似団体内順位 74/95 **全国平均 24.9** **兵庫県平均 37.1**

将来負担比率の分析
給食センター整備事業等の大型事業実施に伴い、多額の地方債を発行したことにより地方債残高が増えたため、前年度より1.2ポイント悪化した。企業債については、残高は減少しているが、昭和60年代～平成17年度に実施した下水道整備の償還に加え、経年劣化した水道設備更新にかかる起債借入も予定されているため、将来負担比率の悪化は避けられない状況にある。今後については、施設修繕等を計画的に行い、規模縮小、廃止を含め事業内容を再検討しながら将来負担比率の低減に努める。



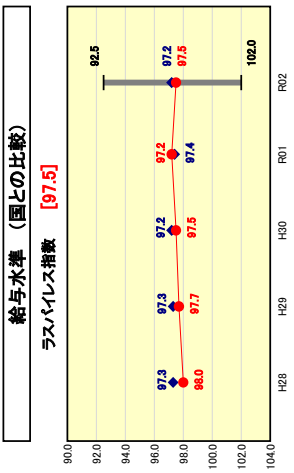
類似団体内順位 79/95 **全国平均 5.7** **兵庫県平均 5.9**

実質公債費比率の分析
下水道事業会計の元利償還金額に伴い、一般会計から下水道事業会計への出資金等が増えたため、前年度より0.4ポイント改善したが、類似団体平均と比べると3.4ポイント高い数値となっている。公債費残高の多くを占める公共下水道事業債については徐々に減少する見込みであるが、新規発行等については計画的に実施し、数値悪化の抑制に努める。一般会計においては、公共施設等の劣化対策が本格化していく中で、財政指標等の予測を行い、事業の精選、起債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 17/95 **全国平均 8.16** **兵庫県平均 8.48**

人口1,000人当たり職員数の分析
近隣自治体の人口が減少する中で、本町の人口は3万3千人~4千人を維持し、大きくは減少していないものの、全国平均、県平均に比べて少ない人数で運営している状況である。今後も定員適正化管理計画に基づいた採用を行い、今後も効率的な行政運営と職員の質向上に努める。



類似団体内順位 82/95 **全国市平均 98.8** **全国町村平均 96.3**

ラスベイス指数の分析
類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っている。類似団体との差は、各団体の給与制度や年齢構成の差と分析しており、本町の給与制度は国制度に準拠しているため、今後も適切に調べていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

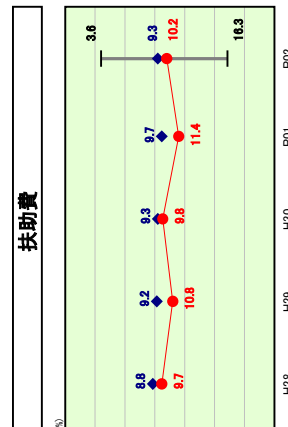
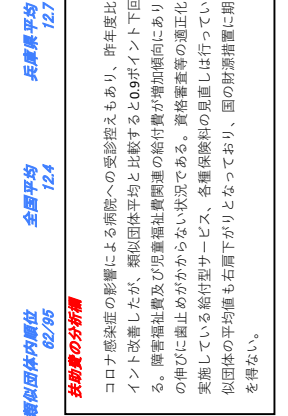
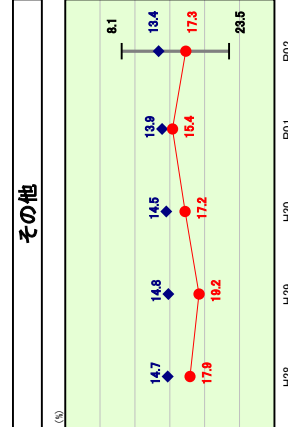
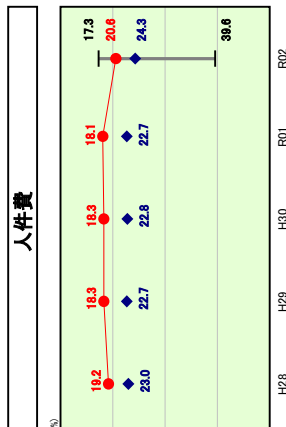
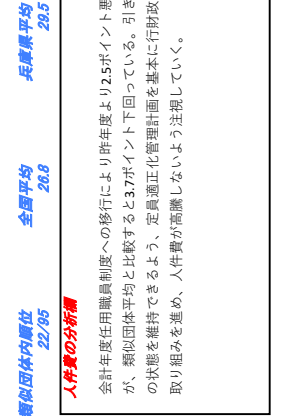
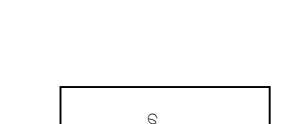
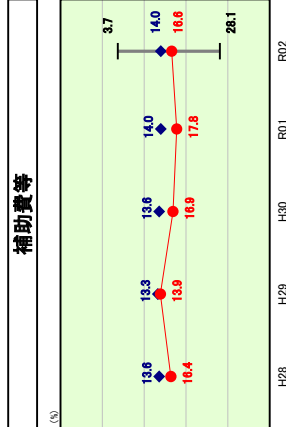
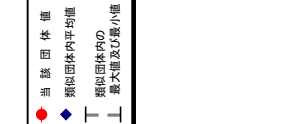
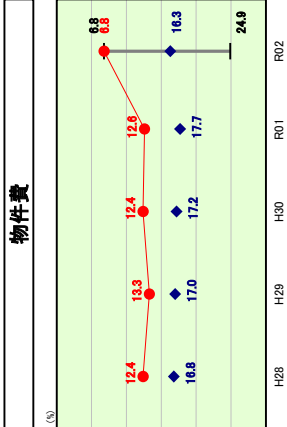
兵庫県太子町

経常収支比率の分析

人口	34,007	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	33,751	人	(R3.1.1(推定))
面積	22.61	km ²	
人口密度	17,452,612	千円	
総収入	16,795,430	千円	
総支出	16,795,430	千円	
実収支	7,432,899	千円	
標準財政収支	7,432,899	千円	
地方債残高	13,040,910	千円	

実収支率	45.1%
通算実収支率	9.5%
将来公債負担率	61.1%
市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
年度	R01 V-2 R02 V-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

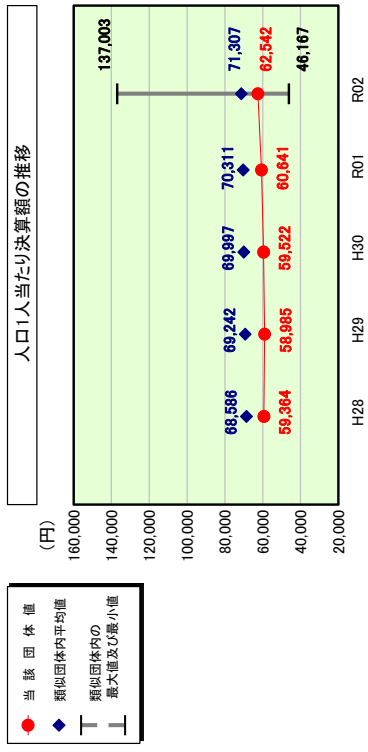


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

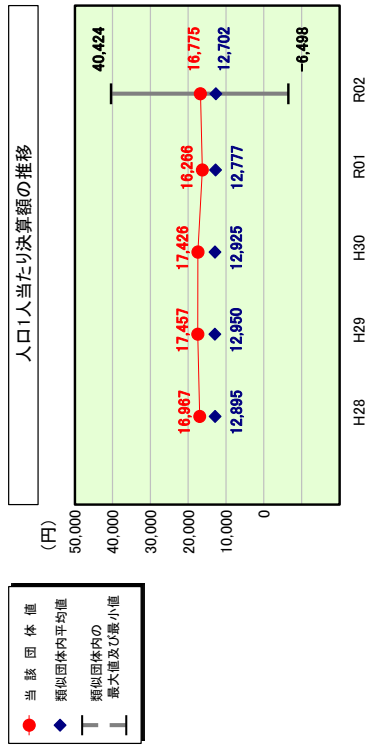
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,745,006	51,313	63,681	63,681	▲ 19.4
391,629	11,516	8,003	8,003	▲ 43.9
4,098	121	360	360	▲ 66.4
128,111	3,767	2,539	2,539	▲ 48.4
▲ 141,988	▲ 4,175	▲ 4,412	▲ 4,412	▲ 5.4
2,126,852	62,542	71,307	71,307	▲ 12.3

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
5.06	6.49	▲ 1.43	▲ 1.43
97.5	97.2	▲ 0.3	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

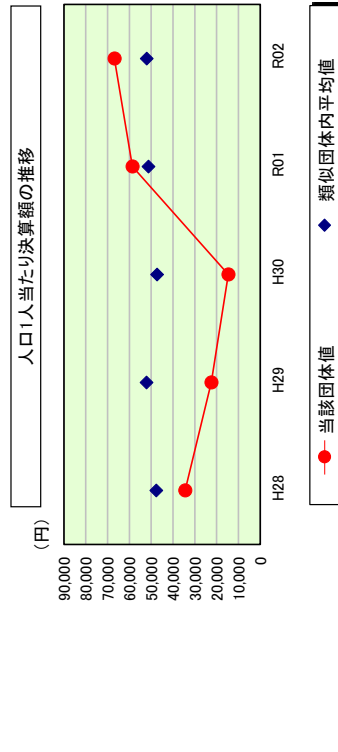


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,004,605	29,541	31,105	31,105	▲ 5.0
-	-	-	-	-
-	-	0	0	-
737,295	21,681	8,747	8,747	147.9
12,223	359	2,193	2,193	▲ 83.6
-	-	863	863	-
-	-	1	1	-
-	-	▲ 3,092	▲ 3,092	-
▲ 1,183,668	▲ 34,806	▲ 27,116	▲ 27,116	28.4
570,465	16,775	12,702	12,702	32.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)
1,182,916	34,443	▲ 68.8	▲ 4.4
188,040	5,475	▲ 93.0	▲ 5.5
773,822	22,483	▲ 34.7	▲ 9.3
184,111	5,349	▲ 2.3	▲ 0.4
502,425	14,657	▲ 34.8	▲ 9.2
199,537	5,899	209.7	8.2
1,046,959	30,671	428.2	4.5
2,274,933	66,896	14.2	1.6
1,115,035	32,788	6.9	3.4
1,246,729	36,414	35.1	1.1
546,651	16,019	69.7	0.5

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県太子町

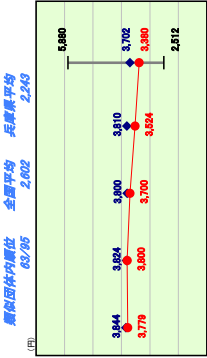
人口	34,007人(03.1.1現在)	比率	-
うち日本人	33,791人(03.1.1現在)	%	97.6%
外国人	216人	%	0.4%
うち外国人	17,452人(02.1.1現在)	%	61.1%
出生数	16,785人(02.1.1現在)	%	0.5%
死亡数	16,785人(02.1.1現在)	%	0.5%
出生率	490.1人/1,000人	%	14.4%
死亡率	490.1人/1,000人	%	14.4%
出生率-死亡率	0人/1,000人	%	0.0%
出生率+死亡率	980.2人/1,000人	%	28.8%
出生率+死亡率(出生率)	490.1人/1,000人	%	14.4%
出生率+死亡率(死亡率)	490.1人/1,000人	%	14.4%
出生率+死亡率(出生率-死亡率)	0人/1,000人	%	0.0%
出生率+死亡率(出生率+死亡率)	980.2人/1,000人	%	28.8%
出生率+死亡率(出生率+死亡率)	980.2人/1,000人	%	28.8%
出生率+死亡率(出生率+死亡率)	980.2人/1,000人	%	28.8%
出生率+死亡率(出生率+死亡率)	980.2人/1,000人	%	28.8%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

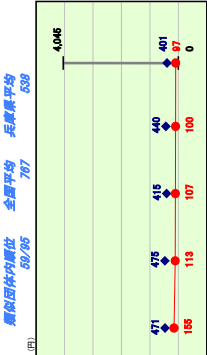
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。

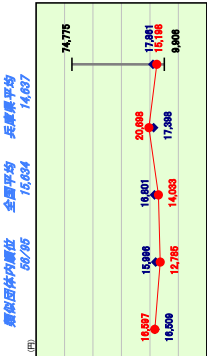
総合費



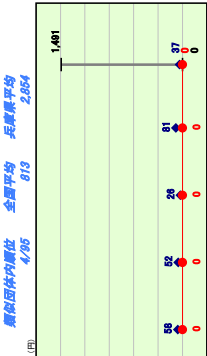
議会費



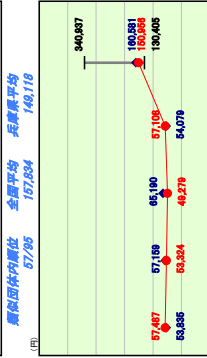
消防費



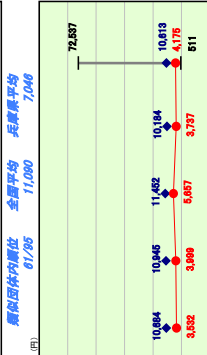
歳支出金



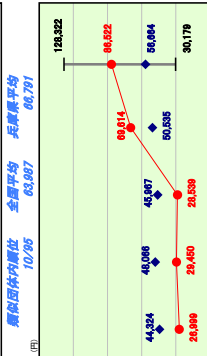
総務費



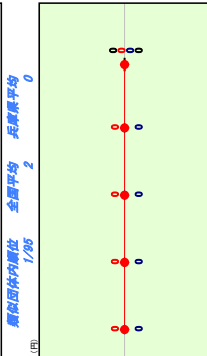
農林水産業費



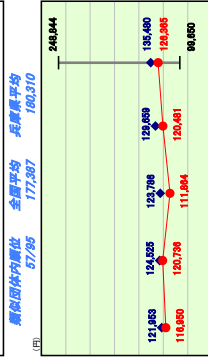
教育費



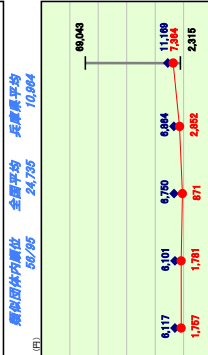
前年度繰上り費用



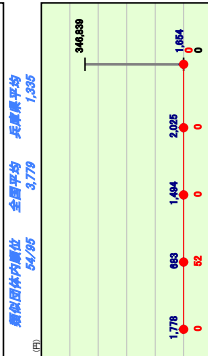
民生費



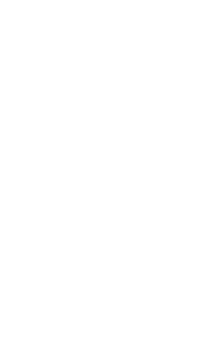
商工費



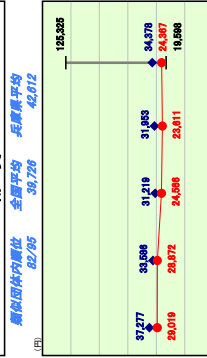
災害復旧費



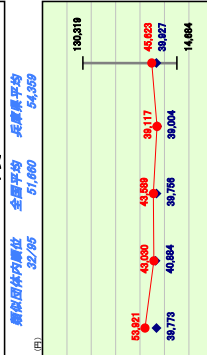
衛生費



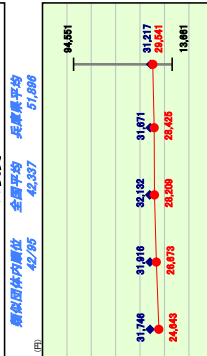
土木費



公共費



教育費



歳入



目的別歳出の分析

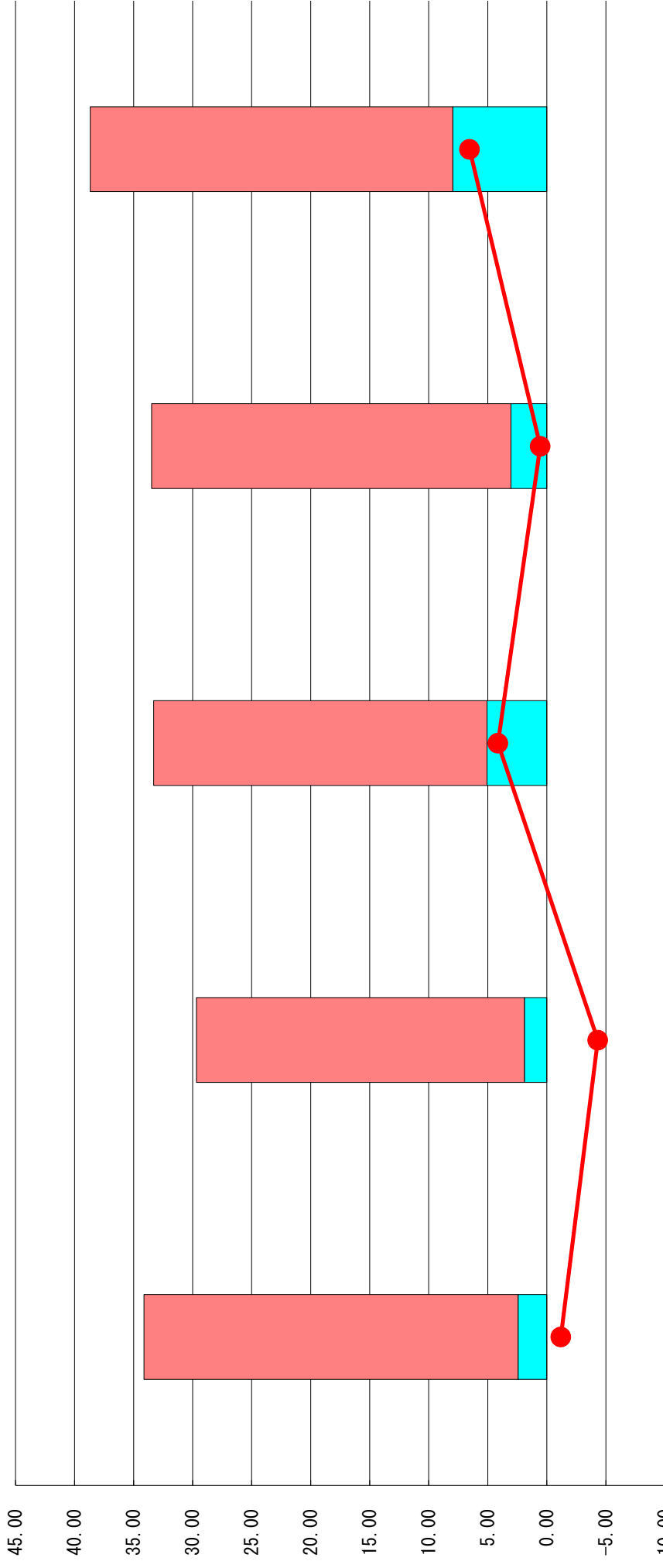
コストが大きく増加した土木費については太子町整備修繕や総合公園整備を、教育費については主に給食センター建設工事を実施したことが要因であるが、その他コストについては類似団体平均を下回っており、人口一人当たりでは効率よく行政運営ができていいる。ただし、民生費コストは類似団体平均よりは下回っているものの、増加傾向のため、社会福祉費の増については留意が必要である。また、今後は田園センター併設事業等の大型事業を推進しているため、引き続き計画的な事業実施により健全財政に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県太子町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		31.69	27.77	28.24	30.43	30.70
実質収支額		2.43	1.90	5.06	3.04	7.97
実質単年度収支		▲ 1.19	▲ 4.32	4.14	0.56	6.54

分析欄

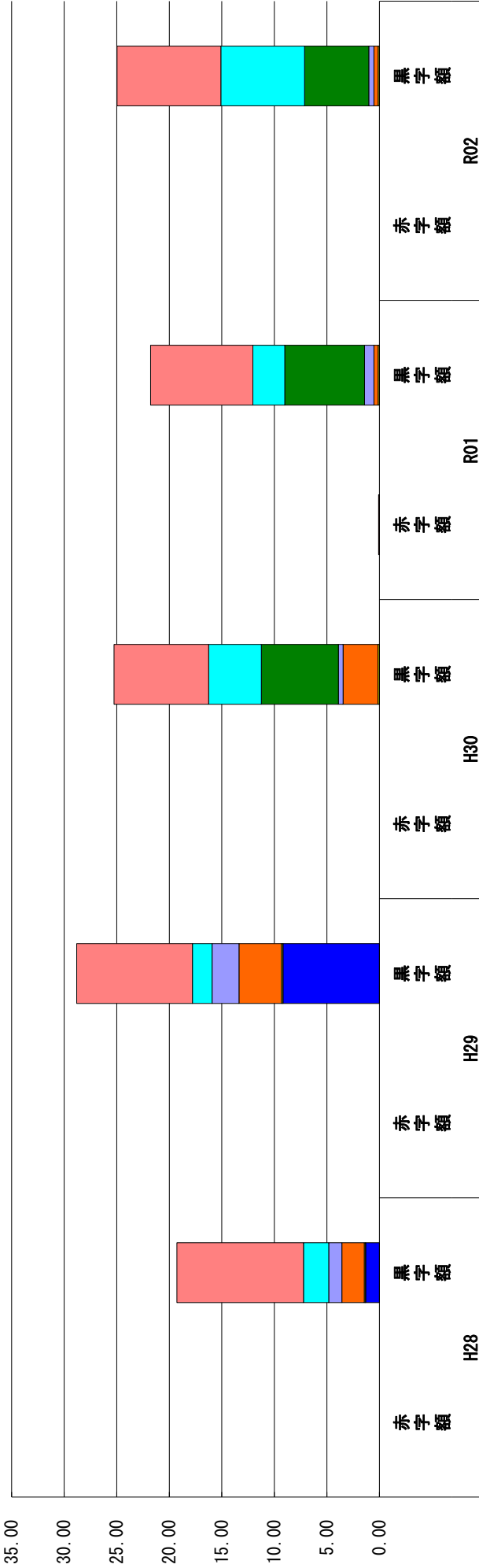
予算の適正執行の徹底により、実質単年度収支は3年連続で黒字収支を確保した。要因としては、コロナ感染症対策に交付金等を活用した予防・生活支援事業を執行するほか、緊急事態宣言発令等により影響を受けた事務経費を留保する一方で、税収等の減少や徴収猶予には地方債を発行するなど、持続可能な財政運営に努めた。今後も大型事業が控えているが、引き続き有利な財源を活用するとともに、有事に備えて基金へ積立てしながら、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		12.04	11.01	9.00	9.74	9.88
一般会計		2.41	1.87	5.03	3.03	7.96
下水道事業会計		-	-	7.33	7.59	6.11
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		1.24	2.56	0.44	0.90	0.50
国民健康保険特別会計		2.13	4.04	3.32	0.40	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.13	0.13	0.12	0.12
墓園事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	▲ 0.08	-
その他会計 (黒字)		1.32	9.18	0.00	-	-

分析欄

全ての会計において黒字収支となったが、一般会計からの繰入により黒字を維持している会計もある。今後も、各保険対象者は必然的に増加していくが、保険料や使用料の見直しを常に考慮し、経費削減を一層進め、健全化を図ることにより普通会計の負担額を減らすよう努める。

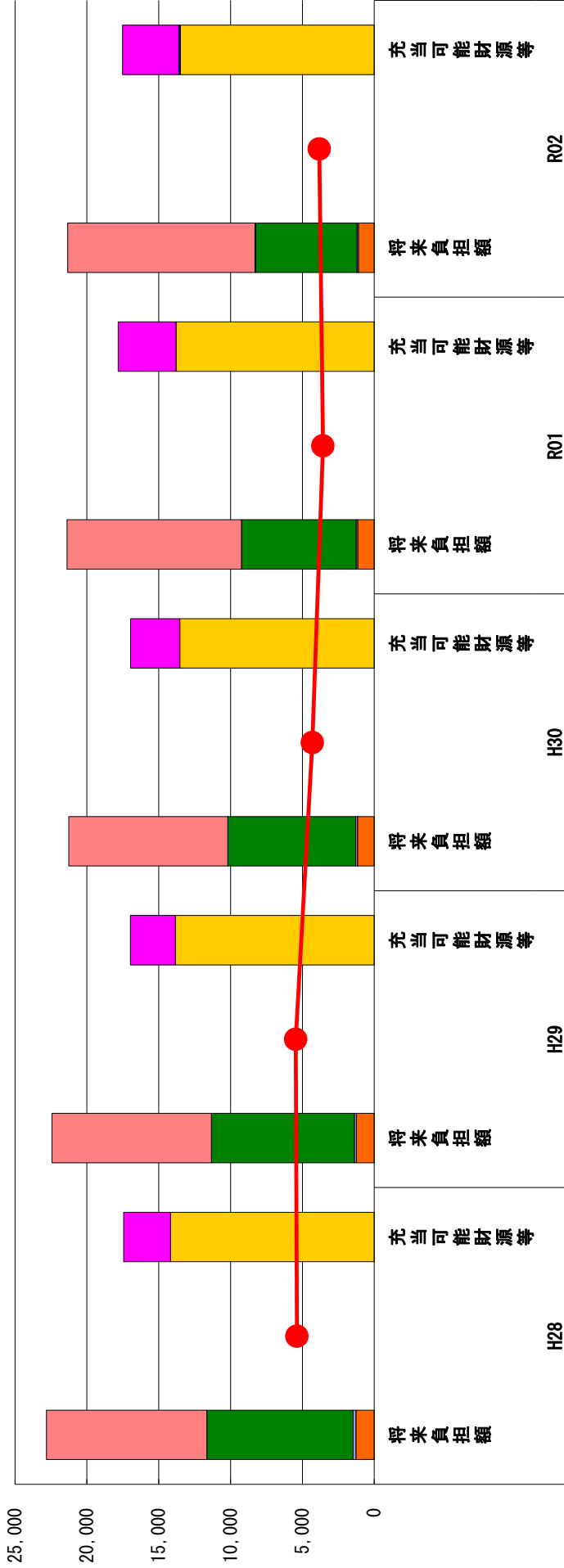
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県太子町

(百万円)



(百万円)

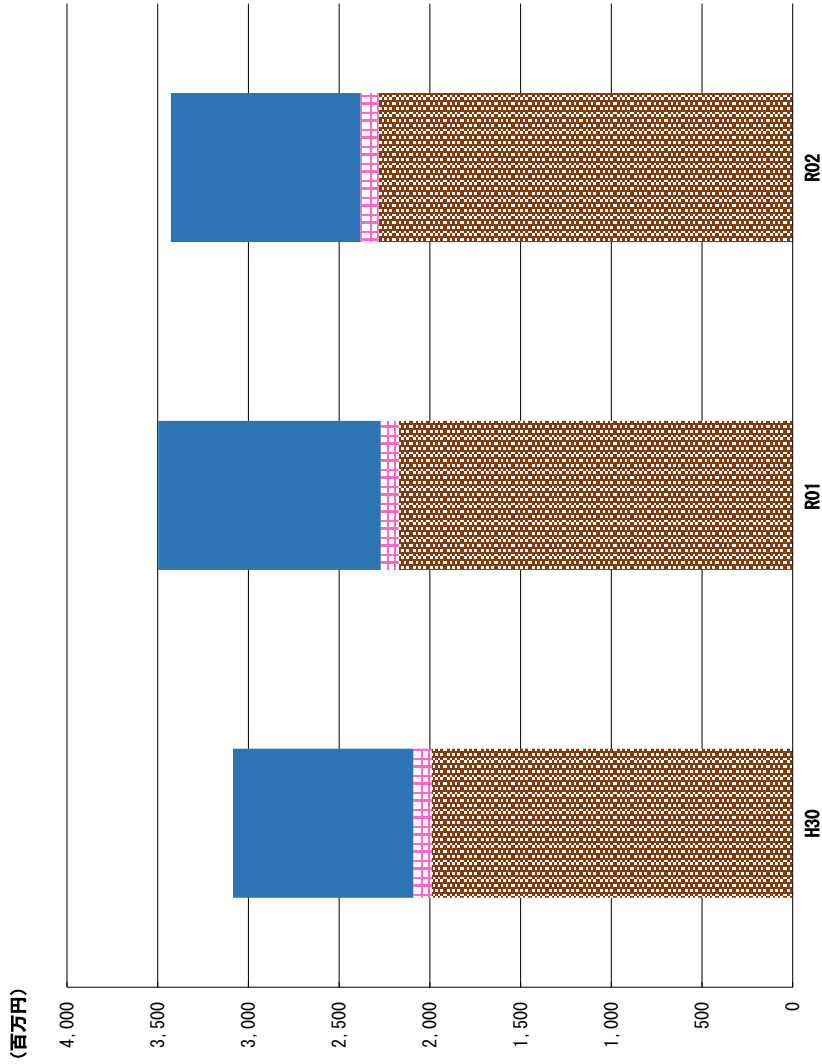
分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	11,164	11,093	11,063	12,134	13,041
債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	-	34
公営企業債等繰入見込額	10,187	9,957	8,909	7,982	7,066
組合等負担等見込額	192	137	122	109	97
退職手当負担見込額	1,276	1,244	1,169	1,156	1,104
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,263	3,127	3,428	4,021	3,909
充当可能特定歳入	-	-	-	-	113
基準財政需要額算入見込額	14,181	13,842	13,530	13,798	13,499
(A) - (B)	5,375	5,462	4,305	3,563	3,821

分析欄

令和2年度は給食センター整備事業等の大型事業実施に伴い、多額の地方債を発行したことにより、地方債現在高が大きく増加した。公営企業債等繰入見込額は順調に減少しているものの、今後も施設の老朽化に伴う新発債を予定しているため、起債残高の増加は避けられず、比率への影響が懸念される。今後も計画的な基金の積み立て、新発債の発行抑制や交付税措置が高い緊急防災・減債事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の選択及び活用を図るなど、将来に負担を残さない健全財政の運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,991	2,171	2,282
減債基金		100	100	101
その他特定目的基金		994	1,226	1,044
公共施設建設基金		410	611	402
ふるさと応援基金		382	412	400
地域福祉基金		200	200	200
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金				34
森林環境整備促進基金			1	4
基金残高合計		3,085	3,498	3,426

令和2年度

兵庫県太子町

基金全体

(増減理由)
予算の通正執行の徹底等により、財政調整基金を取り崩す必要がなかった一方で、公共施設の老朽化対策として、公共施設建設基金から給食センター整備事業のため260万円を取り崩したことにより、全体として720万円減少した。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、定期的に公共施設建設基金に積み立てていくことに加え、今後の財政需要の増大にも対応できるように一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
法定積立による積み立て、コロナ感染症の影響や予算の通正執行の徹底等により、取り崩し額がゼロだったため、昨年度から111百万円の増加となっている。

(今後の方針)

景気後退による町税の大幅な減収や、大規模災害の発生など有事に備えるため、今後においても収支を維持し、財政調整基金の残高を維持していく。

減債基金

(増減理由)
今後の地方債償還に支障をきたさないよう、平成29年度に1億円を積み増している。

(今後の方針)

実質収支に応じて計画的に積み立てることを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設建設基金：庁舎、文化会館、福祉会館、保健センター等の公共施設の建設資金に充てる基金
※R3.12.20付条例改正により、基金名称を「公共施設整備基金」(公共施設整備に必要な資金に充てる基金)に変更。
ふるさと応援基金：本町にふるさと応援寄付する寄付者から取寄せた寄付金を通正に管理運用するための基金
地域福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の増進を図る事業及び少子化社会における子育て支援対策の推進を図る事業を実施する基金

新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス感染症の影響により、国及び兵庫県の利子補給制度の対象となる融資を受けた町内事業者に対して、町が当該利子補給制度終了後に実施する利子補給事業の財源に充てるための基金
森林環境整備促進基金：森林整備にかかる人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に資するための基金

(増減理由)

公共施設建設基金：給食センター整備事業に対応するため260万円を取り崩した。
ふるさと応援基金：ふるさと応援寄付を活用した事業を実施したことにより383百万円を取り崩したが、ふるさと応援寄付を372百万円積み立てたため、全体として12百万円減少した。

(今後の方針)

公共施設建設基金：公共施設の老朽化対策に対応できるよう、毎年定額（5千万円～1億円程度）を積み立てる予定としている。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県太子町

人口	34,007	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	33,751	人	(R3.1.1現在)
面積	22.61	km ²	
歳入	17,452,612	千円	
歳出	16,785,430	千円	
実収支	592,259	千円	
標準財政規模	7,432,899	千円	
地方債現在高	13,040,910	千円	

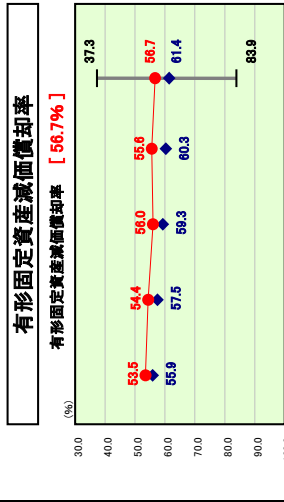
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率を表示しない。

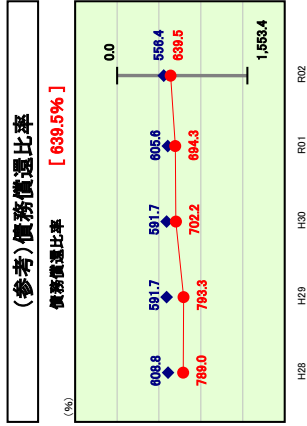
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

本町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の中で、令和38年度までに公共施設等の延床面積を40年間で25%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の更新、除却を進めている。また、令和2年度策定の個別施設計画を踏まえ、令和3年度に中間見直しを行った。(今後においては14%削減の目標達成に向けて取り組んでいく。)

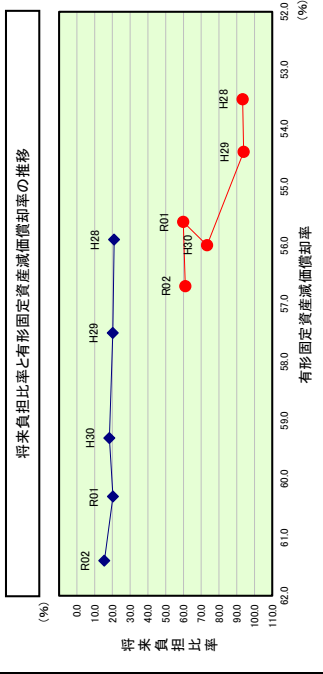
(今後においては、1.1ポイント上昇したものの、類似団体平均と比較すると低い水準にあり、引き続き総合管理計画



債務償還比率の分析

債務償還比率は約56ポイント改善したものの、類似団体平均を上回っている。地方債現在高の減少に加え、下水道事業における資本費平準化債の発行を抑制していることが主な要因であるが、今後も施設の老朽化等による大型事業が増える中で地方債残高は増加する見込みであり、特定目的基金等の積立により充当可能財源を増加させるなど、これ以上債務償還比率が上昇することのないよう努め

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

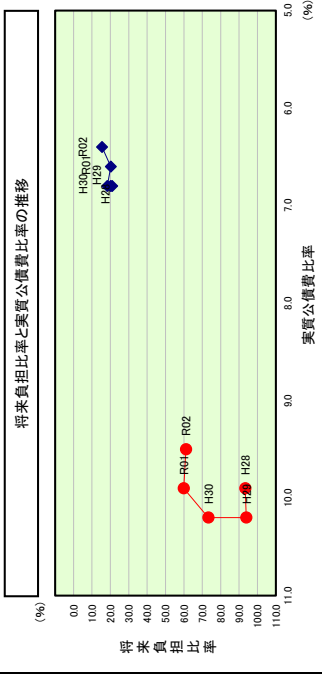


分析欄

公共施設等総合管理計画において、令和38年度までに公共施設等の延床面積を25%減少するという目標を設定し、今後は老朽化した原簿、旧役場南庁舎及び旧学校給食共同調理センター、旧環状センターの除却を予定している。学校の大幅増改修や新学校給食共同調理センターの整備に伴い、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低いものの、これらの事業実施により地方債残高が増加し、将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある。今後は事業の優先順位を見極め、起債の発行抑制に努めるとともに、計画的かつ継続的に公共施設マネジメントを推進する必要がある。

当該団体	有形固定資産減価償却率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
将来負担比率	93.3	93.9	73.3	59.9	61.1	
有形固定資産減価償却率	53.5	54.4	56.0	55.6	56.7	
類似団体内平均値		有形固定資産減価償却率				
将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5	
有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3	61.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本町は、類似団体と比較して、実質公債費比率、将来負担比率とも高い傾向にあり、将来負担比率は低下傾向であったが前年度比で1.2ポイント上昇した。主な要因は、既発債の償還に伴い将来の交付税掛割額が減少したことや充当可能基金増額の減少によるものである。また、実質公債費比率については、前年度比で0.6ポイント低下したが、今後は、総合公園整備事業、郷土館運営整備事業、郷りよう事業命化事業、旧環状センター一帯解体予定などの大型事業に必要となる見込みである。可能な限り指標の悪化を抑制するには、補助交付金や交付税掛割率の高い有利な地方債の活用、民間資金の低利調達、償還期間(償還期間)の調整による年度間負担調整と支払利息の削減に努める必要がある。

当該団体	実質公債費比率					
	H28	H29	H30	R01	R02	
将来負担比率	93.3	93.9	73.3	59.9	61.1	
実質公債費比率	9.9	10.2	10.2	9.9	9.5	
類似団体内平均値		実質公債費比率				
将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5	
実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4	

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

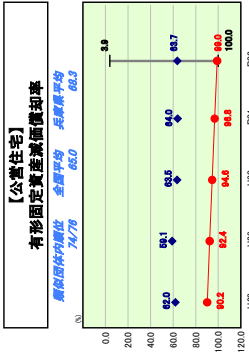
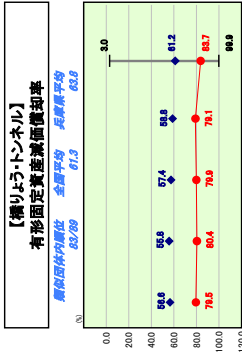
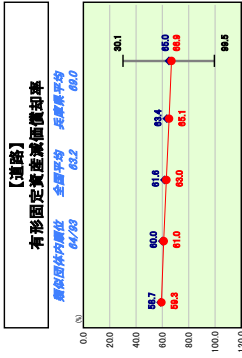
令和2年度

兵庫県太子町

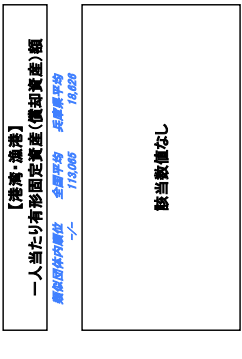
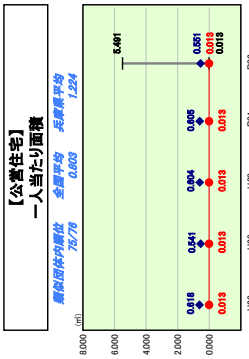
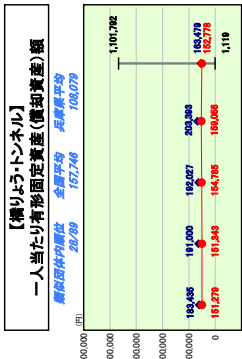
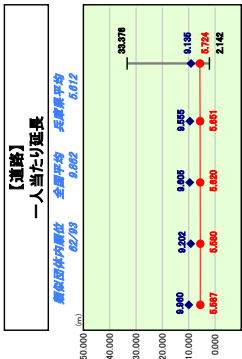
人口	34,007	人(93.1)	増加
うち日本人	33,761	人(93.1)	増加
外国人	246	人(0.7)	増加
出生	17,482	人(49.7)	増加
死亡	16,785	人(46.9)	減少
転入	682,289	人(1,895)	増加
転出	7,622,890	人(21,172)	減少
地方創生定員	13,060	人(36.4)	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町域対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均は、類似団体前年同月平均は、類似団体前年同月平均を示している。
 ※ 類似団体前年同月平均は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。

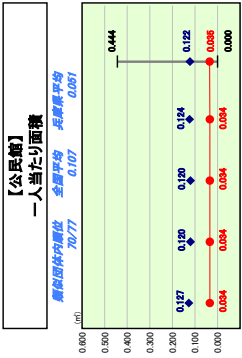
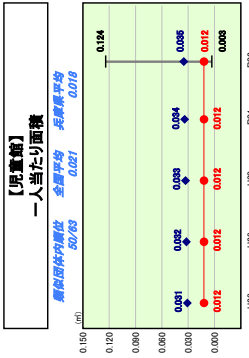
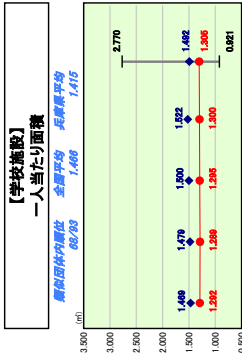
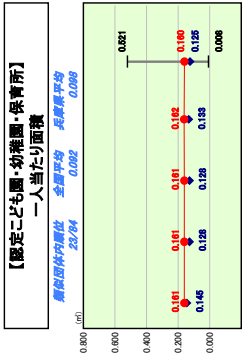
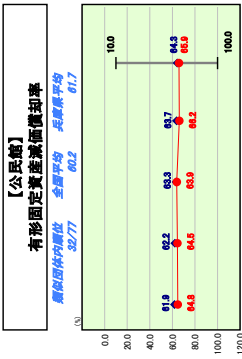
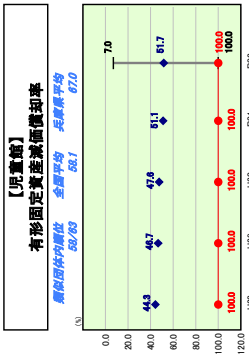
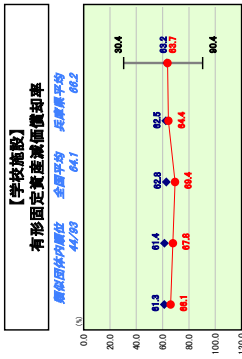
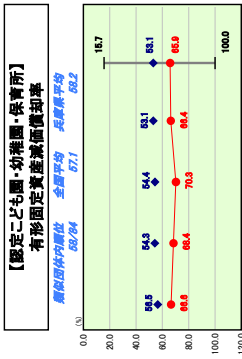
● 当該団体
 ◆ 類似団体平均
 ▲ 類似団体内順位
 T 最大値及び最小値



該当数値なし



該当数値なし



【資料の分析】
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、構りよう・トンネル、公営住宅、児童館である。令和2年度には有形固定資産減価償却率100%の児童館を開設、教育施設等の改築や老朽化対策を進めるとともに個別施設計画に基づき、施設マネジメントの推進を図る。各後は、老朽化の新しい公営住宅についての具体的な方針決定・調整を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県太子町

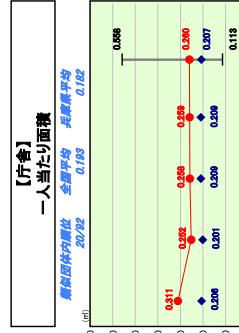
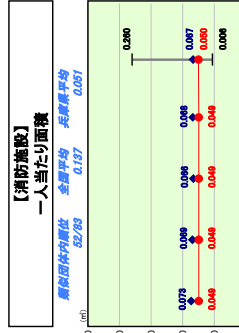
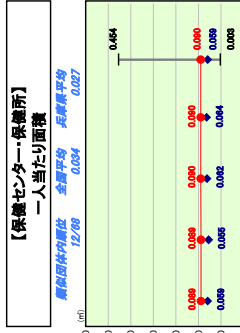
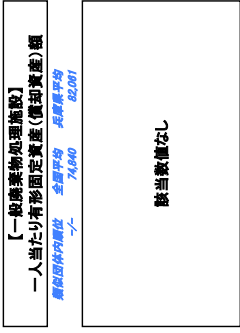
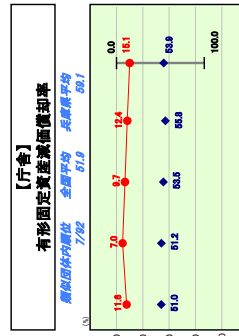
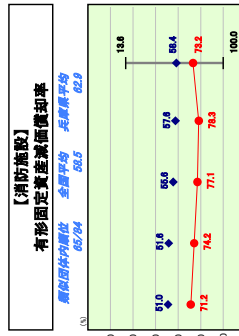
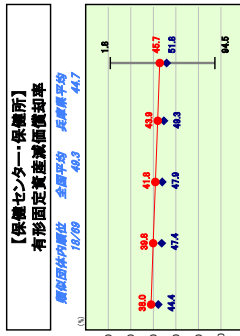
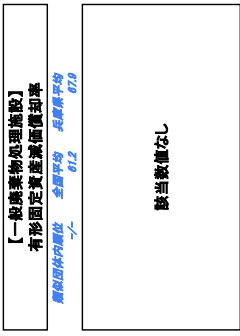
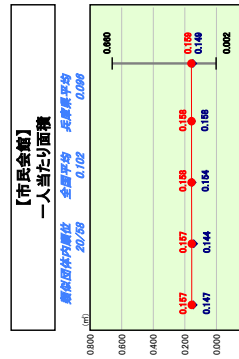
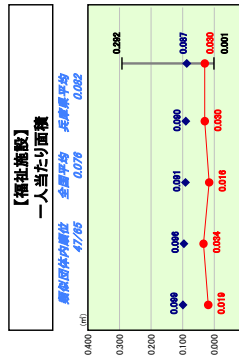
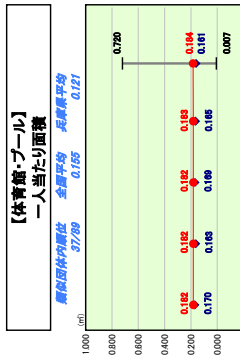
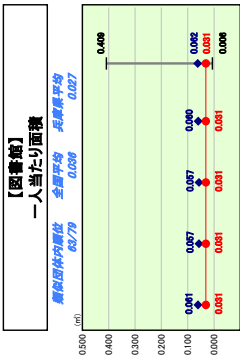
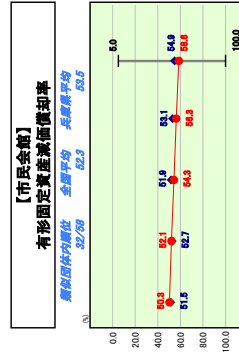
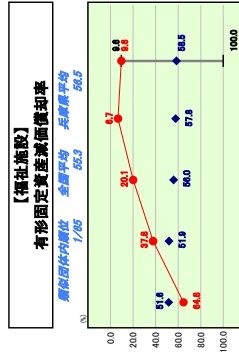
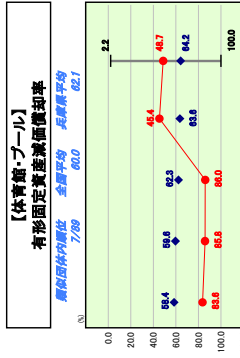
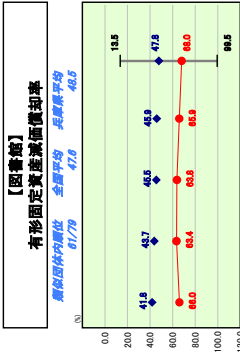
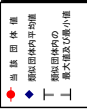
人口	34,007	人(93.1)	増加
うち日本人	33,761	人(93.1)	増加
外国人	246	人(0.7)	減少
出生数	17,482	人(49.2)	増加
死亡数	16,785	人(46.3)	増加
出生率	511.8	人/千	増加
死亡率	494.9	人/千	増加
自然増減	697	人(1.9)	増加
転入超過	7,422	人(21.2)	増加
転出超過	13,066	人(35.8)	増加

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各町域別人口の月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。

※ 類似団体割合、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比である。令和2年度前年比は、類似団体割合を示している。

※ 類似団体割合の増加は、各年度の調査で団体のあった団体に限るもの。



類似団体の分析

類似団体との比較で、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、消防施設であり、大規模改修や寿命延長を図る必要がある。今後の事業事項として大型施設の文化会館及び保健福祉会館の劣化が進んでいることから、大規模改修とともに他施設との統廃合や機能の複合化を図り、建物の健全性確保、施設の安定的運営に努める。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	市町村名	兵庫県 上郡町	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						Ⅲ-2	Ⅲ-1					
市町村名	兵庫県	市町村類型	上郡町	上郡町	指定団体等の指定状況	Ⅲ-2	Ⅲ-1	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
人口	13,879	増減率 (%)	-8.8	令和2年度(人)	15,224	平成27年度(人)	14,547	9,952,601	9,952,601	実質収支比率	3.2	0.8
住民基本台帳人口	14,768	増減率 (%)	-1.5	令和2年度(人)	14,623	平成27年度(人)	14,384	7,980,650	7,980,650	経常収支比率	92.9	88.2
面積 (km ²)	150.26	増減率 (%)	-1.6	令和2年度(人)	150.26	平成27年度(人)	150.26	39,030	39,030	(※1)	(97.6)	(103.7)
人口密度 (人/km ²)	92	増減率 (%)	-1.6	令和2年度(人)	92	平成27年度(人)	92	2,022	2,022	標準財政規模	4,967,403	4,792,907
世帯数 (世帯)	5,537	増減率 (%)	-1.6	令和2年度(人)	5,537	平成27年度(人)	5,537	37,008	37,008	財政力指数	0.53	0.54
職員数の状況	150.26	増減率 (%)	-1.6	令和2年度(人)	150.26	平成27年度(人)	150.26	-66,728	-66,728	公債費負担比率	14.3	17.9
一般会計等の一覧	5,537	増減率 (%)	-1.6	令和2年度(人)	5,537	平成27年度(人)	5,537	1,663	1,663	健全化判断比率	-	-
(1) 一般会計	5,537	増減率 (%)	-1.6	令和2年度(人)	5,537	平成27年度(人)	5,537	113,089	113,089	実質赤字比率	-	-
(2) 特別会計公営園事業	1	増減率 (%)	-1.5	令和2年度(人)	1	平成27年度(人)	1	113,088	113,088	連結実質赤字比率	-	-
(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	1	増減率 (%)	-1.5	令和2年度(人)	1	平成27年度(人)	1	46,449	46,449	実質負担比率	17.1	18.4
(4) 特別会計簡易水道事業	8	増減率 (%)	-1.6	令和2年度(人)	8	平成27年度(人)	8	77,754	77,754	将来負担比率	164.8	179.6
(5) 特別会計国民健康保険事業	131	増減率 (%)	30.0	令和2年度(人)	131	平成27年度(人)	100	2,173,300	2,057,831	資金不足比率(※4)	-	-
(6) 特別会計介護保険事業	2	増減率 (%)	4.92	令和2年度(人)	2	平成27年度(人)	2	4,144,156	3,966,600	-	-	
(7) 特別会計後期高齢者医療事業	5	増減率 (%)	66.2	令和2年度(人)	5	平成27年度(人)	5	2,756,008	2,628,865	-	-	
(8) 特別会計簡易水道事業	136	増減率 (%)	65.0	令和2年度(人)	136	平成27年度(人)	136	4,600,596	4,739,103	-	-	
(9) 特別会計介護保険事業	136	増減率 (%)	65.0	令和2年度(人)	136	平成27年度(人)	136	5,667,037	5,487,229	-	-	
(10) 特別会計国民健康保険事業	131	増減率 (%)	30.0	令和2年度(人)	131	平成27年度(人)	100	9,792,287	9,474,309	-	-	
(11) 特別会計介護保険事業	2	増減率 (%)	4.92	令和2年度(人)	2	平成27年度(人)	2	8,438,780	8,479,634	-	-	
(12) 特別会計後期高齢者医療事業	5	増減率 (%)	66.2	令和2年度(人)	5	平成27年度(人)	5	72,915	167,758	-	-	
(13) 特別会計簡易水道事業	136	増減率 (%)	65.0	令和2年度(人)	136	平成27年度(人)	136	424,545	456,420	-	-	
(14) 特別会計介護保険事業	136	増減率 (%)	65.0	令和2年度(人)	136	平成27年度(人)	136	29	28	-	-	
(15) 特別会計国民健康保険事業	131	増減率 (%)	30.0	令和2年度(人)	131	平成27年度(人)	100	365,476	363,559	-	-	
(16) 特別会計介護保険事業	2	増減率 (%)	4.92	令和2年度(人)	2	平成27年度(人)	2	-	-	-	-	
(17) 特別会計後期高齢者医療事業	5	増減率 (%)	66.2	令和2年度(人)	5	平成27年度(人)	5	-	-	-	-	
(18) 特別会計簡易水道事業	136	増減率 (%)	65.0	令和2年度(人)	136	平成27年度(人)	136	-	-	-	-	
(19) 特別会計介護保険事業	136	増減率 (%)	65.0	令和2年度(人)	136	平成27年度(人)	136	-	-	-	-	
関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等
関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等
(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)	(10) 播磨高原広域事務組合(一般会計)
(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)	(11) 播磨高原広域事務組合(上下水道事業会計)
(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	(12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)
(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)	(13) にしほりまき野事務組合(一般会計)
(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) 安室ダム水道用水供給企業団
(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合
(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合	(16) 兵庫県市町村交通運営連携組合
(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合	(17) 兵庫県市町村議会議員公務災害補償組合
(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「繰上補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主筆(10会計主筆)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を対象となる職員数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総月月額(円)」と「一人当たり総月月額(円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち未当一般財源等
地方譲与税	2,333,061	23.4	2,282,875	47.7	普通税	2,282,876	96.6	議事費	90,529	0.9	90,529
地方交付税	101,591	1.0	101,591	2.2	法定普通税	2,282,876	96.6	総務費	2,939,491	30.2	746,376
利子割交付金	1,934	0.0	1,934	0.0	市町村民税	812,948	34.8	民生費	2,294,753	23.6	1,092,507
相当割交付金	10,833	0.1	10,833	0.2	個人均等割	25,963	1.1	衛生費	645,357	6.6	566,372
株式・養老金所得割交付金	12,481	0.1	12,481	0.3	所得割	701,795	30.1	労働費	539,674	5.5	388,586
分権課税所得割交付金	299,259	3.0	299,259	6.3	法人均等割	37,592	1.6	農林水産業費	72,624	0.7	670,893
地方消費税交付金	14,645	0.1	14,645	0.3	法人特別等割	47,388	2.0	商工費	1,015,496	10.4	331,466
ゴルフ場利用税交付金	6	0.0	6	0.0	固定資産税	1,277,619	54.8	土木費	395,547	4.1	713,002
軽油引取税交付金	11,605	0.1	11,605	0.2	うち純固定資産税	54,455	2.3	消防費	871,474	9.0	807,628
自動車取得税交付金	9,482	0.1	9,482	0.2	軽自動車税	90,983	3.9	災害復旧費	353,830	3.6	58,683
自動車重量税交付金	14,090	0.1	14,090	0.3	市町村たばこ税	80,185	3.4	公債費	51,786	0.5	331,466
法人事業税交付金	7,004	0.1	7,004	0.1	純資産税	80,185	3.4	公債費	62,684	0.6	807,628
地方特別交付金	5,421	0.1	5,421	0.1	法定外普通税	80,185	3.4	諸支出金	1,396,953	14.4	5,439,342
個人住民税減収補填特別交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	法定外普通税	80,185	3.4	前年度繰上充用金	1,396,953	14.4	5,439,342
自動車税減収補填特別交付金	1,977,269	19.9	1,977,269	41.8	目的税	80,185	3.4	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
軽自動車税減収補填特別交付金	282,600	2.6	282,600	6.1	入湯税	80,185	3.4	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
地方交付税	2,239,869	22.5	2,239,869	48.8	事業所税	80,185	3.4	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
普通交付税	1,977,269	19.9	1,977,269	41.8	都市計画税	80,185	3.4	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
特別交付税	262,600	2.6	262,600	5.7	水利地益税等	80,185	3.4	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
震災復興特別交付税	5,048,866	50.7	4,706,080	99.6	水利による税	80,185	3.4	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
(一般財源割計)	2,747	0.0	2,747	0.1	旧法による税	80,185	3.4	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
交通安全対策特別交付金	56,337	0.6	56,337	1.2	合計	2,333,061	100.0	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
分担金・負担金	84,026	0.8	84,026	1.8	徴収率(現・計)	98.1	96.3	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
手数料	36,414	0.4	36,414	0.8	(%)	99.5	97.9	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
国庫支出金	2,545,879	25.6	2,545,879	55.3	国民健康保険事業会計の状況	97.2	95.3	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
都道府県交付金	591,604	5.9	591,604	12.7	合計	1,472,838	28.628	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
財産収入	83,757	0.8	83,757	1.8	公営事業等への繰出	723,729	-5.640	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
雑収入	144,909	1.5	144,909	3.1	再差引収支	54,204	3.459	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
繰入金	26,030	0.3	26,030	0.6	加入世帯数(世帯)	145,864	2.228	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
繰越金	91,122	0.9	91,122	2.0	被保険者数(人)	549,041	87	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
諸収入	1,102,781	11.1	562	0.0	被保険者	145,864	2	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
うち減収補填債(特別分)	234,216	2.4	234,216	5.1	1人当り	549,041	409	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
うち繰上特別債	9,952,601	100.0	4,725,006	100.0	保険料(料)収入額	549,041	2	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
歳入合計	9,952,601	100.0	4,725,006	100.0	国庫支出金	145,864	2	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906
					その他	549,041	409	歳出合計	9,724,906	100.0	9,724,906

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 兵庫県上郡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,886	9,666	220	187	0	9,549	
2 特別会計公営公園事業	3	2	1	1	0	0	
3 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	82	76	6	6	1	0	
4 特別会計簡易水道事業	36	36	0	▲34	35	244	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(統計)	10,007	9,780	227	194		9,793	実質赤字額

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入金・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余(不足)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 特別会計国民健康保険事業	1,978	1,950	28	28	146	0	0		
2 特別会計介護保険事業	1,829	1,821	8	8	283	0	0		
3 特別会計後期高齢者医療事業	285	283	2	2	71	0	0		
4 上郡町水道事業会計	418	373	45	767	8	670	72		法適用企業
5 上郡町下水道事業会計	1,165	1,156	9	15	697	8,486	7,82		法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等					820	9,156	7,854		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損益(形式収支)	資金剰余(不足)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 播磨高原広域事務組合(一般会計)	421	401	20	20	-	630	345	
2 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)	352	352	0	195	102	1,897	260	法適用企業
3 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)	272	272	0	106	81	291	62	法適用企業
4 にしほりま環境事務組合(一般会計)	1,356	1,318	38	38	-	2,981	497	
5 安室ダム水道用水供給企業団	0	0	0	1	53	209	42	法適用企業
6 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,859	9,384	2,475	2,475	-	-	-	
7 兵庫県市町村交通災害共済組合	43	42	1	1	43	-	-	
8 兵庫県市町村議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	544	171	373	373	-	-	-	
10 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,835	48,793	48,793	5,806	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等				52,003		6,008	1,206	

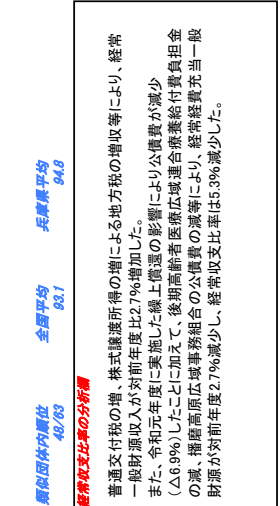
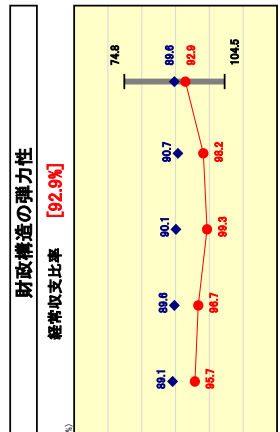
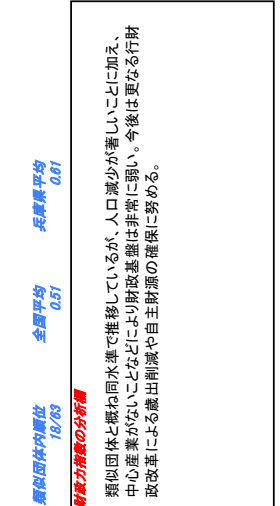
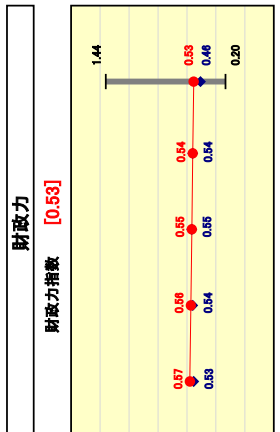
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
---------------	------	-----------	------------	------------	------------	--------------------	--------------------	-----------	----

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

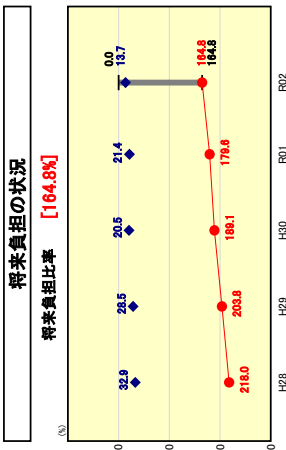
人	口	うち日本人	14,547	人(02.1.現在)	14,384	人(02.1.現在)	14,384	人(02.1.現在)	14,384	人(02.1.現在)	14,384
面積	総面積	150.26	km ²	150.26	km ²	150.26	km ²	150.26	km ²	150.26	km ²
人口	総人口	9,952,601	千人	9,952,601	千人	9,952,601	千人	9,952,601	千人	9,952,601	千人
人口	総人口	9,724,906	千人	9,724,906	千人	9,724,906	千人	9,724,906	千人	9,724,906	千人
人口	総人口	159,637	千人	159,637	千人	159,637	千人	159,637	千人	159,637	千人
人口	総人口	4,967,493	千人	4,967,493	千人	4,967,493	千人	4,967,493	千人	4,967,493	千人
人口	総人口	9,792,287	千人	9,792,287	千人	9,792,287	千人	9,792,287	千人	9,792,287	千人

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体は、合併前の団体ごとの決算に基づき算出された比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※先当年可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県上郡町



類似団体内順位

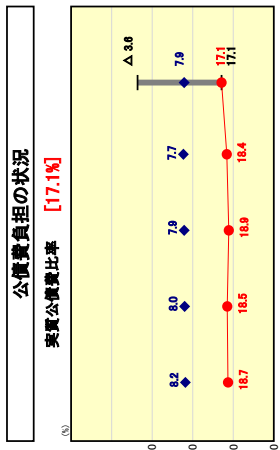
類似団体内順位 69/69

全国平均 24.9

兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

地方債の発行抑制により、前年度比14.8%の減となっているが、類似団体平均値と比較すると依然として高い数値で推移している。この要因として、過去の区画整理事業や下水道事業などの大型事業に伴い多額の地方債を発行してきたことがあげられる。
 今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、地方債残高の削減を図る。



類似団体内順位

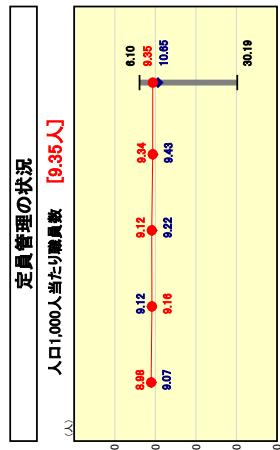
類似団体内順位 69/69

全国平均 5.7

兵庫県平均 5.9

実質公債比率の分析

即税・交付金が増加したことにより増加したことにより標準財政規模が前年度比3.6%増加したこと、令和元年度に実施した繰上償還の影響により実質公債費比率は前年度比1.3%減少した。
 今後も上郡町中期財政計画及び収支見直しに基づき地方債の発行抑制を行い、計画的な繰上償還を実施するなど、公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位

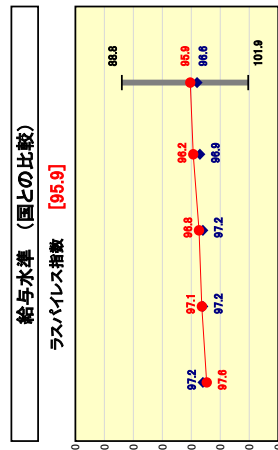
類似団体内順位 24/69

全国平均 8.16

兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

近年、人口千人当たりの職員数は類似団体と同程度の数値で推移しており、これは退職者の補てん抑制によるものと考えられる。
 平成28年度に策定した定員適正化計画(計画期間:平成28~37年度)に基づき、今後も業務の民間委託、事業内容の見直しなどにより定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位

類似団体内順位 22/69

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスベイス指数の分析

年功給付体系の見直し等により、類似団体平均値と概ね同水準で推移している。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換や勤務実績の給与反映など職員給与の適正化に努める。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

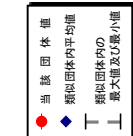
令和2年度

兵庫県上郡町

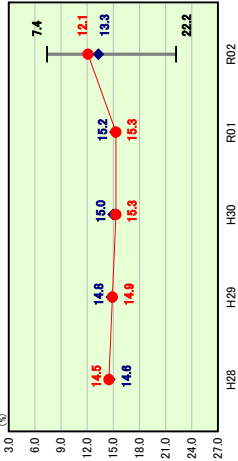
経常収支比率の分析

人口	14,547	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	14,384	人	(R3.1.1現在)
面積	150.26	k㎡	
人口密度	9,952.601	千円	
農産物出荷額	9,724,906	千円	
実業収支	159,637	千円	
標準財政収支	4,967,493	千円	
地方債残高	9,792,287	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



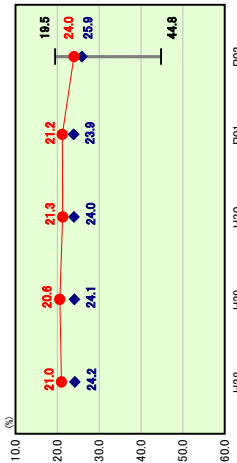
類似団体内順位 27/63

全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 近年は類似団体平均値と同程度で推移している。今後は老朽化による施設の維持管理コストの上昇が見込まれるため、施設の新築などにより物件費の抑制に努める。

人件費



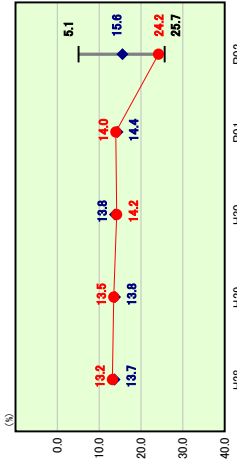
類似団体内順位 20/63

全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析
 平成28年に策定した定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制を行った効果により、類似団体平均値を下回っている。今後も定員適正化計画及び、人事評価制度による年次の給与体系の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。

補助費等



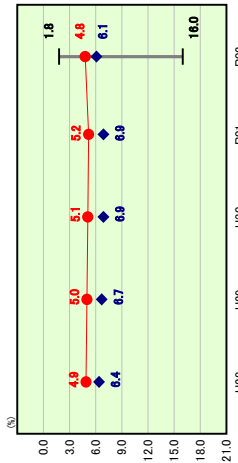
類似団体内順位 61/63

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析
 下水道事業が法適用となったことによる増加により、類似団体平均値を上回っている。今後も財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、低水準の維持に努めていく。

扶助費



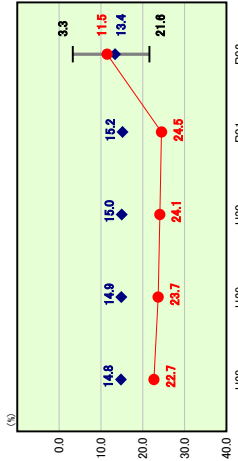
類似団体内順位 15/63

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析
 経常経費に占める扶助費の割合は類似団体平均値を下回っているものの、高齢化の進展などにより社会保障経費は依然として高い数値で推移している。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の進展等により、経費の縮減に努めていく。

その他



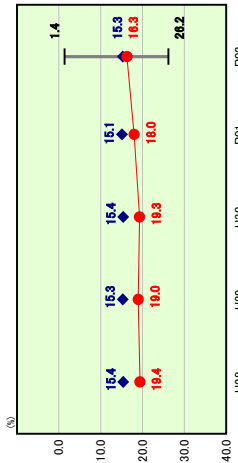
類似団体内順位 14/63

全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析
 下水道事業が法適用となったことによる繰出金の減少により、類似団体平均値を下回った。今後も経費削減や使用料の見直しにより抑制に努める。

公債費



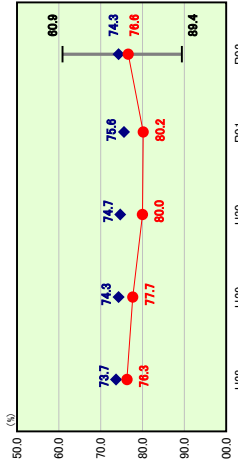
類似団体内順位 42/63

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 令和元年度に実施した繰上償還の影響により、前年度比1.7%の減少となったが、区画整理事業などの大型事業に係る償還ウエイトが高く、依然として高い数値で推移している。今後も上郡町中期財政計画及び収支見通しに基づき地方債の発行抑制を行う。また、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 39/63

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

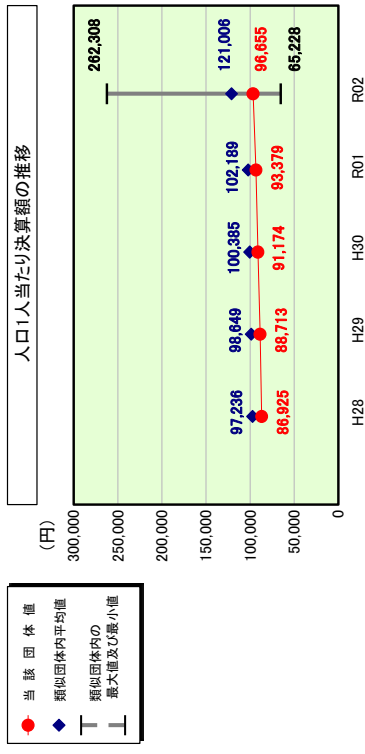
公債費以外の分析
 前年度比3.6%減となり、依然として類似団体平均値を上回り、高い水準で推移している。公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、他会計への繰出金が主要因となっている。今後は町税の徴収率向上や各種使用料、手数料の見直しなどの自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

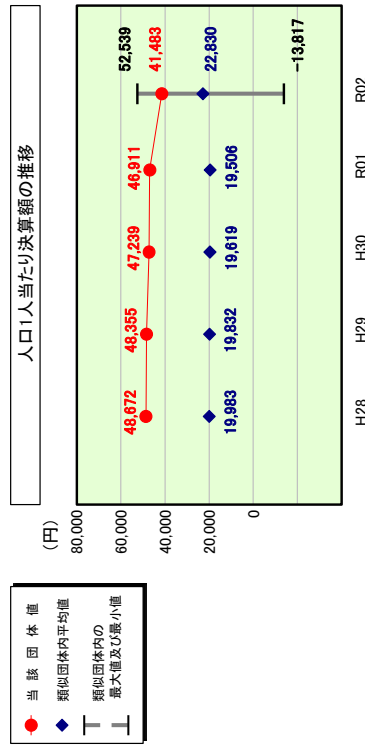
当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,338,761	92,030	105,491	▲ 12.8
17,088	1,175	15,011	▲ 92.2
-	-	1,542	-
-	-	23	-
87,682	6,026	4,603	▲ 30.9
58,020	3,988	2,587	▲ 55.4
▲ 95,489	▲ 6,564	▲ 8,232	▲ 20.3
1,406,042	96,655	121,006	▲ 20.1

参考

当該団体の職員数 (人)	当該団体の職員数 (人)	人口1,000人当たり職員数 (人)	対比 (差引)
9,35	95,9	10,65	▲ 1,30
96,6	96,6	▲ 0,7	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

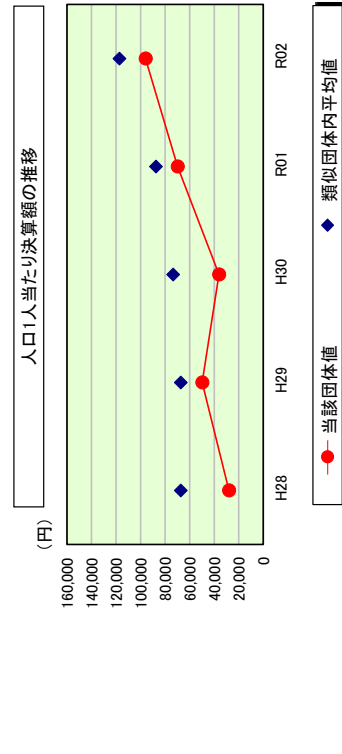


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
856,427	58,873	57,338	2.7
-	-	-	-
-	-	-	-
584,032	40,148	15,348	161.6
175,330	12,053	3,535	241.0
21	1	6	▲ 83.3
▲ 118,637	▲ 8,155	▲ 3,451	136.3
▲ 893,713	▲ 61,436	▲ 50,518	21.6
603,460	41,483	22,830	81.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体の平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
435,866	27,965	▲ 11,8	▲ 3,1	▲ 8,7	
358,742	23,017	17,6	▲ 8,2	▲ 25,8	
78,0	49,767	78,0	▲ 0,1	77,0	
27,643	27,643	32,865	▲ 6,3	26,4	
543,585	36,179	▲ 27,3	▲ 9,1	▲ 36,4	
386,621	25,732	43,072	▲ 31,1	▲ 38,0	
1,030,762	69,797	92,9	▲ 19,0	▲ 73,0	
645,079	43,681	69,8	▲ 10,2	▲ 59,6	
1,396,953	96,030	17,234	▲ 3,6	▲ 34,0	
49,944	14,3	59,796	▲ 25,9	▲ 11,6	
83,642	55,048	33,9	▲ 11,8	▲ 22,1	
507,938	34,003	23,0	▲ 10,5	▲ 12,5	

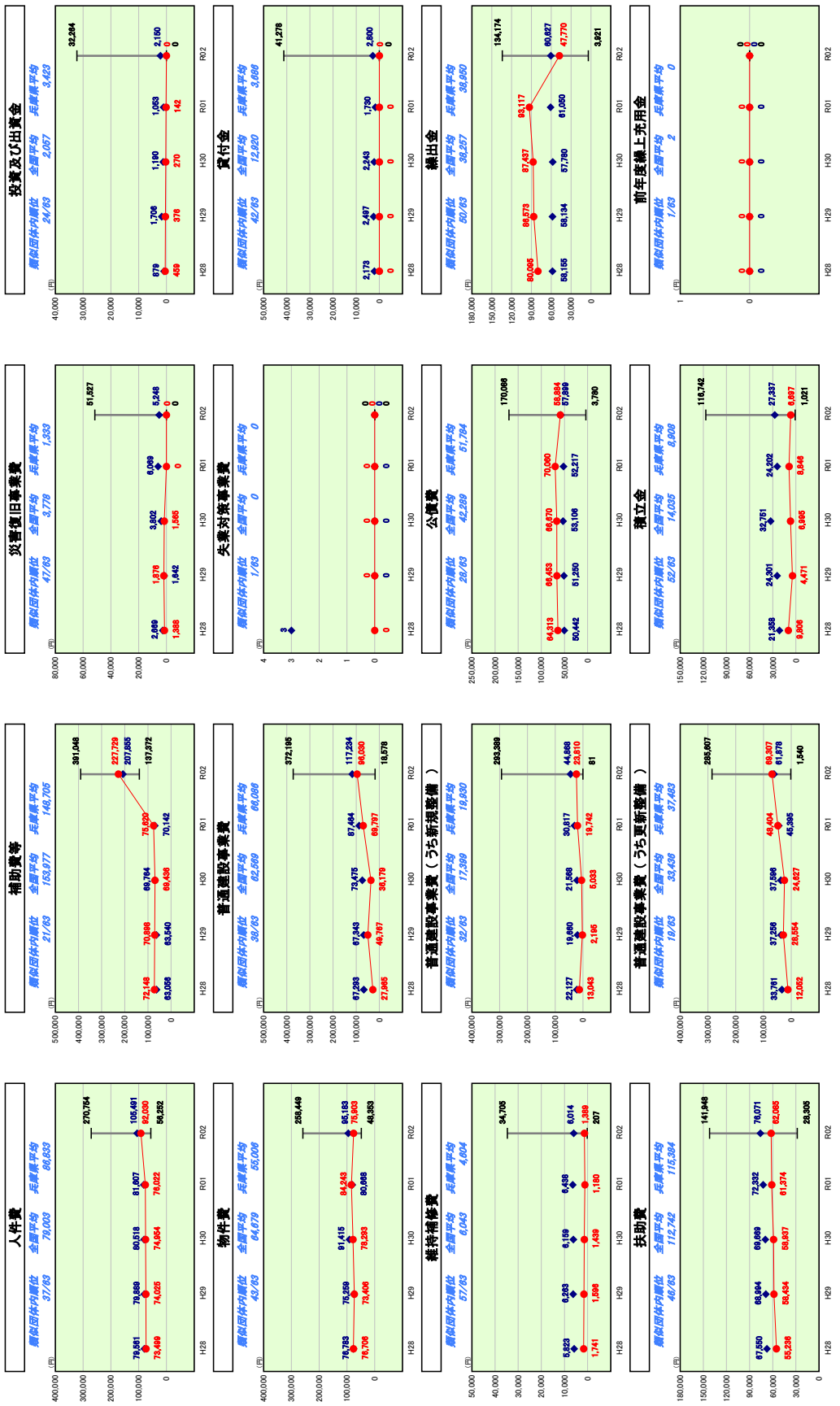
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県上郡町

人口	14,547 人(03.1.現在)	実数	対比	%
うち3市	10,394 人(03.1.現在)	実数	対比	17.1 %
市	15,670 人	実数	対比	104.6 %
町	9,829 人	実数	対比	67.6 %
村	9,724 人	実数	対比	66.9 %
市町村平均	9,724 人	実数	対比	66.9 %
市町村平均	15,670 人	実数	対比	104.6 %
市町村平均	9,829 人	実数	対比	67.6 %
市町村平均	9,724 人	実数	対比	66.9 %

※ 市町村平均は、人口および事業費等による全国各市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 補助費等は、下水道事業が法適用となったことにより増加した。今後は各種団体への補助金の見直しや廃止を行うなど経費の削減に努める。
 普通建設事業費においては、類似団体に比べて低い水準にあるものの、本市善整備(2B7)、町立認定こども園整備等により昨年度より増加している。今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想されることが増える。計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 公債費においては、令和年度に実施した繰上償還の影響により減少した。地方債発行許可団体から脱却したが、引き継ぎ地方債の発行を抑制する。
 繰出金については下水道事業が法適用となったことにより減少した。類似団体平均値を下回っているが、引き続き特別会計における経費の削減や使材料の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

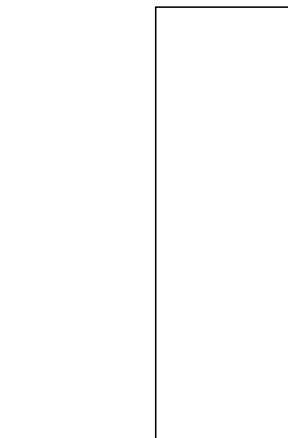
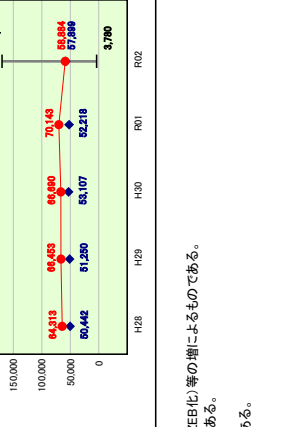
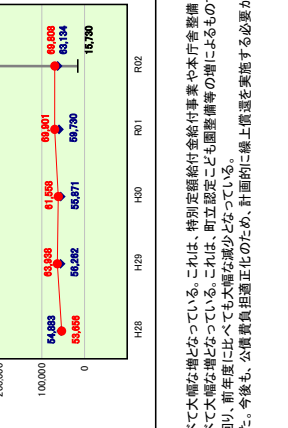
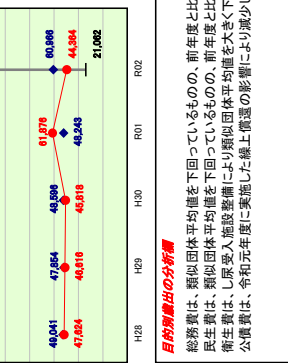
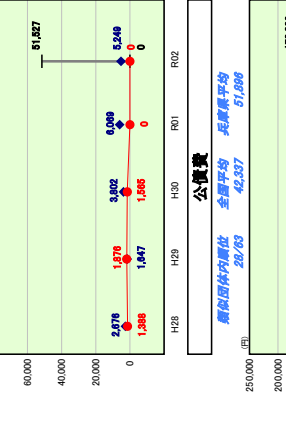
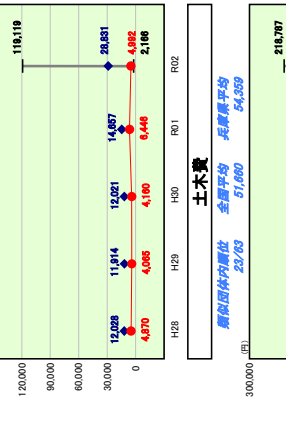
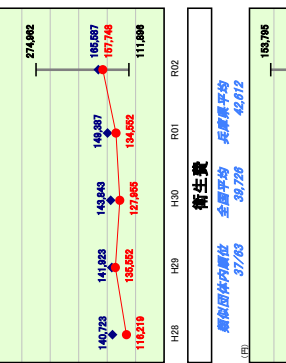
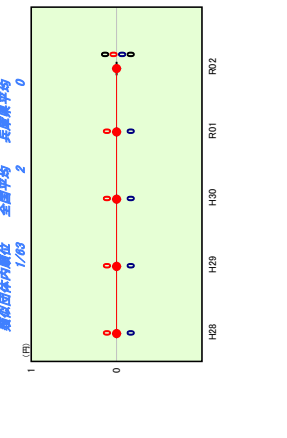
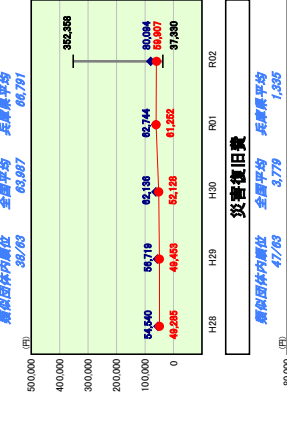
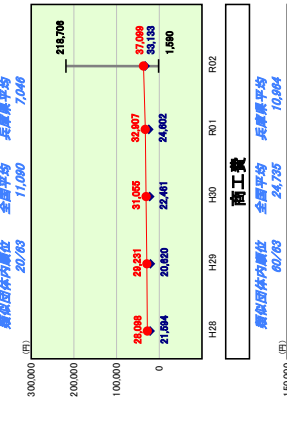
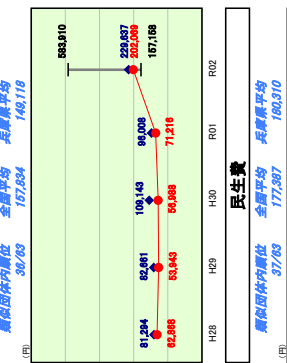
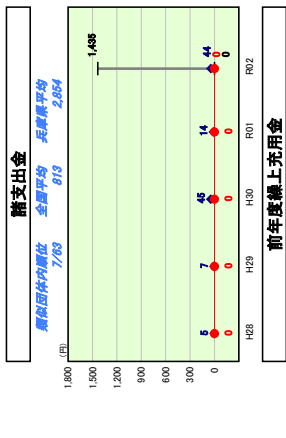
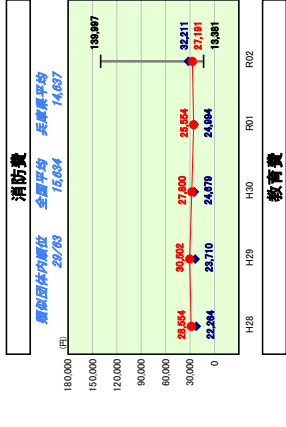
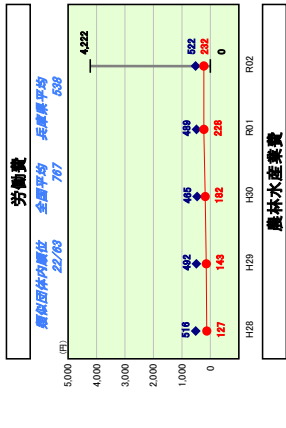
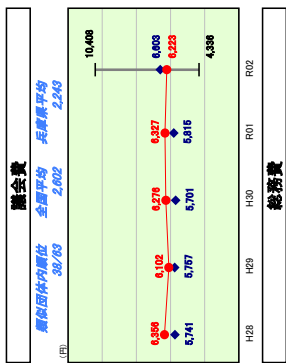
令和2年度

兵庫県上郡町

人口	14,587人(03.1.現在)	-	%
うち日本人	14,394人(03.1.現在)	-	%
外国人	193人	17.1	%
出生数	9,852人	164.6	%
死亡数	9,724人		
出生率	676.9		
死亡率	670.0		
自然増減	74人		
出生率	676.9		
死亡率	670.0		
出生率	676.9		
死亡率	670.0		
出生率	676.9		
死亡率	670.0		

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基幹されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



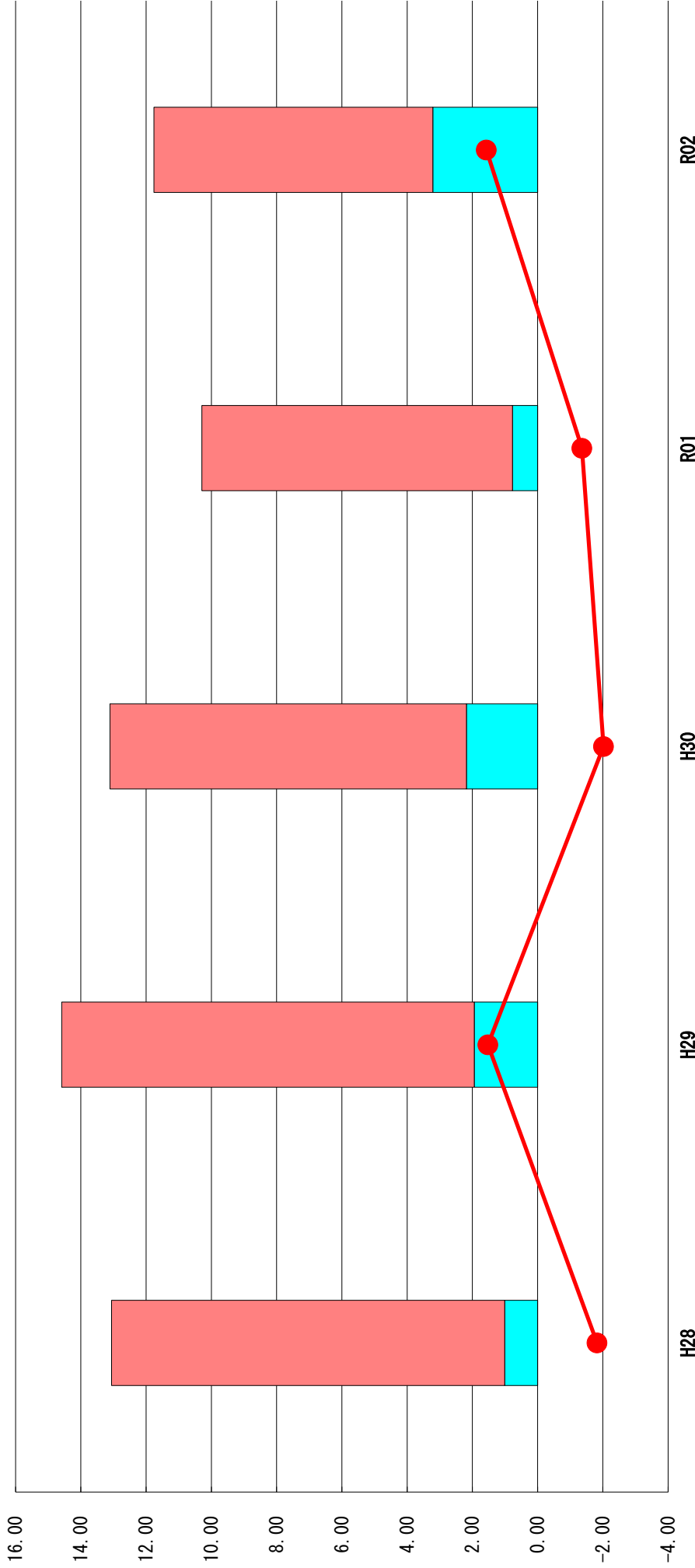
目的別歳出の分析
 総務費は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、特別定額給付金給付事業や本庁舎整備(ZEB化)等の増によるものである。
 民生費は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、町立認定こども園整備等の増によるものである。
 衛生費は、広域入浴施設整備により類似団体平均値を大きく下回り、前年度に比べても大幅な減少となっている。
 公債費は、令和5年度に実施した繰上償還の影響により減少した。今後も、公債償還負担正化のため、計画的に繰上償還を実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		12.05	12.65	10.93	9.52	8.55
実質収支額		1.01	1.94	2.18	0.77	3.21
実質単年度収支		▲ 1.82	1.52	▲ 2.02	▲ 1.36	1.57

分析欄

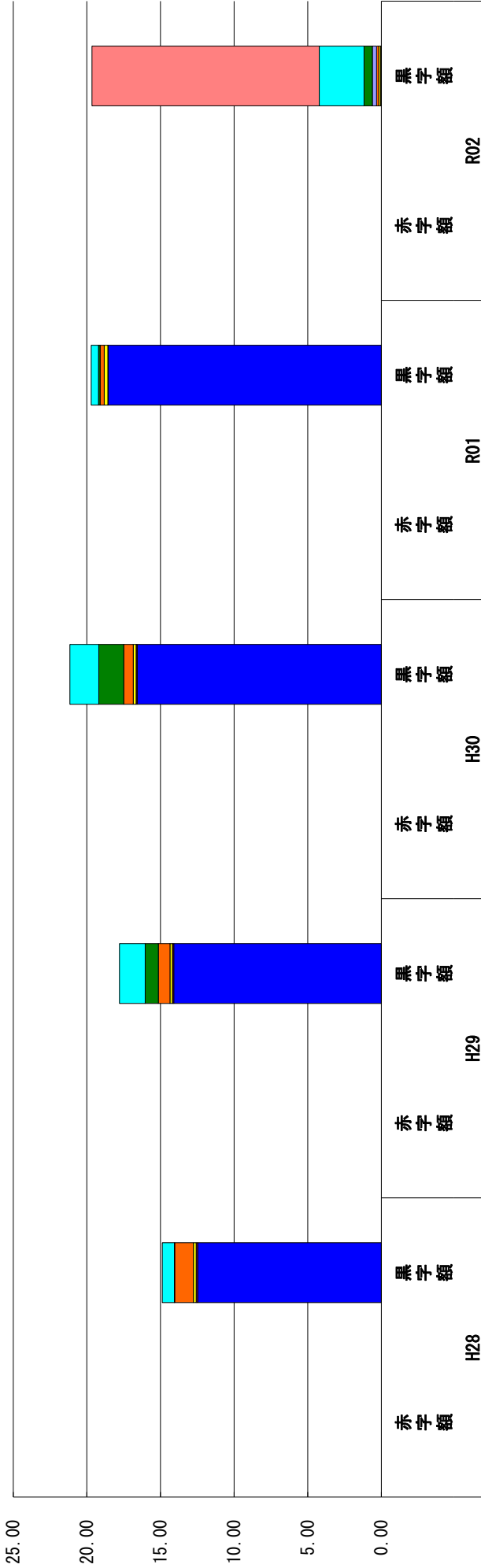
財政調整基金残高は、大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として取り崩したことにより0.97%の減となっている。
 また、株式譲渡所得に係る町民税の増等により、前年度と比較し、実質収支額が約1.2億円の増、標準財政規模に占める割合では2.44%の増となっており、実質単年度収支も標準財政規模に占める割合では2.93%の増となっている。
 今後も第6次行政改革大綱に基づき、歳出削減や自主財源の確保に取り組み、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県上郡町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
会計	12.48	14.10	16.58	18.56	0.01
上郡町水道事業会計	0.82	1.75	1.96	0.50	3.04
一般会計	0.02	0.89	1.69	0.11	0.57
特別会計国民健康保険事業	-	-	-	-	0.29
上郡町下水道事業会計	1.28	0.79	0.65	0.28	0.15
特別会計介護保険事業	0.18	0.17	0.19	0.24	0.12
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	0.10	0.09	0.08	0.01	0.02
特別会計後期高齢者医療事業	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
特別会計公営墓園事業	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	12.48	14.10	16.58	18.56	0.01
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり、赤字比率はない。しかしながら、下水道事業や介護保険事業に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることから、引き続き、介護予防の推進、下水道事業における経費削減や使用料の適正化を図りながら、繰出金の抑制に取り組み必要がある。

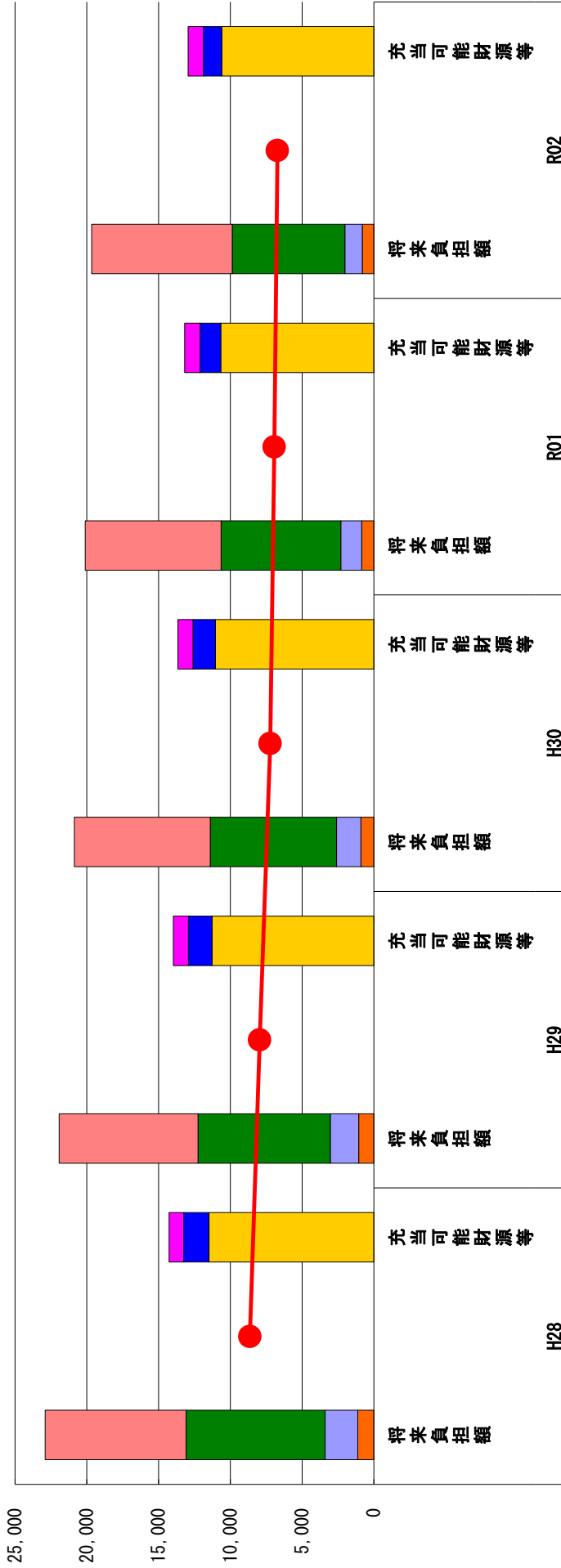
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
一般会計等に係る地方債の現在高	9,818	9,680	9,477	9,474	9,792	
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	9,688	9,206	8,793	8,333	7,854	
組合等負担等見込額	2,286	1,986	1,700	1,462	1,214	
退職手当負担見込額	1,116	1,056	901	845	801	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能基金	1,027	1,056	1,043	1,079	1,069	
充当可能特定歳入	1,760	1,656	1,570	1,435	1,278	
基準財政需要額算入見込額	11,485	11,263	11,038	10,664	10,600	
(A) - (B)	8,636	7,954	7,221	6,937	6,715	

分析欄

平成26年度決算において地方債発行許可団体となつたが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制や、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行ったことにより、令和2年度決算にて164.8%となった。今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、将来負担の適正化に努める。

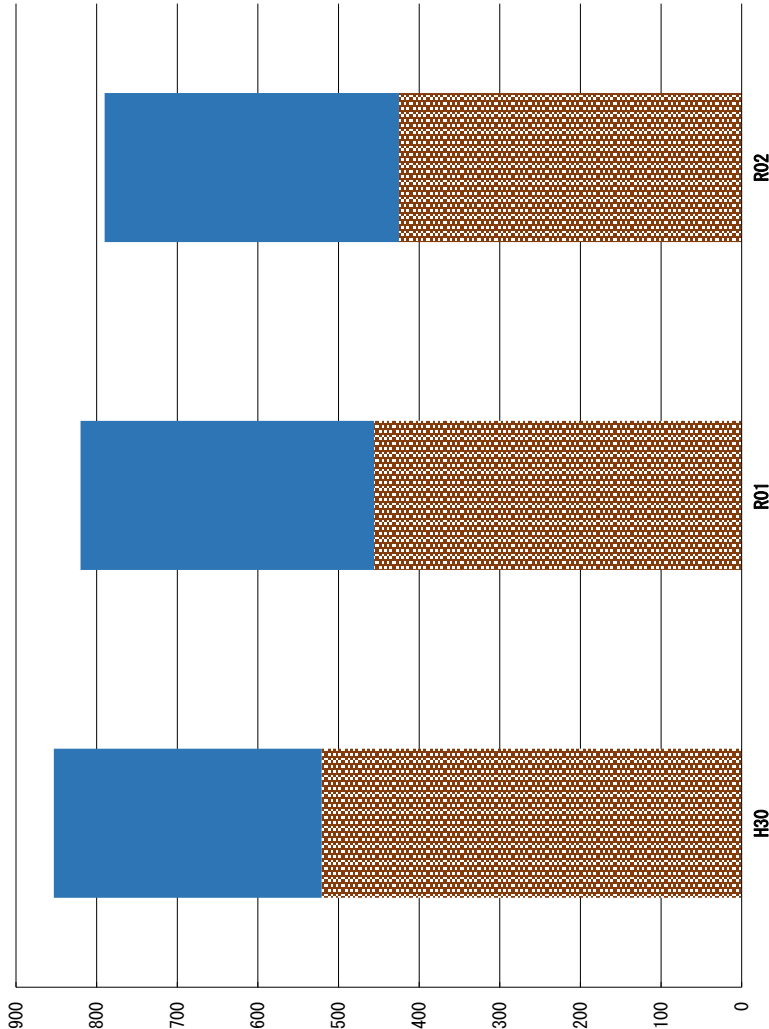
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県上郡町

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		521	456	425
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		332	364	365
ケープルテレビ施設改修基金		160	172	195
ふるさとづくり応援基金		118	138	115
大持井堰管理運営基金		23	23	21
交通遺児奨学基金		12	12	12
公益施設管理運営基金		9	9	9
基金残高合計		853	820	790

基金全体

(増減理由)
 ・特別会計ケープルテレビ管理運営事業において発生した剰余金を積み立てたことによる増と、ふるさとづくり応援基金において認定ことも調整備事業に伴う財源として基金を取り崩したことによる減によって、その他特定目的金はほぼ横ばいとなっているが、大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体としては約30百万円の減となった。

(今後の方針)

・近年多発する災害時などに備え、財政調整基金の保有高を維持しつつ、ふるさと納税により積み立てた基金については少子化対策等事業に有効に活用する。

財政調整基金

(増減理由)
 ・大型建設事業に伴う財源調整や予算調整として財政調整基金を取り崩したことにより、約31百万円の減となった。

(今後の方針)

・近年多発する災害時などに備え、自主財源の確保や経常経費の抑制により基金保有高を維持する。

減債基金

(増減理由)
 ・基金利子の積立のため大幅な増減なし。

(今後の方針)

・地方債残高の累積を抑制するため、決算剰余金などを活用し積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使用)
 ・ケープルテレビ施設改修基金：ケープルテレビの適正な維持管理
 ・ふるさとづくり応援基金：町政の新たな展開や充実を図るための施策への反映及び個性豊かな魅力あふれるふるさとづくり
 ・大持井堰管理基金：大持井堰の適正な維持管理
 ・交通遺児奨学基金：交通事故により保護者を失った遺児の学業精励及びこれらの者の健全な育成
 ・公益施設管理運営基金：公益施設の管理運営

(増減理由)

・ケープルテレビ施設改修基金：特別会計において発生した剰余金を積み立てたことにより約23百万円の増
 ・ふるさとづくり応援基金：認定ことも調整備事業に伴う財源として基金を取り崩したことにより約23百万円の減

(今後の方針)

・ケープルテレビ施設改修基金：大規模な設備更新などに備え引き続き計画的な積み立てを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県上郡町

人口	14,547人	(R3.1.1現在)
うち日本人	14,384人	(R3.1.1現在)
面積	150.26	km ²
歳入	9,952,601	千円
歳出	9,724,906	千円
実収支	159,637	千円
標準財政規模	4,967,483	千円
地方債現在高	9,792,287	千円

実収赤字比率	-	%
実費公債費比率	17.1	%
将来負担比率	164.8	%

市町村類型	H29	IV-2	H30	IV-2
年度	R01	IV-2	R02	III-2

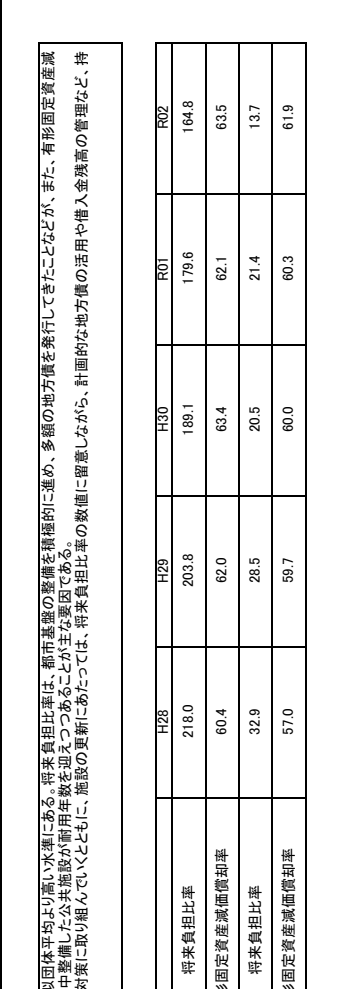
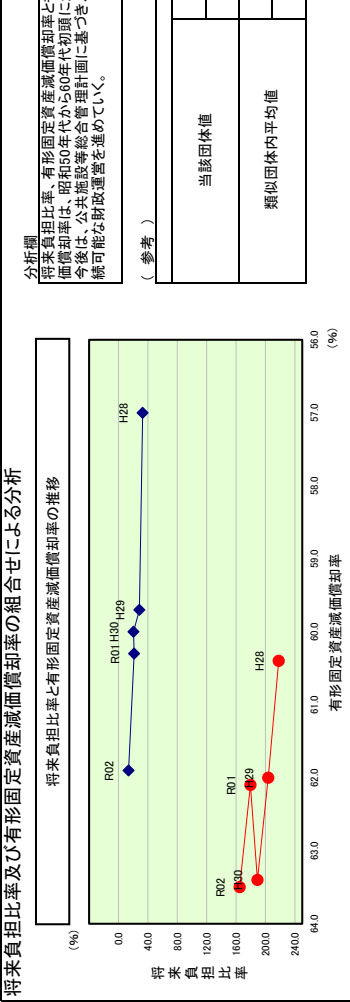
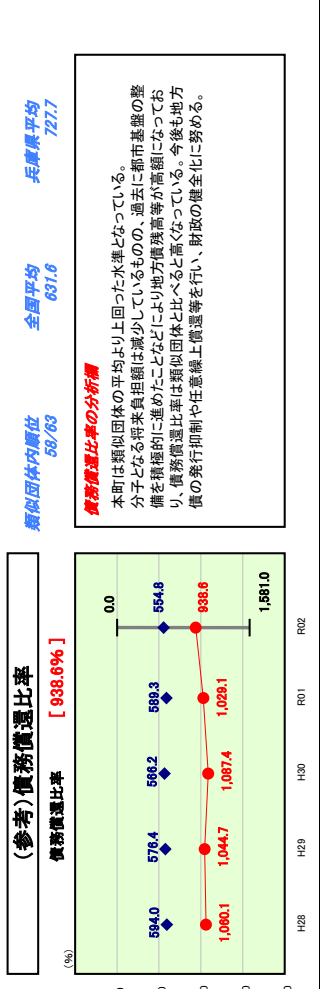
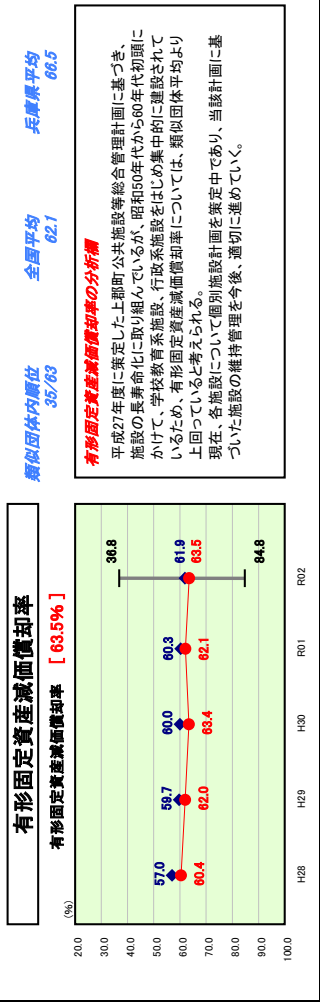
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体の数とする。



当該団体値

将来負担比率	218.0
有形固定資産減価償却率	60.4
将来負担比率	32.9
有形固定資産減価償却率	57.0

類似団体内平均値

将来負担比率	203.8
実質公債費比率	18.5
将来負担比率	28.5
実質公債費比率	8.0

当該団体値

将来負担比率	189.1
有形固定資産減価償却率	62.1
将来負担比率	21.4
有形固定資産減価償却率	60.3

類似団体内平均値

将来負担比率	189.1
実質公債費比率	18.4
将来負担比率	20.5
実質公債費比率	7.7

分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが主な要因である。今後、地方債の発行抑制や任意繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

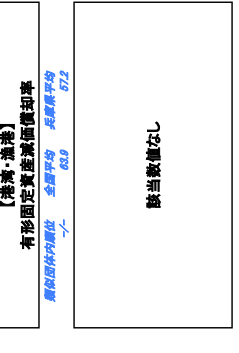
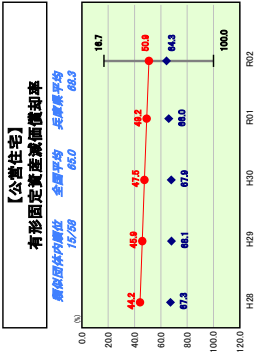
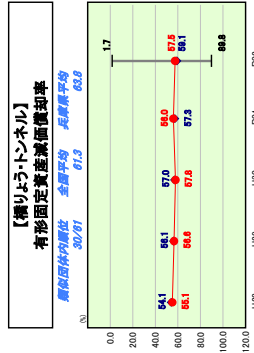
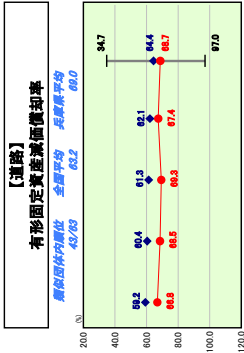
分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが主な要因である。今後、地方債の発行抑制や任意繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

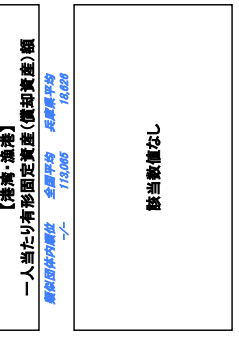
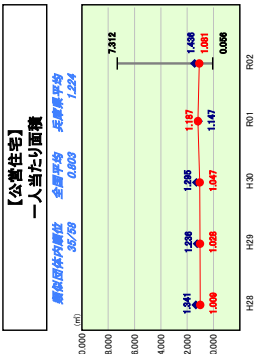
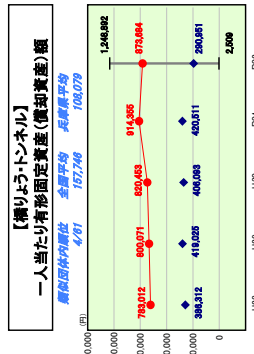
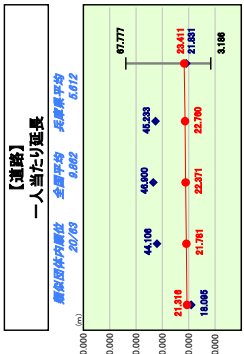
人口	14,547	人(93.1)	増加
うち日本人	14,384	人(93.1)	増加
外国人	163	人(1.1)	増加
出生数	150	人	減少
死亡数	9,462	人	減少
出生率	104.8	‰	減少
死亡率	652.9	‰	減少
自然増減	9,307	人	減少
人口動態指数	89.9	‰	減少
出生率指数	104.8	‰	減少
死亡率指数	652.9	‰	減少
人口動態指数	89.9	‰	減少

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

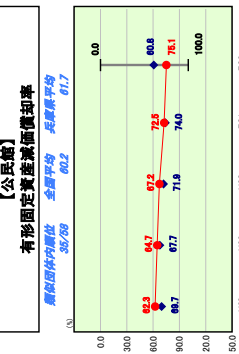
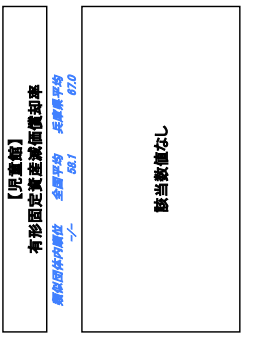
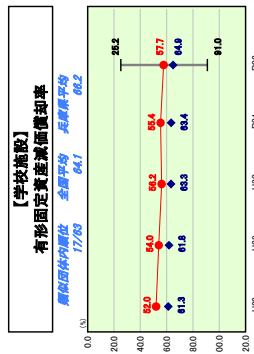
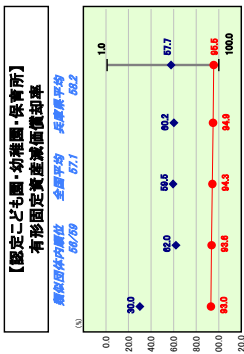
◆ 当該団体値
 ● 類似団体平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



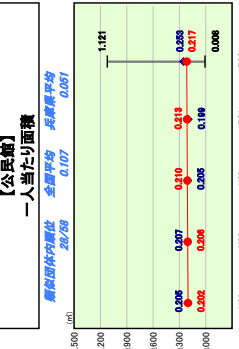
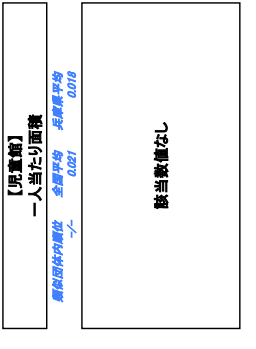
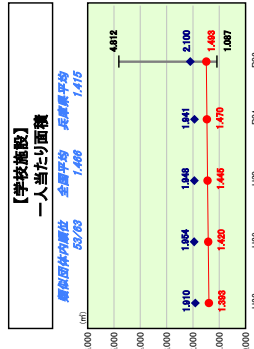
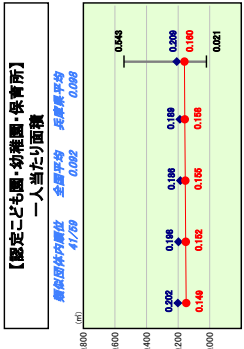
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし

集積率の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなる傾向は、幼稚園・保育所であり、特に区分けしている施設は、公民館である。幼稚園・保育所については、平成30年度に個別施設別集積率を算定し、前計画に基づく施設ごと集積率の類似団体より、数値の改善が見込まれる。また、道路・構りよう・トンネルについては、計画的な維持・補修によって集積率の改善が見込まれる。

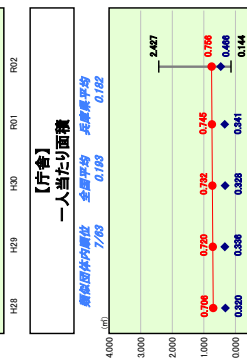
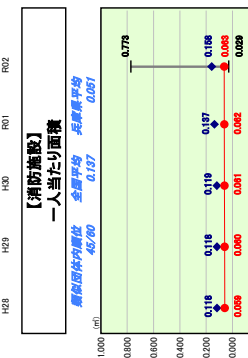
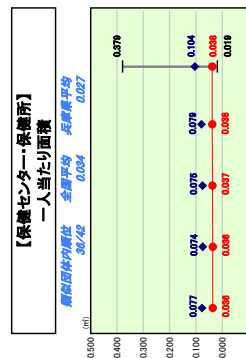
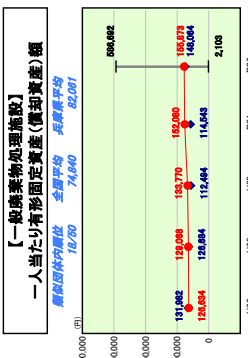
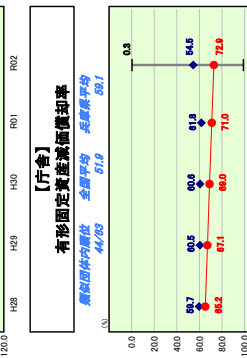
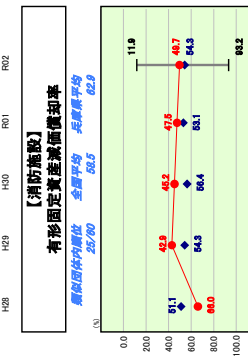
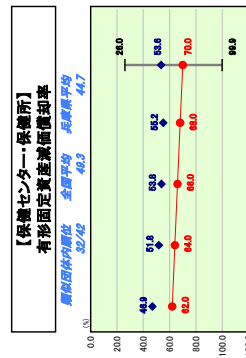
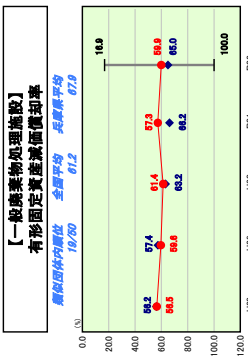
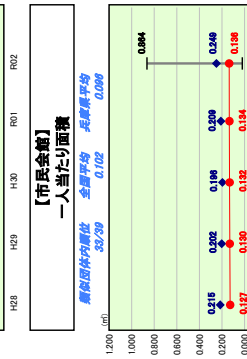
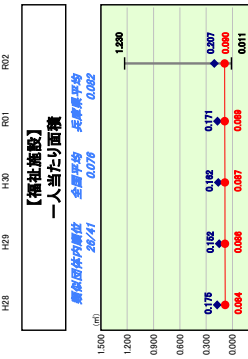
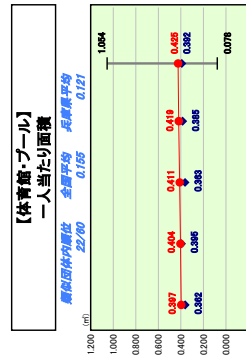
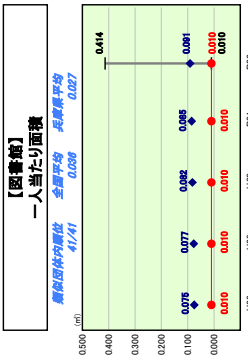
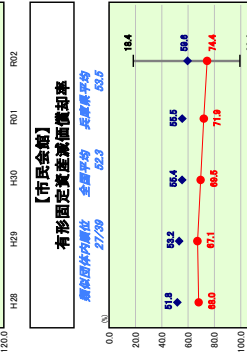
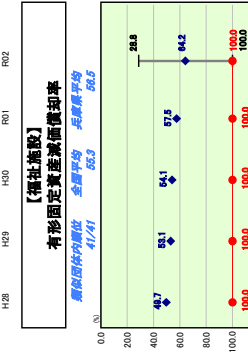
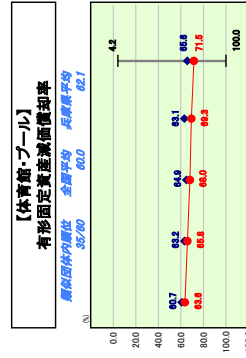
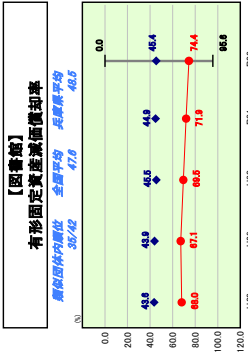
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県上郡町

人口	14,547	人(93.1)	増加
うち日本人	14,384	人(93.1)	増加
外国人	163	人(1.1)	増加
出生数	9,462	人	17.1%
死亡数	10,418	人	18.8%
出生率	652.4	人/千	17.1%
死亡率	716.9	人/千	18.8%
自然増減	-495	人	-5.5%
転入超過	9,724	人	13.9%
転出超過	9,724	人	13.9%
人口動態	109,637	人	15.7%
人口密度	4,677	人/千	66.7%
地方財政	6,762,237	千円	91.5%

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を3つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町対対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年同月平均は、令和2年度前年同月平均の状況である。前年類似団体内順位は、前年類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体集積率の集積率は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。



類似団体とは別に特に有用固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎である。
 今後は、平成27年度に実施した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化による経費の削減と標準化による経費の削減に取り組んでいく。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過						
市町村名	佐用町	地方交付税種地	2-2	×	×	歳入総額	15,866,261	13,048,066	実収支比率	1.8	1.2
						歳入歳出差引	187,291	12,933,181	経常収支比率	83.5	84.0
						翌年度に繰越すべき財源	32,580	114,875	(※1)	(86.0)	(86.7)
人口	15,863	産業構造(※5)	×	○	実収支	154,711	101,877	標準財政規模	8,394,170	8,229,853	0.30
					中部	52,834	9,088	財政力指数	0.30	0.30	
					過疎	6,031	7,454	公債費負担比率	22.9	21.8	
住民基本台帳人口(※7)	17,510	区分	×	○	歳入	1,024,123	783,546	健全化判断比率	-	-	
					第1次	39,366	96,592	実質赤字比率	-	-	
					第2次	1,043,622	683,496	連結実質赤字比率	1.7	3.0	
面積(km ²)	307.44	第3次	62.0	62.1	積立金取崩し額	2,255,306	2,157,068	実質公債負担比率	-	-	
					第1次	8.8	7.5	将来負担比率	-	-	
					第2次	2,337	2,609	資金不足比率(※4)	-	-	
人口密度(人/km ²)	5.927	第3次	62.0	62.1	標準財政収入額	7,472,616	7,158,888				
					第2次	29.2	30.4				
					第1次	4,957	5,340				
世帯数(世帯)	5,927	第3次	62.0	62.1	標準税収入額等	7,123,929	7,002,253				
					第2次	10,010,962	9,184,594				
					第1次	10,010,962	9,184,594				

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	会計名	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
(1) 一般会計	一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	公営企業(法非通)の一覧	12,853,585	13,052,461	関係する一部事務組合等一覽	1.8	1.8
(2) メガソーラー事業収入特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 特定車庫保全公共下水道事業特別会計	項書	9,240,001	8,850,870	項書	83.5	84.0
(3) 朝陽園特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 生活排水処理事業特別会計	項書	168,842	638,979	項書	(86.0)	(86.7)
(4) 西はりま天文台公園特別会計				(12) 笹ヶ丘荘特別会計	(14) 播磨高原広域事務組合	252,857	252,478	(14) 播磨高原広域事務組合	8,394,170	8,229,853
				(13) 宅地造成事業特別会計	(15) 播磨高原広域事務組合	2,652,489	2,625,824	(15) 播磨高原広域事務組合	0.30	0.30
					(16) 播磨高原広域事務組合	1,828,005	1,758,643	(16) 播磨高原広域事務組合	22.9	21.8
					(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	5,804,637	5,782,038	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	-	-
					(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合			(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	-	-
					(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合			(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合	-	-
					(20) 兵庫県市議会議員公務災害補償組合			(20) 兵庫県市議会議員公務災害補償組合	-	-
					(21) にしほりま消防組合			(21) にしほりま消防組合	-	-
					(22) 兵庫県市町交通災害共済組合			(22) 兵庫県市町交通災害共済組合	-	-
					(23) 西はりま消防組合			(23) 西はりま消防組合	-	-

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 一般会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付している。
 ※4: 資金不足比率には、貸付金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、貸付金を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」に基づいて算出。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,179,683	13.9	普通税	2,179,683	100.0	普通税	2,179,683
地方交付税	167,810	1.1	法定普通税	2,179,683	100.0	法定普通税	167,810
利子割交付金	1,839	0.0	市町村民税	716,016	32.8	市町村民税	1,839
配当割交付金	10,308	0.1	個人均等割	29,624	1.4	個人均等割	10,308
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	所得割	570,157	26.2	所得割	11,900
分譲課税所得割交付金	366,600	2.3	法人均等割	43,746	2.0	法人均等割	366,600
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	法人均等割	72,489	3.3	法人均等割	46,110
自動車取得税交付金	8	0.0	うち純固定資産税	1,308,190	60.0	うち純固定資産税	8
軽油引取税交付金	16,106	0.1	軽自動車税	1,308,074	60.0	軽自動車税	16,106
自動車重量税交付金	9,589	0.1	市町村たばこ税	84,482	3.9	市町村たばこ税	9,589
法人事業税交付金	16,890	0.1	純産税	19	0.0	純産税	16,890
地方特別交付金	7,654	0.0	特別土地保有税	19	0.0	特別土地保有税	7,654
個人住民税減収補填特別交付金	7,524	0.0	法定外普通通税	19	0.0	法定外普通通税	7,524
自動車重量税減収補填特別交付金	1,712	0.0	法定外普通通税	84,482	3.9	法定外普通通税	1,712
軽自動車税減収補填特別交付金	5,308,729	37.5	目的税	19	0.0	目的税	5,308,729
地方交付税	5,308,729	33.9	入湯税	19	0.0	入湯税	5,308,729
普通交付税	589,100	3.6	事業所税	19	0.0	事業所税	589,100
農災復興特別交付税	8,704,672	55.6	都市計画税	2,179,683	100.0	都市計画税	8,704,672
(一般財源割計)	3,519	0.0	水利地益税等	19	0.0	水利地益税等	3,519
交通安全対策特別交付金	47,451	0.3	法定外目的税	19	0.0	法定外目的税	47,451
分担金・負担金	187,087	1.2	旧法による税	19	0.0	旧法による税	187,087
使用料	49,946	0.3	合計	2,179,683	100.0	合計	49,946
手数料	2,921,083	18.6	徴収率(現・計)	98.9	96.8	徴収率(現・計)	2,921,083
国庫支出金	921,954	5.9	(%)	99.6	98.4	(%)	921,954
国庫等負担交付金(特別区割譲交付金)	100,020	0.6	令和2年度	98.4	95.8	令和2年度	100,020
財産収入	203,437	1.3	令和元年度	99.2	97.9	令和元年度	203,437
寄附金	54,875	0.4	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	54,875
繰越金	383,298	2.4	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	383,298
繰入金	2,062,022	13.2	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	2,062,022
地方債	249,951	1.6	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	249,951
うち減収補填債(特例分)	15,666,261	100.0	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	15,666,261
うち繰上特別債	8,279,884	53.5	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	8,279,884
うち臨時財政対策債	249,951	1.6	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	249,951
歳入合計	15,666,261	100.0	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	15,666,261
地方債	2,062,022	13.2	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	2,062,022
うち減収補填債(特例分)	15,666,261	100.0	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	15,666,261
うち繰上特別債	8,279,884	53.5	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	8,279,884
うち臨時財政対策債	249,951	1.6	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	249,951
歳入合計	15,666,261	100.0	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	15,666,261

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,179,683	13.9	普通税	2,179,683	100.0	普通税	2,179,683
地方交付税	167,810	1.1	法定普通税	2,179,683	100.0	法定普通税	167,810
利子割交付金	1,839	0.0	市町村民税	716,016	32.8	市町村民税	1,839
配当割交付金	10,308	0.1	個人均等割	29,624	1.4	個人均等割	10,308
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	所得割	570,157	26.2	所得割	11,900
分譲課税所得割交付金	366,600	2.3	法人均等割	43,746	2.0	法人均等割	366,600
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	法人均等割	72,489	3.3	法人均等割	46,110
自動車取得税交付金	8	0.0	うち純固定資産税	1,308,190	60.0	うち純固定資産税	8
軽油引取税交付金	16,106	0.1	軽自動車税	1,308,074	60.0	軽自動車税	16,106
自動車重量税交付金	9,589	0.1	市町村たばこ税	84,482	3.9	市町村たばこ税	9,589
法人事業税交付金	16,890	0.1	純産税	19	0.0	純産税	16,890
地方特別交付金	7,654	0.0	特別土地保有税	19	0.0	特別土地保有税	7,654
個人住民税減収補填特別交付金	7,524	0.0	法定外普通通税	19	0.0	法定外普通通税	7,524
自動車重量税減収補填特別交付金	1,712	0.0	法定外普通通税	84,482	3.9	法定外普通通税	1,712
軽自動車税減収補填特別交付金	5,308,729	37.5	目的税	19	0.0	目的税	5,308,729
地方交付税	5,308,729	33.9	入湯税	19	0.0	入湯税	5,308,729
普通交付税	589,100	3.6	事業所税	19	0.0	事業所税	589,100
農災復興特別交付税	8,704,672	55.6	都市計画税	2,179,683	100.0	都市計画税	8,704,672
(一般財源割計)	3,519	0.0	水利地益税等	19	0.0	水利地益税等	3,519
交通安全対策特別交付金	47,451	0.3	法定外目的税	19	0.0	法定外目的税	47,451
分担金・負担金	187,087	1.2	旧法による税	19	0.0	旧法による税	187,087
使用料	49,946	0.3	合計	2,179,683	100.0	合計	49,946
手数料	2,921,083	18.6	徴収率(現・計)	98.9	96.8	徴収率(現・計)	2,921,083
国庫支出金	921,954	5.9	(%)	99.6	98.4	(%)	921,954
国庫等負担交付金(特別区割譲交付金)	100,020	0.6	令和2年度	98.4	95.8	令和2年度	100,020
財産収入	203,437	1.3	令和元年度	99.2	97.9	令和元年度	203,437
寄附金	54,875	0.4	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	54,875
繰越金	383,298	2.4	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	383,298
繰入金	2,062,022	13.2	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	2,062,022
地方債	249,951	1.6	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	249,951
うち減収補填債(特例分)	15,666,261	100.0	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	15,666,261
うち繰上特別債	8,279,884	53.5	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	8,279,884
うち臨時財政対策債	249,951	1.6	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	249,951
歳入合計	15,666,261	100.0	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	15,666,261

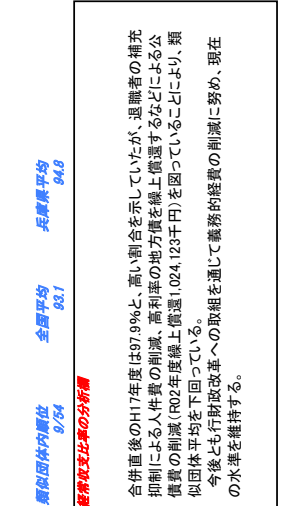
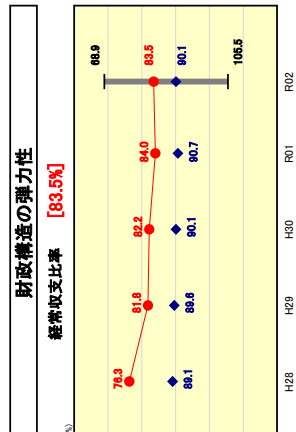
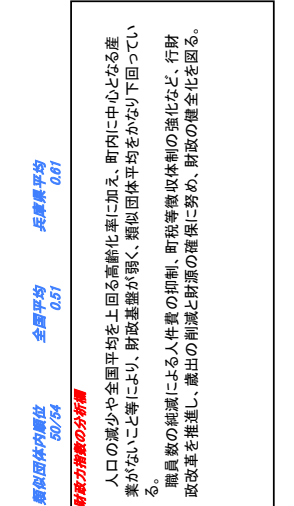
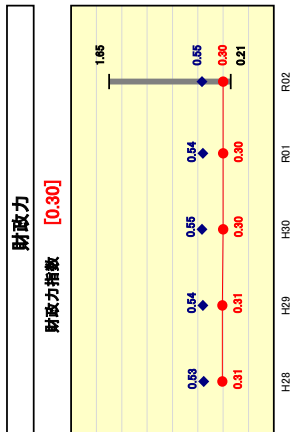
歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	2,179,683	13.9	普通税	2,179,683	100.0	普通税	2,179,683
地方交付税	167,810	1.1	法定普通税	2,179,683	100.0	法定普通税	167,810
利子割交付金	1,839	0.0	市町村民税	716,016	32.8	市町村民税	1,839
配当割交付金	10,308	0.1	個人均等割	29,624	1.4	個人均等割	10,308
株式等譲渡所得割交付金	11,900	0.1	所得割	570,157	26.2	所得割	11,900
分譲課税所得割交付金	366,600	2.3	法人均等割	43,746	2.0	法人均等割	366,600
ゴルフ場利用税交付金	46,110	0.3	法人均等割	72,489	3.3	法人均等割	46,110
自動車取得税交付金	8	0.0	うち純固定資産税	1,308,190	60.0	うち純固定資産税	8
軽油引取税交付金	16,106	0.1	軽自動車税	1,308,074	60.0	軽自動車税	16,106
自動車重量税交付金	9,589	0.1	市町村たばこ税	84,482	3.9	市町村たばこ税	9,589
法人事業税交付金	16,890	0.1	純産税	19	0.0	純産税	16,890
地方特別交付金	7,654	0.0	特別土地保有税	19	0.0	特別土地保有税	7,654
個人住民税減収補填特別交付金	7,524	0.0	法定外普通通税	19	0.0	法定外普通通税	7,524
自動車重量税減収補填特別交付金	1,712	0.0	法定外普通通税	84,482	3.9	法定外普通通税	1,712
軽自動車税減収補填特別交付金	5,308,729	37.5	目的税	19	0.0	目的税	5,308,729
地方交付税	5,308,729	33.9	入湯税	19	0.0	入湯税	5,308,729
普通交付税	589,100	3.6	事業所税	19	0.0	事業所税	589,100
農災復興特別交付税	8,704,672	55.6	都市計画税	2,179,683	100.0	都市計画税	8,704,672
(一般財源割計)	3,519	0.0	水利地益税等	19	0.0	水利地益税等	3,519
交通安全対策特別交付金	47,451	0.3	法定外目的税	19	0.0	法定外目的税	47,451
分担金・負担金	187,087	1.2	旧法による税	19	0.0	旧法による税	187,087
使用料	49,946	0.3	合計	2,179,683	100.0	合計	49,946
手数料	2,921,083	18.6	徴収率(現・計)	98.9	96.8	徴収率(現・計)	2,921,083
国庫支出金	921,954	5.9	(%)	99.6	98.4	(%)	921,954
国庫等負担交付金(特別区割譲交付金)	100,020	0.6	令和2年度	98.4	95.8	令和2年度	100,020
財産収入	203,437	1.3	令和元年度	99.2	97.9	令和元年度	203,437
寄附金	54,875	0.4	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	54,875
繰越金	383,298	2.4	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	383,298
繰入金	2,062,022	13.2	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	2,062,022
地方債	249,951	1.6	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	249,951
うち減収補填債(特例分)	15,666,261	100.0	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	15,666,261
うち繰上特別債	8,279,884	53.5	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	8,279,884
うち臨時財政対策債	249,951	1.6	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	249,951
歳入合計	15,666,261	100.0	令和元年度	99.0	95.1	令和元年度	15,666,261

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

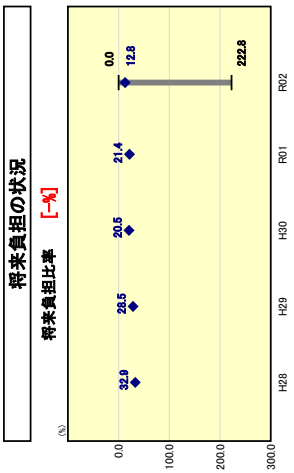
人口	16,294	人(02.1.1現在)			
うち日本人	16,112	人(02.1.1現在)			
面積	307.44	km ²			
人口密度	52.9	人/km ²			
総収入	15,686,261	千円			
総支出	15,478,970	千円			
実質収支	207,291	千円			
標準財政収支	8,394,170	千円			
地方債現在高	12,853,685	千円			

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体、合併後の団体ごとの決算に基づく標準公債課税比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業職兼任人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体が存在しない場合は、類似団体順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県使用町



類似団体内順位

1/54

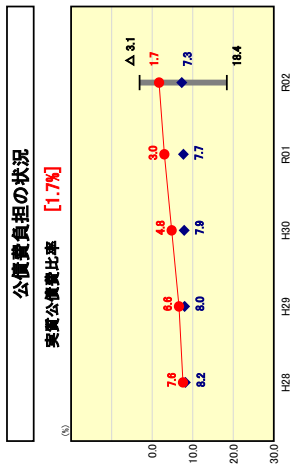
兵庫県平均

37.1

標準比率の分析

起債繰上償還により年々改善し、H27年度からは、マイナスとなっている。R02年度も、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、公営企業債務残高の減少による公営企業債等繰上償還の減少等により、将来負担比率の改善が見られている。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位

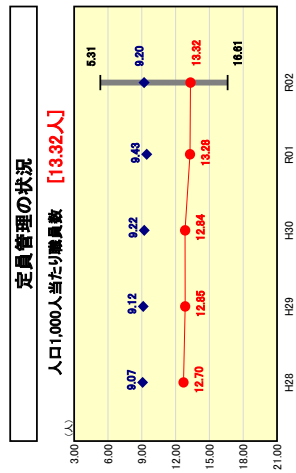
5/54

兵庫県平均

5.9

実質公債費比率の分析

前年度と比較して1.9ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。H24～25年度防政行政無給デジタル化事業やH25～26年度庁舎建設などの大型事業で地方債を発行したが、繰上償還等により、数値の改善傾向が見られる。



類似団体内順位

21/54

全国市平均

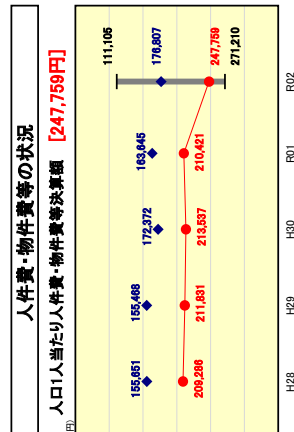
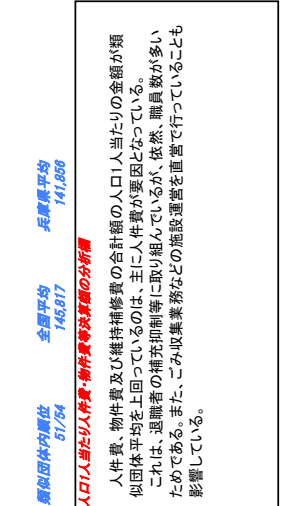
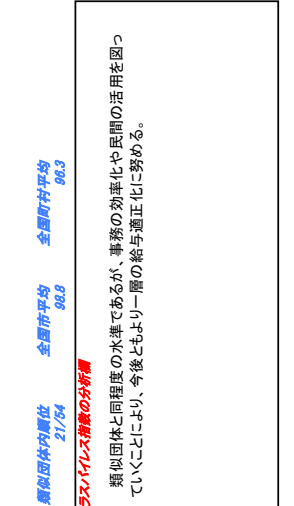
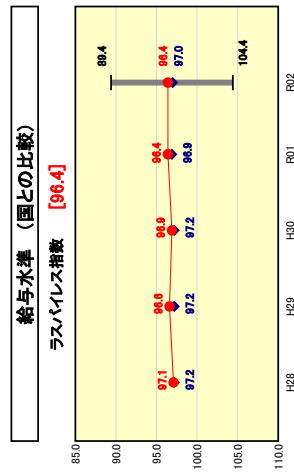
98.8

全国町村平均

96.3

ラスタイス指数の分析

類似団体と同程度の水準であるが、事務の効率化や民間の活用を図っていくことにより、今後ともより一層の給与適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

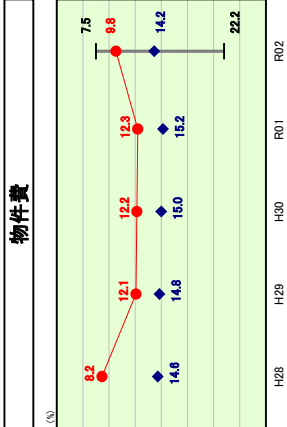
令和2年度

兵庫県佐用町

経常収支比率の分析

人口	16,294	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	16,112	人	(R3.1.1(推定))
面積	307.44	km ²	
人口密度	52.7	人/km ²	
総人口	15,666,261	千円	
総収入	15,478,970	千円	
総支出	15,454,711	千円	
経常経費	8,394,170	千円	
経常経費率	12,653,585	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

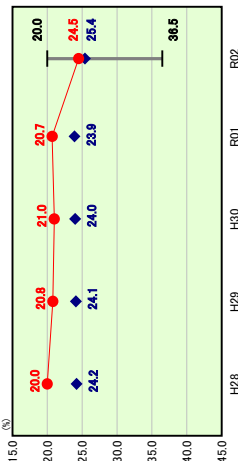


● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/54
 全国平均 14.3
 兵庫県平均 11.7

物件費の分析
 物件費は類似団体内平均を下回っており、またH29年度から改善してはなかったが、R02年度は、臨時職員の賃金が会計年度任用職員制度(人件費)に移行したため改善した。
 保有する施設数が多いためであり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進め、コスト削減を図る。

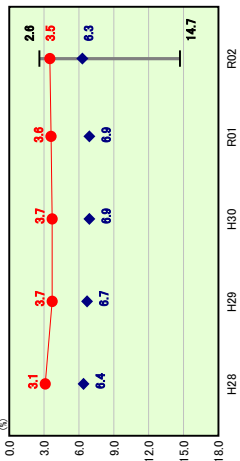
人件費



人件費の分析
 H17年に合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人員費が高くなっていたが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っている。
 R02年度から会計年度任用職員制度に移行したため、臨時職員の賃金(物件費)が人件費に移行したことや、再任用職員の増などによって悪化している。

類似団体内順位 24/54
 全国平均 26.8
 兵庫県平均 28.5

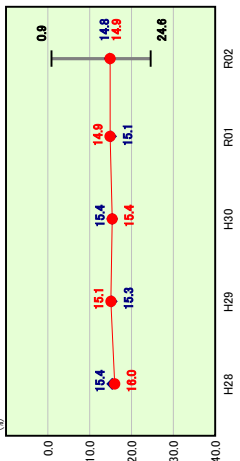
扶助費



扶助費の分析
 扶助費は前年度と同じであり、類似団体内平均を大きく下回っている。
 今後は少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努めていく。

類似団体内順位 4/54
 全国平均 12.4
 兵庫県平均 12.7

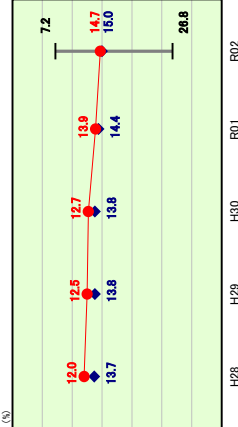
公債費



公債費の分析
 H17年の市町合併以降、類似団体を上回っていたが、新規地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債償還高圧縮の対策を講じている。
 今後は、水道維持管理事業に多額費用が必要ことから、事業費を平準化しつつ、基金等の活用も検討しながら、財政の健全化に努めていく。

類似団体内順位 32/54
 全国平均 16.3
 兵庫県平均 18.2

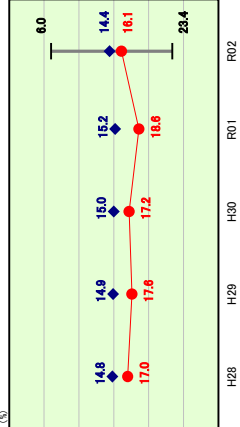
補助費等



補助費等の分析
 H27年度以降、少子化対策特別事業として、副教材費を補助する子育て支援事業や、給食費の半額補助、高校生以下の医療費補助などを実施しており、増加傾向にある。
 また、各種団体等への補助金については、人口減少も勘案し、個々に必要性・投資効果を検証するなど見直しをしていく必要がある。

類似団体内順位 33/54
 全国平均 10.7
 兵庫県平均 10.2

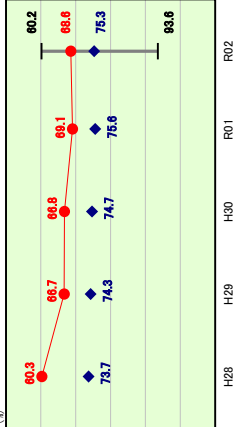
その他



その他の分析
 繰出金については、国保特別会計への赤字補てん的な繰出金があることや、簡易水道事業、下水道事業などで、施設の老朽化に伴う更新時期が近付いてきており、今後は、当該事業特別会計への繰出金が増えることが予想される。

類似団体内順位 39/54
 全国平均 12.8
 兵庫県平均 12.5

公債費以外



公債費以外の分析
 数値としては、前年度より0.7ポイント改善している。
 人件費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努める。繰出金については、簡易水道事業、下水道事業などで、施設の老朽化に伴う更新時期が近付いてきており、今後は、当該事業特別会計への繰出金が増えることが予想される。

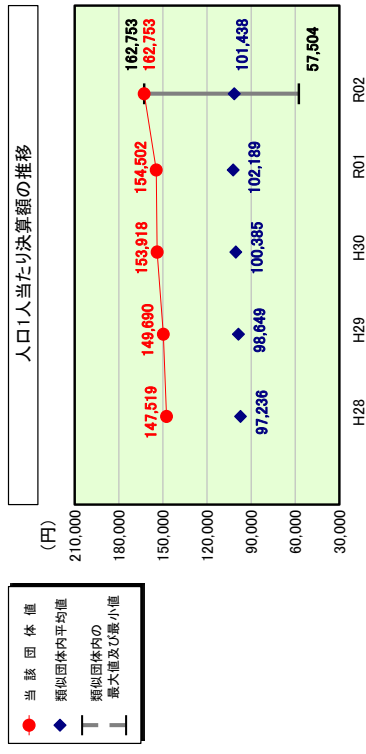
類似団体内順位 7/64
 全国平均 76.8
 兵庫県平均 76.6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県佐用町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



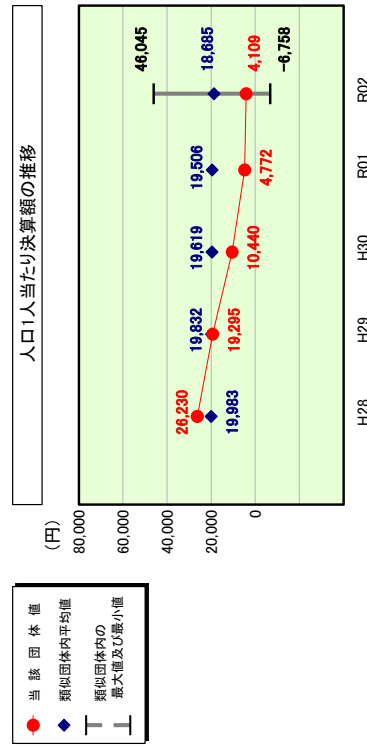
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	当該団体 (円)	増減率 (%) (B)
人件費	2,336,647	2.3	143,405	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	348,276	▲ 8.2	21,374	▲ 8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,934	-	5,642	15
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,705	-	2,928	3,760
▲退職金	▲ 172,661	-	▲ 10,597	▲ 7,282
合計	2,651,901	-	162,753	▲ 101,438

参考

人口1,000人当たり職員数(人)	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数	13.32	9.20	▲ 4.12
ラスハイイレズ指数	96.4	97.0	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

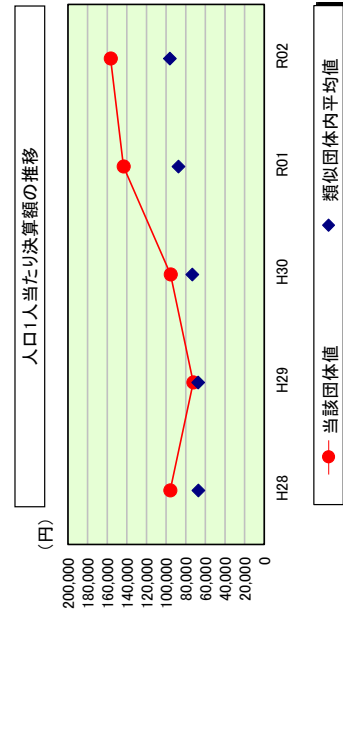
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	当該団体 (円)	増減率 (%) (B)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,296,899	-	79,594	65.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	686,093	-	42,107	186.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	141,298	-	8,672	166.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	-
一時借入金利子	188	-	12	300.0
▲特定財源の額(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲ 26,810	-	▲ 1,645	▲ 53.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,030,722	-	▲ 124,630	▲ 181.7
合計	66,946	-	4,109	▲ 78.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	当該団体 (円)	増減率 (%) (B)
H28	1,697,956	2.3	67,293	▲ 3.1
うち単独分	1,558,797	24.1	35,076	▲ 8.2
H29	1,255,700	▲ 24.5	67,343	▲ 24.6
うち単独分	1,118,927	▲ 28.1	32,865	▲ 21.8
H30	1,620,624	95.482	73,475	9.1
うち単独分	1,286,990	75.826	43,072	▲ 13.5
R01	2,396,209	50.2	87,464	31.2
うち単独分	2,082,503	65.0	47,479	10.2
R02	2,551,446	96.588	96,248	▲ 0.8
うち単独分	2,142,570	5.1	55,768	▲ 12.4
過去5年間平均	1,002,405	13.8	78,365	7.0
うち単独分	1,643,957	16.7	42,852	8.9

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

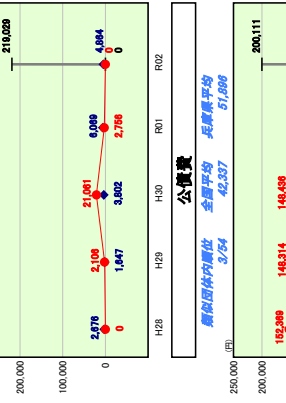
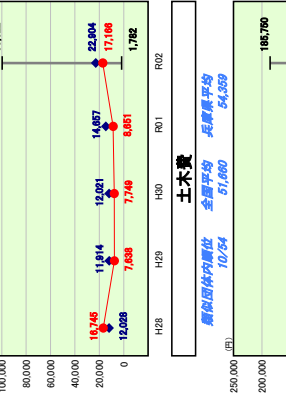
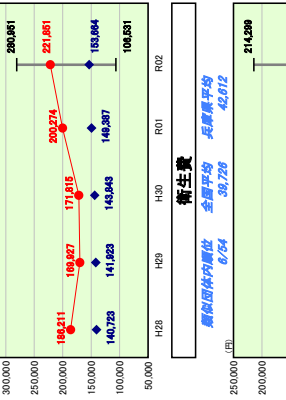
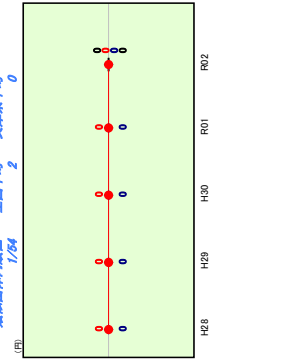
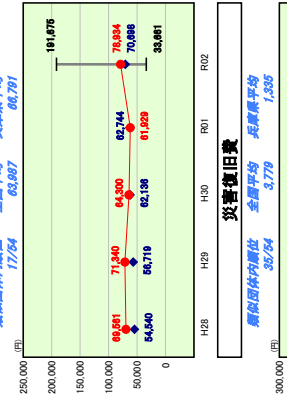
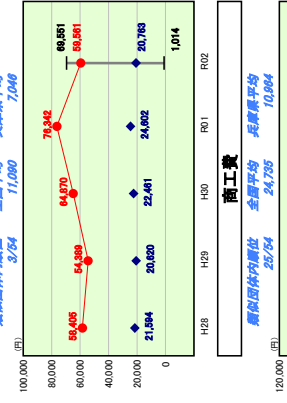
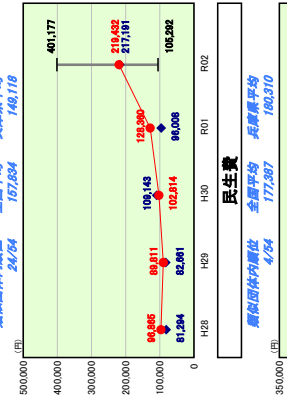
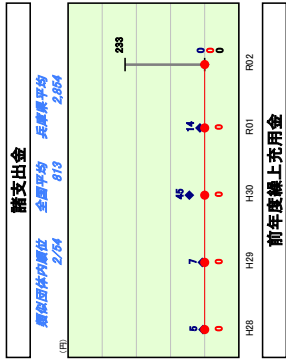
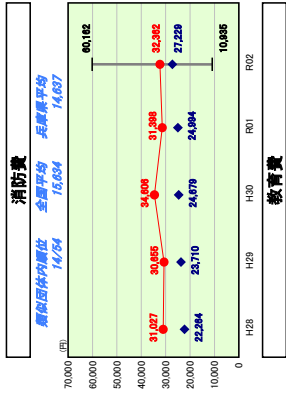
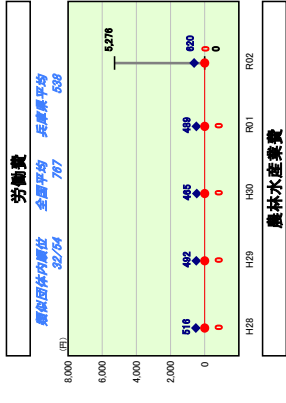
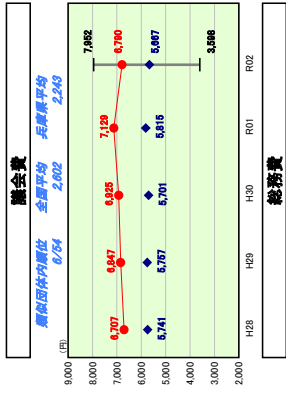
兵庫県佐用町

人口	16,294人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	16,112人(03.1.現在)	実数	比率	%
外国人	182人	実数	比率	1.7%
世帯数	15,666世帯	実数	比率	%
世帯1人当り	15,478.970円	実数	比率	%
世帯2人当り	15,478.970円	実数	比率	%
世帯3人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯4人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯5人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯6人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯7人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯8人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯9人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯10人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯11人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯12人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯13人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯14人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯15人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯16人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯17人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯18人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯19人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯20人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯21人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯22人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯23人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯24人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯25人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯26人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯27人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯28人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯29人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯30人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯31人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯32人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯33人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯34人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯35人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯36人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯37人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯38人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯39人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯40人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯41人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯42人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯43人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯44人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯45人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯46人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯47人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯48人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯49人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯50人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯51人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯52人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯53人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯54人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯55人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯56人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯57人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯58人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯59人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯60人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯61人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯62人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯63人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯64人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯65人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯66人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯67人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯68人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯69人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯70人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯71人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯72人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯73人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯74人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯75人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯76人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯77人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯78人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯79人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯80人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯81人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯82人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯83人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯84人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯85人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯86人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯87人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯88人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯89人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯90人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯91人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯92人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯93人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯94人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯95人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯96人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯97人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯98人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯99人以上	15,478.970円	実数	比率	%
世帯100人以上	15,478.970円	実数	比率	%

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

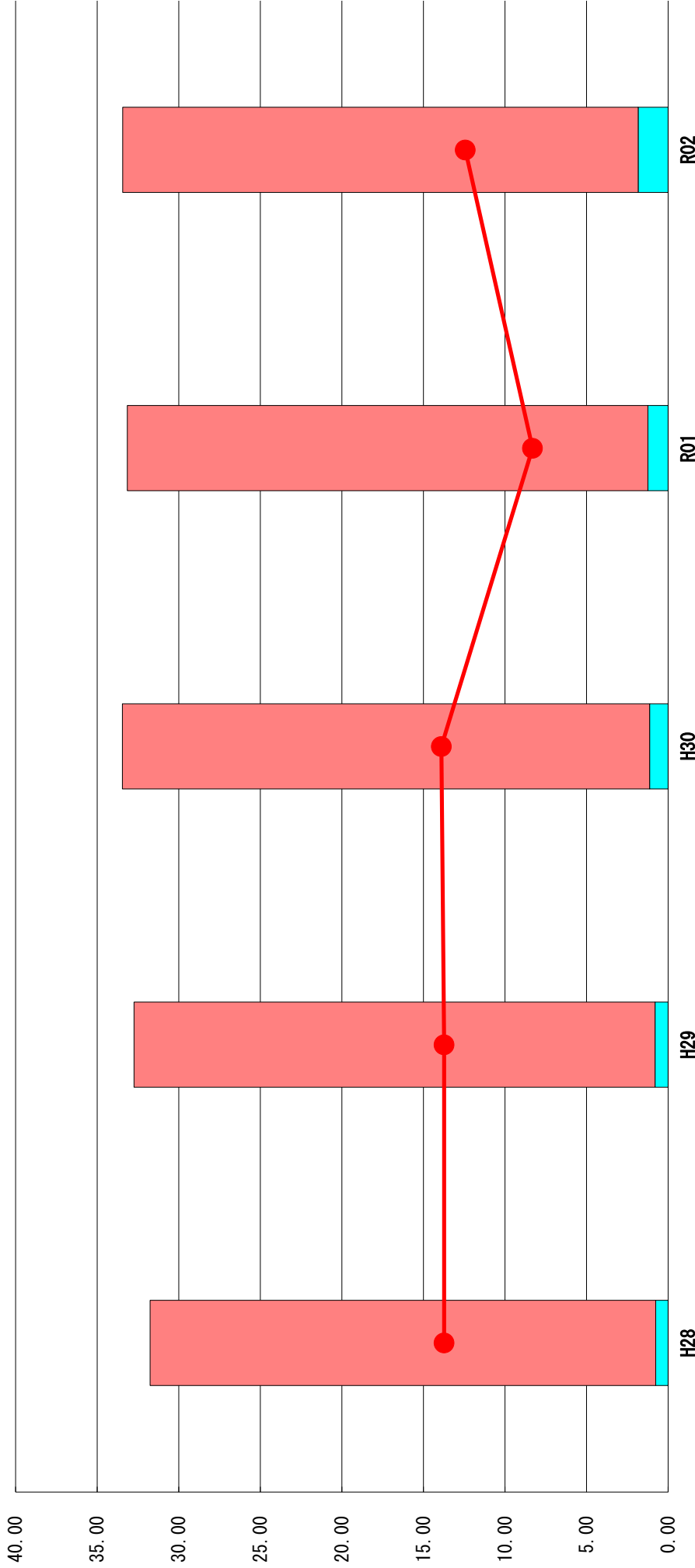
- ・総務費の増は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う臨時経費であり、具体的には定額給付金事業、地方創生臨時交付金事業である。
- ・民生費については、こごせ年、養老老人ホーム利用補助金事業など大規模改修工事を実施しており、取組が高くなっている。
- ・衛生費の増は、簡易水道事業繰出金の増によるものである。
- ・農林水産業費については、R02年度は減少に転じたが、高い傾向にある。山間部に位置する当時は、農林業が主幹産業であり、農業基盤整備事業、土地改良事業、農家への補助などにより、荒廃地が増えるのを防ぐとともに、農業の再興を目指している。
- ・公債費も、類似団体と比較してかなり高い状況である。後年度負担の軽減を図るため繰上償還を実施しているためである。R02年度は繰上償還を1,024.129千円実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		31.00	31.94	32.32	31.91	31.60
実質収支額		0.76	0.80	1.13	1.24	1.84
実質単年度収支		13.73	13.73	13.90	8.31	12.43

分析欄

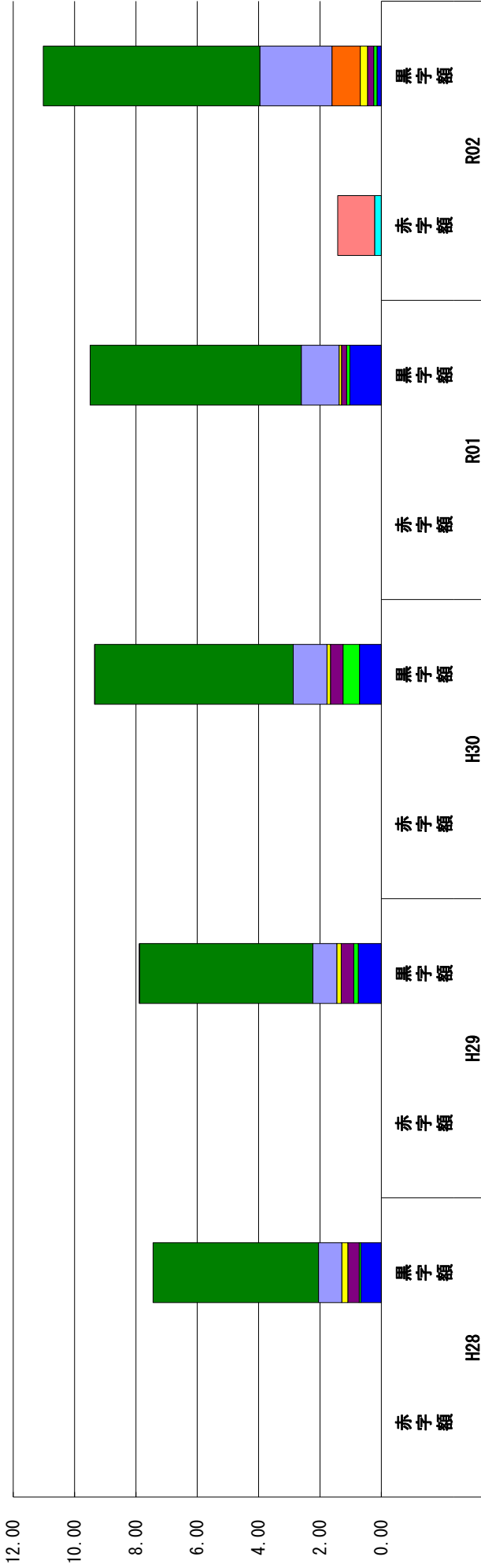
・ 財政調整基金残高については、ここ数年、同規模程度で推移しているが、合併特例事業債も発行期限を迎えるなか、今後は、行政サービスを持続していくため、基金を取り崩して、財政運営をしていく必要があると考えられる。
 実質収支額は、赤字となっているが、2~3%程度の安定した状況となるよう、数値の改善を図っていききたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県佐用町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
朝霧園特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 1.20
西はりま天文台公園特別会計	0.00	0.01	0.01	0.00	▲ 0.22
水道事業会計	5.39	5.65	6.47	6.88	7.06
一般会計	0.76	0.78	1.10	1.23	2.35
メガソーラー事業収入特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.92
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.20	0.14	0.11	0.08	0.24
国民健康保険特別会計	0.37	0.41	0.41	0.17	0.20
簡易水道事業特別会計	0.05	0.15	0.54	0.10	0.11
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.67	0.75	0.71	1.03	0.14

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。
 今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。
 R02年度において、朝霧園特別会計は廃止された。

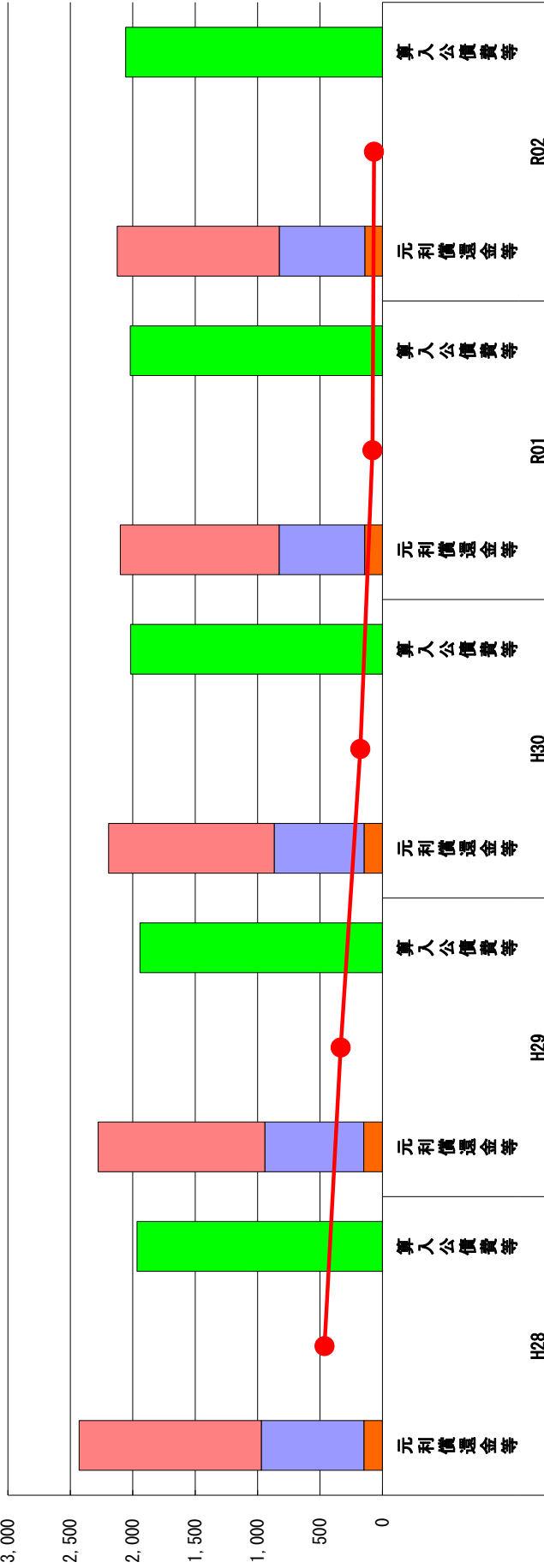
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,460	1,335	1,327	1,272	1,297
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		821	792	719	685	686
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	150	148	143	141
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等		1,966	1,943	2,017	2,020	2,057
算入公債費等(B)		464	334	177	80	67
(A)-(B)						

分析欄

- 「元利償還金」は、繰上償還によって減少している。今後も財政健全化の観点から、繰上償還を実施する予定である。
- 「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、今後の上下水道の施設統合事業で、事業が本格実施されると公営企業債の借入れが増加し、繰入金が増えることにより、実質公債費比率の上昇につながる可能性がある

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

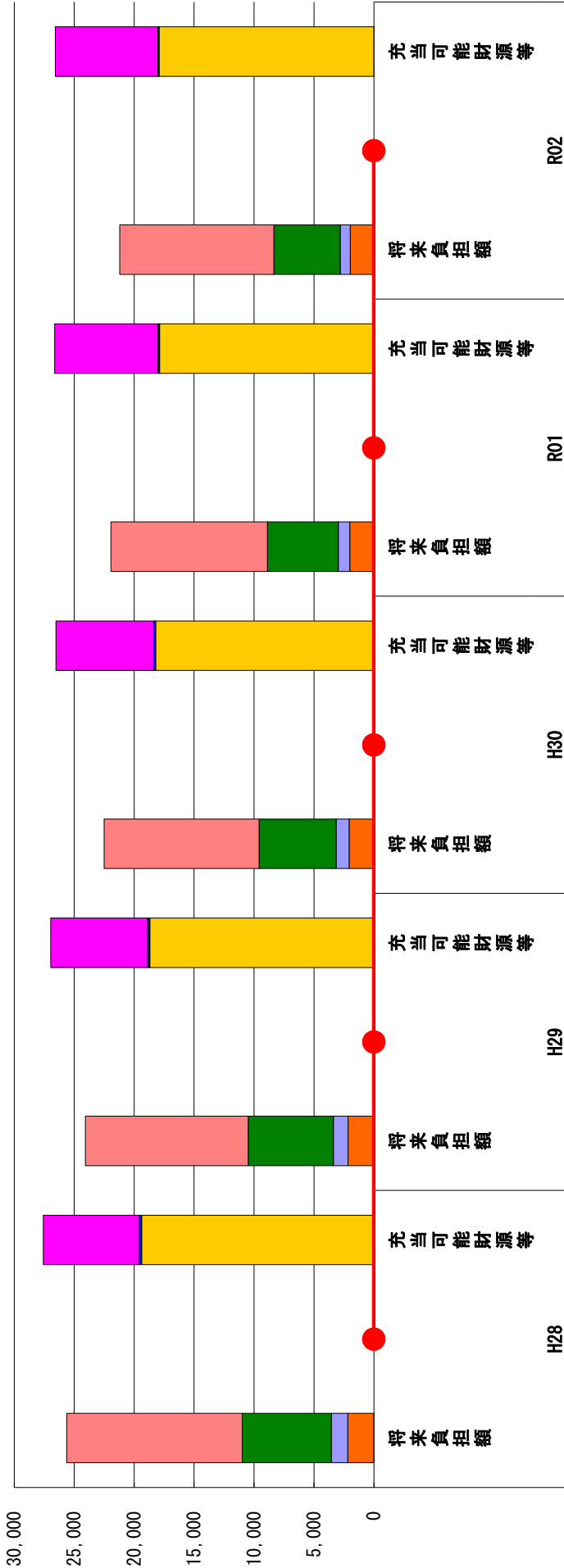
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	14,635	13,575	12,934	13,052	12,854
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	7,425	7,101	6,420	5,923	5,534
組合等負担等見込額	1,365	1,221	1,088	949	843
退職手当負担見込額	2,190	2,155	2,067	2,019	1,974
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	11	-	-	-
充当可能基金	7,984	8,082	8,155	8,621	8,552
充当可能特定歳入	212	184	156	128	106
基準財政需要額算入見込額	19,383	18,695	18,214	17,887	17,924
(A) - (B)	▲ 1,964	▲ 2,899	▲ 4,016	▲ 4,692	▲ 5,378

分析欄

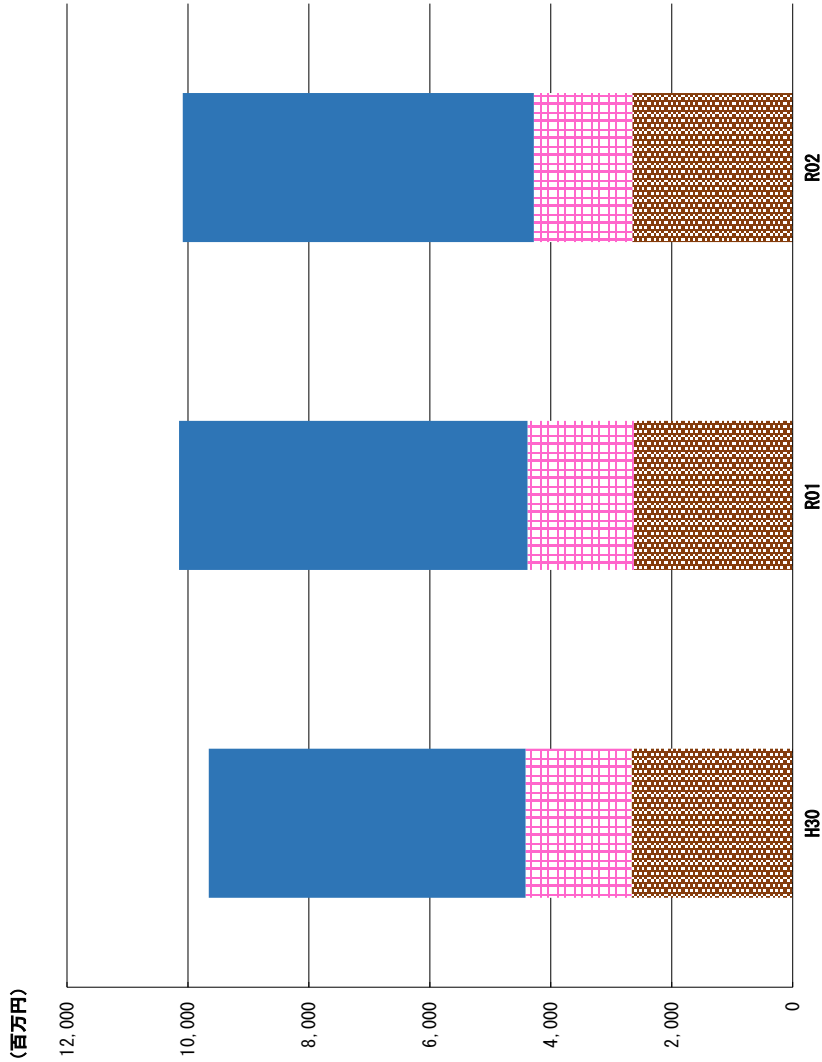
- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、繰上償還（R02年度実施額：1,067,123千円）や新規地方債の発行抑制に取り組み減少している。
- ・公営企業債等繰入見込額についても、公営企業債の残高の減少により繰入見込額は減少している。
- ・充当可能基金については、R01年度とほぼ横ばいである。
- ・今後とも町債発行の抑制と起債繰上償還を基調として、安定した財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県佐用町



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金	基金残高	2,665	2,626	2,652
	増減理由			
減債基金	基金残高	1,752	1,759	1,628
	増減理由			
その他特定目的基金	基金残高	5,238	5,762	5,805
	増減理由			
合併振興基金	基金残高	1,943	1,983	2,023
	増減理由			
公共施設等整備基金	基金残高	1,269	1,442	1,466
	増減理由			
過疎地域自立振興基金	基金残高	1,184	1,187	1,189
	増減理由			
地域福祉基金	基金残高	566	566	566
	増減理由			
災害復興基金	基金残高	119	425	402
	増減理由			
基金残高合計		9,655	10,147	10,085

基金全体

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、62百万円の減となっている。
主な減額要因は、減債基金の減（▲131百万円）で、防災行政無線デジタル化、庁舎建設等整備事業の元利償還分を取り崩している。

(今後の方針)
財政調整基金については、地方交付税の減額に備えるため、また、大規模な災害等からの早期の復旧・復興を図る財源として、現在の金額程度を確保していく必要があると考える。
公共施設等整備基金については、今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てる予定である。

財政調整基金

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、26百万円の増となっている。
R02年度末は、R01年度末比で、26百万円の増となっている。
増額として、基金利息および、R01年度決算の繰上金繰分額80百万円を積み立てたことなどによる。

(今後の方針)
財政調整基金については、地方交付税の減額に備えるため、また、大規模な災害等からの早期の復旧・復興を図る財源として、現状程度の金額を確保していく必要があると考える。

減債基金

(増減理由)
R02年度末は、R01年度末比で、131百万円の減となっている。
減の理由は、R01年度は基金繰入を行わなかったためであり、R02年度からルールどおり対象事業の償還分の繰入を行ったことにより減となった。

基金繰入金 R01年度 0円
R02年度 134,819,000円（差額の約4,000千円は利息積立による増）

(今後の方針)
今後、公債額に關して、繰上償還はもとより、定時償還の財源も乏しくなることが予想されるなかで、公債費に充てるため基金からの繰入れを実施していく予定である。

その他特定目的基金

(基金の使用)
過疎地域自立振興基金：佐用町の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の拡大、地域格差の是正及び美しく風格ある郷土の形成を目的とする。
公共施設等整備基金：公共施設等の整備及び最適化に要する経費の財源に充てる。

(増減理由)
合併振興基金：+40百万円。平成25年度に、佐用・I D E Cメカソーラー有隣責任事業組合に400百万円を貸し付け、次年度以降40百万円の返金があり、基金に積み戻している。
公共施設等整備基金：+24百万円。今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てるため、任意積立を20百万円実施した。

(今後の方針)
過疎地域自立振興基金：現行の行政サービスを維持していくために、基金を取り崩し、事業の財源としていく。
公共施設等整備基金：老朽化によりこれから大量更新の時期を迎える。公共施設及びインフラ施設の維持・更新、あるいは、統合・取壊し事業の財源としていく。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県佐用町

人口	16,294人	(R3.1.1現在)	比率	-	%	
うち日本人	16,112人	(R3.1.1現在)	比率	-	%	
歳入	307,444千円		対費比率	1.7	%	
歳出	15,686,261千円		対費比率	-	%	
実収支	15,478,970千円		H29	IV-2	H30	IV-2
標準財政規模	154,711千円		R01	IV-2	R02	IV-2
地方債現在高	8,394,170千円					
	12,863,585千円					

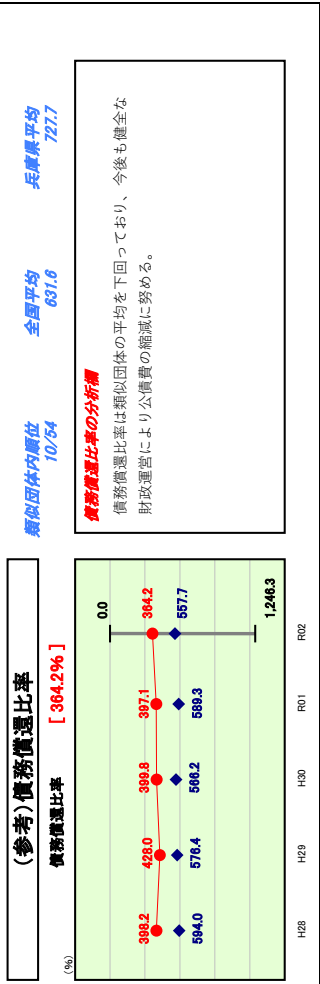
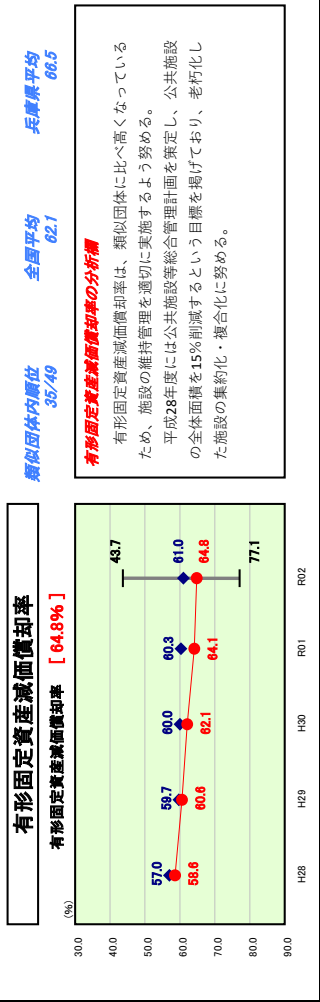
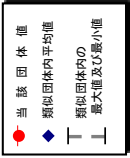
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

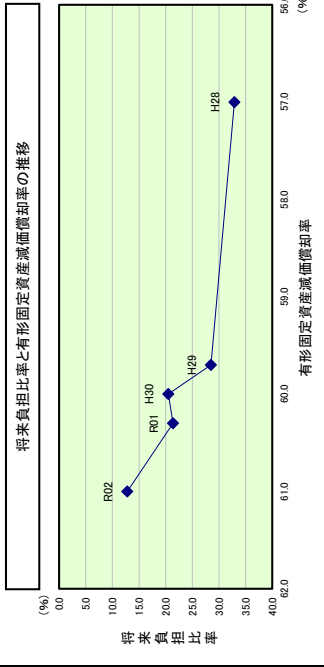
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

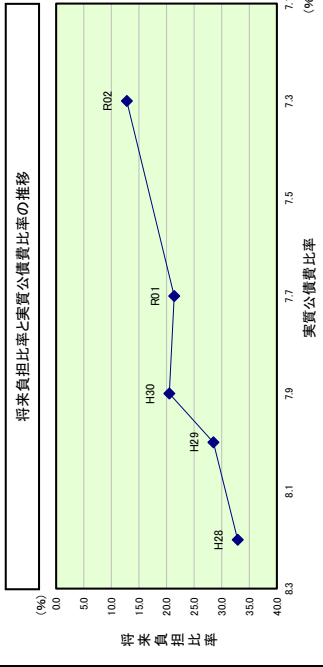


分析欄

将来負担比率は0%以下で、現状の財政状況としては健全であるといえるが、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っていることから、今後は公共施設の更新等が発生すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画で掲げた目標達成に向けた取組を進めるとともに、健全な財政運営を維持できるよう努める。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	58.6	60.6	62.1	64.1	64.8
将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は平成27年度以降0%以下で、実質公債費比率においても類似団体平均値を下回っている。今後は、公共施設やインフラの更新時期が迫っており、公債費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の計画的な更新・維持管理によって公債費の平準化に努める。

当該団体	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	7.6	6.6	4.8	3.0	1.7
将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

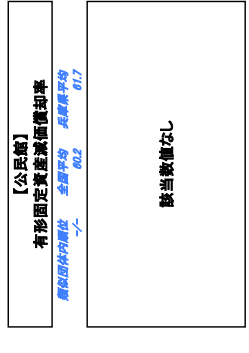
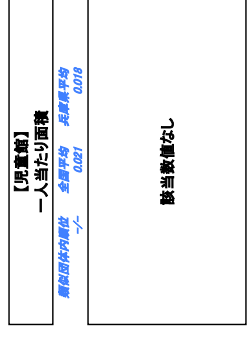
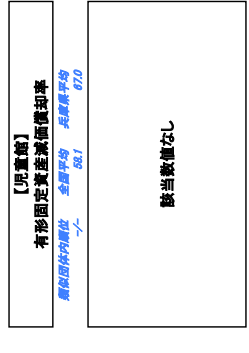
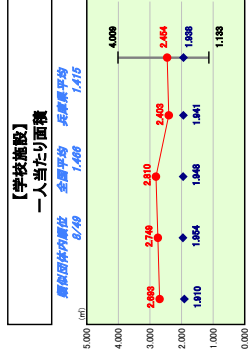
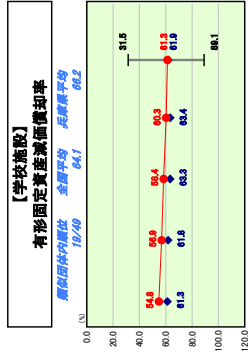
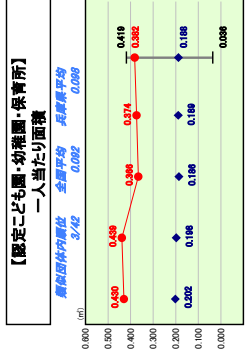
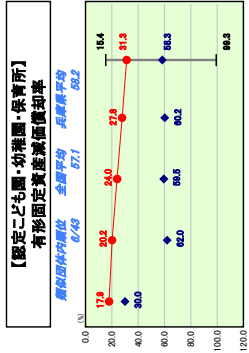
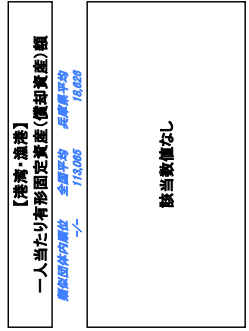
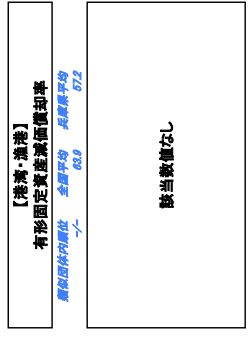
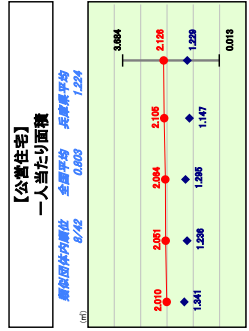
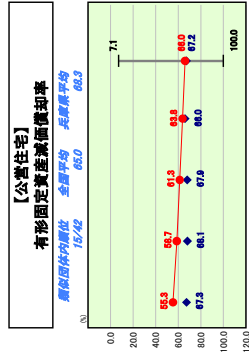
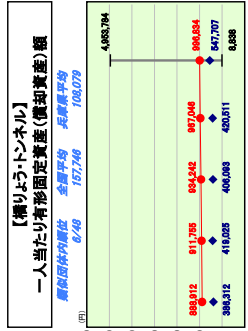
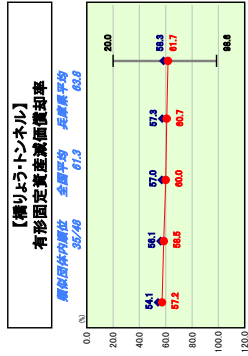
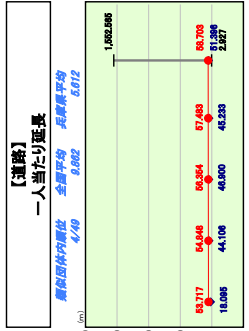
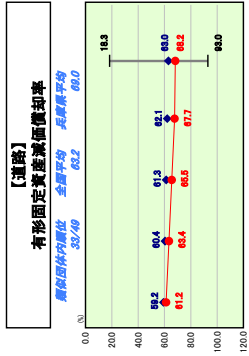
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 兵庫県佐用町

人口	16,244	人(02.1.1現在)	率	-	%
うち日本人	15,714	人(02.1.1現在)	率	1.7	%
人口増加率	15,698,281	千円	率	-	%
出生数	15,478,970	千円	H20 W-2	H20 W-2	H20 W-2
死亡数	154,711	千円	R01 W-2	R02 W-2	R02 W-2
出生率	9,384,170	千円			
死亡率	12,883,895	千円			

●当該団体値
 ◆類似団体内平均値
 〓類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に収録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体内平均値を示している。
 ※ 類似団体標準の範囲は、各年度の調査で調査のあった団体に属するもの。



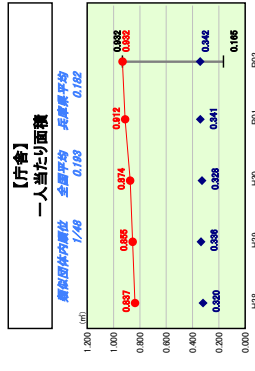
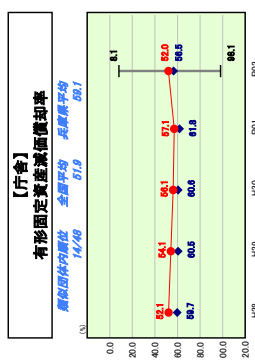
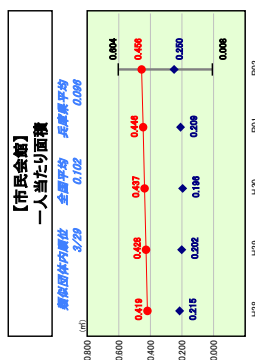
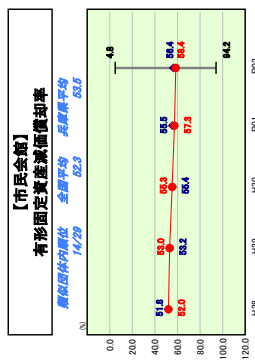
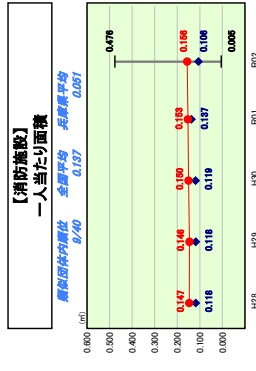
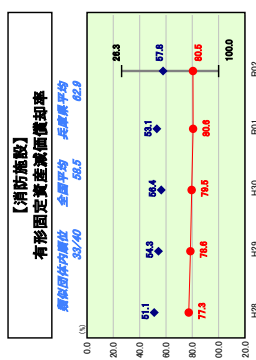
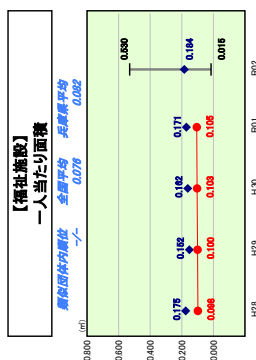
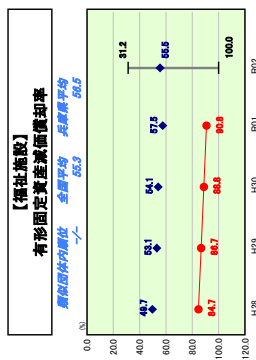
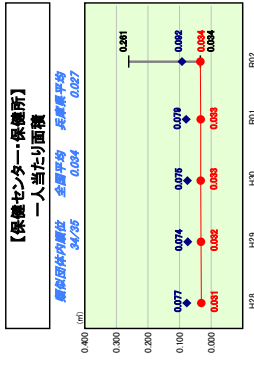
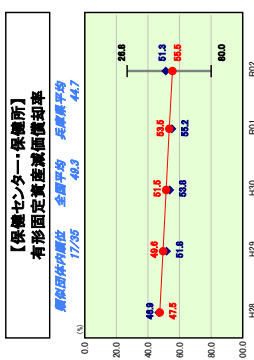
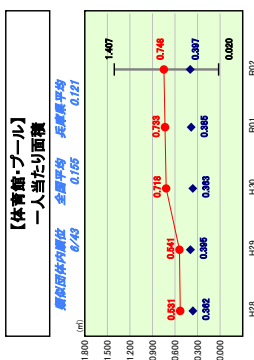
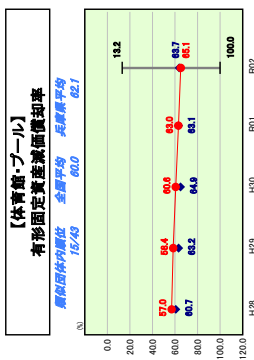
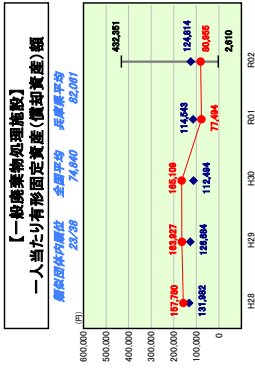
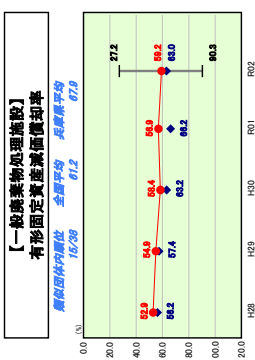
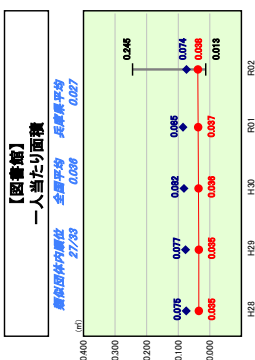
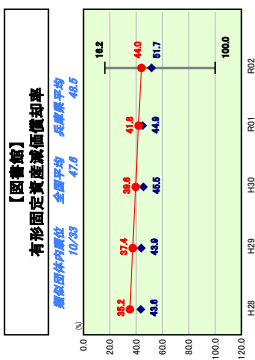
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度 兵庫県佐用町

人口	16,244人(02.1.1現在)	比率	-
うち日本人	15,714人(02.1.1現在)	比率	1.7%
世帯数	5,074世帯	比率	1.7%
出生率	15,688.981千円	比率	1.7%
出生数	15,478.970千円	比率	1.7%
出生率	154,711千円	比率	1.7%
出生数	8,384,170千円	比率	1.7%
出生率	12,853,895千円	比率	1.7%
出生数		比率	1.7%

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
◇ 類似団体のうち最大値及び最小値

※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村長30のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算発表日現在、類似団体内閣を基に算出している。
※ 類似団体標準偏差の算出は、各年度の調査年度間の平均値を算出するもの。



類似団体の分析
類似団体と比較して特有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設、消防施設である。
体育館・プールについては、産後施設の体育館がそのままであり、数値が高くなっており、今後大規模改修等が見込まれる。
保健センター・保健所については、産後施設の保健センターがそのままであり、今後大規模改修等が見込まれる。
福祉施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体や県平均と比較して非常に高い水準となっているが、今後大規模改修等が見込まれる。
消防施設については、産後施設の消防施設がそのままであり、今後大規模改修等が見込まれる。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳入総額					
市町村名	香美町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等 財源超過	×	17,230,571	17,752,335	13,990,665	歳入歳出比率	3.7	86.6
人口	16,064					521,764	521,764	370,890	経常収支比率	86.2	86.6
令和2年度(人)	16,898					202,898	202,898	19,950	(※1)	(88.8)	(89.4)
平成27年度(人)	18,070					318,866	318,866	350,940	標準財政規模	8,506,747	8,255,965
増減率 (%)	-11.1					-32,074	-32,074	-58,614	財政力指数	0.23	0.23
令和01.01(人)	16,777					5,924	5,924	7,237	公債費負担比率	18.8	21.1
うち日本人(人)	17,343					8,322	8,322	21,365	健全化判断比率	-	-
うち02.01.01(人)	17,211					478,625	478,625	91,166	実質赤字比率	-	-
増減率 (%)	-2.6					-497,453	-497,453	-121,178	連結実質赤字比率	9.6	9.6
うち日本人(%)	-2.5								実質公債算比率	59.9	65.6
面積 (km ²)	368.77								将来負担比率		
人口密度 (人/km ²)	44								資金不足比率(※4)		
世帯数 (世帯)	5,912										

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員の状況		1人あたり平均給料月額(円)	給与月額(円)	職員数(人)	区分	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項目	組合等名	関係する一部事務組合等一覧 項目	地方公社・第三セクター等 団体名
				一般職員等	臨時職員									
特別職等	市町村民長	1	7,520	1	一般職員	504,413	504,413	161	うち消防職員	(3) 国民健康保険事業特別会計	公営企業(法非通)の一覧 項目	関係する一部事務組合等一覧 項目	地方公社・第三セクター等 団体名	
	副市町村民長	1	6,160	1	うち消防職員	14,725	14,725	5	うち技能労働職員	(6) 公立香住病院事業特別会計	(9) 町立地方卸売市場事業特別会計	(11) 公立八鹿病院組合	(20) 矢田川開発㈱	
	教育長	1	5,640	1	教育公務員	33,177	33,177	11	臨時職員	(7) 水道事業特別会計	(10) 国民健康事業特別会計	(12) 北信行政事務組合	(21) ㈱むらおか興業公社	
	議会議長	1	3,210	1	臨時職員	537,890	537,890	172	合計	(8) 下水道事業特別会計	(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)	(14) 但馬広域行政事務組合		
	議会副議長	1	2,370	1	合計	94.5	94.5				(15) 兵庫県市町労働員退職手当組合	(16) 兵庫県市町交通運災害共済組合		
	議会議員	14	2,140	14	ラスバイレズ指数						(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を不業の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	1,681,102	9.5	普通税	1,670,833	99.4	普通税	1,681,102
地方譲与税	138,042	0.8	法定普通税	1,670,833	99.4	普通税	138,042
利子割交付金	1,871	0.0	市町村民税	687,782	40.9	市町村民税	1,871
相当割交付金	10,491	0.1	個人均等割	28,692	1.7	個人均等割	10,491
株式等譲渡所得割交付金	12,112	0.1	所得割	592,608	35.3	所得割	12,112
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	34,676	2.1	法人均等割	-
地方消費税交付金	374,611	2.1	法人税等割	31,806	1.9	法人税等割	374,611
ゴルフ場利用税交付金	45	0.0	固定資産税	833,532	49.6	固定資産税	45
特別地方消費税交付金	7	0.0	うち純固定資産税	827,691	49.2	うち純固定資産税	7
軽油引取税交付金	12,733	0.1	軽自動車税	70,282	4.2	軽自動車税	12,733
自動車税軽減優待性割交付金	4,193	0.0	市町村たばこ税	79,237	4.7	市町村たばこ税	4,193
法人事業税交付金	12,389	0.1	純資産税	-	-	純資産税	12,389
地方特別交付金	5,949	0.0	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	5,949
個人住民税減収補填特別交付金	5,949	0.0	法定外普通通税	-	-	法定外普通通税	5,949
自動車税減収補填特別交付金	1,824	0.0	目的税	10,269	0.6	目的税	1,824
軽自動車税減収補填特別交付金	6,887,477	38.8	法定目的税	10,269	0.6	法定目的税	6,887,477
地方交付税	5,991,938	33.8	入湯税	10,269	0.6	入湯税	5,991,938
普通交付税	895,539	5.0	事業所税	-	-	事業所税	895,539
震災復興特別交付税	9,135,073	51.5	都市計画税	-	-	都市計画税	9,135,073
(一般財源割計)	2,897	0.0	水利地益税等	-	-	水利地益税等	2,897
交通安全対策特別交付金	28,230	0.2	水利用目的税	-	-	水利用目的税	28,230
分担金	79,486	0.4	旧法による税	-	-	旧法による税	79,486
使用料	34,580	0.2	合計	1,681,102	100.0	合計	34,580
手数料	3,163,293	17.8	徴収率(現・計)	98.0	93.4	徴収率(現・計)	3,163,293
国庫支出金	1,279,809	7.2	(%)	99.5	97.6	(%)	1,279,809
国庫負担金	442,748	2.5	令和2年度	96.5	89.2	令和2年度	442,748
都道府県支出金	890,468	5.0	令和元年度	99.1	91.7	令和元年度	890,468
交付金	194,800	1.1	国民健康保険事業委託の状況	-	-	国民健康保険事業委託の状況	194,800
繰入金	392,191	2.2	合計	2,733,905	-	合計	392,191
繰越金	2,075,743	11.7	公営事業等への繰出	986,379	-	公営事業等への繰出	2,075,743
地方債	247,180	1.4	下水道	555,403	-	下水道	247,180
うち繰越債(特例分)	-	-	病院	142,144	-	病院	-
うち繰越債	-	-	観光施設	40,819	-	観光施設	-
うち繰越債	-	-	国民健康保険	197,936	-	国民健康保険	-
繰入金合計	17,752,335	100.0	その他	801,224	-	その他	17,752,335

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	1,681,102	20.3	普通税	1,670,833	99.4	普通税	1,681,102
地方譲与税	138,042	1.7	法定普通税	1,670,833	99.4	法定普通税	138,042
利子割交付金	1,871	0.0	市町村民税	687,782	40.9	市町村民税	1,871
相当割交付金	10,491	0.1	個人均等割	28,692	1.7	個人均等割	10,491
株式等譲渡所得割交付金	12,112	0.1	所得割	592,608	35.3	所得割	12,112
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	34,676	2.1	法人均等割	-
地方消費税交付金	374,611	4.5	法人税等割	31,806	1.9	法人税等割	374,611
ゴルフ場利用税交付金	45	0.0	固定資産税	833,532	49.6	固定資産税	45
特別地方消費税交付金	7	0.0	うち純固定資産税	827,691	49.2	うち純固定資産税	7
軽油引取税交付金	12,733	0.2	軽自動車税	70,282	4.2	軽自動車税	12,733
自動車税軽減優待性割交付金	4,193	0.1	市町村たばこ税	79,237	4.7	市町村たばこ税	4,193
法人事業税交付金	12,389	0.1	純資産税	-	-	純資産税	12,389
地方特別交付金	5,949	0.0	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	5,949
個人住民税減収補填特別交付金	5,949	0.0	法定外普通通税	-	-	法定外普通通税	5,949
自動車税減収補填特別交付金	1,824	0.0	目的税	10,269	0.6	目的税	1,824
軽自動車税減収補填特別交付金	6,887,477	38.8	法定目的税	10,269	0.6	法定目的税	6,887,477
地方交付税	5,991,938	33.8	入湯税	10,269	0.6	入湯税	5,991,938
普通交付税	895,539	5.0	事業所税	-	-	事業所税	895,539
震災復興特別交付税	9,135,073	51.5	都市計画税	-	-	都市計画税	9,135,073
(一般財源割計)	2,897	0.0	水利地益税等	-	-	水利地益税等	2,897
交通安全対策特別交付金	28,230	0.2	水利用目的税	-	-	水利用目的税	28,230
分担金	79,486	0.4	旧法による税	-	-	旧法による税	79,486
使用料	34,580	0.2	合計	1,681,102	100.0	合計	34,580
手数料	3,163,293	17.8	徴収率(現・計)	98.0	93.4	徴収率(現・計)	3,163,293
国庫支出金	1,279,809	7.2	(%)	99.5	97.6	(%)	1,279,809
国庫負担金	442,748	2.5	令和2年度	96.5	89.2	令和2年度	442,748
都道府県支出金	890,468	5.0	令和元年度	99.1	91.7	令和元年度	890,468
交付金	194,800	1.1	国民健康保険事業委託の状況	-	-	国民健康保険事業委託の状況	194,800
繰入金	392,191	2.2	合計	2,733,905	-	合計	392,191
繰越金	2,075,743	11.7	公営事業等への繰出	986,379	-	公営事業等への繰出	2,075,743
地方債	247,180	1.4	下水道	555,403	-	下水道	247,180
うち繰越債(特例分)	-	-	病院	142,144	-	病院	-
うち繰越債	-	-	観光施設	40,819	-	観光施設	-
繰入金合計	17,752,335	100.0	国民健康保険	197,936	-	国民健康保険	-
			その他	801,224	-	その他	17,752,335

歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)	
区分	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額
地方譲与税	1,681,102	20.3	普通税	1,670,833	99.4	普通税	1,681,102
地方譲与税	138,042	1.7	法定普通税	1,670,833	99.4	法定普通税	138,042
利子割交付金	1,871	0.0	市町村民税	687,782	40.9	市町村民税	1,871
相当割交付金	10,491	0.1	個人均等割	28,692	1.7	個人均等割	10,491
株式等譲渡所得割交付金	12,112	0.1	所得割	592,608	35.3	所得割	12,112
分譲課税所得割交付金	-	-	法人均等割	34,676	2.1	法人均等割	-
地方消費税交付金	374,611	4.5	法人税等割	31,806	1.9	法人税等割	374,611
ゴルフ場利用税交付金	45	0.0	固定資産税	833,532	49.6	固定資産税	45
特別地方消費税交付金	7	0.0	うち純固定資産税	827,691	49.2	うち純固定資産税	7
軽油引取税交付金	12,733	0.2	軽自動車税	70,282	4.2	軽自動車税	12,733
自動車税軽減優待性割交付金	4,193	0.1	市町村たばこ税	79,237	4.7	市町村たばこ税	4,193
法人事業税交付金	12,389	0.1	純資産税	-	-	純資産税	12,389
地方特別交付金	5,949	0.0	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	5,949
個人住民税減収補填特別交付金	5,949	0.0	法定外普通通税	-	-	法定外普通通税	5,949
自動車税減収補填特別交付金	1,824	0.0	目的税	10,269	0.6	目的税	1,824
軽自動車税減収補填特別交付金	6,887,477	38.8	法定目的税	10,269	0.6	法定目的税	6,887,477
地方交付税	5,991,938	33.8	入湯税	10,269	0.6	入湯税	5,991,938
普通交付税	895,539	5.0	事業所税	-	-	事業所税	895,539
震災復興特別交付税	9,135,073	51.5	都市計画税	-	-	都市計画税	9,135,073
(一般財源割計)	2,897	0.0	水利地益税等	-	-	水利地益税等	2,897
交通安全対策特別交付金	28,230	0.2	水利用目的税	-	-	水利用目的税	28,230
分担金	79,486	0.4	旧法による税	-	-	旧法による税	79,486
使用料	34,580	0.2	合計	1,681,102	100.0	合計	34,580
手数料	3,163,293	17.8	徴収率(現・計)	98.0	93.4	徴収率(現・計)	3,163,293
国庫支出金	1,279,809	7.2	(%)	99.5	97.6	(%)	1,279,809
国庫負担金	442,748	2.5	令和2年度	96.5	89.2	令和2年度	442,748
都道府県支出金	890,468	5.0	令和元年度	99.1	91.7	令和元年度	890,468
交付金	194,800	1.1	国民健康保険事業委託の状況	-	-	国民健康保険事業委託の状況	194,800
繰入金	392,191	2.2	合計	2,733,905	-	合計	392,191
繰越金	2,075,743	11.7	公営事業等への繰出	986,379	-	公営事業等への繰出	2,075,743
地方債	247,180	1.4	下水道	555,403	-	下水道	247,180
うち繰越債(特例分)	-	-	病院	142,144	-	病院	-
うち繰越債	-	-	観光施設	40,819	-	観光施設	-
繰入金合計	17,752,335	100.0	国民健康保険	197,936	-	国民健康保険	-
			その他	801,224	-	その他	17,752,335

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長原県管内

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,747	17,225	522	319	890	19,944	
2 矢田川憩いの村事業特別会計	34	34	-	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等（総計）	17,752	17,231	522	319	890	19,944	

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（繰入）	総費用（繰出）	損増益（形式収支）	資金剰余額 / 不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,310	2,298	12	12	239	25	6		
2 後期高齢者医療保険事業特別会計	331	328	3	3	88	-	-		
3 介護保険事業特別会計	2,354	2,354	0	0	417	-	-		
4 公立療養病院事業企業会計	1,192	1,285	▲93	42	349	538	355		法適用企業
5 水道事業企業会計	451	586	▲145	106	115	2,737	719		法適用企業
6 下水道事業企業会計	1,613	1,306	307	79	981	11,847	8,447		法適用企業
7 町立地方卸売市場事業特別会計	0	0	-	-	0	-	-		法非適用企業
8 国民宿舎事業特別会計	41	41	-	-	41	6	3		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				242		15,153	9,530		連結実質赤字額

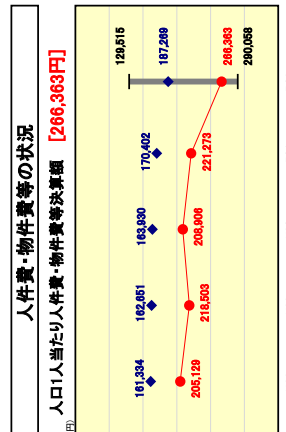
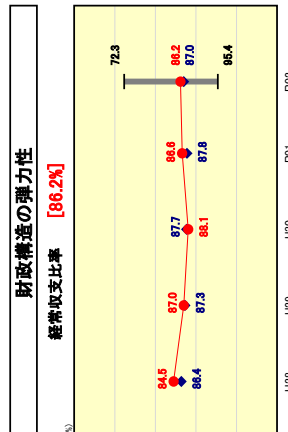
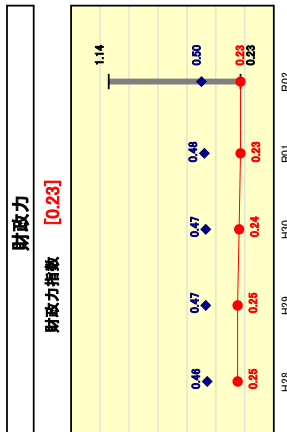
関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（繰入）	総費用（繰出）	損増益（形式収支）	資金剰余額 / 不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1 公立八鹿病院組合	8,878	9,204	▲325	1,374	-	6,333	148	
2 北但行政事務組合	716	700	16	16	-	-	-	
3 美方郡広域事務組合（一般会計）	853	838	15	7	-	4	-	
4 但馬広域行政事務組合	118	116	2	2	-	-	-	
5 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475	-	-	-	
6 兵庫県市町村交通災害共済組合	43	42	1	1	43	-	-	
7 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	545	171	373	373	-	-	-	
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	800,628	751,836	48,793	48,793	5,806	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								

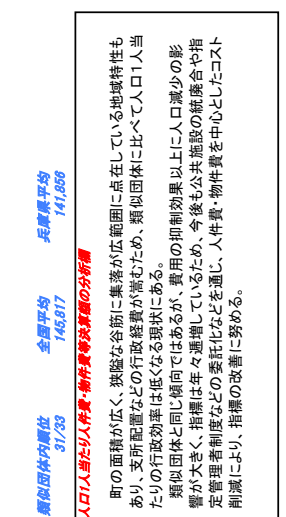
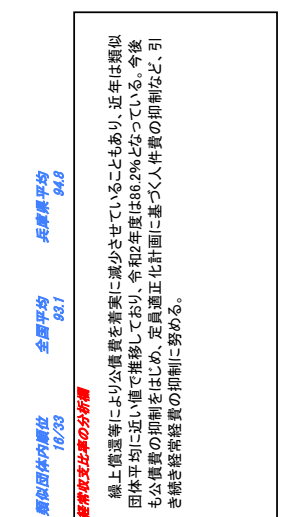
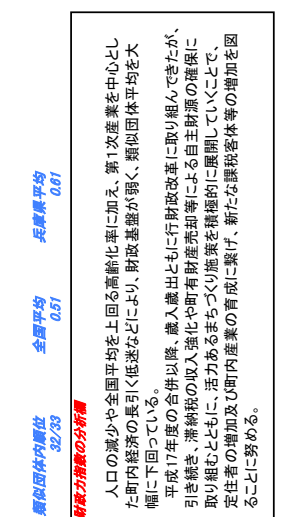
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	人口	16,898	人(02.1.1現在)
面積	16,777 <td>km²</td> <td>366.77 <td>km²</td> </td>	km ²	366.77 <td>km²</td>	km ²
歳入	17,752,335 <td>千円</td> <td>17,250,571 <td>千円</td> </td>	千円	17,250,571 <td>千円</td>	千円
歳入総額	318,866 <td>千円</td> <td>8,506,747 <td>千円</td> </td>	千円	8,506,747 <td>千円</td>	千円
歳入総額	19,243,809 <td>千円</td> <td></td> <td></td>	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て当可能基金等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の拡充」の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、運賃金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に注している。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算である。新たな類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

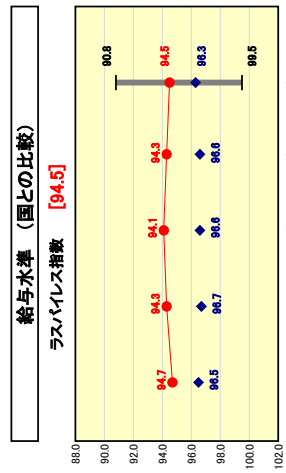
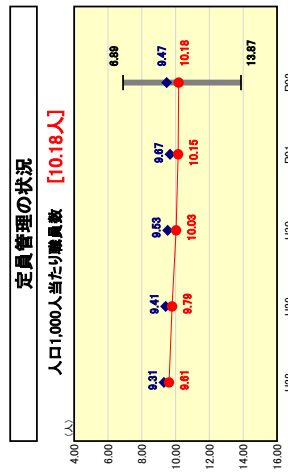
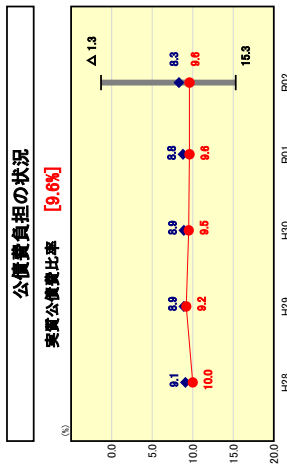
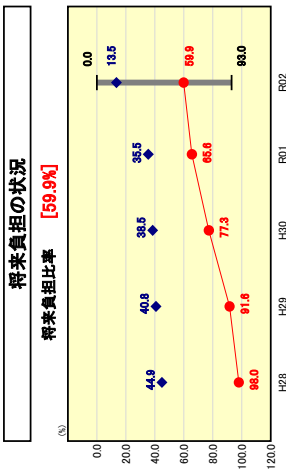


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 最大値及び最小値



令和2年度

兵庫県香美町



類似団体内順位

類似団体内順位 27/33 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析値

公営企業債等繰上償還及び退職手当組合に対する負担金(累積負担 給付差分)が年々減少していることに加え、剰余金等の積立等により財政調整基金を中心とした充て当可能基金が増加していることもあり、前年度比で5.7ポイント改善した。
 しかしながら、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の要請が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高を計画的に管理し、財政の健全化に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 23/33 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析値

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善してきたが、今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模修繕の実施により上昇が見込まれている。
 引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。

類似団体内順位

類似団体内順位 23/33 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析値

合併以降、新規採用を抑え、指標の改善に取り組み、概ね類似団体平均に近い水準となっている。
 今後も、定員適正化計画に基づき、早期初級退職制度の活用など、適切な定員管理に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 9/33 全国市平均 90.8 全国町村平均 96.3

ラスイレス指数の分析値

全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
 今後も、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

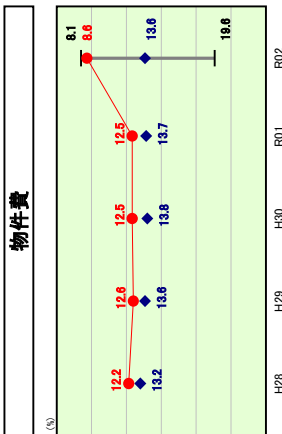
令和2年度

兵庫県香美町

経常収支比率の分析

人口	面積	人口密度	人口増加率	人口減少率	人口増加率	人口減少率
うち日本人	16,988	人(03.1.1現在)	16,777	人(03.1.1現在)	17,752	335
面積	368.77	k㎡	17,230	571	千円	千円
人口密度	46.1	人/k㎡	17,230	571	千円	千円
人口増加率	0.1%		17,230	571	千円	千円
人口減少率	0.1%		17,230	571	千円	千円
人口増加率	0.1%		17,230	571	千円	千円
人口減少率	0.1%		17,230	571	千円	千円
人口増加率	0.1%		17,230	571	千円	千円
人口減少率	0.1%		17,230	571	千円	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の9月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/33

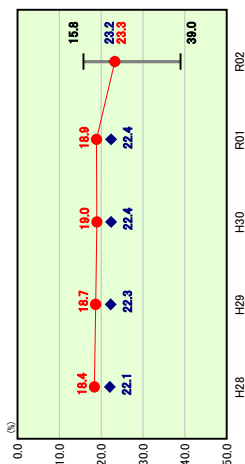
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

令和2年度に減少しているのは、令和2年度より導入された会計年度任用職員制度に基づき、物件費に計上されていた賃金が報酬として人件費に計上されるようになったことによるものである。
 今後は、事務経費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる削減を図る。

人件費



類似団体内順位 20/33

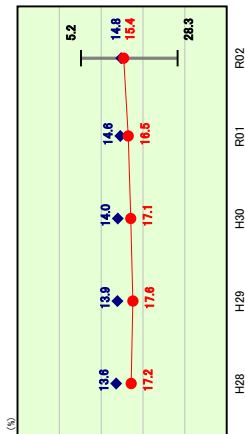
全国平均 26.8

兵庫県平均 29.5

人件費の分析

ラスパレシス指数と同じく、本指標も類似団体と比較して低い水準を併せているが、一部事務組合(常備消防業務等)の人件費負担を考慮すると類似団体とおおよそ同水準となるため、今後も適切な定員及び給与の適正化について継続して努めていく。
 なお、令和2年度に増加しているのは、令和2年度より導入された会計年度任用職員制度に基づき、物件費に計上されていた賃金が報酬として人件費に計上されるようになったことによるものである。

補助費等



補助費等の分析

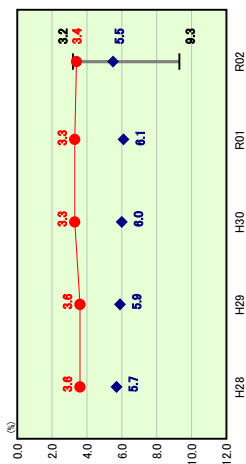
平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化したことにより、繰出金の一部が本科目へ区分されることとなったため、類似団体平均値を超過して推移している。
 今後は、一般会計の経常経費の抑制はもとより、上下水道料金の改定による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費の抑制を図る。

類似団体内順位 22/33

全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

扶助費



類似団体内順位 3/33

全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

生活保護関係経費の負担が無い町村部ということもあり、全国平均、県平均と比較してかなり低い水準となっている。類似団体と比較しても低く推移している主な要因としては、合併以降の「行財政改革大綱」による取り組みにより単独事業の手当等の見直しを行ったことが挙げられる。
 今後も少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努める。

類似団体内順位 13/33

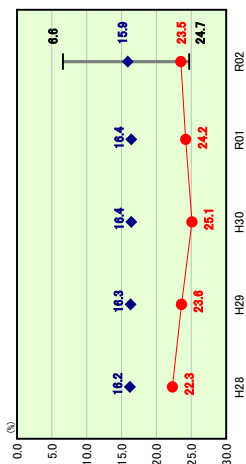
全国平均 12.6

兵庫県平均 12.5

その他の分析

平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法適化し、繰出金の一部が補助費等へ区分されることなどによって以降、本科目は類似団体平均値より低い値で推移している。
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金は、近年は一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等により増高が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。

公債費



類似団体内順位 32/33

全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標については過去と比較してきたが、近年学校耐震化をはじめとする大型建設事業を行っていることから、幅広い傾向となっている。
 今後は地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活用も検討しながら財政の健全化に努めていく。

類似団体内順位 2/33

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

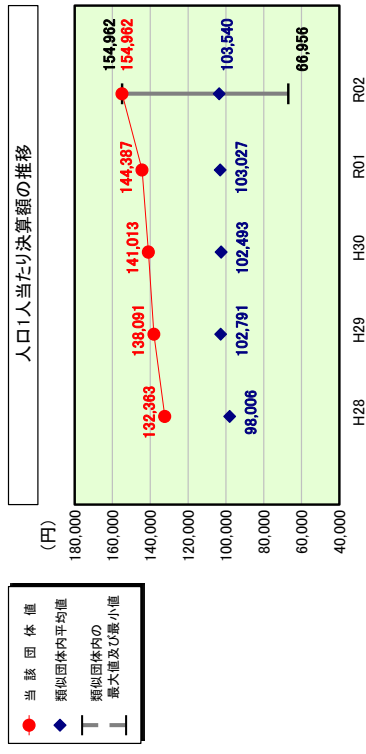
全国平均と比較または類似団体比較でも良好な数値で推移しているが、繰上償還は経常収支比率に占める公債費の割合が高いこととの証とすべき数値となっている。
 公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継続して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

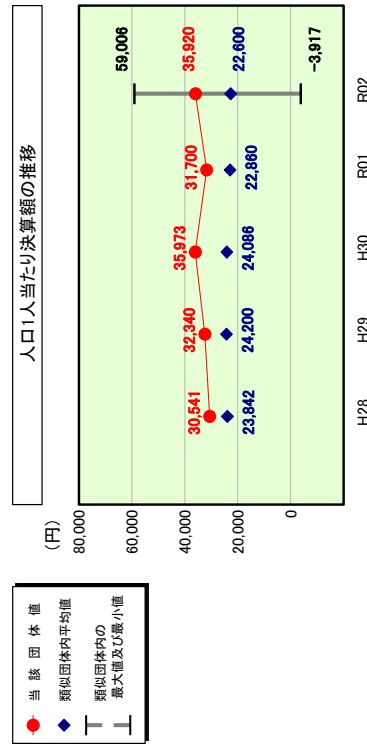
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,287,368	92,289	135,363	111,808	46.7
342,516	61,713	20,270	3,652	71.7
61,713	5,566	3,652	15	421.0
94,061	3,431	5,566	2,100	62.2
50,029	2,961	2,961	6,802	41.0
▲217,146	▲12,850	▲12,850	103,540	88.9
2,618,541	154,962	154,962	103,540	49.7

参考

当該団体	人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	対比(差引)
10.18	9.47	9.47	0.71
94.5	96.3	96.3	▲1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

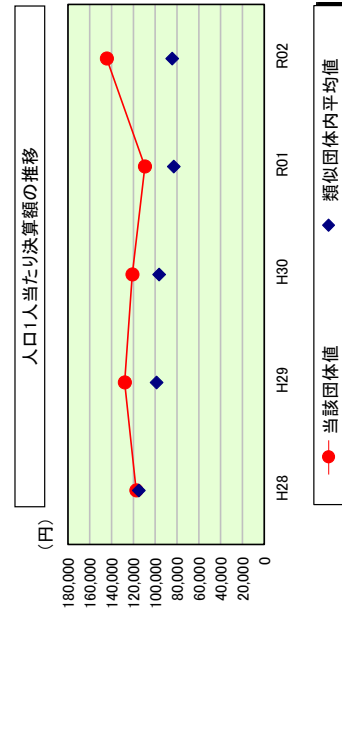


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,912,986	113,208	113,208	55,103	105.4
-	-	-	-	-
23,333	1,381	1,381	63	2,092.1
851,878	50,413	50,413	21,337	136.3
18,192	1,077	1,077	3,097	▲65.2
494	29	29	611	▲95.3
-	-	-	1	-
▲5,334	▲316	▲316	2,054	▲84.6
▲2,194,566	▲129,871	▲129,871	55,559	133.8
606,983	35,920	35,920	22,600	58.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
2,187,763	117,407	33.0	115,123	48,400	▲15.4	▲15.4
1,536,631	82,464	17.9	46,026	12,600	5.3	5.3
2,327,689	128,063	9.1	98,909	14,100	23.2	23.2
1,741,960	95,838	16.2	43,734	5,000	21.2	21.2
2,160,702	121,082	▲5.5	96,462	2,500	▲3.0	▲3.0
1,637,172	91,744	▲4.3	39,886	8,800	4.5	4.5
1,998,778	109,484	▲9.6	83,103	13,800	4.2	4.2
1,393,033	80,322	▲12.4	41,378	3,700	▲16.1	▲16.1
2,442,426	144,539	32.0	84,459	1,600	30.4	30.4
1,668,435	99,919	24.4	47,314	14,300	10.1	10.1
2,203,488	124,115	11.8	95,600	3,900	7.0	7.0
1,599,446	90,057	8.4	43,668	3,400	5.0	5.0

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

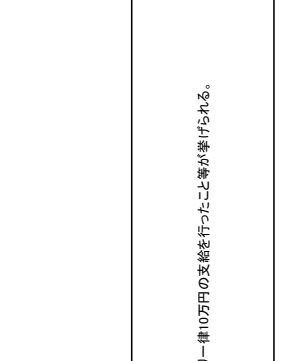
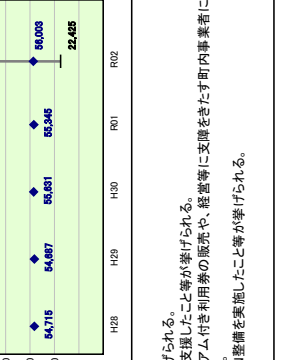
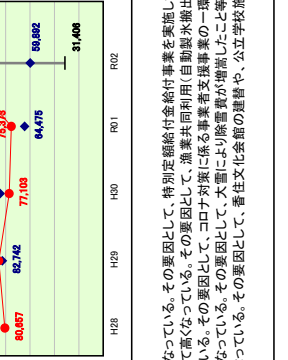
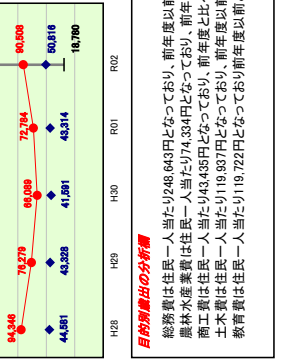
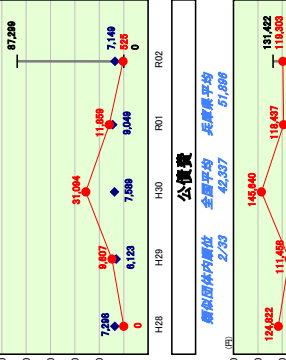
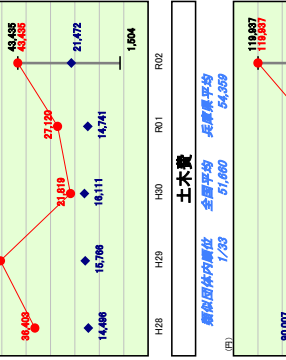
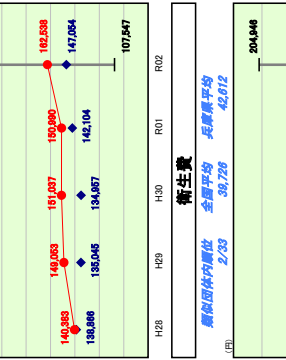
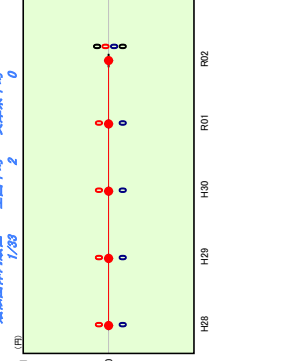
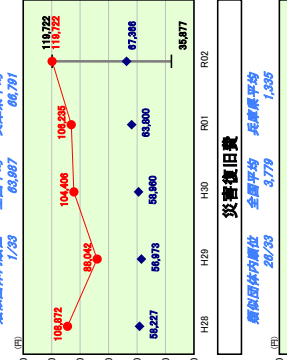
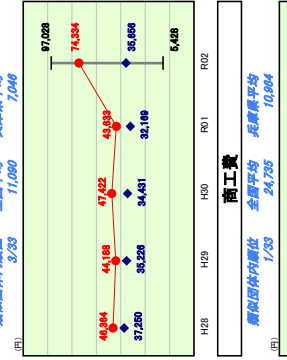
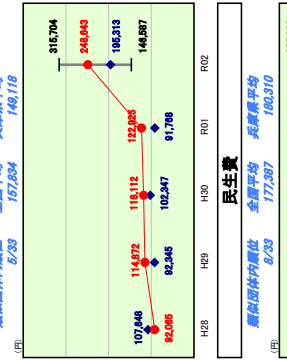
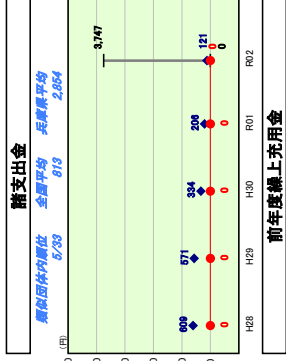
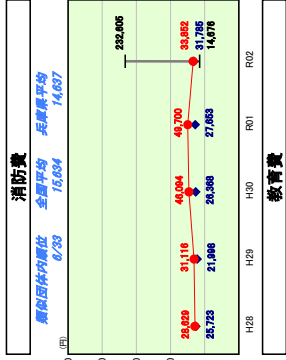
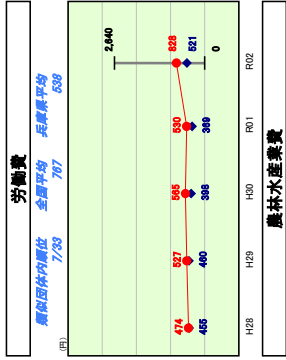
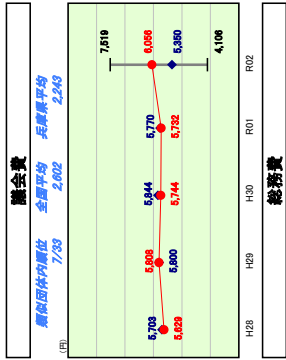
兵庫県香美町

人口	16,988人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	16,777人(03.1.現在)	実数	比率	98.8%
外国人	211人	実数	比率	1.2%
世帯数	17,782世帯	実数	比率	96.9%
世帯員数	17,220人	実数	比率	102.0%
世帯員数(15歳未満)	3,118人	実数	比率	18.1%
世帯員数(65歳以上)	8,505人	実数	比率	50.1%
地方標準世帯員数	19,243.809人	地方標準		

※ 市町村類型は、人口および産業構造等による全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算平均である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

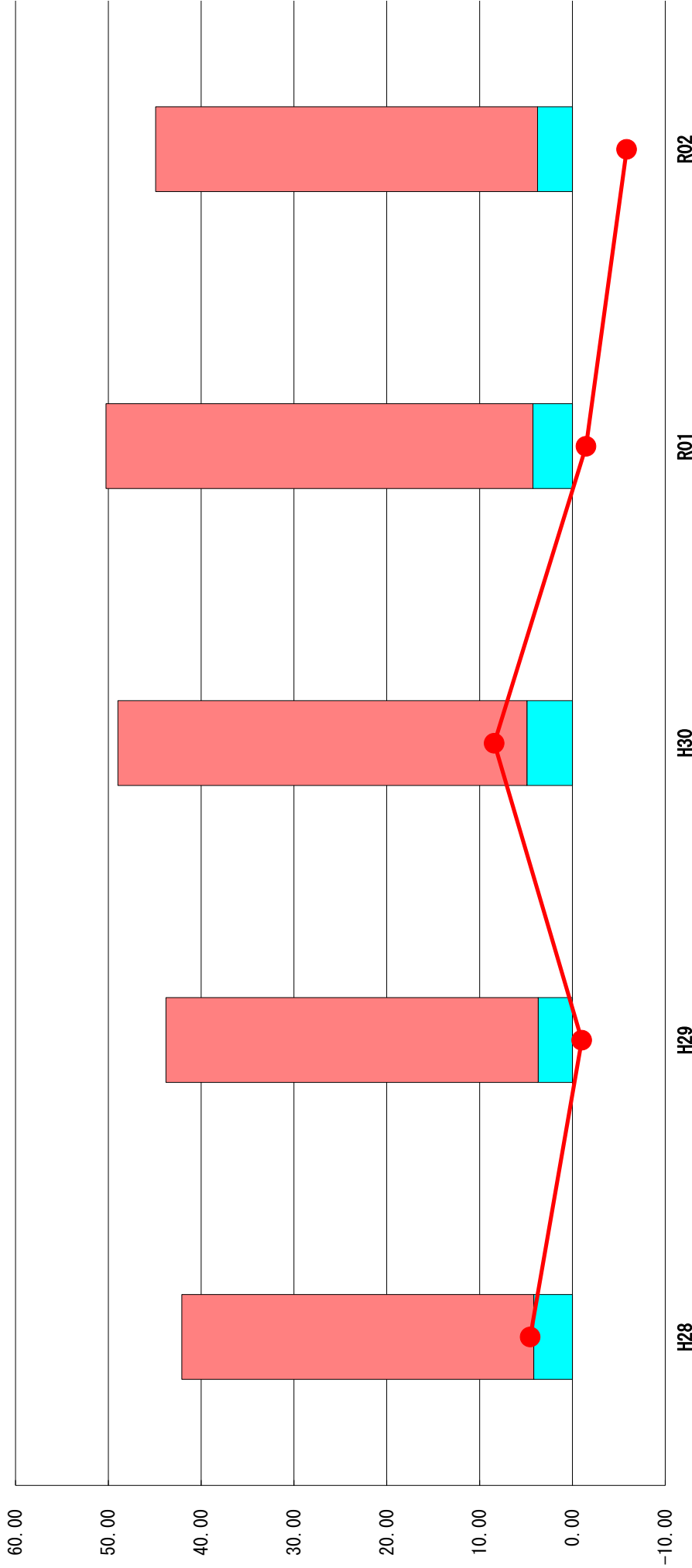
総務費は住民一人当たり248,643円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、特別定額給付金給付事業を実施したこと等が挙げられる。
 農林水産業費は住民一人当たり974,334円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、漁業共同利用(自動型水産物)施設整備を支援したこと等が挙げられる。
 土工費は住民一人当たり434,939円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、コロナ対策に係る事業費支援事業の一端として、フリースペース付利用券の配布や、経費等に支援をきたす町内事業者等に事業費あたり一律10万円の支給を行ったこと等が挙げられる。
 衛生費は住民一人当たり119,837円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、衛生文化会館の建替や、公立学校施設の校内LAN整備を実施したこと等が挙げられる。
 教育費は住民一人当たり119,722円となっており、前年度以前と比べて高くなっている。その要因として、香住文化会館の建替や、公立学校施設の校内LAN整備を実施したこと等が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県香美町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		37.92	40.10	44.07	46.01	41.15
		4.16	3.69	4.91	4.25	3.75
実質収支額		4.55	4.55	8.42	1.47	5.85
			▲ 1.01		▲ 1.47	▲ 5.85

分析欄

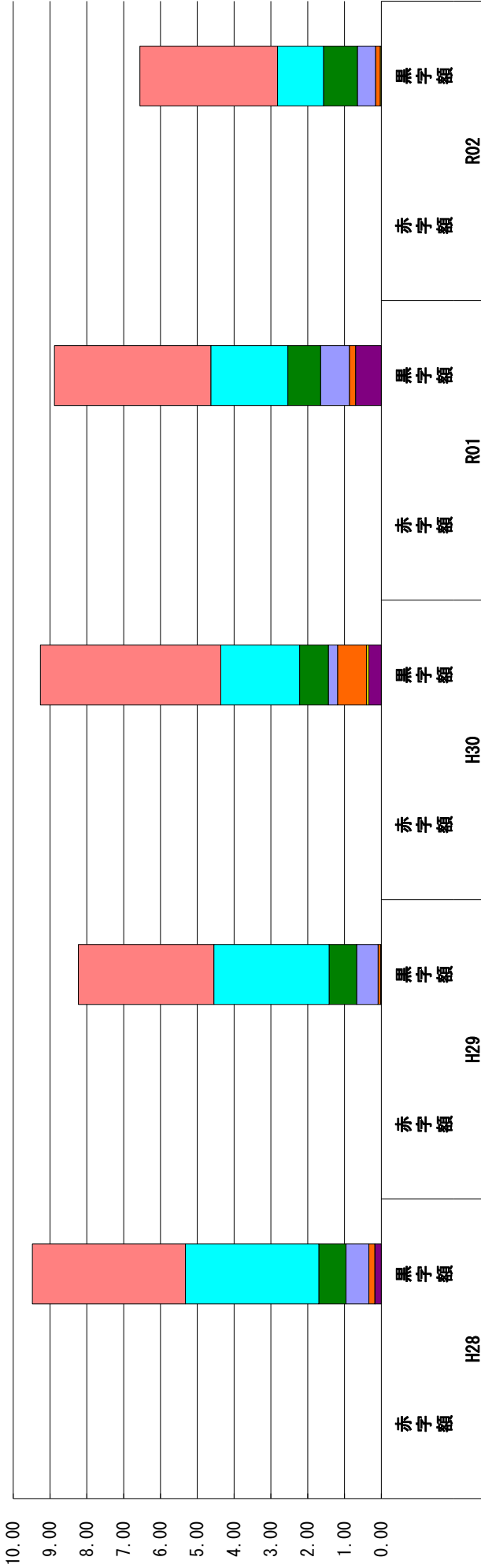
実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2~4%程度で安定して推移している。
 財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加え、近年増加してきた。しかし、令和2年度の年度末残高は新型コロナウイルス感染症対策のための事業財源として取崩しを行ったことなどが影響し、前年度と比べて減少に転じている。
 今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



年度	H28	H29	H30	R01	R02
会計	4.16	3.62	4.16	4.25	3.74
一般会計	4.16	3.68	4.90	4.25	3.74
水道事業企業会計	0.74	3.13	2.14	2.09	1.25
下水道事業企業会計	0.62	0.75	0.78	0.89	0.92
公立香住病院事業企業会計	0.16	0.58	0.25	0.78	0.49
国民健康保険事業特別会計	0.01	0.07	0.79	0.17	0.13
後期高齢者医療保険事業特別会計	0.17	0.02	0.06	0.00	0.03
介護保険事業特別会計	0.00	0.00	0.34	0.70	0.00
矢田川憩いの村事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄
 国民健康保険事業特別会計における診療所勘定の累積赤字を平成25年度に解消して以降、連結会計において赤字決算は発生していない。
 しかしながら、公立香住病院事業企業会計などは、基準外の繰入れに依存し黒字決算化している現状があるため、当該会計の収入増加策の実施及び経費の節減など、現行の公立病院新改革プランの見直しも含め、持続的な経営の健全化を図る。

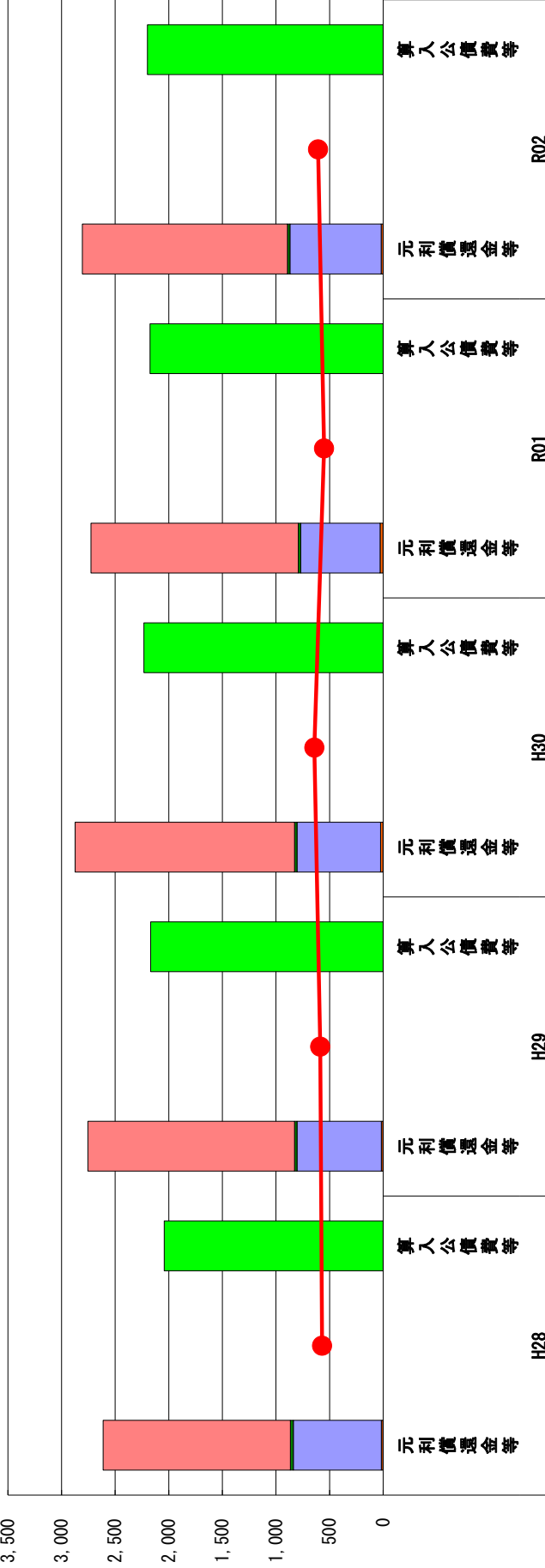
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金		1,747	1,928	2,048	1,934	1,913
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	23	23	23	23
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		821	787	779	741	852
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	23	27	18
債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	0
一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等		2,042	2,168	2,232	2,175	2,199
算入公債費等(B)		570	587	642	551	607
(A) - (B)		1,472	1,581	1,590	1,624	1,592

分析欄

繰上償還を実施するなど分子総額の抑制に努めてきたが、令和2年度から下水道資本費平準化債の発行額抑制のため、発行可能額の2分の1として、約2億円の繰入を追加したことなどから、令和元年度から令和2年度にかけては、分子総額は増加している。
 今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施により上昇が見込まれているため、更なる繰上償還の検討など、継続的に当該指標の抑制に向けた取り組みが必要となる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	230	312	410	508	606
減債基金積立相当額	17	23	47	70	93

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本期においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

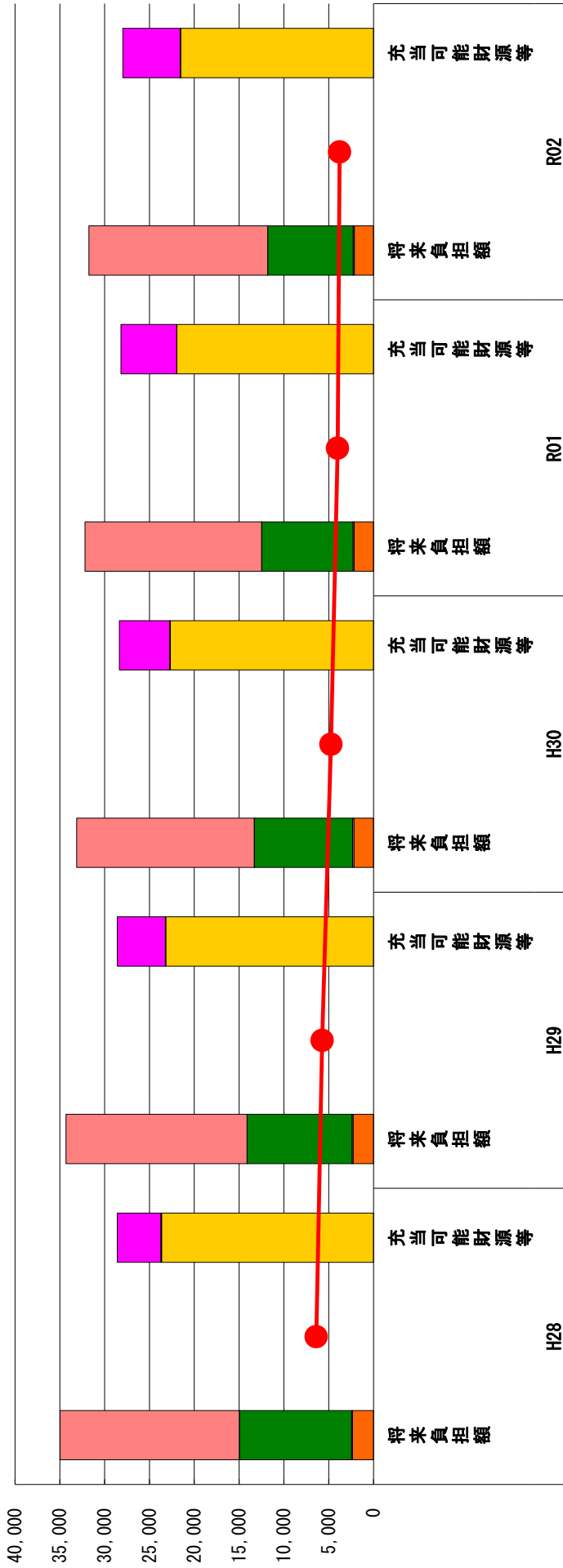
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計等に係る地方債の現在高	20,002	20,206	19,800	19,705	19,944
債務負担行為に基づく支出予定額	4	3	3	2	1
公営企業債等繰入見込額	12,511	11,713	10,969	10,184	9,530
組合等負担等見込額	116	118	139	149	148
退職手当負担見込額	2,348	2,282	2,205	2,155	2,140
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,853	5,353	5,631	6,215	6,418
充当可能特定歳入	90	65	40	33	34
基準財政需要額算入見込額	23,654	23,172	22,691	21,943	21,524
(A) - (B)	6,384	5,732	4,753	4,004	3,787

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、令和2年度は地方債発行額が償還額を上回ったため増加に転じているが、一方で、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額は近年で減少傾向となっている。
また、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることや、交付税措置率の高い地方債を選択していることも要因となり、将来負担比率の分子は年々低下している。
上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和2年度決算で59.9%となった。
今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

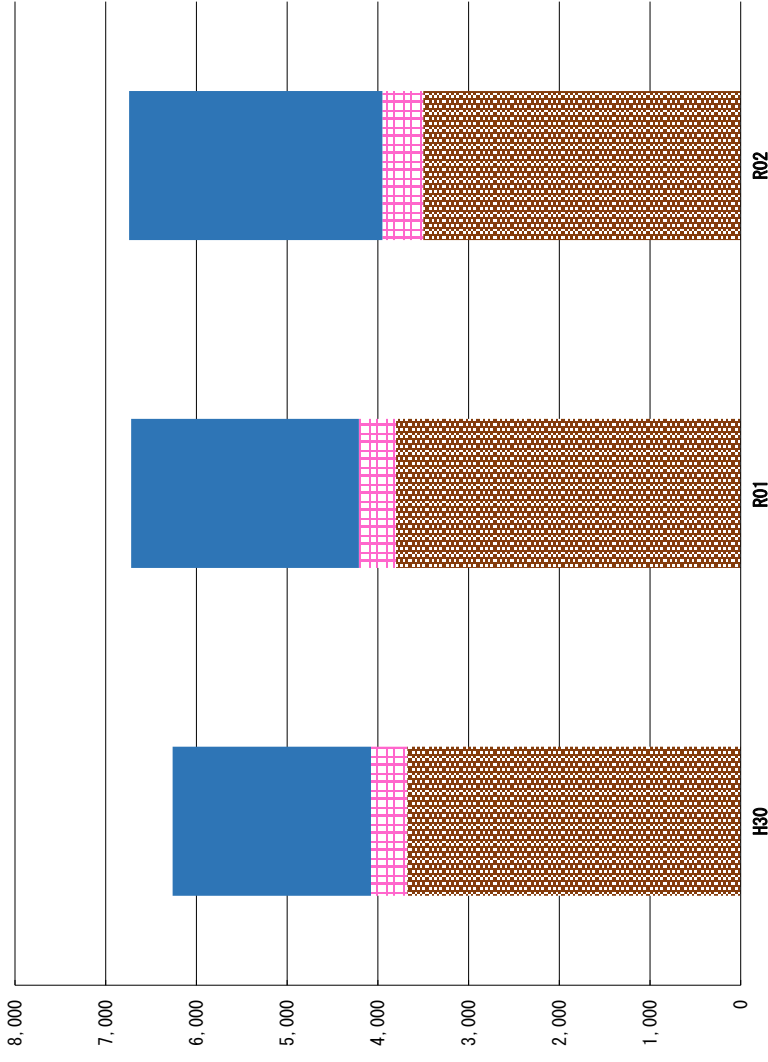
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県香美町

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,677	3,799	3,501
減債基金		399	410	449
その他特定目的基金		2,186	2,511	2,792
地域振興基金		1,669	1,663	1,660
公共施設等管理基金		335	488	622
ふるさとづくり基金		136	307	437
温泉地域開発基金		46	52	52
森林環境基金		—	1	20
基金残高合計		6,262	6,720	6,742

基金全体

(増減理由)
財政調整基金において前年度決算剰余金1億7,600万円を積み立てし、また、平成29年度から新たに設置した公共施設等管理基金に2億円を積み立てた。一方、財政調整基金において約4億8,000万円の取崩しを行ったことなどから、基金全体の残高は前年度と同程度となった。

(今後の方針)

今後、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。
令和2年度は約4億8,000万円の取崩しを行った一方、決算剰余金1億7,600万円の積み立てを行ったため、約2億9,800万円の減となった。

(今後の方針)

令和6年度には普通交付税の合併定額による特別措置の適用期間が終了することも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後、制度的に特定財源を充てること困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰入金増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用を努める。

減債基金

(増減理由)
起債償還財源として約2,500万円を取崩した一方、予算積立金、利子積立金として約6,400万円を積み立てたことにより、約3,900万円の増となった。

(今後の方針)

今後、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・地域振興基金 : 町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進
・公共施設等管理基金 : 公共施設等の計画的な躯体除去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化
・ふるさとづくり基金 : 香美町のまちづくりのために町外在住者から受けたふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、寄附者が希望する事業の財源として充当
・温泉地域開発基金 : 香美町内にある温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
・森林環境基金 : 香美町の森林整備等を計画的に実施する資金に充当(令和元年度から設置)

(増減理由)

・地域振興基金 : 資金運用による利子約600万円を積み立てた一方、地域振興施策(地域コミュニティへの助成等)への充当のための取り崩しは約1,000万円となったため、約300万円の減
・公共施設等管理基金 : 予算積立金として、2億円を積み立てた一方、公共施設管理事業への充当のための取り崩しは、約6,700万円となったため、約1億3,400万円の増

(今後の方針)

今後、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

兵庫県香美町

人口	16,898人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%				
うち日本人	16,777人	(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%				
面積	388.77	km ²	実負債比率	9.6	%				
歳入	17,782,385	千円	将来負担比率	59.9	%				
歳出	17,230,571	千円							
実収支	318,866	千円	市町村別	H28	IV-1	H29	IV-1	H30	IV-1
標準財政規模	8,508,747	千円	年度	R01	IV-1	R02	IV-1		
地方債現在高	19,243,809	千円							

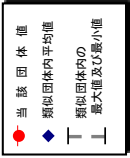
※ 市町村別型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

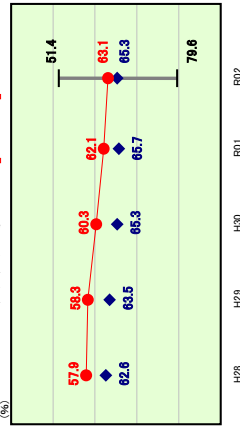
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。

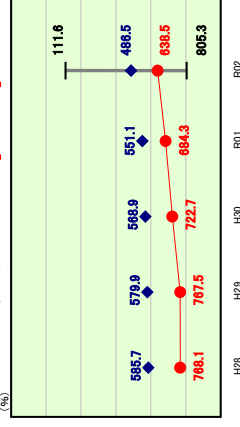


有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率 [63.1%]



有形固定資産減価償却率の分析
施設全体としては類似団体平均と比較して低い傾向にあるが、公営住宅や福祉施設など、施設別にみると高い水準で推移していることから、当該比率の低下に向けた取り組みを行う必要がある。具体的には、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、平成29年度から令和2年度にかけて、施設ごとの具体的方針を定めた個別施設計画の策定に取り組み、施設等の延べ床面積を30%削減するという目標に向けて、老朽化した施設の真約化・複合化や除却を進めていく。

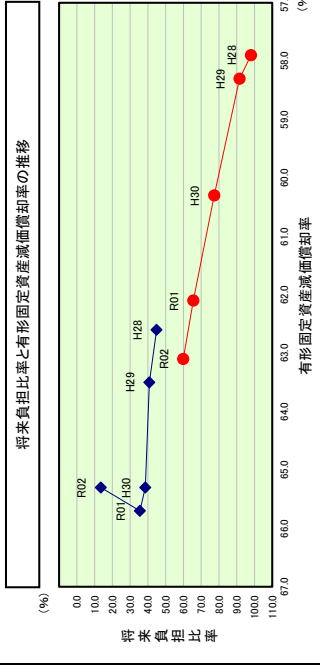
(参考) 債務償還比率
債務償還比率 [638.5%]



債務償還比率の分析
地価特性による支所配属などの影響で行政経費が増えていることや、近年実施してきた学校耐震化などの大型建設事業により起債発行額が増えていることから、将来負担額が類似団体より高い傾向にあるため、債務償還比率は類似団体平均と比べて高くなっている。償還の促進や充当可能基金の増額により、将来負担額は減少傾向にあるが、今後も交付税措置率の高い地方債を選択するなどして、債務償還比率の低下に努めていく。

類似団体内順位 29/33
全国平均 631.6
兵庫県平均 727.7

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



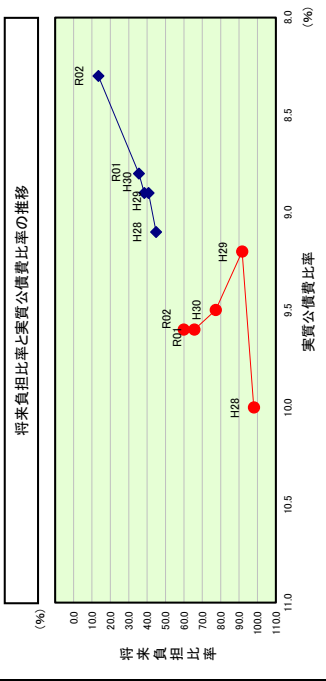
分析

将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準にある。これは、他団体と比べて遅れて社会資本整備を進めるものとして、近年、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組み、債務償還比率は減少傾向にあるもの、依然として他団体より高いものとなっている。しかしながら、いまだ築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のものが多いことから、今後の施設の大規模改修等が未実施のものが多いことが懸念される。将来的に築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のものが多いことが懸念される。将来的に築30年以上経過している施設で大規模改修等が未実施のものが多いことが懸念される。

(参考)

項目	H28	H29	R01	R02
将来負担比率	98.0	91.6	65.6	59.9
有形固定資産減価償却率	57.9	58.3	62.1	63.1
将来負担比率	44.9	40.8	35.5	13.5
有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	65.7	65.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析

令和2年度は令和1年度と比べて、実質公債費比率は、公営企業債等償還財源繰入金が増加した一方、分母となる標準財政規模が増加したことから、前年度と同率となっている。他方で、将来負担比率は、公営企業債繰入金・引当金の減により若干改善している。平成28年度から令和2年度にかけて、実質公債費比率は同程度の水準で推移しており、将来負担比率は年々改善傾向にあるが、引き続き指標の推移を注視していく。

(参考)

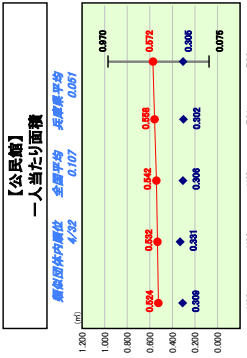
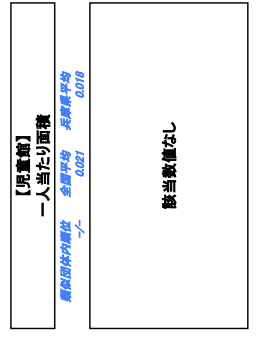
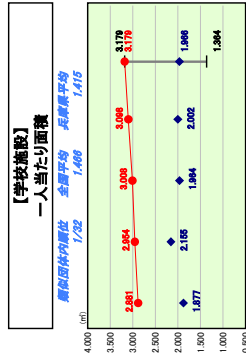
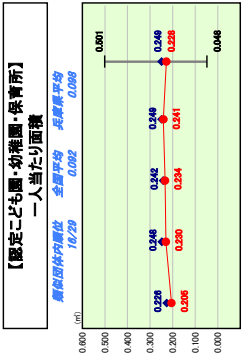
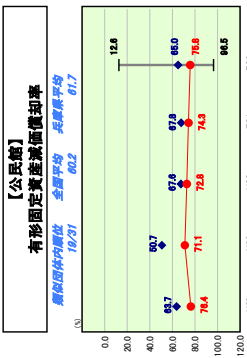
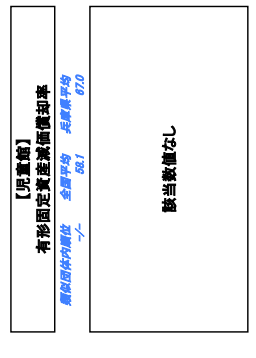
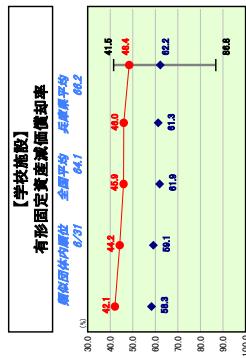
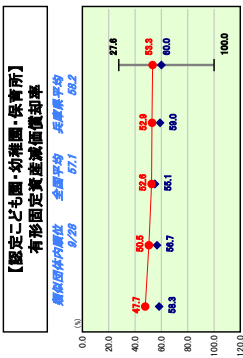
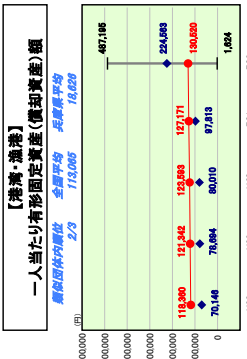
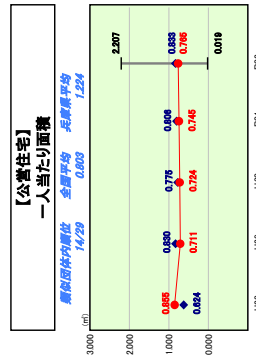
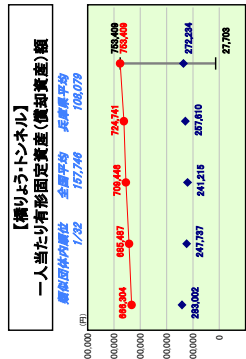
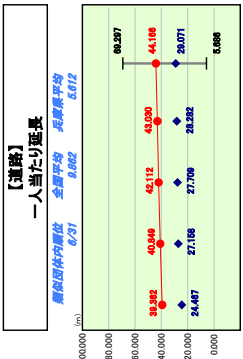
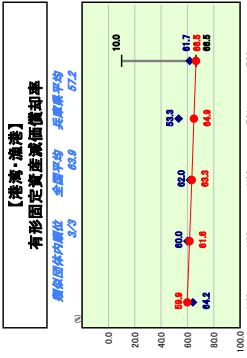
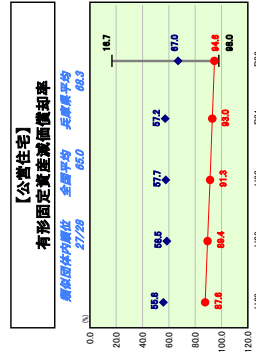
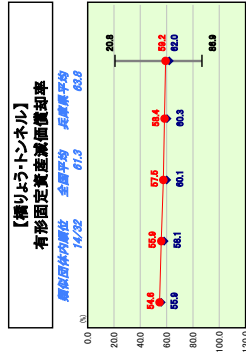
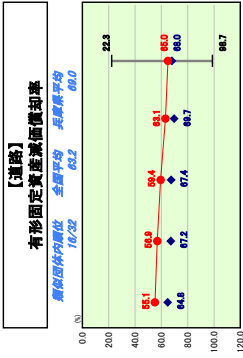
項目	H28	H29	R01	R02
将来負担比率	98.0	91.6	65.6	59.9
実質公債費比率	10.0	9.2	9.6	9.6
将来負担比率	44.9	40.8	35.5	13.5
実質公債費比率	9.1	8.9	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	16,988	人(93.1)	増加
うち日本人	16,777	人(93.1)	増加
外国人	211	人(1.2)	増加
面積	388.77	km ²	9.6%
人口密度	43.7	人/km ²	59.9%
出生率	17,782	359	千円
死亡率	17,290	571	千円
出生率	318,998	千円	H28 W-1 H29 W-1 H30 W-1
死亡率	6,948	千円	H28 W-1 H29 W-1 H30 W-1
出生率	10,262,008	千円	H28 W-1 H29 W-1 H30 W-1

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体は類似団体と書す。
 ※ 人口については、各市町村毎年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年時点、令和2年度前年時点、前年類似団体存在しない場合、類似団体内順位を算出している。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査対象のあった団体に関するもの。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内順位
 ▲ 類似団体内順位
 ▼ 類似団体内順位
 ○ 最大値及び最小値



類似団体の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、公民館、学校施設、道路である。
 公営住宅については、前年度の分類が有形固定資産減価償却率80%を超えており、体系的に老朽化が進んでいる。平成29年度に類似施設計画を策定し、それに基づき事項注ぎ及び修繕工事等を実施したことにより一定の数の数の減少は見込まれるものの、依然として高い水準にあるため、今後も同計画により、令和8年度までに修繕等を完了させ、体系的に老朽化が抑制される見込みである。
 学校施設については、近年立て続けに耐震化・老朽化対策を推進してきたことにより、有形固定資産減価償却率は低くなってきている。しかし、人口減少の影響を受けていることにより、一人当たりの面積を増加させる必要があり、適切な管理運営を維持する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県香美町

人口	16,988人(93.1%)	総数	-	%
うち日本人	16,777人(93.1%)	総数	0.6	%
外国人	211人(1.2%)	総数	99.4	%
出生数	17,782人	出生率	103.5	‰
入出数	17,290人	出生率	102.2	‰
実質増減	492人	出生率	2.9	‰
実質増減率	2.9%	出生率	17.0	‰
地方財政状況	10,260,000千円	出生率	102.2	‰

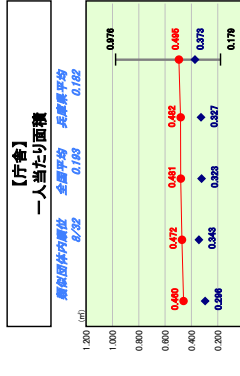
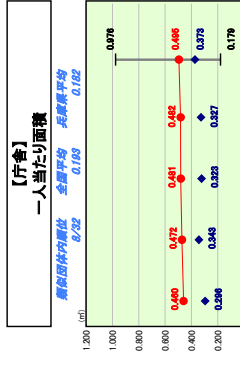
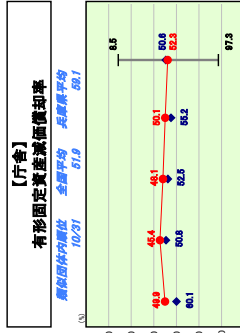
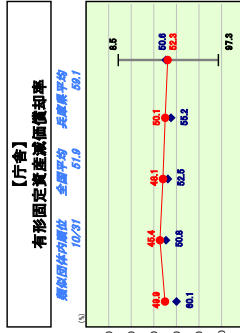
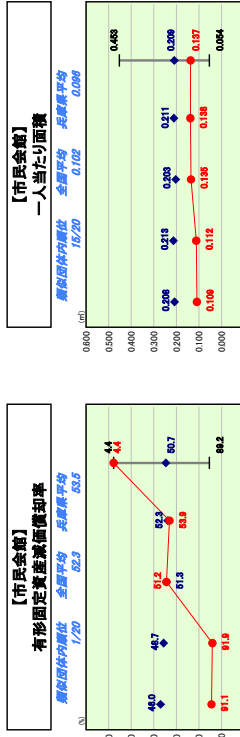
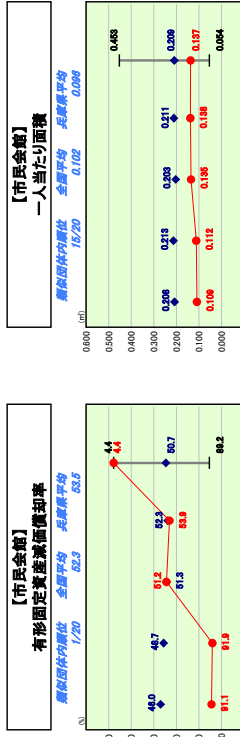
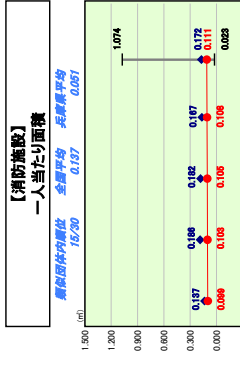
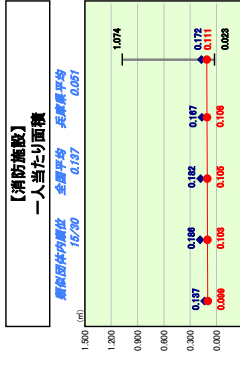
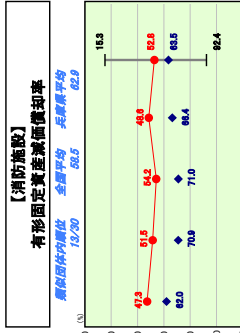
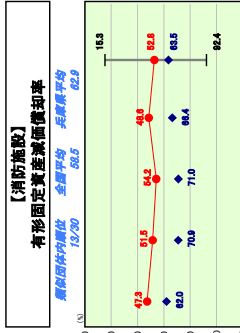
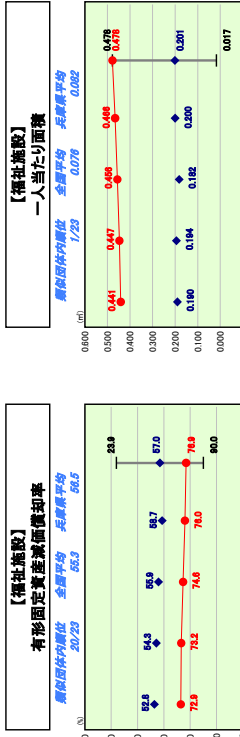
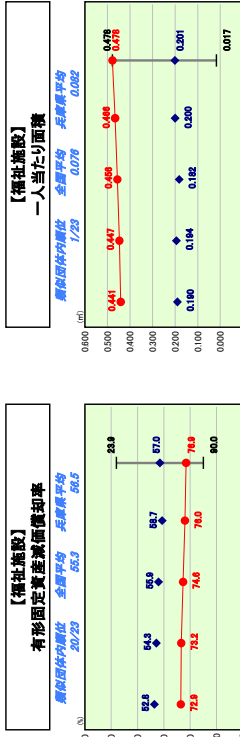
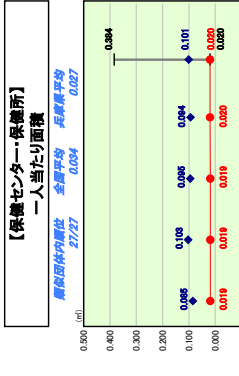
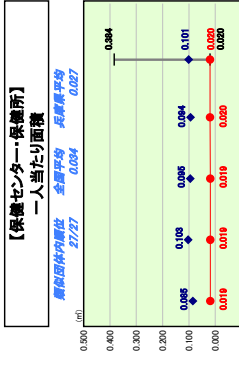
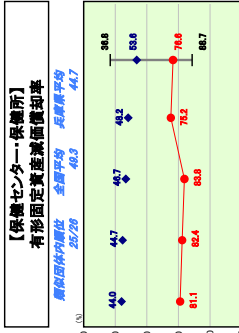
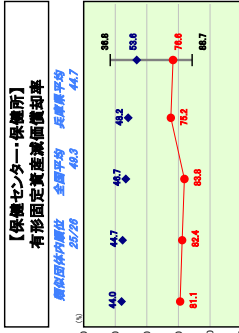
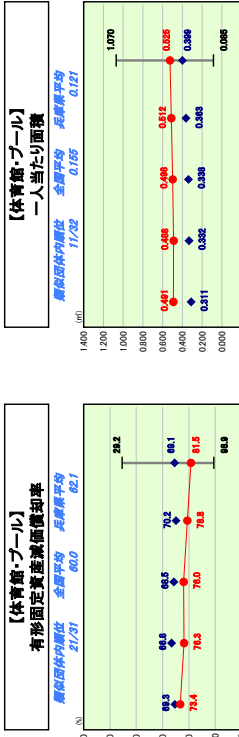
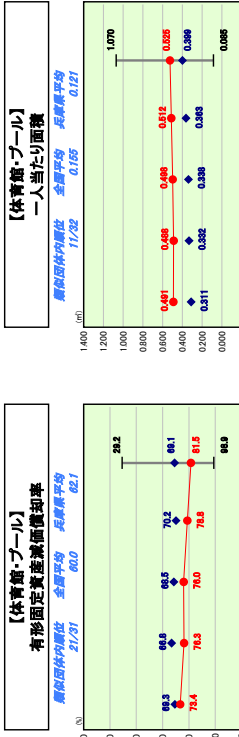
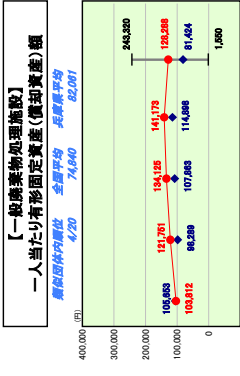
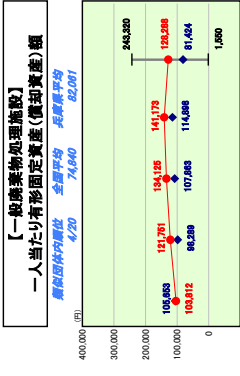
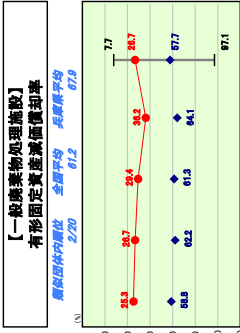
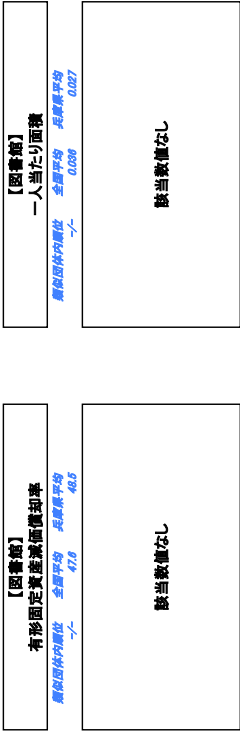
※ 市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。

※ 人口については、各町対対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度前年比、令和2年度前年比の状況である。前年類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の差額は、各年度の調査で両者のあった団体に限るもの。

◆	当該団体
●	類似団体平均値
▲	類似団体内の最大値及び最小値



高齢情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は、保健センター・保健所、福祉施設であり、特に高い施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設である。市民会館については、居住文化施設の建て替えを行ったことにより、減価償却率が大きく低下している。庁舎については、合併後、平成18年度に庁舎を移転したことから有形固定資産減価償却率は低くなっている。一方で、支所(村間地域局、小地域局)については、支所(村間地域局)に係る有形固定資産減価償却率は低くなっていること、また、支所(村間地域局)が建て替えられたことから近頃経過していることによるものがある。なお、各都道府県から、用途変更により、小規模センターを香美町保健センターとして用いることになったことにより、令和2年度は減価償却率の差が拡大される。

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額				
市町村名	新温泉町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 山脈 低開券	歳入総額	歳出総額	14,057,545	11,755,194	7.6	2.3
人口	13,318				歳入歳出差引	13,466,843	11,483,186	87.3	85.6	
平成27年国調(人)	14,819				翌年度に繰越すべき財源	282,008	282,008	(90.1)	(88.3)	
増減率 (%)	-10.1				実質収支	114,820	120,593	6,237,697	6,282,950	
令和2年国調(人)	13,970	産業構造(※5)			実質収支	475,882	141,415	0.25	0.25	
うち日本人(人)	13,828	平成27年国調	1.184	958	単年度収支	334,467	-131,089	16.3	18.4	
増減率 (%)	-2.3	第1次	16.0	13.5	積立金	2,089	2,273	-	-	
うち日本人(%)	14,155	第2次	1.782	1,713	繰上償還金	0	0	-	-	
増減率 (%)	-2.3	第3次	4.421	4,450	積立金取崩し額	80,000	130,000	10.8	10.6	
うち日本人(%)	241.01		59.8	62.5	実質単年度収支	256,556	-258,816	89.9	84.6	
面積 (km ²)	55				基準財政収入額	1,438,571	1,385,238			
人口密度 (人/km ²)	4,929				基準財政需要額	5,672,821	5,639,211			
世帯数 (世帯)	4,929				標準税収入額等	1,791,533	1,752,500			
					経常経費充当一般財源等	5,473,811	5,416,278			
					繰入一般財源等	8,065,749	7,577,572			
					地方債現在高	15,207,793	14,463,722			
					うち公的資金	9,009,614	8,376,247			
					債務負担為額(支出予定額)	6,950	357,247			
					収益事業収入	105,239	105,224			
					土地開発基金現在高	2,000,119	2,021,030			
					積立金	425,824	384,195			
					減価基金	1,365,331	1,185,400			
					その他特定目的基金					
					公営企業(法非通)の一覧					
					委託名					
					会計名					
					事業会計の一覧					
					項番					
					(1) 一般会計					
					(2) 浜坂地区築土処分場事業特別会計					
					(3) 温泉地区築土処分場事業特別会計					
					(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)					
					(5) 国民健康保険事業特別会計(専修勘定)					
					(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					
					(7) 後期高齢者医療特別会計					
					(8) 水道事業会計					
					(9) 下水道事業会計					
					(10) 公立浜坂病院事業会計					
					(11) 浜坂温泉配湯事業会計					
					(12) 七釜温泉配湯事業特別会計					
					(13) 北行政事務組合					
					(14) 東方郡広域事務組合					
					(15) 但馬広域行政事務組合					
					(16) 兵庫県市町労働員退職手当組合					
					(17) 兵庫県市町交通災害共済組合					
					(18) 兵庫県議会議員公務災害補償組合					
					(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
					(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(13) 北行政事務組合	(21) 温泉町夢公社
(2) 浜坂地区築土処分場事業特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(14) 東方郡広域事務組合	
(3) 温泉地区築土処分場事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(10) 公立浜坂病院事業会計	(15) 但馬広域行政事務組合	
	(7) 後期高齢者医療特別会計	(11) 浜坂温泉配湯事業会計	(16) 兵庫県市町労働員退職手当組合	
			(17) 兵庫県市町交通災害共済組合	
			(18) 兵庫県議会議員公務災害補償組合	
			(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
			(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「歳入補償債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「歳入補償債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公社は、地方公社法第10条第1項第1号に規定する法人で、地方公社法第10条第1項第1号に規定する法人で、地方公社法第10条第1項第1号に規定する法人である。
 ※4: 資金不足比率は、資金不足比率を算出している。資金不足比率は、分母を総人口とし、分子を総人口に算入している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を総人口とし、分子を総人口に算入している。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総人口」として算入している。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status of the general account (市町村). Columns include: 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status). Rows list various income and expenditure items like 地方譲与税, 地方債, 雑収入, etc.

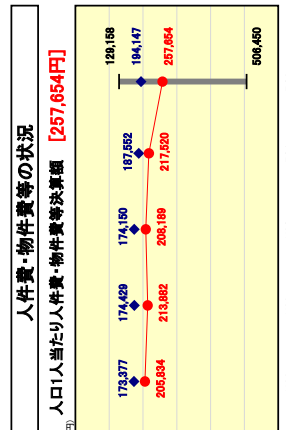
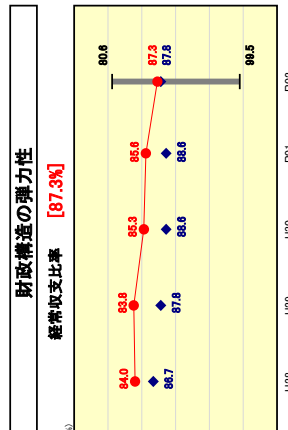
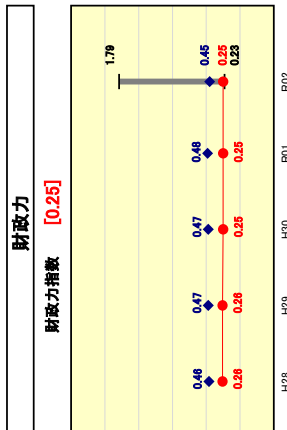
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status of the special account (特別会計). Columns include: 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 歳入の状況 (Income Status), 歳入の状況 (Income Status). Rows list items like 議会議事費, 総務費, 民生費, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

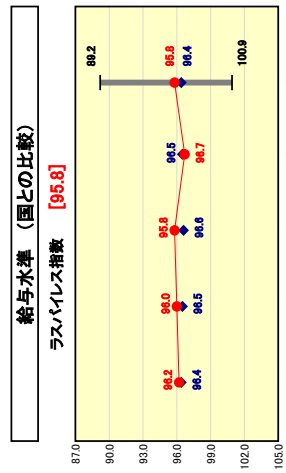
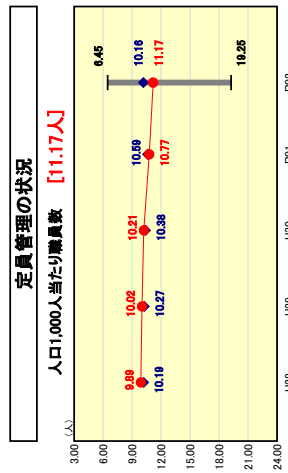
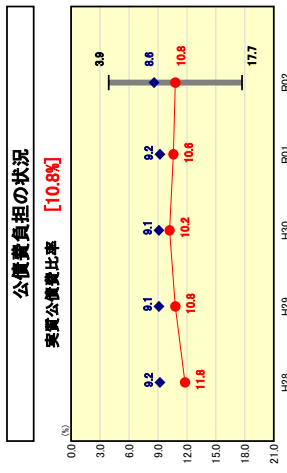
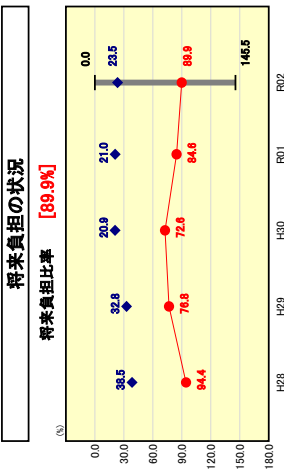
人口	13,970	人(02.1.1現在)							
うち日本人	13,828	人(02.1.1現在)							
面積	241.01	km ²							
歳入	14,057,545	千円	実収	10.8%					
歳入総額	13,466,843	千円	実収	89.9%					
実収	475,882	千円	将来						
標準財政規模	6,237,697	千円	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1	H30
地方債現在高	15,201,763	千円	RO1	Ⅲ-1	RO2	Ⅲ-1	RO2	Ⅲ-1	RO2

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併後の団体ごとの決算に基づき(実収)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを空白扱い。
 ※先当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを空白扱い。
 ※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。新たな類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和2年度

兵庫県新温泉町



類似団体内順位

類似団体内順位 49/57
 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析

将来負担額について、大型事業の進捗による地方債残高の増加により5.3%悪化した。類似団体平均と比較すると高率であり、今後とも、地方債の発行は、交付税算入率の高い定額にかかると高率を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立てができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 49/57
 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

県年度実質公債費比率の推移は、平成28年度10.2%、平成29年度10.1%、平成30年度10.9%、令和元年度12%、令和2年度10.8%となっている。
 令和2年度実質公債費比率は、前年度と比較すると、実質公債費比率は、5,403,000千円(前年度比11.9%増、2.4%減)となり、分子が15,444千円増、分母が53,145千円増となり、分子が減、分母が増となったため、令和2年度実質公債費比率は前年度比0.4%減となった。
 令和2年度の実質公債費比率は、3か年平均で10.2% (前年度比0.2%増) となった。しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後の、財政運営を通じ(財政計画)に基づき主体的な事業を計画を行い、公債費の縮減に努める。

類似団体内順位

類似団体内順位 37/57
 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析

人口1,000人あたり職員数は、類似団体との比較で1.01人上回っている。
 今後も、より効率的な財政運営が求められるため、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。

類似団体内順位

類似団体内順位 19/57
 全国平均 90.8
 兵庫県平均 96.3

ラスハイレース指数の分析

職員年代構成の変動により、本町のラスハイレース指数は95.8%となり、類似団体との比較でも、0.4%下回っている。
 今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスハイレース指数の増高抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

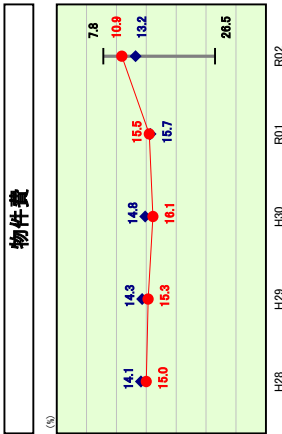
令和2年度

兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

人口	13,970	人	(R3.1.1(推定))
うち日本人	13,828	人	(R3.1.1(推定))
面積	241.01	km ²	
人口密度	57.54	人/km ²	
世帯数	14,057	世帯	
出生数	13,466	人	
死亡数	4,758	人	
実質増収	6,237	千円	
経常経費削減	15,201	千円	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/57

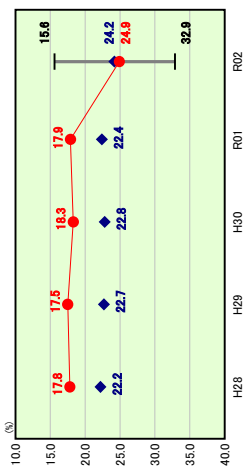
全国平均 14.3

兵庫県平均 11.7

物件費の分析

物件費の経常収支比率は、10.9%で、類似団体平均を2.3%下回っている。会計年度任用職員報酬に移行したことにより、物件費が前年度比4.6%減となった。今後も、長期継続契約等、職員に対する節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。

人件費



類似団体内順位 31/57

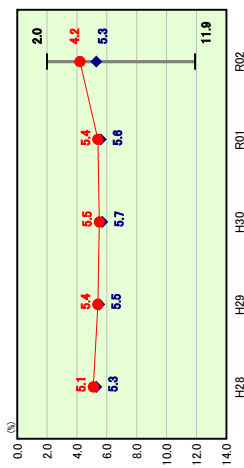
全国平均 26.8

兵庫県平均 28.5

人件費の分析

人件費の経常収支比率は、会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、前年度比7.0%増の24.9%で、類似団体平均を0.7%上回っている。今後も、より効果的な財政運営が求められるため、今後は令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直しを図る中で計画的な採用に努める。

扶助費



類似団体内順位 15/57

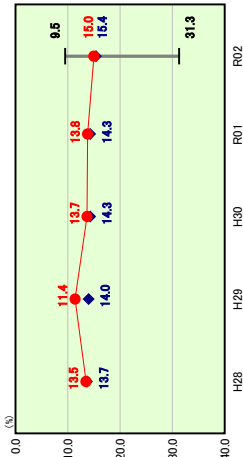
全国平均 12.4

兵庫県平均 12.7

扶助費の分析

扶助費の経常収支比率は、4.2%で、類似団体平均を0.9%下回っている。前年度に比べ0.8%減となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位 31/57

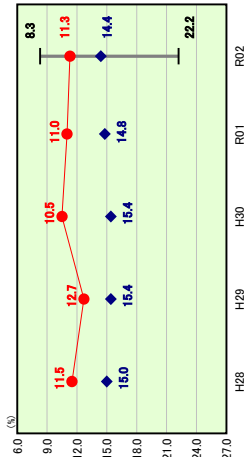
全国平均 10.7

兵庫県平均 10.2

補助費等の分析

補助費等の経常収支比率は、15.0%で、類似団体平均を0.4%下回っている。新型コロナウイルス感染症対策事業等により、前年度比1.2%増となった。今後も、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。

その他



類似団体内順位 10/57

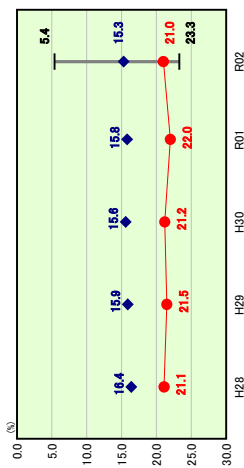
全国平均 12.8

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他の経常収支比率は、11.3%で、類似団体平均を3.1%下回っている。令和2年度は、道路等に係る維持補修費の増(前年度比182.7%増)などにより、前年度比0.3%増となった。

公債費



類似団体内順位 66/57

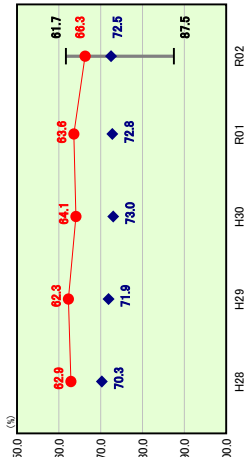
全国平均 16.3

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費の経常収支比率は、21.0%で、類似団体平均を5.7%、大きく上回っている。令和2年度はH18・H19通算対策事業の元金償還終了にともない1.0%減となった。今後2～3年間は、認定ことにも関係なく計画されている。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後公債費削減し(財政計画)に基づき事業実施し、類似団体の平均程度の水準に近づけるよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 4/57

全国平均 76.8

兵庫県平均 76.6

公債費以外の分析

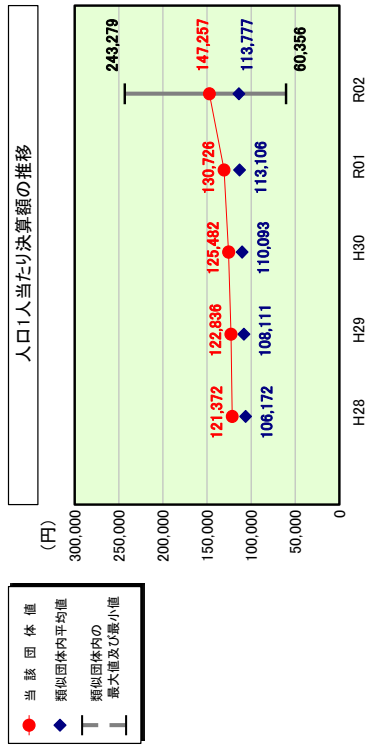
公債費以外の経常収支比率は、66.3%で、類似団体平均を6.2%下回っている。今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

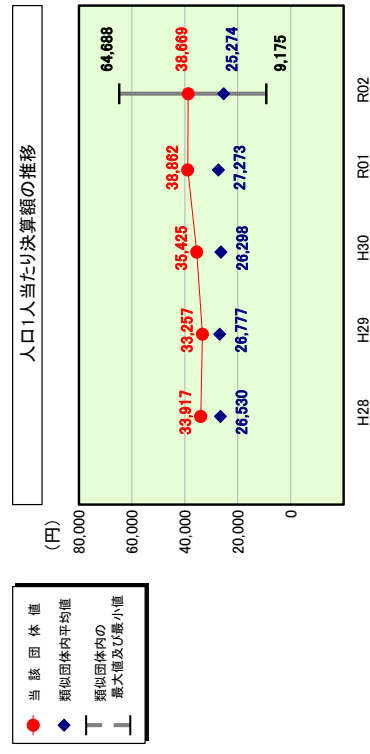


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
人件費	1,758,853	125,902	99,000	27.2
一部事務組合負担金(補助費等)	294,839	21,105	14,922	41.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,260	-	769	181.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,122	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,500	9,771	2,449	299.0
▲退職金	▲163,265	▲11,687	▲7,484	56.2
合計	2,057,187	147,257	113,777	29.4

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	10.16	1.01
ラス・ハイ・レス指数	95.8	96.4	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

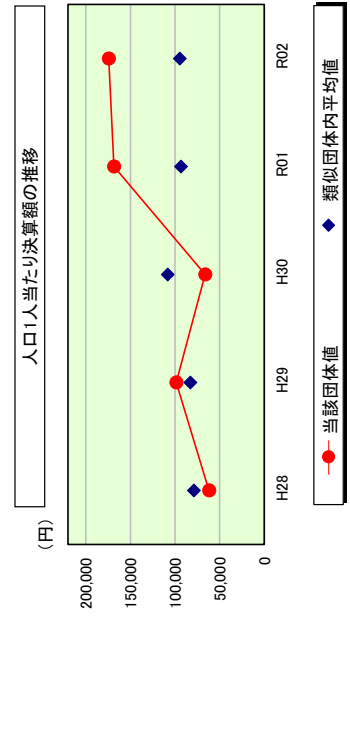
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,377,130	98,578	56,454	74.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	464,179	33,227	20,776	59.9
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	472	34	4,629	▲99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	479	34	590	▲94.2
一時借入金金利	▲60,124	▲4,304	4	175.0
▲特定財源の額(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲1,242,081	▲88,911	▲55,724	59.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	540,203	38,669	25,274	53.0
合計	▲1,242,081	▲88,911	▲55,724	59.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づいていない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

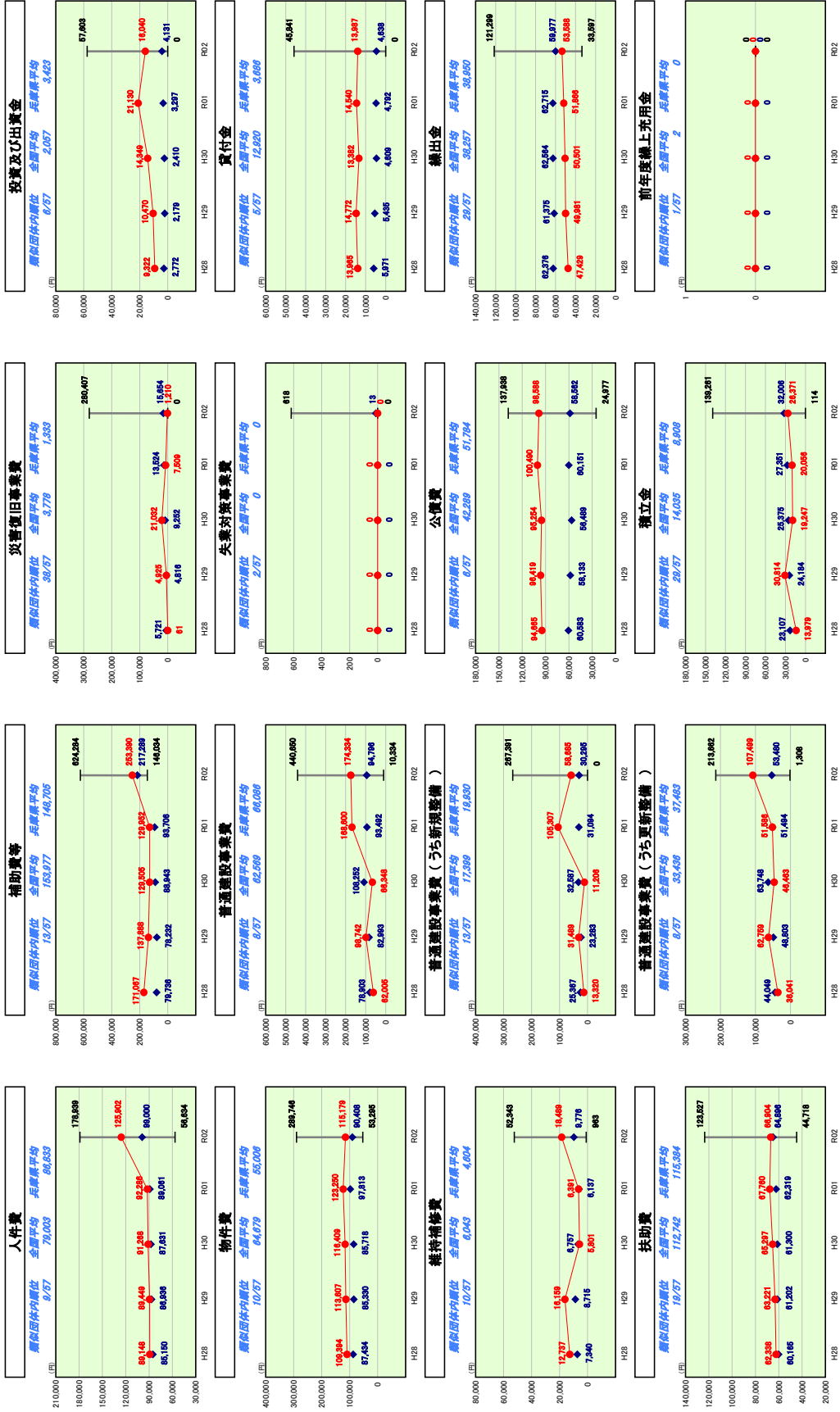


普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	対比 (A)-(B)
H28	940,859	62,005	▲1.3	78,903	3.9	▲5.2
うち単独分	780,836	51,462	23.3	48,201	20.9	2.4
H29	1,457,904	98,742	59.2	82,993	5.2	54.0
うち単独分	1,131,016	76,081	47.8	46,787	4.9	52.7
H30	967,813	66,348	▲32.8	108,252	30.4	▲63.2
うち単独分	658,922	45,172	▲40.6	50,321	7.6	▲48.2
R01	2,410,649	168,000	154.1	93,492	13.6	167.7
うち単独分	2,015,399	140,957	212.0	53,316	6.0	206.0
R02	2,435,439	174,334	3.4	94,796	1.4	2.0
うち単独分	1,766,868	26,476	▲10.3	55,781	4.6	▲14.9
過去5年間平均	1,644,533	114,006	36.5	91,687	5.5	31.0
うち単独分	1,270,618	88,030	46.4	51,081	6.8	39.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	13,970人(03.1.1現在)	実数	比率	%
うち日本人	13,023人(03.1.1現在)	実数	比率	%
外国人	947人	実数	比率	6.9%
世帯数	14,677世帯	実数	比率	68.9%
世帯員数	13,466名	実数	比率	%
世帯員1人当たり	6,237円	実数	比率	%
世帯員1人当たり	6,237円	実数	比率	%
世帯員1人当たり	6,237円	実数	比率	%
世帯員1人当たり	6,237円	実数	比率	%

※ 市町類型別は、人口および産業構造等による全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基盤されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和年度決算平均値である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

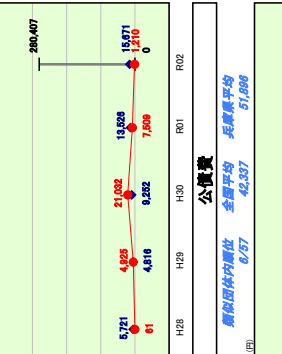
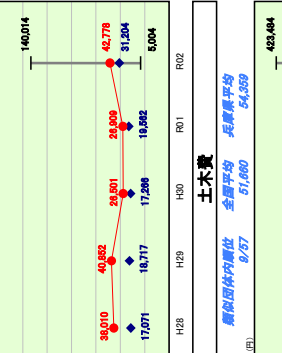
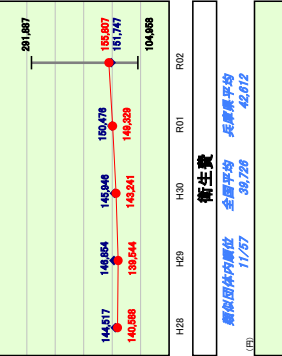
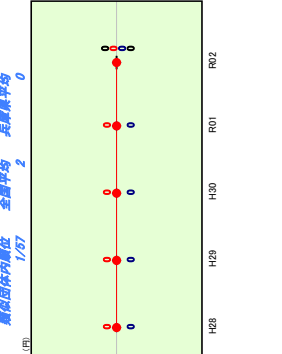
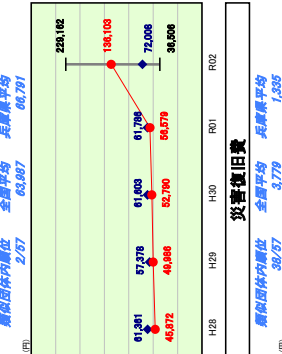
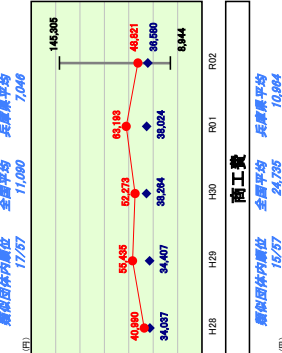
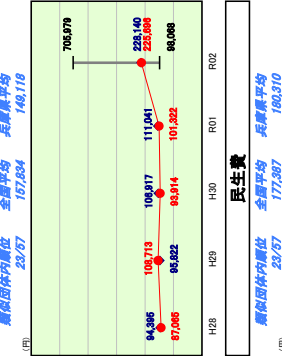
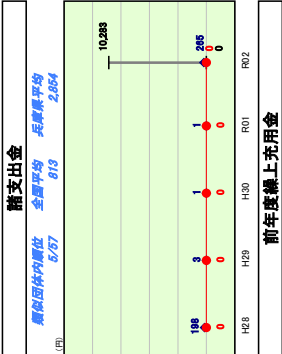
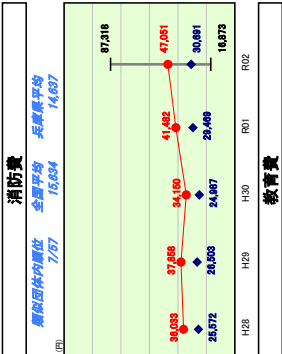
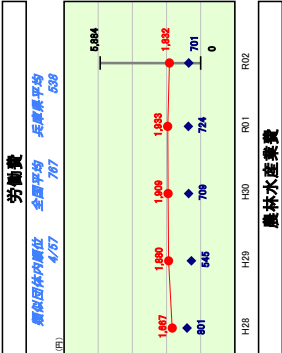
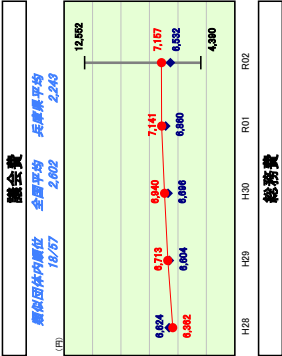
人件費は、令和2年度任用職員報酬が前年より125,902円(類似団体比較28,902円高)となっている。今後とも組織の再編・業務の見直し、削減に努める。
 物件費は、115,179円(類似団体比較47,179円高)で、類似団体平均の約1.27倍となっている。ふるさと納税返礼品委託費と建設費の増が主な要因だが、今後も経費削減の取組に努める。
 維持補修費は、18,489円(類似団体比較8,778円高)で、類似団体平均の約1.84倍となっている。令和2年度中の新築工事の増加が主な要因である。
 普通建設事業費は、174,334円(類似団体比較17,938円高)で、類似団体平均の約1.84倍となっている。これは、夢ホーリオン化事業、新築工事の増加によるものである。
 普通建設事業費は、令和2年度以降に行なった大規模事業の完全償還開始等により、98,588円(類似団体比較40,026円高)で、類似団体平均の約1.88倍となっている。地方債償還高が増加している。地方債償還高が増加していることからも、計画的な事業実施に努めるとともに、交付税算入率の高い、有利な地方債の発行に努める。
 貸付金は、3,897円(類似団体平均比較3,349円高)で、主に公立生涯学習センターの貸付金であり、類似団体平均の約1.02倍となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	13,970人(03.1.現在)	実数	比率	%
うち日本人	14,028人(03.1.現在)	運補実費	文字	比率
外国人	58人	運補実費	文字	比率
市町	14,028人	実数	比率	%
市	14,028人	実数	比率	%
町	13,466人	実数	比率	%
村	475人	実数	比率	%
町	475人	実数	比率	%
村	6,237人	実数	比率	%
地方	16,201人	実数	比率	%
県	16,201人	実数	比率	%

※ 市町類型別は、人口および産業集積率などの全国的市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ○ 類似団体内平均値
 △ 類似団体の最大値及び最小値



目的別歳出の分析

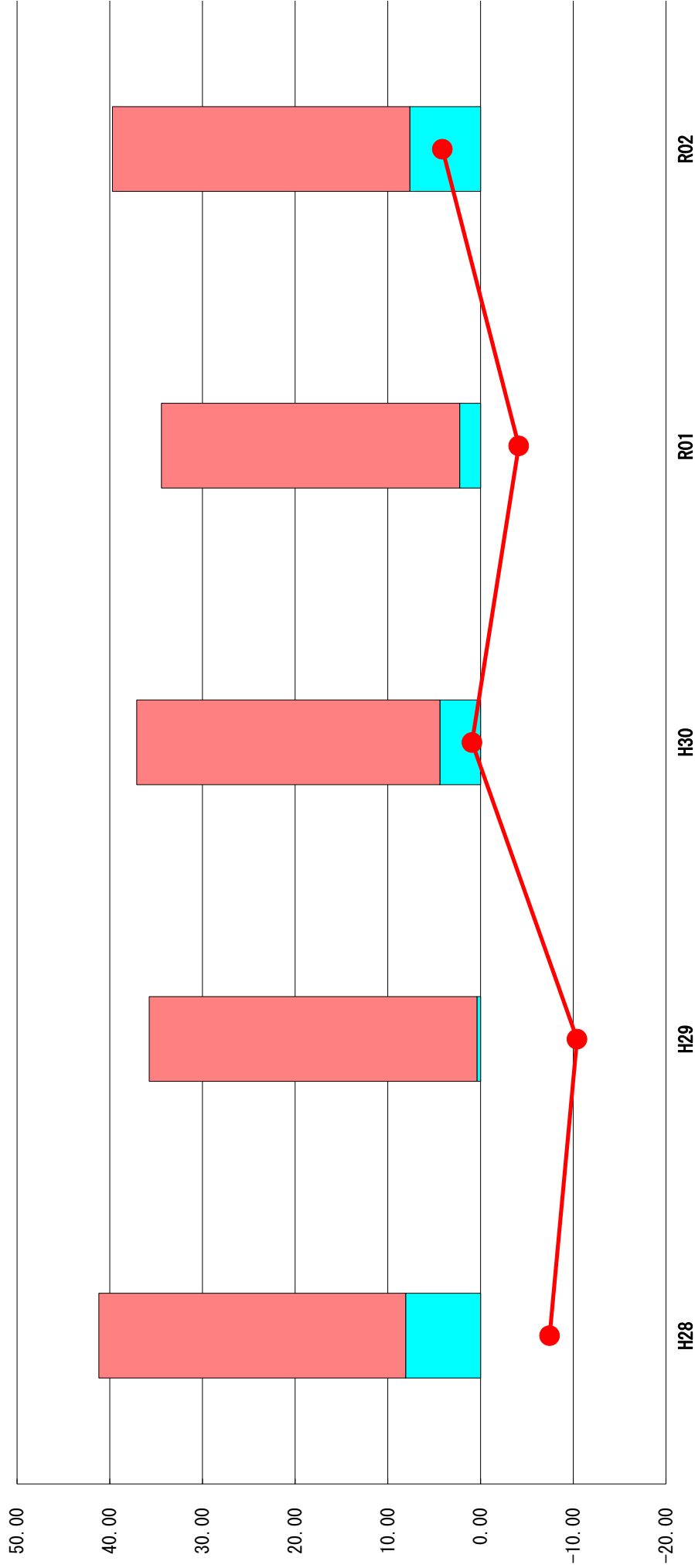
総務費は、類似団体の平均を下回っている。
 衛生費は、公立病院に對する施設改善補助金、ごみ収集業務委託料等の増高により、83,581円(類似団体比32.070円高)、類似団体平均の約1.62倍で、高くなっている。
 農林水産業費、商工業費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。令和2年度は、商工・観光事業者等に対して新型コロナウイルス感染症対策事業を多く実施したことにより決算額が増加している。
 土木費は、新築土庫分譲整備により、115,357円(類似団体比47.825円高)で、類似団体を上回っている。
 教育費は、夢ホール分譲化事業により、前年度に比べ79,524円増と大幅に増加し、136,108円(類似団体比64.095円高)で、類似団体を上回っている。
 公債費は、平成27年度以降行った大型事業の元金償還開始等により、98,588円(類似団体比40.026円高)で、類似団体平均の約1.68倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県新温泉町

令和2年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		33.10	35.36	32.70	32.17	32.07
		8.07	0.39	4.39	2.25	7.63
実質収支額		▲ 7.45	▲ 10.41	0.91	▲ 4.12	4.11

分析欄

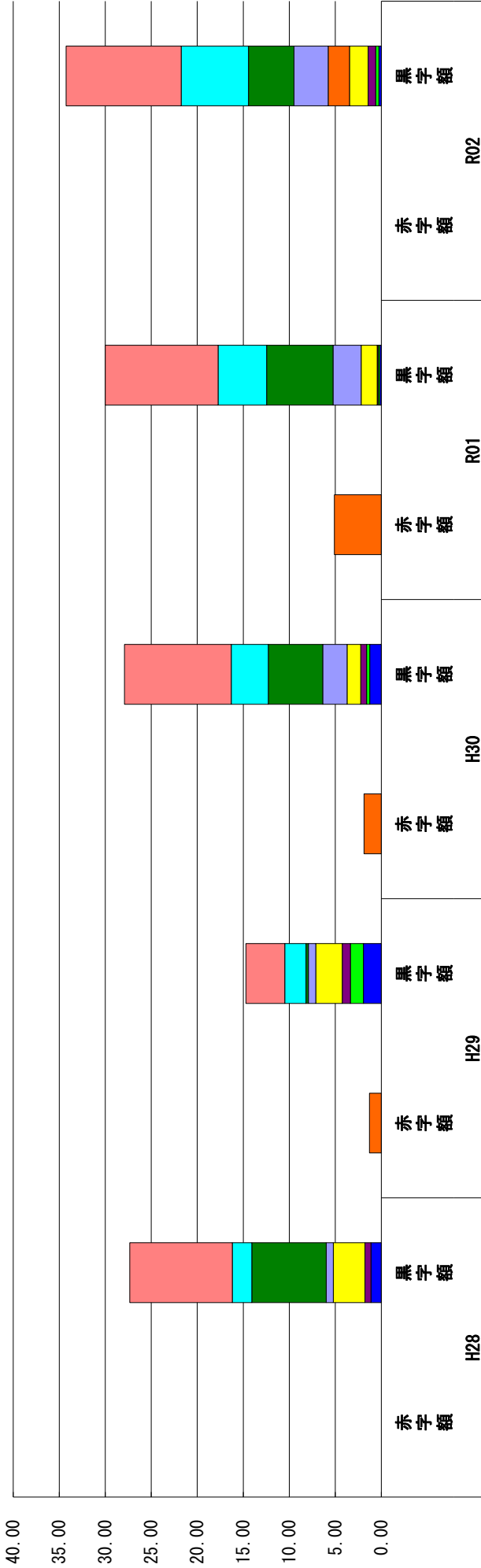
実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不要額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとはなく、概ね適正の範囲内で推移している。
 財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	11.15	4.23	11.60	12.25	12.50
下水道事業会計	2.12	2.30	4.02	5.28	7.31
一般会計	8.08	0.26	5.92	7.21	4.95
公立浜坂病院事業会計	0.78	0.80	2.64	3.05	3.71
浜坂地区残土処分場事業特別会計	▲ 0.00	▲ 1.29	▲ 1.88	▲ 5.11	2.32
浜坂温泉配湯事業会計	3.43	2.88	1.48	1.74	2.03
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	0.66	0.89	0.65	0.12	0.82
温泉地区残土処分場事業特別会計	▲ 0.00	1.41	0.35	0.15	0.34
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.12	1.95	1.25	0.19	0.27

分析欄

令和2年度決算では、実質収支が赤字となったり、資金不足が発生している会計はない。
 公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から1億3千万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのPR、支出削減を図るなど、今後も、病院改革プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

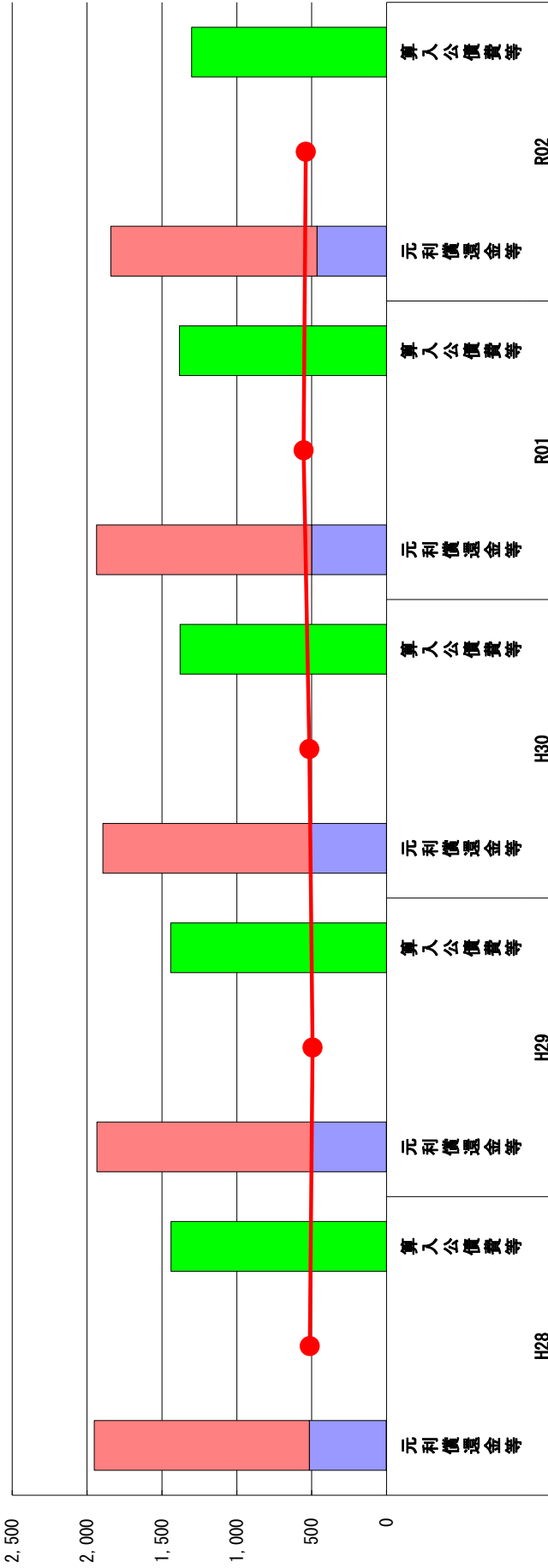
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還金は、地方債の発行額と運動している。地方債の元利償還は、H18・H19過疎対策事業債の元金償還終了に伴って減少。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少したため減少。また、算入公債費も減少しているが、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金の方が大きく、実質公債費比率の分子は減少している。今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税算入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努める。

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造	年度				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

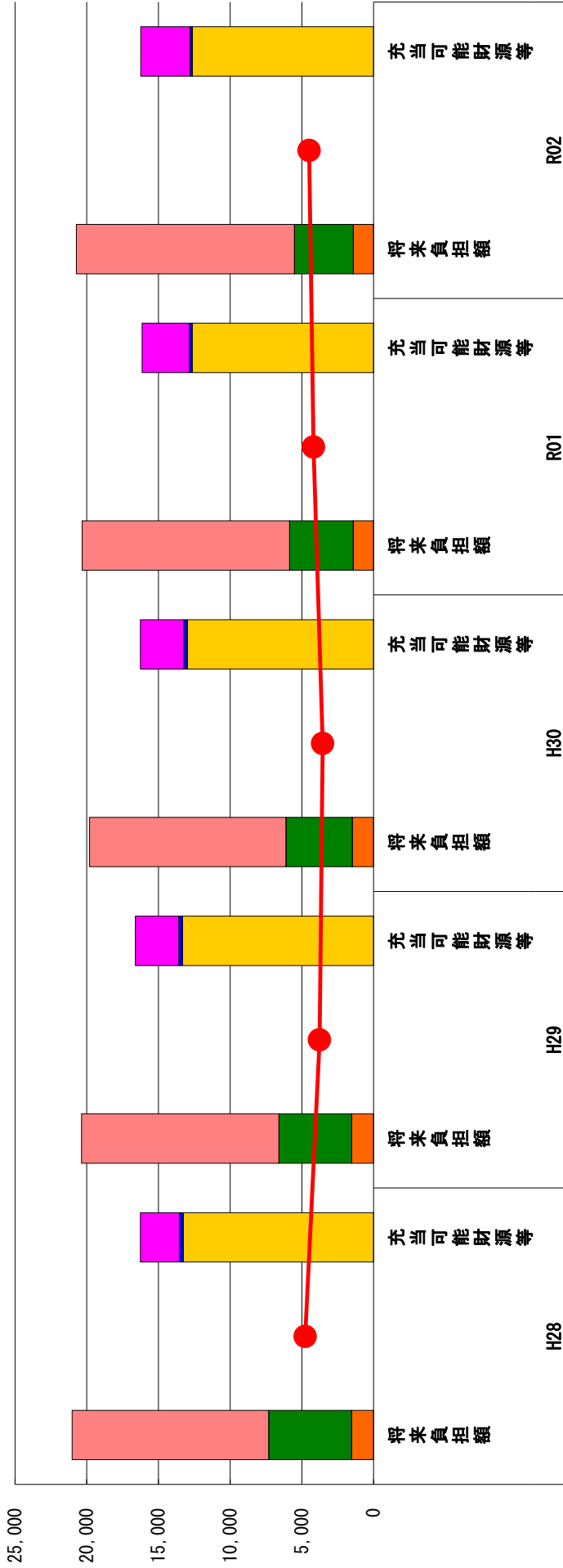
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度		H28	H29	H30	R01	R02
	分子	分母					
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,708	13,762	13,695	14,464	15,202
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	3	2	2	1
	公営企業債等繰入見込額		5,773	5,077	4,613	4,423	4,103
	組合等負担等見込額		8	3	3	2	2
	退職手当負担見込額		1,531	1,523	1,496	1,429	1,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,728	3,034	3,040	3,294	3,445
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入		260	251	237	192	152
	基準財政需要額算入見込額		13,270	13,321	12,985	12,649	12,637
	将来負担比率の分子		4,766	3,762	3,546	4,185	4,492

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少していたが、北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化した平成27年度以降は増加傾向となっている。令和2年度は、夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等により大幅に増加した。
公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。
また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、減債基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。
総括すると、将来負担比率の分子は、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は減少、また充当可能基金現在高が増加しているが、一般会計等の地方債残高が大きく増加したことにより、分子が増加している。
将来負担比率の分子が増加したことにより、将来負担比率が前年度と比較し悪化している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

基金全体

(増減理由)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため、財政調整基金から80,000千円取崩しを行っている。一方で、減債基金に41,629千円の積立を行い、また、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に313,845千円の積立を行った。結果、基金全体として3,791百万円（前年度比200百万円増）となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、前年度の決算剰余金や基金利息59,089千円の積立を行った一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため80,000千円の取崩しを行ったため、令和2年度末残高で2,000百万円（前年度比21百万円減）となった。

(今後の方針)

人口減による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

後年度の公債費等の増加に備えるため、令和2年度は決算剰余金等を活用し、41,629千円減債基金へ積立を行い、令和2年度末残高で426百万円（前年度比42百万円増）となった。

(今後の方針)

今後の大型事業の実施に伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

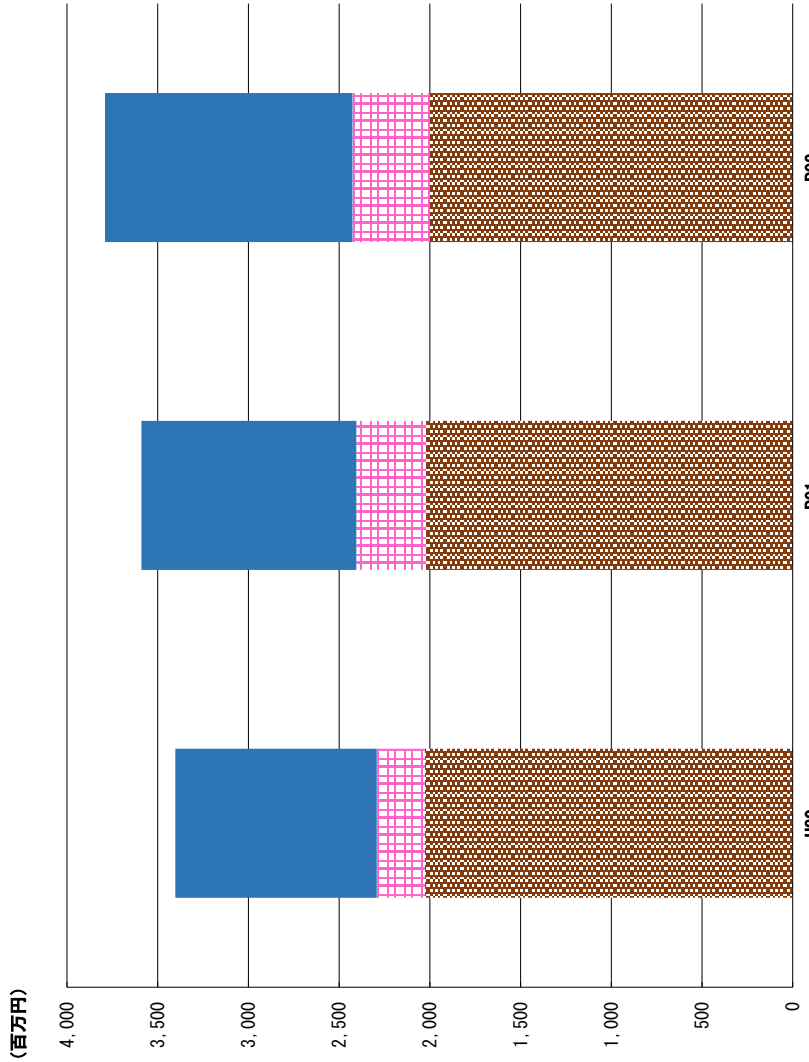
地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業に対して充当を行う。
 下天山、十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場用地料を財源として基金積立を行い、次の残土処分場整備等に充当を行う。
 ふるさとづくり基金は、ふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された用途に依り、各事業に充当する。
 森林環境基金は森林環境譲与税を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する木材等活用した公共施設の整備事業に対して充当を行う。

(増減理由)

十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場閉鎖に向けた事業実施のために取崩しを行い、令和2年度末残高で105百万円（前年度比11百万円減）となった。
 ふるさとづくり基金は令和2年度中のふるさとづくり寄付金の増加に伴い、積立金額が増加し、令和2年度末残高で314百万円（前年度比180百万円増）となった。
 森林環境基金は、後年度の活用に伴い、令和2年度末残高で11百万円（前年度比11百万円増）となった。

(今後の方針)

地域振興基金は、合併特例債の発行期限である令和7年度までは、基金積立可能額の範囲内で基金積立を実施する。
 ふるさとづくり基金は、地場産品などの魅力発信を積極的にを行い、ふるさとづくり寄付金の拡大を図るとともに、受入れた寄付金を一度基金に積立し、寄付金受入の際の指定された用途に応じて、後年度各事業に充当する。
 森林環境基金は、後年度の活用に伴い、木材等活用した公共施設の整備事業等に充当する。



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,028	2,021	2,000
減債基金		265	384	426
その他特定目的基金		1,110	1,185	1,365
地域振興基金		900	900	900
ふるさとづくり基金		56	134	314
十字谷残土処分場整備基金		85	116	105
下天山公共建設残土処分場整備基金		67	34	34
森林環境基金		0	0	11
基金残高合計		3,402	3,591	3,791

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

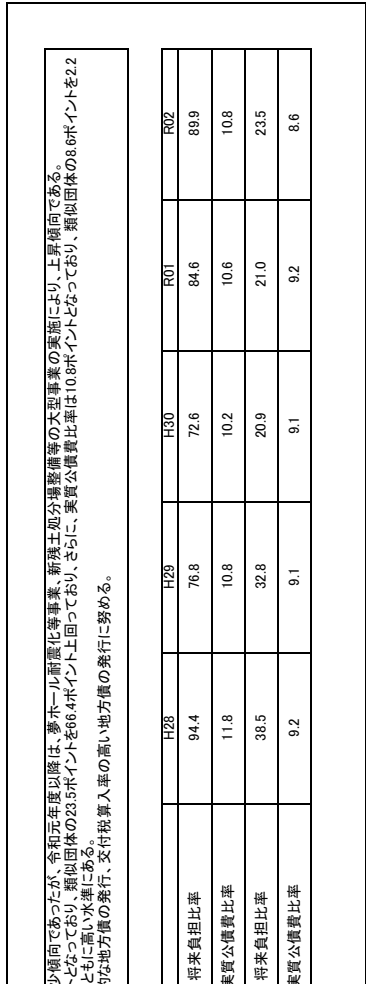
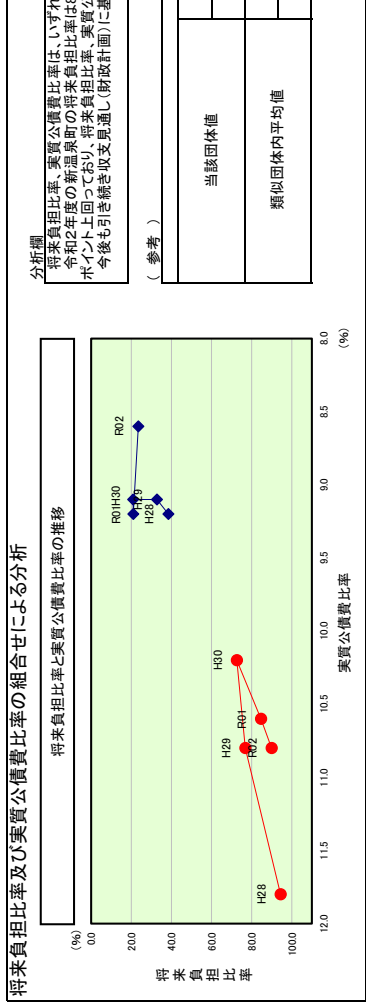
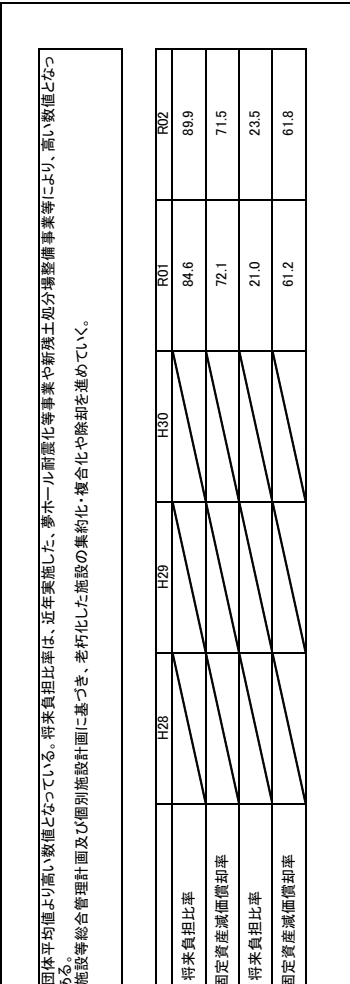
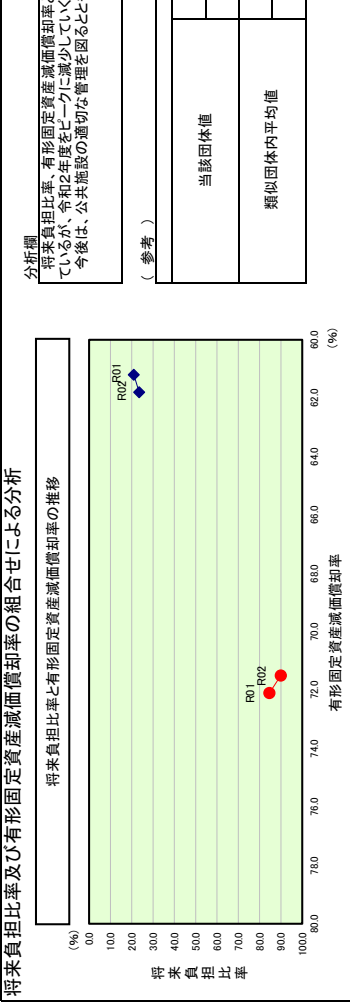
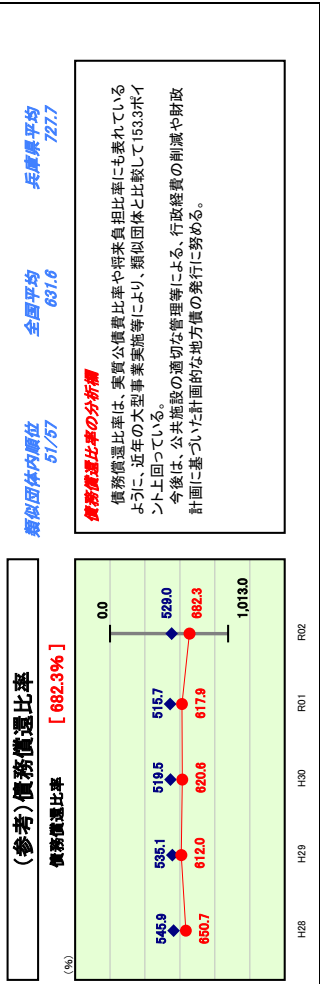
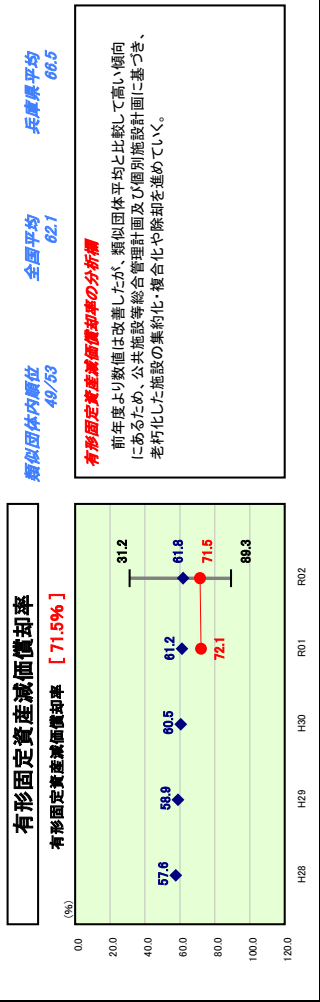
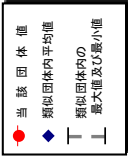
令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,970人	人	(R3.1.1現在)
うち日本人	13,828人	人	(R3.1.1現在)
面積	241.01	km ²	
歳入	14,057,545	千円	
歳出	13,486,843	千円	
実収支	475,882	千円	
標準財政規模	6,237,697	千円	
地方債現在高	15,201,793	千円	

実赤字比率	-	%
連結実赤字比率	10.8	%
実質公債費比率	89.9	%
将来負担比率	H28	Ⅲ-1
市町村類型	H29	Ⅲ-1
年度	R01	Ⅲ-1
	R02	Ⅲ-1
	H30	Ⅲ-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

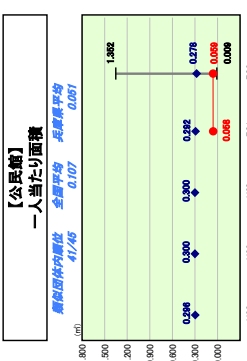
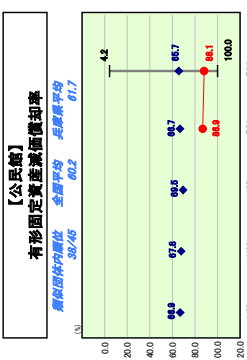
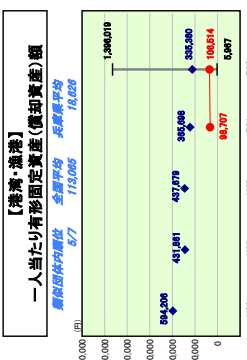
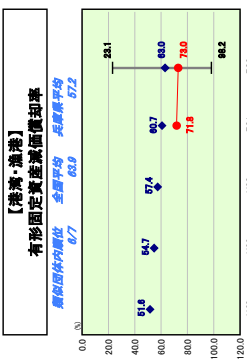
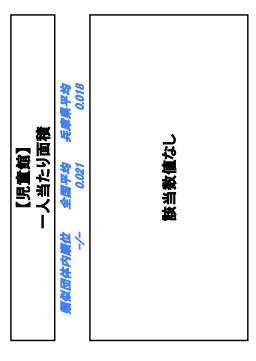
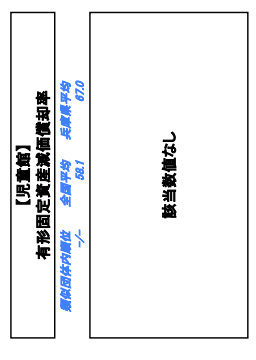
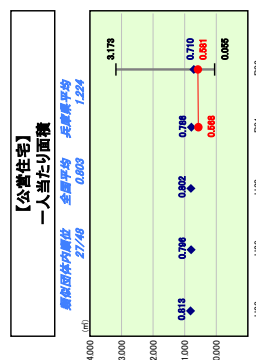
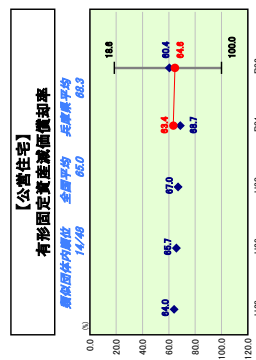
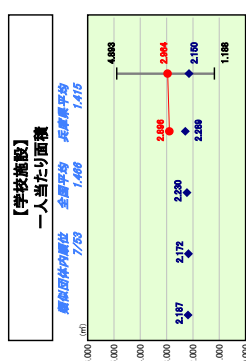
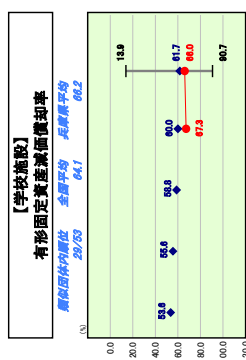
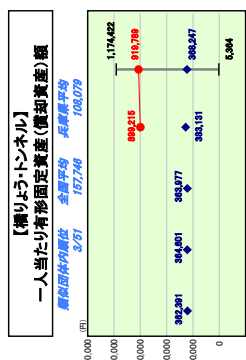
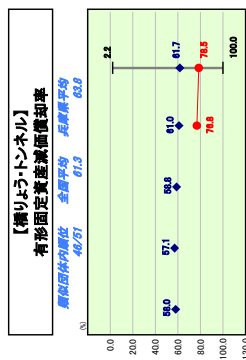
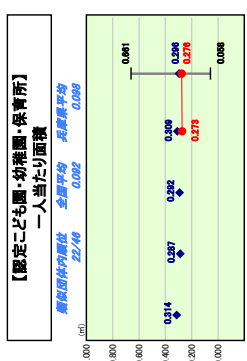
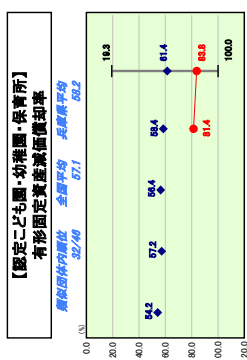
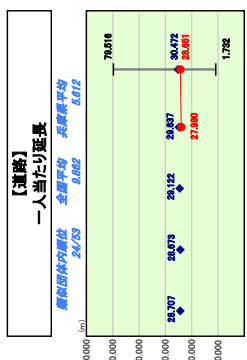
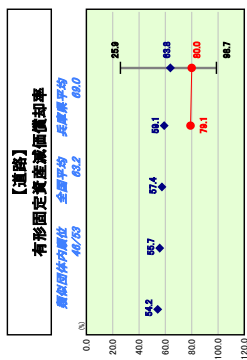
令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,070	人(93.1)	増加
うち日本人	13,828	人(93.1)	増加
外国人	241	人(1.9)	減少
出生数	14,057	546	千人
死亡数	15,498	643	千人
出生率	475	882	千人
死亡率	627	997	千人
自然増減率	15,201	748	千人

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、令和2年度末の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年平均は、令和2年度末の状況である。前年度類似団体内順位は、前年度類似団体内順位を示している。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。

◆ 類似団体内順位
 ● 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、道路、構りよう・トンネル、公営住宅、海濱・漁港、児童館、固定こども園、学校施設、公民館である。多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設等の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

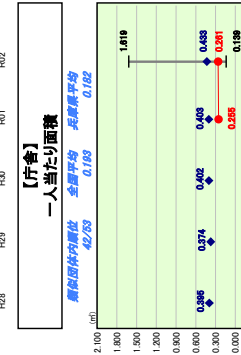
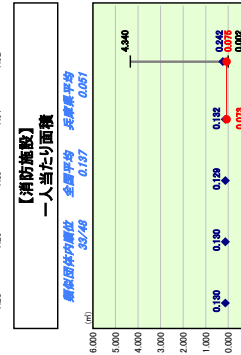
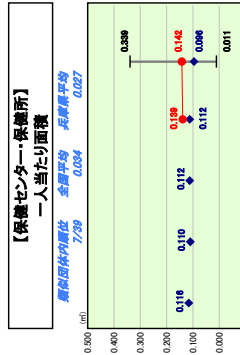
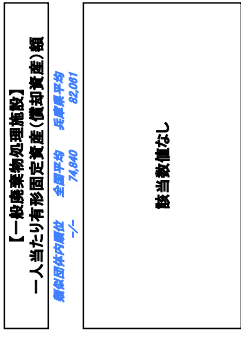
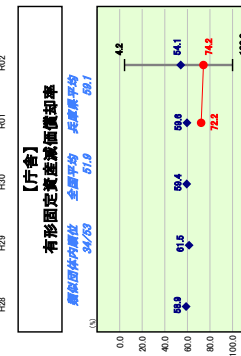
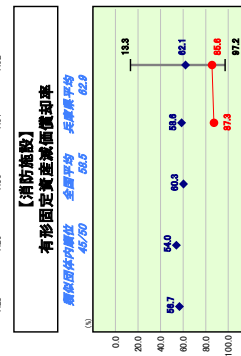
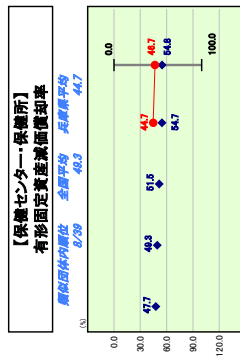
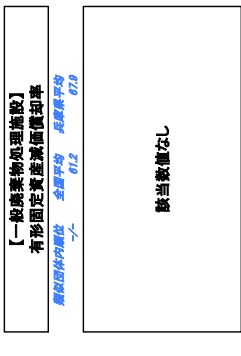
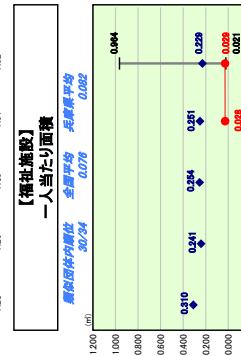
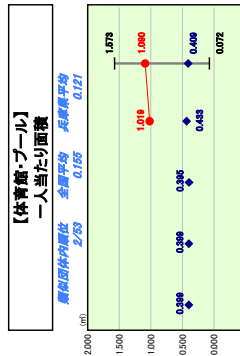
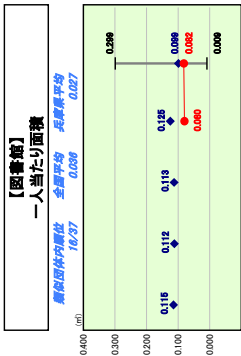
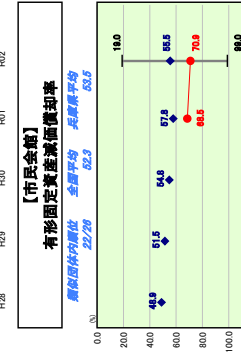
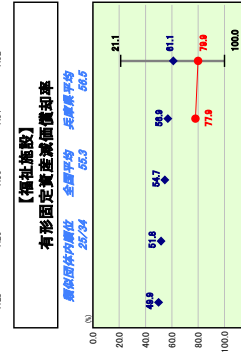
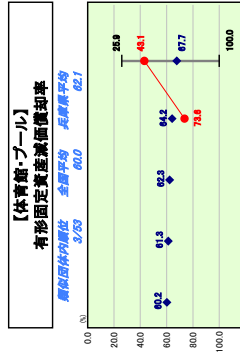
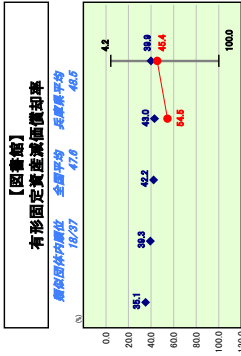
令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,070	人(93.1)	種別						
うち日本人	13,828	人(93.1)	種別						
外国人	241	人(1.9)	種別						
出生数	14,057	546	千円	10.8	%				
死亡数	15,408	643	千円	88.9	%				
出生率	476	882	千円			H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1
死亡率	6,237	307	千円			R01	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1
出生率超過	15,281	749	千円						

※ 市町村別では、人口および産業集積等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、令和2年度年度の1月1現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各年度前年比平均は、令和2年度決算の状況である。前年度類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査のあった団体に限るもの。

◆	当該団体
●	類似団体内順位
■	類似団体内の最大値及び最小値



類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎である。体育館・プールについては、ポータル(文化体育館)前年度決算の完了により、減価償却率が大きく低下している。多くの施設で類似団体より高い償却率となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等給付管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

4 令和2年度公共施設状況

令和2年度 公共施設状況

団体コード	281000	都道府県名	兵庫県	市町村名	神戸市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	1,526,835 人
-----------------------	-------------

項目		数値
道路	実延長	5,449,709 m
	面積	34,789,310 m ²
都市公園等	箇所数	1,681
	その他	2
	面積	25,923,472 m ²
公営住宅等	戸数	538,000
	うち公営住宅	45,943 戸
農道延長 (市町村)	戸数	35,379 戸
林道延長 (市町村)	戸数	2,651 戸
廃棄物処理施設	処理人口	5,361 m
	し尿	1,592 人
	年間総収集量	19,018 kl
	処理人口	1,511,393 人
下水道等	年間総収集量	477,301 t
	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	1,502,242 人
	計画排水区域面積	225,630,000 m ²
	現在排水区域面積	172,050,000 m ²
	計画終末処理場数	6 箇所
下水道等	現在終末処理場数	6 箇所
	計画処理区域面積	225,630,000 m ²
	現在処理区域面積	172,050,000 m ²
	現在処理区域市内人口	1,502,242 人
	現在排水処理場設置人口	1,500,707 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	13,041 人
	現在排水区域面積	4,571,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	併設施設	0 人
合併処理浄化槽処理人口	併設施設	3,823 人
	併設施設	58 箇所
児童福祉施設	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	一部事務組合立施設	1 箇所
保護施設	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	一部事務組合立施設	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	一部事務組合立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	1 箇所
幼稚園・認定こども園	一部事務組合立施設	32 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	67
	延面積 (本庁舎を含む。)	379,950 m ²
職員公害	戸	143
	箇所数	118
児童館	箇所数	250
	専任職員数	0
隣保館	箇所数	30
	専任職員数	318
公会堂・市民会館	箇所数	7
	専任職員数	47
公民館	箇所数	12
	専任職員数	260
図書館	箇所数	5
	専任職員数	166
博物館	箇所数	11
	専任職員数	63
体育館	箇所数	3
	専任職員数	9
陸上競技場	箇所数	16
	専任職員数	19
野球場	箇所数	9
	専任職員数	24
プール	箇所数	9
	専任職員数	9
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	13
青年の家・自然の家	箇所数	792
	専任職員数	126,408
集会施設	延面積	41,260,359 m ²
	土地 (地積)	6,701,745 m ²
行政財産	建物 (延面積)	25,147,538 m ²
	土地 (地積)	439,505 m ²
公有財産	建物 (延面積)	13,647 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地開発基金	13,647 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282014	都道府県名	兵庫県	市町村名	姫路市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	534,127 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	2,495,504 m	
	面積	17,047,735 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	1,080
		その他	0
	面積	市町村立	5,360,500 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	6,029 戸	
	うち公営住宅	5,345 戸	
農道延長 (市町村)		24,420 m	
林道延長 (市町村)		89,734 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	13,607 人
		年間総収集量	6,054 kl
	ごみ	処理人口	532,637 人
		年間総収集量	178,599 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	494,134 人	
	計画排水区域面積	124,036,500 m ²	
	現在排水区域面積	108,129,100 m ²	
	計画終末処理場数	7 箇所	
	現在終末処理場数	7 箇所	
	計画処理区域面積	124,036,500 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	現在処理区域面積	108,060,000 m ²
		現在処理区域面積	494,063 人
	現在処理区域人口	現在処理区域人口	494,063 人
		現在排水処理場所設置人口	483,909 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	8,410 人	
	現在排水区域面積	2,290,000 m ²	
	現在排水区域面積	2,086 m ²	
	現在排水区域面積	630,000 m ²	
下水道等	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		14,629 人	
合併処理浄化槽処理人口		5,393 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	19 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所	
	市町村立施設	0 箇所	
幼稚園・認定こども園	幼稚園	35 箇所	
	認定こども園	10 箇所	

項目		数値	
その他の市町村立施設	支所・出張所数	16 箇所	
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	68,341 m ²	
	職員公舎	戸	12 戸
		箇所数	11 箇所
	児童館	専任職員数	47 人
		箇所数	17 箇所
	公会堂・市民会館	箇所数	18 箇所
		専任職員数	72 人
	公民館	箇所数	68 箇所
		専任職員数	76 人
	図書館	箇所数	15 箇所
		専任職員数	38 人
	博物館	箇所数	4 箇所
		専任職員数	70 人
	体育館	箇所数	11 箇所
		専任職員数	47 人
陸上競技場	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	3 人	
野球場	箇所数	12 箇所	
	専任職員数	13 人	
プール	箇所数	6 箇所	
	専任職員数	18 人	
保健センター	箇所数	3 箇所	
	箇所数	3 箇所	
青年の家・自然の家	専任職員数	15 人	
	箇所数	0 箇所	
集会施設	延面積	0 m ²	
	土地 (地積)	9,390,958 m ²	
公有財産	建物 (延面積)	1,974,227 m ²	
	土地 (地積)	7,391,292 m ²	
普通財産	建物 (延面積)	17,862 m ²	
	土地 (地積)	5,359 m ²	
基金	土地開発基金	0 m ²	
	その他の基金	0 m ²	

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282022	都道府県名	兵庫県	市町村名	尼崎市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	462,820 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	825,336 m	
	面積	5,641,848 m ²	
都市公園等	箇所数	417	
	面積	1,910,223 m ²	
	戸数	189,000	
公営住宅等	戸数	10,921	
	うち公営住宅	6,853	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	310 人	
	年間総収分量	5,255 kl	
	処理人口	461,988 人	
	年間総収分量	135,230 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	461,949 人	
	計画排水区域面積	40,550,500 m ²	
	現在排水区域面積	40,545,200 m ²	
	計画終末処理場数	2 箇所	
公共下水道	現在終末処理場数	2 箇所	
	計画処理区域面積	40,550,500 m ²	
	現在処理区域面積	40,545,200 m ²	
	現在処理区域市内人口	461,949 人	
現在排水場所設置人口		460,265 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		0 人
児童福祉施設	保育所	19 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	9 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	33,313 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	6
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	2
	専任職員数	59 人
博物館	箇所数	1
	専任職員数	26 人
体育館	箇所数	7
	専任職員数	40 人
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	5 人
野球場	箇所数	6
	専任職員数	43 人
プール	箇所数	5
	専任職員数	13 人
保健センター	箇所数	2
	箇所数	2
青年の家・自然の家	箇所数	16
	箇所数	163
集会施設	延面積	16,076 m ²
	土地 (地積)	3,479,232 m ²
公有財産	建物 (延面積)	1,711,289 m ²
	土地 (地積)	381,199 m ²
普通財産	建物 (延面積)	78,930 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282031	都道府県名	兵庫県	市町村名	明石市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	304,382 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	626,884 m	
	面積	4,489,972 m ²	
都市公園等	箇所数	472	
	面積	1,621,600 m ²	
	その他	1	
公営住宅等	戸数	2,087	
	うち公営住宅	1,842	
農道延長 (市町村)		25,465 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	905 人	
	年間総収集量	1,454 kl	
	処理人口	304,189 人	
	年間総収集量	92,917 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	給水人口	0 人	
	一部事務組合営	0 人	
下水道等	現在排水人口	303,123 人	
	計画排水区域面積	40,009,000 m ²	
	現在排水区域面積	38,108,930 m ²	
	計画終末処理場数	4 箇所	
	現在終末処理場数	4 箇所	
	計画処理区域面積	40,009,000 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	38,108,930 m ²	
	現在処理区域市内人口	303,123 人	
	現在排水域所収人口	299,472 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		679 人
児童福祉施設	保育所	11 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	27 箇所
	認定こども園	1 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	5
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	27,796 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	7
	箇所数	7
公会堂・市民会館	箇所数	7
	専任職員数	43 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	2
	専任職員数	70 人
博物館	箇所数	1
	専任職員数	14 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	15 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	2 人
保健センター	箇所数	0
	箇所数	1
青年の家・自然の家	箇所数	7
	箇所数	192
集会施設	延面積	17,282 m ²
	土地 (地積)	3,435,499 m ²
公有財産	建物 (延面積)	805,727 m ²
	土地 (地積)	294,119 m ²
基金	建物 (延面積)	7,576 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282049	都道府県名	兵庫県	市町村名	西宮市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	484,204 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	970,051 m	
	面積	7,595,885 m ²	
都市公園等	箇所数	614	
	その他	1	
	面積	3,512,771 m ²	
公営住宅等	戸数	829,800	
	うち公営住宅	9,219 戸	
農道延長 (市町村)	戸数	6,545 戸	
林道延長 (市町村)	戸数	0 戸	
廃棄物処理施設	処理人口	226 人	
	年間総収分量	1,107 kl	
	処理人口	483,641 人	
	年間総収分量	152,662 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	飲料水供給施設	0 人	
	現在排水人口	483,379 人	
下水道等	計画排水区面積	51,310,000 m ²	
	現在排水区面積	48,455,200 m ²	
	計画終末処理場数	3 箇所	
	現在終末処理場数	3 箇所	
	計画処理区面積	51,230,000 m ²	
下水道等	現在処理区面積	48,237,200 m ²	
	現在処理区内人口	483,379 人	
	現在排水処理所設置人口	482,396 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	併設処理人口	79 人
児童福祉施設	保育所	23 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	1 箇所
	特別養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	21 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	6
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	38,399 m ²
職員公害	戸	30
	箇所数	7
児童館	箇所数	30
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	7
	専任職員数	14
公会堂・市民会館	箇所数	24
	専任職員数	17
公民館	箇所数	11
	専任職員数	22
図書館	箇所数	2
	専任職員数	12
博物館	箇所数	10
	専任職員数	64
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	8
	専任職員数	9
野球場	箇所数	2
	専任職員数	0
プール	箇所数	5
	専任職員数	2
保健センター	箇所数	15
	専任職員数	374
青年の家・自然の家	箇所数	23,612 m ²
	延面積	5,481,691 m ²
集会施設	箇所数	1,529,835 m ²
	延面積	4,391,257 m ²
行政財産	土地 (地積)	43,134 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
普通財産	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
その他の基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282057	都道府県名	兵庫県	市町村名	洲本市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	42,781 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	756,441 m	
	面積	3,217,046 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	4
		その他	0
	面積	市町村立	104,000 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	677 戸	
	うち公営住宅	615 戸	
農道延長 (市町村)		15,049 m	
林道延長 (市町村)		11,514 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	5,099 人
		年間総収集量	2,589 kl
	ごみ	処理人口	42,483 人
		年間総収集量	14,326 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村営	13,788 人
		計画排水区面積	8,764,000 m ²
	現在排水区面積	現在排水区面積	4,560,000 m ²
		計画排水区面積	2 箇所
公共下水道	現在排水人口	現在排水人口	2 人
		計画排水区面積	2 箇所
	現在排水区面積	現在排水区面積	8,764,000 m ²
		現在排水区面積	3,700,000 m ²
現在排水区域内人口	現在排水区域内人口	11,561 人	
	現在排水区域内人口	9,610 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区区域面積	0 m ²	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		715 人	
合併処理浄化槽処理人口		17,118 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	8 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	幼稚園	市町村立施設	2 箇所
		認定こども園	1 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	延面積 (本庁舎を含む。)	11,387 m ²
職員公舎	戸	2
	箇所数	2
	専任職員数	4
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	13
	専任職員数	16
図書館	箇所数	2
	専任職員数	16
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	4
	専任職員数	23
	箇所数	1
	専任職員数	1
野球場	箇所数	1
	専任職員数	1
	箇所数	1
	専任職員数	1
プール	箇所数	1
	専任職員数	2
	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	96
	延面積	8,189 m ²
行政財産	土地 (地積)	2,232,874 m ²
	建物 (延面積)	272,097 m ²
	土地 (地積)	3,553,969 m ²
	建物 (延面積)	5,490 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282065	都道府県名	兵庫県	市町村名	芦屋市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	95,616 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	211,414 m	
	面積	1,781,607 m ²	
都市公園等	箇所数	149	
	面積	0	
	戸数	650,559	
公営住宅等	戸数	1,624	
	うち公営住宅	1,216	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)	処理人口	0 人	
	年間総収容量	16 kl	
	処理人口	95,277 人	
	年間総収容量	29,791 t	
下水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
飲料水供給施設	市町村営	0 人	
	一部事務組合営	0 人	
下水道等	現在排水人口	95,277 人	
	計画排水区域面積	11,260,000 m ²	
	現在排水区域面積	11,240,000 m ²	
	計画終末処理場数	2 箇所	
下水道等	現在終末処理場数	2 箇所	
	計画処理区域面積	11,260,000 m ²	
	現在処理区域面積	11,240,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	95,277 人	
	現在排水区域設置人口	95,277 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		0 人
児童福祉施設	市町村立施設	5 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	市町村立施設	5 箇所
	市町村立施設	1 箇所

項目		数値	
その他の市町村立施設	支所・出張所数	1 箇所	
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	22,362 m ²	
	職員公舎	0 戸	
	児童館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	1 人
	隣保館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	1 人
	公会堂・市民会館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	11 人
	公民館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	2 人
	図書館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	14 人
	博物館	箇所数	1 箇所
専任職員数		6 人	
体育館	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	6 人	
陸上競技場	箇所数	0 箇所	
	専任職員数	0 人	
野球場	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	2 人	
プール	箇所数	2 箇所	
	専任職員数	6 人	
保健センター	箇所数	1 箇所	
	専任職員数	0 人	
青年の家・自然の家	箇所数	0 箇所	
	専任職員数	0 人	
集会施設	箇所数	138 箇所	
	延面積	7,014 m ²	
行政財産	土地 (地積)	2,230,510 m ²	
	建物 (延面積)	337,289 m ²	
普通財産	土地 (地積)	226,849 m ²	
	建物 (延面積)	11,644 m ²	
基金	土地開発基金	207 m ²	
	その他の基金	0 m ²	

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282073	都道府県名	兵庫県	市町村名	伊丹市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	203,509 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	408,882 m	
	面積	2,466,160 m ²	
都市公園等	箇所数	127	
	面積	1,237,400 m ²	
	その他	1	
公営住宅等	戸数	28,000	
	うち公営住宅	2,027	
農道延長 (市町村)	戸数	1,691	
林道延長 (市町村)	戸数	0	
廃棄物処理施設	処理人口	196 人	
	年間総収容量	350 kl	
	処理人口	203,162 人	
	年間総収容量	54,411 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	203,160 人	
	計画排水区域面積	20,817,600 m ²	
	現在排水区域面積	20,262,800 m ²	
公共下水道	計画総処理戸数	0 箇所	
	現在総処理戸数	0 箇所	
	計画処理区域面積	20,817,600 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	20,262,800 m ²	
	現在処理区域市内人口	203,160 人	
	現在排水域所収人口	202,504 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	併設処理人口	0 人
児童福祉施設	保育所	6 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
認定こども園	市町村立施設	8 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	3 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	21,754 m ²
職員公害	戸	1
	箇所数	3
児童館	専任職員数	15
	箇所数	1
隣保館	箇所数	5
	専任職員数	35
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	9
公民館	箇所数	5
	専任職員数	40
図書館	箇所数	3
	専任職員数	15
博物館	箇所数	3
	専任職員数	25
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	7
	専任職員数	0
野球場	箇所数	4
	専任職員数	6
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	306
	専任職員数	20,241
集会施設	延面積	1,734,377 m ²
	土地 (地積)	588,810 m ²
行政財産	建物 (延面積)	89,896 m ²
	土地 (地積)	6,776 m ²
公有財産	建物 (延面積)	831 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282081	都道府県名	兵庫県	市町村名	相生市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	28,804 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	282,146 m	
	面積	1,738,501 m ²	
都市公園等	箇所数	44	
	その他	0	
	面積	444,442 m ²	
公営住宅等	戸数	278	
	うち公営住宅	151	
農道延長 (市町村)		55,634 m	
林道延長 (市町村)		836 m	
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	320 人
		年間総収分量	306 kl
	ごみ	処理人口	28,647 人
		年間総収分量	9,702 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	24,900 人	
	計画排水区域面積	8,140,000 m ²	
	現在排水区域面積	6,742,900 m ²	
	計画終末処理場数	1 箇所	
下水道等	現在終末処理場数	1 箇所	
	計画処理区域面積	8,140,000 m ²	
	現在処理区域面積	6,742,900 m ²	
	現在処理区域域内人口	24,900 人	
	現在排水域所収人口	24,344 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	3,479 人	
	現在排水区域面積	1,368,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	36 人	
	現在排水区域面積	5,000 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		30 人	
児童福祉施設	保育所	箇所数	3 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	箇所数	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	箇所数	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	箇所数	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所	
	更生施設	0 箇所	
幼稚園・認定こども園	幼稚園	6 箇所	
	認定こども園	0 箇所	

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	6,645 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	箇所数	1
	専任職員数	2
	箇所数	5
	専任職員数	5
	箇所数	1
	専任職員数	6
その他の市町村立施設	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	3
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	2
	専任職員数	5
公有財産	箇所数	1
	青年の家・自然の家	0
	集会所	0
	延面積	5,098 m ²
	土地 (地積)	5,574,859 m ²
	建物 (延面積)	150,230 m ²
	土地 (地積)	3,842,330 m ²
	建物 (延面積)	9,889 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
公有財産	行政財産	5,574,859 m ²
	普通財産	150,230 m ²
基金	土地開発基金	9,889 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282090	都道府県名	兵庫県	市町村名	豊岡市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	79,897 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	1,251,901 m
	面積	5,866,821 m ²
都市公園等	箇所数	124
	その他	0
	面積	889,558 m ²
公営住宅等	戸数	970
	うち公営住宅	952
農道延長 (市町村)		292,944 m
林道延長 (市町村)		121,205 m
廃棄物処理施設	処理人口	4,279 人
	年間総収分量	2,539 kl
	処理人口	79,446 人
	年間総収分量	26,361 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	69,904 人
	計画排水区域面積	33,152,000 m ²
	現在排水区域面積	28,295,000 m ²
	計画終末処理場数	6 箇所
	現在終末処理場数	10 箇所
公共下水道	計画処理区域面積	33,152,000 m ²
	現在処理区域面積	28,295,000 m ²
	現在処理区域市内人口	69,904 人
	現在排水処理場所設置人口	66,189 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	2,160,000 m ²
	現在排水区域面積	2,160,000 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	6,712 人
	現在排水区域面積	1,902,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	279 人
	現在排水区域面積	130,000 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	127 人
	現在排水区域面積	109,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		1,603 人
合併処理浄化槽処理人口		658 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	11 箇所
	認定こども園	6 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	6
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	29,433 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	2
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	12
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	6
	専任職員数	27 人
博物館	箇所数	1
	専任職員数	5 人
体育館	箇所数	8
	専任職員数	6 人
陸上競技場	箇所数	2
	専任職員数	2 人
野球場	箇所数	3
	専任職員数	3 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	3 人
保健センター	箇所数	1
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	52
	延面積	27,923 m ²
行政財産	土地 (地積)	4,705,846 m ²
	建物 (延面積)	452,728 m ²
普通財産	土地 (地積)	5,253,421 m ²
	建物 (延面積)	20,151 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	158,399 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282103	都道府県名	兵庫県	市町村名	加古川市
-------	--------	-------	-----	------	------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	263,134 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	1,097,438 m	
	面積	6,966,219 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	397
		その他	0
	面積	市町村立	1,926,090 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	789 戸	
	うち公営住宅	789 戸	
農道延長 (市町村)		23,365 m	
林道延長 (市町村)		2,401 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	12,537 人
		年間総収集量	15,454 kl
	ごみ	処理人口	262,349 人
		年間総収集量	76,600 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	239,245 人	
	計画排水区域面積	44,654,000 m ²	
	現在排水区域面積	39,120,000 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	44,654,000 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	現在処理区域面積	39,120,000 m ²
		現在処理区域域内人口	239,245 人
	現在排水区域所収人口	現在排水区域所収人口	230,374 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,596 人
	現在排水区域面積	360,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		8,366 人
児童福祉施設	保育所	3 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	17 箇所
	認定こども園	3 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	10
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	35,182 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
隣保館	箇所数	1
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	13 人
公民館	箇所数	12
	専任職員数	36 人
図書館	箇所数	2
	専任職員数	40 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	3
	専任職員数	16 人
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	4 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	7
	専任職員数	10 人
保健センター	箇所数	0
	箇所数	1
青年の家・自然の家	箇所数	12
	専任職員数	189 人
集会施設	箇所数	14,716 m ²
	延面積	3,631,853 m ²
行政財産	土地 (地積)	649,128 m ²
	建物 (延面積)	495,852 m ²
普通財産	土地 (地積)	21,831 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282120	都道府県名	兵庫県	市町村名	赤穂市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	46,693 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	423,099 m
	面積	2,559,673 m ²
都市公園等	箇所数	47
	面積	1,141,400 m ²
	その他	1
公営住宅等	戸数	614
	うち公営住宅	612
農道延長 (市町村)		55,314 m
林道延長 (市町村)		4,075 m
廃棄物処理施設	処理人口	791 人
	年間総収分量	1,631 kl
	処理人口	46,445 人
	年間総収分量	18,956 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	43,999 人
	計画排水区域面積	20,090,000 m ²
	現在排水区域面積	15,218,000 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	1 箇所
	計画処理区域面積	20,090,000 m ²
	現在処理区域面積	15,218,000 m ²
	現在処理区域市内人口	43,999 人
	現在排水域所収人口	43,444 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,115 人
	現在排水区域面積	755,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		307 人
児童福祉施設	保育所	6 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	10 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	㎡	6,952
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	0
	箇所数	4
職員公舎	専任職員数	0
	箇所数	2
児童館	箇所数	2
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	11
	専任職員数	20
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	3
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	10
	専任職員数	10
博物館	箇所数	1
	専任職員数	0
体育館	箇所数	1
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	0
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1
青年の家・自然の家	箇所数	1
	専任職員数	1
集会施設	箇所数	59
	延面積	4,445 m ²
行政財産	土地 (地積)	2,545,984 m ²
	建物 (延面積)	255,514 m ²
普通財産	土地 (地積)	2,739,811 m ²
	建物 (延面積)	11,450 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282138	都道府県名	兵庫県	市町村名	西脇市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	39,871 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	406,140 m	
	面積	2,345,353 m ²	
都市公園等	箇所数	21	
	面積	444,500 m ²	
公営住宅等	戸数	789	
	うち公営住宅	789	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		9,217 m	
廃棄物処理施設	処理人口	169 人	
	年間総収容量	2,594 kl	
	処理人口	39,871 人	
	年間総収容量	10,912 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	33,465 人	
	計画排水区域面積	17,630,000 m ²	
	現在排水区域面積	17,130,000 m ²	
	計画終末処理場数	1 箇所	
公共下水道	現在終末処理場数	1 箇所	
	計画処理区域面積	17,630,000 m ²	
	現在処理区域面積	17,130,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	33,456 人	
現在排水処理場所設置人口	30,731 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	5,937 人
	現在排水区域面積	2,100,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		1,934 人
児童福祉施設	保育所	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	1 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	4,747 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	専任職員数	5
	箇所数	4
公会堂・市民会館	箇所数	5
	専任職員数	10
公民館	箇所数	1
	専任職員数	1
図書館	箇所数	1
	専任職員数	2
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	4
	専任職員数	2
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	3
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	2
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1
青年の家・自然の家	箇所数	2
	専任職員数	139
集会施設	箇所数	6,796
	延面積	1,209,827 m ²
公有財産	土地 (地積)	198,593 m ²
	建物 (延面積)	2,341,870 m ²
普通財産	土地 (地積)	33,643 m ²
	建物 (延面積)	14,956 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282146	都道府県名	兵庫県	市町村名	宝塚市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	233,499 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	827,970 m	
	面積	4,538,741 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	329
		その他	0
	面積	市町村立	1,211,521 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	1,384 戸	
	うち公営住宅	1,084 戸	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	277 人
		年間総収分量	783 kl
	ごみ	処理人口	225,939 人
		年間総収分量	70,336 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	230,451 人	
	計画排水区域面積	26,692,800 m ²	
	現在排水区域面積	24,557,900 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	26,692,800 m ²	
下水道等	現在処理区域面積	現在処理区域面積	24,557,900 m ²
		現在処理区域域内人口	230,089 人
	現在排水区域所収人口	現在排水区域所収人口	228,759 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域域内人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域域内人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域域内人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		1,958 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	7 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	12 箇所
		認定こども園	1 箇所

項目		数値	
その他の市町村立施設	支所・出張所数	7 箇所	
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	21,692 m ²	
	職員公舎	戸	1 戸
		箇所数	7 箇所
	児童館	専任職員数	10 人
		箇所数	3 箇所
	公会堂・市民会館	専任職員数	3 人
		箇所数	13 箇所
	公民館	専任職員数	3 人
		箇所数	14 箇所
	図書館	専任職員数	2 人
		箇所数	43 箇所
	博物館	専任職員数	0 人
		箇所数	0 箇所
体育館	専任職員数	3 人	
	箇所数	10 箇所	
陸上競技場	専任職員数	0 人	
	箇所数	0 箇所	
野球場	専任職員数	4 人	
	箇所数	0 箇所	
プール	専任職員数	3 人	
	箇所数	0 箇所	
保健センター	専任職員数	1 人	
	箇所数	1 箇所	
青年の家・自然の家	専任職員数	0 人	
	箇所数	0 箇所	
集会施設	延面積	234 m ²	
	土地 (地積)	4,739,813 m ²	
公有財産	建物 (延面積)	571,404 m ²	
	土地 (地積)	786,169 m ²	
	建物 (延面積)	54,950 m ²	
	土地 (地積)	494 m ²	
基金	土地開発基金	0 m ²	
	その他の基金	0 m ²	

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282154	都道府県名	兵庫県	市町村名	三木市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	76,565 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	672,450 m
	面積	4,706,889 m ²
都市公園等	箇所数	134
	その他	1
	面積	1,458,887 m ²
公営住宅等	戸数	2,024,000
	うち公営住宅	423 戸
農道延長 (市町村)	戸数	405
林道延長 (市町村)	戸数	227,876
廃棄物処理施設	処理人口	1,500 m
	し尿	3,150 人
	年間総収集量	3,144 kl
	処理人口	76,121 人
下水道等	年間総収集量	27,209 t
	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	67,770 人
	計画排水区域面積	21,997,000 m ²
	現在排水区域面積	18,389,500 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
下水道等	現在終末処理場数	1 箇所
	計画処理区域面積	21,997,000 m ²
	現在処理区域面積	18,389,500 m ²
	現在処理区域市内人口	67,770 人
	現在排水域所収人口	63,803 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	1,297 人
	現在排水区域面積	2,298,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	併設処理人口	5,497 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	投資施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	4 箇所
	認定こども園	2 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	10,146 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	2
児童館	専任職員数	3 人
	箇所数	1 箇所
隣保館	箇所数	4 箇所
	専任職員数	7 人
公会堂・市民会館	箇所数	12 箇所
	専任職員数	15 人
公民館	箇所数	3 箇所
	専任職員数	4 人
図書館	箇所数	0 箇所
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	6 箇所
	専任職員数	4 人
体育館	箇所数	2 箇所
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	1 箇所
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1 箇所
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1 箇所
	専任職員数	5 人
保健センター	箇所数	2 箇所
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0 箇所
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	280 箇所
	延面積	27,234 m ²
行政財産	土地 (地積)	3,534,302 m ²
	建物 (延面積)	315,543 m ²
普通財産	土地 (地積)	546,623 m ²
	建物 (延面積)	9,810 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282162	都道府県名	兵庫県	市町村名	高砂市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	89,762 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	373,571 m
	面積	2,391,563 m ²
都市公園等	箇所数	170
	面積	696,614 m ²
公営住宅等	戸数	302
	うち公営住宅	281
農道延長 (市町村)		8,323 m
林道延長 (市町村)		0 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,299 人
	年間総収容量	9,430 kl
ごみ	処理人口	89,558 人
	年間総収容量	25,133 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	86,559 人
	計画排水区域面積	14,311,000 m ²
公共下水道	現在排水区域面積	13,954,700 m ²
	計画終末処理場数	2 箇所
下水道等	現在終末処理場数	2 箇所
	計画処理区域面積	14,311,000 m ²
下水道等	現在処理区域面積	13,954,700 m ²
	現在処理区域市内人口	86,559 人
現在処理区域所収人口		80,327 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		1,672 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	1 箇所
	認定こども園	7 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	8,933 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	1
	箇所数	3
公会堂・市民会館	箇所数	10
	専任職員数	8 人
公民館	箇所数	14
	専任職員数	1 人
図書館	箇所数	17
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	10 人
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	2 人
野球場	箇所数	2
	専任職員数	4 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	箇所数	1
青年の家・自然の家	箇所数	6
	専任職員数	92 人
集会施設	箇所数	7,884 m ²
	延面積	2,304,420 m ²
公有財産	土地 (地積)	244,155 m ²
	建物 (延面積)	225,674 m ²
普通財産	土地 (地積)	5,120 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282171	都道府県名	兵庫県	市町村名	川西市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	156,204 人
-----------------------	-----------

項目		数値	
道路	実延長	524,534 m	
	面積	3,585,880 m ²	
都市公園等	箇所数	302	
	面積	750,868 m ²	
	その他	1	
公営住宅等	戸数	991	
	うち公営住宅	521	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	377 人	
	年間総収容量	1,022 kl	
	処理人口	156,016 人	
	年間総収容量	48,051 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	155,616 人	
	計画排水区域面積	27,498,000 m ²	
	現在排水区域面積	18,073,900 m ²	
下水道等	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	27,498,000 m ²	
	現在処理区域面積	18,073,900 m ²	
	現在処理区域域内人口	155,616 人	
現在排水処理所設置人口	154,644 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		0 人
児童福祉施設	市町村立施設	5 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	市町村立施設	5 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
認定こども園	市町村立施設	3 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	9
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	21,085 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	2
児童館	箇所数	5
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	3
	専任職員数	30
公会堂・市民会館	箇所数	10
	専任職員数	28
公民館	箇所数	1
	専任職員数	15
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	2
	専任職員数	32
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	2
	専任職員数	8
野球場	箇所数	1
	専任職員数	8
プール	箇所数	1
	専任職員数	1
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家	箇所数	46
	専任職員数	7,908
自然の家	箇所数	2,718,986
	延面積	364,950 m ²
集会施設	箇所数	703,667 m ²
	延面積	21,502 m ²
行政財産	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
公有財産	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
普通財産	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
その他の基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282189	都道府県名	兵庫県	市町村名	小野市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	48,146 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	460,070 m	
	面積	3,169,446 m ²	
都市公園等	箇所数	43	
	面積	573,666 m ²	
	戸数	480	
公営住宅等	うち公営住宅	480 戸	
農道延長 (市町村)		129,460 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	2,139 人	
	年間総収容量	1,573 kl	
ごみ	処理人口	47,961 人	
	年間総収容量	14,837 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	41,933 人	
	計画排水区域面積	41,950,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	15,690,000 m ²	
	計画排水区域面積	15,690,000 m ²	
	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水人口	0 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	3,487 人	
	現在排水区域面積	1,100,000 m ²	
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		2,341 人	
児童福祉施設	保育所	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	母子生活支援施設	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	箇所数	0
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.0
保護施設	投産施設	箇所数	0
	更生施設	箇所数	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	箇所数	2
	認定こども園	箇所数	0

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	8,882 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	専任職員数	6 人
	箇所数	0
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	22 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	13 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	3
	専任職員数	20 人
陸上競技場	箇所数	2
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	2
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	5 人
保健センター	箇所数	1
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	95
	延面積	6,841 m ²
行政財産	土地 (地積)	2,376,417 m ²
	建物 (延面積)	187,587 m ²
普通財産	土地 (地積)	68,943 m ²
	建物 (延面積)	921 m ²
基金	土地開発基金	7,383 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282197	都道府県名	兵庫県	市町村名	三田市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	110,863 人
-----------------------	-----------

項目		数値
道路	実延長	660,173 m
	面積	5,033,446 m ²
都市公園等	箇所数	165
	面積	3,642,800 m ²
	その他	1
公営住宅等	戸数	329
	うち公営住宅	299
農道延長 (市町村)		63,125 m
林道延長 (市町村)		4,436 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,720 人
	年間総収分量	1,088 kl
	処理人口	110,397 人
	年間総収分量	31,574 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	現在排水人口	97,240 人
下水道等	計画排水区面積	27,370,000 m ²
	現在排水区面積	26,017,000 m ²
	計画終末処理場数	0 箇所
	現在終末処理場数	0 箇所
下水道等	計画処理区面積	27,370,000 m ²
	現在処理区面積	26,017,000 m ²
	現在処理区域内人口	97,240 人
	現在排水区所収人口	95,722 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	4,819 人
	現在排水区面積	1,910,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		2,340 人
合併処理浄化槽処理人口		5,340 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
保護施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	幼稚園	10 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	面積 (本庁舎を含む。)	15,135 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0
公会堂・市民会館	箇所数	9
	専任職員数	25
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	3
	専任職員数	35
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	4
	専任職員数	13
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	2
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	74
	延面積	4,494 m ²
行政財産	土地 (地積)	5,029,489 m ²
	建物 (延面積)	288,842 m ²
普通財産	土地 (地積)	1,318,271 m ²
	建物 (延面積)	15,359 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282201	都道府県名	兵庫県	市町村名	加西市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	43,482 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	494,190 m	
	面積	2,932,659 m ²	
都市公園等	箇所数	33	
	面積	326,949 m ²	
	戸数	434	
公営住宅等	うち公営住宅	379 戸	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		19,309 m	
廃棄物処理施設	処理人口	3,318 人	
	年間総収集量	2,881 kl	
	処理人口	43,252 人	
	年間総収集量	11,613 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	26,442 人	
	計画排水区域面積	31,945,000 m ²	
下水道等	現在排水区域面積	17,630,000 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	31,945,000 m ²	
	現在処理区域面積	17,630,000 m ²	
現在処理区域内人口		26,442 人	
	現在排水域所収人口	24,461 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	7,826 人
	現在排水区域面積	3,140,000 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		7,896 人
合併処理浄化槽処理人口		0 人
児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所
	認定こども園	5 箇所

項目		数値	
その他の市町村立施設	支所・出張所数	0 箇所	
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	11,366 m ²	
	職員公舎	0 戸	
	児童館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	0 人
	隣保館	箇所数	0 箇所
		専任職員数	0 人
	公会堂・市民会館	箇所数	3 箇所
		専任職員数	6 人
	公民館	箇所数	4 箇所
		専任職員数	12 人
	図書館	箇所数	1 箇所
		専任職員数	19 人
	博物館	箇所数	0 箇所
		専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2 箇所	
	専任職員数	6 人	
陸上競技場	箇所数	0 箇所	
	専任職員数	0 人	
野球場	箇所数	2 箇所	
	専任職員数	0 人	
プール	箇所数	0 箇所	
	専任職員数	0 人	
保健センター	箇所数	0 箇所	
	専任職員数	1 人	
青年の家・自然の家	箇所数	2 箇所	
	専任職員数	8 人	
集会施設	延面積	2,316 m ²	
	土地 (地積)	1,274,452 m ²	
公有財産	建物 (延面積)	182,817 m ²	
	土地 (地積)	131,286 m ²	
普通財産	建物 (延面積)	5,045 m ²	
	土地 (地積)	0 m ²	
基金	土地開発基金	0 m ²	
	その他の基金	0 m ²	

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282219	都道府県名	兵庫県	市町村名	丹波篠山市
-------	--------	-------	-----	------	-------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	40,845 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	835,783 m
	面積	5,552,256 m ²
都市公園等	箇所数	22
	その他	1
	面積	203,064 m ²
公営住宅等	戸数	709,000
	うち公営住宅	502 戸
農道延長 (市町村)	戸数	415 戸
林道延長 (市町村)	m	191,208
廃棄物処理施設	処理人口	62,746 m
	し尿	1,322 人
	年間総収分量	985 kl
	処理人口	40,677 人
下水道等	年間総収分量	15,448 t
	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	29,877 人
	計画排水区域面積	15,507,000 m ²
	現在排水区域面積	14,997,000 m ²
	計画終末処理場数	10 箇所
下水道等	現在終末処理場数	10 箇所
	計画処理区域面積	15,507,000 m ²
	現在処理区域面積	14,997,000 m ²
	現在処理区域市内人口	29,877 人
	現在排水域所収人口	28,646 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	5,880 人
	現在排水区域面積	2,294,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	38 人
	現在排水区域面積	18,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	人	2,454
合併処理浄化槽処理人口	人	2,428
児童福祉施設	保育所	4 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
保護施設	養護老人ホーム	0.0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
認定こども園	投資施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
認定こども園	幼稚園	11 箇所
	認定こども園	2 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	5
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	12,315 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	0
	専任職員数	5
隣保館	箇所数	5
	専任職員数	3
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	2
公民館	箇所数	1
	専任職員数	15
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	7
	専任職員数	2
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	4
	専任職員数	1
野球場	箇所数	1
	専任職員数	2
プール	箇所数	2
	専任職員数	3
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家	箇所数	0
	専任職員数	0
自然の家	箇所数	235
	延面積	13,944 m ²
集会施設	土地 (地積)	1,501,263 m ²
	建物 (延面積)	263,151 m ²
行政財産	土地 (地積)	8,522,030 m ²
	建物 (延面積)	11,912 m ²
公有財産	土地 (地積)	0 m ²
	土地開発基金	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282227	都道府県名	兵庫県	市町村名	養父市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	22,824 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	514,456 m	
	面積	3,257,314 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	4
		その他	0
	面積	市町村立	193,532 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	380 戸	
	うち公営住宅	339 戸	
農道延長 (市町村)		69,418 m	
林道延長 (市町村)		71,281 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	570 人
		年間総収集量	522 kl
	ごみ	処理人口	22,634 人
		年間総収集量	6,386 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	19 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村立	13,885 人
		計画排水区域面積	8,620,000 m ²
	計画排水区域面積	現在排水区域面積	7,390,000 m ²
		計画終末処理場数	9 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	計画処理区域面積	9 箇所
		現在処理区域面積	8,620,000 m ²
	現在処理区域面積	現在処理区域面積	7,390,000 m ²
		現在処理区域域内人口	13,885 人
現在排水域所収人口	13,345 人		

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	2,510,000 m ²	
	現在排水区域面積	470,000 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	5,482 人	
	現在排水区域面積	2,090,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	112 人	
	現在排水区域面積	130,000 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		1,925 人	
合併処理浄化槽処理人口		1,088 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	更生施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	7 箇所
	認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	面積 (本庁舎を含む。)	10,327 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	5
	専任職員数	3 人
	箇所数	5
	専任職員数	7 人
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	13
	専任職員数	2 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	2
	専任職員数	3 人
	箇所数	2
	専任職員数	2 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	5 人
	箇所数	2
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	432
	延面積	18,722 m ²
	土地 (地積)	1,517,120 m ²
	建物 (延面積)	250,848 m ²
公有財産	土地 (地積)	7,626,071 m ²
	建物 (延面積)	29,056 m ²
	土地 (地積)	3,183 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地開発基金	3,183 m ²
	その他の基金	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282235	都道府県名	兵庫県	市町村名	丹波市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	63,235 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	1,127,619 m	
	面積	6,850,728 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	66
		その他	2
	面積	市町村立	451,814 m ²
		その他	30,109 m ²
公営住宅等	戸数	601 戸	
	うち公営住宅	512 戸	
農道延長 (市町村)		226,082 m	
林道延長 (市町村)		182,336 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	998 人
		年間総収集量	2,272 kl
	ごみ	処理人口	62,939 人
		年間総収集量	17,066 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村立	34,512 人
		計画排水区域面積	20,054,800 m ²
	計画排水区域面積	現在排水区域面積	18,826,900 m ²
		計画終末処理場数	11 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	計画処理区域面積	11 箇所
		現在処理区域面積	20,054,800 m ²
	現在処理区域面積	現在処理区域面積	18,826,900 m ²
		現在処理区域市内人口	34,512 人
現在排水区域所収人口		33,758 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	16,674 人	
	現在排水区域面積	6,366,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
下水道等	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		1,960 人	
合併処理浄化槽処理人口		9,889 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	更生施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	0 箇所
		認定こども園	0 箇所
	認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	m ²	11,326
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	6
	箇所数	1
	専任職員数	2
	箇所数	3
職員公舎	箇所数	6
	専任職員数	4
	箇所数	0
	専任職員数	0
公民館	箇所数	6
	専任職員数	16
	箇所数	1
	専任職員数	3
博物館	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	8
	専任職員数	0
体育館	箇所数	4
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	4
	専任職員数	0
	箇所数	4
	専任職員数	0
野球場	箇所数	4
	専任職員数	0
	箇所数	3
	専任職員数	3
プール	箇所数	1
	専任職員数	1
	箇所数	1
	専任職員数	8
集会施設	箇所数	251
	延面積	24,556 m ²
	土地 (地積)	1,757,632 m ²
	建物 (延面積)	362,304 m ²
行政財産	土地 (地積)	15,414,229 m ²
	建物 (延面積)	17,934 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
公有財産	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282243	都道府県名	兵庫県	市町村名	南あわじ市
-------	--------	-------	-----	------	-------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	46,447 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	1,049,883 m
	面積	6,015,342 m ²
都市公園等	箇所数	13
	面積	8
	戸数	239,341
公営住宅等	戸数	58,660
	うち公営住宅	752 戸
農道延長 (市町村)	戸数	732
林道延長 (市町村)	戸数	102,787
廃棄物処理施設	処理人口	32,253 m
	年間総収容量	2,149 人
	処理人口	3,757 kl
	年間総収容量	46,260 人
下水道等	簡易水道	15,592 t
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	34,577 人
	計画排水区域面積	16,790,000 m ²
	現在排水区域面積	14,210,000 m ²
	計画終末処理場数	14 箇所
下水道等	現在終末処理場数	14 箇所
	計画処理区域面積	16,790,000 m ²
	現在処理区域面積	14,210,000 m ²
	現在処理区域市内人口	34,577 人
	現在排水域所収人口	23,675 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,031 人
	現在排水区域面積	580,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	1,456 人
	現在排水区域面積	490,000 m ²
下水道等	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	現在排水区域面積	0 m ²
合併処理浄化槽処理人口	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	2,400 m ²
児童福祉施設	保育所	9 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	投資施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	更生施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	3 箇所
	認定こども園	2 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	面積 (本庁舎を含む。)	9,466 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
隣保館	箇所数	0
	箇所数	1
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	22
	専任職員数	51 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	3 人
博物館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
体育館	箇所数	9
	専任職員数	3 人
陸上競技場	箇所数	9
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	4 人
保健センター	箇所数	1
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	187
	面積	9,967 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,764,063 m ²
	建物 (延面積)	276,642 m ²
普通財産	土地 (地積)	1,680,823 m ²
	建物 (延面積)	12,660 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	66,865 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282251	都道府県名	兵庫県	市町村名	朝来市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	29,743 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	625,428 m	
	面積	4,479,952 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	16
		その他	0
	面積	市町村立	84,166 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	419 戸	
	うち公営住宅	281 戸	
農道延長 (市町村)		115,317 m	
林道延長 (市町村)		109,100 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	285 人
		年間総収分量	593 kl
	ごみ	処理人口	29,525 人
		年間総収分量	8,491 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	62 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村立	13,762 人
		計画排水区面積	7,130,000 m ²
	計画排水区面積	現在排水区面積	6,720,000 m ²
		計画終末処理場数	6 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	市町村立	6 箇所
		計画処理区面積	7,130,000 m ²
	現在処理区面積	現在処理区面積	6,720,000 m ²
		現在処理区域内人口	13,762 人
現在排水区所収人口		13,137 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	7,111 人	
	現在排水区域面積	2,600,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		6,882 人	
合併処理浄化槽処理人口		1,356 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	幼稚園・認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	7 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	3
	面積 (本庁舎を含む。)	15,325 m ²
職員公舎	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	3
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	6
	箇所数	0
	専任職員数	0
公民館	箇所数	2
	専任職員数	12
	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	2
	専任職員数	12
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	8
	専任職員数	1
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	7
	専任職員数	0
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	4
プール	箇所数	2
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	253
	専任職員数	12,296
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1,898,692
	専任職員数	245,223
集会施設	箇所数	0
	専任職員数	0
	面積	1,836,257 m ²
	土地 (地積)	5,366 m ²
行政財産	土地 (地積)	33,650 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	1,836,257 m ²
	建物 (延面積)	5,366 m ²
公有財産	土地 (地積)	33,650 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	1,836,257 m ²
	建物 (延面積)	5,366 m ²
基金	土地 (地積)	33,650 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	1,836,257 m ²
	土地 (地積)	5,366 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282260	都道府県名	兵庫県	市町村名	淡路市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	43,131 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	1,257,267 m	
	面積	7,306,643 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	52
		その他	5
	面積	市町村立	74,196 m ²
		その他	2,535,000 m ²
公営住宅等	戸数	1,661 戸	
	うち公営住宅	1,437 戸	
農道延長 (市町村)		64,452 m	
林道延長 (市町村)		13,587 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	4,329 人
		年間総収分量	1,311 kl
	処理人口	年間総収分量	42,986 人
			17,395 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	計画排水区域面積	25,897 m ²
		現在排水区域面積	20,322,000 m ²
	計画排水区域面積	現在排水区域面積	14,454,900 m ²
		計画排水区域面積	4 箇所
公共下水道	現在排水人口	現在排水区域面積	20,322,000 m ²
		現在排水区域面積	14,454,900 m ²
	現在排水人口	現在排水区域面積	25,897 人
		現在排水区域面積	19,368 人

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	1,356 人	
	現在排水区域面積	837,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		749 人	
合併処理浄化槽処理人口		7,976 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	7 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	更生施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	0 箇所
		認定こども園	3 箇所
	認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	面積	16,666 m ²
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
職員公舎	箇所数	3
	専任職員数	5
	箇所数	14
	専任職員数	16
公民館	箇所数	2
	専任職員数	14
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	16
	専任職員数	1
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	2
	専任職員数	1
野球場	箇所数	4
	専任職員数	19
	箇所数	3
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	254
	専任職員数	16,711
保健センター	箇所数	4,684,563
	専任職員数	398,336
	箇所数	1,443,284
	専任職員数	19,324
青年の家・自然の家	箇所数	5,191
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	0
	延面積	16,711 m ²
	土地 (地積)	4,684,563 m ²
	建物 (延面積)	398,336 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,443,284 m ²
	建物 (延面積)	19,324 m ²
	土地 (地積)	5,191 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
公有財産	土地 (地積)	5,191 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	5,191 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282278	都道府県名	兵庫県	市町村名	宍粟市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	36,679 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	591,331 m
	面積	3,549,777 m ²
都市公園等	箇所数	12
	面積	177,095 m ²
	その他	1
公営住宅等	戸数	308
	うち公営住宅	260
農道延長 (市町村)		200,190 m
林道延長 (市町村)		234,135 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,768 人
	年間総収分量	835 kl
	処理人口	36,360 人
	年間総収分量	10,003 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	20,152 人
	計画排水区域面積	13,430,000 m ²
	現在排水区域面積	12,218,000 m ²
	計画終末処理場数	9 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	9 箇所
	計画処理区域面積	12,218,000 m ²
	現在処理区域面積	12,218,000 m ²
	現在処理区域市内人口	20,152 人
現在排水場所設置人口	18,888 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	6,813 人
	現在排水区域面積	2,553,000 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	32 人
	現在排水区域面積	20,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		8,158 人
合併処理浄化槽処理人口		937 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	6 箇所
	認定こども園	3 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	18,793 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	4
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	1
	専任職員数	6
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	4
	専任職員数	5
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	3
	専任職員数	5
プール	箇所数	3
	専任職員数	6
保健センター	箇所数	2
	箇所数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	40
	延面積	2,510 m ²
行政財産	土地 (地積)	45,102,041 m ²
	建物 (延面積)	265,585 m ²
普通財産	土地 (地積)	99,487,155 m ²
	建物 (延面積)	26,831 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	26,941 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282286	都道府県名	兵庫県	市町村名	加東市
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	40,265 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	522,919 m
	面積	3,602,899 m ²
都市公園等	箇所数	70
	面積	425,200 m ²
	その他	1
公営住宅等	戸数	1,817,000
	うち公営住宅	381
農道延長 (市町村)	戸数	381
林道延長 (市町村)	戸数	146,041
廃棄物処理施設	処理人口	0
	し尿	2,155 人
	年間総収分量	2,397 kl
	処理人口	40,186 人
下水道等	年間総収分量	10,452 t
	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	34,569 人
	計画排水区域面積	35,360,000 m ²
	現在排水区域面積	18,780,000 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
下水道等	現在終末処理場数	1 箇所
	計画処理区域面積	35,360,000 m ²
	現在処理区域面積	18,780,000 m ²
	現在処理区域市内人口	34,569 人
現在排水域所収人口	32,737 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	3,069 人
	現在排水区域面積	1,070,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	65 人
	現在排水区域面積	40,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	現在排水人口	1,192 人
合併処理浄化槽処理人口	現在排水人口	1,291 人
	現在排水区域面積	0 m ²
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
認定こども園	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	投資施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	更生施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所
	認定こども園	2 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	7,412 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	2
児童館	箇所数	12
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	3
	専任職員数	6
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	3
公民館	箇所数	13
	専任職員数	3
図書館	箇所数	22
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	5
	専任職員数	6
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	0
野球場	箇所数	4
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	68
	延面積	6,768 m ²
行政財産	土地 (地積)	952,270 m ²
	建物 (延面積)	154,635 m ²
普通財産	土地 (地積)	948,298 m ²
	建物 (延面積)	16,284 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	9,910 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	282294	都道府県名	兵庫県	市町村名	たつの市
-------	--------	-------	-----	------	------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	75,554 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	763,019 m	
	面積	4,675,762 m ²	
都市公園等	箇所数	68	
	その他	0	
	面積	1,310,332 m ²	
公営住宅等	戸数	734	
	うち公営住宅	663	
農道延長 (市町村)		101,852 m	
林道延長 (市町村)		16,026 m	
廃棄物処理施設	処理人口	2,692 人	
	年間総収容量	1,489 kl	
	処理人口	75,166 人	
	年間総収容量	25,251 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	67,850 人	
	計画排水区域面積	50,713,000 m ²	
	現在排水区域面積	39,936,000 m ²	
	計画終末処理場数	2 箇所	
公共下水道	現在終末処理場数	2 箇所	
	計画処理区域面積	50,713,000 m ²	
	現在処理区域面積	33,980,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	67,850 人	
現在排水処理場所設置人口		64,256 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	5,345 人
	現在排水区域面積	5,703,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		86 人
合併処理浄化槽処理人口		1,839 人
児童福祉施設	保育所	2 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	児童老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園	幼稚園	4 箇所
	認定こども園	11 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	17,294 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	1
	専任職員数	8
隣保館	箇所数	3
	専任職員数	16
公会堂・市民会館	箇所数	7
	専任職員数	20
公民館	箇所数	4
	専任職員数	30
図書館	箇所数	2
	専任職員数	11
博物館	箇所数	4
	専任職員数	9
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	2
	専任職員数	0
野球場	箇所数	0
	専任職員数	2
プール	箇所数	2
	専任職員数	7
保健センター	箇所数	3
	専任職員数	0
青年の家	箇所数	0
	専任職員数	0
自然の家	箇所数	187
	延面積	15,353 m ²
集会施設	土地 (地積)	6,077,329 m ²
	建物 (延面積)	307,720 m ²
行政財産	土地 (地積)	4,537,296 m ²
	建物 (延面積)	9,304 m ²
公有財産	土地 (地積)	129,796 m ²
	土地開発基金	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	283011	都道府県名	兵庫県	市町村名	猪名川町
-------	--------	-------	-----	------	------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	30,494 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	265,061 m	
	面積	1,952,713 m ²	
都市公園等	箇所数	59	
	面積	1,413,884 m ²	
	戸数	0	
公営住宅等	戸数	32	
	うち公営住宅	32	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	110 人	
	年間総収集量	229 kl	
	処理人口	30,508 人	
	年間総収集量	9,536 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	30,003 人	
	計画排水区域面積	16,653,000 m ²	
	現在排水区域面積	7,580,000 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
公共下水道	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	16,653,000 m ²	
	現在処理区域面積	7,580,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	30,003 人	
現在排水場所設置人口		29,656 人	

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		310 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
保護施設	児童福祉施設	0 箇所
	児童福祉施設	0 箇所
	児童福祉施設	0 箇所
	児童福祉施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	3 箇所
	認定こども園	0 箇所
	認定こども園	0 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数	1 箇所
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,347 m ²
	職員公害	0 戸
	児童館	0 箇所
	隣保館	0 人
	公会堂・市民会館	1 箇所
	公民館	1 箇所
	図書館	2 箇所
	博物館	0 箇所
	体育館	2 箇所
	陸上競技場	1 箇所
	野球場	0 箇所
	プール	1 箇所
	保健センター	5 箇所
青年の家	0 箇所	
自然の家	0 箇所	
公有財産	集会施設	8 箇所
	延面積	1,074 m ²
基金	行政財産	1,945,922 m ²
	普通財産	116,145 m ²
	土地開発基金	2,788,060 m ²
その他の基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	283657	都道府県名	兵庫県	市町村名	多可町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	20,149 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	512,383 m
	面積	2,973,482 m ²
都市公園等	箇所数	15
	面積	236,707 m ²
	戸数	6,700
公営住宅等	戸数	370
	うち公営住宅	341
農道延長 (市町村)		12,883 m
林道延長 (市町村)		48,730 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,124 人
	年間総収容量	576 kl
	処理人口	19,984 人
	年間総収容量	4,534 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	現在排水人口	10,901 人
下水道等	計画排水区面積	5,980,000 m ²
	現在排水区面積	5,980,000 m ²
	計画終末処理場数	3 箇所
	現在終末処理場数	3 箇所
下水道等	計画処理区面積	5,980,000 m ²
	現在処理区面積	5,980,000 m ²
	現在処理区域内人口	10,901 人
	現在排水区所収人口	10,129 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区区域面積	0 m ²
	現在排水区区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	6,015 人
	現在排水区区域面積	2,400,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		490 人
合併処理浄化槽処理人口		2,536 人
児童福祉施設	保育所	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	8,318 m ²
職員公害	戸	1
	箇所数	2
児童館	箇所数	1
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	1
公会堂・市民会館	箇所数	5
	専任職員数	3
公民館	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	1
	専任職員数	3
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	5
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0
プール	箇所数	3
	専任職員数	3
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	28
	延面積	23,391 m ²
行政財産	土地 (地積)	655,107 m ²
	建物 (延面積)	120,952 m ²
普通財産	土地 (地積)	88,573 m ²
	建物 (延面積)	14,384 m ²
基金	土地開発基金	6,498 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	283819	都道府県名	兵庫県	市町村名	稲美町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	30,854 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	298,492 m	
	面積	1,744,489 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	56
		その他	0
	面積	市町村立	296,912 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	155 戸	
	うち公営住宅	105 戸	
農道延長 (市町村)		46,707 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	1,195 人
		年間総収集量	2,636 kl
	ごみ	処理人口	30,854 人
		年間総収集量	9,006 t
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村営	25,122 人
		計画排水区域面積	10,263,000 m ²
	計画排水区域面積	現在排水区域面積	8,455,000 m ²
		計画終末処理場数	0 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	市町村営	0 箇所
		計画処理区域面積	10,263,000 m ²
	現在処理区域面積	現在排水区域面積	8,455,000 m ²
		現在処理区域域内人口	25,122 人
現在排水域所収人口	24,506 人		

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	4,378 人	
	現在排水区域面積	1,174,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		1,012 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	更生施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	5 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所	
	認定こども園	0 箇所	

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	㎡	6,809
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	0
	箇所数	1
	専任職員数	1
	箇所数	2
職員公舎	箇所数	1
	専任職員数	3
	箇所数	1
	専任職員数	3
公民館	箇所数	1
	専任職員数	3
	箇所数	1
	専任職員数	4
図書館	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	1
	専任職員数	3
	箇所数	1
	専任職員数	0
体育館	箇所数	1
	専任職員数	3
	箇所数	1
	専任職員数	0
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	0
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	6
	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	0
	延面積	0 m ²
	土地 (地積)	566,199 m ²
	建物 (延面積)	95,742 m ²
公有財産	土地 (地積)	20,278 m ²
	建物 (延面積)	588 m ²
	土地 (地積)	9,502 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	283827	都道府県名	兵庫県	市町村名	播磨町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	34,712 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	119,289 m	
	面積	824,056 m ²	
都市公園等	箇所数	37	
	面積	356,585 m ²	
	戸数	0	
公営住宅等	戸数	12	
	うち公営住宅	12	
農道延長 (市町村)		0 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	343 人	
	年間総収分量	688 kl	
	処理人口	34,709 人	
	年間総収分量	9,782 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	34,048 人	
	計画排水区域面積	6,512,000 m ²	
	現在排水区域面積	5,461,700 m ²	
	計画終末処理場数	0 箇所	
公共下水道	現在終末処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	6,512,000 m ²	
	現在処理区域面積	5,461,700 m ²	
	現在処理区域市内人口	34,048 人	
現在排水処理場所設置人口		31,600 人	

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		0 人	
合併処理浄化槽処理人口		170 人	
児童福祉施設	保育所	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
	市町村立施設	箇所数	0
	一部事務組合立施設	箇所数	0.0
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	箇所数	0
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.0
	特別養護老人ホーム	箇所数	0
	特別養護老人ホーム	箇所数	0.0
保護施設	児童福祉施設	箇所数	0
	児童福祉施設	箇所数	0
	児童福祉施設	箇所数	0
	児童福祉施設	箇所数	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	箇所数	3
	認定こども園	箇所数	0
	認定こども園	箇所数	0
	認定こども園	箇所数	0

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	面積 (本庁舎を含む。)	5,364 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	5
	専任職員数	10
	箇所数	1
専任職員数	9	
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	1
	専任職員数	6
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	3
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家	箇所数	0
	専任職員数	0
自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	54
	延面積	4,005 m ²
行政財産	土地 (地積)	503,156 m ²
	建物 (延面積)	84,445 m ²
普通財産	土地 (地積)	74,139 m ²
	建物 (延面積)	2,347 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	1,000 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金		
その他の基金		
公有財産		
その他の基金		

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284424	都道府県名	兵庫県	市町村名	市川町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	11,671 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	254,988 m
	面積	1,491,911 m ²
都市公園等	箇所数	0
	その他	0
	市町村立	0
	その他	0
公営住宅等	戸数	23
	うち公営住宅	23
農道延長 (市町村)		11,007 m
林道延長 (市町村)		30,118 m
廃棄物処理施設	処理人口	2,559 人
	年間総収容量	1,302 kl
	処理人口	11,559 人
	年間総収容量	3,750 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	市町村営	0 人
下水道等	現在排水人口	3,209 人
	計画排水区域面積	1,350,000 m ²
	現在排水区域面積	914,300 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
下水道等	現在終末処理場数	1 箇所
	計画処理区域面積	1,350,000 m ²
	現在処理区域面積	914,300 m ²
	現在処理区域市内人口	3,209 人
	現在排水区域所収人口	1,496 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	1,620 人
	計画排水区域面積	625,000 m ²
	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		1,022 人
合併処理浄化槽処理人口		5,098 人
児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	2 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所
	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	m ²	2,654
庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
職員公舎	箇所数	1
	専任職員数	1
	箇所数	1
	専任職員数	1
公民館	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	1
図書館	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	1
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	1
体育館	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	1
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	1
	専任職員数	0
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	0
	延面積	0 m ²
	土地 (地積)	226,232 m ²
	建物 (延面積)	55,183 m ²
行政財産	土地 (地積)	90,148 m ²
	建物 (延面積)	2,412 m ²
	土地 (地積)	3,584 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
公有財産	土地 (地積)	3,584 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
	建物 (延面積)	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284432	都道府県名	兵庫県	市町村名	福崎町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	18,999 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	253,109 m
	面積	1,538,467 m ²
都市公園等	箇所数	35 箇所
	面積	109,888 m ²
	戸数	157 戸
公営住宅等	うち公営住宅	157 戸
	農道延長 (市町村)	17,886 m
林道延長 (市町村)	処理人口	6,149 m
	し尿	1,185 人
	年間総収水量	605 kl
	ごみ	18,945 人
廃棄物処理施設	年間総収水量	7,076 t
	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
下水道等	現在排水人口	15,577 人
	計画排水区域面積	6,840,000 m ²
	現在排水区域面積	6,840,000 m ²
	計画終末処理場数	1 箇所
下水道等	現在終末処理場数	1 箇所
	計画処理区域面積	6,840,000 m ²
	現在処理区域面積	6,840,000 m ²
	現在処理区域域内人口	15,577 人
	現在排水域所収人口	12,261 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	3,292 人
	現在排水区域面積	852,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口	1,826 人	
合併処理浄化槽処理人口	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	4 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,750 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公会堂・市民会館	箇所数	3
	専任職員数	1 人
公民館	箇所数	2
	専任職員数	5 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	2 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	1 人
プール	箇所数	0
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	1 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	0
	延面積	0 m ²
行政財産	土地 (地積)	843,404 m ²
	建物 (延面積)	83,202 m ²
普通財産	土地 (地積)	27,105 m ²
	建物 (延面積)	1,840 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	4,568 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	土地 (地積)	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284467	都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村名 神戸町
-------	--------	-------	-----	------	-------------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	11,115 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	268,910 m	
	面積	1,893,016 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	0
		その他	0
	面積	市町村立	0 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	66 戸	
	うち公営住宅	66 戸	
農道延長 (市町村)		64,180 m	
林道延長 (市町村)	処理人口	年間総収水量	195 kl
		処理人口	120 人
	ごみ	年間総収水量	10,997 t
		処理人口	2,951 人
上水道等	簡易水道	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	計画排水区面積	6,029 m ²
		現在排水区面積	4,490,000 m ²
	現在排水区面積	計画排水区面積	4,490,000 m ²
		現在排水区面積	4,490,000 m ²
公共下水道	現在排水人口	計画排水区面積	3 箇所
		現在排水区面積	3 箇所
	現在排水区面積	計画排水区面積	4,490,000 m ²
		現在排水区面積	4,490,000 m ²
現在排水区面積	現在排水人口	計画排水区面積	6,029 人
		現在排水区面積	5,935 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,752 人
	現在排水区面積	1,710,000 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
	現在排水区面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		1,220 人
合併処理浄化槽処理人口		987 人
保育所	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
児童福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	市町村立施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	市町村立施設	3 箇所
	一部事務組合立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	面積 (本庁舎を含む。)	5,577 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	1
	専任職員数	1 人
隣保館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	2
	専任職員数	5 人
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	4
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	3
	専任職員数	1 人
プール	箇所数	3
	専任職員数	5 人
保健センター	箇所数	2
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	126
	面積	9,143 m ²
行政財産	土地 (地積)	667,615 m ²
	建物 (延面積)	70,659 m ²
普通財産	土地 (地積)	276,193 m ²
	建物 (延面積)	13,139 m ²
基金	土地開発基金	1,883 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284645	都道府県名	兵庫県	市町村名	太子町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	34,007 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	194,648 m	
	面積	1,111,656 m ²	
都市公園等	箇所数	65	
	その他	0	
	面積	204,891 m ²	
公営住宅等	戸数	8	
	うち公営住宅	8	
農道延長 (市町村)		5,745 m	
林道延長 (市町村)		0 m	
廃棄物処理施設	処理人口	365 人	
	年間総収分量	307 kl	
	処理人口	33,993 人	
	年間総収分量	9,164 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	33,975 人	
	計画排水区域面積	15,055,000 m ²	
	現在排水区域面積	10,700,000 m ²	
公共下水道	計画総処理場数	0 箇所	
	現在総処理場数	0 箇所	
	計画処理区域面積	15,055,000 m ²	
	現在処理区域面積	10,700,000 m ²	
	現在処理区域市内人口	33,975 人	
現在排水域所収人口	32,921 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	3,994,100 m ²
	現在排水区域面積	90,000 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		0 人
合併処理浄化槽処理人口		74 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	4 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	8,182 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
児童館	箇所数	0
	専任職員数	1
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	1
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	4
公民館	箇所数	4
	専任職員数	0
図書館	箇所数	1
	専任職員数	3
博物館	箇所数	1
	専任職員数	1
体育館	箇所数	1
	専任職員数	3
陸上競技場	箇所数	1
	専任職員数	0
野球場	箇所数	0
	専任職員数	0
プール	箇所数	0
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	32
	延面積	1,981 m ²
行政財産	土地 (地積)	672,065 m ²
	建物 (延面積)	82,898 m ²
普通財産	土地 (地積)	48,970 m ²
	建物 (延面積)	2,163 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	284815	都道府県名	兵庫県	市町村名	上郡町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	14,547 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	340,562 m
	面積	2,347,513 m ²
都市公園等	箇所数	28
	面積	706,713 m ²
	戸数	274
公営住宅等	うち公営住宅	250 戸
農道延長 (市町村)		0 m
林道延長 (市町村)		15,658 m
廃棄物処理施設	処理人口	860 人
	年間総収容量	476 kl
	処理人口	14,490 人
	年間総収容量	4,899 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	41 人
		0 人
下水道等	現在排水人口	10,680 人
	計画排水区域面積	6,315,000 m ²
	現在排水区域面積	6,178,415 m ²
	計画終末処理場数	2 箇所
下水道等	現在終末処理場数	2 箇所
	計画処理区域面積	6,315,000 m ²
	現在処理区域面積	5,477,815 m ²
	現在処理区域域内人口	10,680 人
	現在排水区域所収人口	10,093 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	2,677 人
	現在排水区域面積	1,090,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	31 人
	現在排水区域面積	10,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		553 人
合併処理浄化槽処理人口		382 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
幼稚園・認定こども園	投資施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	3 箇所
	認定こども園	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	0
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,636 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	専任職員数	0 人
	箇所数	2
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	3 人
公民館	箇所数	7
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	0 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	2
	専任職員数	5 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	0
	延面積	0 m ²
行政財産	土地 (地積)	774,635 m ²
	建物 (延面積)	79,825 m ²
普通財産	土地 (地積)	953,090 m ²
	建物 (延面積)	11,524 m ²
基金	土地開発基金	0 m ²
	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	285013	都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村名 佐用町
-------	--------	-------	-----	------	-------------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	16,294 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	691,560 m	
	面積	3,631,739 m ²	
都市公園等	箇所数	市町村立	0
		その他	0
	面積	市町村立	0 m ²
		その他	0 m ²
公営住宅等	戸数	493 戸	
	うち公営住宅	395 戸	
農道延長 (市町村)		136,103 m	
林道延長 (市町村)		39,220 m	
廃棄物処理施設	処理人口	し尿	550 人
		年間総収集量	423 kl
	ごみ	処理人口	16,143 人
		年間総収集量	5,174 t
上水道等	簡易水道	市町村営	15,979 人
		一部事務組合営	0 人
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	現在排水人口	市町村営	9,646 人
		計画排水区域面積	6,509,000 m ²
	計画排水区域面積	現在排水区域面積	6,164,000 m ²
		計画終末処理場数	5 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	市町村営	5 箇所
		計画処理区域面積	6,509,000 m ²
	現在処理区域面積	現在処理区域面積	6,114,000 m ²
		現在処理区域市内人口	9,646 人
現在排水域所収人口	9,243 人		

項目		数値	
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
農業集落排水施設	現在排水人口	1,483 人	
	現在排水区域面積	661,000 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
簡易排水施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
	現在排水区域面積	0 m ²	
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人	
	現在排水区域面積	0 m ²	
コミュニティ・プラント処理人口		323 人	
合併処理浄化槽処理人口		4,575 人	
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	5 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	母子生活支援施設	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	1 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	0 箇所
		一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所
	幼稚園・認定こども園	市町村立施設	0 箇所
		市町村立施設	0 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	4
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	14,070 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
	箇所数	1
	箇所数	5
	専任職員数	8 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
	箇所数	0
	専任職員数	0 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	8
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	1
	専任職員数	1 人
保健センター	箇所数	1
	箇所数	0
青年の家	箇所数	0
	箇所数	0
自然の家	箇所数	0
	箇所数	0
集会施設	箇所数	94
	延面積	7,265 m ²
行政財産	土地 (地積)	883,326 m ²
	建物 (延面積)	163,801 m ²
普通財産	土地 (地積)	2,886,831 m ²
	建物 (延面積)	27,038 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	0 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金		
その他の基金		
公有財産		
その他の基金		

令和2年度 公共施設状況

団体コード	285854	都道府県名	兵庫県	市町村名	香美町
-------	--------	-------	-----	------	-----

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	16,898 人
-----------------------	----------

項目		数値
道路	実延長	580,934 m
	面積	3,044,135 m ²
都市公園等	箇所数	0
	その他	0
	市町村立	0
	その他	0
公営住宅等	戸数	185
	うち公営住宅	179
農道延長 (市町村)		62,821 m
林道延長 (市町村)		86,439 m
廃棄物処理施設	処理人口	1,808 人
	年間総収容量	984 kl
	処理人口	16,693 人
	年間総収容量	4,673 t
上水道等	簡易水道	0 人
	給水人口	0 人
	飲料水供給施設	0 人
	給水人口	0 人
下水道等	現在排水人口	13,549 人
	計画排水区域面積	6,830,000 m ²
	現在排水区域面積	6,030,000 m ²
	計画終末処理場数	8 箇所
公共下水道	現在終末処理場数	8 箇所
	計画処理区域面積	6,830,000 m ²
	現在処理区域面積	6,030,000 m ²
	現在処理区域市内人口	13,549 人
現在排水場所設置人口		10,797 人

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	1,571 人
	計画排水区域面積	550,000 m ²
	現在排水人口	161 人
	計画排水区域面積	70,000 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水人口	0 人
	計画排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	29 人
	計画排水区域面積	30,000 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		1,153 人
合併処理浄化槽処理人口		436 人
児童福祉施設	保育所	1 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	養護老人ホーム	0 箇所
	特別養護老人ホーム	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	9 箇所
	認定こども園	1 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	2
	面積 (本庁舎を含む。)	6,935 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	1
	専任職員数	0
	箇所数	0
公会堂・市民会館	箇所数	1
	専任職員数	0
公民館	箇所数	11
	専任職員数	4
	箇所数	0
	専任職員数	0
図書館	箇所数	0
	専任職員数	0
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0
体育館	箇所数	6
	専任職員数	2
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0
野球場	箇所数	1
	専任職員数	0
プール	箇所数	1
	専任職員数	0
保健センター	箇所数	1
	専任職員数	0
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0
集会施設	箇所数	122
	延面積	8,345 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,004,326 m ²
	建物 (延面積)	141,256 m ²
普通財産	土地 (地積)	78,973,213 m ²
	建物 (延面積)	3,748 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	37,088 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金	その他の基金	0 m ²

令和2年度 公共施設状況

団体コード	285862	都道府県名	兵庫県	市町村名	新温泉町
-------	--------	-------	-----	------	------

住民基本台帳登録人口 (R3.1.1現在)	13,970 人
-----------------------	----------

項目		数値	
道路	実延長	400,253 m	
	面積	2,358,005 m ²	
都市公園等	箇所数	5	
	面積	96,611 m ²	
	戸数	0	
公営住宅等	戸数	97	
	うち公営住宅	79	
農道延長 (市町村)		49,273 m	
林道延長 (市町村)		78,609 m	
廃棄物処理施設	処理人口	2,124 人	
	年間総収容量	638 kl	
	処理人口	13,836 人	
	年間総収容量	4,301 t	
上水道等	簡易水道	0 人	
	給水人口	市町村営	0 人
		一部事務組合営	0 人
下水道等	給水人口	0 人	
	飲料水供給施設	0 人	
下水道等	現在排水人口	8,739 人	
	計画排水区域面積	3,300,000 m ²	
	現在排水区域面積	3,300,000 m ²	
	計画終末処理場数	4 箇所	
	現在終末処理場数	4 箇所	
	計画処理区域面積	3,300,000 m ²	
	現在処理区域面積	3,300,000 m ²	
現在処理区域市内人口	8,739 人		
現在排水域所収人口	7,089 人		

項目		数値
都市下水道	計画排水区域面積	0 m ²
	現在排水区域面積	0 m ²
農業集落排水施設	現在排水人口	3,220 人
	現在排水区域面積	943,000 m ²
漁業集落排水施設	現在排水人口	275 人
	現在排水区域面積	70,000 m ²
林業集落排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
簡易排水施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
小規模集合排水処理施設	現在排水人口	0 人
	現在排水区域面積	0 m ²
コミュニティ・プラント処理人口		747 人
合併処理浄化槽処理人口		747 人
児童福祉施設	保育所	0 箇所
	一部事務組合立施設	0.0 箇所
老人福祉施設	母子生活支援施設	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	0 箇所
	養護老人ホーム	0.0 箇所
保護施設	投産施設	0 箇所
	更生施設	0 箇所
幼稚園・認定こども園	幼稚園	0 箇所
	認定こども園	3 箇所

項目		数値
支所・出張所数	箇所	1
	庁舎延面積 (本庁舎を含む。)	3,983 m ²
職員公害	戸	0
	箇所数	0
児童館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
隣保館	箇所数	1
	専任職員数	3 人
公会堂・市民会館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
公民館	箇所数	2
	専任職員数	4 人
図書館	箇所数	1
	専任職員数	2 人
博物館	箇所数	0
	専任職員数	0 人
体育館	箇所数	14
	専任職員数	0 人
陸上競技場	箇所数	0
	専任職員数	0 人
野球場	箇所数	2
	専任職員数	0 人
プール	箇所数	2
	専任職員数	0 人
保健センター	箇所数	2
	専任職員数	0 人
青年の家・自然の家	箇所数	0
	専任職員数	0 人
集会施設	箇所数	62
	延面積	3,995 m ²
行政財産	土地 (地積)	1,177,533 m ²
	建物 (延面積)	123,830 m ²
普通財産	土地 (地積)	3,046,085 m ²
	建物 (延面積)	9,111 m ²
土地開発基金	土地 (地積)	1,023 m ²
	土地 (地積)	0 m ²
基金		